【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年６月30日
【事業年度】	2024年度（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) エリック・シャルペンティエール (Éric Charpentier)
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック－ギヨーム・ライフアイゼン４ (4 rue Frédéric-Guillaume Raiffeisen - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　犬　島　伸　能
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7178
【事務連絡者氏名】	弁護士　　今　野　恵一朗 弁護士　　早　瀬　雄　大 弁護士　　丹　羽　智　也
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7367／03-6889-7571／03-6889-7521
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

１．本書に別段の記載がある場合を除き、本書における「ユーロ」及び「EUR」とは、フランス共和国を含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱UFJ銀行が提示した2025年５月１日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は１ユーロ＝161.92円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

２．本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

３．将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する当連結会計年度末現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。

これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。

４．本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（Crédit Mutuel Alliance Fédérale）内の持株会社であるフランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）のことである。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2024年12月31日現在、BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の持株会社である。

「クレディ・ミュチュエル・グループ」とは、ネットワークの統括機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）（CNCM）の下に参集しているクレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル（Crédit Mutuel Agricole et Rural）の連合体及び18の地域連合体からなる４つの地域グループである。「クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル」はその中でも最も重要なグループである。

「クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル」（旧「クレディ・ミュチュエル・CM11グループ」）とは、BFCMの連結範囲並びにクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行、クレディ・ミュチュエルの14連合体及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）で構成される相互銀行部門のことを意味する。クレディ・ミュチュエルの14連合体とは：クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）、クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Crédit Mutuel Sud-Est）、クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（Crédit Mutuel Île-de-France）、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc）、クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）、クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル－ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre-Ouest）、クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（Crédit Mutuel du Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）、クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou）、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル（Crédit Mutuel Massif Central）、クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ（Crédit Mutuel Antilles-Guyane）及びクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（Crédit Mutuel Nord Europe）をいう。

「CFCM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルを意味し、BFCMの91.54%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル（Fédération du Crédit Mutuel）を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する方針決定組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル（Crédit Industriel et Commercial）を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Régionale de Crédit Mutuel）を意味する。

第一部　【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の１つは株式会社（société anonyme）である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブックⅡ（LivreⅡ）としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に関連する規定はブックⅡのタイトルⅡ及びⅢに組み込まれ、関連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官（Greffe du Tribunal de Commerce）に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が発行されたときに取得される。

株　　主

株式会社は、商業目的のために設立された、２人以上の株主（代表者を介して活動する企業であるか個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか外国の者であるかを問わない。）を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、取締役及び法定監査人（commissaires aux comptes）の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更の決定を行うことができる。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか又は設立時に少なくとも50%に満つるまで支払い、その後５年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払い込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式（actions ordinaires）に分類され、例えば、優先配当株（actions à dividende prioritaire）又は優先株式（actions de préférence）等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

１株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社（記名式株式の場合）又は金融機関（無記名株式の場合）のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人（当該株式を代理して保有する会社又は（場合により）金融機関）に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認（通常は取締役会の事前承認）を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には１票の議決権が与えられている（ただし、無議決権優先株式及び２倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。）。

フランス法上、株式は株式会社に対する関係では分割不可能である。株式の共同保有者（co-indivisaires）は株主総会に共同保有者のうちの１人又は代理人１人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者（usufruitier）に帰属し、臨時株主総会時には名義権者（nu-propriétaire）に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、株式、異なる種類株式及び持分証券並びに負債性証券）。

株式会社は新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、資本金を増加させることができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、（a）現金の払込、（b）現物出資又は（c）準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款（会社の株式資本が更新されているもの）を届出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。ただし、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経　　営

フランス法においては、株式会社について２つの経営体制が存在する。

（a）株式会社の経営は、一般的に取締役会が任命する取締役会会長（Président du Conseil）を通じて行われる。（b）非執行監督役員会（株主によって任命された監事会（the Conseil de surveillance）であり、経営委員会（Directoire）を選任し、理論的にはその統制をする。）による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a．取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。ただし、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は、とりわけ、以下の権限を委託されている。

・株主総会の招集
・株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
・株式会社とその取締役の１人、最高経営責任者又は最高業務責任者の１人の間の自己取引契約の承認
・株式会社の社長及び最高経営責任者の選任並びに解任並びに報酬パッケージの制定
・取締役報酬の分配

①取締役

取締役会は３人以上（定足数の目的上、４人が望ましい。）18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人超（３年を期限に24人まで。）の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いにより構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の１人、取締役の１人、株主の中で10%超の議決権を保有する１人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は２段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後に株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の１人が当

該企業のオーナー、無限責任組合員、経営者、取締役若しくは監事会の１人である場合又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。
取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。取締役は以下の行為を禁止されている。

・株式会社から金銭を借りること
・株式会社から前払いを受けること
・株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。
各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意思決定プロセスの促進に必要な情報を提供するよう株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

② 取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者（Directeur Général）に委ねられている。
しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。
取締役会会長の役割は以下を含む。

・取締役会の職務の組織化及び指揮（会の日程調整、議題の決定、会の進行等）並びに総会への職務内容（会の開催回数、直面した問題等）の情報提供
・株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認（取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理）

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期（最長で６年）を超過してはならない。

③ 最高経営責任者（Directeur Général）及び最高業務責任者（Directeur Général Délégué）

最高経営責任者（Directeur Général）及び最高業務責任者（Directeur Général Délégué）は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。
最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合（合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等）でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を対抗することはできない。
株式会社は複数の最高経営責任者（Directeur Général）を選任することはできない。しかし、最高業務責任者（Directeurs Généraux Délégués）であれば５人まで選任することが可能である。
取締役会は最高経営責任者（Directeur Général）をいつでも解任することができる（取締役会会長の提案なしでも可能である。）。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときは損害賠償につながることがある（ただし最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合は、妥当な理由を呈示する必要がない。）。
最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該制限は第三者に対抗できない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は２つの組織に分けられている。株主によって選任される執行権を有さず株式会社の経営を統制する監事会（Conseil de surveillance）及び監事会において選任される経営委員会（Directoire）である。
監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくても良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意思決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（assemblée générale des actionnaires）は、とりわけ、取締役又は監事を選任し、会社と会社のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年１回開催される。他の株主総会は随時招集することができ、かかる株主総会は臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により株主による定款変更の承認又は授権資本の変更を行う必要がある場合に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の５分の１以上（BFCMの場合４分の１以上）を有する株主又は代理出席者により構成される。第２回目の総会（第１回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行についての権限又はその権限を取締役会若しくは監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の４分の１以上（BFCMの場合２分の１以上）（第２回目の総会においては５分の１以上（BFCMの場合４分の１以上））の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の３分の２の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種類の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の臨時の種類別集会により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に１株当たり１票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や２倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、投票プール制、撤回不能の代理権その他の株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する委任を与えることができる。かかる委任は、１回の株主総会についてのみ有効である。株主は議決権行使について２つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するかを特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。ただし、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたものとみなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益から前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたものが配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。

配当は年次株主総会において株主により承認されなければならず、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続がとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（ニ）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合若しくは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。上場株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が１年超の間７人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続がとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により又は商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われた後に、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会後、会社は法人格を喪失することとなる。

c. クレディ・ミュチュエル・グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・ミュチュエルのネットワークのためのフランスにおける銀行及び保険サービスの主要なサプライヤーであり、その全ての子会社はネットワークの統括機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の下に参集している。CNCMは、クレディ・ミュチュエル・グループ（その中心的銀行は、その資金調達手段としての役割を果たす。）の利益を守る責任を負っている。

クレディ・ミュチュエルは、1947年９月10日法律に準拠している共同銀行であり、その資本を保有し、民主的に機能する方法に基づいてその戦略を指示する構成員に帰属している。

地域グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・アグリコル・エ・ルーラル（CMAR）の連合体及び18の連合体からなる次の４つの地域グループで構成されている。

- ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルを中心とする14の地域連合体からなるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル
- クレディ・ミュチュエル・アルケア（Crédit Mutuel Arkéa）のグループ並びに共同でケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケア（Caisse Interfédérale Crédit Mutuel Arkéa）を形成するその２つの地域連合体、すなわちブルターニュ（ブレスト）及びシュデスト（ボルドー）
- クレディ・ミュチュエル・メーヌ－アンジュー、バス－ノルマンディ（Crédit Mutuel Maine-Anjou, Basse-Normandie）地域グループ（ラヴァル）
- クレディ・ミュチュエル・オセアン（Crédit Mutuel Océan）地域グループ（ラ・ロシュ－シュル－ヨン）

この連合銀行は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケアの場合と同様、相互に連携することができる。地元銀行及び地元銀行が

株主となっている連合銀行は、地域連合体の構成員である。連合体は、その地域においてクレディ・ミュチュエルを代表する戦略及び統制機関である。連合銀行は、流動性管理等の財務機能のほか、技術及びITサービスを提供する。連合体及び連合銀行は、地元銀行が選出する取締役会により管理される。

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）は、フランス通貨金融法との関連においてネットワークの中心的機関となっている。18の地域連合体、クレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル（CMAR）の連合体、ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Caisse Centrale du Crédit Mutuel）（CCCM）及びCNCMが保有するリストに掲載されている会社は、CNCMに加盟している。

CNCMは、その監督機関である欧州中央銀行（ECB）の要請に従い、その構成並びに業務及びガバナンスの改変を続けてきた。2020年にCNCMは、破綻処理当局の要請に従い、全国レベルで、連帯及び破綻処理メカニズムの明確化を行った。

信用機関として構成されている国営金融機関であるCCCMは、クレディ・ミュチュエルの財務上の連帯に疑いが生じた際に使用することを目的とした介入基金を管理している。その資本は全てのクレディ・ミュチュエルの連合又は連合間銀行により保有されている。

クレディ・ミュチュエル・グループ及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内における連帯関係

クレディ・ミュチュエルの連帯スキームは、債務不履行を阻止するため、CNCMの全ての加盟会社の持続的な流動性及び支払能力を確保することを目的としている。当該スキームは、地域グループ・レベル及び連合レベルで設定される一連の規則及びメカニズムを基礎としている。

CNCM加盟会社（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル、CFCM及びBFCMを含む。）間の連帯は無制限である。

地域グループ・レベルで適用される規定

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連帯メカニズムは、構成員が引き受けた持分の額面価額を上限とする構成員の連帯責任に関する法規定とは別に、フランス通貨金融法第R.511-3条に基づいている。

各連合は管轄地域内の地元銀行間の連帯メカニズムを定めなければならない。

このメカニズムは、地元銀行が長期的な赤字を回避し及び／又は悪化した状況を立て直すことを可能とするものでなければならない。このメカニズムは、拠出及び補助金によって維持される連合基金を通じて、加盟銀行の利益の均等化を確保するものである。拠出義務は、関連ある連合基金の有効な規則に従って、全ての基金（連合又は連合間基金を含む。）に適用されるか又は成績が良好な基金だけに適用される。均等化を維持する拠出及び補助金は、年度中に認識された損失と税務上の繰越欠損金の補填に充てられる。均等化補助金には、持分に対する報酬の支払に必要な金額が含まれなければならない。連合基金からの補助金は通常返済義務がある。

地域グループ・レベルの再編措置の実施

毎年見直され更新されるメカニズムによって、地域グループは、CNCM取締役会が採用したリスク選好フレームワークに含まれる多数の主要指標をモニターし、指標を超過した場合には再編計画に定められた是正措置を実施することが可能になる。

困難に陥った場合には、CNCMの監督の下で、地域グループは、再編計画の実施及びその他の理由で別の地域グループの支援を要請することができる。

地域連帯の解決策が策定されていない若しくは再編計画に定められた時間内に主要指標の遵守を回復できない場合又は客観的証拠によりかかる解決策の実施では不十分であることが事前に示唆される場合には、全国レベルの連帯メカニズムを実施する。

全国レベルで適用される規定

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）は、とりわけ、そのネットワークの団結及び加盟機関の適切な機能を確保する責任を負っている。CNCMは、この目標に向かって、特にかかる各加盟機関及びネットワーク全体の流動性及び支払能力を確保するために、必要な全ての措置を講じなければならない（フランス通貨金融法第L.511-31条）。

地域グループ・レベルのメカニズムが、最終的に、あるグループ又はCNCM加盟会社が直面する潜在的困難に対処するのに不十分である場合には、CNCMの取締役会は、一般的性質を有する決定によって定められた条件に従って、必要な介入を決定することができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール TI 355 801 929
APE/NAFコード（フランス）:6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：
BFCMは1933年６月１日付でバンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年６月１日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：
BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d'Administration）である。金融機関及び株式会社として、当行は法定監査人として公式に登録された監査法人２社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、６年を任期として選任される。
BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの金融機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。
BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック－ギヨーム・ライフアイゼン４、電話番号 +33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第２条）
当行の目的は以下のとおりである。
・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
・新規企業立ち上げ、会社の拠出、株式若しくは株式持分の買取り若しくは引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証その他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接又は間接に取得又は管理すること
・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

当行の株式は、クレディ・ミュチュエル・グループの一部である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおける当行は、レゾンデートルを「共に、耳を傾け、行動すること」としている。

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルへの加盟
当行は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）に加盟し、この加盟によって生じるあらゆる特権を有し、義務を負う。

会計年度
当行の会計年度は各暦年の１月１日から12月31日までとする。

利益の処分（定款第40条）

各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、株主総会が承認した財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会はかかる利益について、１つ又は複数の準備金に積み立てる（その積立金及び用途は株主総会において決定される。）か、内部留保として利益を留保するか又はその分配を行うかの決定をするものとする。

配当が行われる場合には、かかる分配は、まず直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。

自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。この場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。

各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付のいずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。

取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会

株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低１ヶ月保有している株主に普通郵便で送付される。

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき１票の議決権が付与されている（一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く。）。

２倍議決権は存在しない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成

株主の承認条件（定款第10条の抜粋）

当行の株主は以下の者のみとする。

（１） フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe）、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）及び保険相互会社であるアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル－ヴィ（Assurances du Crédit Mutuel - Vie）

（２） ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）並びにその他のCFCMの協力及び相互組織会員

（３） 1958年10月16日付法令、第5-1条３号及び４号に規定される県別又は県間の地元相互金庫及びケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Caisse Centrale du Crédit Mutuel）。前記(２)及び(３)に規定され、１つ又は複数の県内及び県間の地元相互金庫によって支配される、事業体の子会社又は株主。

（４） 当行の取締役

上記記載のカテゴリーのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

シャンブル・サンディカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）の総会の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間においてのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる（定款第11条）。

経　　営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低３人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む３年間を任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については前記（１）「提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸３日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商法典の規定第L.228-1条に従い、株主総会に先立つパリ時間の第３営業日の午前０時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名式株式の口座に登録するという形をとる。

どの株主も、他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

ただし、１人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主は、法律に定めるとおり、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所又は招集通知に明記された他の場所で開催される。

また、株主総会は、総会招集時に通知の起草者が決定した場合、有効な規則及び社内規程（もしあれば）に定める状況及び条件に従って、ビデオ会議又は参加者を特定することが可能な遠距離通信手段により開催することができる。

ただし、臨時株主総会の場合、株式資本の少なくとも５％に相当する１名又は複数の株主は、総会招集後に、前項に定める株主総会への参加方法の制限的な利用に対して異議を唱えることができる。

定款においてさらに厳しい定足数規則がある場合を除き、決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「（１）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、適用法に従い、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会において指名され、その意志のある２名の株主が投票集計係（scrutateur）を務める。

上述の役員は株主総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律の規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者、取締役の１人又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人（Commissaires aux Comptes）

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人２社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は６会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、１人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

２【外国為替管理制度】

フランスにおける外国投資

本書の日付現在、当行が発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理規制はない。

３【課税上の取扱い】

（１）フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年３月３日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）及び2007年１月11日付の議定書（日本とフランスが2018年９月26日に提出した留保及び通告に基づき、税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約による修正を含む。）の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者（以下「日本国居住社債権者」という。）が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下は、発行者の株式を所有しない本社債権者にのみ関連する可能性がある。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約の全ての点について記載したものではない。

1）本社債の利息に係る課税

利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の類似の収益の支払は、当該支払が、フランスの一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）（フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される非協力国を除く。）においてなされる場合以外は、フランスの一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国（フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される非協力国を除く。）においてなされた場合は、本社債権者の税務上の居住地にかかわらず、フランスの一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外及び租税条約のより有利な規定に服する。）。非協力国のリストは、原則として少なくとも毎年１回更新される閣議決定により公表される。非協力国の最新のリストは2025年４月18日付の法令で公表された。このリストには、アンティグア・バーブーダ、タークス・カイコス諸島、アンギラ、バヌアツ、フィジー、グアム、アメリカ領ヴァージン諸島、パラオ、パナマ、ロシア、サモア、アメリカ領サモア、トリニダード・トバゴが含まれる。フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される国以外の非協力国はアンティグア・バーブーダ、アンギラ、タークス・カイコス諸島及びバヌアツである。

さらに、本社債に係る利息及びその他の類似の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合又は当該非協力国において支払われた場合は、フランスの一般租税法典第238A条に従い発行会社の課税所得から控除されない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の類似の収益はフランスの一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は（ｉ）フランス税法上の非居住者である法人への支払には25%、（ii）フランス税法上の非居住者である個人への支払には12.8%及び（iii）フランス国外の非協力国（フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される非協力国は除く。）において行われる支払には75%の税率で、フランスの一般租税法典第119のbis２条に規定の源泉課税の対象となることがあるが、一定の例外及び租税条約の規定に服する。

上記にかかわらず、フランスの一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税及び（関連ある利息及びその他の類似の収益が真正な取引に関するものであり、異常又は過剰な金額でない限り）非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の類似の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない（以下「免除」という。）。フランスの行政ガイドライン（Bulletins Officiels des Finances Publiques-Impôts）（BOI-INT-DG-20-50-30 No 150（2022年６月14日付））及び（BOI-INT-DG-20-50-20 No 290（2023年６月６日付））及びに従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該本社債の発行の目的及び趣旨を証明することなく、当該社債の発行には免除が適用される。

（ｉ）社債が通貨金融法（Code monétaire et financier）のL.411.1条の意義の範囲内における公募により又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による又は外国証券市場当局への募集書類の登録又は提出を必要とする募集を意味する。

（ii）社債がフランス内外の規制市場又は多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。

（iii）社債が、発行時に、通貨金融法のL.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は１若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の登録を必要とする日本における公募により募集される。したがって、とりわけこの公募により、前記のフランスの行政ガイドラインの記載に従って本社債には免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の類似の収益の支払は、フランスの一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該収益が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ支払われた又は当該収益が非協力国に設立され若しくは居住する者に対して発生し若しくは支払われたことのみを理由として、フランスの一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119のbis２条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2）譲渡所得税

租税条約に従い、日本国の居住者である本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3）フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は日本国の居住者である本社債権者の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することが推奨される。

（２）日本における課税

日本国の居住者及び内国法人が支払を受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）並びに本社債の譲渡により生ずる譲渡益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が支払を受ける本社債の利息及び発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる譲渡益については、原則として日本国の租税は課されない。非居住者又は外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定され又は免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

４【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるホワイト＆ケース・エルエルピー（パリ事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

（ⅰ）BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社（société anonyme）であり、ストラスブール商業・法人登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登記されている。

（ⅱ）本書（その訂正報告書を含む。以下同じ。）の提出は、BFCMにより適法に授権されている。

（ⅲ）「第一部　企業情報／第１　本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項（フランス共和国における租税を含む。）の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類」に記載の当行の連結財務情報及び個別財務情報と併せて参照すべきものである。

（１）　BFCMグループ（連結ベース）

資産－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日 修正再表示後	2022年 １月１日	2020年 12月31日
現金及び中央銀行への預け金	86,190	97,074	111,454	120,723	99,110
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,653	33,149	28,599	23,722	27,658
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,421	36,922	34,327	30,978	33,643
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	61,897	63,456	57,969	57,059	54,797
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	342,285	336,388	322,279	286,482	270,836
未収還付税	1,002	1,076	971	809	908
繰延税金資産	1,005	852	931	976	1,388
未払勘定及びその他の資産	8,682	7,580	7,355	8,159	6,873
資産合計	734,840	719,492	702,632	678,967	627,244

（注）
ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号に準拠するため、2023年12月31日に以下の調整を行った。
2023年12月31日現在の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（当初33,188百万ユーロ）は、39百万ユーロ減額して33,149百万ユーロに調整された。
2023年12月31日現在の償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権（当初62,878百万ユーロ）は、578百万ユーロ増額して63,456百万ユーロに調整された。

負債及び株主資本－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日 修正再表示後	2022年 1月1日	2020年 12月31日
中央銀行からの預り金	18	31	44	605	575
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	24,195	17,939	18,772	12,082	15,525
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	46,031	59,280	81,256	83,072	44,846
償却原価で測定する顧客に対する債務	295,099	299,302	283,682	274,257	268,802
償却原価で測定する負債証券	166,158	150,276	134,560	121,463	127,314
未払税金	450	532	387	582	444
繰延税金負債	481	453	451	779	1,137
未払勘定及びその他の負債	12,671	10,934	11,274	9,673	10,575
発行済保険契約－負債	125,195	119,526	110,282	124,464	112,568
引当金	2,913	2,740	2,453	3,604	2,968
償却原価で測定する劣後債	13,180	12,003	10,361	9,607	7,804
株主資本合計	45,203	42,079	38,776	36,731	32,575
負債及び株主資本合計	734,840	719,492	702,632	-678,967	627,244

損益計算書－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日 修正再表示後	2021年 12月31日	2020年 12月31日
純収益	12,370	11,808	11,533	11,902	10,262
営業総利益	6,103	5,751	5,836	5,553	4,185
営業利益	4,296	4,472	5,093	4,906	2,091
税引前利益	4,338	4,525	3,943	4,113	2,229
法人税	-926	-1,180	-1,265	-1,280	-721
当期純利益	3,412	3,345	2,678	2,842	1,508
当期純利益－非支配持分	397	343	336	356	224
グループに帰属する当期純利益	3,015	3,002	2,341	2,487	1,284

（２） BFCM（非連結ベース）

最近の５会計年度の財務成績－フランスのGAAP

（単位：ユーロ）	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
１．事業年度終了時における資本金					
a) 資本金	1,715,115,100.	1,715,115,100	1,711,279,700	1,688,529,500	1,688,529,500
b) 発行済普通株式数	34,302,302	34,302,302	34,225,594	33,770,590	33,770,590
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
２．経営成績					
a) 銀行業務純益、有価証券ポートフォリオからの収益及びその他の収益	1,509,224,799	676,816,837	1,313,378,453	1,537,311,765	901,303,696
b) 税金、従業員持株制度に係る費用、減価償却費、償却費及び引当金繰入・戻入控除前の利益／（損失）	1,550,247,922	-74,086,726	1,271,627,782	738,192,649	952,920,846
c) 法人税	43,396,406	-6,048,009	4,173,644	-30,957,764	70,286
d) 従業員持株制度に係る当事業年度の費用	203,864	184,143	250,684	253,920	172,342
e) 税金、従業員持株制度に係る費用、減価償却費、償却費及び引当金繰入額控除後の利益／（損失）	1,491,002,218	1,113,760,465	913,623,423	1,229,991,596	679,724,686
f) 分配利益	170,482,440	167,052,211	182,764,671	229,995,991	101,987,181
３．一株当たり利益					
a) 税金及び従業員持株制度に係る費用控除後・減価償却費、償却費及び引当金繰入額控除前の利益／（損失）	46.45	-2.34	37.27	21.14	28.21
b) 税金、従業員持株制度に係る費用、減価償却費、償却費及び引当金繰入額控除後の利益／（損失）	43.47	32.47	26.69	36.42	20.13
c) 一株当たり配当（通年）	4.97	4.87	5.34	6.72	3.02
d) 2022年1月6日に行われた増資で発行された新株に係る配当				6.72	
４．従業員					
a) 当事業年度に雇用した従業員数の平均（名）	98	97	81	72	71
b) 当事業年度の給与費用	9,195,655	9,323,689	8,095,927	7,798,169	8,657,266
c) 当事業年度に支払われた従業員給付（社会保障、社会給付制度）	4,564,556	4,343,443	3,868,942	3,665,573	4,066,721
５．資産合計	243,861,619,899	237,797,433,193	246,091,988,634	230,817,308,155	203,123,290,481

（注１） 上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。かかる変動は2001年度から適用されたCRC（Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会）規則第2000-3号に規定された原則の適用に起因する。

（注２） 前記「３．一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

2【沿革】

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の持株会社である。

BFCMはBFCMの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより
大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

CFCMはBFCMの資本の91.54%を保有している。

BFCMの沿革

1877年：	ライフアイゼン（Raiffeisen）氏がケス・ド・ラ・レナニ（Caisses de la Rhénanie）連合を創設した。その任務は金庫（Caisses）の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。
1882年：	クレディ・ミュチュエル最初の銀行であるラ・ワンツェナウ（La Wanzenau）が創設された。
1885年：	最初の連合体であるバス－アルザス（Baase-Alsace）及びオート・アルザス（Haute Alsace）が創設された。
1905年：	アルザスルザス・ロレーヌ連合（Alsace Lorraine federation）の創設
1919年：	BFCMの事業が創設された。
1933年：	６月１日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ」の商号で会社として法人化された。
1958年：	バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ（Banque Centrale des Caisses de Lorraine）」に変更した。
1966年：	「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン（Banque du Crédit Mutuel Lorrain）」又は「BCML」に変更した。
1992年：	本店事業体の再編：旧バンク・フェデラティブ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）（BFCM）及びエクスパンシオン・リュラル・エ・ユルベイン（Expansion Rurale et Urbaine）（ERU）の合併によるケス・フェデラル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale Centre Est Europe）の創設、旧BFCMの商業銀行部門のバンク・ド・レコノミ・クレディ・ミュチュエル（Banque de l'Économie Crédit Mutuel）（BECM）への移管、旧BCMLの持株会社部門のBFCMへの名称変更。
1993年	CMCEEとクレディ・ミュチュエル・シュデスト（CMSE）がパートナーシップを結んだ。
1998年：	BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。
2001年：	グルーパマ（Groupama）が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。
2007年：	４月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取ることにより、グループ・レピュブリカン・ロラン（Groupe Républicain Lorrain）の100%の持分を取得した。 ６月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。

2008年：　６月５日、BFCMはバンコ・ポプラル・エスパニョール・グループ（Banco Popular Español Group）のフランス子会社の株式の100%を取得した。
６月27日、BFCMはフランス・エスト（France Est）経由でエスト・レピュブリカン（Est Républicain）の過半数持分を取得した。
（注）フランス・エストがエスト・レピュブリカンの支配的持分を取得する際に実施された増資は、2008年12月23日付のナンシー控訴裁判所の判決により無効となったが、その後2010年６月29日付の大審院の判決により是認された。
11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participations）の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。
12月５日、BFCMはシティバンク・ドイチュラント（Citibank Deutschland）の100%の持分を取得した。

2009年：　３月23日、BFCMグループ及び３・スイス・アンテルナシオナル（3 Suisses International）（以下「３・スイス」という。）は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨発表した。
この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと３・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年度までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。

2010年：　グループはフランス及びその近隣国（バンコ・ポプラル（Banco Popular）での支店網の創設により特にスペイン）における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。

2011年：　クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネの連合体がCFCMに加入し、加盟連合体数が10となった。
グループは、マス・マーケットの小売業者との提携を強化した。技術的な能力の高さに支えられて、グループは金融商品を市場で売買するためにカジノ（Casino）とパートナーシップを締結した。よってバンク・カジノは、グループ及びカジノが共同で折半出資している。

2012年：　FCMアンジュー（FCM Anjou）がCFCMに加入し、加盟連合体数が11となった。
５月10日、バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック（Banque de l'Economiedu Commerce et de la Monétique）（BECM）は、その商号をバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）に変更した。

2013年：　４月、CM11グループ及びカナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルダン（Mouvement Desjardins）がモネティコ・アンテルナシヨナル（Monético International）を設立した。モントリオールを拠点とするこの会社は、両金融機関の顧客に革新的な支払ソリューションを提供する。
４月、BFCM及び３SI（旧３・スイス・アンテルナシオナル）がいくつかの契約を締結し、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの資本の54.63%を、直接的か間接的かを問わず保有できることとなった。
４月、CM11グループは、ユーロ－アンフォルマシオン（Euro-Information）を通じて、バンコ・ポプラル・エスパニョール・SA（Banco Popular Español SA）と新規のパートナーシップ契約を締結した。これに基づいて50%を出資する合弁会社が設立され、スペインのATMを全体的に管理する。
９月、EI・テレコム（EI Telecom）（EIT）及びオーシャン・フランス（Auchan France）がパートナーシップを結ぶことを決定し、EITによりオーシャン・テレコム（Auchan Telecom）の顧客が取得され、EITによりオーシャン・テレコムの商標が使用されることとなった。

2014年：　３月、CM11グループはバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ（Banca Popolare di Milano）の株式７％の持分を売却した。グループはバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）の株式の持分を34%に増加させた。
2014年７月、CFCM及びBFCMはそれぞれ2,562百万ユーロ及び2,700百万ユーロの増資を実施した。

2015年：　2015年７月、CFCM及びBFCMは、それぞれ1,294百万ユーロ及び1,409百万ユーロの増資を実施した。
電子決済：CFCMによる銀聯国際（UnionPay International）クレジットカードの取扱いに関する、クレディ・ミュチュエルと銀聯国際との間の契約
GACMは、2012年にアグルパシオ（Agrupació）を統合した後、アトランティス（Atlantis）を買収し、同社のスペインでの拡大戦略はさらに前進した。
2015年、コフィディ・パルティシパシオン・グループ（Cofidis Participations Group）は、発展戦略を追求し、中古車向けの自動車ローンを専門とし、ポルトガル、ハンガリー、スロバキア及びポーランドに拠点を置くバニフ・マイス（Banif Mais）を取得した（６月）ほか、リテール小切手又はカード決済の保証を専門とし、イタリアに拠点を置く企業であるセンタクス（Centax）を取得した（３月）。
CM11グループの電話事業は10周年を迎えた。ブイグ（Bouygues）との間で締結した新たなパートナーシップにより、CM11グループの事業者であるEI・テレコムは、３件の完全な仮想移動体通信事業者（MVNO）4G契約（SFR、オランジュ（Orange）及びブイグ）を締結した唯一のMVNOとなった。
BFCMは、ゼネラル・エレクトリック（General Electric）のフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得するための独占交渉を開始した。

2016年：　2016年３月31日、クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、BFCMを通じてコール・オプションを行使し、バンコ・ポプラルが所有するタルゴバンク・スペイン（Targobank Spain）の株式資本の1.02%を取得した。この取引の完了時、BFCMはタルゴバンク・スペインの資本の51.02%を保有し、バンコ・ポプラルは48.98%を保有していた。BFCMはタルゴバンク・スペインの取締役の過半数を任命する権利も保有している。
2016年度第２四半期末、グループは、ルクセンブルクを拠点とするバンク・ハビランド（Banque Havilland）へのバンク・パッシュ（Banque Pasche）の売却を終了した。
７月20日、BFCMは、ゼネラル・エレクトリックのフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得した。これらの事業はそれぞれ、ドイツでは「タルゴ・コマーシャル・ファイナンス（Targo Commercial Finance）」の名称で、フランスでは「CM-CIC・リーシング・ソリューションズ（CM-CIC Leasing Solutions）」及び「ファクトフランス（Factofrance）」の名称で運営される。

2017年：　2016年にCM・アクイジツィオン・Gmbh（CM Akquisitions Gmbh）からタルゴ・ドイチュラント・Gmbh（Targo Deutschland Gmbh）の全株式を取得した後、BFCMはCM・アクイジツィオン・Gmbhを吸収合併した（2017年３月22日付）。
2017年３月30日、BFCMは、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本の16%を取得し、持分は70.63%となった。この取引は、2008年に決定されたプットとコールの相互行使に従ったものである。
５月10日、クレディ・ミュチュエル・CM11グループ（フィボリー（Fivory））とBNP・パリバ（BNP Paribas）（ワ！（Wa!））の支援を受けて電子ウォレットが統合され、ライフ・ペイ（Lyf Pay）が誕生した。ライフ・ペイは、安全で革新的なマルチサービスのモバイル決済アプリケーションを提供して、顧客関係をサポートする。
2017年６月２日、BFCMはバンコ・ポプラルからタルゴバンク・スペインの資本の48.98%を取得し、タルゴバンク・スペインの単独株主となった。既にタルゴバンク・スペインの株式資本を51.02%保有していたBFCMは、現在、単独株主である。この取引は、クレディ・ミュチュエル・CM11グループのスペインのリテール及びコーポレート市場における中心的事業、すなわち銀行、保険及びサービス業務のさらなる拡大への関与を示している。
６月６日、バンコ・ポプラル・エスパニョール（Banco Popular Español）（BPE）の決議に従い、BFCMはその保有する同行の全ての持分（3.95%）をバンコ・サンタンデール（Banco Santander）に売却した。
１株当たり390ユーロの簡素化された公開買付によりBFCM及びミュチュエル・アンヴェスティスマン（Mutuelles Investissement）がCICを買収した後の８月11日に、CICの株式は上場廃止された。グループの組織を簡素化し、またCIC株式の上場に伴う規制上、管理上の制約の一部及び関連費用を削減するために本公開買付を実行するとの決定がなされた。
2017年12月31日現在、CFCMの93%所有子会社であるBFCMがCICの資本の93.14%を直接保有し、ミュチュエル・アンヴェスティスマン（BFCMが90%保有し、確定拠出型保険相互会社であるACM・ヴィ・ミュチュエル（ACM Vie Mutuelle）が10%保有している。）が6.25%を保有していた。残りの0.61%は自己株式に相当し、したがって議決権を生じない。
12月４日、CICは、シンガポール及び香港におけるプライベート・バンキング事業のインドスエズ・ウェルス・マネジメント（Indosuez Wealth Management）への売却を完了した。CICは引き続きアジアに全力を傾けており、アジア太平洋地域においてその中心であるコーポレート・バンキング事業、ストラクチャード・ファイナンス事業及び機関顧客事業の拡大及び成長に注力している。

2018年：　監督官庁、特にプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de contrôle prudentiel et de résolution）（ACPR）が2018年６月27日付のフランス官報（Journal Officiel）で公表した決定において承認した後、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）（GACM）によるノール・ユーロップ・アシュランス（Nord Europe Assurances）（NEA）及びその子会社の吸収合併が2018年１月１日に遡及して実施された。
３つの企業が以下のとおり吸収された：

- NEAの合併／GACM SAによる吸収
- ACM・ノール・ヴィ・SA（ACM Nord Vie SA）の合併／ACM・ヴィ・SA（ACM Vie SA）による吸収
- ACM・ノール・イアール・SA（ACM Nord Iard SA）の合併／ACM・イアール・SA（ACM Iard SA）による吸収

ノール・ユーロップ・ライフ・リュクサンブール（Nord Europe Life Luxembourg）（NELL）及びCPBK・レ（CPBK Ré）はGACMの下位グループ（CPBK・レは売却目的で保有される企業として）となった。
９月18日から10月30日の間に開催された30の地元銀行の臨時株主総会後、賛成大多数（投票総数の85%）により定款が変更され、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルの構成員はCFCMに加入することとなった。構成員による当該投票により、法的要件及び定款に関して、CFCMへの加盟手続が最終的に完了した。この段階まで、２つの予備的なステージが存在した。

- 2018年６月19日　クレディ・ミュチュエル・グループの中央機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが事前承認を与えた。
- 2018年６月27日　CFCMの取締役会がクレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルのCFCM加盟を許可する統合手続を全会一致で承認した。

これらの変更は遅くともCFCMへの加盟日（すなわち、2020年１月１日）に有効となる。
11月９日、クレディ・ミュチュエル・CM11グループはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに改称された。かかる改称によってCFCM、BFCM及びその全ての子会社に加え、11のクレディ・ミュチュエル連合体の提携のダイナミズムが確立される。
11月13日、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、アンサンブル＃ヌーボーモンド（*ensemble#nouveaumonde*）のローンチを発表した。かかる計画は2019年から2023年の戦略計画であり、18ヶ月をかけて取締役及び従業員と共に設計された。かかる計画はシャンブル・サンディカル及びアンテルフェデラルによって９月21日に全会一致で採択された。
アンサンブル＃ヌーボーモンド（*ensemble#nouveaumonde*）計画は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが構成員及び顧客を戦略の中心に置き、技術を最優先することによりその方向性及び目標を提示している。

2019年：　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのブランド構成を変更することにより2019年から2023年の戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド（*ensemble#nouveaumonde*）の新たな段階に入った。目的は、２つの主要ネットワークであるクレディ・ミュチュエルとCIC及びその事業分野について認知度を向上させることである。

2020年：　１月１日付で、クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ及びクレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに加盟した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、現在、13の連合体を擁する。
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産管理業務の中核を担うクレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズ（Crédit Mutuel Investment Managers）が１月に開業した。様々な種類の資産に関するグループの専門性を促進及び向上させることを目的として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての管理会社の既存の能力を活用する複数事業体モデルとして構成されている。
BFCMは、コフィディ・パルティシパシオンの資本の9.36%を取得し、その持分を80％に増加させた。この取引は、BFCMとアルゴシン／マルティンテル（Argosyn/Martinter）の既存の株主契約の一部である。
シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラル（Chambre Syndicale et Interfédérale）（CSI）が６月11日付でクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親銀行であるCFCMのレゾン・デートル(raison d'être)「共に、耳を傾け、行動すること *(Ensemble, écouter et agir)*」を採択した。またCFCMは、９月７日付で、2019年PACTE法に定められたミッションを有する企業（*entreprese à mission*）の地位を採用した。共同組合であること、包摂性があること、倫理的であること、支援的であること及び責任を果たせることという独自性を反映した５つの使命が確認された。
12月３日付でレゾン・デートル(raison d'être)及び以前に採択済みの使命に合致した改訂版の戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット、プリュ・ロワン！ *(ensenble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!)*（共に＃新たな世界、より速く、より遠くへ！）がCSIによって承認された。健康危機によって悪化した経済的及び社会的混乱に対処するため、この計画では、４つの優先事項、現実的な目標及び強いコミットメントが再確認された。
最終四半期にCIC・イベルバンコ（CIC Iberbanco）はCIC（銀行コード30066）と合併した。
ユーロ－アンフォルマシオン・テレコム（Euro-Information Télécom）の株式資本の100%が12月31日付でブイグ・テレコム（Bouygues Télécom）に売却された。長期販売契約の締結により、4,200を超えるクレディ・ミュチュエルの地元銀行とCICの銀行支店においてブイグ・テレコムの固定及びモバイル商品及びサービスを販売することができる。

2021年：　１月15日付でクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（Crédit Mutuel Nord Europe）の選任された代表者の大多数（136票中135票）はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに加盟する計画を承認した。法務上、社会的及び規制上の段階に鑑みて、合併は2022年１月１日以降に効力を発生する見込みである。
フォンダシオン・クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（Fondation Crédit Mutuel Alliance Fédérale）が３月30日付で設立され、正式に開始した。フォンダシオン・ド・フランス（Fondation de France）の保護の下、この財団は環境及び地域という２つの分野における大規模かつ集団的な慈善的活動を巡ってクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全てのネットワーク、子会社、従業員及び選任された代表者を団結させることを目的としている。
BNPパリバとの長期パートナーシップ契約は、以下を目的として締結された。

- ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（Euro Protection Surveillance、EPS）（オミリ（Homiris）のブランド）が、遠隔監視に関するBNPパリバの子会社であるプロテクシオン24（Protection 24）の株式の100%を取得すること
- BNPパリバが少数株主としてEPSの資本に同時参加すること
- BNPパリバが、子会社のBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）を通じて、EPSオミリの商品をフランス及びベルギーの顧客に販売できるよう長期販売契約を履行すること

2022年：　クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（CMNE）は、１月１日付でCFCMに加入した。CMNEは250の支店を有し、フランス北部７県（エーヌ、アルデンヌ、マルヌ、ノール、オワーズ、パ・ド・カレ、ソンム）において強固な支店ネットワークを有する。クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップは、個人、専門家、事業、農業及び非営利団体の５つの市場で、一日に百万人近い顧客及び構成員にサービスを提供している。この加入により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル並びにクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ及びその２つの子会社は、新たな発展の機会を得ることができる。

- ベオバンク（Beobank）は、ベルギーにおいて、218の支店や店舗を通じて745,000名の顧客に銀行や保険のサービスを提供している。
- 資産管理グループであるラ・フランセーズ（La Française）は、金融資産と不動産の２つを柱として組織されている。

AXA・スペイン（AXA Spain）によるアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）のスペイン子会社であるGACM・エスパーニャ（GACM España）の買収について独占交渉を開始した。

ABANCAによるBFCMのスペイン子会社であるタルゴバンク（Targobank）の買収について独占交渉を開始した。

2023年：　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、毎年の純利益の15%をより持続可能で統一された世界を構築するために活用する社会的配当及び環境・連帯革新ファンドを創設した。

コフィディが５月にハンガリーのBNPP PFグループの子会社であるマジャール・セテレム銀行を買収した。

７月12日、GACM・エスパーニャを売却した。

10月６日、スペインのTARGOBANKを売却した。

10月、EPSが電子カード及び電子製品の製造を専門とするフランスの企業であるステイマテル（Staymatel）及び自動車リース市場のルレンロック（Roulenloc）をクレディ・ミュチュエル・リーシング（Crédit Mutuel Leasing）から買収した。

環境・連帯革新ファンドを運用するクレディ・ミュチュエル・アンパクト（Crédit Mutuel Impact）（旧クレディ・ミュチュエル・キャピタル・プリヴェ（Crédit Mutuel Capital Privé））は、2023年５月にラ・フランセーズ・グループ（La Française Group）の99.9%出資子会社となった。

2023年第３四半期、CICがCM・アセット・マネジメント（CM Asset Management）並びにその子会社であるCM・ジェスチョン（CM Gestion）、CIC・プライベート・デット（CIC Private Debt）及びシゴーニュ・マネジメント（Cigogne Management）をBFCMに売却した。

12月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは2024年から2027年の戦略計画である「相互・パフォーマンス・連帯（TOGETHERNESS PERFORMANCE SOLIDARITY）」を発表した。

2024年：	2024年１月、4つのフランスの銀行ブランド（BNPパリバ、ソシエテ・ジェネラル、CIC、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）が共通で提供する、包括的なローカルバンキングサービス「キャッシュサービス」を開始
	４月４日、ダニエル・バールがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会長に選出され、ニコラス・テリの後任となった。また、エリック・プティギャンが最高経営責任者に就任した。
	クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、BFCMを通じて、４月11日にコフィディの株式20%を追加取得し、コフィディの単独株主となった。
	クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESG戦略の調整及び実施を統括する「相互共済環境・連帯研究所」を設立。
	CM・アセット・マネジメントとラ・フランセーズ・アセット・マネジメントが５月１日付で合併。
	９月26日、ラ・フランセーズにおけるアセット・マネジメント部門の展開を発表（BFCMは、CM・アセット・マネジメント並びにその子会社であるCM・ジェスチョン、CIC・プライベート・デット及びシゴーニュ・マネジメントをラ・フランセーズ・グループに移管し、ラ・フランセーズ・グループはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内のアセット・マネジメント部門の持株会社となる。）
	コフィディ・グループは、10月１日にハンガリーのマジャール・セテレム銀行の買収を完了した。
	戦略計画の主要目標であるドイツにおける銀行業務及び保険事業の展開の一環として、2023年に開業したACMドイツの施設がオープンした。
2025年	３月20日、子会社タルゴ・ドイチュラント・GmbH（タルゴバンク）を通じて、ドイツの銀行オルデンブルクランデスバンク（OLB）の株式100%を取得する契約を締結した。

3【事業の内容】

序文

2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、31.0百万の顧客、4,207の支店及び78,000名超の従業員を有している。

地元相互銀行であるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、現在14連合体のアライアンスである。CFCMは、1,417行のクレディ・ミュチュエルの地元銀行が共有する技術及び金融の共同ツールである。2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、1,417行のクレディ・ミュチュエルの地元銀行、13行の地方銀行、14連合体、CFCM、BFCM及びその子会社から構成されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、公的機関に対して、クレディ・ミュチュエル・グループの権利及び共通の利益を代表することを目的とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルに加盟している。コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルは、クレディ・ミュチュエル・ネットワークの団結と同ネットワークの加盟機関及び加盟企業が適切な役割を担うことを徹底する責任を担っている。

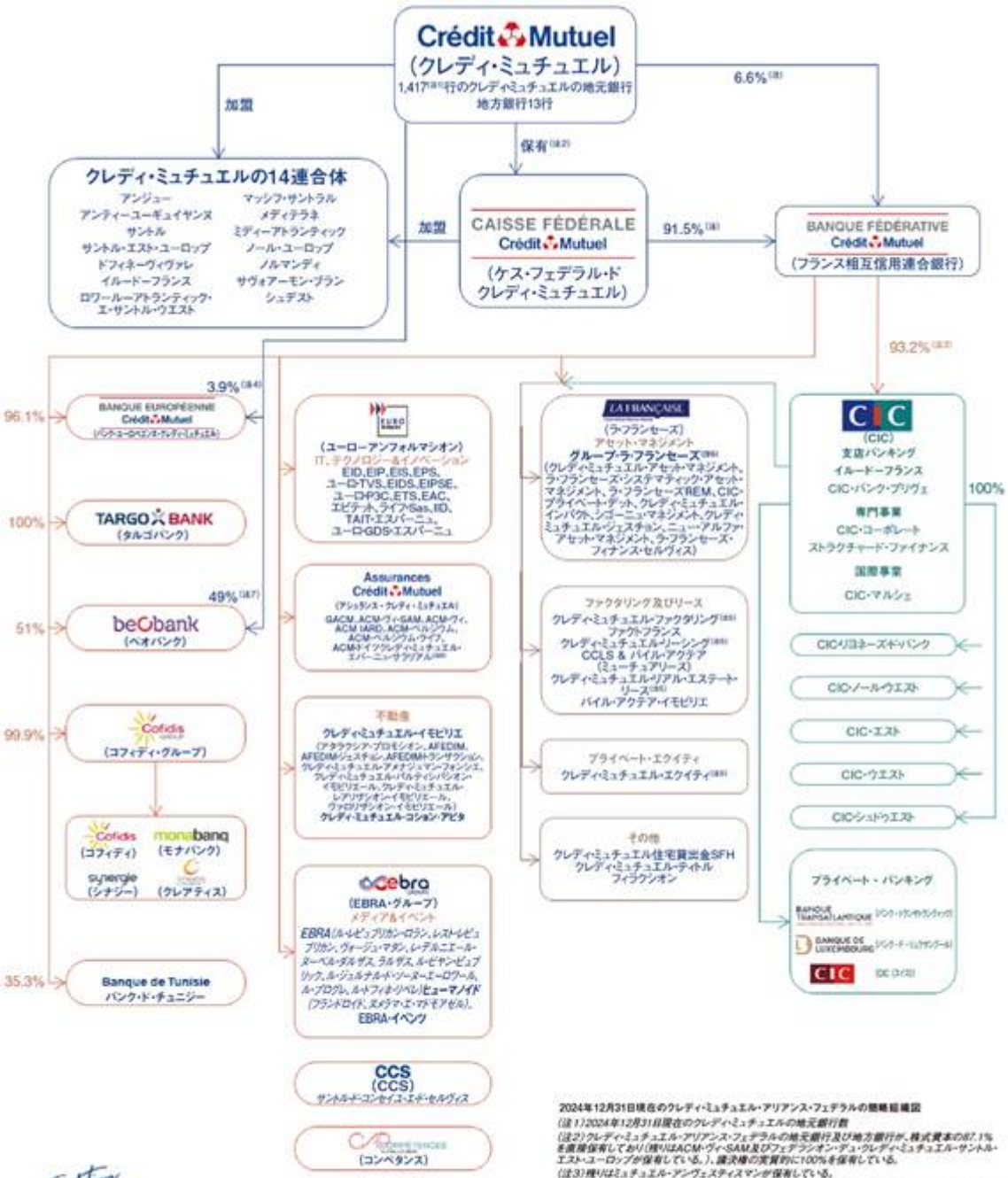
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、BFCMが直接又は間接的に保有する専門子会社の商品及びサービスのための重要な販売ネットワークであり、BFCMは地元銀行に対する手数料の支払を通じて、もたらされるビジネスフローに報酬を支払っている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結財務書類は、グループの業務の包括的な全体像を示しており、地元銀行ネットワーク、IT子会社及びGIE・サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス（GIE Centre de Conseil et de Services）（CCS）等のBFCMの連結範囲には含まれない事業体が含まれている。

1　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの概要

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織は、共同銀行としての地位並びに顧客及び構成員に近い地元におけるプレゼンスを反映している。

地域的なネットワークは、地元、地域及び国の各レベルで、顧客及び構成員に対する高レベルの即応性とより良いサービスを確保するため、従業員と選任された構成員による関与の拡大を促している。同ネットワークにより意思決定過程を短縮し、リスクの適切な割当てと品質管理が可能になる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々なレベルは、子会社の原則に従って運営されている。すなわち、構成員と最も近いレベルでは地元銀行が地元における真のプレイヤーであり、その他のレベルでは地元銀行が引き受けることのできない業務を行う。



2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの簡略組織図

(注1)2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエルの地元銀行数

(注2)クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元銀行及び地方銀行が、株式資本の87.1%を直接保有しており(残りはACM・ヴィ・SAM及びフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップが保有している。)、議決権の実質的に100%を保有している。

(注3)残りはミュチュエル・アンヴェスティスマンが保有している。

(注4)クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネの地方銀行が参加。

(注5)CICが直接的又は間接的に過半数を保有する子会社

(注6)2024年1月1日以降、BFCMが60%、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの地方銀行が40%を所有する子会社

(注7)49%がクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの地方銀行によって直接的に保有されている。

(注8)GACMが85%、グループ・ラ・フランセーズが15%を保有

(注9)残り(1.9%)はクレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー、バッス・ノルマンディー(1.4%)及びクレディ・ミュチュエル・オセアン(0.5%)が保有している。

Fondation Crédit Mutuel

フランス財団の支援を受けて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は、2021年3月より、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ネットワーク、子会社、従業員及び選任された代表者を2つの行動分野(地域における連帯と環境保全)における強力かつ集団的な後援活動で結束させている。

1.1 クレディ・ミュチュエルの銀行又は地元銀行

クレディ・ミュチュエルの銀行は、地理的な立地に応じて共同組合（モゼル県（57）、バ－ラン県（67）、オー－ラン県（68））又は変動資本を有する信用共同組合（その他全ての県）として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの基礎を形成している。これらはフランス通貨金融法に基づく金融機関である。

これらの地元銀行は銀行規則に従って法的に自立しており、貯蓄を集め、貸出を行い、様々な金融サービスを提供するといったリテール・バンキングの機能を遂行している。この自立性は、即応性及びサービスの質を促進している。CFCM（以下を参照のこと）は、全ての銀行の預金を集約し、リファイナンスを確保している。

その資本は構成員（構成員及び顧客の両方である。）が保有する。すなわち、顧客はA種持分（総額15ユーロ）に出資し、その地元銀行である共同組合の構成員となり、「一人一票」の原則に基づいて総会において投票することができる。よって各構成員は、決議に参加し、代表取締役を選任することができる。選任されたボランティアは、地元、地域及び国というクレディ・ミュチュエルの３つのレベルにおいて活動し、グループに係る責任と管理を引き受ける。かかる者は構成員を代表し、そのニーズ及びプロジェクトに注意を向ける。

2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル各行の銀行及び保険ネットワークは、1,417行の地元銀行、2,084の支店及び8.8百万の顧客（6.5百万の構成員を含む。）を有している。

1.2 連合体

連合体は、団体としての地位を有する法主体であり、地元銀行はこれに所属しなければならない。方針決定組織である連合体は、グループの主要な戦略的方向を定め、銀行間の連帯を組織する。連合体は、各地域においてクレディ・ミュチュエルを代表する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年12月31日時点で、14の加盟連合体を有する。すなわち、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（ストラスブール）、クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（パリ）、クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（トゥールーズ）、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン（アヌシー）、クレディ・ミュチュエル・シュデスト（リヨン）、クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル－ウエスト（ナント）、クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（オルレアン）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（カーン）、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（マルセイユ）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（ヴァランス）及びクレディ・ミュチュエル・アンジュー（アンジェ）、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル（クレルモン－フェラン）、クレディ・ミュチュエル・アンティーユ－ギュイヤンヌ（フォール・ド・フランス）及びクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（リール）である。

これらの連合体は、監督機関の承認を受けたパートナーシップを段階的に設立し、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）となり、共同銀行であるCFCMとなった。

1.3 ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル

CFCMは共同銀行（société anonyme à statut de société coopérative de banque）の地位を有する会社であり、ネットワークの全ての共通サービスに責任を負い、その調整を請け合っている。CFCMは全ての地元銀行の預金を集約すると同時に、銀行を代理して規制上の要件（強制準備金、割当預金等）を満たしつつ、銀行のリファイナンスを確保している。

CFCMは、1993年から2022年までの間に締結された共同出資組合契約を通じて、他の13の連合体の銀行のために、財務及びロジスティクス支援に係る資源を活用している。

CFCMは、フランス通貨金融法に従い、規制、技術及び財務のレベルで、加盟する全ての地元銀行が利用できる、１つの金融機関として営業するための団体免許を受けている。

さらに、同行は、フランス通貨金融法第R.511-3条に基づき、規制関連範囲の支払能力及び流動性、並びにグループ全体の銀行及び金融規制の遵守に関する責任を負っている。

このように、CFCMは、地元銀行に対して、直接的に又はBFCMの子会社（保険、リース）を通じて、流動性管理等の金融機能のほか、技術的、法的及びITに係るサービスを提供している。

CFCMは、クレディ・ミュチュエルの銀行、相互形態によるACM・ヴィ・SA及び連合体により、共同保有されている。

2020年９月７日開催の臨時総会において、***レゾン・デートル（raison d'être）***を採択し、会社の目的における**ミッションを有する企業（*entreprese à mission*）**としての資格を含む、複数の定款修正が承認された。

CFCM及びCICの定款に現在記載されている５つの使命に関して、「共に、耳を傾け、行動すること（*Ensemble, écouter et agir*）」がレゾン・デートル（raison d'être）となっている。2020年に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ミッションを有する企業（entreprise a mission）の地位を採用した最初の銀行となった。独立した専門家、取締役、及び従業員を代表する従業員で構成されるミッション委員会は、銀行の経営判断がそのコミットメントに準拠しているかどうかを監視及び検証する責任を負っている。

1.4 フランス相互信用連合銀行

BFCMには、以下のとおり、いくつかの重要な事業活動がある。

- BFCMは、グループの子会社を保有し、それらの業務を調整している。BFCMは、CICの持株会社であり、投資、コーポレート及び市場業務も行うネットワークのトップであるCICの100%持分を直接的及び間接的に保有しており、特にACM・イアール・SA及びACM・ヴィ・SAの各社を支配し、損害・賠償責任保険、個人保険、生命保険及び医療保険の商品分野を設計及び管理するGACM SAの50.04%持分も保有している。最後に、BFCMは、フランス内外に事業分野別の専門機関（特に、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM）、コフィディ・グループ（Cofidis Group）、タルゴバンク（TARGOBANK）、クレディ・ミュチュエル・ファクタリング（Crédit Mutuel Factoring）、ラ・フランセーズ・グループ（La Française Group）等）を保有している。
- BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリファイナンス機関としても機能しており、したがって金融市場において短期及び中長期の金融商品の発行者としての役割を果たしている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの集中的なキャッシュ・マネジメントは、効果的かつ堅実な方法によるグループのリファイナンスを目的として、短期及び中長期の資金の適切な評価に基づいて行われている。この点は、国内外の市場における公募及び私募のほか、規制上の流動性比率を遵守するための流動性準備金及び重大なストレスに対するグループの耐性を維持することによって確保されている。またBFCMはグループ及びその子会社のために金利リスクをヘッジしている。
- BFCMは、主にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの運用会社の集団投資事業（UCI）のためのカストディアンを務めている。カストディアンの役割は、管理上の判断に規則性を確保することでUCIのユニット保有者の利益を保護することである。この観点でBFCMは、規制に関する３つの業務を担っている。すなわち、①資産の保管、すなわちその他の証券の保管及び記録管理（金融先渡商品及びその他の純粋な記名金融商品）、②UCIの管理上の判断に係る規制遵守の確保、並びに③キャッシュ・フローの監視である。BFCMは、管理会社から管理を委任されている場合、契約に基づき、UCIのために債務管理を行う。

BFCMは、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルに加盟している。

1.5 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガバナンス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の審議機関を有していない。クレディ・ミュチュエルの各銀行は、総会において構成員により選出された自発的構成員からなる取締役会を設置する。その後、各銀行は、これらの構成員から連合体レベルの各自の代表を任命する。連合体の会長（又はフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）の地区会長）は、CFCM及びその子会社であるBFCMの取締役になることができる。

さらに、内部統制手続並びに資金洗浄及びテロ資金供与の防止に対する内部統制手続は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で均一である。

2 クレディ・ミュチュエル・グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・ミュチュエルのネットワークのためのフランスにおける銀行及び保険サービスの主要な提供業者であり、その全ての子会社はネットワークの統括機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の下に参集している。CNCMは、クレディ・ミュチュエル・グループの共通の利益を保護する役割を担っている。

クレディ・ミュチュエルは、1947年９月10日付の法律に準拠している共同組合グループであり、その資本を保有し、民主的に機能する方法に基づいてその戦略を指示する構成員に帰属している。

2.1 地域グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル（Crédit Mutuel Agricole et Rural）（CMAR）の連合体及び18の連合体からなる次の４つの地域グループで構成されている。

- CFCMを中心とする14の地域連合体からなるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル
- クレディ・ミュチュエル・アルケアのグループ並びに共同でケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケアを形成するその２つの地域連合体、すなわちブルターニュ（ブレスト）及びシュドゥエスト（ボルドー）
- クレディ・ミュチュエル・メーヌ－アンジュー、バス－ノルマンディ地域グループ（ラヴァル）
- クレディ・ミュチュエル・オセアン地域グループ（ラ・ロシュ－シュル－ヨン）

この連合銀行は、CFCM及びケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケアの場合と同様、相互に連携することができる。地元銀行及び地元銀行が株主となっている連合銀行は、地域連合体の構成員である。連合体は、その地域においてクレディ・ミュチュエルを代表する戦略及び統制機関である。連合銀行は、流動性管理等の財務機能のほか、技術及びITサービスを提供する。連合体及び連合銀行は、地元銀行が選出する取締役会により管理される。

2.2 コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）は、フランス通貨金融法との関連においてネットワークの中心的機関となっている。18の地域連合体、クレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル（CMAR）の連合体、ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CCCM）は、CNCMの構成員である。クレディ・ミュチュエルの地元銀行及びBFCMはこれに加盟している。

信用機関として構成されている全国的な金融機関であるCCCMは、クレディ・ミュチュエルの財務上の連帯に疑いが生じた際に使用することを目的とした介入基金を管理している。その資本は全てのクレディ・ミュチュエルの連合銀行又は連合間銀行により保有されている。

2.3 クレディ・ミュチュエル・グループ及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内における連帯関係

クレディ・ミュチュエルの連帯スキームは、債務不履行を阻止するため、CNCMの全ての加盟会社の持続的な流動性及び支払能力を確保することを目的としている。当該スキームは、地域グループ・レベル及び連合レベルで設定される一連の規則及びメカニズムを基礎としている。CNCM加盟会社（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル、CFCM及びBFCMを含む。）間の連帯に制限はない。

2.4 地域グループ・レベルで適用される規定

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連帯メカニズムは、構成員が引き受けた持分の額面価額を上限とする構成員の連帯責任に関する法規定とは別に、フランス通貨金融法第R.511-3条に基づいている。

各連合は管轄地域内の地元銀行間の連帯メカニズムを定めなければならない。

このメカニズムは、地元銀行が長期的な赤字を回避し及び／又は悪化した状況を立て直すことを可能とするものでなければならない。このメカニズムは、拠出及び補助金によって維持される連合基金を通じて、加盟銀行の利益の均等化を確保するものである。拠出義務は、関連ある連合基金の有効な規則に従って、全ての基金（連合基金又は連合間基金を含む。）に適用されるか又は成績が良好な基金だけに適用される。均等化を維持する拠出及び補助金は、事業年度中に認識された損失と税務上の繰越欠損金の補填に充てられる。均等化補助金には、持分に対する年次報酬の支払に必要な金額が含まれなければならない。連合基金からの補助金は通常返済義務がある。

地域グループ・レベルの再編措置の実施

毎年見直され更新されるメカニズムによって、地域グループは、CNCM取締役会が採用したリスク選好フレームワークに含まれる多数の主要指標をモニターし、指標を超過した場合には再編計画に定められた是正措置を実施することが可能になる。

困難に陥った場合には、CNCMの監督の下で、地域グループは、再編計画の実施及びその他の理由で別の地域グループの支援を要請することができる。

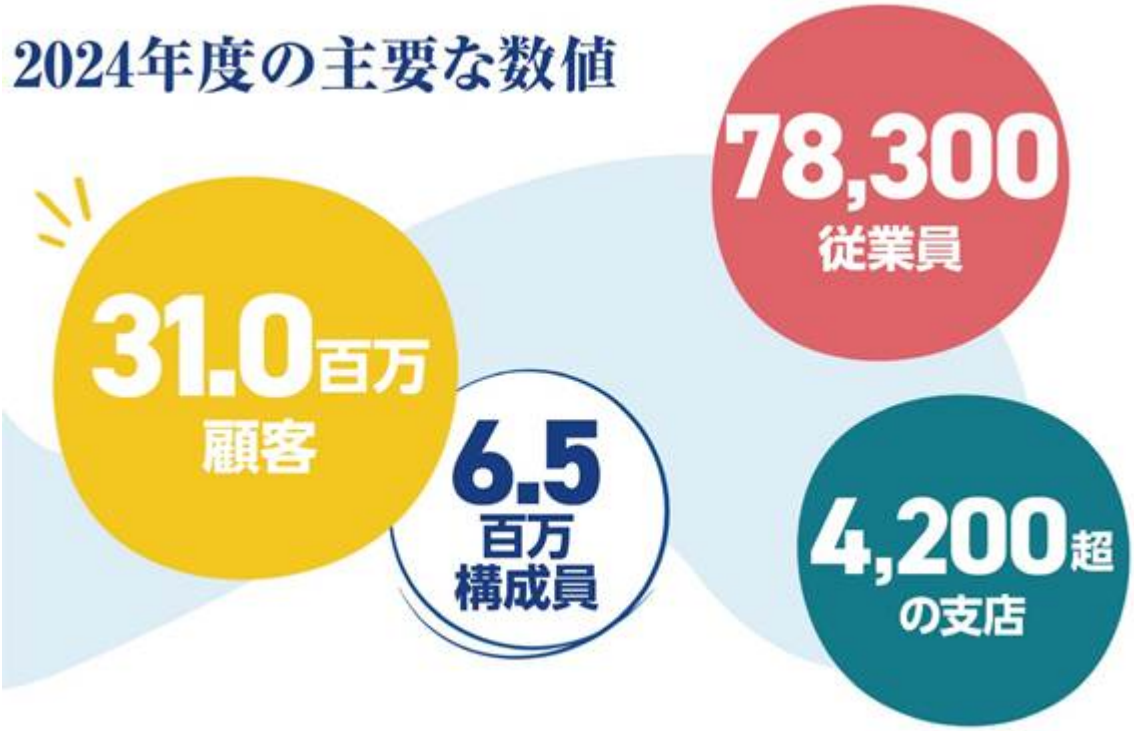
地域連帯の解決策が策定されていない若しくは再編計画に定められた時間内に主要指標の遵守を回復できない場合又は客観的証拠によりかかる解決策の実施では不十分であると判明するであろうことが事前に示唆される場合には、全国レベルの連帯メカニズムを実施する。

2.5　全国レベルで適用される規定

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルは、とりわけ、そのネットワークの団結及び加盟機関の適切な機能を確保する責任を負っている。CNCMは、この目標に向かって、特にかかる各加盟機関及びネットワーク全体の流動性及び支払能力を確保するために、必要な全ての措置を講じなければならない（フランス通貨金融法第L.511-31条）。

地域グループ・レベルのメカニズムが、最終的に、あるグループ又はCNCM加盟会社が直面する潜在的困難に対処するのに不十分である場合には、CNCMの取締役会は、一般的性質を有する決定によって定められた条件に従って、必要な介入を決定することができる。

2024年度の主要な数値

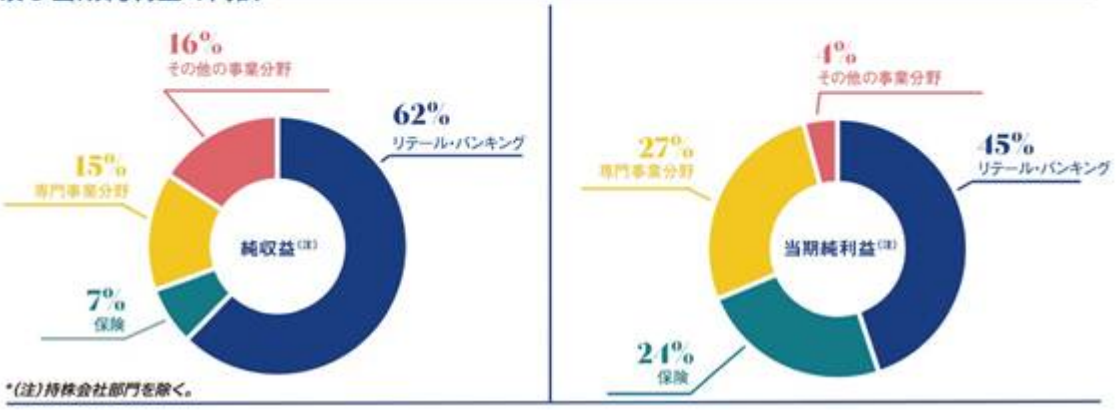


損益計算書

(単位:百万ユーロ)	2022年12月(プロフォーマ)	2023年12月	2024年12月
純収益	15,625	16,060	16,610
営業総利益	7,015	6,887	7,351
当期純利益	3,485	4,115	4,124
費用収益比率	55.1 %	57.1 %	55.7 %

(注)2023年1月1日現在で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはグループ・レベルでIFRS第17号「保険契約」及び保険事業体についてはIFRS第9号「金融商品」を適用した。一貫性のある表示を行うため、2022年度のデータはプロフォーマ・ベースで修正再表示されている。

事業分野ごとの純収益及び当期純利益の内訳



*(注)持株会社部門を除く。

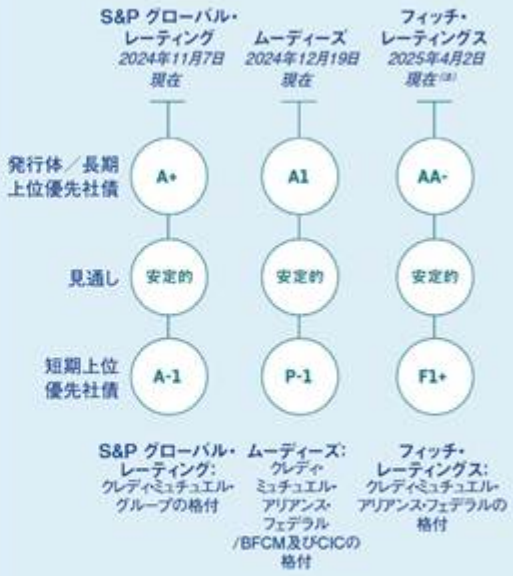
財政状態計算書

(注)2023年1月1日現在で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはグループ・レベルでIFRS第17号「保険契約」及び保険事業体についてはIFRS第9号「金融商品」を適用した。一貫性のある表示を行うため、2022年度のデータはプロフォーマ・ベースで修正再表示されている

資本金

経過措置を考慮せずに計算されたデータ

格付



(注)「発行体デフォルト格付」はA+で安定的

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの支払能力比率

下表で示された数値はBFCMグループを含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に関するものである。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2023年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2022年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2021年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2020年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）
CET1自己資本	59,022	55,747	50,888	45,996	41,676
支払能力比率（注）（最低必要資本を含む。）	21.0%	20.7%	20.6%	21.7%	20.8%
Tier 1比率	18.8%	18.6%	18.2%	18.9%	18.0%

（注）必要資本＝リスク加重資産×８％

支払能力比率＝自己資本÷リスク加重資産

支払能力比率は８％を下回らないものとする。2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

＊　バーゼル３に基づいた数値

3　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野の表示

（注）持株会社部門を除く。

2024年度当期純利益に対するBFCM営業事業部門の寄与度

(注1)2024年度当期純利益(「持株会社」セグメントを除く。)に対する各事業部門の寄与度

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、同グループを管理するクレディ・ミュチュエルの14連合体を通じて、公的機関に対してグループを代表し、その利益を促進及び擁護し、かつ連合体を統括することを任務とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのメンバーとなっている。

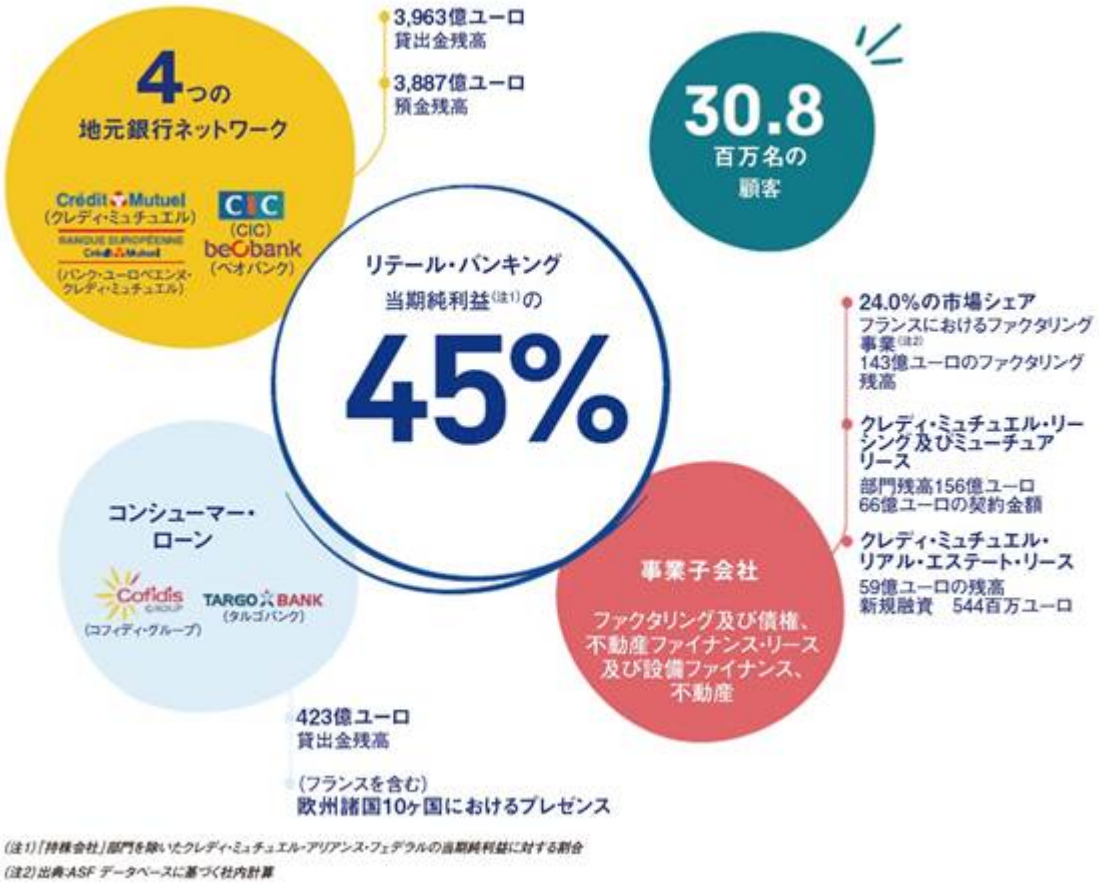
競争力に関する順位(1)はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの段階で分析されている。同行は、そのリテール・バンキング及び保険事業分野により、フランスのリテール・バンキング及び保険分野の主要なプレイヤーとなっている。2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの預金及び銀行貸出金の市場シェア(2)は、それぞれ13.3%及び14.8%であった。

---

(1) ランキングの出典は明示的に記載されている。出典の記載がない場合、情報は社内資料によるものである。

(2) 出典：フランス銀行地域金融集中化部門

3.1　フランス及び欧州のリテール・バンキング及びコンシューマー・ファイナンス



リテール・バンキングは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中心的な事業分野であり、2024年の純収益の62%を占めている。リテール・バンキングには、クレディ・ミュチュエルの地元銀行の銀行・保険ネットワーク、CICの銀行及び保険ネットワーク、ベオバンク（Beobank）、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、タルゴバンク、コフィディ・グループ、並びに全ての専門的な活動（保険仲介、設備リース、買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、及び不動産販売・管理の専用ネットワークによりその商品を販売している。）が含まれる。

2024年のリテール・バンキング・ネットワークは、商業活動の増加によりその有効性を確認した。2024年の預金残高は、2.3%増の4,360億ユーロであった。2024年の顧客への貸出金残高は前年比0.6%増の4,808億ユーロであった。

3.1.1　銀行ネットワーク

3.1.1.1　クレディ・ミュチュエル、ベオバンク、及びBFCMの銀行及び保険ネットワーク

クレディ・ミュチュエルの銀行及び保険ネットワーク

1,417行の地元銀行から構成されるネットワークは、8.8百万の個人顧客、専門業者、農家及び非営利組織のプロジェクト遂行を支援している。リテール・バンキングは、当座預金口座、支払手段、貯蓄、資金調達及び保険に対する顧客の全てのニーズをカバーしている。地元との関係を確立するため、専用のオムニチャネルシステムによって補完された2,084の支店を顧客は利用することができる。提供されるサービスは、電話、モバイル・アプリ又はウェブサイトからいつでも利用可能である。

2024年の預金残高は3.3%増加し1,895億ユーロであった。当座預金口座から利付口座への振替は、2024年には減速した（2023年は10.9%減に対し、2024年は1.2%減）。

2024年12月末の貸出金残高は、同水準の1,848億ユーロであった。住宅ローン金利の上昇にもかかわらず、住宅貸出金コンシューマー・ローン及び設備投資用貸出金はそれぞれ同水準の1,437億ユーロ及び275億ユーロであった。コンシューマー信用ローンの残高は、2.4%増の91億ユーロであった。

収益の多様化は、販売された補完的サービスの在庫品目の増加に示されるとおり、当年中も継続した。その結果、損害保険及び個人保険（借り手保険を除く。）の契約数は2.3%増加した。遠隔監視事業（オミリ（Homiris））の加入は6.2%増加した一方で、携帯電話の契約件数は若干減であった（2.8%減）。

リテール市場

クレディ・ミュチュエルの中核事業であるリテール市場は、専門業者以外の自然人の需要に対応している。クレディ・ミュチュエルは、7.6百万名の個人顧客に、運転免許の取得や初めての住居購入資金の融資、生命保険の加入といった各ライフステージに合わせた幅広い商品・サービスを提供している。また、携帯電話、インターネットへの加入、遠隔監視を含む広範な実用的サービスを通じて、日々のニーズにも対応している。

クレディ・ミュチュエルは、顧客の至急の需要に応えるため、オンラインバンキングサービスによって、コンピュータやスマートフォンから口座や契約に24時間アクセスできるようにしている。このサービスには１年間で15億回超のアクセスがあり、モバイル端末からのアクセスが増加した（12%増の14億回）。

また、クレディ・ミュチュエルは、社会的配当という独自のコンセプトを実践するための手段を引き続き提案している。若者の住宅所有を支援するために、2024年６月、クレディ・ミュチュエルは、18歳から35歳までの顧客及び見込み顧客向けに、20,000ユーロの無利子融資（0%）の追加提供を開始した。

専門業者向け市場

専門業者顧客を構成する723,000名超の職人、商店主、自営業者及びサービス提供業者がこの市場の顧客基盤となっている。クレディ・ミュチュエルは、資金調達、口座管理、貯蓄及びキャッシュ・フローのニーズに応えるため、顧客にあらゆるソリューションを提供している。また、設備や施設、事業、事業継続のための保険など、幅広い保険ソリューションも顧客に提供している。クレディ・ミュチュエルはまた、カスタマイズされた保険、健康保険及び退職保険によって、企業の経営陣や従業員を支援している。オミリプロは、侵入時に警備員が現場に駆けつけるサービスを含むソリューションで、事業所の遠隔保護を確保することができる。

当年中、新規の専門業者顧客の獲得は好調で、ポートフォリオは2.8%増加した。クレディ・ミュチュエルは現金需要と資金調達の要請の両方に対応している。2024年は18億ユーロの投資用貸出金が専門業者顧客に提供された。さらに、顧客の日々の生活を手助けする商品及びサービス（バーチャル予約、ローンのデジタル化等）の開発が続けられた。事業経営に役立つ各種銀行商品やサービス（銀行口座、リアルタイム・オプション付き支払カード、事業用機器レンタル保証等）、と個人向け保障保険を組み合わせた、自営業者向けの新商品には、2024年中、約14,600名の自営業者が契約した（2023年から２倍増）。

2024年において、クレディ・ミュチュエルは、事業創出支援ネットワークとの連携を継続した。

農業向け市場

クレディ・ミュチュエルは、特定の融資、口座管理及び保険の提供を通じて、事業の立ち上げから譲渡まで農業従事者を支援している。農業顧客サービスに専属のアカウント・マネージャーが、連合体内で当該サービスを販売する責任を負っている。顧客獲得の勢いに後押しされ、クレディ・ミュチュエルの2024年の農業顧客数は1.4%増で110,000名を上回った。

2024年はクレディ・ミュチュエルが農業及びワイン市場における取り組みを確認した年となり、２月に、設備投資プロジェクト推進者向けに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの「社会的配当」を原資とする２%の設備投資ローンという革新的な商品を提供した。この商品は、2030年までに農業従事者の約50%が定年を迎えるという、農業の世代交代という大きな課題に対応するためのものである。この補助金の受給には、事業者は、認定され、検証可能な環境への取り組みを３年以内に実施することを約束する必要があり(1)、ミッションを有する企業（entreprise a mission）としての地位に基づきこの業界での強靱で持続可能な農業への取り組みを支援するクレディ・ミュチュエルの姿勢を示すものである。

当年は、奨励的な収穫保険キャンペーンが初めて実施されたことも特徴的であった。この制度は、2023年に正式に導入された収穫保険改革に基づくものである。これにより、クレディ・ミュチュエルは、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルを通じて、フランス政府、保険会社及び農業従事者の３者による新たな「３層」リスクアプローチを管理する権限を有する機関としての地位を獲得した。

クレディ・ミュチュエルは、農業従事者の顧客のために、その慣行をより深く理解し、より良質な農業に向けた支援のニーズをより的確に把握するため、当年もESGデータの収集を継続した。11月末時点で、顧客の33%がESG分析の対象となっており、農業関連融資残高の65%を占めている。

(1)補助金は、2023／2027年の共通農業政策に基づく「ÉCORÉGIME」補助金、又は以下の認証のいずれかを取得した場合に適用される。有機農業認証、レベル3（HVE）又はレベル2環境認証。

非営利市場

非営利組織（団体、基金、社会及び経済委員会）の特別なニーズに対応している。クレディ・ミュチュエルは、口座管理、貯蓄、融資、保険及び従業員貯蓄ソリューションを提供している。寄付又は寄贈の募集も専用のソリューションの提供によって促進されている。

顧客数は347,000名を超え、2.8%増加した。273,000名超の非営利組織顧客を抱えるクレディ・ミュチュエルは、非営利組織市場におけるトップ企業の一つである。コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの支援のもと、顧客満足度調査が実施された。その結果、総合評価は8.2／10、より具体的には、アドバイザーとの関係については8.9／10と、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが展開する地域密着型及びリレーションシップ・バンキング戦略を裏付けるものであった。

ベオバンク

ベオバンクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社であり、ベルギーでバンカシュアランス商品を提供している。ベオバンクは、790,000名を上回る個人、専門業者、小規模企業の顧客のプロジェクト遂行をサポートしている。顧客のあらゆるニーズに応えるため、ベオバンクは、資産形成から信用供与、遠隔監視まで幅広いバンキング及びノンバンキングの商品・サービスを提供している。

2024年、ベオバンクは、成長の加速、顧客数を1百万人に拡大、純収益500百万ユーロの達成を目標とする新戦略計画「Beobank go30」を始動した。６つの成長の柱、５つの行動レバレッジ、新たな組織構造に基づく同計画は、2026年まで実施され、顧客重視、俊敏性及び業績の強化を目指している。

当年中、景気減速の兆しが見られる経済状況にもかかわらず、ベオバンクは事業分野における成長を継続した。2024年末時点の貸出金残高は2023年末比7.8%増の94億ユーロであった。その要因は、コンシューマー・ローン（0.7%増）、住宅ローン（10.5%増）、専門業者向けローン（12.2%増）であった。損害保険ポートフォリオは14%増であった。同時に、2024年末現在の預金残高は85億ユーロ（13.3%増）であった。

商品及びセグメントの多様化が進み、預金と貸出金のバランスに好影響を与えている。リバウンド（Rebound）キャンペーンの成功により、預金は堅調な伸びを記録した。顧客にさらに多くのソリューションを提供したいとの思いから、ベオバンクはさまざまな開発を通じてプロセスの最適化を引き続き推進し、ESG製品（自転車及び電動バイク向けローン、低エネルギー住宅向け金利軽減住宅ローン、Rock.estateのシミュレーションツールなど）を商品・サービスラインナップに追加した。また、同社は、新定期預金、CIC・マーケット・ソリューションズ（CIC Market Solutions）との提携による仕組商品、ベオバンク・スマート・トラベル・クレジットカード、ブリュッセル航空との新たな提携など、新たな顧客獲得の機会を開拓している。

顧客との親密な関係を約束するバランスのとれたネットワークを維持するため、ベオバンクはネットワークの最適化を加速し、180のリテール販売拠点（従業員が配置された59の支店と121の独立代理店）を展開している。2024年に、ベオバンクは、販売拠点にモデルと評価専門家を配置し、保険専門のパイロットプログラムを開始することで、顧客により多くのスキルを提供するという戦略の最初の成果を確認した。顧客及び見込み顧客にパーソナライズされたオムニチャネル体験を提供する「VisionCanaux」プロジェクトは、部門横断的なプログラムへと発展した。認知ツールに関しては、バーチャル・アシスタントの継続的な改善が進められており、自然言語対話型音声サーバーに関する要件が定義されている。

ベオバンクは、管理プロセスのデジタル化に向けたモバイル・アプリの機能拡張、及び全商品ラインナップへの顧客獲得プロセスの導入により、デジタル事業の発展を継続している。モバイル・アプリはベルギーでトップ５にランクインし(1)、ウェブサイトはリテール・バンキング・ウェブサイト・ベンチマークで１位を獲得している。

ベオバンクの人事方針は、６回目の優秀雇用者の認定を受けた。雇用可能性、リーダーシップ、才能の開発に特に重点を置き、柔軟な報酬制度とモチベーションの高い職場環境を構築している。新たな健康パートナーや欠勤に関する規約の制定など、従業員向けの新しい福利厚生も導入している。

顧客、従業員、エコシステムの３つの主要分野に基づくESG方針の実施は、さまざまな取り組みを通じて継続された。バンク・トランサトランティック・ベルジウム（Banque Transatlantique Belgium）と共同で設立した「With You Fund」財団は、恵まれない青少年の教育と生物多様性の保全に焦点を当てた３つのプロジェクト、及び従業員によるプロジェクト募集の結果選ばれた７つのプロジェクトに資金提供を行った。さ

らに、責任ある購買憲章を採択し、また通勤を最適化し、カーボンフットプリントを削減するためのカープールプラットフォームを設立した。

(1) *Sia Partners 2024ランキング*

バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM）

BECMは、地域経済、企業向け市場及び不動産専門業者に向けてサービスを提供しているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社である。BECMは、近接性と即応性に基づく価値を有するヒューマンサイズの銀行であり、全ての事業者に対して技術的な専門知識と高い付加価値を提供している。BECMは、不動産市場における開発業者及び不動産会社のパートナーとして事業を行っている。

BECMは、約360名の従業員とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業センターのサービスによって、顧客（約21,000名）を支援している。45の販売拠点を有するBECMの市場別の構成は、一般事業市場の31支店、及び専門不動産市場の14支店となっている。

月次平均資本に基づくと、2024年末の顧客貸出残高は1.8%減の183億ユーロであった。会計資源は5.3%増の135億ユーロであった。

2024年中、BECMは、フロー、国際、不動産リース、アセット・マネジメントの分野で顧客に新たなリソースを提供し、対応力と顧客との距離の近さを強化した。

3.1.1.2 CICの銀行及び保険ネットワーク

CICの中心的な事業であるリテール・バンキングは、2024年末現在のCIC純収益の61%を占めている。CICはCICイル－ド－フランスを含む６つの地方銀行から構成されており、CICイル－ド－フランスは、持株会社でありかつネットワーク銀行の最上位にある。CICは、ネットワークを通じて商品やサービスが販売される事業子会社に依存している。CICは、保険、不動産・設備リース、ファクタリング、アセット・マネジメント、従業員貯蓄及び不動産販売・管理におけるニーズに応えている。従業員のノウハウに支えられて、リテール・バンキングは、5.68百万の顧客のニーズと期待に応えている。

顧客と距離の近い関係を築くことで、CICは、効率的、効果的かつ最新のオムニチャネル組織を顧客に提供している。各顧客はフランス国内の1,630の各販売拠点に配置されたアドバイザーを利用することができる。多くの手続は、ウェブサイト及びモバイル・アプリを通じて何時でも利用可能である。

CICのビジネスモデルは、卓越した顧客サービスを目指しており、常に賞を獲得できることを目標としている。2024年に、CICはバンキング・アワード（*Trophées de la Banque*）賞(1)において受賞対象となる６部門のうち４部門で賞を受賞し、２部門（プロジェクトアドバイザー及び銀行支店）では１位を獲得した。

2024年中、ネットワークは、顧客とそのプロジェクト・ファイナンス活動を継続的に支援している。貸出金残高は前年比と同水準の1,805億ユーロであった。2024年末の預金残高も同水準で1,765億ユーロであった。多様化部門においては、顧客への商品及びサービスの販売は、その商業活動の勢いを継続した。契約件数は、オンラインバンキングが5.3%増、オミリの遠隔監視サービスが3.4%増、また携帯電話は減少であった。

2024年中、CICは、以下を含む様々な顧客セグメント向けの提供商品を拡大した。

- 顧客及び見込み顧客向けのエネルギー改修プロジェクト支援に特化した新たなプラットフォーム「オミジ（Homji）」
- 若手農家やワイン生産者の農業参入を支援することも目的とした金利を補助するローン

当年中、CICは、フランス自転車競技連盟（*Fédération française de cyclisme*）及びフランス水泳連盟（*Fédération française de natation*）を含む、スポーツ関係のパートナーを支援する取り組みを行った。同様の支援アプローチは、音楽及び文化（エクス－アン－プロヴァンスのイースター・フェスティバル、アンヴァリッドのミュゼ・ド・ラルメ（Musée de l'Armée）を含む。）への支援に反映されている。最後に、CICは、若年企業家（Moovjee、ワールドスキルズ（WorldSkills）、ユニオン・デ・ゾト－アントルプルヌール（Union des auto-entrepreneurs）の支援を継続した。

(1) *MoneyVox.frによる調査「Les Trophées de la Banque 2025 - Qualité」*

3.1.2 コンシューマー・ファイナンス

3.1.2.1 コフィディ・グループ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社であるコフィディは、３つの商業ブランド（コフィディ（Cofidis）、モナバンク（Monabanq）、クレアティス（Creatis））並びにEEIG・シナジー（EEIG SynerGIE）を通じて個人及び提携小売業者向けの幅広い金融サービスを組成、販売、管理している。９ヶ国で事業を展開するコフィディ・グループは40年超にわたり、欧州のコンシューマー・クレジット及びデジタルバンキング（個人ローンやコンシューマー・ローン、決済ソリューション、銀行業務、保険、債権買取やパートナーシップ）の主要企業である。

リール大都市圏に拠点を置く、非常に献身的な経済主体である同グループは、欧州で6,300名超（フランスにおける2,800名超を含む。）の従業員を擁している。同グループは、責任ある未来のために行動しており、その業務遂行において、包括的で協調的なプロジェクトを展開し、地球の保護に全力を尽くしている。

2024年に、コフィディ・グループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルと共に、「相互・パフォーマンス・連帯」という戦略計画を立ち上げた。この計画は、以下を通じて、全ての子会社の総力を結集することで野心的かつ達成可能な目標を掲げている。

- 直接的な手法とパートナーシップを活用した手法のバランスが取れた大規模な顧客獲得
- 銀行業務純益（NBI）を強化する、積極的な多角化
- 顧客と従業員に感動を与える体験の提供
- 一貫した欧州での事業展開
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとのシナジー
- 社会的、社会、環境への影響を指導する「ミッションを有する企業（entreprise a mission）」としての姿勢

コフィディ・グループの戦略の成果は、以下のとおりである。

- 2024年は業績好調で、契約獲得金額は2023年比８％増の100億ユーロを上回り、好調に推移した。総貸出金残高は、2023年末比８％増で210億ユーロを上回った。
- コフィディ・グループの子会社が獲得した数々の賞（特に顧客、従業員、パートナーのエクスペリエンスの分野）： モナバンク、コフィディ・スペイン、コフィディ・ポルトガルが「カスタマーサービス・オブ・ザ・イヤー」を受賞、コフィディ・フランスが「BtoB配慮の均衡賞（Symétrie des attentions BtoB）」を受賞、コフィディ・フランス、クレアティス及びシナジーが「2024年女性にとって最も働きやすい職場」賞を受賞、コフィディ・ハンガリーが「2023年女性にとって最も働きやすい職場」賞を受賞、コフィディ・スペインが「優秀雇用主上位50社」を受賞、フランス法人「ハッピー研修生」認証ラベルを取得。

2024年において、コフィディ・グループは、モナバンクをデジタルバンクにおけるトップブランドとする決意を固めている。競争の激しい市場で事業目標を達成するため、このブランドは、これまで一貫して人に焦点を当てた姿勢を再確認する一方で、その評判を強化する新たなコミュニケーションプラットフォームを開発している。このように、モナバンクは、その象徴的なスローガン「People before money（お金よりも人）」を掲げ、業界の従来の規範から、内容と形式の両面で引き続き差別化を図っている。当年において、コフィディ・グループは、中古車の売買を行うデジタルプラットフォーム「Carizy」を買収し、事業の多角化戦略を立ち上げた。この戦略とモビリティに関する目標に基づき、この買収により、コフィディは、欧州の自動車市場、より具体的には使用年数の少ない中古車市場への投資を継続することができる。同市場は、力強い成長と大きな変化を遂げている。この戦略により、顧客の持続可能な開発を推進することで、環境への移行をさらに支援することが可能になる。

10月初旬、コフィディ・グループは、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス（BNP Paribas Personal Finance）グループのハンガリー子会社であるマジャール・セテレム銀行（Magyar Cetelem Bank Zrt）を買収し、ハンガリー市場でのプレゼンスの強化、そしてより広くは中央ヨーロッパでの事業拡大を目指す意向を示した。

2024年は、CSRへの取り組みにおいても重要な節目となる。環境変化に伴う課題意識から、コフィディ・グループは１月に自転車プランを立ち上げ、企業におけるソフトモビリティの推進に取り組んでいる。フランス国内の従業員2,730名のうち400名が、通勤手段として、汚染が少なく健康にも良いこのプランを選択している。従業員の15%に自転車を支給（フランス国内で最高水準）したコフィディ・グループは、従業員に社用自転車を支給するフランス最大の企業の一つとなり、オー＝ド＝フランス地域圏では自転車台数でトップの企業となった。この取り組みは、オー＝ド＝フランス地域圏の通勤の脱炭素化推進の一環である。

2024年６月にミッションを有する企業（entreprise a mission）の認証を取得することで、コフィディ・グループは、経済的な業績と従業員、社会的及び環境的な関心の調和を図りたいという意志を確認している。社会が直面する課題に対して、同グループは、公共の利益に貢献する真の変化の原動力としての立場を

確立しなければならない。コフィディ・グループは、CSRへの取り組みを強化し、世界により一層貢献するアプローチを採用することを決定した。この方針は、進捗状況を測定するための５つの使命、11の取り組み、12の指標に具体化されている。

欧州の12子会社に共通する５つの使命は、以下のとおりである。

1. 責任ある融資及び金融サービス業務を行い、顧客及びパートナーのエクスペリエンスを継続的に向上させること。
2. 包括的なグループであること、また従業員のエクスペリエンスを継続的に向上させること。
3. テクノロジーとイノベーションを活用し、顧客、パートナー、従業員にサービスを提供するとともに、全ての人のプライバシーを尊重すること。
4. 連帯行動を通じて、各地域の社会経済の発展に貢献すること。
5. 環境への移行に積極的に貢献すること。

５つのミッションに関連する15の優先プロジェクトは、2025年にグループ全体で展開される予定である。

3.1.2.2　タルゴバンク

タルゴバンクは、ドイツの250超の都市において、3.8百万の個人顧客、専門業者顧客及び大企業顧客のニーズに応えている。同行は、サービス品質と顧客との長期的な関係の構築に重点を置いた、シンプルで競争力のある銀行商品を提供している。タルゴバンクは、顧客との親密な関係を保つため、ドイツ国内に337支店を展開しており、顧客は顧客サービスセンターを通じて毎日24時間、オンライン及び電話で連絡を取ることができる。同行は、個別対応によるアドバイスが可能なデジタルバンクのメリットと、支店ネットワークや顧客宅での優れたサービスを融合している。

個人顧客には、口座や決済手段による日常的なバンキング、プロジェクト・ファイナンス、保険商品による個人向け保障保険、貯蓄性商品や投資商品によるウェルスマネジメントを提供している。タルゴバンクは、法人顧客には、融資、ファクタリング、リースなどのソリューションを提供している。さらに、タルゴバンクが在庫の資金提供を行っている自動車販売店において乗用車の融資も提供している。最後に、2022年からは、コーポレート＆インスティテューショナル・バンキング部を通じて、中小企業（Mittelstand）の融資ニーズにも対応している。

2024年末の分割返済可能な新規個人向け貸出金（コマーシャル・ファイナンス及びCIBを除く。）は、合計61億ユーロであった。貸出金残高が7.6%増の233億ユーロ、預金残高が10.1%増の321億ユーロに達した。2024年のタルゴバンクの税引前利益は、607百万ユーロであった。

タルゴバンクはフォルトゥナ・デュッセルドルフ（Fortuna Düsseldorf）フットボール・クラブのメイン・パートナーの１社である。2024年に実施された共同プロジェクト「Fortuna für alle」では、４回のホームゲームを無料で観戦する機会を200,000人超に提供した。この戦略的パートナーシップの一環として、タルゴバンクは、差別や排除と闘う団体である「Respekt & Mut」や、恵まれない人々を支援する団体である「Armenküche-Altstadt」など、複数の団体や協会に寄付を通じて支援を行った。

社会的配当の３つ目の柱の一環として、タルゴバンクは10百万ユーロを寄付し、そのうち約６百万ユーロはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団に、約４百万ユーロはドイツの公共事業プロジェクトに支払われた。また、世界女性の日、プライド月間、モーベンバー（Movember）、世界エイズデー、障がいの日などのアクションデーにも寄付が行われた。

社会的責任は、タルゴバンクの従業員がプロジェクトを提案する寄付コンテスト「Projects from the heart」などの取り組みにも強く反映されている。20のドイツの非営利組織に、総額200,000ユーロの寄付が行われた。受賞プロジェクトは、環境と多様性への取り組みを象徴している。特に、病気の子供たちへの支援、インクルーシブ教育、動物福祉、異文化間交流や社会活動などの取り組みを支援している。

タルゴバンクとその従業者は、多くのプロジェクトを資金面及びボランティアの日を通じて支援している。その結果、2024年には840名超の従業者が、約230の公益団体によるさまざまな活動に参加した。各チームの活動につき、ボランティアの日が実施された公益団体に2,000ユーロが寄付された。寄付総額は440,000ユーロに達した。また、タルゴバンクの複数のチームは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団と協力し、世界清掃デーにも参加した。

タルゴバンク財団は、気候と健康の保護、全ての人々の持続可能な開発の推進、金融教育支援を目的としている。そのため、2024年に、同財団は、生物多様性をテーマとした最初の資金提供サイクルを開始し、成功裏に終了した。合計59件の応募の中から、評価者の支援を受けて７つのプロジェクトが選定され、総額142,100ユーロの支援が行われた。特に、長期的な効果のあるプロジェクト、湿地保護プロジェクト等が重視された。

2024年には、全従業員がESG研修コース「Climate School」を修了し、その他の研修モジュールも補完的に実施する予定である。

従業員による環境に優しい移動手段の採用を支援するため、タルゴバンクは、補助金制度を通じて、民間の電気自動車充電ステーションの取得を支援する取り組みを継続した。通勤用公共交通機関の月間運賃の一部を支給すること（月額49ユーロの代わりに19ユーロの割引価格）で、公共交通機関の利用促進も引き続き推進した。さらに、タルゴバンクは、1,400名の対象従業員に、バルコニー用太陽光発電設備の費用の払戻しを行った。

最後に、2024年９月３日に、タルゴバンクはその採用システムが評価され、「最優秀採用者」調査で賞を受賞した。ドイツの254の雇用主のうち、同行は総合順位で63位となり、銀行部門では前年同様に第１位を獲得した。

3.1.3　事業分野別子会社

3.1.3.1　ファクタリング及び債権

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのファクタリング部門は、企業と専門業者を対象とする、フランスにおけるクレディ・ミュチュエル・ファクタリングとファクトフランス（Factofrance）の２つの事業体から構成されている。これら２つの相互補完的な販売モデルは、2024年９月30日現在フランスのファクタリング市場の24.0%のシェア(1)を占めた。グループの長年の事業センターであるクレディ・ミュチュエル・ファクタリングは、クレディ・ミュチュエルとCICのネットワークを通じて、そのソリューションを販売している。ファクトフランスは、専任の営業担当者や信用保険ブローカー、会計士等の提供業者を通じて、その商品を直接販売している。ドイツでは、ファクタリング業務は、タルゴ・ファクタリング及びタルゴ・ファクタリング＆イクイップメント・フランスのブランド名でタルゴバンクが実施している。

2024年には、フランス内外のファクタリング部門全体で14,100を超える顧客（4.6%増）に対して短期融資が提供された。約950名の従業員を擁するクレディ・ミュチュエル・ファクタリングとファクトフランスは、ファクタリング及びデイリー（Dailly）と呼ばれる通知付事業債権管理ソリューションを提供している。これらの提供商品は、売掛債権の分野における追加サービス（督促、回収、支払回収、レタリング）や支払不能リスクに対する保証を伴うものであった。またファクトフランスは、ファクタリング契約に裏付けられた在庫金融商品も有している。2024年にクレディ・ミュチュエル・ファクタリングとファクトフランスが購入した債権の総額は1,064億ユーロ（2023年比2.9%増）に達した。国際取引は、収益全体の約35.6%を占めている。バランスシートの日付現在、ファクタリング残高は0.5%増の143億ユーロであった。

2024年、この部門は、ファクトフランスのファクトフレックス（Factoflex）及びクレディ・ミュチュエル・ファクタリングのファクトフラッシュ（Factoflash）の提供内容を拡充し、小規模企業向けの契約獲得方針を継続した。この２つの類似したサービスは、小規模企業にシンプルで迅速、かつわかりやすいソリューションを提供することを目的としている。

イノベーションに関しては、短期融資の追加手段となる「サプライヤー・アドバンス（Supplier Advance）」を５月にコーポレート市場、11月にクレディ・ミュチュエル・ファクタリングのコンシューマー市場で順次導入した。また、大口顧客及び国際部門向けに、新たな国際シンジケーション商品を立ち上げた。

---

(1)出典：ASFデータベースに基づき社内で算出

3.1.3.2　リース

設備リース

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリース部門は、フランス国内において17%超の市場シェア(1)を有する、設備リース・ファイナンスの主要なプレイヤーである。同社は60年超にわたり、リース及びレンタルを通じた設備ファイナンスを専門としている。同社は、個人顧客、団体、専門業者及び企業の投資プロジェクトに対応したレンタル融資ソリューションを提供し、欧州６カ国（フランス、ドイツ、スペイン、ベネルクス諸国）で事業を展開している。

同部門は主に２つの販売チャネルを通じて商品を販売している。銀行ネットワーク内での販売は、クレディ・ミュチュエル・リーシングが担当している。リース融資商品は、クレディ・ミュチュエル・リーシングのブランド及びCIC・リーシング（CIC Leasing）のブランドにて販売されている。組織は、ネットワーク及び最終顧客との緊密性を確保するため、大部分が分散化されている。ネットワークと顧客に可能な限り近くに位置するこの子会社は、最先端の技術、包括的な専門知識及び質の高い助言に依拠している。海外で

は、同社は、現地に子会社又はその親会社を有するフランス企業の投資に資金を提供している。またフランスに法人又は親会社を有する外国企業のニーズにも対応している。

リース部門はまた、専門の営業部隊を擁し、代理店やパートナーの独自のネットワークを通じて商品を販売している。パートナーは、主に機器販売業者やメーカーであり、販売拡大のためにリース融資のソリューションを求めている。同部門は一般に、OA機器、輸送機器、建設機器、医療機器市場で事業を展開している。2024年１月１日、販売ネットワークは、2024年７月１日より「ミューチュアリース（Mutualease）」ブランドによる共同商品を立ち上げるため、「バイル・アクテア（Bail Actéa）」ブランドによる販売を停止した。この立ち上げに伴い、新ウェブサイトも開設された。

2024年の新規契約高は全体で６％減の66億ユーロであった。同部門の残高は2023年比１％増の156億ユーロであった。海外取引も1,020百万ユーロを上回り、同部門の新規契約高合計の15%を占めた。

2024年中、同部門はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画の優先事項を引き続き実施した。クレディ・ミュチュエル・リーシングは、顧客のCSR方針の価値を高めるインパクト・リース商品を開始した。社会目標、企業目標、環境目標に基づく非財務基準の達成度に応じて、使用料にボーナス・マルスが適用される。このボーナスは慈善団体に寄付することが可能であり、プラスの効果を確保できる。

さらに、自動車リース・ファイナンス（特に電気自動車）の需要の高まりを対応するため、同部門は2023年にルーレンロック（Roulenloc）の資本金の過半数を取得した。同社は、個人及び専門業者向けに、新車及び中古車のリースとサブスクリプション取引を提供するデジタル専業企業である。この取得により、クレディ・ミュチュエル・リーシングは、戦略的優先事項の１つであるモビリティ市場での発展を追求する意向である。このサービスは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワーク傘下の支店を通じて提供される長期リース（LLD）及び購入オプション付きリース（LOA）を補完するものである。

2024年には、３つのパイロットプロジェクトが（クレディ・ミュチュエル連合体２つ、CICの地方銀行１つにおいて）立ち上げられた。これらのプロジェクトにより、商品に対する顧客の需要があることが確認され、対象とするネットワークの特性に最も適した販売モデルを定義することができた。これらの商品は、Autodispo商品を通じて、特にCM・リーシング・オートディスポ（CM Leasing Autodispo）及びCIC・オートディスポ（CIC Autodispo）のウェブサイトを通じて、ネットワークで販売されている。ルーレンロックは、ダイレクトビジネスの展開を継続し、新ウェブサイトtiliti.frを立ち上げた。ルーレンロックの商標は、現在取り扱われていない。

さらに同社は、2018年以降自転車通勤（vélotaf）のパイオニアであるスタートアップ企業ゼンライド（Zenride）と、企業が従業員に社用自転車を貸与するための試験的スキームを開始し、ソフトモビリティ商品の提供を展開している。2024年にCIC・エストで試験運用が成功した後、2025年に銀行ネットワーク全体でマーケティングが展開されている。

最後に、同部門は、社会的なコミットメントの一環として、レスト・デュ・クール（Restos du Coeur）が保有する商用車の更新、フラトリーズ（Fratries）協会（障がいのある若者とない若者が同じ屋根の下で共同生活を送ることを可能にする共同生活）とのパートナーシップへの支援を継続している。

---

(1)出典：2024年第３四半期末のASF

不動産リース

クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リース（Crédit Mutuel Real Estate Lease）（CICが過半数を所有する子会社）は、フランスの不動産リース市場における主要なプレイヤーである。同社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客の不動産投資ニーズに対応している。同社は、企業、専門業者、社会経済プレイヤー及び機関を対象としている。クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースは、商業ビルの取得や建設に適した融資を提供している。プロジェクトは、商業、物流又は工業用地に加えて、医療施設、事務所又はホテルに関するものである。この事業体は、各地域の専門業者の技術、法律、税務、財務及び規制に関する専門知識を活用している。その融資は、クレディ・ミュチュエルの支店においてはクレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースのブランドにて、CICの支店においてはCIC・リアル・エステート・リースのブランドにて実施されている。

2023年に減少に転じたフランスの不動産リース市場は、2024年に急激に悪化（2023年上半期比25%減）した。この悪化は、2024年に減収となったクレディ・ミュチュエル・リアルエステート・リースの事業にも影響を及ぼした。その結果、融資額は2023年比30%減の544百万ユーロであった。残高は2023年と比較して同水準の59億ユーロであった。

2024年も、案件の審査及び管理の両面において、業務のデジタル化に関する投資が続けられた。当年上半期より、クレディ・ミュチュエル・リアルエステート・リース（Crédit Mutuel Real Estate Lease）の顧客は、自身のオンラインバンキングで不動産リース専用のスペースを利用できるようになった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略に沿って、クレディ・ミュチュエル・リアルエステート（Crédit Mutuel Real Estate）は、顧客のエネルギー転換プロジェクトを支援することに全力を尽くしている。同社は、高性能又は認証取得済みの建築物の建設、既存建築物の改修工事、又は発電設備の設置に最適な融資ソリューションを提供している。

3.1.3.3　その他

クレディ・ミュチュエル・イモビリエ（Crédit Mutuel Immobilier）

クレディ・ミュチュエル・イモビリエ及びその８つの子会社(1)は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの不動産ネットワークを構成している。同社はフランスにおいて不動産金融事業を除く全ての不動産開発・サービス業務をカバーしており、バランスシートの日付現在の従業員数は約350名であった。

子会社のリスク・エクスポージャーは管理されており、その事業は主に住宅（住宅と建設用地）であり、商業施設やオフィス用地はごくわずかである。

したがって、クレディ・ミュチュエル・イモビリエは、以下の事業を行っている。

- クレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエ（Crédit Mutuel Aménagement Foncier）を通じて総合開発区域の開発、建設用地の作成及び不動産デベロッパーに対して土地代の提供を行うこと。クレディ・ミュチュエル・イモビリエは、子会社AFEDIMの不動産仲介業者を通じて、建築用地の20%超を販売している。
- アタラクシア・プロモシオン（Ataraxia Promotion）を通じて、グラン・ウエスト地域において、主たる住居用及び賃貸投資用の不動産プロジェクトを実施・販売すること。
- クレディ・ミュチュエル・レアリザシオン・イモビリエール（Crédit Mutuel Réalisations Immobilières）及びクレディ・ミュチュエル・パルティシパシオン・イモビリエール（Crédit Mutuel Participations Immobilières）を通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの銀行ネットワーク・グループの顧客である開発業者と共同開発事業を展開し、不動産開発に関する円卓会議に参加すること。
- AFEDIM（ネットワークの不動産会社）を通じて、新規不動産資産をクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客に販売すること。
- AFEDIM・ジェスチョン（AFEDIM Gestion）を通じて賃貸及び賃貸物件管理サービスを提供すること。AFEDIMの投資家顧客の34%が2024年中にAFEDIM・ジェスチョンと管理契約を締結した。
- AFEDIM・トランザクションズ（AFEDIM Transactions）を通じて、既存住宅を販売すること。AFEDIM・トランザクションズは現在、フランス国内の６地域（イル・ド・フランス、アルザス・ロレーヌ、ローヌ・イゼール、オー・ド・フランス、サントル・ヴァル・ド・ロワール、ロワール・アトランティック）を対象としている。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客であるデベロッパーの不動産資産を最適化するため、ヴァロリザシオン・イモビリエール（Valorisation Immobilière）を通じて当該デベロッパーのために入札を実施している。

当年において、クレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエは、全国都市計画者連合会（Union nationale des aménageurs）（UNAM）の「サステナブル開発賞」において、レ・ザリュエ＝ル＝ロワ（78）の「Les Portes des Alluets」建築用地プログラムで「審査員特別賞（Coup de cœur du jury）」を受賞した。この賞は、環境を尊重する取り組み、特に資源の責任ある管理と都市の無秩序な拡大の抑制を促進する取り組みを表彰するものである。不動産開発子会社であるアタラクシア・プロモシオンは、メーヌ＝エ＝ロワール(49)アンジェにある「Le Molière」プロジェクトで、ロワール不動産開発業者連盟（Fédération des promoteurs immobiliers des Pays de la Loire）が授与する「コンクール・デ・ピラミッド・ダルジャン（Concours des Pyramides d'Argent）」の地域グランプリ賞及びリノベーション・拡張・改修賞を受賞した。「Le Molière」プロジェクトは、クレディ・ミュチュエル・アンジューの本社である、旧コアントロー工場の建物を改修し、連合体のオフィスを改装するとともに、35戸の新たなアパートを建設するものである。

(1) 子会社は、クレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエ（開発／分譲）、AFEDIM及びAFEDIM・ジェスチョン（不動産物件の販売及びサービスの販売）、AFEDIM・トランザクションズ（築古住宅資産の販売）、アタラクシア・プロモシオン（不動産開発）、クレディ・ミュチュエル・レアリザシオン・イモビリエール（不動産の共同開発）、クレディ・ミュチュエル・パルティシパシオン・イモビリエール（金融投資）、ヴァロリザシオン・イモビリエール（不動産調査・評価）である。

クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（Crédit Mutuel Home Loan SFH）

BFCMの子会社であるクレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFHは海外投資家からの資金調達を担っている。同社は、ネットワークの住宅貸出金によって保証されているため格付機関からAAAの格付を得ている住宅用抵当権担保証券を発行することで金融市場での借入を行っている。

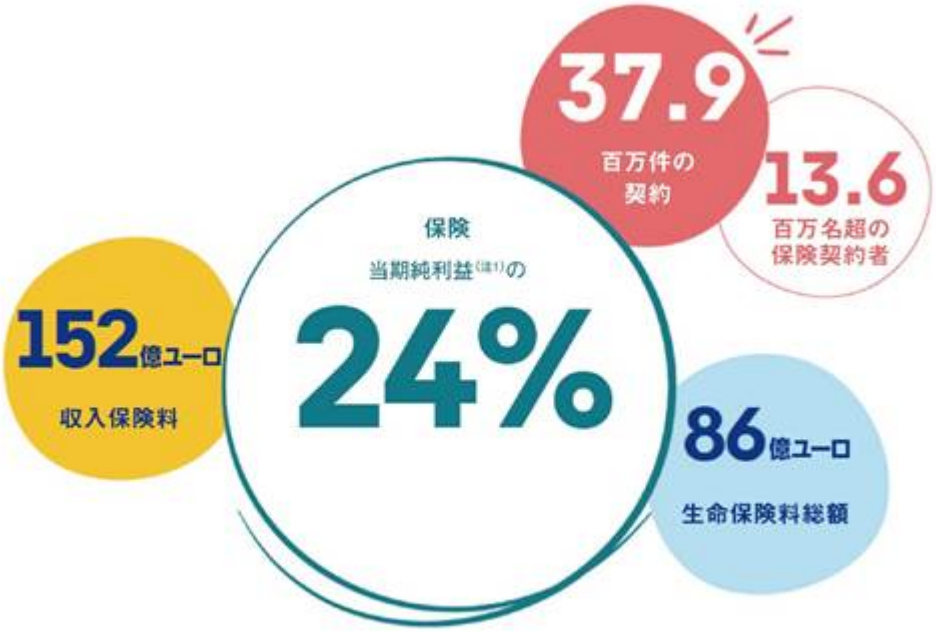
カバード・ボンド市場は、債券市場と同様、2024年初めに投資家の旺盛な需要に支えられ、金利低下の好環境の中で資金流動性が市場全体に好影響を与えた。同年後半は、フランス及び欧州における政治・財政の不透明感の高まりにより、市場が不安定化すると、ソブリン債、超国家債、政府機関債（SSA）の流動性スプレッドが拡大し、市場が深刻な影響を受けた。ドイツ国債とスワップのスプレッド縮小もSSAに圧力をかけ、カバード・ボンドの最低水準、すなわちフロアを設定した。この影響は長期債でより顕著であり、投資家は５年物を基準として、短期及び中期債に投資を集中せざるを得なくなった。

同年末は厳しい状況となったものの、SFHは、以下の銘柄により当グループの借り換えプログラムに貢献した。

- １月：CM SFH　15億ユーロ　2031年２月満期債（クーポンは3.00%）　ミッド・スワップ・レート＋40ベーシス・ポイント
- ３月：CM SFH　12.5億ユーロ　2030年11月満期債（クーポンは3.00%）　ミッド・スワップ・レート＋31ベーシス・ポイント（2024年11月は51ベーシス・ポイント）
- ７月：CM SFH　15億ユーロ　2029年７月満期債（クーポンは3.00%）　ミッド・スワップ・レート＋34ベーシス・ポイント

同時に、2024年にSFHは、120億ユーロの自己資金を拠出し、残高は180億ユーロとなり、継続的な不確実性に対処するための十分な担保バッファーを確保した。

3.2　保険部門



(注1)「持株会社」部門を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの当期純利益に対する割合

保険事業は販売とテクノロジーの観点からクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに完全に統合され、50年超にわたり、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）（GACM）によって運営されている。GACMは主にクレディ・ミュチュエル、

CIC及びコフィディのネットワークを通じて、フランス及び欧州で商品やサービスを販売している。ベルギーでは、GACMはベオバンクのネットワーク及び自社の支店網を利用している。

2024年末現在、GACMは包括的な保険商品と高性能でサポート力のある差別化されたサービスにより13.6百万名超の個人、専門職、法人契約者をカバーしている。

生命保険では、GACMは、多くの顧客のニーズに応えるため、個人向け、遺産相続向け、退職年金向けの保険商品を提供している。2024年は、PER Assurance Retraite（退職年金保険）が、Challenges and Financial Studies誌の「最優秀PER」賞、Revenu誌の「金賞」、Mieux Vivre Votre Argent誌の「PER大賞」など、さまざまな賞を受賞した年となった。Plan Assurance Vie（生命保険契約）は、Avantage及びPrivilègeプランで「2024年優秀賞」を受賞した。さらに、GACMのサステナビリティ方針の一環として、提案する金融商品は、UC Environnement 50 PackやSustainable Steered Managementなどのソリューションを通じて、責任ある投資とサステナビリティへの取り組みを実証している。最後に、プロファイル型運用で利用可能な新たな資産クラスが追加され、金融商品のラインナップがさらに充実した。

損害保険では、保険金支払請求額をさらに抑制すると同時に、保険契約者に最高品質のサービスを提供し続けるため、GACMは2024年、故障アシスタンスと軽微な住宅修理を専門とする会社を買収した。GACMはまた、保険金支払請求額の発生時に保険契約者の手続きを簡素化することを目的とした、市場でユニークな革新的車両修理ソリューションである最初のステーション・モビリテ（Station Mobilités）を発足させた。

専門業者及び企業向けセグメントでは、GACMは近年、商品の品揃えを一新し、農業従事者向けの新商品を立ち上げた後、2024年12月31日にクレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアル（Crédit Mutuel Épargne Salariale）の資本金の85%を取得した。この取得によりGACMは、社会保険、退職金、貯蓄を組み合わせたソリューションを企業及び従業員に提供することができるようになる。

医療保険においては、全ての契約で、医療費を直接負担することなく支払うことができるアヴァンセ・サンテ（Avance Santé）カードが利用できる。

最後に、GACMは、2021年に得意客に対しその主たる住居に融資する際に医療手続を免除することで、借り手保険市場を開拓した。その結果、ミッションを有する企業（entreprise a mission）であるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、得意客はその健康状態に関連した追加の保険料又は免責事項の対象外となった。

2024年のGACMの収益は、主にフランスで発生し、2023年末比11.3% [(1)] 増の合計152億ユーロであった。その要因は、生命保険で過去最高の契約高を記録し、全ての損害保険及び個人向け保障保険の契約ポートフォリオが増加したことである。

生命保険では、総流入額は前例のない86億ユーロとなり、2023年比で16.3%増加した。この増加は、ユーロ建てファンド（17.0%増）とユニットリンク商品（14.5%増）の両方に関係するもので、総流入に占めるその比率は同水準（28.3%）を維持した。安定的に推移した純流出を考慮すると、純流入額は2023年比で10億ユーロ超増加し、過去最高の27億ユーロであった。この流入は主にユーロ建てファンド（22億ユーロ、2023年は７億ユーロ）に関するものであった。堅実な経営と多額の準備金を誇るGACMは、2024年に２年連続で、生命保険及び個人年金保険におけるユーロ建てファンドに対して、追加報酬を含めて、平均利率2.80%を支払った。ユーロ建てファンドの保険数理準備金に対する利益分配準備金（PPE）の比率は、6.3%と高い水準を維持した（2023年は6.9%）。

2024年の損害保険及び個人向け保障保険の収入保険料は5.4%増の66億ユーロであった。リテール事業では、損害保険が大幅な伸び（7.9%増）を示した。この要因は、ポートフォリオの拡大と、保険金支払請求額の高騰に対応するための値上げであった。個人保険も2023年比で4.0%増と持続的な伸びを示した。

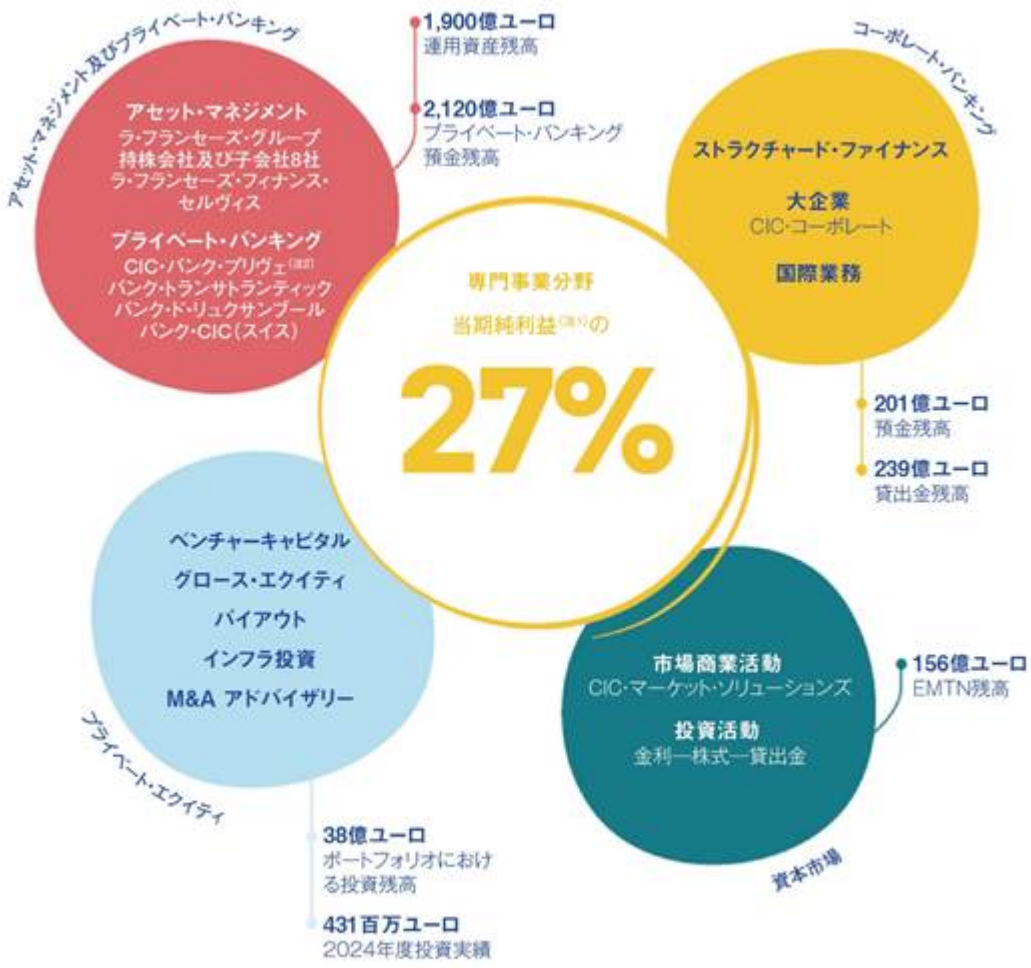
ベルギーのGACM子会社が計上した保険料は、2023年比14%減の173百万ユーロであった。

海外では、GACMは、2024年に多額の投資を行い、ドイツでの開発プロジェクトを継続し、2026年初頭にタルゴバンクの銀行ネットワークで保険事業を開始することを目指している。

---

(1) GACMエスパーニャ（GACM España）を除く同一基準による増加率。なお、GACM エスパーニャは2023年７月12日にアクサに売却された。2023年12月末時点の保険料収入に対する変動は9.8%増であった。

3.3 専門事業分野



(注1)「持株会社」部門を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの当期純利益に対する割合。CIC・プライベート・バンキングを除く。
(注2)CIC・プライベート・バンキングは、CIC ネットワークとその5つの地方銀行内で事業を展開している。

3.3.1 アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのアセット・マネジメント及びプライベート・バンキング事業は、以下から構成されている。

- 2024年１月１日以降、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント（Crédit Mutuel Asset Management）、ラ・フランセーズ・システマティック・アセット・マネジメント（La Française Systematic Asset Management）、ラ・フランセーズ・REM（La Française REM）、CICプライベート・デット（CIC Private Debt）、クレディ・ミュチュエル・インパクト（Crédit Mutuel Impact）、シゴーニュ・マネジメント（Cigogne Management）、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン（Crédit Mutuel Gestion）、ニュー・アルファ・アセット・マネジメント（New Alpha Asset Management）を傘下に置くラ・フランセーズ・グループ持株会社。さらに、2024年12月、CICはクレディ・ミュチュエル・エパルジュ・サラリアルをラ・フランセーズ（15%）とグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（85%）に売却した。

バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ（Banque de Luxembourg Investments）とCIC・マーケット・ソリューションズの専門知識は、販売プラットフォームであるラ・フランセーズAMファイナンス・セルヴィス（La Française AM Finance Services）によっても提供されている。ラ・フランセーズ・グループは、デュブリー・トランサトランティック・ジェスチョン（Dubly Transatlantique Gestion）にもサービスを提供している。

- バンク・トランサトランティック（Banque Transatlantique）、バンク・ド・リュクサンブール（Banque de Luxembourg）及びバンク・CIC（スイス）（Banque CIC (Suisse)）

3.3.1.1 アセット・マネジメント

2024年、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、子会社であるラ・フランセーズにおけるアセット・マネジメント事業分野の展開を完了した。フランス及び欧州における有力企業であるラ・フラン

セーズは、補完的な専門知識を持つ８つの資産運用会社を統合し、共通のガバナンス、事業基盤、ITシステムを共有することで、総合的なマルチスペシャリスト・モデルを強化している。

2024年は、資本取引及び合併の完了（2024年５月１日、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントがラ・フランセーズ・アセット・マネジメント（La Française Asset Management）を吸収、ラ・フランセーズ・フィナンス・セルヴィス（La Française Finance Services）がクレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズ（Crédit Mutuel Investment Managers）を吸収、新組織の設立、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル傘下の全インフラの移行、デジタルツールの統合など、重要なマイルストーンを達成した年となった。

これらの変更に伴い、ラ・フランセーズの統合モデルとクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルへの所属を反映した新たなビジュアルアイデンティティが導入された。さらに、チームが同じ場所に集結し、フランス国内に共通の経済社会連合（UES）が設立され、グループの結束力が強化された。

ラ・フランセーズ・グループ

ラ・フランセーズはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのアセット・マネジメント事業部門であり、2024年１月１日現在、ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップが39.95%保有し、BFCMが60.05%保有している。

約1,000名の従業員を擁するラ・フランセーズの2024年12月31日現在の運用資産残高は、1,570億ユーロであった。同社は10カ国に拠点を置き、顧客や投資先市場との緊密な関係を保っている。パリに加えて、ラ・フランセーズはフランクフルト、ハンブルク、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、シンガポール及びソウルに事務所を構えている。そのため、同社はフランス及び海外で開発戦略を推進している。

責任ある企業として、ラ・フランセーズは2024年も、上場及び非上場商品において、特にサステナブル投資の定義の導入を通じて、業績とサステナビリティの目標の両立を目指す取り組みを継続した。ラ・フランセーズは「責任ある投資家憲章」を策定し、PRI及びフランス投資憲章に署名している。2024年に、ラ・フランセーズは、Funds Magazine誌の資産運用会社ランキングでトップ50にランクインした。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント

ラ・フランセーズの子会社であるクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、広範囲にわたるファンド及び全ての証券資産クラス及び運用スタイルを対象とする運用ソリューションを提供している。その戦略は、運用成績、リスク及びサステナビリティ間のバランスに基づくものである。

2024年12月31日現在、同社は約1,000億ユーロの資産を運用しており、その柔軟な財務、債券運用、確信に基づく株式ソリューションで高い評価を得ている。その専門知識を生かし、同分野における多くの専用ファンドや、企業向けの貯蓄ソリューションも提供している。2024年、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの短期金融市場ファンドは90億ユーロ超の資金調達を達成した。

同社は、ESG基準を分析、投資判断、ポートフォリオ構築に組み込んでおり、40のSRI認定ファンドを運用している。2024年12月末時点で、運用資産のうち約90%がSFDR（サステナブルファイナンス開示規則）の第８条又は第９条に適合している。

2024年中、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、投資家の熱狂的な反応に応えるため、新たな満期付きの債券ファンドを立ち上げた。最後に、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、投資家の需要の高まりに応えるため、2025年にETFを立ち上げ、商品ラインナップの拡充を図る予定である。この取り組みは、同社の多様化及び金融イノベーション戦略の一環である。

ラ・フランセーズ・リアル・エステート・マネジャーズ（REM）

不動産資産分野における主要企業であるラ・フランセーズREM（ラ・フランセーズ・グループが96.69%を所有する不動産子会社）は、混乱した状況にもかかわらず、フランスの不動産投資信託（特にSCPI）市場における主導的な地位を維持した。

実際、２年近くの間、商業用不動産は厳しい経済環境の影響を受けており、投資家はこの資産クラスに対して様子見の姿勢を維持しており、不動産の評価額や賃貸市場にも影響が及んでいる。

その結果、2024年12月末現在の資金流入額は569百万ユーロ、欧州の運用プラットフォームを通じて運用する資産は合計280億ユーロに達した。

持続可能なアプローチとCSR問題への配慮が評価され、同社はLes Pierres d'Or 2024でグリーン・イノベーション／CSR賞を受賞した。不動産部門も2024年に、Investissements Conseils 誌の「責任ある金融」賞、SCPIに関する Le Particulier 誌の「金賞（Victoire d'Or）」など、複数の賞を受賞した。

ラ・フランセーズ・フィナンス・セルヴィス

クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズとの合併以来、ラ・フランセーズ・グループの唯一の販売プラットフォームであるラ・フランセーズ・ファイナンス・セルヴィスは、フランス及び海外の多様な顧客に、グループの資産運用に関するあらゆる専門知識を販売している。ラ・フランセーズ・ファイナンス・セルヴィスは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワーク、外部販売会社（プライベート・バンク、ファンドセレクター、CGPなど）、機関投資家、大企業を支援している。

同社は、全ての上場資産クラス（資産ポートフォリオの80%超）及び非上場資産（主に不動産資産及びプライベート・デット）へのエクスポージャーを通じて、競争力があり幅広い商品を提供している。

クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン

クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンは、ラ・フランセーズ・グループに所属するクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの子会社である。同社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体及び銀行の主要な資産運用会社である。証券口座、株式貯蓄プラン、生命保険証券又は資本形成契約により保有する金融資産の様々な運用サービスを提供している。個人顧客、専門業者、企業及び団体は、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンの資産運用担当者の専門知識の恩恵を受けることができる。顧客は、一任運用、裁定取引若しくは専用ファンドを通じてその資産の管理を委託するか又はアドバイザリー運用又は裁定アドバイザリー・サービスによって資産のモニタリングを受けるかを選択することができる。

クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンでは、ネットワークとの緊密な協力関係の下、６つの地域事業部に179名の従業員を配置し、22の管理センターがその拠点となる等、現地でのプレゼンスに重点を置いている。またクレディ・ミュチュエル・ジェスチョンは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの金融商品の開発にも貢献している。アドバイザーとして、GACMの運用管理商品（持続可能な商品を含む。）及びネットワークの証券運用管理商品（持続可能な商品を含む。）及び株式貯蓄プランを支援している。

2024年において、営業活動により5,883件の新規契約が開設され、総額30億ユーロの資金流入があった。運用資産は合計で165億ユーロに達した。2024年の第４四半期以降、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンは、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップのネットワークにおいて、全ての商品を販売している。

専用ファンドについては、資金の60%から100%をリスク資産に投資する新たなプロファイルが追加され、運用サービスが強化された。

より責任ある投資を行うことに関して構成員と顧客を支援するために、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンは厳しい規制環境に適応しながら、環境、社会及びガバナンスの基準を投資方針に組み込んでいる。財務指標と共にESG基準を考慮することで、効率的かつ革新的な企業を特定し、環境的課題及び社会的課題に対応するソリューションを提供するねらいがある。この目的のため、全ての資産運用担当者は、これらの新たな非財務基準の分析に関する研修を受け、ESG専門業者が作成し、地域担当者が伝達する情報を定期的に受け取っている。

シゴーニュ・マネジメント

シゴーニュ・マネジメントは、オルタナティブ資産運用に特化したルクセンブルクを拠点とするラ・フランセーズ・グループの資産運用会社である。その特殊性は、制御されたリスクの中で投資家に絶対リターン商品を提供することである。

シゴーニュ・マネジメントは、２つのUCITSファンド、テーマ型オルタナティブ投資ファンドと分散されたオルタナティブ投資ファンド、またインデックス・ストラクチャード商品を運用している。この質の高い運用は、SFDR第８条に基づく同社のファンド「シゴーニュUCITS－クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（Cigogne UCITS-Credit Opportunities）」を中心に、一般投資家にも浸透し続けている。

現在、フランスの主要販売プラットフォームにおいて取り扱われている同ファンドの残高は、140百万ユーロに迫っている。20周年を迎えた2024年末、シゴーニュ・マネジメントの運用資産は15億ユーロに達した。

CIC・プライベート・デット

ラ・フランセーズ・グループの子会社であるCIC プライベート・デットは、20年を超える期間、フランス及び欧州の中小企業及び中堅企業向けのディスインターミディエーション融資の主要企業として事業を展開している。パリ、ロンドン、フランクフルトに拠点を置く44名の専門家チームを擁し、同社は、４つの運用部門（メザニン及びユニトランシェ、シニア・ミッド・キャップ・デット、シニア・ラージ・キャップ・デット並びにインフラ・デット）で業務を行っている。

同社はまた、投資プロセスの各段階でESG基準を組み入れた責任あるアプローチを採用している。同社は、責任投資家憲章を定め、PRI（責任投資原則）及びフランス投資憲章に署名している。2024年末現在、CIC・プライベート・デットは35億ユーロ（2023年比17%増）を運用し、760百万ユーロを調達、173件のプロジェクトを通じて880百万ユーロを投資した。2024年、ドイツではフランクフルトにDACH地域専門のチームが設置され、グリーン産業法（Green Industry Act）に関連したリテール向けプライベート・デット商品を立ち上げた。

2024年11月、ヴィクトリー・ストリートCLO I（Victory Street CLO I）を海外投資家向けに305百万ユーロで発行することに成功し、2025年以降の新規発行を計画し、この業務を発展させる意欲を確認した。

さらに、CICプライベート・デットの専門性は、グローバル・キャピタル・ヨーロピアン・セキュリタイゼーション・アワード2025のデビューCLOマネージャー・オブ・ザ・イヤー部門へのノミネート、フランス・ダイレクト・レンダー部門のDCアドバイザリー、Reorg及びDebtwireランキングでの１位又は表彰台の獲得、インフラ部門のエネルギー転換でIJGlobal ESG賞を受賞したVoltalisへの共同融資などを通じて、広く認められた。

クレディ・ミュチュエル インパクト

2024年度末のクレディ・ミュチュエル・・インパクトの運用資産は、69%増の11億ユーロに達した。この増加は主に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの「社会的配当」によって毎年補完される環境・連帯革新ファンドの展開に基づくもので、生産・消費モデルの変革を促進し、生態系を保護することを目的としている。

同社は、ニーズが非常に高く、他の業者が十分に存在しない気候・環境移行という重要分野で事業を展開している。2024年中に行われた投資は、エネルギー、風力発電による商品輸送、農業・農産業部門、及び林業資産の革新的企業に関するものであった。

ニュー・アルファ・アセット・マネジメント

50.78%をラ・フランセーズ・グループが所有するニュー・アルファ・アセット・マネジメントは、あらゆる資産クラスの投資ファンドの選択を専門とするオープン・アーキテクチャ・プラットフォームである。2024年12月末時点のニュー・アルファ・アセット・マネジメントの運用資産は37億ユーロであった。

2024年、ニューアルファ・アセット・マネジメントは、ロサンゼルス郡公的年金基金（カリフォルニア州）の代理として、世界中で選定された６つのファンドに434百万ユーロを投資した。さらに、ニューアルファ・アセット・マネジメントは、顧客からのアウトソーシング需要の高まりに対応するため、オーダーメイドのマルチ・マネジメント活動を立ち上げ、2024年最終四半期には約120百万ユーロを調達した。

バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ(BLI)

BLI-バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツは、ラ・フランセーズ・グループが展開する資産運用会社であり、アクティブ運用、長期的視野、適正価格での優良有価証券の探索といういくつかの主要原則に基づく信念に基づく運用ノウハウを提供している。BLIは、ファンズ・フォー・グッド（Funds for Good）（FFG）と共同で、３種類のダブル・インパクト・ファンドを運用している。

その目的は、FFGが展開する直接的・地域的インパクト活動を通じて、サステナビリティとインパクトが投資ファンドの投資レベルでも投資後のレベルでも具体化されるような投資戦略を投資家に提供することである。FFG-BLI グローバル・インパクト・エクイティーズ（FFG-BLI Global Impact Equities）ファンドは最近、「Towards Sustainability」認証ラベルを取得した。現在、ファンドの全範囲がこの認定を受けている。

同社の運用資産は128億ユーロである。

クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアル

クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの受託管理口座の維持及び従業員貯蓄口座の管理に特化した事業センターである。同社は、企業とその従業員に専用かつ個別の支援を提供して、従業員貯蓄・退職貯蓄プランの設定を支援している。その提供商品は、クレディ・ミュチュエルの地元銀行及びCICの支店において、それぞれのブランド名で販売されている。クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは全ての市場で活動しているが、従業員50名未満の企業を対象とする一括請負契約で傑出している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024-2027年の戦略計画の中で、専門業者市場及びコーポレート市場、特に集団貯蓄の分野における強い意欲を再確認した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、企業及びその従業員に対し、退職金と貯蓄の両方を組み合わせたソリューションを提供し、バリュー・シェアリングに関する最近の法改正(1)に対応できるようにするため、従業員貯蓄を専門とする子会社、クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルと、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）の専門知識を組み合わせることを選択した。2024年12月31日付で、GACMはCICが従前支配していたクレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルの株式資本の85%を取得した。両事業体の合併に伴い、物的・人的資源（168名の従業員）がGACMに移管された。

クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは、1.36百万超の従業員貯蓄口座と約71,500社の法人顧客を有している。運用資産は総額137億ユーロである。新規契約の販売は16,327件にのぼり、そのうち9,877件が初年に積み立てられた。総流入額は1,962.6百万ユーロ（8.1%増）と過去最高となり、新規契約に係る支払の240.8百万ユーロが含まれた。財務管理における純資金流入は、563.6百万ユーロであった。

事業活動に関しては、クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは、特に地元銀行と支店のアカウント・マネージャーのためにファシリテーターを導入したことを通じて、顧客とネットワークの支援を継続した。経済危機と労働市場の逼迫は、多くの企業にとって、価値を共有し、従業員のモチベーションを高め、ロイヤルティを構築するためのシステムを備える必要性を浮き彫りにした。

ロボアドバイザーに加えて、ファンド選択をガイドする人的支援が投資家に提供されている。クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは、システム及びサポートの質の高さの証として、人事の専門家が参考とする雑誌である*Décideurs*誌により最優秀賞である「Incontournable」（不可欠）を受賞した。

---

(1) 新たなPlan d'Epargne Retraite（退職年金制度-PER）の創設につながる2019年Pacte法、及び従業員10名超の企業に対し、特に従業員貯蓄制度（PEE／PEI／PERCO）に重点を置いた価値共有メカニズムの設置を要件とする2023年２月のANI法。

3.3.1.2 プライベート・バンキング

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのプライベート・バンキングは、その業界のベストプラクティスに沿った質の高い顧客サービスを提供することを重視している。当該事業は、それぞれ独自の位置付けを持つ数社の事業体に依拠して行われている。フランスでは、CIC・プライベート・バンキング（CIC Private Banking）及びバンク・トランサトランティックが業務を行っている。CICのネットワークに統合された支店事業分野であるCIC・プライベート・バンキングは、第一に、企業経営者の全てのニーズに対処している。バンク・トランサトランティックは、個々のニーズに応じたプライベート・バンキング・サービス及びストックオプションを提供している。また海外に居住するフランス人顧客を対象とするサービスも提供している。国際的には、グループはルクセンブルク、スイス及びベルギーといった、高い成長可能性を示している地域にプライベート・バンキングの事業体を置いている。

これらの販路はフランス内外で203,000名超の顧客に広範囲にわたる高付加価値のサービスを提供している。各事業体は、その市場及び能力に基づいて、個人顧客だけでなく、その他の顧客セグメントに介入することができる。

プライベート・バンキング(1)の運用資産は合計2,120億ユーロ、貸出金は200億ユーロであった。

---

(1) 全てのプライベート・バンキング事業（CIC・プライベート・バンキング、バンク・トランサトランティック・グループ、バンク・ド・リュクサンブール及びバンク・CIC（スイス））に関するデータである。

CIC・プライベート・バンキング

CIC・プライベート・バンキングは、150年超にわたり家族及び企業経営者に対して、その個人資産及び事業資産の拡大を支援してきた。CIC・プライベート・バンキングは、フランス国内の45支店に360名超の従業員を擁し、金融及びウェルスエンジニアリング並びに資産配分及び財務管理の分野において、付加価値の高いサービスを提供している。

プライベート・バンカーはウエルス・マネジメント・エンジニアと並んで、顧客のニーズを把握し、起業戦略や資産戦略を定義する役割を担っている。その後、企業支援の専門家であるネットワークの事業分野との相乗効果により、ソリューションを提供する。CIC・プライベート・バンキングは、国内に存在するCICのネットワーク及びその世界中の駐在員事務所を活用している。

2024年、CIC・プライベート・バンキングは、委任運用、助言運用、管理運用、また非上場資産（特にCIC・プライベート・デットが組成・運用するプライベート・デット・ファンド）に関する新たな提案を行うことで、その発展を続けており、運用資産は390億ユーロであった。新たな資産アロケーション・ツールの提供により、顧客の投資家プロフィールにきめ細かく対応しつつ、提供するアドバイスがより適切なものとなった。CIC・プライベート・バンキングは、2023年にAudenciaとの提携による「ファミリー・ビジネスの若手管理職認定証」を導入した後も、「次世代」を対象とした活動を続けている。2024年には、新世代アカデミーの第１回が開催され、企業家の息子や娘がファミリー・ビジネスについて自身の状況を考える機会を提供した。

主要なプライベート・リレーションシップをサポートすることを目的としたウェルスマネジメント市場部門は、発展を続けており、その組織は2025年に完成する予定である。

バンク・トランサトランティック

1881年にプライベート・バンクとして設立されたバンク・トランサトランティックは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの完全子会社である。プライベート・バンキングにおいて特異な存在であるバンク・トランサトランティックは、ウェルスマネジメント、海外在住のフランス人のサポート、経営者の持株計画の管理等、カスタマイズされたソリューションを提供している。

フランス内外の25の拠点（ロンドン、ルクセンブルク、ブリュッセル、コルトレイク、香港、シンガポール、モントリオール、ニューヨーク、ボストン、サンフランシスコ）で500名の従業員が、富裕層（HNWI）、ファミリーオフィス、経営陣、企業家、駐在員、外交官、上級公務員等、最も目の肥えたフランス人顧客にサービスを提供している。

20年超にわたり成長を続けるバンク・トランサトランティックは、顧客のために672億ユーロ超の金融貯蓄を運用しており、大手プライベート・バンキング・グループの１社である。

バンク・トランスアトランティックは、資産アロケーションと金融資産運用の分野で強力な専門知識を有し、その業務は子会社のデュブリー・トランサトランティック・ジェスチョン、トランサトランティック・プライベート・ウェルス（Transatlantique Private Wealth）、バンク・トランサトランティック・ベルジウム及びバンク・トランサトランティック・リュクサンブールに集約されている。その運用実績は再び評価され、デュブリー・トランサトランティック・ジェスチョンは2024年アルファ・リーグ・テーブルで第９位にランクされ、６年連続でトップ25入りを果たした（資産運用会社307社から選出）。

不利な金利環境にもかかわらず、子会社及び事業別分野（特に生命保険、資産運用、ストラクチャード商品）の2024年の営業取引実績は、市場環境の影響により依然として鈍化が続いている不動産貸出金及びプライベート・エクイティ業務を除き、極めて良好であった。

バンク・トランサトランティックは、持株計画（無償株、ストックオプション、BSCPEなど）の組成・管理におけるフランスの大手企業として、フランス内外の大企業や上場・非上場の中小企業に選ばれるパートナーである。SBF120指数の構成企業のほぼ３分の１がバンク・トランサトランティックの顧客である。2024年には、約10社がこの業務の顧客ポートフォリオに加わった。

バンク・トランサトランティックは、フランスの国際的な支援活動や海洋の保護とその促進に重点を置いた寄付活動に投資しており、顧客が自身の資産に意味を見出すことを奨励することも重視している。同行は、フィランソロピーや寄付活動の取り組みを体系化するためにトランスアトランティック基金（Transatlantique Endowment Fund）を顧客に提供している。2024年には２つの新たなファンドが設定された。

最後にバンク・トランサトランティックは、2024年に*Décideurs*誌の「提携プライベート・バンキング」部門において「Incontournable（不可欠）」に再度選出されている。

バンク・ド・リュクサンブール

1920年に創業されたバンク・ド・リュクサンブールは、ルクセンブルク最大級の銀行の１つである。1,000名を超える従業員を擁し、アセット・マネジメント業務において、地元や海外の個人顧客、企業家及び専門業者にサービスを提供している。

同行は、個人の顧客に対して、その資産の管理、評価及び移転並びにそのプロジェクトの資金調達に関して、オーダーメイドのソリューションを提供している。同行は、遺産計画、ガバナンスの問題や慈善プロジェクトの実施について家族に対する支援も行っている。同行は、多様な投資ファンドを通じてアセット・マネジメントに関する専門知識を顧客に提供するため、その子会社であるバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ（BLI）を活用している。

またバンク・ド・リュクサンブールは、プロジェクト・ファイナンスとキャッシュ・マネジメントの両面において（特に家族にも注意を払って）企業家及び不動産デベロッパーを支援している。ガバナンスの面では、企業を永続させ、家庭の調和を保つという２つの目的をもって、次世代の統合を含む、事業承継における特定のノウハウが開発されてきた。

さらに同行は、投資ファンド向けの能力センターの開発における先駆者であり、流動資産とプライベート資産の両分野において、組成者に対して、拡充したESGの専門性により幅広いサービスを提供している。サポートの範囲は、投資ビークルの設定から集中管理及び国際的販売の支援まで多岐にわたる。独立したアドバイザー及び資産運用会社は幅広いカスタマイズされた商品及びサービスによる恩恵を受け、その結果事務的な業務を外注し、投資助言及び事業展開というコア事業に完全に注力することができる。

2024年、同行はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画への貢献を再確認し、業績の向上と環境・社会革新に対して貢献することを目指している。2023年以降、Bコーポレーションの認定を受けた同行は、カーボンフットプリントの削減を継続し、顧客のエネルギー転換を支援している。

顧客の投資に対する社会的責任を自覚するバンク・ド・リュクサンブールは、ESGに準拠した多様な投資商品を提供している。BLI子会社が提供する投資ファンドの大半は、SFDR規制で少なくとも第８条に適合するため、責任ある投資ファンド又はサステナブル投資ファンドとみなされている。プライベート・バンキング内の投資一任契約は、伝統的な財務基準に加え、ESG基準、セクター除外基準を適用し、また議論の的となっている問題や主な悪影響を監視している。この観点では社会的責任ファンドの運用マンデートは、ルクスFLAG（LuxFLAG）ラベルを取得済である。このラベルは、実施されているESGアプローチを確認する厳しい認証である。

投資の効果を倍増させるため、BLIは、サステナブルファイナンスの分野で高い評価を得ているファンズ・フォー・グッドとの提携を継続している。SFDR規則第９条に適合するファンドであるFFGユーロピアン・インパクト・エクイティズ（FFG European Impact Equities）及びFFGアメリカン・インパクト・エクイティズ（FFG American Impact Equities）を通じて、二重のインパクトを生み出すことを目指している。一つ目は、持続可能な開発目標の達成に貢献する企業をターゲットとして投資を行うこと、二つ目は、投資後にファンドの運用報酬の一部をファンズ・フォー・グッドに還元することによって、地域に直接的なインパクトを生み出すことである。

買収戦略及び取り組みの一環として、同行は、セルフサービス関連の開発とデジタルサービスの向上を通じて、顧客が自律性を獲得できるよう支援している。その取り組みには、アセット・マネジメントの専門業者の特定のニーズに応えるために設計された、新たなアセット・サービシング・プラットフォームの立ち上げが含まれている。さらに、i-Hubソリューションを使用して、顧客データ及び本人確認書類の更新が2024年から段階的に実施されている。機関投資家顧客に対してより柔軟かつ迅速に対応するため、同行のトレーディングルームの営業時間を午後10時まで延長する。

最後に、人材システムの質が成功の鍵の一つであると確信し、同行は、2024年に、従業員の業務を効率化し、内部プロセスを最適化するためのいくつかの取り組みを実施した。

バンク・CIC（スイス）

1871年にバーゼルの企業家によって、地域企業の金融ニーズに応えるために設立されたバンク・CIC（スイス）は、スイスの金融センターで長年にわたり事業を展開している銀行である。バーゼル、フリブール、ジュネーブ、ローザンヌ、ルガーノ、ヌーシャテル、シオン、チューリッヒの３つの言語地域にある８つの拠点に約480人の従業員を擁し、大企業、中小企業、企業家、富裕層顧客にサービスを提供している。

創業以来、そのDNAとノウハウの一部として、バンク・CIC（スイス）は、今日、産業と起業家精神に確固とした焦点を当てた金融機関となっている。欧州で最も堅実で革新的な銀行の一つであるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社であるバンク・CIC（スイス）は、その重要な価値観である「相互、業績、連帯」と、親しみやすさ、信頼性、革新性、卓越性を組み合わせながら、経済や社会の変化に対応してきた。

バンク・CIC（スイス）は、顧客のニーズに可能な限り密接に対応し、個人の人生の各段階及び企業のバリューチェーン全体を通じて、長期的に顧客をサポートしている。360°の個別対応アプローチは、ウェルスマネジメントから商業貸出金、住宅ローン、コーポレートファイナンスに至るまで、幅広い商品及びサービスを通じて、融資、投資、貯蓄の分野を網羅している。2024年は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画と完全に統合された2024-2027年度戦略計画の最初の取り組みが実施された年であった。再編に伴い、ガバナンス、内部統制、リスク管理において大きな変革が実施された。人材に関する具体的な施策が実施され、従業員、社内の専門知識、スキルが強化され、また、特にブランドの位置付け、アイデンティティ、認知度の再構築を通じてマーケティング、コミュニケーション、商品が強化された。

2024年は、スイス国立銀行による数回の金利引き下げなど、厳しい経済環境にもかかわらず、貸出金は４％増の111億ユーロであった。貸出金はほぼ全額、顧客預金の流入によって再融資されたもので、顧客預金は3.1%増で89億ユーロであった。

バンク・CIC（スイス）は、顧客資産200億ユーロ（10.1%増）を運用し、バランスシート上は146億ユーロ（2.1%増）であった。2024年に主要株主から300百万スイスフラン（319百万ユーロ相当）の増資が実施され、スイス経済とその関係者の主要な取引銀行としての地位がさらに強化された。

3.3.2　コーポレート・バンキング

コーポレート・バンキングは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの大企業及び法人顧客の戦略的課題に対応している。同社は、当該顧客のニーズにグローバルなアプローチの一環として仲介している。そのチームは、フランス国内並びにロンドン、ブリュッセル、ニューヨーク、シンガポール及び香港のCICの支店を拠点としている。コーポレート・バンキングは、フランス内外において各顧客のニーズに合わせた専門的な資金調達及び展開ソリューションを提供し、さらに、大口顧客のための事業ネットワークの業務を支援している。

3.3.2.1　CIC・コーポレート（CIC Corporate）：大企業及び機関投資家

CIC・コーポレートは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの大口顧客のための入口及び連絡窓口である。CIC・コーポレートは、フランス内外の大規模な事業会社（上場しているか否かを問わず、収益が500百万ユーロ超の企業）を支援している。また機関投資家（保険会社及び年金基金等）にもソリューションを提供している。最後に、同社は大規模な非営利組織や社会組織等の公営・準公営組織のニーズにも対応している。

経済セクターごとに組織されたCIC・コーポレートのチームは、特に顧客ポートフォリオを有する営業社員で構成される。CIC・コーポレートは、ニーズ又は活動に合わせた融資ソリューションを助言及び提案している。また従業員は、自らが調整する、フランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な事業分野の専門知識を活用している。

インフレの安定化を背景に、地政学的な不確実性にもかかわらず、融資業務は2023年を上回るペースで回復した。収益は、引き続き高い貸出金利が純受取利息に好影響を与えたほか、特にフランス国内及び国際的な戦略的取引や商取引のセキュリティ確保に関連した商業活動の良好な動きにより、大幅に増加した。

当年中に、ストラクチャード・ファイナンスとサステナブルな融資に特化したチームの体制は、引き続き拡大した。このチームは、顧客のためのインパクト融資の組成を担当し、CIC・コーポレートの営業担当者及び地方銀行が顧客に対する融資をアレンジする際に支援している。また、このチームは、BECM、債券組成部門、専門融資部門及びその他の専門事業分野（要請がある場合）からの要請にも対応している。

3.3.2.2　ストラクチャード・ファイナンス

CICのストラクチャード・ファイナンス部門は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの法人顧客のプロジェクトを支援している。買収ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、アセット・ファイナンス及び証券化の４つの事業分野で構成されている同部門は、各種取引に合わせたソリューションを提供している。チームは、フランス国内に加えて、ニューヨーク、ロンドン、ブリュッセル、香港及びシンガポールの支店において国外でも業務を行っている。

買収ファイナンスの事業分野は、顧客が事業譲渡、外部成長及び開発プロジェクトを実施するのを支援している。その組成に関する専門知識及びノウハウによって、カスタマイズされた融資の提供が可能となっている。

プロジェクト・ファイナンスに関しては、CICは、プロジェクトの徹底的な分析を行った後、個々のニーズに合わせた財務パッケージを企画する。CICは、プロジェクト・アナリストからなる専門チームの専門知識及び経験を利用する。CICは、特に、エネルギー及びインフラ分野のプロジェクト・ファイナンスに関与している。CICは、再生可能エネルギーについて特別な専門知識を有している。気候に好影響のある融資は合計31億ユーロであった。残高の地理的分布は引き続き欧州に集中しており、承認が下りたものの75%を占めている。その他の主要なプロジェクトは、アジア・太平洋及び米州で発生している。

アセット・ファイナンスの事業分野は、フランス内外において専門知識を提供している。航空セクターでは航空機フリートに関する融資を行っている。海上輸送では、輸送船、客船及びコンテナ船に関する融資を提供している。また、エネルギー・セクターも対象であり、洋上風力発電所の設置及びメンテナンス用船舶に関する融資を行っている。この事業分野は、鉄道や公共交通を含むグリーン・モビリティ・セクターでも強化された。

証券化の事業分野は、市場性のある有価証券の販売を担当している。この目的のため、CICは、証券化ビークルである「サテライト」を設立した。サテライトは銀行の法人顧客との証券化取引のリファイナンスを行う。

3.3.2.3　国際事業及び外国支店

CICは、国際事業部門を通じて、国際的なプロジェクトを遂行する法人顧客を支援している。こうした顧客支援及びその国外における活動の展開は、ドイツ、ベルギー及びスイスにおけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークの支援、CICの支店及び駐在員事務所並びに戦略的パートナーシップにより達成される。

英国、米国、香港、シンガポール及びベルギーにおけるCICの５つの支店は、世界の戦略的地域において法人顧客を支援し、資金を提供することを目的としている。また、当該支店の存在は、法人顧客が買収融資、アセット・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、資本市場等、グループの事業分野を利用することを可能にしている。2024年に、当該支店は顧客に対する指導とサポートを強化した。36の駐在員事務所（支店に置かれた５つの国際開発オフィスを含む。）の任務は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客の開発プロジェクトを支援することである。かかる駐在員事務所は、顧客からの要請に応じて、市場情報の調査を行い、販売業者、供給業者又は販売代理店を探す。このような駐在員事務所は、現地において、顧客の銀行及び子会社との有効な関係を維持している。また子会社であるCIC・エデクスポール（CIC Aidexport）との緊密な協力の下に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのその他の事業分野を代理して業務を行っている。

国際事業部門は、フランス国外における展開に係る問題に対処するため、あらゆるサービスをその顧客に提供している。同部門は、国際商取引の保証、保護及び融資を目的とするバンキング商品及びサービスを提供している。顧客は、荷為替信用状、国際保証、キャッシュ・フロー及び為替リスク管理、輸出金融及び必要運転資本を利用することができる。地政学的な状況や見通しの立たない状況の中にもかかわらず、顧客の売上確保に向けた支援（信用状取引、国際保証、フォーフェイティング、供給業者貸出、買い手貸出）は継続された。

ISO 9001の認証を受けた単一の事業センターによって管理されている国際的文書取引及び保証の処理は、コーポレート・バンキング支店との緊密な協力を確保するため、５つの地域ハブによってフランス全土に広がっている。国際商取引における信頼できる仲介機関としての伝統的な役割に加えて、CICは企業に国際的サポートを提供している。その専門子会社であるCIC・エデクスポールを通じて、顧客はその国際展開に合わせた個別の支援及び助言を得ている。専任の従業員は、ネットワークのアカウント・マネージャー、支店及び駐在員事務所と緊密に連携する。その役割は、多市場を対象とするターゲット設定、パートナーの選定、商業又は事業施設の設立支援及び対象市場の詳細かつ現実的な分析を行うことである。経済及び地政学的な困難にもかかわらず、2024年に220社が駐在員事務所のチームの支援を受けた。駐在員事務所のチームは、アンバサダーとしての役割を果たし、中継点として機能している。

3.3.3　資本市場

資本市場は、法人顧客及び金融機関向けの商業資本市場事業（CIC・マーケット・ソリューションズのブランド名で活動）、投資事業、並びにこれらの事業をサポートするポストマーケット・サービスで構成される。

資本市場は、金融市場の動向から生じる機会から恩恵を受け、銀行業務純益が525百万ユーロ（12.9%増）に、純利益が192百万ユーロ（30.6%増）と大幅に増加させた。

3.3.3.1　商業活動（CIC・マーケット・ソリューションズ）

CIC・マーケット・ソリューションズは、市場からの資金調達の利用、金利、為替及びコモディティのヘッジ商品並びに法人仲介業務に対する企業のニーズ、また市場アクセス及び資産サービシングのソリューションに対する金融機関のニーズを支援している。CIC・マーケット・ソリューションズは、発行会社と投資家を結びつけることで、自らに委託された金融取引を成立させることができる。

金利、為替及びコモディティのリスクに対応するため、CIC・マーケット・ソリューションズは、標準化されたソリューションのほか、顧客のニーズに合わせ完全にカスタマイズされたソリューションを提供している。92,000件超のヘッジ取引が6,000名超の顧客のために実施された。

CIC・マーケット・ソリューションズは、主にユーロ建ての金利市場、外国為替市場並びにエネルギー（天然ガスや電力を含む。）、工業用金属及び農業用コモディティといった主要なコモディティ部門において事

業を行っているCIC・マーケット・ソリューションズは、規制市場において債券、株式、ETF及びデリバティブといった金融商品の取引を顧客のために行っている。

2024年末現在のストラクチャードEMTNの残高は156億ユーロ（50億ユーロが2024年に発行）で、CIC・マーケット・ソリューションズは、CIC発行プログラムの一環として高パフォーマンスの投資商品のラインナップをクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの法人顧客、富裕投資家若しくは機関投資家、グループのネットワークの顧客又はその外部パートナーに提供している。

市場金融及びその他の金融取引におけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中心的事業として、CIC・マーケット・ソリューションズは、債券市場が好調であったもののIPOを通じた資金調達には引き続き非常に不利な市場環境で、2024年に以下の82件の発行市場の取引に参加した。

- 法人及び金融業の発行会社を代理した債券の市場発行65件
- ECM（株式資本市場）取引17件（そのうち９件の公募が完了）

CIC・マーケット・ソリューションズは、企業に対する法人向けブローカー・ソリューション（流動性契約、自社株買戻し、取引の執行、持株比率の変更、スポンサー上場）、発行体向けの証券サービス（株主名簿の保管、株主総会の準備及び開催、証券取引に関する金融サービス）並びに委託調査の提案も行っている。

CIC・マーケット・ソリューションズは、投資判断支援ソリューション、執行及びポストマーケット・ソリューション、保管口座管理並びにUCIのための預託ソリューションといった、金融機関（資産運用会社であるか機関投資家であるかを問わない。）を支援し、助言するための様々な専門的サービスも提供している。117社の委託管理会社及び35,000超の顧客管理口座を有するCIC・マーケット・ソリューションズは、ポートフォリオ管理会社並びに保管口座管理及び預託機能に係る独立したUCIセグメントの統括者である。

CIC・マーケット・ソリューションズは、特にシンガポール、香港及び（CIC・マーケット・ソリューションズ・インク（CIC Market Solutions Inc.）を通じて）米国におけるマーケット・ソリューションズ・アジア・チームを通じて、国外の顧客に対しても支援も行っている。

CIC・マーケット・ソリューションズは、自社のアナリストの専門知識（経済学及び金融市場、株式及び信用（ESG関連を含む。））並びにパートナー（M.M.ヴァールブルク＆Co（M.M. Warburg & Co）及びESN LLP（欧州証券ネットワーク））を活用して、550社を超える欧州企業について広範な株式調査を提供している。

CIC・マーケット・ソリューションズもまた、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略に沿って、環境移行に関連した様々な商品やサービスを開発してきた。それに伴い、サステナブル・リサーチ部門は、投資家顧客向けのグローバル・リサーチを補完し、発行会社のESG債（サステナビリティ連動債、グリーンボンド、ソーシャルボンド）業務をサポートするために強化された。同部門は、顧客がより環境に優しい未来へ移行するのを支援するためのヘッジ商品を提供している。

3.3.3.2　投資業務

投資業務は、基本的に、長期保有を意図して購入された証券の売買及びかかる証券に関連した金融商品の取引を対象としている。CIC・マルシェがCICのバランスシートにおいて実行するこれらの取引により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その顧客及び自社にとって必要な主要市場商品をコントロールすることができる。その投資戦略は、これらの事業の財務成績のボラティリティを制限することにより、プラスの業績を達成することである。

2024年は、インフレ、金融政策（中央銀行の金利引き下げが当初の市場予想よりも徐々に遅れたこと）、及び米国大統領選挙に関する不確実性により、主に金利市場で変動が顕著であった。フランスの政情不安とスワップスプレッドの大幅な縮小により、欧州、特にフランスのスワップに対する借入金利は極めて高い水準まで上昇した。

投資事業分野は、広範な金融商品を取り扱っている。この事業分野は、金利部門（債券）、株式部門（M&A特殊業務及びハイブリッド業務）並びに信用部門（ABS／MBS、法人向け貸付、金融機関、財務省証券）の３部門に分かれている。これらの業務は、規則集に定義される専門分野として組織されている。当該業務の担当チームは、厳格な制限枠組みに従ってこれらの取引を実行している。

また展開された専門知識は、CICが投資アドバイスを提供するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのオルタナティブ運用会社であるシゴーニュ・マネジメント・SAのためにも活用されている。シゴーニュ・マネジメントSAの2024年末の残高は15億ユーロであった。

2024年に投資事業分野は、環境移行を支援するというグループのコミットメントを反映したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針を考慮に入れて投資を行った。また、この事業分野は、ストラスブール大学財団と共同で設置した「金融・環境問題」研究講座でグリーン・ファイナンスとサステナブル投資に関する研究を継続している。

3.3.4　プライベート・エクイティ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのプライベート・エクイティ子会社であるクレディ・ミュチュエル・エクイティ（Crédit Mutuel Equity）は、スタートアップ企業へのイノベーションキャピタル、中小企業及び中堅企業への開発キャピタル及びバイアウトキャピタルなど、企業のあらゆる発展段階を支援している。また、子会社であるCIC・コンセイユ（CIC Conseil）を通じて、企業に対してM&A取引に関するアドバイスも行っている。

クレディ・ミュチュエル・エクイティは、パリ、リヨン、ナント、ボルドー、リール、ストラスブール、マルセイユ、トゥールーズの８つの地域事務所を通じてフランス国内の成長・変革プロジェクトに融資を行っており、ベルギー、スイス、カナダの子会社を通じてフランス国外の成長・変革プロジェクトにも融資を行っている。

クレディ・ミュチュエル・エクイティは、グループの株主資本を長期的に投資し、経営陣と共にイノベーション、成長、雇用に取り組んでいる。同社は、支援先企業がビジネスモデルに必要な変革を行い、財務的価値及び非財務的価値を創出し、経済、社会、環境面の成長を達成できるよう支援している。

この長期的なコミットメントの証として、保有する322銘柄のうち４分の１超が10年超保有されている。しかし、ポートフォリオの更新は非常に活発なままであり、同社が獲得した規模を反映している。過去３年間で、17億ユーロ超が売却され、16億ユーロ超が投資された。

2024事業年度は、歴史的な水準の売却が行われた年であった。M&Aの市場環境が複雑で、地政学的・経済的な不確実性が企業に重くのしかかっているにもかかわらず、28の株式持分が売却され、897百万ユーロの売却収入があった。この業績は、現在の状況において注目に値するものであり、ポートフォリオ保有資産の質の高さ、及び投資先企業の成長と変革プロジェクトに対する個別対応支援と密接に関連している。

主な持分の売却は以下のとおりである。Technoflex Group（医療用バッグの製造）、Fiabila International（マニキュアの製造）、Snacks Développement（プライベートブランドの風味スナックの製造）、Dupont Restauration（集団給食）、Enso Groupe（臨時雇用及び個人向けサービスのソフトウェア）、Advizeo（BtoBエネルギー効率の測定及び改善のためのコンサルティング及びソフトウェア）、Athos（葬儀）。

投資に関しては、フランスの全地域及び海外子会社を通じて、63件のプロジェクトに431百万ユーロが投資された。クレディ・ミュチュエル・エクイティは、以下を含む23件の新規投資を行った。TopSolid（コンピュータ支援設計・製造ソフトウェア出版社）、Pacovis（食品及び非食品ソリューション（包装、衛生用品など）の供給業者）、Duonext（SAPソリューション・インテグレーター）、HiringBranch（人材紹介ソリューション）、Occipain（ベーカリー・ネットワーク）、Uromems（泌尿器科分野の医療機器）、Biomemory（DNAデータ・ストレージ）、Seri（都市型家具）、AccesSOL（膨張樹脂の注入及びマイクロパイルの設置による建物の補強）などである。

同社はまた、特にシロップ製造会社のPrimrose（Routinグループ）や流体管理の専門業者のRensonなど、投資先企業の成長を支援するための再投資も行った。

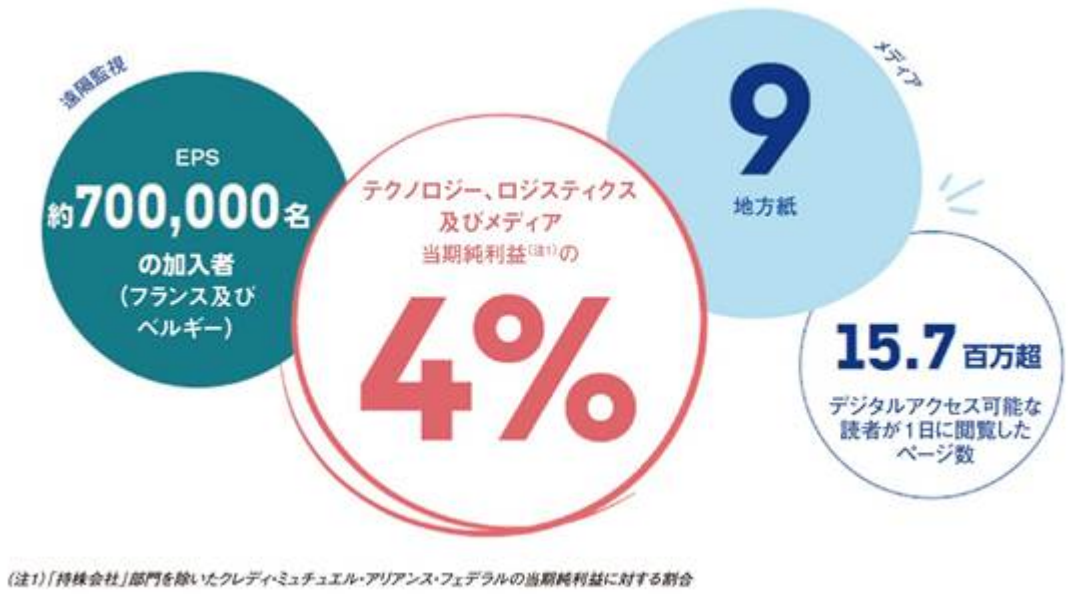
最後に、2024年の売却額は非常に多かったものの、投資資産のポートフォリオは同水準の38億ユーロと、あらゆるセグメントにおけるプライベート・エクイティ事業の好調な勢いを示した。全体として、ポートフォリオは取得原価から過去３年間で約780百万ユーロ増加（25%超）した。

CIC・コンセイユは、厳しい市場環境に直面した。しかしながら、地元の経済構造に近く、企業家を長期にわたって支援することで、18件のM&Aを成立させることができ、その手数料総額は約9.4百万ユーロに上った。

クレディ・ミュチュエル・エクイティ全体及び子会社の収益合計の４分の３がキャピタル・ゲインによるもので、383百万ユーロの高水準であった。純利益は11.7%増の286百万ユーロと、展開するビジネスモデルの強さと業績を示すものであり、過去３年間の累積純利益は880百万ユーロ超であった。

2024事業年度において、クレディ・ミュチュエル・エクイティは、プライベート・エクイティ会社の中で独自のポジショニングを再び確固たるものにした。社会的責任にコミットした投資家として、同社はその事業分野には有用でサステナビリティに優れ、人間的なビジョンを掲げている。同社は、支援先企業の株主、経営陣、従業員など、全てのステークホルダーの間で、取引から生み出される価値の公正な再分配を常に確保するため、プロジェクトの時間的見通しを満たす、バランスの取れた財務アレンジを重視している。真のコミットメントと長期にわたる一貫性は、支援先企業にとっての安定性を意味し、予測不可能な日常においてもリソースを動員する能力を示している。

3.4 テクノロジー、ロジスティクス及びメディア



(注1)「持株会社」部門を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの当期純利益に対する割合

この部門は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのテクノロジー企業、ロジスティクス組織及びメディア業務で構成されている。

ユーロ・アンフォルマシオン（Euro-Information）

ユーロ－アンフォルマシオンSASは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル等その他構成員のIT持株会社の役割を担っており、特に全てのIT投資及びIT関連投資並びにグループの技術系子会社に対して融資を行っている。

2024年の収益は17.7億ユーロであった。

ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマン（Euro-Information Développements）

ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマンは、グループの全てのIT開発を担当しており、16のクレディ・ミュチュエルの連合体、CIC銀行並びにクレディ・ミュチュエル及びCICの様々な事業分野で共有される情報システムの開発に責任を負っている。提供されるサービスの質、セキュリティ、データ保護、技術・開発の管理等の指針に従い、その必要性に配慮している。2024年の開発日数は994,304日で、2023年比で４％増加した。

戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」

2024年度は、戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」を立ち上げた年である。ネットワーク、事業分野、子会社の目標を支援するため、209,000日の開発活動が実施された。

したがって、以下を実施した。

- 優先課題「獲得と開発」に向けて
  2024年９月、ミュルーズに初のステーションモビリティ（Station Mobilités）専用センターが開設された。同センターは、保険契約者の自動車保険金請求管理を包括的にサポートする。同時に、欧州EPIイニシアチブの一環としてWEROがスマートフォンで提供する初のサービスなど、決済分野での商品提供の強化も継続した。新たなCICデジタル・エントリー・プロセスも個人の見込み客向けに提供されている。
- 優先課題「環境・社会革新」に向けて
  顧客と見込み客が利用できるエコ・リノベーション専用のプラットフォーム（Homji）を導入する。このプラットフォームは、顧客の住まいのエコ・リノベーションをサポートする機能を提供している。その他のプロジェクトとして、正社員ではない個人顧客により柔軟な融資を提供するための「新雇用形態向け不動産貸出金」を開始した。
- 優先課題「変革と業務効率」に向けて

2024年末以降、以下に例を記載した従業員の効率と時間節約のためのソリューションが徐々に導入されている。

- 生成型AIの新機能を活用した最初の機能が順次導入されている：テキスト要約、文字起こし、社内会議の要約、音声入力など。
- 2023年以降、人工知能は、特に日々の電子メール管理において、顧客の電子メール添付ファイルの管理を容易にする機能により、アドバイザーの管理時間を解放している2024年に拡張対応モデルの展開が開始され、2025年も継続される予定である。
- OCR、認知ソリューション、デジタル化（電子署名、プロセスの簡素化、文書のデジタル化）の技術的な貢献により、2024年に銀行ネットワークで2.5百万時間超が解放され、その分顧客との関係強化に充てられた。
- 2024年９月より、BNPパリバ及びソシエテ・ジェネラルとの提携により、最初のキャッシュサービス機がさまざまな販売拠点に導入されている。

ユーロ・アンフォルマシオンの変革

ユーロ・アンフォルマシオンの変革プロジェクトは、戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」と並行して進められている。プロジェクトは、インフラ、開発者ツール、都市化と陳腐化、パフォーマンス、セキュリティという重点分野ごとに分類されている。

フランス国内に独自のインフラを保有するユーロ・アンフォルマシオンは、ディジョン近郊のフォーヴルニーとサン・アポリナリーに、Uptime Institute の Tier IV 認定を受けた２つの新データセンターを開設した。データセンターにおける最高レベルの耐障害性であるTier IVは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びユーロ・アンフォルマシオンのITシステムに参加する全てのグループが、フランス国内にある高可用性データセンターで顧客や構成員のデータをホストすることにより、サービスの品質とデータの保護を優先するという戦略的方針を反映している。

モバイルアプリケーション

絶え間ない開発の結果、モバイルアプリケーションは引き続き高く評価されている。MoneyVoxは、毎年、顧客満足度が最も高い銀行を表彰している。2025年の受賞者は、クレディ・ミュチュエルとCICで、ネットワーク銀行のモバイルアプリケーション部門でそれぞれ１位と２位にランクインした。両行はすでに2024年Money Vox Awardsで１位と２位を獲得している。オンライン・バンクでは、モナバンクのモバイルアプリケーションが再度受賞した。

Apple及びGoogleストアにおけるクレディ・ミュチュエル及びCICのモバイルアプリケーションの評価は、この満足度を証明している。iOSでは２つのアプリケーションともに５点満点中4.6点と安定しており、Androidではレビュー数は少ないものの、評価は５点満点中4.5から4.6点の間で変動している。

クレディ・ミュチュエル・ペイとCICペイの決済アプリは、iOSでは２つのアプリともに4.8、AndroidではCICペイが4.6、クレディ・ミュチュエル・ペイが4.5と、高い評価を得た。

ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（Euro Protection Surveillance）（EPS）

EPSは、オミリのブランドで販売される住居及び法人向け遠隔セキュリティ・サービスを提供している。このサービスは、主にフランス及びベルギーにおける銀行及び保険ネットワークを通じて、「全費用込みの」定額制で販売されている。オミリの商品はフランスではBNPP、ベルギーではBNPP・フォルティス（BNPP Fortis）でも販売されている。

EPSは、フランスにおいて住宅遠隔監視の主要な事業者(1)であり、接続数で約32%の市場シェアを有する。

EPSは、2024年に、82,000件を超える新規契約を締結して成長を続け、現在の契約者はフランスで690,000名、ベルギーで8,300名を超えている。

オミリを通じてEPSが提供するサービスの質は、Capital誌から遠隔監視部門におけるベスト・リテーラー・2025の１社として評価され(2)、雑誌「Femme Actuelle」が選ぶ「2024-2025年のベストブランド」の「監視カメラ及び警報システム」部門で１位を獲得する(3)等再び評価された。この成功は、フランス流の技量（savoir-faire）だけでなく、サービスの質にも基づいている。オミリは、この部門で唯一、フランスで機器の設計・製造を行う企業であり、フランス製（Origine France Garantie）及びフランス・サービス（Service France Garantie）の認証を受けている。

(1)出典：「Atlas 2024トータル・セキュリティ - 住宅用遠隔監視システム（En toute sécurité - Residential remote surveillance）」
(2)Statistaが2024年６月25日から７月31日まで20,000名の顧客に対して行い、2024年11月にCapital誌にて発表されたオンライン調査
(3)Statistaが 5,000 名のフランス人を対象に、推奨度、製品の品質、デザイン、信頼性、価格に見合う価値、機能についてオンライン調査を実施。ランキングは2024年９月16日発行のFemme Actuelle誌に掲載された。

ライフ－マルチ決済ウォレット

ライフ（Lyf）は、日常の決済プロセスを一新するフランスのフィンテック企業である。同社は、小売業者、ケータリング事業者及び独立系専門業者に対し、キャッシュ・フローを合理化し、顧客との関係をデジタル化するデジタル・ソリューションを提供している。

8.7百万回超ダウンロードされた同社のライフ・ペイ・アプリは、友人との簡単かつ安全なマネーポット サービス、モバイル決済、お得情報をを提供している。

ライフは、BNPパリバ、クレディ・ミュチュエル(1)、オーシャン、グループ・カジノ（Groupe Casino）、及びマスターカード（Mastercard）等の銀行、決済及びリテールセクターの大株主によってその成長を支えられている。

(1)クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル－ド－フランス、サヴォワ－モン・ブラン、ミディ－アトランティック、ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ－ヴィヴァレ、メディテラネ、アンジュー、マッシフ・サントラル、アンティーユ－ギュイヤンヌ及びノール・ユーロップの連合体）、クレディ・ミュチュエル・メーヌ－アンジュー、バス－ノルマンディ、及びクレディ・ミュチュエル・オセアン

メディア

EBRAグループには、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのメディア事業を集約している。同グループは、フランス有数の地方日刊紙グループ（PQR）である。その主な日刊紙は、*ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）*、*レスト・レピュブリカン（L'Est Républicain）*、*ヴォージュ・マタン（Vosges Matin）*、*ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）*、*レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）*、*ラルザス（L'Alsace）*、*ル・プログレ（Le Progrès）*、*ル・ジュルナル・ド・ソーヌ－エ－ロワール（Le Journal de Saône-et-Loire）*及び*ル・ビヤン・ピュブリック（Le Bien Public）*であり、フランスの23県の情報を網羅している。印刷媒体だけでなく、EBRAグループのデジタル変革により、全タイトルが多くのデジタル読者を獲得している。その結果、９紙及び子会社であるHumanoid社のメディア（Frandroid、Numerama、Madmoizelle）は、月間18.7百万人超のユニークビジター数、1日あたり15.7百万ページビューを記録した。

2024年に、EBRAグループは、３つの優先度が高い分野を中心に引き続き戦略計画を展開した。

- 成長性・収益性・持続性のある収益モデルを構築すること
- 非財務パフォーマンスの向上
- 運用効率及び技術効率と集団的有用性の両立

この計画は、グループのレゾン・デートルである「地域のプレイヤー同士の信頼関係を強化するために行動する」に沿ったものである。

2024年、EBRAグループはデジタルトランスフォーメーションを加速し、購読者ポートフォリオを８％拡大した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの支援により、社会的配当の枠組みで若者を対象としたサービスを導入した結果、18歳から25歳までの新規購読者がすでに16,500人に達している。また、地域デジタル広告のシェアも2023年比で９％増加した。

新聞の編集内容は、読者の新たな期待に応えるために常に進化している。そのため、ソーシャルメディア上での新たなフォーマットの作成や、エンゲージメントの高いコミュニティの形成により、フォロワー数は約3.5百万人に達している（2023年比10%増加）。さらに、人工知能などの新ツールをニュースルームで実験導入したことで、グループはニュースとメディアの革新賞授賞式において、最優秀技術革新、コンテンツ及び配信部門で表彰された。加えて、ニュースルームでのAI使用を定義し、読者に編集の独立性と透明な倫理枠組みを保証するために、グループ各紙のウェブサイトには専用の編集憲章が公開されている。

グループは、地域に根ざしたポジティブな影響力を持つイベントを企画する子会社EBRAイベンツ（EBRA Events）を通じて、フランスにおけるイベント業界の大手企業の一つになることを目指している。このイベント事業への多角化は、2024年に以下の企業を買収することで加速した。

- Gens d'Evénements：移行支援を専門とするイベントエージェンシー
- LÉO（Loire Evénement Organisation）：住宅、不動産、インテリアをテーマにした地域見本市のトップの企業
- 若いプロフェッショナル向けに、スポーツ冒険、地域特性、そして祝祭を組み合わせた体験を提供するMad Jacquesのアドベンチャーコース

Qualiopi認定の研修機関である子会社EBRAアカデミー（EBRA Académie）を通じて、グループ従業員560名が研修を受けた。EBRAアカデミーは、EBRAのさまざまな事業分野（マネージャー、商業広告又は販売、アシスタント、ジャーナリストなど）に関する11の研修コースと３つの共同開発ワークショップを提供している。EBRAは、グループに所属する男女を問わない従業員に期待しており、有能な人材のための特別なキャリアパスを構築している。２年間にわたり、将来のリーダー候補者は、リーダーシップを養い、グループの利益のために開発プロジェクトを実行するための支援と指導を受ける。

最後に、責任ある取り組みを行う企業（２つ星Positive Company®グループ）として、EBRAは環境と人を大切にする成長に取り組んでいる。そのため、同グループは炭素排出量の改善を継続し、2021年以降、CO2排出量を19%削減し、ウェブシリーズ「La presse en circuit court」(1)を通じて、CSRへの取り組みについて発信している。社会レベルでは、パートナーシップ（TREMPLIN Handicap）や従業員に対する啓発活動を通じて、障がい者支援に取り組んでいる。また、子会社EBRAイベンツはISO 20121認証を取得している。

---

(1) ウェブサイトwww.ebra.frで閲覧可能。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2024年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下のとおりである。

2024年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金（千ユーロ）	主要な事業の内容	親会社が保有するBFCMにおける議決権の割合（%）	BFCMとの関係
CFCM	ストラスブール、フランス	5,458,531	銀行業	91.54	ダニエル・バール氏が取締役会会長を務める
ケス・ロカル・ド・クレディ・ミュチュエル FCM CEE、FCM SE、FCM IdF、FCM SMB、FCM MA、FCM C、FCM DV、FCM LACO、FCM M、FCM N、FCM A、FCM AG, FCM MC, FCM NEのメンバー	サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル－ド－フランス、サヴォワ－モン・ブラン、ミディ－アトランティック、サントル、ドフィネ－ヴィヴァレ、ロワール－アトランティック・サントル・ウエスト、メディテラネ、ノルマンディ、アンジュー、アンティーユ・ギュイヤンヌ、マッシフ・サントラル及びノール・ユーロップ、フランス	－	リテール・バンキング	0.20	クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル・ シュデスト	シュデスト、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.19	ジェラール・コルモルシュ氏が会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
フェデラシオン・ドゥ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ	サントル・エスト、フランス	－	銀行業	0.00	ダニエル・バール氏が取締役会会長を務める
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ イル－ド－フランス	イル－ド－フランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.48	ルネ・カレル氏が会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する

ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン	サヴォワ－モン・ブラン、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	ジャン・ルイ・メートル氏が会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック	ミディ－アトランティック、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.08	ニコラ・アベール氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト	ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	2.19	アラン・ボイ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ	メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.37	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サントル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.92	ダミエン・リーヴェンス氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ	ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.37	フィリップ・ガリエンヌ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンジュー	アンジュー、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.53	フィリップ・タフロー氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ－ギュイヤンヌ	アンティーユ－ギュイヤンヌ	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	パトリック・オッシュ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ	メディテラネ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.23	ベルナール・ダルビエ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ	ドフィネ－ヴィヴァレ、ヴァランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.02	ティエリー・ルブレ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する

ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	ノール、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.33	ルク・ワイナン氏が取締役会会長を務める 2022年１月１日からクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	フレデリック・ランチョン氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン	シュド・ブルターニュ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.52	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

BFCMの子会社

2024年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

2024年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金（千ユーロ）（2023年12月31日）	主要な事業の内容	BFCMが保有する子会社における議決権の割合（%）	BFCMとの関係
１）子会社（50%超を保有）					
クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（旧CM-CIC・カバード・ボンド）、SA	パリ、フランス	220,000	銀行ネットワーク事業	100.00	リファイナンスを行う特別目的事業体
SIM（ソシエテ・ダンベスティスマン・メディア）（旧EBRA）、SAS	ウードモン、フランス	542,267	IT、ロジスティクス及び持株会社向けサービス業	100.00	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社
クレディ・ミュチュエル・イモビリエ（旧アタラクシア）、SAS	オルヴォー、フランス	51,760	不動産業	100.00	BFCMが会長を務める 代表はJ.ルースロ氏
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM, SAS）	ストラスブール、フランス	134,049	銀行ネットワーク事業	96.08	N.テリ氏が監事会会長を務める A.テトゥドワ氏が監事会副会長を務める
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル、SA	パリ、フランス	612,000	銀行ネットワーク事業	93.18	D.バール氏が会長を務める エリック・シャルペンティエール氏が最高経営責任者を務める
コフィディ・グループ(旧コフィディ・パルティシパシオン）、SA	ヴィルヌーヴ・ダスク、フランス	112,658	金融サービス業	99.99	コフィディ・グループの子会社を通して展開される消費者金融、支払ソリューション、借入金償還及び銀行業

ファクトフランスSAS	パリ、フランス	507,452	ファクタリング事業	100.00	ゼネラル・エレクトリックから買収したフランスにおけるファクタリング事業
タルゴバンク・ドイチュラント・Gmbh	デュッセルドルフ、ドイツ	625,526	銀行ネットワーク事業	100.00	タルゴ・ドイチュラント・Gmbhの全株式をCM・アクイジシオン・Gmbhから取得した
ミュチュエル・アンヴェスティスマン・SA	ストラスブール、フランス	930,000	持株会社	90.00	BFCMと共にCICの株式を保有している
CM・コション・アビタ・SA	ストラスブール、フランス	310,037	銀行ネットワーク事業	100.00	リファイナンスを行う特別目的事業体
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル、SA	ストラスブール、フランス	1,241,000	保険会社	50.04	GACMの子会社を通して展開される保険事業 N.テリ氏が執行役員会会長を務める P.ライヘルト氏が執行役員会メンバー兼最高経営責任者を務める D.バール氏が監事会会長を務める
ベオバンク	ブリュッセル、ベルギー	333,782	銀行ネットワーク事業	51.00	クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ及びその子会社の買収に伴うもの
ノール・ユーロップ・リース（アクテア・イモビリエ・リース）	リール、フランス	35,091	不動産リース	100.00	クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ及びその子会社の買収に伴うもの
ラ・フランセーズ・グループ、SAS	パリ、フランス	83,627	アセット・マネジメント	60.05	ラ・フランセーズ・グループは、BFCM のアセット・マネジメント専門センターである。2024年５月以来の持株会社体制で、マルチスペシャリスト・モデルのもと、８社の第三者資産運用会社の資本を保有している。
ペイサーフ	ストラスブール、フランス	32,000	金融サービス業	51.00	ペイサーフは、プルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）から第三者からの資金の収集を代行する支払機関として認可を受けた支払機関である。
２）関連会社（10%から50%を保有）					
環境・連帯革新ファンド（Fonds Révolution Environnementale et Solidaire）	パリ、フランス	362,000	環境負荷に配慮したサステナブル・ファンド	50.00	環境・連帯革新ファンドはBFCMとGACMが保有している。

CM・リアル・エステート・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業子会社	45.94	不動産リース事業にかかわる
バンク・ド・チュニジー	チュニス、チュニジア	270,000（千チュニジア・ディナール）	銀行ネットワーク事業	35.33	A.サーダ氏が取締役会メンバーを務める

BFCMは、2024年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総収益（連結消去後）の10%超を占めた子会社（GACM、CICグループ、タルゴバンク・グループ及びコフィディ・グループ）を有している。

5【従業員の状況】

（1）BFCMグループの状況（連結ベース）

2024年12月31日現在

事業分野	従業員数（名）
リテール・バンキング	29,313
保険	3,405
コーポレート・バンキング及び資本市場	951
アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング	3,359
プライベート・エクイティ	187
テクノロジー、ロジスティクス及びメディア	9,877

（注）上記の数は当期末における従業員の総数である。

（2）BFCMの状況（非連結ベース）

2024年12月31日現在

従業員数（注）	従業員数の平均年齢	従業員数の平均勤続年数	従業員の平均年間給与（賞与を含む。）
98名	44歳10ヶ月	18年８ヶ月	91,958ユーロ

（注）上記の数は当期末における従業員の総数である。

（3）労働組合との関係

2024年12月31日に終了した最近の１事業年度の間に、BFCMの連結範囲の従業員数に著しい増減はなかった。BFCMの連結範囲においては、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項はない。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の子会社である。下記に記載する戦略計画はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのものである。

戦略計画

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、経済、金融、デジタル、エコロジー及び地政学的な変革の進展に対応し、その業績を社会のために役立てるべく、発展への意欲を高めている。

2024-2027年度計画は、実績ある相互主義をさらに強力に具現化するものである。

３つの戦略的分野

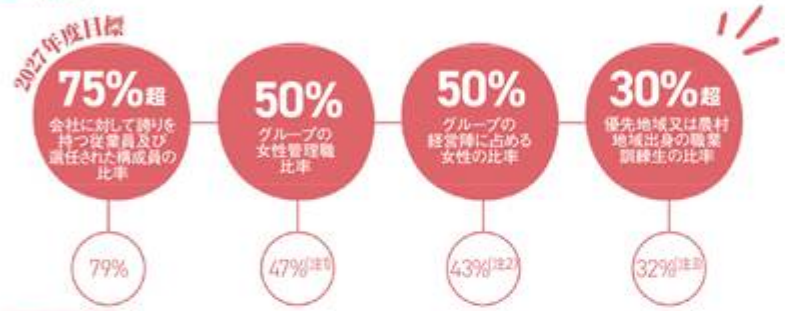
優先事項	努力による克服とイニシアティブの精神 **マルチ・サービス戦略を開発・強化することにより、全ての顧客及び見込み顧客にとってのオール・リスク型銀行・保険会社となる**	**全ての既存顧客及び将来の顧客に、あらゆるサービスを提供する** - 個人、専門家、団体、農業従事者及び事業者等、全ての市場向けの保険を優先する。 - 決済戦略を加速させ、フランスのネットワーク以外にも拡大する。 **既存顧客及び将来の顧客に対して100%の自律性を実現する** - 物理的ネットワークを補完するため、デジタによる販売を20%増加させる。 **コーポレート市場の枠組みを変える** - 専門知識と技術投資を強化し、リスクとコミットメントのプロファイルを高めることで、企業とグローバルな関係を構築し、フランス内外のプロジェクトで企業を支援する。 - アセット・マネジメントを専門センター中心に再編成する。 **欧州で「バンカシュアランス」モデルを展開する** - ドイツ（タルゴバンク）、ベルギー（ベオバンク）、欧州（コフィディ・グループ）

コミットメント	エコロジカルで社会的な変革を最前線で推進 **顧客のエコロジー変革を支援し、経済の脱炭素化に貢献することで、エコロジーと社会の変革を推進する**	**パリ協定を遵守し、グループのバランスシート及び事業活動のカーボンフットプリントを削減する** - セクター別方針及び投資方針の深化により、グループのバランスシートのカーボンフットプリントを20%削減する。 - 環境と連帯のための相互共済研究所を設立し、グループのESG分野の専門知識を集約する。 **全ての顧客と事業のエコロジー変革を支援する** - エコ・リノベーションを優先する： 2027年までに100,000名の顧客を支援する。 - 農業従事者とワイン生産者を支援する。 **社会的配当を通じて価値を創造し、共有する** - インパクト投資、銀行業務及び保険業務による連帯サービス及び寄付を通じて、純利益の15%をエコロジー変革及び社会的・地域的連帯のために充当する。
勝利の３要素	従業員、選任された構成員及びテクノロジー **３要素（グループの富を構成する男女及びテクノロジー）のサポートによって、より強く、より効率的で、より団結したグループを共に築く**	**従業員と選任された構成員を生涯にわたって惹きつけ、支援し、維持する** - 従業員と選任された構成員の100%がエコロジー変革に取り組む。 - 職業訓練を通じて従業員の技能を高め、相互共済大学を通じて、選任された構成員の知識を高める。 **業績向上のための技術革新を断固として採用する** - 全ての顧客、見込み顧客及び従業員に対し、適切なアドバイス、データの安全性、使いやすさを提供する（ユーロ-アンフォルマシオンのミッション）。 - 人工知能と量子知能という未来のテクノロジーを加速させる。将来の技術を習得し、グループの主権を保証するために、常に革新を続ける。 **組織とプロセスを継続的に改善し、効率を高める** - ネットワークの専門性を強化し、クレディ・ミュチュエルの地元銀行及びCIC支店の80%に７名以上の従業員を配置することを目標とする。 - グループの全事業分野及び全顧客セグメントにおいて、新ソリューションの市場投入期間を大幅に短縮する。

業績指標 2027年度

グループは相互共済のグループであるため、業績は連帯と密接に関連しており、**皆で一致団結して行動すること**がグループの最大の強みである。
2024年度から2027年度までの戦略計画は、大規模な協議プロセスを通じて、55,000人超の従業員と選任された構成員が参加して策定された。900,000件を超える意見が計画の策定に反映された。2023年12月8日にシャンプル・サンディカル・エ・アンテルフェデラルに承認され、3つの戦略的優先事項を中心に策定され、それに対して13の主要なパフォーマンス指標が設定された。

一体性

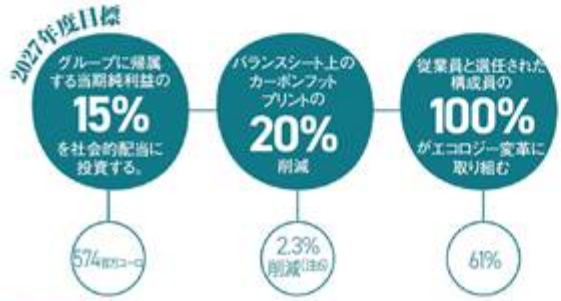


2024年度の成果

業績

2024年度の成果

連帯

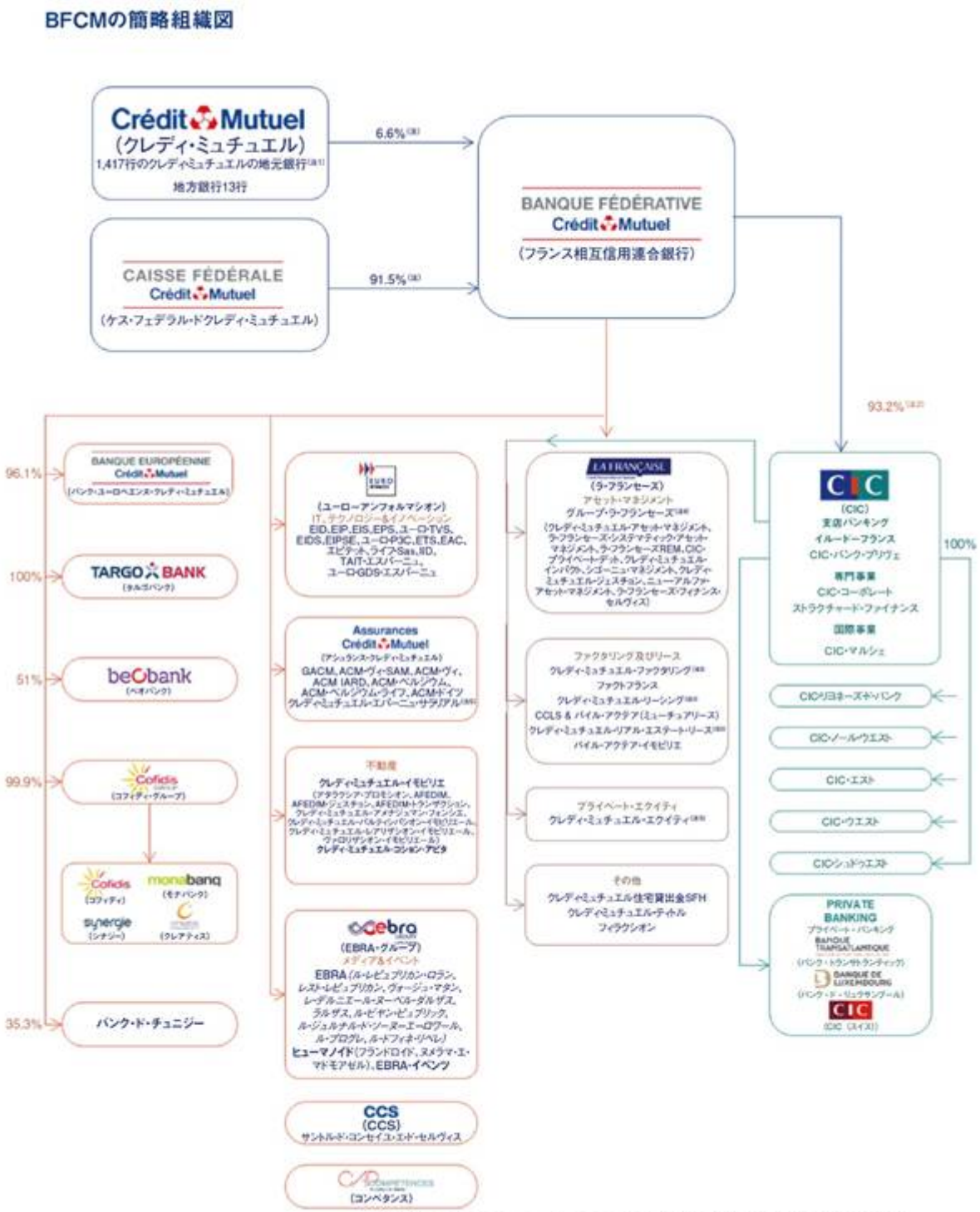


2024年度の成果

(注1) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのサステナビリティ・ステートメントの範囲。
(注2) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの統括組織のグループ経営委員会、取締役会、監事会。グループの平均値として記載した目標である。各事業体の個別目標は、各事業体が事業を行う労働市場の実態を考慮したものである。
(注3) 共通の社会的基盤の範囲内
(注4) フランス国内ネットワークの範囲
(注5) 主要商品を有する顧客
(注6) 2024年末時点におけるCO^2排出総量/€mに対する割合(2023年比)。フランス及びベルギーの銀行ネットワーク、オンラインバンキング、コーポレート・バンキング、投資業務(資本市場業務を含む。)、不動産及び設備リース業務等を含む、貸出残高及び投資残高の95%を対象とする。以下は、この対象から除外される主な項目である:タルゴバンク、バンク・ド・リュクサンブール、CIC・スイス、クレディ・ミュチュエル・エクイティ、クレディ・ミュチュエル・インパクト。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

BFCMとその子会社のサステナビリティ・ステートメント



2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024年12月31日現在のフランス相互信用連合銀行の簡略組織図
(注1) 2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエルの地元銀行数
(注2) 残りはミュチュエル・アンヴェスティス マンが保有している。
(注3) CICが直接的又は間接的に過半数を保有する子会社
(注4) 2024年1月1日以降、BFCMが60%、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの地方銀行が40%を所有する子会社
(注5) GACMが85%、グループ・ラ・フランセーズが15%を保有
(注) 残り(1.9%)はクレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー、バッス・ノルマンディー(1.4%)及びクレディ・ミュチュエル・オセアン(0.5%)が保有している。

当行のビジネスモデル

BFCM 及びその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの「Ensemble, écouter et agir（共に耳を傾け、行動する）」というレゾン・デートルと、その戦略計画「Togetherness Performance Solidarity（相互・パフォーマンス・連帯）」を実現するために活動している。

2024年度から2027年度の3つの戦略分野

当行の取り組み：環境と社会の変革の最前線に立つ

当行のリソースと資産

地域密着型マルチチャネル銀行
2,100超の支店
プライベート・エクイティを通じて
地域の実体経済に38億ユーロを投資

顧客にコミットする銀行
47,300名の従業員が、22.2百万名の個人顧客、専門家顧客、農業従事者顧客、団体顧客、法人顧客、機関投資家顧客にサービスを提供している。

強力なブランド
クレディ・ミュチュエル、CIC、タルゴバンク、コフィディ

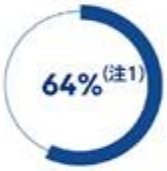
技術と革新の銀行
ユーロ-アンフォルマシオンは、現在及び将来のソリューション開発を専門とするテクノロジー子会社である。
- 自社所有のデータセンター
- 自社開発のオンライン銀行
- 人工知能の採用におけるパイオニア

堅実な銀行
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの普通株式等Tier 1比率は18.8%
年間純利益
452億ユーロの株主資本
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルに加盟

当行の事業分野

マルチサービスのバンカシュアランス

リテール・バンキング
当行のネットワーク:
CIC、BECM、ベオバンク
コンシューマー・ファイナンス:
コフィディ・グループ、タルゴバンク
事業分野別子会社:
ファクタリング及び債権の流動化
不動産及び動産リース、不動産



保険
損害保険及び個人保険
貯蓄型保険及び退職保険
借り手保険

専門事業分野
アセット・マネジメント／プライベート・バンキング
コーポレート・バンキング
資本市場
プライベート・エクイティ

その他の事業分野
テクノロジー、ロジスティクス
メディア

(注1)2024年度当期純利益（「持株会社」セグメントを除く。）に対する各事業部門の寄与度。

このビジネスモデルに関するデータは、2024年末現在のものである。

(注2) CICネットワーク
(注3) ラ・フランセーズ及びその他の資産運用会社
(注4) フランス・キャピタルによるフランス国内雇用者トップ500社のランキング
(注5) グループのキャップ・コンペタンスの研修体制スコープの対象となるサステナビリティ報告書記載の事業体の従業員

このビジネスモデルに関するデータは、2024 年末現在のものである。

1　ESRS 2 － 一般的開示

1.1　ステートメント作成の基準

1.1.1　BP1 － サステナビリティ・ステートメント作成の一般的基準

サステナビリティ・ステートメントの背景

BFCMとその子会社により初めて作成されたこのサステナビリティ・ステートメントは、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）及び適用される欧州企業サステナビリティ報告指令に準拠して作成、表示された。本ステートメントでは、初めての作業であること及びバリューチェーンに関する情報へのアクセス制限に内在する重要な解釈と不確実性について言及している。将来の規則による明確化に従って適応が行われ、特別な情報が入手可能になった場合には推定値が修正される可能性がある。

スコープ３ － カテゴリー15「投資」（後記「2.2.1.2　バランスシート・フットプリント（銀行業務スコープ）」）におけるバランスシート・フットプリントのような指標の算定に使用されるセクター別参照値に関しては、利用可能な情報は依然として限られている。

情報の中には、推定や方法論の簡略化を必要とするものもある（後記「1.1.2　BP-2　特定の状況に関連する開示」を参照のこと）。このため、サステナビリティ・ステートメントに関連する内部統制システムについては、要求される情報の信頼性向上のために、全面的な整備が行われている。

本サステナビリティ・ステートメントで表明した情報の質と完全性は、市場慣行や規制の変更によって改善される可能性がある。

マテリアリティ評価のプロセスには、評価方法論の成熟度が低く、実務が確立されていないことから、特にバリューチェーンに関して、データの入手可能性と質に限界がある。したがって、この初めての作業は、仮定と判断を織り込んだ進化中のプロセスに基づくものであり、その結果は、データの利用可能性の高まりを踏まえて再評価される可能性がある。規制の変更及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業環境を考慮して、見直しは毎年行われる予定である。

なお、本サステナビリティ・ステートメントでは、「マテリアリティ」及び「マテリアル」という用語は、「重要性」／「重要な」という意味を有する。

その他の情報

本サステナビリティ・ステートメントは連結ベースで作成されており、BFCMとその子会社の全ての活動を対象としている。また、財務諸表に含まれ、「第一部　企業情報／第６ 経理の状況／１ 財務書類」に記載されている事業体を対象としている。

本報告書には、後記「1.4　影響、リスク、機会の管理」に記載するダブルマテリアリティ分析から生じる影響、リスク、機会の分析において、重要であると特定された上流及び下流のバリューチェーンに関連する情報が含まれている。

バリューチェーンとは、当行の上流と下流に位置するプレイヤーをまとめたものである。当行の上流に位置するプレイヤー（例えば、供給業者）は、製品又はサービスを提供し、それが当行の商品又はサービスの開発に使用される。下流に位置するプレイヤー（例えば、流通業者や顧客）は、当行から商品やサービスの提供を受ける。

バリューチェーンという用語は一般的に使用されているが、企業には複数のバリューチェーンが存在する可能性があると認識されている。BFCMとその子会社の事業体の中に存在する企業は、明確化のために、その表示が簡略化されている。バリューチェーンにおける活動内容や位置付けが類似しているバリューチェーン・プレイヤーは、同じ名称の下に統合されている。

グループは、サステナビリティ・ステートメントから知的財産、ノウハウ又はイノベーションの実績に関連する特定の情報を省略するというオプションを使用していない。

1.1.2　BP-2　特定の状況に関連する開示

時間軸

本サステナビリティ・ステートメントでは、短期、中期、長期の情報を提示するのに必要な時間軸を以下のように定義している。

- 短期：財務諸表の報告期間である１年間
- 中期：１年から５年
- 長期：５年超

これらの時間軸は、該当する場合には、対応する項において明記するとおり、異なる場合がある。

バリューチェーンに関連する推定

バリューチェーンに関連する指標のうち、間接的な情報源を用いて価値を推定したものを下表に示す。

指標	該当する章	推定の内訳とその結果として得られた不確実性の程度	改善措置の内容（該当する場合）
スコープ3-3-1 購入した製品・サービス	2 ESRS E1 － 気候変動	高度の不確実性：推定値はADEMEから提供された金銭的要因に基づくものである。５つの主要な炭素プロファイルに対応する約70の支出カテゴリーが使用されている。	(ⅰ)金額データから物理的データへの段階的移行、及び(ⅱ)供給業者に売上高の炭素原単位の報告を求めることにより、供給業者とともに負担した費用を修正再表示する、という２つの主要な目的をもって、購入に関連するフットプリント測定の正確さ（この項目の主要課題）を高める。
スコープ3-3-2 資本財	2 ESRS E1 － 気候変動	平均的な程度の不確実性： (ⅰ)IT資産：IT機器の種類を詳細に区別し、当年度中に取得した（そしてFTEに応じて事業体に再配分された）IT機器のアイテム数に基づいて算定する。 (ⅱ)保有車両：当年度中の走行キロに基づき、エンジンの種類（ディーゼル、ガソリン、電気、プラグインハイブリッド、自動運転）を区別して算定する。 (ⅲ)建物資産：合計占有面積に基づき償却期間50年間で算定する。	当年度中に取得した建物と当年度中に実施した作業のみを考慮し、第三者への賃貸／所有・占有面積と所有・賃貸面積を区別することによって、固定資産の測定を改善する。
スコープ3-3-3 燃料及びエネルギー関連活動	2 ESRS E1 － 気候変動	不確実性が低い： * 電力、暖房、地域冷暖房については、排出量は実際の消費データに基づくものである。 * 保有車両の排出量は、エンジンの種類（ディーゼル、ガソリン、ハイブリッド、電気）を区別し、走行距離と上流エネルギー排出係数に基づくものである。	走行距離のデータではなく、車両台数（エンジン数）とこれに関連する上流排出係数を収集することにより、保有車両の上流排出量の算定を改善する。
スコープ3-3-4 輸送、配送（上流）	2 ESRS E1 － 気候変動	高度の不確実性：購入に関しては、シャトル便網と現金輸送の推定値は、ADEMEが提供する金銭的要因に基づくものである。 不確実性が低い：郵便物の排出量は、供給業者であるラ・ポスタが実施した個別の炭素評価に基づくものである。	* シャトル便と現金輸送の排出量算定を改善する。目標は、活動データ（走行キロ等）又は供給業者が直接算定したCO2排出量に切り替えることである。 * 外国子会社への測定の拡大
スコープ3-3-5 事業から出る廃棄物	2 ESRS E1 － 気候変動	高度の不確実性：排出量の算定は、各事業体の労働力（FTE）、第三次産業従業員が生成する廃棄物の平均プロファイル（メートルトン）に基づいており、有害廃棄物と非有害廃棄物を区別する。	従業員からの廃棄物のより正確な測定に関する課題と実現可能性を評価する（例えば、アンケート調査を通じて実際に発生した廃棄物を測定する）。
スコープ3-3-6 出張	2 ESRS E1 － 気候変動	平均的な程度の不確実性：排出量は、従業員の移動キロ数に基づいており、異なる交通手段（飛行機、列車、公共交通機関、自家用車（電気又は内燃機関）、レンタカー、タクシー）を区別する。	消費データに基づき、実現可能性に応じて、リース車両と自家用車のエンジンの種類を区別し、また短・中距離と長距離のフライトを区別することにより、排出量算定を改善する。

スコープ3-3-7 雇用者の通勤	2 ESRS E1 － 気候変動	不確実性が低い：排出量は、グループが2023年に実施した在宅勤務調査（各事業体について、異なる交通手段を区別した従業員の平均移動キロ数）に基づき推定した。	外国子会社への測定の拡大
スコープ3-3-15 投資	2 ESRS E1 － 気候変動	高度の不確実性：スコープ3.15の指標（投融資先の排出量）とNZBAの軌跡のモニタリングは、部分的にPCAFの手法が提供する推定排出係数の導入に基づいて行う。2.2も参照のこと。	BFCMは、各PCAFクラスの算定の品質スコアと、融資残高のうち実データに基づく排出量算定の対象となる比率を向上させるための作業を継続している。
生物多様性に重大な影響を及ぼすセクターの融資残高の割合	5 ESRS E4 － 生物多様性と生態系	高度の不確実性：提案された指標は、ENCOREツール（2018年版）を使用して、既存の研究事例（例えばフランス銀行、欧州委員会）に基づいて開発された内部手法に基づくものである。使用された手法には、セクター別概算、限定的な地理的精度、カバーされていない一定の生物多様性への影響要因といった一定の限界がある。	BFCMは、生物多様性に関連するまだ新しい手法と比較して、継続的な改善手法を採用している。ENCOREフレームワークの利用の一環として、特にENCOREフレームワークのデータ更新（2018年版から2024年版への移行）を通じて、手法の改善が計画されている。

推定とその結果としての不確実性の情報源

以下に列記する定量的指標は、測定の不確実性が高い。

- スコープ３「投資」（カテゴリー15）からのGHG総排出量（NZBAの軌跡を含む。）
- 生物多様性に重大な影響を与えるセクターにおける融資残高の割合

これら２つの指標に関する不確実性の情報源と方法論上の仮定については、それぞれ「2.2.1.2　バランスシート・フットプリント（銀行業務スコープ）」、「2.2.2.3　バランスシート・フットプリント ― 保険業務」及び「1.4.1　重要な影響、リスク、機会（IRO）を特定、評価するプロセスの説明－融資ポートフォリオの影響（銀行業務スコープ）」に記載されている。

サステナビリティ情報の作成又は表示の変更

本サステナビリティ・ステートメントは、2024年12月31日現在の情報を示したものである。大半の指標は、基準年と比較して、提示されたデータが入手可能であった2023年12月31日時点でその進展を評価した。そうでなければこの最初の事業年度に関して比較は不可能であった。比較データについては、2025年12月31日に終了する事業年度のサステナビリティ・ステートメントから完全に表示する。

1.2　ガバナンス

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定義された、近接性、責任、連帯の価値観に基づく方針に参加している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CFCMが主導する協同組合組織である。相互共済会社として、その資本金は構成員によって保有されており、したがってその利害は顧客の利害と構造的に一致している。グループは、そのレゾン・デートル（raison d'être）である「Ensemble, écouter et agir（共に、耳を傾け、行動すること）」に沿って、その行動の指針となるコミットメントを定めている。すなわち、「万人のための銀行であること」、「テクノロジーとイノベーションを人々のために役立てること」、「地方の発展に寄与すること」及び「社会の変革を支援すること」である。

このように、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの特別な地位は、全ての従業員、選任された構成員及びマネージャーが、業績と連帯を本質的に結びつけながら、より公正でより持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを約束するものである。このコミットメントを反映した2024－2027年度戦略計画は、環境的・社会的改革をリードし、これらの極めて重要な問題のベンチマーク銀行となることを目指している。この目標は以下の３つの方策に基づいている。

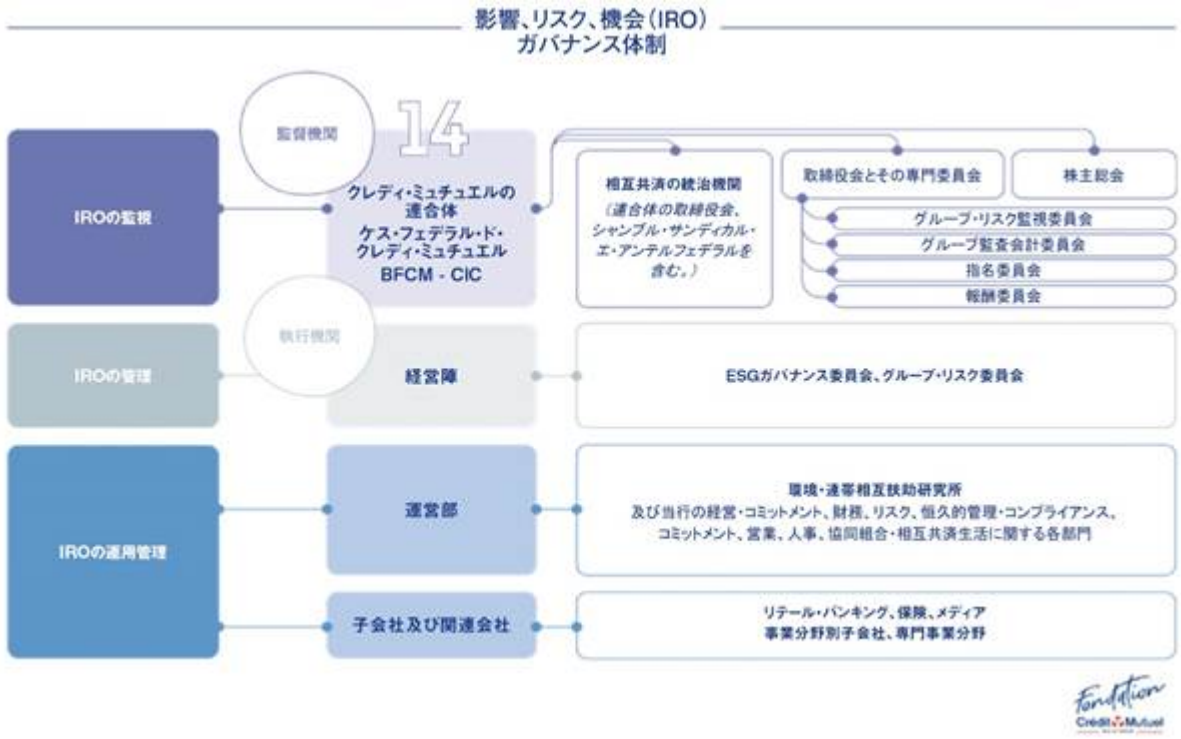
- 当行のバランスシートと活動のカーボンフットプリントを削減すること
- 当行の全ての顧客と事業の環境変革を支援すること
- 社会的配当を通じて価値を創造し、共有すること

BFCMとその子会社の企業の社会的責任に関するガバナンス・システムは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガバナンス・システムに統合されている。

1.2.1 GOV-1 ― 管理・経営・監督機関の役割及びGOV2 ― 事業の管理・経営・監督機関に提供される情報及び事業のサステナビリティ課題への対処

１． GOV1のサステナビリティの課題に対応できる、責任ある献身的なガバナンス

BFCMのサステナビリティ・ガバナンス図



BFCMとその子会社のサステナビリティ・ガバナンスは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのサステナビリティ・ガバナンス（そのサステナビリティ・ステートメントに記載されている。）と完全に一致している。

1.1 環境・社会・ガバナンス（ESG）問題の管理

環境・連帯相互扶助研究所は、サステナビリティ課題に関する中心的な専門機関である。この戦略的位置付けは、リスク要因であるだけでなく顧客により良い支援を提供する機会でもあるこれらの問題が、BFCMとその子会社を含むグループの全事業分野において考慮されるよう確保したいとの意向を反映したものである。相互共済研究所は、ESGに関するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのロードマップを定義し、プロジェクトの調整を行う。

ESGガバナンス委員会は、３ヶ月に１度、グループ各社の主な執行役員及びマネージャー（BFCMとその子会社の執行役員及びマネージャーを含む。）を集めて開催される。同委員会はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高経営責任者に報告を行い、またESG問題に関するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略を主導し、実施プロジェクトを検証し、これに対応して必要な決定を行う責任を負う。

ESGガバナンス委員会は、各テーマ（IT及びESGデータ、業務の実施、融資申込みに関する意思決定）に関する特定の運営委員会と連絡を取り合う。

1.2 サステナビリティ課題の管理に関与する一連の部門

グループの他の部門も、以下のとおり、サステナビリティ課題の管理において重要な役割を果たしている。

- 会社の経営・コミットメント部は、ミッションを有する企業（entreprise a mission）と社会的配当の枠組内で行われるコミットメントを主導する。
- 財務部門は、サステナビリティ・ステートメントの作成を主導し、ESG指標を統合し、非財務実績評価機関や債券投資家との連絡を行う。

- リスク・恒久管理・コンプライアンス部は、ESG課題に関連するリスクの特定、評価、管理を行うとともに、これらの側面がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全体的なリスク管理フレームワークに統合されるよう確保することを任務としている。
- 貸出部門は、ESG基準を貸出決定に組み込む責任を負う。
- 営業部門は、顧客の持続可能な移行を支援すると同時に、顧客のニーズに適応させた責任ある金融ソリューションを推進するため、ESG問題を商品やサービスの提供に組み込む責任を負う。
- 人事部は、従業員に関連する社会問題やサステナビリティ課題に関する従業員の訓練を担当する。

２．サステナビリティ課題を組み込んだガバナンス

2.1 BFCMの監督機関、執行機関、株主総会

BFCMの監督機関は取締役会である。取締役会は当行の戦略的方向性を決定し、適正な経営とガバナンスを監督する。この目的のため、取締役会は経営陣による決定を監視、評価し、その戦略目標及び規則の遵守をチェックする。

取締役会の構成と多様性に関連する情報[ESRS-2-GOV-1-21]は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３ コーポレート・ガバナンスの状況等／（２）役員の状況／取締役会の構成の概要」に記載した。

執行機関は経営陣である。経営陣は、取締役会が決定した戦略を実施し、営業・商業活動を管理し、人的・財務的・技術的資源の管理に関連する決定を行う。

最後に、BFCMの株主総会は少なくとも年１回招集される。株主総会は、中でも、取締役会の年次報告書を検討した後、財務諸表を承認することを義務としている。株主総会は取締役及び法定監査人の任免も行う。臨時株主総会では、定款を変更したり、BFCMに関する資本取引を決定したりすることができる。

BFCMの監督機関、執行機関及び株主総会の一般的権限については「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①　コーポレート・ガバナンスの状況／1.2　コーポレート組織の業務の整備及び編成」に詳述しており、株主総会の開催手続、取締役会の機能、及び経営陣の手続と権限について詳述している。

2.2 サステナビリティに関連するガバナンス機関の役割と責任 [ESRS-2-GOV-1-22]

ガバナンス機関は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（BFCMを含む）の子会社及び事業体によるIRO（インパクト、リスク、機会）の運営管理を監督している。

BFCMの取締役会は、その権限をCFCM取締役会のグループ監査・会計委員会（GAAC）及びグループ・リスク監視委員会（GRMC）に委譲している。GAACとGRMCはESGリスクの監視を担当している。GAACとGRMCは、ESG戦略と行動計画において考慮すべきIROを特定するダブルマテリアリティ分析の結果の検証も行う。取締役会は、GRMCの支援を受けて、ダッシュボードやリスク選好フレームワークといったツールの見直しを四半期ごとに実施する。

シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラルは相互共済のガバナンス機関であり、少なくとも年に２回、地元・地域銀行、連合体、最高経営者から選任された構成員が集まる。これらは５つのワーキング・グループに分かれている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル会長に直属する１つ目のワーキング・グループは、ESG問題と相互共済生命を専門としている。作業終了後、このワーキング・グループはESG行動計画を全体会議に提出する。

2024－2027年度戦略計画で設定された目標は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル経営管理委員会の承認を得た後、シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラル及びBFMC取締役会の承認を得た。

BFCMの経営陣はIROの管理と監視にも関与しており、ESGガバナンス委員会（2024年には５回開催）とGRMC（2024年には４回開催）を通じてサステナビリティ課題に関与している。

2.3 当行の監督・執行機関に提供される情報及びこれらの機関が対処するサステナビリティ課題 － [ESRS-2-GOV-2]

監督機関と執行機関は、以下の事項に関する立場を確立するため、定期的に招集される。

- ESGに関する目標と指標：経営陣のレベルでは、特に年２回のエグゼクティブ・マネジャー向けセミナーにおいて、戦略計画に定義された目標と指標が定期的に見直される。
- ESGガバナンス委員会、GRMC及び取締役会によって検証されるセクター別方針
- 第３の柱に含まれる気候マテリアリティ・マトリックス及び生物多様性の喪失に関連するマトリックス。これらはESGガバナンス委員会によって検証された。

全ての重要なIROは2024年に一度、ダブルマテリアリティ分析の結果検証の際に、監督機関及び執行機関によって検証された。2025年には、重要なIROの報告プロセスが明確化される予定である。

CFCMの取締役会が取り組むテーマは、地域グループであるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的・環境的コミットメントを具体化し、BFCMを含むグループ全体に利益をもたらすものである。

BFCMの取締役会が取り組むその他のテーマ（特に以下のテーマ）は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（２）役員の状況」及び「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／1.2　コーポレート組織の業務の整備及び編成」に記載されている。

- リスク選好フレームワーク（ESGリスクを含む）
- 社会的配当手段の実施
- ダブルマテリアリティ分析の結果
- 環境・連帯相互扶助研究所からのニュース

2024年にESGガバナンス委員会が承認したテーマの例

- ESGに関するアンケート
- ECBの勧告と行動計画
- 炭化水素、森林破壊、航空のセクター別方針
- NZBA（ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス）の軌跡
- ダブルマテリアリティ分析の結果

2.4　ガバナンス機関のサステナビリティに関する専門知識と研修[ESRS-2-GOV-1-23]

ガバナンス機関がサステナビリティ課題の適正な管理と監視に必要なスキルと専門知識を有することを確保するため、専門家が任命、雇用されており、BFCMとその子会社の取締役会構成員や執行役員を含む全員のスキルアップのための包括的な研修計画が導入されている。

2024年には、環境・社会問題に精通した以下の独立取締役２名がBFCMの取締役に任命された。

- ナタリー・ボイ・ド・ラ・トゥール ― 前職においてCSR方針を策定、導入する機会があり、そこでサステナビリティに関するスキルを獲得した。
- ジョエル・ラスリー ― 会計監査役全国協会が提供するサステナビリティ・ビザ・モジュールを修了した。この研修は、サステナビリティ監査人となるために必要な知識とスキルの提供を目的としている。

経営陣に関しては、ESGガバナンス委員会の専門知識が、セクター別・機能横断的専門家を含む環境・連帯相互扶助研究所の運営者によって提供されている。

さらに、BFCMのガバナンス機関の構成員は、新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の支援を目的として相互主義大学が開発した研修コースを活用している。

グループ研修、自己研修及びスキル評価付きオンライン会議を含む充実した研修システムが導入されている。

2024年に実施された研修会や会議の例

- 銀行業務による環境への影響の抑制と削減
- 淡水に関連する気候・社会的課題の説明
- 生物多様性と自然に関連するリスク、CSRD、ESG風評・責任リスク

これらの研修コースを補足するため、GAACとGRMCの構成員は2024年に「ESG問題 ― CSRD指令」をテーマにしたセミナーにも参加した。

取締役会及び経営陣構成員の専門知識と研修により、環境的・社会的問題に関連する影響、リスク、機会を特定、管理するためにその知識を活用することが可能となっている。

1.2.2　GOV-3 ― サステナビリティに関連する実績のインセンティブ制度への統合

BFCMには、当行の管理・経営・監督機関の構成員に関して、サステナビリティ課題に関連する報酬方針は存在しない。詳細については、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（２）役員の状況／特定の個人の報酬に関する指針及び規則（フランスの通貨金融法の第L.511-71条以下）及び執行役員の報酬決定の指針」を参照のこと。

1.2.3　GOV-4 ― デューディリジェンスに関する声明

デューディリジェンスの中核的要素	サステナビリティ・ステートメントの項
デューディリジェンスをガバナンス、戦略、ビジネスモデルに組み込むこと	ESRS 2 SBM-1／1.3.1　戦略、ビジネスモデル、バリューチェーン
デューディリジェンスの全段階において、関連するステークホルダーと協働すること	ESRS 2 SBM-2／1.3.2　ステークホルダーの利益と見解
マイナス影響の特定と評価	ESRS 2 IRO-1／1.4.1　重要なIROを特定するための手順の説明
これらのマイナス影響に対処するための対策を講じること	ESRS 2 SBM-3／1.3.1、2.1、5.1、6.1、8.1.2 、10.1.2、11.1.2、12.2.1＋方針及び行動 2.3.2、5.3.1、6.2.1、6.3.1、8.2、10.2、11.2.1、11.2.2、11.2.3、3.11.2.4、12.2.5.2.2、12.2.5.2.2.3」重要なIROと戦略及びビジネスモデルとの関係
これらの努力の効果を追跡し、伝達すること	ESRS 2 GOV-1／1.2.1＋テーマ別基準における指標2.4、6.3.2、8.3、10.3 、 11.3 、 5.1.12.2.3.2 、 12.2.4.1.3 、 12.2.5.2.3 、 12.2.5.3.3」　管理、経営、監督機関の役割

1.2.4　GOV-5 － リスク管理及びサステナビリティ報告に関する内部統制

恒久的管理部（PCD）は、全てのBFCM事業体とその子会社に対し、事業活動におけるESGリスクの管理に適応させた管理システムの導入を支援し、また、恒久的管理者の重視する点とともに、CSR問題に関する啓発活動を定期的に実施している。

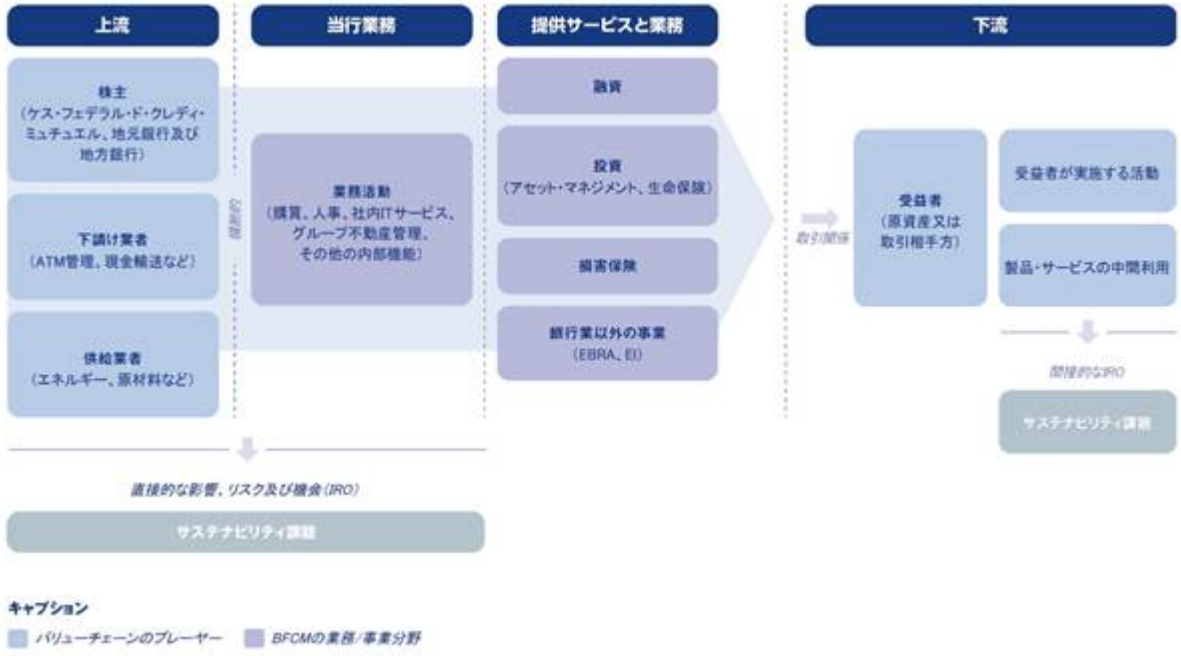
BFCMの事業体の管理計画へのESG基準及びCSRに関する側面の統合は、継続的改善アプローチの一環として、特に現在進行中の規制変更について考慮しつつ、段階的に行われている。特定された主要リスクに関する一連の管理が初めて導入されている。これらの管理は主に信用取引に関連するESGリスクや、モニタリング報告書におけるESGデータの品質リスクに対処するものであり、以下の事項に関連している。

- 信用取引におけるセクター別ESG方針の実施
- コミットメントの枠組みと手続のセクター別ESG方針との同期化
- 財務部門のレベルにおけるESGデータ報告チェーン（CSRD、タクソノミー）の保護
- セクター別方針の対象となる融資残高のモニタリング及びグループ・リスク部によるリスク・ダッシュボードでの報告

PCDは、財務部門及び環境・連帯相互扶助研究所と共同で、サステナビリティの観点から伝達される定性的・定量的データの一次レベル管理システムを事業体と業務センターに配置する作業を継続していく。PCDは、サステナビリティ情報の手続と連動した測定可能なリスク管理・内部統制システムを構築することにより、この作業を補完する。

1.3　SBM － 戦略

1.3.1　SBM-1戦略、ビジネスモデル、バリューチェーン



BFCMとその子会社は、預金取扱、経済融資、支払手段を対象とする業務に携わっている。グループは、個人、専門家、法人顧客に対し、様々な金融・保険業務やサービスを提供している。

銀行保険会社として、サステナビリティ課題に及ぼす影響及びそれらがグループにどのように影響するかは、以下のとおり直接的又は間接的なものである。

- 直接的には、BFCMは、建物管理、エネルギー消費、供給業者の選定、雇用主としての役割といった自らの業務を通じて、サステナビリティ課題に影響を与え、また影響を受ける可能性がある。例えば、建物のエネルギー消費において化石燃料を主に使用すれば、そのような消費に伴う温室効果ガス（GHG）の排出により、気候変動に影響を与えることとなる。
- 間接的には、BFCMはサステナビリティ課題に影響を及ぼしており、これらがその投融資活動を通じてグループに財務的な影響を与える可能性がある。BFCMは、サステナビリティに影響を与える当事者やプロジェクトに対して経済的支援を提供している。これらの影響は、その活動や融資対象製品の使用から生じる。例えば、BFCMは、森林の端に工場を建設する工業経営者に貸出金を供与することで、生物多様性に影響を与える。

したがって、BFCMの活動の性質が、バリューチェーンの下流に位置するほとんどの影響、リスク、機会を発生させることとなる。

BFCMの連結財務諸表注記2bのセグメント情報による純収益の提供商品別内訳及び従業員の地域別内訳

2024年12月31日現在の純収益（単位：百万ユーロ）		
融資	9,100	74%
損害保険	290	2%
投資	2,685	22%
その他のセクター	295	2%
純収益	**12,370**	**100%**

12月31日現在の登録従業員数(1)	**2024年**
フランス	30,223
ドイツ	7,463
欧州連合のその他の地域	5,989
世界のその他の地域	900
合計	**44,575**

(1) 2024年12月31日現在、サステナビリティ・ステートメントの対象範囲（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに完全に連結されている事業体）において登録されている自然人の数

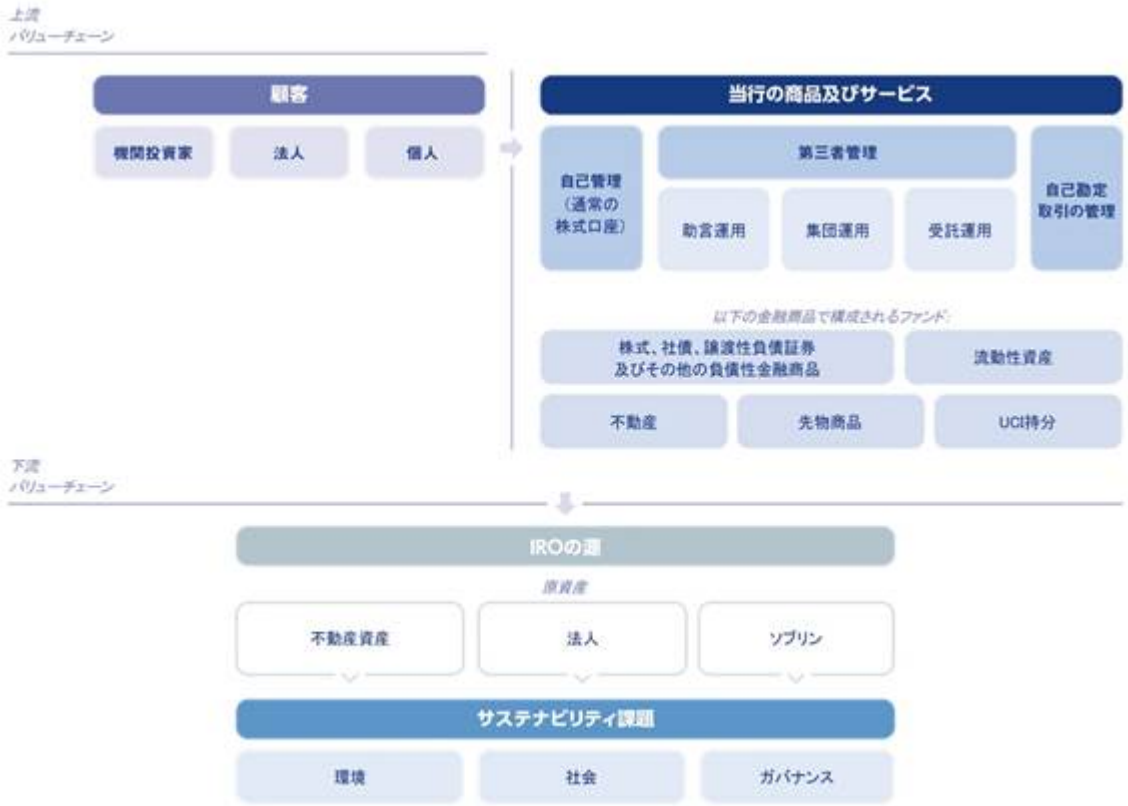
提供商品別バリューチェーン

BFCMの活動の多様性から、グローバル・バリューチェーン（上流）はより具体的な３つのバリューチェーンに区別され、様々な活動の影響、リスク、機会をよりよく理解することが可能となっている。

融資

損害保険

投資



投資商品は、アセット・マネジメントと保険事業の各分野（貯蓄・退職保険商品と個人年金商品）を対象としている。

特定の市場で禁止されている商品及びサービス：BFCMは、倫理基準及びその活動に適用される法令を満たす提供商品のガバナンスを行っている。「11.2.2.1.1.3　責任あるマーケティングの実践」、「12.2.2.5.1　新規顧客との関係の開始」及び「12.2.2.6.1　リスク選好方針」を参照のこと。

BFCMのサステナビリティ目標

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが採用しているサステナビリティ戦略の中核を成す存在である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、非上場で、その構成員に深く根ざした相互共済グループであり、慎重さ、責任、地域密着、補完性、環境・気候問題の尊重という原則に依拠した開発モデルを実施している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024－2027年度戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の一環として、環境的・社会的改革をリードすることを約束している。

このコミットメントは、以下のとおり、全ての提供商品を対象とするいくつかの目標に分かれている。

- **当行のバランスシート及び活動のカーボンフットプリントを削減すること。**この目標は全ての活動に関わるものであり、セクター別信用方針の段階的拡大や、それに伴うアセット・マネジメント方針及び保険業投資方針の適応に反映されている。
- **当行の全ての顧客及び事業分野の環境変革を支援すること。**全ての市場において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体により、新たな商品提供、新たな保証、新たな連帯スキームを開始する。さらに、以下のとおり、特定のセクター及び顧客に関して具体的な目標が設定されている。
  - 不動産セクター：必要な専門知識、融資、デジタルツールを総動員して、顧客の不動産ポートフォリオのエコ・リノベーションに取り組むこと
  - 農業セクター：農業従事者やワイン生産者の事業転換及び効率的で持続可能な農業モデルへの移行を支援すること
  - 企業向け：あらゆる活動に適応する移行方法を展開し、パートナーシップの確立を通じて専門的アドバイスを提供すること
- **社会的配当を通じて価値を創造し、共有すること。**このスキームを通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは純利益の15%を環境変革と社会的・地域的連帯のために投入する。グループ

は2024年に574百万ユーロ、またわずか２年間で10億ユーロを上回る拠出を行うことを表明した。今後３年間の推定拠出額により、拠出額は25億ユーロに達し、以下の融資が可能となる。

- 環境と社会の付加価値に全面的に焦点を当てた、環境・連帯革新ファンドを通じて行うインパクト投資
- 連帯的な価格設定の商品提供
- 特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団を通じたスポンサーシップ・イニシアチブ

2024年、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESG戦略を2025年に特別な正式文書として発行するため、環境・連帯相互扶助研究所において作業が開始された。この文書は、戦略計画のサステナビリティ・コミットメント達成に向けたグループのロードマップを示すものであり、正しい移行と連帯に基づく社会の実現に取り組みつつ、気候と自然を発展させるための目標、資源、行動手段を記述するものとなる。BFCMとその子会社はこの行動計画に寄与する。

非財務実績評価

非財務実績評価機関は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全範囲を考慮に入れて、BFCM及びCICの事業体を評価している。

非財務実績評価				
	ムーディーズESG	サステナリティクス	MSCI	ISS-ESG
スケール	0～100	0～100(1)	AAA～CCC	D-～A+(2)
評価	64	21.5	AA	C
最終改訂日	2023年	2024年	2024年	2025年

(1) サステナリティクスの評価スケールは、リスク分析手法（0～10：無視できる、10～20：低い、20～30：中程度、30～40：高い、40以上：深刻）に変更された。

(2) グループは、そのセクターで最も評価の高い企業にのみ与えられるプライム・ステータスを有している（ベスト・イン・クラス・アプローチ）。

1.3.2 SBM-2 － ステークホルダーの利益と見解

BFCMとその子会社の主なステークホルダーは、従業員、株主（CFCMと13の地方銀行）、顧客、投資家、外部供給業者、公的機関及び市民社会である。これらのステークホルダーとのコミットメントにおいて採用されるアプローチは、関係する団体によって異なる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下のとおり、公式・非公式のチャネルと方法を組み合わせて、この対話を実施している。

- 従業員の利益と見解は、従業員との労使対話及び定期的アンケート調査を通じて考慮されている（「8.2.2.6　労使対話[S1-2]」を参照のこと）。従業員は戦略計画の策定にも参加し、また取締役会にも代表されている。
- BFCMの取締役の大半は銀行及び／又は連合体の議長から選出されており、したがってクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの利益と見解を代表している。
- 顧客の利益は、アンケート調査、顧客ルートから収集した意見、商品の創造に関する議論への参加、商談会、見本市等の多チャンネル・アプローチを通じて考慮される。顧客は、紛争が発生した場合、苦情を申し立てたり、仲裁者に問題を付託したりすることもできる。
- 投資家の利益と見解は、BFCM主催の会合やロードショーにおいて、年間を通じて収集される。BFCMのウェブサイトには投資家向け情報ページがあり、持続可能な経済への融資を目的としたBFCMのグリーンボンド及びソーシャルボンド・プログラム等が紹介されている。
- 財務・非財務実績評価機関については、認証機関、それらの利益及びステークホルダーは、認証監査中又は認証更新中のレビュー及び協議において考慮される（頻度は可変）。
- BFCMとその子会社の供給業者の大半は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業センター（ITについてはユーロ－アンフォルマシオンや、ロジスティクスと銀行業務の支援を提供するサントル・ド・コンセイユ・エ・セルヴィス等）である。これらの事業センターとその構成員との間では定期的に話し合いが行われている。他の供給業者やパートナーの利益と見解は、年次レビュー、入札募集時の協議、サービスの履行時に考慮される。
- 法令の遵守、勧告の遵守、市場での情報交換を通じた政府及び公的機関（規制・監督機関、職業別連合体、管理組織）の利益と見解

- 最後に、以下のとおり、市民社会（団体、NGO、全住民）の利益が考慮される。
  - スポンサーシップ・イニシアチブの実施において：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団と協力して（同財団は、各団体が長期的に穏やかに活動し、効果的に活動を実施できるような方法として、複数年支援、堅固な組織からの拠出、運営費用の包摂等を推奨している。）、またこの活動を補完する地方又は地域のイニシアチブを通じて
  - 地域開発活動に関連して：BFCMとその子会社は、多くの関連会社と連携し、従業員を連帯イニシアチブに参加させるだけでなく、銀行ネットワーク、プライベート・エクイティ事業によるインフラ融資等の様々な事業分野を通じて、地域の発展に積極的に寄与している。
  - メディア活動の一環として：EBRAグループは毎年、購読者、広告主、供給業者、従業員を含む主なステークホルダーを対象に満足度調査を実施している。EBRAは、特にネット・プロモーター・スコア（NPS）を算定、監視するため、専門の市場調査機関と提携して詳細な調査を定期的に実施している。

1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用

全体として、BFCMとその子会社の重要な影響、リスク、機会は、そのビジネスモデルの主要な活動、すなわち融資と投資に密接に関連している。したがって、それらは主にバリューチェーンの下流に集中しており、そこではグループの投融資の対象であるセクターやプロジェクトの影響が、特に環境の観点から具体的に顕在化している。

その重要な環境への影響は、気候や生物多様性に対する実際の、又は潜在的な負荷によるマイナスのものと、より持続可能な融資や投資によるプラスのものの両方がある。

BFCMとその子会社は、雇用主として、実施されている社会的方針、提案されている労働フレームワークに加え、福利厚生とスキル開発の推進のために展開されている活動を通じて、従業員にプラスの実際的な影響を及ぼしている。このプラス影響は、グループが事業を展開する地域にも及び、地域統合の方針を通じて、地域の雇用、経済活力、社会的結束を推進している。

銀行保険会社として、グループの事業行動方針とそのガバナンス慣行は、環境、顧客、社会全体にマイナス影響を及ぼすおそれがある。こうした影響の実体化は、供給業者の選定における倫理とサステナビリティの観点からの要件、規制の遵守、責任ある事業慣行の推進を通じて回避される。BFCMとその子会社は、様々な客層のニーズを満たすことを目的とした金融包摂アプローチの一環として、その提供商品を明確化し、全ての人々が利用しやすいものとすることに努めている。さらに、顧客データの保護は、信頼を維持し、個人情報の機密性を確保するために不可欠である。

ダブルマテリアリティ分析の結果、BFCMとその子会社が寄与する戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の妥当性が確認された。この作業は、すでに実施された活動について検証し、新たな改善の機会を特定することを可能にしている。

立証されていないリスクに対する減損（「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／注記1：会計原則及び会計方針」）及び損害保険における自然事象に関連する保険金支払請求額に対する非モデル調整を除き、BFCMとその子会社は、その財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに対して重要なリスク及び機会が及ぼす重大な当期の財務上の影響や、次の報告期間において資産及び負債の帳簿価額が調整されるような重大なリスクを認識していない。

最後に、気候変動に対するBFCMのレジリエンスは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが毎年実施するストレス・テストを通じてカバーされており、その手法は「2.3.1　適応方針と行動」に記載されている。生物多様性と生態系に対するレジリエンスについては「1.4.1　IRO-1 － 重要な影響、リスク、機会を特定、評価するプロセスの説明」で分析し、取り上げている。

以下の表は、重要なIROについて示したものである。

ESRS E1　気候変動

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ

緩和	1	**バリューチェーン全体のGHG排出量** グループの自社事業（建物管理、保有車両）及びグループの投融資活動（投融資先である高排出企業）から発生するGHG排出量	実際のマイナス影響	*	*	*	*	*	*	融資、投資（アセット・マネジメント）、保険（貯蓄・退職保険）、自社事業、メディア
	2	**被保険者であるカウンターパーティーのGHG排出量削減への寄与** 持続可能な保険金請求管理と関連するプラス影響	実際のプラス影響			*	*	*	*	損害保険
	3	**気候に関するステークホルダーの期待に十分応えられないこと** 気候変動の緩和に対する顧客のニーズやステークホルダーの期待への不十分な対応に関連する財務・戦略・事業リスク	潜在的リスク	*	*	*		*	*	機能横断的
緩和と適応	4	**信用リスク管理への気候の考慮の統合が不十分であること** 信用リスク管理における移行リスクへの配慮不足による財務リスク	潜在的リスク			*		*		融資
	5	信用リスク管理（クレジット・ライフサイクル）における物理的リスクへの配慮不足による財務リスク	潜在的リスク			*			*	融資
	6	**気候移行への寄与** 炭素集約度のより低いプロジェクト／ソリューション商品への投融資	実際のプラス影響			*	*	*		融資、投資（アセット・マネジメント）
	7	気候移行への融資及び気候変動への適応や緩和に特化した商品の開発がもたらす機会	現在の機会			*	*	*	*	融資
	8	気候変動への適応又は緩和に関連する革新的企業への投資機会	潜在的な機会			*		*	*	投資（アセット・マネジメント）、保険（貯蓄・退職保険）

適応	9	**移行リスクに対するグループのエクスポージャー** 競争環境の混乱や戦略的混乱による財務・戦略・事業リスク	潜在的リスク	*	*	*		*	*	機能横断的
	10	**物理的リスクに対するグループのエクスポージャー** 保険金支払請求額の増加（企業、個人）による財務リスク	現在のリスク			*		*	*	損害保険
	11	グループの施設が日常業務の停止につながり得る高い物理的リスク（例えばネットワークやインフラの崩壊、停電、サーバーの停止、洪水、火災、暴風雨、水問題）にさらされていることに関連する財務リスク及びオペレーショナル・リスク	潜在的リスク		*				*	自社事業

ESRS E4　生物多様性

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ
	12	**生物多様性の喪失** 生物多様性の喪失につながるセクター、プロジェクト、資産への投融資による生物多様性や生態系へのマイナス影響	潜在的マイナス影響			*		*	*	融資、投資（アセット・マネジメント）
	13	**生物多様性の保全と回復** 生物多様性の保全や回復に好影響を及ぼすセクター、プロジェクト、資産への投融資による生物多様性や生態系へのプラス影響	実際のプラス影響			*	*	*	*	融資、投資（アセット・マネジメント）

	14	**生物多様性の喪失に関連するリスクの管理が不十分であること** 生物多様性の喪失に関連する移行リスクの統合が不十分な場合の財務・戦略・事業リスク	潜在的リスク	*	*	*		*		機能横断的
	15	クレジット・ライフサイクルにおいて、生物多様性や生態系に関連する物理的・移行リスクの考慮が不十分であることによる財務リスク	潜在的リスク			*		*		融資

ESRS E5　資源利用と循環型経済

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ
流入	16	**メディア活動における原材料の消費** 新聞製作のための消耗品の使用(新聞製作に関連する紙の消費及び印刷に使用されるインクやアルミ板)に関連するマイナス影響	実際のマイナス影響	*	*		*			メディア
廃棄物	17	**メディア活動による廃棄物の発生** 特に製作時（紙くず、プラスチック、包装材等）及びバリューチェーンの下流（売れ残りや未読の新聞）における廃棄物の発生に関連するマイナス影響	実際のマイナス影響		*	*	*			メディア

ESRS S1　自社の労働者

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ

労働条件	18	**従業員の福利厚生** 生活の質や労働条件、均等待遇、研修、職務やキャリアパスの管理、労使対話の観点から、人事方針が当行従業員に与えるプラス影響	実際のプラス影響		*		*	*	*	自社事業
	19	劣悪な労働条件、キャリア開発の欠如、働きがいの喪失等による従業員のやる気の低下や離職率の高さに関連する財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業
	20	身体的・心理的リスクにつながる労働条件の悪化や差別的慣行によって引き起こされる従業員へのマイナス影響	潜在的マイナス影響		*		*	*	*	自社事業
全ての人に対する平等な待遇と機会	21	**労働法の遵守** 人事関連訴訟や労働法違反（不当解雇、ハラスメント、差別、労使対話、結社の自由、内部通報制度、研修等に関するもの）が発生した場合の財務上の風評・制裁リスク	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業
研修とスキル開発	22	**従業員研修** 採用時のスキルのミスマッチや不十分な研修に関連する財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業

ESRS S3　影響を受けるコミュニティ

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ

	23	**地元のルーツ** 地元地域に根を下ろし、地元レベルで人間関係を築く機会	現在の機会	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	24	代理店、地元銀行、地方銀行、子会社を通じて、地元地域の雇用に与えるプラス影響	実際のプラス影響		*		*	*	*	機能横断的
	25	グループの地元ルーツ方針やスポンサー活動によって影響を受けるステークホルダーの生活環境の改善につながるプラス影響	実際のプラス影響	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	26	**地域情報の発信** 誰もがアクセス可能な地域情報の発信（複数のメディア、映像字幕、Vocale Presseの利用等）を通じて行う個人の市民権や批判的思考の育成に関連するプラス影響	実際のプラス影響		*		*			メディア

ESRS S4　消費者及びエンドユーザー

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ

情報へのアクセス	27	**情報へのアクセス及び助言義務** 誤報のリスクに関連するマイナス影響：人工知能やGAFAMによって検証された情報を参照しないことの潜在的な難しさ	潜在的マイナス影響			*	*			メディア
	28	アドバイスの欠如による顧客へのマイナス影響	潜在的マイナス影響			*	*	*	*	機能横断的
	29	低品質のサービス（アドバイスの欠如、対応や苦情管理の欠如、情報の質）による風評及び顧客喪失に係る財務リスク	現在のリスク		*	*	*	*	*	機能横断的
	30	契約条項又は法規定への違反による顧客からの法的措置に伴う財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	機能横断的
表現の自由	31	**メディア活動におけるジャーナリストの表現の自由** メディア活動が編集内容の質と独立性に与えるプラス影響	実際のプラス影響			*	*			メディア
プライバシーの保護	32	**顧客データの保護** 情報システムの利用不能や個人データの不正使用による顧客へのマイナス影響	潜在的マイナス影響		*	*	*	*	*	自社事業
	33	一般的な顧客データ保護規則の不遵守又は個人データの漏洩、盗難若しくは不適切使用による風評及び罰則に係る財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業

社会的包摂	34	**商品及びサービスへのアクセス** 包摂的融資と住宅へのアクセスに関連するプラス影響：脆弱な顧客へのサービス提供、マイクロローン、社会的住宅、社会的配当による設定価格の提供	実際のプラス影響			*	*	*	*	融資
	35	アクセス可能性と包摂の点で革新的な製品とサービスを通じて、新規市場にアクセスし、顧客ロイヤルティを構築する機会	現在の機会		*			*	*	機能横断的
	36	**責任あるマーケティング慣行** 情報の透明性や明確性の欠如、さらには提供される商品やサービスの不適切性による顧客へのマイナス影響	潜在的マイナス影響			*	*	*	*	機能横断的
	37	誤解を招くおそれのあるコミュニケーション、グリーンウォッシング、ソーシャルウォッシングに伴う風評リスク	潜在的リスク	*		*	*	*	*	機能横断的

汚職と贈収賄	38	**不遵守** 規則及びコンプライアンス制度（財務の安全性、税の透明性、商慣行及び顧客保護、個人データの保護、職業上の行為及び倫理（汚職を含む）、市場の完全性、コンプライアンス制度のガバナンス）の不遵守に関連するマイナス影響	潜在的マイナス影響	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	39	財務の安全性、税の透明性、商慣行及び顧客保護、個人データの保護、職業上の行為及び倫理（汚職を含む）、市場の完全性に関する法令の不遵守に関連する財務・風評・制裁リスク	現在のリスク	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	40	**詐欺** 顧客又は見込み客の銀行取引の処理における悪意に関連した社内外の詐欺による財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	機能横断的
供給業者との関係管理	41	**供給業者との関係管理** 不適切なESG慣行（労働条件、人権の尊重、環境保護、倫理）を有する供給業者やサービス提供業者の利用に起因する様々なサステナビリティ課題に対して購買が及ぼすマイナス影響	潜在的マイナス影響	*			*	*	*	自社事業
企業文化	42	**株主エンゲージメント** 全ての投資先企業の株主エンゲージメント及びシステマティックな議決権行使方針に関連するコーポレート・ガバナンスへのプラス影響	実際のプラス影響			*	*	*	*	投資（アセット・マネジメント）、保険（貯蓄・退職保険）

1.4 影響、リスク、機会の管理

1.4.1 IRO-1 － 重要な影響、リスク、機会を特定、評価するプロセスの説明

ダブルマテリアリティ分析は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの様々な事業体について、各事業体に固有の特性を考慮に入れて、共同で実施された。影響、リスク、機会の特定やマテリアリティ・マトリックス等の以下に示す結果は、BFCMのものに対応している。

1. 使用した資源

ダブルマテリアリティ分析は、既存の文書及びリスク分析システムに基づいて行われた。

社内で構築された文書データベースは、主に以下の項目で構成されている。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの気候変動リスク及び生物多様性の喪失に関連するリスクに関するマテリアリティ・マトリックス
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・マッピング
- 社内で行われた研究

ダブルマテリアリティ分析には、社内外の様々なステークホルダーとの協議も反映された。

社内では、サステナビリティ課題（気候、生物多様性、人的資源等）や、潜在的IROの影響を受ける事業分野（融資、投資、アセット・マネジメント、保険、メディア等）における主要な専門知識を持つステークホルダーがワークショップに直接参加し、潜在的に重要なIROを特定し、その評価を実施した。

外部的には、以下を基盤として、重要なサステナビリティ課題の特定とIROの評価が行われた。

- 顧客は、社内外の満足度調査（Posternak-IFOPバロメーター等）を通じて定期的にアドバイスを求められる。
- 供給業者や下請け業者の一部は、IRO評価に関する具体的な協議の場でインタビューを受けた。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、サステナビリティ課題を特定するためのフランス銀行連盟との作業の一環として同業者と協働している。

2. 実施した措置

第1段階：IROの特定

1／ESRS 1の規制リスト（適用要件16）に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデル、バリューチェーン、リスク・マトリックスを考慮して、関連するサステナビリティ課題を特定した。

プロジェクトの開始時、BFCMは、そのバリューチェーンを提供商品（融資、投資、損害保険、不動産、メディア、営業活動等）別にマッピングした。ビジネスモデルの分析に加えて、この作業により、バリューチェーンごと及び活動ごとに潜在的なIROのリストを特定することが可能となった（SBM-1に示すマッピングを参照のこと）。

2／BFCMの様々な事業分野とのワークショップにおいて、ダブルマテリアリティ評価に対して提出する潜在的IROの確認又は拒否を行った。

その後これらの潜在的IROは、関係する様々な事業分野（融資、アセット・マネジメント、保険、メディア、不動産、営業活動）とのワークショップにおいて分析され、リストの改良につながった。例えば、特に脆弱な顧客向けの商品、マイクロローン、社会的住宅、融資バリューチェーン向けの社会的配当の提供を通じて、包摂的融資や住宅へのアクセスに関連するプラス影響といった特定のIROが追加された。

潜在的・実際的影響の特定は、社内の専門家によって行われた。リスク管理業務の基礎は、天然か人的かを問わず、資源への依存度の研究に基づいている。マイナス影響とリスクの相互依存関係は、いくつかの影響の特定につながった。BFCMは、市場及び提供商品の適合性に関する戦略的知識を通じていくつかの機会を特定した。

第2段階：IROの評価

潜在的IROの評価は、専門家及び関連する事業分野によって行われた。

それぞれの影響、リスク、機会は、短期は1～3年、中期は3～10年、長期は10年超という時間軸によって特徴付けられる。

リスク又は機会の財務上の重要性評価

リスク又は機会の財務上の重要性評価は、以下の基準に基づいている。

- 事業年度以前又は事業年度中に顕在化したものについては「現在の性質」、報告年度中には顕在化しなかったが将来顕在化する可能性があるものについては「潜在的性質」とする。
- 発生確率については、「頻繁」（当年度中に少なくとも1回）、「時々」（今後3年間に1回）、「稀に」（今後5年間に1回）のいずれかとする。
- 重大性については、単独で目標達成を妨げる可能性がある場合は「高」、他のリスクと組み合わさってそうなる可能性がある場合は「中」、実績の潜在力にほとんど影響を与えない場合は「低」とする。

リスク評価は、これらのうち2つの基準に割り当てられた2つのスコア（1から3まで）の平均である。

リスク又は機会の重要性：リスク又は機会の重要性は、評価が重要性基準2.5以上である場合に重要とされる。

影響の重要性評価

影響の重要性の評価は、以下の基準に基づいている。

- その影響が現実のものか（当該報告年度中に発生する可能性が高いか、発生した）、潜在的なものか（当該報告年度中に発生していない）。
- 潜在的影響に限って言えば、その発生確率は、頻繁（当年度中に少なくとも１回観測される可能性がある場合）、時々（今後３年間に１回）、稀に（今後５年間に１回）のいずれかである。
- その重大性（大きさ、範囲、マイナス影響に限っては不可逆性）は、高、中、低のいずれかである（下記の評価表を参照のこと）。

定性的に評価される重大性評価	大きさ	範囲	不可逆性（マイナス影響に限る）
高度の影響	自然資本、人々、市場／ステークホルダー／従業員に（プラス又はマイナスの）重大な影響を与える事象	多数の個人（顧客、地域社会等）に影響を与える事象	影響なしに修復することが不可能かつ／又は部分的に若しくは相当な努力を伴う補償によって修復可能な損害
中程度の影響	中程度の（プラス又はマイナスの）影響を与える事象	少数の個人に影響を与える事象	ほとんど影響がなく、労力もかからずに修復又は補償でカバーすることができる損害
低度の影響	わずかに（プラス又はマイナスの）影響を与える事象	単独の事象	影響なく容易に修復可能な損害

影響が現実のものであれば、その評価は重大性と等しくなる。

影響が潜在的なものであれば、影響度評価は、発生確率と重大性のスコア（１から３まで）の平均となる。

人権に関連するマイナス影響については、最終的な評価において、発生確率よりも重大性が優先される。

影響の重要性：影響の重要性は、重要性基準のスコアが2.5以上の場合、重要とされる。

３．ダブルマテリアリティ分析の検証

BFCMのダブルマテリアリティ分析は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで以下の検証段階を完了した。

- CSRDクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル運営委員会（財務部、環境・連帯相互扶助研究所、リスク部の責任者で構成）による１回目の検証
- グループ・リスク委員会（GRC）による２回目の検証
- グループ・リスク監視委員会（GRMC）による最終検証

この報告書を作成するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルから専門家を集めた特別の組織が共同で分析手法を構築し、ダブルマテリアリティ分析を実施した。このプロセスから生じたトレードオフと結果は、最高リスク責任者、最高財務責任者、研究所長で構成される運営委員会のレビューを受けた。この基準において規定されているプロセスの一環として、サステナビリティ・ステートメントが取締役会及び従業員代表に提示される。

このように、グループは、その重要な影響、リスク、機会について判断するために、社内の専門家とリスク分析プロセスに依拠している。環境マテリアリティの問題は、下流のバリューチェーンに大きく集中している。この点で、入手可能な知識と社内システムに基づき、公害や水・海洋資源に関連する問題は重要なものとして特定されなかった。循環型経済のテーマは、EBRAの事業体（メディア活動）に関して重要であると特定された。

主に欧州に所在するBFCMとその子会社は、厳格な規制と良識のもとで業務を行っている。その結果、業務遂行に関連する同社の影響、リスク、機会を分析することにより、詐欺や不遵守の問題に徹底して対応することができる。

ダブルマテリアリティ分析は、GRMCによって毎年見直される予定である。

IRO-1　水・海洋資源関連の重要な影響、リスク、機会を特定、評価するプロセスの説明

影響、リスク、機会の特定作業はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで実施され、BFCMとその子会社に適応される。

BFCMは、気候に関連する影響を特定するため、内部フットプリントとバランスシート・フットプリントに関連するGHG排出量を毎年算定している。この算定に使用される対象スコープと方法論の詳細は、「2.2　気候変動の緩和戦略のテーマ別基準ESRS E1」に記載されている。

リスクの特定については、クレディ・ミュチュエル・グループの気候変動リスクの重要性評価システムを、BFCMとその子会社において実施している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのシステムが、BFCMとその子会社に適用される。

2022年に設定され、毎年見直されているこのシステムは、2024年に強化された。リスクの重大性分析は、以下の方法論的原則に従って開発された。

- クレディ・ミュチュエル・グループの全事業体のマテリアリティ・マトリックスを正式なものとするための枠組みを作成した上で、これをクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの特殊性に適応させる。
- 全国レベルのリスク・マッピングに含まれる全てのリスク区分を分析する。
- 短期（３年未満）、中期（３～10年）、長期（10年超）という複数の時間軸で分析する。
- 物理的リスクと移行リスクの影響を個別に分析する。
- 物理的気候変動リスク分析のためのIPCC(1)RCP 8.5シナリオをモニタリングする。
- 気候移行リスク分析のためのNGFS(2)無秩序移行シナリオをモニタリングする。
- セクター別に優先順位を付け、最も重要な問題を特定する。

(1)　国連の気候変動に関する政府間パネル

(2)　気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク

2024年、グループの気候変動リスク管理システムが強化され、現在では、グループの主要なポートフォリオと事業分野に対応するためにセクター別のアプローチが取り入れられ、伝達経路の網羅的な目録と定量的分析の実施に基づくものとなっている。

使用したシナリオと実施したレジリエンス分析の詳細については、「2.3.1　適応方針と行動」に記載した。

これら全ての作業の結果、以下に示すとおり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのマテリアリティ・マトリックスが作成され、BFCMとその子会社はその一部となっている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル気候変動リスク
の重要性マトリックス

気候リスクの影響を特定する作業：物理的リスク

リスク要因	リスクの分類	リスク区分	リスクの影響の測定及び期間			リスク軽減策
			3年未満	3–10年	10年超	
■ 物理的リスクに対するエクスポージャーが高いセクター又は企業に対する高エクスポージャー ■ このリスクを考慮した当局又はグループの予測の欠如又は不適切な対応	■ 支払不履行 ■ 一部の顧客の財務状況の悪化 ■ 担保不動産の価値の減少 ■ ポートフォリオの価格下落をもたらすポートフォリオの質の低下	信用リスク				■ 定量的かつ事前の調査を通じた事業分野別及び地域別の物理的リスクの影響の特定、並びにリスクの伝達経路の特定 ■ 郵便番号による物理的リスク（急性及び慢性）エクスポージャー・レベル別の残高のモニタリング ■ 物理的リスクのエクスポージャーが高い資産を特定するための不動産担保のレポジトリの作成
■ 気候変動（自然災害）の発生頻度及び強度によるグループの物理的リスクに対するエクスポージャー ■ 顧客ニーズ及びステークホルダーの期待に対する予測の欠如又は不適切な対応	■ 自然災害によるサプライチェーンの混乱、ツールや生産プロセスの利用不能、 ■ 生産・加工資産、特にIT資産への物的損害	オペレーショナル・リスク				■ 事業継続のためのグループの社内手続 ■ 自然災害に関連した請求のモニタリング ■ グループの脱炭素に関するコミットメント ■ セクター別方針 ■ 気候リスクのリスク選好フレームワークへの組入れ

尺度－影響測定：　低い　平均的　重大

気候リスクの影響を特定する作業：物理的リスク

リスク要因	リスクの分類	リスク区分	リスクの影響の測定及び期間			リスク軽減策
			3年未満	3−10年	10年超	
■ 市場に関するこのリスクを考慮した予測の欠如、又は不十分な対応	■ ポートフォリオ（株式、債券、政府債）の評価減	市場リスク				■ 厳格な市場リスク限定システム。規制の監視。ESG評価別に資産を分類する指標の導入。
■ 物理的リスクに対するエクスポージャーが高いセクター又は企業に対する高エクスポージャー	■ ECBによる市場介入	金利リスク				■ BFCMの中央財務部門による指揮
■ 物理的リスクに対するエクスポージャーが高いセクター又は企業に対する高エクスポージャー	■ 災害後の顧客による預金及び貯蓄の引出、バランスシートの不均衡の拡大、流動性バッファーの減少	流動性リスク				■ 指標を用いたリスク回避に基づく流動性及びリファイナンス管理のためのリスク限定方針。ILAAPに規定された限度額及び基準値を設定しているものもある。
■ 物理的リスクに対するエクスポージャーが高いセクター又は企業に対する高エクスポージャー	■ 気候変動に関連する請求の数及び種類の増加 ■ 保険約款の不正確な価格設定	コングロマリットの保険リスク				■ 生命保険及び損害保険事業において業務を多角化 ■ ポートフォリオ内の株式、債券のうち、物理的リスクに最もさらされている企業のものの特定 ■ 自然災害に関連して予測される損失の推移のモニタリング ■ 不動産ポートフォリオに対する物理的リスクの影響を特定する作業
■ 予測の欠如又は不十分な対応	■ グループのポートフォリオの評価減	株式及び投資リスク				■ 地域別に物理的リスクの影響を特定する作業
■ このリスクを考慮した当局の予測の欠如又は不適切な対応	■ 純収益及び金融所得の減少並びに会計上の引当金の増加 ■ 規制変更による財務上の影響	戦略・事業リスク				■ 規制監視の一環としてのモニタリング ■ 事業分野別及び地域別に物理的リスクの影響を特定する作業

尺度－影響測定：　低い　平均的　重大

気候リスクの影響を特定する作業：移行リスク
リスク要因
リスクの分類
リスク区分
リスクの影響の測定及び期間
3年未満
3−10年
10年超
リスク軽減策
新たな気候問題に取り組むための顧客のビジネスモデル及び技術が不十分であること
賛否のある取引相手への融資
支払不履行のリスク
既存資産の減損リスク
担保価値の評価減リスク
ポートフォリオの価格下落をもたらすポートフォリオの質の低下
信用リスク
気候リスクに対して敏感なエクスポージャーを有するセクターの特定
融資判断へのESG基準の組入れ及び不動産資産に対するエネルギー性能診断（DPE）の特定
リスク選好フレームワークの中での気候リスク最適化プロセス
警告閾値及び／又は制限値を備えたクレジットポリシー
リスクマッピングに気候リスクを組み入れるプロセス
石炭の段階的撤廃計画
新たな石油・ガス探査、生産、インフラ・プロジェクトに対する資金提供の停止
戦略計画の実行に伴い、2027年末までに融資のカーボンフットプリントを20%削減する目標
移行期にあるセクターからの撤退又は支援に関するセクター別方針
セクター別の主な伝達経路の特定
セクター別方針の実施（取引相手方の非財務的格付けや論争を含む分析グリッド）
尺度－影響測定：
低い
平均的
重大

気候リスクの影響を特定する作業：移行リスク
リスク要因
リスクの分類
リスク区分
リスクの影響の測定及び期間
3年未満
3−10年
10年超
リスク軽減策
■ 商品・サービスを組成するための知識／スキルの欠如により環境に配慮した商品及びサービスの提供ができないこと
■ 賛否のある取引相手への投融資
■ 投融資の判断に気候基準が含まれていないこと
■ 環境及び気候に関するコミットメントの不遵守
■ 外部からの魅力の欠如
■ 法的リスク
■ 当行に対するさまざまなパートナー（顧客、投資家、供給業者、従業員、規制当局等）の行動を変えるような信頼の失墜。
■ 戦略計画の環境目標の達成失敗
■ 顧客が、当行の環境への取り組みが不十分であると判断した場合に顧客を失うリスク （助言内容の不備、意図的ではない失敗）
■ 気候変動対策の不実施による風評リスク及び責任リスク
オペレーショナル・リスク
■ 専門家、企業、農業従事者、個人向けのエコモビリティとエネルギー転換を促進するさまざまなローンを創設
■ インパクトローンの開発
■ 従業員のスキル強化
■ 石炭の段階的撤廃計画
■ 新たな石油・ガス探査、生産、インフラ・プロジェクトに対する資金提供の停止
■ 戦略計画の実行に伴い、2027年末までに融資のカーボンフットプリントを20%削減する目標
■ セクター別方針の実施（取引相手方の非財務的格付けや論争を含む分析グリッド）
■ 気候戦略の目標：気候の推移に合わせた活動の調整
尺度－影響測定：
低い
平均的
重大

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイル、ひいてはBFCMとその子会社のリスク・プロファイルに最も重大な影響を及ぼす気候変動リスク要因は、以下のとおりである。

- 長期的信用リスクに関する物理的リスク
- 中期的信用リスクに関する移行リスク
- 長期的オペレーショナル・リスクに関する物理的リスク
- 中期的戦略・事業リスクに関する移行リスク

これらの結果は、リスク管理と戦略的運営に関する施策に反映される。

物理的リスク及び移行リスクの影響の重大性は、一般的に３年を超えると大きくなる。

移行リスク

移行リスクは、事業セクター(1)によって、様々な形で現れる。そこでBFCMでは、融資残高のモニタリングに、移行リスクに沿った分類を盛り込み、以下のとおり、関連する分析を行っている。

- 感応度が高いと特定されたセクターへのエクスポージャー（半期ごと）
- セクター別方針の対象セクター（化石燃料を含む）へのエクスポージャー（「12.2.2.6.2　セクター別方針」を参照のこと）
- タクソノミー適格セクターの融資残高（7.4　規制上の保留事項を参照のこと）
- 融資対象建物のエネルギー性能

さらにBFCMは、融資先のカーボンフットプリントの測定に取り組んでいる。使用された方法論とその測定結果は、「2.2.1　2024年のカーボンフットプリントと2030年の目標」に示されている。

(1)　ACPRによれば、これら７つのNACEセクターは以下のとおりである。(A01)農作物・家畜の生産、狩猟及び関連サービス、(B)採取産業、(C19)コークス化及び精製、(C20)化学産業、(C23)その他の非金属鉱産物の製造、(C24)冶金、(E37-39)廃水の収集・処理、廃棄物の収集・処理・処分、除染、その他の廃棄物管理サービス

物理的リスク

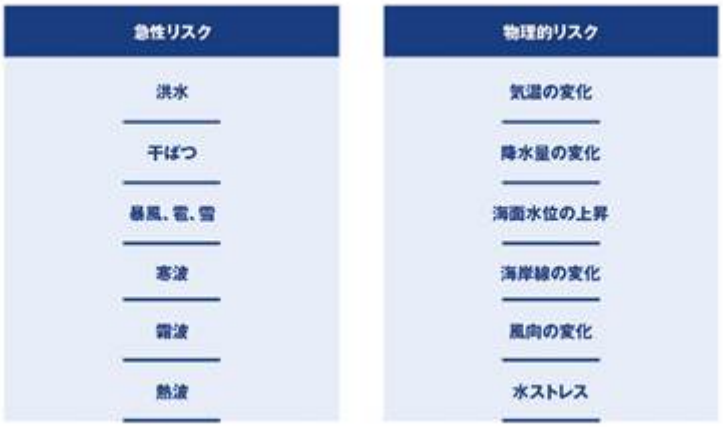
物理的リスクに対する脆弱性をより的確に特定するため、BFCMは、インフラ及び融資対象資産の物理的気候変動リスクへのエクスポージャー評価に関するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの方法論を導入している。

BFCMとその子会社の物理的気候変動リスクへのエクスポージャー

分析はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで実施され、BFCMとその子会社を含む。

グループのインフラに関しては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CNCMがオペレーショナル・リスクに関して実施した既存の作業を活用し、また洪水に対するインフラの脆弱性評価から始めて、物理的気候変動リスクに対する施設のエクスポージャーを特定するツールの開発を行っている。

信用エクスポージャーの感応度測定に関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2021年以降、CNCMが調整する作業に参加している。この作業はエクスポージャー領域の経済資産の脆弱性の概要を提供するものであり、以下の災害についてマッピングしている。



この作業により、以下のような方法論的特性を組み込んだリスク・マップが作成された。

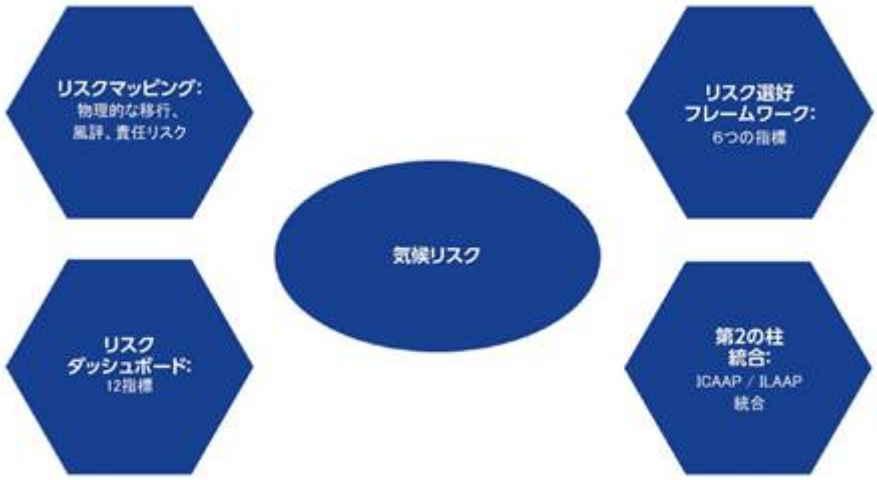
- フランスについては郵便番号レベルの精度による。
- ５段階のリスク・スケール
- 公共・科学的情報源からの過去及び将来のデータ（2050年まで）

責任リスクと風評リスク

物理的リスクと移行リスクは、申し立てや訴訟に関連する法的責任から直接的又は間接的に発生するその他の損失（この「責任リスク」は、特にグループのコミットメントの不遵守の結果として、又はESG問題を弱体化させる行為から発生する可能性がある）や、一般市民、カウンターパーティー及び／又は当行の投資家が当行と環境へのマイナス影響を関連付けることにより、直接的又は間接的に具現化する風評リスクをもたらす可能性もある。

2022年に、これらのリスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全体的なリスク・マッピングに統合され、これにはBFCMとその子会社のリスクも含まれている。その後、全国レベルのプロジェクトが開始され、2023年には、BFCMも参加する責任・風評リスク管理のための全国レベルの制度が正式に発足した。

これらのリスクは、以下のとおり、グループのリスク管理フレームワークに組み込まれている。



このフレームワークにおいて、BFCMとその子会社は、その評判と責任に関する直接的・間接的な認識を示す指標に寄与している。これらの指標を導入することで、気候・環境要因に関連する風評リスクを定量化することが可能となる。

IRO-1　生物多様性及び生態系に関連する重要な影響、リスク、依存度及び機会を特定、評価するためのプロセスの説明

影響、リスク、機会の特定作業は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで実施され、BFCMとその子会社に適応される。

影響

自社事業に関連する影響と依存性

サービス会社として、BFCMとその子会社の事業の生物多様性への依存性や直接的な影響は限定されている。BFCMとその子会社の活動は、基本的には金融サービスの提供であり、オフィスとデジタルサービスの利用をその資源としている。したがって、事業が直接かつ必須なものとして主に依存するのは、建物と電子機器のエネルギー消費である。二次的なレベルでは、建物は、気候調整（森林や海洋によるCO_2の吸収等）といった特定の調整サービス(1)に依存しているが、BFCMの経済モデルへの潜在的な影響や、建物に影響を及ぼす気候災害の財務的な影響は、依然として無視できるものである。

しかしながら、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自社の不動産ポートフォリオの生物多様性への依存度と影響を評価することにより、自社の事業を分析対象スコープに組み入れた。この分析は、クレディ・ミュチュエル・グループのレベルで実施されたBIODI-BATツールを使用した調査の結果に基づいている。BIODI-BATツールは、持続可能な不動産観測所（OID）によって設計されたもので、生物多様性へ

の負荷だけでなく、建物周辺の生物多様性の状態も評価することができる。BIODI-BATツールは、建物周辺の生物多様性の保全、再生、回復の観点から実施すべき潜在的な行動の特定にも寄与している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの不動産ポートフォリオが生物多様性や生態系に与える影響は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの投融資先である数千の法人顧客のバリューチェーンが生み出す影響と比較すると、それほど重要なものではない。加えて、不動産ポートフォリオは主としてすでに人工的である地域（都市部）に所在しているため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの施設によって直接的に人工的なものとなる表面積は無視できる程度である。

この影響は、その範囲の点でも無視できる程度である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの不動産ポートフォリオの大部分はフランスに所在しているが、潜在的に顧客が生み出す影響は世界中に広がっている。したがって、生物多様性が非常に豊かで、調整サービスや支援サービスの面で極めて重要な地域が脅かされる可能性は、バリューチェーンの下流段階においてはるかに高くなる。このため、現在のところ、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、自社事業に関する生物多様性への影響と機会について、より詳細な分析を実施する計画はなく、生物多様性に関連する緩和措置を実施する計画もない。

同様に、EBRAグループは、グループのほとんどの事業体の財務活動とは異なる地域メディア活動を行っているが、特にパルプ生産に必要な資源の調達に関連する間接的影響に比べ、生物多様性への直接的影響は小さいものとなっている（「6.2.1.1　原材料管理」を参照のこと）。EBRAグループの不動産ポートフォリオは、主としてすでに比較的人工的な地域に立地しているため、土地の人工化への影響はほとんどない。

バリューチェーンの複雑さと生物多様性に関連するデータを考慮し、BFCMとその子会社は、影響を受けるコミュニティとの協議を実施していない。

(1) これらは環境バランスを維持する自然のプロセスである。

融資ポートフォリオの影響（銀行業務スコープ）

BFCMとその子会社は、セクター別の環境リスク評価手法の構築に寄与している。このアプローチは、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルとの協力により開発された。これにより得られたセクター別基準は、行方向に記載されたNACE命名法、列方向に記載された非気候環境リスク（物理的及び移行）で構成されている。移行リスクの測定に使用される指標は、生物多様性への負荷の分析であり、これにより、融資ポートフォリオが生物多様性や生態系に与える影響を推定することも可能となる。

BFCMが寄与しているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの融資ポートフォリオが生物多様性に与える影響の分析には、ENCOREツール（2018年版）[(1)]を使用した。

最終的には、この作業により、BFCMの融資ポートフォリオへの融資残高のうち、生物多様性と生態系に重大な影響を与えるセクターに該当する部分の推定が可能となる。分析によれば、BFCMの融資ポートフォリオの25%が生物多様性と生態系に大きな影響を与えている。

現在、BFCMの融資ポートフォリオが生物多様性と生態系に与える影響をより正確かつ定量的に推定できるようにするための作業が進められている。改善すべき領域は、使用するセクター別影響データの更新、影響の所在地の考慮、可能な限り正確な測定である。

(1) ENCOREのパートナー（グローバル・キャノピー、UNEP FI、UNEP-WCMC）。(2018年)。ENCORE: 生物多様性に対する事業上の影響と依存性を概説したENCOREの知識基盤（2018年版）[データベース]。https://www.encorenature.org/en

投資ポートフォリオの影響と依存度（アセット・マネジメントのスコープ）

投資が生物多様性に与える影響は、生物多様性フットプリントを通じて評価される。このフットプリントは、IPBESが定義した５つの負荷のうち、４つの負荷に基づいて測定される（侵略的外来種は現在のところ対象外）。

このフットプリントの測定に使用したツールはBIA-GBS(1)である。

ある企業のフットプリントが大きいほど、高い移行リスクへのエクスポージャーが大きくなると考えられるため、生物多様性フットプリントにより、ポートフォリオの移行リスクを評価することが可能となる。

BIA-GBSは、企業、金融機関、政府機関の生態系サービスへの依存度も測定対象としている。

生物多様性影響分析モデルは、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントが直接保有する、分析可能な資産合計（株式と債券）の94%をカバーしている。

事業セクターが使用するプロセスの生態系サービスへの依存度スコアから、ポートフォリオの物理的リスクへのエクスポージャーを推定することができる。

(1) BIA-GBSは、Carbon4 FinanceとCDC Biodiversitéによって開発されたツールである。企業、金融機関、政府の活動が生物多様性に与える影響を評価することで、その生物多様性フットプリントを測定することができる。

リスク

グループのバリューチェーンにおける最も重要なリスクとその所在を特定するため、BFCMは、TNFD(1)の勧告に基づき、2023年に全国で開始されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの作業を活用している。

TNFDが選ばれたのは、自然関連のリスクを報告し、その進展に従って行動するために、リスク管理と開示の枠組みを開発、提供することを使命とする世界的なイニシアチブだからである。

金融関係者にとって、自然との関連におけるリスクは、主にその投融資活動に関連するものであり、これは全ての国際的な指針や基準（NGFS、TNFD、EFRAG、欧州委員会等）によって確認されている。これらのリスクは、以下のとおり、物理的リスクと移行リスクに分けられる。

- **物理的リスクは、ある企業が依存する生態系サービスの破壊や劣化という形で現れる可能性がある。ある企業の生態系サービスへの依存度が高いほど、物理的リスクは高くなる。**
- **移行リスクは、生物多様性と生態系サービスの保護という点で、ある企業の慣行とステークホルダーの期待が一致しないことによって生じる可能性がある。したがって、ある企業の慣行が生物多様性に与えるマイナス影響が大きくなるほど、その移行リスクは大きくなる。**

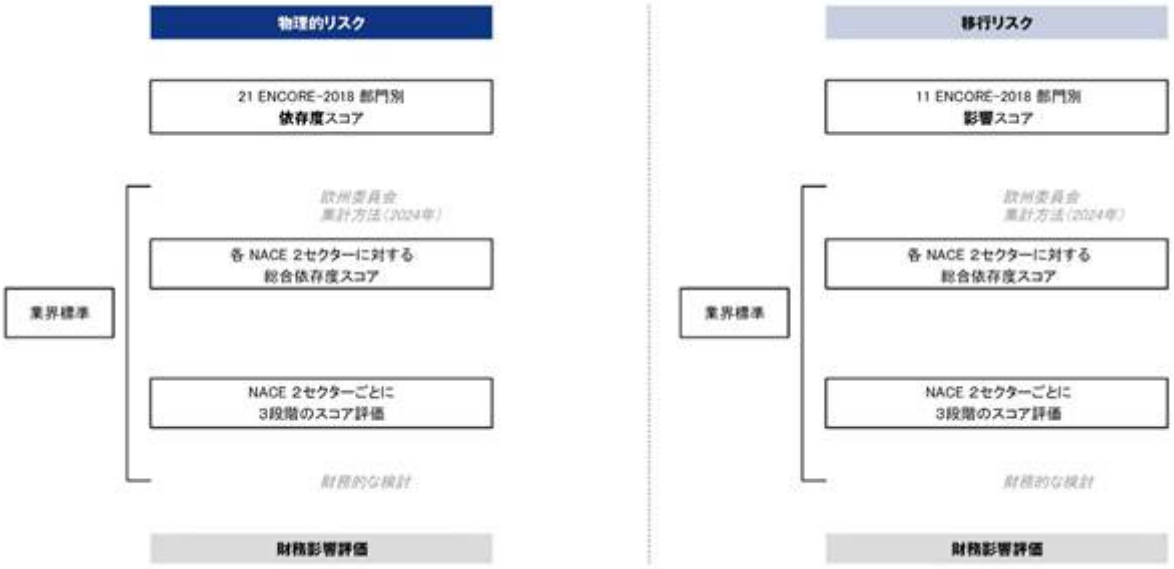
(1) 自然関連財務情報開示に関するタスクフォース(https://tnfd.global)

リスクにさらされている投融資対象セクターの特定

BFCMとその子会社は、環境リスクを示すセクターを特定するためのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガイドラインを使用している。この枠組みはENCOREツール(1)（2018年版）の公開データに基づいている。

この分析により、環境問題に対する経済的脆弱性を比較的かつ階層的に概観することができる。下記のグラフは、各セクターへの財務的影響の評価をまとめたものである。

(1) ENCOREパートナーズ（グローバル・キャノピー、UNEP FI、UNEP-WCMC）、2025年版。ENCORE：自然資本の機会・リスク・エクスポージャー探査、2018年版。以下のアドレスで入手可能：https://encorenature.org.DOI: https://doi.org/10.34892/dz3x-y059



リスク評価 ― 気候変動以外の環境リスクが伝統的な銀行業務リスクに与える影響

銀行の物理的リスク及び移行リスクの分析は、様々な銀行業務リスク区分のレベルで評価される。

BFCMとその子会社の活動は、自然に関連するリスク分析の対象スコープを以下の４つのリスク区分に分類しているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・マトリックスに含まれている。

- **信用リスク**
- **オペレーショナル・リスク**

・　コングロマリット保険リスク
・　戦略リスク及び事業リスク

その目的は、これらの銀行業務リスクのカテゴリーごとに、環境変数と財務変数の間の依存関係、相関関係又は潜在的な原因を調査することである。

全ての分析は、自然に関連するリスクの重要性マトリックスの作成に反映される。作成されたマトリックスはモニタリングツールであり、３つのレベルと３つの時間軸でのリスク評価を示す。このツールは毎年更新され、継続的改善アプローチの一部となっている。その枠組みと2024年の結果は以下のとおりである。

生物多様性に関するリスクの影響を特定する作業：物理的リスク

リスク要因	リスクの分類	リスク区分	リスクの影響の測定及び期間 3年未満	3−10年	10年超	リスク軽減策
■ 生態系サービスの劣化による物理的リスクの増大（農業従事者の収穫量の減少、原材料の入手難、コスト増等）	■ 支払能力の低下 ■ 純収益、金融所得の減少及び会計上の引当金の増加	戦略・事業リスク				■ ENCORE を用いた調査により、エコシステムサービスへの依存度と、事業部門ごとの物理的リスクの影響を特定する作業 ■ 農業セクターに関するセクター別調査 ■ Act4Nature などの取り組みに対するセクター別方針及び自主的コミットメント ■ クレディ・ミュチュエル・インパクトによる修復プロジェクトへの融資
■ 物理的リスクに対するエクスポージャーが高いセクター又は企業に対する高エクスポージャー	■ 環境悪化や生態系サービスに関連する請求の数及び種類の増加 ■ 保険約款の不正確な価格設定	コングロマリットの保険リスク				■ 貯蓄・退職保険と損害保険間の多角化 ■ ポートフォリオのセクター分析と投資の選択

尺度ー影響測定：　低い　平均的　重大

生物多様性に関するリスクの影響を特定する作業：移行リスク
リスク要因
リスクの分類
リスク区分
リスクの影響の測定及び期間
3年未満
3−10年
10年超
リスク軽減策
新たな環境問題に取り組むための顧客のビジネスモデル及び技術が不十分であること
賛否のある取引相手への融資
より急激な移行による生物多様性への圧力の高まり
広範な規制や政策（CSRD、CSDDD、ZAN法等）により、コンプライアンス対応のための時間がほとんど又は全くないこと
ステークホルダーの期待
支払不履行
一部の顧客の財務状況の悪化
担保不動産の価値の減少
ポートフォリオの価格下落をもたらすポートフォリオの質の低下
信用リスク
ENCORE を用いた調査を通じて、エコシステムサービスへの依存度と事業部門ごとのリスクの影響を特定する取り組み
セクター別方針
act4nature、生物多様性金融財団（Finance for Biodiversity Foundation）による自主的コミットメント
環境に配慮した商品・サービスの供給不足
賛否のある取引相手への投融資
投融資の判断に環境基準が含まれていないこと
環境及び気候に関するコミットメントの不遵守
フランス及び欧州の規制の枠組みの不遵守
生物多様性に関する影響や依存度の理解や測定の不十分さ
顧客喪失リスク
外部からの魅力の欠如
法的リスク
当行に対するさまざまなパートナー（顧客、投資家、供給業者、従業員、規制当局等）の行動を変えるような信頼の失墜
戦略計画の環境目標の達成失敗
オペレーショナル・リスク
セクター別方針
専門家、企業、農業従事者、個人向けのエコモビリティとエネルギー転換を促進するさまざまなローンの創設
インパクトローンの開発
石炭の段階的撤廃計画
新たな石油・ガス探査、生産、インフラ・プロジェクトに対する資金提供の停止
気候戦略の目標：気候の推移に合わせた活動の調整
act4nature、生物多様性金融財団による自主的コミットメント
尺度ー影響測定：
低い
平均的
重大

生物多様性に関連するリスク評価は、TNFDのシナリオ３（物理的リスク）とシナリオ１（移行リスク）を用いて行っている。

TNFDのシナリオ３「歯車の中の砂」は最も悲観的なもので、生態系サービスの深刻な劣化と、社会のプレイヤーによる秩序ある対応の欠如が組み合わさっている。このシナリオでは、崩壊は加速し、生態系全体で多数の転換点に達する。これらは2030年頃に特定の経済セクター全域で顕在化し始める。

これとは逆に、TNFDのシナリオ１「ゲームの先行」は、最も楽観的なものである。すなわち、社会のプレイヤーが効果的に動員され、その行動と対策によって、生物多様性の緩やかな減少が確保され、転換点の暴走が回避されるというものである。

この分析は、定性的指標の作成と、リスク伝達経路の特定と評価にも基づいている。定性的指標は、特に経済活動の自然への依存性と影響の関連性に光を当てたENCOREツールのデータに基づいている。伝達経路の分析は、専門家の意見や専門的な報告等の情報源を組み込んだ定性的なアプローチに基づいている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまだシステミックリスクの分析を行っていない。この最後の種類のリスクは2025年度のロードマップに含まれ、BFCMとその子会社が統合されている。

1.4.2 IRO-2 － 当行のサステナビリティ・ステートメントが網羅するESRSの開示要件

本サステナビリティ・ステートメントにおいて公表の対象となる重要な基準を特定した後（「1.3.3　SBM-3 －重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用」を参照のこと）、BFCMとその子会社は、公表要件に関して公表すべき重要情報（データポイント）の見直しを行った。ESRS 1の附属

書Cの経過措置が考慮された。あるデータポイントが重要なIROにリンクできない場合、当該データポイントは公表されない。

環境

2　ESRS E1 － 気候変動

2.1　気候関連問題の管理

気候変動に関連する重要な影響、リスク、機会

ESRS E1　気候変動

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ
緩和	1	**バリューチェーン全体のGHG排出量** グループの自社事業（建物管理、保有車両）及びグループの投融資活動（投融資先である高排出企業）から発生するGHG排出量	実際のマイナス影響	*	*	*	*	*	*	融資、投資（アセット・マネジメント）、保険（貯蓄・退職保険）、自社事業、メディア
	2	**被保険者であるカウンターパーティーのGHG排出量削減への寄与** 持続可能な保険金請求管理と関連するプラス影響	実際のプラス影響			*	*	*	*	損害保険
	3	**気候に関するステークホルダーの期待に十分応えられないこと** 気候変動の緩和に対する顧客のニーズやステークホルダーの期待への不十分な対応に関連する財務・戦略・事業リスク	潜在的リスク	*	*	*		*	*	機能横断的

緩和と適応	4	**信用リスク管理への気候の考慮の統合が不十分であること** 信用リスク管理における移行リスクへの配慮不足による財務リスク	潜在的リスク			*		*		融資
	5	信用リスク管理（クレジット・ライフサイクル）における物理的リスクへの配慮不足による財務リスク	潜在的リスク			*			*	融資
	6	**気候移行への寄与** 炭素集約度のより低いプロジェクト／ソリューション商品への投融資	実際のプラス影響			*	*	*		融資、投資（アセット・マネジメント）
	7	気候移行への融資及び気候変動への適応や緩和に特化した商品の開発がもたらす機会	現在の機会			*	*	*	*	融資
	8	気候変動への適応又は緩和に関連する革新的企業への投資機会	潜在的な機会			*		*	*	投資（アセット・マネジメント）、保険（貯蓄・退職保険）
適応	9	**移行リスクに対するグループのエクスポージャー** 競争環境の混乱や戦略的混乱による財務・戦略・事業リスク	潜在的リスク	*	*	*		*	*	機能横断的
	10	**物理的リスクに対するグループのエクスポージャー** 保険金支払請求額の増加（企業、個人）による財務リスク	現在のリスク			*		*	*	損害保険
	11	グループの施設が日常業務の停止につながり得る高い物理的リスク（例えばネットワークやインフラの崩壊、停電、サーバーの停止、洪水、火災、暴風雨、水問題）にさらされていることに関連する財務リスク及びオペレーショナル・リスク	潜在的リスク		*				*	自社事業

BFCMとその子会社は、自社の事業活動や投融資活動を通じて、そのバリューチェーン全体において温室効果ガスを生み出している。これは、以下のとおり、気候変動にマイナス影響を及ぼす。

- 事業活動に関連する直接的・間接的排出量：これらは、建物の運用（特に暖房、空調、照明のためのエネルギー消費）、保有車両の使用、従業員の出張によるものである。これらに加えて、活動に必要な物品やサービス（IT機器、紙、デジタルサービス等）の購入に関連する排出もある。
- 投融資に関連する投融資先企業の排出量：金融市場参加者として、BFCMとその子会社は、企業やプロジェクトへの資金提供により、実体経済において重要な役割を果たしている。一方、こうした資金提供は、エネルギー、工業、インフラといった高排出セクターに向けられることがあり、間接的に世界の温室効果ガス排出の一因となっている。

気候変動も、以下のとおり、BFCMとその子会社に戦略の再考とリスク管理フレームワークの適応を迫るリスク要因である。

- 気象イベントの深刻さや頻度の高まりにより、BFCMとその子会社は財務リスクとオペレーショナル・リスクにさらされている。特に、保険金支払請求額の増加による保険事業への影響や、施設への脅威による事業継続への影響が生じる可能性がある。
- BFCMとその子会社は、気候変動の課題やステークホルダーの期待に対処するために戦略を変更しなければ、財務リスク、戦略リスク、オペレーショナル・リスクにさらされることとなる。規制の強化や顧客の期待の変化に加え、より持続可能な新規の競合商品が台頭すれば、より積極的な事業者の出現に伴う競争力の喪失や、市場での地位の弱体化につながる可能性がある。
- 気候への配慮が不十分であれば、BFCMとその子会社は、信用リスク増大の危険にさらされることとなる。例えば、気候災害に対して脆弱な地域にある不動産資産への資金提供は、評価損や債務不履行が発生した場合に損失につながる可能性がある。同様に、化石燃料への依存度が高い企業への支援は、当行を規制の変更やエネルギー移行に関連するリスクにさらし、支払能力やポートフォリオに影響を及ぼす可能性がある。

逆に、気候変動から機会やプラス影響が生じることがある。BFCMとその子会社は、以下の方法で、顧客の脱炭素化に向けた取り組みの支援に尽力している。

- 革新的な企業、低炭素プロジェクト、ソリューションへの投融資
- 気候変動の緩和と適応に特化した商品の開発
- 保険事業における持続可能な保険金支払請求額管理方針等の責任ある方針の展開

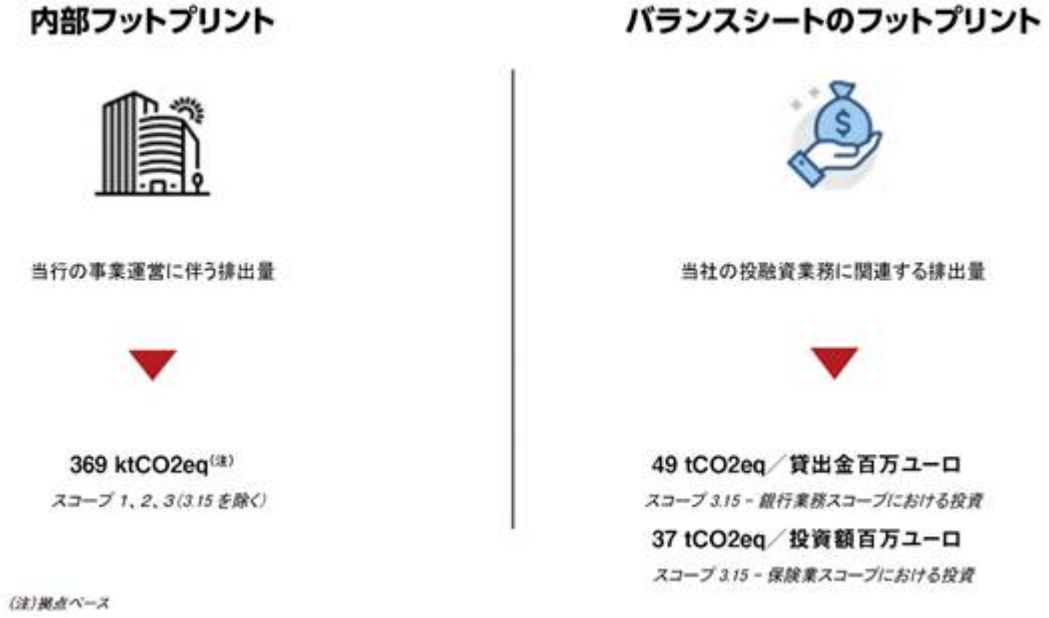
BFCMとその子会社は、顧客による持続可能で炭素集約度の低い活動への移行を支援することによって、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという目標に沿った計画に向けてそのポートフォリオを段階的に適合させながら、全体的な排出量削減に寄与している。

2.2 気候変動の緩和戦略

気候変動の緩和戦略は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで策定され、BFCMとその子会社をカバーしている。

2.2.1 2024年のカーボンフットプリントと2030年の目標

BFCMとその子会社のカーボンフットプリント



内部フットプリントはBFCMとその子会社の総フットプリントの約２％であり、したがって投融資先企業のフットプリントとの関連ではわずかなものである。これら２つのスコープでは、対処すべき課題だけでなくその評価基準、算定の方法論や脱炭素化の方策も異なっている。内部フットプリントとバランスシート・フットプリントの詳細な算定方法と使用した方法論については、「2.2.1.1　内部カーボンフットプリント（銀行の事業活動関連）」及び「2.2.1.2　バランスシート・フットプリント（銀行業務スコープ）」に記載した。

(1)　GHGプロトコル：温室効果ガスプロトコル

脱炭素化目標

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで、以下に示す内部フットプリント及びバランスシート・フットプリントの目標に適合している。

BFCMとその子会社は、測定された排出量の約98%を占めるバランスシート上のフットプリントに関連する目標の定量化を優先的に行った。一方、全排出量に基づいて対策を取ることが重要であると考えており、内部フットプリント削減のために多くの対策を講じている。そのために内部フットプリントの構成要素に関する移行計画の定量化作業が実施され、現在も続いている。これらの最初の数値については、「2.2.1.1　内部カーボンフットプリント（銀行の事業活動関連）」に記載した。

BFCMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024－2027年度戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の一環として、顧客の環境変革を支援し、経済の脱炭素化に寄与するため、環境保護的・社会的改革をリードすることに努めている。

BFCMは、自社のスコープに関する移行計画を策定していないが、銀行業務スコープでは、2023年から2027年(1)（保険(2)を除く）の間に、バランスシート上のカーボンフットプリント(3)を20%(4)削減するというグループの野心的目標に参画している。この野心的目標は、1.5℃の軌道に沿って、また、欧州の「Fit for 55」目標（1990年から2030年の間に欧州連合の排出量を55%削減する）と一致するように、毎年５%の削減量とすることを考慮して調整されている。

この戦略目標は、SBTiガイドライン(5)に基づいて2030年まで推定されたもので、セクター横断的な削減率は毎年4.2%としている。2030年の目標(6)は、BFCMとその子会社がその一部となっているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのバランスシート上のカーボンフットプリントを2023年比で30%削減することである（顧客のスコープ１と２を考慮）。

これらの目標は、主要算定ツールにおける投融資先企業のスコープを対象とするものであり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの銀行業務スコープの2024年度における融資残高の95%、排出量の93%に相当する(7)。他のツールを用いて算定され（算定範囲の５%）、排出量削減計画の詳細な運用ができなかった事業体は、これらの目標には含まれていない。

経済と企業の移行支援に対する投資金融業者として、これら２つの目標については、カーボンフットプリント削減の観点から提示した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは現在、自らが撤退を希望する産業セクター、特に化石燃料について、絶対値目標を設定できる立場にある。一方、移行中の他のセクターは、脱炭素化に投資するための資金提供を必要としている。BFCMとその子会社は、これらの目標達成を支援している。脱炭素化目標は、全体的目標については金額表示による原単位（tCO2eq/百万ユーロ）、NZBA目標(8)（対象セクターへの資金提供の停止を目的とせず、製造業者の脱炭素化アプローチを支援する）については物理的原単位（tCO2eq/作業単位）というように、原単位で表される。

保険スコープの脱炭素化目標については、「2.2.2.3　バランスシート・フットプリント ― 保険業務」に記載した。

(1)　基準点：2023年12月31日現在、顧客スコープ１と２を考慮：算定ツールの対象スコープ内で、百万ユーロ当たり44.3 tCO2eq

(2)　このコミットメントの対象スコープについては、「2.2.1.2 バランスシート・フットプリント（銀行業務スコープ）／投融資先企業の排出量算定の方法論とスコープ」に詳述した。

(3)　この目標は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画の一環として、ESRS 2に示された全てのガバナンス機関によって検証された。

(4)　投融資先企業のカーボンフットプリントは、投融資百万ユーロ当たりtCO2eqで表される。

(5)　科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）

(6) これは戦略計画の2027年度目標からの推定値であるため、次の戦略計画で再評価の対象となる。2030年度目標は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESGガバナンス委員会により承認された。

(7) 主要算定ツールの対象スコープには、フランスとベルギーの銀行ネットワーク、オンラインバンキング、投資銀行（資本市場を含む）、設備・不動産リース事業が含まれる。追加のスコープは、グループの他の部門と情報システムを共有しておらず、融資残高が主要算定ツールで自動的に報告されない特定の事業体で構成されている。これには、タルゴバンク、バンク・ド・リュクサンブール、CIC・スイス、クレディ・ミュチュエル・エクイティ、クレディ・ミュチュエル・インパクトが含まれる。

(8) NZBAの軌道はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定義されており、BFCMとその子会社はその目標達成に参画している。

2.2.1.1 内部カーボンフットプリント（銀行の事業活動関連）

内部フットプリントに関連する排出量算定の方法論

BFCMとその子会社の本来の機能に関連する排出量（内部フットプリント）の算定は、GHGプロトコルが提案する方法論の原則に準拠している(1)。算定スコープに含まれる全項目について、各事業体の消費データに基づいてボトムアップ方式で排出量が算定され、排出係数に基づいて炭素排出量に換算された後、BFCMレベルで集計される。

排出量は主に二次データから算定される（一次データは５％未満）。一方、現在、特に製品・サービスの購入に関する項目について（グループは、この項目について供給業者から直接CO2排出量データを入手するよう努めている）、一次データを用いて算定の正確性を向上する作業が進められている。

より具体的に言えば、エネルギーからの排出量はグループの事業体から報告された実際の消費データに基づいて推定され、天然ガスとタンク、燃料油、冷媒ガスの漏出、消費電力、蒸気と冷水を区別して算定している。グループの保有車両からの排出量は年間走行キロ数に基づいて推定され、エンジン（ディーゼル、ガソリン、ハイブリッド、電気）ごとに区別している。車両からの排出量は、車両登録書類に記載されている係数を用いて算定した。

購入した製品・サービス及び輸送（上流）からの排出量は、金銭的係数（出典：ADEME）及び購入品のカテゴリー別内訳（管理費規約）に基づいている。購入品の主な炭素プロファイルは、(ⅰ)印刷、広告、建築・エンジニアリング、複合技術による建物の保守管理、(ⅱ)保険、銀行業務サービス、コンサルティング、手数料、(ⅲ)コンピューター、エレクトロニクス、光学製品である。

固定資産からの排出量は、グループの保有車両（エンジンの種類別）、IT資産（IT機器の種類を区別）、建物（建物の占有面積に基づく）を区別した単位データに基づいて算定している。

廃棄物関連排出量は、各事業体の従業員数（FTE）、第三次産業セクターにおける従業員1人当たりの廃棄物発生量（トン）の平均プロファイル（出典：INSEE）に基づき、有害廃棄物と非有害廃棄物を区別して算定している。

出張からの排出量は、航空機、列車、タクシー／ハイヤー、公共交通機関、自家用車の使用（自動車の種類別）を区別し、移動キロ数に基づいて推定している。在宅勤務に係る移動については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが2023年に実施した在宅勤務調査により、各事業体について、従業員の平均移動キロ数を、交通手段の違い（メカニカルバイスクル、自転車、電動自転車、スクーター／ジャイロポッド、RER／地下鉄／路面電車／バス、本線列車、バイク／スクーター、電気自動車、ハイブリッド車、ガソリン車、ディーゼル車）で区別して推定することが可能となっている。交通手段ごとの排出量は、特定の排出係数と各事業体の2024年の労働力に基づいて算定している。

排出係数は、グループの地理的エクスポージャーが主に欧州であることを考慮し、ADEME、IEA、AIBのフットプリント・データベース（電力構成について）から得たものを使用した。

インフレ率は金銭的排出係数を調整して考慮される（2016－2023年のインフレ率は16%、2016－2024年は18%。出典：INSEE)。

(1) カテゴリー3-2「固定資産」を除く。このカテゴリーの算定方法では、GHGプロトコルに基づく取得時の全排出量の算定とは異なり、当該資産の減価償却に基づく算定方法を使用している。

ジョブ番号	ジョブ名	算定対象に含まれるか否か
スコープ１・２		
1	スコープ１ － 直接排出量	含まれる（フランス国内+国外）
2	スコープ２ － 間接排出量	含まれる（フランス国内+国外）
スコープ３ － 上流		

3-1	購入した製品・サービス	含まれる（フランス国内+国外）
3-2	資本財	含まれる（フランス国内+国外）
3-3	エネルギー（上流）	含まれる（フランス国内+国外）
3-4	輸送（上流）（現金輸送、シャトル便、郵便）	含まれる（フランス国内）
3-5	廃棄物	含まれる（フランス国内+国外）
3-6	出張	含まれる（フランス国内+国外）
3-7	通勤	含まれる（フランス国内）
3-8	リース資産（上流）	該当なし
スコープ３ － 下流		
3-9	出荷輸送	含まれない(1)
3-10	販売した製品の加工	該当なし
3-11	販売した製品の使用	該当なし
3-12	販売した製品の廃棄	該当なし
3-13	リース資産（下流）	該当なし
3-14	フランチャイズ	該当なし

(1) この項目については、初の推定が行われたため、(1)変電所の排出量と(2)削減策の管理についてより正確に測定するために、改善の必要がある。

内部フットプリントについては、2023年まではBFCMのフランス国内の事業体のみを排出量の測定対象としていた。2024年度のサステナビリティ・ステートメントでは、輸送（上流）と在宅勤務に係る移動を除き、内部フットプリントの排出量算定において、BFCMのフランス国外の事業体、特にタルゴバンクとコフィディの外国子会社（ベオバンク、バンク・ド・リュクサンブール）が含まれるようになった。この算定には、グループが経営上の支配権を行使する持分法適用会社も含まれている。ただし、一部の事業体については、データが入手できないため、設定された期限内に算定の対象とすることができなかった。2024年については、４つの事業体（クレディ・ミュチュエル・ティトル、ソフェディ、カリジー、マジャール・セテレム）が算定から除外されている。これは619人分のFTE（グループの総FTE数の１％未満）に相当する。

2024年の算定結果

2024年には、BFCMとその子会社の内部排出量は369千tCO2eqであった。

スコープ３（投融資先企業の排出量を除く）はBFCMとその子会社の内部フットプリント全体の93%超を占めている。このスコープの主要項目は購入した製品・サービスで、261千tCO2eq（内部フットプリント全体の71%）に相当し、したがって、当行の自社事業の脱炭素化にとって特に困難な項目となっている。

2.2.1.2 バランスシート・フットプリント（銀行業務スコープ）

投融資先企業の排出量算定の方法論とスコープ

BFCMとその子会社は、投融資先企業の排出量の算定にあたり、GHGプロトコルに準拠している。その算定は、以下に記載するPCAFの方法論(1)に従い、GHGプロトコルに定義された最小カテゴリーについて実施される。金融セクターに適用されるセクター別基準がないため、また対象スコープの解釈の多様性を考慮して、BFCMとその子会社は、これまでの算定において、BFCMのフランス国内の銀行事業体と主要子会社及び外国支店（CICの外国支店を含む）のスコープを使用している。

ファクタリング事業体、コフィディ・グループ、さらに広義には全ての消費者信用残高は、PCAFの方法論の対象外であるため、含まれていない。ソブリン・エクスポージャー（政府向け貸出金及びこれに類するもの、ソブリン債）も、この顧客カテゴリーに関するPCAFの方法論がGHGプロトコルで検証されていないため、算定スコープから除外されている。

算定の対象となるアセットクラスは、法人向け貸出金（リースを含む）、プロジェクト・ファイナンス、個人向け貸出金（住宅用不動産及び自動車）、商業用不動産向け貸出金、株式、社債である。PCAFは、投融資活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の測定と報告に取り組む金融機関を集めて2015年に発足した世界的なイニシアチブである。

PCAF方式では、銀行による融資が投融資先企業の価値総額に占める割合を考慮することで、顧客の排出量の一部を銀行に割り当てることが可能となる。その算定式は以下のとおりである。

投融資先企業の排出量 ＝ 帰属係数 × 顧客の排出量

投融資先企業の排出量算定は契約レベルで行われ、その方法論は検討対象のアセットクラスによって異なる。

帰属係数：算定方法はアセットクラスによって異なる。例えば、非上場会社への貸出金の場合、割当係数は以下の式で求められる。

$$\text{帰属係数} = \frac{\text{融資残高}}{\text{〔顧客の純資産＋有利子負債〕}}$$

顧客のGHG排出量：推定値はアセットクラスと入手可能なデータにより異なる。PCAFは、顧客のGHG排出量の算定に使用したデータに基づき、結果の精緻さを示す品質スコアを割り当てている。

(1) 金融向け炭素会計パートナーシップ

「法人向け貸出金」アセットクラスの例

PCAFの品質スコア	GHG排出量	排出量の推定方法
1と2	検証済み未監査の一次データ 顧客企業が算定、報告するGHG排出量	データプロバイダーから送信された、又は顧客から収集された報告データ
3	*特定の情報に基づく推定データ* 生産量や実際のエネルギー消費量等、投融資先企業の固有情報に基づく排出量の推定 例：ある企業が申告した生産量のデータ（MWhによる生産量等）とそれに関連する排出係数に基づく当該企業の排出量の算定	投融資先企業の活動データに物理的排出係数を適用し、GHGに変換する。 例：各プロジェクト／資産の固有データが入手可能な、発電プロジェクトや資産（航空・海上）への融資
4	*セクター平均に基づく推定データ* セクター平均を用いて排出量を推定し、収益に基づいて当該企業に適用する。	顧客が排出量や活動のデータを公表していない場合はセクター別代用値（収益百万ユーロ当たりtCO2eqで表す）を使用する。
5	マクロ経済平均に基づく推定データ バランスシートのデータが入手できない場合、投融資先企業の固有データなしにセクター平均を用いて排出量を推定する。	顧客が排出量や活動のデータを公表しておらず、バランスシートのデータを取得できなかったり、データの質に懸念があったりする場合は、セクター別代用値(貸出金百万ユーロ当たりtCO2eqで表す)を使用する。

使用したセクター別通貨プロキシはPCAFの提案によるものである。これらは通貨プロキシであり、ほとんどはマイクロセクター別プロキシである。したがって、PCAFの勧告に従って、ある下位セクターから別の下位セクターへ、また３つの主要な地理的地域による影響の違いを示すことが可能となる。

その他の代用値は、特にPCAFの住宅不動産のクラスについても使用されている。出典はADEMEの「エネルギー性能診断」データベースである。

2024年の算定結果

2024年12月31日現在、銀行業務スコープにおけるBFCMのバランスシート上の排出量は14.6百万tCO2eq（顧客スコープ１と２を考慮）、カーボンフットプリントは貸出金百万ユーロ当たり49tCO2eqであった。

対象スコープ	投融資先(単位：MtCO2eq)	内部カーボンフットプリント(単位：貸出金百万ユーロ当たりtCO2eq)	算定対象融資残高(単位：十億ユーロ)	品質スコア(１から５まで最高から最低まで)	一次データを用いて算定した排出量に占める割合(単位：%)
全体	14.6	49	298.7	4.2	4.1%

このうち主要算定ツールの対象スコープ	13.1	47.6	274.3	4.2	3.5%

参考までに付記すると、顧客のスコープ３に対応する投融資先企業の排出量は、スコープ全体では22.8 MtCO2eq、算定ツールの対象スコープでは19 MtCO2eqであった。BFCMの顧客の上流・下流バリューチェーンによって生じる排出量推定の方法論の開発には複雑さが伴うため、一般的にこれらの算定結果は慎重に考慮されるべきである。特に、PCAFコンソーシアムは、スコープ３のセクター別代用値が、あるセクターの特に下流部分の生産量に関して、バリューチェーン全体をカバーしていないと示唆している。したがって、算定値は必然的に部分的かつ不完全なものとなる。そのため、2027年と2030年の目標は、顧客のスコープ１と２の排出量のみを対象としている

セクター別排出量の内訳 ― 2024年

ここで用いたセクター分類は、フランスの国家低炭素戦略（SNBC）の提案によるものである。SNBCのセクターに応じた投融資先企業の排出量の内訳により、SNBC 3シナリオ（下記の「緩和移行計画」を参照のこと）の下で予想されるセクター別排出削減量に基づいて、2030年までの排出量予測を行うことが可能となっている。

2.2.2 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行緩和計画への寄与

E1-2 気候変動の緩和と適応に関連する方針

E1-3 気候変動方針に関連する行動と資源

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの緩和移行計画に含まれている。BFCMとその子会社には、自社のスコープに特化した移行計画はない。

2.2.2.1 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行計画への寄与 ― 内部カーボンフットプリント（銀行の事業活動関連）

移行計画の概要(1) ― 内部フットプリント

主要項目	脱炭素化の方策	行動
購入した製品・サービス(3.1)、固定資産／資本財(3.2)、輸送(上流)(3.4) *関連する炭素排出量(2024年)：393 ktCO2eq*	責任ある調達方針の実施	供給業者の選定においてESG基準への配慮を強化し、そのフットプリントをより正確に測定する。
		供給業者がカーボンニュートラルの目標に沿って脱炭素化への軌道を設定できるよう、供給業者との対話に参加する。
		より少なく、より適切な購入を続ける。

エネルギー消費と建物(スコープ１・２)、エネルギーの燃焼(上流)に関連する排出(3.3) *関連する炭素排出量(2024年)：23ktCO2eq*	2027年までにグループのエネルギー消費量を以下のとおり削減する(2022年比)： ・ ネットワーク資産において10%削減 ・ 中心的拠点のポートフォリオにおいて16%削減	ISO50001認定のエネルギー管理システムにより、建物のエネルギー性能を向上させる。
		省エネ計画を追求する。
	エネルギーミックスの改善	建物の暖房について、化石燃料から脱却する。
		グリーン電力を使用する。
保有車両(スコープ１)、出張(3.6)、通勤(3.7) *関連する炭素排出量(2024年)：43ktCO2eq*	従業員の出張によるフットプリントの削減	自家用車か社有車かを問わず、電気自動車の使用を促進することにより、従業員の自動車移動を脱炭素化する。
		自転車の利用推進を継続し、OEPVゴールドラベル(Objectif Employeur Pro Vélo)を取得することで、ソフトモビリティを推進する。

(1) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは移行計画のデータを自主的に公表している。

2.2.2.2 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行計画への寄与 ― バランスシート・フットプリント ― 銀行業務スコープ

BFCMとその子会社は、2027年までにバランスシート上のカーボンフットプリントを2023年比で20%、2030年までに30%削減するというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル戦略計画の高い目標に参加している。これらの目標を達成するため、以下の３つの主要な方策に基づく移行計画が策定されている。

１． 化石燃料からの投資の撤退
２． 最も排出量の多いセクターの脱炭素化を管理、支援すること（2024年５月に発表され、BFCMも寄与するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の目標軌道を通じて）
３． 顧客の低炭素移行を支援することで、フランスにおける脱炭素化目標の達成に寄与すること

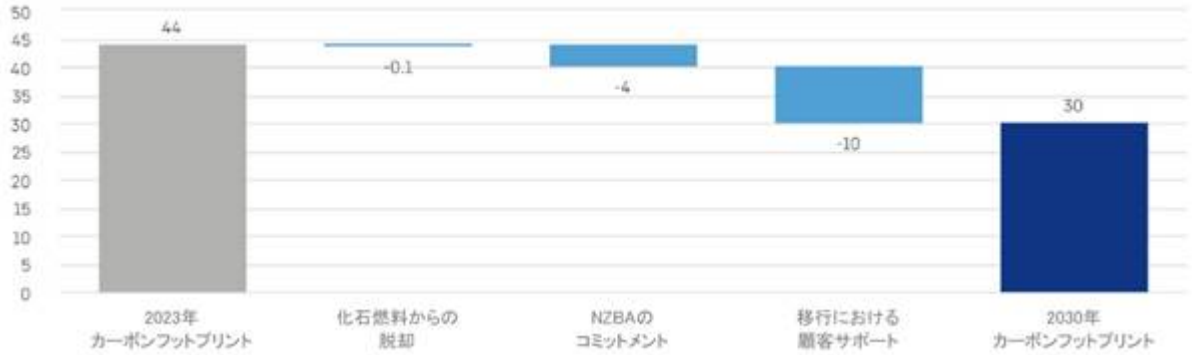
さらにBFCMは、必ずしも自行のバランスシート上の排出量削減に直接的な影響を与えることはなくても、脱炭素ソリューションの生成と普及に対して資金援助を行うことを決定している。この支援は、インパクト・ファンドである環境・連帯革新ファンドを通じた革新的企業への株式投資という形で行っている。

移行計画の概要 ― バランスシート・フットプリント(1) ― 銀行業務スコープ

以下に示した移行計画と目標は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定義されており、BFCMとその子会社がこれに寄与している。その方策と資源は、2030年までにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行目標を達成するための軌道の一部として、BFCMとその子会社のスコープに適用される。

トランスミッションステーション	脱炭素化の方策	
	化石燃料からの投資の撤退	石炭・炭化水素セクター方針の実施
	NZBAコミットメントを通じた最も排出量の多いセクターの管理	特定のプロジェクトや資産への投融資を制限するセクター方針の実施 当該セクターの顧客の移行計画の分析及び製造業者との対話
	顧客の脱炭素化への支援と融資	顧客（企業、団体、専門家、農業従事者、個人）の脱炭素化への取り組みを支援する商業的提案
	イノベーション支援	革新的な脱炭素ソリューションへの投融資

2023年から2030年までのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル
のカーボンフットプリントの変化（単位：tCO2eq/百万ユーロ）



注意：このグラフは、移行計画の３つの主要な方策のそれぞれによって予想されるスコープ3.15（銀行業務スコープ）への影響を示しており、顧客の排出量が、SNBC 3の軌道において下位セクターと同様に推移し、NZBAのコミットメントが尊重されるという仮定のもとで作成されている。

基準年である2023年は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024－2027年度戦略計画の起点に相当するもので、BFCMの活動を反映したものであり、外部要因による影響はない。

2024年末現在、BFCMとその子会社のカーボンフットプリント削減率は、2023年比で4.4%となっている。移行計画の継続的実施と算定方法の改善により、2030年までにこの削減を加速させることが可能となるはずである。

	融資残高（単位：十億ユーロ）			排出量（MtCO2eq）			フットプリント（tCO2eq/百万ユーロ）		
	2023年	2024年	変動率	2023年	2024年	変動率	2023年	2024年	変動率
主要算定ツールの対象スコープ	268.8	274.3	2.1%	13.4	13.1	-2.4%	49.8	47.6	-4.4%

BFCMは上場株式を発行していないが、社債発行を通じて金融市場に参加している。かかる社債の一部は、パリ協定に整合する債券指数（パリ協定整合ベンチマーク、PAB）に含まれている。これらのPAB債券指数は、炭素原単位を削減し、一定の環境基準を満たさない企業を排除することで、ポートフォリオをパリ協定の目的に整合させることを目的としている。BFCMの社債がこれらの指数に採用されていることは、BFCMが国際的な気候目標に沿った持続可能な財務慣行に取り組んでいることを反映している。

E1-2 － 気候変動の緩和と適応に関連する方針

１．第１の方策：化石燃料からの投資の撤退

BFCMは、化石燃料からの段階的撤退を目指すクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定義されたセクター別方針を適用している。

石炭

BFCMは、2030年までの完全撤退計画を実行している。セクター別方針(1)の一環として、BFCMは以下を実施する。

- 2030年までに、世界の全ての国及びバリューチェーン全体において、投融資先企業の一般炭へのエクスポージャーをゼロにすること。
- 2030年以降、石炭セクターで事業を行う企業への支援を停止すること。

石油及びガス

炭化水素セクター方針(2)の一環として、BFCMとその子会社は以下を方針としている。

- 2021年10月以降、石油及びガス（在来型、非在来型）の新規探鉱、生産、インフラ（石油パイプライン、貯蔵設備）、変換プロジェクト（石油精製所、ガス液化ターミナル）に対する融資を停止した。
- 非在来型炭化水素生産の割合が、2024年以降、20%（この基準値は2023年には25%であった）を超えている企業には、銀行・金融サービスを提供しない。この基準値の算定に使用した非在来型炭化水素は、シェールオイル又はガス、瀝青砂由来の石油、重質・超重質石油、超深海の石油又はガス、北極圏の炭層メタンから採掘された石油又はガスである。

- 2024年７月１日以降、炭化水素生産量が毎年継続的に減少していることが確認されず、また2050年におけるネットゼロに向けた信頼・検証可能な計画を示していないエネルギー会社への融資を行わない。

上記の例外として、またエネルギー移行を支援するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、これらの対策の影響を受ける企業の再生可能エネルギー又は低炭素プロジェクトへの投資を継続する場合がある。

(1) 石炭セクター方針(https://www.creditmutuelalliancefederale.fr/partage/fr/CSD-CM/CMAF/assets/articles/politiques-sectorérales/202402_PS-Charbon_FR.pdf)

(2) 炭化水素セクター方針(https://cdnwmsi.ei.com/SITW/wm/global/1.0.0/WEBA/BFCM/assets/articles/telechargements/nos-politiques-sectoérales/1.0/2023_10-PSHydroFR.pdf)

２．第２の方策：最も排出量の多いセクターの管理

BFCMが寄与するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNZBAコミットメントに関する注意喚起

セグメント	対象スコープ	シナリオ	測定基準	基準年(2022年)	2030年度目標	2022年～2030年の変動率
セメント	セメントメーカー ― スコープ１・２	NZE AIE 2050－v2023	kgCO2/T セメント	674	502	-26%
鉄鋼	鉄鋼メーカー ― スコープ１・２	NZE AIE 2050－v2023	kgCO2/T 鉄鋼	400(ポートフォリオ中のカウンターパーティーが少なく、すでに実施中)	1,263(目標：AIEカーブを下回る水準にとどまり、潜在的な新規顧客を組み入れる。)	変動なし
アルミニウム	アルミニウムメーカー ― スコープ１・２	NZE AIE 2050－v2023	kgCO2/T アルミニウム	0(現在のポートフォリオにカウンターパーティーなし)	3,695(目標：AIEカーブを下回る水準にとどまり、潜在的な新規顧客を組み入れる。)	変動なし
発電	電力会社 ― スコープ１	NZE AIE 2050－v2023	kgCO2/kWh 生産量	0.12	0.05	-58%
石油・ガス	採掘・生産・貯蔵 ― スコープ１・２は全域、スコープ３は上流を対象とする。	NZE AIE 2050－v2023	MtCO2eq (絶対排出量)	2.8*	2.1*	-26%
石炭	2030年までに脱石炭の方針					
海上輸送	船舶 ― スコープ１・３(Well-to-Wake：燃料ライフサイクル全体)	DNVシナリオ	gCO2eq/ DWT.nm	9.68***	5.66***(ポートフォリオ構成は同一)	-42%
航空輸送	航空機 ― スコープ１・３(Well-to-Wake：燃料ライフサイクル全体)	ミッション・ポッシブル・パートナーシップ ― 健全性シナリオ	gCO2eq/ RTK	934	780	-16%
自動車産業	小型車メーカー ― スコープ３(Tank-to-Wheel：走行時)	NZE AIE 2050－v2023	gCO2/p.km	95	52	-45%
住宅用不動産	住宅 ― スコープ１・２	CRREM	kgCO2/m2	18**	12	-33%

商業用不動産	**現段階で定量化された目標はない。**
農業	**現段階で定量化された目標はない。**

** 注意：石油・ガスセクターの軌道は、初年度に報告されていなかった外国子会社１社への融資を算入するため、また方法論の変更に伴い、NZBAの初回公表時から更新されている。*

*** 注意：住宅用不動産の軌道の起点は、算定方法の改良（PCAFの代用値の代わりにADEMEのDPEデータベースの代用値を考慮するようになった）に伴い、NZBAの初回公表時から更新されている。*

**** 注意：海上輸送セクターの起点の数値は、算定の改良に伴い若干調整された。したがって、2030年の目標値もそれに応じて再調整された。*

BFCMは、その活動を2050年までのカーボンニュートラルに沿った軌道に一致させるため、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス(1)への取り組みの一環として2024年５月に定義されたセクター別脱炭素化軌道に寄与している。約10の炭素集約的セクターについて2030年度目標が設定されており、その詳細は以下のとおりである。軌跡の算定に使用した基準年は2022年である（2022年12月31日現在の融資残高）。

その目標は、世界レベルで最も排出量の多いこれらの活動セクターを、物理的炭素原単位の観点から確実に管理することである（ただし、石炭セクターと炭化水素セクターは例外で、その目標値は原単位ではなく絶対的排出量で示されている）。

これらのコミットメントを実施するため、

- **特定の種類の資産や活動への融資を停止又は制限するために、セクター別方針を導入する。**
- **これらのセクターにおいて融資を受けている、又は融資を受ける可能性のある将来又は現在の顧客の脱炭素活動を分析し、当該顧客がNZBAの軌道に沿っており、脱炭素化のコミットメントと移行計画を定義しているかを検証する。**
- **必要であれば、脱炭素化計画に関する製造業者との対話を設定する。**

(1) NZBAネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q&esrc=s&source=web&cd&ved=2ahUKEwjgsJvwvKCLAxVIfKQEHXRrDGEQFnoECBQQAQ&url=httwms%3A%2F%2Fc%251%2F%2Fc%202FWEBA%25%202FBFCM%25%202Fassets%25%202Farticles%25%202Ftelechargements%25%202Fnour-politique-rsm%25%202F4.0%25%202FRentreprise-Net-Zero-Banking-Alliance-EN.pdf%20&%20usg%20=%20AOvVaw0anWnM2KZ_a5SLR5E8_-WA%20&%20opi%20=%2089978449)

３．第３の方策：顧客の脱炭素化の支援と融資

BFCMは、顧客の低炭素移行を支援することで、フランスの脱炭素化目標の達成に寄与する意向である。この移行計画の第３の方策の実施については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで策定が進んでおり、2025年第２四半期にESG戦略の導入について詳述した文書において公表される予定である。

現在検討中の提案と支援方法は、フランスの新たな国家低炭素戦略（SNBC 3）(1)の一部として特定された、セクター別の脱炭素化潜在力の分析に基づくものである。

(1) 国家低炭素戦略（SNBC）：地域パートナーシップ省、エコロジー移行・エネルギー・気候に関する地方分権省、住宅・都市再開発に関するリスク防止省（https://www.ecologie.gouv.fr/politiques-publiques/strategie-nationale-bas-carbone-snbc）

農業

BFCMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが2022年に策定した農業セクター方針(1)を適用し、以下の方策によって農業従事者の環境へのアプローチを支援している。

- **フランス再興計画が定める「優良炭素診断(Bon Diagnostic Carbone)」スキームの一環として実施される炭素診断の費用について、残余分を融資する補助金（このスキームは2023年末以降に完了）。**
- **HVEのレベル３の環境優良認証ラベル及び有機農業の認証費用調達のための支援補助金**

これらのスキームは、農業従事者が温室効果ガスの排出を削減し、土壌の炭素貯蔵の潜在力を高め、生物多様性を保全するために投資することを奨励するものである。

これらの方法を支援するため、トランジション・ローン（環境・社会・ガバナンスの移行を目的とした貸出金、又は非財務コミットメントを裏付けとした貸出金）の種類を増やし、農業従事者による革新的なプロジェクトや、農業のアグロエコロジー的・社会的転換に必要な投資を奨励するため、農業市場専用の貸出金を提供している。

最後に、BFCMは2025年12月31日までの間、その実務が2023年から2027年までの共通農業方針の枠組み内で農業環境移行に有利と認められている農業に従事するプロジェクト・リーダー向けに、補助的金利による農業ファシリティローンを提案している。

エネルギー・セクターに関して、BFCMは、太陽光発電パネル、嫌気性消化、風力、水力発電等、全ての農業従事者の再生可能エネルギー・プロジェクトに利用できる再生可能エネルギーローン「Agri」を提供している。

(1) セクター方針（https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/rsm/nos-politiques-sectorielles.html）

住宅用不動産

SNBCの一環として、建設セクターは2050年までに温室効果ガス排出量を2015年比で95%削減しなければならない。この脱炭素化目標は主に新築建物に基づくものであり、建設段階及び運用段階での排出量を制限しなければならない。

一方、未来の都市の大部分はすでに建設されている。フランスにおける最終エネルギー消費の37%は既存住宅によるものであり(1)、特にフランスの住宅用不動産ポートフォリオの17%を占める熱ストレーナーによるものである(2)。したがって、建物の熱・エネルギー改修は、不動産セクターの移行に向けた第一の環境保護的・社会的課題である。

不動産セクターのエネルギー・熱改修と脱炭素化目標を支援するため、BFCMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが2024年５月に定めた住宅不動産セクター方針を適用している。これは以下の事項を定めたものである。

- 資産のエネルギー性能とエネルギー改修工事の実施へのコミットメントを考慮に入れて、貸出条件を適応させること
- 住宅のエネルギー性能改善工事向け融資ソリューションである「Eco-PTZ Prime Rénov'」、「Préfinancing Aides Rénovation」、「Prêt Avance Rénovation」（低所得者向け）、「Prêt Crédinergie」は、これらの目標を支援するために開発された。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」に掲げられた、2027年までに10万人の顧客のエネルギー移行を支援するという目標のため、BFCMは、エネルギー改修セクターの整備を続けている。

この新たな活動に特化したブランド、Homjiが2024年６月に立ち上げられた。Homjiは、個人（住宅所有者、居住者、家主）に対し、住宅のエネルギー改修の主な障害の除去を目指すプロジェクトを通じて、以下の包括的なサポートを提供するプラットフォームである。

- 住宅・建設プロジェクトのエネルギー評価
- 作業の組織化：作業の選択、資材、職人の選択、見積りの分析
- 補助金の管理：利用可能な補助金の特定、費用の前払い
- 融資の最適化：Eco-PTZを含む最も有利な貸出金の調査と提案を行い、プロジェクトのコストを削減する。

このサービスには、住宅改善のための国家事業団（Agence Nationale de l'Habitat、ANAH）の承認を受けた「Mon Accompagnateur Rénov'（住宅改修支援）」事業分野が含まれ、支援を受けた個人はMaPrimeRenov'のような熱改修のための公的補助金を利用することができる。この補助金は、支援プログラムの一環として、世帯の所得水準に応じて、プロジェクト費用の最大80%（上限は70,000ユーロ）を融資するものである。

(1) INSEE（2023年６月）による。

(2) 2022年１月１日現在、フランスの住宅戸数のうちの主要住宅30百万戸。エコロジー移行省（2022年７月）による。

商業用不動産

BFCMは現在、脱炭素化軌道の起点を定めるため、排出量の算定に必要なデータ収集の改善に取り組んでいる。残念ながら半数以上のケースでGHG認証ラベルなしのエネルギー性能診断が行われているのに加え、特に表面積、商業用ビルの種類、暖房方法、不動産購入額等のデータを収集する必要がある。

旅客輸送

BFCMは、個人及び事業者向けにエコ・モビリティ（貸出金、購入オプション付きリース又は長期リース）を提供している。顧客には、電気自動車及び（これと比較して規模は小さいが）クリティエア１認証車を優先する補助金レートを提供している。

クレディ・ミュチュエル・リーシング及び一部の子会社（特にコフィディとタルゴバンク）による電気自動車又はハイブリッド車の購入向け融資残高は、2024年12月31日時点で約10億ユーロに達した。

さらにBFCMは、ゼロ金利の自転車ローンを開始した。貸出金は2024年12月末時点で18百万ユーロに達している。

セクター横断的記載：事業の移行

BFCMは、様々な企業向けトランジション・ローン（環境・社会・ガバナンスの移行を目的とした貸出金、又は非財務的コミットメントを裏付けとした貸出金）により、より責任あるエネルギー効率の高い経済に向けた企業の転換を支援する投融資を行うことで、持続可能な開発の分野における革新的なプロジェクトを支援するという当行のコミットメントを確認したいと考えている。

エネルギー・トランジション・ローンは、省エネ、エネルギー性能の改善及びコスト削減のための投資を目的としている。あらゆるセクターの企業がエネルギー効率の向上及びプラスの環境保護効果をもたらす投資（機器、設備、装置、コネクティッドワークス、新商品）の対象となる。

産業トランジション・ローンにより、産業の脱炭素化に向けてフランス政府が開始したフランス復興計画に沿って、有形固定資産又は無形資産への投資を希望する企業向けの融資が可能となっている。

グループは、借り手が社会・環境・ガバナンス目標を達成したかによって融資条件が変化するサステナビリティリンク・ローン（SLL）を導入して、企業のサステナビリティ・パフォーマンスの向上を奨励している。

要約すると、トランジション・ローンの一部として承認された貸付の残高総額は、2024年12月31日現在、約56億ユーロであった。

４．第４の方策：イノベーションの支援

BFCMはまた、特に社会的配当によって支援されるインパクト・ファンドである環境・連帯革新ファンドの持分取得を通じて、脱炭素ソリューションの生成と普及に寄与していく意向である。

環境・連帯革新ファンドの投資方針は、金融ニーズが非常に重要である気候、環境、社会の移行という主要分野に介入して、生産モデルの転換を促すことを目的としている。

同ファンドは主にフランスその他の国内市場、特にドイツ、ベルギー、ルクセンブルク、スイスに投資している。

同ファンドは、技術的ブレークスルーを支援し、企業の規模拡大を促進し、気候変動が引き起こす社会的適応に対する融資に寄与することを目的としており、主に国際的な科学コミュニティとエコロジカル・プランニング事務総局によって特定された主要セクターで活動している。これはすなわち節減と脱炭素化であり、以下の６つの行動を優先している。

- 生態系のより適切な保全と強化
- 生産の改善
- 住宅の改善
- 栄養の改善
- 移動の改善
- 消費の改善

環境・連帯革新ファンドは、2023年７月の創設以来、３つの森林（6,500ヘクタール超）、「生産の改善」をテーマとする11の投資先（特に新しく高度に革新的な脱炭素エネルギー源、すなわち浸透圧エネルギー、核融合、水素の固体貯蔵、液化バイオガス、脱炭素分子）、及び帆走による物資輸送（食事の改善をテーマとする４つの投資先、住宅の改善（包摂的共同生活）をテーマとする１つの投資先）を含む19の投資先に投資してきた。

さらに、その他の方策、特に自ら行う投資、コンサルティングやパートナーシップの可能性についても検討する予定である。

従業員への移行計画の展開

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの低炭素経済への移行計画を確実に展開するため、BFCMは、2027年までに従業員及び選任された代表者の100%が環境変革に取り組むというクレディ・ミュチュ

エル・アリアンス・フェデラルのコミットメントに寄与している。このコミットメントを実現するため、以下のとおり、いくつかの対策が実施されている。

- ESG・CSR担当者のネットワークの構築：地方銀行、CICのネットワーク、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体と部署において、ESG・CSR担当者のネットワークが構築された。
  ESG担当者は、ESG戦略の実施において重要な役割を果たす。ESG担当者は、コーポレート・アカウント・マネージャーの主要な連絡先であり、セクター別方針やESG分析グリッドの導入において、相互共済機関と現地チームとの連絡窓口となる。また、融資案件で疑問が生じたり、評価プロセス中にアラート（ESGグリッドの評価の低下、深刻な論争）が発生したりした場合には、各事業体の現地ESG委員会にも参加する。最後に、啓発活動や研修を通じて、グループのESG方針に対する認識や配慮を支援することを使命としている。
  CSR担当者は事業体内のCSR戦略の調整に携わっており、特に従業員の意識向上や研修、及び全国や地域の活動の現地利用を担当している。
- ESG問題に特化した研修カタログの作成

2024年に展開された研修コースの例：

テーマ	対象者	研修の種類
ESG分析ツール（ESGグリッド）及びグループのセクター別方針の習得	法人顧客関係担当マネージャー	対面式、７時間
エネルギー効率を高める改修への融資	住宅ローンを取り扱う全従業員	リモート、３時間
銀行・金融セクターの環境リスク	全従業員	Eラーニング、30分
農業：育種と気候問題（畑作物、家畜）	農業専門家	対面式、７時間
CSRと気候移行	取締役	相互主義大学の学位、銀行管理者

さらに、従業員に向けて定期的に気候問題の説明が行われている。

- グループのイントラネットにESG・セクター別方針のページを開設

このESG・セクター別方針のページの目的は、ESG問題に関連する全ての業務文書を集めて掲載し、全従業員の意識向上に役立てることである。2024年12月にはその対象範囲がグループ全体（EBRA及び外国支店を除く）に拡大された。

2.2.2.3 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行計画への寄与 － バランスシート・フットプリント － 保険業務

投資

移行計画の概要 － バランスシート・フットプリント － 保険スコープ

排出項目	脱炭素化の方策
スコープ3.15 保険スコープによる融資を受けた発行	ESG方針と関連するセクター方針 株主エンゲージメント
2024年のカーボンフットプリント： 投資額百万ユーロ当たり37 tCO2eq	
目標：2030年までに2018年比-60%	

１．2030年度の目標

GACMは、2030年末（基準年：2018年末(1)）までに、直接保有会社(2)に対する株式・債券投資のカーボンフットプリントを60%（単位：投資額百万ユーロ当たりtCO2eq）削減するという目標を掲げている。

カーボンフットプリントを当初の数値から１年につき５%削減するというこの野心的目標は、産業革命前と比較して世界の平均気温上昇を1.5℃までに抑えることを目標とするIPCC第６次評価報告書のシナリオに沿ったものである。

顧客のスコープ１とスコープ２に関するデータは、現在かなり入手可能であるが、スコープ３の排出量に関するデータの入手可能性と信頼性は、特に製品ライフサイクルの上流と下流における全ての排出量を推定

することが困難なため、依然として限定的である。現段階では、GACMが採用しているアプローチでは、投資先企業のスコープ１と２が対象となっており、GHGの除去、炭素クレジット、回避された排出量は含まれていない。

2024年末現在、直接保有している株式と社債の95%がカーボンフットプリントの算定対象となっており、したがって、このフットプリントに係るGACMの削減目標に含まれている。これは市場価値で600億ユーロ、ユニットリンク商品を除くGACMの一般資産の52%に相当する。不動産又は資産ファンド（上場又は非上場）への投資は、現段階では、目標値の算定に必要な信頼できるデータが入手できないため、目標のスコープには含まれていない。GACMは、民間セクターとは異なり、ソブリン発行体の気候方針を変更する影響力を有していないため、その削減目標には、ソブリン発行体の債券への投資は含まれていない。

ESGチームは、GACMによる投資のカーボンフットプリントの算定を担当している。これに関連する削減目標のモニタリングは、GACM ESG報告書において毎年公表され、執行委員会により検証される。2024年末現在、そのポートフォリオのカーボンフットプリント(3)は投資額百万ユーロ当たり37 tCO2eqであり、2018年末時点の基準値（百万ユーロ当たり85 tCO2eq）と比較して56%減少しており、2030年度の目標達成に向かっている。

投資額百万ユーロ当たりtCO2eqで表されるカーボンフットプリントは、プロジェクトに占めるGACMの投資の割合に応じて、スコープ１と２の排出量の一部をGACMに帰属させることによって算定する。投資の価値は、当該企業の株式の時価総額とその債務の帳簿価額（現金又は現金同等物を控除しない）の合計である。

カーボンフットプリントは下記のように表される。

$$\sum_{n}^{i} \frac{\left(\frac{\text{企業エクスポージャー}_{i}}{\text{企業価値}_{i}} \times \text{企業のスコープ１及び２の排出量}_{i} \right)}{\text{ポートフォリオ価値}}$$

ポートフォリオのフットプリント算定に必要なGHG排出量データ又は企業価値は、ESGデータのプロバイダーであるISSから提供されている。使用されるGHG排出量データは、ほとんどの場合、企業が公表しているものである（一次データの割合は、2024年末時点でカーボンフットプリント算定の対象となる資産の93%に相当する）。ISSは、このデータについて、利用可能とする前に品質チェックを実施している。

データを公表していないか、ISSによればデータの品質が不十分な一定の企業のGHG排出量については、推定が可能である。その場合ISSは、業界データや企業固有の財務データを使用してGHG排出量を推定している。

GACMが直接保有する社債ポートフォリオの排出量算定の方法論は、PCAFが提案する方法論に沿ったものである。

(1) 2018年は、GACMの対象活動の観点から代表的な年であり、投融資先企業の排出量算定の満期年に該当する。

(2) 対象スコープ：ユーロ建て貯蓄・退職保険／年金商品（ユニットリンク商品を除く）、その他の保険業務（損害、補償等）又はグループの子会社（ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ所在の外国子会社を含む）の資金に相当し、GACMが選定、管理する全ての資産

(3) 直接保有する株式及び社債への投資のカーボンフットプリントは、「2.4.2 GHG排出量と吸収量」において、絶対値（tCO2eq）で公表されている。これは、上記の投資額百万ユーロ当たりカーボンフットプリントの分子に相当し、ポートフォリオの価値と比較したものではない。したがって、使用した算定方法論とデータは、本項に示すものと同じである。

２．脱炭素化の方策

投資先のカーボンフットプリントを削減するという目標を達成するため、GACMは、ESG方針や関連するセクター方針の適用と策定だけでなく、株主エンゲージメント方針にも依拠している。この重要問題に関する企業との対話は、可能な限り広範な排出スコープをカバーする、信頼できる意欲的な気候戦略の策定を支援するために不可欠なツールである。

GACMのESG方針は、一般資産、すなわちユーロ建て貯蓄・退職保険／年金商品、その他の保険業務（損害・個人リスク保険等）又はベルギー、ルクセンブルク、ドイツ所在の外国子会社を含むグループの持分に相当し、GACMが選定、管理する全ての資産を対象としている。この方針は定期的に更新され、監事会により毎年承認される。財務部内のESGチームはその継続的な適用に責任を負い、その適切な適用を確保するために定期的に統制が行われる。投資担当チームは社内でESG方針を利用することができる。

ESG方針は、GACMの投資先である企業又は不動産資産のESG分析を通じて、気候変動緩和の分野をカバーしている。GACMの資産運用会社は、ある企業の株式又は債券への新規直接投資のそれぞれについて、ISSから提供されるデータにより、E、S、Gの３つの基準の完全な分析にアクセスすることができる。この分析は、通常分析される財務基準に加え、投資判断の一助となる。ESGの総合評価はこのように当該企業に割り当てられる。

各企業について分析された要素は、例えば以下のとおりである。

- エネルギー管理方針
- 気候変動リスクの緩和と適応のために講じた対策
- エネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合
- 温室効果ガス排出量と炭素原単位

この評価が、同じ活動セクターの競合他社と比較して十分なスコアに達しない場合、その企業への新規投資は除外される。

セクター別方針は、環境負荷の高い活動、特に化石燃料（石炭、石油、ガス）の除外基準を設定することで、この分析を補完している。

最後に、住宅又は第三次産業不動産セクターにおいては、特にデューディリジェンスのプロセスにおける個別のESGアンケートへの回答を通じて、各新規投資の前に建物の環境性能の分析が実施される。これらの回答の分析は、不動産投資チームが行う投資プロセスの不可欠な一部である。

加えて、GACMのユニットリンク生命保険契約において行われる融資提案では、サステナビリティと貯蓄の多様化という点で、顧客の好みに沿った支援に対応している。

損害保険

GACMは、持続可能な保険金支払請求額の管理方針を通じて、付保対象のカウンターパーティーのGHG排出量削減に寄与している。保険金支払請求額の管理において、ACMは、ESG面でプラス影響を与えるソリューションの推進を目指している。ACMは引き続きサステナビリティの目的に適うプレイヤーやプロセスを規定していくが、保険においては、選択の自由の原則に該当するサービス提供業者の選定に関して、ACMは必ずしも意思決定者ではないことを念頭に置く必要がある。

持続可能な保険金支払請求額の管理に関連する対策は、以下のとおりである。

- 適切なパートナーの選定

  この対策は特に財物損害保険に関するものである。自動車修理、自動車のガラス破損、マルチリスク住宅保険が特に影響を受ける。

  ACMは、サステナビリティの側面等の仕様を満たすサービス提供業者（自動車保険では「提携自動車修理工場ネットワーク」、住宅保険では「現物サービス提供業者（直接修理）ネットワーク」）をリストアップしている。保険金支払請求額担当マネージャーと支援サービス提供業者は、保険契約者に提携自動車修理工場を紹介するよう指示されている。ACMはまた、2024年７月に修理・配管、大工仕事、塗装、電気、ガラス工事、鍵屋の分野で50年間活動してきた企業を買収して、垂直統合戦略を推進している。

  ACMは、保険金支払請求額管理サービスのカーボンフットプリント測定の共通した効果的な方法を定義するため、市場調査に携わっている。現在までのところ、自動車保険やIRD保険の影響の正確な測定を可能とする市場プロセスはない。

  その結果、ACM内で直接収集された定性的な以下の指標のみが、定期的にモニターされている。

- 認可自動車修理工場への紹介率
- 認定ガラス工への紹介率
- SRIパートナー企業への紹介率
- 低炭素修理ソリューションの提供：「交換ではなく修理に重点を置くこと」

  この対策は、財物損害保険、より具体的には自動車保険における再利用部品の使用とフロントガラスの修理に関するものである。

  再利用部品を使用することで、新しい部品の製造に必要な原材料やエネルギーの消費を抑えることが可能となり、自動車修理の環境負荷を低減することができる。保険契約者には、新しい部品を使用するか、再利用部品を使用するかを選択する自由がある。

  現在、自動車の修理に関しては、再利用に関連する以下の２つの指標がすでにモニタリングされている。

- 自動車産業における再利用部品の使用率
- 自動車フロントガラスの修理率

現在の指標では、これらの対策による温室効果ガス排出の総削減量を絶対値でモニタリングすることはできない。クレディ・アグリコル・アシュランス、BCAエクスパタイズ、ユーロップ・アシスタンス・フランスがルイ・バチェラー研究所と共同で発表したフランス国内の自動車保険金支払請求額の管理に関する白書「CO2排出量」によると、交換部品を使用することで、新品の使用と比較して炭素への影響を90%削減することが可能となる。これまでは技術的制約（重量、材料の大きさ等）のためにまだ比較的まれであったIRD保険にこのアプローチを拡大することが検討されている。

- 保険金支払請求額管理のデジタル化の推進
  以下のとおり、このデジタル化によって、専門家や保険契約者の移動に関連するカーボンフットプリントが削減される。
- 損害保険、特に自動車保険における保険金支払請求額管理のためのリモート鑑定システム
- 保険金支払請求額管理のための電子申告システム
  この対策のモニタリングに使用される指標は、リモート鑑定率である。

指標	比率
自動車再利用部品の使用率	17%
認可自動車修理工場への紹介率	59%
認定ガラス工への紹介率	56%
SRI提携企業への紹介率	15%
リモートによる専門家業務の実施率	29%
自動車フロントガラス修理比率	14%

2.2.2.4 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行計画への寄与 － バランスシート・フットプリント － アセット・マネジメント業務

ラ・フランセーズ・グループはBFCMのアセット・マネジメント専門センターである。2024年５月より持株会社となり、マルチスペシャリストモデルによって８つの第三者運用会社の資本を保有している。

ラ・フランセーズ・アセット・マネジメント（クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントとラ・フランセーズ・アセット・マネジメントが合併した後の新事業体）。

2024年５月に合併したため、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの気候戦略については、本報告書の日付現在、検討中である。この作業は主に、GHG削減目標と測定ツールに関するものである。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、ポートフォリオのGHG排出による気候変動へのマイナス影響を軽減するため、除外方針、議決権行使・エンゲージメント方針を実施している。

除外

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、BFCMのESGへの野心的目標と完全に同じ立場をとっている。この点に関して、運用会社は、第三者を代理するアセット・マネジャーとしての活動の特異性に関して、グループのセクター別方針を適用している。

気候戦略に従い、グループの除外方針は、BFCMとその子会社の石炭からの段階的撤退を含み、また非従来型化石燃料に厳しい基準値を導入している。これらの基準については、2024年10月に行われたセクター別方針の最終更新で進展があった(1)。

(1) セクター別方針（https://www.creditmutuel-am.eu/fr/telechargements/pdf/politiques-sectoriales.pdf）

気候関連の議決権行使・エンゲージメント方針

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、クライメート・アクション100+及びIIGCC（気候変動に関する投資家グループ）の一員であり、CDPのノン・ディスクロージャー・キャンペーンを支持している。これらの取り組みは、セクターや企業規模に応じて可能な対策を区別しつつ、気候変動との闘いをあらゆる人々の課題とする厳しい議決権行使方針によって裏付けられている。以下のとおり、３種類の基準が検討対象となる。

- CDPのアンケートへの回答
- SBTiによって検証されたCO2排出量削減目標への取り組み
- 株主総会における「セイ・オン・クライメート」又は気候変動に関する進捗報告書の提示

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、最も炭素集約的なセクターの大企業（ラージキャップ）には３つの基準のうち２つを、より排出量の少ないセクターの企業及び中小企業（スモールキャップ及びミッドキャップ）には３つの基準のうち1つを尊重するよう求めている。

これらの基準を遵守することが、株主総会での議決権行使に関する判断の条件となる。

ラ・フランセーズの不動産管理会社

国家低炭素戦略（SNBC）は、2050年までにフランス国内のカーボンニュートラルを達成することを目指している。建設セクターはエネルギー消費量の40%以上、温室効果ガス（GHG）排出量の25%を占めており、この目標を達成するために不可欠である。

フランス国内の不動産投資運用の主要企業として、ラ・フランセーズREMは、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるという目標に寄与するため、積極的に取り組んでいく意向である。

目標

ラ・フランセーズREMは、そのポートフォリオの温室効果ガス排出量を、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるという脱炭素化軌道に合わせ、結果としてこれらの資産のGHG排出量をグループが設定したパリ協定の国際的な目標に一致させることに取り組んでいる。使用した軌道は、SBTiとの提携により不動産炭素リスクモニター（CRREM）が算定したものである。

これらの軌道は、世界の平均気温上昇を1.5℃と２℃に抑えるための年間排出量の上限を、資産の種類と国ごとに定義している。ラ・フランセーズREMは、これら２つの軌道から各資産の予想温度を推定している。

ラ・フランセーズREMは、2030年までの各年度について、その資産の予想温度を算定している。この温度は、CRREMによって定義された軌道からの乖離を表したものである。

この軌道は、炭素原単位（１年当たりkgCO2eq/㎡で測定）の観点から、国別、建物の種類別に作成されている。

方策

ラ・フランセーズREMは、その不動産資産のCO2排出量を1.5℃の脱炭素化軌道に合致させるため、２つの重要な炭素排出量抑制策を講じることができる。すなわち、資産の建設段階においては低炭素材料・工法を採用し、運用段階においてはエネルギー性能を最適化し、建物の効率を向上させることである。

- 建設中の資産

  ラ・フランセーズREMは「持続可能な建設憲章」を発表し、その中で建設プロジェクトについて分析した。持続可能な建設憲章は、エネルギーの節減やCO2排出量の削減に加え、資源の保全や建物の地域との一体化に特に注目している。

  求められる目標との関連性を検証するため、エネルギー性能基準は毎年更新されており、2024年にはRE2020の2025年度基準（NZEB-10%）に対応して改訂された。

- 運用段階の資産

  ラ・フランセーズREMは、自らが直接管理する1,000㎡超の第三次産業資産の全てについて、第三次産業エコエネルギー制度が定めるエネルギー効率目標を達成する意向である。第三次産業エコエネルギー制度は、2030年、2040年、2050年までの長期にわたる段階的なパフォーマンス義務を規定することで、SNBCのアプローチの一部となっている。

  温室効果ガス排出量の削減は、エネルギー源の脱炭素化だけでなく、資産のエネルギー消費量削減策を講じることによって達成される。

- エネルギー消費量の削減

  ラ・フランセーズREMは、全てのステークホルダーを動員して、体系的な管理・啓発戦略を実施している。

  資産のエネルギー消費量削減のために講じた対策の例：

  - エネルギー消費データの収集、秩序化、信頼性のためのITプラットフォームであるDeepkiと、最もエネルギー消費量の多い資産にコネクテッド・メーターを設置するためのIQSpotとのパートナーシップ
  - 啓発活動：特に運用会社によるエコワット憲章遵守の一環として行う、最良維持管理実務の普及、テナントの意識向上
  - LED照明と存在検知器の一般化

運用会社はまた、エネルギー消費量削減のための全ての行動計画を調整するESGテクニカルマネージャーと、テナントの動員に関する対策の調整を担当するSRIプロパティマネージャーを採用して、チームを強化した。

・ エネルギー源の脱炭素化

ラ・フランセーズREMは、再生可能エネルギー源による電力供給を確保するため、運用会社が管理する全ての電力契約の変更に着手した。

この再生可能エネルギーへの移行は、遅くとも2025年12月31日までに実施される。さらに、テナントに対しては、再生可能エネルギーによる電力契約を利用することで、わずかな追加費用で温室効果ガス排出量を大幅に削減できることを周知している。

2.2.3 温室効果ガスの吸収

E1-7 － 炭素クレジットを通じたGHG除去及びGHG緩和プロジェクトへの融資

環境・連帯革新ファンドは、フランスの森林の30%が気候変動の脅威にさらされている状況下で、炭素吸収量を長期的に確保することを目的として、フランス国内の約6,500ヘクタールの森林資産を取得した。これらの投資資金は全て社会的配当によって賄われている。社会的配当とは、財務業績を集団的利益、特に生物多様性の保護に役立てることを目的とした価値再分配メカニズムである。

環境・連帯革新ファンドが保有する森林の炭素隔離量は、ADEMEの炭素排出係数に基づいており、これによって以下が可能となっている。

・ 保有期間や財務的側面とは無関係に、毎年測定を実施すること
・ 独立認定機関が管理する公開データベースに依拠すること

この炭素隔離量は、森林面積（ヘクタール）とADEMEのフットプリント・データベースの炭素係数（森林の特性と地理的位置によって異なる）の積として算定される。

森林	森林種／地域	表面積	1年当たり kgCO2eq/ha	1年当たり tCO2eq
北ヴォージュ	混合／アルザス	4,503	-5,540	-24,947
アンボワーズ	広葉樹／サントル＝ヴァル・ド・ロワール	969	-5,130	-4,971
アルフェイユ	広葉樹／サントル＝ヴァル・ド・ロワール	989	-5,130	-5,074
合計				**-34,991**

出典：ADEME炭素データベース（フランス語）v17.0

炭素隔離に関しては、クレディ・ミュチュエル・インパクトの投資先によるGHG吸収量は、2024年には約35,000 tCO2eqに達した。

炭素排出量の申告に適用される方法と同様に、2024年12月31日現在の吸収状況は、2024年に取得した森林に対して比例配分法を適用せずに報告されている。

2.3 気候に関連するリスクと機会の管理

2.3.1 適応方針と行動

SBM-3 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用

BFCMは、クレディ・ミュチュエル・グループが実施する内部ストレス・テストに依拠している。かかる分析はレジリエンスの見通しを提供するものである。

クレディ・ミュチュエルは、短期・中期・長期の気候シナリオの実現可能性を考慮に入れるため、財務的影響のモデル化に関する専門知識を培ってきた。

クレディ・ミュチュエルは、2022年以降、監督機関（ECB、ACPR）が主催する気候ストレス・テストに参加しており、その後は内部の気候ストレス・テスト・フレームワークを毎年実施することにより、レジリエンス分析をモニタリングしている。その目的は以下の事項について検討することである。

・ グループのリスク・プロファイルが、重要性評価プロセスに基づき、どのように物理的リスクや移行リスクの影響を受ける可能性があるか。
・ 物理的リスクと移行リスクの様々なシナリオにおいて、気候変動リスクと環境リスクがどのように変化しうるか。
・ 考慮されるシナリオに応じて、気候変動リスクが短期・中期・長期的にどのように顕在化しうるか。

この作業により、気候変動リスクが、支払能力や収益性を含め、グループに与える潜在的影響について、以下の各レベルにおいて、十分に文書化された全体的な見解が得られるようになる。

- 全ての重要なポートフォリオのレベル
- 気候・環境要因に大きく影響を受けやすいと特定される全てのリスクのレベル
- 気候変動・環境リスクにさらされる度合いが高い可能性のある全ての事業セクター又は事業分野のレベル

短期的には、気候変動リスクは自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）及び流動性レベル（ILAAP）に組み込まれ、これらのリスクがその管理において適切に考慮されるよう確保されている。さらに、かかるリスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの気候変動リスク・マトリックスにおいて、上記のストレス・テストに基づいて評価される。BFCMのレジリエンス分析は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレジリエンス分析に対応している。

これにより、以下のとおり、レジリエンス評価が可能となる。

- 短期は３年未満
- 中期は３年から10年
- 長期は10年超

なお、これらの作業に使用されたシナリオは全て、参考となる公開された科学的な情報源から得られたものである。

モデルのレジリエンス分析を目的とした内部ストレス・テストは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）のシナリオに基づいて実施される。これらのシナリオは、経済における物理的リスクと移行リスク発生のモデル化を可能にし、その結果として気候変動リスクの伝達経路が定量化される。使用された参照シナリオは以下のとおりである。

- 移行リスクについては、無秩序移行シナリオを使用した。移行リスク評価は、NGFSの無秩序移行シナリオに基づいて行う。遅い移行では、世界の年間排出量が2030年まで減少しないと仮定している。そこで気温上昇を２℃未満に抑えるためには、強力な方針が必要となる。ネガティブ・エミッションは限定的である。このシナリオでは、2030年までに新たな気候方針が導入されることはなく、現在実施されている方針によって国や地域ごとに行動のレベルが異なると仮定している。緩和技術の利用可能性は低いとみなされ、排出量は一時的にカーボンバジェットを超過する。
- 物理的リスクについては、IPCCの予測に沿った悲観的シナリオを使用した。このシナリオは、気候災害の発生とそれに伴うグループの活動への直接的な影響を含む、複数のGDP軌道の組合せに基づいている。

これらのシナリオは、気候変動の実体化の観点から最も妥当性の高い仮定を組み込むことにより、活動とそれに伴うリスクの予測を可能にする。

したがって、レジリエンス分析の作業は、気候モデリングにおける科学的実践の一部となっている。さらに、BFCMの脱炭素化の軌道は、国際エネルギー機関のシナリオのデータと一致している。

このように、レジリエンス分析作業は、科学的データ（気候モデリング、マクロ経済変数）と活動に関連するデータ（活動、場所、顧客リスクへのエクスポージャー）を組み合わせて行われている。

毎年実施されるこれらの作業は、継続的な改善プロセスの一部である。

クレディ・ミュチュエルは、この分野における科学的基準及び健全性基準との整合性を確保しつつ、今後あり得る展開に注意を払っている。実際、データの入手可能性、シナリオ、そして実際にはモデリング能力の点で、現在のところ一定の限界が存在している。

これらの結果は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイルにおける気候変動リスクの重要性評価に反映され、BFCMに適用される。この評価は、「1.4.1　IRO-1 ― 重要な影響、リスク、機会を特定、評価するプロセスの説明」に記載した重要性マトリックスの作成により実体化されている。

E1-2 ― 気候変動の緩和と適応に関連する方針

E1-3 ― 気候変動方針に関連する行動と資源

移行リスクへのエクスポージャー

横断的事業分野

IRO-3　競争環境の混乱や戦略的混乱による財務・戦略・事業リスク

IRO-9　気候変動の緩和に対する顧客のニーズやステークホルダーの期待への不十分な対応に関連する財務・戦略・事業リスク

BFCMとその子会社は、「2.2.2　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行緩和計画への寄与」で詳述した脱炭素戦略を通じて、財務リスク、戦略、活動へのエクスポージャーを緩和している。これは、以下に示す３つの主要な方策に分けられる。

- 炭化水素と石炭からの段階的撤退
- 排出量の多いセクターの管理
- 顧客の脱炭素化支援

この戦略は、排出量の多い特定のセクターへの投融資に対して制限的な基準を設けているセクター別方針と、顧客の移行支援を目的とする商業的提案に基づくものである。

これにより、競争環境の変化を予測し、それに適応するだけでなく、気候変動の緩和と適応に関する顧客やステークホルダーの期待の高まりに応えることもできる。

融資

IRO-4　信用リスク管理における移行リスクへの配慮不足による財務リスク

融資活動に関して、BFCMとその子会社は、信用リスク管理における気候への配慮が不十分であることから生じる潜在的リスクを特定している。

気候関連の移行リスクは、一部の顧客の返済能力を弱め、貸出金の基礎となる資産の価値を悪化させることにより、信用リスクに影響を与える可能性がある。これらのリスクをよりよく理解し、それらを引き続き管理の枠組みへ組み入れるための作業が進められている。

移行リスクを軽減するため、BFCMとその子会社は以下のような措置を講じた。

- 持続可能な脱炭素化軌道に合致する経済参加者の支援と、最も排出量の多いセクターへのエクスポージャーの削減を目的とした、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針の実施。これらの方針は分析グリッドに分類され、信用取引申請を審査するチームによって完成された後にコミットメント委員会に提出される。
- 法人顧客向けESGアンケートの実施。このアンケートは2022年以降、取引開始時や融資申込み時の要件となっている。このアンケートの目的は以下のとおりである。
  - データ収集、特に定量的データの収集
  - 環境・社会・ガバナンス問題における企業の成熟度の判断
  - 人権、労働権、環境、汚職又は森林破壊との闘いに関連する潜在的な論争の分析とそのリスク評価
  - ESGリスク評価

気候関連の問題は、例えば、顧客のカーボンフットプリント、GHG又はエネルギー消費量削減のための対策の実施、省資源方針に関するものである。

ESGアンケートはESGスコアの決定に使用される。一定の基準を下回ると、ESG委員会にそのファイルを提出しなければならない。

事業の物理的リスクへのエクスポージャー

IRO-11　グループの施設が日常業務の停止につながり得る高い物理的リスク（例えばネットワークやインフラの崩壊、停電、サーバーの停止、洪水、火災、暴風雨、水問題）にさらされていることに関連する財務リスク及びオペレーショナル・リスク

物理的エクスポージャーに関連するオペレーショナル・リスクは、気候イベントの頻度や激しさによって増加する傾向にある。

2024年のBFCMの施設に関する保険金支払請求額は、主にひょう害（37%）、洪水（33%）、霜、干ばつ、地震（17%）、暴風雨(７%）、雷雨（７%）に関連するものであった。

さらに、2022年には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・ダッシュボードに、建物の気候災害へのエクスポージャーのモニタリングが組み込まれた。この指標は６ヶ月ごとにモニタリングされ、以下のカテゴリーに分類された施設における気候災害へのエクスポージャーを反映している。

- 局地的な自然現象（暴風雨、火山の噴火、雪崩、局地的な洪水等）
- 大規模な自然現象（洪水、大嵐、地震、大規模な自然火災等）

気候災害に起因するオペレーショナル・リスクは、様々な結果をもたらす可能性がある。その中で、最も可能性が高いのは以下のものである。

- 自然災害の発生によるサプライチェーンの混乱、ツールや生産プロセスの入手不能
- 生産・加工資産の物理的損傷
- 従業員の健康と安全に対するリスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オペレーショナル・リスク管理プログラムの一環として、保護策について定め、緊急事態の重大度を制限する緊急時・事業継続計画（EBCP）を導入している。施行中の規則（2014年11月３日付命令、2021年２月25日付命令により改正）に従い、EBCPは、人的資源、施設、IT及び通信、CIF（極めて重要又は重要な機能 ― 単一破綻処理委員会の意味する必要不可欠なサービス及び極めて重要な機能の外部提供業者）の利用不能又は重大な混乱をもたらす災害が発生した場合に、必要不可欠と考えられる事業プロセスの継続を確保するために実施すべき措置及び実施に必要な資源を記載したものと定義することができる。

以下のとおり、重大な出来事が発生（又は出現）した場合の結果に対応する４つのリスクシナリオが決定された。

- 人材が確保できないこと又は深刻な混乱
- 施設の利用不能、深刻な混乱又はアクセス不能
- IT及び電気通信の利用不能又は深刻な混乱
- 極めて重要なサードパーティの利用不能又は深刻な混乱

これらの４つのシナリオそれぞれについて、影響度分析が実施される。これらの分析により、事業継続上の必要性を満たすために講じるべき一連の措置に基づいて解決策を策定することが可能となる。

融資活動の物理的リスクへのエクスポージャー

IRO-5　信用リスク管理における物理的リスクへの配慮不足による財務リスク

2024年、BFCMとその子会社は、様々な信用リスク・プロセスへの物理的リスクの組入を強化した。これを受けて、気候災害に対する感応度は、フランス国内で住宅ローンの担保として取られた資産の不動産保証の再評価に影響する基準の１つとなっている。さらに、四半期ごとのリスク・ダッシュボードとリスク選好フレームワークにより、急性及び慢性の気候災害に対する信用エクスポージャーの感応度をモニタリングすることが可能となっている。これらのシステムは特に、内部手法を用いたエクスポージャーの評価を基礎としている。

ACMの物理的リスクに対するエクスポージャー

IRO-10　気候変動による保険金支払請求額の増加（企業、個人）による財務リスク

ACMでは2010年以降、気候に関する保険金支払請求額の増加が観察されており、最近では以下のような事例がある。

- 2022年：特に粘土質土壌の収縮膨張現象の原因であり、発生原因の３分の１を占めた干ばつ。ひょう害も３分の１を占めた。
- 2023年：11月から12月にかけてノール＝パ・ド・カレーで発生した暴風雨と洪水
- 2024年：ACMが存在する地域は大きな出来事を免れた。ACMにとって2024年における最も重要な出来事は、５月のアルザスとモーゼルの洪水、及び2024年10月のハリケーン・カークである。

保険金支払請求額は主に住宅用不動産と自動車に関連するものである（過去４年間では95%、このうち80%はマルチリスク住宅保険契約）。

このような保険金支払請求額の増加を受けてGACMが導入した方針は、気候変動による財務リスクを抑制しつつ、全ての地域の保険引受能力を維持するという原則を推進することを目指している。

気候変動は、気候イベントの頻度の高まりと激化という長期的な傾向に反映されているため、ACMはこれらのリスクに関する知識を深めることを目標に掲げている。リスクへの知識を深めることで、グループはエクスポージャーをより適切に評価し、保険契約者に適切な保険料率を提案できるようになるはずである。これには再保険の適切な保障内容の探求も含まれる。

保険引受能力と価格設定

ACMは、気候変動リスクにさらされている分野からの撤退を望んでいない。それどころか、ACMは、全ての地域の保険引受能力を維持するため、相互共済と連帯に基づく引受方針を適用している。気候変動リスクに適用される価格設定方針も、これと同じ論理に従っている。

ACMは、保険金支払請求額の増加を踏まえて自然災害レジームを維持し、高リスク地域における保険引受能力を防御するため、市場での活動に積極的に参加している。

再保険

再保険プログラムの目的は、当行のエクイティと業績を保護することである。この目的のため、当行の自然事象の履歴は詳細にモニタリングされており、また現在の見解に合わせて再計算される。すなわち現在の

ポートフォリオに合わせた調整とインフレの考慮である。こうした過去のデータと市場モデルの利用により、各年の再保険プログラムの規模を決定することが可能となる。

行政命令によって宣言された自然災害は、政府保証の恩恵を受ける公的再保険会社である再保険中央金庫（CCR）から購入した特定の再保険によって保障される。これは、保険会社が当年度中に発生した保険金支払請求額の50%と引き換えに自然災害保険料の50%をCCRに譲渡するクオータシェア方式の再保険である。この契約は、年間ストップロス条項によって補完されることもある。ACMはこれら２つのヘッジ取引を購入することにより、2024年の自然災害による保険金支払請求額を90百万ユーロに制限している。

自然災害（主に暴風雨やひょう害）を除く自然由来の危機については、市場モデルによって、様々な再現期間に基づく想定被害額を評価し、かかる危機の再保険保障額を決定することができる。リスク・モデルは定期的に更新される。一方、長期的な気候変動の影響予測は考慮されておらず、ヘッジ取引の購入は１年ごとに行われるため、再保険への影響はない。したがって、気候変動の影響は段階的に考慮されることとなる。

リスク・モニタリング

気候変動に適応するため、ACMは定期的なモニタリングを実施し、物理的リスクへのエクスポージャーに関するポートフォリオの潜在的ドリフトを防止している。

ストレス・テストは、ORSA（自己リスク評価）の一環として毎年実施される。これらのシナリオは、暴風雨、ひょう害、干ばつを含む複数の気候イベントの発生をシミュレートするものである。このアプローチにより、ACMは、将来の課題を予測し、気候変動に対するレジリエンスを強化することができる。これに関して、将来予測シナリオでは、天候関連費用の点で過去特に費用がかかった年度の費用に基づいて損害率の急激な悪化をシミュレートし、それに10%上乗せしている。

ORSA 2024の一環として、GACMの業績は、暴風雨に関連する気候災害によって、最初の予想年度に影響を受けている。その後の年度も、再保険費用の増加により業績は引き続き悪化した。

指標：

	2024年12月31日
自然事象に関連するMRH保険金支払請求額が当年度保険料に占める割合	22.7%
粘土収縮・膨張の深刻なリスクがある一戸建て住宅ポートフォリオへのエクスポージャー	11.0%
短期的洪水リスクのある一戸建て住宅ポートフォリオへのエクスポージャー	2.0%
自動車保険（ひょう害）及びマルチリスク住宅保険における自然事象関連の保険金支払請求件数	106,217
自動車保険（ひょう害）及びマルチリスク住宅保険における自然事象関連の保険金支払請求額（単位：千ユーロ）	227,533
ある暦年中に自然災害状態を認定した行政命令の件数	5,576

銀行業務リスクを考慮した気候変動リスクのモニタリング

上記のリスク特定・管理対策に加え、BFCMは、気候変動の緩和と適応に関連する重大なリスクを以下のとおり管理、是正している。

気候変動の緩和と適応に関連する目標

融資

IRO-7　気候移行への融資及び気候変動への適応や緩和に特化した商品の開発がもたらす機会

策定済み又は策定中の提案については、「2.2.2　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの移行緩和計画への寄与」の緩和移行計画に記載した。

投資（保険及びアセット・マネジメント）

IRO-8　気候変動への適応又は緩和に関する革新的企業への投資機会

アセット・マネジメント

アセット・マネジメント部門は、持続可能な投資ソリューションを提供することで、気候移行がもたらす機会を活用している。

・　カーボン・インパクト（ラ・フランセーズ・グループ）

カーボン・インパクトは、移行に関与する全てのセクターの企業への融資を通じて、ポートフォリオのカーボンフットプリントを比較対象よりも50%以上低くすることを目標としている。

その投資プロセスは、以下のとおり、ESG選択アプローチに基づいている。

・　当初の投資対象について、運用チームは、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントのセクター除外方針と連動したフィルターを適用する。法的除外に加え、除外対象の兵器、タバコ、石炭、炭化水素についてはセクターを除外する。
・　カーボン・インパクトのフィルター：信用分析に基づいて対象を絞り込んだ後、気候変動に関する基準について「炭素」分析を行う。これらの基準は、過去の炭素排出実績、気候変動リスクのガバナンスと管理、移行に参画するために当行が導入した戦略といった様々なレベルで存在する。この分析の最後に、「カーボン・インパクト」スコアが割り当てられる。

炭素集約度が非常に高いセクター（発電・配電、石油セクター、自動車産業、素材）については、「カーボン・インパクト」スコアの割当てに加えて、当行の将来の炭素パフォーマンスの定性的分析を行う。

この分析は、排出者の炭素排出量の「軌道」の算定に相当するものであり、運用会社はこれを国際エネルギー機関が定義するセクター別の脱炭素化軌道と比較する。

さらに、ミューチュアルファンドの投資対象企業の持続可能な移行に関する問題への配慮を向上させるため、対話とコミットメントによるアプローチが正式に採用されている。

その上で、企業は以下の４つのカテゴリーにおいて割り当てられたスコアに従って分類される。

・　低炭素
・　セクター別脱炭素化軌道に沿った移行

・　必要な野心的目標に沿った移行（これについて資産運用会社は積極的な役割を果たすことはない。）
・　後れをとっている

後れをとっていると分類された企業には投資せず、ファンドの投資可能対象の選択率は25%となっている。

ファンドは、サステナブルファイナンス金融商品（グリーンボンド、サステナビリティボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティ連動債）にも投資することができる。

・　サステナブル・プラネットCM-AMファンド

CM-AMサステナブル・プラネットは、社会的・環境的コンセプトを開発に組み入れている企業のプロジェクト・ファイナンスに寄与している。このUCITSは、人々の環境フットプリントを改善するという野心的目標をテーマとしている。

このUCITSは、サステナブルファイナンス開示（SFDR）として知られる規則（EU）2019/2088第8条におけるESG基準を推進するものであり、フランスのSRI認証ラベルの要件に準拠している。

投資対象企業は、以下のとおり、裁量的な銘柄選定アプローチに従って選択される。

・　最初のESGフィルターによって、最低格付け銘柄の少なくとも20%を除外する。
・　残りの銘柄を次の５つの柱に基づくテーマ別フィルターにかける。
　－　環境効率：建物、インフラ、工業プロセスをよりスマート、クリーン、安全にするソリューション
　－　未来の都市とモビリティ：公共交通機関の整備、住宅の改修
　－　循環型経済：資源の消費や浪費のほか、廃棄物の生成を制限する持続可能な方法で製品やサービスを生産する。リサイクルもこのトピックで扱われる。
　－　代替エネルギー：太陽光、風力、バイオマス、水素等
　－　生活の向上：人々を健康リスクから保護し、個人の幸福に寄与すると同時に、その環境への影響を最小化する。

上記の５つの柱のいずれかに該当する企業が対象として選定される。

・　CMインパクトが運用する環境・連帯革新ファンド

環境・連帯革新ファンドの目的は以下のとおりである。

・　生産・消費モデルの転換を進める。
・　環境や社会への影響が大きく、金融ニーズが大きいが、投資リターンの可能性が低いため参加者が少ないプロジェクトに介入する。

このファンドはすでに770百万ユーロの資金を提供しており、戦略計画が実施完了予定の2027年には15億ユーロに達する可能性がある。このファンドは以下の点でユニークなものとなっている。

・　非財務的基準に基づく投資方針をとっており、環境保護的・社会的影響に従って100%持続可能な投資を選択する。
・　存続期間が無制限で、短期的な財務収益性目標を達成する必要がないため、長期的投資リターン、すなわち年間収益性を有するプロジェクトへの投資が可能となる。当面の収益性は低い可能性があるが、長期的な価値創造の見込みがあるプロジェクト（例えば森林）への投資が可能である。

このファンドは、脱炭素化への寄与度が最も高い事業セクター、すなわち運輸、エネルギー、農業、素材、建設に投資しており、フランスを中心に、グループの他の欧州市場（ドイツ、ベルギー、ルクセンブルク、スイス）にも投資している。

例えば、同ファンドは、化石化の加速を利用してリサイクル不可能な廃棄物の管理に革命的な変化を起こすことを提案する新興企業、Néolithe社の事業拡大を支援している。埋め立てや焼却に代わるこの革新的技術は、廃棄物を建設セクターにおいて有用な骨材に転換する。毎年フランスで発生する全ての廃棄物をこの技術で処理すれば、フランスのカーボンフットプリントを７%削減することが可能である。

単位：百万ユーロ	金額 (2024年12月31日現在)	件数 (2024年12月31日現在)
運用会社の運用資産合計	189,843	0
このうち、SRI認証付き融資残高	29,100	43

*このうち、SFDR*第８条に分類される商品（投資プロセスにおいて社会的又は環境的特性の促進を考慮した商品）*	100,395	273
*このうち、SFDR*第９条に分類される商品（持続可能な投資目的を有する商品）*	14,476	33

注 サステナブルファイナンス開示規則

保険

気候移行への融資がもたらす投資機会を活かすため、GACMは近年、持続可能な金融商品を充実させてきた。

- 自己運用においては、GACMはサステナブルファンドを幅広く提供し、SRI認証ファンドの紹介件数も増やしている。
- 受託運用においては、GACMは以下の商品を開発した。
  - UCエンバイロメントのパッケージは、CM-AMのユニットリンク商品であるサステナブル・プラネット（SRI認証ラベル付きで、人々と環境の保護（環境保全技術の開発）、循環型経済（資源消費の制限、廃棄物管理等）、技術革新等への積極的な参加を目的としている）に50%投資された。
  - 持続可能な運用管理：保険契約者は、ユーロ建てのACMファンドと、持続可能な投資目的（第９条）を追求し、かつ／又はE&S特性（第８条）を組み込んだ複数のユニットリンク商品を組み合わせた３つの持続可能プロファイルから選択することができる。専門家によるテーマ別、委任型の配分が行われ、ユニットリンク契約に含まれる商品は、主に気候変動や持続可能なエネルギー等、ESGをテーマとする様々な株式に投資される。

MDR-P ― 環境方針

MDR-Pに関する以下の表に記載した全ての方針は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定義され、BFCMとその子会社によって適用されている。

方針	方針の主な内容	対象範囲	方針の実施担当者	方針の実施の一環として準拠した基準又はイニシアチブ	閲覧場所	対象分野	IRO番号
調達方針	供給業者の選定基準(人権の尊重、ESG慣行等)の導入を通じてグループによる調達を監督する。	グループの事業体が各事業体及び事業を行っている各国に固有の法令に従って行う全ての調達	経営陣	ILO条約(1.3.3 SBM-3 ― 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。)、国連グローバル・コンパクト。 1.3.3 SBM-3 ― 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	イントラネット	様々 ESG	2
エネルギー・セクター方針	経営陣がISO 50001認証を受けたエネルギー管理システムの導入に取り組む。	データセンター、保有車両、ネットワーク・中央オフィスビル	経営陣	ISO 50001	イントラネット	気候変動の緩和、 エネルギー効率	1

農業セクター方針	農業セクター向け融資決定を監督する(ESG基準の分析、論争についての検討)。アグロエコロジーに関する農業従事者の支援策	グループの事業体が提供する全ての銀行・金融取引	リスク部	EU共通農業方針。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCM のウェブサイト	気候変動の緩和	1、3、4、6、12、14
航空セクター方針	ポートフォリオのGHG排出量削減を目的として、航空輸送向け銀行・金融取引を監督する(分析基準と除外)。	航空輸送セクターに直接的又は間接的に関与する顧客及び航空機融資を要請した顧客に対してグループの事業体が提供する全ての銀行・金融取引	リスク部	ICAO理事会が採択した認証基準、欧州委員会が作成した航空会社のブラックリスト、ILOの協定と勧告。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCM のウェブサイト	気候変動の緩和	1、4
森林伐採に関する方針	融資、投資、第三者管理を監督する(論争、森林破壊の輸入のリスク)。	融資、投資、第三者管理業務	リスク部	アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ、グローバル・キャノピー。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCM のウェブサイト	生物多様性	12、14
鉱業セクター方針	鉱業セクターの企業との銀行取引を監督する：除外、分析基準	プロジェクト・資産・買収ファイナンス、投資、コーポレート・ファイナンス、保証の発行、国際貿易取引融資、鉱業セクターの企業への金融サービス及びアドバイスの提供	リスク部	国際金属・鉱業評議会(ICMM)の10の基本原則、採取産業透明性イニシアチブ(EITI)基準。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCM のウェブサイト	様々、ESG、生物多様性	12、14
海運セクター方針	ポートフォリオのGHG排出量削減を目的として海運セクターの企業との銀行取引を監督する(分析基準と除外)	プロジェクト・資産・買収ファイナンス、投資／募集、コーポレート・ファイナンス、保証の発行、国際貿易取引融資、船主(トンネージプロバイダー)への金融サービス及びアドバイスの提供	リスク部	IMO、ILO、RAMSAR、UNESCO、ポセイドン原則。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCM のウェブサイト	気候変動の緩和	1、3、4、9

石炭セクター方針	2030年までに石炭セクターから段階的に撤退するための制限的措置を実施する。	グループ全体。各事業体固有の法規制上の規定に従う。	リスク部	国際金属・鉱業評議会(ICMM)の10の基本原則、世界銀行の基準、特に国際金融公社(IFC)のパフォーマンススタンダード及び一般環境・健康・安全ガイドライン、ILO条約。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCM のウェブサイト	気候変動の緩和	1、3、4、9
炭化水素セクター方針	炭化水素セクターで活動する企業へのプロジェクト・ファイナンス及び銀行・金融サービスの提供を制限／除外する。	プロジェクト・資産・買収ファイナンス、投資／募集、コーポレート・ファイナンス、保証の発行、国際貿易取引融資、炭化水素セクターの企業への金融サービス及びアドバイスの提供	リスク部	石油・ガスセクターに適用される国際金融公社(IFC)のパフォーマンススタンダード及び世界銀行グループの環境・健康・安全ガイドライン、EITI基準。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCMのウェブサイト	気候変動の緩和	1、3、4、9
住宅用不動産セクター方針	セクターの脱炭素化に寄与する融資・支援策を監督する(DPE回収要件、貸出金の付与及び価格設定のためのエネルギー基準の分析、建物の熱・エネルギー移行のための商業的提案)。	フランス本土の住宅用不動産への融資	リスク部	国家低炭素戦略。 1.3.3 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。	BFCMのウェブサイト	気候変動の緩和、エネルギー効率	1, 3, 4, 6, 7, 9

2.4 指標と目標

2.4.1 エネルギー消費とエネルギーミックス

エネルギー消費とエネルギーミックス	2024年
化石エネルギー総消費量（MWh）	74,710
総エネルギー消費量に占める化石エネルギーの割合(%)	28%
原子力エネルギーの消費量（MWh）	117,000
総エネルギー消費量に占める原子力エネルギーの割合(%)	44%
バイオマスを含む再生可能エネルギーの燃料消費量（MWh）	2,470
再生可能エネルギー源から購入又は取得した電力、熱、蒸気、冷房の消費量（MWh）	71,400
自家発電による非燃料再生可能エネルギー消費量（MWh）	418
再生可能エネルギー総消費量（MWh）	74,288
総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合(%)	28%
総エネルギー消費量（MWh）	265,998

CSR収集ツールを通じて報告されるエネルギー消費量には、燃料消費量（キロメートルデータに基づいてkWhに変換し、ディーゼル、ガソリン、プラグインハイブリッド、自動運転車を区別）、ガス（リットルからkWhに転換し、天然ガスとタンクを区別）、電力消費量（kWh）、水蒸気又は冷水（kWh）、重油（リットルをkWhに変換）、木質ペレット（kWh）が含まれる。

消費量データに基づき、化石・原子力・再生可能エネルギーの内訳は、当該事業体の所在国のエネルギーミックスと、特定の事業体が原産地保証として購入できるエネルギー量に基づいて算定されている。

2.4.2 GHG排出量と吸収量

	過去の数値		
GHG総排出量	**2023年**	**2024年**	**増減(%)**
スコープ１GHG排出量			
スコープ１GHG総排出量(tCO2eq)	18,000	18,000	-%
			スコープ２GHG排出量
所在地ベースのスコープ２GHG総排出量(tCO2eq)	7,350	7,330	-%
市場ベースのスコープ２GHG総排出量(tCO2eq)	8,660	8,150	-6%
			重要なスコープ３のGHG排出量
間接的(スコープ３)GHG総排出量合計(tCO2eq)	17,773,044	17,226,264	-3%
１．購入した製品・サービス	271,000	261,000	-4%
２．資本財	24,600	25,600	4%
３．コープ１・２に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,700	7,770	1%
４．輸送、配送（上流）	11,300	10,700	-5%
５．事業から出る廃棄物	6,350	6,570	3%
６．出張	6,540	6,840	5%
７．雇用者の通勤	25,000	25,600	2%
15. 投資 － 保険	2,569,342	2,243,406	-13%
15. 投資 － 銀行(1)	14,851,212	14,638,778	-1%
			GHG総排出量
GHG総排出量(所在地ベース)(tCO2eq)	17,798,394	17,251,594	-3%
GHG総排出量(市場ベース)(tCO2eq)	17,799,704	17,252,414	-3%

(1) スコープ３のGHG排出量カテゴリー15「投資」は、銀行業務・保険顧客のスコープ１と２の排出量データに関連するものである。算定の方法論とその基礎となる仮定は、銀行業務スコープについては「2.2.1 2024年のカーボンフットプリントと2030年の目標」、保険スコープについては2.2.3 温室効果ガスの吸収」に詳述した。

スコープ3.15「投資」で報告された排出量

銀行業務は以下のアセットクラスをカバーしている。すなわち法人向け貸出金、プロジェクト・ファイナンス、不動産ローン（住宅用・商業用不動産）、自動車ローン、リース（自動車及びその他の設備）、株式、社債である。この種の顧客に関連するPCAFの方法論はGHGプロトコルによって検証されていないため、ソブリン・エクスポージャー（政府及び類似機関への貸出金、ソブリン債）のほか、ファクタリング及び消費者信用事業（PCAFの対象外）は算定から除外されている。算定対象の事業体は、BFCMのフランス国内の銀行事業体並びに主要な外国子会社及び支店である。

スコープ3.15「投資－保険」で報告される排出量は、GACMが選定、運用するユーロ建て貯蓄・退職保険／年金契約（ユニットリンク商品を除く）の全資産を対象とする。GACMが付保した資産に関連する排出量は、算定スコープに含まれない。

BFCMは、セクター別方法論の明確化を待っており、2024年度のサステナビリティ・ステートメントにおいては、バランスシートに計上されていない運用資産に関連する排出量を報告していない。BFCMは、今後規制が変更されたり、データの入手可能性が向上したりした場合は、それに応じてこの公表スコープを再検討する予定である。

さらに、スコープ3.11「保険契約を履行するために販売した製品の使用」に関連する排出量は、上記の表には含まれていない。

純収益当たりGHG原単位	2023年	2024年	変動率(%)
純収益当たりGHG総排出量(所在地ベース)(tCO2eq/ユーロ)	0.000371	0.000336	-9%
純収益当たりGHG総排出量(市場ベース)(tCO2eq/通貨単位)	0.000371	0.000336	-9%
GHG原単位の算定に使用した純収益(単位：百万ユーロ)	48,032	51,313	7%
純収益(その他)	0	0	該当なし
純収益合計(財務諸表上)(単位：百万ユーロ)	48,032	51,313	7%

純収益は、指令86/635/EEC第28条の定義に対応しており、銀行業務純益に含まれる利益項目を含む。

除去	2024年
GHG除去活動その1（直接空気回収）	34,992
自社の事業活動からのGHG総除去量（tCO2eq）	34,992

3　ESRS E2 － 汚染

BFCMレベルでは、公害関連のIROは2024年において重要と特定されていないものの、問題への理解を深めるための作業は引き続き行われている。

4　ESRS E3 － 水と海洋資源

BFCMレベルでは、水・海洋資源関連のIROは2024年において重要と特定されていないものの、問題への理解を深めるための作業は引き続き行われている。

5　ESRS E4 － 生物多様性と生態系

生物多様性あるいは生命多様性とは、種の多様性、種内の多様性、生態系の多様性を指し、これらの種、個人、生態系（我々の社会が適切に機能するために不可欠な多くのサービスを提供し、世界経済フォーラム(1)によれば世界のGDPの50%超がこれに依拠している）の間の全ての相互関係もこれに含まれている。

地球温暖化との闘いと同様、生物多様性の喪失との闘いは最優先事項である。生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学方針プラットフォーム（IPBES）の2019年度報告書「自然の危機的減少」(2)によると、生物多様性の喪失は、主に人類の活動により助長される以下の５つの要因によるものである。

- 土地利用の変化（土壌の人工化と単純化、生息地の劣化、森林伐採等）
- 資源の乱獲（魚の乱獲、密漁、水資源の乱獲を含む）
- 気候変動
- 汚染（大気、水、土壌、騒音、光）
- 侵略的外来種（輸送され、原産地ではない環境に定着し、その環境と在来種のバランスを崩す種）

人類の生存に必要な生物圏の保全という課題に対応するため、昆明・モントリオール世界生物多様性フレームワーク(3)が、2022年12月に採択された。

４つの長期目標と23の行動目標を中心に構成されたこのフレームワークは、特に、必要な財源を増やし、2030年までに少なくとも年間2,000億米ドルを動員することを定めている。生物多様性の喪失における金融機関の責任に対するステークホルダーの注意を喚起するため、「資金供給がもたらす絶滅（Bankrolling Extinction）」報告書(4)では、2019年に世界の最大手銀行50行が、生物多様性の悪化の主因と考えられる事業セクターに約２兆6,000億米ドルの投資を行ったことが指摘された。

したがって、金融業者は、投資の評価と選択に特定の基準を盛り込むことで民間セクターを動員し、生物多様性の保全と回復の取り組みに融資することで、生物多様性の保全において必要不可欠な役割を担っている。

(1)　世界経済フォーラムのNew Nature Economy Report（2020年）

(2)　https://www.ipbes.net/media-release-nature%E2%80%99s-dangerous-decline-%E2%80%98unprecedented%E2%80%99-species-extinction-rates-%E2%80%98accelerating%E2%80%99

(3)　昆明・モントリオール世界生物多様性フレームワーク

(4)　https://portfolio.earth Bankrolling extinction report, The Banking Sector's Role In The Global Biodiversity Crisis, portfolio.eart, 2020

5.1　生物多様性に関連する問題の管理及びこれに特化した戦略の確立

ESRS 2 SBM-3 － 重要な影響、リスク、機会と及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用

生物多様性に関連する重要な影響、リスク、機会

ESRS E4　生物多様性

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ
	12	**生物多様性の喪失** 生物多様性の喪失につながるセクター、プロジェクト、資産への投融資による生物多様性や生態系へのマイナス影響	潜在的マイナス影響			*		*	*	融資、投資（アセット・マネジメント）
	13	**生物多様性の保全と回復** 生物多様性の保全や回復に好影響を及ぼすセクター、プロジェクト、資産への投融資による生物多様性や生態系へのプラス影響	実際のプラス影響			*	*	*	*	融資、投資（アセット・マネジメント）
	14	**生物多様性の喪失に関連するリスクの管理が不十分であること** 生物多様性の喪失に関連する移行リスクの統合が不十分な場合の財務・戦略・事業リスク	潜在的リスク	*	*	*		*		機能横断的
	15	クレジット・ライフサイクルにおいて、生物多様性や生態系に関連する物理的・移行リスクの考慮が不十分であることによる財務リスク	潜在的リスク			*		*		融資

BFCMとその子会社は、その投融資活動を通じて、生態系とその生物多様性に潜在的なマイナス影響を及ぼしている。なぜなら、一部の経済活動セクター、プロジェクト、又は投融資先資産が、環境、生物多様性、生態系に大きな負荷を与えているからである。

このような投融資先は、BFCMとその子会社を、生物多様性の喪失に関連する物理的リスクや移行リスクへの配慮が不十分であることから生じる可能性のあるリスク、特に財務リスクにさらしている。

最後に、環境・連帯革新ファンド及び財団による投融資は、生物多様性と生態系の保全と回復にプラス影響を与えるのに役立っている。

BFCMとその子会社は、IPBESの科学的警告に基づき、金融セクターは生態系とその生物多様性を確実に保護するために対策を講じなければならないというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの信念を

共有している。そのため、2023年にアクトフォーネイチャー・インターナショナルのイニシアチブの一環として、生物多様性に関する公約が策定された。

さらにBFCMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで開発中の特別戦略の一部を担っている。この戦略により、BFCMの活動の生物多様性フットプリントの測定、管理、削減が可能となる。

2024年において、BFCMは生物多様性と生態系に関連する移行計画と目標を実施していない。

5.2 生物多様性と生態系の利益のための方針と行動

生物多様性と生態系に関する課題に対処するため、BFCMとその子会社は、次のような取り組みを行っている。

- 生物多様性と生態系へのマイナス影響を減らすため、より制限的な投融資方針を実施すること
- 農業セクターの顧客がより持続可能な農業に移行するのを支援すること
- 子会社のCMインパクト及び環境・連帯革新ファンドを通じて、生物多様性の保全と回復に寄与すること

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがその活動の影響とリスクをよりよく理解するために実施している取り組みから恩恵を受けている。

5.2.1 生物多様性と生態系に関連する方針

E4-2：生物多様性と生態系に関連する方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務戦略の一環として、BFCMとその子会社は、社会・環境リスクに対する感応度が高いセクターにおいて、セクター別方針を実施している。これらのセクター別方針は、BFCMとその子会社の活動が生物多様性に及ぼすマイナス影響を管理、制限するのに役立っている。そのために、セクター別方針は、これらの活動が、各方針において定義された生物多様性に関連する特定の基準について高い潜在的マイナス影響を及ぼす可能性がある場合に、特定の活動を禁止又は制限する対策を定めている。これらの方針に起因する対策は、各事業体固有の法規定の遵守を条件として、グループ全体に適用される。セクター別方針は、環境・連帯相互扶助研究所によって、確実に実施されている。

この方針はIRO-12、14、15を対象としている。

5.2.2 生物多様性と生態系に関連する行動と資源

E4-3：生物多様性と生態系に関連する行動と資源

生物多様性と生態系に特化した戦略の策定

2024－2027年度の非財務戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」を導入したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2025年度ESG戦略文書（BFCMの活動を含む）には、以下の３つの分野に焦点を当てた生物多様性の項が含まれている。

- 非炭素環境問題を、自然への負荷、生態系サービスへの依存性、BFCMとその子会社のポートフォリオに占める比重に応じて、セクター別に優先順位付けする。例えば不動産セクターにおける土壌の人工化や、農業セクターにおける生物多様性への配慮は、非炭素問題において優先される課題である。
- 優先的セクターにおける有害な活動についてより詳細に調査し、フットプリントの値を算定することによって、現在のセクター分析を改善する。
- セクター別行動計画及びこの目的に特化したワーキング・グループを通じて、炭素・非炭素アプローチを実施、調整する。

環境と生物多様性をより尊重した農業への移行を目指す農業セクターの顧客の支援

顧客の環境変革を支援することは、環境保護的・社会的改革をリードするための行動の強力なテコとなる。

BFCMとその子会社は、農業従事者及びワイン生産者による事業譲渡や、効率的で持続可能な農業モデルへの移行を支援することに特に力を入れている。

2024年12月31日現在、農業トランジション・ローンの融資残高は47百万ユーロであった。

生物多様性の保全と回復への寄与

BFCMは、子会社のクレディ・ミュチュエル・インパクトを通じて、生物多様性の保全や回復に好影響を与えるセクター、プロジェクト、資産への投融資を通じて、生物多様性と生態系にプラス影響を与えることに寄与している。本項はIRO-13「生物多様性の保全と回復」（実際のプラス影響）に関連しており、IRO-12

「生物多様性の喪失」（潜在的なマイナス影響）に関連する前述のセクター別方針に関連するものではない。

クレディ・ミュチュエル・インパクト及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は、それぞれの活動において、本項及びIRO-13「生物多様性の保全と回復」（実際のプラス影響）に関連する行動の実施とモニタリングへの責任を負っている。

クレディ・ミュチュエル・インパクトが運用する環境・連帯革新ファンドは、フランスの森林の30%(1)が気候変動の脅威にさらされている中で、長期的に炭素吸収源を確保することを目的として、フランス国内の約6,500ヘクタールの森林資産を取得した。

(1) https://www.onf.fr/vivre-la-foret/raconte-moi-la-foret/comprendre-la-foret/foret-et-changement-climatique/%2B/203f:changement-climatique-une-resilience-strategy-for-public-forests.html

・ 気候変動と集中的伐採によって脅かされる森林のサステナビリティ

森林は、我々の生活に必要不可欠な一要素である。CO2の回収を通じて気候を調整する役割に加え、森林は生物多様性の最も重要な保護地であり、地域の豊かさの一部であるレクリエーション活動や文化活動も可能にしている。管理が行き届いていないために、フランスの一部の森林は炭素排出源となっている。実際、このような自然空間を集中的に利用したり、手入れを怠ったりすると、大量のCO2を放出する火災の原因となり、その結果、森林がもたらす気候への恩恵が失われ、生物多様性の保護地が破壊されることとなる。

・ BFCMとその子会社は、持続可能な管理を監督する管理方針を掲げ、森林資産の持続可能な保全に取り組んでいる。

環境・連帯革命ファンドを通じて取得した森林は、欧州でもユニークな存在である。１つ目の森は北ヴォージュにあり、フランスで最も広い５つの私有林のうちの1つである。この森林はオーク、ブナ、ダグラス、スコット松等の７つの種を含む約100万本の樹木を有し、気候のために緊急に保全を要する９つの池・湿地を含む、類まれな生物多様性を誇っている。この森林は、自然環境を尊重して構築された森林地に与えられるFSC（森林管理協議会）認証ラベルを最初に取得した森林の１つである。

２つ目はアンボワーズにあり、セシルオークとヨーロッパナラで構成されたフランスで最も美しいオーク林の１つを抱えており、４つの池がある。３つ目はアルフィユにある。

いずれの森も、クレディ・ミュチュエル・インパクトが定めた、持続可能な自然管理について述べた共通森林管理方針の原則に従って管理されている。

E4-5:生物多様性と生態系の変化に関連する影響評価指標

生物多様性に関するCNCMのワーキング・グループの一員として、BFCMは、ENCOREフレームワーク（2018年版）に基づく融資残高のセクター別分析に寄与した。このフレームワークにより、セクター別に生物多様性への影響スコアを割り当てることが可能となる。以下のデータ項目は、生物多様性への影響が大きいと推定されるセクターへの貸出残高を、ENCOREフレームワーク（2018年版）で入手可能な情報に基づいてリストアップしたものである。方法論の詳細については、「1.4.1　IRO-1 － 重要な影響、リスク、機会を特定、評価するプロセスの説明」を参照のこと。

生物多様性フットプリント	2024年
生物多様性への影響が大きいセクターへの融資残高の割合	25%

本指標の分析対象とした融資残高のデータは信用リスク（COREP）に由来し、銀行勘定（バランスシート及びオフ・バランスシート）のポートフォリオ全体をベースとしている。外部データ（ENCOREデータベースの2018年版）の使用も考慮すると、分析可能なエクスポージャーは、NACEコード評価のある法人及びリテール（カテゴリーC及びD）であり、例えば自然人は分析スコープから除外されている。

６　ESRS E5 － 資源利用と循環型経済

資源利用と循環型経済に関連する重要なIRO

この基準に関連する影響のみが、メディア活動のレベルにおいてのみ、重要であると特定された。

ESRS E5　資源利用と循環型経済

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ
流入	16	**メディア活動における原材料の消費** 新聞製作のための消耗品の使用(新聞製作に関連する紙の消費及び印刷に使用されるインクやアルミ板)に関連するマイナス影響	実際のマイナス影響	*	*		*			メディア
廃棄物	17	**メディア活動による廃棄物の発生** 特に製作時（紙くず、プラスチック、包装材等）及びバリューチェーンの下流（売れ残りや未読の新聞）における廃棄物の発生に関連するマイナス影響	実際のマイナス影響		*	*	*			メディア

6.1 ESRS E5 ― 資源利用と循環型経済

EBRAグループはフランスを代表する地域日刊紙グループである。

循環型経済に関連する課題は、グループの野心的目標に沿った特別な戦略を定義する執行委員会内の最上層によって管理されている。その上で、この戦略はCSR部によって全ての子会社において展開され、一貫した体系的な実施が確保されている。さらに、外部の専門家と社内の従業員で構成される特定のワーキング・グループが、循環型経済の課題に適応した野心的な行動計画を通じて、この戦略を具体的な行動に移す責任を負っている。

6.2 資源の流入

6.2.1 方針と行動

E5-1 ― 資源の利用と循環型経済に関連する方針

方針	方針の主な内容	対象範囲	実施担当者	実施において準拠した基準又はイニシアチブ	閲覧場所	対象分野	IRO番号
責任ある調達	透明性と規制の遵守を確保する調達方針。この方針は、責任ある調達憲章に含まれるいくつかの重要なコミットメントと基準をベースとしている。	EBRA グループのための全ての調達	調達・財務部	任意	イントラネット	流入資源	16
ページ設定と節減	ページ数の節減方針は、責任ある用紙管理にも寄与する。	EBRA グループの全ての新聞	編集部及び執行委員会	任意	イントラネット	流入資源	16

E5-2 資源利用と循環型経済に関連する行動と資源

6.2.1.1 原材料管理

原材料管理に関わる社内のステークホルダーは、主に工業部、ロジスティクス部、購買部、法務部、財務部である。節減方針は編集部が管理している。

責任ある調達基準

方針

消費者の期待に応え、かつ規制を遵守するために責任ある調達基準の実施が義務化されている中、EBRAグループは、その取り組みの透明性を確保するため、責任ある調達憲章を策定した。同憲章では、供給業者の選定基準を定めている。したがって、PEFC又はFSC(1)認証ラベルは、供給業者を選定する上で不可欠な基準である。さらに、EBRAグループは、紙製造業者との地理的近接性も選定基準に組み込んでいる。

EBRAグループの責任ある調達方針は、中古機器による機械の更新も対象としている。

取り組み

- 選別した紙は100%PEFC又はFSC認証を取得したものである。2023年に、EBRAグループは、CITEOに市場に投入した新聞用紙の量が26,047メートルトンであると報告した。このうち25,577メートルトンは再生繊維で、したがって再生紙の割合は98%に達している。
- 地理的な近接性：例えば、EBRAグループは、スイス所在のPerlen Papier社、ヴォージュ地方所在のNorske Skog社と提携し、これらの地域に近い印刷工場に供給している。
- ４つの印刷センターを中古設備で刷新。中古機械の導入により、2021年には100,000トンの鉄鋼の新規使用を削減。EBRAの工場は、製品と廃棄物のトレーサビリティを保証するImprim'vert認証ラベルを2024年に更新した。

ページ数の抑制に関する方針

EBRAグループのページ数の抑制に関する方針は、紙資源の責任ある管理に資するものである。

植物性インク

方針

AGEC法（循環経済のための廃棄物削減法）の適用の一環として、EBRAグループは、最適なリサイクルフローを確保するため、鉱物油を含むインクの使用を廃止し、植物性インクへの切り替えを目指している。植物性インクは、鉱物油を含むインクよりも平均30%のコスト増となるが、同グループは４つの印刷工場全てで植物性インクへの切り替えを目指している。

取り組み

2023年、プログレ工場は、CITEOとの実験の一環として、植物性インクの試験的導入を全工程で自主的に実施することになった。

---

(1)PEFC（森林認証プログラム）、FSC：森林管理協議会（Forest Stewardship Council®）。

6.2.1.2 包装製品のエコデザイン

方針

責任あるメディアとして、EBRAグループは、プラスチック（特に包装）の使用削減に取り組んでいる。

取り組み

郵送による購読者向けの包装に関しては、EBRAグループは2021年からプラスチックをヒートシール紙に置き換えた。この包装はセルロース製で、完全にリサイクル可能である。現在、同グループの郵送購読者の100%が、ヒートシール紙で包装された購読物を受け取っている。

2024年には、配送予定の小包を30%リサイクル可能な紙で発送することになっており、2030年までに50%に達することを目指している。

運送業者や販売拠点向けの予定されている小包については、EBRAグループは、リサイクル可能なクラフト紙に完全に切り替えることで、プラスチックの使用を段階的に廃止している。さらに、技術的な制約により適合しやすい小型の小包への使用についても研究を進めている。

6.2.1.3 流出資源の再利用

方針

EBRAグループは、紙工場と提携し、販売拠点から未販売の新聞を回収する回収システムを構築し、それを新聞用紙にリサイクルすることで、廃棄物の発生を削減している。さらに、EBRAグループは現在、顧客から読み終わった新聞を回収するリバース・ロジスティクス・システムを開発している。

取り組み

2024年には、未販売の新聞及び読まれた新聞は、地元の提携製紙工場に回収され、印刷可能な新聞用紙に再生されている。廃棄物 (1) の58%は新聞用紙で、グループの製紙工場の１つに回収後に新聞用紙に再生されることが保証されている。

EBRAグループは、購読者が読んだ新聞の回収を促進するため、新聞配達員が回収すべき新聞を識別できるマグネットを郵便受けに貼付している。2024年には、4,500メートルトンの紙が製紙工場の１つに回収され、新聞用紙に再生された。

(1)廃棄物とは、新聞の印刷工程、起動及び設定過程、機械の設定調整時、初期試験などの際に発生する紙の損失を指す。

6.2.2 指標と目標

E5-3 － 資源利用と循環型経済に関連する目標

EBRAグループは、その製作プロセスにおける流入資源の削減と再利用に関連して、以下のとおり、いくつかの目標を設定している。

- 2030年までに、定期小包郵便物の50%をリサイクル可能な紙で作る。
- 製作に必要な投入資材（紙、刷版、インク、エネルギー消費）の購買を年間約４%削減する。
- 逆物流管理ワーキング・グループの一環として、2025年に4,717トンの古紙回収を達成する。
- 供給業者に95%の刷版を返却し、新しい刷版の製造に再利用できるようにする。

E5-4 － 資源の流入

流入資源（主に紙、インク、刷版）は、EBRAの財務部によって集計される。

	2024年
報告期間中に使用された製品及び技術的材料及び生物材料の総重量（単位：トン）	29,389
生物材料（及び非エネルギー目的で使用されるバイオ燃料）の使用割合	98%
事業が製品及びサービス（包装を含む）の製造に使用する二次再利用・リサイクル部品、二次中間製品及び二次材料の重量	713
二次再利用・リサイクル部品、二次中間製品及び二次材料の使用割合	94%

6.3 資源の流出

6.3.1 方針と行動

E5-1 資源利用と循環型経済に関連する方針

方針	方針の主な内容	対象範囲	実施担当者	実施の一環として準拠した基準又はイニシアチブ	閲覧場所	対象分野	IRO
流出資源の再利用	販売場所から売れ残り品を、定期購読者から購読済みの商品を回収するシステム	EBRAグループの全ての工場	産業・CSR部	任意	イントラネット	流出資源	17
廃棄物管理	メディア、イベント、オフィス活動で発生する廃棄物の削減に取り組む。	EBRAグループの全ての工場	産業・CSR部	任意	イントラネット	廃棄物	17

廃水	グループのプロセスにおいて、CMR（発がん性、変異原性、生殖毒性）に分類される有害物質の不使用に取り組む。	EBRAグループの全ての工場	産業・CSR部	任意	イントラネット	廃棄物	17
製品と包装材のリサイクル性	メディア事業の包装材におけるプラスチック使用量を削減することで、グループの活動による影響を低減する。	EBRAグループの全ての新聞	産業・CSR部	任意	イントラネット	廃棄物	17

E5-2 ― 資源利用と循環型経済に関連する行動と資源

6.3.1.1 廃棄物の発生削減

メディア及び印刷業務

方針

EBRAグループでは、紙を合理的に、責任を持って使用するという方針を掲げている。

そのため、EBRAグループは、紙の使用量をさらに削減するための節約及びフォーマット削減計画を策定している。この計画は、関連性の低い見出しを削減し、一部の文章をデジタル化することで、ページ数を削減することを目的としている。EBRAグループの取り組みは、紙だけにとどまらず、その活動において発生する可能性のある全ての有害廃棄物にも適用される。そのため、少数ではあるが同グループは全ての有害廃棄物を特定している。

EBRAグループは、機械の寿命を最大限に延ばすため、主要従業員に機械の予防保守に関する訓練を実施している。

取り組み

紙をできるだけ効果的に分別・リサイクルするため、EBRAグループはリサイクル可能な紙の量を厳密に監視している。

節度とフォーマット削減の計画は、グループ全社で100%実施されている。

イベント

方針

EBRAグループは、イベント事業において、廃棄物の量を削減するため、古い装飾物を再利用する方針を実施している。同様に、バイオ廃棄物の削減と処理に関する対策も実施している。

取り組み

イベント専門の子会社であるEBRAイベンツは、Ecovadisのゴールドメダルを受賞し、評価対象企業のトップ５%にランクインした。また、EBRAイベンツは、イベント事業に適用される責任あるマネジメントシステムについて、ISO 20121認証を取得している。この認証は、組織がイベントの企画・実施のあらゆる側面において、サステナビリティの原則をシームレスに統合するのに役立つ。サービス提供業者は、各イベント終了後にスコアで評価される。

オフィス

方針

EBRAグループは、環境負荷の低減に努めるため、オフィスにおける廃棄物削減方針を積極的に採用している。

さらに、EBRAグループは、管理業務及び運営業務においてペーパーレス化を進め、紙資源の使用量を大幅に削減し、結果として環境負荷の低減を図っている。この方針は、社内業務の刷新だけでなく、文書やコミュニケーションの処理を最適化するためのデジタル・ソリューションを導入することで、持続可能な移行を実現することを目的としている。

取り組み

EBRAグループは、日常業務で発生する廃棄物を最小限に抑えることを目的とした、具体的な分別と紙のリサイクルに関する取り組みを確立している。使用済みのインクカートリッジも厳格なリサイクルプロセスを経て、消耗品の責任ある管理に寄与している。

6.3.1.2 廃棄物のリサイクル性と再利用

メディア業務における紙の分別とリサイクル

方針

EBRAグループは、紙の分別とリサイクルを継続的に実施している。

取り組み

紙を合理的に、責任を持って使用するというこの取り組みは、EBRAグループが自ら設定した廃棄物の再利用目標にも反映されている。ロールの始端、残材、汚れた紙は、グループ内の製紙工場の１つに直接送られ、短距離の循環でリサイクルされ、再生紙として再利用されている。

排水

方針

排水の排出は、自主的な水管理方針を厳格に実施しているEBRAグループにとって大きな課題である。印刷工場は100%が閉回路で操業しており、排水を周辺環境に排出していない。

また、EBRAグループの工程では、CMR（発がん性、変異原性、生殖毒性）に分類される有害物質は一切使用していない。

取り組み

同グループは、最近、フィルタークリーナーとフィルタークリアOSを導入した。この水ろ過システムは、印刷工程で一般的に失われる10%の水を処理・回収するために使用されている。前者は輪転印刷機の湿し水を精密ろ過し、後者は湿し水の標準化を確保するものである。

機械の洗浄に必要な洗剤から発生する少量のVOC（揮発性有機化合物）は、専門業者によって回収されている。業者は、洗剤を含む水を回収し、必要に応じてリサイクル又は焼却処分している。

機械のメンテナンスの一環として、15,000リットルの洗剤を含む水が回収され、回収業者によって毎年処理されている。

6.3.1.3 製品と包装材のリサイクル性

EBRAグループは、報道業務用の包装におけるプラスチック使用量を削減し、ヒートシール紙への代替、定型包装紙のリサイクル可能なクラフト紙への切り替えなど、事業活動による環境負荷の低減に取り組んでいる。

6.3.2 指標と目標

E5-3 － 資源利用と循環型経済に関連する目標

EBRAグループの目標は、2025年までに廃棄物発生率を10%以下に抑えることである。この目標を達成するため、印刷工場の従業員は廃棄物削減に関する研修を受けている。

EBRAグループの目標は、新聞のCO2e排出量を１部あたり250g以下に抑えることである。2023年のCO2e排出量は243.23g CO2eであった（業界全体の最低値は224g CO2e、最高値391g CO2e）。

E5-5 － 資源の流出

流出資源は外部サービス提供業者２社（廃棄物についてはヴェオリア、アルミシートについてはEco3）によって集計、認証される。

	2024年
製品に占めるリサイクル可能な内容物の割合	94%
包装材に占めるリサイクル可能な内容物の割合	100%
廃棄物（単位：トン）	
有害廃棄物（単位：トン）	

有害廃棄物のリサイクル	0
有害廃棄物の焼却処分	118
その他の方法で処理された有害廃棄物	27
小計：有害廃棄物（A）	**144**
非有害廃棄物	
非有害廃棄物のリサイクル	7,330
そのうち、製紙工場で直接リサイクルされた廃棄物	4,500
エネルギー回収を伴う非有害廃棄物の焼却処分	*181*
その他の方法で処理された非有害廃棄物	50
小計：非有害廃棄物（B）	**7,561**
有害・非有害廃棄物合計（A+B）	**7,706**
非リサイクル廃棄物	376
非リサイクル廃棄物の割合	5%

7　タクソノミー

7.1　背景

欧州委員会規則（EU）2020/852に従い、BFCMは、欧州連合のグリーン・タクソノミー（以下「EUタクソノミー」という。）に整合するセクターへの連結バランスシート上のエクスポージャーを公表している。

EUタクソノミーは、企業、投資家及び政府を対象とする一連のサステナビリティ基準であり、持続可能又は環境への責任ある経済活動とみなされる経済活動を特定している。このようにしてEUタクソノミーは、金融業者と企業が経済のエコロジカルな移行を促進する目的を持って共通の言語を使用し、持続可能な投融資を促進することを可能にしている。

EUタクソノミーは、以下の６つの環境目標を掲げている。

グリーン・タクソノミーの６つの環境目標

7.2　方法論的要素

主要概念：ポートフォリオの適格性と整合性

EUタクソノミーは、適格性と整合性という主要概念に基づいて構築されている。

経済活動は、タクソノミー規則の委任法において公表されているリストに含まれる場合に、タクソノミー適格とされる。このリストには、15のマクロセクターに属する147の活動が含まれている。これらの活動は、タクソノミーの６つの環境目標のいずれかに寄与する可能性が高い活動であり、欧州連合の温室効果ガス（GHG）排出量に占める割合は90%を超えている。

これらの適格な活動のうち、以下の全ての基準を満たす場合に限り、タクソノミーに「整合する」活動又は環境的に持続可能な活動であるとみなされる。

- 上記の６つの環境目標の１つに大きく寄与すること。またそのために、委任法に定める技術的審査基準に適合していること。
- その他の環境目標に重大なマイナス影響を与えないこと。
- 一定の最低限の社会的セーフガードを尊重していること。

グリーン・タクソノミーと活動を整合するための基準

2024年12月31日現在、委任規則（EU）2021／2178及び委任規則（EU）2023／2486に従い、適格性測定はタクソノミーの全ての環境目標を対象とする必要があるが、整合性測定は気候変動の緩和と適応に関連する最初の２つの目標に限定されている。

適格性比率と整合性比率の算定方法

方法論の原則

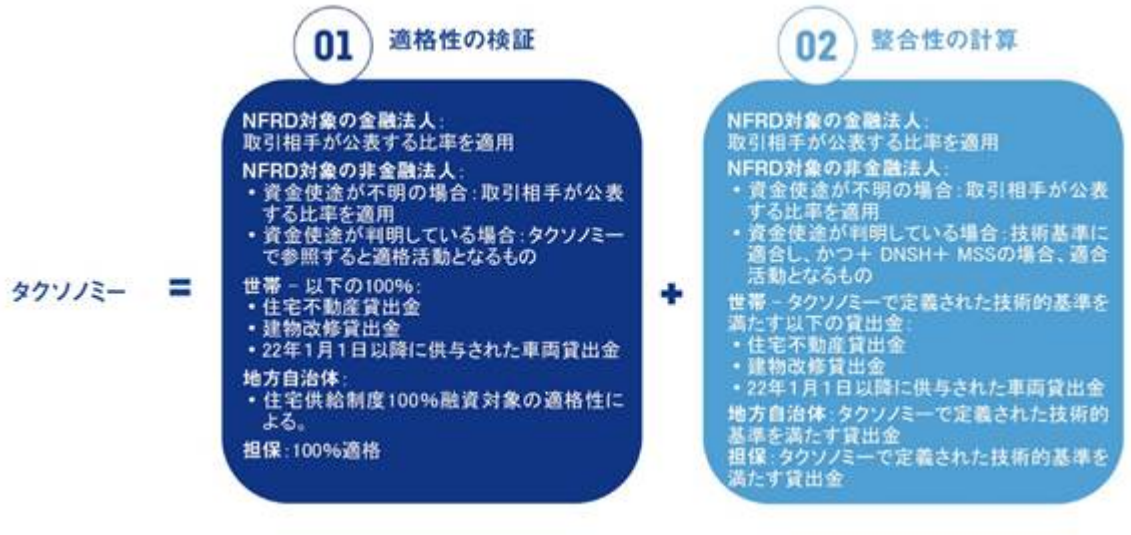
適格性比率と整合性比率の算定には、タクソノミーの意味において考慮される様々なタイプの資産（すなわち分母に含まれる資産、分子に含まれる適格資産又は整合資産）の評価が必要である。

タクソノミーの目的で考慮される資産の種類

NFRD: non-financial reporting directive.

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、資産の適格性と整合性を評価するため、カウンターパーティーの性質、融資対象商品の類型（商品の種類、融資の目的、融資の日付等）及び利用可能な情報の種類を考慮した手法を定めている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのポートフォリオの適格性及び整合性



7.3 適格性と整合性

BFCMのアプローチ

BFCMは、連結の範囲内において、規則に従い、EUタクソノミーの最初の２つの目的に整合する資産がその顧客ポートフォリオに占める割合を特定するほか、その他の環境目標（気候を除く）に関する適格性を特定している。

この特定はクレディ・ミュチュエル・グループのアプローチの一部であり、グループの中心的組織であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが調整する以下の業務を中心に構成されている。

- 欧州委員会の規制文書、通達、方法論の適用
- 地域グループ間で共通する管理規定の定義
- タクソノミーの非気候関連環境目標に関連する適格性比率の特定

BFCMは、グループの原則に従い、2024年12月31日現在のエクスポージャーに基づいて、比率（分子と分母）を算定した。

ポートフォリオの整合性

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのポートフォリオの整合性は、そのビジネスモデルと密接に関連している。タクソノミーが対象とする資産の範囲には、世帯、地方自治体及び報告指令に基づいて非財務実績の公表が義務付けられている企業のみが含まれているため、現段階において整合性比率は主に世帯（資産合計の21%を占める。）の整合性に影響を受けている。

主な難題は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実質的寄与に関連する技術的基準、DNSH基準及び最低限の社会的セーフガードの分析を通じてカウンターパーティーの整合性を算定できるようにするためのデータへのアクセスに関連するものである。その結果、一部の融資残高についてはBFCMの整合性に含めることができていない。本報告書に記載されているタクソノミーへの整合比率は、実態の控えめな見積りを反映したものとなっている。BFCMは、タクソノミーに関連する可能性のある融資残高の特定について、改良作業を続けている。

世帯へのエクスポージャー

2022年１月１日以降に付与された、世帯による不動産取得又は不動産改修工事に対する融資、及び自動車の取得に対する貸出金は全て、2021年７月６日付委任規則（EU）2021／2178に従い、完全に適格とみなされている。

これらの資産の整合性を判断するため、BFCMは、貸出金の各カテゴリーについて、自社の情報システム又は外部のデータベースで利用可能な情報に依拠した。

BFCMは、フランス国内の住宅用不動産担保ローンの整合性判断に際し、以下の貸出金を整合しているとみなした。

- RT2012及びRE2020熱規制に合致する資産を担保とする貸出金は、エネルギー消費に関して全国でトップ15%に入る物件として計上できると考えられる。(1)

- 2020年12月31日より前に建設され、DPEのカテゴリーA、B又はCに該当し、一次エネルギー消費量が135kWh/m2未満の資産を担保とする貸出金
- 2020年12月31日より後に建設され、DPEのカテゴリーAに該当し、一次エネルギー消費量が45kWh/m2未満の資産を担保とする貸出金

BFCMは、公開データに基づく内部分析により、最も物理的気候変動リスクにさらされているものと特定し、その結果、気候変動への適応という目標にとって有害であるとみなした資産を除外することで、分析精度を改良した。

建物改修ローン及び自動車ローンは、特にDNSH（重大な害を及ぼさない）基準に関して、入手可能な情報が不足していたため、整合性がないとみなされた。

BFCMは、住宅用不動産担保ローンについては、融資対象資産が欧州連合又はフランス国内に所在し、フランス及び欧州の社会保障法制を遵守していることが、タクソノミーの意味における最低限の社会的セーフガードの遵守を保証していることから、最低限の社会的セーフガードは自動的に尊重されているとみなした。

これに基づき、2024年12月31日現在、気候変動緩和目標に整合する世帯向け貸出金の金額は11,616百万ユーロであった。グリーン資産比率（GAR）は、当該エクスポージャーの帳簿価額総額に基づいて算定された。

(1) エコロジー移行省による建設セクターに関連する2021年６月４日付委任規則（EU）2021/2139の解釈による。

企業へのエクスポージャー

金融会社及び非金融会社の非特定用途融資に関して、BFCMは、タクソノミーの適格性と整合性に関連するこれらの企業の出版物に含まれる情報を利用可能としている外部の非財務データ供給業者の情報に依拠している。したがって、非財務情報開示義務のある企業のうち、2023年度のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントにそのデータが掲載され、外部のデータ供給業者から検索可能な企業のみが、整合性の算定に含まれている。

なお、BFCMは、自らの活動の整合性に関連する情報を公表していない子会社に対するエクスポージャーについては、その親グループに関連する利用可能な情報に遡ることとしている。

タクソノミーの目的の１つを満たす可能性のあるプロジェクトに提供される資金に関して、グループは現在、実質的寄与及びDNSHへの準拠に関連する規則に定められた技術的基準について検証するための十分な文書を保有していない。これらのエクスポージャーの整合性は、非特定用途融資と同じ方法で算定された。

2024年12月31日現在、金融会社のGARは3.8%、すなわち2,173百万ユーロであった。これらの企業へのエクスポージャー合計は、BFCMグループの資産合計の９%に相当する。

非金融企業のGARは10.2%で、整合性ある融資残高は1,760百万ユーロに相当する。これらの企業へのエクスポージャー合計は、BFCMの資産合計の３%に相当する。

金融会社及び非金融会社のGARは、それぞれNFRD指令の対象となる金融会社及び非金融会社に対するエクスポージャーの帳簿価額総額に基づいて算定された。

地方自治体へのエクスポージャー

BFCMのビジネスモデルは地方自治体や社会住宅への融資に重点を置いたものではないため、このカテゴリーのカウンターパーティーに対するエクスポージャーは、ポートフォリオ全体に占める比重の観点から、重要なものではない（1,278百万ユーロで、グループの資産の0.2%）。これに関連して、BFCMは、現段階では十分なデータがないため、地方自治体に関連する整合性ある金額を、グリーン資産比率の算定に含めなかった。

化石ガス及び原子力事業活動の整合性

BFCMは、天然ガス及び原子力発電事業への投資を、EUタクソノミーの気候変動の緩和及び適応目標に寄与する移行活動として特定されたものと判断している。全体として、BFCMにはこれらのエネルギーへの融資に対するエクスポージャーはほとんどない（2024年12月31日現在、資産の0.03%）。

BFCMはこれらのセクター固有の方針を公表している。炭化水素セクターの方針は、天然ガスを含む化石燃料セクターを対象としており、NGOウルゲバルトが発表した世界脱石油・ガスリスト（GOGEL）に記載されているような、非従来型炭化水素の生産量が炭化水素総生産量に占める割合が20%を超える企業に対するグループのエクスポージャーの段階的な管理について規定している。

民生用原子力に関連するセクター方針は、特に、環境保護的・社会的サステナビリティの観点からの業績基準、又は国際金融公社の環境ガイドライン（廃棄物管理、廃炉計画、立地場所の自然リスクの特定等）を遵守するプロジェクトに融資することを目的としている。

オフバランスのエクスポージャー

オフバランス項目に関していえば、整合性の算定は、非財務報告義務の対象となる企業へのエクスポージャーについてのみ実施された。

7.4 規制上の保留事項

BFCMとその子会社は、顧客へのサービス提供を目的として様々な金融活動を行う共同組合グループであるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのサブグループである。BFCMは、CICネットワーク、コーポレート・投資銀行及び専門子会社を通じて行う銀行業務に加え、専門子会社を通じて、貯蓄・退職保険商品、損害保険商品、アセット・マネジメント、技術的サービスも行っている。

また、改正EU委任規則第2020/2178号の附属書Ⅴ及びⅥに定義する、金融機関に適用される主要KPIを公表している。重要性が低いという理由から、グループは、ガス・原子力モデルについて、フローベース及びオフバランス・ベースのKPIを公表していない。

加えて、BFCMは、データの信頼性の観点から、公表期限内に運用資産及び金融保証のKPIフローを公表できる状態にはない。そのため、モデル５についてはストックのみの提示となっている。これについて、グループは、2026年度サステナビリティ・ステートメントにおいて、2025年12月31日現在の情報に基づいて、この情報を公表するよう最大限努力する。

加えて、グループは、グループの一般的なビジネスモデルとは異なる活動を行っている主要子会社のタクソノミーについても情報を提示している。

最後に、通達C/2024/6691については欧州委員会の発表が遅れたため、グループはこの通達の論点７で言及されている連結KPIを公表していない。これについて、グループは、2026年度サステナビリティ・ステートメントにおいて、2025年12月31日現在の情報に基づいて、この情報を公表するよう最大限努力する。

その他の事業セクター（純粋なロジスティクス子会社で、その費用が中間持株会社、営業不動産、メディア、IT会社といった他の事業体に再請求されるもの）の整合性分析は、2024年12月31日時点の純収益に占めるこれらの活動の重要性が低い（３％未満）ことから、行っていない。

０.タクソノミー規制第８条に基づいて金融機関が公表すべきKPIの概要

		環境上持続可能な資産合計	KPI****	KPI*****	資産合計に占める割合(%)***	GARの分子から除外された資産の割合(第７条(2)(3)及び附属書Ⅴ第1.1.2項)	GARの分母から除外された資産の割合(第７条(1)及び附属書Ⅴ第1.2.4項
主要KPI	グリーン資産比率(GAR) ストック	15,548	3.20%	3.36%	75.73%	24.27%	24.27%

		環境上持続可能な資産合計	KPI	KPI	資産合計に占める割合(%)	GARの分子から除外された資産の割合(第７条(2)(3)及び附属書Ⅴ第1.1.2項)	GARの分母から除外された資産の割合(第７条(1)及び附属書Ⅴ第1.2.4項
追加KPI	GAR(フロー)	1,311	1%	2%	89%	60%	11%
	トレーディング勘定*	0	- %	- %	- %(注1)	- %(注1)	- %(注1)
	金融保証	4,380	14%	17%	- %(注1)	- %(注1)	- %(注1)
	運用資産	5,686	3%	4%	- %(注1)	- %(注1)	- %(注1)
	手数料収入**	0	- %	- %	- %(注1)	- %(注1)	- %(注1)

** CRR第94条(1)又は第325a条(1)の条件を満たさない金融機関を対象とする。*

*** 貸出及びアセット・マネジメント以外のサービスの手数料。*
各機関は、これらのKPIについて、特に目標値や適用手法の適切な説明に関して、将来予測情報を提供している。
**** KPI対象資産の銀行業務資産合計に対する割合。*
***** カウンターパーティーの収益KPIに基づく。*
****** カウンターパーティーの設備投資KPIに基づく。ただし、一般貸出業務については収益KPIを用いた。*
注１：全てのモデルにおいて、これらの枠は記入してはならない。
注２：手数料（シート６）及びトレーディング勘定（シート７）のKPIは、2026年以降適用される。中小企業は、影響評価の結果が良好な場合にのみ、これらのKPIに含まれる。

社会

８． ESRS S1 － 自社の従業員

8.1 戦略

BFCMとその子会社の人事戦略は、経済的・環境保護的・社会的変革の中で社会に役立つ行動を追求するグループを長期的に支援することを目的とした、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事戦略の延長線上にある。

BFCMとその子会社は、そのレゾン・デートルである「相互・パフォーマンス・連帯」の方向性を定めた2024－2027年度戦略計画に寄与している。３つの戦略分野の１つは、従業員、選任された構成員及びテクノロジーを活用し、より強力で効率的かつ連帯を重視するグループを構築することである。

8.1.1 SBM-2 － ステークホルダーの利益と見解

ステークホルダーの利益と見解は、労使対話と従業員意識調査を通じて考慮される。「8.2.2.6 労使対話 [S1-2]」を参照のこと。従業員は戦略計画の策定にも参加した。

8.1.2 SBM-3： 重要な影響、リスク、機会、及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用

・ 労働力（又は従業員）の定義

グループの従業員は、BFCM又はその子会社のいずれかと直接契約関係にある従業員で構成されている。

これらは無期契約従業員、有期契約従業員及びワークスタディ研修生であり、インターン、代理人、外国駐在員、臨時従業員、サービス提供業者は除かれる。

従業員は、常勤（労働時間の定め有り）又は非常勤（常勤より短時間）で働くことができる。

重要なIRO － S1 自社の従業員

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ

労働条件	18	**従業員の福利厚生** 生活の質や労働条件、均等待遇、研修、職務やキャリアパスの管理、労使対話の観点から、人事方針が当行従業員に与えるプラス影響	実際のプラス影響		*		*	*	*	自社事業
	19	劣悪な労働条件、キャリア開発の欠如、働きがいの喪失等による従業員のやる気の低下や離職率の高さに関連する財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業
	20	身体的・心理的リスクにつながる労働条件の悪化や差別的慣行によって引き起こされる従業員へのマイナス影響	潜在的マイナス影響		*		*	*	*	自社事業
全ての人に対する平等な待遇と機会	21	**労働法の遵守** **人事関連訴訟や労働法違反（不当解雇、ハラスメント、差別、労使対話、結社の自由、内部通報制度、研修等に関するもの）が発生した場合の財務上の風評・制裁リスク**	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業
研修とスキル開発	22	**従業員研修** 採用時のスキルのミスマッチや不十分な研修に関連する財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業

IROの説明

- **プラス影響　18：従業員を惹きつけ、定着させ、支援することを目的とするグループの人事（HR）方針は、全従業員の日常生活に影響を与える。当該方針が生み出すプラス影響は、従業員の生活の質の向上及びスキル開発につながる。**
- **リスク　19：労働条件や労使対話における悪化、又は従業員の視点の欠如は、欠勤、離職、従業員の意欲の低下、又は心理社会的リスクにつながる可能性がある。適切な人事方針がない場合、BFCMとその子会社において事業活動の生産性が低下し、収益の減少につながる可能性がある。従業員の意欲低下のリスクは、BFCMとその子会社が従業員に依存していることから生じる（事業継続のリスク、サービスの質）。**
- **マイナス影響　20：労働災害、燃え尽き症候群、人権の無視、ハラスメント、労働者の雇用可能性の低下につながる不十分な研修、及び待遇と機会の不平等を含む。労働条件の悪化は当行の全従業員に影響を及ぼし、従業員の身体的・心理的幸福に多大な影響を与える可能性がある。**
- **リスク　21：労働法違反は重大な財務上の結果（賃金の一部に相当する罰金又は科料）につながる可能性がある。これは特に、不当解雇、ハラスメント、労使対話、結社の自由、及び差別に関連するものである。さらに、グループに対する制裁の可能性を伴う風評リスクは、顧客基盤の崩壊につながる可能性がある。**

・　リスク　22：これは特に採用手続と従業員研修に関連するものである。新規採用者のスキルや研修に関してミスマッチがあれば、専門知識が欠如し、オペレーショナル・リスク（従業員が任された業務を遂行できない等）や財務コスト（新規採用、追加研修等）につながる。

上記の影響、リスク、機会は、主にBFCMとその子会社の従業員（ほとんどが無期契約）に関連するものである。臨時従業員やサービス提供業者も、労働条件の悪化により影響を受ける可能性がある（マイナス影響　20）。

重要であると特定された影響、リスク、機会は、変化する環境の中で、戦略とビジネスモデルに沿ったものであり、BFCMとその子会社は以下の目標を達成する必要がある。

・　競争力維持への従業員のコミットメント、その結果としての従業員の福利厚生及び職場の生活の質を向上するための方針の実施、キャリア管理、均等待遇、研修、インセンティブを高める魅力的な報酬方針の実施
・　変化する顧客のニーズと期待に合致する従業員の雇用適性及び適切な研修方針、将来を見据えた職業管理、スキルの採用
・　イノベーションの促進と、差別との闘いに配慮した包摂的な人事方針に適応する商品開発のための、多様性を反映した労働力

BFCMとその子会社は、マイナス影響が全ての従業員に影響することを認識しているが、例えば障がい者の場合等、マイナス影響は従業員の状況によって異なり、その大きさも様々である可能性がある。この問題に対処するため、包摂方針が定められている。

強制労働及び児童労働事例のリスク

BFCMとその子会社は、その事業活動の性質と地理的所在地から、事業を行う地域において重大な強制労働のリスクを伴う活動は行っていない。結果的に、グループは、いかなる国又は地理的地域においても、児童労働の事例が発生する重大なリスクを伴う活動を行っていない。

ダブルマテリアリティ分析によれば、これらのリスクは重要ではない。

8.2　影響、リスク、機会の管理

S1-1 － 自社の従業員に関連する方針

BFCMとその子会社は、戦略計画の一環としてクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが定めた「従業員及び選任された構成員を生涯にわたって惹きつけ、支援し、定着させる」という人事方針に参加している。

これらのコミットメントにより、全従業員の影響、リスク、機会の管理が可能となる。優先事項は、忠誠心を築き、強力な支援を提供し、その上で従業員を惹きつけることである。このため、従業員の誇りに関する指標が戦略計画に盛り込まれている。この計画の策定には従業員と労働組合が関与した。

2024年12月31日現在(1)、BFCMとその子会社は合計44,575名を雇用しており、その内訳はフランスの30,223名、欧州連合の13,452名、世界のその他の地域の900名である。

したがって、従業員の大半は欧州経済地域諸国の法的枠組み又は団体労働協約の恩恵を受けている。

さらに、社会的施策の調和を目的として、フランスに所在し、銀行・保険業務に従事するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの企業は共通の地位の構築に取り組んでおり、その結果、2017年７月６日にグループ協定が締結された。

2024年12月31日現在、共通の地位（又は共通の社会的基盤）に属する企業は、BFCMとその子会社のサステナビリティ・ステートメントの対象範囲に含まれる従業員の54%を占めている。

職務とキャリアパスの管理（GEPP）に関する2020年６月30日のグループ協定の締結後、その後３年間に向けて協議された対策及び措置が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各企業の戦略的方向性（2023年12月に採択された2024－2027年度将来戦略計画において定義された）に資するものであることを確保するため、代表的労働組合とグループ経営陣の間で、新たな協定に関する協議が行われた。

この新協定は2023年11月15日に代表的労働組合の大多数によって署名され、その後３年間にわたり、当該グループ協定の対象範囲に含まれる企業（BFCMを含む）に適用される。

要約すると、2023－2026年度のGEPPに関連するグループ協定は、以下の７項目を軸に構成されている。

・　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、包摂、平等、多様性という価値観を中心とする雇用主としての約束を実行し、新入社員を惹きつけること
・　全キャリアを通じて従業員を統合し、支援し、定着させること
・　キャリアの終わりを迎える従業員を支援すること

- 事業活動やネットワークにおける将来のスキルやビジネスニーズを予測すること
- グループ全体で従業員の専門的プロジェクトを支援すること
- 従業員の雇用可能性とスキルを高めるための専門的研修
- 重要な人材を特定し、支援すること

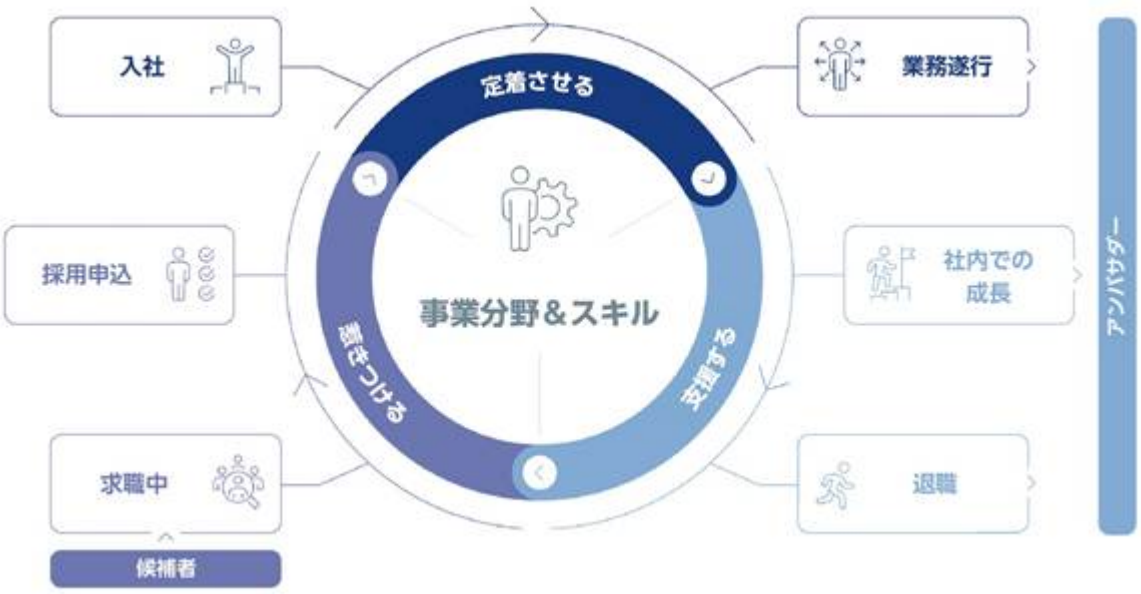
これらの軸は、グループの全事業体が適用している人事方針を反映している。
各事業体の人事部は、これらの方針の実施に寄与している。
人事部の構成は以下のとおりである。

- 各組織に存在し又は複数の組織を担当する人事部。各人事部は、採用活動（ニーズの決定、応募の妥当性確認等）、キャリア管理（人事モニタリング、人材管理、モビリティ等）、労使対話（グループ協定の実施、経済社会委員会（SEC）の開催等）、研修（研修計画の決定、実施等）、人事コミットメントの管理（障害、平等、QLW等）といった各組織の人事業務を管理している。
- グループの全事業体を代表して業務を行うグループ人事部。グループ人事部の役割は、自らが主導する活動（グループ協定、後継者育成計画の策定、報酬方針等）を監督することであり、各事業体に代わって特定の活動（人事の事務管理、ネットワーク向け外部採用活動、人事ITツールのプロジェクト管理、研修コースの教育的設計等）に対して直接的運営責任を負う。グループ人事部は、国外の人事部を含む人事部門の調整も行っている。

戦略計画の方向性、計画案及び戦略計画は、社会・経済委員会との協議の対象となった。
従業員はイントラネットで戦略計画を閲覧することができる。

(1) サステナビリティ・ステートメントの対象範囲から除外される事業体を含まない。

グループ人事部及びBFCMの様々な事業体の人事部が実施する社会的方針	内容	従業員に対する方針の伝達
惹きつけること	雇用主の約束を構築し、優れた人材の採用を促進する。	採用ウェブサイト、ソーシャルメディアの利用
定着させること	新たな従業員を可能な限り最高の状態で統合する。	COM.UNITYコーポレート・ソーシャル・ネットワーク、社内通信、イントラネット
	グループの業績に従業員を参加させる公正な給与方針を実施する。	社内通信、イントラネット（労働組合との間で締結した協約の閲覧）
	包摂と多様性（ジェンダー、社会階級、出自、出身地）の問題に取り組む。	社内通信、電子社内報、イントラネット（労働組合と締結した協約の周知、ガイド、情報等）
	グループを魅力的かつやりがいがあり、人間的で革新的な場所にすることで、従業員の健康と福利を増進する。	社内通信、イントラネット（予防、安全、研修、労働組合との間で締結した協約の周知に特化したサイト）
	労働組合とともに建設的な労使対話を促進する。	社内通信、イントラネット（労働組合と締結した協約の閲覧）
支援すること	各従業員の全キャリアを通じた職能開発に注意を払いつつ、またプロセスに付随する固有の世代間の課題に対処することを忘れずに、潜在能力を特定、支援する。	イントラネット（ジョブマップ、キャリアパス、職務記述書、この分野で締結された協定の提供）、スキル評価面接、ラインマネージャーとの職能開発計画、人事部との面接に特化したアプリケーション
	従業員が新しい職業に就き、継続的にスキルを開発できるよう、研修に多額の投資を行う。	社内通信、イントラネット、研修カタログを提供する専用アプリケーション



これらの方針とIROとの関連

方針	IRO番号
惹きつける	
エンプロイヤーブランドの魅力を強化する	18
採用プロセスの最適化と合理化	18、22
定着させる	
新たな従業員の統合を促進する	18、19、20
業績全体への従業員の関与	18、19、20
包摂方針	18、20、21
多様性と職場における平等	18、20、21
職場での生活の質	18、19、20
労使対話	18、20、21
従業員の人権の尊重	18、19、20、21、22
支援する	
職務とスキルの将来を見据えた管理	18、19、22
研修とスキル開発	18、22

IROの説明
従業員の福利厚生
18　生活の質と労働条件、均等待遇、研修、従業員の職務とキャリアパスの管理、及び労使対話の面で、人事方針が従業員に及ぼすプラス影響
19　労働条件の低下、キャリア開発の欠如、意味の喪失による従業員の意欲の低下や高い離職率に関連する財務リスク
20　身体的・心理社会的リスクにつながる労働条件の低下や差別的慣行による従業員へのマイナス影響
労働法の遵守
21　人事訴訟又は労働法違反（不当解雇、ハラスメント、差別、労使対話、結社の自由、内部通報制度、研修等）があった場合の財務上の風評・制裁リスク
従業員の研修
22　採用時のスキルのミスマッチや不十分な研修による財務リスク

BFCMとその子会社が管理しなければならないリスクに関しては、従業員意識調査や従業員代表組織との協議の結果に基づき、グループ人事部及びBFCMの事業体とその子会社の人事部が必要かつ適切な対策を開始する。これらの対策は、経営陣のガイドライン、戦略計画、市場慣行及び規制を考慮に入れたものであり、経営陣によって検証され、団体労働協約及び憲章に基づいて協議される。

パフォーマンスダイアローグ

12の主要指標をモニタリング対象とするパフォーマンスダイアローグが創設され、そのうち５つの指標は当行のミッションへのコミットメントを反映している。2024年はこの対話が初めて実施された。

これは人事チームの戦略のテコであり、「相互・パフォーマンス・連帯」戦略計画に沿った人事目標を管理するための、組織的かつ協力的な枠組みを提供している。

その主な寄与は以下のとおりである。

- 人事目標を策定、監視し、全体戦略との整合性を確保する。
- ローカル・レベルの人事チームとグループ人事部との間の対話を促進し、変更や明確化の要請を文書化する。
- 意欲的で達成可能な目標を正式なものとすることで、ステークホルダーのコミットメントを強化する。
- グループ人事部の専門知識や人事コミュニティにおけるベストプラクティスへのアクセスを提供する。
- 戦略計画に沿った人事プロジェクトのロードマップについての情報を提供する。
- 戦略計画における人間的、社会的、組織的課題について、機能横断的なビジョンを確保する。
- データに基づいた意思決定を行い、組織の変化により迅速に対応、適応できる人事管理を可能にする。

要約すると、パフォーマンスダイアローグは、戦略の整合性、人事担当者のコミットメント、及びより適切な意思決定を促進することで、グループにおける人事方針の影響力を強化するものである。

S1-4 － 当行の従業員に関連する、重大な影響に関連する対策、重大なリスクを軽減し、重大な機会を追求するためのアプローチ、及びこれらの行動とアプローチの有効性

8.2.1 魅力

エンプロイヤーブランドの魅力を強化し、採用プロセスを最適化、合理化すること

BFCMとその子会社は、雇用主としての魅力に関してクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで実施された対策の恩恵を受けている。

2018年、グループは雇用主としての魅力の向上に熱心に取り組み、CICとクレディ・ミュチュエルという２つのエンプロイヤーブランドの認知を高める初めてのキャンペーンを実施した。それ以来、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、採用における「人材争奪戦」に直面する中、社会的責任を果たす雇用主であることをアピールする必要性を十分に認識し、ソーシャル・ネットワークその他のコミュニケーション・プラットフォームによる情報提供を改善し、エンプロイヤーブランド情報を共有している。2020年には、採用活動に特化した２つの旗艦サイトが開設され、CICとクレディ・ミュチュエルという各エンプロイヤーブランド専用の編集方針が設定された。提供される情報には、事業分野、主要数値、従業員の声、事業体へのフォーカス等が含まれ、グループの将来の人材の中に賛同と好ましい気持ちを生むことを目的としている。

グループの経営陣は、リンクドイン、インディード、ハローワーク、ジョブティーザー、ウェルカムトゥーザジャングルといったプラットフォームやメタエンジンの利用を強化、体系化することで、エンプロイヤーブランドを引き続き強化したいと考えている。2024年には、ステップストーンとの提携交渉においてドイツ企業を支援することで、国際的な側面を確立した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、応募者の気持ちや行動の変化にも気を配り、キャリア・サイトや応募経路を最適化するために、調査も活用している。例えば、経営陣は、適切な人材を惹きつけ、定着させるために、人材コミュニケーションとテクノロジーの傾向を分析するポテンシャル・パーク調査を利用している。クレディ・ミュチュエルはポテンシャル・パーク2025ランキング(1)で２位、CICは６位にランクインしている。このランキングは、非常に透明性の高い応募プロセスと非常に優れた求人検索機能を備えた雇用主を特定するものである。

ベオバンク（ベルギーのリテール・バンク、BFCMの子会社）は、５回目のトップ・エンプロイヤー認定を受けた。これは、優れた人事慣行を達成するための同行の努力とコミットメントが認められた証である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体は、採用とキャリア管理の面で包摂的な雇用方針を加速させることにより、社会的責任を果たす雇用主のベンチマークとしての地位を確固たるものにしている。これには、ワークスタディ・プログラムの継続的な利用促進や、2024－2027年度戦略計画の枠組

みにおける優先事項としての内部昇進の常時確認によって数年間にわたって追求してきた、包摂、平等、多様性の推進という価値観の強化が含まれる。

グループの経営陣は、採用活動の簡素化を図るとともに、新たな人材を惹きつけるため、人事担当者と応募者の双方が利用可能なツールの整備を続けている。応募者の経験の簡素化と合理化を視野に入れて、人事スキルを標準化し、応募者の期待に応えるための人事リソースがプールされている。

(1) https://www.potentialpark.com/france-2025

8.2.2 定着

忠誠心は2024－2027年度戦略計画の基礎をなす人事の柱の１つであり、従業員コミットメントをその発展の中心に据えている。

8.2.2.1 新人研修 － 新入社員の統合の促進

BFCMとその子会社を含め、応募者の入社を促し、離職率を低下させるため、人事部とマネージャーの経験とツールを改善するソリューションを備えた新たなデジタル採用経路が2021年に立ち上げられた。

これは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが開始した2024－2027年度戦略計画を導入したものであり、忠誠心の構築を視野に入れつつ、キャリアパスを個別化することにより、応募者、新規採用者及び従業員の移動を支援するという観点から、人事部全体がその行動の強化に取り組むものである。

将来の展望を提供すること、企業文化を伝えること、グループの強みをアピールすること、帰属意識と社会的パフォーマンスを育成すること、全ての新規採用者をエンプロイヤーブランドの価値ある積極的な大使にすること、これらは全て取り組むべき課題である。

応募者と従業員の期待をより適切にモニタリングするため、キャリアパスの実績と、統合のいくつかの段階における新入社員の気持ちを評価するシステムが、ツールだけでなく、専用の意識調査においても設定された。

8.2.2.1.1 社内ソーシャル・ネットワーク

BFCMのほとんどの従業員は、グループ内のソーシャル・ネットワークの恩恵を受けている。COM.UNITYという社内ソーシャル・ネットワークは、従業員エンゲージメントを強化し、協力的で包摂的な企業文化を育むための戦略的ツールであり、新入社員の研修を推進し、共同作業を奨励し、チーム作りを助けている。このソーシャル・ネットワークは、個人のスキルやキャリアパスを強調した個人のプロフィールを通じて各個人を評価し、コミュニティを通じた共有や相互支援を可能にする。COM.UNITYは2019年に自社開発され、ユーザーのニーズに合わせて進化し続けている。現在は13言語で利用可能であり、1,200を上回るコミュニティ（チーム、プロジェクト、評価、企業スポーツ等）がある。これに登録した従業員は、各自のコンピューターや業務用モバイル機器（Pratic'proアプリ経由）からアクセスすることができる。

このネットワークは、文書の共有、共同出版、アンケート調査、アイデア募集等の様々な機能を通じて、チームの日常業務を支援する。インタラクションやコメントによるソーシャルモードでのコミュニケーションは、交流を奨励し、迅速で流動的な情報発信を可能にする。

このネットワークはユーザー各社に任命されたローカルな中心的担当者を基盤としており、これらの者は情報の中継役として、従業員の意識を高め、従業員によるコミュニティの形成と指導を支援している。

現在、一部の外国子会社でも利用されているこの社内ソーシャル・ネットワークは、コフィディでは近いうちにワークプレースに代わる可能性があり、現在、その導入が検討されている。

8.2.2.1.2 マネージャーと人事担当者の研修

BFCMと子会社は、マネージャーと人事担当者が従業員を惹きつけ、定着させることに効果的に寄与できるよう、その支援に努めている。

- マネージャーに対しては幅広い研修と支援サービス（共同開発、メンタリング、コーチング）を提供している。2025年、グループは、期待される態度や行動の基準の枠組みを定めた管理職憲章を採択する予定である。「2025年、管理職部門の年」を中心に管理職部門全体の意欲を高めて、卓越した部門を目指す。これに関連して、2025年には、CICネットワークの全ての取締役が、２日間のセミナー形式による「マネージメント・デイズ」を受講する予定である。
- マネージャーは、真のビジネス・パートナーとして、人事部の支援を受けている。このため、グループの180名の人事マネージャーを対象に、2024年末から2025年初めにかけて、オーダーメイドの研修・支援パッケージが作成、提供された。

・ このように、マネージャーと人事部は、スキル開発や積極的なキャリア・マネジメントの強化において個別の支援を提供することによって、従業員の忠誠心を高めるために欠くことのできない鍵となっている。

8.2.2.2 業績全体への従業員の関与

BFCMとその子会社の報酬方針は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針と一致している。この方針は、何よりも理にかなった責任あるものであることを目指し、グループの利益とその従業員の利益を合致させ、顧客の利益を守ることを最優先事項としている。

この方針の実施は、集団の力に報い、その慣行を相互共済の価値観に合致させ、報酬の決定においてあらゆる形態の差別と闘うことを目的とする選択に反映されている。

報酬方針の原則は、金融セクターにおける業績、イノベーション及び差別化の真の推進力となっており、以下を目的とする方針が実施されている。

・ 従業員の行動とグループの長期的目標との一貫性を確保すること。
・ 社内研修を通じてキャリアアップを推進し、従業員の長期的なコミットメントを奨励すること。
・ 公正な報酬を確保し、また競争環境を考慮に入れ、年功、専門知識、職務経験のレベルに応じた適切な報酬を提案することにより、有能な従業員を定着させること。
・ 職業分類、またより広範には、あらゆる形態の差別との闘いを基礎として、賃金面のジェンダー平等を尊重すること

これを念頭に置き、報酬方針、ひいては全体的な業績に対する報酬は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施する節度と健全性の原則に基づいて決定されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互主義的価値観及び顧客と構成員に対する責任に基づき、固定報酬を優先することとしている。また、持続可能な開発と従業員のキャリアアップに対する持続的な関心を報酬方針に組み込んでいる。したがって、グループ協定の対象となっているフランス国内の従業員、すなわちBFCMとその子会社の24,000名超の従業員の報酬は、固定給及び社会保障拠出金に加えて、以下のもので構成されている。

・ 強制加入の補完的確定拠出年金制度
・ 団体労働協約に定める社会的ボーナス（教育、永年勤続表彰、退職手当等）
・ 一定の条件に従い、有給休暇、休日及び13ヶ月分の給与から積み立てることができ、従業員が希望する場合は退職前休暇の取得に使用することができる時間貯蓄口座（compte épargne temps）
・ 2024年６月に見直された団体利益分配協定

他国で雇用されているその他の従業員については、社会的給付は各国の法令に従って行われる。ただし、社会的給付がある場合は、集団としての力に報いることによって、できるだけ多くの従業員をカバーすることが目的となる。

一般的には、追加的な個人報酬の構成要素（現物給付、変動報酬等）は制限の対象となり、特定の事業分野又は機能において、特定の考慮事項によって正当化される場合、特定の状況にのみ関係する。

8.2.2.2.1 適正賃金

上記の観点から、また、各事業分野と地理的所在地に固有の法的義務及びセクターごとの義務を超えて、BFCMとその子会社は、従業員の報酬水準が、報酬方針の原則及びミッションを有する企業（entreprise a mission）としてのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントに準拠することを保証している。2024年12月31日現在、BFCMとその子会社は合計44,575名を雇用しており、その内訳はフランスの30,223名、欧州連合の13,452名、世界のその他の地域の900名である。

したがって、大半の従業員に適用される最低賃金は、欧州経済地域諸国の法制又は団体労働協約によって設定されている。

これ以外の地域の従業員については、関連するグループの事業体は、欧州指令に従った適正賃金を提供することを、現地のメカニズムを通じて保証している。

8.2.2.2.2 利益共有とインセンティブ制度

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル、ひいてはBFCMとその子会社に共通する報酬方針は、可能な限り多くの従業員が関与する業績報酬メカニズムを備えた集団としての力を強調している。これらの原則は、特に長期的な集団的報酬制度の選択において、差別化の強力な指標となっている。

例えば、BFCMとその子会社の24,000名を上回る従業員は、IFRSにおける利益に基づくグループ利益共有協定の恩恵を受けており、これによって、集団としての業績に報いることが可能となっている。

2024年には、主要な非財務指標が利益配分協定に追加された。

8.2.2.2.3　高度な社会的保護

社会的保護施策による保障が整備されている。

特にフランスでは、団体労働協約が定める共通の社会的基盤に属する従業員は、以下の保障の対象となる。

- 最適な保障水準を確保するために常に進化しており、雇用主が65%を拠出する（雇用主の支払い義務は最低50%）医療保険契約
- 雇用主が85%を拠出する個人向けリスク保険契約（当行における追加保障契約の締結は任意）
- 退職時の所得水準の向上を目的とし、雇用主が全額負担する補完的確定拠出年金制度（雇用主が主導する任意制度）

これらの制度は、他の労働時間規定や有給休暇制度を補完するものであり、従業員本人やその家族が関わる複雑な状況に対応している。

8.2.2.3　包摂性に関する方針[S1-1-24]

8.2.2.3.1　行動規範

連帯、自由、責任の原則の上に築かれた長期的ルーツと共通の歴史を有するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのコミットメントに加え、行動規範に定めるとおり、コミットメントに由来する振る舞いと善行のルールを確認している。この統一文書は、職務遂行に際して選任された構成員と従業員を結び付けている共通の文化を表現したものであり、フランス内外を問わない全ての人に適用される（12.2.2.3　倫理及び職業上の行動」を参照のこと）。

従業員が守るべき行動規範の中には、個人の尊重、男女平等、あらゆる形態の差別との闘い（「8.2.2.3.2　差別とハラスメント防止憲章」を参照のこと）、あらゆる形態の多様性の保護がある。BFCMとその子会社は、一人ひとりの違いが全員の結束を強め、企業の活力を促進すると確信している。

行動規範の有効性を確保するため、各事業体において毎年コンプライアンスのレビューが実施され、倫理・コンプライアンス委員会に引き継がれる。倫理・コンプライアンス委員会は、行動規範の実施状況をまとめ、各事業体の模範的性質を強化するためのガイドラインを提案する。

8.2.2.3.2　差別とハラスメント防止憲章

差別との闘い

BFCMとその子会社は、従業員に対する直接的又は間接的ないかなる形態の差別も禁止するフランス労働法第L.1132-1条の法規定を完全に遵守している。

これらの問題は人々に深刻な影響を及ぼし、当行と従業員の業績を損ない、結果として生活の質や労働条件に直接的な影響を及ぼす可能性があるため、差別を防止し、撲滅するための対策を講じている。

採用における差別を防止し、これと闘うための行動

BFCMとその子会社は、採用方針の一環として、採用におけるあらゆる形態の差別と闘うことを優先事項としている。したがって、これまでと同様、特に障害、年齢、ジェンダー、及び出自を理由として応募を拒否することはない(1)。

機会均等を推進する雇用主として、BFCMとその子会社は、採用プロセスにおいて、スキルや職務経験等の客観的基準のみが考慮されることを約束している。

そのために、また差別との闘いに当行の全ての関係者を参加させるために、採用活動に携わる人事チームの様々な構成員は、採用における差別の禁止について特別な研修を受けている。

さらに、あらゆる経歴の応募者を分け隔てなく惹きつけ、包摂の意欲を伝えるため、BFCMとその子会社が発表する全ての求人情報には、現在、以下のような包摂的メッセージが掲載されている。すなわち、「クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、多様性を当行の原動力とすることを誇りとし、全ての人材を分け隔てなく認め、登用することを約束する。」採用活動は「ジェンダー、年齢、社会的・文化的出自、性的指向、政治団体・労働組合・マイノリティグループのメンバーであること、その他差別を招きやすい特性の有無にかかわらず、スキルに基づいて行われる。全てのポジションは障がい者にも開かれている。」とのメッセージである。

さらに、多様性と包摂へのコミットメントを具体化するために、数多くの提携が結ばれている。1つはAGEFIPH（Association de Gestion du Fonds pour l'Insertion Professionnelle des Personnes

Handicapées、障がい者職業参入基金管理運営機関）との提携であり、採用ツールであるJOBSに掲載された求人がAGEFIPHの採用プラットフォームに自動的に転送されるようなっている。また、APELS（Agence Pour l'Éducation par le Sport）との提携は、不利な条件下に置かれた地域（フランスのQPV、農村部等）に住む才能ある若者たちが、そのスキルと価値を認められ、代わりの採用を約束する企業にアクセスすることで、自分の将来をコントロールできるようにするものである。

(1) 基準の非網羅的リスト。これらは全て、国際協定及び欧州法とフランス法（フランス労働法第L.1132-1条及びフランス刑法第225-1条、2008年５月27日付法律第2008-496号第1条）で定義されている基準である。

雇用関係全体を通じて差別を防止し、これと闘うための行動

差別を撤廃し、採用における多様性を確保するために実施された措置に加え、BFCMとその子会社は、あらゆる形態の差別を防止し、これと闘うために、以下のような一定数の対策や行動を実施している。

- 差別との闘いに関して従業員の研修を行う。
- 従業員、特に人事部のマネージャーと従業員を対象として、これらのテーマに関する研修と啓発を強化する。
- 障がい者の統合と定着促進のための協定を結ぶ。
- GEPPに関して、特にキャリアの終了時に、又は従業員が希望するキャリア開発の支援（現在の事業分野にとどまってスキルを磨くか、キャリアパスを変更するか）という視点から、従業員の利益となる施策について定めた協定を制定する。

ハラスメント防止憲章

BFCMとその子会社を含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、職場におけるハラスメントや暴力の防止と撲滅に関して、長い歴史を持つ憲章がある。

2011年に策定されたこの憲章は、特に報告内容の管理と処理を改善するために、2022年に全面的に見直された。

フランス国内の企業では、ハラスメント防止憲章は企業の内部規則に追加され、したがって、全従業員に加え、臨時従業員とインターンを拘束する。

この憲章は、個人の尊厳を尊重するという原則へのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの明確なコミットメントの一部であり、また職場におけるハラスメントや暴力といった容認できない行為を撲滅するという強い希望の一部である。

ハラスメント防止憲章の目的は以下のとおりである。

- 職場におけるハラスメントと暴力を防止、低減、撤廃するために、全従業員の認識、理解及び意識を高めること。
- 従業員一人ひとりの心身の健康を守ること。
- あらゆる形態の暴力やハラスメントのない労働環境を提供し、個人の尊厳の尊重を保証すること。
- 公正な取扱いを受ける全ての者の権利を保証すること。職場におけるハラスメントや暴力の被害者又は目撃者であると自ら考える全ての従業員に対し、その通報が合理的な期間内に、最大限公平かつ完全な秘密保持のもとに処理されることを保証する社内手続を提供する。

これに関連して、この憲章は、モラル・ハラスメントとセクシュアル・ハラスメント及び職場における暴力の全ての定義を定めている。

さらに、ハラスメントや暴力の被害者、又はその事例の通報者に対して立法府から予見される保護について、また職場におけるハラスメントや暴力行為について責任がある者が受ける制裁についても指摘している。

さらに、この憲章は、ハラスメントや暴力をより適切に予防し、撲滅するために、ハラスメントや暴力に対する従業員の意識を常に向上させる必要があることを繰り返し述べている。

最後に、この憲章は、ハラスメントや暴力の申し立てがあった場合に適用される社内手続を定めている。

このようにハラスメント防止憲章によって定められた手続は、明確かつ正確な枠組み（調査段階、調査委員会の構成等）の一部であり、公平性、客観性、有効性の原則によって導かれている。

したがって、内部調査の際には、経営陣は従業員代表を参加させる。この平等性により、必要な客観性と公平性が確保される。

性差別撤廃同盟（Ensemble contre le sexism alliance）に加盟した最初の企業の１つであるタルゴバンク等のグループの事業体も、イニシアチブを開始している。この同盟は、ドイツ連邦家族・高齢者・女性・青少年省の支援を受けている。

8.2.2.3.3　包摂的経営

包摂と多様性は、BFCMとその子会社の戦略の不可欠な要素であり、個々の違いを補完性、富、創造性の源とするため、あらゆる形態の潜在力と才能を歓迎し、促進することを目指している。

また、経営陣の強力なバックアップにとどまらず、管理職全体が多様性と包摂の問題に取り組んでいる。採用担当者、人事マネージャー（新たな「人事マネージャー ― ビジネス・パートナー」コースの専用モジュール）、将来の銀行・支店マネージャー（EDDコース）、及び能力開発コースに登録されたマネージャー（ポテンシャル・アンド・リーダーシップ・イン・アクション・コース）向けの研修については、管理機能に重点を置く年度である2025年も、セミナーや専用モジュールによる研修を継続し、管理職全体の意識向上を図る。さらに、2024年にグループの経営陣、従業員マネージャー及び非マネージャーを対象として実施された作業を経て、2025年には包摂的経営に関する項目を含む管理職憲章が正式に制定される予定である。

8.2.2.4　多様性と職場の平等[S1-1-24]

BFCMとその子会社は、ジェンダー平等と、より一般的には多様性と包摂が業績の原動力であると確信しており、多様性と職場における平等へのコミットメントを明確に示している。また、包摂的かつ尊重し合う職場環境の創設に努めている。その目標は、ジェンダー、出自、年齢、障害、性的指向、性自認に関係なく、全ての従業員の雇用と昇進へのアクセスを促進することである。

実施されている採用活動は、経歴に関係なく、スキルのみを考慮して、全ての応募者の雇用へのアクセスを促進することを目的としている。

8.2.2.4.1　若者の雇用

当行では、若い才能を採用、研修、統合するために、強力かつ明確な約束がなされている。

雇用から排除される若者の問題には、特に数年にわたって取り組んできた。2024年にBFCMの社会的基盤に属する事業体が採用した合計800名を上回るワークスタディ研修生のうち、QPV(1)及びZRR(2)地域出身者の割合は約29%であった。

2023年にはグループ人事部内に選任のキャンパス・マネジメント・チームが創設され、機会均等をその行動の中心に据えて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団及び関連団体の活動を通じて、日々相乗効果を追求している。

2024年にはフランス教育省との協定も締結された。グループは、特にQPVとZRR地域から1,500名の高校３年生と２年生のインターンを迎えることを約束している。

新入社員研修は全面的に見直され、新規採用者の研修とそのキャリア全体にわたる支援に大規模な投資を行った。

採用活動に加え、人材管理制度は、キャリアパスへの取り組みと人事・管理支援の提供によって、若者を定着させ、支援することを可能にするものでなければならない。

ベオバンクは、最終学年の学生による初めての就職活動を支援するため、そして何よりも履歴書の作成を支援するため、「履歴書とともに、君は想像以上に遠くへ行ける。なぜなら君は自分が考えるより多くのスキルを持っているから」と呼ばれる採用キャンペーンを開始した。このキャンペーンにはYES AI CANという名のAIツールが組み込まれており、このツールが、学生から提供された趣味、学生時代の仕事、情熱等の情報に基づいて、関連するスキルを生成する。学生は履歴書やカバーレターにそれらを記載することができる。この「YES, AI CAN」キャンペーンは、2024年度ベスト・アクチベーション賞の金賞を受賞した。

コフィディ・グループは４年連続でHappyIndex®Trainees認証ラベルを受領した。このラベルはチューズマイカンパニーが当行のフランス国内の事業体において全てのインターン及びワークスタディ研修生を対象に実施した匿名アンケートに基づいて授与されたものである。この認証ラベルは、企業がインターン、ワークスタディ研修生及び職業研修契約者から労働条件に関する意見を収集することを可能にしており、研修の質、監督、職場の雰囲気や福利厚生等、対象者が企業での経験について様々な側面から評価している。

(1)　都市政策優先地区

(2)　地域活性化区域

8.2.2.4.2　障がい者の雇用と統合

BFCMの対象範囲に含まれる企業は、障がい者と介護者の統合と雇用の維持を促進する積極的かつ野心的な原動力の一端を担っている。

共通の社会的基盤を有する事業体のレベルでは、グループ・ハンディキャップとプロシュ・アダンが2021年12月８日に締結した最初の協定が2024年12月31日に失効した。新たな協定については、遅くとも2025年４月までの承認を目指して協議中である。

最初の協定は、以下の方策に基づいて具体的に実施された。

- 特に、RQTH(1)ステータスの取得又は更新過程における支援、キャリア開発及び専門職への道筋に関連する支援、又は関連する従業員の研修を通じて、グループにおける雇用の開発と維持に寄与する。
- 障がいのある従業員を採用し、統合し、求人を確保する。
- キャリア全体を通じて機会均等を保証し、充実した支援と同一労働同一賃金を確保する。
- 障害に関する研修、啓発、情報提供活動を行う。
- 介護者の私生活と職業生活において障害の問題を考慮に入れる。
- 保護・適応雇用セクターとの関係を発展させる。
- グループ・レベルで、また地域の障害担当者のネットワークを通じて、障がい者関連方針を管理する。

３年の協定期間が終了した時点で、主な指標はプラスに転じた。

2024年12月31日現在、BFCMとその子会社の対象範囲における障がい者の割合は3.7%であった。

(1) 障がいのある労働者としての認定

8.2.2.4.3 同一賃金

BFCMとその子会社は、ジェンダー平等を確保するため、当行の全てのレベルで男女同一賃金を保証するというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントの一部となっている。

特にフランスでは、団体労働協約が定める共通の社会的基盤に属する従業員について、同じ職業等級及び同じ年齢層において、女性と男性の固定給（常勤換算の平均給与総額）に３%以上の差が生じないようにすることが約束された。

団体労働協約が定める共通の社会的基盤に属するフランス国内の従業員については、

- このコミットメントに加え、BFCMとその子会社は、戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の一環として、2027年末までにマネージャーの50%、取締役の50%を女性とするというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの目標の達成を支援している。
- 2024年から2026年までの新たな利益分配協定において、環境的・社会的実績に特化した１%の追加予算が組み込まれた。2024年12月末時点でグループの女性マネージャーの比率が45.5%に達していれば、このESG予算の30%がリリースされる。

啓発活動、キャンペーン（「#stope」イニシアチブと連動した性差別反対のポスター・キャンペーンを含む）、研修及びワークショップを実施し、多様性と職場における平等の問題に関する全従業員の意識を高めている。

共通の社会的基盤以外の事業体についても、グループのガイドラインに沿って、同一賃金を視野に入れた対策が現地で実施されている。

共通の社会的基盤の外にある事業体については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガイドラインに沿って、同一賃金を視野に入れた行動が現地で実施されている。

例えば、コフィディは2025年のジェンダー平等指数が100点満点中99点であり(1)、職場の平等に対する強いコミットメントを示している(2)。コフィディは、不整合が特定された場合はこれを迅速に是正することを約束している。

(1) https://www.cofidis-recrute.fr/fr/news/index-homme-femme-a-99-100-2025.html

(2) この指標は、賃金格差（職位区分別及び年齢層別の男女間の賃金格差の分析）、個別昇給における格差（ジェンダー別昇給率の比較）、昇進における格差（階層係数の変化を伴う昇格率の評価）、産後休暇後の昇給（産前産後休暇から復帰した年度に昇給した従業員の割合）の４つの主要指標に基づいて算定される。

8.2.2.4.4 憲章の署名

2024年、グループ経営憲章の成立に向けて、グループの全事業体の経営陣、マネージャー、非マネージャーの間で多くの作業が行われた。この憲章は、全組織にわたって管理機能を実行するための共通の枠組みを提供し、各マネージャーがチームをうまく管理し、その職務を十分に実行できるようにするためのものである。

この憲章は、特に当行の多様性・包摂方針に関する強いコミットメント等を盛り込むことで、誰もが日常生活でこれを自分のものとできるよう、様々なチャネル、ネットワーク及び本社において実際に導入される予定である。

この憲章は、グループの管理機能に全力で取り組む年度である2025年に、正式決定される予定である。正式決定後は、これに特化したセミナーやワークショップ、その後の個人研修を通じて、献身的な管理者のチームを擁する新たな職務体系をマネージャーが日々の業務に組み込むことができるよう支援するため、追加の対策を講じる。

BFCMとその子会社は、以下のとおり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが署名したその他の憲章にも拘束される。

フィナンシエル憲章

2024年、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、銀行・金融・保険ネットワークの連合体であるフィナンシエルに加盟した。フィナンシエルの役割は、ベストプラクティスに関する情報交換を促し、加盟企業においてジェンダー平等の観点からイニシアチブと変革を加速させることである。

グループは、このネットワークに参加することにより、フィナンシエル憲章にも署名した。フィナンシエル憲章は職場における平等に関連する10のコミットメントをまとめたものであり、このコミットメントはフィナンシエルのバロメーターを通じて毎年モニタリングされている。このバロメーターにより、同憲章の10のコミットメントに関する各企業の進捗状況を毎年測定することが可能となっている。

#st0pE憲章

2023年、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは#St0pE憲章に署名し、いわゆる日常的な性差別の削減に取り組むことを約束した。この憲章はAFMD（フランス多様性マネージャー協会、l'association française des managers de la diversité）によって支持されている。

グループの全従業員を対象とした長期的な意識向上キャンペーンが、いくつかの形態（ビデオ、性差別的な発言や状況を読み解くツール等）で開始され、人事部及び経済社会委員会（SEC）のセクシャル・ハラスメント及び性差別的行為に関する全ての担当者を対象とした義務的研修を通じて実施された。通報システムに関するコミュニケーション・キャンペーンが実施され、性差別的行為をより適切に監視するために、特定の報告区分が設けられた。また、「ストップ性差別：特定法と対処法」会議も開催された。

この憲章は、行動に移すべき８つのコミットメントを定めている。毎年、St0pE憲章の各コミットメントに対して実施された行動についての報告書がAFMDに提出され、憲章の遵守が証明される。

グループの事業体は、2019年からWomen in Financeの構成員となっているベオバンク等のレベルでこのコミットメントに関与する可能性がある。このコミットメントは、当行のあらゆるレベルにおいてジェンダーの多様性を確保することを目指している。報告書は毎年作成され、実施すべき行動の指針となる。

8.2.2.5 職場における生活の質（QLW）[S1-1-23]

BFCMとその子会社は、QVCTアプローチ(1)に取り組んでいる。急速に変化する環境の中で、従業員の労働条件の向上と全体の業績向上を両立させることを引き続き優先事項としている。このコミットメントは仕事に関連する要素に焦点を合わせている。すなわち、仕事の内容、専門性開発の機会、経営の質、顧客の満足度及び会社の円滑な運営である。

2020年から、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リモートワークの導入を含め、職場における生活の質（QLW）に関連する交渉に取り組んだ。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣は、リモートワークの利用は、通勤のための交通機関の利用に関連する煩雑さを軽減し、ワークライフバランスを改善し、また仕事での自律性を高めるため、従業員のQLWを向上させる要因になると考えている。2024年６月12日、この枠組み合意(2)は再交渉され、以前の合意の下ですでに実施されたコミットメントを強化することが可能になっただけでなく、従業員の利益のために新しく強力な施策を提案することも可能になった。

これは、従業員と相互共済の選任された構成員がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの成功の鍵であると述べることで、従業員を当行の挑戦の中心に据えた2024－2027年度戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」に示された目標に完全に沿ったものである。

なお、この枠組協定では、グループの各事業体の具体的なコミットメントによって補完することができる一連の基本的な措置を定めている。

QLW枠組協定の共通施策は、以下のとおりである。

- 業務組織及び日常の労働条件の改善：ツールの採用を支援し、業務処理方法を改善することにより、グループの事業分野に新たな意義と利益を与え、支援チームのシステムを長続きさせること。生活の質、仕事量及び労働条件に関連する従業員とマネージャーの話し合いに時間を割くこと。事業所やワークスペースの改良を通じて生活の質を促進すること。
- 職場における健康対策の実施：保険・保障契約に関する情報を改善し、メンタルヘルスを支援・促進し、「個人支援」制度を強化し、座りがちなライフスタイルと闘うこと。
- 従業員の自宅と職場の間の移動の改善：モビリテ・デュラブルズ（持続可能なモビリティ）のパッケージを更新し、雇用主として公共交通機関の費用を拠出し（上限75%）し、社内プラットフォームを通じた相乗りや自転車利用を奨励すること。
- 参加型で責任ある経営の推進：従業員とのコミュニケーションを改善し、参加型行動を促進し、責任ある経営を推進し、従業員の職場における生活の質を高めること。
- 職場における差別、ハラスメント及び暴力との闘いの支援：採用における差別との闘いの一環として、また職場における暴力との闘いの一環として、雇用関係の観点から、啓発活動を行うこと。
- 私生活と職業生活の間のバランスの促進：従来の方法を進め、介護休暇寄付制度を促進し、子育て支援を提供し、従業員及びファシリテーター向けサービスを開発すること。
- 接続しない権利の実効性の確保：個人及び集団の接続切断の実効性を確保し、合理的で有用かつ効果的なコミュニケーション・ツールの使用を確保し、ベストプラクティスに関連するマネージャーの意識を高めること。
- リモートワークの組織化の継続：年間最大22日間のリモートワーク及び／又は週最低１日のリモートワークという２つの可能な方式による、定期的かつ自発的なリモートワークの実施を継続すること。テレワーカーの食事代及びリモートワークを通じて行われる活動によって発生する費用を拠出し、リモートワークのペースを緩和し（週１回を上限として半日のリモートワークを認めること）、６ヶ月勤続後にリモートワークを有期契約の対象とすること。

(1) QVCT：生活の質と労働条件

(2) グループ協定の対象事業体に関連するもの

8.2.2.5.1 健康と安全

生活の質と労働条件に関する協定の一環として、BFCMとその子会社は、従業員の健康と安全の確保に全力を傾けている。BFCMとその子会社は、健康で安全な職場環境は、チームの幸福と業績にとって不可欠であると確信している。

従業員が健康に関連する制度を明確に理解できるよう、あらゆる努力が払われている。このため、「健康と保障」に特化したグループ・プラットフォームが2023年に創設された。これと同時に、社会的・協調的ネットワークに「PARLONS QVCT」と呼ばれるパブリックコミュニティが開設された。２つの出版物のうち１つは健康予防に充てられており、公衆衛生予防キャンペーンの広報はこれを通じて行われている。

メンタルヘルスを欠いた健康は存在せず、これもまたアプローチの主要な焦点となっている。これに関して、心理社会的リスク（PSR）を予防し、撲滅するための活動は、特に広報活動や研修を通じて継続されている。BFCMとその子会社は、うつ病の発見と予防に関する啓発活動も行っている。

支援制度も様々な受け手を対象に展開されている。マネージャーは、シェアリング・サークルやメンター制度を通じて、メンタルヘルスの話題にアクセスすることができる。人事部のスタッフや従業員代表に対しては、2025年１月から「メンタルヘルスにおける応急手当」の研修コースが提供される。

長年にわたり、全従業員が24時間年中無休で利用できる支援と心理的援助システムが導入されている。この同じパートナーは、特定の状況（同僚の死、深刻な非礼等）が発生した場合、事業体の要請に応じて従業員を支援する。

座りがちなライフスタイルは、第三次産業セクターにおいてリスクとなる可能性がある。グループは、座りがちなライフスタイルとの闘いに積極的に取り組んでいる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、Sport Grande Cause Nationale 2025のパートナーとなっている。これは多くのイニシアチブ（従業員向けの大規模全国集会の開催、座りがちなライフスタイルのリスクの予防に特化したイントラネット上のスペース）を通じて、スポーツ活動の実践を奨励している。

地域レベルでは、以下のとおり、スポーツを促進するインフラ（更衣室、シャワー、自転車置き場）だけでなく、地域のチャレンジや企業のスポーツ協会への支援等、数多くのイニシアチブも展開されている。

- コフィディ・グループは、グループの様々なブランドの従業員が一堂に会するスポーツ・アンド・ゲーム・トロフィーというイベントを毎年開催している。また、従業員に対してマラソン大会に毎年参加する機会も提供しており、参加費用を負担している。コフィディ・グループは、コーポレート・

サイクリングのリーダーであるパートナーのAZFALTEの支援も行っており、コフィディ、モナバンク、クレアティス、シナジーの全従業員に社用自転車を支給することにした。これによって400名の従業員に自転車が支給された。コフィディ・グループは、企業におけるソフトモビリティを促進するこのパートナーシップを通じて、従業員に社用自転車を支給するフランス最大の雇用主の１つとなっている。

- タルゴバンクは、毎年夏に企業が参加できるレースをデュースブルクで開催している。2024年には6,000名のランナーがタルゴバンク・ランに参加し、2005年から2024年にかけて、様々な慈善団体に対して合計700,000ユーロを上回る寄付が行われた。
- さらに、子会社のサントル・ド・コンセイユ・エ・ド・デルヴィスが構築した不動産鑑定ネットワークは、フランス国内の全ての事業所における作業ペースの改善に大きく寄与している。BFCMとその子会社は職場環境の質の向上に取り組んでおり、特に、職場における従業員の幸福を促進し、また従業員のエンゲージメントと効率性向上に向けたチーム間の協力の機会を創出するために、これらの環境を従業員の活動に適合させることの重要性を再確認している。グループ各社は、既存のスペース、新たなワークスペース、又はスペースの再開発や改修のいずれにおいても、ワークスペースとその設備の人間工学に特に注意を払っている。施設や作業ツールのレイアウトは、SECやCSSCTの勧告（存在する場合）及び労働衛生部の勧告を、可能な限り考慮に入れている。各社は、労働安全衛生担当の従業員代表にも細心の注意を払っている。

職場における従業員の安全は最優先事項であり、そのため数年にわたって積極的な個人支援方針を導入している。以前のグループ協定によってすでに2,600名を超える従業員に救命法に関する対面研修が行われており、より広範な従業員の意識を向上させた。グループは、「応急処置」や「除細動器の使用と心臓マッサージの実践」といったいくつかの研修コースを無料で提供している。新たな協定に基づき、緊急対応担当者（SST）となるための研修も提供されている。

8.2.2.5.2　ワークライフバランス

BFCMとその子会社を含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各社は、従業員と当行の発展にとって私生活と職業生活のより良いバランスが必要であることを認識し、特に労働組合との協約を通じて、かかるバランスの確保に長年取り組んできた。

グループの社会的方針は、建設的な労使対話を通じて強化され、従業員が職業生活と私生活をよりよく調和させることに役立つ数多くの施策や行動の実施を可能にしている。

このように、2024年12月31日現在、BFCMとその子会社（フランス国内及び外国子会社）の従業員の54%に適用されるグループ協定は、以下のとおり、特に日常生活のより適切な連続性の促進を目的とする多くの施策を定めている。

- フランスの社会保障制度が規定する16週間の産前産後休暇に加え、12週間の産前産後休暇を支給して、休暇を延長する（合計28週間の産前産後休暇）。
- 父親育児休暇を取得した従業員の手取り給与を維持する。
- ６歳未満の子供のケアのために雇用主が従業員に保育・託児手当を支給する。
- 病児のための有給休暇は、子ども１人の場合は年間最大６日間、２人の場合は９日間、３人以上の場合は12日間とする。
- 障害児のための有給休暇は、子ども１人につき年間最大５日間とする。
- 扶養する子に対して子供ボーナスを支給する。
- 従業員の人生における家族のイベント（例えば、結婚やPACSの締結、親の死亡等）に関連して、法定より有利な休暇を与える。

これらの施策に加え、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの特定の企業では、人生の様々な時期の間でより適切なバランスを保つことを目的として、以下のとおり、その他の制度も導入されている。

- 休日の権利確定を定めた労働時間協定
- 従業員が未取得の休暇や休日を有給休暇や報酬受給権として蓄積できる制度である時間貯蓄口座（CET）
- 従業員が当行の他の従業員のために、未取得の休日の全部又は一部の権利を放棄することを認めた休日寄付制度
- 障がいのある従業員及び介護者である従業員のための規定（法定外休暇、休職、経済的支援等）
- リモートワーク・システム
- 子育て支援策（育児支援、休職等）

・　接続しない権利の実効性確保のための施策

これらの施策は全て、従業員がその私生活と職業生活を尊重しながら職業活動を構築する手段を提供することを目的としている。

8.2.2.5.3　連帯と市民としてのコミットメント

2020年度以降、仕事とキャリアパスの管理に関するグループ協定の一環として、退職間近の従業員を対象としたスキル・スポンサー制度が実施されている。

2023年11月15日、大多数の代表的労働組合によって新協定が署名され、その後３年間、BFCMを含むグループ協定の対象企業に適用されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣は、退職間近の従業員で、本協定に定める条件を満たす従業員を対象とするスキルベースのスポンサー制度を更新することを約束している。スキルベースのスポンサー制度では、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員とそれが構成する事業体の従業員の双方に機会が提供される。このコミットメントにより、関連する従業員は、別の活動を行い、各自のスキルの一部を公認の公益団体に渡すことで、退職に備えることができる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの企業にとって、これらの活動は、移行を支援し、年齢ピラミッドを管理するための方策でもある。さらに、特に協定の実施期間にわたって従業員向けの広報活動を展開することで、この制度の推進に努めている。さらに、グループの公益へのコミットメントを強化し、希望する従業員が一般の利益のために自らを捧げることができるよう、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年10月に市民参加プラットフォームを立ち上げた。このプラットフォームの目的は、ボランティア活動に対する団体のニーズと各個人の希望を、各個人の関心や個人的に利用できる時間に応じて合致させることである。

グループ人事部とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団が共同で実施するこの市民参加プラットフォームは、2025年にグループの全事業体に導入される予定である。グループにとって、連帯と市民としてのコミットメントは、従業員のスキル開発の手段の１つであり、したがって、グループ外で開発、継承されたスキルを従業員のキャリアパスに役立てるための機会となっている。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣は、2024年９月24日火曜日に、国民衛兵との新たなコミットメントに署名した。この制度を通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、陸軍予備役と国家憲兵隊への支援を再確認している。グループはまた、国家警察の予備役に対するコミットメントも拡大している。この行動を通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループにおける有給の業務と並行して、国家防衛のために予備役に入ることを決意した男女の予備役の利用可能性を促進している。グループは、予備兵が年間12営業日まで賃金を失うことなく欠勤することを認める。

その他の従業員参加型の取り組みは、以下のとおり、特定の事業体において実施されている。

ベオバンクは、従業員が１年につき１日、自分の選んだ団体の活動に有給で参加することを認めており、これを「ボランタリー・デー」と呼んでいる。ベオバンクの従業員はプロジェクト募集のステークホルダーとなることもできる。2024年９月、ベオバンクは、従業員にとって重要な地域の非営利活動を支援するため、ウィズ・ユー基金を設立し、初のプロジェクト募集を開始した。このアプローチは連帯とコミットメントを正に噴出させており、脆弱な若者の教育、デジタル包摂、生物多様性の保全に関する啓発といったテーマで、22の刺激的なプロジェクトが提出され、最終的には７つのプロジェクトが支援の対象となった。

8.2.2.6　労使対話[S1-2]

S1-2 ―自社の従業員及び従業員の代表者と影響について対話するためのプロセス

8.2.2.6.1　労使関係及び団体労働協約の見直し

労使対話の組織、集団交渉及びスタッフに対する報告、交渉及び協議の手続は、会社の全てのステークホルダーと緊密に協力し、戦略的な事柄に関連するグループの優先課題を問うという希望に対応するものである。

フランス国内に所在し、銀行・保険業務のスコープに属するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの企業は、近年、このような観点から共通の地位の構築に取り組み、2017年７月６日にグループ協定の締結に至った。

BFCMとその子会社のレベルでは、共通の地位（又は共通の社会的基盤）に該当する企業は、2024年12月31日現在、24,000名を上回る従業員（従業員の54%）を代表している。

共通の地位の原則に従い、共通の地位に関わることは全てグループ・レベルで協議しなければならない。企業の特殊性を考慮に入れる必要がある場合は、協議はローカル・レベルで行われる。

同様に、一定数のテーマはグループ協定の対象会社に適用されるグループ協定によりカバーされるが、対話の大半は、責任の精神に基づいて、可能な限り現場に近いところで、ローカル・レベルで行われ、従業員代表は決定に密接に関与する。

フランス国内のBFCMとその子会社の事業体では、主に以下の機関と担当者を通じて現場の労使対話が構築されている。

- 経済社会委員会（SEC）及びCSSCT等の健康・安全・職場環境に関わる委員会。SECの主な担当は以下のとおりである。
  - 従業員の声を傾聴すること、会社の経営、経済・財務の展開、業務組織、専門的研修、商品生成手法に関連する意思決定において、従業員の利益が常に考慮される体制を確実にすること。
  - 会社における安全衛生と労働条件の向上の推進。
  - 賃金、フランス労働法及び特に労使保護に関連する他の法律上の規定の適用並びに会社において適用ある協定・合意に関連する個別的及び集団的な苦情を雇用主に提出すること。

この点に関して、SECは、以下のテーマについての通知先・協議先となっている。

- 会社の戦略
- 会社の経済及び財政状態
- 会社の社会的方針、労働条件及び環境
- 随時、事業再編プロジェクト等の付託された検討事項に該当するテーマ

会社の規模に応じて、最低で年４回、又は最高で月１回、会議が開催される。

- 現場との近接性を維持するために、様々な地域又は複数の拠点を有する事業体に設置される現地代表者。現地代表者はSECを支援する。特に、現地代表者は、従業員の現場での懸念事項を伝え、現場の問題解決に寄与できる。
- 労使協定交渉の際の雇用主の優先的な連絡先である当行の労働組合代表者。

これら全ての機関に加えて、グループ協定の対象である事業体では、労働組合代表者も任命されている。これらはグループ労働組合代表者（DSG）であり、グループ協定の対象会社に適用される合意事項について交渉する責任を負っている。その役割は、2018年12月５日の労働組合の権利に関連するグループ協定（2022年６月23日の追記により改正）に明記されている。

2024年度には、数多くの協定がDSGにより署名されたが、これはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて労使対話が活発であることを証明するものである。2024年に署名された協定は、以下のとおりである。

- 生活の質と労働条件に関する枠組協定 －2024年６月12日署名
- 2024－2026年度インセンティブ制度に関するグループ協定 － 2024年６月27日署名
- 2024－2026年度のグループ業績への従業員の参加に関するグループ協定 － 2024年６月27日署名
- 銀行・保険顧客リレーションシップ・センターの創設に関するSECの協議の一環としての共同評価の実施方法についての協定 － 2024年10月10日署名
- 2025年度賃金協定 － 2024年11月７日署名
- グループの貯蓄制度協定の第37号改正 － 2024年11月７日署名
- 2024－2026年度の従業員利益分配に関するグループ協定の第１号改正 － 2024年12月３日署名
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおけるSECの組織と機能に関する協定の第１号改正 － 2024年12月４日署名

8.2.2.6.2 定期的な従業員意識調査

BFCMとその子会社の従業員は、グループが実施した第３回コミットメント・エンゲージメント調査に参加した。このバロメーターにより、グループの従業員のコミットメントと幸福度を評価することが可能となり、改善すべき点や、チームの満足度とモチベーション強化の手段を特定することができる。

調査はウィーセイ（WeSay）プラットフォームを通じてオンラインで実施され、回答は外部のサービス提供業者であるオープンスクエアによって処理されるため、結果の匿名性、機密性、中立性が確保される。この方法によって、各従業員が自由かつ完全に内密で自己の意見を表現することが保証される。

この調査で取り上げられたテーマは、ワークライフバランス、重要な条件、変更管理、戦略と社内コミュニケーション、リーダーシップ、評価、研修、キャリア、環境への取り組み等、従業員のコミットメントに影響を与える幅広い分野をカバーしている。これらのテーマは、従業員が職場環境、経営慣行、企業文化についてどのように感じているかを包括的に表すものである。

2024年に実施されたこの第３回調査の参加率は73%であり、前回の2022年に比べて２ポイント上昇した。この高い参加率は、傾聴と継続的改善のプロセスに対する従業員の関心とコミットメントを示している。

結果が収集されると、サービス提供業者であるオープンスクエアによって分析が行われ、組織の様々なレベルで結果が報告される。執行委員会又は経営委員会に対しては、各事業体の調査結果の概要を示した報告書が作成される。これらの結果は、各事業体が上流で定義した粒度に従って、事業体別、部署別、サービス別に分類される。各事業体は、人事部と協力して、各部署やサービスにおけるフィードバックを実施して、結果を共有し、また各レベルにおける具体的な改善点を明らかにする。

この分析の後、行動計画がグループ・レベル及びローカル・レベルで策定される。グループ・レベルでは機能横断的なテーマに焦点を当てた対策が策定され、各事業体ではチームの特定のニーズと結果に合わせた独自の行動計画が策定される。これらの行動計画は、従業員のコミットメントを向上させ、その福利厚生を強化し、職場環境を最適化することを目的としている。実施された措置については、その効果を測定し、手続を調整するために、定期的なモニタリングと評価が行われ、人事・管理慣行の継続的改善が保証される。

8.2.2.7　従業員の人権の尊重

8.2.2.7.1　結社の自由と団体交渉権の効果的な承認

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体は、ILOが定める労働における基本原則及び権利を全て尊重している。この点に関して、フランス国内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体（BFCMとその子会社を含む）は、結社の自由の基本原則及び団体交渉権を承認している。

具体的には、フランス国内の事業体については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員数11名以上の事業体は、その従業員代表組織である社会経済委員会（SEC）の委員の選挙を所定の頻度で実施している。

各社のSECには、社員数に応じて健康・安全・労働条件委員会（CSSCT）、経済委員会、職場の平等委員会、住宅情報・支援委員会、研修委員会が設置されている。

各社は、定期的な会議の枠組み内で、定期的にSECとその委員会（設置されている場合）を招集する。

さらに、代表組織である労働組合が複数設置され、その中で少なくとも１名の労働組合代表者が任命されている企業では、フランス法の枠組みだけでなく、当該企業及び／又はグループが定める契約上の規則に従って協議が行われる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの大半の企業では、労働組合権とSECの機能の両方を対象とする団体労働協約が代表的労働組合との間で協議されている。これらの協約の主な目的は以下のとおりである。

- 従業員代表と労働組合代表が可能な限り最高の環境で職務を遂行できるよう、労働組合と従業員代表組織に超の枠を超えるリソース（タイム・クレジット、補助金、設備）を提供すること
- 従業員代表組織に関する理解の増進に寄与すること
- 従業員代表や労働組合代表のキャリアパスを想定すること
- 労使対話を促進すること

これら全ての施策が、各社における長期的で質の高い労使対話の確立を可能にしている。

8.2.2.7.2　あらゆる形態の強制労働の廃止

BFCMとその子会社は、ILOが定める労働における基本原則と権利を全て尊重している。

この点に関して、フランス内外のBFCMの事業体（従業員の98%は欧州で働いている）は、強制労働を一切使用していない。「8.1　戦略」を参照のこと。

8.2.2.7.3　児童労働の実効的な廃止[S1-1-21]

BFCMとその子会社は、ILOが定める労働における基本原則と権利を全て尊重している。この点に関して、フランス内外のBFCMの事業体（従業員の98%は欧州で働いている）は、児童労働を一切使用していない。「8.1　戦略」を参照のこと。

8.2.2.7.4　雇用と職業における差別の撤廃[S1-1-22]

「8.2.2.3.3　包摂的経営」を参照のこと。

8.2.2.7.5　安全で健康的な職場

BFCMとその子会社は、ILOが定める労働における基本原則と権利を全て尊重している。この点に関して、フランス内外において、BFCMとその子会社は、安全で健康的な労働環境に対する基本的権利を尊重、促進して

いる。この観点から、BFCMの企業とその子会社は、従業員の健康と安全を守るために、労働環境を適応させている。（「8.2.2.5.1　健康と安全」を参照のこと）。

8.2.2.7.6　モニタリングの手続[S1-20、S1-3-33]

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、非倫理的行為、違法行為及び犯罪行為の防止の一環として、従業員及びパートナー（BFCMとその子会社の従業員及びパートナーを含む）に対し、自らの利益及び／又は当行の利益を保護するために、通報の権利を行使することを奨励している。

S1-3 － マイナス影響を是正するための手続と、企業の労働者が懸念を表明するためのチャネル

「通報する権利」として知られる現行の手続は、法律上及び規制上の規定のほか、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動規範に準拠している。

無期契約又は有期契約の従業員、臨時従業員、インターン、社外・期間従業員、採用応募者は、通報する権利を行使することができる。

通報は、人的資源に関連する分野（人権と自由、健康、安全衛生、労働・労働組合法、差別との闘い、ハラスメント）を含む全ての分野に関連する可能性がある。

懸念事項を通報するために、以下を含むいくつかの社内チャネルがある。

- 階層的チャネル：第一には従業員のマネージャーである。その役割は、適切な条件の下で活動のパフォーマンスを上げ、雇用関係に関連するあらゆる要求に対処することである。
- 人事チャネル：様々な手段、特に個別面談を通じて、人事マネージャーは、必要に応じて内密に懸念を処理したい従業員にとって望ましい窓口である。
- 従業員代表：職場における関係均衡の保護者である従業員代表は、その身元が従業員に知らされており、管理について労働者を支援する。
- 通報ツール「シグナル」：関連するチームがネガティブ・インシデント警告を受理、監視、処理するためのシステムである。この手続を通じて、内部通報者は、警告がどのように処理されているかを知らされる。

人事部及びコンプライアンス部（ローカル又はグループ）は、妥当な期限を尊重し、期限を超えずに申し立てを処理することを約束している。また、申し立てを受領したときはその審査前に受理の可否を評価する（審査、決定、終結段階）。当該従業員は内部通報者の地位から恩恵を受ける。

このシステムは、グループ人事部とコンプライアンス部が共同で監督している。統制のため、グループ人事部とコンプライアンス部には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体における通報とそのフォローアップを確認する権限が与えられている。また、同一条件下の手続において定める守秘義務のルールに従う。

8.2.3　支援

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最新の戦略計画は、従業員のコミットメントを中心に据えた人事の３つの柱である魅力、忠誠心、支援を基盤としている。従業員が証明した期待に応えるため、グループは2020年、人事情報システムの全面的な見直しと、人事専門チャネルへの資源の蓄積を開始した。

その目的は、各事業体の人事部が付加価値の低い業務に費やす時間を節約し、ポートフォリオにおける従業員とマネージャーの支援を強化できるようにすることである。様々なデータベースに分散されたデータの活用、従業員のキャリア全体における重要な時期の予測、経験とプロセスの簡素化等は全て、毎年改訂されるITロードマップで取り上げられている戦略的テーマである。

このことを念頭に、グループが数年にわたり投資してきた人工知能は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの原動力となり、人事の全領域にとって大きな発展のチャンスである。

8.2.3.1　職務とスキルの将来を見据えた管理

2020年６月30日の職務とキャリアパスの管理に関するグループ協定（GEPP）の締結後、代表的労働組合とグループの経営陣との間で新たな協定が協議された。その目的は、その後３年間に向けて協議される行動と施策を、2023年12月に採択された2024－2027年度戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」で定義されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル各社の戦略的方向性に資するものとすることであった。

この新協定は2023年11月15日に代表的労働組合の大多数によって署名され、その後３年間にわたり、当該グループ協定の対象範囲に含まれる企業（BFCMを含む）に適用されている。

要約すると、2023－2026年度GEPPに関するグループ協定は、以下の７項目を軸に構成されている。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、包摂、平等、多様性という価値観を中心とする雇用主としての約束を実行し、新入社員を惹きつけること
- 全キャリアを通じて従業員を統合し、支援し、定着させること
- キャリアの終わりを迎える従業員を支援すること
- 事業活動やネットワークにおける将来のスキルやビジネスニーズを予測すること
- グループ全体で従業員の専門的プロジェクトを支援すること
- 従業員の雇用可能性とスキルを高めるための専門的研修
- 重要な人材を特定し、支援すること

8.2.3.1.1 事業分野において予測される変化

事業分野、事業活動及びスキルが変化する中、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年におけるグループの社会的パートナーとの交渉の中で、職務分類グリッドにおける職務分類法を改訂することを決定した。この分類法の最後の改訂は2019年に行われ、その際に７つの用途が追加された。2023年11月15日のGEPP協定の署名者たちが部分的に時代遅れとみしたグループの職務分類法は、人材を惹きつけ、職業やスキルの変革をバックアップするという新たな課題に対処できないものとなっていた。またその職務分類は、新たな職能の出現や将来のスキルニーズに直面する企業のニーズをもはやカバーしないものとなっていた。各機能は職名という点で市場の実情からかけ離れており、明確さに欠けるものもあった。このような状況では、職務、任務、スキルの適切なマッチングは不可能であった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新たな実態と市場に適応した職務分類法を作成することは、雇用主としての魅力に関するグループの目標達成のためだけでなく、事業分野とスキルの変革を支援するためにも、不可欠な前提条件である。

協議は2024年に開始され、2025年１月に社会的パートナーの全会一致の投票により協定が署名された。

グループは、職務分類法の見直し作業と並行して、共同職業観測所を設置した。その目的は、GEPPのステークホルダーである労働組合と人事部を、職務とスキルの進化の分析と、実施すべき支援策の確立に関与させることである。

これに関連して、職務の感応度が、定量的・定性的アプローチを通じて観察されている。また、人材不足の認定を要する職務の観察も行われている。グループは、この観測所によって、職務の名称と職務分類を監視し、それらが各社のニーズにまだ適合しているかを確認し、スキルを監視することができる。

8.2.3.1.2 潜在能力の発見と育成

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは人材管理アプローチを導入しており、社内で開発されたツールを活用して、グループ全体に共通する調和のとれた体系的なプロセスを展開している。

このアプローチは、当初は共通の社会的基盤及びフランス国内のグループの事業体の従業員を対象としており、各社の人事部とマネージャーが参加する従業員レビューの第１段階において、グループにおける業績と発展可能性の面で潜在力と能力を持つ個人を特定することを目的としている。

有能な人材を育成し、そのキャリアパスを加速させるために、専用の支援プランが提供されている。この部門の全ての人事マネージャーは、人材管理、グループのアプローチ、及び望ましいボキャブラリーと目標に関する研修を受けている。

2025年現在、その対象範囲は、拠点以外の事業体（EBRAやコフィディ等）だけでなく、外国人従業員を抱える組織にも拡大されている。

この作業は、有能な人材と経営陣の昇進の道筋（潜在力とリーダーシップのパスウェイ ― 年２回の昇進）に反映される。

また、その育成とキャリアパスの加速に特化した支援プランも提供されている。

後継者育成計画は、各事業体の人事部と最高経営責任者が、グループ人事部（経営陣、潜在能力・人材・多様性と包摂部門）と共同で策定する。

この作業はその後、各部門の委員会（キャリア委員会、執行委員会）を含む別の段階において、その後はグループ段階（グループ人事部 ― 事業体の最高経営責任者と人事部）において統合される。

8.2.3.1.3 移動の支援

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループ内の地理的及び／又は部署の移動の促進と、それが可能な限り最良の条件で行われるよう支援することを、長年の目標として掲げている。

新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の人事ロードマップの指針４は、組織内の移動による真のグループ内キャリアの条件設定の重要性に対処し、また従業員を惹きつけ、支援し、定着させるために、異なる事業分野間の橋渡しをしている。

加えて、2023年11月15日に署名された2023－2026年度GEPPに関するグループ協定の２つの軸は、従業員のキャリア全体を通じての統合、支援、忠誠心と、グループ・レベルでの従業員の専門的プロジェクトの支援に関連している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、従業員一人ひとりがグループの事業分野について知り、向かうべき事業分野を特定できるようにするため、2024年４月に事業分野マップの第１版を導入した。この初めてのサービスの目的は、従業員がキャリア・プロジェクトをマネージャーや人事パートナーと共同で構築するよう促すことである。これにより、従業員はグループでのキャリアを考えるだけでなく、移動の希望が出てきたときに各個人の考えを反映させることができる。

このサービスと並行して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年度も、キャリア・マネジメント及び職能開発のためのスキル活用を目指す新たなサービスの開発を続けた。2024年の開始以来、全従業員は、社内ソーシャル・ネットワーク上の各自の経歴に、自分の職務について推奨されるスキルを強調表示できるようになった。これにより、採用担当者は求めるスキルに合致する経歴を社内で確認することができる。

最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年、従業員向けの新たな管理職・人事面接管理ツールの設計と開発を継続した。この新たなツールは2025年に納入が予定されており、キャリアに関する従業員の希望の保管場所となる。これによって人事部やマネージャーによるキャリア・プロジェクトの活用や移動が大きく促進されることとなる。

8.2.3.1.4　採用活動

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、エンプロイヤーブランド・イニシアチブの一環として求人市場に積極的に働きかけたため、前年比で応募者数が増加した。かかる応募は、ユーロ－アンフォルマシオンのIT部門が2013年から開発、維持管理している応募者追跡システム（ATS）を使って、55の管理部門 (1) の採用担当者によって処理されている。

このATSについては、2024年、共通サービスセンターの設立に伴う新たな採用手続に対応するため、大幅な見直しが行われた。この「リクルート部門」は、人材情報の蓄積に始まり、専門的職業を専門に扱うソーサーと採用担当者で構成されている。この部門では、CICを含む銀行ネットワーク内で補充されるべきポジションの外部採用が義務付けられている。これによって新たな検証回路がATSに統合され、ユーザー企業が外部採用を外注し、従業員の社内移動に再度焦点を置くことができるようになった。これらの新たなワークフローに加え、求人票の作成と応募者選考における人事部とのやり取りを合理化し、追跡するための新たなマネージャー領域がソリューションに追加された。

なお、当行のほとんどのアプリケーションと同様に、ATSは継続的な改善の対象となっており、応募者からのフィードバック、従業員の期待、採用担当者やマネージャーのニーズ、グループのコミットメント、規制の変更、ベンチマーク、テクノロジーの進歩（データ、AI）等は全て、グループ人事部の2025－2027年度ロードマップの作成において考慮されている。

(1)　クレディ・ミュチュエルの連合体、CICの地方銀行、ユーロ－アンフォルマシオンとその子会社、ACM及びACMベルジウム、コフィディとその子会社、CCS、グループ人事採用部、CFCM、ラ・フランセーズ・グループ、バンク・トランサトランティック、BECM、CAPコンペタンス、クレディ・ミュチュエル・イモビリエ、ファクタリング、リース、ベオバンク、2SF及びCMMABNグループのパートナー、CMO、CNCM/CCCM。

8.2.3.2　研修とスキル開発

研修は、GEPPに関する2023－2026年の協定の柱の１つである。

BFCMとその子会社は、従業員のスキルを開発し、グループにおける昇進を可能にするため、従業員の研修に多額の投資を行っている。

2024年には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員の研修に完全に特化した組織であるCAPコンペタンス (1) の恩恵を受ける従業員（サステナビリティのスコープに含まれる事業体）の研修に、人件費の６％が投入された。

従業員１名当たり平均研修時間は、BFCMの全事業体合計で37時間であった。

(1)　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CIC銀行、フランスの社会的基盤に属する子会社及び一部の外国子会社を含むCAPコンペタンスのスコープ。

S1-4-39　自社の従業員に対する特定の実際的又は潜在的なマイナス影響に対処するために必要かつ適切な施策を決定するためのプロセス

採用時のスキルのミスマッチや不十分な研修は、重大な実際の財務リスクとして特定された。CAPコンペタンスは毎年、能力開発計画を策定している。この計画では、前年度の研修の成果（特に研修を受けた従業員や研修ファシリテーターからのフィードバックに基づく）、現行の戦略計画の優先事項、規制状況及び事業分野のニーズが考慮されている。セグメント別のワーキング・グループが組織され、専門家、研修責任者、研修設計者が集まってこの計画を策定する。計画は各事業体の経営陣及びCAPコンペタンスによって検証される。

2025年に引き継がれた2024年度の目標は、事業分野の変革を後押しし、顧客との関係をさらに深め、コーポレート市場を発展させることである。

研修の内容は、戦略と規制に関する研修、キャリアパス、及びスキル強化のための研修に分かれている。キャリアパスは、進歩的な指導法を体系的に取り入れ、可能な限り細やかに従業員を支援することで構築されている。顧客に焦点を当てたこうしたコースは主として販売員を対象とするものであり、銀行・保険業務の遂行に必要な全ての技術的・商業的スキルを組み込んでおり、実験及び強化期間に合わせて実際のシナリオを変化させている。さらに、クレディ・ミュチュエルの地元銀行やCICの支店から、多数のマネージャーが、４～５ヶ月の期間にわたって実施される「責任者のための学校」に参加した。これらの志願者は、研修以外の活動を免除される。

さらに、全てのグループ従業員は、豊富で多様な研修モジュールを提供するeラーニング・プラットフォームを利用することができる。

BFCMとその子会社は、気候・環境改革を支援するというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの強いコミットメントを支持している。これは、「従業員と選任された構成員の100%が環境変革に取り組む」という2024－2027年度の新戦略計画の優先事項の１つにより証明されるとおり、ミッションを有する企業（entreprise a mission）としての地位に沿ったコミットメントである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、この環境変革に取り組む従業員を支援するため、2024年に、銀行・財務セクターの環境リスクに関するeラーニング・プログラムを創設した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全従業員が利用可能なこのプログラムは、従業員が気候変動とその課題を理解し、気候変動リスクとその影響を特定し、事業分野においてこれらのリスクをどのように統合し、対処することが可能かを確認するのに役立っている。

様々なテーマが、様々な形式やインタラクティブな作業、及び理解度に応じたコンテンツを通じて取り上げられ、一人ひとりに包括的で個別化された道筋を提供している。

2024年12月31日現在、BFCMとその子会社の共通基盤の範囲において、登録従業員及び現従業員(1)の65.5%がこの援助の恩恵を受けている。

(1)　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CICの銀行、フランスの社会的基盤子会社及び一定の外国子会社を含むCAPコンペタンスのスコープ。分母：2024年10月31日現在、共通の社会的基盤の下にあるグループ企業の無期契約従業員。実習生、ワークスタディ研修生、職業研修契約者は除外する。同様に、2024年12月31日現在欠勤中（長期欠勤、産前産後休暇、退職前休暇、無給休暇）の従業員も除外する。分子：2024年12月31日までこれらの研修コースに参加することができ、研修を受けたと認められた従業員。2024年10月31日以降にグループに入社したため研修に登録していない従業員は例外とする。

研修の有効性の測定

各コースと「責任者のための学校」に関しては、その前提として、応募者のモチベーションと専門的能力を評価するために、セルフポジショニング・テスト、又はCAPコンペタンスの人事部、貸出部門、販売コーディネーター等の従業員で構成される審査員によるオリエンテーション・インタビューと、検証が必要である。研修終了時には、当該従業員は最終審査員に対してコースを受講した職務や責任者の職務を遂行する能力を証明し、研修を通じて学んだことを明らかにし、さらに改善すべき点を示す。その他の研修コースでは、研修を修了した従業員が評価のための質問に答えなければならない。また、認定につながる研修コースもある。CAPコンペタンスは、研修の質に関してQualiopiの認定を受けている。

8.3　指標と目標

S1-5 － 重大なマイナス影響の管理、プラス影響の促進、及び重大なリスクと機会の管理に関連する目標

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定義された目標の達成に寄与している。これらは毎年モニタリングされる。

ミッションを有する企業（entreprise a mission）としてのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメント

課題番号	コミットメント番号	コミットメント
2	4	全ての従業員と取締役に差別に対する研修を行う。
2	5	ワークスタディ研修生の25%を近隣優先地区と農村部から採用する。
2	6	銀行のあらゆるレベルにおいて同一賃金を守る。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024－2027年度戦略計画

2024－2027年度戦略計画
従業員と選任された構成員の75%以上が自社に誇りを持つこと。 男女平等：グループのマネージャーの50%を女性が占める。
男女平等：グループのガバナンス職の50%を女性が占める。
ワークスタディ研修生の30%を近隣優先地区又は農村部から採用する。
従業員と選任された構成員の100%が環境変革に取り組む。

以下に示すパフォーマンダイアローグに関する12の指標には、戦略計画の指標も含まれている。ジェンダー平等指数は、従業員50名以上の事業体については、以下のウェブサイトで公表されている。
https://www.creditmutuel.com/partage/fr/CNCM/telechargements/ presse-et-publications/publications/index-egalite-homme-femme/20250305-nos-resultats-index-homme-femme-groupe.pdf
その他の指標はモニタリングされているが公表されていない。

指標
1. ガバナンス・ポジションにおけるジェンダー平等
2. 管理職ポジションにおけるジェンダー平等
3. 近隣優先地区及び農村部（人口5,000人未満）から採用されたワークスタディ研修生の割合
4. 環境変革に関する研修を受けた従業員の割合
5. 自分の会社を誇りに思う従業員の割合
6. 社内外の応募者のNPS
7. 応募者に対する契約の提案又はドラフトと応募書類が提出されるまでの平均期間
8. 障がい者雇用義務受益者の雇用率（BOETH）
9. ジェンダー職場平等指数
10. 職業インタビューの完了率
11. 従業員の他事業体への／他事業体からの移動率（入社及び退社）
12. 新規採用従業員のうち、制度化された新入社員研修プログラムを修了した従業員の割合

グループの従業員に関連する指標は、グループ人事部の管理ツール（GXP）を用いて作成されたものであり、2024年12月31日現在の登録従業員の61%をカバーしている。これらのデータは、GXP対象外の事業体については、サステナビリティ・ステートメントのスコープに含まれる全ての雇用主の子会社からの集計データによって補足されている。

S1-6 － 事業の従業員の特性

特に断りのない限り、以下の各表に記載されている従業員数は、2024年12月31日現在、CSRD（BFCMの完全連結事業体）の範囲内で登録されている自然人の数である。2024年の平均従業員数（常勤換算）は、「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／注記31a - 従業員給付費用」に記載されている。

従業員のジェンダー別内訳は、利用可能な情報システム上の設定により、現在は女性と男性に限定されている。

ジェンダー別従業員数

ジェンダー	2024年
男性	18,898
女性	25,677
その他	0
非開示	0
従業員総数	44,575

当行が50名以上の従業員を雇用している国における従業員数（全従業員数の10%以上を占める場合）

国名	従業員数（名）
フランス	30,223
ドイツ	7,463
従業員数が全体の10%未満であるその他の国	6,889

ジェンダー別人数 (2024年12月31日現在)	女性	男性	その他	報告なし	合計
従業員数	25,677	18,898	0	0	44,575
無期雇用従業員数	22,988	16,982	0	0	39,970
臨時従業員数	2,689	1,916	0	0	4,605
労働時間非保証型の従業員数	0	0	0	0	0
常勤従業員数	21,820	18,196	0	0	40,016
非常勤従業員数	3,857	702	0	0	4,559

無期雇用従業員は、無期雇用契約を締結している従業員である。臨時従業員は有期契約の従業員である。
BFCMの連結範囲には、契約上労働時間が定められていない従業員は含まれていない。
常勤従業員と非常勤従業員の内訳は、従業員の就業率に基づいている。したがって、従業員の活動率が100%の場合は常勤、それ以外は非常勤とみなされる。

従業員の離職率	2024年
当年度中にグループを退職した従業員数	2,631
従業員の離職率(1)	6%

(1) 平均従業員数と比較した、自発的な離職（社内移動を除く）、又は解雇、退職、在職中の死亡による離職者数。

従業員の離職率は次のとおり算定される。2024年の契約に基づく離職者数／2024年の平均従業員数。
算定において考慮される離職理由は、自発的退職、解雇、退職、在職中の死亡である。

2024年12月31日現在の地域別従業員数	フランス	その他の地域	合計
従業員数	30,223	14,352	44,575
無期契約従業員数	28,408	11,562	39,970
臨時従業員数	1,815	2,790	4,605
労働時間非保証型の従業員数	0	0	0
常勤従業員数	28,758	11,258	40,016
非常勤従業員数	1,465	3,094	4,559

S1-8　団体交渉と労使対話の対象範囲

	団体交渉の対象範囲		労使対話
カバー率	**従業員 － EEA (50名超、総従業員数の10%超に相当する従業員を雇用する国)**	**従業員 － EEA以外 (推定で50名超、総従業員数の10%超に相当する従業員を雇用する地域)**	**従業員代表(EEAのみ) (50名超、総従業員数の10%超に相当する従業員を雇用する国)**
0～19%	－	－	－
20～39%	－	－	－
40～59%	ドイツ	－	－
60～79%	－	－	－
80～100%	フランス	－	フランス、ドイツ

S1-9 － 多様性の指標

2024年末のジェンダー別上級経営陣

		女性	男性	その他	報告なし	合計
上級経営陣の従業員（人数）	数	199	445	0	0	644
	%	31%	69%	-%	-%	100%
管理者責任を負う従業員	数	2,045	2,740	0	0	4,785
	%	43%	57%	-%	-%	100%
当年度中に管理者責任を負うポジションに昇進した従業員	数	335	387	0	0	722
	%	46%	54%	-%	-%	100%
マネージャーのポジションを有する従業員	数	12,472	12,470	0	0	24,942
	%	50%	50%	-%	-%	100%

上級経営陣：「リスクテイカー」として識別される従業員（執行役員、経営委員会の構成員等）。

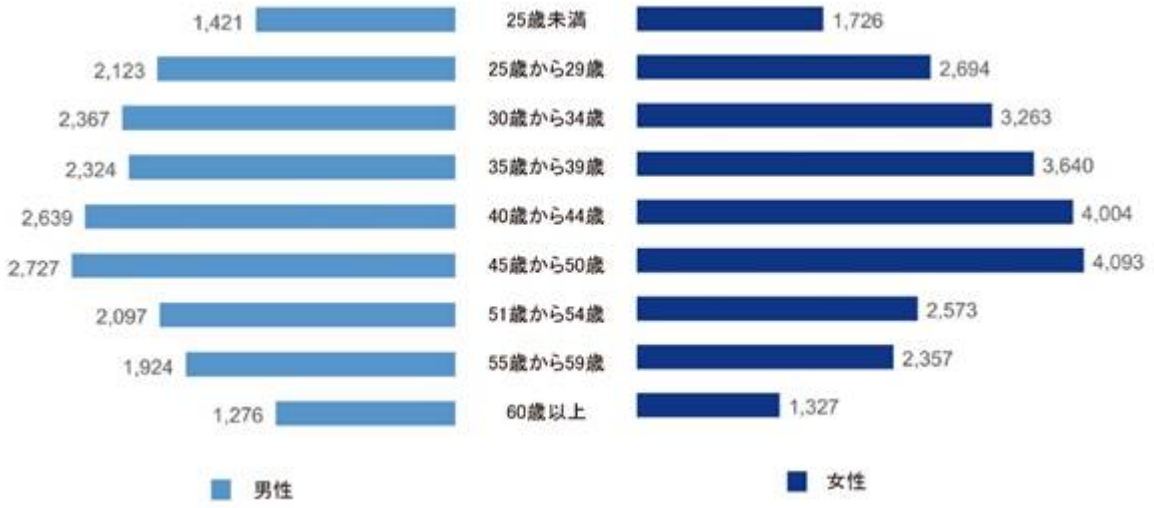
管理者責任を負う従業員：ラインマネージャーの役割を持ち、当行の１名以上の従業員を監督する従業員。

マネージャー従業員：マネージャーとは、管理職又は監督職のポジションを有し、又は技術的専門知識を有する従業員を指す。フランスでは、マネージャー／非マネージャーの区分は従業員の契約上の分類に基づいている。

2024年末の年齢層別従業員数

	合計
30歳未満	7,964
30～50歳	25,057
50歳以上	11,554
合計	44,575

年齢ピラミッド



S1-10 － 適正な賃金

2024事業年度において、グループの全従業員は適正な賃金を受け取った。適正賃金は、グループが従業員を雇用している各国において、その国の年間給与総額の中央値の60%又は平均年間給与総額の50%のうち最低額として算定される。

S1-11 － 社会的保護

グループの全従業員は、病気、当行入社時以降の失業、労働災害とそれに伴う障害、育児休暇、退職といった重大なライフイベントのいずれかに伴う収入損失について、社会的保護の対象となる。

S1-12 － 障がい者

障がいのある従業員	総従業員数に占める割合
女性	4.5%
男性	2.7%
その他、非開示	0%
合計	3.7%

S1-13 － 研修とスキル開発の指標

	女性	男性	その他	報告なし	合計
当年度中、業績とキャリア開発の定期的な評価に参加した従業員の数	20,377	15,103	0	0	35,480
当年度中、業績とキャリア開発の定期的な評価に参加した従業員の割合	89%	89%	0%	0%	89%
経営陣が計画し、当年度中に実施された業績とキャリア開発の評価の割合	93%	91%	0%	0%	92%
従業員１人当たり平均研修時間数	36	37	0	0	37

当年度中、業績とキャリア開発の定期的な評価に参加した従業員の数（a）：12月31日時点で無期契約者として登録され、当年度中に少なくとも１回、年次スキル評価面接（従業員とマネージャーが有効性を認定）を受けた従業員。

当年度中、業績とキャリア開発の定期的な評価に参加した従業員の割合：（a）／無期契約従業員数。

経営陣が計画し、当年度中に実施された業績とキャリア開発の評価の割合：経営陣が基準年に実施した規制に基づく評価の件数／経営陣が計画した面接の件数。

フランスでは、ほとんどの事業体において、フランス法を遵守するため、少なくとも２年に１回、又は従業員の要請に応じて、面接を行うことが規則となっている。

S1-14 － 安全衛生指標

	2024年12月31日現在
法的要件及び／又は認められた基準やガイドラインに基づく企業の安全衛生管理制度の対象となる自社の従業員の割合	96%
労働関連の負傷及び労働関連の疾患により死亡した従業員の数	0
労働災害の結果及び会社の事業所で働く他の従業員の労働関連の負傷及び疾患の結果としての死亡者数	0
自社の従業員の労働災害の記録件数	287
記録された災害発生率（100万労働時間当たり）	4
従業員の職業性疾患の記録件数	5
従業員の労働災害及び死亡による損失日数	13,636

労働災害又は職業性疾患による死亡者数：2024年には、労働災害又は医療休暇を伴う職業性疾患による死亡は記録されていない。

労働災害件数：医療休暇を伴う労働災害の件数を考慮した。

職業性疾患の件数：医療休暇を伴う職業性疾患の件数を考慮した。

「労働災害・死亡による損失日数」指標に関しては、労働災害に関連しない死亡事故による損失日数は考慮していない。労働日数との関連では、労働災害及び従業員の死亡による損失日数は0.14%であった。

S1-15 － ワークライフバランス指標

	2024年12月31日現在
家族関連休暇の取得資格がある従業員の割合	93%
有資格従業員のうち家族関連休暇を取得した従業員の割合	7%
このうち、女性	5%
このうち、男性	2%

産前産後休暇、父親育児休暇、育児休暇、介護休暇は家族関連休暇とみなされる。

S1-16 － 報酬指標（賃金格差と報酬総額）

	2024年12月31日現在
ジェンダー間の賃金格差	28%
最高報酬取得者の年間報酬総額の全従業員（最高報酬取得者を除く）の平均年間報酬総額に対する比率	29
最高報酬取得者の年間報酬総額の年間報酬中央値（最高報酬取得者を除く）に対する比率	36

S1-16の開示要件に従い、ジェンダー間の賃金格差は次のように算定される。(男性の時間当たり総報酬総額の水準 － 女性の時間当たり報酬総額の水準／男性の時間当たり報酬総額の水準）×100

算定は、従業員に支払われた報酬総額（固定報酬、変動報酬、賞与、現物給付）の合計に基づいている。ただし、2024年の雇用主の拠出金、利益分配、インセンティブ制度を除く。

ジェンダー間の賃金格差28%には、BFCMとその子会社のサステナビリティ・ステートメントの対象範囲内の全従業員が含まれる。

最高報酬取得者の年間報酬総額の全従業員（最高報酬取得者を除く）の平均年間報酬総額に対する比率は、次のように算定される。当行の最高報酬取得者の年間報酬総額／平均年間報酬水準（最高報酬取得者を除く）。

平均年収は常勤換算で算定した。

最高報酬取得者の年間報酬総額の年間報酬総額中央値（最高報酬取得者を除く）に対する比率は、次のように算定される。当行の最高報酬取得者の年間報酬総額／年間報酬水準の中央値（最高報酬取得者を除く）。

グループ全体の給与の中央値は算定できないため、グループ人事部の管理ツール（GXP）を使用している企業のみを対象として算定した。また、この算定は、2024年12月31日時点で登録されており、2024年を通して常勤で働く無期契約の従業員のみを対象として行われた。

S1-17 － 人権に関する重大な事例、苦情、影響

BFCMとその子会社は、強制労働、人身売買、児童労働等、当行の従業員が関与する重大な人権問題や事件については承知していない。

2024年12月31日現在、グループにおける通報チャネルの多様性に鑑み、BFCMは、通報された差別やその他の種類のハラスメントの総件数、及び雇用関係に関連して従業員から申し立てられた苦情の件数を、信頼性をもって表示することができなかった。

さらに、2024年12月31日現在、BFCMは、差別やハラスメントに関する事件に関連する訴訟や裁判外の和解交渉（取引）の結果、従業員に支払われた罰金、損害賠償又は補償金の総額を正確に特定することができなかった。

2025年にはこれらのデータポイントの定義を改良した上で、詳細情報の収集法を構築する作業を行う予定である。

9　ESRS S2 － バリューチェーン上の労働者

BFCMとその子会社レベルでは、2024年にバリューチェーン上の労働者に関するIROは重要事項として特定されなかった。しかしながら、この問題をさらに掘り下げるための作業が進められている。

10　ESRS S3 － 影響を受けるコミュニティ

10.1　戦略

連帯へのニーズの高まりや加速する生態系の変化に直面する中、BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施している、後援活動において迅速かつ断固とした行動をとる、という戦略に参加している。

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団及び社会的配当に参加しており、それによって社会的・環境的変革の目標に尽くす非営利セクターを支援する多額の資金源を生み出している。

グループは、そのネットワークの安定性により地域において強力な存在感を誇る大手雇用主であり、各地域の経済的・社会的エコシステムを発展させるための長期投資の需要も、その戦略の基盤としている。

EBRAグループは、公共の利益に寄与するという同じ精神に基づき、報道活動を通じて、個人の市民権の育成や地域メディアの強化を目指している。

10.1.1　SBM-2 － ステークホルダーの利益と見解

「1.3.2　SBM-2　ステークホルダーの利益と見解」のステークホルダーについての記載を参照のこと。

10.1.2　SBM-3 － 重要な影響、リスク及び機会と、それらと戦略及びビジネスモデルとの相互作用

ESRS S3　影響を受けるコミュニティ

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ

	23	**地元のルーツ** 地元地域に根を下ろし、地元レベルで人間関係を築く機会	現在の機会	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	24	代理店、地元銀行、地方銀行、子会社を通じて、地元地域の雇用に与えるプラス影響	実際のプラス影響		*		*	*	*	機能横断的
	25	グループの地元ルーツ方針やスポンサー活動によって影響を受けるステークホルダーの生活環境の改善につながるプラス影響	実際のプラス影響	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	26	**地域情報の発信** 誰もがアクセス可能な地域情報の発信（複数のメディア、映像字幕、Vocale Presseの利用等）を通じて行う個人の市民権や批判的思考の育成に関連するプラス影響	実際のプラス影響		*		*			メディア

IROの説明

- 機会　23：相互共済モデルは、意思決定の分散化と地域統合に基づいている。地域に関する議論と理解は、BFCMとその子会社にとって資産であり、財務上の機会でもある。BFCMとその子会社は、その地域内に2,123箇所の販売拠点を有している。
- プラス影響　24：BFCMとその子会社は、強固な地域ネットワークを持つ有力な雇用主であり、それが所在する地域にとっての資産である。
- プラス影響　25：BFCMとその子会社は、各地域の経済的プレイヤーとして尽力し、後援活動、地元のパートナーシップ、持続可能な投資、地域における活動の発展ためのイニシアチブを通じて、各地域の経済的・社会的エコシステムの発展に寄与している。
- プラス影響　26：EBRAグループ（フランス東部地域で日刊紙、週刊誌、イベントを提供）は、地元イニシアチブや団体の育成、一般情報の伝達を促進することで、民主主義及び市民権の啓発に取り組んでいる。

ダブルマテリアリティ分析の一環として実施された作業では、影響を受けるコミュニティに対するグループの重大なマイナス影響は特定されなかった。

当行によって重大な影響を受け得る全ての影響を受けるコミュニティが、公表範囲に含まれている。

これには、以下の活動を通じて、市民社会全体が関わっている。

- 公益団体と協力して、恵まれない人々や環境のために連帯行動を行う。
- 非営利団体や起業家イニシアチブを支援する。
- 人々の生活環境の改善のためのインフラやプロジェクトに資金を提供する。
- BFCMと子会社を包摂した採用方針。「8.2　影響、リスク、機会の管理」を参照のこと。

コミットメントは、地域における変革、成長、雇用を促進するフランス企業への株式投資レベルと、価値の創出と共有を目的とした社会的配当の生成を含む戦略的計画の観点から、正式に決定された。（「10.3 指標と目標」を参照のこと。）

BFCMとその子会社は、これらのコミットメントの達成に寄与している。

10.2　影響、リスク、機会の管理

10.2.1　S3-1－影響を受けるコミュニティに関する方針

MDR-P：方針の説明

BFCMとその子会社の方針	内容	方針を実施する責任者	関係ステークホルダー	影響を受けるコミュニティへの提供形態
後援方針	地域の連帯や環境・文化・遺産のためのプロジェクトへの長期的な支援（実施するのが新規の組織か、地元や地域の非営利団体かは問わない。）	BFCMの全ての事業体、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団	非営利団体	ディスカッション、現地訪問、イベントへの参加、プレスリリース、各団体のウェブサイト
全ての人のために、地域の経済的・社会発展に寄与する。	雇用主(1)として、全ての人に対する就労支援や雇用の維持、雇用創出プロジェクトの支援や投資やその成長の支援、あるいは全住人に資するプロジェクトへの資金提供を通じて、地域における雇用の発展を共にする。	非営利団体については、営業部門 就労支援については、BFCMの全事業体、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団 環境・連帯革新ファンドについては、クレディ・ミュチュエル・インパクトの経営陣 起業家イニシアチブについては、革新及びシナジー部 成長及び雇用支援については、クレディ・ミュチュエル・エクイティの経営陣 インフラ開発については、CICのストラクチャード・ファイナンス部 グリーンボンドやソーシャルボンドの発行については、資金調達部門	顧客非営利団体 非営利団体 求職者 2050年までのカーボンニュートラル目標の達成に大きく寄与する活動のセクターの企業 新興企業、自営業者、研究者、非営利団体、個人 あらゆる成長段階にある企業（新興企業、中小企業、中堅企業） フランス内外の大企業 地方自治体 機関投資家	リクルートサイト、専用サイト、事業創出プロジェクトを支援する組織との提携、ソーシャル・ネットワーク上でのプレゼンス、プレスリリースイベントへの参加等
市民権の育成	誰もが情報にアクセスできるようにし、若者の関心とメディア教育を促進する。	EBRAグループの経営陣	読者（障がいの有無にかかわらない。） 若者	関係組織による情報、新聞記事、ソーシャル・ネットワーク、学校からの要請

(1) 採用方針については、「8.2.3.1.4 採用活動」を参照のこと。

方針とIROの関連性

方針	IRO番号		IROの説明
後援活動	23、25		23　地元のルーツ：地元地域に根を下ろし、地元レベルで人間関係を築く機会 24　代理店、地元銀行、地方銀行、子会社を通じて、地元地域の雇用に与えるプラス影響 25　グループの地元ルーツ方針やスポンサー活動によって影響を受けるステークホルダーの生活環境の改善につながるプラス影響 26　地域情報の発信：誰もがアクセス可能な地域情報の発信（複数のメディア、映像字幕、Vocale Presseの利用等）を通じて行う個人の市民権や批判的思考の育成に関連するプラス影響
地域の経済的・社会的発展			
団体への支援（連帯に基づく価格提示、慈善活動）	23、25		
就労	24、25		
環境・連帯革新ファンドの創設	23、25		
事業創出の後押し	23、25		
中小企業のための長期的な資本アドバイスや支援	23、25		
インフラ融資	25		
グリーンボンドやソーシャルボンドの発行	25		
報道機関			
市民権の育成	26		

影響を受けるコミュニティの人権：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施する方針は、以下を尊重するよう努めている。

- **後援活動や地域開発の方針を通じて、教育・健康・適切な生活水準に対する権利といった、経済的・社会的・文化的権利**
- **報道方針を通じて、表現の自由**

これらは、国連ビジネスと人権に関する指導原則に準拠している。

10.2.1.1　後援方針

BFCMとその子会社の後援活動は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの方針に沿って行われている。

地域に根ざし、その多様なニーズを認識しているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互共済の価値観とノウハウ、そして先駆的な精神を活かし、独自の慈善活動ビジョンを掲げ、後援活動を通じて自ら設定した優先事項の枠組みの中で、その活動の影響を受けるコミュニティのニーズに特に注意を払っている。これは、次の５つの目標を組み合わせることで実現している。

- **社会を根本的に変革し、変革をもたらす慈善活動を支援するために緊急かつ長期的な行動を明確に表明し、一時的な対処や回復的なアプローチに満足しないようにする。**
- **特にパートナーである非営利団体を通じて、社会の声に耳を傾けることにより、社会の盲点や新たなニーズを特定し、それに対処する。**
- **革新的なイニシアチブや、あらゆる規模の組織の立ち上げや発展に資金を提供することにより、リスクを取る。**
- **プレイヤーの相互補完性を利用し、他では実現できない資源を動員して、行動連合（とりわけフランス財団）を結成し、あるいは参加する。**
- **新しい慈善家の育成や後援活動を通じて革新と提唱の力となることにより、全ての人に行動を起こし、参加したいという意欲を喚起する。**

行動の目標を設定し、その断片化を回避し、有効性を強化するため、以下の行動の優先順位をグループ・レベルで定義した。

- **社会問題に対する取り組みを行うことで、環境目標を達成することができ、逆もまた然り**
- **環境保護のために持続的に取り組むためには、社会的な観点を取り入れる必要がある。**

これらの優先事項は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団が監督している。BFCMとその子会社は、特に非営利のスポーツ団体や音楽活動等、地域の社会的つながりに不可欠な要素のために、地元支援を通じてこれらの活動を補完している。

10.2.1.2　地域開発方針

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルと同様、バランスの撮れた、支援的な地元経済への参加や、全国で団体組織の育成や雇用の創出によって地域が経済的、再生的、社会的、支援的に移行していくことへの寄与に取り組んでいる。

その地域方針は、次のようないくつかの軸に分かれている。

- 非営利団体への支援（連帯に基づく提供、慈善活動）
- 就労支援
- 環境・連帯革新（SLP）ファンド（Révolution Environnementale et Solidaire SLP）の創設。このファンドの主な目的は、環境及び／又は連帯に基づくプロジェクトに投資することである。
- 事業創出の後押し
- 新興企業・中小企業・中堅企業が成長できるよう、長期的な資金アドバイスや支援を提供
- インフラ融資の提供
- グリーンボンドやソーシャルボンドの発行

これらの方針の一部は、社会的配当（後援活動、連帯に基づく価格設定、インパクト投資）の運用に組み込まれている。

さらに、BFCMとその子会社は、グループにおいて多くの職があることを前提としてキャリアの見通しを立てやすい採用方針をとっている。若手人材の採用方針も整備している（「8.2.2.4.1　若者の雇用」を参照のこと。）。

10.2.1.3　報道方針

EBRAグループは、持続可能な発展のために、意欲的なCSR（企業の社会的責任）方針に積極的に取り組んでいる。グループの存在意義と戦略に沿ったこのアプローチは、経済的・環境的・社会的な検討事項を考慮した責任ある成長を保証する。また、バリューチェーン全体の課題を取り入れることで、従業員、読者及び広告主の関与を強調している。

EBRA報道グループにおける「影響を受ける地域社会」とは、当行の活動によってプラス影響もマイナス影響も受けうる全ての人を指す。EBRAグループはコア事業を通じて、フランスの地域の中心、特にフランス東部の23県において、人々に情報を提供することでプラス影響を生み出している。

- 情報に対する市民へのコミットメントと教育
  EBRAグループは、市民が地域社会や国際社会に積極的に参加するのに不可欠な手段を提供することによって市民に役立つよう取り組んでいる。市民権の育成を活動の中心に据え、メディアや情報教育を通じて民主主義の問題の理解を深めることに取り組んでいる。このことを念頭に置き、学校、大学及び非営利団体において専用プログラムを取り入れることを奨励している。これらのイニシアチブは、情報の重要性に対する若者の意識を高め、メディアを批判的かつ責任を持って利用できるよう訓練することを目的としている。
- 情報システムの多様化と多元化
  EBRAグループは、視聴者の様々なニーズに応えるため、情報伝達チャネルの多様化に取り組んでいる。この多様化には、新しい編集フォーマットの採用や、紙、デジタル、オーディオビジュアル、イベント等メディア・プラットフォームの多元化が含まれる。この戦略により、全ての視聴者にとってアクセスしやすく、かつ適切な情報が保証される。
- 誰もがアクセス可能にする
  誰もが高品質な情報にアクセス可能とするため、EBRAグループは、特に障がい者やメディア領域から遠く離れた視聴者がコンテンツにアクセスできるようなソリューションを開発している。このような多様性を受け入れる配慮は、若い世代の注目を集めるための具体的なイニシアチブにも及んでいる。
- 地元メディアや民主主義の多元化の支援
  EBRAグループは、地元メディアが民主主義の基盤を確立する上で果たす重要な役割を認識し、グループが活動するあらゆる地域において、詳細な地域報道を提供するようにしている。

要約すると、EBRAグループは、メディア教育を通じて明日の市民を育成しながら、アクセスしやすく多様な情報を促進するために、包含的、革新的かつ献身的なアプローチを採っている。

10.2.2　S3-4 ― 影響を受けるコミュニティへの重要な影響に対する行動、影響を受けるコミュニティに関連する重要なリスクの管理や重要な機会の追求に関するアプローチ、及びそれらの行動の効果

10.2.2.1　協調的かつ意欲的な後援方針を展開する

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが定める行動の枠内で後援方針を実施している。

第一に、CICの地方支店や地方銀行は、地域に密着し、集団的利益のために活動する非営利団体やステークホルダーを支援する。

第二に、子会社は、その顧客又はその地域の間で親会社の目標を推進することにより、集団的活力に寄与する。BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団の融資の一部を提供する。

最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は後援活動の中心であり、その役割は以下のとおりである。

- 環境と連帯のために、グループ各社を結束させる。
- 主要な慈善活動や革新的プロジェクトを支援する。
- ダイナミックで効果的な連帯社会の発展に寄与する。
- 財団の価値観と使命に沿ったイニシアチブや連合に参加する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、様々なレベルの活動を補完し、調整することにより、後援活動の好循環を促している。

イニシアチブの例

- **コフィディ・グループ**

コフィディ・グループは、従業員が勤務時間及び私的な時間を利用して、連帯の任務につくことを奨励する「ミッション・ブースター」プログラムを設立した。連帯デーが開催されるたびに、従業員が私的な時間においても取り組むのであれば、２日目が割り当てられる。2024年には、このプログラムにより351人の従業員が493件の連帯の任務を実施し、34の非営利団体を支援した。これらの任務は、貧困と不安の解消（46%）、社会と世代間の絆（24%）、雇用と職業の統合（22%）、環境と生物多様性（18%）、教育と機会均等（15%）等、様々なテーマを網羅している。この制度により、コフィディ・グループは、地元住民の生活の質を向上させるための具体的な行動を通じて、現場における影響力を強化している。

- **タルゴバンク**

2024年、この銀行は、I.S.A.R.（国際捜索救助隊）ドイツに対し、2024年及び2025年に600,000ユーロの資金援助を行った。この非営利の人道支援団体は国連の後援を受けて活動しており、その使命は、特に自然災害、事故、人道上の災害発生時に国際援助を行うことである（埋もれた人々の捜索や救助、自然災害の被災者に対する医療支援、人道支援）。

- **ベオバンク及びバンク・トランサトランティック・ベルジウム**

ベルギー全土で社会的役割を構築し、拡大するため、この２行は慈善活動の一部の財源をウィズ・ユー・ファンド財団（With You Fund Foundation）にプールした。この財団は、２つのテーマに焦点を当てて活動を行うことにした。

- 社会正義及び貧困：最も弱い立場の人々を支援し、貧困のリスクを軽減し、社会的結束を強化するイニシアチブを支援する。
- 気候、環境及び生物多様性：気候変動と闘い、社会のニーズへの持続可能な対応を見出すことを目的として天然資源を保護する。

財団の適正な運営を確保するため、運営委員会が設置された。同委員会は、ウィズ・ユー・ファンドの運用を全面的に担当する機関である。その役割は、財団の慈善活動イニシアチブの成功と効果を確実にするために、戦略的方向性を定め、財源の割当を管理することである。運営委員会は毎年数回開催される。同委員会は、ベオバンクの代表者１名、バンク・トランサトランティック・ベルジウムの代表者１名、ボードゥアン国王財団の代表者１名、及びプロジェクトを客観的に評価し、ベルギーの慈善活動や社会問題に関する知識を生かす外部委員長の４名で構成されている。運営委員会は、ベオバンクのコア・テーマである教育と生物多様性に属する３つのプロジェクトを選定し、承認した。教育と生物多様性をテーマに選定された３つのプロジェクトは、アントワープ、シメイ、ブリュッセル、つまり国の各地域において１件ずつ実施されている。

BFCMとその子会社の後援活動予算は、2024年には66.7百万ユーロであった。

10.2.2.2　地域の経済的・社会的エコシステムを発展させる

BFCM及び子会社の雇用方針に関する行動については、「8.2.2.4.1　若者の雇用」及び「8.2.2.4.2　障がい者の雇用と統合」を参照のこと。

10.2.2.2.1　当行のサービスの提供を通じて非営利団体を支援する

非営利団体に向けに様々なサービスの提供が行われている。

社会的配当の一環として、フランスの地域社会組織を活性化するプレイヤーの支援を目的として、CICネットワークにおける次の２つのサービスの提供により、スポーツや文化活動に携わる非営利団体は特別な条件による恩恵を受ける。

- ペイ・アッソ：このサービスでは、オンライン決済ページを作成することができる。電子決済取引の手数料を当行が提供することにより、非営利団体はCICネットワークを通じて６百万ユーロを超える収益を無料で受け取った。
- バンドル・サービスの提供：これは少なくとも口座、オンラインバンキング、預金カードに及ぶ。適格な地元の非営利団体は、1.3百万ユーロの拠出金の返還による恩恵を受けた。顧客パネルがこの施策の妥当性を評価したところ、回答者の99%が「満足」又は「非常に満足」と回答した。

社会的配当により、他者支援の預金通帳口座の金利を引き上げることが可能となったため、LEAを保有するCICの顧客は、受益者である非営利団体に1.2百万ユーロを支払った。

さらに、非営利団体は、顧客がLDDSを通じて行う寄付による恩恵も受けている。

連帯投資ファンドは、連帯非営利団体や企業に投資（ファンド残高の５%から10%）することを可能にするものだが、このファンドも顧客に提供されており、その一部は従業員貯蓄制度に組み込まれている。2024年12月31日現在、この種のファンドの残高は10億ユーロであった。

10.2.2.2.2　就労と雇用の維持を手助けする

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団が実施する活動は、それが大規模なプロジェクトであれ、CIC事業体と共同で実施するプロジェクトであれ、BFCMとその子会社が事業を展開している地域の人々に利益をもたらしている。

その優先事項の中には、若者の就労を手助けすること又は不安定な状況にある人々やキャリア上の困難に直面している人々の回復を支援することを直接の目的とするものもある。具体的には、以下が挙げられる。

- 機会均等のための活動：恵まれない若者の教育及び職業指導を促進し、彼らの自立を支援する。
- 訓練や高等教育を受け、まともな生活を送るための社会的・経済的な障壁を取り除く。

コフィディは、ラ・クラヴァット・ソリデール（La Cravate Solidaire）、トワ・ア・モワ（Toit à Moi）、エコール・ドゥ・ラ・ドゥクシエーム・シャンス・ドゥ・グラン・リール（École de la Deuxième Chance de Grand Lille）、ジャルダン・ドゥ・コカーニュ（Jardins de Cocagne）、フォンダシオン・デ・ポッシ－ブレ（Fondation des Possibles）等のパートナーと共に、職業的な統合と社会復帰に取り組んでいる。

エコール・ドゥ・ラ・ドゥクシエーム・シャンス（セカンド・チャンス学校）は、リール地方を含むフランスの12地域に広がる135の教育機関のネットワークで、学校中退者の支援に取り組んでいる。コフィディの支援は、資金面での後援活動だけでなく、従業員の取り組みにも反映されており、従業員は毎月ボランティアで、予算管理の意識向上を目的としたボードゲームである「ジレンマ」ゲームを開催している。コフィディは、労働市場から遠ざかっている人々を歓迎し、雇用するジャルダン・ドゥ・コカーニュ（楽園の庭）と提携し、就職できない問題に積極的に取り組んでいる。

フォンダシオン・デ・ポッシーブレ（可能性の財団）は、職業の世界から遠く離れた若者たちが自分の居場所を見つけ、未来を築けるよう、様々な活動を推進、共同構築、調整を行う多企業財団である。コフィディ・グループは、資金援助だけでなく、取締役会への参加や、研修プロジェクトに関するディスカッション・ワークショップの開催、履歴書の添削、面接のシミュレーション、グループの事業分野の紹介等、従業員の取り組みによって、この財団を支援している。従業員はまた、就職できない若者たちが直面する障害に対する具体的な解決策を皆で考え合う「ハッカソン・デ・ポッシ－ブレ（Hackathon des Possibles）」にも参加した。

CIC・エストは、資金面及び物質面の支援（経営難にある企業家への毎月の活動の場を提供）を提供し、60,000リボンド・グラン・エスト（60,000 rebonds Grand Est）協会は、事業を失った企業家の再起を様々な形で（新規事業立ち上げや有給社員としての再就職）支援している。

10.2.2.2.3　環境・連帯革新ファンド

2024年、「2.2.3　温室効果ガスの吸収」、「2.3.1　適応方針と行動」及び「5.2.2　生物多様性と生態系に関連する行動と資源」に記載されたこのファンドは、環境及び地域のために、具体的かつ測定可能なプラス影響をもたらすプロジェクトに投資した。

10.2.2.2.4　起業家イニシアチブとイノベーションを支援する

BFCMは子会社を通じて、起業家精神を持ち、地域に革新を起こす人々を奨励することに尽力している。

そこで、2024年、CICは「第５回CICスタート・イノベーション・ビジネス・アワード」を立ち上げた。これは、地方銀行６行がそれぞれ地域の中心部で決勝を行う、多地域によるプロジェクト・コンペティションである。その目的は、最も革新的なプロジェクトを持つ新興企業や中小企業の発掘と育成を奨励することである。各地域の審査員によって、グリーンテック(1)、ディープテック(2)、ローカルテック（地域に大きな影響を与えるプロジェクトを持つ新興企業）の３つの賞が授与された。当年度、CICはこれまで以上に、社会や環境への取り組みに積極的な企業を特別に評価したいと考えた。

賞品に加え、このコンペティションは、主要顧客、エコシステムにおける影響力のあるプレイヤークレディ・ミュチュエル・エクイティの専門家や投資家で構成される審査員とのディスカッション、あるいは地域のイノベーション・エコシステムのプレイヤーも同席する同業他社とのディスカッションを通じて、参加者が成長し、自らの存在をアピールする絶好の機会となっている。

各地域の受賞者は全員、CICのブースで開催されるVIVATECHフェアに参加する招待を受け、自らのプロジェクトを展示し、ビジネスネットワークを拡大するさらなる機会が得られる。

さらに、クレディ・ミュチュエル・エクイティの子会社であるクレディ・ミュチュエル・イノベーションは、ディープテック、ヘルス、デジタル部門を中心に、全土で40社以上の革新的な企業を支援している。

また、40年間にわたり企業買収を支援してきたBGEや、フランスへの企業再配置を奨励するABFデシジョン（ABF Décisions）等とのパートナーシップもそれぞれ更新された。

---

(1) グリーンテック（又はグリーン・テクノロジー）とは、人間の活動が環境に及ぼす影響を緩和又は逆転させる技術の使用を表す包括的な用語である。

(2) 「ディープテック」という概念は、高度に技術的な商品・サービスを開発する全ての企業やプロジェクトを指す。

10.2.2.2.5 成長と雇用を支援する

クレディ・ミュチュエル・エクイティは、長期ベースでグループの株式に投資し、経営陣と共に変革、成長、雇用の促進に取り組んでいる。このことはまた、クレディ・ミュチュエル・エクイティが支援する企業が、財務的及び非財務的価値を創造し、経済的、環境的、社会的発展のマイルストーンに到達するために、ビジネスモデルに必要な変更を実施することを可能にする。2024年、クレディ・ミュチュエル・エクイティは431百万ユーロ投資した。

フランス・インヴェスト（France Invest）の成長のための投資家コミットメント憲章に署名しているクレディ・ミュチュエル・エクイティは、職業倫理規定及びAMFが定める規制の枠組みで定められている規則に加え、経済的、社会的、人的、環境的、責任あるガバナンスの問題についても、このように取り組んでいる。

クレディ・ミュチュエル・エクイティが投資している企業の85%超を占めるサンプルのうち、86%超が、クレディ・ミュチュエル・エクイティが最初に投資を行った時点から2023年12月31日までに売上高を伸ばしており、85%超が同期間に雇用を創出している。

CIC・コンセイユは、事業譲渡や外部成長を希望する顧客を支援している。企業の譲渡や買収は、成長と雇用の両方、そして地域の魅力の観点から、経済的に重要な課題である。

10.2.2.2.6 インフラ開発に参加する

BFCMは子会社CICを通じて、経済成長、競争力、魅力及び人々の福利向上につながる地域計画に参画している。ストラクチャード・ファイナンス部門は、プロジェクトの支援を担当している。

2024年には、再生可能エネルギー・ファイナンスに加え、CICのプロジェクト・ファイナンス部門(1)（地方銀行を含む。）は21件のインフラ・プロジェクトに融資し、その３分の２は欧州で行われた。フランスでは６件のプロジェクト（光ファイバー・ネットワーク２件、高速道路１件、エネルギー・インフラ事業者１件、鉄道ネットワーク２件）に融資し、モナコでは１件の通信事業に融資した。これらのインフラ及び通信プロジェクトに対するコミットメント総額は、約700百万ユーロである。

10.2.2.2.7 グリーンボンドとソーシャルボンド

BFCMは多数の発行プログラムを有しており、公募及び私募を通じて、海外も含めた主要地域の投資家にアクセスを提供している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略の一環として、投資家の期待に応えるためにグリーンボンド及びソーシャルボンドの長期プログラムに着手することは、論理的かつ自発的な決定であった。2020年度初頭から2024年度末までに５件の発行が行われ、そのうち３件はグリーン

資産（再生可能な風力・太陽光発電プロジェクト及びRT2012とRE2020基準の新築住宅への融資）に焦点を当てたものであり、２件は学生ローンへの融資と雇用不振地域にある中小企業(2)向けの融資に関するソーシャルボンドの発行であった。これらの発行総額は37.5億ユーロであった。

これらの発行は、適用された手法（排出削減量の計算、適格資産の選定等）の透明性が認められ、債券投資家の間で好評を得ている。2020年、2021年及び2024年に発行されたグリーンボンドは、MSCIのグリーンボンド及びグリーンローンの評価手法に沿ったものである。

全ての書類は、投資家向けウェブサイト（以下のアドレス）で入手できる。

https://investors.bfcm.creditmutuel.fr/fr/rsm/obligations- vertes-et-sociales

---

(1)　「プロジェクト・ファイナンス」とは、ここでは、特定融資（特に欧州規則第575/2013号第147.8条により定義される。）と呼ばれる、非常に特殊な企業融資の一種であり、非常に具体的な基準を満たすものを指す。2012年10月にACPRが承認したようなこれらの基準は、CICプロジェクト・ファイナンス・ポートフォリオにおける取引の適格性を設定するために使用される。

(2)　中小企業とは、従業員数が250人未満で、年間売上高が50百万ユーロ以下、又はバランスシートの総資産が43百万ユーロ以下の企業をいう。

10.2.2.3　個人の市民権を育成する

10.2.2.3.1　多様化する情報システム

10.2.2.3.1.1　フォーマットの多様性

コンテンツ消費がデジタル利用へとシフトし続ける中、EBRAグループは、こうした新しい習慣に対応するため、メディア・プラットフォームの多様化に取り組んでいる。

EBRAグループは、様々な視聴者をターゲットとする様々なテーマ別部門の創造を促進している。地元新聞社の歴史的な活動は、いくつかの買収を通じて、新しい分野によって向上した。この拡大は、より広く、より多様な視聴者の期待に応える多様なコンテンツを推進しながら、新しい視聴者を獲得することを目的としている。

最近の買収のうち、ヒューマノイド（Humanoïd）は、最新の技術や社会的進歩に好奇心を抱く若い読者層をターゲットとする２つのデジタルメディア専門企業、フランドロイド（Frandroid）とヌメラマ（Numerama）を統合した。EBRAグループは、他の５つの主要な地域報道機関とともに、テレビ、スクリーン、エンターテインメント報道の未来を担う「DIVERTO」を立ち上げている。その目標は、紙媒体とデジタル展開の両方で、現代的、拡張性、そして不可欠な、人気のある高品質のメディア・プラットフォームを立ち上げることにある。オーディオビジュアル業界の売上高は2.5百万ユーロに達している。この活動は、今後数年間で力強い成長が見込まれる、急成長分野とみなされている。EBRAグループは現在、ドキュメンタリー・セクターにも参入しており、2024年度末には、全てのコンテンツを１つのインターフェースに集約したビデオ・ポータルサイトを立ち上げた。このポータルサイトは、リソースを集中させ、様々なテーマの認知度を最大限に高め、各新聞間のシナジーを強化することねらいとしている。

EBRAグループはまた、オーディオビジュアル・セクターの発展を通じて、メディアの多様性を確保している。同グループは現在、従来テレビ向けに制作されたオーディオビジュアル・コンテンツを、自社のコンテンツの素材として利用している。また、ドキュメンタリーも新たな戦略的重点分野となっている。このセクターは、時事問題や社会問題について、より詳細かつ長編の報道を提供することを目指している。最後に、EBRAグループは、しばしば「ブランド・サービス」と呼ばれる企業コミュニケーション・サービスを開発した。このサービスは、ブランド・ナラティブの構築を目指す企業をターゲットとし、ストーリーテリングと戦略的コミュニケーション・ソリューションを提供する。

10.2.2.3.1.2　全ての読者にとっての情報アクセス利便性

アクセス利便性

EBRAグループは、視覚障がい者をはじめとする障がい者がコンテンツにアクセスできるようなソリューションを開発している。現在、そのアプリケーションに適切な機能を組み込むための研究が進められている。テキストを音声に変換するシステムはすでに導入されており、記事を音声で聞くことでより簡単にアクセスできるようになっている。このソリューション「Vocale Presse」は、パソコン、タブレット端末、携帯電話でコンテンツの音声読み上げサービスを提供している。

視覚障がい者や目の見えない人にとって、DAISY（デジタル・アクセシブル情報システム）フォーマットにより、文書を構造的にナビゲートすることが可能になっている。

若い読者

EBRAグループの目標は、各年齢層に合わせたシステムを通じて、幼い頃から新聞・雑誌を読むことを促進することである。ジャーナリストは、子供たちがこの職業について理解を深めることができるよう、学校で子供たちと一緒に活動している。2023年の欧州議会選挙に向けて、同グループは若者に情報を提供するための大規模なキャンペーンも企画した。

EBRAグループの９紙は、ストラスブールで開催されたエマニュエル・マクロン氏との独占インタビュー「若者・欧州・大統領」キャンペーンを主導した。

2023年12月以降、EBRAグループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的配当スキームを通じて、18歳から25歳の若者が無料購読できるようにした。グループは2024年１月15日から2024年12月末までコマーシャル・キャンペーンを実施した。2024年12月末時点の購読者数は16,249人に達し、その内訳は「ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné libéré）」、「ル・プログレ（Le Progrès）」、「レ・レスト・レピュリカン（Les l’Est Républicain）」、「ル・レピュリカン・ロレイン（Le Républicain Lorrain）」、「ル・ビヤン・ピュブリック（Le Bien Public）」、「ル・ジャーナル・ドゥ・ソーヌ・エ・ロワール（Le Journal de Saône et Loire）」、「ラルザス・エ・ヴォージュ・マタン（l'Alsace et Vosges Matin）」となっている。この162,499人の購読者のうち、60%が12月に少なくとも一度はログインした。

10.2.2.3.2　教育と情報を通じて市民権を育成する

EBRAグループの各紙は、幅広いイニシアチブを通じて、若い世代にメディアに対する意識を高め、教育することに力を注いでいる。これらの活動には、学生たちが舞台裏の情報を発見し、現場での取材から記事掲載までの様々な段階を理解できる、ジャーナリズムの制作現場への訪問が含まれる。EBRAグループは、ハイスクール生徒を対象とした教育ワークショップも開催しており、生徒たちは、経験豊富なジャーナリストの指導のもと、情報収集、情報源の確認、記事作成を手助けされながら、自分たちの新聞を作る機会を持つことができる。EBRAグループは、誤った情報リスクがあふれている現在において、情報を入手する方法や虚偽の情報を発見する方法を積極的に啓発している。次の２つのイニシアチブはこうした取り組みを体現している。

- 「Journaliste d'un Jour」は、グラン・エスト地方のハイスクール生徒たちを招き、自らレポートや記事を作成することでジャーナリズムの世界に浸れるイベントである。プロのジャーナリストによる指導により、このイニシアチブを通じて、若者たちは文章力を伸ばしながら、情報に関する課題を知ることができる。授賞式と記事の発表は、毎年12月に行われている。
- プレス・ウィークは、学生たちに質の高い情報の重要性に対する意識を高め、報道機関を身近に感じてもらうとともに、メディアに対する批判的考察や情報の検証を促すことを目的としたイベントである。2024年３月18日の月曜日に、CLEMI（メディアと情報教育センター（Centre pour l'Education aux Médias et à l'Information））主催の第35回「学校における報道・メディア週間」（SPME）が開催された。
- EBRAグループの編集コンテンツの品質は、ジャーナリズム学校との戦略的パートナーシップに基づく体系的な研修方針によって支えられている。このイニシアチブを通じて、研修中のジャーナリストは、プロフェッショナルな環境に直接身を置くことで、地域の特性や職業の要件に沿ったスキルを身につけることができる。このシステムは、新しい才能のスキル向上に寄与するだけでなく、EBRAグループの高い基準に沿った高品質のコンテンツの確保にもつながっている。

10.2.3　S3-2 ―影響を受けるコミュニティと影響について対話するためのプロセス

10.2.3.1　後援活動の一環として

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団の支援を受けて、ニーズの多様性に特に注意を払い、金融支援に加えて、非金融支援システム（研修、集団的考察、専門知識等）を提供している。

BFCMとその子会社は、支援対象である非営利団体と、信頼と傾聴に基づく緊密な関係を構築している。

各社の広報部門や販売拠点は、地域や地方のSSEプレイヤーと連絡を取り合っている。

10.2.3.2　地域開発の一環として行動

非営利団体

非営利団体に提供されるサービスの一環として、影響の測定や満足度調査が実施される。さらに、フォーラムでの議論も行われている。

環境・連帯革新ファンド

このインパクト・ファンドは、SFDR規則に従って第９条に分類される。

金融商品のサステナビリティ投資目標の達成度を判断するために用いられる方法は、投資の受益者との継続的な対話の中で、以下のように構成される。

- 融資する活動と、選択したサステナビリティな開発目標とを照合し、投資によって寄与する１つ以上の対象を特定する。
- 投資対象のいずれにも悪影響を及ぼさないことを確保する（規範的及びセクター別排除方針の遵守、欧州タクソノミーの適格性の評価及び調整、主な重要な影響の収集、環境・連帯革新（SLP）ファンドの主要なサステナビリティ指標の収集、並びに関連する文書）。
- 受益企業が健全なガバナンス慣行を遵守していることを確認する。

起業家イニシアチブとイノベーション

革新的企業顧客担当マネージャーとイノベーション・オフィサーは年間を通じて、さらに地域のインキュベーター、grandes écolesや革新的クラスターとの会議においても協議を行っている。

インフラ融資

プロジェクト・ファイナンスを検討する際に分析される要素の１つは、通常、入札の募集を行う国や地方自治体を含む関係当事者間の利害関係の整合性である。

また、プロジェクトは、選定されたセクターや国における社会、環境、ガバナンスに関する基準等、様々なパラメーターに基づいて選定される。そのため、社会的有用性に関する基準（関係当事者の利害関係の整合性や経済的な合理性等）、地域での受容性（環境保護団体や地域住民からの周知の反対、騒音公害、景観への影響等）、環境に関する基準（現行及び将来予想される基準の遵守）等に大きな注意が払われる。資金提供の対象となるプロジェクトは、当該分野における関連規制を遵守しなければならない。

CICは、「エクエーター原則」の分類基準に基づく内部評価手法を採用している。

- カテゴリーＡプロジェクト －環境上及び社会上、深刻な潜在的悪影響のリスクがあり、かつ／又は、複合的、不可逆的かつ前例のない影響をもたらす可能性のあるプロジェクト。そのようなプロジェクトは、より厳格な環境・社会デューディリジェンスの対象となる。評価プロセスの目的は、提案されたプロジェクトに伴う環境上及び社会上の影響とリスクを分析し、提案されたプロジェクトの性質と規模に適切かつ妥当な方法で、リスクと悪影響を最小限に抑え、緩和し、補償するための措置を提案することである。
- カテゴリーＢプロジェクト － 社会上及び環境上の悪影響が限定的で、その件数が少なく、概ね１つのサイトに限定され、大部分が回復可能で、緩和措置によって容易に対処できるプロジェクト。
- カテゴリーＣプロジェクト － 社会上及び環境上の悪影響がごくわずかであるか、又は全くないプロジェクト。

2024年の融資対象の49件のプロジェクト（再生可能エネルギー、インフラ及び通信）のうち、38件がカテゴリーＢ、11件がカテゴリーＣに分類されたが、カテゴリーＡに分類されたのは０件であった。

新規のプロジェクト・ファイナンスは全て、環境関連の要素を含む外部デューディリジェンスの対象となる。また、後者は年次ポートフォリオ・レビューの一環としてもモニターされる。

同部門の内部戦略は、同部門が精通しており、かつその集合的効用が基本的なニーズの充足を基本としているセクター（エネルギーの供給や生産、通信手段、電気通信、公共サービスのコンセッション）に焦点を絞ることである。

クレディ・ミュチュエル・エクイティ及びその子会社

これらの事業体は、プロジェクトの様々な段階（立ち上げ、開発、伝達）にある500名を超す管理職を支援している。クレディ・ミュチュエル・エクイティは、影響力のあるパートナーとなるため、可能な限り、支援先企業の統治機関（取締役会、委員会等）に参加している。これらの企業のトップが一堂に会し、ノウハウを共有し、起業家としての人生について語り、相乗効果を生み出している。このコミュニティは、IFRI（フランス国際関係研究所（Institut Français des Relations Internationales））、IFGE（フランス企業統治研究所（Institut Français de Gouvernement des Entreprises））、EMリヨン、シニア・アドバイザー

のネットワーク、オープン・イノベーション・プラットフォーム等、様々な経歴を持つ専門家からなる完全なエコシステムによって支えられている。クレディ・ミュチュエル・エクイティと投資先企業との定期的かつ直接的な協議により、マイナス影響を特定し、その改善策を講じることが可能となっている。

グリーンボンドとソーシャルボンド

投資家との会合は毎年開催されている。専門のグリーン・ソーシャル委員会は四半期ごとに開催されている。

10.2.3.3 報道機関の活動の一環として

影響を受けるコミュニティとの対話プロセスは、透明性が高く、迅速な対応を可能にする複数のメカニズムに基づいて実施されている。懸念事項を登録し、解決策を見つける責任のある関連部門に伝えるためのコールセンターが設置されている。同時に、警報システムにより、あらゆる種類の重大な違反を厳重に秘密保持しながら迅速に報告し、適切かつ迅速な対応をとることが可能となっている。最後に、コミュニティに定期的に助言を求め、その意見を記録し、その期待やニーズに応じて行動を調整するための、ステークホルダーへの質問プロセスも確立されている。

10.2.4 S3-3 マイナス影響を是正プロセス及び影響を受けるコミュニティが懸念を訴えるためのチャネル

この基準では、機会とプラス影響のみが重要であると認識されていることに留意すべきである。

BFCMとその子会社は、上記の対話プロセスの一環として、また各社のウェブサイトに記載されている機関チャネルを通じて、影響を受けるコミュニティから連絡を受ける可能性がある。

10.3 指標と目標

S3-5 － 重大なマイナス影響の管理、プラス影響の促進、重要なリスクと機会の管理に関する目標

以下のコミットメントは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定義され、モニタリングされている。

ミッションを有する企業（entreprise à mission）としてのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメント

課題番号	コミットメント番号	コミットメント
4	10	団体にはペイ・アッソのデジタル支払方法を、管理者には民事賠償責任補償を提供する。
4	11	自己資本の５％を主にフランス企業に投資し、当地域の革新、成長、雇用を促進する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル社会的配当金

インパクト投資、連帯に基づく価格設定、後援活動を通じて、連結純利益の15%を環境変革と社会的・地域的連帯のために投入する。

指標

地域と社会への影響	2024年
後援活動とスポンサーシップ	
後援活動予算総額（単位：百万ユーロ）	67
地域への影響	
販売拠点数	2,123
銀行ネットワークの販売拠点数	1,676
フランスの銀行ネットワークの販売拠点の地方における割合	29%
団体	
NPO顧客数（団体、組合、労働協議会等）	142,373
連帯貯蓄（単位：百万ユーロ）	
FINANSOLラベル商品の残高	212,372
連帯商品から団体に支払われた金額	1,223

社会的責任のある従業員貯蓄（単位：百万ユーロ）	
CIESラベル又は同等の認証を受けた社会的責任のある従業員貯蓄の残高	1,014,025

11　消費者及びエンドユーザー

11.1　戦略

グループは、経済・金融、デジタル、エコロジー及び地政学的な分断に直面しており、環境・社会の大改革を主導するために業績を上げることを目指している。

BFCMとその子会社の戦略的優先事項は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル戦略計画（2024～2027年）のものである。これは、従業員と技術に依拠してエコロジー及び社会の大改革を主導することに尽力する克服と先導の計画である。

11.1.1　重要な影響、リスク及び機会並びにそれらと戦略との相互作用に関する説明

重要なIRO－ESRS S4 消費者及びエンドユーザー

				バリューチェーン			時間軸			
		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ
情報へのアクセス	27	**情報へのアクセス及びアドバイス義務** 偽情報のリスクに関連するマイナス影響：人工知能やGAFAMによって検証された情報を参照しないことの潜在的な難しさ	潜在的マイナス影響			*	*			メディア
	28	アドバイスの欠如による顧客へのマイナス影響	潜在的マイナス影響			*	*	*	*	機能横断的
	29	低品質のサービス（アドバイスの欠如、対応や苦情管理の欠如、情報の質）による風評及び顧客喪失に係る財務リスク	現在のリスク		*	*	*	*	*	機能横断的
	30	契約条項又は法規定への違反による顧客からの法的措置に伴う財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	機能横断的
表現の自由	31	**メディア活動におけるジャーナリストの表現の自由** メディア活動が編集内容の質と独立性に与えるプラス影響	実際のプラス影響			*	*			メディア

プライバシーの保護	32	**顧客データの保護** 情報システムの利用不能や個人データの不正使用による顧客へのマイナス影響	潜在的マイナス影響		*	*	*	*	*	自社事業
	33	一般的な顧客データ保護規則の不遵守又は個人データの漏洩、盗難若しくは不適切使用による風評及び罰則に係る財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	自社事業
社会的包摂	34	**商品及びサービスへのアクセス** 包摂的融資と住宅へのアクセスに関連するプラス影響：脆弱な顧客へのオファー、マイクロローン、社会的住宅、社会的配当による設定価格の提供	実際のプラス影響			*	*	*	*	融資
	35	アクセス可能性と包摂の点で革新的な製品とサービスを通じて、新規市場にアクセスし、顧客ロイヤルティを構築する機会	現在の機会		*			*	*	機能横断的
	36	**責任あるマーケティング慣行** 情報の透明性や明確性の欠如、さらには提供される商品やサービスの不適切性による顧客へのマイナス影響	潜在的マイナス影響			*	*	*	*	機能横断的
	37	誤解を招くおそれのあるコミュニケーション、グリーンウォッシング、ソーシャルウォッシングに伴う風評リスク	潜在的リスク	*		*	*	*	*	機能横断的

IROに関する説明

- マイナスの影響27：「グローバル・リスク・レポート2024」[(1)]によると、AI及びソーシャル・ネットワークの使用に関連した偽情報のリスクは、主要な短期的リスクである（リスク・ランキングで２位）。EBRAグループは、フランスのメディア業界における主要なプレイヤーであり、偽情報のリスクと闘うためには、検証済みの一般情報コンテンツの促進が不可欠である。地域日刊紙グループの85%が、フェイクニュースの読者の認識を高めている。
- マイナスの影響28：このIROは、顧客アドバイスに関するものである。不適切なアドバイスにより、顧客に金銭的に損失が発生することとなる可能性がある。顧客へのマイナスの影響は、例えば債務超過の場合等、その残高の多寡に直接関係する。また、個人リスク保険契約の販売における不適切なアドバイスのリスクも含まれる。
- 財務リスク29：顧客及び／又は見込み顧客に対し、不正確で不明瞭で誤りのある情報を伝えることは、財務上の影響（保険金支払請求額、法的手続等）やイメージリスク（関連する事件の報道）をも

たらす可能性がある。さらに、透明性はいくつかの観点から取り上げられるテーマであり、当局による制裁の対象となる可能性もある。不適切なアドバイスもまた、特に資本市場に関する内部マッピングにおいて重大なリスクとして特定されている。

- 財務リスク30：重大度リスクは、既存の保険金支払請求額及び潜在的リスクの重大度によって確認される。
- プラスの影響31：EBRAグループは、編集憲章に準拠し、JTI認証を受けている独立した報道グループである。これはEBRAグループの中心的な事業であり、月間1,650万人のユニークビジターが訪れ、１日あたり80万部が売れている。
- マイナスの影響32：このIROは顧客データの管理に関するものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがISに保有する個人データ（銀行データ、健康データ等）の感応度により、顧客データが漏洩する可能性は、顧客の日常生活に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、データ漏洩は、個人情報の盗難、顧客のバンキング・データへのアクセスによる金銭的損失等、修復不可能な場合もある。
- 財務リスク33：このIROは顧客の個人データの管理に関するものである。このリスクの深刻度は、信用への影響及び関連する財務制裁（GDPRの不遵守）により、高いと評価された。この制裁の金額は当行の全世界における年間純収益の最大４％に達する可能性がある。GDPRの発効により、CNILによる管理はさらに厳格化され、制裁を受ける確率は、頻度という点で高まっている。CNILによる制裁措置の件数は、年々着実に増加している。
- プラスの影響34：このIROは融資活動に関するものである。住宅貸出金は、BFCMとその子会社が提供するローンの35%を占めている。融資決定において顧客の社会的包摂を考慮することは、必然的に当該顧客にプラスの影響をもたらす。
- 機会35：顧客を理解した上で、顧客に合わせた包括的な商品・サービスを開発することにより、顧客層の多様化と新規市場へのアクセスを促進することができる。こうした取り組みは、グループのブランド・イメージを向上させ、新規顧客の獲得と維持に役立ち、結果的に純収益を生み出す可能性がある。
- マイナスの影響36：このIROは、商品・サービスに関するコミュニケーションと顧客アドバイスの管理に関するものである。商品・サービスの透明性と理解のしやすさが重要である。この課題に対応しない場合、実質的に金融排除につながる可能性があり、その影響は、地域社会が脆弱であるほど大きくなる。脆弱な顧客に不適切な商品・サービスを販売した場合（例えば、顧客のリスク選好の見積もりが不適切である場合）、その顧客を財務的に困難な状態に陥らせる可能性がある。
- 財務リスク37：誤解を招くようなコミュニケーションは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとって重大な風評リスクをもたらす可能性がある。これは、発言、行動又は関連するコミュニケーションが、企業、金融商品、金融サービスの根底にある環境又は社会プロファイルを明確かつ公正に反映していない（グリーンウォッシュ・ソーシャルウォッシュ）という事実によるものである。このような行為は、消費者、カウンターパーティー、投資家、その他の市場参加者に誤解を与える可能性があり、銀行にとって重大な風評リスク（ステークホルダーの信頼の失墜）につながる。さらに、銀行・金融サービス部門では、気候変動に関連したマネー・ロンダリング事件が特に発生しやすい。2022年９月から2023年９月の間に、この種の事件が同部門で70%(2)増加した。

ESRS2に従い、当行が重大な影響を及ぼす可能性のある顧客は全て開示スコープに含まれる。銀行・保険事業の顧客は、上記の影響を受けるが、報道活動に関連する影響を受けることはなく、この影響は当該活動を行う顧客にのみ関連する。

特に、当該顧客は、プライバシー権、個人データの保護、表現の自由、非差別に悪影響を及ぼす可能性のあるサービスの顧客であったり、有害な可能性のある方法でサービスに加入しないよう、商品やサービスに関する正確で利用しやすい情報を必要とする顧客、健康やプライバシーへの影響、マーケティングや販売戦略の影響に対して特に脆弱な顧客（経済的弱者）である場合がある。

(1) https://www.weforum.org/publications/global-risks-report-2024/

(2) https://www.reprisk.com/research-insights/reports/spotting-greenwashing-with-esg-data

11.2 影響、リスク及び機会の管理

11.2.1 S4-1－消費者及びエンドユーザーに関する方針

グループの目標は、その価値観を証明することによって、全ての顧客と信頼に基づく永続的な関係を築くことである。

銀行・保険事業の方針は、顧客（個人、専門家、企業）が最適なアドバイスを受け、常にニーズに合った商品とサービスの提供を受けられるようにすることを目的としている。

商品・サービスの明確化、広告メッセージの管理、契約上の説明、あらゆる状況及び回収業務における顧客の権利の尊重、勧誘業務に関する規則、苦情の処理、データ保護、予防措置、脆弱性への支援、及びエコロジー・社会移行に関する商品・サービスの提供は、事業分野の如何を問わず、グループの全事業体の全チームに関わるものである。

これらの方針の実施責任は、ネットワーク及び子会社の営業部門、グループのコンプライアンス・チーム、特に情報システムのセキュリティと個人データ保護の責任者が負っている。

報道活動に関しては、一般市民に対する偽情報対策、コンテンツの質、財政的独立性、法的枠組みの遵守、及び読者、広告主、イベント参加者の満足度に関する方針がある（「11.2.2.3.1　S4-1　消費及びエンドユーザーに関する方針」を参照のこと）。

BFCMとその子会社の方針	内容	提供
全ての銀行・保険顧客を責任を持って惹きつけ、維持する。	顧客データを保護しつつ、全ての顧客が、各個人に合った迅速かつ恒久的な方法で、質の高い情報及び銀行・保険の商品・サービスにアクセスできるようにする。	支店、ウェブサイト、オンラインバンキング
新聞の情報の質を守る（EBRAグループ）	編集の独立性、意見の多様性及び編集圧力への拒否を約束する。新聞の編集方針の政治的中立性と独立性を確実に維持する。偽情報対策を実施する。	ウェブサイト、編集部門

人権の尊重

従業員は、グループの価値観に従い、適用される法令、専門的基準及び指令、定款並びに内部規定、手順及び基準を遵守して業務を遂行する。

BFCMとその子会社は、顧客との関係において、特に個人の尊重、アドバイス及び情報提供義務、秘密保持義務及び個人データの保護、セキュリティ、取引の公正な取り扱い、従業員の誠実性、並びに脆弱性の防止及び支援の観点から、人権の尊重を徹底している。クレディ・ミュチュエルは、2003年以来、国連グローバル・コンパクトに加盟しており、これは、人権、国際労働基準、環境、腐敗行為防止対策に関する10原則に基づいている。国連グローバル・コンパクトのこれらの原則は、世界人権宣言、国際労働機関宣言、環境と開発に関するリオ宣言、及び国連腐敗行為防止条約から導き出されたものである。これらの原則は、BFCMとその子会社が持つ価値観の不可欠な一部を構成している。

方針とIROの関連性

方針	IRO番号	IROの内容

透明性の高い銀行・保険グループであること		
地域に密着した存在感		情報へのアクセス 27　情報へのアクセス及びアドバイス義務 偽情報のリスクに関連するマイナス影響：人工知能やGAFAMによって検証された情報を参照しないことの潜在的な難しさ 28　アドバイスの欠如による顧客へのマイナス影響 29　低品質のサービス（アドバイスの欠如、対応や苦情管理の欠如、情報の質）による風評及び顧客喪失に係る財務リスク 30　契約条項又は法規定への違反による顧客からの法的措置に伴う財務リスク 31　メディア活動におけるジャーナリストの表現の自由 メディア活動が編集内容の質と独立性に与えるプラス影響 32　顧客データの保護 情報システムの利用不能や個人データの不正使用による顧客へのマイナス影響 33　一般的な顧客データ保護規則の不遵守又は個人データの漏洩、盗難若しくは不適切使用 34　商品及びサービスへのアクセス 包摂的融資と住宅へのアクセスに関連するプラス影響：脆弱な顧客へのオファー、マイクロローン、社会的住宅、社会的配当による設定価格の提供 35　アクセス可能性と包摂の点で革新的な製品とサービスを通じて、新規市場にアクセスし、顧客ロイヤルティを構築する機会 36　責任あるマーケティング慣行 情報の透明性や明確性の欠如、さらには提供される商品やサービスの不適切性による顧客へのマイナス影響 37　誤解を招くおそれのあるコミュニケーション、グリーンウォッシング、ソーシャルウォッシングに伴う風評リスク
適切かつ透明性の高い情報		
情報及びアドバイスの提供義務	28、36	
単純明快で誤解を招かない情報	29、36、37	
責任あるマーケティングの実践	28、30、36	
アドバイスの質		
手数料無料の専任アドバイザー	28	
従業員の研修	29、30、36	
利益相反の防止及び管理	28、29	
密接な関係	29	
相互作用プロセス		
品質の測定	29、36	
顧客の声	29、36	
ラボ	29、36	
是正措置		
苦情	29	
調停	29	
責任ある倫理的な銀行であること		
行動規範	28、30、32	
個人データ保護	32	
ITセキュリティ管理システム	32	
信頼できる人工知能に関する憲章	32	
脆弱性の防止及び支援		
経済的脆弱性への対応		
脆弱な顧客		
脆弱な顧客向けの銀行サービス	34	
保険及び脆弱な個人	34	
マイクロローン	34	
過剰債務対策	34	
当行の商品・サービスの利用しやすさの向上		
銀行サービスの利用しやすさ		
障がい者	35	
マルチ・チャネルによる商品・サービスの提供	35	
包摂的な銀行サービス		
教育の推進	34	
若年層政策	34	
地元に根ざした信頼できる報道機関		
偽情報の防止及び品質の確保		
偽情報の対策	27	
コンテンツの質	27、31	
財務上の独立性及び法的枠組みの遵守		
財務上の独立性	31	
法的枠組みの遵守	31	
読者、広告主、イベント参加者の満足度	36	

特定されたIROは、BFCMとその子会社が直面している課題を反映しており、以下のような大改革に向き合うため、戦略及びビジネスモデルを調整している。

- 経済的及び金銭的なもので、社会的不平等を拡大するもの

- デジタル（AIの出現、サービスのデジタル化）に関するもので、顧客体験、関係の質及びBFCM、その子会社と顧客の間の信頼関係に影響を与えるもの
- 環境保護に関するもので、生態移行への融資に積極的に参加したいという願望を通して、グループの行動に刺激を与えるもの。
- 社会的なもので、顧客の要求（即時性、個別化、流動性）がより厳しくなり、グループによる近接性、オムニチャネル・サービス、敏捷性、応答性、積極性、透明性の向上を求めるもの。

当行の活動の結果又はバリューチェーンを通じて、重大な影響を受ける可能性のある消費者は、銀行・保険事業のあらゆる個人顧客、プロ顧客及び法人顧客並びに報道活動の読者であり、以下の者が挙げられる。

- プライバシー権、個人データの保護、表現の自由、非差別に悪影響を及ぼす可能性のあるサービスの顧客
- 有害となる可能性のある方法で商品・サービスに加入しないよう、商品・サービスに関する正確でわかりやすい情報（マニュアル及び商品ラベルを含む。）を必要とする顧客
- 健康やプライバシーへの影響又はマーケティングや販売戦略の影響に対して特に脆弱な顧客（経済的弱者等）。

BFCMとその子会社が寄与するグループの2024-2027年度戦略計画は、従業員と技術を活用し、生態系と社会の大改革を主導することを約束する挑戦的かつ先導的な計画である。

11.2.2 S4-4－消費者及びエンドユーザーへの重要な影響に関する行動、消費者及びエンドユーザーに関連する重要なリスクの管理及び重要な機会の追求のためのアプローチ、並びにそれらの行動の効果

BFCMとその子会社は、以下を通じて、自己の価値観を顧客に示すことを目指している。

- 人的支援
- 専門知識
- 顧客の懸念に対する、完全な透明性を確保した個別支援

11.2.2.1 透明性の高い銀行・保険グループであること

11.2.2.1.1 各地域に可能な限り近い場所で対応

11.2.2.1.1.1 適切かつ透明性の高い情報

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体（BFCMとその子会社を含む。）は、地方銀行、子会社、支店等、その組織形態を問わず、主要商品・サービスの価格の比較を促進することを目的とした標準的な名称を使用した価格案内書を、現行の規制に従い、顧客及び一般公衆に送付・提供している。この取組みは、単なる規制遵守を超え、全ての顧客が情報を容易に利用できるようにするものである。価格案内書は、顧客が属する市場に応じて調整され、必要であれば特定の事業体向けに専用に作成される。これらの資料は、特にBFCM事業体のウェブサイト上で自由に閲覧可能となっている。

11.2.2.1.1.1.1 情報及びアドバイスの提供義務

価格や契約前条件等の契約要項は、規則に従って消費者に提供されるか、販売拠点で入手できるようになっている。

アドバイスの義務は、適切な規則により定められた内容及び条件に基づき実施され、当該規則の変更又は刷新は既存のプロセスに組み込まれる。

同様に、BFCMとその子会社は、持続可能で共有価値を創造する、より責任ある投資に向けて、顧客を徐々に支援していくことに尽力している。持続可能な商品ラインナップの拡大及び持続可能性を選好する顧客への幅広い選択肢の提供を目的として、非財務的基準を可能な限り商品の選択に組み込んでいる。

アドバイザーは、金融投資アドバイスを提供する前に、投資家プロファイリングプロセスを通じて、持続可能性に関する顧客の好みを収集する。その結果、持続可能性に関する顧客の好みを提案に反映させている。アドバイザーは、このテーマに関する研修を受けており、これらの新しい概念を顧客に説明するための教育資料も用意している。また、この新しいアンケートを顧客に紹介し、新しい概念を理解してもらうための動画もデジタル・スペースで公開した。

11.2.2.1.1.1.2 単純明快で誤解を招かない情報

グループでは、全ての規制上・商業上の文書を検証するプロセスを設けている。一般公衆向けの情報が正確かつ明確で誤解を招くものでなく、各商品・サービスに固有の規制上の義務に準拠するよう、このシステムに関連する関係者全員が徹底する。非財務情報は、当然ながら、エコ・ロンダリングのリスクを回避するために分析される情報の一部を構成している。

11.2.2.1.1.1.3　責任あるマーケティングの実践

アドバイザー及びアカウント・マネージャーは、顧客と銀行との信頼関係を構築・維持する上で中心的な役割を果たしている。

顧客の統合及び情報システムは、顧客の身元、住所、実施する活動、経済環境及び関係における実質的な受益者に関する有用な情報を顧客に提供する。グループの各事業体は、この情報が定期的に更新されるよう徹底する。これは特に、顧客のニーズに可能な限り近い形で個人に合わせた支援を提供するためである。

新商品のマーケティング

新商品又は大幅な変更を加えた商品は、コンプライアンス部門長又はコンプライアンス部門長から正式に権限を付与された者による意見書、及び顧客へのアドバイス・支援に関する取り決め等、特定の事前コンプライアンス審査手続の対象となる。

商品をクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワーク又は複数の事業体で販売する場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会の意見が必須となる。販売が単一の事業分野に限定される場合、当該事業分野の評価は、基本的な情報提供の目的でクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会に通知される。同委員会は、適切と判断した場合、独自の勧告を行うことができる。この委員会は、事業分野が実施する管理プロセスを検証する。

これらのプロセスは、顧客のプロファイルに応じて対象顧客の目標を判断し、販売上の異常を検出して是正することを可能にする商品ガバナンス・システムにより広く統合されている。

11.2.2.1.1.2　アドバイスの質

11.2.2.1.1.2.1　密接な関係及び手数料無料の専任アドバイザー

2024年、リテール・バンキング事業では、1,600を超えるCICの支店に所属する11,000人を超える従業員が、個人、プロ、農業従事者、非営利団体、法人の各顧客と密接な関係を築いた。また、99.7%の顧客が専任アドバイザーの支援を受けている。

各地域に張り巡らされたこのネットワークは、地域に根ざした強力な行動力と結びついている。責任感の強い企業文化と高度に分散化された意思決定ツールや回路を通じて、毎年、融資決定の90%が顧客のニーズに沿って地元で行われている。

ネットワークの従業員には、サービス対価に基づく報酬及び売上に基づく手数料は支払われず、変動報酬も支給されない。

アドバイザーに手数料を支払わないことは、クレディ・ミュチュエルにおける歴史的な慣行であり、1998年のCIC買収後、CICにも適用された。2022年１月にミッションを有する企業（entreprise a mission）としての地位を取得以来、顧客の最善の利益を支援するという目的が定款に盛り込まれている。アドバイザーに手数料が支払われないことは、独立した質の高いアドバイスを保証する決定的な要因となっている。

これらの要因は全て、顧客とそのアドバイザーとの個人的な関係を通じて、クレディ・ミュチュエルとその子会社が、銀行部門における顧客対応の質の高さにおいて常にトップクラスにあることに寄与している。

11.2.2.1.1.2.2　従業員の研修

研修の目的は、従業員が業務における絶え間ない変化に適応し、職業上のキャリアを支援することである。また、研修の目的は、重大な非財務リスクの１つである銀行・金融取引のコンプライアンス違反リスクを防止することでもある。これは、グループの変革戦略を成功させるための主要な推進要因である。

この研修は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの研修組織であるキャップ・コンペタンスが提供している。規制、戦略、スキル向上のための研修に加え、キャリアを積む営業担当者は、将来の職務に適合した約30日間の研修コースを毎年受講する。代表的なコースの１つが支店長研修で、支店長候補者は、研修期間中、他の業務を免除されることを踏まえ、４～５ヶ月にわたって行われる。こうした制度により、ネットワーク内での定期的なキャリア開発が可能となっている。これらの研修に加え、従業員は幅広いモジュールを提供するリモート研修プラットフォームも利用できる。

11.2.2.1.1.2.3　利益相反の防止及び管理

利益相反の防止は、一連の文書（倫理規定、行動規範、個別の方針及び手続）及び措置（リスク・マッピング、従業員研修、マーケティング管理、苦情処理及び調停システム等）に基づいており、これによって顧客に提供するアドバイスの質を向上させることができる。2023年の行動規範の実施状況の評価では、利益相

反の防止に焦点が当てられた。また、新商品については、内在するリスク（特に利益相反に関するリスク）を発売前に評価し制限することを可能にするシステムが設けられている。

実施された措置が、顧客の利益を害するリスクを回避することを合理的な確実性をもって十分に保証できない場合、サービス提供者は、顧客のために行動する前に、これらの利益相反の一般的な性質又は出所について、顧客に明確に通知しなければならない。顧客への情報は、コンプライアンス責任者の要請又は同意により、恒久的なプラットフォームで提供される。

財務分析（又は投資アドバイス）を作成又は公表するグループ事業体は、財務分析の公表時に、分析者自身に関する関係や状況を明示するための手順及び措置を実施する。特に、事業体又は分析者若しくは分析の作成に関与した者が、分析の対象となる１つ以上の金融商品について重要な金銭的利害関係を有している場合、又は分析が関連する発行体と重要な利益相反関係にある場合、これらの関係や状況が分析の客観性を損なう可能性があると考えるのが合理的である。この点に関して、当該事業体及びその関連法人は、利害関係及び利益相反に関する情報を提供する。

11.2.2.1.1.3　影響に関する消費者及びエンドユーザーとの関与プロセス

脆弱な顧客に関する相互作用プロセスは「11.2.2.2.1.1　脆弱な顧客」及び「11.2.2.2.1.3　過剰債務対策」に、障がいのある顧客に関する相互プロセスは「11.2.2.2.2.1　銀行サービスの利用しやすさ」に記載されている。

このコミットメントは、最終顧客に対して行われる。

11.2.2.1.1.3.1　業績の測定

顧客に最良のアドバイスを提供し、常に顧客のニーズに合った商品・サービスを提供するために、マーケティング・チーム及び販売チームは、顧客体験の過程で顧客に意見を求め、商品開発に関する議論に参加してもらうことにより、マルチ・チャネル・アプローチを通じて顧客の声に耳を傾ける分析を行い、顧客との関係の質を測定している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのフランス国内の銀行ネットワークの営業部門では、様々な顧客満足度測定システムを導入している。このシステムは、以下の２つの測定に基づいている。

- ２年ごとの顧客満足度測定

  2024年度には、10,980人のCICの個人顧客・プロ顧客が２回目のNPS(1)調査に参加した（第１回目は2022年に実施）。この調査により、強固で代表的な顧客サンプルに基づき、全ての接点（支店、アドバイザー、電話プラットフォーム等）の満足度結果を得ることが可能となった。したがって、各銀行が独自の結果を出している。当事業年度のCICのNPSスコアは31点だった（2022年度は30点）。
- 対面後調査を通じた顧客満足度の即時測定
  各対面後、顧客は非常に短い接触満足度アンケートと銀行からの推奨に回答するよう求められる。得られた評価が6/10未満の場合、管理者は、顧客の気持ちを理解し、改善するためのタスクを受け取る。加えて、ネットワークは、これらの調査用の報告ツールにアクセスすることができ、様々な定量的指標を参照し、顧客関係における機能不全を特定し、是正措置を実施することができる。

ターゲットをさらに絞った測定システムも導入されている（新規顧客、回復手続中の顧客等）。

全ての子会社が自由に使える品質測定ツールを備えている。

また、顧客との関係や提供されるサービスに焦点を当てたラベルや賞の審査会にもエントリーしている。これにより、市場基準に挑戦することが可能になるだけでなく、全く異なる世界の企業とベンチマークを確立することもできる。

CICネットワークとモナバンクは、2025年度銀行業務品質賞(2)で再度受賞した。調査対象となった６つの顧客対応チャネルのうち、CICは４つの賞を受賞した。そのうち、支店での応対品質と、プロジェクト準備におけるアドバイザーの業務の２つで受賞した。

オンラインバンキングに関しては、モナバンクは日常のアドバイザー部門で最高の評価を得ており、プロジェクト・アドバイザー部門及びモバイル・アプリ部門も評価された。また、コフィディ・スペインと同様、2024年にカスタマー・サービス・オブ・ザ・イヤーにも選出された。また、コフィディ・フランスは「ハッピー・カスタマー、ハッピー・カンパニー」ラベルを獲得し、顧客に提供されるサービスの質に加えて、従業員体験も評価された。

(1) NPS（ネット・プロモーター・スコア）は、顧客の推奨度を測定するロイヤルティ指標である。NPSは、推奨者（Promotor）（９～10点）の割合から、批判者（Destractor）（０～６）の割合を引いて算出される。したがって、NPSは-100から+100の間の数値で表される。

(2) OpinionWayがMoneyVoxのために2024年９月24日から10月24日にかけて実施した調査。フランスの成人人口の代表的なサンプルから募集したフランスの銀行サービス利用者5,129人を対象としている。https://www.moneyvox.fr/banque/trophees-de-la-banque/qualite.php

11.2.2.1.1.3.2 顧客の声

オンラインでの評判を向上させ、地元での紹介を最適化するために、Googleレビューはグループの信頼性とイメージを強化する重要な手段である。グーグルは、ローカル検索結果で企業をランク付けする際、顧客のレビューを考慮に入れる。高い評価と頻繁なレビューは、知名度を高める。

顧客の意見も、期待、満足度、改善点という点で貴重な情報源である。

課題は以下のとおり多岐にわたる。

・ プロ意識と顧客対応意識を示すため、全てのレビューに回答する。
・ 否定的なレビューに対しては、プロとして対応し、可能な限り顧客の不満に対処する。

苦情・顧客の声部門に直属する顧客の声ユニットは、肯定的・否定的なレビュー全てに個別に対応し、満足した顧客には感謝の意を表し、否定的なレビューはCIC銀行ネットワークで管理する。

顧客は、アドバイザーとの体験後にレビューを投稿するよう促される。

2024年度、CICの初期評価は65,982件のレビューで4.4だった。2024年度を通じて、16,433件のレビューで4.6となった。2024年度にはポジティブなレビューが90%を占めた。

11.2.2.1.1.3.3 ラボ

CICは５年前から、顧客と新しい商品を共同開発し、顧客に発言の場を提供するために、招待制のオンライン・コミュニティ・プラットフォーム「CICラボ」を提供している。このプラットフォームは顧客との対話を可能にし、顧客は特定のテーマについてあらゆるアイデアを提出することができる。2024年度には、900人以上のCIC顧客が意見を表明した。

顧客からのフィードバックは、ラボ内のフィードバックやラボのブログ記事となる。

11.2.2.1.1.4 S4-3－ネガティブな影響を是正するためのプロセス及びエンドユーザーが懸念を表明するためのチャネル

11.2.2.1.1.4.1 請求

11.2.2.1.1.4.1.1 フランスにおける苦情

苦情を申し立てるために、CIC（BFCMのフランスにおける唯一のリテール・バンク）は顧客に３段階の処理システムを提供している。

不満がある場合は、顧客に以下の窓口に連絡するよう依頼している。

・ 顧客の状況に最適な解決策を見つけるために、アドバイザー又は銀行・支店の責任者（レベル1）に相談する。
・ 顧客関係部門（レベル2）
・ 調停人（レベル３）は、最初の苦情文書が送付されてから２ヶ月後に、事実の如何を問わず、苦情文書が送付された担当者又は部門、及び苦情文書に対する回答の有無にかかわらず、調停を行う。当行の調停人は、紛争が調停人の権限内にある場合に限り、自然人からの相談を受けることができる。

オンラインバンキング・サービスによる認証後にアクセス可能なオンラインフォーム、オンラインバンキング契約者以外のための完全なオンラインフォーム、電子メール、郵送、対面、苦情専用電話番号等、レベル１及び２を通じて苦情を申し立てるための手段は多様化されている。

苦情に関する包括的な情報（連絡先、連絡方法、利用可能な救済措置等）は、以下の方法により顧客に提供されている。

・ CICのウェブサイト上の苦情ページ
・ 支店で入手可能な苦情情報リーフレット
・ ウェブサイトや販売拠点で入手可能な価格リーフレット

苦情の管理は、顧客との関係の長期的な管理の一環として行われる。顧客との関係を強固にし、顧客の期待に応える機会となる。

アドバイザーは、管理対象の事象にかかわらず、顧客との関係を維持することを目的としたグループの行動規則及び内部規則を遵守している。

苦情対応担当者は、苦情管理に関する研修を受けている。

グループは、苦情の登録と管理に単一のツールを採用しており、これにより苦情の監視と監査手段の追跡が可能となった。

このツールは、ACPRの業務・保険業務に関する新たな質問票を正確に記入するため、苦情の分類を実施している。このツールは、書面による苦情の規制上の期限の計算に関するACPRの銀行・保険業務に関する勧告及びPSD2を考慮することにより作成された。2024年１月１日以降、このツールはAMFの勧告に関連した変更を反映し、不服申し立ての手段にAMFの調停者が追加されている。

顧客満足はあらゆる状況において最優先事項であるため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、顧客からの苦情処理及びモニタリングの継続的改善に重点を置いている。

クレディ・ミュチュエルの副最高経営責任者及びCICの副最高経営責任者に直属するグループ苦情部門は、請求を管理し、各事業体の顧客関係部門を調整する。様々な商取引及び規制指標の管理はグループ・レベルで実施されている。

その任務はまた、顧客と従業員の体験を簡素化し、苦情の登録、処理時間及び顧客に送付される回答の質といったグループのパフォーマンスを向上させるために、顧客と従業員の体験を変革することである。この任務は、顧客品質に対する継続的改善アプローチの一環として報告された不具合を考慮することにより、顧客関係の向上に寄与している。

このシステムは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客苦情委員会によって補完されており、同委員会の会議は年１回開催されている。この委員会の主な使命は、一方では苦情の包括的な質的・量的分析に基づき、他方では苦情処理において特定された改善点の要約に基づき、実施すべき措置を定めることである。

苦情処理終了時に各顧客に送付される満足度調査によって、苦情処理に対する顧客の感想や、希望する改善点を把握することができる。

CIC銀行及びバンク・トランサトランティックのレベルでは、2024年に発生した苦情の総数は12,259件であった。そのうち44%（5,399件）はネットワーク（レベル１）で対応され、21%（2,536件）は顧客関係部門（レベル２）で対応され、35%（4,266件）はACMで対応された。

2024年に発生した苦情は、顧客1,000人当たり2.08件であった。ネットワーク（レベル１）では、顧客1,000人当たり0.91件であった(1)。

全体の平均リードタイム(2)は17日であった。ネットワーク（レベル１）は16日以内に、顧客関係部門（レベル２）は11日以内に苦情を処理している。

規制期限(3)は規制当局によって設定される。ACPR／AMFの苦情の94%はこの期限を遵守しているが、PSD2の苦情については85%である。

これらの苦情に関連して顧客に送られた回答は、当行のツールに記録しなければならない。そのうちの94%については、最終的な回答が記録されている。

コフィディ・グループは、苦情管理に関するグループ・コンプライアンスの枠組みを有している。これは、各コフィディ・グループ事業体がその規模及び組織に応じて適用する基準をまとめたものであり、クレディ・ミュチュエル-CICネットワークに類似したシステムを通じて、グループ内の苦情を、基準に準拠した形で効果的に処理することを目的としている。

フランスに所在するコフィディ・グループの事業体は全て、その規模及び組織に応じて、グループの枠組みの規則に準拠している。これらの事業体は、グループの枠組み及び対象事項に関するACPRの勧告を遵守するための苦情管理システムを構築しており、コフィディ・グループのコンプライアンス部門に毎月苦情報告を行っている。

(1) 発生し解決された苦情。

(2) 全体の平均回答時間。すなわち、全ての苦情（口頭／書面）が含まれる。この時間は、苦情の受領日から計算される。

(3) 規制対応期間。PSD2に基づく書面又は口頭による苦情は、苦情の受領日から15営業日以内に処理しなければならない。その他の苦情については、書面による苦情が最初に送付された日から60暦日以内とする。GDPRに関する苦情については、苦情の受領日から１ヶ月以内とする。

11.2.2.1.1.4.1.2　フランス国外における苦情

タルゴバンクは、顧客満足を最優先事項としている。顧客は、様々なチャネルを通じて、いつでも苦情を申し立てることができる。苦情は支店で直接申し立てるか、電話、電子メール、ファックス又は郵送で申し立てることができる（ただし、本人確認を行う必要がある。）。顧客は、タルゴバンクのウェブサイトに掲載されている専用の文書により、連絡先や不服申し立て方法等、苦情処理に関する詳細情報を入手することができる。

同様に、フランス国外のコフィディ・グループ事業体は全て、その規模及び組織に応じて、グループの枠組みの規則に従う。コフィディ・グループは、グループの枠組み及び現地の法規制に準拠するため、苦情を管理するシステムを構築している。これらの事業体は、コフィディ・グループのコンプライアンスに毎月苦情を報告している。

11.2.2.1.1.4.2　調停

調停手続では、第三者機関に調停解決策の提案を依頼し、各当事者間の合意を図る。

11.2.2.1.1.4.2.1　フランスにおける調停

苦情に対する回答に不服がある場合、又は苦情が送付されてから２ヶ月が経過しても回答が提示されていない場合（消印又はフォームの登録日により証明される。）、苦情の申し立てを受けた者又は部門を問わず、調停人が介入することができる。

調停人は、案件の受理可能性を審査し、受理可能な場合、当事者双方から提出された文書に照らして審査を行う。調停人は、受領確認書の送付日から３ヶ月以内に、詳細な理由を付した意見書を発行する。

準拠する調停制度とその手続は、各事業体のウェブサイトに掲載されている。担当調停人は、紛争の性質により異なる。

2016年１月１日に消費者調停が導入されて以来、グループの調停人はクレディ・ミュチュエル、CIC、クレアティス、モナバンクの４つの事業体向けに専用サイトを設置し、調停システムを紹介し、顧客にオンラインアクセスを提供している。年次報告書も同サイトで閲覧できる。

調停人は、消費者調停の評価・監督委員会（CECMC）から欧州委員会に通知される調停人名簿に登録されている。

2017年、グループの調停人とAMFの調停人は、AMFのスコープの範囲内であれば、顧客がAMFの調停人又はグループの調停人のいずれかに苦情を申し立てることを可能にする契約を締結し、その選択は取消不能であることが了解された。

2024年度には、CIC、クレアティス、モナバンク、ラ・フランセーズ・グループ、クレディ・ミュチュエル-サラリエ連合体の範囲内で、調停担当チームが処理した受理可能な案件数は26%増加し、好意的な顧客レビューの割合は31%であった（2023年度は35%）。

11.2.2.1.1.4.2.2　フランス国外における調停

タルゴバンクは、消費者紛争の調停サービス「プライベート・バンク調停人」（https://bankenombudsmann.de）の紛争決済手続に参加することを約束した。消費者は、紛争決済のための調停依頼をタルゴバンクに行うことができる。支払サービス契約に関する紛争（ドイツ民法第675-f条）の場合、非消費者もプライベート・バンク調停人に連絡することができる。

フランス国外のコフィディ・グループ事業体は、調停システムに従っており、申立人が事業体からの回答に納得できなかった場合、苦情の友好的解決のための合意に達することを目的として、独立した調停人（その形態は国によって異なる場合がある（オムブズマン、仲裁人等））に案件を付託することができる。

11.2.2.1.2　（S4-4）　責任ある倫理的な銀行であること

11.2.2.1.2.1　行動規範

「12.2.2.3　倫理及び職業上の行動」を参照のこと。

11.2.2.1.2.2　個人データ保護

本項及び以下の２項（「11.2.2.1.2.3　ITセキュリティ／サイバーセキュリティ管理システム」及び「11.2.2.1.2.4　信頼できる人工知能に関する憲章」）で定める措置はいずれも、安全な顧客体験（データの秘密保持、データの保持期間、継続的な研修、安全なインフラ、信頼できるパートナーシップ）を確保しつつ、データの損失、改ざん、悪意のある使用のリスクを予測し、防止することを目的としている。

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが策定した個人データ保護方針[(1)]を適用しており、これにより個人の権利の尊重が強化されている。したがって、グループの子会社はいずれも、データ保護責任者（DPO）を配置している。当該子会社には、DPOの配置が法的に要求されていない子会社（従業員数が250名未満で、主要業務が個人データの処理ではない子会社）も含まれる。

以下に記載される措置は、フランスに所在するグループの事業体、及びルクセンブルクとベルギーに所在するACM事業体を対象とするものである。

処理登録簿は専任の従業員によって管理され、18ヶ月ごとに更新される。プライバシー影響評価[(2)](PIA)と利益のバランス[(3)]はツール内で直接管理され、定期的に更新される。

数多くのテーマ別資料がイントラネットで公開されている。

また、様々なプラットフォームで研修コースが利用可能で、そのうちの一部には開発者やネットワークに必須のものもある。2024年度にGDPR研修を修了した従業員の登録率は80%を超えている。

個人からの要請（年間約600件）に対応するための手続や、データ漏洩が発生した場合の手続は、イントラネットで公開されている。

DPOは、子会社とユーロ-アンフォルマシオンの様々な部門の双方において、専任の連絡担当者のネットワークを２つ有している。

新商品委員会（NPC）に提出される前に、新システムはDPOに提出され、DPOは様々な運営委員会（データ工場、AIモデル）に参加する。

2024年にはCNILへの苦情が15件あったが、いずれも所定時間内に回答された。

さらに、個人データはアカウントや契約の管理に必要な期間のみ保管され、その後は安全に破棄又は匿名化される。

フランス国外に所在する他のグループ事業体も、顧客が主に欧州居住者であるため、同様のプロセスを実施している。

顧客の個人データの保護及び利用に関する憲章は、以下のウェブサイトで閲覧可能である。

(1) https://www.creditmutuelalliancefederale.fr/en/protection-des-donnees-personnelles/politique-de-protection-des-donnees-personnelles.html

(2) データ保護の影響分析。

(3) 正当な利益に基づいて処理を行うために、データを処理する組織は、一定の要件に従わなければならない。また、個人の「合理的な期待」も考慮に入れた上で、「個人の利益又は基本的権利及び自由」とのバランスを取らなければならない。このような権利と利益の「バランス」は、各処理業務につき、正当な利益に基づいて、その具体的な実施条件を考慮しなければならない（出典：CNIL）。

11.2.2.1.2.3 ITセキュリティ／サイバーセキュリティ管理システム

文書コーパスは、情報システムのセキュリティ要件を規定している。

この文書の枠組みは、情報システムの利用者（BFCM及びそのほとんどの事業体を含む。）と、当該グループのシステムやツールを利用するICT(1)の双方に適用されるサイバー戦略及び一般的なガイドラインを定めている。

この要件の枠組みに準拠するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのIT子会社であるユーロ-アンフォルマシオンは、2017年からISO27001認証の情報セキュリティ管理システム（ISMS）を導入している。

ISMSの課題は以下のとおりである。

- 以下の方法により情報システムを具体的に改善すること。
  - セキュリティの運用ガバナンスの確立
  - セキュリティを管理するためのリスクアプローチの採用
  - セキュリティ規則の定義
  - これらの規則の適用の徹底
- 以下の方法により情報システムのセキュリティを継続的に改善すること。
  - 達成されたセキュリティ・レベルの測定
  - セキュリティ監視の実施
  - 情報システムにおける新たな脅威と動向の考慮
  - セキュリティ・インシデントの影響と頻度の低減

2024年度、デジタル・プライバシーに関する指標の年間割合は99.97%であった。

2024年度の主要アプリケーションの平均可用性率は99.82%であった。

(1) 情報通信技術

11.2.2.1.2.4 信頼できる人工知能に関する憲章

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、高い技術を有する銀行として、技術革新を人々のために役立て、より公正で持続可能な社会のために行動することを約束する。新たな技術的革新に当たり、グループは、BFCMとその子会社を含む全グループ事業体において、フランス法と欧州法に準拠し、クレディ・ミュチュエルの基本的価値観である平等、連帯、自由を基盤とした信頼の枠組みの中で人工知能（AI）を使用することを約束している。

この信頼の枠組みは、2024年度にミッション委員会（ミッションを有する企業（entreprise a mission）に関連する機関）と密接に協力して作成された、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのAI及びデータ倫理に関する憲章の実施に反映されている。

AI及びデータ倫理に関する憲章の２つの基本原則は以下のとおりである。

- 顧客データとデジタル・プライバシーの保護：処理の99%はフランス及び欧州にあるグループのデータセンターで行われ、事業分野のニーズに必要かつ有用であることが実証された個人データのみが使用される。
- AIベースの技術的ソリューションの堅牢性の確保：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、AIモデルに関するリスクの特定とパフォーマンスの測定に取り組んでいる。顧客が従うべきセキュリティ手続を強化する一方で、管理・評価手続及び積極的な監視体制を整備し、AIの将来の発展を予測する。

グループは、リスク・恒久的管理・コンプライアンス部とグループの技術子会社であるユーロ－アンフォルマシオンが調整する８つの経営部門を動員し、倫理憲章のコミットメントを実施するための行動計画を策定した。行動計画の実施状況は、グループのAIモデル監査プラットフォームで監視される。その進捗状況はミッション委員会に定期的に報告される。

11.2.2.2 (S4-4)脆弱性の防止及び支援

11.2.2.2.1 経済的脆弱性への対応

11.2.2.2.1.1 脆弱な顧客

金融包摂制度は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで構築されている。このシステムは、専用のガバナンス、ウェブサイト上で公表されるコミットメント方針（これにより、金融包摂を推進するために実施され現在進行中の措置が一般に公開されている。）、自動化されたプロセス、従業員に提供される特別な研修及び管理制度に基づいている。

2022年７月以降、ACPR-AMF合同部門の勧告に対応するため、脆弱な顧客専用の連絡担当者24名のネットワークが設置されている。各CICの地方銀行は、ネットワーク内の販売拠点に脆弱な顧客に関する事項の優先的な連絡窓口となる専任の連絡担当者を配置している。

脆弱な顧客を担当する専任の連絡担当者は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがCRESUS協会と締結したパートナーシップに基づき、同協会が提供する研修を受けることができる。

この組織により、顧客対応と規制の一貫した実施が保証される。

11.2.2.2.1.1.1 脆弱な顧客向けの銀行サービス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループの決定、規制上の義務、及び金融包摂と脆弱な顧客の保護に関するベストプラクティスの実施の有効性を確保するために、集中型ガバナンス・システムを構築した。

このガバナンスは、最高経営責任者委員会と脆弱な顧客委員会（CCFV）で構成されている。CCFVは、グループの経営陣に直属しており、営業部門、コンプライアンス部門、法務部及びIT部門の代表者並びに相互共済機関の支援を受ける。苦情処理及び過剰債務セクターの代表者もその業務に関与している。同委員会は、専任のワーキング・グループを活用して、規制上の義務、専門的なコミットメント、当局の勧告を実施する。同委員会の運営手順は、内部規則によって定められている。

この組織において、CICはBFCMの子会社として、フランス銀行が定める「口座開設の権利」の枠組みの中で、適切な包括的サービス（OCF（脆弱な顧客向けサービス）、PDB（基本銀行サービス）、SBB（基本銀行サービス））の提供を確実に推進している。

このようなサービスは、以下の方法により、一般公衆及び消費者に公表されている。

- グループの公共方針（ウェブサイトに掲載され、誰でも閲覧可能）
- ウェブサイトに掲載されている専用ページ
- 価格リーフレット

提供される脆弱な顧客向けサービス（Service Accueil）は、規制価格である月額３ユーロに対し、月額１ユーロで市場販売されている。当該サービスは、その魅力を向上させ、当該顧客により良いサポートを提供するために、値上げをせずに、規制基準よりも大幅に強化されている。

- 小切手、無制限のSEPA口座引き落とし及び振込み
- 完全に管理されたオンラインバンキング
- OCFの共同口座を契約している場合：２つ目のオンラインバンキング契約及び残高管理機能付きの２つ目の支払カード
- 保険契約者が医療費を前払いできるCarte Avance Santé ACM（ACM医療費立替カード）の利用
- 健康危機の際に実施された事故手数料の免除（上限の範囲内）は、危機後も継続され、OCFを受けている全顧客に提供されている。

OCFの普及は、経済的脆弱性を検知するために、以下のような完全自動化システムによって推進されており、このシステムは常に進化している。

- 規制の枠を超えた広範囲の検知
- OCFの魅力の最適化。OCFの魅力は、規制により定められたものに加え、上限額に含まれる事故手数料の全額免除に関連するいくつかの商品・サービスによって強化される。
- ネットワークに近接し、金融包摂問題に精通した専門家や連絡担当者から構成される地元ネットワーク

コフィディ・フランスは、障害や緊急事態、時には不安定な状況に直面している顧客及び見込み客に連帯支援サービスを提供している。このサービスでは、当該顧客及び見込み顧客に、500ユーロから35,000ユーロの無利息ローンを、返済期間12ヶ月から72ヶ月で提供している。このサービスは、このような状況にある人々（RQTHの認定の有無を問わない。）を支援することを目的としており、MDPH(1)等の外部からの補助金を待つ間に、必要な調整（住宅、車両等）を行うことができる。

2024年12月末時点で、総額314,000ユーロの67件の融資が実行されている。

(1) 障がい者用集合住宅

11.2.2.2.1.1.2 保険及び脆弱な顧客

クレディ・ミュチュエルは、特に顧客が直面する健康上の困難や高齢化への対応等、脆弱性への予防と支援を提供している。これにより、顧客は、以下の恩恵を受けることができる。

- 医療へのアクセスを容易にする
  ACMは、医療保険会社として、医療へのアクセスを容易にすることに尽力している。2005年から販売されている医療費立替カード（carte Avance Santé）は、保険加入者が医療費を前払いする義務を免除するものである。16歳以上の医療保険加入者は無料で利用できる。その目的は、家計への影響を軽減することにより、全ての人が医療を受けられるようにすることである。
  同様に、保険子会社は、24時間365日アクセス可能な２つの遠隔相談プラットフォームを通じて、医療専門家へのアクセスも提供している。これらのプラットフォームは、開業医や専門医に連絡できる「Médecin Direct」と、個人的又は職業上の問題に対して心理的サポートを提供する「Stimulus」である。
- 医療上の理由による差別撤廃
  クレディ・ミュチュエルは、より公正で団結力のある社会の実現に向け、2021年11月、フランスで初めて借り手の保険から医療手続を廃止した保険会社として先駆的な役割を果たした。この制度は、主要な住宅の購入のための住宅ローンの一環として、借り手１人当たりの保険金額が500,000ユーロまでの得意顧客を対象としている。これらの保険加入者は、健康状態に基づく追加保険料や除外の対象とはならない。アシュアランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、既に多くの顧客に恩恵をもたらしている。2022年に制定されたルモワンヌ法 (1)を補完するものである。
- 介護が必要な状態への支援
  最後に、クレディ・ミュチュエルは、保険加入者に対し生涯にわたる支援を提供することにより、自立喪失の際にも対応している。自立支援プランは、介護が必要な状況に備えた包括的な解決策を提供している。この解決策には、月々の年金や住宅費のための資金が含まれる。このプランには、介護者

への支援や介護が必要な状況の評価等、日常生活を円滑にするための有用な支援サービスも付帯している。

(1) 2022年6月1日以降、個人向け住宅貸出金については、保険金額総額が20万ユーロ以下であれば、医療手続が不要となった（全ての住宅貸出金に適用）。貸出終了日は、銀行にかかわらず、被保険者の60歳の誕生日までである。

11.2.2.2.1.2 マイクロローン

ミッションを有する企業（entreprise a mission）であるCICは、保証や安定した収入がないためにマイクロローンを最も必要とする人々がマイクロローンを利用できるようにすることに尽力している。グループは、経済状況にかかわらず、誰もが目標を達成する機会を得るべきであると考えている。

CICのアプローチは、信頼、支援及び持続可能性という３つの柱に基づいている。グループは単に資金を出し出すだけでなく、顧客を連帯と再統合に関連する仕組みにつなげる。成功するための手段を提供することで、CICは社会的・経済的排除の悪循環を断ち切り、顧客が行動を起こして未来を変革できるように支援する。

CICの６行がADIEに提供した零細企業家向け融資枠の総額は、2024年度には1,050万ユーロとなり、2023年度比で15%増加した。オー・ド・フランス地域圏では、CICはADIEの活動に対する主要なリファイナンス機関である。さらにCICは、起業を支援するためのコミュニケーション・キャンペーンを支援・促進した。CICは、イニシアチヴ・フランスと特別な関係を維持しており、国レベル及び地方レベルの活動に積極的に参加している。この６行は、低金利／ゼロ金利ローンを補完する形で起業家のプロジェクトを支援している。CICはまた、フランス・アクティブのパートナーでもある。

バンク・ド・リュクサンブールは、ルクセンブルクを代表するマイクロファイナンス機関であるマイクロラックスを支援している。

11.2.2.2.1.3 過剰債務対策

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメント・ガイドラインでは、過剰債務を防止するための枠組みが定められており、この枠組みは顧客の質に応じた委任制度を通じて、グループの全従業員に適用される。

過剰債務の防止は、以下の３つの基本的な慣行に反映されており、各チームのノウハウの中核を成し、当然のことながら、現行の規制に準拠している。

- 顧客、顧客の資源及び顧客の資産に関する深い知識。これは、融資の申込み時に情報システムに反映される。
- 規制を遵守し、融資対象資産に関する貸出可能比率、未返済残高及び最長融資期間に関する法的基準の遵守に配慮した融資方針。
- 顧客の経済状況に適合した円満な解決策を見出すため、貸付期間中、返済困難の兆候を的確かつ早期に発見する。

こうした措置にもかかわらず、場合によっては、公的な債務超過手続に頼る必要がある。このような状況下でも、きめ細かな対応を継続するため、経験豊富な従業員約50名で構成され、４つの地域拠点に配属された専門のCCS部門が、過剰債務の対象となる顧客を担当している。各状況について、その原因を特定するための分析を顧客と共に行い、考えられる様々な解決策を正式に決定し、顧客が過剰債務の状況を管理するための計画を実行できるよう支援する。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが2024年にCRESUS協会と締結したパートナーシップは、財務的に脆弱な状況にある顧客に対する予防と支援を強化することを目的としている。

同協会は、ネットワーク・アドバイザーと直接連携し、脆弱な顧客への支援を強化するための追加研修を実施している。

11.2.2.2.2 当行の商品・サービスの利用しやすさの向上

11.2.2.2.2.1 銀行サービスの利用しやすさ

11.2.2.2.2.1.1 障がい者

2022年、フランス本土では、自宅で暮らす15歳以上の1,450万人（28%）が、１つ以上の重度の機能制限（矯正しているにもかかわらず視力又は聴力に問題がある、階段の昇降に困難がある、頻繁に記憶が途切れる等）があると申告した(1)。

店舗の利用しやすさの度合いと、全ての顧客（特に障がい者）が支店のサービスを利用できるようにするための措置を一般に公表するため、全ての営業拠点にアクセシビリティ登録簿（RPA）が設置されている。また、一般公開施設（ERP）の障がい者へのアクセシビリティに関する規則に従い、点字の口座明細書が利用できる。

BFCMとその子会社は、高齢者や障がい者、機能的制限のある人を含む全ての人々が、あらゆる種類のプラットフォーム（パソコン、スマートフォン、タブレット等）で、誰もがサイトやアプリケーションを利用できるようにするアクセシビリティへの取組を推進している。これにより、CICレベルでは、2024年度にオンラインバンキング・サービスへの接続数がほぼ10億件に達し、2023年度と2024年度には融資商品やサービスの契約件数が約26%増加した。

年間売上高が250百万ユーロを超えるBFCM及び子会社のサイトについては、３年周期でアクセシビリティ報告書を公表している。この報告書には、サイトの評価結果（非準拠、一部準拠、準拠）、当行のデジタル・アクセシビリティ方針とその行動計画を定める複数年度（当年度を含む。）のアクセシビリティ計画、及び連絡先情報を提供する「ヘルプ及びアクセシビリティ」のページが含まれる（障がい者ためのオンライン公共通信サービスのアクセシビリティに関する政令第2019-768号）。

例として、BFCMのウェブサイト（bfcm.fr）のアクセシビリティ率は87.04%である。このウェブサイトの平均オンライン準拠率は93.39%である。CICのウェブサイト（cic.fr）は、現代的でダイナミックなページを通じて商品・サービスを紹介するためにリニューアルされた。そのアクセシビリティ率（RGAA(2)基準の準拠率）は68.11%である。このウェブサイトの平均オンライン準拠率は90%を超えている。コフィディ・フランスに関しては、2024年１月時点でのウェブサイトのRGAA基準への準拠率は33%であったが、2024年12月末時点では56%に上昇し、平均オンラインサービス準拠率は87.51%となった。この取組みは、サービスへのアクセスの包括性を向上させるために継続的に監視されている。

オペレーターは、チャット又は必要なサービスへのビデオ会議リンクを通じて、顧客を無料でサポートする。またDEAFIソリューションを通じて、顧客はチャットやウェブカメラ経由でフランス語の手話通訳者とリアルタイムでコミュニケーションをとることができる。さらに、視覚障がい者がウェブサイトを閲覧しやすくなるよう、読みやすさとコントラストを向上させるダークモードを用意している。

さらに顧客は、支店での面談中にモバイル・アプリを通じてこのサポートを受けることができる。

同時に、技術機器に関する定期的な技術監視が実施され、IT開発担当チームやウェブマスターが受講する社内研修にアクセシビリティに関する意識向上が組み込まれた。現在、従業員で構成されるアクセシビリティ専門家チームを設置している。当該従業員は、プロジェクトの全段階での支援を提供し、要請に応じてサイトやアプリケーションを監査し、顧客からのフィードバックを処理している。

BFCM及びその関連する子会社は、障がい者のための商品・サービスのアクセシビリティに関する2023年10月９日付の政令第2023-931号、及び商品・サービスのアクセシビリティ要件を定めた2023年10月９日付の命令により定められた新たな義務を果たすため、この体制を活用している。

(1) https://drees.solidarites-sante.gouv.fr/publications-communique-de-presse-documents-de-reference/panoramas-de-ladrees/241128_Panorama_Handicap2024

(2) 一般的なアクセシビリティ改善ガイドライン

11.2.2.2.2.1.2 マルチ・チャネルによる商品・サービスの提供

地方での強力な存在感を維持するため、商品やサービスは、対面販売経路の強みとデジタル・テクノロジーの力を組み合わせることにより、チャネル間の混乱なく、統合されたマルチ・チャネル・アプローチを通じて提供されている。

顧客は、支店で直接アドバイザーに会うか、電話で連絡を取るか、ウェブサイトやモバイル・アプリを通じて連絡を取るかを選択できる。即時性を求める顧客は、希望に応じて24時間いつでも口座や契約にアクセスすることができ、ニーズや状況に応じて最適なチャネルを自由に選ぶことができる。

このアプローチを強化するため、「相互・パフォーマンス・連帯」の戦略計画が終了するまでの間、多くの加入手続と管理行動を100%オンライン化する必要がある。2024年度には、顧客は、オンライン預金通帳口座の開設やプロンプト・モバイル通信サービスへの加入が可能となった。また、オンライン指導プロセスが再設計された。2025年初頭には、個人事業主に特化した関係構築パスウェイが導入される予定である。

商品・サービスをオンラインで利用できるようにすることは、野心的な販売目標に合致しているだけでなく、あらゆるチャネルを通じて顧客と密接な関係を維持し、顧客満足度を向上させるという目的にも合致している。

顧客は、オンラインバンキング・サービスを通じて、口座管理、振込みや与信の申込み等の銀行取引、借入可能額のシミュレーション、保険金支払請求等を行うことができる。目標は、顧客が管理業務の50%を独自に行えるようにすることである。

可能な限り円滑で個別化された顧客体験を追求することが最優先事項であるため、ウェブサイトは、訪問者が現代的でダイナミックなデザインのページを通じて商品やサービスを発見できるように再設計されている。

11.2.2.2.2.2　包摂的な銀行サービス

11.2.2.2.2.2.1　教育の推進

若年層、学生、家族等、社会的弱者は予算管理に困難を抱える場合がある。日常生活を送る上で必要な知識が不足していることも多い。

教育と予防は、詐欺を防止し、不測の事態に対処するための重要な資源である。現在と未来の世代が資源をより良く管理できるよう訓練することは不可欠である。

予算管理の第一歩は、支出を把握することである。オンラインバンキングを通じて利用可能な予算管理サービスでは、過去数ヶ月間の口座の変動を確認し、支出と貯蓄をより適切に管理することができる。支出は自動的にカテゴリー別に分類され（住宅費、養育費、車両費、娯楽費、税金、医療等）、グラフ形式で表示され、カテゴリーを変更したり、取引にコメントを追加したりすることも可能である。

貯蓄と支出管理の両立は必ずしも容易ではないため、日常の予算管理を支援するサービスを提供している。顧客は、キャッシュ・フローの急増を避けながら自分のペースで貯蓄用口座に資金を移して貯蓄することができる。顧客によって設定された閾値に従って、貯蓄口座から資金が補充される。

モナバンクは、若年層を含む全ての顧客が利用できる無料の金融教育プログラムを提供している。その目的は、顧客が十分な情報に基づいて金融上の意思決定を行い、金融上の目標を達成するために必要なスキルを習得することを支援することである。このプログラムには、金融の世界をより深く理解するための教育ツールも含まれており、より責任ある安全な金融管理に寄与する。

11.2.2.2.2.2.2　若年層政策

幼少期から資金の管理方法を学ぶことは重要である。

CICでは、10歳の子供から、ニーズに合わせたサービス・パッケージを利用できる。これには、システム化された残高管理カードや、オンラインバンキングを通じた口座へのアクセスが含まれる（保護者は専用のアクセス権を通じて子供の口座の概要を把握することができる。）。子供は、規模の大小を問わず、何らかのプロジェクトのための貯金箱口座を１つ以上作成することができる。

Crésus協会が開発したジレンマ・ゲーム・セッションも提供されている。これは、16歳から25歳までの若年層を対象としたゲームで、以下を目的としている。

- 若年層の予算管理と金融理解の基盤の構築・強化
- 若年層のお金との関係の改善
- 若年層の習慣の変革及び自立の支援
- 社会変革の推進及び若年層の責任感の醸成

若年層を支援する以下のような商品・サービスも開発されている。

- 大学卒業後の学生に支援を継続するため、社会的配当の一環として０%の学生ローンの提供（条件付き）
- 自立を支援するため、１ユーロで運転免許が取得できるローンの提供
- 優秀な成績を収めた者に対する大学卒業時の奨励金の支給

11.2.2.2.3　問題のある状況の人々への支援

11.2.2.2.3.1　家庭内暴力の被害者である女性向けの商品・サービス

家庭内暴力はあらゆる社会階層に影響を与える問題であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自立を目指す被害者を支援したいと考え、2024年９月に、緊急電話番号39 19を運用する全国女性連帯連盟（Fédération Nationale Solidarité Femmes）とパートナーシップを締結し、被害者専用の銀行業務を開始した。

被害者には、婚姻住所以外の住所で登録された当座預金口座、カード、及びオンラインバンキングへのアクセス権が１年間提供される。婚姻住居を退去後の生活再建期間中、新居での保護のため、オミリの遠隔監視サービスも利用できる。契約は６ヶ月間無料で、２つのアラートボタンも提供され、適切な介入手順が整備されている。このサービスはCICのネットワークを通じて提供される。

11.2.2.2.3.2　住宅の入手

全ての人の住宅入手を促進するため、資金調達のための様々な住宅貸出金を通じて、各個人のニーズに適合した解決策を提供している。フランスでは、2024年に開始された「Prêt immo nouvelles formes d'emploi（新しい雇用形態向け住宅ローン）」は特定の状況のニーズに対応するように設計されている。これは、有期契約労働者、派遣労働者、季節労働者、非正規娯楽労働者、個人事業主等で３年超勤務している顧客による主要な住宅の購入を支援するものである。顧客の収入及びプロジェクトの性質に応じて、ゼロ金利ローン、補助金付きローン、住宅取得支援ローン、住宅賃貸支援ローン、Bail Réel Solidaire（連帯型賃貸借契約）、及び住宅賃貸取得支援ローンなど、他のサービスも利用可能である。

新築物件又は中古物件を探している顧客や見込み客には、AFEDIM子会社が条件に合った物件を提供している。

エネルギー改修に関しては、社会的配当の一環として無利子で提供される改修補助金の事前融資により、CIC銀行ネットワークの顧客は国からの補助金を前渡金として受け取ることができ、工事を開始しやすくなる。この新サービスに加えて、エコPTZローンを工事資金に、Maprimerenov'エコPTZローンを残りの費用に利用することができる。また、エネルギー改修工事に必要な資金を調達できない世帯には、相続時や転売時にのみ改修費用を負担できるPrêt Avance Rénovation（改修前払いローン）も手配することができる。

11.2.2.3　地元に根ざした信頼できる報道機関

EBRAグループの目標は、各地域のプレイヤーとの地元での連携と信頼関係を強化するために行動することである。

11.2.2.3.1　S4-1　消費及びエンドユーザーに関する方針

EBRAの意味での消費者及びエンドユーザーとは、主にグループのメディア視聴者（読者、購読者、ソーシャル・メディア・ユーザー）、メディアで広告キャンペーンを放送する広告主、主催イベントの参加者又は来場者を指す。

偽情報対策及びコンテンツの質

EBRAグループは、検証及び認証された信頼できるコンテンツを提供することで、偽情報対策に取り組んでいる。グループは特にJTI（ジャーナリズム・トラスト・イニシアチヴ）認証を取得しているが、これは読者や広告主の間でグループのメディアの信頼性を高める品質保証である。EBRAグループは、職業としてのジャーナリズムの性質が常に変化していることを認識し、チームに対して継続的な研修を実施する方針を実行している。

編集プロセスにおける人工知能（AI）の統合は、グループの編集及び倫理的価値を尊重しつつ、品質を高めることを目的としている。ただし、AIはあくまでも補完的なツールであり、ジャーナリズムの創造性と完全性を損なうことなく使用される。

読者、広告主、イベント参加者の満足度

EBRAグループは、対話手段（顧客サービス、アンケート調査、回答権等）を導入することで、読者の満足度に特に注意を払っている。広告主は、強力で効率的なメディア・エコシステムを利用することができ、これによりキャンペーンの認知度が最適化される。品質監視プロセスは、全ての事業体にわたって展開され、最高レベルで管理されている。

11.2.2.3.2　S4-4 - 消費者及びエンドユーザーへの重大な影響に対する措置、消費者及びエンドユーザーに関連する重大なリスクの管理及び重要な機会の追求のためのアプローチ、並びにそれらの措置の有効性

11.2.2.3.2.1　偽情報対策及びコンテンツの質

偽情報対策

変化するビジネスモデルの中で、デジタル技術は報道機関にとって重要な発展分野となっている。GAFAMsと人工知能によりもたらされた新たなデジタル環境の到来により、コンテンツの参照と推進は、偽情報対策において重要なテーマとなっている。

EBRAグループは報道連盟（Press Alliance）の構成員として、この新しいデジタル環境における報道機関の利益の擁護において、議員に対して重要な役割を果たしている。議員とのパートナーシップの下、このア

ライアンスは報道関係者のためにGAFAMのアルゴリズムに影響を与えるよう働きかけ、その結果、各タイトルのウェブサイトが適切に参照されるようにし、悪質な情報の拡散を防いでいる。同時に、EBRAグループは内部参照ポリシーを策定し、このテーマに関するベストプラクティスについてジャーナリストを教育している。

昨年12月、EBRAグループは、全てのニュースルームでAIを導入した実験が評価され、最優秀コンテンツ・配信技術革新賞を受賞した。

コンテンツの質

ジャーナリスト・トラスト・イニシアチヴ認証

ロイター・ジャーナリズム研究所の報告値によると、世界中で58%の人が、ネット上の偽情報、特に偽情報の拡散が多いソーシャルメディア上の偽情報に懸念を抱いている（ロイター研究所「デジタル・ニュース・レポート2022」）。

ソーシャル・ネットワーク上でのフェイクニュースや偽情報の急速な拡散により、情報の質は社会において極めて重要な問題となっている。情報の信頼性を確保することは、民主主義を維持し、市民が十分な情報に基づいた意思決定を行うために不可欠である。

コンテンツの真実性は、報道部門の大きな課題のひとつである。責任あるメディアプレイヤーとして、グループは真実の情報を広めることに細心の注意を払っている。

EBRAグループは、フランスで国際的なジャーナリスト・トラスト・イニシアチブ（JTI）認証を取得した初の報道グループである。この認証は130人の国際的な専門家によって開発されたもので、倫理的かつ専門的なジャーナリズムの実践を賞する仕組みである。欧州委員会が推奨するJTIは70ヵ国で認められている。この認証により、EBRAグループは、発行する出版物を通じて提供する情報の質を保証することができる。

研修方針

研修の内容の質は、体系的な研修方針を通じて強化される。

生産プロセスにおける人工知能（AI）の役割

人工知能は、読者及び購読者への最適な体験を提供するため、生産プロセスの一環として活用されている。ジャーナリストは、ドキュメンタリー調査や情報源の分析においてAIの支援を受けている。AIはまた、記事やその他のコンテンツの校正にも一役買っている。

EBRAグループは、情報の追跡可能性とキュレーションに関する憲章を正式に策定した。特に、署名者は最初の段落からメディアコンテンツの出典を明示的に示すことを約束し、デジタル版の場合には、情報源となる記事へのハイパーリンクを通じてコンテンツを明確に参照することを約束した。これらのコミットメントは、独自の情報に限定されるものではなく、独占的な性質を持つ情報の使用や拡張にも適用される。

11.2.2.3.2.2　財務上の独立性及び法的枠組みの遵守

財務上の独立性

EBRAグループは、BFCMが100%所有する、財務的に独立したメディア事業体である。編集の独立性を確保するため、外部からの影響を一切受けない検証済み情報へのコミットメント等、編集業務の完全性に依拠している。1881年に制定された報道の自由に関する法律は、フランスにおけるジャーナリスト保護のための主要な法的枠組みを構成している。しかし、ジャーナリストは様々な課題に直面する可能性があるため、EBRAグループはジャーナリストを支援し、表現の自由を促進するよう努めている。EBRAグループが取得した「ジャーナリスト・トラスト・イニシアチブ」ラベルは、1881年報道の自由に関する法律の規定を補完するものである。この仕組みは、1881年の法律の下での法的保護を提供すると同時に、倫理基準と良好なジャーナリズム慣行を強化するものである。

法的枠組みの遵守

EBRAグループは、情報の多元性、独立性、秘密性を確保することにより、ジャーナリズムの法的・倫理的枠組みを尊重することを約束する。その行動規範は従業員の行動の指針となっている。専門性、差別反対、誠実さは不可欠な価値観であり、利益相反の管理及び腐敗防止のための明確な手続が定められている。また、注意が必要な立場にある従業員は、より厳格な規則に従っている。これは倫理的で責任あるジャーナリズムに対するEBRAグループのコミットメントを示すものである。

11.2.2.3.2.3　読者、広告主、イベント参加者の満足度

イベント参加者

読者の満足度を詳細に監視・分析するために、厳格な一連のプロセスが設けられている。これらのプロセスには、定期的な調査、様々なチャネルを通じて収集したフィードバック、読者との頻繁な交流等が含まれ、EBRAグループは読者と直接接触し、その期待や嗜好をより深く理解することができる。当行は、革新的なフォーマットで情報を求め、新しいメディア消費様式に適応することが多い若い読者のニーズに特に注目している。

読者や購読者との関係は、EBRAグループにとって最も重要なものであり、EBRAグループは、親密さと信頼の絆を確立し、強化するための取り組みを継続的に展開している。EBRAグループは、効果的かつ適切なコミュニケーションを行うため、様々なチャネルを活用している。その目標は、フォーマット、コンテンツ、取り扱うテーマ等、読者の期待の進化に積極的に応えることである。

11.2.2.3.4　S4-2－影響に関する消費者及びエンドユーザーとの関与プロセス

前項を参照のこと。

11.2.2.3.5　S4-3－マイナスの影響を是正するプロセス及び消費者とエンドユーザーが懸念を表明するチャネル

内部通報システムにより、あらゆる種類の重大な違反を、厳格な秘密保持の下で迅速に報告することが可能であり、適切な対応を迅速に行うことが保証される。

EBRAグループは、顧客のレビューを収集し分析し、対応するためのプラットフォームを利用している。

11.3　指標と目標

以下のコミットメントは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社レベルでも行われており、毎年モニタリングされている。

ミッションを有する企業（entreprise à mission）としてのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメント

課題番号	コミットメント番号	コミットメント
1	2	各顧客に手数料無料の専任アドバイザーを割り当てる。
3	7	顧客のデータのプライバシーを保護するため、その情報の99%をフランスに所在する当社のインフラ及びシステムで処理する。
4	9	地元に意思決定の拠点を置き、当行の融資決定の90%超を現地の銀行又は支店で実施する。
5	14	当行の得意顧客に対し、医療審査なしの住宅ローン保険を提供する。
5	15	財政困難に直面する顧客に対し、正味月額１ユーロの口座手数料で、付随費用なしのサービスを提供する。

指標

項目名	2024年
個人データ保護	
GDPR（一般データ保護規則）に関する研修を受講した従業員の割合	86%
金融包摂 - マイクロローン	
支援された専門的なマイクロローン件数と付与された補完的ローン件数（Adie、France Active Garantie、Initiative France）	3,427
支援された専門的なマイクロローンと付与された補完的ローンの金額（Adie、France Active Garantie、Initiative France）	30,785
金融包摂 - 脆弱な顧客	
基本銀行サービス（SBB）を利用している顧客数	9,749
脆弱な顧客向け商品・サービスの口座数（OCF）	23,741

脆弱な顧客向け商品・サービスを受けている対象顧客の割合	15%
サービスの質と顧客との関係－アプリケーションの可用性	
主要なTP*アプリケーションの可用率	99.8%
データプライバシー－顧客情報の保管場所	
フランスに所在する当行のインフラ及びシステムにおける情報処理速度	99.97%
サービスの質と顧客との関係－仲介**	
銀行仲介の対象となる案件の数	868
銀行仲介における顧客に有利な決定件数	262
顧客に有利又は一部有利な決定の割合	30%

** TP：取引処理 - 銀行ネットワークと顧客が利用する主要なアプリケーション。*

*** 苦情への対応に不満がある場合、又は苦情が提出されてから２ヶ月以内に回答が提供されていない場合（郵便消印又はフォームの登録日により証明される場合）、相手方や部門を問わず、仲介者が介入する可能性がある。*

報道に関する指標	スコープ	2024年
情報の質に関する研修を受けたジャーナリストの数	４ハブ	950
ジャーナリストの研修時間総数	レスト・レピュブリカン	6,055
	BJP部門*	2,560
	ル・ドフィネ・リベレ	2,649
	ADN部門**	1,610
	合計	12,873
回答した顧客数（年次ポジティブ・カンパニー調査）	EBRAグループ	13,090
商品に全体的に満足している顧客数（年次ポジティブ・カンパニー調査）	EBRAグループ	82%

** BPJ部門：ル・ビヤン・ピュブリック、ル・プログレ、ル・ジュルナル・ド・ソーヌ－エ－ロワール*

** ADN部門：ラルザス及び、レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス*

ニュースの質に関する研修は、ジャーナリスト養成校で提供される初期研修を補完し、職業倫理規範に準拠した質の高いニュースを制作することを目的としている。

企業行動－コーポレート・ガバナンスの開示

12　ESRS G1 企業行動

12.1　管理、経営、監督機関の役割と責任

12.1.1　GOV-1－管理、経営、監督機関の役割及びGOV-2－事業の管理、経営、監督機関に提供される情報及び事業が対処するサステナビリティに関する事項

「1.2.1　GOV-1 － 管理・経営・監督機関の役割及びGOV2 － 事業の管理・経営・監督機関に提供される情報及び事業のサステナビリティ課題への対処」を参照のこと。

12.1.2　取締役及び経営陣の業務執行に関する専門知識

「1.2.1　GOV-1 － 管理・経営・監督機関の役割及びGOV2 － 事業の管理・経営・監督機関に提供される情報及び事業のサステナビリティ課題への対処」を参照のこと。

12.2　影響、リスク、機会の管理

12.2.1　SBM-3－重要な影響、リスク及び機会と、戦略及びビジネスモデルとの相互作用

	バリューチェーン	時間軸	

		内容	種類	上流	自社事業	下流	短期	中期	長期	対象スコープ
腐敗と贈収賄	38	**不遵守** 規則及びコンプライアンス制度（財務の安全性、税の透明性、商慣行及び顧客保護、個人データの保護、職業上の行為及び倫理（腐敗を含む）、市場の完全性、コンプライアンス制度のガバナンス）の不遵守に関連するマイナス影響	潜在的マイナス影響	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	39	財務の安全性、税の透明性、商慣行及び顧客保護、個人データの保護、職業上の行為及び倫理（腐敗を含む）、市場の完全性に関する法令の不遵守に関連する財務・風評・制裁リスク	現在のリスク	*	*	*	*	*	*	機能横断的
	40	**詐欺** 顧客又は見込み客の銀行取引の処理における悪意に関連した社内外の詐欺による財務リスク	現在のリスク		*		*	*	*	機能横断的
供給業者との関係管理	41	**供給業者との関係管理** 不適切なESG慣行（労働条件、人権の尊重、環境保護、倫理）を有する供給業者やサービス提供業者の利用に起因する様々なサステナビリティ課題に対して購買が及ぼすマイナス影響	潜在的マイナス影響	*			*	*	*	自社事業
企業文化	42	**株主エンゲージメント** 全ての投資先企業の株主エンゲージメント及びシステマティックな議決権行使方針に関連するコーポレート・ガバナンスへのプラス影響	実際のプラス影響			*	*	*	*	投資（アセット・マネジメント）、保険（貯蓄・退職保険）

IROの説明

- マイナスの影響　38：コンプライアンス違反（罰金／責任リスク）が発生した場合、グループの顧客や事業体に強い影響を与える可能性がある。これは、BFCMとその子会社の従業員による腐敗防止システムの不履行及び／又はその違反に関連する財務的影響及び／又はイメージリスクであり、銀行に対する信頼の失墜、財務的損失、顧客及びグループ事業体に対する心理社会的リスクを通じて顧客に影響を与える可能性がある。
- 財務リスク　39：BFCMとその子会社の従業員による腐敗防止システムの不履行及び／又は違反に関連する財務的影響及び／又はイメージリスクがある（イメージリスクは高く、現段階では制裁のリスクは限定的であり、実際、AFA（フランス腐敗防止庁）による制裁は現在までにない。）。このリスクには、金融機関のイメージ悪化に関連する法的リスク、イメージリスク、顧客喪失リスクが含まれる。財務上のセキュリティに関するリスク（AML/CFT及びSFI）は、内部リスク・マトリックスにおいて高いと評価されている。このリスクによる財務上の影響は、競合他社に課される制裁金に照らして、当行の純利益の10%から20%に相当する可能性がある。
- 財務リスク　40：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024年度のリスク・マッピングにおいて、内部不正のリスクは中程度と評価されたが、外部詐欺のリスクは高いと評価された。したがって、このリスクの重大性は高いと評価された。加えて、（内部、外部を問わず）不正行為に関連する請求件数と金額も、重大性が高いと評価される理由である。ここ数年にわたり、外部不正の大幅かつ継続的な増加が確認されている。
- マイナスの影響　41：BFCMとその子会社は、様々なサステナビリティに関する事項に関連する購買を通じてマイナスの影響を与える可能性がある。実際、購買手続や入札募集に十分なESG基準が含まれていない場合、BFCMとその子会社は、ESG（労働条件、人権遵守、環境保護、倫理）の実践が不十分な供給業者やサービス提供業者を利用する可能性がある。
- プラスの影響　42：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、全ての投資先企業の株主エンゲージメント及びシステマティックな議決権行使方針に関連するコーポレート・ガバナンスへのプラス影響に実質的にプラスの影響を与えている。

BFCM及び子会社にとって重要であると認識された影響、リスク及び機会は、コンプライアンス違反、不正行為、供給業者との関係管理、資産及び貯蓄型保険・退職保険商品の管理活動に対する株主の関与等の戦略及び事業別モデルに沿ったものである。

12.2.2　企業文化及び企業行動方針［G1-1］

12.2.2.1　企業文化の促進

BFCMとその子会社は130年超にわたり、地域社会と密接に協力しながら、顧客と社会全体に寄与してきた。これらの事業体の企業文化は、自由、近接、責任という価値観を誇りとするクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルと密接に結びついている。

BFCMとその子会社は、ミッションを有する企業（entreprise a mission）としての地位の一環として、グループのコミットメントの履行に寄与している。その業績は、社会的配当（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結純利益の15%）に充てられる金額を決定する際に考慮され、その関連会社はこれに関連して実施される活動から利益を得ている。同様に、BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団と共同で、事業を行う地域で寄付活動や経済開発活動を行っている。

グループの給与方針を実行し、常に従業員を念頭に置いてテクノロジーに投資している。

BFCMとその子会社は、2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の策定に参画し、より一層高い効果を目指すという決意を再確認し、その成功に寄与している。

12.2.2.2　事業活動の方針に関する情報［G1-1-10］

顧客サービスの哲学は長期的な価値観に基づいており、リスクの負担を抑制しながら収益性の高い成長を促している。

これらの原則は、顧客の戦略、財務、事業開発目標を策定する際に考慮され、意思決定プロセスに直接組み込まれている。

企業行動方針はサパンⅡ法に準拠しており、サパンⅡ法自体が国連条約に準拠している。その内容には以下の事項が含まれている。

- コンプライアンス違反リスクの管理：コンプライアンス違反リスクとは、法律又は規制、国内又は欧州で直接適用されるものであるか、専門的・倫理的基準であるか、又は特に監督機関のガイドラインに従って取られた執行役員からの指示であるか否かを問わず、業務（銀行業務、金融業務、その他）の遂行に特化した規定の不遵守から生じる法的、行政的、懲戒的制裁、重大な財務的損失、評判失墜

のリスクをいい、それを管理するために、業務上のコンプライアンス・システムが整備されている。これは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施する全ての活動及びそれに寄与する全従業員に適用され、以下を目的とする。

- サービスの質、プロ意識、勤勉さにおいて顧客の期待に応える。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがさらされる可能性のあるコンプライアンス違反のリスクについて、そのイメージや評判に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクに対する警戒を強化する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業務及び行動が、規制上の文書に従うだけでなく、当行が遵守している倫理及び善行規則、特に行動規範に合致していることを確認する。

BFCMとその子会社は、事業活動の過程において、本方針の遵守を徹底している。

BFCMとその子会社の方針	内容	方針を実施する責任者	関係ステークホルダー	提供
企業文化及び企業行動方針	グループ内の職業上の前項規則を定め、第三者との関係においても同様の規則を定め、グループに悪影響を及ぼす危険な行動を防止し、抑止を目的として制裁を課す。	リスク・恒久管理・コンプライアンス部	グループ従業員	内部規則、研修
腐敗・贈収賄防止対策	銀行内の金融セキュリティを目的とした既存の他のシステムを補完する。管理職、従業員及び関連グループ企業を、その業務においてさらされる可能性のあるリスクから保護するため、規制上の義務の遵守を確保する。	リスク・恒久管理・コンプライアンス部	フランス内外におけるグループの従業員 グループの顧客及びパートナー 供給業者、下請業者、サービス提供業者、仲介業者	インターネット（グループ各社のウェブサイト）以外の場合、イントラネット、従業員向け研修
供給業者との関係管理	供給業者及び下請業者に、サステナビリティの問題を考慮するよう奨励する。	経営陣	グループ従業員、供給業者、下請業者、サービス提供業者、仲介業者	従業員向けイントラネット、インターネット、並びに供給業者、下請業者、サービス提供業者、仲介業者の憲章への署名
グループの経営陣及び保険会社の株式保有方針	上場企業の株主総会に積極的に参加し、サステナビリティに関するベストプラクティスを採用するよう働きかける。	関係事業体の経営陣	上場企業	インターネット、対話、株主総会

コンプライアンス又は「コンプライアンス検証」機能は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の独立した機能である。特に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークに従って「コンプライアンス文化」を浸透させ、適切なコンプライアンス・システム（内部統制システムに関する「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／３ リスク管理（EU OVA及びEU OVB）／3.4.1　一般的な枠組み」を参照）の実施を検証する責任を負う。

- **資産運用会社及びクレディ・ミュチュエル保険グループ（GACM）の株主エンゲージメント方針。**

各事業体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコンプライアンス部門が展開する枠組み上の手続に基づき、以下の主要機能から構成されるコンプライアンス・システムを導入している。

- **コンプライアンス違反のリスクのマッピング**
- **利益相反のマッピング**
- **グループのセクター別方針**
- **善行規則集**
- **内部通報制度**
- **腐敗防止システム**
- **法規制の監視**
- **新商品の承認**
- **マネー・ロンダリングとテロ資金提供に対抗するためのメカニズム**
- **市場濫用防止システム**
- **データ保護**
- **ビジネス慣行**
- **コンプライアンス違反の一元化**
- **リスク選好フレームワークの一環として監視されるコンプライアンス指標の閾値／制限の違反の管理**
- **コンプライアンス管理システム**

方針とIROの関連性

方針	IRO番号	IROの説明

企業文化及び企業行動方針	
倫理及び義務論	38，39，40
マネー・ロンダリング防止及びテロ資金提供対策	38，39
関係の構築	38，39
リスク管理	38，39
税制	38，39
市場乱用取引の防止及び管理	38，39
腐敗の防止と発見	38，39
供給業者との関係	41

不遵守
38　規則及びコンプライアンス制度（財務の安全性、税の透明性、商慣行及び顧客保護、個人データの保護、職業上の行為及び倫理（汚職を含む）、市場の完全性、コンプライアンス制度のガバナンス）の不遵守に関連するマイナス影響
39　財務の安全性、税の透明性、商慣行及び顧客保護、個人データの保護、職業上の行為及び倫理（汚職を含む）、市場の完全性に関する法令の不遵守に関連する財務・風評・制裁リスク
詐欺
40　顧客又は見込み客の銀行取引の処理における悪意に関連した社内外の詐欺による財務リスク
供給業者との関係管理
41　不適切なESG慣行（労働条件、人権の尊重、環境保護、倫理）を有する供給業者やサービス提供業者の利用に起因する様々なサステナビリティ課題に対して購買が及ぼすマイナス影響
株主エンゲージメント
42　全ての投資先企業の株主エンゲージメント及びシステマティックな議決権行使方針に関連するコーポレート・ガバナンスへのプラス影響

IRO38及び39に関して、商慣行及び顧客データ保護に関するテーマは、「ESRS S4 消費者及びエンドユーザー」に記載されている方針の対象である。

12.2.2.3 倫理及び職業上の行動

12.2.2.3.1 グループの行動規範

行動規範は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体により実施される。社内規則に添付されるレジストレーション・ドキュメントは、倫理の観点から有効な協定、規則及び法律に関する主要な規定が記載されている。これは、グループの全従業員(1)が以下のような職務を遂行する際に尊重すべき一般原則を喚起するものである。

- 規則や規定、手続及び社内基準
- 情報の保護（職業上の秘密と守秘義務）
- 顧客へのサービスの質（アドバイス及び情報の提供義務）
- 顧客のために取引を行う際の警戒義務
- 誠実さと高潔さ
- 利益相反の防止
- 腐敗防止対策

行動規範では、特に資本市場、コーポレート・バンキングポートフォリオ・マネジメント及び財務分析において、利益相反の可能性や秘匿特権対象情報を保有することとなる可能性のある、注意が必要とみなされる職務を有する従業員の義務について言及している。その限りにおいて、従業員は、金融商品に関する個人的な取引を規制・制限する規則の対象となる。

規範の項目では、内部通報制度の存在に言及している。2018年以降、腐敗防止対策に特化した章が追加され、この分野における行動規範を構成している。

2023年初頭に更新された最新版の行動規範は、労働組合との法定協議の末に採択された。

経営陣は、これらの原則の尊重を監視するよう要請され、その適用は、管理・コンプライアンス部（「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／３ リスク管理（EU OVA及びEU OVB）／3.4.2　制度の編成」参照）によって定期的に検証される。

(1)フランス国内外の従業員（銀行、事業分野、子会社）

12.2.2.3.2　行動規範

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、連帯、自由、責任、環境保護といった特定の価値観や原則を推進し、そのコミットメントと、それに起因する善行及び善処に関する規則を掲げる。

この文化は、BFCMとその子会社の従業員を含む全従業員に共通するものであり、以下の文書の伝達と実施を通じて適用される。

- 手続規則とその３つの付属文書（倫理と職業行動に関する基本的義務を強調する行動規範を含む。）
- 行動規範は、2019年12月５日及び2022年12月１日に改訂され、グループのウェブサイトで公表されている。同規範は、グループの価値観とコミットメント、及び全従業員が職務を遂行する上で尊重すべき善行規則（研修の義務、利益相反、人間尊重、平等性と開放性、地球環境の移行と地球温暖化対策、善良なる管理者の義務、秘密保持とデータ保護の義務、分別の義務、価値観と文書の尊重）を強調している。

毎年、グループ内の約4,000人を対象に、行動規範の適用状況の評価が行われる。これは、支店及び銀行の管理職、並びにグループの各本社及び事業分野の一定数の管理職を対象としている。2020年以降、そのスコープは、BCFMを含むフランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業分野及び子会社に拡大された。ETHIK専用ツールは、毎年異なるテーマに焦点を当てて強化された。2024年度のテーマは「あらゆる側面における多様性」であった。参加率は2023年の98.2%から2024年には98.5%に上昇した。

毎年、研修（eラーニング）が２回実施される。１回は倫理について、もう１回は腐敗防止対策についての研修で、グループの全従業員を対象とした必須の研修である。

	2024年12月31日
倫理及び職業行動に関する研修を修了した登録従業員の割合	87.1%

12.2.2.3.3　通報する権利

通報する権利は、BCFMとその子会社を含む、フランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体（連合体、銀行、事業分野及び子会社）に適用される。

これにより、違法行為に関連する、又は行動規範や内部手続に反するあらゆる種類の事実や違反を特定し、報告し、調査することが可能になる。

介入には、以下のとおり様々なレベルがある。

- 社内又は社外のスタッフは、段階的か否かを問わず、特定された欠点又は違反について、管理者（第１レベル）、コンプライアンス部又は地元HRD（第２レベル）、コンプライアンス部又はグループHRD（第３レベル）、外部組織（第４レベル）、及び一般公衆（第５レベル）に通報することができる。
- 原則として、全ての従業員は、法令上の義務、並びに職業上又は社内の基準に違反した場合、部門長に通報する。このステップは、人事部又はコンプライアンス部に通報するオプションを利用するための必須条件ではない。
- 従業員は、把握した重大な違反を、人事部門又はコンプライアンス部門の責任者（現地又はグループ）に通報し、また当該従業員の直属の上司から、状況改善のための満足のいく対応がなされていないと考える場合、その旨を通報することができる。

内部通報者のカテゴリーは以下のとおりである。

- 社内従業員（無期契約又は有期契約の従業員、インターン、ワークスタディ学生、派遣労働者）
- 役員及び取締役
- 供給業者、下請業者、サービス提供業者のスタッフ
- パートナーや仲介業者（ブローカー、コンサルタント等）
- 採用候補者

当行は、業務遂行に関連するインシデントを独自に客観的に調査するための手続を整備している。

人事部門及び／又はコンプライアンス部門の責任者は、必要に応じて、総合調査部門又は経営陣と連携して、警告に対するフォローアップ（制裁の有無、注意喚など）を決定する責任を負う。

内部通報者の保護

内部通報者の身元情報は極秘に保たれる。内部通報者を特定する情報は、司法当局の書面による同意を得た場合にのみ開示される。

内部通報者は、制裁、報復、脅迫、又はこれらを試みる行為（停職、一時解雇、解雇等、降格又は昇進の拒否、職務の異動、職場の変更、減給、労働時間の変更、雇用契約の変更等）の対象となることはない。

これらの様々な点は、現行の手続やシグナル通報ツールに記載されている。

内部通報者が利用できる内部通報チャネル：

- ユーロ-アンフォルマシオンのイントラネットにアクセスできる従業員は、利用可能なシグナル・ツールに警告を入力することができる。
- ユーロ-アンフォルマシオン・イントラネットにアクセスできない従業員は、この手順で提案されている報告モデルを使用することができる。記入後、対象事業体又はグループの人事部長又はコンプライアンス部長に電子メール又は書簡で送付する。
- この通報は、その性質に応じて、コンプライアンス部又は人事部の責任者によって極秘に取り扱われる。

意識改革

従業員への情報提供は当行のイントラネットを通じて行われ、このイントラネットには、このテーマを扱った様々な文書（行動規範及び倫理規範）や手続（報告施設、シグナル・ツール、腐敗防止等）が掲載されている。シグナル・ツールは、コンピューターのワークステーションに表示され、簡単にアクセスできる。従業員向けのセルフサービスe-ラーニング・モジュールが作成されている。

各分野の専門家が通報処理担当スタッフ（通常１社につき人事部で１チームとコンプライアンス部で１チーム）を務める。当該スタッフは、グループ人事部とグループ・コンプライアンス部が提供する内部通報制度に関する啓発セッションに参加した。また、これらの機関に助言を求めることもできる。

12.2.2.4　マネー・ロンダリング及びテロ資金提供対策（AML/CFT）

AML/CFT体制

BFCMとその子会社を含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス内外の様々な活動から発生するリスクに適応した法令上の要件に従い、マネー・ロンダリング及びテロ資金提供対策の仕組みを導入している。

この仕組みには、疑わしい取引を検知するための研修を受けた従業員によって実施される一連の手続とツールが含まれる。この仕組みに対し、徹底した内部統制が敷かれ、監督当局が定期的な評価を実施している。

この観点から、BFCMとその子会社は、以下の規制要件の遵守に努めている。

- 各顧客とその取引をよりよく理解し、性格や活動が不明確な関係を避けることを目的として、マネー・ロンダリングのリスクを評価する。
- 異常な取引又は非典型的な取引を検知するため、顧客のタイプ、設備、商品及び販売経路、預け入れ資金の出所及び/又はそのような資金の流れに基づき、リスクに比例した警戒を行う。
- 定期的な研修や啓蒙活動を通じて、マネー・ロンダリングやテロ資金提供対策に全従業員を動員する。
- 資産凍結措置の適用や、国際的な金融制裁プログラムを実施・執行するための手続や管理を行う。

BFCMとその子会社は、オフショア・ドミシリエーション会社やオフショア・ストラクチャーを提供するコンサルティング会社との関係を禁止している。また、そのような企業や会社に助言することも禁止されている。

AML/CFT体制は、その有効性を確保するために、多くのツールやリソースに依存している。中でも研修は、AML/CFTの規制要件に従って業務が行われるようにするために不可欠な重点分野である。

AML/CFT研修制度

グループのコンプライアンス部は、AML/CFT研修及び意識向上システム全体を統括し、各従業員が職務に就く際及び各業務の過程で、一連の共通のスキルを各事業体に提供している。

各事業体によって承認された行動は、グループ内の研修組織であるキャップ・コンペタンスが提供するツールを使って監視される。キャップ・コンペタンスは、グループ全体に配置された研修担当者のネットワークへの登録を手配し、その後、達成状況の監視を行う。

このシステムは、初期研修、継続的研修、意識向上の３つの柱に基づいている。

特に初期研修は、以下のようないくつかのコースに基づいて行われる。

- グループのコンプライアンス部及び地域機関のコンプライアンス部の従業員で、主に金融セキュリティ又はその管理に関連する職務を遂行する者を対象とした研修コースが導入された。この研修は、規制、手続機関、及び全てのツールに重点を置いている。この研修は、情報処理・不正資金移転防止活動ユニット（Tracfin）の報告担当者の職務に就くための前提条件となる。グループのコンプライアンス部は、2025年に予定されている金融セキュリティ技能認定制度（ESB、ACAMS）の分類が確定次第、その制度の管理も行う。
- より広範には、グループの全従業員が、職務に適した金融セキュリティ研修を受けることができる。AML/CFT研修部門は、この目的のために、リモート又は対面形式で受講できるモジュールカタログを作成している。これらのモジュールは定期的に更新される。

継続的な研修に関しては、グループの全従業員は、AML/CFTに関するスキルを更新するために、eラーニングコースの形で毎年モジュールを受講しなければならない。その内容は、従業員が事業ネットワークチームに所属しているか、本社に所属しているかによって異なる。ネットワークの従業員も、IFSに関する年次更新モジュールをeラーニングコースの形で受講しなければならない。

	2024年12月31日
AML/CFT研修コースを修了した登録従業員の割合	89%

さらに、AML/CFTの中心的機能によって数多くの啓発活動が準備され、それを各地域機関のコンプライアンス部門が伝達・補足している。これらの活動は、特に、支店長又は代理店長が、グループのコンプライアンス部が作成した文書に基づき、金融セキュリティ（又は話題性のある）重要なテーマをチームミーティングで従業員に提示することを要件とする年次AML/CFT代理店キットから構成されている。AML/CFTの問題別キット及びAML/CFTの問題別eラーニングコースは、ニュースや重要な動向に応じて、グループの従業員に定期的に提供される。

情報ウェビナーも定期的に開催され、グループのツール、規制、手続の変更点を紹介している。また、このようなセッションにより、グループのコンプライアンス部は業務担当者とより直接的に交流し、AML/CFTに関する数多くの問題についてフィードバックを得ることができる。

12.2.2.5　関係の開始

12.2.2.5.1　新規顧客との関係の開始

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス内外の全ての事業体に適用される顧客関係の開始に関する内部方針を定めている。

したがって、BFCMとその子会社は、リスク管理、特に風評リスクに細心の注意を払うことにより、顧客のプロジェクトの実現を支援する。このような観点から、BFCMとその子会社は、原則として、以下のような違法行為又はBFCMの価値観に反する行為を明示的又は黙示的に実施又は助長していると合理的に考えられる第三者との関係を拒否する。

- テロリズムの擁護又は扇動
- 人に対する憎悪、暴力又は攻撃の扇動
- 差別（特に人種差別又は同性愛嫌悪による差別）
- 小児性愛、売春斡旋
- 積極的又は消極的な腐敗行為、マネー・ロンダリング
- 無申告の労働又は脱税

さらに、当行及びその子会社にとって特殊なリスクが発生するため、特定の活動に関連する自然人又は法人との関係は認められない。

より一般的には、BFCMとその子会社は、経済的・社会的利益及び／又は地元・地域的な近接性が明白でないと思われる場合、また透明性や信頼の条件が存在しない（又は存在しなくなった）場合には、第三者との関係を追求しない。

12.2.2.5.2　いわゆる「注意が必要な」国との新たな関係及び顧客

「注意が必要」とみなされる国に所在する事業と顧客の管理に関する仕組みは、2016年以降強化されている。

コンプライアンス部は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で、感応度に応じた国別リスト（緑色（低リスク）、オレンジ色（標準的リスク）、赤色（高リスク及び強化手続）、黒色（極めて高リスク））を特定し、設定し、周知する責任を負う。

その目的は、関係国に居住する顧客との新たな関係に関連する段階的な手続や禁止事項を定めることである。

分類方法に使用されている規制基準（FATF（金融活動作業部会）が指定する国、EUにより指定される高リスクの第三国、欧州評議会が決定した制限措置の対象となる法域、及び国レベルのTracfinサービスから受け取った情報）に加えて、OECD基準に従って自動的に情報交換を行っていない国は赤色リストに分類される。これらの国に対しては、厳重に管理された手続によって正当性が確認されたものを除き、新たな関係は許可されない。赤色リストに掲載されている国に居住する政治的に重要な公的地位を有する者（PEP）との新たな関係は、例外的に厳格な承認手続の対象となる。

オフショア・ドミシリエーション会社や、オフショア・ストラクチャーを提供するコンサルティング会社と直接・間接的な関係、又はそれらの顧客への助言は禁止されている。

12.2.2.6　リスク管理

12.2.2.6.1　リスク選好方針

ネガティブな影響に起因するコンプライアンス違反のリスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークの一部である。このフレームワークは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが、明確な戦略目標と、自己の目的及びミッションを有する企業（entreprise a mission）としての立場に合致する活動に従って引き受ける用意のあるリスクの性質とその許容レベルを表したものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、連帯と責任の価値観を原動力としており、顧客との関係を事業の中心に据えている。常に発展を続けるグループは、環境との関係を律する強固な倫理原則に依拠しながら、人々と地域社会に寄与するために革新を続けている。

コンプライアンス違反のリスク選好フレームワークは、BFCMとその子会社を含むグループの全ての活動に適用される。これは、事業所の選択と立地、顧客との関係、事業の構成、顧客に提供する商品とサービスの性質、その販売手法、販売経路、自己勘定取引、及びこれら全ての活動の社会的・環境的帰結に直接的な影響を及ぼす。

グループの事業活動は、グループの戦略的目標、特に地域開発と人権・社会権の尊重を支持する法域に立地しており、最も厳しい環境基準を遵守している。

グループの従業員は、利益相反を防止し、積極的又は消極的な形態の腐敗行為の防止を目的とする職業倫理及び職業行動の規則を適用している。従業員は、グループの目標を達成、実施できるよう、継続的に研修を受けている。

全ての活動は、その所在地にかかわらず、腐敗行為、マネー・ロンダリング、テロ資金提供、税金詐欺との闘いにおいて、最高の基準に準拠している。

より一般的には、グループの活動は、適用法令、監督当局の指針と勧告、及び専門職のベストプラクティスを厳格に遵守している。

提供される商品とサービスには、顧客と銀行による限定的なリスクテイクを組み合わせた強固な長期的コミットメントが反映され、潜在的な損害を回避しつつ、顧客の真のニーズを満たすように設計されている。

販売手法及び販売経路は、商慣行を規制し、商品、サービス及び手数料に関する適切なアドバイスと透明性の維持を目的として顧客の利益を保護することを可能にしている。

事業資産の管理もこれらの原則に従っている。グループは、コンプライアンス違反のリスク（特に、評判に関連するリスク）の管理に配慮して、プロジェクト実現に関し顧客を支援する。この観点から、BFCMとその子会社は、明示的であれ黙示的であれ、違法な実務又はグループの価値観に反する実務に携わっている又はこれを推進していると合理的に考えられる第三者との関係は原則として拒絶する。セクター別方針は、パリ協定の軌道にできるだけ早く合わせるというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントを強化するものである。

コンプライアンス・リスク指標は、統合されたコンプライアンス及びAML／CFT報告の一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコンプライアンス部からCNCMのコンプライアンス部に報告される。

12.2.2.6.2　セクター別方針

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針を適用している。この方針は、温室効果ガスを大量に排出するだけでなく、社会と環境にマイナス影響（「2　ESRS E1 ― 気候変動」及び「4　ESRS E3 ― 水と海洋資源」を参照のこと）や健康・財務リスク（IROの38及び39）をもたらすセクターで事業を行う企業に対して提案される取引について、これを統制する一連の規則の定義を可能にするものである。

これらの方針に基づく措置は、各事業体に固有の法規制が遵守されることを条件に、全ての事業体に適用される。これらの方針は必要に応じて見直される可能性があり、セクター別方針とその変更は、承認を得るために、必ずCFCMの取締役会に提出される。

全てのセクター別方針はウェブサイト（https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/rsm/nos-politiques-sectorielles.html）で閲覧可能である。

セクター別方針の対象セクターに関連するエクスポージャーは、個別監視の対象となっている。この個別の報告には、リスク委員会（執行機関）及びグループ・リスク監視委員会（審議機関）に提示されるリスク監視制度が含まれる。

融資決定におけるESG基準の導入

融資決定に先立ち、コーポレート・アカウント・マネージャーは、これらの方針に基づくセクター別グリッドに記入しなければならない。

セクター別グリッドに加え、ESG調査票により、企業の戦略に持続可能な開発や長期的課題（人権の尊重を含む）が含まれているかを評価することができる。使用される基準は以下のとおりである。

- 環境：温室効果ガスの削減、電力消費、資源管理、廃棄物管理、環境リスクの防止等
- 社会：労使対話の質、障がい者雇用、従業員研修、事故防止、下請チェーン等
- ガバナンス：役員報酬の透明性、腐敗防止、取締役会に占める女性の数等

その結果、顧客の非財務実績に対応するスコアが算出される。

ESG調査票とセクター分析グリッドの記入はアカウント・マネージャーの責任である。

その他のセクターのコミットメント

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、たばこダイベストメント推進イニシアチブ（Tobacco-Free Finance Pledge）に署名し、たばこ産業向け投融資活動からの撤退を確認した。国連環境計画の支援を受けたこのイニシアチブは、たばこ規制に関連する世界保健機関（WHO）の2003年枠組み合意を延長したものであり、たばこ産業の活動が人の健康と環境に与える影響を抑制することを目的としている。これはグループの全事業体に関わる取り組みである。

12.2.2.7　税務方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、クレディ・ミュチュエルの14連合体と、クレディ・ミュチュエルの構成員である銀行（団体認可を受けて、CFCM、BFCM、CIC及びこれらの支配下にある全事業体の運営のために連携している）のアライアンスを緩やかに統合しており、相互共済の価値観及びミッションを有する企業（entreprise a mission）としてのコミットメントに基づき、フランス国内並びに事業を行う全ての国及び外国地域において、自社の納税と、顧客やその事業との関係に関連する納税の両方について、責任ある、市民意識に基づいた、倫理的な税務方針を実施している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施する税務原則

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、共同組合・相互共済銀行としての価値観と、ミッションを有する企業（entreprise a mission）としての地位を踏まえて、

- その商業・財務活動と実質的に適合せず、かつ税の最適化のみを目的とする自己勘定取引を拒絶することにより、自社及び子会社の脱税行為を回避している。
- フランス国内法及び国際条約の文言と精神に従い、国内及び事業を行う国や地域で適用される全ての税務法令を遵守する、責任ある税務方針を有している。
- 事業を行う国や地域の税務当局との透明性と協力に基づく関係の維持を確保している。
- 顧客との関係において、顧客がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとの間で行う取引に関連する納税義務について、顧客に確実に情報を提供している。

- 税法の濫用に相当し、隠蔽、詐欺若しくは脱税を助長し、又は課税当局への情報伝達を妨げるような取引を、顧客の利益のために手助けしたり、その遂行に関与したりしない。
- 国際的な税務コンプライアンスを改善し、税の透明性を可能にすることを目的とした、全ての規制と報告義務を履行している。

12.2.2.7.1 税務当局に関して、信頼できる、倫理的で透明性の高い税務方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス国内及び事業を行う国と地域の両方において、以下を原則としている。

- 自社の商業・財務活動と実質的に適合せず、税の最適化のみを目的とする自己勘定取引を行わない。
- 自社の取引が、適用される国際条約の規定を考慮しつつ、現地の税務法令の精神と文言の両方を遵守することを保証する。
- 報告義務の遵守を保証する。
- 自社の活動に関連する税金及び源泉徴収税を適時に支払うことを保証する。
- 特に監査において、地元税務当局との透明な関係の維持を確保する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、事業を行う全ての国において、国際的納税義務の遵守を改善し、税の透明性を確保することを目的として、国際条約及び国内法に従い、適用される全ての税務規則の遵守を確保している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下に基づく報告義務を履行している。

- 国別報告に関するOECDの勧告（DAC 4）
- 移転価格に関する義務。OECDの勧告及び設立国の税法の要件に従って移転価格文書（当該事業体固有の情報を含むローカルファイル及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに関する一般情報を含むマスターファイル）を毎年作成する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは毎年、フランス通貨金融法典第L.511-45条の規定に従い、連結範囲に含まれる所在地の情報を公表し、国ごとの純収益、利益、従業員数、及びこれに対応する税額（当期税金及び繰延税金）並びに社会的費用を提示している。この公表は、事業を行う国及び地域におけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体の経済的実態を明らかにするものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス一般税法第238-0条Aの規定に基づいてフランスが策定したリスト又は欧州連合が策定したリストに掲載されている課税目的上の非協力国又は地域（NCCT）に事業所を設置しておらず、かつ事業を行っていない。

12.2.2.7.2 顧客の税務コンプライアンス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下を原則としている。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとの取引に関連する税務上の報告義務について、顧客に確実に情報を提供している。
- 脱税、隠蔽・詐欺・脱税の助長、又は課税当局への情報伝達の阻止を唯一の目的とする取引を、顧客の利益のために手助けしたり、その遂行に関与したりしてしない。
- クロスボーダー業務が、顧客の居住国において有効な法令を厳守して行われるよう確保している。

12.2.2.7.3 税務関連データの特定と伝達に関するフランス国内及び国外の義務の遵守

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、DAC２として知られる共通報告基準（CRS）及び報告対象となるクロスボーダー取引に関連する自動的かつ強制的な税務情報の交換に関する2018年５月25日付指令2018/822/EU（DAC６）に基づいて、財務諸表に係る自動的な情報交換（EAI）義務を履行している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、米国とその他の国が署名した政府間協定（IGA）の条件に基づき、外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）として知られる米国規制も履行している。かかるIGAには、2013年11月11日に署名されたフランスと米国の間のIGAが含まれる。これは国際的な納税義務の遵守を改善し、外国口座に関連する納税義務の遵守に関連する法律を実施するための協定である。

このため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての銀行は、フランス当局及び（外国金融機関（FFI）としての資格において）米国税務当局（内国歳入庁 － IRS）に登録されている。

12.2.2.8 市場濫用取引の防止と検知

導入したツール

2015年以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、Protegent Market Abuseと呼ばれる疑わしい取引の自動検知ツールを採用しており、2015年から2018年にかけて、様々な事業分野にこれを導入した。

この検知ツールは日々アラートを発する形となっており、その処理はコンプライアンス部で集中して行われる。この集中管理は、BFCMの口座管理業務に対して行われるものである。

市場完全性チームは、検知ツールが発した全てのアラートを処理する責任を負っている。アラートが解除できない場合は、その事業体の投資サービス・コンプライアンス・オフィサー（RCSI）に転送され、さらなる調査と詳細分析が行われる。疑いが確認された場合、RCSIは疑わしい取引をフランス金融市場庁（AMF）に報告する責任を負っている。

AMFへの報告は市場完全性チームの責任者にも提出され、責任者は追加でチェックを行うことができる。

2023年、複数のプラットフォームから単一のプラットフォームへの移行が検討され（DABMトランスバース・プロジェクト）、その後、トレーディング・コンプライアンス・マネージャーへの移行が開始された。その検証と導入は2024年又は2025年上半期に行われる予定である。

従業員研修の欠如

2019年９月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコンプライアンス部は、市場濫用に関するeラーニング研修モジュールを導入した。このモジュールは全従業員が利用可能となるように、2021年に見直された。

コンプライアンス部は、新たなコンプライアンス担当者を対象に、コンプライアンス・コースや実践的なワークショップを開催し、検知ツールに関する研修を行っている。

この研修は次の２つを目的とするものであった。

- 監視システム（制御組織、制御スコープ、検知アルゴリズム）について知ること
- Protegent Market Abuseツールの使用方法（各種メニュー、アラートのステータス、ダッシュボード）について知ること

2023年にはレベル２のeラーニング・モジュールが作成され、より高い市場濫用リスクがある事業分野向けの専門的モジュールが展開されている。

12.2.3 腐敗行為の防止と検知（G1-3、G1-4）

12.2.3.1 腐敗行為及び贈収賄の防止と検知（G1-3）

透明性、腐敗防止及び経済生活の近代化に係る2016年12月９日付法律第2016-1691号（サパンⅡ法）（同法に基づいて多数の社内手続（腐敗防止ガイドとしてまとめられ、イントラネットに掲載されている）と特別措置が定められた。）に従って、以下のとおり、腐敗行為の検知、予防及び防止のための体制を設けた。

- 腐敗行為及び利益相反に関連するリスク・マッピング、行動規範
- 適切なビジネスプラクティスの尊重並びに腐敗防止及び職権濫用防止に関連する従業員の研修
- 贈答品及び便益の授受に関連する申告義務
- 社内外の従業員のための内部通報システム
- 顧客からの苦情処理に関連する体制
- 第三者による評価システム
- これらの対策の適用について社内で管理及び評価する計画

腐敗防止システムは、全ての従業員、技術者、マネージャー及び当行への出向者に適用される。

この制度の詳細をまとめた「腐敗防止方針」の文書はBFCMとCICのウェブサイト(1) で公開されている。コンプライアンス部は、特に、腐敗行為を防止し、撲滅する手続を導入すること、コンプライアンスが徹底されていることの検証、疑わしい場合に調査を実施すること（定期的管理等の適切な対応を含む。）、及び腐敗行為に関連する実際の又は潜在的な状況に関連する従業員からの問い合わせへの対応に責任を負っている。コンプライアンス部は、完全な公平性をもってその任務を遂行するために必要な独立性と資源を有している。

異常の一元管理手続では、グループにおける異常はグループの役員を委員長とする管理及びコンプライアンス委員会に報告することが定められている。この委員会は、グループの監査・会計委員会を通じて審議会に報告する。

腐敗行為の申し立てがあった場合、申し立ては関連するラインマネージャーによって処理され、マネージャーはコンプライアンス部又は定期的統制部門に連絡することができ、そこで追加調査が行われる。また、マネー・ロンダリング防止の一環として、AML／CFTコンプライアンスサービスが対応することもある。

その後、かなりの金額がからむ最も深刻な状況については、最高経営責任者が出席する（ローカル・レベル又はグループの）管理及びコンプライアンス委員会に（又は最高経営責任者に直接）情報が送られる。

(1) https://www.cic.fr/fr/guides-et-informations-reglementaires.html.

https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/espace-conformite/know-your-customer.html.

研修

腐敗行為に関する自己研修モジュール（eラーニング）は、２年に１回（直近では2023年に）配布される。この研修は、法的枠組みとサパンⅡ法、腐敗の定義、有効な防止システム、実際の事例等をカバーしており、グループの全従業員及び最もリスクの高い職務を含む全職務に受講義務がある。

最もリスクにさらされている職務は、事業体や事業分野にもよるが、管理職、約定、営業、大企業、ファクタリング及びリース、市場マネージャー、特定融資、プライベート・エクイティ及びアセット・マネジメント、コンプライアンス・マネージャー、恒久的管理、定期的管理及びリスク管理、調達、ファイナンス、法務、人事並びに一般事務管理者等に関する職務である。

腐敗行為及び贈収賄の防止と検知に関する研修	最もリスクにさらされており、特定の研修を受けた者
研修に参加した従業員の割合	96%

2023年から2025年にかけて、約1,200人を対象に腐敗防止に関する追加のリモート研修コースが設定された。これらの研修は、特に経営陣等、最も腐敗行為のリスクにさらされている職務を対象としている。腐敗防止研修は、相互主義大学でも取締役を対象に実施されている。

全従業員を対象としたこの研修モジュールには、内部通報手続に関する研修が含まれている。

事務管理機関の構成員は、相互主義大学を通じて、腐敗及び贈収賄の防止と検知に関する以下の２つの研修コースを受講することができる。

- 相互主義大学のウェブサイトから利用可能なビデオ研修コースである「腐敗防止」モジュール
- 2023年に収録された会議で、相互主義大学のウェブサイトで再生可能なモジュール「銀行業務のコンプライアンスにおける課題の管理」

いずれの場合も、管理者ポータルでのスキル評価によって研修が完了する。

意思決定プロセスにおいて特定の利益を主張するためのその他の方法

2016年12月９日のサパンⅡ法では、公職者の透明性を確保するための高等機関（HATVP — Haute autorité pour la transparence de la vie publique）による監督を受ける利益代表者のための特別な制度が以下のとおり制定され、「3DS」として知られる2022年２月21日付法律によって修正された。

- 厳格な行動規範を適用する義務
- 利益代表者と公共団体との関係について国民に情報提供するHATVPのデジタル登録簿に登録する義務
- 年度末から３ヶ月以内に年次活動報告書を作成

利益代表者に対して有効な規則を適用し、CNCMの支援の下で策定されたクレディ・ミュチュエル・グループの枠組手続は、グループ内の様々な地域グループに統一的に適用される登録書類である。CNCMの事務局長には、求められる基準に合致した事業体をHATVPのデジタル登録簿に登録し、かかる各事業体の年次報告書を当該機関に送付する責任がある。

申告はHATVPのウェブサイト（https://www.hatvp.fr/fiche-organisation/）で閲覧可能である。

12.2.3.2 確認された腐敗・贈収賄事件（G1-4）

2024年において、BFCMとその子会社の上級経営陣に関して、腐敗防止及び腐敗行為に関する法律違反に係る有罪判決及び罰金は記録されていない。

12.2.4 供給業者との関係（G1-2）

12.2.4.1 供給業者との関係の管理(G1-2)

BFCMとその子会社は、供給業者の慣行に対する自らの影響を認識している。

BFCMとその子会社が供給業者の管理をグループ全体のサステナビリティ目標と一致させず、またサステナビリティの原則を遵守しない供給業者を選択すれば、信頼されるブランド・イメージとクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのイメージが損なわれるだけでなく、社会と環境にマイナス影響を及ぼす可

能性がある。このため、BFCMとその子会社は、供給業者との関係の持続可能な管理を目的とするシステムの開発に参加し、グループ・レベルで定義された規則を適用している。

12.2.4.1.1　外部供給業者及び仲介業者の統合とモニタリング

KYS（自社の供給業者について知る）プロジェクトには、外部の供給業者と仲介業者（スポンサー活動や後援活動の第三者受益者を含む）の誠実さについて知り、評価するプロセスが含まれている。

このプロセスの目的は、関係を承認するか、開始しないか、又は終了させること、想定される関係のプロフィールによって警戒レベルを適合させること、また腐敗行為を防止し、検知するための施策を最適化することである。この評価システムは、AML／CFT体制とリンクしている。

現在開発中の自動査定には、サパンⅡ法のその他の規定、フランス腐敗防止庁（AFA）が公表した勧告、注意義務認証に関連する文書（Kbis、URSSAF認証書、外国人労働者リスト[LNTE]）も含まれる予定である。

このプロジェクトはグループの全ての事業体に関わるものである。

プロジェクトは現在進行中で、ソフェディでの2025年９月の最初の試行に向けて、2025年６月に適格性認定が予定されている。グループ内での展開は2026年１月に開始する。

12.2.4.1.2　調達方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの調達方針は全事業体（BFCMとその子会社を含む）に導入されており、高度な経済基準、技術要件の遵守、及びESGの要素を含んでいる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、人権に関連する参照条文及びあらゆる形態の腐敗防止原則からの具体的な条項を契約書に盛り込んだ供給業者及び／又はサービス提供業者との関係を奨励している。

グループ・レベルで強化、調和されたESG調達方針を確立するための作業が現在進行中である。

12.2.4.1.3　供給業者憲章

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（BFCMとその子会社を含む）は、全ての供給業者に対し、持続可能かつ責任ある調達憲章への署名を促すことによって、その取り組みを強化している。この憲章は、持続可能な開発に関連する課題に取り組むことを確約しているパートナーとの長期の取引関係を確保するための、調達方針に関連する社内のコミットメントを定めたものである。

この憲章への署名により、供給業者は、以下の事項を約束することとなる。

- 人権と基本的自由、人々の健康と安全、及び環境を尊重すること
- 従業員の権利を保証し、個人データ保護に適用される法律を遵守すること
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体から提供される情報の安全性と秘密保持を確保するために必要な全ての措置を実施すること
- 腐敗防止関連法令を確実に遵守するための社内手続を定めること

さらに供給業者は、あらゆる違反について、専用の電子メールアドレスを使用して報告することができる。

現在、環境と生物多様性の問題を憲章に組み込む作業が進んでいる。

	2024年12月31日
供給業者の数*	5,941
供給業者憲章への署名者	87%

** CCSのスコープ（ロジスティクス、銀行業務プロダクションサポート）*

また、タルゴバンクは2024年に人権尊重の原則に関する声明(1)を発表しており、これは供給業者との関係だけでなく、顧客や従業員との関係にも適用される。

(1)　https://www.targobank.de/de/amc-content/pdf/11-12/grundsatzerklaerung.pdf.

12.2.4.1.4　極めて重要又は重要なサービスの外部委託

BFCMとその子会社は、ITを含む全ての分野において、外部委託を最小限にするというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの方針を適用している。

その目的は、可能な限り、中核業務及び／又は戦略的業務をグループ内に維持し、主要な資源を社内に留めることである。

外部委託の利用により、期待される品質と安全性の水準（ユーザー及び規制上の観点から）を維持しながらその費用を管理し、市場の変化に対応し、かつ事業分野ごとの要求に応じて柔軟性を保つことが可能となっている。

グループ外への外部委託は、特に、取引関係の開始手続（契約による関係の形式化、サービス・レベル契約の起草、サービス提供業者のファイルの作成を含む）といった特定のプロセスに限定されている。特別な専門知識を必要とするか、又は事業体の特定のニーズを満たすリスク分析や、サービスの適格性確認プロセスも、取引関係の開始手続に影響を与える。

さらに、外部委託手法では、強固な持続可能性原則を尊重しており、人権、労働基準、環境及び腐敗防止に関連する世界的な原則の採択と推進を約束している。

このプロセスの関係者は、契約にCSR条項を盛り込み、持続可能な調達のための供給業者・サービス提供業者関係憲章を契約に添付する。

中央リスク部、恒久的管理部及びコンプライアンス部によって策定された「極めて重要又は重要な機能」の外部委託の管理に関する手続の枠組みには、戦略、システムの枠組みを確立する包括的外部委託方針、外部委託手続とその文書、及び特定の内部サービス提供業者の事業センターに固有の管理憲章が含まれる。

これらの書類は、少なくとも年に１回、更新される。規制要件（2014年11月３日付指令第239条）に沿った外部委託の手順は、サービス提供業者の管理（手続、統制、報告）に関連する正式な方針の一部である。下請制度を設けている各事業体は、サービスの提供業者と書面による契約を締結しなければならない。

極めて重要又は重要なサービスの場合には、事業体は、契約上の誓約において、とりわけ特別な条項及び付属書類を通して、期待されるサービスの品質、安全性及び実績、サービス提供業者の活動及び財務状況に関連する定期的報告、バックアップの仕組みの存在、並びにサービスが中断した場合の復帰計画といった適用条件が定められるよう確保しなければならない。

委託情報の保護に関連する規制上の要件と、ECB／ACPR（又はAMF）の監督者による外部委託関係情報へのアクセスについても盛り込まなければならない。より一般的には、当該約定は、当該事業体に適用される法令を遵守していなければならない。

各事業体は、極めて重要又は重要な外部委託サービスのそれぞれについて、供給業者関係憲章への署名を取得しなければならない。

供給業者とデジタルオペレーションレジリエンス

欧州の規制枠組みであるDORA[(1)]は、金融機関やICTサービスプロバイダー(2)のオペレーショナルレジリエンスの確保を目的としている。

DORAは、中でも、特に極めて重要なITサービスを提供するサードパーティプロバイダーの監督強化を金融機関に要求している。また、堅固な契約の実施、定期的な監査の実施、供給業者のサイバーリスク管理能力の評価を求めている。

特定のITサービスに外部のサービスプロバイダーを利用している事業体はごく限られている。ICTリスクの特定、評価、監視、管理については強固な方針がとられている。また、情報通信技術（ICT）に関わる重大なインシデントを検知、報告、解決するための効果的なメカニズムの開発も行われている。

Tier１のICTサービスプロバイダーに関連するリスクは、ICTリスクの不可欠な一部として管理される。Tier２のICTサービスプロバイダーは、下請けチェーンの一部として監視される。

以下の文書が採用されている。

- サードパーティICTサービスプロバイダーを含むサードパーティ供給業者に関連するリスク戦略
- 極めて重要又は重要な機能をサポートするサードパーティICTサービスプロバイダーを含むサードパーティ供給業者の管理方針
- サードパーティICTサービスプロバイダーを含むサードパーティ供給業者を管理するための業務手順
- DORAの要件を満たすために必要な全ての文書は、手続コーパスを完備している。かかる文書には、ICTサービスプロバイダーとの間で締結した契約書の存続期間の各主要段階における規則、責任、及びプロセスが含まれている。

これらの文書は少なくとも年１回更新される。

BFCMの事業体は、グループ内のICTサービスプロバイダー及びグループ外のICTサービスプロバイダーと連携し、以下の活動を実施している。

- サードパーティICTサービスプロバイダーに関連するリスクを評価し、極めて重要な供給業者を特定する。
- レジリエンス要件を含む契約上の合意を定義する。

極めて重要又は重要なサービスの場合には、事業体は、契約上の誓約において、とりわけ特別な条項及び付属書類を通して、期待されるサービスの品質、安全性及び実績、サービス提供業者の活動及び財務状況に関連する定期的報告、バックアップの仕組みの存在、並びにサービスが中断した場合の復帰計画といった適用条件が定められるよう確保しなければならない。

事業体は少なくとも年に１回、極めて重要又は重要な機能をサポートするICTサービスプロバイダーの契約遵守状況をチェックし、リスク分析を更新している。

(1) デジタルオペレーションレジリエンス法

(2) 情報通信技術

12.2.5 個別の事業体に関する開示

12.2.5.1 資産運用会社の議決権行使及び株主エンゲージメントに関する方針

以下の情報は、ラ・フランセーズ・グループ及びクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントに関するものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの別の運用会社であるバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ（BLI）におけるコミットメント及び議決権行使方針については、以下のウェブサイトで閲覧することができる。

https://www.banquedeluxembourginvestments.com/fr/bank/bli/notre-maison/investissement-responsable

12.2.5.1.1 ガバナンス

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント及びラ・フランセーズ・アセット・マネジメントは、2024年期首時点で独立した事業体としてスタートしたため、当年度中はそれぞれ独自の議決権行使及びエンゲージメント方針を策定していた。クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントによるラ・フランセーズ・アセット・マネジメントの合併は、株主総会及び議決権行使のシーズンが本格化し、かつ誓約書が締結された2024年５月１日に効力が発生した。これらの方針は当年度末まで継続されたが、2025年の議決権行使及びエンゲージメントのシーズンに合わせて現在は統合されている。

スチュワードシップ (1) 委員会は、議決権行使及びエンゲージメント方針のガバナンスを担当し、毎年、以下の方針を策定、見直しの上、承認している。

- セクター別方針、除外基準
- 議決権行使方針
- エンゲージメント方針
- 議論方針

また、同委員会は、これらの方針の実施を確実にし、同委員会に提出された具体的な事例に基づいて適用除外を決定し、除外リスト及び決定報告を四半期ごとに公表している。

同委員会の議決権を有する構成員は、最高経営責任者（決裁投票権を有する）、最高投資責任者（CIO）、最高リスク責任者又は最高コンプライアンス責任者、及びグループ・サステナビリティ戦略・調整責任者である。

(1) スチュワードシップとは、株主又は株式以外の有価証券（負債等）の保有者としての積極的な方針を意味する。

12.2.5.1.2 方針及び行動

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、従業員、社会、人権、環境及びガバナンスに関する適切なプラクティスが、当行の財務状況、長期的な価値を創造する能力及び回復力の強化に寄与すると確信している。そのため、資産運用会社は、企業をより持続可能なプラクティスへと導くことを目的としたスチュワードシップを実施している。

この観点から、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、積極的な株主権行使というツールを活用して議決権行使方針を策定しており、同方針は、アニュアルレポート及びオンラインで閲覧可能な株主総会における議決権行使の詳細を通じて、定期的に報告されている。

ESGに対するコミットメントは、スチュワードシップに関する２つ目のツールであり、毎年見直される方針の対象となっている。

12.2.5.1.2.1　議決権行使方針の原則

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント及びラ・フランセーズ・アセット・マネジメントはいずれも、議決権行使方針の指針として、以下の基本原則を掲げている。

議決権行使方針は投資方針の延長線上にあり、この目的は、ファンド運用ガイドラインに従って、定期的かつ長期的なパフォーマンスの追求を行うことである。

資産運用会社は、議決権を行使する全ての企業に対して、適用される議決権行使の原則を定める。ただし、特に小規模の企業については、議決権の行使の前に、各企業の特性を考慮する可能性がある。また、会社法及びコーポレート・ガバナンスに関する各国の特殊性を考慮する。

責任ある投資家として、資産運用会社は、顧客及びポートフォリオ運用会社として運用するファンドの名義で投資を行う企業のガバナンス体制及びプラクティスに特に注意を払っている。強固で透明性の高いコーポレート・ガバナンスのプラクティスは、長期的な株主価値の創出につながり、リスク管理の鍵となる。議決権行使方針の実施を担当するチームは、株主総会議案について企業に質問を行い、資産運用会社の議決権行使方針の主な内容を定期的に企業に通知している。

企業の完全な年次財務諸表、取締役会から株主総会への報告書及び監査人の報告書に加え、情報に基づいた投票を行うためには、議案内容を評価するために必要な要素、特に報酬に関する構成要素及び方針、関連当事者との契約並びに取締役の選任に関する事項等を把握する必要がある。

企業の財務状況、財務結果及びガバナンスに関する情報の開示は、適時、正確かつ透明性をもって実施されなければならない。株主の利益のために、独立した監査人による年次監査を実施しなければならない。この情報が十分な時期に提供されない場合、運用会社は、対応する決議及び対応する免責決議に反対票を投じることを求められる場合がある。

また、資産運用会社は、環境・社会・ガバナンスに関する基準に沿って、特定の要素に関する具体的な方針を策定している。

これらの具体的な要請は、各資産運用会社の議決権行使方針に記載されており、例えば、以下の事項に関するものがある。

- 取締役会における多様性、取締役と各種委員会（報酬委員会、監査委員会等）の独立性
- 変動報酬の支給基準へのESG基準の導入
- 気候変動対策に関する戦略の透明性の立証と、最も炭素排出量の多いセクターについては、株主総会における当該戦略の表明（セイ・オン・クライメート（Say on Climate））

これらの方針は毎年更新されており、以下の各社ウェブサイトで閲覧することができる。

https://www.creditmutuel-am.eu/fr/professionnels/finance-responsable/politique-de-vote.html

https://www.la-francaise.com/fileadmin/docs/Actualites/FR/2025/politique-de-vote2025.pdf

12.2.5.1.2.2　議決権の行使

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント及びラ・フランセーズ・アセット・マネジメントはいずれも、議決権の行使のために、同一のサービスプロバイダーである「ISS（インスティテューショナル・シェアホルダーズ・サービシズ（Institutional Shareholders Services））」を利用している。したがって、議決権の行使に関する方針の説明は、２つの運用会社を区別する必要はなく、統合された事業体であるクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントに適用することができる。

範囲

以下に述べる議決権行使方針及び議決権の行使は、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントが財務管理を担当する全てのファンド（インデックスファンド及びストラクチャードファンド、監事会がクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントに議決権の行使を委任したミューチュアルファンド、並びに

管理委託契約において委託を受けた運用会社が議決権の行使を行うことを規定しているSICAVを含む。）に関係するものである。これには、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントがクレディ・ミュチュエル・グループ内の組織に財務管理を委託しているファンドも含まれる。

金融取引期間外に、発行体以外に対して（投資助言を除いて）保有する有価証券の数を開示することは想定されていない。

有価証券の一時的な売却

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、議決権は受益者の利益のためにのみ行使されるべきであると考えている。このため、別段の正当な理由がない限り、株主総会中は有価証券の貸出は行わない。

議決権行使対象

議決権行使対象は、全ての投資先企業であり、株主総会開催公告日又は基準日（現地法による）の時点で保有する投資先企業に限らない。

投票

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、ISSプロキシー・ボーティングの電子投票ツールを用いて、株主総会における投票手続を制度化した。このツールにより、UCI又は運用マンデートにより有価証券を保有する全ての企業について権利行使が可能となる。

組織

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、議決権の有効な行使が、UCIの持分の保有者及び委任された職権を有する者の利益の適切な保護に資すると考える。

資産運用会社は、UCIにおいて及び投資一任により保有する有価証券の全ての発行会社について、可能な限り、株主総会における100%の議決権行使を目的として、その権利を行使する。この目的のため、資産運用会社は、一定の外国法域においてその議決権を行使するために必要な権限委託（POA）を設定している。現在、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、以下に対するPOAを設定済みである。

- スウェーデン
- スイス
- ベルギー
- ブラジル

ほとんどの場合、選択した議決権行使方針に従い、代理投票プラットフォームを通じて遠隔で投票が行われる。ただし、一部の企業では電子投票に加え、投票用紙に記入し、サブカストディアン／代理人に対して送付するか、当該企業に対して直接送付しなければ、投票が有効と扱われない場合がある。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントチームでは、１名の担当者が、スチュワードシップ（議決権行使とエンゲージメントを組み合わせた活動）を担当している。また、アナリストは株主総会での投票を専門的に担当している。これは、ISS並びに財務分析及びESG部門のアナリストが実施した議案の分析に基づいており、必要に応じて、ISSの推奨とは異なる投票を行うためのアラートへの対応を調整する。

顧客である受益者の利益を尊重するためにクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの議決権行使方針からの逸脱が求められる場合、その決定は、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントのスチュワードシップ委員会に委ねられる。同委員会の投票権を有するメンバーは、最高経営責任者（決裁投票権を有する）、最高投資責任者（CIO）、最高リスク責任者又は最高コンプライアンス責任者及びグループの戦略・サステナビリティ調整担当ディレクターである。これは、議決権行使方針に定めのないトピックが浮上した場合も同様とする。同スチュワードシップ委員会は、必要に応じて開催される。

責任ある議決権行使方針及び公表

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの責任ある議決権行使方針は、ISSのウェブサイトに公開されているISSサステナビリティ方針に準拠し、本書に記載のクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント独自の議決権行使に関する原則及び要件（個別方針）を補足するものである。

前年度の議決権行使方針に関する報告書は、閲覧することが可能であり、事業年度終了後３ヶ月以内に、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントのウェブサイトに掲載される。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの過去３年間の議決権行使の詳細は、https://vds.issgovernance.com/vds/#/MzczNQ==で閲覧することができる。

議案の提出

必要に応じて、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、この文書「議決権行使方針」の原則に沿った少数株主による議案の提出を支援するよう求められる場合がある。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、関連して束ねられた議案（一括決議）には賛成しないことに留意されたい。これらの決議には、そのいずれかの条項がクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの議決権行使方針に合致しない場合は、反対票が投じられる。

原則として、決議は18ヶ月から２年間の範囲で有効期間が定められており、取締役の選任については最長３年又は４年、法定監査人については最長６年となっている。

12.2.5.1.2.3　株主エンゲージメント方針

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの株主エンゲージメント方針

ESGに対するコミットメントは、さまざまな枠組みや背景の下で実施される場合があるが、一般的には、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントが投資を行っている若しくは検討している企業、又はそれらの企業のエコシステムや金融エコシステムとの間で、環境・社会・ガバナンスに関する問題に焦点を当てた対話に基づいて行われる。これは、単独で、あるいは複数の投資家が協力して連携し、１社若しくは複数の企業又は政治の意思決定者、政府、規制当局等に対してメッセージや質問を伝える形で行うことができる。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、５種の取り組みを軸としたESGコミットメント戦略を展開する。

- マネージャー、アナリスト及び企業代表者間の定期的な交流を含む、積極的な対話
- 投資先企業の経営陣又はその代表者との個別的な対話を通じた、投資先企業の積極的な変化の促進
- 企業及び他の投資家との協力関係の構築、知識の共有、市場におけるベストプラクティスの開発
- 市場コンサルティング及び代理業務
- これらの活動は、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの議決権の行使と直接関連する場合もあれば、特定の状況において一時的又は反復的に実施される場合もある。

下図は、エンゲージメント方針に詳述された同方針のさまざまな要素をまとめたものである。

責任ある投資家であるということは、ESG問題への投資判断への反映や排除方針の実施にとどまるものではない。投資とは、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントが能動的な投資家として果たすべき責任であると考えている。この責任は、投資を保有している間、以下の複数の方法で履行される。

- 株式による投資の場合は、議決権行使
- 保有形態（株式、債券、実物資産）を問わず、ESGに対するコミットメント

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは原則として少数投資家であるが、運用会社は、望む変更を実現するために影響力を行使するための一定の措置を講じる場合がある。この点において、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、集団的行動を支援するとともに、その精緻な分析が効果をもたらすと判断した場合は、企業との個別的な対話を行う能力を選択的に活用する。

コミットメント活動は、コミットメント報告書又はスチュワードシップ報告書にて報告される。

12.2.5.1.3　指標と目標

資産運用会社	2024年
資産運用会社が参加した株主総会の数	1,726
提出された議案の数	22,961
承認された議案の数	16,548
議案の承認率	72%

12.2.5.2　保険会社の議決権行使及び株主エンゲージメント方針

12.2.5.2.1　株主エンゲージメント方針

GACMは、その一般資産の管理の一環として、数年にわたり株主エンゲージメント方針を適用している。この方針は、株主エンゲージメント・アプローチに関する一般的な枠組みの概要を示しており、また、GACMが、その海外子会社を含む全ての事業体が直接保有する株式に付随する議決権を自らが行使する場合の条件を定めている。この方針は、必要に応じて更新され、執行委員会によって承認されている。当該方針の継続的な適用についてはESGチームが管轄しており、その実施状況に関する年次レビューは、GACMのESG報告書に記載され、経営委員会による承認も受けている。株主エンゲージメント方針は、指令（EU）2017/828号及び「Pacte法」として知られる2019年５月22日付法律2019-486号の第198条に従って策定されている。

12.2.5.2.2　行動の手段

議決権行使

GACMが企業をより持続可能な方向に導くために講じる最初の手段は、保有株式に付随する議決権の行使である。GACMが採用する議決権行使方針は、財務面の基準と非財務面の基準の両方を考慮に入れている。当該方針は、環境に関するベスト・プラクティス、公正な労働基準、差別禁止及び人権保護を推進するものである。当該方針は特に、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）、責任投資原則、国連グローバル・コンパクト、国際労働機関、CERESの活動、グローバル・レポーティング・イニシアチヴ（GRI）、欧州の社会・環境指令等、国際的な参照枠組みに基づいている。そのために、GACMは特に、認定された議決権行使諮問機関が提供する議決権行使に係る推奨事項に依拠している。

企業との対話

株主エンゲージメントにおける第２の手段は、投資先企業との対話である。対話は、GACMと関連企業との２者間、又は他の株主と合同で、対面会議、テレビ会議又は書面による意見交換の形式で行われる。対話では、ガバナンスや企業戦略に関する問題から、非財務面の問題まで様々なテーマが取り上げられる。株主との対話により、企業によるESGリスクの適切な管理が確保される。GACMは、これらのリスクによる負の影響を軽減し、企業をより持続可能な方向へ導くことを目指している。例えば、GACMは、企業に対して、その事業活動をパリ協定の目標に整合させるための戦略の策定、化石燃料への依存度の低減、生物多様性への依存や圧力の考慮、又はより一般的な財務面若しくは非財務面の透明性の向上を促すことがある。

2024年、GACMの株主総会出席率は90%を記録した。

13　注意義務計画

本項は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに関するものである。

13.1　はじめに

親会社及び発注会社の責任に係る2017年３月27日付法律2017-399号は、「注意義務（devoir de vigilance）」として知られる法律である。

この法律において、大企業は、その活動及び恒久的な取引関係にある下請会社又は供給業者の活動により人権、人々の健康及び安全、並びに環境に深刻な被害が及ぶことを防止するために、注意義務計画の策定及び実施を義務付けられている。

この義務は、フランスにおいて5,000名以上の従業員を雇用しているかフランス内外において10,000名以上の従業員を雇用している企業（子会社を含む。）に適用され、とりわけクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとその傘下にある事業体にも関係する。

注意義務計画は、管理及びコンプライアンス委員会、並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの監督機関である監査及び会計委員会に提出される。

注意義務計画には、特定の事業分野における特殊性を反映することもできる。過去７年間において、当該注意義務に関する法律の施行により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、継続的な改善プロセスを通じて前進しながら、その体制を強化してきた。

注意義務計画及びその実施は、サステナビリティ報告書により公表されており、専用ウェブサイト(1)において閲覧可能である。

(1) *https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/investisseurs/information-financiere-reglementee.html*

13.2 注意義務計画の説明

13.2.1 注意義務計画の定義

「計画には、会社の活動及びフランス商法第L.233-16条Ⅱの定める範囲内において当該会社が支配する会社（直接か間接かを問わない。）の活動並びに確立した取引関係のある下請会社又は供給業者の活動（その活動が当該関係に関連するものである場合）による、人権及び基本的自由、人々の健康及び安全並びに環境に対するリスクを特定し、これらに深刻な被害が及ぶことを防止するための合理的な注意対策を記載するものとする。」（法律2017-399号の第１条を参照のこと。）

注意義務計画は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが近年実施してきたサステナビリティに関するアプローチに完全に統合されている。このアプローチは、2020年度にレゾン・デートル（raison d'être）「共に、耳を傾け、行動すること（Ensemble, écouter et agir）」を採用することで強化され、CFCMとCICがミッションを有する企業（entreprise a mission）の地位を有することにより補完されている。

注意義務計画は、2024-2027年度戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の一部でもあり、その戦略的優先事項の１つは、社会と環境の変革を推進することである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その環境への取組みを、グループ全体の活動（既に達成済みである、パリ協定に基づく前回の計画で掲げた脱炭素化の取組みでは、企業活動、アセット・マネジメント及び保険業活動を対象としていた。）へと拡大することによりさらに取組みを強化する予定である。

最後に、環境、社会及びガバナンス分野におけるグループの専門センターとして、2024年に環境・連帯相互扶助研究所が設立された。

13.2.2 注意義務計画の対象範囲

注意義務計画により、以下の領域においてリスクを特定し、深刻な被害を防止することが可能となる。

１． 人権及び基本的自由

以下のとおり複数の分類がある。

- **生得的な人権**：平等、自由、財産、安全及び抑圧からの解放を意味する。
- **上記の一面又は結果である以下の権利**：
  - 平等原則から生じるもの、例えば、普通選挙権、男女平等、法の下の平等、職業、税金、正義、文化との接触
  - 自由の原則は、意見、表現、集会、信仰、並びに労働組合を組織する権利及びストライキの権利に関して個人の自由の存在を引き出す。
  - 財産に係る権利は、個人の財産を処分する自由及び起業する自由を示唆する。
  - 安全に係る権利は、専横性の排除、無罪の推定、抗弁権の尊重、裁判による個人の自由の保護に係る正当性を認める。
  - 社会権は、集団に責任のあるサービスを意味する。働く権利、健康を維持する権利、無償の公教育を受ける権利が挙げられる。
  - 環境に関連する権利は、健康を尊重する均衡のとれた環境の中で生存する権利を全ての人に認め、持続可能な開発という概念及び予防原則が含まれる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、最高の国際基準を満たすことを約束している。例えば、一部の事業体は、グローバル・コンパクト、責任投資原則又はアクトフォーネイチャーを遵守している。

注意義務計画は、確立した取引関係に関連する範囲において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル又はそのパートナー、供給業者及び仲介業者の活動により、利害関係者に発生する人権及び基本的権利の侵害を対象とする。

２． 人々の健康及び安全

a) 定義

世界保健機関は、健康を「肉体的、精神的及び社会的に完全に良好な状態にあり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」と定義している。

安全とは、リスクが許容できるレベルの状況にあると判断されるように人及び財産の保護を徹底するあらゆる対策を意味する。

b) 就業中の安全及び健康に対するリスクの例

職場における健康及び安全に対するリスクには、身体的活動（画面上の作業、腰痛等）、騒音、職業癌及び化学物質による癌（アスベスト等）、移動、心理社会的リスク（攻撃性及び社外暴力、バーンアウト、ハラスメント及び社内暴力、ストレス、自殺）等が含まれる。

c) 注意義務計画は、社内外における健康及び安全の侵害を対象としている

社内において、雇用主は、従業員の安全と健康を確保しなければならない。雇用主は、職業上のリスクを予防するため必要な対策を講じ、かかるリスクについて従業員に情報を提供し、教育を行わなければならない。また雇用主は、職場の配置及び利用について一定の規則を守らなければならない。

社外において、雇用主は、供給業者の活動と同様に会社の活動が供給業者の従業員、顧客及びその他の者の健康及び安全に悪影響を及ぼすことがないよう徹底しなければならない。

３． 環境

環境に関連するリスクは、グループ又はパートナーが発生させる産業又は技術に関するリスクのうち環境（水、大気、用地及び土壌、騒音等）に影響を及ぼすものである。資金調達及び投資活動に関連するリスクも含まれ、これらの活動が環境に及ぼす影響を可能な限り減らすことが目標である。このリスクは、以下に関係する。

- 生態系の持続力（生態系の保護、資源管理、汚染）
- 水、農業、漁業及び森林資源の管理並びに気候変動、生物多様性及び大気
- 環境保健：環境が人の健康に及ぼす影響

13.2.3 注意義務計画の関係者

事業体の活動又は取引関係（特に、供給業者及びそれらの下請業者との取引関係）に関与する者は全て、社会的又は環境的な性質のリスク又は侵害により影響を受けるおそれのある者である。

これには、マネージャー、従業員、臨時労働者、スタッフ（出向者であるか否かを問わない。）、供給業者、下請業者、顧客及びその他いずれかの関係者を意味する。

これらは社会権又は環境権の侵害の原因となり得る者であり、積極的若しくは消極的な共犯者又は被害者となることもある。

要約すると、以下を区別する必要がある。

- 事業体／子会社により、以下の者に発生するリスク
  - 従業員に発生するリスク
  - 活動、資金調達、投資並びに提供商品及びサービスを通じて、顧客に発生するリスク
  - そのパートナー（供給業者及び下請業者、仲介業者等）並びに第三者に発生するリスク
- 事業体／子会社と確立された取引関係（この関係に関連した活動の場合）を有するパートナー（供給業者、仲介業者等）により、従業員及び第三者に発生するリスク

13.3 注意義務計画における措置

法律に基づき、計画には、以下の５つの主要な措置が含まれる。

- リスクを特定し、分析し、優先順位をつけるため、リスクをマッピングすること
- リスク・マッピングの観点から、子会社又は確立された取引関係のある下請業者若しくは供給業者の状況に係る定期評価の手続
- 深刻な被害を軽減又は予防するための適切な措置
- リスクの存在又は発生を報告するための警報システム及び手続
- 実施された措置の監視及びその効果測定のための仕組み

13.3.1 社会及び環境リスクのマッピング

環境・社会・ガバナンス・リスクのガバナンス制度は、全体的なリスク・ガバナンス制度の一部であり、これには以下が含まれる。

- 取締役会(1)（監督機能を果たす経営機関）及び経営陣（執行機能を果たす経営機関）が務める統括機関
- グループのリスク管理に携わる３つの防衛線：運営部（第１防衛線）、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・コンプライアンス・恒久的管理部門（DRCC）（第２防衛線）及び定期的統制部門（第３防衛線）

リスク・マッピングは、従業員の労働環境、顧客及びパートナーとの関係、会社並びに下請業者及び供給業者による事業活動に基づいて、上記の領域をカバーする。

マッピングは毎年見直され、グループの戦略的優先事項、マクロ経済環境の変化及びリスク・プロファイルを考慮の上、グループがさらされているリスクを網羅的に分析することを目的としている。全体的なリスク・マッピングにより、管理システムの質及び各リスクの監視に使用される手法の妥当性を確保することが可能となる。かかる目的のために、グループは指標(2)の設定及び順位付けを行っている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・ダッシュボード及びリスク選好フレームワークの指標は、四半期ごとに監視される。警告閾値又は選好限度を超えた場合、違反の管理手続が適用される。四半期実績は、GRC、GRMC、及びCFCMの取締役会に報告される。限度超過及び当該違反に関連する是正措置には、特に注意が払われる。警告シートは、リスク・ダッシュボードに添付される。

2024年以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのグローバル・リスク・マッピングには、社会及びガバナンス問題に関するリスクの一覧が含まれている。このマッピングは、とりわけCSRDに関する取組み及び各ESRSおけるダブルマテリアリティ分析を考慮して、2025年に更新される予定である。

- 社会リスク（自社に関するもの）
- 社会リスク（資金調達及び事業活動によるもの）

ESGリスク・マッピングの実施を通じて追求される目的は、以下のとおりである。

１．リスクの特定

会社の従業員、供給業者、顧客又は第三者がさらされるおそれのある全ての危険を特定することを意味する。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ESGリスクに対して感応度が高く脆弱である活動及びエクスポージャーを特定し評価するための様々な手続を設定している。使用される手法は、主に影響度評価（ストレステスト）及びESGリスクへのエクスポージャー（セクター別及び地域別アプローチ並びにカウンターパーティーのESGリスクの評価を通じて）に基づいている。リスク・マッピング、リスク選好フレームワーク及びリスク・ダッシュボードにおける複数の指標を監視する。

２．リスクの分析

クレディ・ミュチュエル・グループは、そのカウンターパーティーのESG実績を分析するための枠組みを開発するにあたって、主な国際的コミットメント、特に2003年から署名しているグローバル・コンパクトを基盤としている。人権、国際労働基準及び腐敗防止を含む10原則について、改善すべき分野を特定することで継続的に実績を向上させるため、毎年10原則の進捗状況をステークホルダーに報告することにより、その遵守及び適用を確実にしている。

危険なものとして特定された状況ごとに発生するリスクを定義し、以下に基づいて評価する。

- 危険の性質
- 既存の（技術的、組織的、人的）防止手段

３．リスクの分類

以下を行うため、リスク分類が設計される。

- 潜在的な深刻度及び発生確率に基づいて、行動計画の優先順位を決定すること
- 予防策を実施すること

各分野（人権、基本的自由、人の健康及び安全、環境）について、主要なリスクを特定する作業が行われた。これらのリスクは（専門家の意見に基づく）分析を受けており、総リスクと残余リスク（又は正味リスク）の概念に基づいて２つの側面の評価が行われた。

総リスク[3]は、リスクの発生確率及び頻度、並びに個別の事案が事業体の活動及び顧客に提供されるサービスに及ぼし得る影響を検討する。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおけるリスクの優先順位付けと重要なリスクの特定を行うため、各リスクには１から５までの評価が付けられる。

総リスクの評価	1	2	3	4	5
リスクの程度	非常に大きい	大きい	平均	低い	非常に低い

残存リスクは、それぞれのケースについて、実施した予防・緩和策の有無と妥当性に基づき、観測されたリスクカバレッジの程度に応じて、以下の５段階のリスクレベルに応じて評価される。

残存リスクの評価	1	2	3	4	5
リスクカバレッジの程度	不適当なカバレッジ：カバーされておらず、速やかに改善措置を講じる必要があるリスク	不十分なカバレッジ：部分的にカバーされているが、重要な改善点が特定されているリスク	平均的なカバレッジ：カバーされているが、改善点が１点以上特定されているリスク	十分なカバレッジ：適切なメカニズム（組織、手続、統制等）によりカバーされているリスク	非常に十分なカバレッジ：統制されたメカニズムによりカバーされているリスク

リスクの特定、分析、優先順位付けのプロセスは、CNCM（CNCMのリスク部門が主導）の責任の下、バーゼル３作業部会と協議の上、地域グループのリスク部門と連携して策定され、CNCMリスク委員会で承認された後、CNCM取締役会に提出される。

これに基づいて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下の主要な潜在的リスクを特定してきた。

- 人権及び基本的自由に関するもの：差別、平等の侵害、個人の私生活及び家庭生活を尊重する権利、ストライキを行う権利、集会及び団結の自由に係る権利並びに表現の自由の侵害
- 個人の健康及び安全に関するもの：健康リスク、法定労働条件の不遵守、労働者の安全の侵害、健康に関する権利の行使における不平等及びハラスメント
- 環境に関するもの：汚染のリスク、並びに地球温暖化防止、生物多様化及び廃棄物管理に係る違反

マッピングは、各領域において進展があった場合に変更される。

---

(1) その派生機関であるGRC及びGRMCを通じた取締役会をいう。

(2) 特定された各リスクに、レベル１（非常に大きいリスク）からレベル５（非常に低いリスク）までのスケールで付与される評価をいう。

(3) 総リスクは、統制環境を考慮せずに定義されている。

13.3.2 供給業者及び下請業者の状態に関する評価手続

取引関係のある下請業者及び供給業者（特にグループ外の業者）に関する定期的な評価は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて様々な業務手続の支援を受けて行われる。

１． 入札プロセスの手続

調達の多くは、社内の事業分野の中核部門により行われる。

一定の事業分野では、交渉の重要性に鑑みて、入札プロセスの手続を規定している。例えば、ユーロ－アンフォルマシオンにおいては、供給業者はいくつかのカテゴリーに分類されるが、主要な分類に「基幹的な」供給業者及び／又は「センシティブな」供給業者がある。この分類は、グループが定めた規則に従って、主にサービスの外部委託先の特定に関する規則の枠組みの中で行われている。調達チームは、入札プロセスにおいて、これらの供給業者に対して、その内容を確認するためCSRに係る手続を証明することのできる書類（又はインターネット上の当該書類へのリンク）を提出するように求める。この運用は、機器／ソフトウェアの調達プロセスに適用されるだけでなく、デジタル・サービス・カンパニーである供給業者から、重要でないコンピューター・サービスを購入する際にも適用される。ユーロ－アンフォルマシオンは、定期的にその見直しを行っている。

供給業者の評価は、グループにより設定された方針（セクター別方針、調達方針、供給業者憲章、極めて重要又は基幹的な外部委託サービス等。以下を参照のこと。）を通じても行われる。例えば、ユーロ－アンフォルマシオンは、その入札プロセスに供給業者憲章を組み込んでいる。

GIE・サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス（GIE Centre de Conseil et de Services）では、手続は供給業者間の公平性とメンバーに対する透明性を尊重することを基本としている。調達は、調達品目別（建設工事、エネルギー、清掃、セキュリティ、郵便配送）に、CCS及び各部門の内部手続に従って行われる。

ソフェディは、タルゴバンクを含む銀行及び代理店並びに本社各部門のニーズに対応するため、物品（事務用品、広告物、商用パンフレット等）の調達、保管、配送を担当している。

また、ソフェディは、入札や大量注文の際に、供給業者から全てのCSR文書を収集するか、グループのCSRアンケートへの回答を依頼している。ソフェディは、持続可能な調達に関する供給業者関係憲章の締結も確認している。

２．　グループ外の供給業者に関する書類及び情報の収集

供給業者の会社情報、評判及び提供されるサービスの質を確認するため、複数の情報がグループの手続に則って収集される。

供給業者及びサービス提供業者に関して収集される情報は、以下のとおりである。

- 労働者の申告漏れの防止（フランス労働法第L.8222-5条）に関連して、収益が5,000ユーロを上回る全供給業者に求められる注意義務には、会社登記簿の抄本、URSSAF（フランス社会保障費徴収機関）申告書、URSSAF認証書、外国人労働者リスト（LNTE）及び注意義務証明書が含まれる。ソフェディは、5,000ユーロ（税抜き）を超える全ての注文を確認する。
- その活動に応じて一部の事業分野の中核部門から請求されるその他の書類：E&O保険、10年損害賠償保険の証書、国内輸送のライセンス、民間セキュリティ企業に関するCNAPS(1)の認可、セキュリティ・エージェントの専門免許等、並びにフランス国立統計経済研究所（INSEE）のファイル及びBILI（会社、団体、個人事業主）申請書を用いて調査される法的情報
- CONTRATアプリケーションに記載のある供給業者について：契約書、保守の記録、事業情報等
- 社内における事業分野ごとの中核部門と関係のある全ての新規参入者により署名された供給業者憲章
- 供給業者に係る規制上の情報（法人体制、所在地、SIRET番号、NAFコード、法人区分等）は、供給業者への請求書の管理ツールであるアプリケーション－PIEFOU－に記載される。
- 供給業者が顧客でもある場合は、供給業者又はサービス提供業者に対して、マネー・ロンダリング及びテロへの資金供与（AML／CFT）の防止に関連する情報を請求する。

３．　仲介業者の選定及び情報収集

パートナーシップ活動に関しては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの仲介方針が、仲介業者との関係について規定している。仲介業者は顧客と契約を締結し、その契約により、顧客はブローカーであるIOBSP（銀行業務及び支払サービスの仲介業者）に対して、顧客に代わって、顧客の名義で融資の提案を求める権限を付与する。

資本市場について、グループは、フランス内外の市場において顧客の注文処理を委託できるようにするため、最良の金融仲介業者を選定するための方針を実施している。選定された仲介業者は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最良の処理及び最良の選定に係る方針（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのウェブサイトを参照のこと。）に定める目標、とりわけ一定の要件（送金及び処理の方法、処理の安全性等）に対応するために、適切な手続を備えていなければならない。

加えて、各リテール・バンク又は事業分野の事業体は、取引のある金融商品仲介業者との取引関係を構築すること及びこれらの者との取引関係を監視することに責任を負う。

この点について、当該事業体は、以下を行う。

- 取引関係を開始する場合の手続（マネー・ロンダリングやテロ資金供与の防止に関するデューディリジェンスを含む。）を様式化すること
- 取引を認められた承認済のブローカーについて、その時点における正式なリストを作成し、かつこれを保持すること
- ブローカーの評価基準を設定し、質的基準に基づく定期的な評価を可能にすること

４．　極めて重要又は重要なサービスの外部委託

原則として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ITを含む全ての分野において、ほとんど外部委託を行っていない。

この点に関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略は、可能な限り、中核業務及び／又は戦略的業務をグループ内に維持し、主要な資源を社内に留めることである。

グループ外への外部委託は、契約による関係の正式化、サービス・レベルの合意書の作成、サービス提供業者ファイルの作成等、関係構築プロセスを伴う特定のプロセスに限られている。特定の専門知識を必要とするリスク分析又は事業体の特定のニーズを満たすことを可能にするリスク分析、及びサービス認定プロセスも、関係構築プロセスを規制する。

外部委託を利用することにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、期待される品質と安全性の水準（ユーザー及び規制上の観点から）を維持しながらその費用を管理し、市場の変化に対応し、かつ事業分野ごとの要求に応じて柔軟性を保つことが可能となっている。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの外部委託手法は、サステナビリティに関する厳格な原則を遵守し、人権、労働基準、環境及び腐敗防止に関する世界的な原則の採用と推進を約束している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、この分野における責任を認識し、社会的及び環境上の影響が最も大きい分野においてその事業活動を遂行するにあたって遵守すべき基準及び規則を定めたセクター別方針（調達方針、持続可能な調達のための供給業者及びサービス提供業者との関係に関する憲章）を規定している。

サステナビリティへの取組みの一環として、そのプロセスに関与する者は、特に、契約書にCSR条項を盛り込み、それに持続可能な調達のための供給業者及びサービス提供業者との関係に関する憲章を添付することにより、適用される社会的責任に関する規定を確実に遵守するようにしている。

「極めて重要又は重要な機能」の外部委託の管理に関する手続の枠組みは、リスク管理、恒久的管理及びコンプライアンスに係る中央部署によって策定され、これには、戦略、システムの枠組みを確立する包括的な外部委託方針、外部委託手続及びその関連文書、並びに一部のグループ内サービス提供業者の事業分野の中核部門に適用される管理憲章が含まれる。

これらの書類は、少なくとも年１回更新される。規制要件（2014年11月３日付指令第239条）に沿ったクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの外部委託の手順は、サービス提供業者の管理（手続、統制、報告）に関する正式な方針の一部である。下請制度を設けている各事業体は、サービスの提供業者と書面による契約を締結しなければならない。

極めて重要又は重要なサービスの場合には、事業体は、契約上の誓約において、とりわけ特別な条項及び付属書類を通して、期待されるサービスの品質、安全性及び実績、サービス提供業者の活動及び財務状況に関する定期的報告、バックアップの仕組みの存在、並びにサービスが中断した場合の復帰計画といった適用条件が定められるよう確保しなければならない。

委託情報の保護に関する規制上の要件と、ECB／ACPR（又はAMF）の監督者による外部委託関係情報へのアクセスについても盛り込まなければならない。より一般的には、当該約定は、当該事業体に適用される法令を遵守していなければならない。

各事業体は、極めて重要又は重要な外部委託サービスのそれぞれについて供給業者関係憲章への署名を取得することが義務付けられている。

---

(1)民間保安業務に関する全国評議会（Conseil national des activités privées de sécurité）

13.3.3　リスクの軽減及び防止策

これらのリスクを軽減及び防止するための一連の対策が、顧客、供給業者及び従業員向けに実施されている。かかる対策は、以下のとおりである。

１．　カスタマーリレーションズ

a)　倫理及び行動規範に基づく関係

顧客がさらされうるリスクを防止するための優れた行動規則（例えば、差別の拒否、利益相反の防止）が存在する。この規則は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての事業体に適用され、安全憲章、職業上の行動規範、並びに職場のハラスメント及び暴力の防止及び撲滅のための憲章を付属書類とする社内規程により規定されている。この仕組みは、公開書類である行動規範により補完される。

b)　個人データの保護

顧客について知り、かつ顧客と銀行の関係のため、一定の顧客情報の収集、使用及び保管が必要である。こうしたデータの収集、使用及び処理は保護されており、職業上の秘密の対象となっている。

- 関係するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、法の規定に従うため、データ処理の目的について、収集データの関連性及び相応性の原則を遵守する。
- 顧客情報は、特に、以下について明瞭かつ教育的な方法で取り扱われる。
  - 処理責任者の個人情報
  - データ処理の目的（過度に一般的な表現を避ける）
  - 回答が必須であるか任意であるか、また回答しない場合の帰結
  - 当該情報の受領者
  - 利用し、異議を申立て、修正する権利

個人データの保護に関する情報は、リモート・バンキング及び口座開設契約を利用する顧客に周知する。さらに、個人からの要請に対応するための手続き（年間約600件）がイントラネット上で利用可能であり、データ漏洩が発生した場合の手続きも整備されている。

2016年４月27日に、欧州議会及び欧州連合理事会は個人データの取扱いに関する自然人の保護及びかかるデータの自由な移転に関する規則(1)を採択した。2018年５月25日に発効したこの規則により、個人データ保護が強化されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自社のツール及びガイドラインにGDPRに由来する規制上の変更を組み込む修正を行った。以下の点に関する調整が行われた。

- データ処理活動に係る記録簿を作成すること
- 自然人の権利及び自由に対し高度なリスクが生じるおそれのあるデータ処理について影響分析を実施すること
- データ保護に係る規則を遵守していることを示すグループ内部の仕組み及び手続の実施
- データ保護の担当職員の配置
- 処理業務の設計における個人データ保護原則の適用
- 個人の権利

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、個人データ管理に関する安全憲章を採択しており、ウェブサイトから印刷できる。2024年度までに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル従業員の84%が、個人データ保護とCNILに関するeラーニングコースを修了している。

---

(1) GDPR一般データ保護規則

c) ITセキュリティ管理システム

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、情報システムセキュリティ要件を定める一連の文書を有している。

このドキュメントフレームワークは、情報システムの利用者及びこれらのシステムやツールをグループに提供する情報通信技術に適用されるサイバー戦略及び一般的な指針を定めている。

機密性の高い銀行データの処理と多数のサービス商品の提案を考慮して、ユーロ－アンフォルマシオン（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのIT子会社）は、新たなリスクに対応し、セキュリティを強化するため毎年変更されるITシステムのあらゆる側面に非常に特別な注意を払っている。このためISO 27001:2017基準に基づき、情報セキュリティ管理システム（ISMS）を全ての生産拠点に導入している。ISO 27001:2017基準は、ISMSを長期的に実施し、維持し、改善するための枠組みを提供するものである。

ISMSは外的及び内的環境並びにステークホルダーのニーズ及び期待を考慮している。その課題は以下のとおりである。

- 以下により情報システムを確実に向上させること
  - セキュリティの運用ガバナンスの導入
  - セキュリティ管理のためのリスク・アプローチの採用
  - セキュリティ規則の定義
  - これらのルールの確実な適用
- 以下により情報システムのセキュリティを継続的に向上させること
  - 達成されたセキュリティ水準の測定
  - セキュリティウォッチを行うこと
  - ISにおける新たな脅威及び進展を考慮すること

・　セキュリティ・インシデントの影響及び頻度を軽減させること

ユーロ－アンフォルマシオンの認証は、2020年度にISO 9001（品質管理システム）－ISO27001（情報セキュリティ管理システム）の最初の統合された監査の一環として更新された。この認証（No. 2017／77568.10）は、IT製品センターに対して実施された情報セキュリティ管理システムの正当性を確認するものであった。2023年度には、バージョン27001：2017を認証の範囲に含めて、ISO 27001認証を取得した。

認証の有効性は、以下のリンクを通じて認証機関のウェブサイトで確認できる。

https://certificats- attestations.afnor.org/certification=180869134938

さらに2023年度には、請求書のデジタル化サービス（e-invoicing）に特化した新たなISO 27001認証も取得した。

基本原則は、以下のとおりである。

・　可用性：永続的なアクセシビリティを備えた信頼性の高いシステムを提供する
・　秘密保持：安全なアクセス、処理及びデータ
・　インテグリティ：データの信頼性の保証

これらに加えて、以下の項目が存在する。

・　情報のトレーサビリティ
・　情報にアクセスする者の識別／認証

以下のような様々なモニタリング指標が実施されてきた。

・　主要なTPアプリケーション (1) の稼働率。2024年度を通じて、平均で99.82%であった（SOT102）。
・　フランスに所在するインフラやシステムから得られる情報伝達速度は、2024年を通じて平均で99.97%であった。

また従業員には、セキュリティ、最も一般的な不正行為やITツール及びEメールを使用する際に特に適用される倫理規程について周知・啓発している。イントラネットのホームページの「セキュリティ情報（Infos Sécurité）」タブでは、銀行取引、人及び財産に係るセキュリティ、ITセキュリティに関する情報、「不正行為」アラート、警告等に関する情報が提供される。またユーロ－アンフォルマシオンが発行するセキュリティに関するニュースレターが、全ての従業員に向けてイントラネットを通じて配信されている。

---

(1) トランザクション処理　（銀行ネットワークが使用する主要なアプリケーション）

d)　新商品及び新サービスの設計における顧客保護

新商品委員会は毎月１回（８月を除く）開催され、コンプライアンス担当取締役が議長を務める。新商品委員会の常任委員には、コンプライアンス副部長、最高リスク責任者、法務部長、恒久的管理部長、及び環境・連帯相互扶助研究所のESG推進部長が含まれる。新商品委員会の会議は正式な議事録として記録される。コンプライアンス部が新商品委員会の一環として発行する提言は、定期的に監視される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークを通じて販売されることを目的とする、又は複数の子会社を含む範囲で販売されることを目的とする新商品は、全て新商品委員会への承認申請が必要である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの一部の子会社は、適用される規制に基づき、新商品を検証する手続きを実施する義務がある。この手続きは、集中的に設定されたコーパス（corpus）に従わなければならない。顧客への商品の販売・マーケティングを行う事業体は、その報告を、基礎情報としてグループの新商品委員会に送付する。同委員会は、その案件が特定の持分やリスクに関わると判断した場合、その案件を取り上げる機会がある。

同様に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルも、事業分野における商品管理の補完性と補助性を基本とした組織を構築している。委員会は、事業分野が内部手続き及び適切な管理体制を整備していることを条件として、かつ、販売・マーケティングが当該事業分野の範囲に限定されている場合、当該事業分野が開発した新商品のコンプライアンス管理を当該事業分野に委任することができる。事業分野のコンプライアンス部長は、この管理を、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会の基本情報として送付される報告書に正式にまとめなければならない。同委員会は、その案件が特定の持分やリスクに関わると判断した場合、その案件を取り上げる機会がある。

現在、この権限委譲の恩恵を受けている事業分野は、以下のとおりである。

・　CIC・プライベート・バンキング
・　CIC・マルシェ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会は、2024年度に12回（例外的に開催された１回を含む。）開催され、110件の商品、サービス又は新規事業（意見提出対象28件、情報提供対象28件、基礎情報提供対象54件を含む。）について審議した。

27件の商品は、留保事項又は追加情報が必要とされ、７件は差し戻し、２件は不承認と評価された。

これらの商品（事業分野の事業体及び子会社の商品を除く。）は全て、ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な与信管理部門向けに、社内情報システム（PIXIS）の商品シートに掲載されている。

e) 脆弱な顧客

この組織の中で、クレディ・ミュチュエルは、フランス銀行が義務付けた「口座開設の権利」の枠組みの中で、OCF（脆弱な顧客向け商品）、PDB（基本銀行商品（*Prestations Bancaires de Base*））及びSBB（基本銀行商品（*Services Bancaires de Base*））といった包括的な商品を充当するよう努めている。

これらの商品は、以下の方法により、一般、ひいては消費者に周知されている。

- 同社のウェブサイトに掲載され、誰もが閲覧できる同社の公共政策
- 同社のウェブサイトにも掲載されている専用ページ
- 価格表

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに提供されている脆弱な顧客向け商品は、規制価格である月額３ユーロに対して、月額１ユーロで販売されている。当該商品は、規制の基盤に関して、追加費用なしで大幅に強化され、より魅力的になり、対象顧客により良いサポートを提供できるようになった。

- 小切手、SEPAダイレクトデビット及び送金（無制限）。
- オンラインバンキングのフルマネジメント。
- OCFを共同口座で契約した場合：２つ目のオンラインバンキング契約及び残高管理機能付きの２枚目のペイメントカード。
- 保険契約者が医療費を前払いできるカルテ アヴァンス サンテ ACM（ACM・ヘルス・アドバンス・カード）の利用。
- 健康危機中に実施されたインシデント手数料の免除（上限の範囲に含まれる。）が恒久化され、それ以降、OCFを契約している全ての顧客に提供されている。

OCFの普及は、絶えず進化する、金融の脆弱性を検出するために完全に自動化されたシステムによって推進されている。

- 規制基準を超える幅広い検出。
- 規制で規定されているものに加え、いくつかの商品やサービスによって強化されたOCFの魅力の最適化、及び上限額に含まれるインシデント手数料の全額免除。
- ネットワークと密接な関係にあり、金融包摂の問題に精通した専任の担当者及び連絡担当者のローカルネットワーク。

その他の設備、製品及びサービス

ソリダリテ・ウルジャンスサービス及び関連サービス：クレディ・ミュチュエルは、家庭内暴力の被害者を支援する具体的な取り組みとして、2024年７月１日より、１年間無料で利用できる専用の銀行サービス（緊急連帯支援提供）を提供している。

オミリリモートモニタリングサービスの当該サブスクリプション商品に加えて、６ヶ月間の無料サブスクリプションと警察に即座に通報する機能を有する２つのアラートボタンがサブスクリプション期間中に提供される。

借り手保険

全ての顧客が健康上の差別を受けることなく住宅を所有できるよう、クレディ・ミュチュエルは、一定の条件の下で、これまでにない連帯制度を設立している。

得意客は、主たる住居の取得のために、医療に関する質問票に回答する必要がなくなった。

- その結果、当該顧客は、医療手続きを行う必要がなくなった。
- 当該顧客は、健康状態に関する追加の保険料支払又は除外事項の対象ではなくなった。

既に借り手保険（必要な条件を満たすもの）に加入しており、健康状態により追加の保険料又は除外事項が適用されている顧客については、2021年12月１日より当該保険料が免除されている。このスキームは、保険契約者の60歳の誕生日までに予定されている総弁済額が200,000ユーロ（借主１名当たり）までのローンについて、医療に関する質問票を廃止するという、いわゆるルモアーヌ法によって導入されたスキームを補完するものである。

さらに、全ての人に医療保険を保障するという目標に沿って、クレディ・ミュチュエル保険の追加責任医療保険に加入している保険契約者は、無料でこの保険の受益者となる。

f) 銀行サービスのアクセシビリティ

障がい者に対する公衆受入施設（ERP）のアクセシビリティに関する規制に関連して、所在地のアクセスしやすさの程度と、全ての人々、とりわけ障がい者が、支店サービスを享受できるよう設けられた設備を一般に周知するため、全ての支店に公衆アクセシビリティ登録簿（RPA）が存在している。点字の口座明細が利用可能である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、あらゆる種類の媒体（コンピューター、スマートフォン、タブレット端末等）により、高齢者及び障がい又は機能障がいのある人々を含む全ての人々がウェブサイト及びアプリケーションを利用できるよう、数年にわたりデジタル・アクセシビリティの問題に注力してきた。

したがって、年間収益が250百万ユーロを超えるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、障がい者のオンライン公共通信サービスへのアクセシビリティに関する政令第2019-768号を遵守している。特に、企業は３年ごとに、サイトの評価結果（不適合、一部適合、適合）を記載したアクセシビリティに関する声明、企業のデジタル・アクセシビリティに関する方針と行動計画（当年度のものを含む）を記載した複数年アクセシビリティ計画、及び連絡先を記載した「ヘルプ及びアクセシビリティ」ページを公開する。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ウェブサイトcreditmutuel.fr及びCIC.frを全面的に刷新し、モダンでダイナミックなデザインのページを通じて、アクセシビリティ率61.64%の自社サービスを紹介している。

オペレーターは、チャット又はビデオ会議のリンクにより無料で顧客が必要とするサービスを提供して、顧客を支援する。さらに、顧客はこの支援を支店での会話中にモバイル・アプリケーションから利用することができる。

同時に、技術機器に対して定期的な技術監視が行われ、IT開発及びウェブマスターの担当チームが受講する社内研修コースにアクセシビリティについての意識向上が組み込まれた。現在、一組の従業員チームが、アクセシビリティの専門家である。こうした従業員は、全ての段階においてプロジェクトを支援し、要請に応じてサイト又はアプリケーションを精査し、顧客フィードバックの処理を行う。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその子会社は、この組織を通じて、障がい者に対する商品及びサービスのアクセシビリティに関する2023年10月９日付政令第2023-931号並びに商品及びサービスのアクセシビリティ要件を規定した2023年10月９日付命令で定められた新たな義務を履行する。

他の分野においては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその子会社は、2014年３月27日付命令において定義された主要な銀行手数料及びサービスの一般的な条件に従っている。この命令は手数料に関する情報への消費者のアクセスを簡素化することを目的としている。

g) 顧客の苦情処理

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、苦情申立てのための３つのレベルの苦情処理システムを顧客に提供している。

顧客は、不満があるときは、以下の者にコンタクトするよう勧められる。

- 当該顧客の銀行／支店のアドバイザー又はマネージャー（レベル１）－顧客の状況に最もふさわしい解決策を見出すことを目的とする。
- カスタマーリレーションズ部（レベル２）
- 調停人（レベル３）－事実にかかわらず、最初の書面による苦情が送付されてから２ヶ月後。（その苦情が宛てられた担当者や部、回答の有無にかかわらない。）銀行の調停人は、紛争がその管轄範囲に該当する場合に限り、自然人から相談を受けることができる。

レベル１及びレベル２を通じた苦情申立ての手段は、オンラインバンキング・サービス経由で認証された後にアクセスできるオンラインフォーム、オンラインバンキング契約を締結していない者のための完結したオンラインフォーム、電子メール、郵便、対面及び苦情専用の単一電話番号と、多岐にわたっている。

苦情に関して、連絡先、手段及び可能性のある是正措置を特定するための総合的情報は、以下を通じて顧客に提供される。

- クレディ・ミュチュエル及びCICのウェブサイトの苦情ページ
- 支店で入手できる苦情に関する情報冊子
- ウェブサイト及び販売拠点で入手可能な価格表

グループは、苦情を記録、管理するために単一のツールの使用を選択しており、これによってそれらを監視し、監査情報を追跡することを可能にしている。

このツールは、ACPRの新たな銀行・保険業務質問票を正確に記入するために、苦情分類を行っている。このツールは、書面による保険金請求及びPSD2の規制上の期限の算定に関するACPRの銀行・保険業に対する勧告を考慮して準拠している。2024年１月１日以降、このツールは、AMFの勧告に関連した変更を組み込んでおり、不服申立の手段としてAMF調停人が追加されている。

顧客満足は全ての状況における最優先事項であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが顧客の苦情処理と監視の継続的な改善を重視していることを反映している。

クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者代理及びCICの最高経営責任者代理に直属するグループ苦情部は、様々な事業体の苦情を管理し、そのカスタマーリレーションズ部の調整を行っている。様々な商取引及び規制に関する指標の管理が、グループ・レベルで実施されている。

また、グループ苦情部の任務は、顧客と従業員の体験を簡略化するために、顧客と従業員の体験を変革し、苦情の記録、処理時間、顧客への対応品質の面でパフォーマンスを向上させることである。これらの任務は、顧客品質の継続的な改善の一環として報告された不具合を考慮することで、顧客との関係の改善に寄与している。

このシステムは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客苦情委員会によって補完されており、同委員会は毎年開催されている。同委員会の主な任務は、苦情の質的・量的な包括的分析に基づき、また苦情処理において検出された改善点の要約に基づき、実施すべき活動を定義することである。

苦情の処理が完了した後、各顧客に満足度調査を送信することで、苦情の処理に対する顧客の感想や望ましい改善点を把握することができる。2024年度には、これらの顧客の推奨度を評価するために、NPS（ネットプロモータースコア）が導入された。

CFCMに所属する14の連合体、CIC銀行及びバンク・トランサトランティックについて、2024年度の保険金支払請求数は合計38,014件であった。45%（17,089件）はネットワーク（レベル１）によって対応され、17%（6,604件）はカスタマーリレーションズ部（レベル２）によって対応され、37%（13,946件）はACMによって対応された。

2024年度に発生した苦情件数は、顧客1,000人当たり2.58件であった。ネットワーク（レベル１）では、顧客1,000人当たり1.16件であった。

顧客への対応力が大きな課題となっている。全体平均対応期間 (1) は17日で、目標は15日とされている。ネットワーク（レベル１）は16日以内に苦情 (2) に対応し、カスタマーリレーションズ部（レベル２）は11日以内に苦情に対応している。

規制上の期限 (3) については、規制当局により設定されており、ACPR/AMFの苦情の94%がこの期限を遵守しているのに対し、PSD2に関する苦情の遵守率は82%である。

これらの苦情に関して顧客に送った回答は、当社のツールに登録する必要がある。そのうちの96%には、明確な回答が記入されていた。

h)　調停プロセス（SOT74）

2016年１月１日以降実施されている消費者調停は、調停の仕組みを詳説し、顧客にオンラインアクセスを提供する専用ウェブサイト（以下のアドレス：https://www.lemediateur-cic.fr/）に反映されている。調停人の年次報告書も閲覧可能である。調停人は、調停人リストに登録され、評価及び調停管理委員会により欧州委員会に通知される。

2017年度に、グループの調停人とAMFの調停人は、AMFの対象範囲内の苦情であれば、顧客はAMFの調停人とグループの調停人のいずれかに（その選択が取消不能であることを了解した上で）提出することも可能とする合意書に署名した。

i)　事業分野におけるESG基準の統合（SOT88）

セクター別方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、多様な事業活動を展開する中で、社会的・環境的リスクのあるセンシティブな分野を含む取引に関与する場合がある。ミッションを有する企業（entreprise a mission）として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、より公正かつより持続可能な社会に向けて働きかけたいと願っている。そのため、グループは、事業範囲の定義を目的としたセクター別方

針を定め、社会的・環境的な影響が最も大きい分野で事業を行うための基準と原則を設定することを約束している。

これらの方針に基づく措置は、各事業体に固有の法規制が遵守されることを条件に、全ての事業体に適用される。これらの方針は、必要に応じて変更される場合がある。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その相互組織の価値観に沿って責任あるセクター別方針を選択している。その目的は、顧客のビジネスモデルの変革を支援し、地球温暖化、生物多様性の低下、環境の悪化に対する取り組みに寄与することである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、農業、鉱業、化石燃料、石炭及び炭化水素、民間原子力、防衛・安全保障、モビリティ及び住宅用不動産といったセクター、並びに森林破壊というテーマについて、セクター別及びテーマ別の政策を展開している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、プレスリリースの中で、たばこ産業向け投融資活動からの撤退を発表した。このコミットメントはたばこダイベストメント推進イニシアチブ（Tobacco-Free Finance Pledge）への署名により追認された。国連環境計画の支援を受けたこのイニシアチブは、たばこ規制に関する世界保健機関（WHO）の2003年枠組み合意に続くものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、持続可能な調達に関する調達方針及び供給業者・サービス提供業者との関係に関する憲章、並びに脆弱な顧客に対するコミットメント方針も定めている。

融資の付与におけるESG基準の統合

環境、社会及びガバナンス（ESG）リスクは、法人顧客の与信分析に組み込まれている。

取引開始時及び取引関係継続中は、人権、労働権、環境、腐敗防止に関する論争の可能性を分析し、ESGリスクを適切に把握するために有用な情報を収集し、リスクだけでなく、ESG上の問題に関する企業の成熟度も評価する必要がある。

会社との意見交換を通じて、アカウント・マネージャーがESG調査票に回答し、格付けを取得する。この格付けは、顧客の非財務（又はCSR）実績に対応している。融資決定の上流にある業務責任者は、セクター別方針に裏打ちされたセクター分析グリッドと同様、ESG調査票に記入する責任を負っている。

プロジェクト・ファイナンス(4)

2024年度に、CICのプロジェクト・ファイナンス（地方銀行を含む。）は、以下の49件のプロジェクトに融資を行った。

- 27件の再生可能エネルギー・プロジェクト：合計で約53メガワットに相当するフランスの２件の陸上風力発電プロジェクト、約972メガワットに相当する２件の欧州における洋上風力発電プロジェクト（ドイツのバルチック・イーグル風力発電所及びフランスのフェカン風力発電所）、約123メガワットに相当するフランスの４件のバイオマス・プロジェクト、合計で約865メガワットに相当する15件の太陽光発電プロジェクト（フランス12件、ドイツ１件、米国１件）、合計で約1,780メガワットに相当する３件のエネルギー貯蔵プロジェクト（オーストラリア１件、米国１件、カナダ１件）、合計で約５メガワットに相当する２件の水力発電プロジェクトである。

2024年12月末現在の再生可能エネルギー・プロジェクトの承認総額は合計28.2億ユーロであり、2023年度末から11%増加した。

- 21件のインフラ・プロジェクト：フランスの６件（光ファイバー・ネットワーク２件、高速道路１件、エネルギー・インフラ事業者１件、鉄道ネットワーク２件）、オーストラリアの７件（地下鉄１件、高速道路１件、病院１件、刑務所１件、送電/配電線２件、通信タワー１件）、ベルギーの１件（光ファイバー・ネットワーク）、スペインの１件（インフラコンセッションのポートフォリオ：高速道路、地下鉄、刑務所、裁判所）、米国の１件（データセンター）、イタリアの２件（空港ポートフォリオ１件、通信塔プロジェクト１件）、オランダの３件（データセンター１件、光ファイバー・ネットワーク２件）である。
- モナコの１件の通信プロジェクトである。

融資を受けた全てのプロジェクトは、現地国の環境基準を厳格に遵守している。

CICには、以下のとおり、「エクエーター原則」の分類スケールに基づく社内評価法が存在する。

- カテゴリーAのプロジェクト－環境及び社会に対して重大な潜在的負のリスクを示し、かつ／又は複雑で不可逆的及び前例のない影響を生み出す可能性が高いプロジェクト。かかるプロジェクトは、環境及び社会に関するより厳しいデューディリジェンスを受ける。この評価プロセスの目的は、提案されたプロジェクトに伴う環境上の及び社会的な影響及びリスクを分析し、提案されたプロジェクトの性

質と規模にふさわしくかつ適切な方法で、当該リスク及び負の影響を最小化、緩和及び補償するための対策を提案することである。

- カテゴリーBのプロジェクト－社会又は環境に対し限定的な負の影響を示すが、数は多くなく、概して１つの場所に特有のもので、多くの場合は回復可能であり、緩和策による対処が容易であるプロジェクト
- カテゴリーCのプロジェクト－社会又は環境に対するマイナス影響が最小限であるか又は存在しないプロジェクト

あらゆる新規のプロジェクト・ファイナンスは、外部のデューディリジェンスを受ける。デューディリジェンスは環境に関する要素を含む。環境に関する要素は、１年ごとのポートフォリオ見直しの一環としても監視される。

プロジェクトは、選定された事業セグメント及び国ごとに、社会的、環境的、共生的基準を含む一連の基準を基に選定される。したがって、社会的ユーティリティ（例えば、その国にとってのプロジェクトの戦略性の高低、様々な利害関係者の利害の調整、全体的な経済合理性）、現地での受容可能性（例えば、環境団体や地域住民による反対が判明していないか、騒音、景観への影響等）、及び環境基準の遵守（現在及び予測可能な基準の遵守）に関する基準が特に重視される。

エネルギー・セグメントにおいて、CICは、顧客のエネルギー移行に関する資金調達を支援し、融資の選択を通じて温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいる。

腐敗防止については、顧客確認手続が問題なく完了した後に、多くの場合、信頼できる第三者（独立した技術評価者）により認定書が発行された時点で支出を行うことが、支出の適合性を統制下に置いておくための有効な方法である。この部署の内部戦略は、なじみがありかつその全体的有用性が基本的ニーズ（エネルギーの供給又は生産、コミュニケーション手段、電気通信、公共サービスの委譲）に合致しているセクターに焦点を置くことである。

同部署は、通常、政治的リスク及び支払能力に関するリスクが抑制されている国（エクエーター原則の意味における「指定国」）に資金を提供する。当該部門が政治的に及び環境基準の観点で最も不安定な国に介入する場合、プロジェクトの経済的必要性を考慮し、エクエーター原則に署名している銀行又は多国籍機関と共に参加する。こうした各プロジェクトにおいて、社会及び環境に対する影響は、事業が選定される際のみでなく、プロジェクトの存続期間を通して考慮される（例えば、プロジェクトの規模により正当とされる場合は独立したエンジニアによる建設段階及びその環境への影響のモニタリング義務、プロジェクトの存続期間にわたり基準及びその変更に適合する借入人の契約上の義務）。

プライベート・エクイティとESG基準

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのプライベート・エクイティ子会社であるクレディ・ミュチュエル・エクイティの社会的責任は、その投資原則にとって不可欠の一部である。このアプローチの強化の一環として、クレディ・ミュチュエル・エクイティは、その投資先企業の環境、社会、ガバナンス（ESG）に関する問題の観点から、変革を支援するための評価手法とロードマップ作成ツールを開発した。最も重要な問題は、投資前の分析段階で投資家とESGチームの間で議論することができる。このESG分析の結果は、投資委員会に送付されるデータの不可欠の一部であり、ESGのミッションを担当する取締役の意見を事前に得なければならない。改善点が特定された分野や経営陣と相談の上で定められた行動計画は、保有期間を通じて監視される。

責任ある持続可能な金融

2020年３月10日、金融サービス部門におけるサステナビリティ情報の開示に関する欧州規則（SFDR規則）が発効し、資産運用会社は金融商品の環境・社会・ガバナンスのリスクやそれらが及ぼす社会・地球への影響に関する情報を提供することが義務付けられた。ファンドは、サステナビリティの目的に応じて、第６条、第８条、第９条のいずれかに分類される。

- 第６条：持続可能な投資の特徴を含んでおらず、ESG基準を考慮していることを表明していない。
- 第８条：環境及び／又は社会的特徴を推進しているが、明確なサステナビリティ目標は設定していない。
- 第９条：財務以外の目的（持続可能な投資又は炭素削減、明確かつ測定可能な持続可能な投資目標を持つファンド）を設定している。

同規則は、投資ファンドの透明性を高め、ESGアプローチの観点から投資ファンドの種類を比較するためのグリッドを提供することを目的としている。これにより、投資家は商品を特定しやすくなり、欧州での最低基準を満たした非財務情報にアクセスすることが可能になる。

資産運用会社にとって、SFDR規則の実施は、責任ある金融へのコミットメントと強い関与を再確認する機会である。

ラ・フランセーズ・グループの各部門（金融資産又は不動産）では、資産の半分超が、SFDR第８条又は第９条ファンド、すなわちサステナビリティ基準を尊重し又は環境的・社会的業績目標を定めているファンドに分類されている。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの責任ある投資は、多くのファンドを対象とするESG統合システムや、顧客向けに設定された様々なファンドのSRIアプローチを通じて、徐々にその全活動に拡大されている。現在、オープンエンドファンドの大半を、欧州SFDR規則の第８条又は第９条の基準に適合させることを目標としている。

バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ（BLI）は、その投資ソリューションの範囲内でESGの役割を強化している。SFDR規則による分類は、この動きの一環であり、既存の慣行を形式化したものである。BLIシリーズのうち数ファンドは、既にSFDR規則の第８条又は第９条の要件を満たしている。その目的は、時間の経過とともに、同シリーズのほとんどをこの分類に合致させることである。

---

(1)全体的な平均対応時間：すなわち、全ての苦情（口頭・書面）について、受付日から計算した時間。

(2)保険金支払請求が発生し、決済が完了した。

(3)規制当局への対応期間：PSD2に基づく書面又は口頭による苦情は、苦情の受付日から15営業日以内に処理しなければならない。その他の苦情については、最初の書面による苦情が送付された日から60暦日以内とする。GDPRに基づく苦情については、苦情の受付日から１ヶ月以内とする。

(4)「プロジェクト・ファイナンス」とは、この文脈において、コーポレート・ファイナンスの非常に特定されたカテゴリーである、いわゆる特定融資（欧州規則575／2013第147.8条に具体的に定義される。）を意味し、非常に特定された基準を満たすものである。これらの基準（例えば、2012年10月のACPRによる承認等）は、CICのプロジェクト・ファイナンスのポートフォリオにおける適合性の設定に使用されている。

２．　下請業者及び供給業者との関係（SOT81）

a)　グループの調達方針

調達方針はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体による全ての調達に適用される。

商品及び／又はサービスの調達は、経営行為であり、グループ戦略の運営上の実施の一部である。この方針には、経済、品質、技術要件の基準の尊重及びESGファクターが組み込まれている。

供給業者及び／又はサービス提供業者との全ての契約には、労働法の観点から有効な規定を尊重することに関する専用の条項が含まれている。供給業者との関係に関する憲章に関連して、供給業者及び／又はサービス提供業者は人権及び労働法に関する参照条文を尊重することに努める。

その他の対策がこの方針を補完し、供給業者及び／又はサービス提供業者の責任ある行動を促進している。このため、グループは、技術及び財務サービスと同程度に、ESG基準を組み込んだ環境アプローチを採用し、かつ差別防止の社会的方針を尊重している供給業者及び／又はサービス提供業者を優遇している。

b)　持続可能な調達のための供給業者及びサービス提供業者に関する憲章

この憲章には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの一又は複数の事業体（CICを含む。）と契約する供給業者及びサービス提供業者に尊重されるべきコミットメント（特に、人権、「通報する権利」の利用による注意義務及び腐敗防止に関するもの）の全てが記載される。職業倫理におけるベストプラクティスの尊重並びにとりわけ形態を問わず腐敗に関する原則（特に、贈与及びその他の便益に関するプラクティスに関するもの）の厳守に特別な注意を払っている。

c)　供給業者専門センター

調達の大部分は、グループの供給業者専門センター（CCS、ソフェディ（Sofédis）及びユーロ－アンフォルマシオン等）により行われる。

例えば、CCSの一般資源部門と供給業者との関係におけるCSR基準の組み込みは、以下により実施される。

- 入札の募集に関する仕様書を作成する際に、企業のCSR義務及び方針を考慮に入れること
- 活動種別（家庭、リサイクル、ホスピタリティ）の総合評価において、環境及び社会面での企業の対応を重視した、入札勧誘への対応に関する分析グリッドの存在
- 会計レビュー並びにフランス労働法（特に労働の隠蔽防止に関連するもの）に基づく社会的監視及び統制をアジェンダに組み込むこと

・ 標準的な契約においてCSRに関する特別規定を含めること
・ 供給業者について決定権を有する中央サービス部門の全マネージャー職が金額にかかわらず贈答品を申告する年次義務

なお、CCSのその他のチャネルにおいても確立された手続があることに留意すべきである。

ユーロ－アンフォルマシオンの組織内における供給業者との関係の管理は、AFNORによる監視及び監査を受ける認証品質プロセスであるISO 9001 V2015の一部である。また、このプロセスは、情報セキュリティ管理システムのISO 27001の認証範囲にも該当する。

さらに、供給業者監視委員会は以下を確保する。

・ 供給業者と関係を結ぶための手続の実施及び更新
・ それらの監視
・ 基幹的及びセンシティブな供給業者の評価（契約の質及びサービスの質）の回復
・ フランスで設立された基幹的及びセンシティブな供給業者に関する財務格付の取得。2019年度に外国の供給業者に拡大された。
・ サービス提供業者からのCSR報告書の取得／更新（2020年度から、他の供給業者に関しては、これらの文書の収集に替えて、供給業者憲章への署名が行われる。）
・ ユーロ－アンフォルマシオンの他の子会社（EIS、EPS、ETVS、EP3C、EIDS）において、一定の調達がある場合に、一貫した慣行を適用すること

供給業者監視委員会には、法務、調達、オペレーショナル・リスク、定期管理及び常設管理の各チームが参加し、ユーロ－アンフォルマシオンの内部監査部門の担当者が定期的にゲストとして参加している。ユーロ－アンフォルマシオンの経営陣は、供給業者監視委員会の活動について報告を受けている。サービスの品質を評価するためのフォームを使用している。2020年度以降は、得られたスコアに応じて実行するエスカレーション基準及び／又は行動計画が含まれている。

2020年度以降、サービス識別プロセスの一環として、CSR風評リスクとセクター別方針に関連するCSR コンプライアンス・リスクがリスク分析に統合されている。

財務及び品質評価は毎年実施されている。

ユーロ－アンフォルマシオンの子会社で、文書及び支払手段のデジタル化及びコンピューター処理を専門とするユーロ・TVSも、環境管理を導入し、ISO 14001の認証を受けている。

ソフェディの調達方針は、CSR調達における開発優先事項を定めている。この方針は、AFAQによるISO 9001バージョン2015認証の一部として不可欠なものである。

供給業者の管理の一環として、主要な供給業者は、事前資格審査及び監視に関する質問票に加え、CSRに関する質問票を、公式証明書、CSR報告書及び誓約書並びに品質マニュアル等と共に提出しなければならない。

センシティブな市場での入札において、価格提案の経済的・商業的基準に加え、上述の文書で評価されたCSR基準を供給業者の選定に組み込み、グループの環境的・社会的懸念を共有する供給業者を優先する。

契約の種類に応じて、特定の証明書が要求され、それらは供給業者の評価において不可欠な一部となる。例えば、国際労働機関（ILO）の児童労働に関する条約の遵守、試験及びコンプライアンス報告書等である。

また、ソフェディは、障がい者の雇用や社会参加に考慮する企業と協力している。

基本契約には、基準の遵守、企業の社会的責任、持続可能な開発、違法労働の防止並びに公務員や民間人に対する腐敗行為、影響力の濫用及び/又はマネー・ロンダリングを禁止する条項が含まれる。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの倫理規定は、購入者の職務に関連する業務慣行に適用される。

持続可能な調達のための供給業者及びサービス提供業者に関する憲章は、グループのCSR価値観に賛同する全ての供給業者によって署名されている。

品質管理システムには、環境に配慮した商品の数が継続的に増加していることを監視する指標が含まれており、当該システムに商品の原産地を登録することで、地元産、フランス産又は欧州産の商品の購買促進を可能にする。

３． 従業員との関係

倫理及び行動規範に基づく関係

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、連帯、自由、責任及び環境保護等の一定の価値及び原則を推進しており、そのコミットメント並びに適切な行為及びその結果としての適切な行動に関する規則を明らかにしている。

全ての従業員に共有されているこの文化は、以下を含む一連の行為により実行される。

- 適切な行動に関する規則についての基本原則。社内規程及びその３点の付属書類（倫理規定を含む。）に定められる。
- グループのウェブサイトに掲載されている2019年12月５日及び2022年12月１日に修正された行動規範。これは、全ての従業員（CICの従業員を含む。）がその義務を遂行する際に遵守すべき規則及び原則を制定したものであり、グループの価値及びコミットメントを以下のとおり強調している。
  - より調和した社会に向けて、環境保護と地球温暖化防止に取り組み、社会的責任を果たす企業として行動すること
  - 差別防止、ジェンダー平等と多様性を推進すること
  - 顧客に耳を傾け、助言し、そのプロジェクトや困難に際して支援すること
  - 脆弱な顧客を支援すること
  - 個人データの倫理的管理を確立すること
  - 税金詐欺及び腐敗を防止すること
- 支店長及び銀行のマネージャー並びにCIC本部及び事業分野の一定数の責任者を対象として、行動規範の適用に関する報告書の作成が意図されている。2020年度以降、その対象範囲は、フランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体（CICの事業体を含む。）に拡大され、約4,000名を対象としている。専用ツールであるETHIKが改良され、毎年異なるテーマに重点が置かれることとなった。2024年度はあらゆる側面における多様性がテーマとなった。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの研修プログラムは、特に以下のとおり、人権の尊重に関する従業員の文化を完成、強化するものである。
  - 全従業員を対象に2022年度以降導入されている新たな倫理モジュール
  - 共に働くこと／差別防止に関するモジュール
  - 「見えない障がい」に関するモジュール

実施された措置

その活動に関連して従業員が被る又は引き起こす可能性のあるリスクの種類（人権侵害、環境リスク及び健康・安全リスク）に応じて様々な手続と防止策がある。

a. 従業員の権利の侵害防止と講じられた措置

- 暴力及びハラスメント：社内規程及びグループにおけるハラスメント及び暴力の予防及び防止に関する憲章
- 健康及び安全：CSSCT（健康、安全及び労働環境委員会）、産業医等、2020年10月に職場における生活の質に係る枠組協定の調印
- 2024年６月の「職場における生活の質及び労働環境とテレワーク」に関する合意
- 不作法な行為：不作法な行為の防止及びINCIVの適用に関する手続
- 襲撃及びホールドアップ：「武装した強盗」に関する手続
- 労働組合の自由：組合交渉、銀行の包括的協約等に関するグループの合意
- 労働法：労働法、銀行の包括的協約等
- 通知する権利：「通報する権利」に関する手続
- 個人データ保護：グループの行動規範、CNILに関する手続
- 私生活の保護：録音及び電話の盗聴に関するプロトコル、ビデオ監視に関するプロトコル、GDPR等
- 腐敗及び影響を広めること：グループ社内の腐敗防止の仕組み
- 差別防止：差別防止憲章、多様性の促進並びにグループ内での障がいのある労働者の包摂及び雇用継続

b. 社内の従業員の活動による環境への直接的影響を防止すること

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024－2027年度の戦略計画である「相互・パフォーマンス・連帯」の一環として、また、ミッションを有する企業（entreprise a mission）としての地位に基づき、顧客の環境変革を支援し、経済の脱炭素化に寄与することにより、環境及び社会的革命を推進する取り組みを強化している。

この取り組みは、2023年度から2027年度までの間にカーボンフットプリントを20%削減するという目標として戦略計画に反映されている。

その活動の性質により、予防措置としては、主に、一方では移動による環境負荷の削減に焦点を当て、他方では建物のエネルギー消費量の削減や化石燃料を使用する暖房設備の段階的な置き換えに焦点を当てている。

- 移動による環境負荷の削減：環境に優しい移動手段と公共交通機関の利用を促進し、個人所有の自動車か会社所有の自動車かを問わず、電気自動車の利用を促進することにより、従業員の自動車移動を電気化し、通勤やその他の業務上の移動による環境への影響を最小限に抑える。
- 建物のエネルギー消費量の削減や化石燃料を使用する暖房設備の段階的な置き換え：建物のエネルギー性能の監視、エネルギー節減計画の導入、化石燃料からの段階的な脱却及びグリーン電力の活用。

13.3.4 通報する権利（SOT109）

「通報する権利」は、事業体の通常の警告方法に加えて、社内外のスタッフ又は臨時スタッフが利用できる職務上の警告システムで、深刻な職務上又は法律上の義務違反を雇用主に通報することを促すものである。

「通報する権利」は、フランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体（連合体、銀行、事業分野及び子会社）に適用される。

通報は、全ての分野（腐敗、不正行為等）、とりわけ人権及び基本的自由、人間の健康及び安全並びに環境を対象としている。

規則及び規制に従って、この手続は通報者及び被通報者の身元について秘密厳守を保証する。誠意を持って通報が行われた場合、内部通報者はいかなる制裁のリスクも負わない。さらに、この規則は、外部機関（AMF、ACPR等）や司法当局、さらに緊急の場合はメディアを利用する可能性についても規定している。

この仕組みは、コンプライアンス部及びグループ人事部の監督を受けており、定期的な報告が徹底されている。

意識向上

従業員への情報提供は、社内イントラネットを通じて行われており、この件に関する様々な文書（倫理規範集及び行動規範）や手続（「通報する権利」、Signalツール、腐敗防止策等）が掲載されている。Signalツールは、視認性が高く、コンピューター端末から簡単にアクセスできる。従業員向けの意識向上を目的とした自由に利用できるeラーニング・モジュールが作成されている。

2023年度初期には、通報を報告するための専用ツールがCICのフランス国内の事業体に導入された。

13.3.5 監視の仕組み

実施された監視措置は、全ての指標と前述のテーマにおいて言及した数値の収集により行われた(1)。

(1)コンプライアンス部が監督する「通報する権利」の監視指標は、秘密保持の理由により公表はされていない。

「2024年度ETHIK」行動規範の適用評価

行動規範の適用報告は、フランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体（本社、事業分野及び子会社を含む。）を対象としている。

「ETHIK」アプリケーションは2020年度に作成され、2021年度から多言語対応（フランス語、英語、スペイン語、ドイツ語及びオランダ語）となっており、毎年特定の行動規範に焦点を当てている。2024年度は、「あらゆる側面における多様性」がテーマとなった。アンケート形式で実施されるこの評価は、銀行の会長及びマネージャーや支店長に加え、本社、事業分野及び子会社の一定数のマネージャー（2024年度は3,797名）を対象としている。

2024年９月９日から2024年10月31日まで実施された2024年度ETHIKキャンペーンは、参加率が98.5%（2023年度は98.2%）に増加した。

規則遵守の平均評価は５段階中の4.8で、関係する事業体が行動規範を厳格に遵守していることが確認された。

倫理委員会は12月５日に開催され、2025年に焦点を当てるテーマを「機密保持とデータ保護」に決定した。

自己研修モジュールの監視

さらに、2024年度には、腐敗防止を目的としたサパン２法の研修に登録した従業員の87%が研修を修了した。

マネー・ロンダリング及びテロへの資金供与の防止については、研修に登録した従業員の約90%が研修を修了した。

苦情処理・調停

グループの苦情処理システムでは、口座の運用、貯蓄又は財務以外の問題等、顧客からのあらゆる種類の苦情を受け付けている。

CFCM及びCICの銀行に所属する14の連合体に対する2024年度の苦情件数は、合計で38,014件であった。レベル１の取扱いを受けた苦情は、顧客1,000名当たり1.16件であった。

調停に関しては、2023年度から2024年度にかけて、クレディ・ミュチュエルの調停人への照会件数は全体で５%減少したが、受理率は増加し、2024年度には照会件数の41%を占めた（2023年度は37%）。

2024年12月31日現在、基本的銀行業務の恩恵を受けた顧客は23,242名、脆弱な顧客向けのサービス（OCF）を受けた顧客は62,927名であった。

その他の指標（非網羅的なリスト）

供給業者憲章

2024年12月末現在、5,141社に上るCCSの供給業者が憲章に署名している。

プロジェクト融資

2024年度に融資された49件のプロジェクトのうち、38件はカテゴリーB、11件はカテゴリーCに分類され、カテゴリーAに分類されたプロジェクトは０件であった。

13.4　注意義務計画の効果的な実施に関する報告

コンプライアンス部は、リスク・恒久的管理部、環境・連帯相互扶助研究所及び事業分野の中核部門といった様々な利害関係者と共に、注意義務計画及びその監視システムを策定する。

2024年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスクの防止・軽減・管理システムを引き続き強化した。

2024年度以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのグローバル・リスク・マッピングには、社会問題及びガバナンス上の課題に関連するリスク一覧が含まれている。

顧客との関係において、各事業分野のリスク管理に関し、主な対策として特に以下の措置が取られている。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、アクトフォーネイチャー（これは特に自社の投融資における生物多様性フットプリントの測定といった具体的な目標につながっている。）への参加や生物多様性問題に関する農業市場のアカウント・マネージャーの研修により、生物多様性に取り組む。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タバコフリー・ファイナンス・プレッジに署名する。

従業員との関係においては、以下の対策が実行された。

- 行動規範に関しては、2021年度以降、ETHIKアプリケーションを５ヶ国語（フランス語、英語、スペイン語、ドイツ語、ベルギーオランダ語）で利用することができる。2021年度以降は、毎年異なるテーマで、行動規範のいずれかと連動した追加質問が実施されている。2024年度のETHIKの評価では、あらゆる側面における多様性に焦点が当てられた。
- 2024年６月の「職場における生活の質及び労働環境とテレワーク」に関する合意への署名。
- 「通報する権利」の利用に関する従業員の意識向上。

オンラインで入手可能な文書

題名	参照／リンク先
親会社及び発注会社の責任に関する2017年３月27日付法律第2017-399号	https://www.legifrance.gouv.fr/eli/loi/2017/3/27/2017-399/jo/texte

セクター別方針	https: //www.cic.fr/fr/banques/institutionnel/publications/responsabilite-sociétale-de-l-entreprise.html

3【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、BFCMより発行されるサムライ債へのBFCMの考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。BFCMは、以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の子会社である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互銀行グループであり、クレディ・ミュチュエルの14連合体（サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル－ド－フランス、サヴォワ－モン・ブラン、ミディ－アトランティック、ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ－ヴィヴァレ、メディテラネ、アンジュー、マッシフ・サントラル、アンティーユ－ギュイヤンヌ及びノール・ユーロップ）のメンバーであるクレディ・ミュチュエル地元銀行が含まれている。

BFCMグループ全体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに含まれている。同様に、BFCMグループは事実上、クレディ・ミュチュエルの14連合体が負担するリスクを含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが負担するリスクと同じリスクに晒されている。

リスク要因（EU OVA）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、クレディ・ミュチュエルの銀行、連合体及びCFCMで構成される「規制関連範囲」並びにBFCM及びその全ての子会社で構成される「BFCMの連結範囲」が含まれる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのリテール・バンキング、保険、コーポレート・バンキング、資本市場、プライベート・バンキング及びプライベート・エクイティ業務に関連する多くのリスクに晒されている。グループは、その業務に関連するリスクを特定し、測定するためのプロセスを設定している。このプロセスにより、グループは、少なくとも年に１回は最も重大なリスク・マップを作成することができる。リスク・マッピングは、グループの取締役会による承認を得るために提出される。

下記は、グループのリスクに重大な影響を与え得る主な要因である。主要なリスクは、各カテゴリー内の冒頭に記載されている。

１．グループの銀行業務に関するリスク

1.1　信用リスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルにより、その主要なリスクは信用リスクである。総エクスポージャー（オン・バランスシート、オフ・バランスシート、デリバティブ及びレポ取引）は、そのほぼ全てが信用リスクに晒されており、その金額は2024年12月31日現在約9,400億ユーロであり、バーゼルⅢ規制に基づく第１の柱に基づくグループの必要資本の91%を占めている。

カウンターパーティーの種類別のエクスポージャーの詳細については、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①　コーポレート・ガバナンスの状況」の「表32：正常及び不良エクスポージャー並びに関連する引当金（EU CR1）」及び「表28：非金融企業（業界別）に付与された貸出金及び前渡金の信用度（EU CQ5）」を参照のこと。

そのエクスポージャー構造が要因となり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは経済環境の悪化の影響を強く受けやすい。したがって、経済情勢が予想以上に急激に悪化した場合、グループの信用リスク・エクスポージャーに以下に記載する４種類の重大な影響を及ぼす可能性がある。

a. 2020年以降、相次ぐ危機（新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ間の紛争、エネルギー危機、気候危機、政治危機）により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが主要市場とする２つの市場であるフランスとドイツでは、企業の債務不履行が急増している。危機の拡大により、カウンターパーティーによる契約上の義務の不履行に関連した**債務不履行が増加する可能性があり、この場合、損益計算書における引当金の大幅な増加が必要となる。**その結果、2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの不良債権及び係争債権の比率は、3.2%であった（2023年12月31日現在は2.8%）。2024年度の貸出金総残高に対する顧客リスク費用

の比率は、0.38%であった（2023年度は0.24%、2022年度及び2021年度は0.15%、）。2024年12月31日現在、グループは、正常貸出金及び不良債権の引当金のバッファーとして、111億ユーロ（2023年度末は101億ユーロ）を計上しているが、充分ではない可能性がある。

b. 不動産貸出金は主にフランス国内におけるものであり、顧客貸出金残高（純額）の50%を占め、2024年12月31日現在2,640億ユーロであった。断熱性能の低い住宅に関する規制の発効と気候リスクの増大（洪水の頻発等）を背景に、担保として差し入れられた資産の価値が悪影響を受け、返済困難時に貸出金の元本及び利息の額をカバーするには小さすぎる可能性があり、その場合、多額の追加引当金が必要となる。ネットワークの住宅ローンにおけるリスク費用は、2023年度は貸付残高の0.01%に、2024年度は0.02%であった。過去の危機時には0.10%に達したこともある。

c. **グループの最大顧客の１つ又はそれ以上が債務不履行に陥った場合、グループの収益性が低下する可能性がある。**クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にフランスにおいて、特定の国家、取引銀行又は大企業グループに対して比較的高い単一のエクスポージャーを有しており、これらの一部は公的機関が実施する支援策（すなわち、政府保証融資）から恩恵を受けている。これらのカウンターパーティーは、主に変動金利で借入を行っているため、金利の上昇や経済環境の悪化による影響を受け、返済が困難になる可能性がある。国家及び類似機関等（2024年度末の総エクスポージャーは1,830億ユーロ）については、グループは主にフランス（1,420億ユーロ）（主にユーロ・システムの加盟銀行であるフランス銀行（Banque de France）（710億ユーロ））及びフランス預金供託公庫（Caisse des dépôts et consignations）のリスク（510億ユーロ超。規制貯蓄口座預金の集中化制度により、フランスにおいてソブリン・リスクとみなされている。）のエクスポージャーに晒されている。国家以外では、2024年12月31日現在、300百万ユーロ（純利益の10%未満に相当）を上回るオン・バランスシート及びオフ・バランスシート上の単一のエクスポージャーは、銀行に関してはカウンターパーティー５行で60億ユーロ、企業に関してはカウンターパーティー68社で460億ユーロであった。これらのカウンターパーティーのうち複数が同時に格下げ又は債務不履行となる可能性は排除できず、その場合、グループの収益性に影響が及ぶと考えられる。

d. **支払能力比率の分母を構成する加重リスク資産の増加**。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の信用リスクの合計エクスポージャーの62%には内部格付が付されており、かかる格付の質は、バーゼルⅢに基づく信用リスク関連資本要件の計算結果や、その結果として、グループの支払能力比率に影響を及ぼす。したがって、経済状況の急激な悪化によるポートフォリオの全部又は一部の格付の低下は、グループの支払能力比率の低下をもたらすと考えられる。

1.2 保険業務に関するリスク

バンカシュアランス業者として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、金融コングロマリットの監督に関する指令2002／87／ECに基づく追加的な監督の対象となっている。

グループの保険子会社であるグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）は、主にグループの銀行ネットワークを通じて生命保険・損害保険商品を販売し、手数料を支払っている。

グループにおける保険事業の比重から判断すると、同事業が急速に悪化した場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの収益性及び支払能力に影響を及ぼす可能性が高い。

保険業務に関する主要なリスクは、以下のとおりである。

a. 引受リスク

引受リスクは、貯蓄保険、退職保険、貸付保険、積立保険、損害保険、医療保険に関係するものである。事業によって、さまざまなリスクが対象となり得る。

- 生命保険引受リスク：死亡率、解約、寿命、大災害、費用、改定、能力喪失／障害
- 損害保険引受リスク：請求の過小評価、大災害及び解約
- 健康保険引受リスク：能力喪失／障害、長寿、医療費／入院、解約、死亡、大災害、費用及び改定

GACMの管理するポートフォリオは主に個人で構成されるため、リスクの集中度は低い。

これらのリスクは全て、価格設定と引当リスク管理プロセス、及び引受損失が株主資本に及ぼす影響を限定することによってGACMの事業体の収益及び支払能力を保護するように設計された再保険プログラムを通じてきめ細かく管理されている。

上記の保険引受リスクは、事業体別及び事業分野別にモニターされている。

各事業部門の保険金請求の水準は、様々な技術的指標（新規契約高、解約率、保険金対保険料率、保険金請求頻度等）と同様にモニターされている。

GACMの生命保険事業体の貯蓄ポートフォリオも、その残高の内訳及び出入金の両面から定期的にモニターされている。

b. 市場リスク

市場リスクとは、ポートフォリオを構成する金融商品の価格及び利回りの変動から生じ得る損失のリスクのことである。

保険市場リスクは、株式市場の下落、スプレッド、金利の上昇又は低下、流動性、不動産、インフレ、集中、外国為替等、さまざまなリスクで構成されている。

市場リスクは、限度額制度や資産分散ルールを通じてきめ細かく管理されている。リスク管理方針には以下も含まれる。

- 主要なものと考えられる一定の金融リスク（金利リスク、株式リスク、信用リスク等）の個別管理
- これらのリスクの同時発生から事業体を保護することを目的とした、リスクの全体的分析

GACMに影響を及ぼす主な市場リスクは、以下のとおりである。

株式リスク

株式や類似資産の価値の下落は保険会社の財務諸表、バランスシート及び支払能力に影響を及ぼす可能性がある。

株式リスクは、株式の損益分岐点等、さまざまな指標を用いてモニタリングしている。

金利リスク

貯蓄・退職保険事業にとって金利リスクとは、上昇リスク（金利の慣性力により、保険会社が支払う料率が市場水準を下回り、解約につながる可能性）、又は低下リスク（資産利回りの低下により、保険会社が最低保証料率を支払えなくなる可能性）である。

高水準の剰余参加条項（PPE）により、金利上昇リスクへのエクスポージャーは軽減されている。

スプレッド・リスク

スプレッド・リスクとは、発行体が債務不履行に陥り、債務を返済できなくなるリスクのことである。このリスクは、債券ポートフォリオが政府発行体と民間発行体で十分に分散しており、信用度も高いため、依然として限定的である。

スプレッド・リスクは、限度額制度及びカウンターパーティー（又は再保険会社）の選定に関する一連のルールによって管理されている。

c. オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、以下に起因する不備又は不履行から生じる損失のリスクである。

- 内部手続の不履行
- 人的要因
- コンピューター・システムの不具合
- 法的リスクを含む外部事象

オペレーショナル・リスクには、サイバーセキュリティ、データ品質、コンプライアンス違反及び法的リスクが含まれる。

事業継続方針が策定されている。この方針は、GACMが採用した戦略、及び重大インシデント発生時に実施される危機管理システムを記述したものである。

GACMには、事業継続計画（BCP）と、ユーロ－アンフォルマシオンがテストした災害復旧計画（DRP）がある。

リスク・マッピングは、発生したリスクを特定、評価及び測定するために使用される。

サイバー・セキュリティ・リスクに関しては、GACMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリソースを利用しており、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の認証を受けたガバナンス及びリスク低減策を実施している。

データの品質に関しては、GACMは厳格な方針を定め、ガバナンス、フロー・マッピング、辞書、及び管理・報告システムを定めている。

最後に、コンプライアンス違反のリスクを管理するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコンプライアンス部及び協力関係にある子会社と連携し、主要なコンプライアンス機能の周辺に組織を設置し、各事業部門に対応するネットワークを設けている。

d. サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、環境、社会又はガバナンス（ESG）上の事象や状況であって、発生時にGACMの業績や評判に、実際又は潜在的に重大な悪影響を及ぼす可能性があるものを指す。

GACMは、主に損害保険事業と資産ポートフォリオを通じてサステナビリティ・リスクに晒されている。

グループは、定期的に更新されるESG方針を有しており、同方針によってグループの資産に係るサステナビリティ・リスク及び自らの投資が及ぼす環境への影響又は社会への影響を考慮することができる。

環境への影響又は社会への影響の大きい一定の活動へのエクスポージャーや支援を制限するため、GACMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの方針に合わせた野心的なセクター別方針を適用している。

さらに、GACMは、2030年までに直接保有する企業の株式及び社債で構成される投資ポートフォリオによるカーボンフットプリントを削減することを約束している。

最後に、GACMの株主エンゲージメント方針では、GACMが投資先企業においてどのように株主権を行使する意向であるかを定めている。

２．グループの活動及びマクロ経済環境に関する財務リスク

財務リスクとは、市況の変化が流動性リスク、金利リスク及び市場リスクに及ぼす影響に関連したリスクである。

2.1 流動性リスク

流動性リスクとは、金融機関が何時でも合理的な価格でコミットメントを履行できる能力をいう。そのため、短期的、中期的及び長期的な財源の不足により、現金の純流出を吸収できない金融機関は、流動性リスクに晒される。

流動性リスクは、様々な期間で顕在化し、複数の要因に反応する可能性があり、そのため適切で差別化された管理が必要である。

流動性リスクに関連する主なリスク要因は、以下のとおりである。

a. 流動性の急激かつ大量の流出

グループは、その原因が顧客との関係（預金の流出、オフ・バランスシート上の引き出し）であるか、又は資本市場（評価の変動に連動したマージンコール、追加担保差入義務等）であるかにかかわらず、流動性の急激かつ大量の流出に対応できなければならない。このリスクをカバーするため、グループは、欧州中央銀行を中心とする中央銀行への預け金並びに中央銀行によるリファイナンスの対象となる有価証券及び債権から構成される流動性準備金を有している。この準備金の金額は、2024年12月31日現在1,590億ユーロである。この短期的なリスクは、LCR比率を用いて管理されているが、2024年度の平均水準は177%であり、これは規制上の最低要件を平均で519億ユーロ上回っている。

b. 商業的行き詰まりの不均衡な展開

ユニバーサル・バンクとして、グループは融資市場及び貯蓄市場の両方で活発に業務を行っている。預貸率が100%を超えるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、構造的には借り手であり、バランスシートのバランスをとるために市場ファイナンスを利用している。預貸率の上昇、ひいてはコマーシャル・ギャップの増大は、外部リファイナンスに対する依存度を高め、その結果、流動性リスクに対するエクスポージャーが拡大する。

預貸率を管理することで、グループはこのリスクを軽減している。激しい競争の中で2023年及び2024年に行われた預金防衛措置により、グループは、管理基準値付近で預貸率を維持することができた。

c. 金利変動がバランスシート構造に対して及ぼす影響

2022年及び2023年のECBの急速かつ大規模な利上げは、銀行が負債の歪みリスクに晒されていることを示している。預金の保護は、特に定期預金口座の料金の大幅な変更によって実現された。また、当座預金口座と定期預金口座の間の選択が行われ、これによりバランスシートの流動性への転換が増加した。2024年においても、この選択は金利の段階的な低下にもかかわらず持続した。

バランスシート上の主要な資金調達源として、2022年末以降、銀行預金の動向が注視されており、市場金利や予想の変化を反映した価格の調整は、残額の綿密なモニタリングにより行われている。

d. 市場リファイナンスの利用可能性の低下

地政学的な緊張及び金融セクターの不確実性により、中長期的なリファイナンス市場が停止する可能性がある。2024年には、スプレッドの上昇と借り換えコストの上昇が観察されたが、特に、議会の解散選挙と格付け機関によるフランス国債の格下げ後が顕著であった。この格下げにより、BFCMを含む複数の金融機関の格付けが見直された。

その後、中央銀行による緩和政策の終了及び満期を迎えたTLTROの返済に伴い、市場の流動性は縮小しつつあり、その結果、資金調達には不利な環境が生まれかねない。しかしながら、このような市場リファイナンスの利用可能性の低下のリスクは顕在化せず、投資家は利上げを利用してポートフォリオを再構築した。

その結果、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは2024年に借り換え計画を全て完了し、2025年の計画を早期実施することができた。

e. 流動性の過度な変動

前記リスクから過度な影響を受けないように、リファイナンス対象となる負債と資産の満期の適切なマッチングを確保し、バランスシートの変動を制限する必要がある。安定調達比率（NSFR）は、この残高を１年の期間で確保するものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNSFRは、2024年12月31日現在116.7%であり、安定した余剰資金は758億ユーロであった。

f. BFCM格付の大幅な悪化

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの主たる発行会社であることから、グループを代表して格付を取得している。2024年12月31日現在のBFCMの長期（上位優先）債務の格付は、フィッチ・レーティングス（Fitch Ratings）ではAA－安定的（2025年１月７日に確認）、ムーディーズ（Moody's）ではA１安定的（2024年12月19日に確認）、S&Pグローバル・レーティング（S&P Global Ratings）（この格付機関による格付はクレディ・ミュチュエル・グループ及びその主たる発行会社に対するものである。）ではA＋安定的（2024年11月７日に確認）であった。

これらの信用格付の変動は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリファイナンスに影響を及ぼす可能性がある。信用度の低下を反映し、資金調達がより困難になる可能性があり、また投資上の制約によって、一部の投資家を締め出すことになる。リファイナンスに係る相対的なコストも即座に上昇し、この悪化は一定の業務や相対契約における担保拠出義務の増大をもたらす可能性がある。

2023年12月と比較すると、BFCMの格付けは、フランスの格付け変更（議会の解散選挙後の政治的不確実性及びバルニエ政権による2025年度予算案の否決により下方修正された。）を受けて格下げされた。ただし、この格下げはフランスの多くの金融機関に影響を及ぼしたため、グループのリファイナンス能力への影響は限定的なものにとどまった。

g. 担保の不利な変動

資本市場業務の多くは、恒久的に（保証金、当初証拠金）か、又は評価の変動に応じて、担保の設定を必要とする。市場の不利な変動、格下げ（前記参照）、又は一定の市場参加者が課す制約の厳格化は、使用する流動資金を一時的又は恒久的に増加させる。

流動性準備金を構成し、中央銀行で適格とされる担保は、ヘアカットの増加や特定の資産の適格性終了等、金融政策の実施状況の変化によって影響を受ける可能性がある。したがって、2023年に住宅向け貸付金の適格性が終了した後、2024年には一部の民間企業向け債権（ACCコーポレート）の適格性が終了し、その結果、流動性準備金が減少した。

2.2 金利リスク

金利リスクとは、金利の変動が銀行の金融所得及び資産価値に及ぼす影響を指し、受取利息及び支払利息の収益性、並びに資産及び負債の評価に影響を及ぼす。このリスクは、銀行勘定で測定され、取引勘定は除外される。

金利リスクに関するリスク要因は以下のとおりである。

a. 過度の金利変動

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客業務は、固定金利の長期貸出を行っているため、金利上昇に対するリスクを有しているが、これは顧客の資金によって補填されるものではない。このリスクは、承認された枠組み内でエクスポージャーを維持するために必要なヘッジ取引

を測定する資産負債管理によって管理されている。
６つの規制上のシナリオに従って決定されるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのバランスシートの現在価値（EVE）の感応度は、普通株式等Tier １資本の閾値15%を下回っている。2024年12月31日現在の普通株式等Tier １資本に対するEVEの感応度はマイナス8.10%であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、利回り曲線が全体として200ベーシスポイント上昇した場合に影響を受けやすい。１年後及び２年後の純利息マージンの感応度は、複数のシナリオ（100ベーシスポイントごとの金利増減、下限を設定した200ベーシスポイントごとの金利の増減）及びストレス・シナリオ（利回り曲線の平坦化／逆ざや化、及び長期金利とインフレ率の緩やかな上昇を伴う短期停滞）に従って決定される。「下限を設定した200ベーシスポイントの低下」シナリオは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとって最も不利なシナリオであり、２年間にわたる影響は、2024年３月31日現在、マイナス28.16%である。

b. 金利が高水準を維持し、徐々に低下

2023年に欧州における急激な金利上昇は、銀行のバランスシート全体に金利変動が不均一に影響を及ぼすリスクを浮き彫りにした。2024年も、この現象は続き、金利は上半期を通じて高水準で推移し、下半期には若干低下した。貸出金では、新規貸出のみが金利上昇の影響を受け、貸出残高に係る早期返済は引き続き緩やかな動きであった。預金では、預金通帳口座の金利は、2023年２月１日より３%とし、2024年に全残高について中間的な見直しを行わないこととした。預金通帳口座及び定期預金の金利は、下半期に金利が低下したものの、引き続き魅力的な水準を維持した。低金利預金口座又はゼロ金利預金口座からの切り替えはその後数四半期にわたって観察されたが、当年度全体では、残高は比較的安定していた。その結果、純利息マージンは圧迫される一方、全体的な金利構造はこの新たな環境下でバランスを保っている。

c. 市場金利の波及に対する障壁：規制金利及び高金利

前２点で述べた市場金利の変動リスクに加え、市場金利の顧客への波及を遅らせる別の要因がある。貸出金では、2022年にすでに観察されたされたように高金利とそのディスカウント率に関連する制約が、市場と顧客間の価格設定に歪みを生じさせ、貸出金組成を圧迫している。
預金では、マイナス金利は一般的に顧客条件には適用されず、事実上ゼロ%の下限金利の恩恵を受けてきた。さらに、通帳金利はその計算式が市場指標を参照しているとはいえ、インフレ水準にも左右され、最終決定はフランス財務省に委ねられている。
通帳金利に関する最新の決定は、2025年２月１日まで金利が固定され、銀行の利ざやにとってより有利であるように考えられるが、前期は、貸出金利の下落が預金金利の下落（当座預金口座の下限金利がゼロになることを含む。）を上回るといった、規制金利と市場金利との非相関関係に伴うリスクを示していた。

2.3 市場リスク

市場リスクとは、金利、債券価格、外国為替レート又はコモディティ価格等の市場パラメーターの不利な変動から生じる価値損失のリスクである。市場リスクは、CIC・マルシェの子会社の資本市場における事業、資産負債管理業務及びグループの管理会社のアセット・マネジメント業務を含む銀行の複数の事業分野の活動に関係する。保険業務に対する市場リスクの影響については、前記の「1.2　保険事業に関わるリスク」に記載した。

ALM業務に対する市場リスクの潜在的な影響は、前記のとおりである。アセット・マネジメントに係るリスクは、この事業分野が受領する手数料が、管理資金の評価（市場により決定される。）に応じて変化するという事実によるものである。

グループの資本市場業務は、以下の数種類のリスクに晒されている。

a. 経済見通しの悪化は、取引される資本証券及び負債証券の発行会社の健全性を反映すると考えられる金融市場に悪影響を及ぼすこととなる。譲渡可能有価証券の評価額が減少し、評価のボラティリティは高まる。一部の市場では流動性が低下する可能性がある。長期にわたる変動（特に資産価格の下落）は、特に市場の流動性が低下する中でポジションの売却が困難になった場合に、CIC・マルシェの業務を重大な損失のリスクに晒す可能性がある。
金融市場のボラティリティは不利な影響を及ぼし、リスク資産の是正につながり、グループにとって損失を生み出す可能性がある。特に、ボラティリティの水準が上がれば、グループが一部のポジションをヘッジするのが困難となり、又はそのための費用がかかるようになる可能性がある。

投資事業分野は、特に景気回復を見込んで、株式市場の評価が上がり、社債の発行会社の格付の質が上昇すると判断していた場合には、金融市場の厳しい環境の影響を受ける。
商品事業分野の実績も、市況の低迷から悪影響を受ける。仲介業務からの手数料は、取引評価額の低下に比例して減少する。同様に、発行市場における取引数（新規公募、増資及び債券発行）が減少すれば、手数料は直ちに減少する。
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の第三者に代わって運用されるファンドが運用結果で競合他社を下回る場合、顧客の資金引き出しが増加する可能性があり、その場合同業務の収益に影響が及ぶことになる。

b. 2024年において、欧州中央銀行はインフレ抑制のため2022年に開始した金融引き締め政策を継続した。基準金利は2023年９月に４％に達したが、2024年半ばに利下げに転換し、その後2024年に３回の利下げが行われ、12月末には３％となった。ECBは資産購入を縮小し（７月にパンデミック緊急購入プログラム「PEPP」を終了）、インフレ率を３％程度で抑制した状況の中で、金融政策の正常化に向けた重要な一歩を踏み出した。2022年と2023年に積極的な利上げ（金利5.25～5.5％）を行ったFRBは、2024年初めに政策を安定化させた。インフレ率が３％に低下したことを受け、FRBは2024年末に金利を4.5%に引き下げ、商業やエネルギーの圧力を注視しながら雇用を下支えした。
フランスは、６月の国民議会の解散、それに続く解散選挙により、深刻な政情不安に見舞われた。この不安定な状況により、財政規律に対する懸念が高まっている。10年物OAT（フランス国債）の利回りは、2024年半ばに2.8%から3.4%に上昇した後、年末には3.2%まで低下した。OATとドイツ国債の利回りスプレッドは、リスクプレミアムを反映して７月に80ベーシスポイントまで拡大したが、12月には70ベーシスポイント前後で安定している。
このような状況の中で、CIC・マルシェの当事業年度末現在の純収益は前年度のプラス457百万ユーロからプラス533百万ユーロ、税引前利益は前年度同期のプラス192百万ユーロからプラス258百万ユーロとなった。
CIC・マルシェ部門が晒されている市場リスクは低水準である。CIC・マルシェに割り当てられている資本は660百万ユーロであり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制資本全体（2024年12月31日現在、659億ユーロ）の１％に相当する。リスク許容度の枠組みの年次検証の一環として、この金額は2025年度には695百万ユーロに引き上げられる。
2024年12月31日現在、この資本は510百万ユーロまで使用されていた。
2024年度中、トレーディング勘定のヒストリカルVaR（１日、99%）は、グループ平均で4.55百万ユーロであった。VaRの水準が低いのは、過去の分析における収益ボラティリティが低下したことを反映している。
2024年度のグループのトレジャリー部門の資本は140百万ユーロであった（2025年も140百万ユーロを維持）。最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その他全ての自己勘定業務（一定のグループ子会社の発展を支援するためのUCIを含む。）のために、総額245百万ユーロの資本を有している（2025年も245百万ユーロを維持）。

３．グループの規制環境に関するリスク

3.1　規制・健全性環境に関するリスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制環境は、専らこれについて記載する項である、「第一部　企業情報／第３ 事業の状況／４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析／１ 2024年度の経済環境及び規制環境／1.2 規制環境」に記載されている。

2024年は地政学的な緊張に包まれた年であった。11月の選挙後、米国の新政権は関税を交渉手段として使用する意向を明確に表明した。この政策は、世界貿易、一定の規制の適用、さらに広くは多国間主義にリスクをもたらしている。欧州では、ドラギレポートが欧州経済の減速を米国に比べて浮き彫りにし、欧州経済の競争力を維持・強化するために大規模な投資が必要であることを強調した。フランスでは当年度、国民議会が解散され、議会における勢力の３分割化による政治的不安定が目立った。バルニエ政権が2025年予算案の採決で崩壊したことは、この新しいパワーバランスの複雑さを物語っている。この不安定さは市場からも制裁を受けており、フランス国債（OAT）とドイツ国債（Bund）のスプレッドは解散後も高止まりし、フランスの格付けは引き下げられた。

ソルベンシー・リスクへの対応は、バーゼルⅢパッケージの欧州での法制度化を通じて行われ、2024年６月にCRD６指令（2025年にフランス法で制度化される予定である。）とCRR３規則によって行われた。資本フロア（アウトプット・フロア）は段階的に導入され、金融機関に対し、標準的手法が用いら

れた場合に必要とされる資本の72.5%を下回らない資本を保有することが、徐々に義務付けられる。したがって、全ての場合において、標準的手法に基づく必要資本も決定する必要がある。

バーゼルⅢ「最終版」の法制度化は、**市場リスク**だけでなく、標準的手法で加重リスクが計算されることになった**オペレーショナル・リスク**にも関係する（ただし、FRTB（トレーディング勘定の抜本的見直し）の適用期限は欧州委員会によって2026年に延期された）。

信用リスクに関しては、特に企業破綻の増加が資産の質の低下に反映されている。この点で、不良債権の特定と分類は、欧州中央銀行の健全性に係る監督上の懸念事項である。しかしながら、不良債権比率は2024年には安定した。商取引不動産セクターは、建設セクターと同様、この点で特別な注意を要する。

2024年12月末、ECBは当年度に実施した監督上の検証及び評価プロセス（SREP）の結果を公表した。これらの結果は、不安定なマクロ経済及び地政学的状況にもかかわらず、銀行の支払能力及び流動性ポジションが引き続き強固であることを示している。

ITリスクに関しては、銀行は、ITシステム、サードパーティ・サービス、革新的テクノロジーへの業務依存度の高まりから生じる脆弱性やリスクに注意しなければならない。

2023年、欧州委員会は、効果的な業務協力、連帯、レジリエンスのために、欧州連合のサイバーセキュリティ能力を強化するための複数の提案を採用した。当該提案には、サイバー連帯規制の提案とサイバーセキュリティ規制の的を絞った改正が含まれる。こうして、欧州市場におけるサイバーセキュリティの調和と強化を目的とし、指令2016／1148に代わる新たなNIS２指令が2024年下半期に発効した。

地政学的危機によって発生可能性が高まっているサイバー脅威は、ECB の監督上の優先事項（ストレス・テスト）の一つである。2025年１月17日から適用されるデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）規制は、デジタル・オペレーショナル・レジリエンスに関する規制の枠組みを構築するもので、金融機関は、情報通信技術に関連する重大な業務障害に耐え、対応し、回復できることを確保しなければならない。

デジタル資産の規制に関しては、MICA（暗号資産市場）として知られる2023年５月31日付規則（EU）2023／1114が2024年12月30日に発効した。同規則は、暗号資産移転のトレーサビリティを規定し、AML／CFT及び顧客保護に関する義務を導入している。

2023年12月に公布されたデータ法規制（2025年９月適用）は、データへのアクセシビリティと全ての人の利用を最適化することで、欧州連合のデータ経済を活性化させることを目的としている。金融セクターでは、2025年に最終的に採用される可能性がある欧州FIDA（金融データアクセス）規制案は、オープンな形式でのデータ共有義務を伴う規制的枠組みを確立することで、さらに一歩進んだ内容となっている。

2024年６月13日付の人工知能に関する規則（EU）2024／1689は、EUにおける人工知能の利用に関する法的枠組みを確立するもので、人工知能の利用を希望する銀行に対し、人工知能の利用をリスク水準に応じて分類し、その利用に関連するリスクを軽減する措置を適用することを要件とする。

気候リスクとESGリスクに対する監督当局からの関心度が高まっている。ECBは、2025年から2027年までの健全性に関する優先事項の中で、運用戦略や気候・環境リスク管理の不備を是正するよう銀行に要請している。ESGリスク管理に関する2025年１月の欧州銀行監督機構（EBA）ガイドラインは、CRD指令が規定する移行計画は、他の法律（CSRD、CS３D、2023年６月27日の欧州委員会勧告）が要求するものとは異なるが、それにもかかわらず、それらと互換性があり、「単一かつ包括的な移行計画プロセス」を反映したものでなければならないと改めて規定している。また、環境リスクは気候変動リスクに限定されるものではなく、生態系の劣化や生物多様性の損失等、その他のリスクも含まれることが明記されている。さまざまな法案（サステナビリティ報告に関するCSRD指令、サステナビリティに関する注意義務に関するCS３D指令、報告に関するSFDR規制、タクソノミー規制等）の累積的な適用による規制圧力は高く、欧州委員会は2024年末に、2025年に提案される可能性のある「オムニバス」指令による簡素化を検討することになった。

コンプライアンスと顧客保護に関しては、金融商品と保険運用商品の販売に関する枠組みを一新するリテール投資戦略の策定作業により、規制環境が急速に変化している。この枠組みが完成すれば、数年後には金融セクター企業の機能にも影響が及ぶと考えられる。

3.2　破綻処理制度の実施に関するリスク

規制は、フランス通貨金融法第L.511-31条において言及する対策を適用した後に、グループ及びその全ての関係会社の中心的組織であるCNCMが債務不履行に陥った場合又はその可能性がある場合に、重要な機能の継続性を確保し、連鎖リスクを回避し、資本を増強し、又はグループの存続可能性を確保する

ことを目的として、クレディ・ミュチュエル・グループに関する倒産手続を開始する権限を、破綻処理当局に与えている。これらの権限は、損害が（一定の例外はあるものの）、債権の優先順位に従って、最初に資本性金融商品の減損又は転換によって負担された後、その他Tier １及びTier ２資本性金融商品の保有者、フランス通貨金融法典第L.613-30-3条第５項においてその他Tier １又はTier ２資本性金融商品として言及されるもの以外の劣後債権の保有者によって負担され、次に非上位優先社債権者によって負担され、最後に上位優先社債権者によって負担される形で行使されなければならない。

破綻処理当局は、発行会社又はクレディ・ミュチュエル・グループの破綻処理ツールを実施する広範な権限を有しており、これには、第三者若しくは承継機関への事業の全面的若しくは部分的な譲渡、当該機関の資産の分離、負債性金融商品の上場停止若しくは取引停止、規制資本性金融商品の全部若しくは一部の減損、新規持分証券の発行による規制資本性金融商品の希薄化、負債性金融商品の全部若しくは一部の減損若しくは持分証券への転換、負債性金融商品の条件の変更（支払利息の満期及び／若しくは金額の変更並びに／若しくは支払の一時的な停止を含む。）、上場及び金融商品の取引承認の停止、管理職の解任、又は特別取締役の選任等が含まれる。

発行会社は、クレディ・ミュチュエル・グループ内部の財務上の連帯メカニズムの対象となっている。返済は全額、かかる財務上の連帯メカニズムが実施されるかというリスクに晒されることに注意を払う必要がある。

緊急時計画又は連帯措置の実施が中心的組織の関係会社（発行会社を含む。）の回復を促すのに不十分な場合、又はかかる緊急時計画の実施若しくはCNCMが行う措置が、健全性要件の遵守を回復させるのに不十分であることが、客観的証拠により予め示唆される場合には、クレディ・ミュチュエル・グループの破綻処理は、全体ベースで決定される。実際に、連帯メカニズムの実施は、クレディ・ミュチュエル・グループの関係会社の合併を伴う。

財政的困難が立証された期間において（すなわち、①欧州中央銀行が、連結ベースで決定されたクレディ・ミュチュエル・グループの破綻リスク（「破綻している又は破綻する可能性が高い」、すなわちFOLTF原則）について、単一破綻処理委員会に警告したとき、②単一破綻処理委員会が、規則（EU）806／2014号（「SRMR（単一破綻処理規則）」として知られている。）第18.1条に従い、又は国家連帯メカニズムに定めるとおり、連結ベースでのクレディ・ミュチュエル・グループのFOLTFを宣言した場合、③緊急時計画又はこのメカニズムの枠内でCNCMが実施した対策が、破綻しているグループの回復を促すのに十分でないとき、又は④かかる緊急時計画の実施若しくはCNCMが行う措置が、健全性要件の遵守を回復させるのに不十分であることが、客観的証拠により予め示唆される場合）、CNCMは、適宜、監督機関又は破綻処理機関の要請に従い、連帯に関連してこれらの機関が従う目的及び原則を遂行する完全な権限を有する。

財政的困難が立証された期間において、又は破綻処理の段階においては、CNCMの関係会社間の連帯関係に制限はない。

発行会社又はクレディ・ミュチュエル・グループについてこれらの手段及び権限を実行することにより、重大な構造的変化が生じる可能性がある。

CNCMがその全ての関係会社の合併を要求されれば、債権者は、同順位の債権者となったCNCMの他の関係会社と競争関係となる可能性がある。事業の一部を譲渡した後に、当該債権者は、保有するローンの減損又は転換が行われなくても、残りの事業又は資産では債権者の全員又は一部が保有する請求権を十分に満たすことができない金融機関に対する債権を保有することとなる。

CNCMが破綻処理の開始時に全ての関係会社を合併していない場合、破綻処理機関は、他の破綻処理戦略（事業の譲渡、承継機関、資産の分離又はCNCMの全ての関係会社の組織的「ベイルイン」）を検討する可能性がある。破綻処理機関が組織的「ベイルイン」を適用すれば、CNCMの関係会社の流動性並びに全ての資本性金融商品及び適格債務は、損失を相殺し、CNCMの関係会社の資本を増強するために使用される可能性がある。この場合、価値の減額措置や適格負債の転換は、裁判所による清算における債権者の順位に従って行われる。「ベイルイン」は連結レベルの必要資本に基づくものだが、事業体ごとに比例ベースで適用される。つまり、同じクラスの全ての株主と債権者に対して、ネットワーク内の法的発行主体であるかにかかわらず、同じ減損・転換率が適用される。

したがって、上記の権限行使は、部分的又は全体的な資本損失のリスクに投資家をさらすことになる。

４．グループの事業運営に関するリスク

4.1　戦略及び事業リスク

2024年初頭、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2027年度に向けた戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」を発表した。この計画には、特に収益、費用及び収益性に関する財務目標が含まれている。これらの内部目標は、特に経済的・商業的状況に関する仮定に基づいている。したがって、不確実性と緊張という現在の状況が、これらの目標の達成をより複雑なものにしている可能性が高いことを無視することはできず、特に、本項で定めたリスク要因の一つ以上が発生した場合はなおさらである。

気候リスク及び環境リスク（物理的なものと移行期のものの両方）は、経済当事者に影響を及ぼし、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び市場リスクの悪化要因となる。これらのリスクの悪化により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが、顧客の債務不履行、コストの増加、資産価値の下落や事業分野の収益性の低下を通じて、銀行業務及び保険業務の両方において多額の損失を被る可能性がある。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業は、経済融資の重要な担い手として、事業展開国の政治、マクロ経済や金融環境に特に影響を受けやすい。

現在の状況は依然として不確実な経済見通し、多方面にわたる地政学的緊張や保護主義傾向の高まりによって特徴づけられており、これらはグループの事業、コスト、リスク水準、税負担、最終的には収益性に影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、市場で活動するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体のリファイナンス費用及び流動性に影響を及ぼす。外生的又は内生的な原因による格付けの大幅な低下は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの市場における流動性及び競争力に重大な悪影響を及ぼし、資金調達コストを増大させ、資本市場へのアクセスを制限し、又は発行される社債の市場価値に影響を及ぼす可能性がある。

同様に、非財務格付けの低下は、グループのイメージや評判、特にポートフォリオを構築するためにこれらの格付けを利用する投資家の間で影響を及ぼす可能性がある。格付けが著しく低下した場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体が発行する証券に対する投資家の関心に不利な影響を与える可能性がある。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、全ての市場、事業分野、及び提供する全ての商品・サービスにおいて激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は成熟しており、商品・サービスに対する需要は全体的な経済発展と相関関係にある。この状況は、グループが直面しなければならない競争の激化と複雑性を増大させており、その要因は多岐にわたる。具体的には、提供される商品及びサービスの品質、価格、販売方法、商品・サービスに適用される多様かつ拡大する規制の制約、ブランドの評判、及び市場が認識するグループの財政的安定性等である。さらに、新たな強力な非銀行系競合他社の台頭が競争圧力を増大させている。

最後に、新たな利用方法（特に決済）及び新技術が、業界及び顧客の消費パターンを徐々に変化させつつある。こうした新技術の出現による影響を明確に評価することはまだ困難であるが、新技術の利用が進展すれば、グループの事業の利用方法、プロセスや競争環境が変化する可能性が高い。そのため、グループは、その地位を維持し、利ざやと業績を確保するために、市場における競争力、技術パフォーマンスやイノベーション能力を維持することに努めている。

4.2　オペレーショナル・リスク

規則（EU）575／2013号第４条第52項に基づき、オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、人員及びシステム、又は外部的事由に起因する損失又は利得のリスクと定義されており、法的リスクを含む。2014年11月３日付命令は、オペレーショナル・リスクには、発生の確率は低いが影響の大きい事象からのリスク、上記の規則（EU）575／2013号第324条に定義する内部及び外部不正のリスク、及びモデル・リスクが含まれると述べている。

2014年11月３日付命令は、モデル・リスクとは、ある金融機関が、原則として内部モデルのアウトプットに基づいて行った決定の結果として、かかるモデルの策定、実施又は使用における誤りのために被る可能性のある潜在的損失のリスクであるとしている。

このように定義されたオペレーショナル・リスクには、戦略リスク及び風評リスク（イメージ）は含まれない。

オペレーショナル・リスクに関連する主要なリスク要因は以下のとおりである。

a. グループが直面する法的リスク。2024年において、これらの法的リスクは87.4百万ユーロ（総請求額の52.7%）に相当する。

b. 悪意ある行為はグループにとって重大なリスクであり、特に決済手段に関わる詐欺が顕著である。2024年のこれらの悪意ある行為（詐欺、窃盗等）は53.9百万ユーロ（総請求額の33.7%）に相当する。

c. 民事紛争。2024年において民事紛争は、9.3百万ユーロ（総請求額の5.6%）に相当する。

2024年において、オペレーショナル・リスクにより発生する損失をカバーするため、21億ユーロの株主資本が配分されている。潜在的な損失の主なリスクは、①社外の不正、②顧客・商品・商取引に関する方針及び、③事業中断及びシステム障害である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの損失実績の合計（該当する場合、保険の受取額を除く。）は、165.8百万ユーロであり、2024年度のグループの純収益（166億ユーロ）の約0.99%相当であった。

4.3 事業中断リスク

オペレーショナル・リスク管理プログラムの一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、保護措置を規定し、緊急事態の深刻度を抑える緊急時・事業継続計画（EBCP）を実施している。現行の規則（2014年11月３日付命令、2021年２月25日付命令により改正）に従い、EBCPは、人的資源、施設、IT及び通信並びにCIF（重要な機能（アウトソーシングされた重要なサービス・プロバイダーや、単一破綻処理委員会によって定義された重要な機能））の利用不能又は深刻な中断をもたらす災害が発生した場合に、不可欠と考えられる業務プロセスの継続性を確保するために講じるべき措置及び実施するために必要な資源を記載したものと定義することができる。

上記の利用が困難になれば、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業が部分的又は完全に停止し、停止の範囲に応じてその利益が減少する結果を招く可能性がある。同様に、顧客がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの提供するサービスにアクセスできなくなれば、その財政状態に悪影響を及ぼす。このような状況で直接的な費用が生じるほか、必然的に事業継続のための取決めについて調整を要することとなり、追加の費用が生じる。

2024年度における主な出来事は、以下のとおりであった。

- ロシア・ウクライナ間の紛争の関連では、CICの活動の全て又は一部を脅かす可能性のあるサイバー攻撃のリスクは、専門のチームによって引き続き継続的に監視され、対策が強化された。活動の部分的又は完全な停止は、いかなる分野においても記録されていない。
- 2024年オリンピックの一環として、あらゆる困難を予期するための特別なシステムが導入された。影響を受ける可能性のある主要なネットワークと事業分野を集めた臨時の監視ユニットが、オリンピック・パラリンピック大会期間中、毎日会合を開いた。特に困難は見られなかった。
- 2024年秋の気候変動に関連して、事業中断は主に支店網及び銀行（特にフランス南部で顕著）に集中した。これらの事象は全て、大きな損害をもたらし、閉鎖を余儀なくされた支店もあったため、それぞれの状況に応じた危機管理計画の実施が必要となった。2024年の合計では、これらの主要な気候関連事象のコストは561千ユーロと見積もられている。

4.4 気候リスク

気候変動に関連するリスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスク、財務リスク（市場リスク、流動性リスク）等、既存のリスクに新たな影響を及ぼすものである。これらのリスクは、風評リスクや法的責任リスクと関連する可能性もある。したがって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候変動により、以下のリスクに晒されている。

- 物理的リスク。気候変動（異常気象の増加や気候の緩やかな変化を含む。）や環境悪化（大気、水質、土壌汚染、水ストレス、生物多様性の喪失及び森林伐採等）による財務的影響。
- 移行リスク。低炭素で環境的に持続可能な経済への適応プロセスの結果、金融機関が直接的又は間接的に被る可能性のある財務上の損失。例えば、移行リスクは、気候政策や環境政策が比較的急に導入されること、技術的な進歩、又は市場行動や市場の嗜好の変化等によって生じる可能性がある。

a. クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルは、特に以下の結果を招く物理的リスクに影響を受ける可能性がある。

- 取引相手に対する直接的な物理的影響（資産の毀損／破壊、労働条件の悪化）及び間接的な影響（インフラの毀損／破壊、生産チェーンの混乱等）。これらの影響は、経済的影響（修繕費用、生産性の低下、生産量、収入の減少等）を生じさせ、その結果、付加価値及び／又は富の損失、

債務不履行及び破綻の確率の増大が生じ、特に不動産担保の価値低下に関連して、個人を含む信用リスクが増大する。

- グループのインフラ及び／又は従業員に対する請求の増加により、オペレーショナル・リスクが増大する。
- 市場リスクを深刻化させる市場予想の反転（有価証券の感応度の高さによる急激な再評価、ボラティリティの上昇、キャピタル・ロス）
- 保険金支払請求額とそれに伴う保険金支払額の増加（保険会社の収益性の低下）、再保険コストの増加、及び会社の資産ポートフォリオに対する間接的な影響により、保険業務に関するリスクが増大する。

b. クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルは、以下の結果を招く移行リスクに影響を受ける可能性がある。

- モデルや商品を適応させる必要性、企業に対する顧客や投資家の態度の変化、生産チェーンの混乱、提供商品の生産条件の変化。これらにより、市場シェアの喪失、資金調達能力の低下、インプットや生産ツールの価格変動、生産量の減少、完成品やサービスに対する需要の変化が生じる。またその結果、企業にとっては、コスト増加、収益や付加価値の減少が生じ、債務不履行の確率が高まり、企業破綻のリスクが高まる可能性がある。
- 不動産部門への影響（エネルギーコストの上昇につながる炭素税の引き上げ、改修工事を必要とする低エネルギー効率建物に関する新基準の実施等）。これらの結果、債権者の債務不履行の確率が高まり、個人の債務不履行リスク（担保価値の低下）が高まる可能性がある。
- 銀行が融資した顧客に関する深刻な紛争が生じた場合、又はコミットメント違反が生じた場合の法的責任を問われるリスク、及び評判を損なうリスク（気候リスクに対する社会の認識の高まり、新たな規制及び銀行の自主的なコミットメントにも関連するもの）
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが、環境／気候政策に対して十分な行動を取っていないとみなされた場合に生じる顧客の喪失
- 低炭素に対応していない資産の評価損（資産の陳腐化（座礁資産）、借入コストの変動、金融資産の急激な再評価を意味する。）
- 以下に関連した流動性リスクの増大
  - 顧客貸出金ポートフォリオの質の悪化（この悪化は、長期的に収益性及び財務力に悪影響を及ぼし、最終的には好条件でのリファイナンス能力に影響を及ぼす可能性がある）
  - 投資ポートフォリオに対する投資家の圧力
  - 保有する社債又は政府債（特定の気候関連のコミットメントに適合しないもの）の減損
  - 顧客の預金引き出し（イメージ悪化の場合）
- 保有する金融証券の評価減による保険会社の収入減
- ソルベンシー（リスク加重資産の増加）及び営業利益率（利ざやの減少）に対するリスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の一環として、エコロジー及び社会的転換のベンチマークとなる銀行となることを目指している。したがって、顧客に対するこの目標の展開とESGリスクの管理は、設定したコミットメントと戦略目標を達成するための成功要因の一部である。適切なシステムを実施するためには、これまで着手してきたプロセスの変更を継続し、独自のITツールを開発し、質の高い社内外のデータを用いて専用のモニタリング指標を強化する必要がある。

ESGリスク・モニタリングは、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク管理システム（「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況」の「３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載）を活用しながら、次期戦略計画の期間中も継続される。グループが定めた目標を達成できなかった場合、グループの評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのセクター別方針により、介入の範囲を定義し、社会、ガバナンス及び環境への影響（気候リスクを含む。）が最も重大な分野において事業を遂行するための基準を設定することが可能となっている。このため、企業、投資及び保険のポートフォリオ全てについて、セクター別方針に適うエクスポージャーを監視して、気候リスクに最も影響を受ける可能性のあるエクスポージャーの当初の測定値を提供している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、石炭、鉱業、炭化水素、民間原子力エネルギー、防衛・安全保障、航空・海運・道路部門におけるモビリティー、農業及び住宅用不動産（フランス国内に所在する不動産）という８つのセクター別の方針がある。森林破壊に関するテーマ別政策は2024年11月に承認され、2025年１

月に発効する。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの気候戦略は、「第一部　企業情報／第３ 事業の状況／２ サステナビリティに関する考え方及び取組／2．ESRS E1 － 気候変動」を参照のこと。

５．その他のリスク

EMTN目論見書記載の社債要項に定義された用語及び表現は、別段の規定がない限り、本項において同一の意味を有するものとする。

政府による監督及び発行会社の規制

フランス及び欧州の規制の枠組み

銀行規制

グループはプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（ACPR）、AMF及び欧州中央銀行（ECB）による広範な規制及び監督を受けている。また、単一破綻処理メカニズム（SRM）及び単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則及び手続を定める2014年７月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則（EU）806／2014号（SRM規則）（その後の改正を含む。）は、EUによる数多くの主要な銀行指令及び規則（SRM規則を含む。）を2019年５月20日付の規則（EU）2019／877号（SRM Ⅱ）により改正することを提案する、欧州委員会が2016年11月23日に発出した複数の法案に従って、単一破綻処理委員会（SRB）及び国内の破綻処理当局に破綻処理の集中権限を委託した。SRM Ⅱは、金融機関及び投資会社の損失吸収能力及び資本再構成能力に関してSRM規則を改正しており、2019年６月７日に欧州連合官報で公表され、2019年６月27日に施行され、2020年12月28日から適用されている。2023年４月18日、欧州委員会は、SRMを改正する危機管理及び預金保険の枠組みを公表した。この提案が採用された場合、当局は、規模やビジネスモデルを問わず破綻した銀行に対して、広範なツールを用いて秩序ある市場からの撤退を実施することが可能となる。特に、破綻した銀行から健全な銀行に預金者を移す等、銀行危機の際に預金者を保護するために業界が資金を拠出するセーフティネットの利用を促進することを目的としている。こうしたセーフティネット（預金保証制度や破綻処理基金）の利用は、引き続き第１の防衛線である銀行の内部損失吸収力を補完するものでなければならない。

提案された改革で改正されるものの中では、特に、債権の優先順位がある（詳細は「EUの銀行破綻処理及び再生」を参照のこと。）。同提案は依然として更なる議論の対象となっており、そのため具体的な適用日については未定である。

SRBは、国内当局（ACPRを含む。）と緊密に連携しながら、国際的な金融機関及び銀行グループ、並びに、BFCMのような、ECBの直接監督下にある、又はユーロ圏内の国内の監督当局の直接監督下にある金融機関及び銀行グループに係る破綻処理計画及び破綻処理に係る決定の準備を担当している。ACPRは、今後も、SRBの指示に従って破綻処理計画を実施する責任を有する。しかしながら、2015年１月１日以降、破綻処理計画に関するACPRの一定の権限は、SRBにすでに移転済みである。SRMは2016年１月１日から完全に運用されている。

グループに適用される銀行業に関する法令は、銀行及びその関係会社が従事する可能性のある業務について規定するものであり、銀行及びその関係会社の安全性及び健全性を維持し、リスクへのエクスポージャーを制限するために策定されている。また、グループはマーケティング及び販売活動について規定する金融サービスに関する法令に準拠しなければならない。過去の金融危機は、金融サービス業界の規制をより強化する結果を招いており、引き続き強化されることになる可能性がある。立法者、政府、規制当局、諮問グループ、事業者及び専門家の団体、並びに国内、欧州及び国際レベルの様々な委員会は、過去の金融危機を受けて一連の政策を採択又は提案している。現在までに採択されているか、又は採択の可能性がある政策には、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンドの所有）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対する制限、一定の債券の強制的な減額又は持分証券への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、改訂されたリスク加重手法（特に保険事業に関するもの）、並びに強力な規制機関の新設（前記のような、一定の監督機能のECBへの移転を含む。）が含まれる。こうした監督業務には、金融機関に対するEUの一般的な銀行業規則に定められた全ての健全性要件を確実に遵守させること、監督調査（ストレス・テストを含む。）を実施すること、また、これらを踏まえて、必要とみなせばより厳しい健全性要件を金融機関に課すこと、安定したコーポレート・ガバナンスの実践及び自己資本比率

の評価プロセス（最低自己資本規制要件、従業員の報酬に関する方針が一定のリスク管理方針と両立し得るようにする要件、並びに一定のマネー・ロンダリング防止方針、顧客確認及び監査統制手続に従う要件等）を課すこと、並びに破綻処理計画に関して監督業務を実施すること（例えば、ACPRの議長は、財政難に陥った金融機関の株主に対して、当初の出資を超える金額の当該金融機関に対する資本提供を求めることができる。）が含まれる。

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

発行会社のような金融機関は、最低自己資本比率に係る要件を遵守しなければならない。こうした要件に加えて、発行会社のような金融機関に適用される主な規制として、リスク多様化及び流動性、金融政策、持分投資に係る制限、及び報告要件に関するものがある。本書提出日現在、発行会社又はその子会社は、営業を行っている様々な国において、関連する監督当局が設定した手続に従って特定の規制比率に係る要件を遵守している。

金融機関の事業へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性の監督に関する2013年６月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2013／36／EU（CRD Ⅳ）並びに金融機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則（EU）575／2013号（CRR。CRD Ⅳと合わせて、CRDパッケージ）は、バーゼルIII改革を実施する規制であるが、これにより金融機関の自己資本基準の強化及び最低流動性基準の設定を目的とした新しい資本及び流動性要件が設定された。CRRは、（後日効力を生じた一部の規定を除き）2014年１月１日に、フランスを含む全ての欧州連合加盟国で直接適用されるようになった。CRD Ⅳは、（2016年１月１日から適用されている資本バッファーの規定を除き）2016年１月１日に効力を生じており、2014年２月20日付の銀行改革（Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）並びに2014年11月３日付の複数の政令（décrets）及び命令（arrêtés）により、フランス法に基づき施行された。

欧州委員会が2016年11月23日に発出した、CRDパッケージを含むEUの主要な指令及び規制を改正する複数の法案に続き、免除事業体、金融持株会社、複合金融持株会社、報酬、監督方法及び権限、並びに資本保全方法に関してCRD Ⅳを改正する、2019年５月20日付の指令（EU）2019／878号（CRD Ⅴ）、並びに、レバレッジ比率、純安定調達比率、自己資本の基準、適格債務、カウンターパーティー信用リスク、市場リスク、中央清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大口エクスポージャー、報告及び開示要件に関してCRRを改正する、2019年５月20日付の規則（EU）2019／876号（CRR Ⅱ）は、2019年６月７日に欧州連合官報（Official Journal of the European Union）で公表され、2019年６月27日に施行された。CRD ⅤはCRR Ⅱの一定の規程を実施する政令第2020-1635号によりフランス法に組み入れられた。CRR Ⅱは、一定の例外を除き、2021年６月28日以降適用されている。

CRD Ⅳに基づいて、フランスの金融機関は、その信用リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及びオペレーショナル・リスクを担保するため、最低自己資本を維持することが求められる。2014年１月１日以降、CRRに従って、発行会社のような金融機関は、最低比率として、８％の総自己資本比率、６％のTier １資本比率及び4.5%の普通株式等Tier １比率（それぞれ、金融機関の関連ある適格規制資本をリスク加重資産であるリスク・エクスポージャー合計で除して算出する。）を維持することが求められている。

本項において「適格規制資本」には、①最低普通株式等Tier １比率に関しては、普通株式等Tier １資本（実質的に株式資本、株式払込剰余金及び利益剰余金）を含み、②最低Tier １比率に関しては、普通株式等Tier １資本及びその他Tier １資本（一定の要件を満たす下位劣後債）、並びに③最低総自己資本比率に関しては、Tier １資本及びTier ２資本（一定の要件を満たす下位劣後債）が含まれる。最低総自己資本比率を計算するために、リスク・エクスポージャー合計又はリスク加重資産には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及び他の一定のリスクを考慮する金額が含まれる。様々な区分のリスク加重資産は、標準化された手法か、該当する銀行当局によって承認された内部モデルのいずれかを用いて、又は２つの手法の組合せにより計算される。

また関連規制当局は、フランスの金融機関に対して上記の要件を上回る自己資本を維持するよう求めることがある。さらに、フランスの金融機関は、カウンターシクリカル・リスク及びシステミック・リスクを担保するための、全ての金融機関に適用される2.5%の資本保全バッファーを含む、一定の普通株式等Tier １バッファー要件を遵守しなければならない。2022年12月27日、金融安定化高等評議会（Haut Conseil de Stabilité Financière）（HCSF）は、カウンターシクリカル・バッファー比率を1.0%に設定した（2024年１月２日以降適用）。

さらに、関連規制当局は、監督上の検証及び評価プロセス（SREP）及びストレス・テストを毎年実施すると予想されている。これに関して関連規制当局は、銀行に対し、特定のリスクに対処するために最低限の要件を超える資本を保有すること（いわゆる「第２の柱」の要件）を求める権限を有し、さらに、より一般的には、追加的な流動性要件や、場合によっては他の規制上の措置を課す権限を有している（後記「監督措置」を参照のこと）。

CRR Ⅱに基づいて、フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中（ratio de contrôle des grands risques）に関する一定の制限を満たさなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（及び関係機関）に対する貸出金及び一定のその他のエクスポージャー（risques）の割合の総額は、金融機関のTier １資本の25%、また一定の金融機関に対するエクスポージャーについては、その金融機関のTier １資本の25%と150百万ユーロのうちいずれか高額な方を超過することはできない。一部の個別エクスポージャーは、特定の規制要件の対象となることがある。

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するよう求められている。この流動性比率（coefficient de liquidité）は常に100%を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連規制当局に申し出ることで、かつ一定の状況下において、流動性リスクの算定について「先進的」手法を選択することができる。先進的手法の下では、金融機関は流動性リスクを判断し、その短期のコミットメントを履行するため常に十分な流動性を確保するために、内部手法を使用することができる。CRR Ⅱは、流動性規制を導入しており、これにより金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じ得る純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率（LCR）は、段階的導入期間を経て、現在完全に適用されている。加えて、バーゼル委員会の提言に基づき、CRR Ⅱは、通常の状況とストレス状況の両方における１年間の資金需要を満たすのに十分な安定調達額を保有するよう金融機関に指示する、最低水準を100%と設定された拘束力のある純安定調達比率（NSFR）を導入した。2021年６月28日以降適用されているこの要件は、短期のホールセール資金調達への過度の依存に対処し、長期資金調達リスクを軽減することを目的としている。

CRRに基づいて、各金融機関は、2015年１月１日から開始した当初観察期間を経て、2018年１月１日から欧州連合理事会及び欧州議会が実施する水準でレバレッジ比率を維持するよう求められている。レバレッジ比率は、各金融機関のTier １資本を総エクスポージャー量で除したものと定義される。CRR Ⅱに基づいて、レバレッジ比率は３%に設定されている。

さらに、バーゼルⅢの最終決定をEUで実施するための規則及び指令が、2024年６月19日にEU官報に掲載され、2024年７月９日に発効した。欧州議会及び理事会規則（EU）2024／1623（CRR Ⅲ）は、2024年７月９日から適用されていた一部の規程を除き、2025年１月１日から適用される。一部の規定を除き、加盟国は、2026年１月までに欧州議会及び理事会指令（EU）2024／1619（CRD Ⅵ）を国内法で実施することが求められている。これらの規制は、特に、①信用リスク、オペレーショナル・リスク及び市場リスクに関する測定手法の調整を導入すること、②リスク管理の一環として、環境及び持続可能な成長に関連するリスク（ESGリスク）を体系的に特定、開示及び管理することを金融機関に求めること、並びに、健全性の枠組みにおけるESGリスクをさらに重視するために、国レベルの監督当局による気候に関する金融機関の定期的なストレス・テストを導入すること、③現地の監督当局の監督権限と監督手段をさらに調和させ、監督枠組みの下で課せられる可能性のある制裁を強化することを目的としている。

さらに、自己資金及び適格債務の最低基準の一部に関する2024年４月11日付指令（EU）2024／1174号及びBRRD（以下に定義する。）及びSMR規則を改正する指令（デイジー・チェーン指令）が、2024年５月12日に発効した。デイジー・チェーン指令は、主に、一定の条件に従うことを条件として、破綻処理当局に連結ベースで内部MRELを設定する権限を与え、「清算事業体」に対する特定のMRELの取扱いを導入している。

上記の措置を全て遵守すること及び要件の追加により、発行会社及び／又はグループの関連ある業務の連結ベースの収益及び利益の減少、一定の事業及び資産ポートフォリオの削減又は売却、並びに資産価値の減損につながるおそれがある。

実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

EUの銀行破綻処理及び再生

2014年５月15日において、欧州議会及び欧州連合理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体に及ぶ枠組みを制定することを定めた指令を採択した。すなわち、金融機関及び投資

会社の再生及び破綻処理の枠組みを定める2014年５月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2014／59／EU（BRRD）である。

2013年７月26日付の銀行業務の分離及び規制に関するフランス法（loi de séparation et de régulation des activités bancaires）（SRAB法）は、当初の草案の時点で既にBRRDの実施を実質的に見込んでいた。その後、2015年８月20日付フランス政令第2015-1024号（Ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）（2015年８月20日付政令）は、フランス法をBRRDの最終版に適合させるために、SRAB法を改正（とりわけ、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置）する様々な規定を導入し、同法を補足した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため①再生計画、②破綻処理計画及び③金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関する2015年８月20日付政令の規定を実施する、2015年９月11日付の３つの命令（décret et arrêtés）が2015年９月20日に公表された。

BRRD及びSRM規則（前記「フランス及び欧州の規制の枠組み」／「銀行規制」を参照のこと。）の目的は、金融の安定を確保し、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産又は清算手続の前に、予防策として金融危機に対処するための共通の手段と権限を関係当局に提供することにある。当局（フランスにおいては、関連破綻処理当局により、ACPR又はSRBのうち該当する方）に付与される権限は、①潜在的問題のリスクを最小限にするための予備的措置及び計画（準備及び予防）、②初期段階にある問題が生じた場合に倒産回避のため会社の状況悪化を初期段階で阻止する権限（初期介入）、及び③会社の倒産が一般の利害に影響する場合に、重要な機能を保全し、納税者が損失に晒されることを最大限に制限しながら、秩序ある方法で会社を再建又は事業縮小するための明確な手段、の３つのカテゴリーに大きく分けられる。

最後に、2016年12月９日付法第2016-1691号により、優先証券（例えば、発行会社の場合は、本優先社債等）及び劣後証券（発行会社の場合は、本劣後社債等）の特定の順位を変更することなく、上位優先証券（発行会社の場合は、本上位優先社債等）及び非上位優先証券（発行会社の場合は、本非上位優先社債等）間の優先（chirographaires）証券の優先順位が導入され、金融機関の裁判上の清算（liquidation judiciaire）における債権者の優先順位が変更された。

EUによる数多くの主要な銀行指令及び規則（BRRDを含む。）を改正することを提案する、欧州委員会が2016年11月23日に発出した複数の法案に従って、BRRDを金融機関及び投資会社の損失吸収能力及び資本再構成能力に関して改正する2019年５月20日付の指令（EU）2019／879号（BRRD Ⅱ）が、2019年６月７日に欧州連合官報で公表され、2019年６月27日に発効した。

BRRD Ⅱは、銀行部門における破綻処理制度の実施に関する2020年12月21日付政令第2020-1636号（本政令）を通じて、フランスにおいて施行されている。特に、本政令により、倒産において資本に由来する債権の順位がCRRに定義する自己資本（自己資本）に由来しないその他の債権より下であることを確保するために、国内破産法を修正するよう加盟国に求めるBRRD Ⅱ第48(7)条が施行された。この規定は本政令により国内法制化され、倒産手続においてフランスの金融機関に適用される債権者の順位を規定する規則が修正された。かかる規定の発効前に発行された発行会社の劣後債務及び下位劣後債務については、その全部又は一部が自己資本として認識されているか、認識されてきた場合には、契約上の順位が維持される。

フランス通貨金融法典第L.613-30-3条Ⅰ第５項は、2020年12月28日以降、金融機関の自己資本以外の負債は、自己資本と同順位とすることはできないと言明している。

その結果、フランス通貨金融法典第L.613-30-3条Ⅰ第５項に準拠して、劣後債務の中の新たな順位が設定され、2020年12月28日以降発行される発行会社の劣後債務及び下位劣後債務は、それらが完全に発行会社のTier ２資本商品又はその他Tier １資本商品を構成しなくなった場合は、発行会社のTier ２資本商品又はその他Tier １資本商品より上の順位となることとなった。

したがって、発行会社のいかなる行為もなしに、また本劣後社債等又はその他の本社債の所持人の同意を得ることなしに、①本劣後社債等は、Tier ２資本商品として認識されている限りは適格劣後社債等として順位付けられ、Tier ２資本商品として認識されなくなった場合は自動的に不適格劣後社債等として順位付けられることとなり、また②下位劣後債務は、その他Tier １資本商品として認識されている限りは発行会社のその他Tier １資本商品として順位付けられ、その他Tier １資本商品として認識されなくなった場合は自動的に不適格その他Tier １社債として順位付けられ、不適格劣後社債等と同順位となる。

本政令の発効日より前に発行会社により発行され、その全部又は一部が発行会社の自己資本として認識されており又は認識されてきた全ての劣後債務又は下位劣後債務は、その契約条項に従い、場合によって発行会社のTier ２資本商品又はその他Tier １資本商品として順位付けられており、また発行済みである限りそのように順位付けられる。

2023年４月18日、欧州委員会は、危機管理及び預金保険の枠組みという名称の法案を公表した。同法案は、BRRD（単一破綻処理メカニズム規則）及び2014年４月16日付の預金保証制度に関する欧州議会及び理事会指令2014／49／EUを改正するものである。この法案が採用されれば、当局はその規模・ビジネスモデル（小規模地方銀行を含む。）を問わず破綻した銀行に対して、広範なツールを用いて秩序ある市場からの撤退を実施することが可能となる。特に、破綻した銀行から健全な銀行に預金者を移す等、銀行危機の際に預金者を保護するために業界が資金を拠出するセーフティネットの利用を促進することを目的としている。こうしたセーフティネット（預金保証制度や破綻処理基金）の利用は、引き続き第１の防衛線である銀行の内部損失吸収力を補完するものでなければならない。同法案は、EU全体の預金者保護基準のさらなる調和を図り、預金者保護の対象を公的機関（病院、学校、自治体等）や、一定の種類の顧客資金（例えば、投資会社、決済機関、電子マネー機関を通じて）に預けられた顧客資金にも拡大するものである。

改革案が実施されれば、債権ヒエラルキーの修正も実施されることになる。既存のルールでは、預金者の順位を３段階に分類し、当該順位に基づき債権が破綻処理事案で評価される。付保預金及び預金保証制度の対象となる債権は、一般家庭及び中小企業の非付保預金より上位とされ、一般家庭及び中小企業の非付保預金はその他の非付保預金より上位とされている。フランスを含む加盟国の過半数では、中小企業及び自然人からの適格預金ではない非付保預金は、上位優先負債性金融商品（本上位優先社債等）の保有者等のその他の通常の無担保債権と同一順位である。

同提案は、欧州議会及び欧州理事会により修正され、現在、ステークホルダー間で議論されており、最終決定後に各国内法に組み込まれる必要がある。欧州委員会の提案がそのまま採用された場合には、上位優先負債性金融商品（本上位優先社債等）は発行会社の預金と同順位ではなくなり、上位優先負債性金融商品（本上位優先社債等）は、全ての預金者の債権に対する支払権に劣後する。

現在のところ、預金の性質に応じた将来の優先順位や具体的な適用日は未定であるが、適用日は2027年１月より前となる見込みである。

破綻処理

BRRD及び本政令並びにSRM規則に基づき、関連破綻処理当局は、関連破綻処理当局が下記の事項を認めた場合には、金融機関が実質破綻時に達したとみなされた時（後記「資本性金融商品の減額及び転換」を参照のこと。）に、かかる金融機関についての破綻処理手続を開始することができる。

（a）BBRD第32（4）条に基づき、（客観的な要素を根拠として）金融機関が破産している又は破産するおそれがあると認めた場合（下記の状況を含む。）

①金融機関が、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させる損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

②金融機関の資産が自己の負債を下回ったか、又は近い将来に下回るおそれがある場合

③金融機関が、債務又はその他の負債の支払期限が到来した時に、かかる債務又は負債を支払うことができないか、又は近い将来できなくなる場合

④金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合（加盟国の経済の著しい混乱を是正し、金融の安定性を維持するために、欧州委員会の公的支援枠組みの下で最終承認を得ることを条件として、支払能力のある機関に対して特別な公的財政支援が提供される場合に適用される限定的な例外事由に服する。）

（b）私的整理によって破産を回避する合理的な見込みがない場合

（c）資本性金融商品に関する場合を除き、破綻処理手続が公共の利益のため必要である場合

ベイルイン手法（後記「ベイルイン手法」を参照のこと。）に加え、BRRD及びSRMは、破綻処理当局に対し、金融機関又は一定の場合にはそのグループに関してその他の破綻処理措置を実施する広範な権限を付与する。かかる権限には、当該金融機関の事業の売却、資産の分割、負債証券に関し、債務者である当該金融機関の置換又は代理、負債証券の条件の変更（満期及び／若しくは未払利息額の変更並びに／又は支払の一時停止の要求を含む。）、資本性金融商品の減額又は持分証券への転換（後記「資本

性金融商品の減額及び転換」を参照のこと。）、並びに金融商品の上場廃止及び金融商品取引の承認の取消が含まれるが、これらに限定されない。

かかる権限により、発行会社の事業の全部若しくは一部の譲渡、又はその資産の分割後、本社債権者が（資本性金融商品の減額及び転換が行われない場合でも）、発行会社の全ての若しくは一部の債権者（本社債権者を含む。）の債権を支払うには不十分な事業若しくは資産しか残存していない発行会社の債権者として残される可能性もある。

SRM規則は、SRBが破綻処理計画を支援するために使用することができる単一の破綻処理基金（単一破綻処理基金）の設定を定めている。単一破綻処理基金は、発行会社等の重要な銀行に関してBRRDに従い実施された国内の破綻処理基金に代わるものである。この単一破綻処理基金は、銀行からの拠出金が財源である（かかる拠出金は、各銀行の債務（自己資本及び付保預金を除く。）の額に基づいており。リスク調整されている。）。

また、BRRDには、上記破綻処理手段を可能な限り最大限に課し、かつ実施した上で、金融の安定性を維持しつつ、追加の財務安定化手段によって臨時の公的支援を提供できる欧州連合加盟国向けの権利が、最後の手段として定められている。この権利は、公的資本支援と暫定的な公的保有という手段から成る。このような臨時の財務支援は、EUの公的支援枠組みに従い提供されなければならない。

BRRD及びSRM規則の下では、損失吸収及び資本再構築に対する拠出の最低金額（全債務（自己資本を含む。）の８％）が、減額、転換その他を通じて株主、資本性金融商品の所持人及びその他の適格債務の所持人により行われるまでは、いかなる支援も利用することができない。

BRRD Ⅱでは、限られた期間について、破綻処理当局は、一定の状況（金融機関が破産している又は破産するおそれがある場合を含む。）において、金融機関が当事者である契約に従って支払及び引渡義務を停止する権限を有すると定められている。

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び／又はグループ並びに本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRD又はSRM規則の発行会社及び／又はグループ並びに本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はその他の関連破綻処理当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格若しくは価値及び／又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

加えて、現在BRRDに定められている権限及びフランス通貨金融法典におけるその実施は、発行会社を含む金融機関及び大手投資会社（CRDパッケージに基づき当初の出資金として730,000ユーロの保有が義務付けられた会社をいう。）の運営方法に対して、また、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼすことが予想される。

資本性金融商品の減額及び転換

資本性金融商品は、破綻処理手続に関連して、又は、以下に記載するその他特定の場合において、破綻処理手続を伴わずに若しくはそれに先だって、減額され又は株式若しくはその他の持分証券へと転換されることがある。これらに関連する資本性金融商品には、普通株式等Tier １商品、本劣後社債等のその他Tier １及びTier ２商品が含まれる。

関連破綻処理当局は、以下の状況下（いわゆる「実質破綻時」）においては資本性金融商品を減額し、又は株式若しくはその他の持分証券へと転換しなくてはならない。

①破綻処理手続が開始される前に、破綻処理の条件が満たされたと判断された場合
②適切な当局が、関連ある資本性金融商品に関してかかる権限が行使されなければ、金融機関又はそのグループがもはや存続可能ではないと判断した場合
③金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合

資本性金融商品の元本金額は、前記「破綻処理」の（a）ないし（c）に記載される条件が満たされる場合にも、破綻処理手続に関連して減額され、又は株式若しくはその他の持分証券へ転換されることがある。

前記①ないし③に記載される条件の１つ以上を満たす場合には、普通株式等Tier １商品がまず減額され、債権者に譲渡され、又は、かかる金融機関が破綻処理を開始しその純資産の額がプラスである場合には他の資本性金融商品及び適格債務の転換によって著しく希釈される。一旦これが生じると、他の資本性金融商品（まずその他Tier １商品、次に本劣後社債等のTier ２商品）は減額されるか又は普通株式等Tier １商品若しくはその他の商品（これらについても減額の可能性がある。）へと転換される。

発行会社は、監督の目的上、本劣後社債等をTier ２商品として取り扱い、クレディ・ミュチュエル・グループのレベルでの連結ベースのMREL比率に含めることを意図している。

関連破綻処理当局が資本性金融商品（本劣後社債等の劣後負債商品を含む。）について破綻処理手続とは関係なく又は破綻処理措置と組み合わせて減額／転換権限を行使することにより、本劣後社債等につき全額（すなわちゼロへの）若しくは一部の減額又は普通株式若しくはその他の持分証券への転換がもたらされる可能性がある。

加えて、発行会社の財政状態が悪化した場合、関連破綻処理当局による減額／転換権限の存在又は実際の行使（ベイルイン手法（後記「ベイルイン手法」を参照のこと。）及びその他の破綻処理措置の存在又は実際の行使と共に）により、本社債の市場価格又は価値が、当該権限がない場合よりも急速に下落することとなる可能性がある。

さらに、資本性金融商品の全額若しくは一部の減額、新株発行による資本性金融商品の希薄化、Tier １及びTier ２に該当する追加の資本性金融商品（適格劣後社債等）の全額若しくは一部の減額又は追加の資本性金融商品（適格劣後社債等）の持分証券への転換等の一定の権限は、金融機関が特別な公的財政支援を必要とする場合には、欧州委員会の公的支援枠組みに基づき、各国政府当局による破綻処理手続（及びBRRDの枠組み）外で行使される可能性がある。

ベイルイン手法

前記「破綻処理」の項目に記載されるとおり破綻処理手続が開始された場合、BRRD及びSRM規則において関連破綻処理当局に付与される権限には「ベイルイン手法」が含まれる。これにより関連破綻処理当局は破綻時に金融機関のベイルイン可能債務を減額し又は持分証券に転換することができる。ベイルイン可能債務（本優先社債等の優先無担保債並びに2020年12月28日以降発行された本劣後社債等のようなその他の劣後債務（それらが完全にTier ２資本商品を構成しなくなった場合）及び2020年12月28日以降発行された下位劣後債務（それらが完全にその他Tier １商品を構成しなくなった場合）を含む。）は、かかる破綻処理手続の結果として損失を完全に吸収する。関連破綻処理当局がベイルイン可能債務についてベイルイン手法を行使することが可能になる前に、前記「資本性金融商品の減額及び転換」に記載される優先順位に従って、資本性金融商品が最初に減額又は持分証券若しくはその他の商品に転換されなければならない。これが生じた後に、ベイルイン手法が以下のとおりベイルイン可能債務の減額又は転換のため利用可能となる。①通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、資本性金融商品を除く劣後負債商品（2020年12月28日以降発行された本劣後社債等が完全にTier ２資本商品を構成しなくなった場合、及び2020年12月28日以降発行された下位劣後債務が完全にその他Tier １商品を構成しなくなった場合を含む。）が減額又は普通株式等Tier １商品に転換され、また②その他のベイルイン可能債務（本優先社債等を含む。）は通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、減額又は普通株式等Tier １商品に転換される（この目的において発行会社の場合は、本非上位優先社債等が本上位優先社債等に劣後する。）。

上記の結果として、（Tier ２資本商品として適格な）本劣後社債等の全額が破綻処理手続の開始前に減額又は転換されていない場合であっても、関連破綻処理当局が破綻処理の一環としてベイルイン手法を実施することを決めた場合、かかるTier ２資本商品（本劣後社債等の商品を含む。）の元本金額が最初に全額減額又は持分証券に転換されなければならない。さらに、以前にTier ２資本商品（本劣後社債等の商品を含む。）から転換された普通株式等Tier １商品も、ベイルイン手法の適用の結果として減額される可能性がある。

ベイルイン手法の行使により、本社債につき全額（すなわちゼロへの）若しくは一部の減額又は普通株式若しくはその他の持分証券への転換がもたらされる可能性もある。

加えて、発行会社の財政状態が悪化した場合、ベイルイン手法の存在又は実際の行使（その他の破綻処理措置及び関連破綻処理当局による減額／転換権限（前記「資本性金融商品の減額及び転換」を参照のこと。）の存在又は実際の行使と共に）により、本社債の市場価格又は価値が、当該権限がない場合よりも急速に下落することとなる可能性がある。

フランスの破綻処理当局のその他の権限について

フランス通貨金融法典はまた、例外的な状況において、一般的なベイルイン手法が適用される場合、フランスの破綻処理当局は、特に以下のいずれかの場合には、減額権限又は転換権限の適用から一定の負債を除外し又は一部除外することができるものと定めている。

（a）合理的な期間内に、その負債に対しベイルインの処理を行うことが不可能な場合

(b) 破綻処理下にある金融機関の重要な機能及び中核事業分野の継続性を維持するために、かかる除外が極めて必要かつ相応な場合
(c) 金融市場インフラを含む金融市場の機能に著しい障害を来し、欧州連合加盟国の経済に深刻な混乱を生じさせるような悪影響が広範囲に及ぶ事態を回避するために、除外が極めて必要かつ相応な場合
(d) 負債に対して通常のベイルイン手法が適用された場合、かかる負債がベイルインの適用から除外された場合と比較して他の債権者が被る損失が上回るような価値の破壊を招来する場合。

したがって、フランスの破綻処理当局が、ベイルイン可能債務又は一定の種類のベイルイン可能債務を除外し又は部分的に除外すると決定した場合、除外されていないその他のベイルイン可能債務に対して実施される元本の減額又は株式への転換の程度は、上記の適用除外措置がとられたことを考慮して増額されることがある。その結果として、かかる除外された債務により負担されるはずであった損失が、他の債権者に全額転嫁されない場合には、フランスの「破綻処理・預金保証基金」（Fonds de garantie des dépôts et de résolution）又はその他欧州連合加盟国の同様の処理制度が、破綻処理下にある金融機関に対して、①ベイルイン可能債務により吸収されていない損失を補塡し、かつ破綻処理下にある当該金融機関の純資産額をゼロに回復させ、かつ／又は②当該金融機関による資本再構成を目的として、破綻処理下にある当該金融機関の株式、その他の持分証券若しくは資本性金融商品を取得するために、一定の上限（かかる提供金額が当該金融機関の包括的債務の５％を超えないよう設定された上限を含む。）の下、資金の提供を行う。最終段階として、なお損失が出る場合、一定の条件に従い、追加的安定化策による臨時の公的財政支援が取られる。このような臨時の財政支援は、EUの公的支援枠組みに従い提供されなければならない。

法令により改正されたフランス内国歳入法も、フランスの破綻処理当局が、資本性金融商品及び負債の区分に応じて異なる転換率を適用することができると規定している。ただし、異なる転換率が適用される場合、適用される破産法に基づき優先負債とみなされる負債に適用される転換率は、劣後負債に適用される転換率よりも高くなければならない。2017年７月11日付のEBAガイドライン「ベイルインにおける債務の株式への転換率」（EBA／GL／2017／03）は、負債の種類ごとに異なる債務から株式への転換率の設定時期及び設定方法を明確にし、破綻処理当局が転換率を設定する際に考慮すべき基準、特に評価情報の考慮方法を提案している。

自己資本及び適格債務の最低基準

ベイルイン手法が仮に必要となる場合にその有効性を確保するため、2016年１月１日以降、発行会社等のフランスの金融機関は、フランス通貨金融法典第L.613-44条に従って、常に、自己資本及び適格債務の最低基準（MREL）を満たさなければならない。MRELの目的は、秩序ある破綻処理を可能とすべく十分な損失吸収力を確保し、それにより公的資金に頼ることなく重要な機能の継続を確実にすることである。

BRRDの第45条(2)により、欧州委員会には、欧州銀行監督機構（EBA）による基準の草案の提出の後、また規則（EU）第1093／2010号の第10条から第14条に従って、MRELを設定する方法に関する評価基準を定める委任法を採択する権限が与えられる。EBAを定める規則（EU）第1093／2010号の第10条(1)に従って、欧州委員会は、当該条項に定められる特定の手続を考慮しEUの利益のために必要な場合には、基準の草案を一部のみ又は変更を加えた上で、承認することができる。

2016年５月23日に、欧州委員会は、BRRDを補完する、MRELを設定する方法に関する基準を特定する技術的規制基準である委任規則を採択した。

さらに、適用可能となった場合、CRR Ⅱは、とりわけ、金融安定理事会が2015年11月９日に公表したタームシート、最終的な国際基準に影響を与え、「自己資本及び適格債務最低基準」に適用される要件を修正する。現在及び新規の内容両方の実施、発行会社及び／又はグループ等の金融機関へのそれらの適用又はそれらに基づく措置の実施は現時点では不明確である。

加えて、関連破綻処理当局が発行会社及び／又はグループによる破綻処理可能性に障害が存在し得ると判断した場合、より高いMREL要件が課される可能性がある。

4【経営者による財政状態､経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1　2024年の経済環境及び規制環境

1.1　経済環境

2024年：政治的不確実性の再来

2024年は、欧米双方で政治的変化が顕著であったが、主要な中央銀行による金融緩和サイクルの開始を妨げるものではなかった。米国経済は労働市場とインフレの両面でソフトランディングを果たし、ドナルド・トランプが再選され、より拡張的でインフレ的な経済政策が期待されるようになったにもかかわらず、FRBは基準金利を引き下げることができ、その影響は資産の動きにも反映された。欧州中央銀行（ECB）とイングランド銀行もまた、より悪化した経済状況の中で基準金利引き下げサイクルを開始することができた。実際、欧州の経済活動はドイツ経済とその産業の弱体化及び６月に発生したフランス国民議会の解散に伴う政治的不確実性のため、米国よりも低調であった。一方、コモディティは、地政学的緊張の継続、ウクライナ戦争や中東紛争により、年中を通してボラティリティが発生した。中国では、低インフレを特徴とするマイナス傾向の経済活動が観察されたため、中国当局は景気下支えのための金融・財政支援策を採用した。

ユーロ圏では、スペイン経済の好調な勢いとフランスでのオリンピック開催が追い風となり、第３四半期の経済成長は上半期を上回った。国内消費は第３四半期に回復したものの、先行成長指標（PMI、製造業、サービス業）は、特に製造業の低迷とオラフ・ショルツ首相の連立政権の崩壊により弱体化したドイツを中心に、年末の欧州経済が厳しい状況にあることを反映している。インフレは2024年に減速し、エネルギー価格の下落により１月のプラス2.8%から11月にはプラス2.2%に低下、第３四半期にはECBの目標である２％を下回った後、年末にかけてやや上昇した。エネルギーと食品を除くコアインフレの減速はそれほど顕著ではなく、賃金の明確な上昇によるサービス価格の上昇が要因となり、１月のプラス3.3%から11月にはプラス2.7%に低下した。このインフレの減速状況において、ECBは６月に金融緩和サイクルを開始し、基準金利を25ベーシスポイントずつ４回引き下げた。預金金利は３％に上昇し、短期国債利回りはドイツの２年物利回りで約30ベーシスポイント低下した。しかしながら、ECB構成員の慎重な姿勢と投資家の基準金利引き下げ予想（当初は非常に高かった）を考慮して、最終的に10年物国債利回りは年間を通じてドイツの10年物利回りで約40ベーシスポイント上昇した。この年はまた、新しい欧州議会選挙が行われた年でもあった。連立政権（欧州人民党グループ（PPE）、社会・民主主義進歩連盟（S&D）及び欧州刷新グループ（Renew））は多数派を維持し、ウルズラ・フォン・デア・ライエンが欧州委員会のトップとして再任された。

フランスでは、国民議会の解散、３つの分断された勢力への再編、野党によるミシェル・バルニエ政権への不信任、及び2025年の財政再建を目的とした財政法案の否決（国の公的赤字をGDPの５％に削減することを含む）は、フランス・ドイツ間の10年物国債利回りスプレッドを80ベーシスポイント超に拡大させる要因となった。ミシェル・バルニエ政権の不信任後に任命されたフランソワ・バイルー率いる新政権は、年末に2024年予算を更新する特別予算法を議会に採択させた。この政治的不安定と予算逸脱のリスクにより、ムーディーズはフランスのソブリン格付けをAa３に引き下げた。フィッチは10月に見通しを安定からネガティブに引き下げた。このような背景が第４四半期の先行指標（特にPMI及びINSEE指数）に影響を与える一方で、第３四半期のフランスの成長率は、オリンピック開催が追い風となり、前期比プラス0.4%に達した（第１四半期及び第２四半期はプラス0.2%）。

英国では、インフレ（特に基調インフレ）が持続したため、イングランド銀行による基準金利の引き下げは、８月と11月にそれぞれ25ベーシスポイントずつの２回に留まり、5.25%から4.75%に引き下げられた。キア・スターマー新首相率いる労働党が７月の総選挙で勝利し、イングランド銀行によってインフレ促進的とみなされた秋の予算案を発表したことは、投資支出とそれを資金調達するための債券発行の増加を含み、年間を通じて国債利回りの大幅な上昇に寄与した（10年物でプラス100ベーシスポイント、２年物でプラス40ベーシスポイント）。上半期は活況を呈したが、年末には成長が減速し、第３四半期のGDP及び第４四半期の先行指標も減速した。

米国では、2024年に10年物国債利回りが大幅に上昇したが、この変動は年間を通じて経験された著しいボラティリティを覆い隠すものではない。夏の間には、上半期中の失業率の上昇を受けて景気後退の懸念が高まり、米国債利回りが急落し、FRBは９月に基準金利を50ベーシスポイント引き下げざるを得なくなった。しかしながら、活動のダイナミズムはその強靭性とともに驚きをもたらし続けており、その成長の数字が示すように、非常に活発な民間消費及び先行指標によって支えられている。FRBは11月と12月にそれぞれ25ベーシスポイントずつ基準金利を引き下げ、4.25-4.50%の範囲に達した。それにもかかわらず、第４四半期にインフレがわずかに反発し、雇用市場が好調であったことを留意し、12月の金融政策決定会合で2025年の基準金

利引き下げ見通しを最終的に後退させた。コアPCE（個人消費支出）インフレは、１月のプラス3.1%と比較して６月にはプラス2.6%で最低水準に達し、その後11月にはプラス2.8%にやや上昇した。

これとは別に、米国大統領選挙が近づくにつれ、経済統計は資産動向における注目度で２位に後退した。共和党の勝利の可能性とドナルド・トランプや共和党の上院と下院での当選は、10月初めからの全通貨（特にユーロ）に対するドル高と米国債利回りの上昇を支えていた。これらの利回りは10年物で約75ベーシスポイント、２年物でほぼブレークイーブンであったが、次期大統領の政策プログラム（移民制限、貿易戦争、減税）がインフレ促進的と判断されたためである。ドナルド・トランプはすでに、中国、カナダやメキシコからの輸入品に対する関税を引き上げる意向を発表している。全体として、成長の強靭性に加え、人工知能に関連するダイナミズムや米国の選挙が相まって、米国の株式指数は欧州の株式指数を大幅にアウトパフォームし、2024年にS&P500種指数が23.3%上昇したのに対し、ストックス・ヨーロッパ600種指数は６%の上昇であった。

中国では、経済活動の減速とデフレのリスクに直面したため、政府と中央銀行は多数の措置を通じて景気支援を強化した。これらの措置は不動産市場、家計消費や投資の需要を増加させることを目的としている。これらの措置は経済活動に対して肯定的な効果をもたらし始めたが、特にドナルド・トランプの復帰による米国との貿易戦争の可能性が中国の成長に対する懸念を引き起こし、年末には中国債利回りの低下に寄与した。**他の新興国**に関しては、インド首相ナレンドラ・モディが総選挙の結果３期目に再任されたが、過半数は維持したものの議席数は減少した。インド中央銀行は特に食料価格に関連するインフレリスクを考慮して年内を通じて基準金利を維持した。ブラジルでは、一時的に基準金利を引き下げた後、高成長とルーラ・ダ・シルヴァ政権の財政措置が引き起こすインフレ圧力の再燃リスクにより、中央銀行は金利の引き上げサイクルに入った。中央銀行の金融引き締めにもかかわらず、ブラジルレアルはドルに対して大幅に下落し、投資家の同国の財政悪化のリスクに対する懸念から国債利回りが大幅に上昇した。

コモディティに関しては、中東情勢の緊迫化と需給バランスの変化に関する懸念の狭間でブレントオイルの価格は70ドルから90ドル／バレルの範囲で変動した。最終的にブレントオイル価格は、2025年４月からの増産開始を何度も延期しているOPEC＋の粘り強い支援と、ドナルド・トランプ新大統領の下での米国産原油の増産への期待を背景に、約75ドル／バレルで終了した。ガスに関しては、2024年末には１年以上ぶりの高値である約50ユーロ／MWhに達した。同価格は、さまざまなエネルギー生産上の制約（特にドイツの風力発電）、気候条件、さらにロシア・ウクライナ間のガス輸送契約が2025年１月１日に終了することによる影響を受けている。海上運賃については、一部、地政学的な緊張に起因する春の新たな変動の後、年末にはより規範的な水準となっている。金は、ドルと長期金利の上昇にもかかわらず、政治的及び地政学的リスクにより28%上昇し、新たな史上最高値を記録した。

1.2　規制環境

規制は、市場の安定性、金融機関の健全性及び消費者保護に貢献している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが事業を展開する国、欧州及び国際的な規制環境は、マクロ経済環境、技術開発及び新たなリスクの出現（特に気候に関するもの）に適応するために絶えず変化している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業部門のチームは、活動が規制に準拠していることを確保し、規制の変化を考慮するために全力を尽くして取り組んでいる。

2024年は、不安定な政治的状況及び地政学的状況に特徴づけられており、特に強靭性の問題を考慮する必要があった。

バーゼルIII改革の最終決定とソルベンシー・リスクに対する規制的アプローチに伴うプルデンシャル・フレームワークの変化

2024年５月31日付欧州連合指令（EU)2024／1619（CRD Ⅵ）及び2024年５月31日付規則（EU)2024／1623（CRR Ⅲ）が公表され、バーゼル委員会により最終決定され、バーゼルIIIとして知られる基準が欧州法において法制化されたことで、プルデンシャル規制は大きな変化を遂げた。これらの変化は2025年１月１日から順次施行されている。CRD Ⅵ指令は遅くとも2026年１月１日までにフランス法において法制化されなければならない。欧州銀行監督機構（EBA）は、技術実装基準（ガイドラインと勧告）の作成を担当している。信用リスクに関しては、この改革は、標準的手法の下での信用リスク計算式に自己資本要件を算出するためのパラメーターを更新し、より正確で粒度の細かいものにするものである。

同指令はまた、市場リスクの標準的手法を変更し、オペレーショナル・リスクに関連するRWA(1)の算定に標準的手法を用いることを求めている。アウトプット・フロアの段階的発効により、自己資本要件は標準的

手法と内部手法の両方に基づいて決定されなければならず、標準的手法に基づいて算出された金額の72.5%を下回ってはならない。

EBAは、現在の不安定な地政学的環境及びマクロ経済環境における欧州の銀行セクターの強靱性を評価することを目的とした2025年に向けたEU全体を対象とする新ストレス・テストを開始した。悪化シナリオでは、地政学的緊張の大幅な高まりと、それに伴うコモディティ・エネルギー価格の上昇、各国政府による保護主義的措置の実施を想定している。この結果は2025年８月以降に判明し、公表される予定である。

最後に、2024年12月末、ECBは同年度中に実施した監督上の検証及び評価プロセス（SREP）の結果を公表した。当該結果は、不安定なマクロ経済と地政学的状況にもかかわらず、銀行の支払能力と流動性ポジションが引き続き堅固であることを示している。

---

(1) リスク加重資産

気候変動リスクとESGリスクの管理要件

ECBは、2025年から2027年にかけての監督上の優先事項の一つとして、気候関連リスクと環境リスク（C&E）の管理を引き続き検討している。CRD Ⅵ／CRR Ⅲ改革では、銀行に対して、期限付きの移行計画を策定することを要求している。2025年１月、EBAはESGリスク管理に関するガイドラインを公表した。同ガイドラインは短期的にはESGリスクシナリオ分析に関するガイドラインで補完される予定である。

欧州委員会は、「Fit－for－55」パッケージが示唆する移行リスクに関連して、中期的な金融セクターの強靱性を評価するため、2023年から2024年にかけてストレス・テストを実施するよう、欧州の３つの監督機関に義務を課していた。このストレス・テストの結果は2024年11月に公表され、欧州の銀行の強靱性が比較的高いことを実証する一方で、マクロ経済ショックと結びついた悪化シナリオの潜在的な破壊的影響を示している。

2023年12月にフランス法において法制化されたCSRD（企業サステナビリティ報告指令）は、サステナビリティ報告の質と比較可能性を強化することを目的としている。その発効は、大企業の上場企業及び金融機関を対象に2024事業年度から開始された。同指令は、2017年のNFRD（非財務報告指令）に代わるもので、非財務業績の報告に関して企業が遵守しなければならない新たな義務が含まれている。

CS３Dとして知られる2024年６月13日付指令（EU）2024／1760は、取引先や下請け業者との関係を含め、企業活動の悪影響を緩和するための措置を講じることを要件とし、サステナビリティの観点から欧州企業に警戒義務を課している。

2023年末に諮問に付されたSFDR規制の規程は、2025年に２段階で改訂される予定であり、特にその適用を簡素化し、全文書（ファンド名に関するESMAガイドライン、CSRDなど）間の整合性を確保するために改訂される予定である。

特定の技術に関する活動のレジリエンスとリスク管理

情報通信技術（ICT）の利用は、企業にとってサービス品質と業務効率の向上につながる。しかしながら、これらの技術の重要性とその統合は、特有のリスクを生み出す。

2025年１月17日から適用されているデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）規制は、デジタル・オペレーショナル・レジリエンスに関する規制の枠組みを構築するもので、金融機関は情報通信技術に関連するいかなる深刻な業務上の混乱にも耐え、対応し、回復できることを保証しなければならなくなる。この規制は、その実施を伴ういくつかの規制技術基準（RTS）が付随しており、金融セクターの機関に課される義務の内容を具体的に定めている。

人工知能に関する2024年６月13日付規則（EU）2024／1689は、EUにおける人工知能利用の法的枠組みを確立するもので、人工知能の利用を希望する銀行に対し、人工知能ツールをそのリスク水準に応じて分類し、その利用に伴うリスクを軽減する措置を適用することを要件とする。その目的は、人工知能の使用が欧州市民、特にその健康、安全、基本的権利の尊重に害を及ぼさないようにすることである。

コンプライアンスと顧客保護

2023年５月、欧州委員会はリテール投資に関する施策パッケージを提案した。同パッケージは、MiFID Ⅱ指令、DDA指令、UCITS指令、AIFM指令、ソルベンシーⅡ指令に規定されている既存のルールを改正する改正「オムニバス」指令（リテール投資戦略指令と、PRIIPs規則を改正する改正規則で構成されている。この立法パッケージには、以下を目的とした措置が多く規定されている。

・　投資商品・サービスに関する個人投資家を対象とした情報提供の改善

・　標準化された表示や用語を課すことによるコストの透明性及び比較可能性の向上
・　誤解を招くマーケティング慣行からの個人投資家の保護
・　ファイナンシャル・アドバイザーの専門資格の高水準での維持
・　助言の提供なしに行われた販売に対する誘因報酬の禁止等による投資商品の販売における潜在的な利益相反の是正

最後に、販売業者の報酬は、より厳格な保護措置及び強化された透明性要件の対象となる。リテール投資戦略は2025年に採用される可能性がある。

欧州委員会、欧州議会、欧州理事会の三者協議は2025年初頭に行われる予定で、各機関はそれぞれ意見を表明している。

遠隔で締結される金融サービス契約に関する2023年11月22日付指令（EU）2923／2673は、金融商品及び金融サービスの遠隔販売に適用される法的枠組みを刷新するものである。特に、同指令は、消費者に不利な選択を誘導しないオンラインインターフェースを設計することを企業に求めている。この指令は、2025年12月までにフランス国内で法制化されなければならず、新たなルールは2026年６月までに適用される予定である。

マネーロンダリング及びテロ資金供与防止パッケージ（AML／CFT）は、この分野に関する第６次欧州指令と２つの欧州規則で構成されるAMLパッケージが公表された2024年に大きな変化を遂げた。

この立法パッケージには、欧州のAML／CFT対策機関（AMLA）の設立が含まれている。欧州マネーロンダリング対策機関を設立する規則では、その組織と任務が定められている。その任務には、最もリスクの高い金融機関に対する直接的な監督と、各国の監督当局の監督を通じたそれ以外の機関に対する間接的な監督が含まれる。2025年半ばに発足するこの新たな機関は、金融情報機関間の情報交換を調整しながら、規制の一貫した適用を確保する必要もある。

最後に、2027年７月10日より適用される単一規制を含むパッケージは、民間部門におけるマネーロンダリング及びテロ資金提供対策の義務を強化するものである。この規制は、例えば暗号資産に関連する活動に関する新たな義務を規定している。また、この規制は、とりわけ、高リスク顧客（富裕層個人顧客）という新たなカテゴリーを導入したり、政治的に影響力のある人物の定義の対象を拡大したりすることで、顧客及び実質的保有者に対する注意義務を強化している。

ウクライナでの戦争が要因となり、2024年にEUはロシアとベラルーシに対する新たな制限措置を採択した。このようにして、ロシアに対する第13次、第14次、第15次の制裁パッケージ及びベラルーシに対する制裁パッケージが次々と採択された。

2024年４月24日付資産回収及び没収に関する指令（EU）2024／1260は、EUにおける凍結及び差押措置の効果を向上させ、被害者の補償を迅速化するものである。

金融市場：暗号資産市場の規制と中央清算機関に適用される枠組みの強化

デジタル資産規制に関しては、2024年12月30日に発効したMICAとして知られる2023年５月31日付規則（EU）2023／1114が、暗号資産移転のトレーサビリティを規定し、AML／CFT及び顧客保護の観点での義務を導入している。

指令（EU）2024／2994及び規則（EU）2024／2987を含む欧州市場インフラ規則（EMIR）３パッケージは、とりわけEU清算システムの魅力と強靱性を向上させることを目的としている。第三国に設立された取引相手方がEU域内で清算サービスを提供する可能性は維持されるものの、一定の閾値を超える取引相手方に対しては、EU域内に設立された中央清算機関にアクティブ口座を開設する義務が導入される。

保険業界に対する規制

保険業界において、顧客の要件やニーズに不適切な契約を販売することは、監督当局にとって主要な懸念事項である。欧州委員会は、リテール投資戦略オムニバス指令に係る提案により、保険運用商品の販売における利益相反をより適切に防止するという目標を追求している。販売業者は、顧客の利益が尊重されていることを証明しない限り、手数料という形で報酬を得ることができなくなる。

ACPRは、2024年に保険業界に関する２つの勧告を発表した。

・　保険商品のガバナンスと監督（POG）の枠組みを強化する保険販売に関する指令（EU）2016／97の一定の条項の実施（特に保険運用商品のコスト・パフォーマンス比率の評価に関するもの）に関する勧告2024－R－01
・　顧客からの質問を強化し、契約期間を通じて助言する義務を導入することにより、助言内容を改善する、保険における助言義務の行使と個人向け推奨サービスの提供等のための顧客情報の収集に関する勧告2024－R－03

2024年に採択され、2025年１月に公布される２つの指令は、保険業界を対象とした欧州の破綻処理枠組みを確立することにより、ソルベンシーⅡ指令を改革するものである。

その他の主な規制プロジェクト

進行中又は準備中の規制プロジェクトは、今後数年間にわたり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- 欧州のFIDA（金融データアクセス）規制案は、金融データを他の金融セクター企業や金融情報サービスプロバイダーと共有することを目的としている。このプロジェクトは2025年初頭に三者協議段階に入る予定であり、欧州委員会、欧州議会、欧州理事会の各機関がそれぞれ意見を表明している。データの共有は、顧客が契約した金融商品及び金融サービスに関連する一連のデータを対象とし（オープンファイナンス）、決済口座に関連するデータに限定されている現在のオープンバンキング規制よりも範囲が広がることになる。
- 決済サービスに関するPSD３指令案及び欧州規則案（PSR）は、欧州の決済市場における競争レベルの向上、詐欺対策の強化、ユーザー権利の強化、オープンバンキングサービスの競争力向上（銀行機関が収集したデータを他企業と共有すること）を目的としている。
- デジタルユーロの導入に関する欧州委員会の計画。このプロジェクトは金融セクターの関係者と当局の間で議論が続いており、欧州委員会は2023年に法案パッケージを提出したが、それに対して欧州議会と欧州理事会は依然として意見を表明する必要がある。同時に、欧州中央銀行は当該システムの運用方法について取り組んでおり、2024年12月に第二次進捗報告書を公表した。

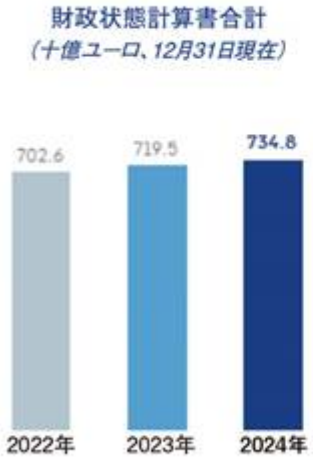
2　BFCMの活動及び連結業績

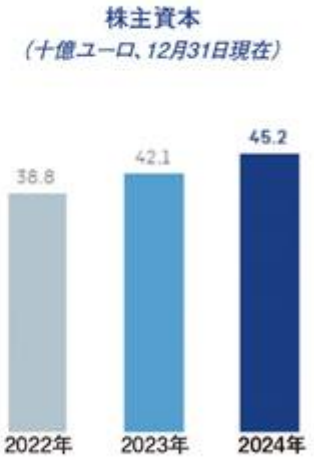
2.1　BFCMの活動及び業績－連結範囲

2.1.1　主要な数値

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度	2022年度
純収益	12,370	11,808	11,533
営業利益	6,103	4,472	5,093
当期純利益	3,412	3,345	2,678
グループに帰属する当期純利益	3,015	3,002	2,341
費用収益比率*	50.7%	51.3%	49.4%

*　*純収益に対する一般営業費の割合*



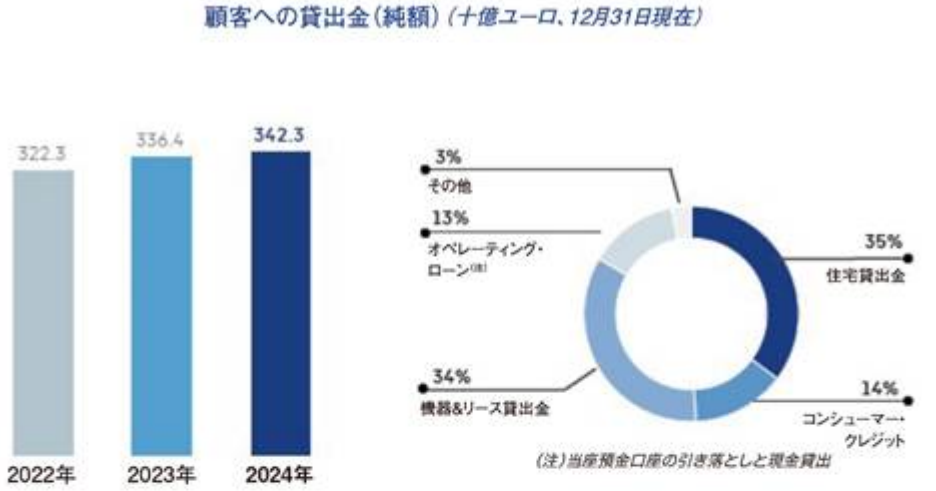


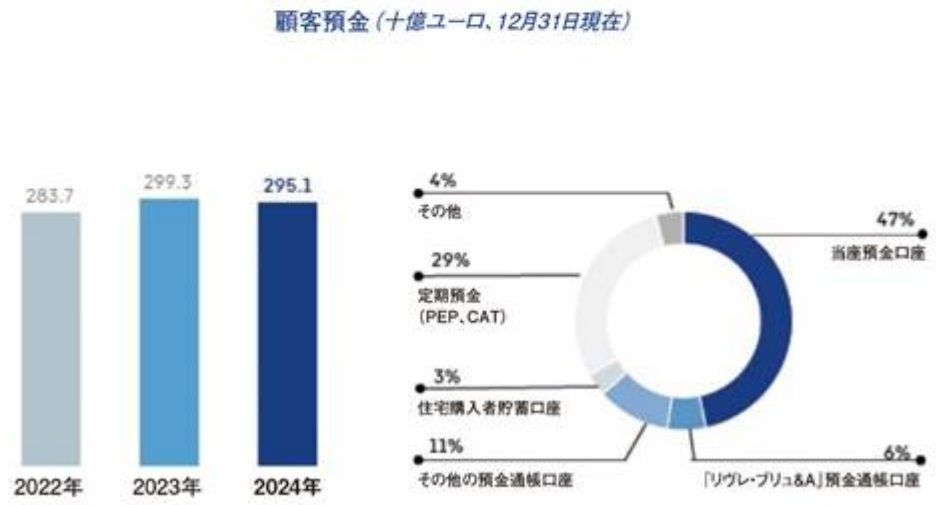
（残存貸付金：十億ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日	変動率	2022年12月31日
住宅貸出金	120.7	120.7	＋0.0%	115.2
コンシューマー・クレジット	48.2	45.6	＋5.7%	40.4
機器＆リース貸出金	117.2	113.8	＋3.0%	108.0
オペレーティング・ローン*(1)*	46.1	48.0	-4.0%	52.0
その他	10.1	8.3	＋21.6%	6.6
顧客への貸出金	**342.3**	**336.4**	＋1.8%	**322.3**

(1)当座預金の引き落とし及び現金貸付

（残存貸付金：十億ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日	変動率	2022年12月31日
当座預金口座	137.8	136.0	＋1.3%	160.3
リヴレＡ預金通帳口座	16.9	15.4	＋9.8%	13.0
その他の預金通帳口座	32.2	34.1	-5.6%	40.5
住宅購入者貯蓄口座	10.0	11.2	-11.0%	12.4
譲渡性預金*(1)*	86.1	83.5	＋3.1%	42.3
その他	12.2	19.1	-36.5%	15.2
顧客預金	**295.1**	**299.3**	**-1.4%**	**283.7**

(1)　PEP及び定期預金





2.1.2　連結財政状態計算書の分析

BFCMの2024年度末現在の連結財政状態計算書の合計は、2023年12月31日現在の7,195億ユーロから2.1%増の7,348億ユーロであった。

資産の部においては、償却原価による顧客への貸出金の純残高の合計は、1.8%増の3,423億ユーロであった。この増加の要因は、コンシューマー・ローンが482億ユーロ（5.7%増）であったこと、及び設備投資用貸出金が1,172億ユーロ（3.0%増）であったことである。住宅貸出金残高は、同水準の1,207億ユーロであった。リースは、高水準の顧客支援を反映して0.9%増の209億ユーロであった。当座貸し残高は、4.7%減少した。

財政状態計算書の負債の部における「顧客に対する債務」は、顧客の貯蓄預金（関連する債権を含む。）である。2024年12月末現在の顧客銀行預金残高は、2023年度比1.4%減の2,951億ユーロであった。この合計のうちCICの事業体のみで約74.9%（2023年度は76.0%）を占めており、ドイツのタルゴバンクが12.2%（360億ユーロ）、ベオバンクが2.9%（85億ユーロ）及びBECMが4.4%（130億ユーロ）であった。

新規資金はリヴレ・ブリュ及びリヴレA預金通帳口座で引き続き好調で、残高は9.8%増で169億ユーロに達した。2023年度と同様に金融市場が不安定なため、顧客は流動性及び安全性を兼ね備えた商品に目を向けている。そのため、規制対象貯蓄は好環境の恩恵を受け、2024年度も依然として魅力的な金利水準を維持している。2023年２月以降2024年を通じて、リヴレ・ブリュ及びリヴレA預金通帳口座、並びに持続可能な開発・連帯預金通帳口座（LDDS）の金利は３%であった。

また、提供した金利が魅力的であったことは、定期預金及び国民貯蓄預金（Livrets d'épargne populaire）通帳口座にも恩恵をもたらし、その結果譲渡性預金は30億ユーロ増加し、2024年度末までに約860億ユーロに達した。

2024年12月末現在の規制対象貯蓄(1)は、2023年度が372億ユーロであったのに対して384億ユーロであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2023年12月31日現在の179億ユーロに対して、2024年度は242億ユーロであった。

償却原価で測定する負債証券の発行額は、前年度比10.6%増の合計1,662億ユーロであった。債券が残高879億ユーロでこの大半を占め、銀行間市場証券と譲渡性負債証券（632億ユーロ）がこれに続いた。残りは、譲渡性預金証書及び関連する債務で構成されている。

金融機関に対する債務は、22.3%減の460億ユーロであった。

保険契約者に対する義務にあたる保険契約に関連する負債は、合計で4.7%増の1,252億ユーロであった。

負債として認識される非支配持分（2024年度末において45億ユーロ）の大半は、GACMに所属する他のクレディ・ミュチュエルのグループ及びコフィディ・グループの外部株主に関連するものである。

グループに帰属する株主資本は合計407億ユーロであり、前年度比7.9%増（30億ユーロ増）であった。

資産の部においては、銀行間市場投資は、現金資産及び中央銀行における資産862億ユーロ並びに金融機関における資産619億ユーロで構成されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、前年度の332億ユーロに対して397億ユーロであった。

のれん（23億ユーロ）は、主に、2008年12月のドイツのタルゴバンクの株式取得（10億ユーロ）、2009年３月初旬のコフィディ・グループ（378百万ユーロ）及びコフィディ・フランス（79百万ユーロ）の株式取得並びにCICの株式取得（残存のれん506百万ユーロ）によるものであった。

---

(1) リヴレA、LDD、LEP、CEL、若年層向けリヴレ預金通帳口座，PEL（住居用貯蓄制度）、PEP

2.1.3　連結損益計算書の分析

（単位：百万ユーロ）	**2024年度**	**2023年度**	**変動率**
純収益	**12,370**	**11,808**	**+4.8%**
一般営業費	-6,268	-6,057	+3.5%
営業総利益／（損失）	**6,103**	**5,751**	**+6.1%**
リスク費用	-1,807	-1,279	+41.3%
確定済リスク費用	*-1,637*	*-1,359*	*+20.5%*
未確定リスク費用	*-170*	*80*	*有意差なし*
営業利益	**4,296**	**4,472**	**-3.9%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	43	53	-19.2%
税引前利益	**4,338**	**4,525**	**-4.1%**
法人税	-926	-1,180	-21.5%
当期純利益	**3,412**	**3,345**	**+2.0%**
非支配持分	397	343	+15.6%
グループに帰属する当期純利益	**3,015**	**3,002**	**+0.4%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝純利益に対する持分法適用会社の持分

純収益

2024年度のBFCMの純収益は、2023年度比4.8%増の124億ユーロであった。この収益の増加の要因は、リテール・バンキングの安定、保険事業の好調、専門事業分野の収益の増加など、各事業分野の堅調な業績によるものである。

2024年度のリテール・バンキングの収益は同水準の84億ユーロで、コンシューマー・クレジット（7.0%増）及び事業分野別子会社（ファクタリング、リース）は好調に推移したが、利ざやの圧迫により銀行ネットワークの収益は減少した。

保険事業の純収益は14億ユーロであり、特に貯蓄型保険及び退職保険における過去最高の総流入、個人保険の収益の改善、金融収益の増加により、20.9%の堅調な増加を見せた。

アセット・マネジメント及びプライベート・バンキングの純収益は19.4%増加した。アセット・マネジメントの収益には、2024年１月１日付で連結範囲に追加されたラ・フランセーズ・グループの収益が含まれている。プライベート・バンキングの純収益は、純利息マージンの減少により4.8%減少した。

コーポレート・バンキング事業分野の好調な業績により、純利息マージンと手数料収入の両方が増加し、収益は9.3%増加した。

資本市場部門の純収益は、投資事業と商業事業の両事業分野で収益が増加し、非常に堅調（前年度同期比12.9%増）であった。金利変動という状況の中、投資事業は、特にロンドン、ニューヨーク、シンガポールの支店で好調に推移した。商業活動全般の好調が、純収益の増加に貢献した。

不透明な経済情勢にもかかわらず、プライベート・エクイティは、高水準の売却件数により、収益が4.8%増と良好な業績を達成した。

その他の事業分野の収益は、IT子会社の収益の増加、それより程度は少ないがメディア事業の収益の増加により、増加した。

一般営業費及び営業総利益

2024年度の一般営業費は、開発目標に沿って、またインフレ環境の中で3.5%増のマイナス63億ユーロであった。

従業員給付費用（一般営業費の54%を占める。）は3.6%増加したが、人材の定着を図る積極的な施策を実施したことを反映したものである。

その他の費用の増加は、主に技術投資を反映したものである。

純収益の増加により、費用収益比率は2023年度の51.3%から50.7%に改善した。営業総利益は6.1%増のプラス61億ユーロであった。

リスク費用及び不良債権

2024年度のリスク費用は、2023年度のマイナス1,279百万ユーロに対し、マイナス1,807百万ユーロであった。この内訳は、マイナス1,637百万ユーロの確定済リスク費用（ステージ３）、マイナス170百万ユーロの正常貸出金に対する慎重な引当金（未確定リスク費用）（ステージ１及び２）である。

- 確定済リスク費用の増加は、2023年度にすでに観察された傾向と一致している。確定済リスク費用の57%を占めるコンシューマー・クレジット子会社ではその増加は緩やかであったが、企業債務のデフォルトの増加とフランスにおける複数の市場案件のデフォルトへの移行の影響を受けている銀行ネットワーク（確定済リスク費用の36%）ではその増加が顕著である。専門事業分野（確定済リスク費用の５%）は、マイナス86百万ユーロと、2022年とほぼ同水準の低水準に戻った。
- 未確定リスク費用は、正常貸出金（S１）から不良債権（S２）への大幅な振替により、マイナス170百万ユーロの純引当金として計上されている。2023年度には未確定リスク費用はプラス80百万ユーロの純戻入であったため、ベース効果では特に不利となっている。

2024年度末の不良債権比率は、前年度比で増加し4.1%となった（2023年度は3.7%）、カバレッジ比率は2023年度の47.7%に対して47.6%であった。

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客への貸出金（財政状態計算書上の純残高）	342,285	336,388	322,279
貸出金の総額	351,814	344,997	330,281
不良債権総額	14,326	12,600	10,828
債権の減損に係る引当金	6,799	8,609	8,003
そのうち不良債権（ステージ３）の減損に係る引当金	6,476	6,010	5,302
そのうち正常債権（ステージ１＆２）の減損に係る引当金	2,730	2,599	2,701
貸出金総額に占める不良債権の比率	4.1%	3.7%	3.3%

その他の項目

「その他の資産及びECCに係る純損益」は43百万ユーロであった。特に、EITの処分に関連した23百万ユーロの追加のアーンアウトを含んでいる。

営業総利益は43億ユーロに減少した。

税引前利益

2024年度の**税引前利益**は、2023年度の45億ユーロから前年度比4.1%減の43億ユーロであった。

当期純利益

経済情勢が不透明であるにもかかわらず、当期純利益は前年度比2.0%増の34億ユーロとなり、多角的な銀行・保険業務モデルの強さを実証した。

グループに帰属する当期純利益は、30億ユーロであった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体との取引

BFCMの2024年度の連結営業総利益はマイナス1,364百万ユーロであり、BFCMの連結範囲に含まれないクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体（主に地元銀行及びCFCM）との取引に関連したものであった。

これらの取引の受取利息純額は、2023年度のマイナス251百万ユーロに対し、2024年度にはマイナス414百万ユーロであった。

手数料純額はマイナス36百万ユーロに減少した。これらの事業体により認識されたその他の活動に関する費用純額は、2023年度がマイナス755百万ユーロであったのに対して、2024年度はマイナス735百万ユーロであった。2024年度の一般営業費は、2023年12月末のマイナス183百万ユーロに対し、マイナス179百万ユーロであった。

2024年12月31日現在、BFCMの連結範囲に含まれないクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体に対する貸出金残高は、合計で327億ユーロであった。

2.1.4　事業分野別業績の分析

以下に記載する事業は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織構造に対応している。また、「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記２／事業及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳」、及び企業結合の維持について記載されている「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記３／連結の範囲」も参照のこと。

2.1.4.1　リテール・バンキング

（単位：百万ユーロ）	**2024年度**	**2023年度**	**変動率**
純収益	**8,413**	**8,410**	**＋0.0%**
一般営業費	-4,945	-4,995	-1.0%
営業総利益／（損失）	**3,468**	**3,415**	**＋1.5%**
リスク費用	-1,683	-1,032	＋63.1%
確定済リスク費用	-1,551	-1,082	＋43.3%
未確定リスク費用	-132	50	有意差なし
営業利益	**1,785**	**2,384**	**-25.1%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	-11	3	有意差なし
税引前利益	**1,774**	**2,386**	**-25.7%**
法人税	-497	-683	-27.2%
当期純利益	**1,277**	**1,703**	**-25.0%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝純利益に対する持分法適用会社の持分

リテール・バンキングの純収益は、同水準の84億ユーロであった。一般営業費は、抑制されておりマイナス49億ユーロ（1.0%減）であった。リスク費用はマイナス1,683百万ユーロに増加した。そのうち、確定済リスクに関する費用はマイナス1,551百万ユーロ（43.3%増）で、未確定リスクに関する費用はマイナス132百万ユーロであった。

リテール・バンキング事業の当期純利益は減益となり1,277百万ユーロであった。

2.1.4.2　保険

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度	変動率
純収益	**1,449**	**1,198**	**＋20.9%**
一般営業費	-145	-129	＋12.5%
営業総利益／（損失）	**1,303**	**1,069**	**＋22.0%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	-1	-5	-76.5%
税引前利益	**1,302**	**1,064**	**＋22.4%**
法人税	-309	-232	＋33.1%
当期純利益	**993**	**832**	**＋19.4%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝純利益に対する持分法適用会社の持分

保険業務純益は、医療保険、個人向け保障保険、貸し手保険及び退職保険からの利益の増加、並びに金融所得（純額）の増加に牽引され、20.9%増となった。

一般営業費（マイナス145百万ユーロ）は、契約に帰属しない費用のみに対応するものである。

当期純利益に対する寄与は993百万ユーロで、2023年12月末比19.4%増となった。

2.1.4.3　アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度	変動率
純収益	**1,343**	**1,125**	**＋19.4%**
一般営業費	-943	-705	＋33.7%
営業総利益／（損失）	**399**	**419**	**-4.7%**
リスク費用	-66	-75	-12.7%
営業利益	**334**	**344**	**-3.0%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	0	0	-95.5%
税引前利益	**334**	**344**	**-3.0%**
法人税	-91	-78	＋16.9%
当期純利益	**243**	**267**	**-8.8%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝純損益に対する持分法適用会社の持分

両事業の純収益合計は、ラ・フランセーズ・グループ傘下の事業体の連結により、19.4%増の1,343百万ユーロであった。

プライベート・バンキング事業の純収益は、利ざやや手数料の減少により、4.8%減少して702百万ユーロであった。

2024年12月末現在のアセット・マネジメントからの純収益は641百万ユーロ、一般営業費はマイナス451百万ユーロであった。

当期純利益は、2023年12月比8.8%減の243百万ユーロであった。

2.1.4.4　コーポレート・バンキング及び資本市場

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度	変動率
純収益	**1,212**	**1,094**	**＋10.8%**
一般営業費	-429	-411	＋4.3%
営業総利益／（損失）	**783**	**683**	**＋14.7%**
リスク費用	-80	-172	-53.3%
営業利益	**703**	**511**	**＋37.6%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	-1	8	有意差なし
税引前利益	**702**	**519**	**＋35.4%**
法人税費用	-114	-177	-35.6%
当期純利益	**588**	**342**	**＋72.1%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝純損益に対する持分法適用会社の持分

コーポレート・バンキング

2024年度末の純収益は、主に金利マージンが12.1%増加したことに牽引され、9.3%増の687百万ユーロであった。受託業務量は、コーポレート・セグメント及びストラクチャード・ファイナンス・セグメントの良好な営業動向を反映し、引き続き好調を維持した。

リスク費用は減少し、正味引当金はマイナス81百万ユーロ（2023年12月末はマイナス168百万ユーロ）であった。

その結果、2024年度の当期純利益は、2023年度の195百万ユーロから大幅に増加し396百万ユーロであった。

資本市場

投資分野及び商取引事業分野は引き続き成長し、純収益は12.9%増の525百万ユーロであった。

一般営業費が6.1%増のマイナス272百万ユーロであった。

当期純利益は192百万ユーロであり、この事業の好業績（30.6%増）を示している。

2.1.4.5　プライベート・エクイティ

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度	変動率
純収益	**361**	**345**	**+4.8%**
一般営業費	-94	-86	+9.3%
営業総利益／（損失）	**267**	**259**	**+3.3%**
リスク費用	21	0	有意差なし
税引前利益	**288**	**259**	**+11.6%**
法人税	-2	-2	-2.5%
当期純利益	**286**	**256**	**+11.7%**

2024年度中、過去最高水準の売却が行われ、2024年度の投資総額は431百万ユーロであった。この結果、ポートフォリオの投資総額は38億ユーロとなり、ベンチャー・キャピタルからバイアウトに至るまで、全ての事業セグメントでこれらの事業分野が力強い勢いを見せていることが実証された。

2024年度末時点の総利益も361百万ユーロと堅調を維持し、その４分の３がポートフォリオから生じたキャピタル・ゲインで占められており、不確実性が際立つ経済情勢下での投資管理の質の高さを示している。

2024年度の当期純利益への寄与は11.7%増の286百万ユーロであった。

2.1.4.6　その他の事業部門

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度
純収益	**-408**	**-364**
一般営業費	289	270
営業総利益／（損失）	**-118**	**-94**
リスク費用	1	1
営業利益	**-118**	**-94**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	55	47
税引前利益	**-62**	**-47**
法人税	86	-7
当期純利益	**24**	**-54**

(1) ECC＝持分法適用会社＝持分法適用会社の純益の持分

2024年度のIT、ロジスティクス及びメディアの事業業務の純収益は、2023年度のマイナス364百万ユーロに対して、マイナス408百万ユーロであり、そのうち、マイナス788.2ユーロ（2023年度はマイナス735.3ユーロ）は、相互取引によるものであった。

2023年度がマイナス54百万ユーロの当期純損失であったのに対して、黒字となり当期純利益は24百万ユーロであった。

2.1.5　代替的業績指標

代替的業績指標（API）－AMFの一般規則第223－1条／ESMAガイダンス（ESMA／20151415）

標題	定義／計算方法	比率の使用理由
費用収益比率	連結損益計算書の項目に基づいて計算される比率： 一般営業費（「従業員給付費用」「その他の営業費用」及び「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」の合計）と「純収益」の比率	銀行の業務効率の測定
貸出金残高に関連する全体的な顧客リスク費用（*%又はベーシスポイントを単位として表記される*）	期末の総貸出金残高に関連した連結財務書類注記に基づく顧客リスク費用	財政状態計算書上の貸出コミットメントの割合としてリスク水準を評価することが可能になる。
リスク費用	公表された連結損益計算書の項目「カウンターパーティー・リスク費用」	リスク水準の測定
顧客への貸出金／ローン組成	連結財政状態計算書の資産の部に記載される項目「償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権」	顧客への貸付活動の測定
確定済リスク費用	減損資産（S３）については注記「カウンターパーティー・リスク費用」を参照のこと。	確定済リスク（不良債権）水準の測定
未確定リスク費用	12ヶ月の予想損失（S１）＋全期間の予想損失（S２） 注記「カウンターパーティー・リスク費用」を参照のこと。 IFRS第９号の適用。	未確定リスク水準の測定
顧客預金；会計上の預金	連結財政状態計算書の負債の部に記載される項目「償却原価で測定する顧客に対する債務」	財政状態計算書の資金源の観点からの顧客活動の測定
貯蓄型保険商品	当行の顧客が保有する生命保険準備金 ・　管理データ（保険会社）	生命保険の観点からの顧客活動の測定
銀行貯蓄；保管管理されている貯蓄	顧客が保有している又はカストディ（証券口座、UCITS等）で保有されている財政状態計算書に計上されない貯蓄残高 ・　管理データ（グループ企業）	オフ・バランスシートの資金の観点からの代表的な活動の測定（生命保険を除く。）
貯蓄合計	会計預金、貯蓄型保険商品及び銀行金融貯蓄の合計	貯蓄の観点からの顧客活動の測定
一般営業費；一般営業費；管理費用	公表された連結損益計算書の項目「従業員給付費用」、「一般営業費」と「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の繰入／戻入」の合計	一般営業費の水準測定
純利息マージン；純利息収益；純受取利息	連結損益計算書の項目に基づいて計算される。 利息の受取額と利息の支払額の差 ・　利息の受取額＝公表された連結損益計算書の項目「受取利息及び類似収益」 ・　利息の支払額＝公表された連結損益計算書の項目「支払利息及び類似費用」	代表的な収益性の測定
預貸率；コミットメント係数	連結財政状態計算書の項目に基づき計算される比率：顧客への貸出金合計と顧客預金の割合として示される比率	外部リファイナンスへの依存度の測定

資産利益率（ROA）	資産合計利益率は、純利益を２年間の平均資産合計で割って算出される比率	ROAは、銀行の業績指標であり、使用された資産に関連する利益を測定するものである。
合計カバレッジ比率	規制に基づいてデフォルトと認識される残高総額（S３個別減損を受けた債権の総額）に対する信用リスクに係る引当金（S１、S２及びS３減損）の比率を算出することで決定される。	このカバレッジ比率は、残高総額に関連する最大残余リスクを測定するものである。
不良債権に係るカバレッジ比率	規制に基づいてデフォルトと認識される残高総額（S３個別減損を受けた債権の総額）に対する信用リスクに係る引当金（S３減損）の比率を算出することで決定される。	このカバレッジ比率は、デフォルトに陥った貸出金（「不良債権」）に関連する最大残余リスクを測定するものである。
貸出金総額に占める不良債権比率、貸倒懸念債権及び係争債権－CDL率	顧客への貸出金総額に対するS３個別減損を受けた債権の総額の比率（連結財務書類の注記「顧客への貸出金及び債権」に基づき計算：債権総額＋ ファイナンス・リース）	資産の質に関する指標

代替的業績指標（API）：財務書類との調整（*単位：百万ユーロ*）

費用収益比率	**2024年度**	**2023年度**
一般営業費	-6,268	-6,057
純収益	12,370	11,808
費用収益比率	**50.7%**	**51.3%**

預貸率	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
顧客への貸出金（純額）	342,285	336,388
顧客預金	295,099	299,302
貸出金残高に関連した顧客リスク費用総額	**116.0%**	**112.4%**

不良債権に係るカバレッジ比率	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
不良債権の減損引当金	-6,799	-6,010
個別減損債権総額（S３）	14,281	12,600
不良債権に係るカバレッジ比率	**47.6%**	**47.7%**

合計カバレッジ比率	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
不良債権（S３）及び正常貸出金（S１及びS２）の減損引当金	-9,529	-8,609
個別減損債権総額（S３）	14,281	12,600
合計カバレッジ比率	**66.7%**	**68.3%**

不良債権比率	**2024年12月31日**	**2023年12月31日**
個別減損債権総額（S３）	14,281	12,600
顧客への貸出金総額	351,814	344,997
不良債権比率	**4.1%**	**3.7%**

2.1.6　手法に関する注記

ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号に準拠するため、2023年12月31日に以下の調整が行われた。

- 2023年12月31日現在の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（当初は33,188百万ユーロ）は、39百万ユーロ減少させる調整がなされた（33,149百万ユーロ）。
- 2023年12月31日現在のヘッジ・デリバティブ（当初は2,325百万ユーロ）は、539百万ユーロ減少させる調整がなされた（1,786百万ユーロ）。

・　2023年12月31日現在の償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権（当初は62,878百万ユーロ）は、578百万ユーロ増加させる調整がなされた（63,456百万ユーロ）。

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日 現在の公表値	調整	2023年12月31日 現在の調整後価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,188	-39	33,149
ヘッジ・デリバティブ	2,325	-539	1,786
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	62,878	578	63,456

2.2　最近の動向と見通し

2.2.1　後発事象

ドイツの銀行OLBの買収

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル／BFCMは、子会社タルゴ・ドイチュラント・GmbH（タルゴバンク）を通じて、ドイツの銀行オルデンブルクランデスバンク（Oldenburgische Landesbank）（OLB）の株式100%を取得することで合意し、欧州における銀行・保険モデル展開という目標に向けて大きな一歩を踏み出した。この取引の完了は、規制当局、特に欧州中央銀行（ECB）及び欧州委員会の承認を条件とする。

この取引は、タルゴバンクが親会社に倣ったドイツにおける総合銀行・保険会社へと飛躍するための足がかりとなると考えられる。結合後の組織は、資産規模でドイツ第10位の銀行となり、リテール・バンキングだけでなく、中堅企業にサービスを提供するコーポレート・ファイナンスの完全なプレーヤーとなる。

タルゴバンクがOLBを買収することで、2026年のACMドイツとの提携開始と連動して、ドイツにおける総合銀行・保険会社としての変革を加速させることが可能となる。タルゴバンクは、住宅貸出金事業の急速な発展が見込まれるだけでなく、中小企業や中堅企業ウェルスマネジメント及び専門融資市場での地位を強化することができる。

2024年12月31日	タルゴバンク(1)	OLB(2)
顧客数（百万名）	3.8	1.0
従業員数(3)	7,400	1,700
支店数	337	80
純収益（10億ユーロ）	2.1	0.7
税引前利益（10億ユーロ）	0.6	0.4
預金（10億ユーロ）	36.3	22.3
貸付金（10億ユーロ）	31.9	25.4
貸借対照表合計（10億ユーロ）	44.9	34.3

(1) ドイツにおけるリテール・バンキング事業は、コンシューマー・クレジット、法人、ファクタリング及びリース事業セグメントで構成されている。

(2) OLBについては、2025年２月24日付会社説明資料及び2025年３月20日付プレスリリースの数値を使用している。

(3)　タルゴバンクについては、2024年12月末現在の従業員数

2.2.2　見通し

相互・パフォーマンス・連帯計画の初年度は、最高レベルの業績で幕を閉じ、多角的な総合銀行・保険会社としてのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル／BFCMの戦略的選択の妥当性を確認した。

2025年から2027年にかけての優先課題は、引き続き戦略計画である。この戦略計画は、イニシアチブ、イノベーション、変革、ミッションを有する企業、社会的配当を原動力とするものであり、これらが社内の動員力と社外の勢いを生み出している。

3　BFCMの活動及び親会社の業績

3.1　BFCMの事業活動

BFCMの主要な事業活動は以下のとおりである。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中心的なリファイナンス機関
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの集合投資事業の預託機関
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社の親会社及びそれらの業務の調整

中心的なリファイナンス機関

2024年は、欧米双方で政治的変化が顕著であったが、主要な中央銀行による金融緩和サイクルの開始を妨げるものではなかった。米国経済は労働市場とインフレの両面でソフトランディングを果たし、ドナルド・トランプが再選され、より拡張的でインフレ的な経済政策が期待されるようになったにもかかわらず、FRBは基準金利を引き下げることができ、その影響は資産の動きにも反映された。欧州中央銀行（ECB）とイングランド銀行もまた、より悪化した経済状況の中で基準金利引き下げサイクルを開始することができた。実際、欧州の経済活動はドイツ経済とその産業の弱体化及び６月に発生したフランス国民議会の解散に伴う政治的不確実性のため、米国よりも低調であった。

債券市場はこの好環境から十分に利益を上げている。2023年の勢いを引き継いで、全ての形式及びセグメントが好調な業績を記録している。投資家は、利回り曲線の鋭化を利用してキャリーとリターンを求めている。

金利の変動にもかかわらず、債券市場では、債券ファンドへの資金流入の増加に伴い債券投資の需要が堅調に推移している。

2024年後半には、スワップスプレッドの拡大と国債の流動性スプレッドの拡大により、カバードボンド・セグメントのみが影響を受けた。特にフランスでは、政治・財政リスクにより、フランス国債／ドイツ国債のスプレッドが80ベーシスポイントを超えた。

このような状況の中、BFCMは160億ユーロの2024年リファイナンス・プログラムを成功裏に実施した。また、2025年プログラムも前倒しで19億ユーロ分先行実施した。

2024年12月末現在の市場で調達された外部資金調達額の残高は、合計で1,605億ユーロであり、2023年度末比で3.43%増加した。

2024年12月末現在の短期金融市場からの資金調達額は、524億ユーロであり、前年度比で0.23%と若干減少した。この金額は市場で調達された全資金の33%に相当し、2023年度と比較して１%減少した。

2024年12月末現在の中長期の資金調達額総額は1,081億ユーロであり、2023年度比で5.3%増加した。2024年12月31日時点で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にBFCMを通じて、またそれ以外にクレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（住宅カバード・ボンドの発行体であり、格付機関から最高の格付を得ている。）を通じて、182億ユーロの中長期資金を調達した（2025年度の事前調達分19億ユーロを含む。）。中長期資金の79.0%はユーロで調達され、残りは外貨（米ドル、英ポンド、日本円、スイス・フラン及び豪ドル）で調達され、投資家層が十分に多様化されていることを示している。

公募発行と私募発行の内訳は、それぞれ全体の80%と20%であった。2024年12月31日時点で調達された中長期資金の平均満期は2023年の5.78年から6.03年に拡大した。

2024年度のリファイナンス・プログラム

2024年12月31日までに調達された公募発行額は、合計145億ユーロであった。内訳は以下のとおりである。

- BFCM－シニアEMTN
  - 30億ユーロ　１月、５月及び10月に発行された10年満期優先債（最初に発行）、７年満期優先債（その後２回発行）
  - 600百万英ポンド　２月に発行された６年満期債
  - 750百万豪ドル　５月に発行された３年満期債
  - 310百万スイス・フラン　１月に発行された８年満期債
  - 22.5億米ドル　１月及び７月に発行された３年満期債及び４年満期債（US144A形式）
  - 1,374億円　10月に発行された３年満期債、５年満期債及び10年満期債（サムライ形式）
- 12.5億ユーロ　BFCMのEMTN非上位優先８年満期債：MRELの管理の一環として2024年度分の事前調達として2023年末に発行
- 15億ユーロ　BFCMのTier 2 EMTN：１月に発行された10年満期債
- 42.5億ユーロ　クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH：１月、３月及び７月に発行した３銘柄（７年満期債を２回発行し、最後に５年満期債を発行）

LCR及び流動性バッファー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲に係る流動性ポジションは、以下のとおりである。

- 2024年度の平均LCRは177.03%（2023年度は162.8%）
- 平均HQLA（適格流動資産）の合計額は1,198億ユーロ。うち75.3%は中央銀行（主にECB）への預け金

連結範囲の流動性準備金総額の内訳は以下のとおりである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（単位：十億ユーロ）	2024年12月31日
中央銀行への預け金	81.7
LCR証券（LCRヘアカット後）	31.6
うちHQLA（レベル１）証券	25.7
その他の適格資産、中央銀行（ECBヘアカット後）	45.8
流動性準備金合計	**159.0**

流動性準備金は、今後12ヶ月のうちに満期となる市場資金の大半をカバーしている。

リファイナンス事業計画

欧州投資銀行（EIB）によって配分された様々な金額は、2024年度においても引き続きクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークの最終受益者に配分された。

「EIB SME & Midcap Ⅲ」パッケージの割当ては上半期中に確定した。

若手農業従事者向けEIB貸出金及び気候変動対策Ⅱ、医療従事者向けEIB貸出金は現在も継続中であり、関係顧客への支援を継続することが可能である。

2023年後半にEIBと、中小規模の再生可能エネルギー・プロジェクト・ファイナンスに特化した新たな契約を締結したことを受け、2024年１月初旬に60百万ユーロの第１回融資が行われ、続いて2024年６月に120百万ユーロの第２回融資が行われた。

最後に、中小企業・中堅企業市場に特化した新たな融資枠の要請が2024年末にEIBによって承認された。後者は400百万ユーロの金額で最終調整中で、そのうち少なくとも40%をプロジェクトに割り当てなければならない。

集団投資事業（UCI）の預託機関

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの強みに基づき、カストディアンは、受益者の利益を保護するために不可欠な役割を果たしている。この枠組みにおいて、カストディアンは、以下の規制上の任務を通じて、そのシステムを実行している。

- 資産の保護預かり：管理業務（主に従来型の有価証券）と記録保管（先渡金融商品及びその他の金融商品）。これらは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの専門部署によって提供されている。
- 経営判断の規制遵守の確保
- キャッシュ・フロー・モニタリング

カストディアンは、運用会社から委託がある場合に、契約上の任務である負債管理も日常的に実行している。

2024年12月末現在、BFCMは、総資産1,016億ユーロ（前年度比190億ユーロ増）の1,169件のUCI（UCI１件平均で約87百万ユーロ）のカストディアンであった。UCIの件数は43件（４%）増加した。

預託残高は、主にマネー・マーケット・ファンドの資金流入が大幅に増加したこと（130億ユーロ増）、証券化取引残高の増加（30億ユーロ増）、及び新たなプライベート・エクイティ運用会社との関係構築によるプラスの影響が要因となり、2023年度末と比べて22.8%増加した。

2024度に若干減少したものの、BFCMに預託されているUCIの大多数（残高の90%）は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの運用会社であるクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン、クレディ・ミュチュエル・インパクト、CIC・プライベート・デット及びデュプリー・トランサトランティック・ジェスチョン等によって運用されている。

他のUCIは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル以外の運用会社により運用されている。

2024年度の主要な事項は、以下のとおりである。

- 新FENIX比率計算ツールの導入。MIG21外部ソフトウェアパッケージに代わる、ユーロ・アンフォルマシオンのチームによって開発された社内ツールである。

- BFCMの適格仲介業者としての地位について、PWCチームによる今後３年間の検証を受ける。この地位を取得することで、顧客は源泉徴収税の軽減措置を受けることができる。
- カストディアンの管理計画と内部統制計画は、関連する全てのテーマについて完全に網羅されていた。
- 2023年10月１日から2024年９月30日までの期間についてカストディアンの監督に関するISAE3402 タイプ２認定が更新された。管理計画のカバー率は100%に達し、留保事項は発生していない。
- BFCMは、フランス・ポスト・マルシェ（France Post Marché）のカストディアングループ及びリーガルオブザーバトリー等の市場の会議に参加した。
- BFCMは、新たな資産運用会社によって頻繁にアプローチされている。外部顧客のポートフォリオは、手順に記載されている受け入れルールに準拠して増加している（2024年に４件のSGP（Société de Gestion de Portefeuille（資産運用会社））と新規締結）。
- BFCM は、2024年４月１日にOFOツールからLight TradeへのCM－AM UCIの移行が開始された「アンサンブル・ジェスチョン」プロジェクトの主要企業である。

3.2 BFCMの年次財務書類に係る経営陣の報告

3.2.1 貸借対照表

2024年12月31日付で承認された貸借対照表の総額は2,439億ユーロであり、前年度比で2.6%増加した。

負債の部においては、金融機関に対する債務は総額908億ユーロであり、その主な内訳は、グループの組織へのタームローン及び要求払勘定（260億ユーロ）である。グループの組織へのタームローンは598億ユーロであり、その大半は子会社であるクレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（423億ユーロ）並びにCIC及びその地方銀行（160億ユーロ）によって調達した資金によるものである。

顧客に対する債務は総額127億ユーロである。この項目の主な内訳は、要求払口座貸方（115億ユーロ）並びに定期預金及び金融顧客からの借入金（12億ユーロ）である。

証券債務は総額1,076億ユーロであり、その内訳は銀行間市場証券（20億ユーロ）、譲渡性負債証券（359億ユーロ）、社債及びマネタリー・EMTN（697億ユーロ）である。

下位劣後債（TSS）は６億ユーロであった。当年度中に発行及び償還を実施しなかった。

一般銀行業務リスク基金は、合計61.6百万ユーロであり、前年度から変化はなかった。2024年12月31日現在の株主資本及び類似項目の合計は、2024年度の当期利益15億ユーロ（2023年度は11億ユーロ）を含めて、167億ユーロであった。

資産の部においては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの中央財務機能を担っていることが、金融機関に対して保有する債権（1,422億ユーロ）に反映されている。クレディ・ミュチュエルの銀行による貸出金を提供し、CFCMの流動性を確保することを目的としたCFCMへのリファイナンスは289億ユーロであった。タームリファイナンス業務は、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（51億ユーロ）、CIC並びにそのリース及びファクタリング子会社（720億ユーロ）、コフィディ・グループ（156億ユーロ）、ファクトフランス・グループ（70億ユーロ）、ベオバンク（11億ユーロ）、バイル・アクテア（13億ユーロ）タルゴバンク・ドイツ・グループ（13億ユーロ）にも提供されている。BFCMは、クレディ・ミュチュエルの他のグループの必要に応じたリファイナンス（10億ユーロ）も行った。

顧客取引は合計15億ユーロであった。この金額は、主に大企業を対象とした与信介入及びBFCMによる長期持分投資のための特別目的買収事業体へのリファイナンスに相当する。さらに、本項に含まれている貸借対照表日現在の不良債権の額は、25百万ユーロの引当金を控除した後ゼロである。

短期投資証券、投資証券及び取引に付随的する証券は、現金その他の用途（400億ユーロ）を構成している。

関連会社への投資は181億ユーロで、主な内訳はドイツのタルゴバンク（57億ユーロ）、CIC（41億ユーロ）、ファクトフランス（15億ユーロ）、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（13億ユーロ）及びコフィディ・グループ（20億ユーロ）に対する持分投資であった。非連結上場会社への持分投資は同水準の４億ユーロであった。

3.2.2 顧客及び供給業者の支払条件に関する情報

フランス商法第L.441－14条及び第D.441－6条は、供給業者に関する債務及び顧客に関する債権の満期日に係る特定の情報について規定している。

フランス商法第L.441－6条第８項に従い、供給業者に関する債務及び当行顧客に関する債権の満期日は、月末から45日間又は請求書発行日から30日間を超えていない。

金融機関としての地位を前提として、フランス商法第D.441－6条が定める支払期限に関する伝達情報には、フランス通貨金融法典により規制される銀行取引及び付随的取引は含まれない。

当事業年度の報告日において受領済かつ未払の請求書のうち、期限が満了しているもの（*単位：ユーロ*）

	ゼロ日	1日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以降	合計
請求書の数	34	8		1	4	47
金額	7,770.65	36,038.85	-	624.00	2,907.00	47,340.50
負債合計に占める割合	- %	0.02 %	- %	- %	- %	0.03 %

当事業年度において支払が遅延した受領済の請求書（第D.441－4条第Ⅱ項）

2024年度において支払が遅延した重要な取引は存在しない。

3.2.3　損益計算書

受取利息及び類似収益は178億ユーロ（171億ユーロは金融機関との取引）、支払利息及び類似費用は179億ユーロ（139億ユーロは金融機関に対する支払利息、40億ユーロは発行済証券に係る利息）であり、純利息マージンは2023年度のプラス55.4百万ユーロに対し、マイナス35.7百万ユーロであった。

変動利付証券（株式）からの収益16.5億ユーロは、主にBFCMの子会社からの受取配当金（16.3億ユーロ）であった。

トレーディング勘定に対するマイナスの影響（マイナス46.4百万ユーロ）は、主に、外貨建て資産に係る為替差益（49.2百万ユーロ）からスワップ債券ポートフォリオの引当金（純額）に係る費用（マイナス77.9百万ユーロ）及び先物金融商品の純損失（マイナス17.8百万ユーロ）を控除したことによるものである。

減損引当金の計上（戻入の控除後）（74.5百万ユーロ）及び処分に係る純損失（マイナス12.5百万ユーロ）が、投資証券ポートフォリオ係る損益（62百万ユーロ）の大半を占めている。

手数料及びその他の営業関係の項目を計上した後の純収益は、2023年度の７億ユーロに対し、15億ユーロであった。

2024年度の一般営業費は5.2%減の合計86.5百万ユーロ（2023年度は91.2百万ユーロ）であった。2024年度に、当行はリスク費用を一切計上していない。

非流動資産に係る損益の残高（プラス24.9百万ユーロ）の内訳は以下のとおりである。

- 主に評価調整に対応する持分投資に係る実現及び未実現のキャピタル・ゲインの損益、引当金の繰入及び処分

法人税は、43.4百万ユーロで、主に当年度の未払法人税（マイナス3.9百万ユーロ）及びCMAK（TUPにより連結子会社となった会社）の税金調整に係る法人税費用で構成されており、関連する税務リスクに備えて計上していた法人税引当金の戻入額（プラス49.1百万ユーロ）と相殺されている。

3.2.4　取締役会の株主総会に対する提案事項

2024年度BFCMの最終利益は、15億ユーロであった。

株主総会への利益処分案には、以下の金額が含まれる。

- 2024年度の当期利益：1,491,002,218.56ユーロ
- 利益剰余金：226,381.48ユーロ
- 合計：1,491,228,600.04ユーロ

よって、以下のとおり提案された。

- 2024年12月31日時点で存在する34,302,302株に対して、１株当たり4.97ユーロの配当金（合計170,482,440.94ユーロ）を支払うこと。当該配当金は、フランス一般税法（Code général des impôts－CGI）第158条に定める控除の対象である。
- 規制上の上限（株式資本の10%）に達しているため、法定準備金に対する払込みは行わない。
- 任意準備金に対して1,320,000,000ユーロを充当する。
- 利益剰余金に対して746,159.10ユーロを充当する。

有効な法規定に基づき、過去３事業年度の１株当たり配当金は以下のとおりである。

	2021年度	2022年度	2023年度

金額（ユーロ）	6.72	5.34	4.87
フランス一般税法（*Code général des impôts－CGI*） 第158条に定める控除の対象となる配当金の有無	有り	有り	有り

5【経営上の重要な契約等】

過去２年間、BFCMは、通常の業務で締結する契約以外に重要な契約を締結していない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

2024年12月31日現在のBFCMの主要な設備（フランス国内外における主要な支店及び連結子会社）は、以下のとおりである。

2024年12月31日現在

	事務所名	所在地	設備の内容	土地の帳簿価額（百万ユーロ）	建物の帳簿価額（百万ユーロ）	その他有形資産の帳簿価額（百万ユーロ）	従業員数（名）
提出会社	BFCM（本部）	ストラスブール、フランス	事務所	0	0	0	98
フランス国内における提出会社の連結子会社	GACM及びその他33の子会社	フランス	事務所	336	818	670	29,594
フランス国外における提出会社の連結子会社	タルゴバンクAG&Co及びその他34の子会社	ドイツ、ルクセンブルク、スイス及びその他の国	事務所	47	137	598	12,264

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

2024年12月31日現在

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
未発行の授権株式はない。（注）	34,302,302	該当なし。（注）

（注） フランスでは、取締役会決議により発行され得る授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

②【発行済株式】

2024年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額50ユーロ	普通株式	34,302,302	―	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、BFCMにおける標準的な株式である。
計	―	34,302,302	―	―

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

2024年12月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金の額	
	増減数（株）	残高（株）	増減額	残高
2022年１月６日 （注１）	455,004	34,225,594	22,750,200ユーロ 3,683,712,384円	1,711,279,700ユーロ 277,090,409,024円
2023年９月15日 （注２）	76,708	34,302,302	3,835,400ユーロ 621,027,968円	1,715,115,100ユーロ 277,711,436,992円

（注１）2022年１月６日、CMNE地方銀行の準備金の増資は額面金額50ユーロの455,004株の新規株式発行によって行われた。資本金は1,688,529,500ユーロから1,711,279,700ユーロに増加した。

（注２）2023年９月15日、BFCMは額面金額50ユーロの76,708株の新規株式発行によって3,835,400ユーロの増資が行った。資本金は1,711,279,700ユーロから1,715,115,100ユーロに増加した。

（４）【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	所有株式数（株）	構成比（%）
個人	42	0.0
法人	34,302,260	100.0
合計	34,302,302	100.0

（５）【大株主の状況】

2024年12月31日現在のBFCMの株式資本の分配

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
CFCM	ストラスブール 67913、リュ・フレデリック－ギヨーム・ライフアイゼン４、セデックス09、フランス	31,399,922	91.54
CRCM・デュ・ロワール・アトランティック・エ・ド・サントル・ウエスト	ナント CS14003、リュ・ド・リュー 10、セデックス１、フランス	752,608	2.19
CFCM・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ	ラヴァル 53083、ブルバール・ヴォルネイ 43、フランス	468,327	1.37
CRCM・デュ・ノール・ユーロップ	リール 59800、プラス・リシェベ ４、フランス	455,015	1.33
CRCM・デュ・サントル	オルレアン 45920、リュ・デュ・フォーブル・マドレーヌ 105、プラス・ド・ユーロップ、フランス	315,440	0.92
CRCM・ダンジュー	アンジェ 49006、プラス・モリエール １、フランス	180,574	0.53
CFCM・オセアン	ラ・ロシュ－シュル－ヨン 85001、リュ・レアンドル・メルレ 34、フランス	177,478	0.52
CRCM・ディル－ド－フランス	パリ 75439、リュ・ド・ラ・ロシュフコー 18、フランス	164,292	0.48
CRCM・ド・ノルマンディ	カーン 14052、リュ・デュ・11 ノベンブレ 17、フランス	127,614	0.37
CRCM・メディテラネ	マルセイユ 13267、アヴェニュ・デュ・プラド 494、フランス	78,925	0.23
2024年12月31日現在の10大株主の小計		34,120,195	99.48
その他の株主		*182,107*	*0.52*
合計		**34,302,302**	**100.00**

支配権に関する情報

当行は上記「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／１　株式等の状況／（５）大株主の状況」に記載のとおり支配されている。

不適切な支配の防止策として、CFCMとBFCMとの間で行われる取引の全ては市場環境で行われることに留意されたい。

当行は支配権が濫用されるリスクはないと考えている。

支配権の変動

BFCMの定款には支配権の変動を遅延、延期又は阻止する規定が含まれている。これにより、BFCMの株主になる者が特定の厳格に指定された人物に限定され、また、株式の譲渡には取締役会による事前の承認が要求されている。

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

2【配当政策】

配当金の支払に関する方針

配当金の支払に関する方針に関して、BFCMは、概ねクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体のみで構成される長期的な株主構成を好む。そのため、株主に対して定期的に妥当な配当金を支払う一方で、利益の大部分を準備金に振り替えることで、成長及び規制比率に遵守してリスクをカバーし、資本を強化している。

利益及び配当金の変動

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年*
12月31日時点の株式数	33,770,590	33,770,590	34,225,594	34,302,302	34,302,302
純損益（ユーロ／株）	20.14	36.42	26.69	32.47	43.47
合計配当（ユーロ／株）	3.02	6.72	5.34	4.87	4.97

*任意準備金の引出による配当。

配当金が請求されない場合、フランス公法人所有権一般法典L.1126-1条第３項に従うものとする。

公法人所有権一般法典L．1126-1条第３項は、「金銭の預金並びに広く一般的に銀行、金融機関及び普通預金又は当座預金口座に資金を受け入れるその他全ての機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の受益者により30年間取引又は請求されなかった場合、最終的に国に帰属するものとする。」と規定している。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①　コーポレート・ガバナンスの状況

1　BFCM－コーポレート・ガバナンス報告書

1.1　はじめに

フランス商法第L.225-37条の規定では、取締役会が、株主総会に、事業報告書とともにコーポレート・ガバナンス報告書を提出しなければならないことが記載されている。

フランス商法第L.225-37-4条及び第L.22-10-10条に従って、本報告書では特に以下の事項を報告する。

- 当事業年度中に、いずれかの会社における各執行役員の任期及び職務の一覧表
- 取締役会の構成及び取締役会の業務が整備され編成される状況
- 一方当事者が役員の１名又は会社の議決権の10%超を保有する株主の１名で、他方当事者が第L.233-3条の意味において前記会社に支配される別の会社との間で締結された契約。ただし、現行の取引に関して通常の条件で締結された契約は除く。
- 第L.225-129-1条及びL.225-129-2条に従って、株主総会により付与された増資に関する権限の現在の委任の概要表で、当事業年度中の委任の取扱を記載したもの。
- 最初の報告時点又は何らかの変更があった場合で、第L.225-51-1条に規定される経営陣の２つの選択肢から選択した方法
- 年齢、性別又は資格及び専門的経験等の基準に関して取締役に適用される多様性方針の説明並びに当該方針の目的、実施手順及び前事業年度中の業績の説明。この説明は、経営陣の職務の実施を定期的に支援する目的で経営陣が設置した委員会（存在する場合。）の構成員の男女比の均衡を会社がどのように図っているかの情報及び最高水準の責任を担う職務の10%の男女比の結果に関する情報により補足される。会社が前記の方針を適用しなかった場合、提供しなかった理由を報告書内で説明しなければならない。
- 取締役会が最高経営責任者の権限に対して課す可能性のある制限
- 会社が、専門機関の作成したコーポレート・ガバナンス・コードを自発的に参考にしている場合、適用しなかった規定及びその理由並びに当該コードを閲覧できる場所又はコードを参考にしていない場合には、その理由及び、該当する場合、法律に規定される要件に加えて採用した規則

BFCMは、その株式を規制市場で取引することが認可されていない会社であるため、Afep-Medef規範は適用されない。

BFCMは金融機関に適用されるコーポレート・ガバナンス規則を遵守している。これに関して、欧州銀行監督機構（EBA）が社内ガバナンスに関する指針（EBA/GL/2021/05）及び経営体の構成員及び要職者の適格性の評価に関する指針（EBA/GL/2021/06）を2021年７月２日に発表していることが注意喚起されている。プルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）は、2021年12月７日付のコンプライアンスに関する通告で、社内ガバナンスに関する指針の遵守及び適格性の評価に関する指針の一部遵守を表明している。

適格性の評価に関する指針の適用方法に関してACPRのコンプライアンスに関する通告の抜粋を以下に記載する。

「この通告には、ACPRが遵守する予定のEBA指針（EBA/GL/2021/06）の項目（第１項～第162項、第164項～第171項、第174項～第176項、第178項～第207項）が記載されているため、ACPRは、前記の機関が当該項目の規定を遵守することを求める。

実際、ACPRは、第172項及び第173項（内部統制責任者及び最高財務責任者の適格性の監督当局による評価）並びに第163項及び第177項（内部統制責任者及び最高財務責任者の内部評価の結果の監督当局への伝達及び当該評価に関する文書化）については遵守しない予定である。この表明は、既存の手続に対して疑問を呈するものではなく、そのような手続は、内部統制責任者の承認時の評価及び支配の変更が生じた際の評価には今後も引き続き適用される。

さらに、ACPRは、独立構成員の出席及び定義に関する指針を、解釈について以下の２つの条件を付して適用することを目指している。

- *経営体の構成員並びにリスク委員会及び指名委員会の構成員の正式な独立性は、現行のフランス法令では適格性の基準とはならず、適格性の基準は個別適用の検討において有効となる。したがって、フランス法では、指針が実施されても、それだけを理由として「適格性」の原則に基づ*

く個別適用が却下されることはない。（中略）ACPRは、監督機関及びその他専門委員会への独立構成員の参加は法令上の要件ではなく、優良な慣行であると考えている。

- *法律問題として、指針（第89項）に記載される単一又は複数の基準を遵守していないということを理由として、ある構成員が独立構成員ではないと想定されることはない。この基準の不遵守のみをもって、独立していないと考えられることはなく、この特性の分析にはその他の評価基準、特に、フランス国内の機関が同じ独立性の目標の達成を可能にするためにフランスの現行法令の枠組み内で作成した基準を考慮する必要がある。*

またACPRは、適格性評価指針の第88項（b）に従って、ある関連機関が100%所有する関連機関及び投資会社に、指令2019/2034/EUの第32条第４項第a号に規定される基準又は指令2019/2034/EUの第32条第５項及び第６項に従って関連加盟国が定めた他の基準を満たす独立構成員を置くことを要求しない予定である。」

2024年６月26日の取締役会及び同年７月31日の取締役会において、BFCMは、上記のEBA指針のベストプラクティスを遵守するため、２名の独立取締役を選任することを決定した。

本コーポレート・ガバナンス報告書では、BFCMがこの指針を、ACPRの通告及びそれ自体の解釈に従って、どのように実施しているかを説明する。

また、本報告書は、2019年３月14日付の委任規則2019/980の添付文書Ⅰにしたがって作成された。

1.2　コーポレート組織の業務の整備及び編成

1.2.1　株主総会の開催手続

BFCMの株主総会の開催手続は、定款の第22条等に定められている。

定時株主総会は、取締役会が招集し、少なくとも年１回、全株主が一堂に会し、取締役会が決定した議題について議決権を行使する。

臨時株主総会は、増資を含む定款の変更の決定が必要な場合に招集される。決議は、出席又は代理出席の株主の３分の２以上の賛成で承認されなければならない。

合同株主総会は、これまでに開催されていた２つの総会（定時株主総会及び臨時株主総会）を同じ招集通知で同じ日に開催するものである。

BFCMの直近の株主総会は、2024年５月14日付で１回目の招集通知により開催された。

1.2.2　取締役会の運営

取締役会の運営規則

取締役会の機能は、定款の第14条から第18条に規定されている。

取締役会の権限

取締役会は、当行の業務過程を定め、確実に実行に移している。取締役会は、法律によって株主総会に明示的に付与されている権限に従って、さらには当行の目的の範囲内で、当行の円滑な運営に関するあらゆる問題に取り組み、それらの問題を審議を通じて統制している。

取締役会の構成

当行は３名から18名までの選任された取締役から構成される取締役会により運営されている。取締役の任期は、自然人であれ法人であれ、３年間とし、この任期は更新可能である。

取締役会は、無議決権取締役を任命することができる。無議決権取締役の任期は３年とする。無議決権取締役は、助言者としての立場で取締役会の審議に参加する。また無議決権取締役は、無議決権取締役のうち、出席している無議決権取締役又はその代理人の過半数による決定により、取締役会に再度の審議を求めることができる。

年齢制限

取締役の年齢制限は70歳、無議決権取締役の年齢制限は75歳に設定されている。この年齢に達した取締役は、その誕生日の後に開催される株主総会の終了時に、また無議決権取締役は、その誕生日の後に開催される取締役会の終了時に退任するものとする。

雇用契約の累積的効力

いずれの取締役も、BFCM及びBFCMが支配する子会社と雇用契約を結んでいない。

取締役の能力及び研修

BFCMは、取締役の能力を極めて重要なものと考えている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CFCMの協同組合・相互主義生活部門内に相互主義大学（Mutualist University）を設立し、新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」を支援している。

相互主義大学は、以下の事項に求められる基本的スキル、規制スキル、行動スキル及び相互主義スキルの全てを網羅するようデザインされている。

- 銀行取締役に求められる法的及び規制的スキル要件を満たし、質問能力を高め、表現する能力を養うこと
- より公正で持続可能な社会に貢献するために、公益法人に関与すること
- 雇用能力、特に統合、進化及び再教育能力、並びに／又は企業、団体若しくは社会的プロジェクトを統率する能力を開発すること
- スキルの継続的な開発、自信及び仲間や社会への参加を通じて、人間として成長すること

職場の多様性を促進するため、相互主義大学は、神経科学及び多様な成人が生涯を通じて、自己のペースで、自分のニーズや嗜好に応じてスキルを習得し、発展させるというニーズに基づいた一連の成人教育メソッドに依拠している。

相互主義大学の主な目的は、全ての人に、以下の知識に基づいて、自己のスキルを向上させる機会を提供することである。

- 高等教育で教えられるような形で、誰もが利用できる理論的、学術的及び科学的な分野の知識
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員、管理職、選出された代表者、取締役及びメンバーの専門知識

以下の３つの提供内容に基づいている。

- 主な提供内容によりは、現場又はオンラインで、グループ又は個人で、誰でも好きな方法により30分でスキルを学び発展させることを可能としている。このサイトでは、数分から１時間程度のマルチメディア・コンテンツのカタログを提供しており、いつでもアクセス可能であり、スキル診断を提供している。
- クレディ・ミュチュエルの連盟や企業体が利用できるイベントを提供しており、相互主義大学の支援を受けて、少なくとも年に１回、会議、ワークショップ、セミナー、円卓会議を開催することができる。
- 特に認定バッジによって、現在のスキル及び相互主義大学を通じて習得したスキルを認定することを目的としたディプロマ又は認定書を授与する。この制度には、すでに４年目を迎えたストラスブール大学との提携による大学卒業資格も含まれている。

相互主義大学では、各レベルの役職に応じたカリキュラムが用意されており、選出された代表者は、その役職における重要な瞬間及びその年を象徴する出来事や任務に応じて、文脈に応じた方法でスキルを向上させることができる。

包括組織については、グループの主要幹部及び専門家が主催する会議プログラムを、ウェブサイト（www.universitemutualiste.fr）でライブ配信及び録画配信している。各トレーニング・コースにはスキル・アセスメントが付属しており、修了すると認定バッジが授与される。

教育機関の要請により、その他の措置が予定されることもある。

管理機関、経営機関及び監督機関に関する利益相反

BFCMに関して、これまで、取締役会構成員及び経営陣の任務と私益・その他の任務との間に利益相反の可能性があると言及されたことはない。

取締役及び経営陣には、利益相反に適用される法令条の義務が課される。BFCMの役員、取締役及び無議決権取締役はいずれも、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動規定に記載される価値観及び責務並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動規定に従う。これらの規定の目的は、利益相反を防止し、必要に応じて利益相反事由を管理することである。さらに、2022年、BFCMの取締役会は、監督機関の構成員に関する規程－職業上の行動、利益相反及び個人の宣言を採択した（この宣言は2024年に変更された。）。この規程は、対策を講じることにより利益相反を防止することを目的としたものである。たとえば、取締役は、自身が直接又は間接的に関与する可能性のある利益相反（その見込みを含む。）を取締役会に報告しなければならず、利益相反がある場合、対象事項に関する協議及び意思決定への参加を控えなければならない。さらに、BFCMの取締役会は取締役会内部

規則を改正し、取締役会会長の潜在的な利益相反事項に関しては、取締役会副会長が筆頭取締役を務めると規定した。

業務委託契約

2024年12月31日現在、取締役又は経営陣とBFCM又はそのいずれかの子会社とを関連付ける業務委託契約及びBFCM又はそのいずれかの子会社に利益をもたらす業務委託契約は存在しない。

法的制裁及び刑事制裁に関する状況

過去５年間、いずれの取締役も、詐欺による有罪判決を受けておらず、いずれの経営陣も破産しておらず、裁判所による保護命令を受けておらず、管財人の管理下になく、清算手続も行われていない。また、取締役又は執行委員会委員に対するいかなる告訴又は公的制裁も、法的機関又は規制当局（指定専門家団体を含む。）から是認されていない。さらに、いずれの取締役も、過去５年間、証券発行会社の管理機関、経営機関若しくは監督機関の構成員としての業務実施資格又は証券発行会社の経営若しくは取引での業務実施資格を裁判所により剥奪されていない。

取締役の多様性

－ 男女比の均衡
BFCMはフランス商法第L.225-18-1条の条項の対象となっていないが、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最上位法人であるCFCMが、CFCM及びBFCMの取締役会の規模を縮小することを2023年７月27日付で決定して以来、BFCMの取締役会は、複数名の女性取締役を任命している。2024年12月31日時点で、BFCMの取締役会における女性の比率は50%であった。
－ 地域代表
BFCMの取締役は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの営業領域内の全地域の全ての連合体から選出されている。
－ 社会代表
BFCMの取締役が社会学的観点、年齢、出自及び性別の点で多様であることにより、取締役会が顧客及び社会の代表となることができている。
－ 戦略計画
2023年11月23日付でBFCMの取締役会により承認され、2023年12月７日及び８日にシャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラルにより採択された、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」は、グループ・ガバナンスの構成においてバランスの取れた代表者参加を達成するというグループの抱負を再確認するものであり、特にグループのガバナンス機関における女性の比率を50%とすることを目標としている。
－ 多様性憲章
2022年12月２日、BFCMの取締役会は、監督機関の構成員に関して、多様性方針に関する憲章を採択した。

取締役の独立性

－ 欧州銀行監督機構の指針
構成員の独立性の定義は、欧州銀行監督機構による経営陣及び要職者の適性評価に関する指針に規定されている。したがって、取締役は、以下に定める11の基準のいずれにも適合しない場合、独立性があるとみなされる。
  － a) 健全な連結の範囲内にある組織において、経営陣として取締役を務めている又は務めたことがある場合。ただし、過去５年以上取締役を務めていない場合はこの限りでない。
  － b) 構成員が当該組織を支配する株主であるか、又は当該組織を支配する株主の持分を代表する者である場合（所有者が加盟国又はその他公的機関である場合を含む。）。
  － c) 構成員が、当該組織と重要な金銭関係又は商取引関係にある場合。
  － d) 構成員が、当該組織を支配する株主の従業員であるか又は当該組織を支配する株主と関連している場合。
  － e) 構成員が、連結の範囲内の事業体に雇用されている場合。ただし、以下の２つの条件を両方満たす場合を除く。（ｉ）構成員が、グループの経営機関に直接報告する当該組織の最上位階層に属していないこと及び（ii）構成員が、従業員代表制の下で監督機能に選任され

ており、国内法令により不当解雇及びその他不当な処遇に対する適切な保護が規定されていること。

- f) 構成員が過去に当該組織又は健全な連結の範囲内の他の事業体において、経営陣のみに直接報告する上級職に就いており、その雇用の終了から経営陣就任までの経過期間が３年未満である場合。
- g) 構成員が、過去３年間、当該組織若しくは健全な連結の範囲内の他の事業体の重要な専門家アドバイザー、外部監査人、重要なコンサルタントの代表者、又は提供されるサービスに大きく関連する従業員であった場合。
- h) 構成員が、過去１年間に、当該組織の若しくは健全な連結の範囲内にあったか若しくは他の重要な商取引関係にあった他の事業体の重要な供給業者若しくは顧客であったか、重要な商取引関係にある重要な供給業者、事業体若しくは顧客の上級執行役員であったか、又はそのような供給業者、顧客若しくは事業体と直接若しくは間接的に他の方法で関連していた場合。
- i) 構成員が、その地位に関連する報酬及び雇用の過程で受け取る報酬に加えて、当該組織又は健全な連結の範囲内にある他の事業体から、手数料又はその他重要なサービスを受け取っている場合。
- j) 構成員が、当該組織の経営機関の構成員を12年以上連続して務めている場合。
- k) 当該構成員が、当該組織又は健全な連結の範囲内にある他の事業体の経営機能を担う経営陣又は上記（a)から（h)に該当する者の近親者である場合。

CFCMの指名委員会は、ナタリー・ボイ・ド・ラ・トゥールとジョエル・ラスリーの独立性を、それぞれ2024年５月22日及び2024年７月19日の会議で、上記の基準に従って審査し、その独立性を確認した。

- 独立相互共済取締役

一部の取締役は、CFCM指名委員会による取締役の状況調査後に、独立相互共済取締役の資格を有する可能性がある。指名委員会は2022年２月４日付の会合で、CFCMの社内規則に定められた独立相互共済取締役の基準を採択し、BFCM及びCICに拡大した。同基準は2023年11月23日付のCFCM取締役会において明記された。

本調査によって、取締役とBFCMとの間に、財務上の関係、親族関係又は個人的関係を問わず、何ら関係がないことを確認しなければならない。

具体的には、取締役が、以下に掲げる事項を満たす場合に限り、独立取締役の資格を有するとみなされる。

- グループの従業員ではなく、また旧従業員でもないこと。
- 12年超、連合体、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的銀行事業体（CFCM、BFCM、BECM、CIC）又はそれらのコンフェデラシオンの取締役ではないこと。
- 重要と思われる財務上のつながりがないこと。
- 当該取締役が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役の職務遂行を規定する定款及びコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが定める条項に規定される金額を超える補償又は報酬を、いかなる形態であっても（費用の弁済を除く。）、クレディ・ミュチュエル・グループ内で受領していないこと。

BFCMは、EBAの指針に従って独立構成員の割合を決定しており、独立構成員の存在を優良な慣行と考えているため、独立取締役を多数配置しない。

この規則に照らし、EBAの基準に基づき、取締役14名中２名、すなわち14%の取締役が独立取締役とみなされる。取締役14名中10名、すなわち71%の取締役が独立相互共済取締役とみなされる。従業員を代表する取締役はこの分析には含まれていない。

1.2.3　2024年の取締役会の活動

取締役会は、当行の要求に応じ随時開催される。

各議題項目には、取締役会構成員に十分に情報を提供するために、各議題の規模に応じて、個別のファイル又は発表が含まれる。また議事録により、審議、決議及び投票の詳細内容が記録される。

2024年２月６－７日に開催された会議

2024年２月６－７日に開催された取締役会では、特に以下の事項を注視した。

- 2024年12月31日現在のBFCMの年次及び連結財務書類の提示
- 2023年12月７日、2024年１月18日及び2024年２月５日付のグループ監査会計委員会の報告
- 法定監査人の所見
- 2023年12月31日付の年次及び連結財務書類の承認
- 規制対象となる契約
- 現在継続中の案件の調査に関する最新情報
- 発行許可の更新
- グループのキャッシュポジションに関する最新情報
- リファイナンス活動の提示
- 2023年12月18日及び2024年１月31日付GRMC会議の概要
- 規制当局との関係の概要
- グループの財務規則の見直し
- リスク選好フレームワークの違反
- リスク監視に関する最新情報
- 予防的復旧計画及び解決策に関する最新情報
- 2023年度コンプライアンス監査機能の活動
- 2024年１月29日付の報酬委員会の報告
- 2024年１月31日付の指名委員会の報告
- 監督機関の構成員に関する規程－倫理、利益相反及び個人の宣言の更新
- 取締役又は監事会監事の職務執行手段に関する規程の更新

2024年４月５日に開催された会議

2024年４月５日に開催された取締役会では、特に以下の項目を注視した。

- 2024年３月27日付のグループ監査会計委員会の報告
- 年次内部統制報告書の提示及び検討
- AML/CFT年次内部統制報告書の承認
- BFCMの管理機能の新規責任者の指名
- ４月15日より有効となる、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・恒久的管理・コンプライアンス部担当取締役である新規リスク管理責任者の指名
- 2024年３月18日付のグループ・リスク監視委員会の報告の概要
- 規制当局との関係の概要
- リスク監視に関する最新情報
- アルゴシンが保有するコフィディ・グループの株式の買戻し
- 2024年４月２日付の報酬委員会の報告及び2023年度の報酬方針・慣行に関する報告
- 管理職の報酬の検討
- リスク負担者の一覧及び規制対象者に支払われる、規制対象の全報酬パッケージの承認
- 取締役の職務の遂行を規定する定款に基づく報酬パッケージ全体の内訳
- 2024年１月23日、２月29日、３月14日及び３月27日付の指名委員会の報告
- 取締役会内部規則の改正の承認及び会長が関与する可能性があると見込まれる利益相反に関する事項に対する筆頭取締役としての副会長の役割の提示
- トタルエナジーズ
- 事業報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書
- 2024年５月14日に開催される定時株主総会の準備及び招集

2024年６月26日に開催された会議

2024年６月26日に開催された取締役会では、特に以下の項目を注視した。

- ダニエル・バールの取締役会会長としての適格性承認に関する条件
- ECBの定義における利益相反判断の提示
- プロジェクトの枠組み内で行われる協議及び決定
- 手続きに関する情報
- 2024年６月21日付のグループ・リスク監視委員会の報告
- リスク・恒久的管理・コンプライアンス部門の最新情報
- ５月22日、６月５日及び６月24日付の指名委員会の報告

－　取締役の共同選任

2024年７月30日及び31日に開催された会議

2024年７月30日及び31日に開催された取締役会では、特に以下の項目に注視した。

－　リスクに関する最新情報
－　社会的配当
－　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結財務書類の提示
－　規制上の委員会の報告
－　ECBの定義における会長の利益相反判断の提示
－　プロジェクトに関する最新情報
－　2024年６月30日時点のBFCMの連結財務書類の提示
－　2024年７月４日及び29日付のグループ監査会計委員会の報告
－　2024年６月30日現在のBFCMの連結財務書類の承認
－　買収手続きに関する最新情報
－　2024年６月21日付のグループ・リスク監視委員会による報告
－　リスク・恒久的管理・コンプライアンス部門の最新情報
－　リスク監視
－　事業体及びリスク選好フレームワークの運営に関するSERP2023勧告への適合のために実施された作業
－　規制当局との関係の監視
－　不遵守リスクの監視
－　マネー・ロンダリング対策・テロへの資金提供対策制度及び資産凍結制度に関し、2023年に実施された定期的管理反マネー・ロンダリング及び反テロ資金供与の制度業務の概要
－　子会社及び株式投資
－　資本市場及びグループ財務
－　BFCM固有の事項－2024年７月19日付の指名委員会による報告
－　取締役の共同選任
－　BFCM固有の事項－2024年７月18日付の報酬委員会による報告

2024年10月15日に開催された会議

2024年10月15日に開催された取締役会では、特に以下の項目に注視した。

－　2024年６月26日に開催された取締役会で協議されたプロジェクトの継続

2024年11月21日に開催された会議

2024年11月21日に開催された取締役会では、特に以下の項目に注視した。

－　2024年９月30日時点のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結財務書類の提示
－　グループに関する最新情報及び課題
－　環境・連帯相互扶助研究所からの最新情報
－　規制委員会の報告
－　2024年９月30日時点でのBFCMの連結利益に関する情報
－　様々な活動への負担金
－　2024年９月27日付のグループ監査会計委員会の報告
－　2024年度の一般営業費用及び2025年度の一般営業費用予算
－　2024年９月30日付及び2024年11月14日付のグループ・リスク監視委員会による報告
－　規制当局との関係
－　リスク監視
－　倫理制度に関する年次ニュースレター
－　子会社に対するBFCMの再保証契約
－　子会社及び株式投資
－　現金及び流動性に関する最新情報
－　2024年８月27日、10月17日及び11月12日付の指名委員会の報告
－　2024年11月12日付の報酬委員会の報告

2024年12月16日に開催された会議

2024年12月16日に開催された取締役会では、特に以下の項目に注視した。

- 外部での成長プロジェクト
- グループ連結納税
- 子会社の資本に関する最新情報

1.2.4 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制委員会

2017年11月17日に開催されたBFCM取締役会以降、BFCMは、CFCMの指名委員会及び報酬委員会、さらに広義に言えば、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制委員会の一員となっており、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的な委員会は、その業務の内容をBFCMの取締役会に報告している。

取締役会の委員会

取締役会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲内に以下の４つの専門委員会を設置した。

- 報酬委員会
- 指名委員会
- グループ監査会計委員会（GAAC）
- グループ・リスク監視委員会（GRMC）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制委員会の構成、機能、規制上の枠組み及び職務を定める規定は、2024年11月21日に更新された取締役会の内部規則に定められている。

各委員会は３～６名の構成員で構成され、いずれもCFCMの取締役会の構成員である。各委員は、各委員会の対象分野に関する知識とスキルを有していることを理由として、取締役会会長の提案に基づき、取締役会によって任命される。各委員の任期は、それぞれの取締役会での任期満了までである。

これらの構成員に加え、以下のいずれかのオブザーバーを置くことができる。

- CFCMの無議決権取締役
- BFCMの取締役又は無議決権取締役
- BECMの構成員又は無議決権取締役
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体の取締役のみ

GRMCとGAACについては、CFCMの構成員である連合体からのオブザーバーが、構成員に加え、これら２つの委員会内で全連合体を代表することができる。報酬委員会の構成員のうち１名は、従業員を代表する理事にならなければならない。

報酬委員会

2024年12月31日現在の報酬委員会の構成

2024年12月31日現在、報酬委員会は会長及び４名のメンバー（会長を含む。）で構成されていた。

メンバー	地位	2024年度の出席率
アニー・ヴィロ（Annie Virot）	会長	100%
オードリー・アンメール(1)（Audrey Hammerer）	メンバー	75%
ジャンヌ・ラザラス（Jeanne Lazarus）	メンバー	100%
ブリジット・スタイン（Brigitte Stein）	メンバー	100%

(1) オードリー・アンメールは従業員を代表する取締役として参加している。

フィリップ・ガイエンヌもオブザーバーとして報酬委員会に出席している。

報酬委員会の職務

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、銀行及び保険部門に関し、連結ベースで健全性監督機構（ACPR）の監督をうけており、2015年２月27日開催の取締役会にて、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、報酬委員会を設置することを決定した。

同委員会の権限の範囲は、以下のとおりである。

－　全金融機関及び金融会社
－　連結されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親会社としてのCFCMにより連結されているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル事業体（規模、内部組織並びに業務の性質、規模、複雑性及びクロスボーダー性により、取締役会の判断により連結範囲に該当する事業体）
－　業務、規模又は固有の性質により、法規定及び規制上の規定に基づく委員会を設置している事業体を除く。この場合、この個別の委員会は、実施した業務及び伝達した情報に関してCFCMの報酬委員会に報告する。

報酬委員会は、取締役会が行う報酬、特にリスク及びリスク管理に影響を及ぼす従業員の報酬に関する決定を準備する。

報酬委員会は、以下の事項に関する年次レビューを実施する。

－　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針の原則
－　執行役員に付与される報酬、補償金及びあらゆる種類の給付金
－　リスク・テイカーとも呼ばれる従業員の特定のカテゴリー：実質的な管理職、管理機能を行使する者、会社又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイルに重要な影響を与える職業活動を行う者並びに全体的な収入から見てリスク・テイカーや上級管理職と同じ報酬の階層に属する従業員に対する報酬方針及びそれらの者に配分される予算の水準。

同委員会は、以下を分析し、管理する。

－　リスク、コンプライアンス、恒常的な管理及び恒久的管理を担う上級管理職の報酬
－　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全活動において、一定額を超える報酬のリスト及びリスク・テイカーと認定された従業員の報酬
－　報酬の配分、個別配分及び支払の条件、特に報酬方針に定める繰延ルールの遵守。

報酬委員会は、少なくとも年１回定期的に、執行機関及び役員の報酬に関する提案を行う。

報酬委員会は、報酬方針に関する年次監査報告書及び／又は監査アサインメントのフォローアップ報告書をレビューする。

さらに、報酬委員会は、報酬方針の定義及び実施に関して、リスク、コントロール及びコンプライアンス部門が人事部門と協議していることを経営陣に確認する。

また、報酬委員会は、各種手続及びシステム全体の有効性を改善するため、又は新たな状況や規制の変更に適応させるためのあらゆる提案を行う。

報酬委員会は、その作業について取締役会に報告し、取締役会にその提案を提示する。また、適切と思われる意見や勧告を議事録に記載する。

これらの業務を遂行するため、報酬委員会は適切と思われるあらゆる手段により市場慣行に依拠する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内での一貫性を確保するため、2016年２月26日の取締役会において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル事業体の経営陣／最高経営責任者の報酬変更に関する調整プロセスが採択された。

連合体の最高経営責任者については、連合体の会長がこのプロセスに関与し、諮問的な立場で意見を述べる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのパートナーである連合体又は地方銀行の最高経営責任者の報酬については、会長の提案に基づき、当該連合体又は地方銀行の取締役会が報酬を決定する。その提案を決定する前に、連合体又は地方銀行の会長はCFCMの会長及び最高経営責任者と協議する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の経営陣の報酬については、人事部門が主導する調整・協議プロセスに、CFCMの会長及び上層の最高経営責任者が関与する。

報酬委員会は、調整プロセスの最後に意見を提出する。報酬委員会は取締役会に報告する。

指名委員会

2024年12月31日現在の指名委員会の構成

2024年12月31日現在、指名委員会は会長及び３名のメンバー（会長を含む。）及び４名のオブザーバーで構成されていた。

メンバー	地位	2024年度の出席率
ティエリー・ルブレ （Thierry Reboulet）	会長	100%
ベルナール・ダルビエ （Bernard Dalbiez）	メンバー	92%
ジャック・シモン （Jacques Simon）(1)	メンバー	該当なし

（１）ジャック・シモンは、2024年11月21日付の取締役会の決定により指名委員会のメンバーに任命された。それ以降、取締役会は開催されていない。

2024年12月31日現在、ナタリー・ボイ・ド・ラ・トゥール、エレーヌ・デュマ、シモーヌ・ミュラー及びパスカル・ダヴィドもオブザーバーとして指名委員会に出席している。

指名委員会の職務

指名委員会は、指名又は更新に関する意見を発表し、取締役会の決定を準備する。

取締役会の責任の下、フランス通貨金融法典の規定に従い、指名委員会は以下の責務を負う。

- 所管機関に候補者を提案するために、取締役、無議決権取締役、職務執行者（最高経営責任者、最高執行責任者、副最高経営責任者、その他の上級役員）の地位を有する執行役員の職務の遂行に適任の候補者を特定し、取締役会に推薦する
- 取締役会メンバーが個人として、また集団として利用できる知識、技能、経験のバランスと多様性を評価する
- 取締役会で遂行される職務に必要な使命と資格を特定し、これらの職務に充てられる時間を評価する
- 取締役会における女性と男性のバランスについて達成すべき目標を設定し、かかる目標を達成するための方針を策定する
- 取締役会に割り当てられた任務に関して、取締役会の構造、規模、構成及び有効性の評価を定期的に、少なくとも年に１回は作成し、有益な提言とともに取締役会に提出する
- 取締役会メンバーの知識、技能、経験を定期的（少なくとも年１回）に、個人及び集団として評価し、取締役会に報告する
- L.511-13条に記載されている人物、最高執行責任者、及びリスク管理責任者の選任及び任命に関する取締役会の方針を定期的に見直し、それに関して勧告を行う
- 取締役会が、銀行の利益を損なうような状況下で、一個人又は少数のグループによって支配されないようにする

取締役会の評価

フランス通貨金融法典の規定及び欧州銀行監督機構（EBA）の指針に従い、指名委員会が作成した評価アンケートは、毎年取締役会メンバーに送付される。

アンケートは２部構成となっており、第１部は組織評価に関するもの、第２部は各人の自己評価に関するものである。また、長所、短所、改善点に関する項目も含まれている。

受け取ったアンケートを基に、委員会は取締役会に提出する要約を作成し、改善点を提案する。

2023年度の取締役会メンバーに対する評価アンケートの結果の要約は、2024年７月31日に指名委員会の会長からCFCMの理事会に提出された。全体的に非常に肯定的な評価がなされ、前年よりも改善されているという結果となった。取締役会では４つの主要な強みが確認された。

- 新メンバーが就任後直ちに知識を更新できる研修制度があること
- 取締役会を補佐する専門委員会の準備分析及び助言業務
- 取締役会で行われた議論の質と、その明確かつ正確な発表
- 構成員の持つクレディ・ミュチュエルの価値観

指摘された改善領域は、特に、子会社訪問の準備、外部専門家の介入、新たなテーマ（AI、サイバーセキュリティ、ESG問題等）の追加に関連するものである。

グループ監査会計委員会

2024年12月31日現在のグループ監査会計委員会の構成

2024年12月31日現在、グループ監査・会計委員会は４名の委員（会長を含む。）と14名のオブザーバーで構成されている。

メンバー	地位	2024年度の出席率
ビッヒ・ファン・ンゴ （Bich Van Ngo）	会長	100%
ダニエル・バール （Daniel Baal）	メンバー	50%
ジェラール・コルモルシュ (Gérard Cormoréche)	メンバー	86%
ルク・ワイナン （Luc Wynant）	メンバー	100%

2024年12月31日現在、ディディエ・ベロワール、ジャン－ピエール・ベルタン、ノエル・ブヴェラ、ロベール・シュミナ、クリスチャン・フシャール、パトリス・ガリゲ、シャルル・ゲルベール、ジョエル・ラスリー、ジャン－クロード・ロルデロ、アレクサンドル・マルティアル、アルベルト・マイヤー、ジャン－フランソワ・パーラ、ステファン・セルヴァンティ、ルネ・シュワルツもオブザーバーとしてGAACに出席している。

グループ監査会計委員会の職務

グループ監査会計委員会（GAAC）は、内部統制及び外部統制に関するあらゆる事項、並びに財務諸表及び財務情報の作成に責任を負う。同委員会はまた、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な活動に影響を及ぼす可能性のあるあらゆる種類のリスクに対するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのエクスポージャーを定期的に調査する。

GAACは特に、以下の内部統制と外部統制を使命としている。

－　様々な統制及びコンプライアンス機能の組織と運営を説明する文書が存在することを確認する
  － 年に１回、内部監査計画を検討し、定期監査のための追加作業を求める
  － 恒久的管理及びコンプライアンスを通じて、内部統制の良好な適用範囲を確保する
  － 様々な管理及びコンプライアンス機能の資源を十分に確保する
  － 定期的管理の主な業務並びに恒久的管理及びコンプライアンス管理の結果の概要を精査する
  － 年次報告書及び半期内部統制報告書の伝達を受ける
  － 内部監査からの提言の実行が効果的であることを確認する
  － 監督当局が実施した管理の結果の通知を受け、監督当局からの勧告の実施を監視する
  － 金融当局又はその他規制当局若しくは司法当局から問い合わせがあった場合、その問い合わせと提供された回答を吟味する
  － 倫理問題に関する善良な行動の規則が存在することを確認する
  － 管理、コンプライアンス及びリスク監視の各機能が相互に補完し合うことを確認する
  － 従業員、構成員及び第三者に開かれた内部告発プロセスを確保する
  － 内部データ収集及び統制手順が、提供される情報の質を保証することを確認する
  － 毎年の定期的管理の評価プロセスの結果を精査する
－　財務書類及び財務情報
  － 会計情報及び財務情報の作成プロセスが、法的要件、規制当局の勧告及び内部手続に準拠していることを確認する
  － 会計方針の重要な変更を検討する
  － 連結範囲の変更、適切性及び妥当性を精査する
  － 重要な取引の会計処理を精査する
  － 減損テストに使用された見積りを精査する
  － 重要な訴訟及びオフ・バランスシートのコミットメントを定期的に見直す
  － 財務書類（貸借対照表、損益計算書及び注記）を精査する
  － 財務書類に関連する財務上の主要な通信を精査する
  － 財務上の通信の配信に先立ち、財務部の代表者と面談する
  － 職業上の秘密に関する法律の範囲内で、定期的に社外監査人と協議を行う

- 財務書類に関連する財務上の通信（特に、会社が予測や傾向について伝達する場合に経営陣が使用する仮定及び見積もり）を精査する
- 法定監査人の選定及び再任について、所轄の取締役会に勧告を提出する
- 法定監査人に委託された非監査業務に関する業務委託契約を定期的に精査する
- 法定監査人のデュー・ディリジェンスの結果を精査する
- 法定監査人と経営陣との間の重要な意見の相違点を吟味する
- この規制要件をGAACに委任している公益事業体（EIP）のために法定監査人が作成した、GAACへの追加報告書を精査する
- 法定監査人の勧告書及び勧告の実施状況を精査する
- 法定監査人の任務の非適合性に関する法規定及び規制上の規定を遵守する
- 法定監査人の独立性を確保する

－ リスク

- リスク費用、グループのエクスポージャー、市場及び信用集中限度、リスク測定方法、リスクテイク方針及び危機管理方針を少なくとも年２回見直す
- リスクを特定し、監視するための手続きの存在と、外部環境及び／又は活動の変化に対するそれらの手続きの適切性を確認する
- リスク・マッピング及び行動計画を精査する
- リスク部が推定した、重大なリスクの潜在的な影響を精査する
- リスク・エクスポージャーを詳細に説明するリスク・ダッシュボードの存在を確認する
- 法的及び規制上の義務の遵守を確保するための手順を確実に整備する
- インシデント及び異常を特定し処理するためのプロセスを確実に整備する
- 保険プログラムを見直す

CFCMの取締役会の委任により、GAACは、情報の作成プロセスを監視し、内部統制及びリスク管理システムの実効性を監視し、監査人による外部監査任務の実施を監視する。GAACは、IRO（影響、リスク及び機会）及びサステナビリティ・ステートメントのために選定された指標を検証し、取締役会に意見を述べる。またGAACは、該当する場合、内部監査又は外部監査のいずれによるものであるかを問わず、精査した監査結果に関連して必要と考えられる健全な改善及び決定を、影響を受ける様々な監督機関に提案する。

グループ・リスク監視委員会

2024年12月31日現在におけるグループ・リスク監視委員会の構成

2024年12月31日現在、グループ・リスク監視委員会は５名の構成員（会長を含む。）と12名のオブザーバーで構成されている。

メンバー	地位	2024年度の出席率
ダニエル・シュープ（Daniel Schoepf）	会長	100%
ダニエル・バール（Daniel Baal）	メンバー	100%
ナディア・マイジ(Nadia Maïzi)	メンバー	100%
ベルナール・ダルビエ（Bernard Dalbiez）	メンバー	100%
ローラン・トレ（Laurent Toree）	メンバー	100%

2024年12月31日現在、ディディエ・ベノニー、ローレン・ブノワ、ジル・ベレー、ピエール・ベルトリエ、レネ・キャレル、エリック・デサージュ、ニコラ・アベール、パトリック・ホッシュ、カテリン・ランブリン・メシエン、フィリッペ・ルプレイデュール、ジャン＝イヴ・ペルテュイ及びパスカル・ティソもオブザーバーとしてGRMCに出席している。

リスク監視委員会の職務

リスク監視委員会は、リスク管理に関する一般的な方針、閾値及び制限に関する取締役会の決定に備え、意見を述べ、助言を行う。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク監視委員会の任務及び権限は以下のとおりである。

- **財務リスク**
  - **クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがさらされているリスク及びエクスポージャー（質、格付、集中度、減損）を網羅的に検証する。リスクの種類と、グループのフランス国内外での銀行事業体及び非銀行事業体が行っている事業の両面から網羅性が監視される**
  - **特に、ILAAP手続きの一環として、短中期流動性比率を分析し、その変化を監視する**
  - **事業分野及び事業体別に、主な規制比率（支払能力比率及びレバレッジ比率）及び営業比率、特に資本配分に関連する比率の変化、並びに、特にICAAP手続きの一環として、監督機関により割り当てられた資本金額の遵守状況を検証する**
  - **業績の変化を、リスク、業績及び資本配分の変化の観点から精査する**
  - **全グループ事業体（特に銀行及び保険会社）について、2014年11月３日の命令に規定された全リスク（特に信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、仲介リスク、決済リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスク）の監視及び統制の質を評価する**
  - **グループの執行機関を構成する経営陣によるリスク方針及びリスク戦略の適用を監督する任務において、監督機関を支援する。これに関し、リスク指標の限界の遵守及び超過が観察される**
  - **現在及び将来のリスク戦略及びリスク許容度について監督機関に助言する。この際、リスク監視委員会は監督機関に対し、リスク管理システムの変更（指標及び／又は限度額の追加及び変更）を提案したり、具体的であるか一般的であるかを問わず、特定の問題又はリスクに関する個別の報告又は意見を具申したりすることができる**
  - **リスクテイク方針、全体的なリスク管理戦略、限度額、リスク費用及び関連する管理、引当金方針、リスク測定方法並びに危機管理方針（予防的復旧計画（PRP）を含む。）を見直す**
  - **主要取引相手方、経済部門又は地理的地域に関する限度額又は警告閾値、並びに金利リスク、流動性リスク及び市場リスクに関する限度額又は警告閾値の制度に関して必要と考えられる措置を経営陣に提案する**
- **非財務リスクと管理**
  - **外部機関による財務格付又は非財務格付の変更を精査する**
  - **コンプライアンス制度（マネー・ロンダリング対策・テロへの資金提供対策制度を含む。）に関する管理の結果を精査する**
  - **特に情報システム・セキュリティにおいて、注意喚起された重大な警告又はインシデントと、実施された軽減措置をフォローアップとともに精査する**
  - **リスク・マッピングと関連する管理計画を毎年見直す**
  - **緊急時事業継続計画（EBCP又はフランス語でPUPA）を毎年見直す**
  - **リスク監視委員会の任務の一環として、顧客に提示される、フランス通貨金融法典の第Ⅱ巻及び第Ⅲ巻に記載される商品及びサービスの価格が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク戦略に適合しているかどうかを精査する。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合、取締役会に報告し、状況を改善するための行動計画について意見を述べる。**
- **ガバナンス**
  - **リスク監視委員会に提供されるリスク情報の性質、対象範囲、粒度、形式及び頻度が適切であることを確認する**
  - **年２回、現地監督当局の要請に応じて、米国リスク委員会の一員として、CICニューヨークの活動のリスクに焦点を当てる**
  - **リスク管理、恒久的管理及びコンプライアンスの各機能に割り当てられる資源が十分であることを確認する**
  - **リスク管理機能に割り当てられたクレディ・ミュチュエル・グループ監査による勧告の監視を四半期ごとに見直す**
  - **クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに影響を及ぼす規制上のプロジェクトの進捗状況を監視する**
  - **様々なからのフォローアップ・レターについて検討・協議し、当該レターに対する回答を検討する**

- 買収した子会社をクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク管理システムに適切に統合する
- 様々な監督者が実施した管理任務の結果について報告を受け、これらの監督者からの勧告の実行を監視する
- 報酬委員会の任務を損なうことなく、報酬方針・慣行によって示されるインセンティブが、会社がさらされているリスクの状況、資本の状況、流動性の状況、並びに予想される利益の確率及び時期に適合しているか否かを検討する

リスク管理責任者の主な任務

リスク管理責任者は、銀行、決済サービス及び投資サービス部門に関する会社の内部統制について、2014年11月３日付の命令に記載される主要リスク、特に信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、仲介リスク、決済リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクの変動について報告する。

リスク管理責任者は、限度額及び警告閾値の変更、規制の動向に関するコメント、並びにACPR及びJST（合同監督チーム）の監督使命についてリスク監視委員会に報告する。同責任者は、フランス国内外の市場におけるグループの動向を精査する。

1.2.5　倫理

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動規定は、2018年６月に承認された。

この登録文書は、行動に関するあらゆる規制条項及び法的条項を網羅しており、グループの各事業体及び従業員がその活動を実施する上で遵守すべき原則を繰り返し述べている。また、この文書は、顧客サービスの質、取引を取り扱う上での誠実性と厳密性及び規則の遵守に関するグループ全体の目標の一部となっており、フランスのあらゆるグループ事業体、さらには、現地規則に従って海外のグループ事業体にも適用される。

特に、本行動規定には、利益相反の防止、腐敗行行為防止及び内部情報を保有する者に適用される規則に関する条項が含まれている。

本行動規定は、各グループ会社のイントラネット上で全従業員に回覧され、全従業員が閲覧しなければならない。

本規定は、選出された全代表者及び全従業員に加えてクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体に適用される別の行動規定によって補足される。その目的は、グループの任務、並びに個人の尊重、平等及び開放性、環境保護及び環境の尊重、健全経営の義務、守秘義務、データ保護、自制の義務、教育実施義務、利益相反及びグループの価値基準と規則の遵守義務の観点に基づき、当該任務から得られた行動の規則を導入することである。

最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの監督機関の構成員に規程がより具体的に適用される。監督機関の構成員向けの規程の最新（倫理、利益相反及び個人の宣言）は、2024年２月７日にCFCM取締役会によって承認された。

1.2.6　経営陣

経営陣の管理

フランス通貨金融法典第L.511-58条に従って、BFCMは、取締役会会長と最高経営責任者の役割を分離することとした。少なくとも２名の者が組織の事実上の経営を担い、法律並びに銀行規制及び金融規制により付与される全権限を内部的にも第三者に対しても有する。

経営陣の特権

定款には、執行役員の権限に関する特別な制限については規定されていないが、2019年２月20日付の取締役会の決定により、取締役会の事前の承認が必要となる場合が明示された。すなわち、100百万ユーロを超える株式持分の取得又は処分（金融投資を除く。）の計画には取締役会の事前の承認が必要となる。

リスク及び自己資本規制－第３の柱

概要

連結ベースでの報告要件に関する規則（EU）第575/2013号第4.13条に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲に含まれているBFCMは、子会社の連結ベース（sub-consolidated basis）では管理比率を義務付けられていない。

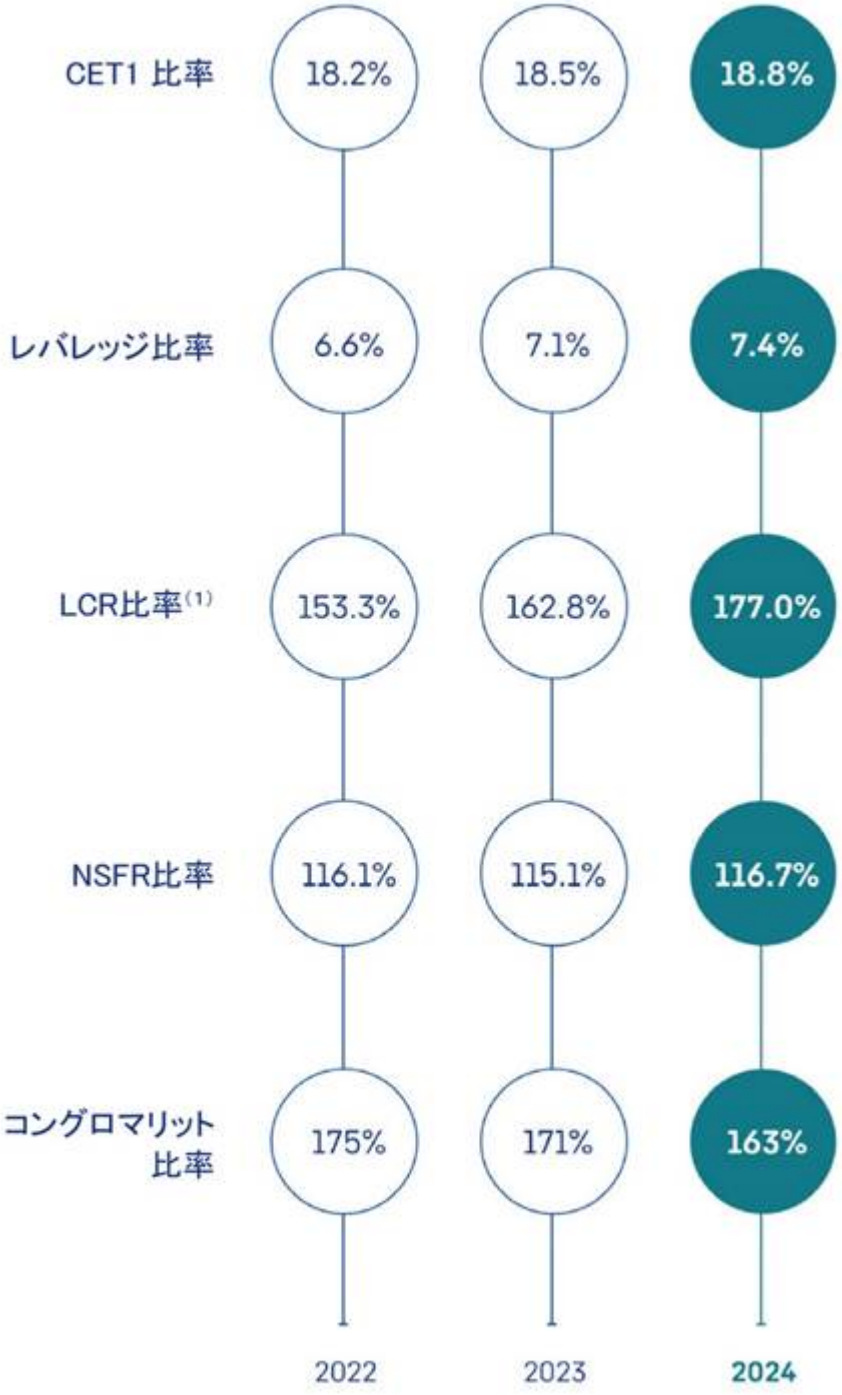
そのため、本章に記載される情報はいずれも、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲に関連するものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの第３の柱の報告の目的は、バーゼル協定の第１の柱及び第２の柱で要求される資本及びリスクに関する最低限の規制上の要件に対する補足情報を、資本及びリスクに関する追加データの形式で提供することである。この補足情報は、2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第８部、及び規則（EU）第575/2013号を改正する2019年５月20日付の規則（EU）第2019/876号（CRR2）に基づく公表要件に関する指針を遵守している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、比較可能で一貫した適切な規制上の情報を第３の柱を通じて利害関係者に提供している。これは、バーゼル委員会が定めた５つの原則－長期間にわたり一貫していて、他の銀行と比較可能で、ユーザーにとって明確で包括的で適切な情報の提供－に従って行われている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、危機の原因が税務上の原因であるか、経済的な原因であるか又は健全性の問題であるかにかかわらず、危機に耐えるために自己資本及び能力を増強することにより、健全性方針を継続している。これは、リスク測定及びリスク監視体制の絶え間ない強化に表われている（「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／リスク及び自己資本規制－第３の柱」に列記される情報により証明される。）。

本項目には特に、信用リスク、資本市場及び資産負債管理情報に関して、IFRS第７号「金融商品：開示」により開示を義務付けられている情報が記載されている。



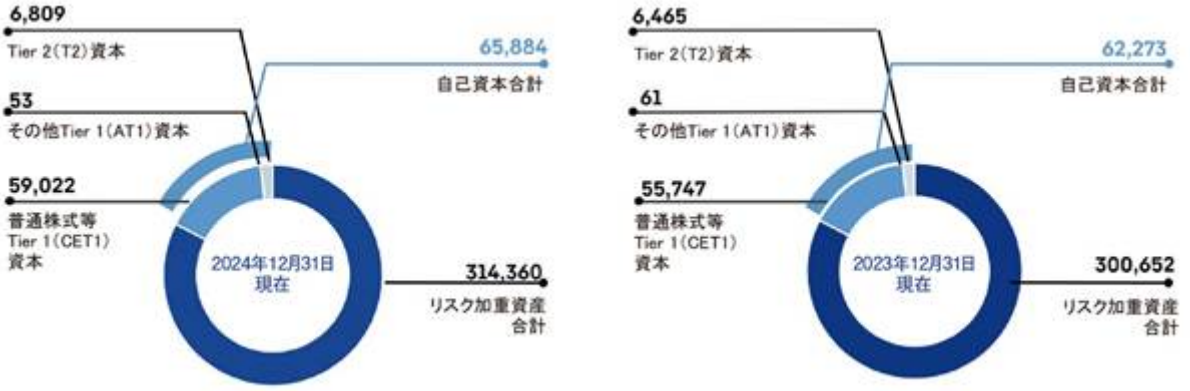
(1)平均LCR

2　主要な数値

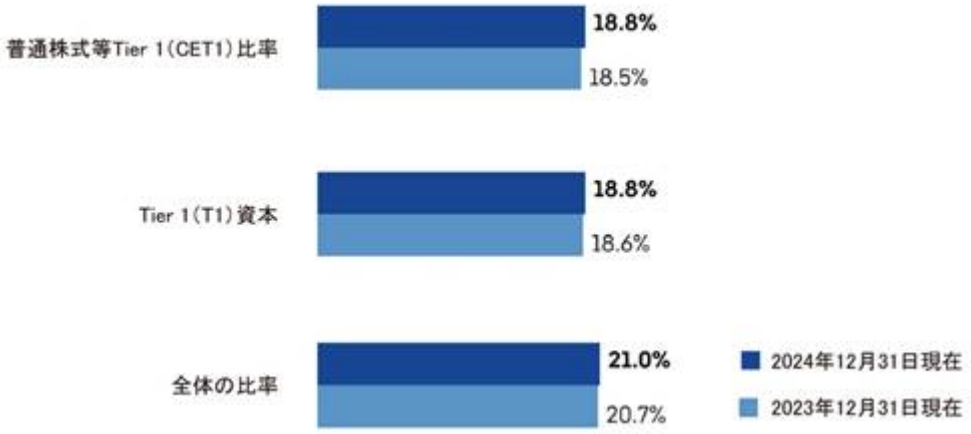
2.1　支払能力

支払能力比率

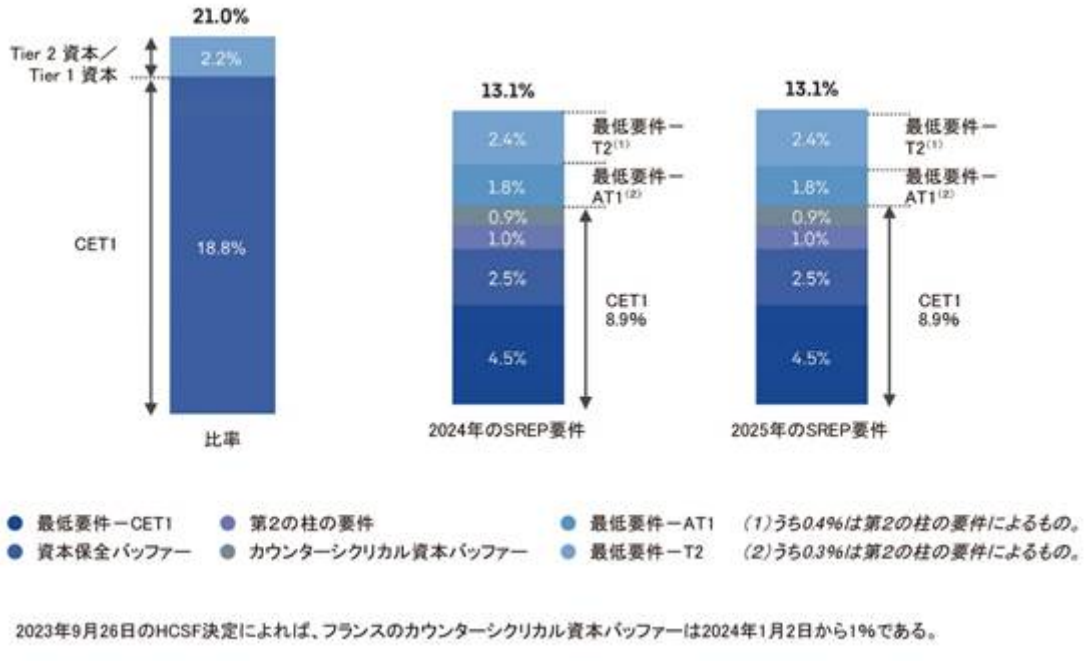
グラフ１：自己資本及び加重リスク（*百万ユーロ*）



グラフ２：支払能力比率

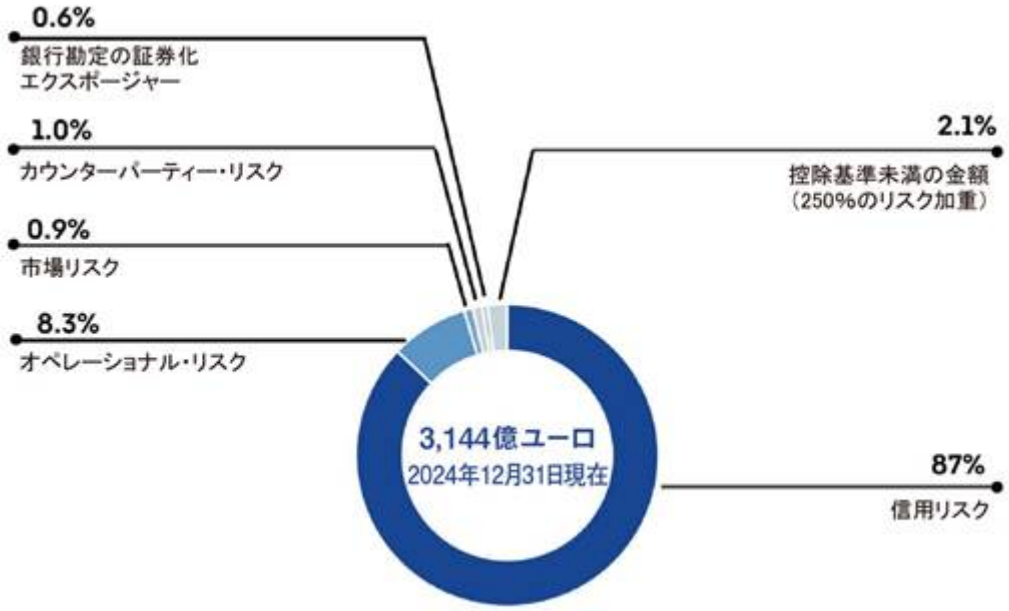


グラフ３：規制要件及び支払能力比率



2023年9月26日のHCSF決定によれば、フランスのカウンターシクリカル資本バッファーは2024年1月2日から1%である。

グラフ４：リスクの種類別のリスク加重資産（RWAS）（パーセンテージ）



信用リスク

グラフ５：カテゴリー別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）（パーセンテージ）

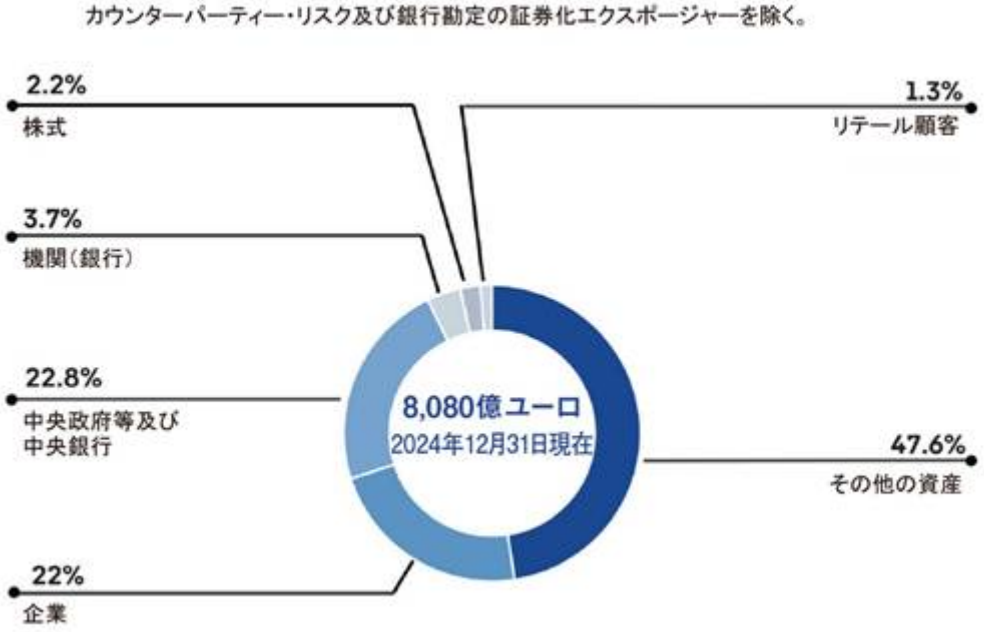


表１：地域別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）

（単位：百万ユーロ）	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
ヨーロッパ圏	**746,682**	**745,748**
フランス	647,253	652,312
ドイツ	48,393	46,488
その他の国	51,036	46,948
その他の地域	**60,882**	**54,832**
アメリカ合衆国	14,924	13,113
その他の国＊	45,958	41,719
EAD合計	**807,564**	**800,580**

カウンターパーティー・リスク及び銀行勘定の証券化エクスポージャーを除く。
ヨーロッパ圏は欧州連合の加盟国を指す。

＊ウクライナ及びロシアに焦点を当てたもの

2024年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	ウクライナ			ロシア		
	代替前EAD	預かり保証金 (1)	EAD	代替前EAD	預かり保証金 (1)	EAD
リテール顧客	1	0	1	10	0	10
企業	0	0	0	0	0	0
中央政府等及び中央銀行	28	27	1	0	0	0
機関（銀行）	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0
エクスポージャー合計	**29**	**27**	**2**	**10**	**0**	**10**

(1) BPIフランスのカウンター・ギャランティー

この二カ国のエクスポージャーはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全体のエクスポージャーに重大な影響はない。

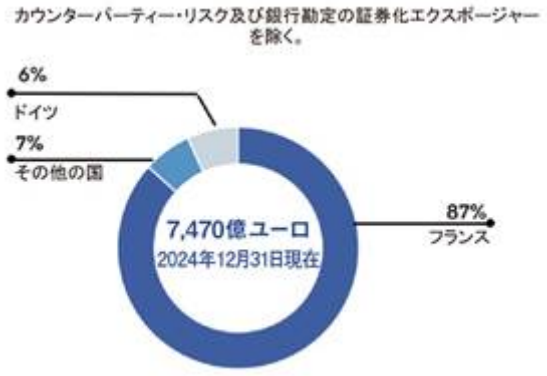
2023年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	ウクライナ			ロシア		
	代替前EAD	預かり保証金（1）	EAD	代替前EAD	預かり保証金（1）	EAD
リテール顧客	2	0	2	13	0	13
企業	0	0	0	0	0	0
中央政府等及び中央銀行	49	46	2	0	0	0
機関（銀行）	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0
エクスポージャー合計	**50**	**46**	**4**	**13**	**0**	**13**

(1) BPIフランスのカウンター・ギャランティー

この二カ国のエクスポージャーはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全体のエクスポージャーの約0.01%を占めている。

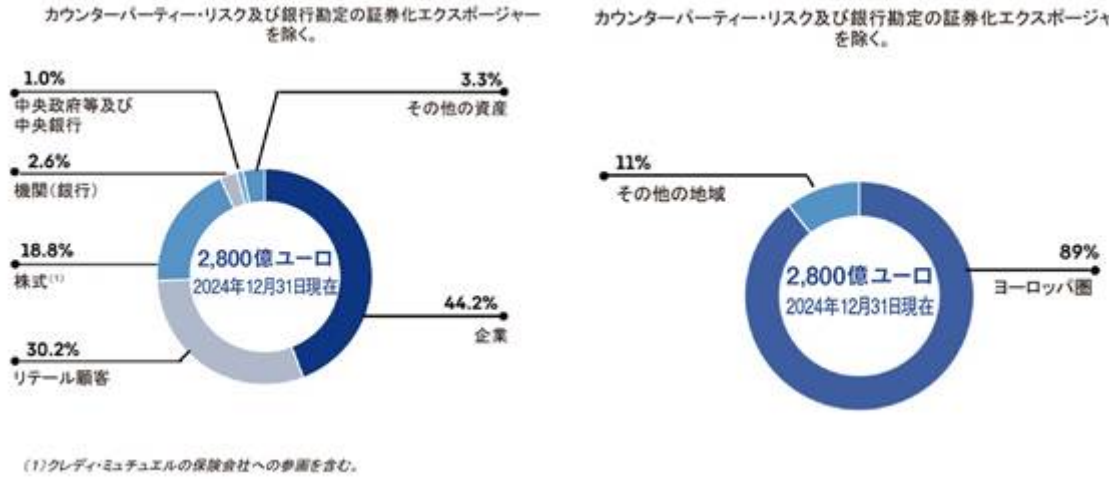
グラフ６：地域別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）（パーセンテージ）

グラフ７：地域別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）－ヨーロッパ（パーセンテージ）

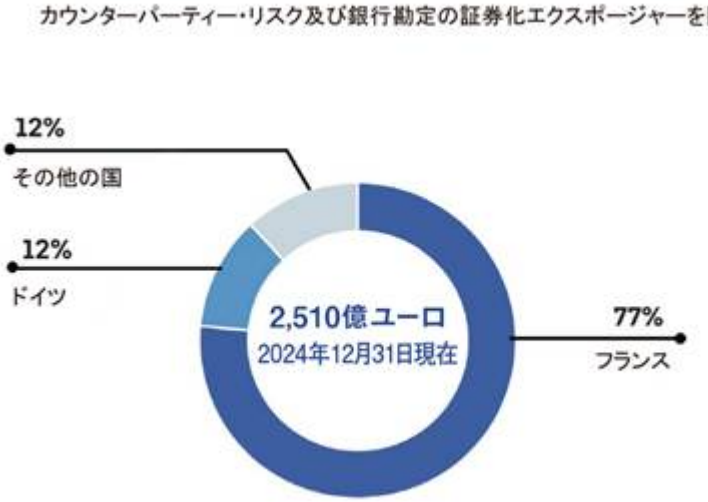


グラフ８：カテゴリー別のリスク加重資産（RWA）（パーセンテージ）

グラフ９：地域別のリスク加重資産（RWA）（パーセンテージ）

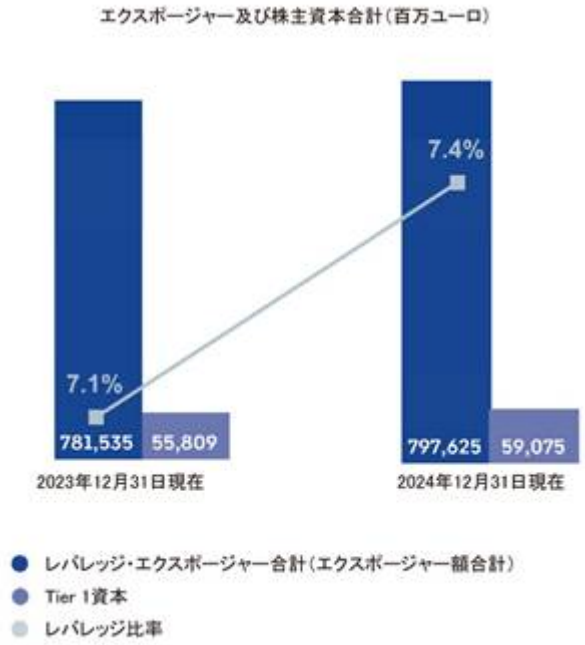


グラフ10：地域別のリスク加重資産（RWA）－ヨーロッパ（パーセンテージ）



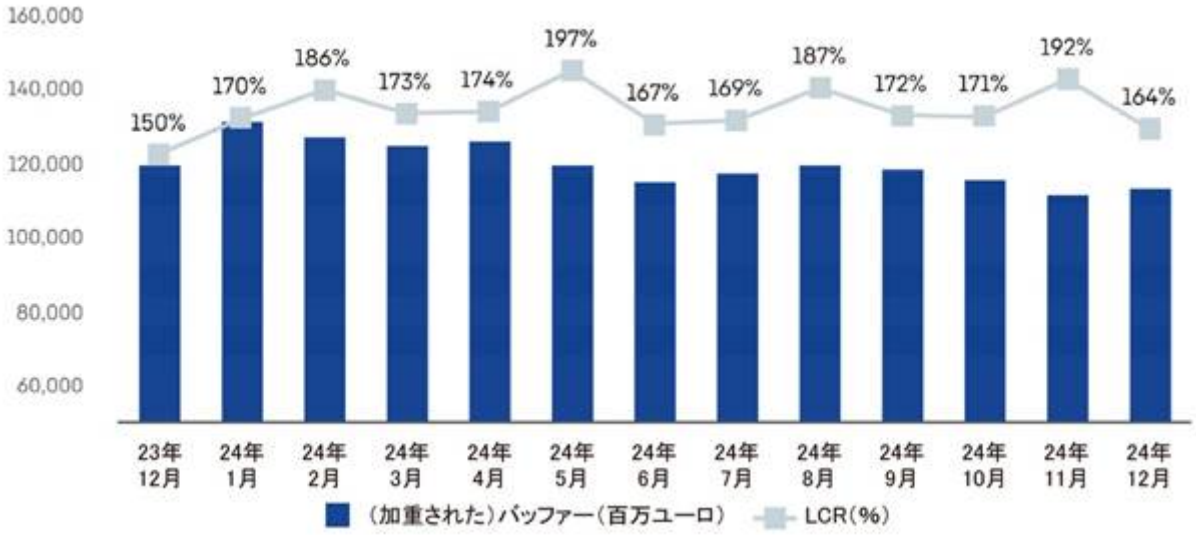
レバレッジ比率

グラフ11：レバレッジ比率



2.2　流動性

グラフ12：2024年度のLCR及び流動性バッファーの変動



グラフ13：2024年度中のNSFRの推移

2.3　主要な指標（EU KM1）

表２：主要な指標（EU KM1）

（百万ユーロ又はパーセンテージ）		2024年 12月31日	2024年 9月30日	2024年 6月30日	2024年 3月31日	2023年 12月31日
利用可能資本						
1-	普通株式等Tier 1（CET1）資本	59,022	57,203	57,295	55,484	55,747
2-	Tier 1資本	59,075	57,255	57,356	55,548	55,809
3-	資本合計	65,884	64,353	64,759	63,180	62,274
リスク加重資産						
4-	リスク加重資産合計	314,360	307,254	309,746	305,553	300,652
自己資本比率（リスク加重エクスポージャー額に対する割合）						
5-	普通株式等Tier 1資本比率	18.8%	18.6%	18.5%	18.2%	18.5%
6-	Tier 1資本比率	18.8%	18.6%	18.5%	18.2%	18.6%
7-	資本比率合計	21.0%	20.9%	20.9%	20.7%	20.7%
追加のSREP資本要件（リスク加重資産の割合で示す第2の柱の要件）						
EU 7a-	第2の柱の資本要件	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.5%
EU 7b-	*うちCET1資本で構成されるもの*	*1.0%*	*1.0%*	*1.0%*	*1.0%*	*0.8%*
EU 7c-	*うちTier 1資本で構成されるもの*	*1.3%*	*1.3%*	*1.3%*	*1.3%*	*1.1%*

EU 7d-	SREP資本要件合計	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.5%
統合バッファー及び全体的な資本要件（リスク加重資産に対する割合）						
8-	資本保全バッファー	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
EU 8a-	加盟国の水準で観察されるマクロプルデンシャル又はシステミック・リスクによる保全バッファー（%）	N/A	N/A	N/A	N/A	n/a
9-	カウンターシクリカル資本バッファー	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.5%
EU 9a-	システミック・リスク・バッファー（%）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
10-	グローバルなシステム上重要な機関のバッファー（%）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
EU 10a-	その他のシステム上重要な機関のバッファー（%）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
11-	統合バッファー要件	3.4%	3.4%	3.4%	3.3%	3.0%
EU 11a-	所要資本合計	13.1%	13.1%	13.1%	13.1%	12.5%
12-	SREP資本要件合計を満たした後に利用可能なCET1資本	5.7%	5.5%	5.4%	5.1%	6.1%
レバレッジ比率（レバレッジ目的のエクスポージャーの測定に占める割合）						
13-	エクスポージャー測定合計	797,625	798,249	790,706	791,741	781,535
14-	レバレッジ比率（%）	7.4%	7.2%	7.3%	7.0%	7.1%
過剰レバレッジのリスクに対処するためのその他の資本要件（レバレッジ比率目的のエクスポージャーの測定に占める割合）						
EU 14a-	過剰レバレッジのリスクに対処するためのその他の資本要件	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
EU 14b-	*うちCET1資本で構成されるもの（%ポイント）*	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
EU 14c-	SREPレバレッジ比率要件	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
レバレッジ比率バッファー要件及び統合レバレッジ比率の要件（エクスポージャー測定合計に対する割合）						
EU 14d-	レバレッジ比率バッファー要件	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EU 14e-	レバレッジ比率要件合計	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
流動性カバレッジ比率（LCR） [(1)]						
15	流動資産（HQLA）合計（加重評価額平均）	119,830	121,894	123,376	125,672	125,578
EU 16a-	キャッシュ・アウトフロー	90,554	93,269	95,481	97,918	99,999
EU 16b-	キャッシュ・インフロー	22,649	22,414	22,396	22,619	22,763
16-	キャッシュ・アウトフロー合計（純額）	67,905	70,855	73,085	75,299	77,236
17-	流動性カバレッジ比率（LCR）	177.0%	172.8%	169.6%	167.2%	162.8%
安定調達比率（NSFR）						
18-	利用可能安定調達額	529,953	527,599	527,133	523,470	512,279
19-	所要安定調達額	454,163	451,702	440,843	442,687	445,207
20-	安定調達（NSFR）比率	116.7%	116.8%	119.6%	118.3%	115.1%

(1) 平均値の算出に用いられた日数：12

3　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）

3.1　リスク・プロファイル

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互共済銀行であり、上場されておらず、その構成員により100%所有されている。2024年12月31日現在、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）[(1)]のリストには掲載されていない。クレディ・ミュチュエル・グループだけが、フランス

通貨金融法典第L.511-41-1 A条に従って、ACPR(2)によってその他のシステム上重要な機関（O-SII）のリストに掲載されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略は、統制され持続可能で収益性の高い成長を促進する長期的な価値に基づいている。必要資本合計額に対する信用リスクの割合（2024年12月31日現在、91%）及びエクスポージャー合計額に対するリテール顧客の重要度からも明らかなように、リテール・バンキングがグループの中核事業となっている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にフランス及び欧州内の近隣諸国（ドイツ、ベルギー、ルクセンブルク及びスイス）で営業を行っている。

グループのリスク管理に対する手法は、そのリスク・プロファイル、戦略及び適切なリスク管理システムを中心にして設計されている。

---

(1) *QISの結果作成され、G-SIFIsの特定専用となる指標は、グループの企業サイト内の文書「Indicateurs de systemicite」（組織性指標）で公開されている。*

(2) *O-SIIのリストは、ACPRのサイトで公開されている。*

3.2 リスク選好

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークは、リスクに関する基本的な原則を表明した総合的な枠組みを採用するというグループの要望に由来し、この原則は、相互銀行の特徴及びリテール・バンク保険の選択から生じたものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク許容方針の目的の概要は以下のとおりである。

- グループの目標達成に沿ったリスクの把握及び全管理に関して、許容可能なレベルの信頼と安心を経営陣及び取締役会に提供する。
- 包括的な視点を与え、調和のとれた最良慣行が実施できるよう、グループ内のあらゆるレベルで当該方針を実行する。
- グループ及びそのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある事由を特定する。

リスク選好フレームワークによって、グループの様々な事業をクレディ・ミュチュエルの価値観に従って展開できる一貫した枠組みが提供されている。この方針はリスク管理に関する強固かつ積極的な文化を促進することを意図しており、中長期的視野に基づき、グループの意思決定プロセスに組み込まれている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークの原則の適用は、グループのリスク部、第２の防衛線については恒久的管理・コンプライアンス部、第３の防衛線については総合調査部門により監視・監督される。

リスク選好フレームワーク方針は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの構成員及び顧客に利益をもたらすことを目的とした戦略的な目標、財務目標及びマーケティング目標を設定する際に、考慮に入れられている。

リスク選好フレームワークは、経営陣及び取締役会が設定した戦略指針に従っている。本方針によって、グループは、以下の各事項が可能となる。

- リスクが十分に把握され統制され管理されていると確信の持てる事業活動を実施する。
- 健全なリスク管理を害することのない所定の期間内で一定水準の収益性の到達を目指す。
- 利益、資本配分及び発生した資金需要に関して、事業体のリスク・プロファイルを提示する。
- リスクを事前に特定し、常に会社の健全性リスク・プロファイルに従って積極的にリスクを管理する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、３つの主要な柱に基づいてリスク方針を定めている。

- ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）：リスク分析プロセスの結論段階で、資本水準はリスク・エクスポージャーをカバーするのに十分である。コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の手法を使用して作成されたICAAP報告書、予想される３年間のエコノミック・キャピタル及び自己資本比率が毎年更新され、グループのリスク委員会（CRG）及びリスク監視委員会（GRMC）に提示される。
- ILAAP（流動性充実度評価プロセス）：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの流動性リスク許容方針は、リファイナンスを確実に維持することを目的として、非常に慎重に作成

されている。本方針は、統制委員会、監視委員会及び技術委員会が監視している。事業体及び事業分野のニーズを満たしつつ流動性リスクを特定、測定、管理及び統制するために、資産負債管理（ALM）及びグループ財務部門において、管理指標を、制限及び警告閾値と共に設定した。運用システムの堅調性は、規制上のストレス・シナリオ及び内部ストレス・シナリオを用いて、定期的に点検することが可能である。

- 包括的制限プロセスの実施を伴うリスク選好フレームワーク：制限システムのうちいくつかのシステムは、大半の活動と全リスクを対象としている。すなわち、ソルベンシー・リスク、収益性に関するリスク、金利リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーティング・リスク、ITリスク、コンプライアンス違反リスク、気候及び環境のリスクに関する制限を対象としている。

3.3 リスク・ガバナンス

3.3.1 リスク監視体制

3.3.1.1 リスク管理機能

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク部は、非金融活動（メディア、ドモティクス等）を除き、自己のあらゆる事業体、ネットワーク、事業分野並びにフランス及び海外の子会社及び支店の活動を対象としている。本部門は、関連する全構造について、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中央レベルで、2014年11月３日付の銀行の内部統制に関する命令（2021年２月25日付の改正を含む。）に定義されるリスク管理機能を担当している。

本部門は、リスク責任者の役割を定義する手続に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体で指名されたリスク責任者と綿密に協力している。本部門はまた、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）のリスク部門と定期的に連絡を取っている。この関連性は、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク部門の活動が、CNCMレベルで定義及び検証されたリスク管理機能の運用枠組みと完全に整合していることを表している。

リスク部は、事業部門の責任者からは独立しており、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの水準でのリスクの検出・測定、監視及び管理を担当し、執行統制機関及び監督機関、特に経営陣及び取締役会に警告及び報告を行う。本部門は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの内部統制及びリスク管理体制の不可欠な部門であり、リスク・恒久的管理・コンプライアンス部（DRCC）の一部となる恒久的管理部及びコンプライアンス部のチームの業務に依拠している。

リスク部の具体的な任務及び目的は以下のとおりである。

検出

- 個人レベル及び世界規模で負う主要なリスク及び浮上するリスクの検出を目的として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその様々な構成事業体の活動、業務、業績、エクスポージャーの水準及び品質を評価する。
- フランス及び海外でのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのあらゆる業務に関するリスク・データを収集し処理する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスクを測定し分析するための精度水準のデータ収集ツールを確保する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク（リスク部外又はグループ外の利害関係者からのリスクを含む。）を検出するために必要となる情報収集・受領経路を整備する。
- 懸念される活動、カウンターパーティー、部門又は地理的地域の構造的状況又は経済状況に関して浮上するリスクを特定し分析する。
- 高品質のデータの作成と伝達を保証し、データ品質ガバナンス・フレームワークを規定し導入することにより、リスク・データのガバナンス、蓄積及び報告に関する規則BCBS 239の原則を確実に実行する。

測定

- 規制内に存在するグループの活動及び様々なリスクに基づき、また当該リスクの発生可能性及び重大度を測定し評価するシステムにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全リスクのマップを作成する。

- CNCMのリスク部と協力して、グループの各リスクの重大性を、しかるべき範囲を対象として、評価するリスク・マップを作成する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好に則って、リスクを測定し各カテゴリーの特定されたリスク（信用リスク、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、支払能力リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス違反リスク、ITリスク、保険リスク、ESGリスク等）に関連するリスク指標を追跡するためのシステムを構築する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル又はその事業体のうちの１つにリスク選好の違反が発生した場合、検出及び警告システム（警告閾値）を確立し、関連する上申手続を定める。

監視及び統制

- グループのリスク選好、定義されたリスク制限及び必要資本又は必要な流動性の確保を考慮し、リスク負担又は潜在的なリスク・エクスポージャーを伴うクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動を恒久的に追跡する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好を監視し、現行の上申手続に従って制限の超過を確実に管理する（超過を減らすことを目的に決定された是正措置の効果を監視することを含む。）。
- 特定されたリスクを業務部門が効果的に監視し測定し統制するようにし、リスク緩和措置を適切に実施するよう徹底する。
- リスク管理に関する現行規則に従ってクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業を実施する。該当する場合、規則を遵守するために必要な変更及び監視を提言する。

報告及び警告

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその様々な構成事業体がさらされるリスクの分析に焦点を当てたリスク・ダッシュボードを、３ヶ月に１度以上の頻度で作成する。
- 執行統制機関（グループ・リスク委員会）及び監督機関（グループ・リスク監視委員会）内のリスク委員会を運営し調整する。
- 執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会、リスク監視委員会及び取締役会のために主要なリスク又は浮上するリスクの関連資料、注記及び分析資料を作成する。
- 執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会、リスク監視委員会及び取締役会に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのスコープ全体に通知する必要のあるあらゆる重大なリスクを通知する。
- リスク監視任務において何らかの機能不全、特に警告閾値若しくはリスク選好限度が超過された場合又は重大なリスク若しくは異例の災害が確認された場合、執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会及び取締役会に警告する。
- グループのリスク選好及び戦略に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスクのさらなる管理又は削減のために検討すべき対策について、執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会及び取締役会に助言する。
- 重大なリスクが生じる可能性のある意思決定、特に新たな活動又は戦略変更の計画中の意思決定を指導するために必要な頻度で対策を講じる又は過度なリスク負担が発生する決定若しくはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが定めたリスク選好に従わない決定に対して疑問を提示する。
- CNCMの取締役会及び最終的には監督当局に、極めて重大と考えられるリスクを適宜報告する。

ガバナンス

- 取締役会の精査と承認を条件として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・ガバナンス・フレームワーク及び管理方針、特にグループの指標及びリスク制限の土台となるリスク選好を作成し、少なくとも年に一度更新し及び実施する。
- CNCMのリスク部門と協力して、ECBが実施する監督上の検証及び評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process）（SREP）（リスク選好フレームワーク、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）及び流動性充実度評価プロセス（ILAAP）を含む。）に関する年次措置を主導する。

- リスクに関する様々な規制上の報告書、特に年次内部統制報告書（RACI）のリスク項目、グループのユニバーサル登録文書（URD）のリスク要因及び第３の柱の報告を草案する。
- CNCMのリスク部と協力して、オペレーショナル・リスク管理体制を管理し、関連する事業活動の危機管理体制及び適切な緊急対応・事業継続計画（EBCP）を実施する。
- CNCMのリスク部と協力して、クレディ・ミュチュエル・グループの予防・再建計画（PRP）及び単一破綻処理委員会（SRB）に対応するグループの破綻処理業務を主導する。
- 人事部（HR）及び関連する統制機関とともに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル報酬方針が適用される規則、特に「リスク負担者」と呼ばれる従業員への報酬の管理に関する規則を確実に遵守する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な事業体及び構造内のリスクの測定、監視及び管理を担当するリスク対応担当者のネットワークを調整する。
- リスク対応担当者のネットワークとともに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体のリスク文化を、特にリスクに関する意識向上及び研修を通じて広め、この分野のベストプラクティスの草案を作成し、共有する。
- リスク部が、定款に記載される任務を全て実施するために十分な資源、手段及び人員を得ているようにする。必要な場合、執行統制機関及び監督機関に警告する。

さらに経営陣は、リスク部に以下の業務も課している。

- フランス及び海外の監督当局（ECB、ACPR、AMF、BDF等）とのあらゆる関係への対応並びに監査、監督上の面接、特別なアンケート調査及び要請の監視並びに発行された勧告の実施及び実現を調整すること。
- バンキング及び保険に関する規制上の環境に関連するあらゆる問題並びに格付、戦略の変更及び業績に関するグループの位置付けに関するベンチマークを経済的観点から慎重に監視するようにすること。
- OECD諸国の銀行、カバード・ボンド、保険会社及び地方自治体の分析及び内部格付の実施。
- 環境と連帯のための相互共済組合（Institut Mutualiste pour l'Environnement et la Solidarité）と協力し、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクの監視、特にリスク選好フレームワークにおける指標の監視、及びセクター別方針の対象の残高の監視を確保する。

3.3.1.2　内部統制制度の管理

グループ・リスク監視委員会（GRMC）

GRMCは、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルに属する全クレディ・ミュチュエル連合体を代表する取締役により構成されている。さらに、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高財務責任者及びリスク管理機能責任者が恒久的なメンバーとなっている。本委員会は、最高経営責任者との合意により、本委員会の義務の遂行に役立つと考えられる情報を、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の従業員から入手することができる。また、本委員会はその責任の範囲内で、グループ内外の１又は複数の、議決権を有しない取締役及び顧問又はそのいずれかの支援を受けることができ、市場調査結果を閲覧することができる。

GRMCは、取締役会の専門的な委員会である。監督機関を支援し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体に対する一般リスク方針及びリスク管理の閾値及び制限に関する取締役会の決定の準備を目指す勧告を発表している。さらにGRMCは、リスクを調査し、最高リスク責任者が作成し提示するファイル及びダッシュボードに基づくリスク部及びグループ・リスク委員会（GRC）の業務を監督している。最高リスク責任者は、委員会で審議するために委員会に提出する文書、ファイル及び業績指標を作成し、会議を主導する。GRMCのメンバーは、銀行の監査人、内外の統制スタッフ、法定監査人並びに財務部及びリスク部から必要な情報源及び文書を全て取得する。

GRMCのメンバーは、リスク部から支援を受けて、会議で得られた情報と決定について各審議会に報告する。各会議では、監視した主なリスク指標の調査内容を詳述した報告が提示され協議される。リスク委員会の会議の概要は取締役会の秘書役に送付される。

GRMCは、2024年度に会議を７回開催している（１月31日、３月18日、６月21日、７月18日、９月30日、11月14日及び12月12日）。これらの会議の議事録及び概要書は、様々な連合体の監督機関向けに作成され及び提出される。

グループ・リスク委員会（GRC）

本委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高経営責任者を委員長とし、上級管理職及び業務責任者を委員とする。GRCは、経営機関が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲のあらゆる銀行業務及び非銀行業務に関連するリスクを調査する際に支援している。

本委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの一般指針並びにリスク管理の閾値及び制限に関して経営機関を支援するための意見及び勧告を発表している。また、リスク部門が作成・提示した後GRMCが検討するファイル及びダッシュボードに基づいて、グループが直面しているリスクを調査している。この独立した監視業務は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスク、流動性リスク、コンプライアンス違反リスク、ITリスク、ESGリスク及びグループの専門業務分野（保険、消費者金融、プライベート・バンキング、ファクタリング等）に関するリスクに関する情報を網羅的に提供する標準的な定期報告に基づいて行われている。

GRCは2024年度に会議を４回開催している（３月14日、６月19日、９月17日及び12月６日）。

3.3.2　リスクの管理及び監視

3.3.2.1　リスク管理

信用リスクの管理は、ローン貸出に注目した枠組みとリスクの測定及びエクスポージャーの監視に注目した枠組みの２つの枠組みにより構成されている。

一連のコミットメント・ガイドラインには、適用される法規定、組織の規定及び規制上の規定に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの融資部門の内部手続が概説される。当該ガイドラインには、特に、信用供与制度が説明される。また当該ガイドラインには資本市場及び直接関連する子会社に関する別紙が含まれる。

信用リスクの測定及び監視に関する一連のガイドラインには、あらゆる内部管理規則及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適用される規制上の規定、会計上の規定、法令及び組織の要件の枠組み内の信用リスクの適切な管理に関する慣行が概説される。当該ガイドラインには、特に、信用リスクの測定と監視、リスクのある項目の管理、報告及び情報伝達に関する手続きが記載されている。

グループの銀行のための流動性リスクと金利リスクの管理は、BFCMのレベルで集中化されている。関連する事業体には必要に応じてヘッジが割り当てられる。個別にヘッジを決定することは承認されないこととなった。

市場リスクの見積総額は規制の枠組みに基づき算出される。資本市場は、組織及び管理の観点から独立し正式に記録される手続に従って監視される。

オペレーショナル・リスクは、専属の部門が調整するグループの手続に従って管理・統制される。特に、情報システムのセキュリティ及び事業継続計画の実施は、この分野で実施される業務の不可欠な部分となっている。

子会社、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野のリスク管理は各事業体内の現地リスク責任者のネットワークに（国際的にも）依拠している。リスク責任者の役割は、自身の事業体に対する適切なリスク管理を確実に実行し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスクカルチャーを各事業部門にまで周知することである。リスク責任者は、事業体の重大性基準に合致するリスク又はリスク責任者が、業務の範囲内の活動に関して重大であると判断したリスクが発生した場合、経営陣及びリスク部に可能な限り早急に報告する。

3.3.2.2　リスク監視

リスク監視は、コミットメントの包括的な概要の提示と、リスクの継続的な監視、特に異常の事前発見システムによる監視並びに限度の遵守及び内部格付の変更の監視を目的として設計されたツールを自由に使用することのできる専門の独立したチームが実施する。

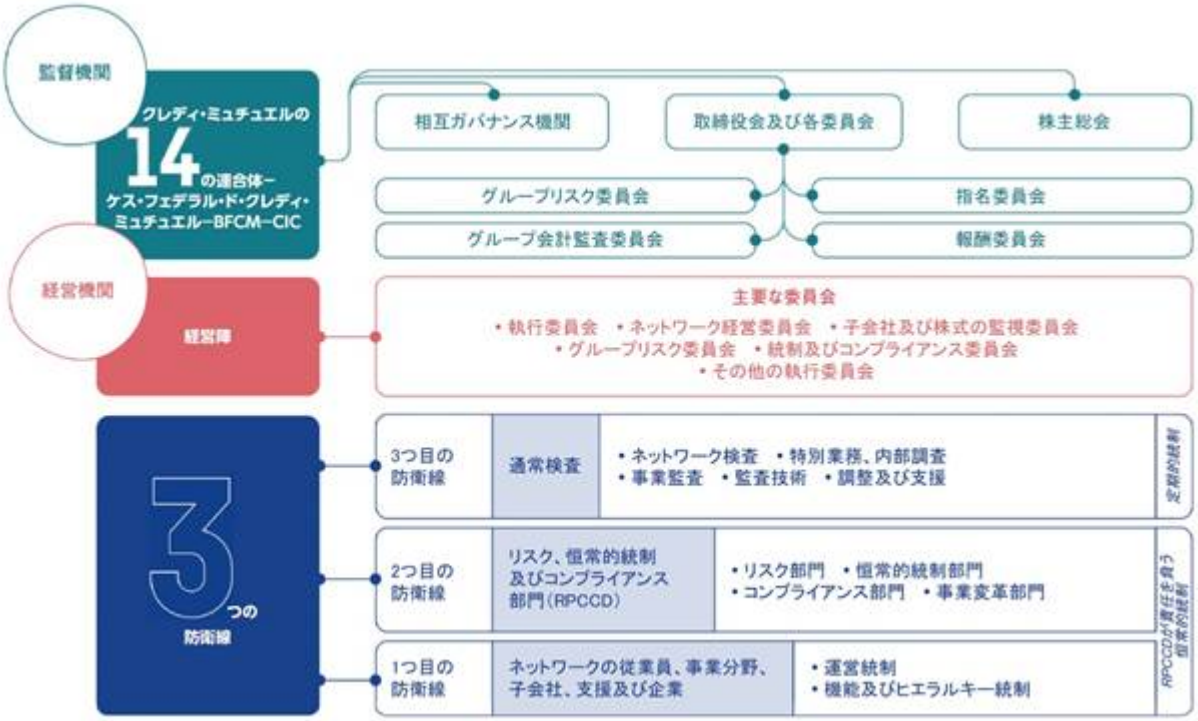
信用リスク、市場リスク、資産負債管理リスク（ALM）及びオペレーショナル・リスクの傾向の評価に関する情報は、経営機関とその他関連する担当者に定期的に提供される。リスク部は、発生したリスク及び取得した利益を参考に各業務により消費された自己資本の一般的な管理に責任を負っている。

このような状況で、リスク部にはリスクを特定、監視、統制及び報告するために使用する様々な統制手段を有している。この手段には、特に、予防的再建計画（PRP）に加えて、リスク・マッピング、警告閾値及び関連限度を監視するためのリスク選好フレームワーク及びシステム、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）並びに流動性充実度評価プロセス（ILAAP）が含まれる。

3.4　内部統制制度

3.4.1　一般的な枠組み

内部統制及びリスク管理制度は、グループの組織に完全に統合されている。本制度の目的は、規制要件の遵守、適切なリスク管理及び業務上の安全並びに業績の向上を徹底することである。



3.4.1.1　規制上の枠組み

内部統制及びリスク監視の原則並びにそれらの適用方法は、フランス及び欧州の様々な法令及び規制上の規定に準拠しており、国際的な職業基準により補足されている。

これに関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの内部統制制度に適用される主要な法的規定は、2014年11月３日付の行政命令（2021年２月25日付の命令により改正）である。当該命令は、金融機関及び投資会社の内部統制を実施し監視する条件を定めており、「CRD4指令」と呼ばれる2013年７月26日付の欧州指令2013/36/EUの要件をフランス法令に置き換えるものである。

3.4.1.2　共通の制度

バーゼル委員会が定め、前記の命令の規定に従い、グループは、内部統制制度がその規模と業務に見合っているようにする。

同様に、グループは、内部統制制度を、その業務により発生するリスクの規模に適合させ、内部統制に関与する従業員が自己の任務を、規制要件に適合させるために実施できるようにする。

グループ内において、内部統制に適用される原則は経営陣が発表する指針に反映され、品質基準を確実に策定する共通の方法及び手段を用いて実施される。

内部統制は、特に以下の各事項を目的として作成されている。

－　グループの銀行業務及び保険業務の全範囲を漏れなく網羅していること。
－　連結ベースで継続的にリスクを一覧化し、特定し、集計し、追跡すること。
－　内外を問わず、分かりやすく信頼できる情報（特に、会計・財務情報）を伝達すること。
－　適用ある法令、内部基準及び指示並びに経営陣が定めた指針を確実に遵守すること。
－　内部手続の適切な運用及び資産の保護を確実に行うこと。

より大きな視点から言えば、実施されている手続の目的は、手続及び組織の実効性をさらに高めると同時に業務の適切な管理の確保を支援することである。

3.4.1.3　構成された制度

構成の主要な目的の１つは、内部統制制度の質及び完全性を確保することである。グループは、自己及びその支配下にある各社のいずれについても、この制度が、規制上の要件と適用される内部の基準及び職業上の基準に適合した一連の手続及び運用上の制限に基づくようにしている。質の高い内部統制制度を保つために、グループは、継続的向上に関する方針を主導しており、規制の展開に適合するようにも作成されている。

ベンチマーク、管理マッピング並びに適切な制限、正式な手続及び専用のツールを用いたリスクの監視により重要なリスクを特定し管理することは、グループの内部統制部門及びリスク管理部門の不変の目標である。分析ツール及び追跡ダッシュボードにより、グループがさらされている様々なリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスク、資産負債管理リスク及びオペレーショナル・リスク等）を定期的に見直すことが可能になる。規制要件に従って、グループは、フランスのプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de contrôle prudentiel et de résolution）（ACPR）が推奨する枠組み及びこの制度の詳細な検討の結果に基づき、内部統制並びにリスク測定及び監視に関する報告書を毎年作成している。

3.4.1.4　統合された独立した制度

グループが実施している統制制度は、グループの価値基準に則して、グループ全体で最高の質の慎重なリスク管理文化を発展させるように設計されている。

この枠組みの下、リスク管理・統制の第１段階は、手続を担当している運用管理者が実施する。統制の第１段階として、運用上の管理は、リスクの防止と特定された不備を修正し防止するための是正措置の実施に責任を負うため、制度の不可欠な一部となっている。

グループの事業体も、特化したチーム内で特定された第２段階の統制を行う。この第２段階の統制に必要な独立性は、特に、これらの統制作業を担当する従業員が、運用上の責任を負わないこと及び中央のスタッフ部門に階層的又は機能的な報告をすることにより確保されている。それによって、判断と評価の独立性が確保されている。

中央のスタッフ部門は、地方の制度及び複数のグループにまたがった制度を全て規定し監視し調整する責任を負い、統制業務を計画し監視する。さらに、当該部門は、その専門知識と独立性から、基準となる統制の規定を支援する。

3.4.2　制度の編成

これは、以下の３つを目標としている。

－　定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンスを規制要件に従って個別の機能に分類すること。
－　標準化された方法及び手段並びに相補性、補完性及び統制の独立性という同じ原則に基づいて組織を設立することにより、グループ全体で内部統制業務を調和させること。
－　経営陣及び審議会に対して、包括的で信頼性の高い報告を定期的に行うために、あらゆる種類のリスクに関し、複数の機能にわたる包括的な見解を持つこと。

3.4.2.1　統制のための編成

2014年11月３日付の命令（2021年２月25日付の命令により改正）に基づき、内部統制制度には以下の３つの機能がある。

－　定期的統制
－　恒久的管理
－　コンプライアンス

前記の第２・第３の機能は、単一部門（リスク・恒久的管理・コンプライアンス部）に統合されており、前記の第１の機能により統制されている。

制度全体の一貫性は、執行役員が委員長を務める管理及びコンプライアンス委員会（CCC）により確保される。この委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの監督機関を代表するグループ監査会計委員会（GAAC）に報告を行う。

統制部門は、職務を果たすため、業務の実施に有用な、グループ全体における個人、施設、ハードウェア、ソフトウェア及びあらゆる種類の情報に恒久的かつ無制限にアクセスすることができる。

統制業務の種類による分析

管理チームが運用業務の一環として実施する統制とは別に、統制業務は以下の者により実施されている。

- 調査及び監査任務に対し、介入計画に基づき複数の事業年度にわたって実施される定期的統制を担当するスタッフ
- 反復性のある全ての業務に対し、主にリモート・アプリケーションを用いて実施される恒久的管理を担当するスタッフ
- 特に、規制並びに内部の及び職業上の基準（マネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策として作成されたものを含む。）の適用に対するコンプライアンスを担当するスタッフ。

定期的統制部門は、内部統制制度全体の質、リスク監視及び管理の実効性並びに恒久的管理及びコンプライアンス管理の健全な適用を監督する責任を担っている。

事業分野別の詳細

統制機能は、リテール・バンキング活動の統制を専門とするチーム及び専門事業分野（コーポレート・バンキング、資本市場、アセット・マネジメント、金融サービス及び資金管理業務等）の統制を専門とする他のチームによって事業分野ごとに構成されており、それぞれ、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・レベルで任命された責任者が担当する。

各種の統制に対する共通支援部門

定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス機能は、以下の事項に責任を負う共通の支援部門の支援を受けている。

- 手段の開発及び更新並びにその手段の良好な作動状態の維持。
- 統制の運営及び任務の監視並びに中央及び地域レベル（地域及び子会社）での管理機関への情報の集中化に必要な報告手段の開発。
- グループのリスクを適切にカバーするために、統制手段が様々な職務間で相互に補完し合うようにすること。

3.4.2.2　制度の管理

グループの管理及びコンプライアンス委員会

管理及びコンプライアンス委員会（CCC）は、視察団及び内部監査から成る内部統制制度、恒久的管理、コンプライアンス保証及びリスク管理機能（グループのリスク委員会のリスク管理業務に関する）に関するあらゆる事項について、経営陣に見解を述べ、経営陣を支援し、経営陣に助言している。

最高経営責任者を委員長とする管理及びコンプライアンス委員会は、定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス管理及びリスク管理の担当スタッフと定期的に会議を開催している。その目的は以下のとおりである。

- 内部統制計画及びその後の調整の承認並びに実施された任務の結果及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの総合調査部及びコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルによる重大な勧告事項を検討すること。
- 恒久的管理及びコンプライアンス業務の概要並びに勧告事項及び是正措置案を検討すること。
- 監督者との関係の概要、特に規制当局が実施した調査及び面談の結果を分析すること。
- 内部監査又は外部監査中に特定された重大な不履行について執行機関に警告し、是正措置の実施を提案し、委員会又は執行機関が承認した措置を効果的に実施できるようにすること。
- 内部監査又は外部監査中に提示された勧告事項の実施及び終了を監視すること。
- 効率的に、リスク全体に対応できるようにするために、様々な内部統制実施者の活動及び任務が相互に補完されるようにすること。この補完作業は、効率的な検出、統制、監視及び報告手段を通じて実施されなければならない。
- 有効な規制上の要件、リスク・マッピングにより特定されたリスク領域及びリスク選好システム、さらにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略に対して十分な内部統制制度を備えるようにすること。
- 様々な内部統制機能の任務に対して十分な資源及び手段を整えるようにすること。
- 本委員会及び関連する枠組みに関する文書で表明される内部統制機能の構成及び任務を管理する変更を導入すること。
- 内部統制システムを管理する新規の手続、及び既存の手続への大幅な変更を検証すること。
- 内部統制制度の強化を目的とした活動又は対策を決定すること。特に、外部に助言を求めること。

－　さらに広い観点から、委員会構成員がその任務に関して議事日程に記載された全ての議題に留意すること。

CCCは、その業務に関してグループ監査会計委員会（GAAC）に報告している。

管理及びコンプライアンス委員会は、2024年度に会議を４回（３月12日、６月３日、９月17日及び12月19日）開催した。

グループ監査会計委員会

規制上の要件及び管理規則を満たすために、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、監査会計委員会を設置している。本委員会は、グループの相互基盤から志願した独立取締役から構成される。そのうち数名の構成員が会計及び財務の分野で特殊な技能を有している。経営陣、統制部門及び財務部門長が、会議に参加している。本委員会の構成員は、研修会に参加することにより新たな展開の最新情報を得ている。

本委員会は、内部監査計画を以下のとおり見直す。

－　定期的統制機能により実施された調査の結果と恒久的管理及びコンプライアンス管理の結果について報告を受ける。
－　外的統制の結果、特に規制当局からの勧告について相当の注意を払う。
－　内部及び外的統制に係る報告において発表された主要な勧告事項を実行するために実施すべき措置についての報告を受ける。
－　内部統制制度の効果を評価する。
－　グループのリスク状況について最新情報を受領する。
－　認識した結果に鑑みて必要と考えられる改善点を様々な審議会に提示する。

本委員会は、財務書類及び財務情報に関して、以下の事項を実施する。

－　財務情報の作成手順について監視責任を負う。
－　年次個別財務書類及び年次連結財務書類を検討する。
－　財務書類の作成方法を評価し、適用した会計方針及び原則の妥当性及び一貫性について納得する。
－　法定監査人の選定に参加する。
－　法定会計監査を監視する。

グループの監査会計委員会は、過去の経験に基づいてその運営を改善することを目的として、活動の自己評価プロセスを実施している。前回の自己評価は2023年11月に実施された。次回は、2025年度第１四半期に実施される予定である。

グループの監査会計委員会は、2024年度中、５回（１月18日、３月27日、７月29日、９月27日及び12月５日）会議を開催した。これらの会議は、様々な連合体の審議会のために作成される議事録の対象となる。

本委員会は、2025年２月３日に開催された会議にて2024年12月31日に終了した年度の年次財務書類も精査したが、特に監視すべき事項はなかった。

報酬委員会

フランス通貨金融法典第L.511-89、102及び103条並びに内部統制命令第104条の要件に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の報酬委員会を設置した。同委員会の管理対象範囲は、全子会社に拡大されている。本委員会は、経営陣がリスク・恒久的管理・コンプライアンス部と協議の上作成した提案に対する意見を提示し、毎年報酬方針の見直しと承認を行う。また、審議会が定めた原則が効果的に実施されているかの確認も行う。報酬委員会は、グループの経営陣に同委員会の業務に関して定期的に報告を行う。

グループ倫理及びコンプライアンス委員会

本委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの連結範囲内で設置され、グループの行動規定の作成を支援している。また毎年、グループ内の倫理原則及び行動規定の実施及び遵守に関する報告書を作成する。

3.4.3　方法及びツール

3.4.3.1 ツール

リスクを管理するための方法及びツールの調整を継続した。共通のツールは進展し、これには経営に特化した機能も含まれる。

定期的統制のアプリケーション

統制任務は、定期的に更新される、統制の要点に関する共通の参照システムに基づき、リスク・マッピング及び業務管理ツールを使用して実施されている。統制の実施を義務付けられている情報は、情報システムアプリケーション及び意思決定ツールを利用することによりアクセスすることができる。

グループの様々な定期的統制部及び監督機関による監査中に提示された勧告事項の実施を監視するために、ソフトウェアが使用されている。

恒久的管理のアプリケーション

恒久的管理は、主に情報システムからデータを使用して遠隔的に実施される。当該管理は、事業体の責任者（特に、クレディ・ミュチュエルのネットワーク支店及び銀行の責任者）並びに地域的な調整、支援及び管理の機能により毎日実施される第１次管理を補完する。また当該統制は、リスク・カバレッジに関して行うべき様々な業務を構成し計画する「内部統制ポータル」で実施される。

事前に決定された不良基準に従って「リスク警告」を発する問題を自動的に発見することは信用リスクの適正な管理に不可欠な要素である。またその他の種類の管理により、あらゆる種類の処理の質の評価が可能になる。また、得られた結果に対して、統制の検討（「監督」）中に実施される分析は、適切な資源の配分又は統制任務の指示を目的としている。

コンプライアンスのアプリケーション

業務は、法的及び規制上の監視並びにコンプライアンス・リスクの監視のためのシステムの実施に基づき継続された。コンプライアンス機能は、規制上の規定の適用状況、特に業務上及び職業上の倫理に関する規定、顧客の利益の保護、投資サービスの実施並びにマネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策に関する規定の適用状況の確認を可能にする「内部統制ポータル」内に独自の管理区域を有している。

3.4.3.2　手続

「枠組み的手続」が、様々な分野において、グループの中央統制機能のレベルで定められている。当該手続はイントラネット上に掲載され、全従業員が永続的に閲覧することができる。統制・管理アプリケーションは当該手続を参考にしており、相談と使用を促すリンクが作成されている。

3.4.4　会計データ及びグループ・レベルの管理方法

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部は、グループの主要な金融機関の一般会計の実施を担当しており、これに関し、会計検査を行っている。

グループの連結財務書類及び財務関連通信の作成も財務部が担当し、かかる連結財務書類及び財務関連通信をグループ監査会計委員会に提出し、その後審議会に提出する。

3.4.4.1　年次財務書類に関する管理

会計制度

会計の構造

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、16のクレディ・ミュチュエル連盟及びCICの地方銀行とITプラットフォームを共有しており、かかるITプラットフォームには、特に以下についての会計機能及び規制上の機能が含まれている。

- このプラットフォームを通じて管理されている同種の全機関について同一の構造を有する勘定科目表。
- 全ての銀行が共有している、自動化されたテンプレート及び手続（支払方法、預金及び貸付、日常的な取引等）の定義。
- 報告ツール（RUBA、統合ソフトウェアへのデータ入力等）及び監視ツール（経営管理）。

共通の会計情報システムの管理は、「会計手続システム」事業部に委託されている。

この観点から、共通会計情報システムの管理は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部門内の財務プロジェクト管理事業部に委託されている。財務プロジェクト管理事業部は、具体的には以下を担当する。

－　共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）。
－　共通の会計手続及びシステムを税務上及び規制上の要件を遵守して規定すること。そのために必要な場合、経理・税務部門と協議し、スキームの実施は様々な業務責任者が関与する検証手続の対象となる。

財務プロジェクト管理事業部は、財務書類の作成チームそのものから、階層的にも業務上でも独立しており、これにより会計の構造の設計及び管理の機能と他の運営チームとの分離が可能となっている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内では、会計は全て、その管理及び統制を担当する運営チームに割り当てなければならない。確立された組織と手順によって、2014年11月３日付の命令第85条の遵守及び監査証跡の存在の保証が可能となっている。

勘定科目表

勘定科目には、大きく分けて第三者個人の資産及び債権を記録した第三者勘定科目と一般会計勘定科目の２種類がある。

第三者の預金及び貸付金は、監視できるように専用の勘定を利用する。流通証券の保管について、「物品」会計制度により、第三者が所有する証券と銀行が所有する証券とを区別している。

共通のITプラットフォームで管理されている全ての金融機関の勘定科目表は、単一の名称（NPCI計画-新内部勘定科目表）を有し、財務プロジェクト管理事業部がかかる勘定科目表を管理する。

この勘定科目表は、以下の会計の属性を定義する。

－　規制上の特性（健全性に関する規制上の報告書（PCEC）に関連する金融機関の勘定科目表（PCEC）、発表される財務書類との関連等）。
－　特定の租税に関する事項（VAT制度等）。
－　経営に関する特性（強制的であるか否かを問わず、連結勘定科目表との関連、オンライン取引の保存期間、IFRSの特性等）。

処理ツール

会計情報の処理ツールは、主として、内部のアプリケーションに基づいている。また、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、多数の専門のアプリケーション、特に経営報告書、財政状態計算書又は貸借対照表の作成ソフトウェア、ファイル要請処理ユーティリティ、連結ソフトウェア、規制上の報告書の処理ソフトウェア並びに資本資産及び納税申告書の管理ソフトウェアが存在する。

管理システム

自動管理

会計記録の処理は、記録を釣り合わせ、記録を有効なものとし、その取引の影響を受ける勘定科目の監査証跡を更新するために、取引を配分する前に一連の自動管理の対象となる。内部のツールは、日常の会計取引を管理し、不一致を発見するために使用される。

会計の種類（第三者会計／一般会計）、方向（借方／貸方）、ITアプリケーション・コード、事業体及び事業体内の業務部門別に異なる会計配分金額の制限を管理するために、2010年から専用の自動会計管理アプリケーションを使用している。このツールは、以下の２つのレベルで管理されている。

－　警戒閾値
－　最大金額

この管理は、「４つ目」の原則による変動確認を必要としない全アプリケーションによるリアルタイム処理又は一括処理に適用される。警戒閾値を超過した場合、顧客関係責任者に対しその事象が伝えられる。最大金額を超過した場合、会計フローはブロックされ、見越項目に切り替えられ、会計配分が確定される前に「４つ目」の原則に従って確認される。

いかなる場合であっても、警戒閾値を超える変動（ファイルを処理する際及びリアルタイム処理を目的とした強制後に自動的に行われたもの）は、事象管理システムに記録され保管される。

年次財務書類の決算手続の管理

会計結果は、各決算時に、検証を目的として、経営予測のデータと照合される。経営予測データは、財務書類作成部門（経営及び予算管理）の独立した事業部が作成する。

この分析には特に以下の事項が関連する。

- 金利マージン純額。金利商品（預金、貸付金及びオフ・バランスシート商品等）について、管理統制部門は、観測平均資産に基づき予想収益及び費用を計算する。後者については、活動セクターごとに検証するために、実際に認識された利息と照合される。
- 手数料の水準。管理会計部は、取引高の指標に基づき、受領した及び支払うべき手数料の金額を、認識したデータと照合して見積もる。
- 一般営業費用（従業員給付費用及びその他一般営業費用）。
- リスク費用（引当金レベル及び損失計上額）。

実施されている手続

会計手続及び計画は様式化されている。ネットワークのため、手続は銀行のイントラネット上に掲載されている。

管理のレベル

日常の会計管理は、各支店内の適切な従業員により行われている。

経理部及び各支店レベルでの関連従業員は、特に、規制上の管理、内部会計及び支店の識別情報に関する証憑書類の監視、外国為替持高の管理、事業別純収益の管理、会計計画及び手順並びにバック・オフィスと法定監査人の接触を含む、総合的な任務を負っている。

3.4.4.2　連結財務書類に関する監査

グループの財務書類は、フランス会計基準当局（ANC）の国際財務報告基準（IFRS）要約財務書類に関する勧告第2017-02号で推奨される形式に従って作成されており、欧州連合が採用した国際会計基準に準拠している。適用されたIFRSの会計原則の概要は、BFCMのウェブサイトに掲載されている登録文書に記載されている。

システムは、規制の発展に従って、又は財務書類の作成の信頼性を改善するため、定期的に更新されている。

海外の子会社は、連結パッケージ及び財務報告において、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準への移行に関してグループが規定した原則・方法を適用する。IFRSに準拠して作成された年次財務書類は、共通の情報システムを利用する事業体のために、中央情報システム内に記録される。

IFRSに基づく年次財務書類は、フランスの会計原則（ANC）に従って作成された年次財務書類と同一の組織及びチームで作成されている。

グループは、連結勘定科目表を使用している。勘定科目表内の各勘定科目は、共通の情報システム内で、連結勘定科目表にリンクされている。かかるリンクは、この勘定科目表に基づき管理されている全ての会社に関して、各勘定科目に固有のものである。

連結財務書類は、全ての子会社及び法定監査人に配布された日程表に従って作成される。かかる日程表には、該当する場合には、統合すべき手続又は基準に関する変更も含まれる。各連結子会社は、決算手続を担当する会計責任者及び完全連結会社間の取引報告の責任者を指定する。連結に関する法定監査人はまた、その職業基準に従って、連結会社の法定監査人に対し、子会社に各種の規則を確実に遵守させることを目的とした指示を発する。

財務書類の連結には、市販されている主要なソフトウェアの１つである専用ソフトウェア・パッケージを使用している。連結ソフトウェアへのデータ入力（連結パッケージ）は、会計情報システムに関して開発されたインターフェースを使用して一部自動化されている。このシステムにより、自動的に残高を検索することが可能となり、会社の個別のデータと連結データの一貫性が確保される。

さらに、各会社は、連結パッケージ内で一定数の一貫性検査が直接実施されるまで、連結パッケージを送信することができない。これらの管理上の検査は連結部門により設定されており、様々な要素（株主資本、引当金、非流動資産、キャッシュ・フロー等の変動）を網羅している。子会社によるパッケージの承認は、「ブロッキング」コントロールによって防止されており、連結部門だけがオーバーライドすることができる。

会社の個別のデータに対する一貫性検査は、連結パッケージ（業績水準、中間残高等）を受領した時点でも実施される。

最後に、株主資本及び利益に関して、個別の会社のデータと連結データ間の体系的な調整報告書を作成する。一連の法定のデータと連結データとの間の移行の一貫性を確保するこの処理は、連結ソフトウェアを用いずに実行されるため、これらの連結データが確認されることとなる。

財務書類又は財務情報の項目が公表される各決算日に、財務部門はそれらを各取締役会に提出する。利益の内訳、貸借対照表の状況及び現在の事業状況が報告（非会計データ（比率、平均資本等）の照合を含む。）の対象である。

使用している会計原則に重大な影響がある場合には、監査人が最初に精査し確認した。監査人は、財務書類を承認するために定期的に取締役会に招集され、さらに監査委員会の会議にも出席している（以下参照）。

会計業務は、６ヶ月ごとにグループ監査会計委員会（GAAC）に報告される。GAACは、財務書類及び財務情報の作成過程の調査を担当する。

当事業年度中にグループ監査会計委員会に対して継続的に行われた報告は、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの年次財務書類、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制対象範囲におけるグローバル財務書類、CIC、BFCM及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結年次財務書類、並びにこれらの詳細な分析に関するものであった。

連結の範囲の変更及び主要な重要事象についても、グループ監査会計委員会（GAAC）に報告される。

結論

共通の方法及びツールを用いることにより、内部統制及びリスク監視システムがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの管理システムに組み込まれ、フランス国内外で行われているグループの様々な業務に見合った、統一されたシステムとなる。当該システムは、銀行及び財務規則の要件並びにグループが設定した運用原則に準拠している。効率の統合とさらなる向上がグループの継続的な目標である。

４　規制上の枠組の範囲（EU LIA及びEU LIB）

金融機関及び投資会社に適用される健全性要件に関する欧州議会及び欧州理事会の規則（EU）第575/2013号（CRR）の規定を適用すると、会計上の事業体と健全性要件上の事業体は同じであり、連結方法だけが異なる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに関して、主に保険部門に関わる事業体、メディア活動及び証券化ミューチュアルファンドでは連結方法が異なる。これらの事業体は、支配の割合にかかわらず、持分法を用いて連結されている。

2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会計上の範囲と健全性要件上の範囲の違いは、以下の表に示される。

2016年12月26日付の命令により承認された2016年12月２日付のANC規則2016-09により、会社は、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報を公表するために、IFRSに基づく連結財務書類の作成を義務付けられている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、重要性の低さから一部の会社を連結範囲から除外している。会社のリストはフランス相互信用連合銀行（BFCM）のウェブサイトで公開されている。

表３：会計上の連結範囲と規制上の連結の違い及び財務諸表と規制上のリスクカテゴリーの項目の相関関係（EU LI1）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	各項目の帳簿価額 信用リスク枠組みの対象	カウンターパーティー・リスク枠組みの対象(1)	証券化規定の対象	市場リスク枠組みの対象(1)	資本要件の対象でないか資本からの控除の対象
資産							
現金、中央銀行への預け金－資産	86,611	86,618	86,618	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	40,177	40,197	7,782	21,386	143	25,717	0
ヘッジ・デリバティブ－資産	824	824	0	824	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,693	44,694	38,171	0	6,522	0	0

償却原価で測定する有価証券	5,680	7,022	7,022	0	0	0	0
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	70,565	70,649	59,726	7,670	3,252	0	0
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	527,104	530,405	524,197	6,208	0	0	0
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-471	-471	0	0	0	0	-471
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	134,725	0	0	0	0	0	0
発行済再保険契約－資産	10	0	0	0	0	0	0
保有再保険契約－資産	284	0	0	0	0	0	0
未収還付税	1,738	1,643	1,643	0	0	0	0
繰延税金資産	1,345	1,268	1,200	0	0	0	68
未収収益及びその他の資産	10,275	9,998	9,998	0	0	0	0
売却目的保有非流動資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延配当	0	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社に対する投資	803	9,872	9,716	0	0	0	156
投資不動産	313	313	313	0	0	0	0
有形固定資産	4,476	4,300	4,300	0	0	0	0
無形資産	690	569	-1	0	0	0	570
のれん	2,367	2,225	0	0	0	0	2,225
資産合計	**932,209**	**810,127**	**750,687**	**36,087**	**9,918**	**25,717**	**2,550**

(1) 特定の項目はカウンターパーティーリスク及び市場リスクの両方に関する資本要件の対象となる場合がある。これはデリバティブ及び買戻契約に関係している。

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	各項目の帳簿価額 信用リスク枠組みの対象	カウンターパーティー・リスク枠組みの対象(1)	証券化規定の対象	市場リスク枠組みの対象(1)	資本要件の対象でないか資本からの控除の対象
負債							
中央銀行－負債	18	18	0	0	0	0	18
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	24,195	24,205	0	21,860	0	15,674	279
ヘッジ・デリバティブ－負債	1,636	1,636	0	1,636	0	0	0
金融機関に対する債務	33,129	30,472	0	11,337	0	0	19,135
顧客に対する債務	482,741	487,211	0	4,789	0	0	482,422
負債証券	166,552	171,518	0	0	0	0	171,518
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-15	-15	0	0	0	0	-15
未払税金	727	629	0	0	0	0	629
繰延税金負債	523	506	479	0	0	0	27
未払勘定及びその他の負債	15,490	14,473	0	0	0	0	14,473
発行済再保険契約－負債	0	0	0	0	0	0	0
保有再保険契約－負債	124,807	0	0	0	0	0	0
売却目的保有資産関連の負債	0	0	0	0	0	0	0

保険事業による投資及び再保険会社の責任準備金	0	0	0	0	0	0	0
金融機関に対する債務－JV	0	0	0	0	0	0	0
負債証券－JV	0	0	0	0	0	0	0
トレーディング・デリバティブ	0	0	0	0	0	0	0
金融機関に対する債務	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ・デリバティブ－負債	0	0	0	0	0	0	0
その他の負債	0	0	0	0	0	0	0
負債証券	0	0	0	0	0	0	0
保険会社が発行した劣後債	0	0	0	0	0	0	0
リスク及び費用引当金	3,825	3,111	3,111	0	0	0	0
銀行が発行した劣後債	12,532	11,276	0	0	0	0	11,276
株主資本合計	**66,047**	**65,087**	**0**	**0**	**0**	**0**	**65,087**
グループに帰属する株主資本	63,988	63,988	0	0	0	0	63,988
株式資本及び関連する払込	7,968	7,968	0	0	0	0	7,968
連結準備金－グループ	51,884	51,884	0	0	0	0	51,884
その他の包括損益累計額（未実現又は繰延損益）－グループ	194	194	0	0	0	0	194
当期純利益－グループ	3,943	3,943	0	0	0	0	3,943
株主資本－非支配持分	2,059	1,098	0	0	0	0	1,098
負債合計	**932,209**	**810,127**	**3,589**	**39,623**	**0**	**15,674**	**764,848**

(1) 特定の項目はカウンターパーティーリスク及び市場リスクの両方に関する資本要件の対象となる場合がある。これはデリバティブ及び買戻契約に関係している。

公表済みの財務書類に基づく帳簿価額と規制上の連結範囲での帳簿価額の差異は、法定上の範囲と規制上の範囲の手法の違いによるものにすぎない。

表４：エクスポージャーの帳簿価額と規制上の額との差額に関する主要な要因（EU LI2）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		合計	影響を受ける項目			
			信用リスク枠組み	カウンターパーティー・リスク枠組み(1)	証券化規定	市場リスク枠組み
1-	**規制上の連結範囲の資産の帳簿価額**	**822,427**	**750,705**	**36,087**	**9,918**	**25,717**
2-	**規制上の連結範囲の負債の帳簿価額（表LI1も参照）**	**55,775**	**479**	**39,623**	**0**	**15,674**
3-	**規制上の連結範囲（純額）合計**	**766,652**	**750,226**	**-3,536**	**9,918**	**10,043**
4-	**オフ・バランスシート・コミットメント**	**157,923**	**157,275**	**0**	**648**	**0**
	オフ・バランスシートの評価の相違	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
5-	評価の相違	5,212	0	5,212	0	0
6-	項目2においてすでに考慮されているもの以外の相殺に関する規則の違いを要因とする差異(2)	13,244	0	18,303	0	-5,060
7-	引当金算入を要因とする差異	6,087	6,088	0	-1	0
8-	信用リスクの軽減（CRM）を要因とする差異	0	0	0	0	0
9-	信用変換係数（CCF）を要因とする差異	-106,713	-106,713	0	0	0
10-	信用リスク移転のための証券化を要因とする差異	0	0	0	0	0
11-	その他	26	688	0	-662	0
12-	**規制上のエクスポージャーの金額**	**842,430**	**807,564**	**19,980**	**9,903**	**4,983**

(1) 公表されたデータは、デリバティブ及び買戻契約の資産と負債の正味価値と一致する。

(2) *相殺後の信用バランスは、カウンターパーティー・リスクから除外されている。*

規制上の連結貸借対照表の純帳簿価額とエクスポージャーの規制上の価額との差額は、オフ・バランスシート項目の帳簿価額における評価差額を控除したオフバランスのコミットメントに関連している。

表５：連結範囲の差異に関する詳細（EU LI3）

		規制上の連結方法					
事業体／共同体の名称	会計上の連結範囲	全部連結	比例連結	持分法	非連結、非控除	控除	事業体の詳細
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル(1)	**全部連結(2)**			×			**保険会社**
アクティビテ・ド・プレス	**全部連結(3)**			×			**その他の事業**
FCT・クレディ・ミュチュエル・ファクタリング	全部連結			×			銀行ネットワーク子会社
FCT・ファクトフランス	全部連結			×			銀行ネットワーク子会社
ライフ・SA	持分法を用いた連結		×				銀行ネットワーク子会社
2SF・トラスト・セルヴィス・カンパニー	持分法を用いた連結		×				その他の事業分野
ユーロ・オートマティック・キャッシュ	持分法を用いた連結		×				その他の事業分野
ユーロ・プロテクシオン・シュルベイヤンス	全部連結			×			その他の事業分野
ライフ・SAS	持分法を用いた連結		×				その他の事業分野
キャリジ	全部連結			×			その他の事業分野

(1) *グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル及びその子会社*

(2) *ASTREE・アシュランス（持分法が適用される。）を除く。*

(3) *ジュルナル・ド・ラ・オート－マルヌ（Journal de la Haute-Marne）及びルメディア（Lumedia）（持分法が適用される。）を除く。*

表６：保守的な評価目的のための価値調整（EU PV1）

2024年12月31日
現在

（単位：百万ユーロ）	リスクカテゴリー					カテゴリーAVA－不確実な評価			カテゴリーAVA－分散化後	
カテゴリーAVA	株式	金利	為替調整	与信	商品	前払信用スプレッドに関連するAVA	投資及び資金調達コストに関連するAVA	分散化後のカテゴリーAVA	うちトレーディング勘定のプリンシパル・アプローチ合計	うち銀行勘定のプリンシパル・アプローチ合計
市場価格の不確実性	55	5	0	218	0	0	0	139	0	139
清算コスト	0	92	0	0	0	58	0	104	0	104
集中化されたポジション	127	0	0	2	0	0	0	130	0	130
早期償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モデル・ベース・リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オペレーショナル・リスク	5	0	0	0	0	0	0	5	0	5

将来的な管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
追加価値調整合計	**188**	**97**	**0**	**220**	**0**	**58**	**0**	**378**	**0**	**378**

2023年12月31日
現在

(単位：百万ユーロ)	リスクカテゴリー					カテゴリーAVA－不確実な評価			カテゴリーAVA－分散化後	
カテゴリーAVA	株式	金利	為替調整	与信	商品	前払信用スプレッドに関連するAVA	投資及び資金調達コストに関連するAVA	分散化後のカテゴリーAVA	うちトレーディング勘定のプリンシパル・アプローチ合計	うち銀行勘定のプリンシパル・アプローチ合計
市場価格の不確実性	0	1	0	147	0	0	0	74	0	74
清算コスト	0	77	0	0	0	23	0	62	0	62
集中化されたポジション	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2
早期償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モデル・ベース・リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オペレーショナル・リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来的な管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
追加価値調整合計	0	78	0	149	0	23	0	139	0	139

5　自己資本

5.1　自己資本の構成

2014年１月１日より、自己資本は、金融機関及び投資会社の健全性要件に関し、規則（EU）第648/2012号を改正する欧州議会及び欧州理事会の2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号（CRR）第１条に従って決定され、技術的基準（欧州委員会の委任規則及びEU実施規則）により補足された。

現在の自己資本は、以下の合計金額である。

－　Tier １資本：普通株式等Tier １（CET1）資本（控除後）及びその他Tier １（AT1）資本（控除後）から構成される。

－　Tier ２資本（控除後）

金融機関は、欧州規則により、前記の規則を遵守するための移行期間を与えられている。2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、移行条項から利益を得る資本項目を有していない。

Tier 1資本

普通株式等Tier １（「CET1」）資本は、株式資本証券と株式払込剰余金、準備金（その他の包括損益累計額に関する準備金を含む。）及び利益剰余金から構成される。支払の全体的な柔軟性が要求され、証券は無期限でなければならない。

その他Tier １（「AT1」）資本は、償還インセンティブ又は償還義務（特にステップアップ金利）のない無期限の負債性金融商品から構成される。

AT1証券は、損失吸収メカニズムの対象である。当該メカニズムは、CET1比率が最低閾値5.125%を下回った場合に発動する。当該証券は、株式に転換するか又は額面金額を減額することができる。

支払の全体的な柔軟性が要求され、発行会社の裁量にて利払が取り消される可能性がある。

普通株式等Tier １資本は、グループの会計報告書に記載される株主資本を用いて、「調整項目」及び一定数の規制上の調整を適用後、規制上の連結に基づき算出される。

2018年１月１日以降、関連会社に対する投資（キャッシュ・フロー・ヘッジとして使用される証券を除く。）の持分会計から生じる未実現利益に適用される移行条項が終了したことにより、これらの投資は、調整項目ではなくなり、現在では全額、普通自己資本に組み込まれている。

これとは逆に、キャッシュ・フロー・ヘッジにより、会計上直接、資本に認識される未実現損益及びその他の金融商品（負債性金融商品等）に関する未実現損益は、引き続き消去される。

普通株式等Tier １のその他の規制上の調整には、以下の各項目が挙げられる。

- 配当予定額
- のれん及びその他無形資産の控除額
- 引当金と損失予想額のマイナス差額及び資本損失予想額
- 保守的な評価要件による評価調整
- 一時差異によらず、将来の収益性に依拠した繰延税金資産（関連する税金負債の控除後）
- 公正価値で測定された負債に関して金融機関により記録された損益及び金融機関の信用状態の変更に起因する損益
- 金融機関の貸借対照表に負債として認識されたデリバティブの公正価値による損益及び金融機関の信用状態の変更に起因する損益
- 不良債権の不十分なヘッジにより控除された金額
- SRF及びRDGF IPCの控除（撤回不能の支払コミットメント）

CRR２フレームワークで規定され３年間にわたって償却されたソフトウェアに関して、無形資産の正味価額に対する控除の免除が適用された。

Tier ２資本

Tier ２資本は、満期が最低５年の劣後債から構成される。期限前償還のインセンティブは禁止されている。

「適格自己資本」金額は、さらに厳しく制限されている。この考えは、大口エクスポージャーの閾値及び1,250%加重された非金融投資の計算に用いられる。当該金額は、以下の合計金額である。

- Tier １資本
- Tier ２資本（Tier １資本の３分の１を上限とする。）

表７：資本に関する詳細（EU CC1）

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	レファレンス番号に基づくソース／規制連結範囲に依拠する貸借対照表の番号 (EU CC2)
普通株式等Tier 1（CET1）資本：金融商品及び準備金				
1	金融商品及び関連する株式払込剰余金	7,882	7,968	3
	うち株式	*7,882*	*7,968*	-
	うち株式払込剰余金	*0*	*0*	-
2	利益余剰金	52,334	48,544	4
3	その他の包括損益累計額（及びその他の準備金）	-257	-184	-
3a	一般銀行業務リスク基金	0	0	-
4	第484条（3）に記載される適格項目及びCET1から段階的に除外される関連株式払込剰余金	0	0	-
5	CET1に適格な被支配持分	298	351	5
5a	独立した支配に服する予見可能な費用及び配当を控除した中間利益	3,704	3,695	4
6	**規制目的上の調整前の普通株式等Tier 1（CET1）資本**	**63,961**	**60,375**	**-**
普通株式等Tier 1（CET1）資本：規制目的上の調整				
7	追加の価値調整（マイナスの金額）	-378	-139	-
8	無形資産（税金負債を差し引いた金額）（マイナスの金額）	-2,857	-2,801	1
9	EUにおける空の価値のセット	0	0	-
10	将来の収益性に依拠した繰延税金資産（一時差異により発生するものを除く。）（第38条（3）の条件を満たしている場合は関連する税金負債を差し引いた金額）（マイナスの金額）	-41	-24	-
11	公正価値準備金	11	1	-

12	予想損失の計算に起因するマイナスの金額	-318	-556	-
13	証券化資産に起因する持分の増加（マイナスの金額）	0	0	-
14	自己の信用度の変化に起因する公正価値で評価される負債に係る損益	-4	-5	-
15	確定給付型年金基金資産（マイナスの金額）	-10	0	-
16	金融機関による自己のCET1商品の直接的又は間接的保有（マイナスの金額）	0	0	-
17	金融機関による金融セクターの事業体のCET1商品（かかる事業体が自己資金を人為的に引き上げることを目的とした金融機関とのクロス保有がある場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（マイナスの金額）	0	0	-
18	金融機関による金融セクターの事業体のCET1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
19	金融機関による金融セクターの事業体のCET1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
20	EUにおける空の価値のセット	0	0	-
20a	1,250%のリスク加重に該当する以下の項目について、金融機関が控除を選択した場合のエクスポージャー額	-15	0	-
20b	*うち金融セクター外における適格な保有（マイナスの金額）*	*0*	*0*	-
20c	*うち証券化ポジション（マイナスの金額）*	*-15*	*0*	-
20d	*フリー・デリバリー（マイナスの金額）*	*0*	*0*	-
21	一時差異に起因する繰延税金資産（10%基準を超える金額、第38条（3）の条件を満たしている場合は関連する税金負債を差し引いた金額）（マイナスの金額）	0	0	-
22	17.65%基準を超える金額（マイナスの金額）	0	0	-
23	*うち金融機関による金融セクターの事業体のCET1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的又は間接的な保有*	*0*	*0*	-
24	EUにおける空の価値のセット	0	0	-
25	*うち一時差異に起因する繰延税金資産*	*0*	*0*	-
25a	当事業年度の損失（マイナスの金額）	0	0	-
25b	CET1項目に関して予見可能な課税額（マイナスの金額）	0	0	-
26	EUにおける空の価値のセット	0	0	-
27	金融機関のAT1資本を超える適格AT1の控除額（マイナスの金額）	0	0	-
27a	その他の規制目的上の調整	-1,328	-1,104	-
28	**普通株式等Tier 1（CET1）資本にかかる規制目的上の調整額の合計**	-4,939	-4,627	-
29	**普通株式等Tier 1（CET1）資本**	59,022	55,747	-
その他Tier 1資本：金融商品				
30	資本性金融商品及び関連する株式払込剰余金	0	0	2
31	*うち適用ある会計方針に基づいて株式に分類されるもの*	*0*	*0*	-
32	*うち適用ある会計方針に基づいて負債に分類されるもの*	*0*	*0*	-
33	第484条（4）に記載される適格項目及びAT1から段階的に除外される関連株式払込剰余金	0	0	2
33a	CRRの第494a条（1）に記載され、AT1から段階的に除外される適格項目	0	0	-
33b	CRRの第494b条（1）に記載され、AT1から段階的に除外される適格項目	0	0	-
34	子会社に発行され、第三者に保有される連結AT1資本に含まれる適格Tier 1資本（line5に含まれない被支配持分を含む）	53	61	-
35	*うち段階的に除外される子会社により発行された金融商品*	*0*	*0*	-
36	**規制目的上の調整前のその他Tier 1（AT1）資本**	53	61	-
その他Tier 1（AT1）資本: 規制目的上の調整				
37	金融機関による自己のAT1商品の直接的又は間接的保有（マイナスの金額）	0	0	-

38	金融機関による金融セクターの事業体のAT1商品（かかる事業体が自己資金を人為的に引き上げることを目的とした金融機関とのクロス保有がある場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（マイナスの金額）	0	0	-
39	金融機関による金融セクターの事業体のAT1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
40	金融機関による金融セクターの事業体のAT1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
41	EUにおける空の価値のセット	0	0	-
42	金融機関のT2資本を超える適格T2の控除額（マイナスの金額）	0	0	-
43	**その他Tier 1（AT1）資本にかかる規制目的上の調整額の合計**	**0**	**0**	**-**
44	**その他Tier 1（AT1）資本**	**53**	**61**	**-**
45	**Tier 1資本（T1＝CET1＋AT1）**	**59,075**	**55,809**	**-**
その他Tier 2（T2）資本：金融商品及び準備金				
46	資本性金融商品及び関連する株式払込剰余金	7,388	7,044	2
47	CRRの第484条（5）に記載される適格項目及びCRRの第486条（4）に記載されるT2から段階的に除外される関連株式払込剰余金	0	0	2
47a	CRRの第494a条（2）に記載され、T2から段階的に除外される適格項目	0	0	-
47b	CRRの第494b条（2）に記載され、T2から段階的に除外される適格項目	0	0	-
48	子会社に発行され、第三者に保有される連結T2資本に含まれる適格Tier 1資本（line5又は34に含まれない被支配持分を含む）	70	82	-
49	*うち段階的に除外される子会社により発行された金融商品*	0	0	-
50	信用リスク調整	0	0	-
51	**規制目的上の調整前のTier 2資本**	**7,459**	**7,125**	**-**
その他Tier 2（T2）資本：金融商品及び準備金				
52	金融機関による自己のT2商品及び劣後ローンの直接的又は間接的保有（マイナスの金額）	0	-10	-
53	金融機関による金融セクターの事業体のT2商品及び劣後ローン（かかる事業体が自己資金を人為的に引き上げることを目的とした金融機関とのクロス保有がある場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（マイナスの金額）	0	0	-
54	金融機関による金融セクターの事業体のT2商品及び劣後ローン（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
54a	*EUにおける空の価値のセット*	0	0	-
55	金融機関による金融セクターの事業体のT2商品及び劣後ローン（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的な保有（適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	-650	-650	-
56	EUにおける空の価値のセット	0	0	-
56a	適格負債のうち、金融機関の適格負債項目を超過するものの許容可能な控除額（マイナスの金額）	0	0	-
56b	T2資本にかかるその他の規制目的上の調整	0	0	-
57	Tier 2（T2）資本にかかる規制目的上の調整額の合計	-650	-660	-
58	Tier 2（T2）資本	6,809	6,465	-
59	資本合計（TC＝T1＋T2）	65,884	62,274	-
60	リスク加重資産合計	314,360	300,652	-
自己資本比率及びバッファー				
61	普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	18.78%	18.54%	-
62	Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	18.79%	18.56%	-
63	資本合計（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	20.96%	20.71%	-

64	金融機関に限定されるバッファー要件（第92条(1)(a)に従ったCET1要件に、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファーの要件、システミック・リスク・バッファー並びにシステム上の重要な機関を加えたもの（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合として表される。））	3.39%	3.00%	-
65	*うち資本保全バッファー要件*	2.50%	2.50%	-
66	*うちカウンターシクリカル・資本保全バッファー要件*	0.89%	0.50%	-
67	*うちシステミック・リスク・バッファー要件*	-%	-%	-
67a	*うち世界的にシステム上重要な機関（G-SII）又はその他のシステム上重要な機関（O-SII）バッファー*	-%	-%	-
67b	*うち過剰レバレッジのリスク以外のリスクに対処するその他の資本要件*	1.75%	1.50%	-
68	バッファー要件を満たした後に利用可能な普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	14.28%	14.04%	-
69	[EU規則では該当事項なし]	-	-	
70	[EU規則では該当事項なし]	-	-	
71	[EU規則では該当事項なし]	-	-	
控除の下限（加重前）				
72	金融機関による金融セクターの事業体の資本（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的又は間接的な保有（10%基準未満の金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）	316	299	-
73	金融機関による金融セクターの事業体の資本（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的又は間接的な保有（10%基準未満の金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）	1,930	1,717	-
74	EUにおける空の価値のセット	-	0	
75	一時差異に起因する繰延税金資産（10%基準を超える金額、第38条（3）の条件を満たしている場合は関連する税金負債を差し引いた金額）	718	572	-
Tier 2資本への準備金参入に適用される上限				
76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関連するT2に含まれる信用リスク調整（上限適用前）	0	0	-
77	標準的手法の対象となるT2の信用リスク調整の包摂に適用される上限	983	938	-
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関連するT2に含まれる信用リスク調整（上限適用前）	-42	-274	-
79	内部格付手法の対象となるT2の信用リスク調整の包摂に適用される上限	842	799	-
累進的除外の対象となる持分証券（2014年1月1日から2022年1月1日までの間にのみ適用）				
80	段階的に除外されるCET1資本に適用される現状の上限	0	0	-
81	上限により除外されるCET1（償還及び満期後の余剰上限）	0	0	-
82	段階的に除外されるAT1資本に適用される現状の上限	0	0	-
83	上限により除外されるAT1（償還及び満期後の余剰上限）	0	0	-
84	段階的に除外されるAT2資本に適用される現状の上限	0	0	-
85	上限により除外されるAT2（償還及び満期後の余剰上限）	0	0	-

表８：連結財政状態計算書とプルーデンシャル財政状態計算書間の調整（EU CC2）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
資産			
現金、中央銀行への預け金－資産	86,611	86,618	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	40,177	40,197	
ヘッジ・デリバティブ－資産	824	824	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,693	44,694	
償却原価で測定する有価証券	5,680	7,022	
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	70,565	70,649	

償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	527,104	530,405	
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-471	-471	
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	135,020	0	
未収還付税	1,738	1,643	
繰延税金資産	1,345	1,268	
未収収益及びその他の資産	10,275	9,998	
売却目的保有非流動資産	0	0	
繰延配当	0	0	
連結会社に対する投資	803	9,872	
投資不動産	313	313	
有形固定資産	4,476	4,300	
無形資産	690	569	1
のれん	2,367	2,225	1
資産合計	**932,209**	**810,127**	

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
負債			
中央銀行－負債	18	18	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	24,195	24,205	
ヘッジ・デリバティブ－負債	1,636	1,636	
金融機関に対する債務	33,129	30,472	
顧客に対する債務	482,741	487,211	
負債証券	166,552	171,518	2
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-15	-15	
未払税金	727	629	
繰延税金負債	523	506	
未払勘定及びその他の負債	15,490	14,473	
売却目的保有資産関連の負債	0	0	
責任準備金及びその他の保険事業の契約に関する負債	124,807	0	
リスク及び費用引当金	3,825	3,111	
銀行が発行した劣後債	12,532	11,276	2
株主資本合計	66,047	65,087	
グループに帰属する株主資本	63,988	63,988	
株式資本及び関連する払込	*7,968*	*7,968*	*3*
連結準備金－グループ	*51,884*	*51,884*	*4*
その他の包括損益累計額（未実現又は繰延損益）－グループ	*194*	*194*	
当期純利益－グループ	*3,943*	*3,943*	*4*
株主資本－非支配持分	2,059	1,098	5
負債合計	**932,209**	**810,127**	

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
資産			
現金、中央銀行への預け金－資産	97,504	97,505	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,853	33,993	
ヘッジ・デリバティブ－資産	986	1,525	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	37,147	37,148	
償却原価で測定する有価証券	3,825	4,827	
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	67,421	67,049	
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	521,951	524,063	
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-2,086	-2,086	

保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	131,325	0	
未収還付税	1,662	1,371	
繰延税金資産	1,131	1,080	
未収収益及びその他の資産	10,530	10,285	
売却目的保有非流動資産	0	0	
繰延配当	0	0	
連結会社に対する投資	798	10,106	
投資不動産	311	311	
有形固定資産	4,131	3,970	
無形資産	690	567	1
のれん	2,351	2,225	1
資産合計	**913,530**	**793,941**	

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
負債			
中央銀行－負債	31	31	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,940	17,980	
ヘッジ・デリバティブ－負債	2,003	2,003	
金融機関に対する債務	50,034	44,649	
顧客に対する債務	481,095	484,228	
負債証券	150,692	156,279	2
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-27	-28	
未払税金	759	754	
繰延税金負債	501	483	
未払勘定及びその他の負債	13,958	12,798	
売却目的保有資産関連の負債	0	0	
責任準備金及びその他の保険事業の契約に関する負債	119,184	0	
リスク及び費用引当金	3,477	2,823	
銀行が発行した劣後債	11,502	10,593	2
株主資本合計	**62,379**	**61,346**	
グループに帰属する株主資本	60,364	60,364	
株式資本及び関連する払込	*8,063*	*8,063*	3
連結準備金－グループ	*48,172*	*48,172*	4
その他の包括損益累計額（未実現又は繰延損益）－グループ	*188*	*188*	
当期純利益－グループ	*3,942*	*3,942*	4
株主資本－非支配持分	2,015	982	5
負債合計	**913,530**	**793,941**	

5.2 必要資本

表９：RWAの概要－最低資本要件（EU OV1）

（単位：百万ユーロ）		RWA（リスク加重資産） 2024年12月31日現在	RWA（リスク加重資産） 2023年12月31日現在	最低資本要件 2024年12月31日現在
1	**信用リスク（カウンターパーティー・リスク－CCRを除く。）**	273,701	264,517	21,896
2	うち標準的手法	77,713	74,940	6,217
3	うち基礎的IRB手法（F-IRB）	61,840	59,681	4,947
4	うちスロット・アプローチ	11,124	10,289	890
5	うち簡易リスク加重アプローチに基づく株式	44,734	45,857	3,579
6	うち先進的内部格付手法（A-IRB）	76,344	72,098	6,107
7	**カウンターパーティー・クレジット・リスク（CCR）**	**3,128**	**2,937**	**250**

8	うち標準的手法	2,373	2,197	190
9	うち内部モデル手法（IMM）	0	0	0
10	うちCCP向けエクスポージャー	44	34	4
11	信用評価調整－CVA	415	426	33
12	うちその他RCC	295	281	24
13	**決済リスク**	**1**	**4**	**0**
14	**銀行勘定の証券化エクスポージャー**	**1,827**	**1,678**	**146**
15	うちSEC-IRBA手法	0	0	0
16	うちSEC-ERBA手法	1,524	1,487	122
17	うちSEC-SA手法	303	191	24
18	うち1,250%控除	0	0	0
19	**市場リスク**	**2,922**	**2,281**	**234**
20	うち標準的手法	2,922	2,281	234
21	うち内部モデル手法（IMM）を基礎とする手法	0	0	0
22	**主なリスク**	**0**	**0**	**0**
23	**オペレーショナル・リスク**	**26,162**	**23,513**	**2,093**
24	うち基礎的指標手法	2,078	1,956	166
25	うち標準的手法	985	908	79
26	うち先進的計測手法	23,099	20,648	1,848
27	**控除基準未満の金額（250%のリスク加重対象）**	**6,619**	**5,722**	**530**
28	**フロア調整**	**0**	**0**	**0**
29	**合計**	**314,360**	**300,652**	**25,149**

6　健全性指標

6.1　支払能力比率

配当予定額の控除後の当期純利益／（損失）の連結後の2024年12月31日におけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの支払能力比率は、以下の表に記載される。

表10：支払能力比率

（単位：百万ユーロ）	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
普通株式等Tier 1（CET1）資本	59,022	55,747
資本	7,882	7,968
適格引当金（調整前）	56,079	52,407
普通株式等Tier 1から控除された額	-4,939	-4,627
その他Tier 1（AT1）資本	53	61
Tier 2（T2）資本	6,809	6,465
自己資本合計	65,884	62,274
信用リスク算出を目的としたリスク加重資産	284,861	274,428
市場リスク算出を目的としたリスク加重資産	3,338	2,711
オペレーショナル・リスク算出を目的としたリスク加重資産	26,162	23,513
リスク加重資産合計	**314,360**	**300,652**
支払能力比率－経過措置		
普通株式等T1（CET1）比率	18.8%	18.5%
Tier 1資本	18.8%	18.6%
全体の比率	21.0%	20.7%

CRR [(1)] に基づき、必要資本合計額はリスク加重資産（RWA）の８％を維持している。

最低限の普通株式等Tier 1資本に加え、2016年１月１日以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、段階的に追加の資本要件が適用されている。当該要件は、以下のとおりである。

－　全金融機関に必須の資本保全バッファー：2020年１月１日時点のリスク加重資産の2.5%相当

－　各金融機関に個別に適用されるカウンターシクリカル資本バッファー

与信の伸びが過剰な場合（特に、GDPに対する貸出金の比率から逸脱した場合）に設定されるカウンターシクリカル資本バッファーは、指定された当局が決定した場合に全国的に適用され、互恵条約によ

り、銀行の国籍にかかわらず、当該国内のエクスポージャーも対象となる。フランスでは、カウンターシクリカル資本バッファー比率は、フランス金融安定高等評議会（*Haut Conseil de stabilité financière*）（HCSF）が設定する。

2024年４月２日時点で、HSCFは、フランスでのエクスポージャーに関し、カウンターシクリカル資本バッファー比率を1.00%とした。

2019年１月１日現在、他の国で設定する、強制的に認識すべきカウンターシクリカル資本バッファー比率の上限は、2.5%である。これを超える比率は、HSCFから明示的な承認を得なければならない。

一部の国で、システミック・リスク・バッファー（全体又は部門別）が実施されており、これらの新規バッファーはグループに小さな影響を及ぼしている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの個別のカウンターシクリカル資本バッファーは、グループの関連する信用エクスポージャーの所在国で適用されるカウンターシクリカル資本バッファー比率の加重平均として計算される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、その他のシステム上重要な機関（O-SII）バッファーは適用されない。かかるバッファーは、国内で連結されている金融機関にのみ適用される。

(1) *CRR: パート３／タイトル１／第一章／第一セクション／第92条*

表11：金融機関向けのカウンターシクリカル資本バッファーの金額（EU CCY-B2）

（単位：百万ユーロ）		2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
010	リスク加重資産合計	314,360	300,652
020	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファー	0.8859%	0.4977%
030	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファー要件	2,785	1,496

表12：カウンターシクリカル資本バッファーの計算を目的とした、関連する信用エクスポージャーの地域別内訳（EU CCY-B1）

	2024年12月31日現在												
	一般的な信用エクスポージャー		関連する信用エクスポージャー―市場リスク				自己資本要件						
（単位：百万ユーロ）	標準的手法におけるバリュー・アット・リスク	内部的手法におけるバリュー・アット・リスク	標準的手法におけるトレーディング勘定のショート・ポジションとロング・ポジションの合計	内部モデル手法におけるトレーディング勘定	トレーディング勘定を除外したポートフォリオにおけるバリュー・アット・リスク	エクスポージャー額合計	関連する信用リスクエクスポージャー―信用リスク	関連する信用エクスポージャー―信用リスク	関連する信用エクスポージャー―トレーディング勘定における証券化ポジション	合計	リスク加重エクスポージャー額	自己資本要件の加重（%）	カウンターシクリカル資本バッファー比率（%）
フランス	33,193	465,886	1,456	0	2,574	503,109	14,936	45	47	15,029	187,857	68.52%	1.00%
ドイツ	33,869	1,951	294	0	840	36,954	2,311	6	8	2,326	29,072	10.60%	0.75%
イギリス	1,749	3,559	301	0	591	6,200	347	8	15	370	4,624	1.69%	2.00%
ルクセンブルク	4,480	2,252	90	0	26	6,848	415	0	0	416	5,197	1.90%	0.50%
オランダ	571	2,469	201	0	571	3,812	156	5	5	166	2,076	0.76%	2.00%
オーストラリア	48	2,669	99	0	305	3,120	151	1	4	156	1,946	0.71%	1.00%
アイルランド	212	1,135	7	0	85	1,438	84	0	1	86	1,074	0.39%	1.50%
ノルウェー	31	829	18	0	0	878	25	0	0	25	315	0.12%	2.50%
チェコ	439	5	0	0	0	445	30	0	0	30	377	0.14%	1.25%
香港	67	1,837	16	0	0	1,920	87	0	0	87	1,086	0.40%	0.50%

スウェーデン	146	728	16	0	0	890	24	0	0	25	307	0.11%	2.00%
スロバキア	349	2	0	0	0	351	21	0	0	21	260	0.09%	1.50%
デンマーク	229	110	34	0	0	372	22	0	0	22	278	0.10%	2.50%
クロアチア	11	79	0	0	0	91	6	0	0	6	72	0.03%	1.50%
ルーマニア	75	6	22	0	0	103	6	0	0	6	69	0.03%	1.00%
ブルガリア	12	1	0	0	0	14	1	0	0	1	11	-%	2.00%
リトアニア	17	1	0	0	0	17	1	0	0	1	14	0.01%	1.00%
スロベニア	24	0	0	0	0	24	2	0	0	2	22	0.01%	0.50%
エストニア	5	0	0	0	0	6	0	0	0	0	5	-%	1.50%
キプロス	6	2	0	0	0	8	1	0	0	1	7	-%	1.00%
アイスランド	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	-%	2.50%

	2023年12月31日現在												
	一般的な信用エクスポージャー		関連する信用エクスポージャー―市場リスク				自己資本要件						
(単位：百万ユーロ)	標準的手法におけるバリュー・アット・リスク	内部的手法におけるバリュー・アット・リスク	標準的手法におけるトレーディング勘定のショート・ポジションとロング・ポジションの合計	内部モデル手法におけるトレーディング勘定	トレーディング勘定を除外したポートフォリオにおけるバリュー・アット・リスク	エクスポージャー額合計	関連する信用リスクエクスポージャー―信用リスク	関連する信用エクスポージャー―市場リスク	関連する信用エクスポージャー―トレーディング勘定における証券化ポジション	合計	リスク加重エクスポージャー額	自己資本要件の加重(%)	カウンターシクリカル資本バッファー比率(%)
フランス	35,504	463,046	1,326	0	3,204	503,081	14,396	40	57	14,494	181,172	68.84%	0.50%
ドイツ	32,090	2,154	343	0	584	35,171	2,295	7	6	2,308	28,850	10.96%	0.80%
イギリス	1,626	3,448	116	0	441	5,631	305	5	13	322	4,029	1.53%	2.00%
ルクセンブルク	4,533	2,522	26	0	74	7,155	418	0	1	419	5,238	1.99%	0.50%
オランダ	597	2,051	166	0	581	3,395	142	3	7	152	1,895	0.72%	1.00%
オーストラリア	152	2,256	50	0	228	2,686	136	1	3	141	1,758	0.67%	1.00%
アイルランド	202	1,028	3	0	179	1,412	71	0	3	74	928	0.35%	1.00%
ノルウェー	38	835	26	0	0	899	22	2	0	24	299	0.11%	2.50%
チェコ	391	7	0	0	0	398	28	0	0	28	348	0.13%	2.00%
香港	48	1,277	15	0	0	1,339	53	0	0	53	664	0.25%	1.00%
スウェーデン	164	702	38	0	0	904	22	1	0	22	281	0.11%	2.00%
スロバキア	315	2	0	0	0	317	19	0	0	19	233	0.09%	1.50%
デンマーク	79	63	29	0	0	171	8	1	0	9	117	0.04%	2.50%
クロアチア	11	79	0	0	0	90	6	0	0	6	71	0.03%	1.00%
ルーマニア	70	4	2	0	0	76	5	0	0	5	67	0.03%	1.00%
ブルガリア	10	1	0	0	0	11	1	0	0	1	8	-%	2.00%
リトアニア	18	0	0	0	0	19	1	0	0	1	16	0.01%	1.00%
スロベニア	29	1	0	0	0	30	2	0	0	2	27	0.01%	0.50%
エストニア	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	-%	1.50%
キプロス	6	5	0	0	0	11	1	0	0	1	9	-%	0.50%
アイスランド	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	-%	2.00%

6.2 主なリスク

銀行は、単一の受取人、顧客又は複数の顧客に対するエクスポージャーを測定し制限しなければならない。

2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第395条には、単一の受取人に対する貸出金残高（純額）は、銀行資本の25%を超えてはならないと規定されている。

2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第392条には、単一の受取人に対する貸出金残高総額が銀行資本の10%を超える場合には、主なリスクとして報告しなければならないと規定されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の受取人(1)（顧客又は顧客グループ）に対する貸出金残高総額が銀行の株主資本の10%又は５%の閾値に達するような金額の貸出は行っていない。

(1) *行政機関、中央銀行及びグループ間のエクスポージャーは、単一の「顧客」受取人とはみなされない。*

表13：主なリスク

企業

顧客リスクの集中	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
300百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	77	74
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	48,573	46,336
うちバランスシートの合計（単位：百万ユーロ）	*19,278*	*18,570*
うちオフ・バランスシートの保証及び融資の合計（単位：百万ユーロ）	*29,295*	*27,766*
100百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	262	258
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	76,377	73,653
うちバランスシートの合計（単位：百万ユーロ）	34,216	33,522
うちオフ・バランスシートの保証及び融資合計（単位：百万ユーロ）	42,161	40,131

出所：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体の「主要なリスク」宣言
ネット・エクスポージャー額は信用リスク軽減措置の除外及び考慮後の金額。
コミットメント：バランスシートの加重資産＋オフ・バランスシートの保証及び融資。
行政機関、中央銀行及びグループ間のエクスポージャーは、単一の「顧客」受領者とはみなされない。

銀行

顧客リスクの集中	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
300百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	17	16
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	8,302	7,820
うちバランスシートの合計（単位：百万ユーロ）	*7,160*	*6,818*
うちオフ・バランスシートの保証及び融資合計（単位：百万ユーロ）	*1,142*	*1,002*
100百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	47	49
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	11,435	11,483
うちバランスシートの合計（単位：百万ユーロ）	9,460	9,828
うちオフ・バランスシートの保証及び融資合計（単位：百万ユーロ）	1,975	1,655

出所：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体の「主要なリスク」宣言
ネット・エクスポージャー額は信用リスク軽減措置の除外及び考慮後の金額。
コミットメント：バランスシートの加重資産+オフ・バランスシートの保証及び融資。

6.3 金融コングロマリットの補足的監督

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、SGACPRの監督を受ける金融カウンターパーティーの１つである。金融コングロマリットの活動は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社であるグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）を通じて実施されている。この子会社は、多種多様の貯蓄・退職保険、個人保険、損害保険及び賠償責任保険を販売しており、その大半はクレディ・ミュチュエル・グループの銀行ネットワークを通じて販売されている。

CRR第36条及び第43条の適用免除並びに同規則の第49条に従って、SGACPR（*Secrétariat général de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*、フランスのプルーデンス規制・破綻処理庁事務局長)は、グループが普通株式等Tier１資本から保険業界事業体の資本性金融商品を控除せず、いわゆる加重平均エクスポージャー手法を採用することを承認している。当該手法では、グループの子会社である保険事業体にて保有され、支払能力比率の分母となる証券に加重するものである。

その結果、2014年11月３日付の命令に従って、グループにはさらに、IFRSに基づき、いわゆる連結会計を使用した自己資本に関する追加要件が適用されている。

そのため、会計上完全に連結されている保険事業体は、追加必要資本を計算するにあたり、規制上も完全に連結されている。

このコングロマリットの補足的な監督には、以下の３つの側面がある。

－　自己資本規制に関する追加必要資本の計算
－　受取人別のリスク集中の追跡
－　グループ間・部門間取引の監査（一定の閾値を超える取引に関する詳細を提供する。）

第１の側面により、追加自己資本要件に関し、銀行部門と保険部門の両方の支払能力要件に関するコングロマリットの連結会計上の資本（規制上の調整及びCRRに定められる移行措置を含む。）によるカバレッジを毎年確認することが可能となる。

コングロマリットの最低限の必要資本は100%であり、以下のとおり計算される。

$$\text{コングロマリット比率} = \frac{\text{コングロマリットの総資本}}{\text{銀行部門の必要資本+保険部門の必要資本}}$$

2024年12月31日現在、グループのコングロマリットの必要資本のカバレッジ比率は、配当予定額を控除した純利益計上後、163%（2023年は171%）であった。

第２の側面では、連結ベースでの受取人ごとのリスクの集中に関して、コングロマリットの連結資本の10%超又は300百万ユーロ超の金額の（単一の受取人に対する）総累積リスクと、少なくとも、金融機関の上位10位の巨大リスク及び非規制対象金融事業体の上位10位の巨大リスクが報告される。銀行部門と保険部門は、各受取人に関して別々に対応している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の受取人(1)（顧客又は顧客グループ）に対する貸出金残高総額がコングロマリットの自己資本の10%の閾値に到達するような貸出は行っていない。

第３の側面では、グループ間取引の監査に関し、リファイナンス、オフ・バランスシートの約定及び交換した収益に関するコングロマリットの銀行部門と保険部門との取引の種類別の概要及び詳細情報が求められる。

(1) *行政機関へのエクスポージャー、中央銀行へのエクスポージャー、グループ間のエクスポージャー及びその他の適用免除顧客は、単一の「顧客」である受取人へのエクスポージャーとみなされない。*

表14：保険会社の控除不可の保有（EU INS1）

（単位：百万ユーロ）	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
自己資本から控除されない大規模な投資を所有している金融部門の事業体が保有する資本性金融商品（リスク加重前）	8,709	8,940
RWA合計	**32,222**	**33,077**

表15：資本から控除される金融部門の事業体が発行したTier 2資本性金融商品（EU INS1）

（単位：百万ユーロ）	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
自己資本から控除される大規模な投資を所有している金融部門の事業体が保有する資本性金融商品	650	650

表16：金融コングロマリット－レバレッジ比率に使用される資本及びエクスポージャーの情報（EU INS2）

（単位：百万ユーロ及び%）	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
金融コングロマリットの追加資本要件（金額）	43,749	39,190
金融コングロマリット資本比率（%）	163.3%	170.6%

6.4 レバレッジ比率（EU LRA）

過度のレバレッジリスクを管理するための手続は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会の正式な承認を得ている。当該手続は、以下の各事項に関するものである。

- レバレッジ比率は支払能力の主要な指標の１つであり、その監視はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク委員会の責任である。
- 内部での制限は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定められている。
- 監督機関が定めた制限に違反した場合の特別な手続が定められており、これには、問題となっているグループの経営陣並びにグループの取締役会及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会が関与している。

表17：レバレッジ比率－共同報告書（EU LR2-LRCOM）

		CRRに基づく レバレッジ比率エクスポージャー	
（単位：百万ユーロ）		2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
オン・バランスシート（デリバティブ及びSFTsを除く。）			
1	バランスシート項目（デリバティブ、一時的な有価証券売却、信託資産を除くが、担保を含む。）(1)	784,853	768,413
2	適用ある会計基準に従ってバランスシート資産から担保を差し引いた場合における、デリバティブに供している担保の額の追加	0	0
3	（デリバティブ取引により提供された現金変動証拠金調整用資産として認識された債権の控除）	-2,031	-2,748
4	（資産として認識された有価証券金融取引の一部として受領した有価証券の調整）	0	0
5	（バランスシート項目の一般信用リスクの調整）	0	0
6	（Tier 1資本の決定において控除された資産）	-318	-556
7	**バランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、一時的な有価証券売却、信託資産を除く。）**	782,505	765,109
デリバティブ・エクスポージャー			
8	全てのデリバティブ取引に関連する再調達コスト（現金変動証拠金調整額の控除後）	1,791	1,491
EU-8a	デリバティブの償却:簡素化された標準的手法による再調達コストの出資額	0	0
9	SA-CCRデリバティブ取引に伴い将来発生し得るエクスポージャーへの追加額	3,387	3,069
EU-9a	デリバティブの償却: 簡素化された標準的手法により将来発生し得るエクスポージャーへの出資額	0	0
EU-9b	当初エクスポージャー手法の適用により決定されるエクスポージャー額	165	106
10	（顧客清算型取引エクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ－SA CCR）	0	0

EU-10a	（顧客清算型取引エクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ－簡素化された標準的手法）	0	0
EU-10b	（顧客清算型取引エクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ－当初エクスポージャー手法）	0	0
11	売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本	6,380	5,756
12	（売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異及び追加控除）	-4,615	-3,237
13	**デリバティブのエクスポージャー合計**	**7,109**	**7,186**
セット・エクスポージャー			
14	売上として認識された取引の調整後のSFT総資産（ネッティングを除く。）	23,209	20,187
15	SFT総資産の売掛金及び買掛金の純額	-8,757	-7,706
16	SFTに対するカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー	1,824	0
EU-16a	SFTの償却：CRR第429e条第5項及び第222条に基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー	0	0
17	金融機関がエージェントとして行為する際のエクスポージャー	0	0
EU-17a	（顧客清算型SFTエクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ）	0	0
18	**SFTに対するエクスポージャー合計**	**16,276**	**12,481**
その他のオフ・バランスシートのエクスポージャー			
19	オフ・バランスシートのエクスポージャーの想定元本総額	135,573	135,543
20	（与信相当額への換算調整）	-86,937	-86,042
21	（Tier 1の決定において控除された一般引当金及びオフ・バランスシートのエクスポージャーに関連する特定の引当金）	0	0
22	**オフ・バランスシートのエクスポージャーの合計**	**48,636**	**49,501**
規則（EU）575／2013第429条第7項及び第429条第14項に基づき除外されるエクスポージャー（オン・バランスシート及びオフ・バランスシート）			
EU-22a	（CRR第429a条第1項（c）に基づきエクスポージャー額合計から除外されたエクスポージャー額）	-7,219	-7,705
EU-22b	（CRR第429a条第1項（j）に基づき除外されたエクスポージャー額－オン・バランスシート及びオフ・バランスシート）	-49,683	-45,036
EU-22k	**除外されたエクスポージャー額合計**	**-56,902**	**-52,741**
資本及びエクスポージャー額合計			
23	**Tier 1資本**	**59,075**	**55,809**
24	**エクスポージャー額合計**	**797,625**	**781,535**
レバレッジ比率			
25	レバレッジ比率（%）	7.4%	7.1%
EU-25a	レバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な除外の影響を除く。）（%）	7.4%	7.1%
26	レバレッジ比率の最低規制要件（%）	3.0%	3.0%
EU-26a	過剰レバレッジのリスクを対処するための追加の資本要件（%）	-%	-%
EU-26b	うち：CET1資本と構成されるもの	-%	-%
27	レバレッジ比率バッファー要件（%）	-%	-%
EU-27a	総合レバレッジ比率要件（%）	3.0%	3.0%
経過措置の選択及び関連するエクスポージャー			
EU-27b	資本測定の明確化に向けた経過措置の選択	n/a	n/a
平均値の公表			
28	売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後のSFT総資産の1日当たりの平均値	23,603	19,986
29	売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後のSFT総資産の四半期ごとの値	14,452	12,481

30	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだエクスポージャー額合計（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を含む。）	806,776	789,040
30a	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだエクスポージャー額合計（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を除く。）	806,776	789,040
31	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を含む。）	7.4%	7.1%
31a	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を除く。）	7.4%	7.1%

(1) 買戻契約及び有価証券貸借取引

表18：レバレッジ比率に関する会計上の資産とエクスポージャー間の調整の概要（EU LR1-LRSUM）

（単位：百万ユーロ）		2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
1	**公表された財務書類に基づく総資産** (1)	932,209	913,530
2	会計上連結されているが、規制上の連結範囲には含まれない事業体の調整	-122,082	-119,589
3	重要なリスク移転要件を満たす証券化エクスポージャーの調整	0	0
4	中央銀行に対するエクスポージャーの一時的な免除の調整	0	0
5	（適用ある会計基準に従いバランスシートに計上されるが、CRR第429a条第1項（i）に基づくエクスポージャー合計の測定からは除外される信託資産の調整）	0	0
6	取引日に認識した金融資産の標準化された売買の調整	0	0
7	適格集中現金管理システム取引の調整	0	0
8	デリバティブ金融商品の調整	-1,889	-2,581
9	一時的な有価証券売却（SFT）の調整	-6,975	-6,576
10	オフ・バランスシートの項目の調整（オフバランスのエクスポージャーを同等額のクレジットへ転換した結果）	54,426	49,501
11	（健全な評価目的のための評価調整、Tier 1資本から控除される特定引当金及び一般引当金の調整）	0	0
EU-11a	（CRR第429a条第1項（c）に基づきエクスポージャー合計の測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-7,219	-7,705
EU-11b	（CRR第429a条第1項（j）に基づきエクスポージャー合計の測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-49,683	-45,036
12	その他の調整	-1,162	207
13	**レバレッジ比率のエクスポージャー合計**	**797,625**	**781,535**

(1) 総資産額は会計基準に従って示されている。

表19：財政状態計算書上のエクスポージャーの内訳－デリバティブ、証券金融取引及び適用免除エクスポージャーを除く（EU LR3-LRSPL）

（単位：百万ユーロ）		2024年 12月31日現在 CRRに基づく レバレッジ比率 エクスポージャー	2023年 12月31日現在 CRRに基づく レバレッジ比率 エクスポージャー
EU-1	**財政状態計算書上のエクスポージャー合計(1)、うち：**	**726,016**	**713,003**

EU-2	うちトレーディング勘定のエクスポージャー	20,221	11,198
EU-3	銀行勘定のエクスポージャー、うち：	705,795	701,805
EU-4	担保付債券	6,088	5,614
EU-5	ソブリンとみなされるエクスポージャー	131,743	134,832
EU-6	ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織及び公共部門事業体に対するエクスポージャー	2,166	5,815
EU-7	機関	15,482	15,297
EU-8	不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー(2)	280,144	277,849
EU-9	リテール顧客に対するエクスポージャー(2)	114,337	112,442
EU-10	法人に対するエクスポージャー	109,900	106,093
EU-11	債務不履行時エクスポージャー	8,726	7,581
EU-12	その他のエクスポージャー（株式、証券化及び信用エクスポージャーとの関連性のないその他資産）	37,210	36,281

(1) デリバティブ、一時的な有価証券売却及び除外されたエクスポージャーを除く。

(2) ECBは、これらの貸出金をその他の「住宅ローン」タイプの貸出金と同じエクスポージャー・カテゴリーに再分類する権限をグループに付与している。

7　自己資本規制（EU OVC）

第２の柱により、銀行監督者と金融機関との間の構造的な対話に基づき、健全な監督プロセスが確立される。したがって、第２の柱により第１の柱が補強され、金融機関の支払能力に影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスクが網羅され、リスクの特定、限定、集約及び監視の強化が後押しされる。

7.1　ガバナンス及び手法

ICAAPは、銀行及び欧州の監督官が、バーゼル枠組みの第２の柱に基づき実施する支払能力の安定性分析の主要な構成要素である。これは、銀行の活動、現在及び将来のリスク並びにこれらのリスクの選好に関する資本水準の充実度について、銀行が独自の手法に従って実施する評価から構成されている。ICAAPプロセスを展開しガバナンスが健全なものとなるようにするために（ECB ICAAPガイドの原則１に従って）、クレディ・ミュチュエル・グループは総合的なICAAP（1）、システムを定め、CNCMの取締役会による検証を受けた。

このシステムは、クレディ・ミュチュエル・グループのあらゆる階層に適用され、システムに関与するステークホルダーの役割及び責任並びにクレディ・ミュチュエル・グループの他の運営システムとの関係を規定するものである。

ICAAP手法は、規範上（又は規制上）の手法と経済的手法という相互補完的な手法を組み合わせたものである。この２つの手法は、金融機関がさらされるリスク及び自己資本規制を様々な視点から考慮している。

- 規範上の手法は、銀行が、第１及び第２の柱に基づき、自己に課される必要資本をいかなる時も満たすことができるようにすることを目的としている。そのために、グループは、様々なシナリオ（中心及び悪化）に従って、これらのシナリオが将来の比率に及ぼすあらゆる影響（損益計算書及び株主資本への影響、RWAの変更等）を考慮しつつ、３年にわたる規制比率を予測している。したがって、この手法に基づけば、測定された影響は会計上の数値及び健全性に関する数値に関連しており、グループの経済的価値には関連していない。その結果は、中心シナリオ及びストレス状況下での３年間の自己資本予測及びリスク予測に組み込まれている。予測に適用される予想ストレスは、グループの主要な脆弱性及び現在の経済状況を考慮して、重大で蓋然性の高いマクロ経済シナリオに基づいている。主要な支払能力指標（特に、利益、資本、加重リスク及び罰金、３年間の支払能力比率）に対するICAAPストレス・テストの実施結果は、規範上の手法の視点から自己資本比率に関する報告の主要な根拠となっている。したがって、このプロセスに従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、規制比率の推移（中心シナリオ及び悪化シナリオにおける）が、取締役会によって設定された警告閾値及び制限値に準拠していることを確認している。
- 経済的手法は、グループが直面するリスクに対応するために必要な必要資本のエコノミック・キャピタルの測定（経済的価値の検討事項を考慮に入れた行内の手法を用いた測定）に基づいている。ICAAPに対するECBガイドで指摘されるとおり、経済的自己資本額は、金融機

関の行内資本が、いかなる時もそのリスクに対応し戦略を支援するために十分な水準であることが必要である。金融機関の評価は、経済的手法に従って、内部資本水準に重大な影響を及ぼす可能性のあるあらゆる分野のリスクを対象にするべきである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの水準では、リスクに配分されるエコノミック・キャピタルの測定は、主に、第１の柱に基づく、特にストレス・シナリオに基づく規制上の必要資本の算出に使用される手法を補完する方法に基づいている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適用され、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）に関するECBガイドの原則6.8を通じてECBから要求される経済的配分の算出に関する方法の一貫性は、以下に基づき保証されている。

－ 様々なリスクに適用される将来予測シナリオ（特に経済的価値の考慮事項を考慮したもの）
－ 当該手法は通常、極めて低いリスク選好度に従って、高い健全性水準に基づき策定され、信頼性が高い。したがって、重大なリスクをカバーするために必要なエコノミック・キャピタルの評価は主に、内部モデルに基づいている。

この内部モデルは、以下の扱いとする。

－ ストレスロジックを組み込んでいる場合、一様に含まれる。これは、オペレーティング・リスク向けに開発されたモデルの場合である。
－ 前記以外の場合、適用されたモデルは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイル及び専門性をさらに反映させるために様々な経済的要因を考慮に入れている。これは信用リスクに採用されている手法の場合である。
－ いずれの場合も、内部モデルを使用して測定された残高は、監督機関に申告した規制上の必要資本と比較される（使用されたモデルが承認されていない場合、標準的な方法で測定される可能性がある。）。エコノミック・キャピタルの配分の有無は正当な根拠に基づいている。

ICAAPアプローチの対象となっており、第１の柱に基づき特別な必要資本が定められていないリスクのスコープについて、必要なエコノミック・キャピタルは、第１の柱で使用されたモデルを規制上の境界を超えて適用することにより評価するか（CVAに関する場合等）、又はストレス状態と中心シナリオとの差異に基づき（金利リスク又はソブリン・スプレッド・リスクの場合等）評価する。

第１の柱のリスク集約方法から類推して、リスクごとに得られた結果（EBA/GL/2016/10、第6.2節、第31条d）は、全体的に必要なエコノミック・キャピタル（エコノミック・キャピタル）を達成するために、規制上の資本金残高と比較して、まとめて追加される。内部資本は、集合的な要素を含み、銀行規制上のCET1資本及び保険会社の無制限Tier １資本に基づいている。また、追加的な調整の対象となる場合もある。内部資本は、その妥当性を確保するため、（ICAAP）に対するECBガイドの原則５第68条に従って）エコノミック・キャピタルと調整される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、毎年、自己資本充実度の評価プロセスを、国内の一般的なICAAPシステムに従って展開している。

この手法は、以下の事項に基づいている。

－ 第１に、リスク及び関連するリスク選好の特定
－ 第２に、規制上の必要資本を通じて、これらのリスクを継続的に吸収する能力の評価
－ 第３に、これらのリスクに対応するために配分すべきエコノミック・キャピタルの決定
－ いかなる時も適切な資本構造を確保すること

エコノミック・キャピタルは、内部資本とも比較される。これは、グループが継続企業として存続することを前提として、エコノミック・キャピタルをヘッジすることを意図して行われる。

その結果は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲に適用され、子会社は、自己の範囲にその結果を適用する。また、事業年度末に、統治機関が（各国の手法に基づくか、又は特に子会社については、正当な根拠がある場合には特定の手法に基づき）連結範囲内の資本の充実度及び配分について判断できるよう、十分な情報が提供されなければならない。

(1) *国内の一般的なICAAPシステム、CNCMリスク部、2022年９月。*

7.2 ストレス・シナリオ

ストレス・テストは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施しているリスク管理システムの不可欠な一部である。このテストの意義は、重大で蓋然性の高い将来予測シナリオ（経済、金融、政治、規制）での状況に耐える銀行の能力を測定することを目的として、当該シナリオをシミュレーションすることにある。クレディ・ミュチュエル・グループは、規制上の要件に従いリスク・マッ

ピングに則り、段階的なストレス・テスト・プログラムを構築した（EBA/GL/2018/04第48条）。ストレス重大度レベル１により、ICAAPシステム及びILAAPシステムが強化される。このシステムは、復興計画の一環として、より重大なストレス及びリバース・ストレス・テスト（これまでの蓋然性は低い）により補完される。ストレス・テストは、事業及びリスクの性質、規模及び複雑性に応じて展開される。ストレス・テスト・システムは、「クレディ・ミュチュエル・グループのストレス・テスト・システムの運用」と題される専用のガバナンス・フレームワークに記載されており、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがメンバーとなっているICAAP文書データベースの一部となっている。

ICAAPの規範上の手法は、銀行が、いかなる時も、資本（第１及び第２の柱）並びにこの領域での行内及び行外の他の制約事項に関連するあらゆる法的要件及び健全性要件を満たすようにすることを目的としている。これに関連して、銀行は、中心シナリオとは別に、少なくとも向こう３年間の予想を対象とする悪化シナリオを決定しなければならない。第１の悪化シナリオは、行内及び行外の要因の想定される悪化を組み合わせており、中期的に悪化が生じた場合、銀行の自己資本の回復力を評価することを目的としている。これらの要因の想定される変化は、一貫性があり重大で蓋然性の高い方法で組み合わされ、銀行にとって最も重大な脅威と考えられるリスク及び脆弱性を反映していなければならない。第２の悪化シナリオは、大規模な気候関連事由に伴う好ましくない変化を組み合わせたものである。

このICAAPの実践の一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスク・プロファイルの評価、主要な脆弱性及びマクロ経済的状況を考慮し、ストレスを受けたマクロ経済予測が得られる２つのシナリオを採用している。このシナリオにより、ベースライン・シナリオの予測との比較に基づき重大度が評価される。

2024年12月31日時点で、第１の悪化シナリオにより、以下の要因が組み合わされた。

－　2025年：財政の悪化により、経済全体が景気後退に陥る。
－　2026年以降：過酷で無秩序な移行政策の実施により、成長率が低下し、インフレ率が上昇する。
－　2027年：深刻な金融危機がさらに状況を悪化させる。

この悪化シナリオは、一方で2024年にみられたマクロ経済事象を考慮に入れつつ、他方で将来予測分析を考慮している。このストレス・シナリオは、世界規模で以下のコングロマリット手法を適用しており、以下に詳述するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのあらゆる重要なリスク要因に影響を及ぼしている。

－　信用リスク：貸倒リスクや顧客の信用力の低下に関連するリスク。特に、景気後退、事業の失敗及び失業率の上昇に関連して、リスク費用が大幅に増加するリスク
－　純利息マージンに重大な影響を及ぼすこととなる金利リスク
－　公正価値で認識される資産からの利益に重大な影響を及ぼすこととなる市場リスク
－　一般管理費が増大することとなるインフレリスク
－　第２の悪化シナリオは、重大な気候関連事由に関するもので、その構成は以下のとおりである。
－　2025年：熱波による干ばつ（銀行業務及び保険のスコープに影響）
－　2026年：暴風雨及び雹（保険のスコープに影響）
－　2027年：洪水（銀行業務及び保険のスコープに影響）

この物理的なリスクを伴う悪化シナリオは、2023年の健全性監督機構（Autorité de contrôle prudentiel et de résolution）（ACPR）のストレス・テスト、及び過去のORSA（保険リスク及び支払能力の内部評価）及びICAAPストレス・テストに基づいている。このストレス・テスト・シナリオは、集合的手法に従い、グローバルな範囲に適用され、以下に詳述される詳細を示すクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの重要なリスク要因全てに影響を与える。

－　顧客の信用力及び保証の価値（特に不動産保証）に関する信用リスク。これは、リスク費用及びリスク加重資産の両方に影響を与える。
－　保険金請求の増加に関連するリスク。これは、保険金請求の頻度と平均費用の増加、及び再保険保険料や再保険契約上の補償範囲の変更により、「慢性的な」保険金請求の増加によって強まる。
－　グループの不動産構成への影響に関連するオペレーショナル・リスク。これにより、費用の増加と純収益の悪化が生じる。

ストレス・シナリオは、利息マージン純額、手数料、純収益のその他の項目、一般営業費、リスク費用、クレジットRWA及び保険に適用される。ストレス・テスト手法は、特に、子会社に固有の脆弱性に関する個別のシナリオにより共通の基盤を強化する妥当性を分析することにより、リスク・マッピングを考慮して調整される。規制要件（EBA/GL/2018/04、第84条）に従って、クレディ・ミュチュエル・ア

リアンス・フェデラルは、ストレス・テスト・プログラム内でリバース・ストレス・テストも実施し、他の種類のストレス・テストと同じ内部統制を共有する。

このリバース・ストレス・テストを通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、銀行と、その銀行のリスク選好度を超える状況又は管理下にある状況との距離を測定し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが設定したリスク選好度に戻すために、取締役会の決定に応じて導入される段階的なリスク管理制度に、さらに詳細な行動計画が必要となる最初の時点及び状況、並びにその結果を勘案し、ストレス・テストの妥当性、特にICAAP及びILAAPのストレス・テストの妥当性の分析が必要となる最初の時点及び状況を判断する。リバース・ストレス・テストは、標準的手法に基づくその他の予測に則して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの３年間にわたる総合的な支払能力比率の制限値を達成することを目標としている。

主要な支払能力指標（特に、業績、株式、加重リスク及び最終的に３年間の予測支払能力比率に関する指標）に対するICAAPストレス・テストを全て実施した結果は、自己資本充実度報告書の主要な情報源であり、エコノミック・キャピタルと比較した内部資本の充実度に関する最終的な評価と比較される。

最後に、ICAAPの結果は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの自己資本がリスク選好度に則したエクスポージャーをカバーしていることを示すため、四半期ごとにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの主要な管理職に提示される。

８　信用リスク

8.1　信用リスクに関する包括的な定性的情報（EU CRA）

8.1.1　リテール顧客を中心としたビジネスモデル

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、そのビジネスモデルにより、信用リスクが主要なリスクとなっている。そのビジネスモデルとは、リテール・バンキングの発展に大きく焦点を当てたものであり、CICの買収以降、（特にフランスの）企業向け融資も手掛けている。CICは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに連結されてから、個人顧客への業務展開も重視している。グループのリテール・バンキング業務は、リテール顧客への保険商品の販売と合わせて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの収益源の大半を占めている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客貸出金残高（純額）の50%は、個人向けの住宅ローンであり、非金融機関顧客エクスポージャーに対する総エクスポージャーの63%はリテール顧客に関連するものである。

8.1.2　健全な発展を目指したクレジット・ポリシー

信用リスク・ポリシーでは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各ネットワーク及び専門部門が関与する可能性のある市場及び融資の種類が明示される。当該ポリシーでは、主に借主の支払能力に基づき、顧客及び商品の種類別の融資基準が定められ、一般的な方針（個別の市場及び商品又は禁止された市場及び商品、「銀行で受け入れられない」者、過去の係争、低い格付等）又はグループによる環境及びエネルギー転換への関与に合致した部門別方針により、クレジットの分配に対する制限の可能性について明示される。

当該ポリシーは、ESG（環境・社会・ガバナンス）のリスクをさらに分析するために、主に、調査対象のカウンターパーティーの非財務スコアを貸出プロセスに組み入れることにより、定期的に見直される。

このリスク・ポリシーは、以下の複数の目的を支援している。

- グループのリスク選好に従ってローン・コミットメントを限度内に保つことにより、事業の運営を補助すること。
- 長期間にわたりリスク費用を減少させること。
- 必要資本を測定すること。
- バーゼル３及び内部統制に関する規則への効果的な対応を提示し、規制を遵守して行った投資に対する利益を確実に得ること。

リスク・ポリシーは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役会から承認されたグループのリスク選好フレームワーク内で、制限と警告閾値のシステムにより、特に、借主別、部門別及び地域別のローン・コミットメントの集中に関して導入されている。この制限は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナン

スの概要－①コーポレート・ガバナンスの状況／３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載されるクレディ・ミュチュエル・グループの格付システムを使用している。
　リスク・ポリシーは、グループのフランス国内の事業体及び外国の事業体で導入されているイントラネットにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全連結事業体に回覧される。

8.1.3　強化されたリスク管理制度
　リスク管理組織は、現行規制に従い、以下の手続を分離している。
　－　融資の承認
　－　リスク評価、ローンの監視及びリスクのある項目の管理
　この２つの役割は、それぞれ独立しており、異なる管理系統に報告を行っている。融資の承認は貸出部が担当しており、リスク評価、ローンの監視及びリスクのある項目の管理はリスク・恒久的管理・コンプライアンス部が担当している。

8.1.3.1　ローン貸出制度
　ローン貸出は、顧客の把握、リスクの評価及び融資の決定の順序で実行される。

顧客把握
　顧客の把握及び見込み顧客のターゲッティングは、現地の経済環境との密接な関係に依拠している。顧客を異なるリスクカテゴリーに分類することは、商業的な見通しの指針となる。信用に関する資料は、融資の決定の裏付けとなる。

リスク評価
　リスク評価は、以下の各事項を含む形式化された手続を使用し、複数の段階で実施される分析に基づき行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下のとおりである。
　－　顧客の格付
　－　リスク・グループ
　－　商品の種類及び差し入れられた担保に応じた貸出金残高の組入比率
　従業員は、定期的にリスクの抑制に関し見直された研修を受けている。

顧客の格付、グループ全体での単一のシステム
　規制に従って、当該格付は、信用リスク・システム（貸出、実行、金利の設定及び監視）の中心である。したがって、貸出権限の委任は必ず、カウンターパーティーの格付に基づいて行われる。原則として、融資部門は、当該部門が対応する全ての申請の内部格付を承認する。
　グループの信用リスク評価の改善及び内部格付方法に関する規制上の要件を遵守するために、格付アルゴリズム及び専門的なモデルが開発された。
　この格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体で使用される。
　格付方法の決定は、全てのポートフォリオについて、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の責任の下で行われる。しかし、地域の事業体は、特定の問題に関する業務、データの質及びアプリケーションの承認検査に関する業務の実施及び承認に直接関与している。
　内部格付方法の対象となるグループのカウンターパーティーは、単一のシステムによって格付が付される。
　モデル（アルゴリズム又はマトリックス）は、リスクを区分し、正確に分類するために使用される。評価の範囲は、リスクが変化する状況を反映し、９つの非債務不履行ポジション（A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+）及び３つの債務不履行ポジション（E-、E=及びF）に区分されている。
　大規模な格付モデルの監視では、安定性評価、業績評価及び追加分析の主要な３つの側面に焦点を当てている。この監視は、各格付モデルについて、CNCMの支援の下、実施される。

リスク・グループ（カウンターパーティー）
　「関連のある顧客グループ」とは、いずれかの自然人又は法人が直接若しくは間接的に他の自然人若しくは法人を支配しているか又は関連があるため、そのうちのいずれかが財務上の困難、特に資金調達又は返済の困難に直面すると他方の自然人又は法人もまた資金調達又は返済の困難に直面することになる可能性があることを理由にリスクの観点から関連する自然人又は法人をいう。

リスク・グループは、規則（EU）第575/2013号第４条第１項第39号の規定を盛り込んだ手順に基づき構成される。

収益及び保証の組入比率

カウンターパーティー・リスクを評価するために、額面上の実行に組入比率を適用する場合がある。この比率は、貸出金の種類と担保の種類を組み合わせたものである。

融資の決定

融資の決定は、主に、以下の事項に基づく。

- カウンターパーティーに関する正式なリスク分析
- カウンターパーティー又はカウンターパーティーのグループの格付
- 委任のレベル
- 「４つ目」原則
- 資本に基づく既存の承認限度額の超過禁止規則
- リスク・プロファイル及び資本配分に適合した利益

意思決定経路は、自動化されており、リアルタイムで管理される。貸出申請の調査段階が完了次第、電子申請がしかるべきレベルの意思決定者に送信される。

委任レベル

顧客関係の責任者は、収集する情報の包括性、質及び信頼性について責任を負う。2014年11月３日付の命令第107条に従い、当該責任者は、各カウンターパーティーに関する定性的性質及び定量的性質の情報を全て正式なものにするために信用に関する資料を作成する。当該責任者は、顧客から又は利用可能な外部ツール（セクター個別調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部ツールを使用して収集した情報の関連性を調査する。各顧客関係の責任者は、自身が行うか又は指示する決定について責任を負い、個人の状況を考慮し委任する。

前記の個人の状況を考慮した委任の範囲を上回る金額の場合については、コミットメント決定委員会が決定を下す。その際の規則は、手続の対象となる。

委任は、以下の事項に応じて変動する柔軟な貸出上限額に基づき行われる。

- 格付
- 単一のカウンターパーティー又はリスク・グループに対する貸出総額（関連する貸出金の種類又は適格な担保によって加重される可能性がある。）
- 委任からの除外

融資部門の役割

各地方銀行には、経営陣に直接報告を行う融資チームがあり、当該チームは運営部門から独立している。その主な任務は、融資申請の第２の審査により融資決定が適切であるかの確認と、ローンによる利益がリスクに見合っているかの確認である。

8.1.3.2　リスク評価、信用リスクの監視及びリスクのある項目の管理に関する制度

ローンは、規制上の要件に従い、国及び地方の組織単位で監視されている。

リスク評価

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスクを評価するために、以下の事項について総合的、静的かつ動的なアプローチを可能にする様々なツールを有している。

- 国、事業セクター、カウンターパーティー又はカウンターパーティーのグループに対するエクスポージャー
- 関係する事業分野に適合させた着目点（格付、市場、貸出商品、事業セグメント、利益）に則した新規の貸出及び貸出金残高

各商業事業体は、情報ソフトウェアを利用している。そのため、各カウンターパーティーに対して設けられた上限の遵守状況を毎日確認することができる。

信用リスクの監視

リスク部門は、他の関係者とともに、各事業分野の信用リスクの質に関し、少なくとも四半期に一度の正式な監視活動に寄与する。

リスク部門の監視システムは、主に第１段階の統制チーム及び恒久的管理チームで実施されるその他の措置の補足として、またこれと調整して、融資の組成とは別個に関与する。その目的は、コンピューターによる支援又は関連する業務及び融資責任者により、顧客層ごとに定められた基準に基づき、可能な限り前もってリスクのある状況を特定することである。

CRBF規則93-05に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの銀行及び企業の規制上の制限は、カウンターパーティーの自己資本及び内部格付に従って決定される。

規制上の制限は、専用の手続に規定された特定の条件（頻度を含む。）に従って監視される。

また超過及び口座機能の異常性の監視は、外部基準と内部基準、特に格付及び口座の機能の両方に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理／センシティブ・リスク／随意の回収での自動報告等）により実施される。これらの指標は、可能な限り前もって信用に関する資料を特定し、対応することを目的としている。当該リスクの検出は、自動的、組織的かつ網羅的に行われる。

信用リスクの恒久的管理

恒久的なネットワーク管理機能は、貸出機能から独立しており、信用リスクに関する第２段階の管理を行い、警告サインを示すカウンターパーティーを調査し、複数のマイナスの警告を示す事業体を特定する。この管理の目的は、適切な「リスク」戦略が確実に適用され、適切な是正措置が確実に講じられるようにすることである。

これにより、信用リスクの管理の安全がさらに増強される。

リスクのある項目の管理

債務不履行の統一的な定義がクレディ・ミュチュエル・グループで採用されている。この定義は、会計業務に関する健全性基準（2014年11月26日付のANC（会計基準当局）規則2014-07／規則（EU）第575/2013号）による調整に基づき、債務不履行に関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争中の債務に関する会計上の考え方の間の相関関係を示している。コンピューター・ソフトウェアは、悪影響を考慮に入れて、関連する貸出金残高にも格下げを適用する。

リスクのある項目の特定

当該実務は、「リスクのある項目」に分類される債権を包括的に特定し、その次に当該貸出金を、要注意先債権（格下げなし）、不良債権、撤回不能の不良債権又は係争債権のうちその状況に応じたカテゴリーに分類する。全ての債権が、情報システムにおいて構成された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

債務不履行への移行、引当て、正常債権への再分類

債務不履行への移行、引当て及び正常債権への再分類のプロセスは、現行の健全性規則に従い、毎月自動的に処理され、これにより手順の包括性が保証される。2019年11月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、内部手法を用いて承認された全てのエクスポージャーについて、EBAが定めた債務不履行の新たな定義を採用した。

この定義の採用は、標準化された方法を使用する事業体にも拡大されている。

不良債権又は係争債権に格下げされた顧客の管理

関連するカウンターパーティーの管理方法は、支店の状況の深刻度合いに応じて異なり、顧客関係の責任者により管理されるか、又は市場、カウンターパーティーの種類若しくは回収方法ごとに特化した専門チームにより管理される。

次へ

8.1.4　信用リスク、リスク監視、コンプライアンス保証及び内部監査に関する管理職務間の関係

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、融資の実行及び管理と運用管理及び監査とを慎重に分離している。この分離は、主にこれらの職務に関し、以下のとおり別々の部門に報告を行わせることにより徹底されている。

- ローンの貸出及び管理については、グループの貸出部
- リスク及び取引の遵守の監視及び管理については、リスク・管理・コンプライアンス部
- 内部監査については、総合調査部門－ネットワーク内及び統合調査部門内で実施された取引の第３レベルの管理についてはネットワーク調査部門－専門的な事業部門が取り扱うローンの第３レベルの管理については事業部門監査部

リスク・恒久的管理・コンプライアンス部は、主に、注意を要するリスク及び債務不履行顧客の監視及びグループの主要なコミットメントの適切なリスク・クラスへの配分の監視に関するコミットメント監視委員会及びリスクのある項目に関する委員会の四半期ごとの会議を通じて、クレジット監視システムを調整する。当該部は、貸出部及び関連する事業分野と協力して信用リスクの警告閾値と内部制限を提案し、信用リスク・システムが円滑に運用され、リスクレベルが業務執行機関と審議機関に逐次報告されるよう徹底する。また当該部は、恒久的管理を通じて、信用取引の第２レベルの管理を実施し、運用スタッフ及び貸出部門が第１レベルの管理を適切に実施したかを確認する。

総合調査部門は、リスク・管理・コンプライアンス部が設定した第２レベルのシステムを含むシステムの全体が正しく運用されているかを、ローンの一般的な調査又はテーマ別の調査によって確認する。

信用リスク、リスク管理、コンプライアンス保証及び内部監査管理システムの詳細は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載される。

8.2　エクスポージャー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その中核的事業、リテール顧客を手始めにバーゼルIII合意の最も先進的な形式を適用することに注力してきた。

クレディ・ミュチュエルは、信用リスクに関する規制上の必要資本を計算するために、以下の方法により内部格付システムを利用することを健全性監督機構（ACPR）から承認されている。

- リテール顧客勘定には、2008年６月30日から、先進的な手法を利用している。
- 銀行勘定には、2008年12月31日から、基本的な手法を利用している。
- 企業及び銀行勘定には、2012年12月31日から、先進的な手法を利用している。
- 不動産開発勘定には、2018年３月31日から、先進的な手法を利用している。

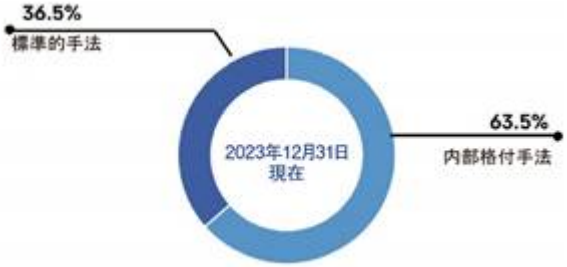
TRIM（内部手法に関する、対象を絞った調査）実施の一環として、欧州中央銀行は、2018年のリテール顧客住宅貸出ポートフォリオ、2019年のリテール企業ポートフォリオ並びに2020年の銀行のポートフォリオ及び大企業勘定に関して、クレディ・ミュチュエル・グループに付与されている権限を確認している。2022年３月、クレディ・ミュチュエルは、その大企業ポートフォリオ及び銀行に関して、IRBの基本的な手法へ移行している。

ロールアウトプラン（IR手法への移行）の一環として、クレディ・ミュチュエル・グループのフランス国内のファクタリング子会社、コフィディ・フランス（Cofidis France）、ベルギーのベオバンク（Beobank）及びタルゴバンク・AG（TARGOBANK AG）全体に先進的手法を利用する計画も進行中である。これらの子会社は、金融機関、企業及びリテール顧客の規制上の勘定の９％を占めている。

金融機関、企業及びリテール顧客の規制上の勘定に関して、内部格付手法で承認されているエクスポージャーの割合は、2024年12月31日現在、78%であった。

グラフ14：先進的手法及び標準化手法に基づく総エクスポージャーの割合

36.9%
標準的手法
63.1%
内部格付手法
2024年12月31日
現在


36.5%
標準的手法
63.5%
内部格付手法
2023年12月31日
現在

次へ

8.3 資産の信用度

8.3.1 減損エクスポージャー及び延滞エクスポージャー（EU CRB-a）

債務不履行の統一的な定義がクレディ・ミュチュエル・グループ全体で採用されている。この定義は、健全性に関する情報を会計情報に一致させる原則（CRC 2002-03）に基づき、債務不履行ローンに関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争債権に関する会計上の考え方に整合している。コンピューター・ソフトウェアは、悪影響を考慮に入れて、関連する貸出金残高にも格下げを適用する。内部監査及び法定監査による管理により、必要資本を計算するために使用する債務不履行の特定手続の信頼性が確保される。

2019年11月より、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、EBAのガイドライン及び適用される重要性の閾値に関する規制上の技術的基準に従って規制上の債務不履行の新たな定義を採用している。

この新たな定義の採用に関連する主要な展開は以下のとおりである。

- 現在、債務不履行の分析では、契約よりも借手に注目している。
- 割賦金の不払日数又は支払遅延日数は、債権者（債務者）又は共同コミットメントの場合、債権者のグループ（共同債務者）ごとに評価する。
- 債務不履行は、債務者又は共同債務者が割賦金の不払日数又は支払遅延日数が連続で90日を超えた場合に発生する。当該日数の勘定は、絶対的な重要性の閾値（リテールの場合100ユーロ、企業の場合500ユーロ）及び相対的な重要性の閾値（財政状態計算書上の延滞コミットメントの１％超）を同時に超えた時点で開始する。この日数の勘定は、この２つの閾値のいずれかを下回るようになった時点でリセットされる。
- 債務不履行の悪影響の範囲には、借手の債権及び共同債務に参加している債権者の個別のコミットメントの全部が含まれる。
- 審査期間は少なくとも、条件変更されていない資産を正常債権の状態に戻す前の３ヶ月間とする。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、EBAの以下の２段階アプローチを使用して債務不履行の新定義を採用することとした。

- 第１段階－この段階では、監督機関に自己評価結果と認可要請を提示する。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2019年10月に導入の同意を得ている。
- 第２段階－この段階では、債務不履行の新定義を導入し、新たな債務不履行については、12ヶ月間の観察期間を経た後、モデルの調整を行う。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、EBAが定める債務不履行の新定義が会計上の減損の客観的な証拠を示すものであると考えており、会計上の債務不履行の定義（ステージ３）と健全性に関する債務不履行の定義を整合させている。

支払遅延に関する定義及び財務情報は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／8.3.1　減損エクスポージャー及び延滞エクスポージャー（EU CRB-a）」の一部に記載されている。

8.3.2 信用リスクに関する減損（EU CRB-c）

IFRS第９号は、2018年１月１日より、IAS第39号金融商品：認識及び測定に代わって強制適用されている。IFRS第９号では、以下の各事項に関し、新たな規則が定められている。

- 金融商品の分類及び測定（第１段階）
- 金融資産の信用リスクの減損（第２段階）
- マクロ・ヘッジ取引以外のヘッジ会計（第３段階）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはIFRS第９号（IFRS第９号の全影響を既に反映している自己資本、資本比率及びレバレッジ比率）に関する経過措置を適用していないことに留意が必要である。

IFRS第９号に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品を以下の３つのカテゴリーに分類する。

- ステージ１：当初認識後12ヶ月の予想信用損失（その後12ヶ月にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する（当初認識以降、信用リスクが著しく増大していないことを条件とする。）。

－　ステージ２：当初認識以降、信用リスクが著しく増大している場合、全期間の予想信用損失（当該金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。
－　ステージ３：貸出が行われてから発生した事象に関連して減損の客観的な証拠が見られる不良金融資産又は係争金融資産から構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、IAS第39号に基づき以前個別に減損している貸出金残高の範囲に相当する。

これにより、EBAの立場に従って、信用リスクに関するグループの減損はいずれも、個別の減損によるものである。

ステージ１と２の境界の定義

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、規則を遵守するために開発されたモデルを使用しているため、貸出金残高を以下の方法で分離している。
－　低デフォルト・ポートフォリオ（LDPs）
－　高デフォルト・ポートフォリオ（HDPs）

ローンをステージ１からステージ２に振替える必要のある信用リスクの著しい増大は、以下の方法で評価される。
－　正当な根拠のある合理的な情報を全て考慮する。
－　報告日における金融商品のデフォルト・リスクと、当初認識日におけるデフォルト・リスクとを比較する。

グループにとって、これは、借手のレベルでのリスクを測定することを意味する。クレディ・ミュチュエルのグループのカウンターパーティーの格付システムはグループ全体で共通である。

内部手法に適したグループのカウンターパーティーは必ず、当該システムにより評価される。当該システムは、以下に基づいている。
－　統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた１つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDPs）又は
－　専門家によって開発された評価グリッド（LDPs）

当初認識以降に生じるリスクの変動は、契約ごとに測定される。

ステージ３とは異なり、顧客の契約をステージ２に振り替える場合、全ての顧客の貸出金残高又は関連当事者の貸出金残高の振替を伴うわけではない（波及の欠如）。

グループは、定性的及び定量的基準の双方においてステージ２の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ１に振り替えることに留意すること。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の内部格付と報告日の内部格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。したがって、貸出金の格付のリスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容値は小さくなる。

HDPポートフォリオについては、欧州銀行監督機構及び欧州中央銀行が発表した勧告に従って、信用リスクの著しい増大を評価する基準が変更された。この新基準に沿って、グループは、当該基準が提案する運用上の簡便法を選択した。この簡便法は、以下の３つの条件が満たされる限り、報告日において低リスクの貸出金をステージ１に維持することを認めている。
－　金融資産のデフォルト・リスクが低いこと。
－　借手が、短期的な契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する確かな能力を示していること。
－　借手の短期的な契約上の債務を履行する能力が、長期的な経済及び事業の状況の好ましくない変化によって必ずしも損なわれないこと。

信用リスクは、金融商品のデフォルト確率が組成時から少なくとも３倍になるか又は400bp上昇した場合に、著しく増大したと推定される。最後に、組成時のデフォルト確率を報告日のデフォルト確率と関係付けるフロンティア曲線の計算式は、HDPにおける将来予測的な側面をより良く反映するよう改訂された。

定性的基準

この定量的なデータに対して、グループは、不払若しくは30日超遅延している割賦支払又は貸出金の条件が緩和されたという事実の定性的な基準を追加している。

定性的基準のみに基づく方法は、標準的手法の下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

ステージ１及び２－予想損失の計算

予想信用損失は、契約利率に基づく貸出金残高にデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定される。オフ・バランスシート・エクスポージャーは、貸出実行の可能性に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算される。ステージ１では１年間のデフォルト確率、ステージ２では満期までのデフォルト確率（１年から10年の曲線）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の数値に基づいており、またIFRS第９号の要件に適合する。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

これは以下に基づくものである。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、30年以上遡った履歴に基づく外部測定によるデフォルト確率

デフォルト時損失率

これは以下に基づくものである。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約の利率によって割り引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
- 低デフォルト率のポートフォリオについては、固定比率（ソブリン及び地方自治体の場合60%、その他の場合40%）
- 換算係数
- リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。
- 将来予測的な側面
- 予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な側面の作成には、動向を予測し、その予測される動向をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な側面は、グループ・レベルにおいて決定され、全てのパラメータに適用される。

高デフォルト率のポートフォリオについては、デフォルト確率に含まれる将来予測的な側面は、地域グループ及びクレディ・ミュチュエル・グループの最高経営責任者により承認された、今後３年間の景気サイクルに関するグループの予測を反映させるために加重される３つのシナリオ（楽観的、中立的及び悲観的）を組み合わせている。これらのシナリオは、グループのエコノミストにより、各種機関（国際通貨基金（IMF）、世界銀行、欧州中央銀行（ECB）、経済協力開発機構（OECD））により公表されたマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、短期及び長期金利等）を考慮して開発されている。加重の決定は、クレディ・ミュチュエル・グループのエコノミストによる景気サイクルの予測を反映している。予想信用損失の計算に使用されるシナリオに割り当てられる加重は、中立的シナリオについては最低50%に設定され、他の２つのシナリオの加重は、グループのエコノミストが予想する景気サイクルに従って設定される。加重は少なくとも６ヶ月ごとに更新される。

将来予測アプローチは、シナリオでは捉えられなかった要素を含む形で調整されるが、その理由として以下の点が挙げられる。

- シナリオでは捉えられなかった要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。
- シナリオに含めることができないため。例として、リスク・パラメータに確実に重大な影響を及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。

低デフォルト率のポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大企業（収益が500百万ユーロ超）及び金融機関モデルに組込まれているが、地方自治体、ソブリン、特定融資モデルには組込まれていない。高デフォルト率の範囲と同様に、将来予測的な情報には、グループの展望（地域グループ及び

クレディ・ミュチュエル・グループの最高経営責任者が承認済み）を反映させるために加重される３つのシナリオ（楽観的、中立的及び悲観的）が含まれる。

この手法は、ポートフォリオの特殊性を考慮し、高デフォルト・ポートフォリオに適用される手法とは異なるものである。

ステージ３－不良債権

ステージ３では、貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じさせる可能性がある事象が１つ又は複数発生したことにより減損の客観的な証拠が存在する場合、減損が計上される。貸出金には、各報告日に契約ごとに分析が実施される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

モデル及びポストモデル調整

2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、特定のポストモデル調整を認識している。

- １つ目は、現在の経済情勢から生じるマクロ経済の強い不確実性を考慮して、モデルの将来予測的な側面を強化する。
- ２つ目は部門調整である。これは、気候変動リスク（農業、土地、大気並びに海上輸送、エネルギー生産、冶金、コーキング及び精錬等）及び／又は現在の危機の影響に最もさらされており、グループのビジネスモデル上重大なエクスポージャーである部門のための引当金水準を補完するために使用される。

8.3.3　健康危機の状況において政府保証の対象となるエクスポージャー

COVID-19による健康危機に対する政府による経済支援策の一環として、債権がクレジット・イベント中に期限前償還されない限り、債権の返済期限まで、未払い分の元利金及び付随的金額の一定の割合が政府保証の対象とされている。この割合は、70%から90%の間でばらつきがある。

ポートフォリオの構成の大部分が零細企業・中小企業向けのものであることを勘案し、2024年12月31日現在配分されているSGLのほとんどが、最大90%の政府保証を受けることができる。

表20：政府保証付融資の信用度

COVID-19の信用への影響のモニタリングに関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/07）が2022年12月16日に廃止されたことに伴い、この表は予想されなくなった。

8.3.4　健康危機の状況において法的支払猶予の対象となるエクスポージャー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、COVID-19の世界的大流行により適用される、貸出金の返済に関する法的支払猶予及び非法的支払猶予に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/02）を適用している。

このガイドラインは、2020年４月２日から適用が開始された。この措置は最初、３ヶ月導入され、その後2020年９月まで延長され、最終的に2020年12月から2021年３月まで更新された。

COVID-19の第一波の間に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、返済期限を自動的に延長することにより、法人顧客及び専門家顧客に対し大規模な支援を提供することを選択した。

表21：COVID-19の世界的大流行により適用される貸出金返済に対する支払猶予の対象となる貸出金及び前渡金の信用度

COVID-19の信用への影響のモニタリングに関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/07）が2022年12月16日に廃止されたことに伴い、この表は予想されなくなった。

表22：法的支払猶予及び非法的支払猶予の対象となる貸出金及び前渡金の残存満期別の金額

COVID-19の信用への影響のモニタリングに関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/07）が2022年12月16日に廃止されたことに伴い、この表は予想されなくなった。

8.3.5　条件変更されたエクスポージャー（EU CRB-d）

債務者が財政困難に陥った場合、エクスポージャーの条件が変更される。これは、金利や満期等のローン契約の条件の変更、債務の一部免除又は追加融資等、財政困難に陥っていなければ与えられていなかったであろう譲歩をグループが債務者に与える形で行われる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自らの情報システムを利用して、正常債権及び不良債権の帳簿に条件変更されたエクスポージャーを明示する方法を確保している。条件変更されたローンの概念は、一定数の規制要件によって規定されている。

- 2015年３月の支払猶予に関するEBAガイドライン
- 実施規則（EU）第2017/1443号
- 2017年３月の不良債権に関するECBガイドライン
- 2018年10月31日の不良エクスポージャー及び条件変更されたエクスポージャーの管理に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2018/06参照）

条件変更を行ったとしても、自動的に債務不履行（ステージ３）に分類されるわけではないが、少なくともステージ２に分類されることとなる。

以下の表には、2024年12月31日現在の債権残高及びそれに関する引当金の事業部門又はカウンターパーティーの種類、バーゼル上の取扱方法及び国別の内訳が示されている。

表23：オン・バランスシート及びオフ・バランスシートのエクスポージャー純額の満期（EU CR1-A）

2024年12月31日現在	エクスポージャーの正味価額					
（単位：百万ユーロ）	オンデマンド	１年以内	１年超	５年超	満期不明	合計
貸出金及び前渡金	177,613	107,130	263,067	266,095	15,003	828,909
負債証券	1,545	5,777	18,423	16,215	16,919	58,878
合計	**179,158**	**112,907**	**281,490**	**282,310**	**31,922**	**887,787**

2023年12月31日現在	エクスポージャーの正味価額					
（単位：百万ユーロ）	オンデマンド	１年以内	１年超	５年超	満期不明	合計
貸出金及び前渡金	191,971	107,606	227,226	292,378	11,500	830,680
負債証券	1,099	4,645	15,315	12,187	17,156	50,402
合計	**193,070**	**112,251**	**242,541**	**304,565**	**28,656**	**881,082**

次へ

表24：支払猶予されたエクスポージャーの信用度（EU CQ1）

2024年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	再構築された正常貸出金合計			減額の合計、信用リスク及び引当金の公正価値の変動の合計		再構築されたエクスポージャーに係る受領した担保及び保証	再構築策が適用された不良エクスポージャーに係る受領した担保及び金融保証
		再構築された不良債権					
	再構築された正常貸出金合計		うち債務不履行となったもの	減損されたもの	再構築策の恩恵を受ける正常なエクスポージャー	不良債権合計	
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び前渡金	**2,584**	**4,926**	**4,926**	**4,926**	**-188**	**-2,048**	**3,322**	**1,894**
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	5	4	4	4	0	0	5	3
信用機関	7	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	74	184	184	184	-3	-132	115	50
非金融機関	1,587	2,577	2,577	2,577	-67	-889	2,442	1,476
世帯	910	2,160	2,160	2,160	-118	-1,026	761	364
負債証券	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
ローン・コミットメント	**134**	**176**	**176**	**176**	**-2**	**0**	**232**	**0**
合計	**2,718**	**5,102**	**5,102**	**5,102**	**-191**	**-2,048**	**3,554**	**1,894**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	再構築された正常貸出金合計			減額の合計、信用リスク及び引当金の公正価値の変動の合計		再構築されたエクスポージャーに係る受領した担保及び保証	再構築策が適用された不良エクスポージャーに係る受領した担保及び金融保証
		再構築された不良債権					
	再構築された正常貸出金合計		うち債務不履行となったもの	減損されたもの	再構築策の恩恵を受ける正常なエクスポージャー	不良債権合計	
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び前渡金	**2,183**	**3,891**	**3,891**	**3,891**	**-172**	**-1,631**	**2,726**	**1,412**
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	3	4	4	4	0	-1	3	3
信用機関	6	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	99	98	98	98	-6	-75	96	19
非金融機関	1,194	1,879	1,879	1,879	-52	-656	1,901	1,046
世帯	880	1,909	1,909	1,909	-114	-900	725	344
負債証券	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
ローン・コミットメント	**43**	**100**	**100**	**100**	**-4**	**0**	**46**	**0**
合計	**2,226**	**3,991**	**3,991**	**3,991**	**-176**	**-1,631**	**2,772**	**1,412**

表25：再約定の信用度（支払猶予）（EU CQ2）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

表26：超過期限別の正常エクスポージャー及び不良エクスポージャーの信用度（EU CQ3）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額／額面金額											
	正常貸出金			不良債権								
		期限を超過していないもの又は超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過している可能性のあるもの又は超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち債務不履行となったもの
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	89,833	89,833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸出金及び前渡金	590,780	588,366	2,415	17,112	4,581	1,338	1,784	5,364	2,258	576	1,211	17,112
中央銀行からの預り金	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	6,869	6,787	81	59	40	3	6	6	0	4	0	59
信用機関	63,993	63,988	4	7	4	2	1	1	0	0	0	7
その他の金融機関	20,193	20,158	35	317	114	16	24	76	10	66	12	317
非金融機関	252,142	250,708	1,434	9,596	2,732	551	701	3,781	759	348	725	9,596
うち中小企業	213,087	211,964	1,123	8,209	1,959	510	626	3,367	712	314	720	8,209
世帯	247,563	246,703	860	7,133	1,692	766	1,053	1,501	1,488	158	475	7,133
負債証券	52,100	52,100	0	26	26	0	0	0	0	0	0	26
中央銀行からの預り金	1,993	1,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	23,103	23,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	12,736	12,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	11,785	11,785	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
非金融機関	2,482	2,482	0	25	25	0	0	0	0	0	0	25
オフ・バランスシート・コミットメント	157,674			737								737
中央銀行からの預り金	-			0								0
行政	9,961			0								0
信用機関	41,826			30								30
その他の金融機関	4,425			4								4
非金融機関	75,460			649								649
世帯	26,002			55								55
合計	**890,387**	**730,298**	**2,415**	**17,876**	**4,607**	**1,338**	**1,784**	**5,364**	**2,258**	**576**	**1,211**	**17,876**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額／額面金額											
	正常貸出金			不良債権								
		期限を超過していないもの又は超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過している可能性のあるもの又は超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち債務不履行となったもの
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	100,932	100,932	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸出金及び前渡金	581,597	579,377	2,219	15,133	4,212	1,046	1,543	4,454	2,158	433	1,286	15,133
中央銀行からの預り金	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	7,240	7,172	68	21	10	1	3	2	0	4	0	21
信用機関	60,453	60,447	6	6	4	1	0	1	1	0	0	6
その他の金融機関	17,575	17,558	18	199	59	5	9	40	69	9	8	199
非金融機関	251,148	249,793	1,355	8,596	2,572	426	649	3,172	761	242	774	8,596
うち中小企業	211,994	210,991	1,003	7,338	1,956	356	579	2,779	656	241	770	7,338
世帯	245,161	244,388	772	6,311	1,567	613	882	1,241	1,328	178	504	6,311
負債証券	42,346	42,346	0	98	98	0	0	0	0	0	0	98
中央銀行からの預り金	1,664	1,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	17,726	17,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	11,627	11,627	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
その他の金融機関	9,497	9,497	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
非金融機関	1,832	1,832	0	95	95	0	0	0	0	0	0	95
オフ・バランスシート・コミットメント	152,624	-	-	570	0	0	0	0	0	0	0	570
中央銀行からの預り金	7	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
行政	3,889	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
信用機関	41,500	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	47
その他の金融機関	4,246	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4
非金融機関	75,323	-	-	471	-	-	-	-	-	-	-	471
世帯	27,660	-	-	48	-	-	-	-	-	-	-	48
合計	**877,500**	**722,656**	**2,219**	**15,800**	**4,310**	**1,046**	**1,543**	**4,454**	**2,158**	**433**	**1,286**	**15,800**

次へ

表27：国別の不良エクスポージャーの信用度（EU CQ4）

2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	残高合計／総額面金額	うち不良債権		減損累積額	オフ・バランスシート・コミットメントの減損及び付与された金融保証	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
		うち債務不履行となった貸出金	うち減損の対象となる貸出金			
バランスシート・エクスポージャー	**660,018**	**17,138**	**17,138**	**658,897**	**-11,188**	**0**	**0**
フランス	514,770	11,874	11,874	513,961	-6,928	0	0
ドイツ	42,057	2,430	2,430	42,037	-2,329	0	0
ベルギー	14,728	600	600	14,685	-449	0	0
アメリカ	13,341	76	76	13,339	-40	0	0
スイス	11,898	458	458	11,879	-146	0	0
ルクセンブルク	11,126	255	255	11,052	-116	0	0
イギリス	6,354	13	13	6,281	-21	0	0
スペイン	4,638	393	393	4,624	-389	0	0
イタリア	4,319	260	260	4,307	-206	0	0
シンガポール	3,887	8	8	3,887	-1	0	0
アイルランド	3,868	12	12	3,854	-7	0	0
ポルトガル	3,391	373	373	3,391	-320	0	0
オランダ	3,370	3	3	3,354	-5	0	0
カナダ	2,868	3	3	2,859	-6	0	0
オーストラリア	2,803	0	0	2,803	-2	0	0
日本	2,245	33	33	2,245	-7	0	0
香港	1,563	2	2	1,563	-1	0	0
オーストリア	1,093	41	41	1,080	-42	0	0
その他の国	11,699	304	0	11,697	-172	0	0
オフ・バランスシート・エクスポージャー	**158,411**	**737**	**0**	**0**	**0**	**494**	**0**
フランス	121,246	705	705	0	0	406	0
アメリカ	11,796	1	1	0	0	3	0
ドイツ	4,880	12	12	0	0	34	0
スイス	3,442	1	1	0	0	12	0
ルクセンブルク	2,826	4	4	0	0	13	0
ベルギー	2,415	7	7	0	0	3	0
イギリス	2,010	0	0	0	0	4	0
オランダ	1,501	0	0	0	0	1	0
シンガポール	1,175	0	0	0	0	1	0
オーストラリア	1,112	0	0	0	0	1	0
スペイン	1,094	1	1	0	0	1	0
香港	1,015	0	0	0	0	0	0
その他の国	3,900	6	6	0	0	14	0
合計	**818,429**	**17,876**	**17,876**	**658,897**	**-11,188**	**494**	**0**

オン・バランスシート又はオフ・バランスシート・エクスポージャーが10億ユーロ未満の国は「その他の国」に含まれる。

2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	残高合計／総額面金額	うち不良債権		減損累積額	オフ・バランスシート・コミットメントの減損及び付与された金融保証	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
		うち債務不履行となった貸出金	うち減損の対象となる貸出金			
バランスシート・エクスポージャー	**639,173**	**15,230**	**15,230**	**638,114**	**-10,195**	**0**	**0**
フランス	506,878	10,679	10,679	506,028	-6,377	0	0
ドイツ	39,193	1,985	1,985	39,177	-2,081	0	0
ベルギー	13,688	600	600	13,619	-455	0	0
アメリカ	11,407	61	61	11,404	-51	0	0
スイス	11,199	432	432	11,190	-118	0	0
ルクセンブルク	10,701	148	148	10,650	-72	0	0
イギリス	4,904	63	63	4,899	-21	0	0
スペイン	4,302	329	329	4,294	-352	0	0
アイルランド	3,751	17	17	3,748	-7	0	0

イタリア	3,695	159	159	3,687	-157	0	0
シンガポール	3,497	1	1	3,497	-1	0	0
ポルトガル	3,413	361	361	3,413	-321	0	0
オランダ	2,963	10	10	2,948	-7	0	0
日本	2,552	58	58	2,552	-10	0	0
オーストラリア	2,352	1	1	2,352	-3	0	0
カナダ	2,280	5	5	2,268	-4	0	0
その他の国	12,398	320	320	12,387	-159	0	0
オフ・バランスシート・エクスポージャー	**153,194**	**570**	**570**	**0**	**0**	**447**	**0**
フランス	124,093	546	546	0	0	371	0
アメリカ	5,183	0	0	0	0	3	0
ドイツ	3,826	7	7	0	0	31	0
スイス	3,385	1	1	0	0	5	0
ベルギー	2,632	7	7	0	0	4	0
ルクセンブルク	2,047	7	7	0	0	11	0
イギリス	1,980	0	0	0	0	4	0
オランダ	1,417	0	0	0	0	1	0
アイルランド	1,384	0	0	0	0	0	0
シンガポール	1,167	0	0	0	0	1	0
オーストラリア	1,093	0	0	0	0	1	0
スペイン	1,079	0	0	0	0	0	0
その他の国	3,908	2	2	0	0	17	0
合計	**792,367**	**15,800**	**15,800**	**638,114**	**-10,195**	**447**	**0**

オン・バランスシート又はオフ・バランスシート・エクスポージャーが10億ユーロ未満の国は「その他の国」に含まれる。

表28：非金融企業（業界別）に付与された貸出金及び前渡金の信用度（EU CQ5）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額	うち不良債権		うち減損の対象となる貸出金及び前渡金	減損累積額	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
			うち債務不履行となったもの			
農業、林業及び漁業	9,419	344	344	9,419	-193	0
採取産業	580	15	15	580	-11	0
製造業	16,673	935	935	16,673	-445	0
電気、ガス、蒸気及び空調の生成及び供給	3,428	81	81	3,428	-42	0
水の生成及び供給	1,244	29	29	1,244	-23	0
建設	12,778	916	916	12,778	-450	0
小売業	21,872	1,267	1,267	21,872	-737	0
運輸及び倉庫業	9,816	268	268	9,815	-134	0
宿泊及び飲食業	6,132	608	608	6,132	-280	0
情報及び通信業	4,085	206	206	4,085	-79	0
金融及び保険業	14,630	424	424	14,630	-282	0
不動産業	86,513	2,067	2,067	86,513	-991	0
専門職及び科学技術活動	23,155	1,293	1,293	23,155	-687	0
管理及び支援活動	9,229	407	407	9,229	-196	0
公務及び国防、義務的社会保障	176	0	0	176	0	0
教育	1,867	43	43	1,867	-25	0
保健衛生及び社会福祉	10,756	147	147	10,756	-101	0
芸術、娯楽及びレクリエーション事業	1,688	82	82	1,688	-43	0
その他のサービス	27,697	464	464	27,697	-434	0
合計	**261,738**	**9,596**	**9,596**	**261,738**	**-5,153**	**0**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額	うち不良債権		うち減損の対象となる貸出金及び前渡金	減損累積額	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
			うち債務不履行となったもの			

農業、林業及び漁業	9,252	297	297	9,252	-165	0
採取産業	591	17	17	591	-8	0
製造業	17,262	886	886	17,262	-432	0
電気、ガス、蒸気及び空調の生成及び供給	3,203	51	51	3,203	-29	0
水の生成及び供給	1,229	29	29	1,229	-19	0
建設	13,224	817	817	13,224	-412	0
小売業	22,072	1,166	1,166	22,072	-673	0
運輸及び倉庫業	9,659	218	218	9,657	-113	0
宿泊及び飲食業	6,193	569	569	6,193	-272	0
情報及び通信業	3,924	148	148	3,924	-66	0
金融及び保険業	14,785	556	556	14,785	-339	0
不動産業	84,583	1,574	1,574	84,583	-845	0
専門職及び科学技術活動	23,508	1,047	1,047	23,508	-510	0
管理及び支援活動	8,709	297	297	8,709	-177	0
公務及び国防、義務的社会保障	140	0	0	140	0	0
教育	1,837	40	40	1,837	-23	0
保健衛生及び社会福祉	10,814	137	137	10,814	-103	0
芸術、娯楽及びレクリエーション	1,570	81	81	1,570	-42	0
その他のサービス	27,188	665	665	27,188	-418	0
合計	**259,744**	**8,596**	**8,596**	**259,742**	**-4,646**	**0**

表29：担保の測定：貸出金及び前渡金（EU CQ6）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

表30：占有取得及び執行手続により取得した担保（EU CQ7）

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	占有取得及び執行により取得した担保（累積額）			
（単位：百万ユーロ）	当初認識時の価値	マイナスの変動の累積	当初認識時の価値	マイナスの変動の累積
有形固定資産	0	0	0	0
有形固定資産以外	15	-2	16	-2
住宅用不動産	15	-2	16	-2
商業用不動産	0	0	0	0
不動産	0	0	0	0
株式及び負債証券	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	**15**	**-2**	**16**	**-2**

表31：支配権及び行使プロセスにより取得した担保：発行日別（EU CQ8）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

次へ

表32：正常及び不良エクスポージャー並びに関連する引当金（EU CR1）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額／額面金額						信用リスクによる減損累積額及び公正価値のマイナスの変動						受領した担保及び保証	
	正常貸出金			不良債権			正常貸出金に係る減損累積額及び公正価値の調整			不良債権に係る減損累積額及び公正価値の調整				
		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3	累積戻入（一部）	正常貸出金	不良債権
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	89,833	89,832	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	0
貸出金及び前渡金	590,780	545,362	45,288	17,112	0	16,811	-3,278	-1,426	-1,708	-7,873	0	-7,768	0	315,187	5,952
中央銀行からの預り金	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	6,869	6,735	133	59	0	56	-2	-1	-2	-7	0	-7	0	940	36
信用機関	63,993	63,983	9	7	0	7	-1	-1	-1	0	0	0	0	2,229	1
その他の金融機関	20,193	19,269	909	317	0	315	-50	-28	-16	-212	0	-212	0	8,064	95
非金融機関	252,142	224,665	27,392	9,596	0	9,351	-1,406	-472	-834	-3,747	0	-3,658	0	168,475	4,707
うち中小企業	213,087	188,660	24,355	8,209	0	7,988	-1,184	-383	-721	-3,221	0	-3,147	0	151,409	3,982
世帯	247,563	230,688	16,844	7,133	0	7,082	-1,818	-924	-853	-3,906	0	-3,891	0	135,480	1,113
負債証券	52,100	50,986	8	26	0	26	-20	-19	-1	-20	0	-17	0	0	0
中央銀行からの預り金	1,993	1,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	23,103	23,103	0	0	0	0	-4	-2	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	12,736	12,590	0	0	0	0	-3	-3	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	11,785	11,433	1	1	0	1	-12	-12	0	-1	0	-1	0	0	0
非金融機関	2,482	1,868	7	25	0	25	-1	-1	-1	-19	0	-16	0	0	0
オフ・バランスシート残高	157,674	152,244	5,428	737	0	728	-298	-130	-122	-196	0	-196	0	20,259	310
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
行政	9,961	9,960	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	465	0
信用機関	41,826	41,173	653	30	0	30	-4	-3	-2	-23	0	-23	-	296	4
その他の金融機関	4,425	4,278	146	4	0	4	-9	-6	-2	-1	0	-1	-	823	1
非金融機関	75,460	71,880	3,577	649	0	641	-256	-100	-114	-168	0	-168	-	15,474	281
世帯	26,002	24,953	1,049	55	0	53	-29	-21	-5	-3	0	-3	-	3,200	24
合計	**890,387**	**838,424**	**50,725**	**17,876**	**0**	**17,565**	**-3,596**	**-1,575**	**-1,830**	**-8,088**	**0**	**-7,981**	**0**	**335,541**	**6,262**

クレディ・ミュチュエル・グループは現地法を適用しており、減損は回収権が全て消滅した場合にのみ計上される。

	総帳簿価額／額面金額						信用リスクによる減損累積額及び公正価値のマイナスの変動							受領した担保及び保証	
	正常貸出金			不良債権			正常貸出金に係る減損累積額及び公正価値の調整			不良債権に係る減損累積額及び公正価値の調整					
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3	累積戻入（一部）	正常貸出金	不良債権
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	100,932	100,678	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0
貸出金及び前渡金	581,597	548,561	32,915	15,133	0	14,865	-3,092	-1,494	-1,592	-7,013	0	-6,949	0	317,479	5,076
中央銀行からの預り金	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	7,240	7,094	146	21	0	17	-4	-1	-3	-3	0	-3	0	1,158	6
信用機関	60,453	60,449	5	6	0	6	-2	-2	0	-1	0	-1	0	1,525	1
その他の金融機関	17,575	16,818	742	199	0	198	-49	-28	-21	-126	0	-126	0	8,610	64
非金融機関	251,148	233,096	17,972	8,596	0	8,375	-1,266	-508	-756	-3,379	0	-3,330	0	167,853	3,970
うち中小企業	211,994	196,777	15,140	7,338	0	7,137	-1,047	-403	-643	-2,888	0	-2,842	0	151,081	3,367
世帯	245,161	231,085	14,050	6,311	0	6,269	-1,771	-955	-813	-3,503	0	-3,490	0	138,333	1,035
負債証券	42,346	41,290	14	98	0	98	-22	-21	-1	-71	0	-68	0	0	0
中央銀行からの預り金	1,664	1,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	17,726	17,726	0	0	0	0	-6	-6	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	11,627	11,498	0	1	0	1	-3	-3	0	-1	0	-1	0	0	0
その他の金融機関	9,497	9,230	1	2	0	2	-10	-10	0	-1	0	-1	0	0	0
非金融機関	1,832	1,171	13	95	0	95	-3	-2	-1	-70	0	-67	0	0	0
オフ・バランスシート残高	152,624	150,021	2,602	570	0	493	-260	-153	-107	-186	0	-186	0	22,421	169
中央銀行からの預り金	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

行政	3,889	3,886	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531	0
信用機関	41,500	41,180	320	47	0	47	-5	-3	-2	-38	0	-38	0	131	4
その他の金融機関	4,246	4,173	74	4	0	4	-10	-7	-3	-1	0	-1	0	783	1
非金融機関	75,323	73,968	1,354	471	0	396	-220	-122	-98	-145	0	-145	0	16,245	145
世帯	27,660	26,808	852	48	0	47	-26	-21	-5	-2	0	-2	0	4,732	19
合計	**877,500**	**840,550**	**35,785**	**15,800**	**0**	**15,456**	**-3,374**	**-1,668**	**-1,701**	**-7,271**	**0**	**-7,204**	**0**	**339,925**	**5,245**

次へ

表33：不良債権及び前渡金の残高の推移（EU CR2）

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
不良債権及び前渡金の期首残高	**15,133**	**13,181**
不良債権ポートフォリオへの追加額	6,416	6,160
不良債権ポートフォリオからの処分	-4,436	-4,208
損失による処分	-1,177	-915
その他の理由による処分	-3,259	-3,294
不良債権及び前渡金の期末残高	**17,112**	**15,133**

表34：不良債権及び前渡金の残高の推移とそれに関連する累積正味回収額（EU CR2A）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

8.4　標準的手法（EU CRD）

標準的な手法を使用して取り扱われたエクスポージャーは、以下の表に示される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、中央政府及び中央銀行に関連するエクスポージャーのソブリン・リスクの測定に、格付機関（S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ及びフィッチ・レーティングス）の評価を用いている。外部の格付により複数の格付レベルが可能な場合、最高格付から最低格付までランク付けられ、上位２番目の格付が加重リスクの計算に使用される。

2017年９月以降、グループは、企業向けエクスポージャーに関して、主に、フランス銀行が提示した想定に基づいている。

信用度の段階を、採用されている外部の格付に適合させるために使用するクロスレファレンス表は、規則により求められているものである。

次へ

表35：標準的手法によるエクスポージャーの内訳（EU CR5）

カテゴリー別エクスポージャー（単位：百万ユーロ） 2024年12月31日	リスク加重																合計	うち格付が付されていないもの
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除		
1 - 政府及び中央銀行	117,975	0	0	0	877	0	222	0	0	80	0	743	0	0	0	0	119,897	0
2 - 地域又は地方政府	4,168	0	0	0	2,138	0	55	0	0	5	0	0	0	0	0	0	6,366	0
3 - 公共部門（中央政府を除く公的機関）	54,376	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	54,377	0
4 - 多国籍開発銀行	885	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	885	0
5 - 国際機関	2,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,649	0
6 - 機関（銀行）	314	916	0	0	2,584	0	77	0	0	24	0	0	0	0	0	0	3,915	0
7 - 企業	0	0	0	0	855	0	1,782	0	0	25,976	29	0	0	0	0	0	28,642	0
8 - リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	50,073	0	0	0	0	0	0	0	50,073	0
9 - 不動産抵当により担保されたエクスポージャー	0	0	0	0	0	9,681	3,314	0	1,764	876	0	0	0	0	0	0	15,635	0
10- デフォルト時エクスポージャー	11	0	0	0	0	0	0	0	0	3,088	965	0	0	0	0	0	4,064	0
11- 特に高リスクなエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,405	0	0	0	0	0	2,405	0
12- カバード・ボンド	0	0	0	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96	0
13- 短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14- UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	127	0	0	0	0	0	0	0	0	33	224	0	0	32	0	0	415	0
15- 持分エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678	0	1	0	0	0	0	678	0
16- その他の資産	0	0	0	3	28	0	53	0	0	2,677	0	0	0	0	112	0	2,873	0
17- 合計	**180,505**	**916**	**0**	**98**	**6,482**	**9,681**	**5,502**	**0**	**51,837**	**33,437**	**3,623**	**743**	**0**	**32**	**112**	**0**	**292,969**	**0**

合計金額には、250%に加重された貸出金残高（繰延資産）が含まれる。

政府及び中央銀行向けのエクスポージャーへの加重は、ほぼ全て０％である。このエクスポージャーに関する必要資本は、高水準のカウンターパーティーに限定されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのソブリン・リスクを示している。

カテゴリー別エクスポージャー（単位：百万ユーロ） 2023年12月31日	リスク加重																合計	うち格付が付されていないもの
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除		
1 - 政府及び中央銀行	126,507	0	0	0	1,117	0	205	0	0	37	0	604	0	0	0	0	128,469	0
2 - 地域又は地方政府	332	0	0	0	5,915	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,254	0
3 - 公共部門（中央政府を除く公的機関）	49,613	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,613	0

4 - 多国籍開発銀行	616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616	0
5 - 国際機関	1,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,427	0
6 - 機関（銀行）	302	0	0	0	1,874	0	38	0	0	121	0	0	0	0	0	0	2,334	0
7 - 企業	0	0	0	0	710	0	1,968	0	0	24,690	25	0	0	0	0	0	27,393	0
8 - リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	47,255	0	0	0	0	0	0	0	47,255	0
9 - 不動産抵当により担保されたエクスポージャー	0	0	0	0	0	9,616	3,024	0	1,674	778	0	0	0	0	0	0	15,092	0
10- デフォルト時エクスポージャー	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2,702	889	0	0	0	0	0	3,599	0
11- 特に高リスクなエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,238	0	0	0	0	0	2,238	0
12- カバード・ボンド	0	0	0	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	0
13- 短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14- UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	163	0	0	0	0	0	1	0	0	37	198	0	0	30	0	0	429	0
15- 持分エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	785	0	1	0	0	0	0	785	0
16- その他の資産	0	0	0	1	22	0	47	0	0	2,633	0	0	0	0	105	0	2,809	0
17- 合計	**178,966**	**0**	**0**	**112**	**9,637**	**9,616**	**5,289**	**0**	**48,9290**	**31,783**	**3,350**	**604**	**0**	**30**	**105**	**0**	**288,424**	**0**

次へ

8.5 内部格付システム（EU CRE）

8.5.1 格付制度及びパラメータ

グループは、信用リスクの評価方法を改善し、内部格付手法に関する規制上の要件に準拠するために、格付アルゴリズム及び専門家によるモデルを導入している。

全ポートフォリオに関する格付手法の決定は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが担当しているが、各地域の事業体は、特定の事項の任務並びにデータの品質及びアプリケーションの承認テストに関する業務の実施及び承認に直接関与している。したがって、認証作業を行う際には、子会社は、関連する事業体の専門家、親会社が雇用している職員（リスク及びファイナンス）及びコンフェデラシオン・ナシオナルの職員の支援を受けている。

全体に的に、クレディ・ミュチュエル・グループのカウンターパーティー格付システムは、グループ全体で共通のものである。

デフォルト確率（PD）は、銀行のカウンターパーティーが１年間の間に債務不履行に陥る確率を示す。内部手法に適したグループのカウンターパーティーは、以下に基づく単一のシステムにより評価される。

- 統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた１つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」
- 専門家によって開発された評価グリッド

これらのモデルは、リスクを区別し、正しく分類するために使用される。価値尺度は、リスクの変動形態を反映しており、９のランクに分類される（A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+の正常債権のカウンターパーティー）。

いわゆる「マス」企業及びリテールの範囲では、内部格付手続後、各借手にスコアが割り当てられる。このスコア及びその他の特性に基づき、債務不履行に陥っていない借手は、規制上のPDパラメータの測定前に、同種のリスク・クラスにまとめられる。グループ分析は、アルゴリズムのモデル化を目的として所定のセグメントに対して実施される。その後、リスク・クラスのデフォルト確率が、そのクラスに属するエクスポージャーの、10年を超える観察期間の記録に基づく過去のデフォルト率に基づき測定される。評価の不確実性を考慮し、保守的マージンが付加される。

その他の範囲では、デフォルトの事例が少ないため、統計データの関連性及び信頼性を確保することができない。内部格付により得られたデフォルト確率は、外部データに基づき調整される。

デフォルト時損失率（LGD）は、カウンターパーティーが債務不履行に陥った場合の、エクスポージャーの損失額と債務不履行時のエクスポージャー金額（不良債権への振替後に行われた追加の融資分を含む。）の比率である。

企業及び個人の資産クラスに関するLGDの内部評価モデルは、グループが開発し、承認している。

「マス」企業及びリテールについては、LGDは、クラスごとに別々に計算される。クラスは、ローンの種類及び担保の性質、借手の種類並びに機能の性質に応じて定められる。LGDは、クラスごとに、最新の月次回収金額に基づき評価される。

評価の不確実性及びLGDの「下降」性を考慮し、保守的マージンが付加される。計算は、15年を超える期間の債務不履行及び損失の内部記録に基づいている。

信用変換係数（CCF）は、与信枠のうち、実行される可能性があるため債務不履行時にリスクとなる可能性がある現在未実行の分と、当該与信枠のうち現在未実行分全体の比率である。

ホールセール企業及びリテール顧客のエクスポージャーについては、クレディ・ミュチュエル・グループは、ファイナンス・コミットメントの承認された内部手法を用いて信用変換係数（CCF）を計算する。担保付ローン及びバンキング・エクスポージャーの場合、規制上の価値（標準的手法）が適用される。

企業及びリテールの範囲では、内部CCFは、商品重視の分類を使用し、契約数により加重された過去の平均CCFに基づき評価され、内部データに基づき調整される。

加重リスクの計算に使用されるパラメータは、国レベルのものであり、全グループ事業体に適用される。

8.5.2 モデルのマッピング

モデル化されたパラメータ	エクスポージャーのカテゴリー	ポートフォリオ	モデルの数	手法

PD	機関	金融機関	２モデル：銀行、カバード・ボンド	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
	企業	大企業（LC）（収益が500百万ユーロ超）	６モデル、カウンターパーティー及び部門に応じて適用する	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
		「マス」企業（収益が500百万ユーロ未満）	３モデル	専門家により提供される定性的グリッドを合わせた定量的モデル
		大企業買収ファイナンス	１モデル	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
		コーポレート買収ファイナンス	１モデル	専門家により提供される定性的グリッドを合わせた定量的モデル
		特定貸付	特定資産貸付：６モデル、資産の種別応じて適用する	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
			特定プロジェクト貸付：４モデル、産業の種別に応じて適用する	
			特定不動産貸付：1モデル	
		その他企業	２モデル：不動産、保険	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
	リテール	個人	６モデル、ローン種別（不動産、人材）に応じて適用する	定量的モデル
		法人	４モデル、顧客の種別に応じて適用する	定量的モデル
		個人事業主	３モデル、事業の分野（商業、芸術）に応じて適用する	定量的モデル
		農家	６モデル、財務状況及びオペレーションの方法（シクリカルであるか否か）に応じて適用する	定量的モデル
		非営利団体	１モデル	定量的モデル
		SCI	１モデル	定量的モデル
LGD	企業	「マス」企業	貸出金の種別、担保の性質、格付アルゴリズム及び業務の特性に応じて１モデルを11のセグメントに適用する	内部回収のフローに基づく定量的モデル
	リテール		貸出金の種別、担保の性質、格付アルゴリズム及び業務の特性に応じて１モデルを24のセグメントに適用する	内部回収のフローに基づく定量的モデル
CCF	企業	「マス」企業	貸出金の種別及び業務の特性に応じて１モデルを５のセグメントに適用する	定量的モデル、内部モデルに基づくCCFの適合
	リテール		貸出金の種別及び業務の特性に応じて１モデルを12のセグメントに適用する	定量的モデル、内部モデルに基づくCCFの適合

次へ

表36：内部格付手法－エクスポージャー種別及びPD範囲別信用リスク・エクスポージャー（EU CR6）－IRBA

2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
中央政府及び中央銀行													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
機関（銀行）													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金

企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	-2
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	-2
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	4,112	1,074	34	4,482	0.24	1,942	27.17	2.0	1,246	28	3	-1
	0.25以上0.50未満	12,843	2,133	39	13,665	0.38	7,217	23.39	2.0	4,106	30	12	-16
	0.50以上0.75未満	5,127	292	57	5,293	0.67	2,918	19.48	2.0	1,704	32	7	-5
	0.75以上2.50未満	23,331	4,818	41	25,300	1.44	13,881	24.11	2.0	13,137	52	86	-88
	うち（0.75以上1.75未満）	16,099	3,241	40	17,402	1.18	9,582	24.76	2.0	8,751	50	50	-44
	うち（1.75以上2.50未満）	7,232	1,577	42	7,898	2.01	4,299	22.67	2.0	4,386	56	36	-44
	2.50以上10.00未満	13,450	3,073	43	14,762	4.48	7,321	24.72	2.0	11,290	76	159	-151
	うち（2.50以上5.00未満）	9,488	2,203	43	10,443	3.47	5,059	25.76	2.0	7,716	74	93	-78
	うち（5.00以上10.00未満）	3,962	869	41	4,319	6.91	2,262	22.21	2.0	3,574	83	66	-74
	10.00以上100.00未満	1,788	267	44	1,907	20.41	1,498	23.08	2.0	2,169	114	89	-96
	うち（10.00以上20.00未満）	759	143	42	819	12.07	630	24.14	2.0	862	105	24	-41
	うち（20.00以上30.00未満）	907	105	48	958	25.19	771	22.72	2.0	1,160	121	55	-50
	うち（30.00以上100.00未満）	122	19	44	131	37.79	97	19.06	2.0	147	112	9	-6
	100.00（デフォルト）	2,272	262	80	2,481	100.00	2,396	55.14	2.0	1,417	57	1,283	-1,249
	小計	**62,924**	**11,919**	**42**	**67,890**	**5.88**	**37,173**	**25.04**	**2.0**	**35,069**	**52**	**1,639**	**-1,609**
うち特定貸付													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**0**

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**デフォルト確率（PD）の範囲**	**財政状態計算書上の当初総エクスポージャー**	**CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー**	**加重平均CCF（%）**	**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**加重平均残存期間（年）**	**追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー**	**リスク加重エクスポージャーの密度（%）**	**予想損失額**	**適格引当金**

うち中小企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	-2
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	-2
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	1,848	449	38	2,019	0.24	1,229	27.88	2.0	477	24	1	-1
	0.25以上0.50未満	8,195	765	44	8,529	0.36	5,165	22.99	2.0	2,197	26	7	-7
	0.50以上0.75未満	4,120	231	56	4,249	0.67	2,512	18.77	2.0	1,257	30	5	-4
	0.75以上2.50未満	13,188	1,434	44	13,822	1.46	8,822	25.03	2.0	6,623	48	49	-43
	うち（0.75以上1.75未満）	9,600	990	43	10,023	1.22	6,597	25.28	2.0	4,622	46	30	-24
	うち（1.75以上2.50未満）	3,588	444	47	3,799	2.08	2,225	24.38	2.0	2,001	53	19	-19
	2.50以上10.00未満	5,904	866	47	6,314	4.18	4,268	25.21	2.0	4,084	65	65	-66
	うち（2.50以上5.00未満）	4,579	685	49	4,912	3.40	3,221	25.83	2.0	3,096	63	43	-39
	うち（5.00以上10.00未満）	1,325	181	42	1,401	6.91	1,047	23.02	2.0	988	71	22	-27
	10.00以上100.00未満	821	110	49	875	19.26	891	22.71	2.0	829	95	38	-41
	うち（10.00以上20.00未満）	401	66	48	433	12.10	425	22.81	2.0	368	85	12	-16
	うち（20.00以上30.00未満）	419	44	50	442	26.29	466	22.61	2.0	461	104	26	-25
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	1,223	91	86	1,301	100.00	1,586	52.15	2.0	756	58	632	-563
	小計	**35,298**	**3,945**	**46**	**37,108**	**5.39**	**24,473**	**24.93**	**2.0**	**16,222**	**44**	**799**	**-727**
うちその他													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	2,265	625	32	2,464	0.24	713	26.59	2.0	769	31	2	-1
	0.25以上0.50未満	4,648	1,369	36	5,136	0.41	2,052	24.06	2.0	1,909	37	5	-9
	0.50以上0.75未満	1,007	61	59	1,044	0.67	406	22.37	2.0	448	43	2	-1
	0.75以上2.50未満	10,143	3,384	39	11,478	1.42	5,059	23.00	2.0	6,514	57	37	-44
	うち（0.75以上1.75未満）	6,499	2,251	39	7,379	1.12	2,985	24.06	2.0	4,130	56	20	-20
	うち（1.75以上2.50未満）	3,644	1,133	40	4,099	1.95	2,074	21.08	2.0	2,384	58	17	-24
	2.50以上10.00未満	7,546	2,207	41	8,448	4.70	3,053	24.36	2.0	7,207	85	94	-85
	うち（2.50以上5.00未満）	4,909	1,518	41	5,530	3.54	1,838	25.70	2.0	4,620	84	50	-39
	うち（5.00以上10.00未満）	2,637	689	41	2,918	6.91	1,215	21.82	2.0	2,586	89	44	-46
	10.00以上100.00未満	968	157	41	1,032	21.39	607	23.40	2.0	1,340	130	50	-56
	うち（10.00以上20.00未満）	358	77	36	386	12.03	205	25.63	2.0	494	128	12	-25
	うち（20.00以上30.00未満）	488	60	47	516	24.24	305	22.82	2.0	699	136	29	-25
	うち（30.00以上100.00未満）	122	19	44	131	37.79	97	19.06	2.0	147	112	9	-6
	100.00（デフォルト）	1,050	171	76	1,179	100.00	810	58.43	2.0	661	56	651	-687
	小計	**27,626**	**7,974**	**40**	**30,782**	**6.48**	**12,700**	**25.19**	**2.0**	**18,847**	**61**	**840**	**-882**

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金

リテール顧客													
	0以上0.15未満	179,825	16,233	29	184,465	0.07	4,599,118	15.68	0.0	5,462	3	21	-22
	うち（0以上0.10未満）	123,301	13,160	27	126,905	0.04	3,690,310	15.33	0.0	2,673	2	9	-9
	うち（0.10以上0.15未満）	56,524	3,074	34	57,560	0.13	908,808	16.45	0.0	2,788	5	12	-14
	0.15以上0.25未満	4,757	1,777	28	5,261	0.18	444,076	21.95	0.0	354	7	2	-2
	0.25以上0.50未満	49,619	5,358	31	51,304	0.33	1,313,505	19.96	0.0	5,629	11	35	-51
	0.50以上0.75未満	14,463	736	32	14,696	0.54	233,287	17.07	0.0	2,126	14	14	-43
	0.75以上2.50未満	32,208	4,345	34	33,666	1.44	1,180,938	21.67	0.0	9,372	28	104	-231
	うち（0.75以上1.75未満）	24,149	2,746	33	25,046	1.19	705,595	22.39	0.0	6,489	26	67	-150
	うち（1.75以上2.50未満）	8,059	1,599	35	8,620	2.16	475,343	19.59	0.0	2,884	33	36	-81
	2.50以上10.00未満	19,183	2,002	35	19,893	4.92	669,839	24.95	0.0	10,369	52	243	-464
	うち（2.50以上5.00未満）	11,705	1,388	34	12,175	3.72	359,807	26.08	0.0	5,765	47	119	-221
	うち（5.00以上10.00未満）	7,477	614	39	7,717	6.81	310,032	23.16	0.0	4,604	60	124	-243
	10.00以上100.00未満	6,457	355	40	6,599	20.38	249,517	22.42	0.0	5,740	87	305	-385
	うち（10.00以上20.00未満）	2,545	184	38	2,615	14.02	96,388	23.80	0.0	1,993	76	89	-129
	うち（20.00以上30.00未満）	3,196	95	44	3,238	23.18	132,030	18.82	0.0	3,113	96	140	-181
	うち（30.00以上100.00未満）	717	76	39	746	30.56	21,099	33.17	0.0	633	85	76	-75
	100.00（デフォルト）	5,440	162	65	5,545	100.00	187,839	53.67	0.0	2,222	40	2,810	-2,393
	小計	**311,953**	**30,968**	**31**	**321,430**	**2.72**	**8,878,119**	**18.52**	**0.0**	**41,274**	**13**	**3,532**	**-3,592**
うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー													
	0以上0.15未満	154,352	2,517	36	155,252	0.07	1,048,139	14.12	0.0	4,298	3	16	-18
	うち（0以上0.10未満）	105,278	1,739	36	105,907	0.04	748,578	13.54	0.0	2,021	2	6	-7
	うち（0.10以上0.15未満）	49,074	778	35	49,345	0.13	299,561	15.38	0.0	2,276	5	10	-11
	0.15以上0.25未満	895	35	32	906	0.18	7,657	16.12	0.0	54	6	0	0
	0.25以上0.50未満	37,266	588	34	37,466	0.32	227,939	16.27	0.0	3,534	9	20	-30
	0.50以上0.75未満	11,665	133	35	11,711	0.55	90,919	15.78	0.0	1,692	14	10	-37
	0.75以上2.50未満	21,676	507	33	21,845	1.47	121,099	17.47	0.0	6,038	28	56	-160
	うち（0.75以上1.75未満）	15,711	331	33	15,819	1.19	87,083	17.75	0.0	3,898	25	34	-97
	うち（1.75以上2.50未満）	5,965	177	34	6,026	2.20	34,016	16.72	0.0	2,139	36	22	-63
	2.50以上10.00未満	10,999	187	32	11,058	4.97	61,623	18.80	0.0	6,609	60	103	-263
	うち（2.50以上5.00未満）	6,242	124	32	6,281	3.70	34,335	19.39	0.0	3,327	53	45	-112
	うち（5.00以上10.00未満）	4,757	63	32	4,777	6.64	27,288	18.02	0.0	3,282	69	58	-152
	10.00以上100.00未満	4,151	39	35	4,165	20.18	25,770	17.67	0.0	4,175	100	149	-234
	うち（10.00以上20.00未満）	1,441	15	35	1,447	13.79	8,645	18.07	0.0	1,331	92	36	-70
	うち（20.00以上30.00未満）	2,600	23	34	2,608	23.29	16,614	16.91	0.0	2,676	103	103	-150
	うち（30.00以上100.00未満）	110	1	45	110	30.64	511	30.58	0.0	168	152	10	-15
	100.00（デフォルト）	2,562	30	35	2,573	100.00	19,465	43.63	0.0	1,052	41	1,042	-645
	小計	**243,566**	**4,035**	**35**	**244,977**	**1.87**	**1,602,611**	**15.42**	**0.0**	**27,451**	**11**	**1,397**	**-1,388**

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**デフォルト確率（PD）の範囲**	**財政状態計算書上の当初総エクスポージャー**	**CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー**	**加重平均CCF（%）**	**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**加重平均残存期間（年）**	**追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー**	**リスク加重エクスポージャーの密度（%）**	**予想損失額**	**適格引当金**

うち中小企業													
	0以上0.15未満	12,505	214	32	12,574	0.13	69,719	16.28	0.0	498	4	3	-3
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	12,505	214	32	12,574	0.13	69,719	16.28	0.0	498	4	3	-3
	0.15以上0.25未満	412	14	27	416	0.18	3,213	15.67	0.0	20	5	0	0
	0.25以上0.50未満	8,844	183	31	8,900	0.41	42,101	18.57	0.0	946	11	7	-9
	0.50以上0.75未満	389	11	26	392	0.51	2,604	18.99	0.0	50	13	0	-1
	0.75以上2.50未満	8,479	224	31	8,548	1.37	41,388	19.19	0.0	2,094	25	22	-49
	うち（0.75以上1.75未満）	6,536	175	31	6,590	1.13	31,688	19.81	0.0	1,510	23	15	-32
	うち（1.75以上2.50未満）	1,943	49	30	1,958	2.18	9,700	17.10	0.0	585	30	7	-17
	2.50以上10.00未満	3,924	111	30	3,957	5.46	18,516	23.01	0.0	2,541	64	48	-107
	うち（2.50以上5.00未満）	2,359	75	29	2,380	3.97	10,793	24.44	0.0	1,411	59	23	-43
	うち（5.00以上10.00未満）	1,566	36	31	1,577	7.71	7,723	20.86	0.0	1,131	72	25	-64
	10.00以上100.00未満	1,175	18	33	1,181	21.51	6,534	19.75	0.0	1,085	92	50	-91
	うち（10.00以上20.00未満）	551	8	34	553	13.91	3,103	20.12	0.0	483	87	16	-35
	うち（20.00以上30.00未満）	517	9	31	520	27.73	2,956	17.03	0.0	437	84	25	-41
	うち（30.00以上100.00未満）	107	1	45	107	30.53	475	31.02	0.0	165	153	10	-15
	100.00（デフォルト）	704	6	33	706	100.00	4,687	43.89	0.0	239	34	292	-179
	小計	**36,432**	**780**	**31**	**36,674**	**3.68**	**188,762**	**18.91**	**0.0**	**7,474**	**20**	**422**	**-440**
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	141,847	2,304	36	142,678	0.06	978,420	13.93	0.0	3,800	3	14	-15
	うち（0以上0.10未満）	105,278	1,739	36	105,907	0.04	748,578	13.54	0.0	2,021	2	6	-7
	うち（0.10以上0.15未満）	36,570	564	36	36,771	0.13	229,842	15.07	0.0	1,778	5	7	-9
	0.15以上0.25未満	483	21	36	490	0.18	4,444	16.50	0.0	33	7	0	0
	0.25以上0.50未満	28,422	405	35	28,566	0.29	185,838	15.55	0.0	2,588	9	13	-21
	0.50以上0.75未満	11,276	122	36	11,320	0.55	88,315	15.67	0.0	1,642	15	10	-36
	0.75以上2.50未満	13,197	283	35	13,297	1.54	79,711	16.36	0.0	3,943	30	33	-111
	うち（0.75以上1.75未満）	9,175	156	35	9,229	1.24	55,395	16.28	0.0	2,389	26	19	-64
	うち（1.75以上2.50未満）	4,022	127	36	4,068	2.21	24,316	16.54	0.0	1,555	38	15	-46
	2.50以上10.00未満	7,075	76	35	7,101	4.69	43,107	16.45	0.0	4,068	57	55	-156
	うち（2.50以上5.00未満）	3,884	49	35	3,901	3.53	23,542	16.31	0.0	1,916	49	23	-69
	うち（5.00以上10.00未満）	3,191	27	35	3,200	6.11	19,565	16.62	0.0	2,152	67	33	-87
	10.00以上100.00未満	2,976	22	36	2,984	19.66	19,236	16.85	0.0	3,090	104	99	-144
	うち（10.00以上20.00未満）	890	8	36	893	13.71	5,542	16.80	0.0	849	95	21	-35
	うち（20.00以上30.00未満）	2,083	14	36	2,088	22.19	13,658	16.88	0.0	2,239	107	78	-109
	うち（30.00以上100.00未満）	3	0	36	3	34.69	36	14.10	0.0	3	90	0	0
	100.00（デフォルト）	1,858	23	36	1,867	100.00	14,778	43.53	0.0	813	44	751	-466
	小計	**207,134**	**3,255**	**36**	**208,303**	**1.55**	**1,413,849**	**14.80**	**0.0**	**19,977**	**10**	**974**	**-948**

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**デフォルト確率（PD）の範囲**	**財政状態計算書上の当初総エクスポージャー**	**CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー**	**加重平均CCF（%）**	**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**加重平均残存期間（年）**	**追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー**	**リスク加重エクスポージャーの密度（%）**	**予想損失額**	**適格引当金**

うちリボルビング													
	0以上0.15未満	3,626	9,644	11	4,641	0.07	825,057	32.60	0.0	74	2	1	-1
	うち（0以上0.10未満）	2,926	8,602	11	3,831	0.06	722,731	32.60	0.0	52	1	1	-1
	うち（0.10以上0.15未満）	700	1,042	11	810	0.13	102,326	32.60	0.0	22	3	0	0
	0.15以上0.25未満	660	1,014	11	768	0.17	136,962	32.60	0.0	26	3	0	0
	0.25以上0.50未満	1,583	1,768	11	1,773	0.35	270,000	32.60	0.0	108	6	2	-2
	0.50以上0.75未満	335	279	11	365	0.55	43,263	32.60	0.0	32	9	1	-1
	0.75以上2.50未満	1,621	1,154	11	1,749	1.45	301,065	32.60	0.0	318	18	8	-8
	うち（0.75以上1.75未満）	903	709	11	981	1.07	158,588	32.60	0.0	143	15	3	-3
	うち（1.75以上2.50未満）	718	445	11	769	1.93	142,477	32.60	0.0	175	23	5	-5
	2.50以上10.00未満	801	332	11	839	4.70	145,331	32.60	0.0	349	42	13	-12
	うち（2.50以上5.00未満）	440	213	11	464	3.43	76,649	32.60	0.0	158	34	5	-5
	うち（5.00以上10.00未満）	361	120	12	375	6.27	68,682	32.60	0.0	191	51	8	-7
	10.00以上100.00未満	270	51	12	276	18.83	51,188	32.60	0.0	254	92	17	-12
	うち（10.00以上20.00未満）	119	26	12	122	15.63	21,703	32.60	0.0	104	85	6	-4
	うち（20.00以上30.00未満）	150	25	11	153	21.30	29,293	32.60	0.0	149	97	11	-7
	うち（30.00以上100.00未満）	1	0	11	1	35.12	192	32.60	0.0	1	111	0	0
	100.00（デフォルト）	217	1	11	217	100.00	34,627	56.53	0.0	142	65	112	-132
	小計	**9,112**	**14,243**	**11**	**10,627**	**3.26**	**1,807,493**	**33.09**	**0.0**	**1,302**	**12**	**154**	**-167**
うちその他－リテール顧客													
	0以上0.15未満	21,847	4,072	67	24,572	0.08	2,725,922	22.31	0.0	1,091	4	4	-3
	うち（0以上0.10未満）	15,098	2,818	73	17,167	0.05	2,219,001	22.54	0.0	600	3	2	-1
	うち（0.10以上0.15未満）	6,749	1,254	52	7,405	0.13	506,921	21.79	0.0	490	7	2	-2
	0.15以上0.25未満	3,203	728	53	3,587	0.18	299,457	21.14	0.0	275	8	1	-1
	0.25以上0.50未満	10,770	3,002	43	12,065	0.37	815,566	29.55	0.0	1,987	16	13	-19
	0.50以上0.75未満	2,464	324	48	2,620	0.53	99,105	20.68	0.0	402	15	3	-5
	0.75以上2.50未満	8,911	2,684	43	10,072	1.37	758,774	28.90	0.0	3,017	30	39	-63
	うち（0.75以上1.75未満）	7,536	1,707	42	8,246	1.20	459,924	30.07	0.0	2,447	30	30	-50
	うち（1.75以上2.50未満）	1,376	978	46	1,825	2.13	298,850	23.58	0.0	569	31	9	-13
	2.50以上10.00未満	7,383	1,483	41	7,995	4.89	462,885	32.65	0.0	3,411	43	127	-189
	うち（2.50以上5.00未満）	5,023	1,051	39	5,430	3.78	248,823	33.26	0.0	2,280	42	68	-105
	うち（5.00以上10.00未満）	2,360	431	48	2,565	7.22	214,062	31.35	0.0	1,131	44	58	-85
	10.00以上100.00未満	2,036	265	46	2,159	20.97	172,559	30.27	0.0	1,311	61	138	-139
	うち（10.00以上20.00未満）	984	144	43	1,046	14.16	66,040	30.69	0.0	558	53	46	-55
	うち（20.00以上30.00未満）	446	47	66	477	23.14	86,123	24.85	0.0	288	60	27	-25
	うち（30.00以上100.00未満）	606	74	39	635	30.54	20,396	33.62	0.0	465	73	65	-60
	100.00（デフォルト）	2,661	132	72	2,756	100.00	133,747	62.83	0.0	1,028	37	1,656	-1,616
	小計	**59,276**	**12,690**	**52**	**65,825**	**5.80**	**5,468,015**	**27.73**	**0.0**	**12,521**	**19**	**1,982**	**-2,036**

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**デフォルト確率（PD）の範囲**	**財政状態計算書上の当初総エクスポージャー**	**CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー**	**加重平均CCF（%）**	**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**加重平均残存期間（年）**	**追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー**	**リスク加重エクスポージャーの密度（%）**	**予想損失額**	**適格引当金**

うち中小企業													
	0以上0.15未満	2,087	482	33	2,245	0.13	85,040	22.70	0.0	126	6	1	-1
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	2,087	482	33	2,245	0.13	85,040	22.70	0.0	126	6	1	-1
	0.15以上0.25未満	2,106	321	36	2,223	0.18	19,175	17.13	0.0	122	5	1	-1
	0.25以上0.50未満	6,444	1,975	30	7,031	0.40	135,452	33.50	0.0	1,239	18	9	-15
	0.50以上0.75未満	1,217	187	33	1,278	0.50	13,282	19.40	0.0	152	12	1	-2
	0.75以上2.50未満	6,494	1,336	32	6,923	1.35	126,242	30.47	0.0	2,002	29	28	-48
	うち（0.75以上1.75未満）	5,733	1,173	32	6,108	1.23	108,866	31.78	0.0	1,813	30	24	-42
	うち（1.75以上2.50未満）	760	162	34	816	2.24	17,376	20.66	0.0	189	23	4	-6
	2.50以上10.00未満	6,113	1,238	34	6,535	4.93	127,754	33.98	0.0	2,760	42	108	-170
	うち（2.50以上5.00未満）	4,260	888	33	4,551	3.82	81,222	34.55	0.0	1,904	42	60	-96
	うち（5.00以上10.00未満）	1,852	350	38	1,984	7.46	46,532	32.66	0.0	856	43	48	-75
	10.00以上100.00未満	1,580	217	39	1,663	21.55	55,076	31.32	0.0	984	59	113	-119
	うち（10.00以上20.00未満）	800	122	38	846	14.02	24,287	31.40	0.0	433	51	38	-48
	うち（20.00以上30.00未満）	176	21	39	184	25.26	10,602	22.95	0.0	87	47	11	-12
	うち（30.00以上100.00未満）	604	74	39	633	30.53	20,187	33.63	0.0	463	73	65	-60
	100.00（デフォルト）	1,979	94	81	2,055	100.00	53,254	61.90	0.0	799	39	1,214	-1,199
	小計	**28,019**	**5,849**	**33**	**29,953**	**9.58**	**615,275**	**32.11**	**0.0**	**8,183**	**27**	**1,476**	**-1,555**
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	19,760	3,590	72	22,327	0.07	2,640,882	22.27	0.0	965	4	3	-2
	うち（0以上0.10未満）	15,098	2,818	73	17,167	0.05	2,219,001	22.54	0.0	600	3	2	-1
	うち（0.10以上0.15未満）	4,662	773	64	5,160	0.13	421,881	21.39	0.0	365	7	1	-1
	0.15以上0.25未満	1,097	407	66	1,365	0.17	280,282	27.67	0.0	153	11	1	-1
	0.25以上0.50未満	4,326	1,026	69	5,034	0.32	680,114	24.04	0.0	748	15	4	-4
	0.50以上0.75未満	1,247	137	69	1,342	0.55	85,823	21.90	0.0	249	19	2	-3
	0.75以上2.50未満	2,418	1,349	54	3,148	1.42	632,532	25.44	0.0	1,015	32	11	-15
	うち（0.75以上1.75未満）	1,802	533	63	2,139	1.12	351,058	25.20	0.0	635	30	6	-8
	うち（1.75以上2.50未満）	616	815	48	1,010	2.05	281,474	25.94	0.0	380	38	5	-7
	2.50以上10.00未満	1,270	245	78	1,460	4.69	335,131	26.70	0.0	651	45	18	-19
	うち（2.50以上5.00未満）	762	164	71	879	3.58	167,601	26.59	0.0	377	43	8	-9
	うち（5.00以上10.00未満）	507	81	92	581	6.38	167,530	26.86	0.0	274	47	10	-10
	10.00以上100.00未満	457	48	80	496	19.01	117,483	26.73	0.0	327	66	25	-20
	うち（10.00以上20.00未満）	185	21	71	200	14.76	41,753	27.71	0.0	124	62	8	-7
	うち（20.00以上30.00未満）	270	27	88	294	21.81	75,521	26.04	0.0	201	68	17	-13
	うち（30.00以上100.00未満）	2	0	36	2	34.31	209	29.99	0.0	2	88	0	0
	100.00（デフォルト）	682	38	50	701	100.00	80,493	65.54	0.0	229	33	442	-416
	小計	**31,257**	**6,840**	**67**	**35,873**	**2.65**	**4,852,740**	**24.08**	**0.0**	**4,338**	**12**	**506**	**-481**

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**デフォルト確率（PD）の範囲**	**財政状態計算書上の当初総エクスポージャー**	**CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー**	**加重平均CCF（%）**	**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**加重平均残存期間（年）**	**追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー**	**リスク加重エクスポージャーの密度（%）**	**予想損失額**	**適格引当金**

株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
合計		**374,878**	**42,887**	**34**	**389,319**	**3.27**	**8,915,292**	**19.66**	**0.3**	**76,344**	**20**	**5,171**	**-5,201**

中央政府及び中央銀行は恒久的に標準的手法、特定融資はスロッティング・クライテリア方式、株式は単純加重方式に基づいている。

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**デフォルト確率（PD）の範囲**	**財政状態計算書上の当初総エクスポージャー**	**CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー**	**加重平均CCF（%）**	**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**加重平均残存期間（年）**	**追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー**	**リスク加重エクスポージャーの密度（%）**	**予想損失額**	**適格引当金**
中央政府及び中央銀行													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

機関（銀行）													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	4,930	1,304	0	5,236	0.24	2,146	26.62	2.5	1,424	27	3	1
	0.25以上0.50未満	13,971	2,708	0	14,586	0.38	8,347	23.32	2.5	4,329	30	13	6
	0.50以上0.75未満	5,294	345	39	5,457	0.67	3,029	19.38	2.5	1,705	31	7	4
	0.75以上2.50未満	24,938	5,235	41	26,067	1.40	14,826	23.87	2.5	13,195	51	86	66
	うち（0.75以上1.75未満）	18,148	3,718	40	18,889	1.17	10,585	24.42	2.5	9,267	49	54	36
	うち（1.75以上2.50未満）	6,789	1,518	43	7,178	2.01	4,241	22.41	2.5	3,928	55	32	29
	2.50以上10.00未満	12,201	2,351	45	12,574	4.36	6,374	24.88	2.5	9,558	76	133	142
	うち（2.50以上5.00未満）	8,928	1,827	46	9,253	3.47	4,496	25.80	2.5	6,830	74	83	97
	うち（5.00以上10.00未満）	3,273	524	44	3,321	6.85	1,878	22.32	2.5	2,728	82	51	46
	10.00以上100.00未満	1,670	255	36	1,551	19.97	1,252	23.59	2.5	1,768	114	72	103
	うち（10.00以上20.00未満）	758	92	42	718	12.06	560	24.55	2.5	756	105	21	35
	うち（20.00以上30.00未満）	842	152	43	759	25.70	632	23.13	2.5	929	123	45	65
	うち（30.00以上100.00未満）	70	11	32	75	37.81	60	18.93	2.6	83	111	5	3
	100.00（デフォルト）	2,331	238	78	1,968	100.00	2,055	67.08	2.5	843	43	1,275	1,115
	小計	**65,335**	**12,435**	**42**	**67,439**	**4.89**	**38,029**	**25.04**	**2.5**	**32,822**	**49**	**1,590**	**1,439**
うち特定貸付													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	0.0	**0**	**0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち中小企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	2,397	503	0	2,483	0.24	1,411	26.67	2.5	565	23	2	1
	0.25以上0.50未満	8,734	1,056	0	8,937	0.36	5,844	23.07	2.5	2,255	25	8	3
	0.50以上0.75未満	4,296	287	43	4,435	0.67	2,543	18.60	2.5	1,259	28	6	4
	0.75以上2.50未満	13,716	1,575	45	13,887	1.42	9,207	25.11	2.5	6,498	47	49	38
	うち（0.75以上1.75未満）	10,499	1,147	43	10,598	1.22	7,129	25.28	2.5	4,782	45	32	22
	うち（1.75以上2.50未満）	3,217	428	47	3,289	2.09	2,078	24.54	2.5	1,717	52	16	16
	2.50以上10.00未満	5,421	623	52	5,428	4.06	3,666	25.79	2.5	3,529	65	56	58
	うち（2.50以上5.00未満）	4,315	502	52	4,344	3.34	2,785	26.30	2.5	2,760	64	38	37
	うち（5.00以上10.00未満）	1,106	121	54	1,084	6.92	881	23.71	2.5	769	71	18	21
	10.00以上100.00未満	790	72	43	730	18.66	779	23.56	2.5	692	95	32	33
	うち（10.00以上20.00未満）	413	40	44	393	12.08	389	23.96	2.5	346	88	11	13
	うち（20.00以上30.00未満）	377	32	0	337	26.35	390	23.10	2.5	346	103	21	20
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	39	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	1,214	91	88	1,065	100.00	1,359	63.92	2.5	480	45	653	482
	小計	36,569	4,207	46	36,966	4.56	24,809	25.13	2.5	15,279	41	804	618
リテール顧客													
	0以上0.15未満	183,905	18,138	26	188,573	0.07	4,552,587	15.52	0	5,558	3	21	17
	うち（0以上0.10未満）	126,054	14,528	25	129,630	0.05	3,643,688	15.16	0	2,722	2	9	6
	うち（0.10以上0.15未満）	57,851	3,610	32	58,943	0.13	908,899	16.31	0	2,836	5	12	11
	0.15以上0.25未満	4,807	1,827	25	5,244	0.18	432,735	21.24	0	343	7	2	1
	0.25以上0.50未満	45,362	4,807	30	46,220	0.32	1,229,074	18.51	0	4,658	10	27	34
	0.50以上0.75未満	20,012	2,002	31	19,578	0.54	304,526	21.86	0	3,251	17	23	52
	0.75以上2.50未満	31,818	5,057	33	32,510	1.48	1,154,779	21.67	0	9,137	28	104	207
	うち（0.75以上1.75未満）	23,861	2,969	32	23,883	1.24	681,206	22.73	0	6,349	27	69	139
	うち（1.75以上2.50未満）	7,957	2,089	33	8,627	2.14	473,573	18.75	0	2,788	32	34	68
	2.50以上10.00未満	18,165	1,862	34	17,935	5.07	653,330	24.68	0	9,394	52	227	408
	うち（2.50以上5.00未満）	8,800	908	34	8,800	3.55	316,862	23.57	0	4,052	46	72	129
	うち（5.00以上10.00未満）	9,364	954	35	9,135	6.54	336,468	25.74	0	5,342	58	154	280
	10.00以上100.00未満	5,981	313	40	5,751	21.02	241,450	22.06	0	4,990	87	274	362
	うち（10.00以上20.00未満）	2,267	154	38	2,185	14.50	89,931	23.51	0	1,675	77	77	115
	うち（20.00以上30.00未満）	2,951	95	44	2,977	23.04	133,096	18.66	0	2,808	94	127	163
	うち（30.00以上100.00未満）	763	64	40	589	35.02	18,423	33.86	0	507	86	70	85
	100.00（デフォルト）	5,513	151	66	4,986	100.00	174,955	55.72	0	1,945	39	2,633	2,218
	小計	315,565	34,157	29	320,798	2.49	8,743,436	18.31	0	39,276	12	3,311	3,300

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー													
	0以上0.15未満	156,973	3,943	36	158,382	0.07	1,046,623	14.01	0	4,347	3	16	14
	うち（0以上0.10未満）	107,110	2,812	36	108,125	0.04	747,470	13.43	0	2,051	2	7	5
	うち（0.10以上0.15未満）	49,863	1,131	35	50,257	0.13	299,153	15.24	0	2,296	5	10	9
	0.15以上0.25未満	893	45	32	907	0.18	7,748	15.94	0	53	6	0	0
	0.25以上0.50未満	35,643	796	35	35,919	0.31	219,301	15.81	0	3,281	9	18	25
	0.50以上0.75未満	11,995	231	35	12,075	0.55	91,186	16.75	0	1,790	15	11	31
	0.75以上2.50未満	20,442	729	34	20,688	1.49	113,939	17.27	0	5,717	28	53	133
	うち（0.75以上1.75未満）	14,485	422	33	14,624	1.21	78,879	17.72	0	3,631	25	32	79
	うち（1.75以上2.50未満）	5,957	307	35	6,064	2.17	35,060	16.19	0	2,086	34	21	54
	2.50以上10.00未満	9,994	238	33	10,073	4.99	57,203	18.42	0	5,987	59	94	233
	うち（2.50以上5.00未満）	5,221	128	34	5,264	3.62	30,031	17.97	0	2,627	50	34	85
	うち（5.00以上10.00未満）	4,773	110	32	4,809	6.49	27,172	18.91	0	3,360	70	59	149
	10.00以上100.00未満	3,649	49	35	3,666	20.29	23,487	17.20	0	3,600	98	129	205
	うち（10.00以上20.00未満）	1,212	23	36	1,220	13.84	7,304	17.74	0	1,105	91	30	59
	うち（20.00以上30.00未満）	2,363	24	35	2,371	23.15	15,807	16.50	0	2,382	100	91	135
	うち（30.00以上100.00未満）	73	2	27	74	35.05	376	31.09	0	113	153	8	11
	100.00（デフォルト）	2,279	24	35	2,289	100.00	18,430	45.86	0	903	39	981	619
	小計	**241,870**	**6,055**	**35**	**243,999**	**1.70**	**1,577,917**	**15.22**	**0**	**25,677**	**11**	**1,302**	**1,260**
うち中小企業													
	0以上0.15未満	12,819	303	32	12,917	0.13	70,274	16.09	0	506	4	3	2
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	12,819	303	32	12,917	0.13	70,274	16.09	0	506	4	3	2
	0.15以上0.25未満	411	16	26	415	0.18	3,269	15.64	0	20	5	0	0
	0.25以上0.50未満	7,876	203	32	7,940	0.40	37,296	17.19	0	768	10	5	7
	0.50以上0.75未満	1,293	37	28	1,303	0.53	6,486	27.44	0	247	19	2	3
	0.75以上2.50未満	7,779	265	31	7,860	1.39	37,480	19.27	0	1,970	25	21	44
	うち（0.75以上1.75未満）	6,053	210	31	6,118	1.16	28,778	19.91	0	1,452	24	15	29
	うち（1.75以上2.50未満）	1,725	55	31	1,742	2.18	8,702	17.00	0	518	30	6	15
	2.50以上10.00未満	3,259	126	31	3,297	5.66	15,531	23.07	0	2,182	66	42	96
	うち（2.50以上5.00未満）	1,539	59	31	1,557	3.85	7,402	22.44	0	828	53	13	26
	うち（5.00以上10.00未満）	1,720	67	30	1,740	7.28	8,129	23.64	0	1,354	78	29	70
	10.00以上100.00未満	963	16	34	968	21.75	5,433	19.39	0	874	90	41	78
	うち（10.00以上20.00未満）	457	9	36	460	14.19	2,493	20.02	0	403	88	13	30
	うち（20.00以上30.00未満）	436	4	33	437	27.55	2,601	16.74	0	361	83	20	36
	うち（30.00以上100.00未満）	70	2	26	71	35.05	339	31.69	0	110	155	8	11
	100.00（デフォルト）	612	4	31	613	100.00	4,262	46.00	0	200	33	267	169
	小計	**35,011**	**970**	**31**	**35,314**	**3.33**	**180,031**	**18.72**	**0**	**6,768**	**19**	**382**	**400**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	144,154	3,641	36	145,465	0.07	976,349	13.82	0	3,841	3	14	12
	うち（0以上0.10未満）	107,110	2,812	36	108,125	0.04	747,470	13.43	0	2,051	2	7	5
	うち（0.10以上0.15未満）	37,044	828	36	37,340	0.13	228,879	14.94	0	1,790	5	7	7
	0.15以上0.25未満	482	29	36	493	0.18	4,479	16.20	0	33	7	0	0
	0.25以上0.50未満	27,767	592	36	27,978	0.29	182,005	15.42	0	2,514	9	12	18
	0.50以上0.75未満	10,702	194	36	10,772	0.55	84,700	15.46	0	1,542	14	9	27
	0.75以上2.50未満	12,664	464	35	12,828	1.55	76,459	16.05	0	3,747	29	32	89
	うち（0.75以上1.75未満）	8,432	212	35	8,506	1.24	50,101	16.15	0	2,178	26	17	50
	うち（1.75以上2.50未満）	4,232	252	36	4,322	2.17	26,358	15.86	0	1,569	36	15	39
	2.50以上10.00未満	6,736	112	36	6,776	4.67	41,672	16.15	0	3,805	56	51	137
	うち（2.50以上5.00未満）	3,682	69	36	3,707	3.53	22,629	16.09	0	1,799	49	21	58
	うち（5.00以上10.00未満）	3,054	43	36	3,069	6.05	19,043	16.22	0	2,006	65	30	79
	10.00以上100.00未満	2,686	33	36	2,698	19.77	18,054	16.42	0	2,726	101	88	127
	うち（10.00以上20.00未満）	755	14	35	760	13.63	4,811	16.36	0	702	92	17	29
	うち（20.00以上30.00未満）	1,927	20	36	1,935	22.15	13,206	16.44	0	2,021	104	71	98
	うち（30.00以上100.00未満）	3	0	36	3	35.13	37	16.94	0	3	108	0	0
	100.00（デフォルト）	1,667	20	36	1,676	100.00	14,168	45.80	0	703	42	714	450
	小計	**206,859**	**5,085**	**36**	**208,685**	**1.42**	**1,397,886**	**14.63**	**0**	**18,909**	**9**	**920**	**860**
うちリボルビング													
	0以上0.15未満	3,670	9,584	5	4,114	0.07	840,513	32.60	0	66	2	1	1
	うち（0以上0.10未満）	2,984	8,562	5	3,380	0.06	736,585	32.60	0	46	1	1	0
	うち（0.10以上0.15未満）	686	1,022	5	734	0.13	103,928	32.60	0	20	3	0	0
	0.15以上0.25未満	645	993	5	693	0.17	135,067	32.60	0	23	3	0	0
	0.25以上0.50未満	1,515	1,705	5	1,598	0.35	265,605	32.61	0	97	6	2	2
	0.50以上0.75未満	314	262	5	327	0.55	42,451	32.60	0	28	9	1	1
	0.75以上2.50未満	1,517	1,140	5	1,576	1.46	295,156	32.60	0	287	18	7	6
	うち（0.75以上1.75未満）	840	688	5	876	1.07	153,099	32.60	0	128	15	3	2
	うち（1.75以上2.50未満）	676	452	5	701	1.94	142,057	32.60	0	159	23	4	3
	2.50以上10.00未満	782	340	6	801	4.72	148,219	32.61	0	334	42	12	9
	うち（2.50以上5.00未満）	427	215	5	439	3.43	77,586	32.61	0	149	34	5	4
	うち（5.00以上10.00未満）	355	125	6	362	6.28	70,633	32.60	0	185	51	7	5
	10.00以上100.00未満	257	51	6	260	18.90	51,033	32.61	0	240	92	16	9
	うち（10.00以上20.00未満）	113	26	6	114	15.71	21,241	32.60	0	98	85	6	3
	うち（20.00以上30.00未満）	143	25	6	144	21.30	29,504	32.60	0	141	97	10	6
	うち（30.00以上100.00未満）	1	0	5	1	36.72	288	34.09	0	1	111	0	0
	100.00（デフォルト）	180	1	5	180	99.99	30,038	57.12	0	117	65	94	116
	小計	**8,881**	**14,075**	**5**	**9,550**	**3.16**	**1,808,082**	**33.07**	**0**	**1,193**	**12**	**134**	**142**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うちその他－リテール顧客													
	0以上0.15未満	23,262	4,611	63	26,077	0.07	2,665,451	22.05	0	1,146	4	4	2
	うち（0以上0.10未満）	15,961	3,154	70	18,126	0.05	2,159,633	22.24	0	625	3	2	1
	うち（0.10以上0.15未満）	7,302	1,457	49	7,952	0.13	505,818	21.61	0	521	7	2	1
	0.15以上0.25未満	3,269	788	51	3,644	0.18	289,920	20.40	0	266	7	1	1
	0.25以上0.50未満	8,203	2,306	46	8,703	0.33	744,168	27.08	0	1,280	15	8	8
	0.50以上0.75未満	7,703	1,509	35	7,176	0.53	170,889	29.96	0	1,433	20	12	21
	0.75以上2.50未満	9,859	3,188	42	10,246	1.46	745,684	28.88	0	3,133	31	43	68
	うち（0.75以上1.75未満）	8,536	1,859	42	8,383	1.31	449,228	30.43	0	2,590	31	34	57
	うち（1.75以上2.50未満）	1,323	1,329	43	1,862	2.12	296,456	21.89	0	542	29	9	11
	2.50以上10.00未満	7,388	1,285	42	7,061	5.22	447,908	32.70	0	3,073	44	121	166
	うち（2.50以上5.00未満）	3,153	566	45	3,097	3.43	209,245	31.81	0	1,276	41	33	40
	うち（5.00以上10.00未満）	4,236	719	40	3,965	6.62	238,663	33.40	0	1,797	45	87	126
	10.00以上100.00未満	2,076	213	50	1,825	22.80	166,930	30.31	0	1,151	63	129	148
	うち（10.00以上20.00未満）	942	105	47	851	15.28	61,386	30.57	0	472	56	41	52
	うち（20.00以上30.00未満）	445	47	70	461	23.05	87,785	25.42	0	285	62	27	22
	うち（30.00以上100.00未満）	689	61	40	514	35.02	17,759	34.27	0	393	76	62	74
	100.00（デフォルト）	3,054	126	72	2,516	100.00	126,487	64.60	0	925	37	1,557	1,484
	小計	**64,814**	**14,027**	**50**	**67,249**	**5.27**	**5,357,437**	**27.43**	**0**	**12,406**	**18**	**1,875**	**1,898**
うち中小企業													
	0以上0.15未満	2,358	559	31	2,466	0.13	87,390	22.62	0	137	6	1	1
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	2,358	559	31	2,466	0.13	87,390	22.62	0	137	6	1	1
	0.15以上0.25未満	2,257	397	35	2,370	0.18	20,512	17.18	0	130	5	1	0
	0.25以上0.50未満	3,963	1,223	28	3,744	0.34	81,021	31.66	0	557	15	4	4
	0.50以上0.75未満	6,353	1,310	31	5,696	0.53	88,354	31.92	0	1,152	20	10	18
	0.75以上2.50未満	7,481	1,423	32	6,976	1.46	126,289	31.11	0	2,131	31	32	56
	うち（0.75以上1.75未満）	6,760	1,250	32	6,229	1.37	109,540	32.31	0	1,953	31	28	51
	うち（1.75以上2.50未満）	720	172	32	748	2.23	16,749	21.13	0	177	24	4	5
	2.50以上10.00未満	6,103	1,004	33	5,562	5.36	105,572	34.39	0	2,411	43	102	149
	うち（2.50以上5.00未満）	2,408	406	33	2,232	3.39	40,159	33.96	0	909	41	25	33
	うち（5.00以上10.00未満）	3,695	598	33	3,330	6.68	65,413	34.67	0	1,502	45	77	116
	10.00以上100.00未満	1,619	163	40	1,329	24.19	47,632	31.70	0	825	62	104	130
	うち（10.00以上20.00未満）	757	81	41	650	15.39	19,783	31.57	0	349	54	32	46
	うち（20.00以上30.00未満）	174	21	40	167	25.13	10,291	24.25	0	83	50	10	10
	うち（30.00以上100.00未満）	688	61	40	513	35.02	17,558	34.28	0	392	76	62	74
	100.00（デフォルト）	2,383	87	83	1,830	100.00	48,785	63.50	0	699	38	1,111	1,057
	小計	**32,517**	**6,166**	**32**	**29,973**	**8.68**	**605,555**	**32.14**	**0**	**8,042**	**27**	**1,364**	**1,414**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	20,904	4,052	67	23,611	0.07	2,578,061	21.99	0	1,008	4	3	2
	うち（0以上0.10未満）	15,961	3,154	69	18,126	0.05	2,159,633	22.24	0	625	3	2	1
	うち（0.10以上0.15未満）	4,944	898	60	5,485	0.13	418,428	21.15	0	384	7	1	1
	0.15以上0.25未満	1,012	392	67	1,274	0.17	269,408	26.39	0	136	11	1	0
	0.25以上0.50未満	4,240	1,083	66	4,960	0.32	663,147	23.62	0	722	15	4	3
	0.50以上0.75未満	1,350	200	65	1,480	0.55	82,535	22.43	0	281	19	2	3
	0.75以上2.50未満	2,378	1,766	51	3,270	1.44	619,395	24.12	0	1,002	31	11	13
	うち（0.75以上1.75未満）	1,775	608	62	2,155	1.13	339,688	25.01	0	637	30	6	6
	うち（1.75以上2.50未満）	603	1,157	44	1,115	2.04	279,707	22.41	0	365	33	5	6
	2.50以上10.00未満	1,286	281	76	1,499	4.70	342,336	26.47	0	662	44	19	17
	うち（2.50以上5.00未満）	745	160	75	865	3.54	169,086	26.28	0	366	42	8	7
	うち（5.00以上10.00未満）	541	121	77	634	6.30	173,250	26.72	0	295	47	11	10
	10.00以上100.00未満	457	50	81	496	19.07	119,298	26.59	0	326	66	25	19
	うち（10.00以上20.00未満）	185	25	66	201	14.90	41,603	27.35	0	123	61	8	6
	うち（20.00以上30.00未満）	271	25	95	294	21.86	77,494	26.08	0	202	69	17	13
	うち（30.00以上100.00未満）	1	0	47	1	35.56	201	28.84	0	1	84	0	0
	100.00（デフォルト）	670	39	48	686	100.01	77,702	67.52	0	225	33	446	427
	小計	**32,297**	**7,862**	**63**	**37,275**	**2.52**	**4,751,882**	**23.64**	**0**	**4,363**	**12**	**511**	**484**
株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合計		**380,900**	**46,593**	**32**	**388,236**	**0.00**	**8,781,465**	**0.00**	**3**	**72,098**	**19**	**4,901**	**4,739**

中央政府及び中央銀行は恒久的に標準的手法、特定融資はスロッティング・クライテリア方式、株式は単純加重方式に基づいている。

表36 BIS：内部格付手法－エクスポージャー種別及びPD範囲別信用リスク・エクスポージャー（EU CR6）－IRBF

2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
機関（銀行）													
	0以上0.15未満	24,785	2,019	26	25,389	0.05	201	37.62	2.0	5,204	20	5	-2
	うち（0以上0.10未満）	16,388	1,879	26	16,957	0.02	131	33.94	2.0	1,471	9	1	-2
	うち（0.10以上0.15未満）	8,397	141	30	8,433	0.10	70	45.02	2.0	3,734	44	4	0
	0.15以上0.25未満	524	129	44	581	0.22	40	44.76	2.0	394	68	1	0
	0.25以上0.50未満	104	355	61	320	0.42	30	45.28	2.0	300	94	1	0
	0.50以上0.75未満	0	0	20	0	0.73	1	45.00	2.0	0	117	0	0
	0.75以上2.50未満	402	43	38	419	0.98	37	45.85	2.0	553	132	2	0
	うち（0.75以上1.75未満）	402	43	38	419	0.98	37	45.85	2.0	553	132	2	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	16	8	24	18	2.68	12	45.00	2.0	31	169	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	16	8	24	18	2.68	12	45.00	2.0	31	169	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	21	63	54	55	20.67	38	33.80	2.0	122	223	4	-1
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	21	63	54	55	20.67	38	33.80	2.0	122	223	4	-1
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	100.00	3	45.00	2.0	0	0	0	0
	小計	**25,853**	**2,618**	**36**	**26,783**	**0.12**	**362**	**37.99**	**2.0**	**6,605**	**25**	**12**	**-4**
企業						-		-					
	0以上0.15未満	5,118	11,762	58	11,914	0.09	201	45.00	2.0	3,651	31	8	-73
	うち（0以上0.10未満）	2,091	3,612	61	4,216	0.06	76	45.00	2.0	977	23	4	-70
	うち（0.10以上0.15未満）	3,026	8,150	57	7,698	0.11	125	45.00	2.0	2,674	35	4	-3
	0.15以上0.25未満	5,823	11,126	59	12,376	0.20	192	45.03	2.0	6,021	49	11	-8
	0.25以上0.50未満	8,381	11,669	59	15,225	0.33	344	45.01	2.0	9,359	61	22	-30
	0.50以上0.75未満	7,554	7,878	55	11,863	0.73	323	45.00	2.0	10,645	90	39	-28
	0.75以上2.50未満	3,820	2,364	64	5,333	1.40	263	45.00	2.0	6,047	113	33	-25
	うち（0.75以上1.75未満）	3,820	2,364	64	5,333	1.40	263	45.00	2.0	6,047	113	33	-25
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	2,898	1,786	55	3,874	3.91	268	45.00	2.0	5,925	153	68	-57
	うち（2.50以上5.00未満）	2,898	1,786	55	3,874	3.91	268	45.00	2.0	5,925	153	68	-57
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	922	354	68	1,163	10.13	71	45.08	2.0	2,485	214	53	-78
	うち（10.00以上20.00未満）	922	354	68	1,163	10.13	70	45.08	2.0	2,485	214	53	-78
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	20.67	1	45.00	2.0	0	265	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	880	281	98	1,154	100.00	59	45.00	2.0	0	0	540	-522
	小計	**35,397**	**47,220**	**58**	**62,903**	**2.66**	**1,721**	**45.01**	**2.0**	**44,133**	**70**	**774**	**-822**

2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金

株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合計		**61,250**	**49,838**	**57**	**89,686**	**0.74**	**2,083**	**12.05**	**1.3**	**50,738**	**57**	**786**	**-826**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**デフォルト確率（PD）の範囲**	**財政状態計算書上の当初総エクスポージャー**	**CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー**	**加重平均CCF（%）**	**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**加重平均残存期間（年）**	**追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー**	**リスク加重エクスポージャーの密度（%）**	**予想損失額**	**適格引当金**
機関（銀行）													
	0以上0.15未満	26,252	2,173	25	25,469	0.05	215	38	3	5,208	20	5	2
	うち（0以上0.10未満）	17,662	2,070	25	16,882	0.02	155	35	3	1,415	8	1	2
	うち（0.10以上0.15未満）	8,590	103	29	8,588	0.10	60	45	3	3,792	44	4	0
	0.15以上0.25未満	748	236	66	825	0.22	49	45	2	564	68	1	0
	0.25以上0.50未満	444	275	56	304	0.42	33	45	3	285	94	1	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	1	0	0	0	117	0	0
	0.75以上2.50未満	398	26	46	410	0.98	43	45	3	530	129	2	0
	うち（0.75以上1.75未満）	398	26	46	410	0.98	43	45	3	530	129	2	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	9	25	50	21	2.68	21	45	3	36	169	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	9	25	50	21	2.68	21	45	3	36	169	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	50	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	119	161	28	164	19.62	45	45	3	484	295	14	2
	うち（10.00以上20.00未満）	16	0	0	16	10.14	1	45	0	41	250	1	0
	うち（20.00以上30.00未満）	102	161	28	148	20.67	44	45	3	443	300	14	2
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	2	0	0	1	100.89	3	45	2	0	0	1	1
	小計	**27,971**	**2,895**	**32**	**27,194**	**0.20**	**410**	**39**	**3**	**7,107**	**26**	**24**	**6**

企業													
	0以上0.15未満	5,293	11,967	60	12,657	0.09	220	45	3	3,831	30	5	3
	うち（0以上0.10未満）	1,708	4,420	62	4,535	0.05	83	45	3	1,028	23	1	1
	うち（0.10以上0.15未満）	3,585	7,547	59	8,122	0.11	137	45	3	2,802	35	4	3
	0.15以上0.25未満	6,178	10,707	20	12,481	0.20	197	44	3	5,875	47	11	4
	0.25以上0.50未満	7,817	12,182	58	14,564	0.33	367	45	3	9,153	63	22	111
	0.50以上0.75未満	7,558	7,348	0	11,108	0.73	258	45	3	10,051	90	36	18
	0.75以上2.50未満	2,874	1,454	56	3,594	1.40	227	43	3	3,961	110	22	7
	うち（0.75以上1.75未満）	2,874	1,454	56	3,594	1.40	227	43	3	3,961	110	22	7
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	3,322	1,409	55	3,995	3.91	233	45	3	6,108	153	70	29
	うち（2.50以上5.00未満）	3,322	1,409	55	3,995	3.91	233	45	3	6,108	153	70	29
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	911	633	67	1,239	10.13	71	45	3	2,648	214	68	92
	うち（10.00以上20.00未満）	911	633	67	1,239	10.13	71	45	3	2,648	214	56	92
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	3	0	0	12	0
	100.00（デフォルト）	1,032	97	92	1,022	100.00	50	45	3	0	0	546	529
	小計	**34,985**	**45,797**	**59**	**60,660**	**2.51**	**1,623**	**44**	**3**	**41,626**	**69**	**780**	**794**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合計		**62,956**	**48,691**	**57**	**87,855**	**1.79**	**2,033**	**43**	**3**	**48,733**	**96**	**804**	**835**

次へ

8.5.3　バック・テスティング

内部格付システムの質は、レビューの対象となるトピック、警告閾値及び関与する人員の責任を定めた国レベルの手順を用いて監視されている。これらの文書は、決定が批准された場合に、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのリスク部門により更新される。

大量格付モデルのモニタリングに関する報告は、主に３つの側面に焦点を当てている。

－　安定性評価

－　性能評価

－　様々な追加的分析

この報告は、大量格付モデルごとに四半期ごとに実施され、より詳細なレベル（各モデルを構成する全ての要素の分析）での作業の監視並びに年次及び半期ごとの監査によって補足される。

エキスパート・ネットワークに関しては、格付集中度の分析、遷移マトリックスの分析及び外部格付制度との整合性を考慮した、性能テストに基づく包括的な年次の監視がアプローチとして含まれている。

デフォルト確率の毎年の見直しは、その規制上のパラメータについて新たな推計がなされる以前に実施される。これは、ポートフォリオに応じて、中間レビューによって補足され、半期ごとに実施される。これは主に、リスクの種類別のデフォルト率がPDの信頼区間内に収まるようにすることからなる。

LGD及びCCFを追跡する手続は、毎年実施され、主な目的として、これらのパラメータで使用されている値をセグメントレベルで検証することが挙げられる。デフォルト時損失率については、主に保守的マージンの算出方法の強さを検証するとともに、

LGDの推計値と直近の計数・実績値を照合することにより検証を行う。CCFについては、観測された直近のCCFと推定値を調整することによって検証される。

8.5.4　恒久的かつ定期的な管理

クレディ・ミュチュエル・グループのバーゼル規制恒久的管理計画は、２つのレベルで構成されている。国家レベルでのモデル検証機能は、一方では新しいモデルの検証や現行モデルに対する大幅な調整、他方では内部格付手法、とりわけパラメータに対する継続的な監視に関与している。

地域レベルでは、CNCMの恒久的管理の役割はクレディ・ミュチュエルのあらゆる恒久的管理機能をグループ全体で主導、調整及び標準化することである。

恒久的管理によって、内部格付手法の全般的な適合性、格付の付与及び算定に関する業務上の側面、内部格付手法に直接的に関連する信用リスク管理手続、データの質が統制されている。

定期的な管理に関しては、クレディ・ミュチュエル・グループの監査部門が内部格付制度の年次レビューを実施している。フレームワーク手続では、バーゼル手続に基づき継続的に実施される割当の種類並びに地域監査部門と国レベルの監査部門間の責任の内訳を定義する。

8.5.5　追加の定量的情報

「株式」エクスポージャーのリスク加重資産は、エクスポージャーの帳簿価額に特定のリスク加重を適用する単純なリスク加重方式を用いて算出される。

「特定融資」エクスポージャーのリスク加重資産は、スロッティング・クライテリア手法を用いて算出される。

表37：内部格付手法－標準的手法及び内部格付手法の使用範囲（EU CR6-A）

	正常貸出金				
2024年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	内部格付手法に基づくエクスポージャーについてCRR第166条の意味の範囲内のもの	標準的手法及び内部格付手法に基づくエクスポージャー合計	SAの一部利用の永続的利用に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）	内部格付手法に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）	展開計画に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）
中央政府及び中央銀行	0	176,133	100	0	0
うち地域又は地方政府	*0*	*6,183*	*100*	*0*	*0*
うち公共部門	*0*	*53,492*	*100*	*0*	*0*
機関（銀行）	28,918	31,728	6	91	3
企業	147,818	180,472	5	82	13

うち企業－スロッティング・クライテリアを除く特定融資	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
うち企業－スロッティング・クライテリアを使用した特定融資	*14,104*	*14,104*	*0*	*100*	*0*
リテール顧客	324,415	392,930	7	83	11
うちリテール顧客－不動産－中小企業	*36,674*	*41,133*	*9*	*89*	*2*
うちリテール顧客－不動産－非中小企業	*208,303*	*219,716*	*3*	*95*	*3*
うちリテール顧客－リボルビング	*10,627*	*11,039*	*1*	*96*	*3*
うちリテール顧客－中小企業	*32,932*	*39,759*	*8*	*83*	*9*
うちリテール顧客－非中小企業	*35,880*	*81,298*	*17*	*44*	*39*
株式	15,452	17,722	12	87	1
その他の資産	7,362	10,236	16	72	12
合計	**523,966**	**809,221**	**27**	**65**	**8**

	正常貸出金				
2023年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	**内部格付手法に基づくエクスポージャーについてCRR第166条の意味の範囲内のもの**	**標準的手法及び内部格付手法に基づくエクスポージャー合計**	**SAの一部利用の永続的利用に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）**	**内部格付手法に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）**	**展開計画に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）**
中央政府及び中央銀行	0	175,872	100	0	0
うち地域又は地方政府	*0*	*6,057*	*100*	*0*	*0*
うち公共部門	*0*	*48,622*	*100*	*0*	*0*
機関（銀行）	28,894	31,251	4	92	3
企業	145,281	176,301	7	82	10
うち企業－スロッティング・クライテリアを除く特定融資	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
うち企業－スロッティング・クライテリアを使用した特定融資	*12,871*	*12,871*	*0*	*100*	*0*
リテール顧客	325,323	390,173	7	83	10
うちリテール顧客－不動産－中小企業	*35,314*	*39,381*	*9*	*90*	*2*
うちリテール顧客－不動産－非中小企業	*208,685*	*219,966*	*3*	*95*	*2*
うちリテール顧客－リボルビング	*9,550*	*9,916*	*1*	*96*	*3*
うちリテール顧客－中小企業	*34,491*	*41,228*	*8*	*84*	*9*
うちリテール顧客－非中小企業	*37,283*	*79,681*	*16*	*47*	*38*
株式	15,681	17,984	12	87	1
その他の資産	7,513	10,321	13	73	14
合計	**522,692**	**801,901**	**27**	**65**	**7**

表38：内部格付手法に基づくクレジット・エクスポージャーのRWAフロー計算書（EU CR8）

（単位：百万ユーロ）		RWA	資本要件
1－	**2023年12月現在のRWA**	**130,997**	**10,480**
2－	資産額	2,637	211
3－	資産内容	4,338	347
4－	モデルの更新	0	0
5－	方法論及び方針	0	0
6－	取得及び処分	0	0
7－	外国為替の変動	0	0
8－	その他	91	7
9－	**2024年12月現在のRWA**	**138,064**	**11,045**

表39：内部格付手法－エクスポージャー・クラス別のPDのバック・テスティング（EU CR9）

本表に関連する情報は、クレディ・ミュチュエル・グループの第３の柱に関する報告書にて、国レベルで取り扱われている。

表40：内部格付手法－エクスポージャー・クラス別のPDのバック・テスティング－（PD予測の用途のみ）（EU CR9.1）

エクスポージャーのカテゴリー（百万ユーロ）2024年12月31日現在	PDの範囲	同等の外部格付	前年度の債務者の数	うち年度中に債務不履行に陥った債務者の数	観測されたデフォルト率（%）	平均PD（%）	過去の平均年次デフォルト率（%）
銀行	0.00以上 0.15未満	1から2	296	1	0.08	0.06	0.19
	0.15以上 0.50未満	3	148	-	0.10	0.32	0.00
	0.50以上 10未満	4	107	-	0.36	1.82	0.39
	10.00以上 100.00未満	5から6	91	-	2.43	20.67	0.99
	100.00（デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00
大企業	0.00以上 0.15未満	1から2	795	1	0.39	0.07	0.11
	0.15以上 1.50未満	3	6,096	25	0.54	0.66	0.38
	1.50以上 10未満	4	1,384	10	1.21	3.91	0.97
	10.00以上 100.00未満	5から6	406	12	8.79	10.13	4.16
	100.00（デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00

エクスポージャーのカテゴリー（百万ユーロ）2023年12月31日現在	PDの範囲	同等の外部格付	前年度の債務者の数	うち年度中に債務不履行に陥った債務者の数	観測されたデフォルト率（%）	平均PD（%）	過去の平均年次デフォルト率（%）
銀行	0.00以上 0.15未満	1から2	309	1	0.06	0.06	0.12
	0.15以上 0.50未満	3	155	-	0.11	0.32	0.00
	0.50以上 10未満	4	108	1	0.46	1.83	0.36
	10.00以上 100.00未満	5から6	102	-	2.65	20.67	1.26
	100.00（デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00
大企業	0.00以上 0.15未満	1から2	569	1	0.40	0.07	0.07
	0.15以上 1.50未満	3	5,628	26	0.56	0.67	0.35
	1.50以上 10未満	4	1,674	7	1.25	3.91	1.00
	10.00以上 100.00未満	5から6	285	8	9.27	10.13	4.16
	100.00（デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00

表41：内部格付－特定融資－プロジェクト（EU CR10.1）

規制カテゴリー（単位：百万ユーロ）2024年12月31日現在	残存期間	オン・バランスシート額	オフ・バランスシート額	加重	エクスポージャー額	RWA	予想損失
カテゴリー1	2.5年未満	109	109	50%	174	91	0
	2.5年以上	2,988	550	70%	3,373	2,460	13
カテゴリー2	2.5年未満	117	44	70%	146	107	1
	2.5年以上	1,517	482	90%	1,851	1,735	15
カテゴリー3	2.5年未満	53	25	115%	70	84	2
	2.5年以上	395	89	115%	444	532	12

カテゴリー4	2.5年未満	15	4	250%	17	43	1
	2.5年以上	134	11	250%	141	368	11
カテゴリー5	2.5年未満	13	0	0%	13	0	7
	2.5年以上	15	0	0%	15	0	8
合計	**2.5年未満**	**308**	**182**	**-%**	**421**	**325**	**10**
	2.5年以上	**5,048**	**1,132**	**-%**	**5,824**	**5,095**	**60**

規制カテゴリー
（単位：百万ユーロ）

2023年12月31日現在	**残存期間**	**オン・バランスシート額**	**オフ・バランスシート額**	**加重**	**エクスポージャー額**	**RWA**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	193	34	50%	209	109	0
	2.5年以上	2,459	614	70%	2,898	2,117	12
カテゴリー2	2.5年未満	114	70	70%	153	111	1
	2.5年以上	1,091	490	90%	1,443	1,353	12
カテゴリー3	2.5年未満	71	30	115%	88	105	2
	2.5年以上	593	140	115%	694	831	19
カテゴリー4	2.5年未満	14	0	250%	14	37	1
	2.5年以上	10	14	250%	20	52	2
カテゴリー5	2.5年未満	4	0	0%	4	0	2
	2.5年以上	6	0	0%	5	0	2
合計	**2.5年未満**	**397**	**134**	**-%**	**467**	**362**	**6**
	2.5年以上	**4,158**	**1,256**	**-%**	**5,060**	**4,353**	**46**

表42：内部格付－特定融資－不動産（EU CR10.2）

規制カテゴリー
（単位：百万ユーロ）

2024年12月31日現在	**残存期間**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	608	44	50%	639	333	0
	2.5年以上	1,630	66	70%	1,646	1,200	7
カテゴリー2	2.5年未満	289	28	70%	270	197	1
	2.5年以上	524	39	90%	545	511	4
カテゴリー3	2.5年未満	3	0	115%	3	3	0
	2.5年以上	50	0	115%	50	60	1
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	4	0	250%	4	10	0
カテゴリー5	2.5年未満	38	0	0%	38	0	19
	2.5年以上	0	0	0%	0	0	0
合計	**2.5年未満**	**937**	**71**	**-%**	**949**	**533**	**20**
	2.5年以上	**2,208**	**105**	**-%**	**2,245**	**1,782**	**13**

規制カテゴリー
（単位：百万ユーロ）

2023年12月31日現在	**残存期間**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	349	56	50%	379	197	0
	2.5年以上	1,670	100	70%	1,734	1,265	7
カテゴリー2	2.5年未満	327	8	70%	333	243	1
	2.5年以上	574	113	90%	607	569	5
カテゴリー3	2.5年未満	67	0	115%	67	80	2
	2.5年以上	6	0	115%	6	7	0
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	5	0	250%	5	12	0
カテゴリー5	2.5年未満	0	0	0%	0	0	0
	2.5年以上	0	0	0%	0	0	0
合計	**2.5年未満**	744	64	-%	779	520	3
	2.5年以上	2,255	213	-%	2,351	1,853	12

表43：内部格付－特定融資－資産（EU CR10.3）

規制カテゴリー
（単位：百万ユーロ）

2024年12月31日現在	**残存期間**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失**

カテゴリー1	2.5年未満	696	73	50%	737	384	0
	2.5年以上	3,710	486	70%	3,840	2,801	15
カテゴリー2	2.5年未満	1	0	70%	0	0	0
	2.5年以上	189	0	90%	167	157	1
カテゴリー3	2.5年未満	0	0	115%	0	0	0
	2.5年以上	34	0	115%	34	40	1
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	3	0	250%	3	7	0
カテゴリー5	2.5年未満	11	0	0%	11	0	6
	2.5年以上	53	0	0%	53	0	26
合計	**2.5年未満**	**708**	**73**	**-%**	**749**	**384**	**6**
	2.5年以上	**3,988**	**486**	**-%**	**4,096**	**3,005**	**44**

規制カテゴリー *（単位：百万ユーロ）* **2023年12月31日現在**	**残存期間**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	359	3	50%	356	186	0
	2.5年以上	3,306	258	70%	3,350	2,440	13
カテゴリー2	2.5年未満	11	9	70%	18	13	0
	2.5年以上	224	33	90%	232	218	2
カテゴリー3	2.5年未満	2	0	115%	2	2	0
	2.5年以上	203	0	115%	183	220	5
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	0	0	250%	0	0	0
カテゴリー5	2.5年未満	0	0	0%	0	0	0
	2.5年以上	73	0	0%	73	0	37
合計	**2.5年未満**	371	12	-%	376	201	0
	2.5年以上	3,806	291	-%	3,838	2,878	57

表44：内部格付－特定融資－コモディティ（EUR CR10.4）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはコモディティに関する特定融資エクスポージャーを有していない。

表45：特定融資：株式（EU CR10.5）

カテゴリー *（百万ユーロ）* **2024年12月31日**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失額**
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	2,836	0	190%	2,836	5,388	23
上場株式に対するエクスポージャー	242	0	290%	242	703	2
その他の株式に対するエクスポージャー(1)	10,444	0	370%	10,444	38,644	251
合計	**13,522**	**0**	**-**	**13,522**	**44,734**	**275**

(1) デンマーク妥協案に従い処理されたグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルに関連する8,708百万ユーロのエクスポージャーを含む。

カテゴリー *（百万ユーロ）* **2023年12月31日**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失額**
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	2,994	0	190%	2,994	5,688	24
上場株式に対するエクスポージャー	255	0	290%	255	740	2
その他の株式に対するエクスポージャー(1)	10,657	0	370%	10,657	39,430	256
合計	**13,905**	**0**	**-**	**13,905**	**45,857**	**282**

(1) デンマーク妥協案に従い処理されたグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルに関連する8,930百万ユーロのエクスポージャーを含む。

９　カウンターパーティー・リスク（EU CCRA）

CCRに関する定性的情報の開示要件

CCRに関する目的及びリスク管理方針

資本市場でのカウンターパーティー・リスクに関して、当該リスクを管理する目的は、回収率の適用前に、カウンターパーティーが直ちに債務不履行に陥った場合にグループが被るであろう経済的損失を評価することである。

カウンターパーティー・信用リスク・エクスポージャーへの内部資本運用限度額の配分に使用する方法

トレーディング・ルームでの信用リスク及びカウンターパーティー・リスクの制限は、基本的に、カウンターパーティーの内部格付及び当該カウンターパーティーへのエクスポージャーの種類（短期金融商品、株式又は債権への投資、デリバティブ商品及び買戻契約等）に基づく。

保証及びその他リスク軽減手法並びにカウンターパーティー・リスクの評価に関する方針

EU CCR1の計算書の内容に沿って、トレーディング・ルームでのカウンターパーティー取引リスクは、（ｉ）デリバティブによるエクスポージャーのアドオンを伴う市場価格方式、及び（ii）買戻契約によるエクスポージャーの金融担保に基づく一般的な方式を使用して計算される。これらのエクスポージャーは、マージンコール・フロー（担保化）により軽減される。カウンターパーティーが一定の大企業である場合には、信用リスクを管理するためにCDSによるヘッジも使用される場合がある。

最後に、カウンターパーティー・リスクの軽減に関して、

（ｉ）一定のカウンターパーティーとの相殺契約又は一定の商品の相殺契約の締結（カウンターパーティーが債務不履行に陥った場合のクローズアウト・ネッティングを参照のこと。）、

（ii）セントラル・カウンターパーティーとの一定の店頭デリバティブ取引の相殺の措置が講じられている。

相関リスクのエクスポージャーに関して適用される方針

誤方向リスクと呼ばれる不利な相関のリスクは、その内容となる個別のリスク及び総合的なリスクのいずれに関しても監視される。特定の相関リスクの監視手順は、エクスポージャーが生じる可能性のある取引を特定するために導入されている。総合的な相関リスクは、デフォルト確率が悪化するシナリオ（ヒストリカル・シナリオ及び市場シナリオ）とポートフォリオが敏感な主要リスク要因が変更されるシナリオとを組み合わせて予想される。

表46：手法別のCCRエクスポージャー分析（EU CCR1）

2024年12月31日現在 *（単位:百万ユーロ）*	再調達コスト（RC）	将来発生し得るエクスポージャー（PFE）	EEPE	規制エクスポージャーの算出に使用されるアルファ・ファクター	CRM適用前のバリュー・アット・リスク	CRM適用後のバリュー・アット・リスク	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）
EU－当初エクスポージャー手法（デリバティブ向け）	78	40	-	1.4	165	165	165	54
EU－簡素化されたSA-CCR（デリバティブ向け）	0	0	-	1.4	0	0	0	0
SA-CCR（デリバティブ向け）	1,211	1,909	-	1.4	4,423	4,369	4,356	2,373
IMM（デリバティブ及びSFT向け）	-	-	0	0	0	0	0	0
うち株式ファイナンス取引	-	-	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*
うちデリバティブ及び繰延決済取引	-	-	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*
うち複数商品契約のネッティング・セットに起因するもの	-	-	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*
金融担保に基づく単純な方法（SFT向け）	-	-	-	-	0	0	0	0
金融担保に基づく一般的な方法（SFT向け）	-	-	-	-	24,486	24,486	14,516	81
SFT向けのVaR	-	-	-	-	0	0	0	0
合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**29,074**	**29,020**	**19,037**	**2,508**

2023年12月31日現在 *(単位:百万ユーロ)*	再調達コスト(RC)	将来発生し得るエクスポージャー(PFE)	EEPE	規制エクスポージャーの算出に使用されるアルファ・ファクター	CRM適用前のバリュー・アット・リスク	CRM適用後のバリュー・アット・リスク	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額(RWEA)
EU－当初エクスポージャー手法（デリバティブ向け）	28	53	-	1.4	114	114	114.0	31
EU－簡素化されたSA-CCR（デリバティブ向け）	0	0	-	1.4	0	0	0.0	0
SA-CCR（デリバティブ向け）	1,097	2,172	-	1.4	4,731	4,577	4,568.0	2,215
IMM（デリバティブ及びSFT向け）	-	-	0	1.0	0	0	0	0
うち株式ファイナンス取引	-	-	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*
うちデリバティブ及び繰延決済取引	-	-	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*
うち複数商品契約のネッティング・セットに起因するもの	-	-	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*
金融担保に基づく単純な方法（SFT向け）	-	-	-	-	0	0	0	0
金融担保に基づく一般的な方法（SFT向け）	-	-	-	-	22,717	22,717	13,528	94
SFT向けのVaR	-	-	-	-	0	0	0	0
合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**27,563**	**27,408**	**18,211**	**2,340**

表47：CVAの必要資本（EU CCR2）

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
(単位:百万ユーロ)	エクスポージャー額	RWA	エクスポージャー額	RWA
先進的CVA要件によるポートフォリオ合計	**0**	**0**	**0**	**0**
ⅰ)VaRの要素（3倍乗数を含む。）	-	0	-	0
ⅱ）ストレス下におけるSVaRの要素（3倍乗数を含む。）	-	0	-	0
標準的CVA要件によるポートフォリオ合計	**1,871**	**415**	**1,704**	**426**
原エクスポージャーに基づく方法の合計	0	0	0	0
信用評価調整（CVA）資本コストに基づく合計	**1,871**	**415**	**1,704**	**426**

表48：標準的手法－規制上のポートフォリオ及びリスク加重別のCCRエクスポージャー（EU CCR3）

2024年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー	リスク加重											
(単位:百万ユーロ)	-%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	合計
中央政府及び中央銀行	17	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	18
地域又は地方政府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共部門（中央政府を除く公的機関）	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
国際開発金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際組織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関（銀行）	0	916	0	0	155	44	0	0	0	0	0	1,115
企業	0	0	0	0	0	0	0	0	175	0	0	175
リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	13
短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**23**	**916**	**0**	**0**	**156**	**44**	**0**	**13**	**176**	**0**	**0**	**1,329**

2023年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー	リスク加重											
(単位:百万ユーロ)	-%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	合計

中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域又は地方政府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共部門（中央政府を除く公的機関）	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	12
国際開発金融機関	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
国際組織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関（銀行）	0	897	0	0	155	11	0	0	0	0	0	1,062
企業	0	0	0	0	0	1	0	0	136	0	0	137
リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	15
短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
合計	**15**	**897**	**0**	**0**	**155**	**11**	**0**	**15**	**139**	**0**	**0**	**1,231**

次へ

表49：内部格付手法－ポートフォリオ及びPD範囲別のCCRエクスポージャー（EU CCR4）－IRBA手法

2024年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
中央政府及び中央銀行								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
機関（銀行）								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

2024年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）

企業								
	0以上0.15未満	2	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	2	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	35	0.0	0	0.0	0.0	18	0
	0.25以上0.50未満	65	0.0	0	0.0	0.0	47	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	142	0.2	0	0.0	2.0	140	99
	うち（0.75以上1.75未満）	97	0.3	0	0.0	2.0	85	87
	うち（1.75以上2.50未満）	45	0.0	0	0.0	0.0	56	0
	2.50以上10.00未満	98	0.0	0	0.0	0.0	150	0
	うち（2.50以上5.00未満）	78	0.0	0	0.0	0.0	113	0
	うち（5.00以上10.00未満）	20	0.0	0	0.0	0.0	37	0
	10.00以上100.00未満	9	0.0	0	0.0	0.0	22	0
	うち（10.00以上20.00未満）	6	0.0	0	0.0	0.0	14	0
	うち（20.00以上30.00未満）	3	0.0	0	0.0	0.0	8	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	13	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**365**	**0.1**	**0**	**0.0**	**0.0**	**376**	**0**
うち特定貸付								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

リテール顧客								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**2**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち非中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	4
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	4
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	10
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	18
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	33
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	28
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	35
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	42
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	40
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	43
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**13**
うちリボルビング								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うちその他のリテール顧客								
	0以上0.15未満	0	0.0	41	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	41	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	1	0.0	14	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	8	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	11	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	4	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	7	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	4	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	2	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	2	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**2**	**0.0**	**78**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち非中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	41	0.0	2.0	0	4
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	41	0.0	2.0	0	4
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	1	0.0	14	0.0	2.0	0	10
	0.25以上0.50未満	0	0.0	8	0.0	2.0	0	18
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	11	0.0	2.0	0	33
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	4	0.0	2.0	0	28
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	7	0.0	2.0	0	35
	2.50以上10.00未満	0	0.0	4	0.0	2.0	0	42
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	2	0.0	2.0	0	40
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	2	0.0	2.0	0	43
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**2**	**0.0**	**78**	**0.0**	**2.0**	**0**	**13**
株式								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
合計		**367**	**0.1**	**2,012**	**0.0**	**2.0**	**376**	**103**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**PDの範囲**	**CRM適用後のEAD**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**満期の平均（年）**	**リスク加重エクスポージャー額（RWEA）**	**RWEAの密度（%）**

中央政府及び中央銀行								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
機関（銀行）								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	66	0.2	373	43.3	2.5	33	50
	0.25以上0.50未満	60	0.4	485	45.0	2.5	43	72
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	140	1.4	611	35.4	2.5	119	85
	うち（0.75以上1.75未満）	91	1.2	404	38.7	2.5	80	88
	うち（1.75以上2.50未満）	49	1.9	207	29.0	2.5	39	80
	2.50以上10.00未満	91	4.2	453	43.9	2.5	134	147
	うち（2.50以上5.00未満）	74	3.6	347	43.7	2.5	102	139
	うち（5.00以上10.00未満）	17	6.7	106	45.0	2.5	31	181
	10.00以上100.00未満	15	17.8	72	45.0	2.5	36	235
	うち（10.00以上20.00未満）	8	12.0	45	45.0	2.5	18	225
	うち（20.00以上30.00未満）	7	26.6	26	45.0	2.5	18	270
	うち（30.00以上100.00未満）	1	0.0	1	45.0	2.5	0	0
	100.00（デフォルト）	8	100.0	49	45.0	2.5	0	0
	小計	**380**	**4.4**	**2,043**	**40.9**	**2.5**	**364**	**96**
うち特定貸付								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち中小企業

0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

リテール顧客

0以上0.15未満	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
うち（0以上0.10未満）	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
0.15以上0.25未満	2	0.2	16	45.0	0.0	0	10
0.25以上0.50未満	0	0.4	14	45.0	0.0	0	17
0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
0.75以上2.50未満	0	1.3	10	45.0	0.0	0	30
うち（0.75以上1.75未満）	0	1.0	6	45.0	0.0	0	27
うち（1.75以上2.50未満）	0	1.9	4	45.0	0.0	0	34
2.50以上10.00未満	0	6.6	4	45.0	0.0	0	41
うち（2.50以上5.00未満）	0	3.6	1	45.0	0.0	0	38
うち（5.00以上10.00未満）	0	7.0	3	45.0	0.0	0	41
10.00以上100.00未満	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
うち（10.00以上20.00未満）	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
小計	**5**	**0.6**	**111**	**45.0**	**0.0**	**0**	**10**

うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち非中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
うちリボルビング								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うちその他のリテール顧客	0以上0.15未満	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0以上0.10未満）	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	2	0.2	16	45.0	0.0	0	10
	0.25以上0.50未満	0	0.4	14	45.0	0.0	0	17
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	1.3	10	45.0	0.0	0	30
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.0	6	45.0	0.0	0	27
	うち（1.75以上2.50未満）	0	1.9	4	45.0	0.0	0	34
	2.50以上10.00未満	0	6.6	4	45.0	0.0	0	41
	うち（2.50以上5.00未満）	0	3.6	1	45.0	0.0	0	38
	うち（5.00以上10.00未満）	0	7.0	3	45.0	0.0	0	41
	10.00以上100.00未満	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（10.00以上20.00未満）	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.6**	**111**	**45.0**	**0.0**	**0**	**10**

うち中小企業	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

うち非中小企業								
	0以上0.15未満	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0以上0.10未満）	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	2	0.2	16	45.0	0.0	0	10
	0.25以上0.50未満	0	0.4	14	45.0	0.0	0	17
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	1.3	10	45.0	0.0	0	30
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.0	6	45.0	0.0	0	27
	うち（1.75以上2.50未満）	0	1.9	4	45.0	0.0	0	34
	2.50以上10.00未満	0	6.6	4	45.0	0.0	0	41
	うち（2.50以上5.00未満）	0	3.6	1	45.0	0.0	0	38
	うち（5.00以上10.00未満）	0	7.0	3	45.0	0.0	0	41
	10.00以上100.00未満	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（10.00以上20.00未満）	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.6**	**111**	**45.0**	**0.0**	**0**	**10**
株式								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
合計		**385**	**4.4**	**2,154**	**41.0**	**2.5**	**365**	**95**

表49 BIS：内部格付手法－ポートフォリオ及びPD範囲別のCCRエクスポージャー（EU CCR4）－IRBF手法

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**PDの範囲**	**CRM適用後のEAD**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**満期の平均（年）**	**リスク加重エクスポージャー額（RWEA）**	**RWEAの密度**

機関（銀行）								
	0以上0.15未満	8,872	0.1	142	12.3	1.0	389	4
	うち（0以上0.10未満）	7,255	0.1	112	11.3	1.0	252	3
	うち（0.10以上0.15未満）	1,617	0.1	30	16.8	1.0	137	9
	0.15以上0.25未満	908	0.2	17	18.6	1.0	161	18
	0.25以上0.50未満	622	0.4	12	9.7	1.0	66	11
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	703	1.0	2	1.5	0.0	3	0
	うち（0.75以上1.75未満）	703	1.0	2	1.5	0.0	3	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**11,105**	**0.2**	**173**	**12.0**	**1.0**	**619**	**6**
企業								
	0以上0.15未満	5,798	0.0	95	12.6	1.0	311	5
	うち（0以上0.10未満）	5,451	0.0	49	10.5	1.0	190	3
	うち（0.10以上0.15未満）	347	0.1	46	45.0	2.0	120	35
	0.15以上0.25未満	475	0.2	61	45.0	2.0	231	49
	0.25以上0.50未満	315	0.3	98	45.0	2.0	199	63
	0.50以上0.75未満	331	0.7	99	45.0	2.0	299	90
	0.75以上2.50未満	32	1.4	43	45.0	2.0	37	114
	うち（0.75以上1.75未満）	32	1.4	43	45.0	2.0	37	114
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	44	3.9	50	45.0	2.0	67	153
	うち（2.50以上5.00未満）	44	3.9	50	45.0	2.0	67	153
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	3	10.1	19	45.0	2.0	6	214
	うち（10.00以上20.00未満）	3	10.1	19	45.0	2.0	6	214
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	2	100.0	4	45.0	2.0	0	0
	小計	**7,000**	**0.2**	**469**	**18.2**	**1.0**	**1,149**	**16**
合計		**18,105**	**0.2**	**642**	**14.4**	**2.1**	**1,768**	**10**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**PDの範囲**	**CRM適用後のEAD**	**加重平均PD（%）**	**債務者の数**	**加重平均LGD（%）**	**満期の平均（年）**	**リスク加重エクスポージャー額（RWEA）**	**RWEAの密度**

機関（銀行）								
	0以上0.15未満	8,154	0.1	144	15.1	1.7	416	5
	うち（0以上0.10未満）	6,769	0.1	114	14.1	1.7	299	4
	うち（0.10以上0.15未満）	1,385	0.1	30	19.7	1.7	117	8
	0.15以上0.25未満	891	0.2	19	9.8	2.0	101	11
	0.25以上0.50未満	604	0.4	13	7.1	1.6	52	9
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	381	1.0	2	1.1	0.5	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	381	1.0	2	1.1	0.5	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	10,030	0.1	178	13.6	1.7	569	6
企業								
	0以上0.15未満	5,315	0.0	81	14.5	2.4	284	5
	うち（0以上0.10未満）	4,690	0.0	36	10.4	2.3	67	1
	うち（0.10以上0.15未満）	625	0.1	45	45.0	2.5	216	35
	0.15以上0.25未満	313	0.2	55	45.0	2.5	152	48
	0.25以上0.50未満	510	0.3	99	45.0	2.5	322	63
	0.50以上0.75未満	131	0.7	80	45.0	2.5	119	90
	0.75以上2.50未満	22	1.4	37	45.0	2.5	26	114
	うち（0.75以上1.75未満）	22	1.4	37	45.0	2.5	26	114
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	108	3.9	57	45.0	2.5	166	153
	うち（2.50以上5.00未満）	108	3.9	57	45.0	2.5	166	153
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	11	10.1	20	45.0	2.5	24	214
	うち（10.00以上20.00未満）	11	10.1	20	45.0	2.5	24	214
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	9	100.0	4	45.0	2.5	0	0
	小計	**6,421**	**0.3**	**433**	**19.7**	**2.5**	**1,091**	**17**
合計		**16,451**	**20.0**	**611**	**16.0**	**2.2**	**1,661**	**10**

次へ

表50：クレジット・デリバティブ・エクスポージャー（EU CCR6）

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	クレジット・デリバティブ・ヘッジ			クレジット・デリバティブ・ヘッジ		
（単位：百万ユーロ）	購入したプロテクション	売却したプロテクション	その他のクレジット・デリバティブ	購入したプロテクション	売却したプロテクション	その他のクレジット・デリバティブ
想定元本						
単一発行者のクレジット・デフォルト・スワップ	8,102	4,432	0	7,244	4,300	0
クレジット・デフォルト・スワップ指数	2,657	1,948	0	1,840	1,456	0
クレジット・デフォルト・スワップ指数合計	0	0	0	0	0	0
クレジット・オプション	0	0	0	0	0	0
その他のクレジット・デリバティブ	0	0	0	0	0	0
想定元本合計	10,759	6,380	0	9,085	5,756	0
公正価値	0	0		0	0	0
プラスの公正価値（資産）	26	157	0	8	116	0
マイナスの公正価値（負債）	-216	-12	0	-158	-6	0

表51：内部モデル手法に基づくCCRエクスポージャーに関するRWAフロー計算書（EU CCR7）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、デリバティブ及び買戻契約の処理に内部モデル手法（IMM）を使用していない。

表52：セントラル・カウンターパーティーへのエクスポージャー（EU CCR8）

	2024年		2023年	
（単位：百万ユーロ）	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）
適格中央清算機関に対するエクスポージャー（合計）	**0**	**44**	**0**	**34**
適格中央清算機関に対する取引エクスポージャー（当初マージン及びデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）	947	34	928	24
（ｉ）店頭デリバティブ	798	31	603	18
（ii）トレーディング・デリバティブ	24	0	20	0
（iii）証券金融取引	125	3	305	6
（iv）クロス・プロダクト・ネッティングが承認されたネッティング・セット	0	0	0	0
分離された当初マージン	3,070	0	2,790	0
分離されていない当初マージン	17	3	10	2
事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	53	7	50	7
未積立のデフォルト・ファンドの拠出金	0	0	0	0
非適格中央清算機関に対するエクスポージャー（合計）	**0**	**0**	**0**	**0**
非適格中央清算機関に対する取引エクスポージャー（当初マージン及びデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）	0	0	0	0
（ｉ）店頭デリバティブ	0	0	0	0
（ii）トレーディング・デリバティブ	0	0	0	0
（iii）証券金融取引	0	0	0	0
（iv）クロス・プロダクト・ネッティングが承認されたネッティング・セット	0	0	0	0
分離された当初マージン	0	0	0	0
分離されていない当初マージン	0	0	0	0
事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	0	0	0	0
未積立のデフォルト・ファンド拠出金	0	0	0	0

10　信用リスクの軽減手法（EU CRC）

金融担保、人的担保及び物的担保が、信用リスクに関して測定されグループの支払能力比率に算入される必要資本の算出額の減額に直接使用されることがある。軽減手法としての保証の使用は、規則により義務付けられる適格性及び最低基準の条件に遵守するものとする。

10.1　買戻契約及び店頭デリバティブのネッティング及び担保化

カウンターパーティーと枠組み合意を締結する際に、署名する事業体は、カウンターパーティーのエクスポージャーをネッティングする。

金融機関がカウンターパーティーである場合、クレディ・ミュチュエル・グループは、当該合意を担保契約（CSA）により補う。当該合意の運営管理はTri0ptimaプラットフォームを土台としている。

通常のマージンコールは、店頭デリバティブ及び買戻契約の残存する信用リスクの純額を大幅に減少させる。

10.2　金融機関が考慮する担保の主要なカテゴリーの詳細

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、加重リスクを計算する際、借手の種類、対象となるエクスポージャーに適用される計算方法及び保証の種類に応じて、様々な方法で保証を利用している。

先進的な内部格付手法に基づくリテール・バンキング顧客との契約については、グループ全体の不良債権及び係争債権について統計的に予想される、債務不履行時の損失を分割する要素として、保証を利用している。したがって、この範囲に関して、グループでは、必要資本の計算にリスク軽減手法を利用していない。

「ソブリン」及び「金融機関」の勘定における契約及び一部の「企業」の勘定に関する契約については、以下のとおり、規則に従って人的担保及び金融担保をリスク軽減手法として利用している。

- 人的担保とは、主要な債務者が債務不履行に陥った場合に、その債務者の代わりとなるという第三者との約束である。これに従えば、クレジット・デリバティブ（プロテクティブ・コール）もこのカテゴリーに分類される。
- グループの定義では、金融担保とは、金融機関が、現預金担保、債券、株式又は転換社債、金、UCITS株式、貯蓄・退職保険契約及び第三者が発行し要請により返済可能なあらゆる種類の金融商品等の一定の金額又は資産を現金化するか、保持するか、又は譲受するか若しくは所有権を得る権利をいう。保証の利用は、その保証が、規則により定められた法的基準及び運営上の基準を満たしている場合に限り有効となる。リスク軽減手法を考慮した加重リスクを計算するためのダウンストリーム処理は、大部分が自動化されている。規則によって課される適格性及び最低基準の条件準拠の確認は、保証を処理する際に実施し、明確にしなければならない。

10.3　物的担保を構成する金融商品の評価及び管理に適用される手続

保証の評価手続は、物的担保を構成する金融商品の種類に応じて異なる。一般的に、クレディ・ミュチュエル・グループ内で実施される調査は、統計的な評価手法に基づき、担保として受け入れられた資産の種類に応じて適用される可能性のある割引を踏まえ（例えば、ファイナンス・リースに基づき調達された資産の評価は、当該資産の経済的陳腐化を考慮に入れる。）、外部指標を使用してアプリケーションに直接統合される。不動産担保については、通常、取得価額又は資産の建築価額を使用して当初の評価額を計算する。

例外的に、特定の手続には、特に、貸出金残高用に設定された制限を超過した場合の専門家による評価が含まれる。これらの手続は、国レベルで策定される。

保証契約及び保証人に関する条件に準拠するために必要となる管理、情報システムでの保証の特定、並びにクレディ・ミュチュエル・グループで適用されている適格性に関する基準及び規則を実施するために、地域グループは、共通のツールを使用し、適格とみなされる保証の種類を列記した専用の業務手順を採用し、適格性を定義するために、保証管理アプリケーションで開発されたITメカニズムを提示し、保証を処理する際にその保証の適格性を判断するために資産管理者が回答すべき質問を詳述する。これらの手続は、通常、CNCMが定期的に更新し、バーゼルIII統治機関に提出し、その確認を受ける。恒久的管理部は、保証の適格性及び正当性を確認するための第２レベルの管理を行っている。

保証は、その有効期間中、当該手続で規定された規則に従って定期的に再評価される。

10.4　保護提供者の主要なカテゴリー

グループ間の保証を除き、考慮される保護提供者の主要なカテゴリーは、クレディ・ロジュマン又はCNP等、相互保証会社である。

表53：信用リスク軽減（CRM）－概要（EU CR3）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		無担保エクスポージャー－帳簿価額	保証付エクスポージャー－帳簿価額	うち担保付エクスポージャー(1)	うち金融保証で担保されたエクスポージャー	うちクレジット・デリバティブで担保されたエクスポージャー
1-	貸出金及び前渡金合計	365,436	321,139	283,658	37,481	0
1-	負債証券合計	52,089	0	0	0	

3-	**エクスポージャー合計**	**417,524**	**321,139**	**283,658**	**37,481**	**0**
4-	うち不良エクスポージャー	3,297	5,952	3,929	2,022	0
5-	うち債務不履行となったもの	3,297	5,952	-	-	-

(1) 当該列には、FINREPレポートにおいて定義される信用リスク軽減手法の対象となる保証付エクスポージャーが含まれている。保証付エクスポージャー額には、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約が含まれ、保証はデフォルトの場合の損失をセグメント化するための要素として使用される。

標準的手法の下では、CRM適用前後のエクスポージャー金額の差異が小さいことから、担保の影響は重要ではない。CRM措置（保証人別又は部門別）の結果生じる可能性のある集中は、信用リスク管理の一環として監視されており、特に集中制限の遵守の監視（保証人考慮後の監視）のために、四半期ごとの報告に含まれている。SGLを除き、特定の集中がCRM手法の実施により生じることはない。

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		**無担保エクスポージャー—帳簿価額**	**保証付エクスポージャー—帳簿価額**	**うち担保付エクスポージャー(1)**	**うち金融保証で担保されたエクスポージャー**	**うちクレジット・デリバティブで担保されたエクスポージャー**
1-	貸出金及び前渡金合計	365,002	322,555	280,480	42,075	0
1-	負債証券合計	42,354	0	0	0	0
3-	**エクスポージャー合計**	**407,355**	**322,555**	**280,480**	**42,075**	**0**
4-	うち不良エクスポージャー	3,073	5,076	3,172	1,904	0
5-	うち債務不履行となったもの	3,073	5,076	0	0	0

(1) 当該列には、FINREPレポートにおいて定義される信用リスク軽減手法の対象となる保証付エクスポージャーが含まれている。保証付エクスポージャー額には、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約が含まれ、保証はデフォルトの場合の損失をセグメント化するための要素として使用される。

表54：標準的手法—信用リスク・エクスポージャー及びCRMの効果（EU CR4）

2024年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー *（単位：百万ユーロ）*		**CCF及びCRM適用前のエクスポージャー**		**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**		**RWA及びRWA密度**	
		オン・バランスシート額	**オフ・バランスシート額**	**オン・バランスシート額**	**オフ・バランスシート額**	**RWA**	**RWA密度**
1-	中央政府及び中央銀行	112,624	707	119,815	64	2,223	2%
2-	地域又は地方政府	6,040	415	6,227	138	460	7%
3-	公共部門（中央政府を除く公的機関）	53,359	332	53,991	379	1	0%
4-	国際開発金融機関	885	0	885	0	0	0%
5-	国際組織	2,649	0	2,649	0	0	0%
6-	金融機関（銀行）	2,614	336	2,698	101	597	21%
7-	企業	25,668	22,770	24,381	4,086	25,758	90%
8-	リテール顧客	49,184	14,843	48,821	1,239	36,389	73%
9-	不動産抵当により担保されたエクスポージャー	15,535	222	15,533	102	6,819	44%
10-	デフォルト時エクスポージャー	4,038	210	3,942	122	4,535	112%
11-	特に高リスクなエクスポージャー	2,369	133	2,340	65	3,607	150%
12-	カバード・ボンド	96	0	96	0	10	10%
13-	短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0%
14-	UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	415	0	415	0	764	184%

15-	持分エクスポージャー	678	0	678	0	679	100%
16-	その他の資産	2,873	0	2,873	0	2,737	95%
17-	**合計**	279,028	39,968	285,345	6,295	84,580	29%

クレディ・ミュチュエル・グループは、信用リスク軽減の手法としてクレジット・デリバティブを使用しない（RWAへの影響はない）。

2023年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー *（単位：百万ユーロ）*		CCF及びCRM適用前のエクスポージャー		CCF及びCRM適用後のエクスポージャー		RWA及びRWA密度	
		オン・バランスシート額	オフ・バランスシート額	オン・バランスシート額	オフ・バランスシート額	RWA	RWA密度
1-	中央政府及び中央銀行	118,705	935	128,264	206	1,872	1%
2-	地域又は地方政府	5,930	406	6,133	122	1,187	19%
3-	公共部門（中央政府を除く公的機関）	48,481	366	49,213	400	0	0%
4-	国際開発金融機関	616	0	616	0	0	0%
5-	国際組織	1,427	0	1,427	0	0	0%
6-	金融機関（銀行）	2,059	434	2,152	181	514	22%
7-	企業	24,478	20,337	23,462	3,931	24,671	90%
8-	リテール顧客	46,257	14,712	45,975	1,280	34,304	73%
9-	不動産抵当により担保されたエクスポージャー	14,929	349	14,929	164	6,521	43%
10-	デフォルト時エクスポージャー	3,653	116	3,542	56	4,036	112%
11-	特に高リスクなエクスポージャー	2,245	74	2,203	35	3,358	150%
12-	カバード・ボンド	111	0	111	0	11	10%
13-	短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0%
14-	UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	429	0	429	0	714	166%
15-	持分エクスポージャー	785	0	785	0	786	100%
16-	その他の資産	2,809	0	2,809	0	2,688	96%
17-	**合計**	272,913	37,728	282,049	6,375	80,662	28%

表55：内部格付手法－CRM手法として使用されるクレジット・デリバティブのリスク加重資産の影響（EU CR7）

CRM手法としてのクレジット・デリバティブの影響（EU CR7）は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとって重大ではない。

次へ

表56：IRBA手法に基づく担保付エクスポージャー（EU CR7-A）

2024年12月31日現在のIRBAエクスポージャー（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー合計	信用リスクの軽減手法											RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
		積立型信用プロテクション(1)									非積立型信用プロテクション			
			その他の適格担保でカバーされた部分（%）				その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）							
		金融保証でカバーされた部分（%）	不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）		保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1- 中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
2- 金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
3- 企業	67,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.9	0	38,656	35,445
3.1- うち特定融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
3.2- うち中小企業	37,108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.4	0	19,433	16,222
3.3- うちその他の企業	30,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.6	0	19,223	19,223
4- リテール顧客	321,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.9	0	45,843	41,274
4.1- うち不動産－中小企業	36,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	9,735	7,474
4.2- うち不動産－非中小企業(2)	208,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	19,977	19,977
4.3- うち適格リボルビング・エクスポージャー	10,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	1,302	1,302
4.4- うちその他の中小企業	29,953	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9.9	0	10,491	8,183
4.5- うちその他の非中小企業	35,873	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	4,338	4,338
5- 合計	**389,319**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1.3**	**0**	**84,500**	**76,720**

(1) 規制目的上の信用リスクの軽減手法の対象となる担保付のエクスポージャーのみ含まれている。担保付エクスポージャーが少額であることは、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約においては、債務不履行時の損失を細分化する要素として、CRM手法が用いられていないことを反映している。

(2) ECBは、グループがこれらの貸出金を他の「住宅ローン」型の貸出金と同じエクスポージャーのカテゴリーに再分類することを認めている。

2023年12月31日現在のIRBAエクスポージャー（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー合計	信用リスクの軽減手法											RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
		積立型信用プロテクション[1]									非積立型信用プロテクション			
			その他の適格担保でカバーされた部分（%）				その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）							
		金融保証でカバーされた部分（%）	不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）		保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1- 中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2- 金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3- 企業	70,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	33,774	32,822
3.1- うち特定融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.2- うち中小企業	38,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	15,657	15,279
3.3- うちその他の企業	32,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	18,118	17,543
4- リテール顧客	325,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	40,995	39,276
4.1- うち不動産－中小企業	35,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,768	6,768
4.2- うち不動産－非中小企業[2]	208,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,909	18,909
4.3- うち適格リボルビング・エクスポージャー	9,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,193	1,193
4.4- うちその他の中小企業	34,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	9,759	8,042
4.5- うちその他の非中小企業	37,283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,366	4,363
5- 合計	395,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	74,769	72,098

(1) 規制目的上の信用リスクの軽減手法の対象となる担保付のエクスポージャーのみ含まれている。担保付エクスポージャーが少額であることは、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約においては、債務不履行時の損失を細分化する要素として、CRM手法が用いられていないことを反映している。

(2) ECBは、グループがこれらの貸出金を他の「住宅ローン」型の貸出金と同じエクスポージャーのカテゴリーに再分類することを認めている。

2024年12月31日現在のIRBFエクスポージャー（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー合計	信用リスクの軽減手法											RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
		積立型信用プロテクション									非積立型信用プロテクション			
			その他の適格担保でカバーされた部分（%）				その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）							
		金融保証でカバーされた部分（%）	不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）		保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1- 中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2- 金融機関	26,783	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	7,224	6,605
3- 企業	77,007	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	55,115	55,115
3.1- うち特定融資	14,104	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,982	10,982
3.2- うち中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.3- うちその他の企業	62,903	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	44,133	44,133
4- 合計	103,790	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	61,721	61,721

2023年12月31日現在のIRBFエクスポージャー（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー合計	信用リスクの軽減手法											RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
		積立型信用プロテクション									非積立型信用プロテクション			
			その他の適格担保でカバーされた部分（%）				その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）							
		金融保証でカバーされた部分（%）	不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）		保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1- 中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2-	金融機関	28,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	7,765	7,107
3-	企業	74,755	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	53,471	51,792
3.1-	うち特定融資	12,871	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,166	10,166
3.2-	うち中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.3-	うちその他の企業	61,884	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	43,305	41,626
4-	**合計**	103,650	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	61,236	58,899

次へ

表57：CCRエクスポージャーに対する担保の構成（EU CCR5）

	デリバティブ取引に使用される担保				SFTに使用される担保			
	受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない
現金－自国通貨	5	1,439	2,808	4,179	0	610	0	362
現金－その他の通貨	3	129	53	75	0	1	0	9
自国通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	6,017	0	5,759
その他の通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	5,860	0	6,181
公共機関債	0	0	0	0	0	215	0	619
社債	0	0	0	0	0	2,162	0	2,783
株式	0	0	0	0	0	1,018	0	107
その他の担保	0	0	0	0	0	4,589	218	7,072
合計	**8**	**1,568**	**2,861**	**4,254**	**0**	**20,472**	**218**	**22,892**

	デリバティブ取引に使用される担保				SFTに使用される担保			
	受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない
現金－自国通貨	3	1,692	2,639	810	0	406	0	132
現金－その他の通貨	2	301	124	2,273	0	230	0	57
自国通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	6,407	33	6,838
その他の通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	2,774	0	2,018
公共機関債	0	0	0	0	0	0	0	326
社債	0	0	0	0	0	1,611	0	2,111
株式	0	0	0	0	0	888	0	137
その他の担保	0	0	0	0	0	4,620	0	6,286
合計	**6**	**1,993**	**2,763**	**3,084**	**0**	**16,936**	**33**	**17,906**

「分離された」とは、債務不履行から守られている担保を指す。

11　証券化（EU SECA）

11.1　追求目的

グループは、その資本市場に関連して、利益の実現、リスクの負担及び多様化の３つを目的として、投資ポシションを取ることにより証券化市場で活動を行っている。そのリスクは、主に、対象資産に関する信用リスク及び流動性リスク、特に欧州中央銀行の適格性基準の変更に関連している。

活動は専ら、常に外部格付が付されているシニア・トランシェ又はメザニン・トランシェへの投資家としての活動である。

特定融資制度について、グループは、スポンサー（アレンジャー又は共同アレンジャー）として又は場合によっては投資家として、商業貸出金の証券化にて顧客を支援する。使用される導管体はサテライト（Satellite）と呼ばれるツールで、2019年11月に設立された。サテライトは、証券化ビークルのシニア・ユニットを引き受け、コマーシャルペーパーを発行する。

サテライトは、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル・バンクが資金提供しているsociété par actions simplifiée（簡素型株式会社）として設立された証券化会社である。サテライトのABCP発行プログラムは、S&Pグローバル・レーティングス（S&P Global Ratings）によりA-1（sf）、ムーディーズ・フランス・エス・エー・エス（Moody's France SAS）によりP-1（sf）の格付を得ている。ツールであるサテライトのABCP発行プログラムにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、短期融資の代替的財源を確保し、特に、銀行の法人顧客との証券化取引に再融資することが可能となっている。

この導管体は、コマーシャルペーパーの取得を保証するグループから提供される流動性枠から利益を得ている。グループは、主に、譲渡されたローンのポートフォリオに関する信用リスク及び資本市場の枯渇リスクにさらされている。

さらに2024年、流動性準備金用の資産として有価証券を多様化する一環として、BFCMは短期証券化資金を設定した。

最後に、グループは2024年度中に、初となる額面金額305百万ユーロのCLOの発行を開始した。

11.2 資本市場の管理及び監視手続

証券化ポジションの市場リスクは、様々な分野に注目してリスク・成績管理（CRR）機能により監視され、日常的な手続により市場リスクの変動をチェックすることが可能となっている。CRRは、証券化戦略の成果の変動を毎日分析し、リスク要因に関連してその変動を説明している。CRRはまた、グループの貸出部が承認し、規則集に定められる制限の遵守を監視している。この制限は少なくとも１年に１回見直される。当該規則集は、投資及びリスク・ポートフォリオについて厳しく規定している。

グループはさらに、外部格付機関であるS&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ及びフィッチ・レーティングスにより付された格付を監視することにより、証券化トランシェの信用度を毎日観察している。また、これらの格付機関による行動（格上げ、格下げ又はウォッチ）を分析している。さらに、格付の変動について四半期ごとに概要書を作成している。

カウンターパーティーの制限の管理手続に関して、グループのコミットメントの委任レベルに達した証券化商品の詳細分析、特定の感応度の高い証券化商品（ユーロ圏の周辺国又は著しく格下げされた国からの商品）の分析が行われる。これらの分析の目的は、特に、ポジションの信用度及び潜在的な業績を評価することである。

さらに、各証券化トランシェは、委任レベルにかかわらず、フォームの対象となる。このフォームには、保有するトランシェの主要な特性並びにストラクチャー及び対象ポートフォリオが記載されている。2011年１月１日以降に発行された証券化商品については、対象資産の成績に関する情報が追加されている。この情報は月に１回更新され、支店の販売前文書及び発行目論見書も記録され、2011年１月１日以降に発行された証券化商品の投資家報告書に加え、当該フォームと共に提供される。

保有するトランシェに対して様々なシナリオが及ぼす影響の測定を目的として、ストレス・テスト・システムも実施されている。このシステムは、少なくとも年に１回見直されている。

シナリオが適用する変動値の主要なパラメーターは、返済比率、デフォルト率及び回収率である。

ポートフォリオに対する月次ストレス・テストも実施されている。2014年には欧州中央銀行により資産査定（AQR）が行われ、2014年、2016年、2018年、2021年及び2023年にストレス・テストにより完了し、極めて良好な結果が得られた。

11.3 資本市場に関する定量的データ

2024年度に、グループの証券化投資は1,344百万ユーロ増加し（15%増）、2024年12月31日現在のオフ・バランスシート及びオン・バランスシート上の帳簿価額残高は101億ユーロとなった。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資本市場部門であるCIC・マルシェ（CIC Marchés）による投資は、証券化商品の残高の70%を占めており、サテライトツールによる投資は29%を占めている。本項に示される表内の2024年の統計には、ジニーメイ（Ginnie-Mae）と呼ばれる米国政府抵当金庫（Government National Mortgage Association）、SBA（米国中小企業庁（Small Business Administration））、フレディマック（Freddie Mac）と呼ばれる連邦住宅抵当貸付公社（Federal Home Loan Mortgage Corporation）及びファニーメイ（Fannie Mae）と呼ばれる連邦住宅抵当公庫（Federal National Mortgage Association）により資金提供されているトランシェではない証券化（オフ・バランスシート及びオン・バランスシート上で71億ユーロ（2023年は47億ユーロ））は含まれていない。

これらのトランシェは、米国政府により無条件かつ撤回不能の形で全面的に保証されている。したがって、これらは、ソブリン・エクスポージャーとして取り扱われ、米国政府エクスポージャーに分類されている。ジニーメイ及びSBAのものは、米国政府により無条件かつ撤回不能の形で全面的に保証されているため、ソブリン・エクスポージャーとして取り扱われ、米国政府エクスポージャーに分類されており、フレディマック及びファニーメイのものは企業向けエクスポージャーに分類されている。そのため、これらの残高は、現在では、バーゼルの規制枠組みの「証券化」の分類に該当すると認識されていない。

証券化ポートフォリオは慎重に管理されており、主に信用格付の高い優先証券で構成されている。ほぼ全ての数字は投資適格（99.8%、うち24.7%は外部格付がないがサテライト残高として投資適格に相当する。）であり、そのほとんどがAAAに格付けされ、証券化全体が詳細に監視されている。このポー

トフォリオは、エクスポージャーの種類（RMBS、CLO、ABS自動車貸出金、ABS消費者貸出金、ABSクレジットカード）及び地理的エクスポージャー（米国、フランス、ドイツ、イタリア及びスペイン）のいずれに関しても、多様化されている。

表58：証券化商品の残高の内訳

ポートフォリオ毎の資産の内訳

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行勘定	9,918	8,488
トレーディング勘定	128	213
残高合計(1)	**10,045**	**8,701**

(1)残高にはアメリカの支店であるジニーメイ、SBA、フレディマック及びフレディメイがスポンサーとなっているトランシェは含まれていない。

投資適格債／投資非適格債の残高

（単位：%）	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
投資適格カテゴリー（うちAAA 78%）	75%	84%
非投資適格カテゴリー	-%	-%
外部格付を得ていない（全部連結に相当）	25%	16%
合計	100%	100%

国別の残高	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
アメリカ	38%	37%
フランス	26%	29%
オランダ	8%	7%
ドイツ	5%	3%
イギリス	4%	3%
スペイン	6%	7%
イタリア	6%	5%
オーストラリア	3%	3%
アイルランド	1%	2%
ベルギー	0%	0%
ルクセンブルク	0%	0%
ポルトガル	0%	0%
オーストリア	1%	1%
フィンランド	0%	1%
ギリシャ	0%	0%
香港	0%	0%
スイス	0%	0%
韓国	0%	0%
ノルウェー	0%	0%
合計	**100%**	**100%**

11.4　資本市場の信用リスク・ヘッジ方針

資本市場では従来より有価証券の購入が行われているが、ヘッジ目的でのクレジット・デフォルト・スワップの購入が承認され、該当する場合には当該購入に資本市場手続が適用される可能性がある。

11.5　健全性アプローチ及び健全性手法

信用リスクの内部格付手法の承認範囲に含まれる事業体は、外部格付に基づく手法（SEC-ERBA）を適用している。当該手法を適用しない場合には、標準的手法を適用している。

11.6　会計方針及び会計原則

証券化証券は、他の負債証券と同じ方法で会計上の分類に従って認識されている。会計方針及び会計原則は、「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記１／会計方針及び会計原則」に記載されている。

11.7　証券化商品の種類別のエクスポージャー

2019年１月１日以降、証券化リスクには、規則（EU）575/2013（CRR）を改正する規則（EU）2017/2401が適用されている。

この規則は、既存の手法（内部格付、標準化手法）を変更し、必要資本の算出に関して外部格付に基づく新たな手法を導入しており、必要資本が強化されている。

前記のエクスポージャーからは引当金が控除され、内部格付手法を使用して測定され1,250%で加重されたエクスポージャーは、資本から控除される。

表59:非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（EU SEC1）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関がイニシエータである場合						
	クラシック						
	STS	含STS	非STS	含STS	要約	含STS	小計
1- エクスポージャー合計	**0**	**0**	**14**	**14**	**0**	**0**	**14**
2- リテール顧客（合計）	0	0	0	0	0	0	0
3- 住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0
4- クレジットカード	0	0	0	0	0	0	0
5- その他のリテール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0
6- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0
7- ホールセール顧客	0	0	14	14	0	0	14
8- 法人向け貸付	0	0	14	14	0	0	14
9- 商業用抵当貸付金	0	0	0	0	0	0	0
10- リース支払及び債権	0	0	0	0	0	0	0
11- その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0
12- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関がスポンサーである場合				金融機関が投資家である場合			
	クラシック				クラシック			
	STS	非STS	要約	小計	STS	非STS	要約	小計
1- エクスポージャー合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**4,013**	**5,891**	**0**	**9,903**
2- リテール顧客（合計）	0	0	0	0	3,095	1,044	0	4,138
3- 住宅ローン	0	0	0	0	771	233	0	1,004
4- クレジットカード	0	0	0	0	55	12	0	67
5- その他のリテール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	2,268	799	0	3,067
6- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0
7- ホールセール顧客	0	0	0	0	918	4,847	0	5,765
8- 法人向け貸付	0	0	0	0	0	3,822	0	3,822
9- 商業用抵当貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
10- リース支払及び債権	0	0	0	0	918	1,025	0	1,943
11- その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0
12- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関がスポンサーである場合				金融機関が投資家である場合			
	クラシック				クラシック			
	STS	非STS	要約	小計	STS	非STS	要約	小計
1- エクスポージャー合計	**0**	**848**	**0**	**848**	**2,475**	**5,165**	**0**	**7,640**
2- リテール顧客（合計）	0	0	0	0	2,019	853	0	2,872
3- 住宅ローン	0	0	0	0	683	557	0	1,240
4- クレジットカード	0	0	0	0	72	0	0	72
5- その他のリテール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	1,265	296	0	1,561
6- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0
7- ホールセール顧客	0	848	0	848	456	4,312	0	4,768
8- 法人向け貸付	0	0	0	0	0	3,851	0	3,851

9- 商業用抵当貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
10- リース支払及び債権	0	848	0	848	456	461	0	917
11- その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0
12- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年にはオリジネーターとして活動していない。

表60:トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（EU SEC2）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関が投資家である場合			
	クラシック			
	STS	非STS	要約	小計
エクスポージャー合計	**129**	**4**	**537**	**670**
リテール顧客（合計）	129	4	0	133
住宅ローン	107	4	0	111
クレジットカード	0	0	0	0
その他のリテール顧客エクスポージャー	22	0	0	22
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0
法人向け貸付	0	0	0	0
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	0	0	0	0
その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーター又はスポンサーとして活動していない。

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関が投資家である場合			
	クラシック			
	STS	非STS	要約	小計
エクスポージャー合計	**208**	**5**	**447**	**660**
リテール顧客（合計）	208	4	0	212
住宅ローン	112	4	0	116
クレジットカード	0	0	0	0
その他のリテール顧客エクスポージャー	96	0	0	96
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	1	0	1
法人向け貸付	0	0	0	0
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	0	1	0	1
その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーター又はスポンサーとして活動していない。

次へ

表61：証券化ポジション及びリスク加重資産－オリジネーター及びスポンサー（EU SEC3）

	リスクにさらされている金融商品（加重範囲／控除別）					バリュー・アット・リスク（規制上のアプローチ別）				加重エクスポージャー額（規制上のアプローチ別）				キャップ適用後の資本要件			
2024 年 12 月 31 日 現在（単位：百万ユーロ）	20%以下の加重	20%超50%以下の加重	50%超100%以下の加重	100%超1,250%未満の加重	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除
エクスポージャー合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**14**	**0**	**0**	**0**	**14**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
古典的証券化	0	0	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うちSTS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
うちSTS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンセティック証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーターとして活動していない。

	リスクにさらされている金融商品（加重範囲／控除別）					バリュー・アット・リスク（規制上のアプローチ別）				加重エクスポージャー額（規制上のアプローチ別）				キャップ適用後の資本要件			
2023 年 12 月 31 日 現在（単位：百万ユーロ）	20%以下の加重	20%超50%以下の加重	50%超100%以下の加重	100%超1,250%未満の加重	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除
エクスポージャー合計	**848**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**112**	**0**	**0**	**0**	**9**	**0**
古典的証券化	848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	9	0
証券化	848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	9	0
リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うちSTS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	9	0
うちSTS	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	2	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンセティック証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーターとして活動していない。

表62：証券化ポジション及びリスク加重資産－投資家（EU SEC4）

	リスクにさらされている金融商品（加重範囲／控除別）					バリュー・アット・リスク（規制上のアプローチ別）				加重エクスポージャー額（規制上のアプローチ別）				キャップ適用後の資本要件			
2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	20%以下の加重	20%超50%以下の加重	50%超100%以下の加重	100%超1,250%未満の加重	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除
エクスポージャー合計	**9,453**	**123**	**100**	**228**	**0**	**0**	**7,438**	**2,465**	**0**	**0**	**1,524**	**303**	**0**	**0**	**122**	**24**	**0**
古典的証券化	9,453	123	100	228	0	0	7,438	2,465	0	0	1,524	303	0	0	122	24	0
証券化	9,453	123	100	228	0	0	7,438	2,465	0	0	1,524	303	0	0	122	24	0
リテール顧客	4,057	76	1	4	0	0	3,556	582	0	0	462	62	0	0	37	5	0
うちSTS	3,062	31	1	1	0	0	2,585	510	0	0	286	51	0	0	23	4	0
ホールセール顧客	5,396	47	99	223	0	0	3,882	1,883	0	0	1,063	241	0	0	85	19	0
うちSTS	918	0	0	0	0	0	40	878	0	0	4	88	0	0	0	7	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンセティック証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	リスクにさらされている金融商品（加重範囲／控除別）					バリュー・アット・リスク（規制上のアプローチ別）				加重エクスポージャー額（規制上のアプローチ別）				キャップ適用後の資本要件			
2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	20%以下の加重	20%超50%以下の加重	50%超100%以下の加重	100%超1,250%未満の加重	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除
エクスポージャー合計	**7,154**	**144**	**81**	**261**	**0**	**0**	**7,116**	**524**	**0**	**0**	**1,487**	**79**	**0**	**0**	**119**	**6**	**0**
古典的証券化	7,154	144	81	261	0	0	7,116	524	0	0	1,487	79	0	0	119	6	0
証券化	7,154	144	81	261	0	0	7,116	524	0	0	1,487	79	0	0	119	6	0
潜在的なリテール	2,792	65	12	3	0	0	2,872	0	0	0	403	0	0	0	32	0	0
うちSTS	2,008	7	5	0	0	0	2,019	0	0	0	227	0	0	0	18	0	0
ホールセール顧客	4,361	79	70	258	0	0	4,244	524	0	0	1,084	79	0	0	87	6	0

うちSTS	455	1	0	0	0	0	386	70	0	0	39	7	0	0	3	1	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンセティック証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

次へ

表63：金融機関により証券化されたエクスポージャー－デフォルトしたエクスポージャー及び特定の信用リスク調整（EU SEC5）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関により証券化されたエクスポージャー－金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合			
	額面金額残高合計		期間中に行われた特定信用リスク調整の合計額	
		うちデフォルトしたエクスポージャー		うちデフォルトしたエクスポージャー
エクスポージャー合計	**305**	**0**	**0**	**0**
リテール顧客（合計）	0	0	0	0
住宅ローン	0	0	0	0
クレジットカード	0	0	0	0
その他のリテール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	305	0	0	0
法人向け貸付	305	0	0	0
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	0	0	0	0
その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関により証券化されたエクスポージャー－金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合			
	額面金額残高合計		期間中に行われた特定信用リスク調整の合計額	
		うちデフォルトしたエクスポージャー		うちデフォルトしたエクスポージャー
エクスポージャー合計	**481**	**0**	**0**	**0**
リテール顧客（合計）	0	0	0	0
住宅ローン	0	0	0	0
クレジットカード	0	0	0	0
その他のリテール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	481	0	0	0
法人向け貸付	0	0	0	0
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	481	0	0	0
その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

12　資本市場のリスク（EU MRA）

12.1　一般構造

グループの資本市場は、グループ財務分野（主にBFCMの貸借対照表に計上される取引）、商業分野並びに確定利付証券・株式・信用商品（CICの貸借対照表に計上される）のおよそ３つの事業分野で組織されており、後者２つはCIC・マルシェを構成する事業分野である。この３つの事業分野の管理は「健全かつ慎重」に行われている。

活動は、フランス並びにロンドンの支店（グループ財務及び投資）、ニューヨークの支店（投資）及びシンガポールの支店（投資及び商業）に集中している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資本市場活動に対する意欲は非常に低い。市場リスクに対する資本の割当限度は、2024年度末時点でグループの資本合計の1.5%であった。

グループ財務

この事業分野は、３つのチームで組織されており、そのうちの１つが、現金及び流動性の管理を専門としている。このチームは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全リファイナンス活動を集中化し、流動性資産の規制管理を徹底している。当チームは、パリ、ロンドン並びに米国（US 144Aフォーマット）及びアジア（サムライ債）におけるその投資家基盤並びにクレディ・ミュチュエル－住宅貸出金SFHを含むリファイナンスツールを多角化するという方針を継続している。２つ目のチー

ムは担保管理及び監視を専門としており、３つ目のチームは、銀行の決済業務（決済業務の様々なリスクは事業分野リスクに統合される。）を専門としている。

これらの商品の大半は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる金融商品又は負債性金融商品（短期金融市場及び債券）及び先物から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本事業分野は、主に流動性危機の場合に使用することを目的とした、売却可能証券のポートフォリオも有している。

商業分野

CICマーケット・ソリューションズは、CIC・マルシェ内の商業活動を担当する部門であり、あらゆる発行市場及び流通市場の顧客のために、預金ソリューション（預金口座及び証券口座を保持するUCI）も提供するマーケット・ソリューションズの総合的なプラットフォームである。これにより、グループはとりわけ、市場での資金調達について顧客をさらに支援できるようになる。

販売チームは、統一された範囲のツール及び商品を利用している。このチームは５つの活動別に編成されている。

流通市場ソリューション（SMS）チームは、グローバル確定利付証券／通貨／コモディティ実行ソリューションから構成され、パリから運営するか又は地方銀行内部で運営しており、OTCヘッジ商品（金利、通貨、株式、コモディティ）の販売を担当している。同チームは、価格を最適化し、コマーシャル・マージンを維持し、為替レート及び金利商品のポジションを入れ替えることを目指している。

グローバル実行ソリューションの提案では、株式／債券／デリバティブ対象商品も販売している。同時に、実行チームは、ソリューション販売チームの支援を受けている。

また、パリで行われている株式販売活動は、CICの完全子会社でありFINRAの規制を受けているブローカーディーラーのCIC・マーケット・ソリューションズ・インクを通じて行われている。同社の事業本部は、CIC・NYに所在し、米国及びカナダの機関投資家の顧客を有している。

グローバル実行ソリューションは、債券マーケット・メイキング及び債券ファシリテーショ ンからなる債券リクイディティによって補完されている。さらに、SMS内で、特定コマーシャル・リソース活動が、ALMのために行われるヘッジ取引（コーラブル・プレースメント・ソリューション銘柄のバニラ・リソースへの転換を含む。）を管理している。

投資ソリューション（IS）チームは、クレディ・ミュチュエル及びCICの多様なネットワークの顧客並びに機関投資家、法人顧客及びリテール顧客をターゲットに、CIC・EMTN等の投資商品を販売するためにCICの発行プログラムを利用している。顧客が一部販売又は早期売却を行う場合、ISチームは、証券を一時的に保有しなければならない可能性があり、その場合、資本の割当が制限されることとなる。

他の３つの商業活動には、市場リスク又は信用リスクは存在しない。それらの活動にはグローバル・リサーチ、発行市場ソリューション及びカストディ・ソリューションが含まれる。

CICマーケット・ソリューションズの業務範囲に関し、農産物を含む商品については、その運用に純粋なバック・ツー・バック取引が伴うため、市場リスクは存在しない。

当該取引は、顧客の要請に応じて、店頭デリバティブ商品として実施される。CICマーケット・ソリューションズには、商品価格に対する影響力はない。

確定利付証券／株式／クレジット投資

CIC・マルシェの一部でもある本事業分野は、株式、ハイブリッド商品、信用スプレッド及び債券への投資に特化したデスク周辺で組織されている。当該事業分野での活動には主に、長期間保有する目的及び関連する金融商品を取引する目的で取得した有価証券の売買が含まれる。これらの活動は、事業の発展の牽引及びグループのその他の事業体に対して専門知識又はサービスを提供するために、厳しいリスク環境において価値を創出しなければならない。

12.2　統制制度

統制制度は、参照フレームワーク及び専用の組織構造を土台としている。

参照フレームワークは、資本市場を構成する制限の統合システム（CICの支店で使用されているものを含む。）を統合している。この参照フレームワークは、２つの「規則集（body of rules）」にまとめられている。

商取引及び投資事業分野に関するCIC・マルシェ規則集並びにグループ財務規則集である。これらの規則には、新商品の導入及びリスク測定の監視の改善を反映するために、年間を通じて定期的な更新が行われ、１年に１度以上、全面的な検証が正式に行われている。

グループは、銀行勘定及びトレーディング勘定の２つの健全な勘定のうちいずれかに市場取引を割り当てる取引方針を採用している。

この方針は、投資事業分野及び商業事業分野（CIC・マルシェ）の両方とグループ財務事業分野が実施する取引を対象としている。投資事業分野については、当該方針の別紙に、ポジションの保有期間、慎重な分類及びその分類を正当とする根拠の詳細な定義が － 投資の特性別に － 定められている。

参照フレームワークと取引方針の適用はいずれも、第１段階の恒久的管理のプロセス内の特定の管理を受ける。

組織構造は、資本市場に特化した参加者、機能及びコミトロジー手続を基盤としている。

取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署（統制機能）並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署（バックオフィス機能）とは分離される。

統制チームは、グループのリスク部により管理されており、リスク・エクスポージャーを要約するスコアカードを作成し、CIC及びBFCMの取締役会による承認のために、割り当てられ又は消費された資本の水準を提示する。

恒久的管理システムは、次の３つのポスト・マーケット・チームが行う第１段階の管理に基づいている。（１）制限の遵守のために、成果を認証し、毎日結果を監視し、制限を確実に遵守するリスク及び結果統制（CRR）チーム、（２）会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項を担当するポスト・マーケット会計・規制（PMCR）チーム、及び（３）第１段階の法令・税務コンプライアンスを担当する法務・税務（JFM）チーム。

第２段階の管理は次のように組織されている。（１）恒久的管理機能チーム（DCP）に報告を行い、CIC・マルシェが行う一次レベル恒久的管理を監督し、活動についてその独自の直接管理を行うグループ資本市場恒久的管理機能チーム、（２）各相手方グループに対するリスクのある残高を監視するグループの貸出部、（３）CIC・マルシェの法務・税務部と連携するグループの法務・税務チーム、及び（４）会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部。

第３段階の管理は次のように組織されている。（１）資本市場に関する監査、統制及び遵守確認を実施する監査の専門家チームにより遡及的に実施されるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの定期統制、（２）定期的な事業分野の統制により実施される監査を補完するCNCMの総合監察部門。

毎月会議を行う市場リスク委員会（CRM）及び四半期ごとに会議を行うグループ財務リスク委員会（CRTG）は、CIC及びBFCMの取締役会が定める制限内で、（フランス及び支店の）CM－CIC・マルシェ及びグループ財務の戦略、業績及びリスクを監視している。

市場リスク委員会は、CIC及びBFCMの最高経営責任者を委員長とし、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部門並びにグループの流動性及び財務部門を担当するBFCMの最高経営責任者代理、CIC・マルシェ経営委員、グループのリスク部及び貸出部の責任者、グループのコンプライアンス部の責任者並びに恒久的管理部の責任者を委員とする。当該委員会は、前記の活動のリスク及び結果について定期的に報告を受けるCIC及びBFCMの取締役会が設定した一般的な制限内に設けられた業務上の制限を承認する。

グループ財務リスク委員会（GTRC）は、CIC及びBFCMの最高経営責任者を委員長とし、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びBFCMの最高経営責任者の監視を受け、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部門及びグループ流動性及び財務部門を担当するBFCMの最高経営責任者代理、グループ財務フロント・オフィスの責任者、グループALMの責任者、ポスト・マーケット・チームの責任者並びにグループ・リスク部の責任者を委員とする。当該委員会は、市場リファイナンス、グループ事業体のリファイナンス及び流動性資産のリファイナンスに関する取引を分析する。

グループ・リスク委員会（重役レベル）及びグループ・リスク監視委員会（管理機関の特別委員会）は、いずれもグループ・リスク部の監督の下、グループがさらされている全てのリスクを四半期ごとに分析する。また、資本市場に関し、残高、リスク、業績、資本消費（規制上及び内部的）、規制の発展並びに継続中のプロジェクト及び監査（外部及び内部）について検討する。

表64：標準的手法に基づく市場リスク（EU MR1）

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
（単位：百万ユーロ）	リスク加重資産	必要自己資本	リスク加重資産	必要自己資本
アウトライト商品				
1- 金利リスク（一般及び特定）	1,095	88	868	69
2- 株式リスク（一般及び特定）	987	79	752	60
3- 外国為替リスク	717	57	505	40

4- コモディティ・リスク	0	0	2	0
オプション			0	0
5- 簡素化されたアプローチ	0	0	0	0
6- デルタ－プラス法	23	2	36	3
7- シナリオ・アプローチ	3	0	3	0
8- 証券化（特定のリスク）	97	8	115	9
9- 合計	**2,922**	**234**	**2,281**	**182**

12.3　リスク管理

市場リスクに対するエクスポージャー制限の設定は、以下に基づくシステムを用いて行われる。

- デスクごと及びVaR（又はストレス下VaR）ごとに区分され、規制上の価値に近似する、標準的内部測定に基づく規制資本（CAD／欧州自己資本規制）に係る包括的制限枠
- エクスポージャーを潜在的損失額に換算する内部規則及びシナリオ（CADリスク、ヒストリカルVaR及びストレス・テスト）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びCICのリスク選好フレームワークには、最も戦略的な指標及び限度額が含まれており、グループ・リスク部により監視されている。

当該制限枠のシステムは、様々なタイプの市場リスク（金利、為替、株式及びカウンターパーティに係るリスク）を対象とする。総制限枠は、各業務におけるリスクの種類別の制限枠に分割される。

総制限枠及び／又は各事業分野に割り当てられた制限枠を超過した場合、グループ・リスク部は、超過エクスポージャーを監視し、管理する責任がある。

リスクは、第１段階の指標（様々な市場リスク・ファクターに対する感応度（主にトレーダー関係））及び第２段階の指標（潜在的損失）に基づいて監視され、意思決定者に要約され直接アクセス可能な概観が示される。

2024年度において固定利付証券－株式－信用及び商業投資事業分野に割り当てられた資本は、特にロンドン及びシンガポールにおける投資活動の継続的な発展を考慮に入れるため、全体として2023年度と比べてわずかに増額された。2025年度については、特にCLOの拡大、ニューヨークにおける法人・金融クレジット業務の展開、中長期ポートフォリオ（クレジット／金利）の構築を可能にするため、制限は増額方向に修正された。リスク監視システムにおいては、CVA費用に割り当てられる資本も算出される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024年度末時点のトレーディング勘定のVaRは、3.7百万ユーロであった。全体的なストレス・テスト方針及びストレス・メカニズムもリスク管理に寄与しており、制限を超過した場合の上申手続がある。さらに、投資事業分野に関するデスクによる監視を含め、ストレス下VaR制限が監視されている。

ニューヨーク支店、シンガポール支店及びロンドン支店で実施された資本市場活動は、CIC・マルシェ（CIC Marché）の監督の下、制限の対象となっている。

2024年度において（2025年度も同様）、CIC及びBFCMの日々の財務ポジションは、10億ユーロに設定された制限を超過してはならない。これには、経営陣が規定し、CIC及びBFCMの取締役会が認証した中間警戒レベルが設定されている。ポートフォリオ資産のリファイナンス期間も、監視及び制限の対象となっている。

CIC・マルシェ及びグループ財務部門のトレーディング・ルームに係る主要なリスクは、以下のとおりである。

ハイブリッド

資本割当額は、2024年度の平均で91百万ユーロ（年度末時点に達した水準）であった。2024年度末時点の転換社債の残高は、横ばいで19億ユーロであった。

信用

これらのポジションは、法人若しくは金融機関の証券又は証券／CDS裁定取引（クレジット・デフォルト・スワップ）及び保証付き証券（証券者、カバード・ボンド）に相当する。

法人向けのローン・ポートフォリオに係る資本消費額は、当事業年度中約69百万ユーロであった。保証付き証券ポートフォリオでは、リスクの消費額は、外部格付が極めて高い（AAA）の証券の割合が極めて高く、年初には61百万ユーロで始まり、10月まで徐々に増加して81百万ユーロに達し、当事業年度末には年初レベルに戻り61百万ユーロであった。業務量の変動は、主に、当年度中の銀行勘定のポジションの相対的な割合が増加したことによるものである。

合併・買収及びその他の業務

2024年度中、資本割当額は平均52百万ユーロであり、５月には66百万ユーロの高水準に達した。この変動は、合併・買収業務の残高の変化によるものである。

この残高は、５月に430百万ユーロとなり、１月と比較して233百万ユーロ増額した。年度末には261百万ユーロと年度の最低水準となり、特にヨーロッパでは取引のプールが極めて少なかった。

固定利付証券

ポジションは、主として、方向性を持った投資及び通常は基準的な欧州政府証券との利回り曲線の裁定取引に関連している。

周辺国のポジションは非常に限られている。政府証券の残高総額は、2024年度末には26億ユーロであったのに対し、2023年末は10億ユーロであり、そのうち13億ユーロはフランスの政府証券であった。したがって、デスクは、2024年末時点のスプレッド水準が2023年末時点よりも上昇したことから、スワップに対してヘッジしたソブリン・ペーパーのポジションをフランスで670百万ユーロ、カナダで400百万ユーロ、新興市場で280百万ユーロ、ユーロ周辺国で170百万ユーロ増加させた。

リファイナンス

BFCMの資本割当は、主にHQLAポートフォリオに関するものである。これは、CAD及びRESに基づいて算出される。

当事業年度の資本金割当は年初の平均で88百万ユーロに達し、６月には最高額の109百万ユーロに達し、2024年度末には83百万ユーロで終了した。

当事業年度全体での変動は主に、オン・バランスシートのRESに関連しているが、担保付き借り換えによるローン実行後には、オフ・バランスシートのRESに関連し、金融機関の範囲に集中している。

12.4　モデル・ベースのリスク

CIC・マルシェのリスク及び実績管理（CRR）チームは、ポジションの評価に用いる特別なモデルの開発を担当している。

当該方針は、CRRによる開発及び文書化、CRRにより生み出され、市場リスク委員会に提示するためにグループの恒久的管理部及びグループ・リスク部により検討されるモデルの実績の監視について規定している。これらのモデルは、総合検査部－監査事業分野が実施する監査プログラムにも組み込まれている。

12.5　信用デリバティブ

信用デリバティブ商品は、CIC・マルシェにより用いられ、そのトレーディング勘定に含まれる。

CIC・マルシェは、あらゆる種類の商品について、発行体又はカウンターパーティごとのリスク制限を監視する。残高は毎日追跡され、指定機関（コミットメント委員会、市場リスク委員会）が定期的に見直す制限により管理される。

13.　資産負債管理（ALM）リスク

13.1　一般構造

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産負債管理（以下「ALM」という。）は、主として流動性及び金利リスクの管理に関するものであり、この管理は集中化されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの意思決定委員会又は流動性及び金利リスク管理に関する事項は、以下の意思決定レベルで構成されている。

- リスク（特に流動性及び金利リスク）の分析に加え、管理の最適化及び意思決定のサポートに向けた事業分野間の調整に重点を置く技術委員会。
- 技術委員会の決定を定期的に見直し、警告閾値及び制限を設定する監視委員会。監視委員会は、グループのリスク・プロファイルを踏まえた全体的なリスク管理において、重要なサポートを提供する。
- 手続の監視及び経営機構への報告を担う管理委員会。

ヘッジの意思決定は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びグループの銀行について、リスク指標を、世界的なレベルで設定された限度枠及び警報閾値の範囲内に維持するために行われる。ヘッジは該当する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

流動性及び金利リスクに関する分析は四半期ごとにグループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会に報告される。

流動性及び金利リスクはケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びその他のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体（CICの地方銀行、BECM等）の取締役会において半年ごとに見直されている。

13.2 金利リスク管理（EU IRRBBA）

13.2.1 金利リスク・ガバナンス及び管理

金利リスクに関してクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて実施されている制度は、銀行、決済サービス及び投資サービス部門における会社の内部統制に関する2014年11月３日付命令の勧告、監督上の検証・評価プロセス（SREP）に関する2014年12月の欧州銀行監督機構（EBA）の勧告（2014／13）、銀行勘定における金利リスクに関するバーゼル委員会の勧告（BCBS 368－2016年４月）のほか、金利変動の可能性から生じるリスク（IRRBB - 銀行勘定の金利リスク）の検出、評価、管理及び軽減、並びに金融機関のトレーディング勘定外の活動の信用スプレッド・リスク（CSRBB - 銀行勘定の信用スプレッド・リスク）の評価及び監視のための基準を規定するEBAガイドライン（EBA/GL/2022/14）に合致している。制度に対する最新の変更は、IRRBBの監視については2023年６月30日から、CSRBBについては2023年12月31日から適用されるEBAガイドラインの実施、並びに監督上のアウトライヤー・テスト（SOT）及びIRRBBの標準的手法と簡素化された標準的手法に関する規制技術基準（RTS）の実施に関連している。

金利リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのALM機能によって、管理され監視されている。

資産負債管理を規定する役割及び原則は、以下に規定されるとおりである。

- 資産負債管理とは、立会所の機能とは別個の機能として特定され、その独自のリソースを有している。
- 資産負債管理の主要な目的は、金利及び為替レートの変動からコマーシャル・マージンを確保し、銀行がその義務を満たすための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にすることである。
- 資産負債管理は、事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。

金利リスクは、年に６回開催されるALM技術委員会によって管理される。同委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適用されるリスク制限に従って、このリスクを管理している。

半年ごとに開催されるALM監視委員会は、資産負債管理に関するリスクの変化を考察し、リスク制限と警告閾値を検証する。

13.2.2 測定及び監視システム並びにヘッジ手続

金利リスクは、グループの商業活動によって発生し、資金の提供元と使途の間の金利及びベンチマーク指数の差異に起因する。

このリスクの分析は、契約上の満期日及び内包オプション（貸出金及び確定与信枠引出等に係る早期返済及びロールオーバー・オプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

ネットワークの業務に起因する全ての取引の金利リスク状況は、分析され、バランスシート上の残存ポジションについて、いわゆるマクロヘッジ取引により全体的にヘッジされる。

多額又は特殊な構造の取引は、特別な方法でヘッジされることがある。ヘッジの決定を担当するALM技術委員会が実施するヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例で割り当てる。

かかるヘッジは、リスク指標（純利息収益（NII）及び正味現在価値（NPV）の感応度及びギャップ）を、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びグループの銀行の全体的なレベルで設定された制限内及び／又は警告閾値内に保つことである。

リスク制限及び警告閾値は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的レベルに関連して設定している。

一定の事業体は、そのリスク選好フレームワーク（RAF）の範囲内で、制限及び警告閾値を設定されている。その他の事業体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的制限と同じ水準の警告閾値に従っている。

金利リスク分析は、四半期ごとに更新される以下の指標に基づいて行われる。

１．１ヶ月から20年の期間にわたり一定であると考えられるフローを有するオン・バランスシート及びオフ・バランスシートの項目に相当する**静的固定金利ギャップ**。３年から７年の制限又は警告閾値に従い、純利益率によって測定される。

２．１ヶ月から20年の期間に係る**「通帳とインフレ率」の静的ギャップ**。３年から７年の制限又は警告閾値に従い、T1資本の比率によって測定される。

３．国内のシナリオに関して計算され、制限又は警戒閾値に従う**純金利マージンの感応度**。年度ごとに、２年の期間にわたり計算され、各事業体の健全性に関する純金利マージン（NIM）の割合として表示される。

複数の金利シナリオについて分析が行われる。内部的観点については、ALM指標の計算に用いられる中立的シナリオは、管理制御部署が利益予測のために用いる金利予測に基づいている。

かかる予測は、CNCMの支援の下に四半期ごとに行われる。規制上の観点ついては、中立的シナリオは、これまでの割引曲線から得られる先物相場に対応している。

その他の金利シナリオは、以下のとおりである。

内部的観点

－ ダイナミック・バランスシートにおいて利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加（制限／警告閾値に使用）

－ ダイナミック・バランスシートにおいて利回り曲線で100ベーシス・ポイント減少、下限金利なし（制限／警告閾値に使用）

－ 高水準で維持される短期的な強いインフレ・ショック及び長期金利の段階的な上昇を伴うスタグフレーション・シナリオ

－ 利回り曲線で300ベーシス・ポイント増加のシナリオ

－ １年にわたり利回り曲線で300ベーシス・ポイント減少、下限ありのシナリオ

流動性ギャップ資金調達のシナリオは、３ヶ月物Euriborの100%の裏付けで検討されている。

規制上の観点（SOT NII）

－ 利回り曲線で200ベーシス・ポイント増加

－ 利回り曲線で200ベーシス・ポイント増加、-1.5%（スポット・レート）から０%（50年レート）までの段階的下限金利

2024年12月31日現在、連結ベースによるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCMの銀行勘定の純利息マージンは、参考シナリオによれば、100ベーシス・ポイントの金利の下落（下限金利なし）に対して１年間及び２年間のエクスポージャーにさらされていた。

これら２つの連結の範囲について、ダイナミック・バランスシートの感応度は以下のとおりである。

－ クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルについては、金利の下落に対する感応度は１年間では-2.56%（絶対値で-226百万ユーロ）、２年間では-7.65%（-674百万ユーロ）であり、リスク制限を遵守している。

－ 連結ベースによるBFCMについては、感応度は１年間では-178百万ユーロ、２年間では-380百万ユーロ（NIIに占める割合ではそれぞれ-2.53%及び-5.41%）であった。

表65：純収益感応度指標

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	NIIの割合での感応度（%）		NIIの割合での感応度（%）	
内部的観点＊	1年	2年	1年	2年
利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加－ダイナミック・バランスシート	2.19%	5.95%	2.70%	4.29%
利回り曲線で100ベーシス・ポイント減少－ダイナミック・バランスシート	-2.56%	-7.65%	-2.83%	-5.02%
スタグフレーション・シナリオ	-1.74%	-8.43%	-18.90%	-3.21%
利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加－コンスタント・バランスシート	2.17%	3.10%	＊＊	＊＊
利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加－コンスタント・バランスシート	-6.77%	-19.75%	＊＊	＊＊

＊*内部的観点の指標に使用される中立的シナリオは、業績予想に使用されるグループのエコノミストのシナリオである。*

***2023年に算出されていない指標*

規制上の観点＊	2024年12月31日現在 NIIの割合での感応度（%） 感応度	2024年12月31日現在 NIIの割合での感応度（%） Tier 1資本の割合	2023年12月31日現在 NIIの割合での感応度（%） 感応度	2023年12月31日現在 NIIの割合での感応度（%） Tier 1資本の割合
利回り曲線で200ベーシス・ポイント増加	515,515	0.90%	659,032	1.22%
利回り曲線で200ベーシス・ポイント減少	-1,421,875	-2.48%	-1,125,594	-2.08%

＊*規制上の観点において、中立的シナリオは、現在のディスカウント曲線から導かれた先物金利に対応している。*

４．異なる指標に相関する資産及び負債に関連するベーシス・リスクは、異なる市場金利間の関係性の変化（変動金利の金融資産が、変動金利であるが同じ指標と連動しない資金源から調達される場合）に係るリスクである。ベーシス・リスクは、通貨別に全ての指数ペアについて監視されている。指数の各ペアについて、１年平均のベーシス・リスクへのエクスポージャーは、２つのショック・シナリオ（ユーロ短期金利に対する指数スプレッドの縮小シナリオとスプレッド拡大シナリオ）に従って測定される。ベーシス・リスク選好の水準はNIIの割合として設定される。

13.2.3　規制指標

資本の経済的価値（EVE）の感応度は、EBAの勧告に基づき計算されている。

- 株主資本及び非流動資産を除く。
- スワップ・レート・カーブ（流動性スプレッド及び信用スプレッドなし）を使用したフローを割り引く。
- 市場相場に対して、-1.5%（スポット・レート）から０%（50年レート）までの増分下限値を適用する。
- 満期のない預金の平均継続期間は５年未満であるため、規則により求められる５年の上限は適用しない。
- 複数通貨間の50%のリスク相殺。

EVEの感応度は、EBAの６つの金利シナリオを用いて決定される。

- 下方への平行移動（-200ベーシス・ポイント）
- 上方への平行移動（+200ベーシス・ポイント）
- 利回り曲線の急峻化
- 利回り曲線の平坦化
- 短期金利の上昇
- 短期金利の低下

さらに以下のシナリオ。

- 100ベーシス・ポイントのインフレーション
- 下方への平行移動（-225ベーシス・ポイント）
- 上方への平行移動（+225ベーシス・ポイント）

全体として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下に対してEVE感応度を有する。

- 金利の200ベーシス・ポイント低下に対して-2.14%（-1,223百万ユーロ）
- 金利の200ベーシス・ポイント上昇に対して-8.09%（-4,633百万ユーロ）

表66： Tier １資本に対するNPV感応度

NPV感応度	2024年12月31日現在 Tier 1資本の割合	2023年12月31日現在 Tier 1資本の割合
200ベーシス・ポイントの下落	-2.14%	1.25%
200ベーシス・ポイントの上昇	-8.09%	-7.77%
短期格付の低下	2.82%	3.44%
短期格付の増加	-5.74%	-6.89%
スロープ化	1.24%	1.73%
フラット化	-4.91%	-5.58%

インフレ率100ベーシス・ポイントの上昇*	-4.04%	-4.44%
225ベーシス・ポイントの下落	-3.49%	*
225ベーシス・ポイントの上昇	-9.02%	*

2023年度には算出されなかった指標

表67：銀行勘定における金利リスク（EU IRRBB1）

	EVE		NII*	
（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
下方への平行移動（－200ベーシス・ポイント）	-1,223	678	-1,340	-992
上方への平行移動（＋200ベーシス・ポイント）	-4,633	-4,201	1,203	1,362
短期格付の低下	1,616	1,860	-	-
短期格付の増加	-3,289	-3,723	-	-
イールドカーブのスロープ化	710	938	-	-
イールドカーブのフラット化	-2,809	-3,019	-	-
インフレ率100ベーシス・ポイントの上昇	-2,312	-2,400	-	-
下方への平行移動（－225ベーシス・ポイント）	-1,999	*	-	-
上方への平行移動（＋200ベーシス・ポイント）	-5,166	*	-	-

2023年度には算出されなかった指標

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
普通株式等Tier 1資本	**59,075**	**54,072**

13.2.4　表明事項

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループの金利リスク管理制度が、商業活動のリスク・プロファイル及び管理機関の定めるリスク選好に見合っていることを証明する。

金利リスクの管理、測定、監督、統制及び監視制度は、経営機構に承認されている。

これらはグループのリスク・プロファイルと合致しており、経営陣及び管理機関の承認を得ている。また、この方針は、リスク・プロファイル、グループの活動の性質及び規模に合わせて作成されたものである。

金利リスク及び流動性リスクは、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の事業体（地方銀行、BECM等）の取締役会により６ヶ月ごとに見直される。

13.3　流動性リスク管理（EU LIQA）

13.3.1　流動性リスク管理及び戦略

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、顧客の保護、相互的な文化及び組織の維持、並びに地域経済活動への融資及び支援を戦略の中心としている。

流動性リスクを管理するため、グループは、バーゼル委員会の一般的勧告（09-2008）において定義される流動性充実度評価プロセス（ILAAP）のほか、2014年12月付監督上の検証・評価プロセス（SREP）（2014／13）に関連する欧州銀行監督機構（EBA）の勧告、銀行、決済及び投資サービスセクターに属する企業の内部統制に関連する2014年11月３日付命令、EBAのガイドライン（2016／10）及びILAAPに関連するECBの2018年11月のガイドラインを尊重している。

グループは、一般的リスクに対するリスク許容方針並びに流動性及びリファイナンスに関連するリスクに対する特別なリスク回避方針からなる２つのリスク選好方針を採用している。これは、銀行業務の分離及び規制に関する2013年７月26日付法律第2013-672号第１章第２条が義務付ける健全かつ堅実な管理手法に合致するものである。同条は、単独の中長期債の発行者であるBFCMについて、長期のサステナビリティを優先している。その目的は、共同銀行及び支店の営業勘定を流動性及び金利リスクから守り、適切な顧客別価格設定に必要な市場価格情報を広め、商業ネットワークのマージンを保証することである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの流動性リスク管理メカニズムは、以下の手続に基づいている。

- 技術的監視・管理委員会における集中的監視及び意思決定を確保する流動性リスク・ガバナンス
- リファイナンス方針の堅持及び最適化を目的とする制限及び警告閾値に従う流動性ギャップの決定
- グループの短期流動性ポジションを表す流動性カバレッジ比率（LCR）の管理及び監視
- グループの中期流動性ポジションを示す安定調達比率（NSFR）の管理及び監視
- コミットメント係数（預貸率）の管理及び監視
- 通常の状況下及びストレス下の流動性需要の決定及び監視

13.3.2　流動性管理機能のガバナンス及び構造－流動性管理の集中化及びグループの部署間の意思疎通

13.3.2.1　流動性管理機能のガバナンス及び構造

流動性は技術及び監視委員会によって管理され、管理委員会の監視を受ける。

業務レベルでは、流動性管理は、その中央財務及び流動性機能が集中化された領域の事業体同士の連結を確保するグループ財務と、集中化された単位の需要を測定し、商業活動のためのヘッジを実施する資産負債管理（グループALM）との間で分担されている。グループALM及びグループ財務は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣に直属する財務部門に所属し、臨時特別委員会（ALM技術委員会、グループ財務リスク委員会、グループ中央財務及び流動性委員会、緊急対策管理委員会）の決定に従って行動する。

ALM及びグループ財務はいずれも事業部ではなく、事業部として管理されていない。グループの資金需要はALM技術委員会を通じてALMにより特定され、市場における必要資金の借入を担当するグループ財務に伝達される。

管理の観点から、グループ・リスク部門は、グループの全事業体のあらゆる種類のリスクについて、リスク管理機能を遂行する。同部門は最高経営責任者に直属し、意思決定及び経営管理機関に対して報告を行う。

グループ財務

グループの財務管理手法は、グループの資金需要を可能な限り最高の条件で確保、リファイナンスし、また市場におけるグループの評判を監視するという密接に関連する２つの目的を満たしている。

市場において、グループ財務の専門チームは、発行プログラムを管理、調整し、上場を監視し、金利及び為替リスクのヘッジ取引を実行する。

同チームは、投資家との直接的関係により、市場へのアクセスの全ての要素に関する十分な理解、上場を通じた持続的なプレゼンス、集中化されたポートフォリオ管理、並びにその手段、通貨及び源泉国を多様化するために流動性及びリファイナンス金融商品を直接発行する能力を有している。

BFCMは、資本市場における中長期債の唯一の発行者であり、有担保債券はクレディ・ミュチュエル－CIC住宅貸出金SFHを通じて発行される。BFCMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがそのリファイナンス・ニーズを満たし、開発上の課題を管理し、支払能力を守ることができるよう確保する。

資産負債管理（ALM）

この機能の目的は、地元事業体及び特化型事業分野の売上利益をリスクから守ることである。現在実施されているメカニズムは、堅実な制約に従う警告閾値／制限の毎年の見直しを通じて、リスク管理を確保している。

商業銀行業務の流動性リスクは、バーゼルⅢのストレス・シナリオにおいて流動性ギャップに関する制限的な警告閾値を有する資産及び負債（その予測将来キャッシュ・フローは、LCR及びNSFRの加重に近似している。）について、３ヶ月から７年までの満期により発生する変化の源泉を通じた体系的ヘッジを通じて、厳格に管理されている。

リスク部門（RD）

RDは、流動性リスクの管理と監視を行う。グループ・リスク部は統治機関に定期的な報告を行い（四半期報告書）、様々な管理委員会（グループ・リスク監視委員会、グループ・リスク委員会、監査及び会計委員会、並びに管理及びコンプライアンス委員会）のほか、監視委員会、流動性リスクに関する技術委員会及び取締役会の会議を調整し、これらに参加する。グループ・リスク部は、グループの様々な

事業分野及び事業体のリスク責任者のネットワークを調整する。リスク部は、ECB及び各国の中央銀行との最初の接点である。リスク部はさらに、監督機関による検査勧告の実施の監視を調整する。

13.3.2.2　流動性管理の集中化及びグループの部署間の意思疎通

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、資産負債管理（ALM）とグループ財務の両レベルにおいて、流動性の管理と監視を集中化している。各事業分野には、リスクの測定と割当に関して、グループの全事業体に例外なく適用される共通の一連の統一ルールがある。

この集中化により、グループは、財務エクスポージャーの管理及び技術、監視及び管理委員会による決定を最適化することが可能となっている。

ALMは、事業体の相互借入を認めないが、事業体の必要に応じて利用可能な満期別の流動性を管理することによって、ポジションをプールし、グループ財務及び市場に対する資金源を最適化している。

ALMが管理する領域は、顧客貸出金の100%、連結グループの顧客預金の100%及びグループ財務の市場負債の100%をカバーしている。

この領域は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（保険会社及びアセット・マネジメントを除く。）の流動性及び金利リスク測定並びにヘッジの認定に関連している。

保険会社及びアセット・マネジメントの事業体は、各自の流動性の測定及び管理において自律性を有し、堅固な流動性リスク監視システムを有している。また各自の活動に合わせた流動性ストレス・テストの結果をグループに対して定期的に報告する。

13.3.3　測定及び監視システム

リスクの測定及び監視用システムは包括的なものであり、グループの全領域をカバーしている。非金融機関は除外されている。

ALM指標は連結レベル及び事業体別に蓄積され、以下を含む。

- 契約満期及び合意満期に基づき、オフ・バランスシートのコミットメントを含む、静的流動性ギャップ。
- 変化率（資金の源泉／充当）は、３ヶ月から５年までの満期で計算され、制限に従う。
- 許可された新規貸出金を含む５年間の動的流動性ギャップ。これにより、商業活動の推移に関する将来の資金需要の測定が可能となる。
- バーゼルⅢストレス・シナリオにおける流動性ギャップ。その予測将来キャッシュ・フローは、安定調達比率（NSFR）の加重に基づく。

ALM技術委員会は、これら全ての指標に照らして、実施すべき流動性ヘッジを決定する。これらのヘッジは累積的需要に対して比例で割り当てられる。

制限枠のシステムは包括的なものであり、必要に応じて分割され、それぞれの方法で（LCR、バーゼルⅢ流動性ギャップ）各事業体又は事業分野に適用される。

これらのルールにより、過度な変化を避けるため、キャッシュ・カーブ全体の流動性エクスポージャーが制限される。

13.3.4　財務管理及び資金源の集中

市場の資金源へのアクセスに対する堅実なルール及び効果的なシステムは「第一部　企業情報／第３　事業の状況／４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「３　BFCMの活動及び親会社の業績－3.1 BFCMの事業活動」の「中心的なリファイナンス機関」に記載されている。

13.3.5　規制上の指標及び流動性準備金

2014年３月以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA（欧州銀行監督機構）が以下を考慮して定義する流動性水準を監督機関に報告することを義務付けられている。

- 毎月の短期流動性比率、すなわちLCR（流動性カバレッジ比率）
- 四半期ごとの長期の構造的流動性比率、すなわちNSFR（安定調達比率）

LCR比率は、最高で30暦日にわたり流動性危機が継続した場合に民間市場で容易にかつ即座に現金化できる、拘束されていない十分な適格流動資産（HQLA）の維持を銀行に求めることによって、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期の回復力を確保することを目的としている。

LCR流動性準備金は、短期債務（満期１年以下）を通じて調達される。

NSFR比率の目的は、１年を超過する資産を安定したリファイナンスの対象とすることを保証することにより銀行の変革を制限することである。NSFRは2021年６月30日に有効となった。

次へ

表68：短期流動性カバレッジ比率－LCR（EU LIQ1）

		リスク加重されていない価値の合計				リスク加重された価値の合計			
（単位：百万ユーロ）		2024年3月31日現在	2024年6月30日現在	2024年9月30日現在	2024年12月31日現在	2024年3月31日現在	2024年6月30日現在	2024年9月30日現在	2024年12月31日現在
高品質資産									
1	**高品質流動資産（HQLA）合計**	-	-	-	-	125,672	123,376	121,894	119,830
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金及び小規模事業の顧客預金	292,742	295,388	297,139	298,847	18,979	18,874	18,805	18,829
3	*安定預金*	191,248	191,215	191,355	191,844	9,562	9,561	9,568	9,592
4	*準安定預金*	75,307	73,949	72,809	72,434	9,106	8,941	8,802	8,775
5	無担保ホールセール資金	112,297	108,810	105,895	102,588	65,302	62,580	60,139	57,132
6	*オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）及び共同銀行ネットワーク内の預金*	19,546	19,850	20,032	20,095	4,636	4,699	4,743	4,758
7	*非オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）*	83,949	80,598	77,961	74,968	51,865	49,520	47,494	44,850
8	*無担保負債*	8,802	8,361	7,902	7,524	8,802	8,361	7,902	7,524
9	担保付きホールセール資金	-	-	-	-	2,240	2,553	2,851	3,294
10	追加要件	88,824	87,559	86,616	85,722	10,739	10,745	10,722	10,553
11	*デリバティブ・エクスポージャー及びその他の担保要件に関連するアウトフロー*	2,161	2,161	2,101	1,884	2,161	2,161	2,101	1,884
12	*負債証券の資金の減少に関連するアウトフロー*	0	0	0	0	0	0	0	0
13	*信用枠及び流動性枠*	86,664	85,397	84,515	83,837	8,578	8,584	8,621	8,668
14	その他の契約上の資金提供義務	326	399	415	405	239	311	324	314
15	その他の偶発的な資金提供義務	6,194	6,242	6,312	6,375	419	418	428	433
16	**キャッシュ流出額合計**	-	-	-	-	97,918	95,481	93,269	90,554
キャッシュ・インフロー									
17	担保付き貸付（買戻契約等）	8,869	9,344	10,079	10,674	4,692	4,750	4,795	4,868
18	正常債権からのインフロー	26,711	26,306	26,523	26,785	15,803	15,479	15,620	15,839
19	その他のキャッシュ・インフロー	2,431	2,488	2,343	2,344	2,124	2,167	1,999	1,942
EU-19a	（譲渡制限がある又は交換不能通貨建の第三国における取引に起因する加重キャッシュ・インフロー合計と加重キャッシュ・アウトフロー合計との差額）	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-19b	（関連する専門金融機関からの余剰キャッシュ・インフロー）	-	-	-	-	0	0	0	0
20	**キャッシュ・インフロー合計**	38,010	38,137	38,945	39,802	22,619	22,396	22,414	22,649
EU-20a	*完全免除されたキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-20b	*90％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-20c	*75％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	38,010	38,137	38,945	39,802	22,619	22,396	22,414	22,649
21	**流動性バッファー**	-	-	-	-	125,672	123,376	121,894	119,830
22	**キャッシュ・アウトフロー純額**	-	-	-	-	75,299	73,085	70,855	67,905
23	**流動性カバレッジ比率（%）(1)**	-	-	-	-	**167%**	**170%**	**173%**	**177%**

(1) 決算日ごとに表示された比率は、かかる日付に先立つ12ヶ月間の比率の平均であり、項目の過去12ヶ月間の平均比率ではない。

		リスク加重されていない価値の合計				リスク加重された価値の合計			
（単位：百万ユーロ）		2023年3月31日現在	2023年6月30日現在	2023年9月30日現在	2023年12月31日現在	2023年3月31日現在	2023年6月30日現在	2023年9月30日現在	2023年12月31日現在
高品質資産									
1	**高品質流動資産（HQLA）合計**	-	-	-	-	128,073	125,796	125,100	125,578
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金及び小規模事業の顧客預金	283,620	285,277	287,589	289,979	20,105	19,898	19,569	19,218
3	*安定預金*	191,337	192,228	192,592	191,951	9,567	9,611	9,630	9,598
4	*準安定預金*	85,606	83,285	80,218	77,295	10,451	10,154	9,752	9,361
5	無担保ホールセール資金	131,268	126,149	119,946	115,690	74,418	72,250	69,253	67,298
6	*オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）及び共同銀行ネットワーク内の預金*	22,163	21,293	20,486	19,931	5,331	5,111	4,896	4,744
7	*非オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）*	99,811	95,763	90,329	86,864	59,793	58,045	55,226	53,659
8	*無担保負債*	9,294	9,093	9,130	8,895	9,294	9,093	9,130	8,895
9	担保付きホールセール資金	-	-	-	-	2,511	2,429	2,262	2,142
10	追加要件	91,509	91,664	90,779	89,984	10,261	10,573	10,665	10,721
11	*デリバティブ・エクスポージャー及びその他の担保要件に関連するアウトフロー*	1,988	2,158	2,178	2,168	1,988	2,158	2,178	2,168
12	*負債証券の資金の減少に関連するアウトフロー*	0	0	0	0	0	0	0	0
13	*信用枠及び流動性枠*	89,521	89,507	88,601	87,816	8,273	8,416	8,487	8,552
14	その他の契約上の資金提供義務	157	188	221	285	81	106	137	199
15	その他の偶発的な資金提供義務	5,875	5,981	6,076	6,143	443	438	427	423
16	**キャッシュ流出額合計**	-	-	-	-	107,817	105,694	102,313	99,999
キャッシュ・インフロー									
17	担保付き貸付（買戻契約等）	10,455	10,107	9,643	8,995	4,734	4,726	4,805	4,774
18	正常債権からのインフロー	25,772	26,448	26,526	26,623	15,147	15,677	15,771	15,811
19	その他のキャッシュ・インフロー	2,252	2,368	2,466	2,477	1,970	2,078	2,172	2,178
EU-19a	（譲渡制限がある又は交換不能通貨建の第三国における取引に起因する加重キャッシュ・インフロー合計と加重キャッシュ・アウトフロー合計との差額）	-				0	0	0	0
EU-19b	（関連する専門金融機関からの余剰キャッシュ・インフロー）	-				0	0	0	0
20	**キャッシュ・インフロー合計**	38,479	38,923	38,635	38,094	21,852	22,482	22,748	22,763
EU-20a	*完全免除されたキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-20b	*90％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-20c	*75％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	38,479	38,923	38,635	38,094	21,852	22,482	22,748	22,763
21	**流動性バッファー**	-	-	-	-	128,073	125,796	125,100	125,578
22	**キャッシュ・アウトフロー純額**	-	-	-	-	85,966	83,212	79,565	77,236
23	**流動性カバレッジ比率（%）(1)**	-	-	-	-	149%	152%	158%	163%

(1) 決算日ごとに表示された比率は、かかる日付に先立つ12ヶ月間の比率の平均であり、項目の過去12ヶ月間の平均比率ではない。

次へ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのLCRは、前年度比月次平均で177%となり、流動性は規制上の要件と比べ、519億ユーロ上回っていた。この比率は、115%を超えている。

平均流動資産は、中央銀行への預け金（75.6%）及び流動性の高いTier 1証券（19.0%）から構成されている。

ストレス下での30日平均のキャッシュ・アウトフローは、法人及びリテール顧客の預金43.3%から構成されている。銀行及び金融機関顧客からの資金は40.9%であった。

ストレス下での30日平均のキャッシュ・インフローは、法人及びリテール顧客からの貸出金返済49.5%から構成されている。銀行及び金融機関顧客への前渡金及び貸出金の返済は24.1%、レポの返済は21.6%であった。

表69：流動性バッファーの詳細－LCR

ECBによる加重後の額 *（単位：百万ユーロ）*	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
Tier 1	**107,441**	**114,037**
中央銀行への預け金	80,606	91,396
HQLAs	25,731	21,563
預金	1,104	1,078
Tier 2a	**4,868**	**2,949**
Tier 2b	**950**	**2,515**
バッファー合計	**113,260**	**119,501**

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結貸借対照表における契約上の将来キャッシュ・フローの残存満期別内訳は、以下のとおりである。

表70：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結貸借対照表における契約上の将来キャッシュ・フローの残存満期別内訳（元本及び利息）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	1ヶ月以内[1]	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	固定満期なし[2]	合計
資産								
現金－中央銀行への預け金	86,618	-	-	-	-	-	-	86,618
要求払預金、金融機関	4,327	-	-	-	-	-	-	4,327
売買目的保有金融資産	12,093	4,910	4,210	2,213	4,369	3,405	1,071	32,271
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	26	26	83	276	315	-	735
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,382	1,683	3,913	4,522	13,946	13,516	-	43,961
償却原価で測定する有価証券	1,958	208	366	1,001	1,594	1,895	1	7,022
金融機関への貸出金及び債権	55,696	1,948	1,893	649	410	5,218	509	66,322
顧客への貸出金及び債権	52,533	20,711	46,890	52,518	125,332	232,413	8	530,405
負債								
中央銀行からの預り金	18	-	-	-	-	-	-	18
売買目的保有金融負債	8,334	5,607	3,304	616	4,120	1,940	6	23,926
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	78	71	130	-	-	-	-	279
ヘッジ・デリバティブ（負債）	15	12	35	82	1,452	41	-	1,636
償却原価で測定する金融負債	**397,815**	**53,586**	**96,241**	**28,413**	**81,511**	**43,367**	**627**	**701,561**
預り金、中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金、行政	2,271	914	2,004	258	342	47	-	5,835
預り金、金融機関	17,261	3,459	5,481	750	1,206	666	-	28,822

預り金、その他の金融企業	25,988	4,363	4,812	1,303	1,338	419	-	38,222
預り金、非金融企業	128,612	15,482	19,558	5,244	10,149	1,737	-	180,782
預り金、個人	213,056	9,741	13,795	3,628	19,880	2,516	-	262,617
うち負債証券（社債を含む。）	*9,642*	*18,986*	*48,823*	*14,984*	*46,127*	*32,955*	-	*171,518*
うち劣後債	-	*5*	*1,065*	*2,200*	*2,433*	*4,961*	*612*	*11,276*

保険部門を除く。
(1)債権及び関連債務、買戻契約により授受された有価証券を含む。
(2)永久債務証券、株式、不良債権、訴訟貸出金及び減損損失を含む。時価評価済み金融商品の場合、公正価値と償還価額の差。正確な満期を表示できないときは、帳簿価額は「固定満期なし」の欄に記載される。

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	１ヶ月以内[1]	１ヶ月超３ヶ月以内	３ヶ月超１年以内	１年超２年以内	２年超５年以内	５年超	固定満期なし[2]	合計
資産								
現金－中央銀行への預け金	97,505	0	0	0	0	0	0	97,505
要求払預金、金融機関	4,505	0	0	0	0	0	0	4,505
売買目的保有金融資産	6,658	3,292	3,846	1,941	6,419	2,995	1,262	26,413
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	53	3	32	48	220	281	168	805
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,102	1,653	3,029	4,472	13,941	12,286	0	36,484
償却原価で測定する有価証券	1,273	34	318	971	1,203	960	67	4,827
金融機関への貸出金及び債権	13,018	2,521	1,941	726	2,027	42,302	9	62,544
顧客への貸出金及び債権	52,108	18,183	45,574	52,703	123,541	231,948	5	524,063
負債								
中央銀行からの預り金	31	0	0	0	0	0	0	31
売買目的保有金融負債	5,993	3,864	2,412	712	3,358	1,492	4	17,834
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	38	0	108	0	0	0	0	146
ヘッジ・デリバティブ（負債）	31	13	31	62	1,807	59	0	2,003
償却原価で測定する金融負債	**400,578**	**42,685**	**106,094**	**29,413**	**74,061**	**43,191**	**621**	**696,642**
預り金、中央銀行	0	0	12,037	0	0	0	0	12,037
預り金、行政	2,197	850	1,737	144	468	26	0	5,423
預り金、金融機関	18,379	6,278	4,256	282	840	1,106	0	31,141
預り金、その他の金融企業	31,892	1,866	5,806	785	1,627	424	0	42,401
預り金、非金融企業	131,848	11,504	22,650	5,583	10,873	1,620	3	184,083
預り金、個人	204,423	7,669	17,739	5,779	14,491	2,377	2	252,479
うち負債証券（社債を含む。）	*10,829*	*14,166*	*40,216*	*15,719*	*42,209*	*33,139*	*0*	*156,279*
うち劣後債	*0*	*5*	*1,060*	*1,065*	*3,449*	*4,411*	*603*	*10,593*

保険部門を除く。
(1)債権及び関連債務、買戻契約により授受された有価証券を含む。
(2)永久債務証券、株式、不良債権、訴訟貸出金及び減損損失を含む。時価評価済み金融商品の場合、公正価値と償還価額の差。正確な満期を表示できないときは、帳簿価額は「固定満期なし」の欄に記載される。

コメント

前記の表は、堅実な領域に基づくIFRSにおける残高の帳簿価額を表示している。満期について用いられたルールは以下のとおりである。

- 契約上の元本返済条件
- 永久貸出金及び証券については、デュレーションが特定されていない株式
- 契約上の実際のデュレーションに基づいて区分され、初期設定で「１ヶ月未満」の欄に記入されている債務及び関連債権
- 関連する資産ごとに区分される準備金
- 期限切れとなっていない場合は契約日に基づいて区分され、期限切れの場合は係争中の貸出金と同様に「固定満期なし」の欄に記入される不良債権
- デリバティブの市場価値は、契約終了日における対応するフローの下に記入される。

正確な満期を表示できないときは、帳簿価額は「固定満期なし」の欄に示した。

表71：純安定調達比率－NSFR（EU LIQ2）

2024年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）		残存期間別の加重されていない価値				加重された価値
		満期なし	６ヶ月未満	６ヶ月以上１年未満	１年以上	
利用可能な安定調達額						
1	資本及び金融商品	61,981	0	0	6,807	68,788
2	株主資本	61,981	0	0	6,807	68,788
3	その他の資本性金融商品	-	0	0	0	0
4	リテール顧客預金	-	296,032	3,879	2,217	282,267
5	安定預金	-	199,390	3,201	2,059	194,521
6	準安定預金	-	96,642	678	158	87,746
7	ホールセール資金調達	-	223,268	33,454	100,890	175,752
8	オペレーショナル預金	-	23,199	0	0	11,600
9	その他のホールセール資金調達	-	200,069	33,454	100,890	164,152
10	相互依存コミットメント	-	49,682	0	0	0
11	その他のコミットメント	2,286	18,110	695	2,799	3,146
12	NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント	2,286	-	-	-	0
13	上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント	-	18,110	695	2,799	3,146
14	**利用可能な安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**529,953**
安定調達要件						
15	適格流動資産（HQLA）合計	-	-	-	-	3,270
EU-15a	カバー・プールの残存期間が1年以上の担保資産	-	1,235	1,250	32,927	30,100
16	その他の金融機関が保有する業務上の目的で他の金融機関と保有している預金	-	0	0	0	0
17	正常貸出金及び有価証券	-	91,727	36,592	420,146	383,591
18	レベル1の適格流動資産に保証され、0%のヘアカット率の対象となる、金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引	-	9,564	943	270	1,789
19	その他の資産並びに金融機関に対する貸出金及び前渡金に保証された金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引	-	17,495	1,881	13,252	16,350
20	非金融企業に対する正常貸出金、リテール顧客及び中小企業向け正常貸出金並びに国家機関や公共部門事業体向けの正常貸出金、うち：	-	41,482	21,807	165,763	330,999
21	信用リスクに関する標準化されたバーゼルⅡアプローチに基づく35%以下のリスク加重	-	1,971	3,093	7,703	95,837
22	正常な住宅ローン、うち：	-	9,296	9,497	206,802	0
23	信用リスクに関する標準化されたバーゼルⅡアプローチに基づく35%以下のリスク加重	-	5,909	6,181	126,542	0
24	債務不履行に陥っておらず、かつ、取引所で取引されている株式やオン・バランスシートの商業信用商品を含む、適格流動資産とはみなされないその他の貸出金や証券	-	13,890	2,465	34,058	34,453
25	相互依存資産	-	49,683	0	0	0
26	その他の資産	7,370	14,307	406	23,039	32,579
27	現物で取引されるコモディティ	-	-	-	0	0
28	デリバティブ契約の当初証拠金として提供された資産及びCCPのデフォルト・ファンドへの貢献	-			2,913	2,476
29	NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント	-			1,252	1,252

30	提供された変動証拠金控除前のNSFRに影響を与えるデリバティブ・コミットメント	-			3,205	160
31	上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント	-	14,307	406	23,039	28,691
32	オフ・バランスシート項目	-	86,132	29	7	4,623
33	**所要安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**454,163**
34	**純安定調達比率（%）**	**-**	**-**	**-**	**-**	**116.69%**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		**残存期間別の加重されていない価値**				**加重された価値**
		満期なし	**6ヶ月未満**	**6ヶ月以上1年未満**	**1年以上**	
利用可能な安定調達額						
1	資本及び金融商品	58,646	0	0	6,465	65,111
2	株主資本	58,646	0	0	6,465	65,111
3	その他の資本性金融商品	-	0	0	0	0
4	リテール顧客預金	-	286,669	3,381	5,260	276,009
5	安定預金	-	191,040	3,040	5,083	189,459
6	準安定預金	-	95,628	341	177	86,550
7	ホールセール資金調達	-	239,262	24,932	95,687	167,453
8	オペレーショナル預金	-	22,614	0	0	11,307
9	その他のホールセール資金調達	-	216,648	24,932	95,687	156,145
10	相互依存コミットメント	-	45,035	0	0	0
11	その他のコミットメント	3,097	16,945	776	3,318	3,706
12	NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント	3,097	-	-	-	0
13	上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント	-	16,945	776	3,318	3,706
14	**利用可能な安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**512,279**
安定調達要件						
15	適格流動資産（HQLA）合計	-	-	-	-	4,517
EU-15a	カバー・プールの残存期間が1年以上の担保資産	-	1,263	1,278	30,924	28,444
16	その他の金融機関が保有する業務上の目的で他の金融機関と保有している預金	-	0	0	0	0
17	正常貸出金及び有価証券	-	85,666	35,374	419,150	383,081
18	レベル1の適格流動資産に保証され、0%のヘアカット率の対象となる、金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引	-	6,330	2,355	310	2,113
19	その他の資産並びに金融機関に対する貸出金及び前渡金に保証された金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引	-	16,909	1,642	13,375	16,166
20	非金融企業に対する正常貸出金、リテール顧客及び中小企業向け正常貸出金並びに国家機関や公共部門事業体向けの正常貸出金、うち：	-	38,917	21,529	164,251	332,327
21	信用リスクに関する標準化されたバーゼルIIアプローチに基づく35%以下のリスク加重	-	2,098	3,890	9,445	99,065
22	正常な住宅ローン、うち：	-	8,928	9,238	208,988	0
23	信用リスクに関する標準化されたバーゼルIIアプローチに基づく35%以下のリスク加重	-	5,467	5,635	129,817	0
24	債務不履行に陥っておらず、かつ、取引所で取引されている株式やオン・バランスシートの商業信用商品を含む、適格流動資産とはみなされないその他の貸出金や証券	-	14,581	610	32,226	32,475
25	相互依存資産	-	45,036	-	-	0
26	その他の資産	7,658	13,972	326	15,549	24,569
27	現物で取引されるコモディティ	-	-	-	-	0
28	デリバティブ契約の当初証拠金として提供された資産及びCCPのデフォルト・ファンドへの貢献	-			2,760	2,346
29	NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント	-			1,167	1,167
30	提供された変動証拠金控除前のNSFRに影響を与えるデリバティブ・コミットメント	-			3,731	187
31	上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント	-	13,972	326	15,549	20,869
32	オフ・バランスシート項目	-	86,564	47	7	4,595
33	**所要安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**445,207**
34	**純安定調達比率（%）**	**-**	**-**	**-**	**-**	**115.07%**

13.3.6　デリバティブに対するエクスポージャー及び有担保コール

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの金利及び流動性リスク管理手法には、適切なヘッジ取決めが含まれる。

グループは、LCRのフローを監視するために、様々な既存契約の有担保コールを追跡する。また、市場シナリオの悪化に起因する担保要求に対応する追加の現金流出額も計算する。

13.3.7　流動性源泉の集中－LCRにおける通貨のミスマッチ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その商業活動及び国内市場での事業を考慮すると、ユーロに非常に集中している。米国ドルは、連結財政状態計算書合計の５％の表示閾値を超える外国通貨に過ぎない。

13.3.8　表明事項

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループの流動性リスク管理制度が、商業活動のリスク・プロファイル及び管理機関の定めるリスク選好に見合っていることを証明する。

流動性リスクの管理、測定、監督、統制及び監視制度は、経営機構に承認されている。

これらはグループのリスク・プロファイルと合致しており、経営陣及び管理機関の承認を得ている。また、リスク・プロファイル、グループの活動の性質及び規模に合わせた調整が行われており、これは経済及び市場状況を考慮したものである。

流動性リスクは、CFCM、BFCM及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の事業体（地方銀行、BECM等）の取締役会により少なくとも年に１回見直される。

13.4　為替リスク管理

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは事業のほとんど（負債合計の88%）をユーロ建てで行っているため、その為替リスク・エクスポージャーは低く保たれている。その他唯一の重要な通貨は、米国ドル（負債合計の7.3%）である。

資金調達源を多様化するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、短期及び中期リファイナンスのかなりの部分を米国及び英国市場で調達している。

短期的には、この為替リスクは調達された資金のスワップを通じて体系的に管理される。中期的には、グループの事業体の通貨ギャップをカバーするため、リファイナンスの一部を原通貨で維持している。

差額は通貨スワップを通じて体系的にユーロに転換される。

各グループ事業体の外貨ポジションは、BFCM及び持株会社であるCICにて自動的に集中化している。

この集中化は、外貨建てで行われる日々の商業上の送金及び収入の受取りと費用の支払のために行われている。

未実現の外国為替差損益は毎月末に全てユーロに換算され、その結果生じた外貨ポジションも集中化される。

わずかな例外があるが、グループの事業体は、自社のレベルでは為替リスクを負わない。

BFCM及びCICは、日次及び月次ベースで市場において外貨ポジションを決済する責任を負う。

外国支店に対するCICの外貨建て引当金に起因する構造的外貨ポジションは、ヘッジされない。

外国為替差損益は資産又は負債の換算勘定において記録され、損益計算書には計上されない。

外国支店の損益は当該外国支店において留保され、したがって構造的外貨ポジションに加算される。

14　オペレーショナル・リスク（EU ORA）

バーゼルⅡの自己資本の枠組みに関連して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループは、経営陣の責任の下にあり、単一のリスク基準及び共同の定量的評価手法によって管理される包括的オペレーショナル・リスク管理メカニズムを導入した。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能にまたがる全体的なオペレーショナル・リスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、緊急時・事業継続計画（EBCP）及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視システムは、グループ全体で使用される共通の基盤、オペレーショナル・リスクに関して必要とされる資本を計算するプロセス及びリスクのモデル化への手法に基づいている。

クレディ・ミュチュエル・グループは、2010年１月１日以来、オペレーショナル・リスクのための規制上の必要資本を決定するための高度な測定手法の使用を承認されているが、海外子会社、コフィディ・グループ及びクレディ・ミュチュエル・ファクタリング（Crédit Mutuel Factoring）を除く連結範囲の必要資本に係る予想損失の計算については除外されている。

本承認の適用範囲は、2012年３月31日に終了した報告期間以降についてクレディ・ミュチュエル・ファクタリングに、2013年９月30日に終了した報告期間以降についてバンク・ド・リュクサンブールに、2014年９月30日に終了する報告期間以降についてコフィディ・フランス及び2018年６月30日に終了する報告期間以降についてドイツのタルゴバンクに拡大した。

14.1　主な目的

オペレーショナル・リスク管理方針の実施は、以下を目的としている。

- リスク及びリスク費用の管理を通じてグループの管理に寄与すること。
- 人的資源の観点から、スタッフを保護すること、責任・自治・統制を発展させること並びにグループ全体の専門知識を活用すること。
- 経済の観点から、全事業のリスクを徹底的に管理し、特定されたリスクに保険契約を適合させることにより利益を確保すること。
- 規制上の見地から、バーゼルⅡ及び監督機関の要件に対応し、内部統制システムを活用すること（2014年11月３日付の命令）、重要な活動の実施についての緊急事態対応及び事業継続計画を最適化すること並びに財務情報の報告を適応させること（バーゼルⅢの第３の柱）。

14.2　測定及び管理手続

オペレーショナル・リスクの測定及び監視システムは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に適用される共通の基盤に基づいており、オペレーショナル・リスクに関して必要とされる資本を計算するプロセス及びリスクのモデル化への手法を使用している。

14.2.1　AMA手法の概要

オペレーショナル・リスクに関して必要とされる資本へのアクセスのために使用される先進的測定手法（AMA）の実施に関しては、リスク部門内の専門チームがオペレーショナル・リスクの管理を担当している。

オペレーショナル・リスクの管理及び測定メカニズムは、事業部門、目的及びリスクの種類によって機能部門及び日々のリスク管理手順と密接に連携して実施されるリスク・マッピングに支えられている。とりわけ、これらのマッピングは債権実績を分析するための標準的な枠組みを確立し、シナリオベースの確率論的評価と比較した専門家の意見に基づくリスク・モデリングにつながる。

モデル化のために、グループは主に、国内の内部損失データベースに依拠している。かかるデータベースには国のデータ収集手順で定義された規則に従ってデータが入力される。1,000ユーロの統一された閾値を超える損失は記録を義務づけられている。調整は損失データベースと会計情報の間で実行される。

さらに、クレディ・ミュチュエル・グループは、外部のデータベースも利用している。データベースの分析は、リスク・マッピングと運用リスク測定システム全体の改善に寄与している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはその先進的測定手法（内部モデル）を使用してオペレーショナル・リスクのための規制上の必要資本を算出することを承認されている（2024年12月31日現在、連結範囲の88%）。

かかる承認は2010年１月１日に発効し、海外の子会社及びコフィディ・グループを除く、グループの連結範囲に適用された。その後、以下にも適用されている。

- 2012年３月31日に終了した報告期間以降についてクレディ・ミュチュエル・ファクタリング
- 2013年９月30日に終了した報告期間以降についてバンク・ド・リュクサンブール
- 2014年９月30日に終了した報告期間以降についてコフィディ・フランス
- 2018年６月30日に終了した報告期間以降についてドイツのタルゴバンク

グラフ15：評価手法別オペレーショナル・リスクRWAの内訳（EU OR2）

14.2.3　オペレーショナル・リスクの軽減及びヘッジ方針

オペレーショナル・リスクの軽減に関する一般的なガイドラインには、以下が含まれる。

- マッピングの過程に特定され、業務スタッフ又は恒久的管理により直接実施される予防処置
- 危機発生時の災害の被害を抑制するための不可欠な活動に関し、事業分野、物流及びITに関する事業継続計画の実施に主に焦点を当てた防衛手段

グループ全体で実施される一貫した危機管理プロセスは、銀行間業務の市場システムに沿って、危機時の意思疎通及び緊急及び事業継続計画（EBCP）の３段階（つまり、救助計画、継続計画及び復旧計画）に適用される。

14.3　報告及び一般的管理

オペレーショナル・リスク管理方針及びリスク・プロファイルの適用は、潜在的危険、債権の変動並びに軽減措置及び決定された資金調達の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告により監視される。この情報（2014年11月３日付の政令の要件を含む。）は、関係する執行役員及び監督機関に定期的に提供される。毎年、オペレーショナル・リスクに関する研修が、ネットワーク・マネージャー、内部統制担当者及びリスクの監視を担当する業務スタッフに対して実施されている。

14.4　ドキュメンテーション及び手続

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、管理機関が承認し、定期的に更新される一連の長期間の手続を有している。かかる手続は以下の内容から構成される。

- ガバナンス：様々な管理、意思決定及び監督機関、国家機能、報告の頻度及び受領者、グループの事業体の監視の範囲並びに子会社の統合手法の役割及び責任について取り扱う手続
- 債権の回収：内部損失の回収及び監査に関する規則を制定する手続
- 測定システム：特に、確率的モデル及び専門家の作業に基づくモデル化、主要リスク指標（KRI）収集規則、必要資本の割当の基本並びに共通報告（COREP）の申告に関する手続

これらの手続は定期的な検証手続の対象となる。

14.5　事業継続管理（EBCP）及び危機管理

グループ内で実施される事業継続システムは、以下の２つの事項を目的としている。

- 災害又はグループ若しくはその事業体の１つの事業に深刻な影響を及ぼす事象の発生後の事業活動の継続を保証する。
- 法令上の義務を遵守する。

このシステムは、グループのあらゆる銀行、非銀行及び金融事業を対象としている。

14.5.1　EBCP

EBCPには、オペレーショナル・リスク管理プログラムの一環として、災害による被害を抑制するためにグループが実施する保護措置が含まれる。

グループが自己のために設定した危機管理に照らして、また、現行の規制に関連して、EBCPは、不可欠とみなされる事業プロセスの継続性並びに人的資源、土地、情報技術、電気通信及びFCI（必須又は重要な機能、外部委託された極めて重要なサービスの提供者及び単一破綻処理委員会が定義した不可欠な機能）が利用できないか又はそれらに深刻な障害をもたらす事象が生じた場合に実施する必要があるしかるべき措置の継続性を確保するために講じるべき措置の説明と定義することができる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのための登録文書、EBCPを作成するための手法は、関連する全チームが利用可能であり、業務上、グループの全事業体レベルで適用される。

EBCPは、以下の３つの段階に分割されている。

- 緊急対応計画：直ちに実施され、緊急事態に対応し、水準の低下した処理ソリューションを実施することを意図した措置から構成される。
- 事業継続計画：災害発生前に採用された方法に従って、悪化した環境での事業活動の再開に対応する。
- 復旧計画：事業継続計画が発動した直後に作成される。実行時間は損害の程度によって決まる。

EBCPに加えて、グループに影響を及ぼす可能性のある主な危機／脅威に対応して危機管理計画が定められている。

EBCPの実効性を確保するため、少なくとも年１回見直しが行われ、事業体の意思決定機関によって検証される。さらに、EBCPが事業体の業務実態に適切であることを確認し、スタッフの動員を維持し、全利用者によるEBCPの行動の可読性を確認するため、テスト及び訓練が定期的に実施される。

14.5.2　危機管理組織

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが設定した危機管理制度には、緊急対応計画、継続計画及び復旧計画の３段階に対応するための最も効果的な情報伝達及び編成が含まれる。

この制度は、以下に基づいている。

- 各地域では、銀行の最高経営責任者が統括する危機ユニット。国家レベルでは、グループ最高経営責任者を委員長とするグループ危機委員会。危機が発生した場合、この委員会は、実質的な決定を行い、活動に優先順位をつけ、かつ社内外のコミュニケーションを確保する。
- 情報を集約し、決定事項を実行し、フォローアップを提供するグループ危機ユニット。

14.5.3　グループレベルでのシステムの管理

このシステム全体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの総合的な事業継続フレームワーク及び危機管理方針に説明されている。リスク部の危機管理－事業継続部により一元的に管理されている。危機管理－事業継続部の任務は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでの事業継続及び危機管理のガバナンスを調整、整理及び管理し、EBCPを有する全事業分野／子会社の危機管理及び事業継続の担当者らを連係させることである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの危機管理及び事業継続制度の有効性に寄与しこれを確実にすることを目的として、危機管理－事業継続部の支援のもと、グループの主要なロジスティクス及びIT子会社並びに人事部により、調整委員会が設置されている。その業務は、リスク・シナリオ及び関連する危機管理計画を予測し、その管理を強化することである。

グループ危機委員会及びグループ・リスク監視委員会は、グループ危機委員会に年１回以上提示されるシステムを承認している。

14.6　保険技術の活用

ACPRは、クレディ・ミュチュエル・グループの2012年６月30日に終了した報告期間以降について、先進的測定手法（AMA）に基づくオペレーショナル・リスクに関する必要資本の計算において、軽減要因として保険の影響を考慮することを承認した。

クレディ・ミュチュエル・グループ内の新規調達オペレーショナル・リスクに適用される原則は、潜在的なリスクそれぞれの頻度と重要度に依拠する。

これらは以下を含む：

- 重大ではない頻度のリスク（予想損失）の場合、営業勘定に源泉徴収額による資金調達をすることで融資する。
- 外部の保険会社及び再保険会社を通じて主要なリスクを保証する。
- 保険会社の控除可能限度額を下回る損失に対する自己保険の開発。
- 保証されない深刻なリスクに対し、必要資本の準備金又は原資産によって資金調達される引当金を割り当てる。

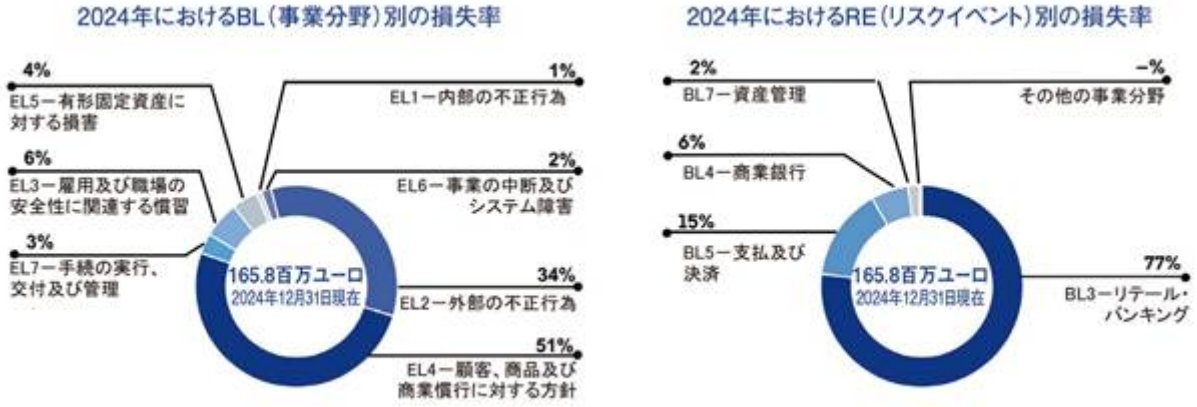
クレディ・ミュチュエル・グループの保険プログラムは、2013年６月26日の欧州議会及び理事会の先進的測定手法による保険の控除に関する規則（EU）第575/2013号第323条の規定に準拠している。

控除過程に含まれる保険は設備及び不動産への損害（マルチリスク）及び詐欺（銀行リスクの全体的な保険）並びに専門家民事責任及びサイバー・リスク（サイバー・ポリシー）にも適用される。

14.7　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの債権の内訳

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024年度の債権総額は、165.8百万ユーロ（134.4百万ユーロの損失、342.5百万ユーロの引当金及び311.1百万ユーロの引当金戻入額を含む。）を計上した。内訳は以下のとおりである。

グラフ16：事業分野及びリスク事象別の年間損失額（EU OR1）



14.8　特殊なオペレーショナル・リスク

法的リスク

法的リスクは、オペレーショナル・リスクに組み込まれ、その運営に関連する会社による過失に起因する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーが含まれるが、これらに限定されない。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクは、オペレーショナル・リスクに統合され、システム障害及び自然災害（100年に一度の洪水、大氾濫、地震、汚染等）の発生、事業への影響、実施すべき予防及び保護措置、特に危機管理及びEBCPの観点から分析される。

社会・環境リスクについて行われている会社の対策は、第一部 企業情報／第３ 事業の状況／２ サステナビリティに関する考え方及び取組／13.3.1 社会及び環境リスクのマッピングに記載されている。

裁判又は仲裁手続

BFCMは、一定数の法域において、社会的レベル及び連結レベルの双方で重大なリスクをもたらす紛争について定期的な調査を実施している。これらの紛争は、発行体の活動の通常の課程、特に貸手、納税者及び監督当局の監督下にある事業体としての活動から生じる、法的性質の紛争、税務上の紛争及び監督当局による調査である。

法的紛争に関しては、主に商業的性質のもの又は契約上のものである。

契約上の紛争では、個々の与信条項が争われている。ローン契約の一部の条項が不均衡であるとする個人の特定の住宅ローン契約についての法的手続が進行中である。この種の訴訟は、一般に損害賠償、場合によっては契約の無効化によって解決される。

商業的紛争では、商業会社との紛争、特に会社の財務状態が厳しい場合の財務管理（貸出、保証又は拠出金）に関する紛争が挙げられる。

グループは、管轄裁判所において権利を主張することを怠らない。

BFCM及びその連結子会社の財政状態、収益性又は事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があるか又は最近重大な影響を及ぼした係争について2024年12月31日現在入手可能な事実及び情報に照らして評価された財務結果は、「第一部 企業情報／第６ 経理の状況／１ 財務書類／連結財務書類の注記20a／引当金」に記載される規定を通じて、BFCMの連結財務書類に含まれている。

個々の引当金の潜在的構成又はその金額については、その開示が紛争の解決に不利となる範囲に限り、詳細な情報は提供されない。

銀行、投資、投資信託又は証券部門での他の多くの金融機関と同様、グループも監督当局、政府又は自主規制機関から情報提供の要請を受けていたり、受ける可能性があったり、調査の対象となったりす

る可能性がある。グループはこれらの要請に応じ、関連当局及び規制当局に協力し、指摘された点に対処し、改善するよう努める。

BFCMの財政状態又は収益性に対する重大な影響を与える可能性があるか又は過去12ヶ月間に与えたその他の司法手続、行政手続又は仲裁手続はないが、司法手続又は行政手続の結果は本質的に不確実ではある。

15　担保権が設定されている資産及び担保権が設定されていない資産の概要（EU　AE4）

2014年12月31日以降、CRRの第100条に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは監督官庁に、処分された担保権が設定されていない資産の数量及びその主な特徴を監督官庁に報告している。これらの資産は、流通市場や中央銀行から資金調達するための担保となるため、流動性の追加的な源泉を構成する。

資産は、保証の役割を果たすか分離することができない取引を保証、担保、強化する場合に「担保権が設定されている」と判断される。一方、破産、売却、譲渡又は処分の可能性について、法律上、規制上、契約上その他の制限を受けない場合には、「担保権が設定されていない」とみなされる。

実例として、以下の種類の契約は、担保権が設定されている資産の定義を満たしている：

- 買戻契約、有価証券貸付、有価貸出金及びその他の形態の貸出金を含む担保付金融取引。
- 担保契約。
- 担保付金融保証。
- サービスを利用するために決済システム、手形交換所及びその他の機関に設定された担保。

これには、債務不履行のリスクに対する当初マージンと資金が含まれる。

- 中央銀行に付与された与信枠。すでに保有している資産は、中央銀行が事前の合意なしでの資産の引出しを承認しない限り担保権が設定されている資産とみなされない。
- 当該資産の認識が中止されなかった場合の証券化事業体の原資産。留保した有価証券の原資産は、当該有価証券が何らかの方法で取引を担保の差入れ又は保証に使用されていない限り担保権が設定されている資産と認識されない。
- 担保付社債を発行するためにまとめられた担保プール。これらの資産は、企業が担保付社債（自己発行社債）を保有している場合を除き、担保権が設定されている資産として認識される。

資金調達メカニズムに置かれている、使用されず容易に引出せる資産は、担保権が設定されている資産として認識されない。

2024年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの担保権が設定されている資産及び担保権が設定されていない資産のレベルと特徴は以下のとおりである：

表72：担保権が設定されている資産及び担保権が設定されていない資産(1)（EU AE1）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		担保権が設定されている資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されている資産の公正価値	うちHQLA及びEQOLA	担保権が設定されていない資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されていない資産の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
10	**機関の資産**	**57,424**	**9,306**			**747,060**	**39,138**	**-**	**-**
30	資本性金融商品	40	20	40	20	8,631	283	8,631	283
40	負債証券	15,387	9,177	15,279	9,097	43,263	30,083	42,522	30,160
50	うち担保付社債	1,126	1,119	1,126	1,119	4,594	4,586	4,594	4,586
60	うちアセット・バック証券	2,958	1,331	2,919	1,290	2,746	50	2,753	50
70	うち公的機関が発行したもの	5,068	4,079	5,044	4,053	17,922	15,995	17,838	16,046
80	うち金融機関が発行したもの	7,783	3,448	7,710	3,382	21,153	11,998	20,487	12,016
90	うち非金融機関が発行したもの	2,334	1,214	2,334	1,214	2,268	345	2,406	353
120	その他の資産(2)	42,082	116			694,909	9,457		

(2)うち貸出金及び前渡金

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		担保権が設定されている資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されている資産の公正価値	うちHQLA及びEQOLA	担保権が設定されていない資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されていない資産の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
10	**機関の資産**	**75,416**	**6,099**	**-**	**-**	**715,517**	**32,373**	**-**	**-**
30	資本性金融商品	5	-	5	-	7,617	212	7,623	212
40	負債証券	11,728	5,980	11,919	5,880	36,486	25,030	34,047	25,097

50	うち担保付社債	441	441	441	441	4,541	4,589	4,541	4,589
60	うちアセット・バック証券	1,868	380	1,761	284	2,844	75	2,719	74
70	うち公的機関が発行したもの	3,829	3,533	3,872	3,532	14,223	13,451	13,959	13,598
80	うち金融機関が発行したもの	6,082	1,505	5,990	1,425	18,599	9,629	16,611	9,657
90	うち非金融機関が発行したもの	1,584	758	1,584	758	2,244	198	2,311	213
120	その他の資産(2)	64,273	118	-	-	670,909	6,934	-	-

(2)うち貸出金及び前渡金

(1) 表内の数値はいずれも、経過年の四半期末データの中央値に基づき算出されている。

表73：受領した担保(1)（EU AE2）

2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		受領した担保権が設定されている保証又は発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA	受領した保証又は担保設定可能な発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
130	**受領した担保**	17,481	12,268	8,770	3,100
140	要求払貸出金	0	0	0	0
150	資本性金融商品	761	291	395	122
160	負債証券	16,721	11,883	6,886	3,009
170	うち担保付社債	209	160	180	159
180	うちアセット・バック証券	2,912	1,419	1,503	343
190	うち公的機関が発行したもの	10,509	9,208	2,596	2,261
200	うち金融機関が発行したもの	5,172	1,739	2,542	525
210	うち非金融機関が発行したもの	1,310	698	1,757	209
220	要求払貸出金以外の貸出金及び前渡金	0	0	958	0
230	その他の受領した担保	0	0	1,197	0
240	**自己担保社債又はアセット・バック証券以外の自己の負債証券**	0	0	612	0
241	**発行済の自己のカバード・ボンド及びアセット・バック証券で差入れられていないもの**	-	-	0	0
250	**資産、受領した担保及び発行済自己負債証券合計**	**75,085**	**21,160**		

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		受領した担保権が設定されている保証又は発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA	受領した保証又は担保設定可能な発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
130	**受領した担保**	14,566	10,060	8,440	2,580
140	要求払貸出金	0	0	0	0
150	資本性金融商品	727	204	741	140
160	負債証券	13,906	9,773	6,835	2,398
170	うち担保付社債	116	116	128	128
180	うちアセット・バック証券	2,728	1,428	2,615	1,103
190	うち公的機関が発行したもの	8,046	7,852	1,092	940
200	うち金融機関が発行したもの	5,201	1,610	4,198	1,238
210	うち非金融機関が発行したもの	847	391	1,388	169
220	要求払貸出金以外の貸出金及び前渡金	0	0	825	0
230	その他の受領した担保	0	0	1,181	0
240	**自己担保社債又はアセット・バック証券以外の自己の負債証券**	0	0	256	0
241	**発行済の自己のカバード・ボンド及びアセット・バック証券で差入れられていないもの**	-	-	0	0
250	**資産、受領した担保及び発行済自己負債証券合計**	**90,240**	**16,218**	**-**	**-**

(1) 表内の数値はいずれも、経過年の四半期末データの中央値に基づき算出されている。

表74：担保権が設定されている資産／担保された負債の帳簿価額 (1) （EU AE3）

2024年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）		関連する負債、偶発債務又は貸付有価証券	受領した資産、保証及び保証付社債以外の発行済の自己の負債証券並びに担保権が設定されている資産に担保された有価証券
010	選定された金融負債の帳簿価額	60,148	69,853

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）		関連する負債、偶発債務又は貸付有価証券	受領した資産、保証及び保証付社債以外の発行済の自己の負債証券並びに担保権が設定されている資産に担保された有価証券
010	選定された金融負債の帳簿価額	68,849	85,538

16　エクイティ・リスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実行するエクイティ・リスクには様々な種類がある。

16.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有しているエクイティ・ポートフォリオは、2023年12月31日時点で1,264百万ユーロであったのに対し、2024年12月31日時点で1,074百万ユーロであった。これはCICの資本市場のみに関連している（「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記５ａ／純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。）。主にプライベート・エクイティ事業部門に関連する純損益を通じてその他の公正価値として認識されているエクイティ(0FVPL)は、5,036百万ユーロであった（「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記５ａ／純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。）。「純損益を通じてその他の公正価値」として認識される長期投資は、2023年12月31日の時点で1,177百万ユーロに達し、そのうち374百万ユーロが株式投資、92百万ユーロがその他の長期投資であった。

16.2　株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

株主資本を通じて公正価値で測定する資産として分類される株式及び長期投資の残高は、それぞれ104百万ユーロ及び627百万ユーロであった。長期投資には以下の金額が含まれる。

- 株式投資82百万ユーロ
- その他の長期投資473百万ユーロ

17　プライベート・エクイティ

この活動は、オプションを通じて公正価値で十分に評価されたポートフォリオを有する事業分野を専門とする事業体によって実施されている。

表75：プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
市場で取引される銘柄数	14	15
市場で取引されない銘柄数	282	290
ファンドの数	26	28
再評価された自己勘定取引に関するポートフォリオ（単位：百万ユーロ）	4022	4200
第三者の代理で管理される資本（単位：百万ユーロ）	-	-

自己勘定取引投資は、主に中小企業を対象とする約296銘柄（ファンドへの投資を除く。）に拡大した。

次へ

18　環境・社会・ガバナンス・リスク

ESGリスクに関する健全性情報に関する実施技術基準（ITS）の、CRR第449条第a項に基づく適用

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクの重要性は徐々に高まっている。当該リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがさらされている様々な種類の他のリスク、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの信用リスク、オペレーショナル・リスク及び財務リスクを決定付ける要因となっている。特に、当該リスクは、会社や個人の債務返済能力に直接又は間接的に影響を与える可能性があるため、銀行の収益性にも影響を与える可能性がある。そのため、ESGの要因及びリスクはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略及びリスク管理全体に組み込まれている。

18.1　ESGリスクの定義

環境・社会・ガバナンス要因は、経済主体の財務実績又は支払能力にプラス又はマイナスの影響を与える可能性がある。これらは会社の非財務実績を理解するために必要不可欠な情報である。

したがって、ESGリスクは、これらの要因がそのカウンターパーティー及び資産に与える影響により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務実績又は支払能力に悪影響を及ぼす。ESGリスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル若しくはその顧客に影響を与える可能性のある気候・環境的事象、社会の変化又は顧客のガバナンスの不備に関連する財務上の損失の直接又は間接的なリスクに相当する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク管理システムは厳格に規制されており、年々強化される国内及び欧州の規制枠組みに基づいている。

気候・環境問題については、ESGリスクの管理及び報告の観点からの主な健全性規制上の期待は、2020年11月27日に公表された欧州中央銀行（ECB）の気候・環境リスクに関する指針に詳述される包括的枠組みの一部である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、非財務リスク管理フレームワークを開発するため、この指針を以下のような他の規制又は要件とともに使用している。

- 2021年６月23日に公表されたESGリスクの管理及び監督に関する欧州銀行監督局（EBA）の報告書。これは、ESGリスクの共通定義及びその伝達経路を金融機関に提供する一方、これらのリスクの効果的な管理のために必要な評価方法を特定するものである。
- 「タクソノミー規則」として知られている2020年６月18日付の規則（EU）2020/852。これは、環境のサステナビリティを証明するための経済活動の分類を通じて持続可能な投資を促進するための枠組みを確立するものである。
- 2022年12月19日付の実施規則（EU）2022/2453。これは、第３の柱の報告書における環境・社会・ガバナンス・リスクに関連する健全性規制上の開示要件を詳述するものである。
- サステナビリティ情報の基準に関する欧州議会及び理事会の指令2013/34/EUを補足する2023年７月31日付の委任規則（EU）2023-2772。

社会的なテーマ及びガバナンスに関連するテーマは、企業倫理に関する国内規制によって主に管理されている。

- 親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年３月27日付法律第2017-399号。これは、大企業に関して警戒義務を確立し、人権及び社会的権利、並びに基本的自由、健康及び安全に対する侵害のリスクの管理を怠った場合の責任を規定するものである。
- 透明性、腐敗防止及び経済生活の近代化に関する2016年12月９日付法律第2016-1691号。これは、汚職の防止及び検知のための枠組みを確立するものである。

18.1.1　気候・環境に関連するリスク

気候変動と環境悪化は、経済及び社会活動に深刻な影響を及ぼす。多くの経済セクターは、気候ハザードの直接的な影響を受けているが、その回数及び激しさが増している。これらは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びそのカウンターパーティーの財務の安定性に影響を与える環境リスクを表している。気候及び環境リスクは、気候リスク及び生物多様性の喪失リスクを含む複数の種類のリスクに分類される。

環境リスクは、風評リスクや賠償責任リスクも引き起こす可能性があるが、これらはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で専用管理システムを通じて対処されている。

18.1.1.1　気候リスク

気候リスクは、気候指標（気温、降雨、暴風、降雪等）の変化に対する経済プレーヤーの脆弱性の増大に関するリスクである。このリスクは、気候変動による財務的影響に関連する物理的リスクと、企業のビジネスモデルに影響を与える可能性のある規制又は社会の変化の影響に関連する移行リスクという２つのリスク群を対象としている。

物理的リスクは、特に、気候変動（異常気象事象の増加や段階的な気候変化を含む。）及び環境の悪化（大気・水質・土壌汚染、水不足、生物多様性の喪失及び森林破壊等）によって生じる直接的損害に関連する。

物理的リスクは、以下のとおり形容することができる(1)。

- 「急性」：干ばつ、洪水及び暴風雨といった極端な事象に起因する場合。
- 「慢性」：気温の上昇、海面上昇、水不足、生物多様性の喪失、土地利用の変化、生息地破壊及び資源不足等の段階的変化に起因する場合。財産への損害若しくは生産性の低下といった直接的な影響、又はサプライチェーンの混乱といった間接的影響を及ぼす可能性がある。

移行リスクは、ある機関が、低炭素経済及び環境上の視点からより持続可能な経済に適合していく過程で、直接的又は間接的に被る可能性のある財務上の損失をいう。これは、例えば、気候・環境に関する政策の比較的急激な導入、技術の進歩又は市場及びステークホルダーの行動及び嗜好の変化により生じる可能性がある。

今まで、気候リスクは、既存のリスクカテゴリーと関連付けられながら、別の問題として扱われている。気候・環境関連リスクを他のリスク（特に信用リスク）に移す仕組みは多数あり、物理的リスクと移行リスクのどちらが評価されるかによって異なる。これが、気候・環境リスクのマトリクスの側面によって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全てのリスクチーム（信用リスク、オペレーショナル・リスク、グローバル・リスク管理等）が、以下のためにさらに結集することが必要となる理由である。

- 気候リスクの重要性マトリクスを更新することにより、気候リスクがこれらのリスクに与える影響を特定・測定すること
- 必要に応じて、既存のツールやプロセスを適応させること
- 管理指標を設定すること
- 内部ストレステスト・フレームワークを設定すること

---

(1) 定義は、TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）及び欧州中央銀行の気候・環境リスクガイドから引用している。

18.1.1.2　生物多様性の喪失に関連するリスク

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が2023年９月に公表した指針により確立された定義によると、生物多様性の喪失に関連するリスクは、自然への依存又は広義での当行の影響に起因する組織に対する潜在的な脅威である。リスクは、物理的リスク又は移行リスクであり得る。

物理的リスクは、自然の悪化やその結果としての経済活動が依存する生態系サービスの喪失に起因する経済的コストや財務上の損失のリスクである。これは、慢性（例えば、花粉媒介者の多様性の段階的な低下により農作物の収量が減少すること）でも、急性（例えば、新たなパンデミック／人獣伝染病が発生する可能性が高まること）でもあり得る。

移行リスクは、実務が生物多様性の保護の観点からのステークホルダーの期待と整合しないことに起因する経済的コストや財務上の損失のリスクに相当する。これは、規制及び政策、判例、技術、投資家心理及び消費者嗜好の変化によって引き起こされる可能性がある。

18.1.2　社会リスク

社会要因（欧州銀行監督機構（European Banking Authority）のESG)リスクの管理及び監視に関する報告書における定義による。）は、事業体、ソブリン又は個人の財務実績又は支払能力にプラス又はマイナスの影響を与える可能性のある社会的問題に相当する。これらは、個人及びコミュニティの権利、福利及び利益に主に関連しており、平等、健康、インクルージョン、雇用関係、労働安全衛生、人的資本及びコミュニティといった要因が含まれる。

社会リスクは、カウンターパーティー又は投資資産に対する社会要因の現在又は将来の影響に起因する金融機関への財務上の悪影響である。

18.1.3　ガバナンス・リスク

ガバナンス要因（欧州銀行監督機構の定義による。）は、事業体、ソブリン又は個人の財務実績又は支払能力にプラス又はマイナスの影響を与える可能性のある全てのガバナンス上の問題である。これには、経営陣、役員報酬、監査、内部統制、租税回避、取締役会の独立性、株主の権利並びに汚職及び贈収賄を含むガバナンス慣行、さらには、会社又は事業体が環境・社会要因をその方針及び手続に統合する方法が含まれる。

ガバナンス・リスクは、ガバナンス要因のカウンターパーティー又は投資資産に対する現在又は将来の影響により、金融機関に財務上の悪影響が及ぶリスクである。

18.2　ESGリスク・ガバナンス

18.2.1　ESGリスクの監督及び管理におけるガバナンス機関の役割及び関与

環境・社会・ガバナンス・リスクのガバナンス制度は、全体的なリスク・ガバナンス制度の一部であり、これには以下が含まれる。

- 取締役会（監督機能を果たす経営機関）及び経営陣（執行機能を果たす経営機関）が務める統括機関
- グループのリスク管理に携わる３つの防衛線：運営部（第１防衛線）、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・コンプライアンス・恒久的管理部門（DRCC）（第２防衛線）及び定期的統制部門（第３防衛線）

グループのリスク選好は、経営機関と様々な技術的専門委員会の連携並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの執行役員及び最高リスク責任者が出席する取締役会議での決定に基づき効果的に実施されている。

加えて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、クレディ・ミュチュエル・グループのESGガバナンス組織への参加にあたり、各地域グループのリスク担当取締役及び／又はCSR担当取締役、並びに情報システム担当者から構成されるクレディ・ミュチュエル・グループの「気候リスク＆CSR」運営委員会の役員となっている。

18.2.1.1　監督機関

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役会は、気候・環境に関連するリスクの監督について、その会議においてESG問題に関する議題を通じて直接的に、また特に取締役会への助言を行う任務を持つグループ・リスク監視委員会を通じて間接的に関与している。取締役会はその職務の一環として、戦略的方向性、セクター別方針及びリスク選好レベルを検証する。

2024年に、取締役会、報酬委員会、指名委員会及びグループ・リスク監視委員会は、それぞれの任務の一環として、ESG及び気候リスクに関する問題を検討した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESG方針は、徹底した責任あるガバナンスに基づいている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役は、独立性、倫理及び誠実性の規則に従ってグループの存続に積極的に寄与している。2024年６月26日の取締役会で、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの独立取締役を上級気候・環境取締役に指名した。ESG行動計画は、シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラル（*chambre syndicale et interfédérale*）（地元及び地域の銀行並びに連合体の選任された議長と最高経営責任者が年２回以上会議を開催する相互共済議会）の専任ワーキンググループにより検証される。このワーキンググループの議長は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会長が務めている。2024年から2027年までの戦略計画での設定目標は、執行経営員会により検証され、その後シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラル及び取締役会により検証された。

18.2.1.2　執行役員

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの執行経営委員会（CDG）は、気候・環境リスクの評価及び管理について、その会議においてESG問題に特化した議題を通じて直接的に、また最高経営責任者が委員長を務める各種委員会を通じて間接的に関与している。リスク・コンプライアンス・恒久的管理の最高責任者は、CSR問題に対応する執行機関のメンバーである。

グループのリスク部と連携するESGガバナンス委員会は、環境・連帯相互扶助研究所と協力し、グループ事業体の主要な執行役員を３ヶ月ごとに招集する。同委員会長は、最高経営責任者の権限の下、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESG問題に関する戦略の指導、実施プロジェクト

の検証及び必要な仲裁を行う責任を負う。また、同委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの執行機関として、グループの子会社及び事業体にサービスを提供する。

ESGガバナンス委員会は、2024年に５回開催された。

18.2.1.3　内部統制機能によるESGリスクの検討

グループのリスク部は、ESGリスク部門をはじめとする複数の部門から構成されている。

その主な任務は以下のとおりである。

- ESGリスクはその性質上マトリックスに基づくものであり、他のリスクへの伝播を考慮した上で、当該リスクの管理・運営上の課題に対応すること
- 以下を対象とする構造的かつ包括的なアプローチを通じて、グループの全てのリスク管理にESGの側面を統合すること
  - リスクの特定及び評価
  - 国レベルのリスク選好フレームワークに則した警告閾値及び限度額を裏付けとするリスク選好フレームワーク（RAF）とモニタリング指標の定義
  - 適切な指標及び報告書（リスク・ダッシュボード）に基づきグループのESGリスクへのエクスポージャーを報告するためのリスク・ガバナンス・フレームワークを実施することによる報告
- グループ内の様々なスキル（特に環境・連帯相互扶助研究所、財務部、リスク・管理・コンプライアンス部）の必要な拠出金を調整し、ESGリスクの連結モニタリングを管理し、銀行の価値を維持すること
- グループのESGリスク管理方針とその子会社及び事業分野別センターへの適用を正式化すること
- 子会社、支店及び事業センターが、リスク部によってグループ内で導入されたシステムに則して各自のシステムを実施する際の支援を行うこと
- 財務部及び環境・連帯相互扶助研究所と協力して、ESGリスクに関する規制上の非財務報告書の作成に貢献すること
- 規制上の演習（ストレス・テスト等）並びに環境・連帯相互扶助研究所及びCNCMと共同で、他の当局の要請に応じて実施する情報収集に協力すること
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動が規制上の要求に適合するよう、CNCMと連携してESG問題に関する規制上の積極的な監視に貢献すること
- 恒久的管理に関し、（適切な恒久的管理計画により）ESGリスクに第二の防衛手段を提供すること
- CNCMと連携してクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのために気候・環境リスクに関する監督関係を管理すること

2024年度は、ESGの問題及びリスクの監視における組織的な変更が見られた。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境・連帯相互扶助研究所を設立するプロジェクトを実施した。同研究所の目的は、ESG問題に関する問い合わせ先として、グループの主要な専門センターとなることである。この研究所は、CFCMの運営部門であり、CFCMの最高経営責任者に直接報告を行っている。ESGリスクの監視に特化したチームは、階層的及び機能的にグループ・リスク部に報告している。

事業分野別の内部統制機能の組織体制は引き続き編成作業中である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年にリスク部のESGリスク部門専用の管理ポータル「RD-ESGリスク」を導入し、セクター別方針にさらされ四半期リスク・ダッシュボードとリスク選好フレームワークの両指標に含まれる残高の整合性に関する初の四半期管理を2024年第４四半期に実施した。その後、ESGリスク部門のポータルは、他の指標（リスク・ダッシュボード及びRAF）に関する新たな管理を強化する必要がある。さらに、内部監査機能と連携して、2023年度末に実施された任務での提言が当事業年度中にフォローアップされた。

さらに、クレディ・ミュチュエル・グループ（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを含む。）内の気候・環境リスクへの配慮に関するECBによる実地監査任務が2024年度下半期に実施された。この監査の最終結論は、本報告書の作成日時点では不明である。

18.2.1.4　業務ラインによるESGリスクの検討

環境・連帯相互扶助研究所の任務の１つは、2024年３月に設定されたもので、業務ラインによるESG問題の検討を支援することである。このために、同研究所の展開部門は、特定のESGリスクに関してDRCCと連携しながら、業務ラインを適切に支援できるよう多くのプロジェクトを調整し管理している。

そのため、2024年、同研究所は、事業変革を支援するためのテコとなるESG・CSR窓口のネットワークを一新した。ESG/CSR窓口は、各事業体内のESG/CSR戦略の調整に携わる。ESG窓口は、融資問題で疑義が生じた場合又は評価プロセスで警告があった場合（ESGグリッドの格下げ、深刻な論争等）、各事業体の現地のESG委員会に参加する。最後に、ESG/CSR窓口は、啓発活動や研修を通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESG方針に対する認識を高め、それを考慮するよう支援する役割を担っている。2024年、同研究所は、ESG分析ツール（ESGグリッド）を習得し、グループのセクター別方針の理解を深める研修コース（全法人顧客担当マネージャーを対象とした７時間の対面研修）を開始した。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ESG分析グリッド「コーポレートESGグリッド」を設置した。このグリッドは、2024年４月にツールにコンピュータ化され、現在、収益が50百万ユーロ超の法人事業センターに存在する全顧客について完了する必要がある。このコーポレートESGグリッドは、ESGアプローチにおけるカウンターパーティの成熟度と移行リスク管理を評価するための、顧客向けのESG情報グリッドである。
- セクター別方針は、環境・社会リスクに特に感応度の高いセクターへの融資及び投資を管理するものである。

グループの2024-2027年度戦略計画及び「顧客のエコロジー変革を支援し、経済の脱炭素化に貢献するため、エコロジー及び社会革命を主導する」という取組みの一環として、バンキング・金融セクターの環境リスクに関するグループ全従業員の意識向上を目的としたeラーニング・プログラムが実施された。この研修は、修了が義務付けられているモジュールの１つであり、エコロジー変革に取り組む全従業員及び選任された構成員を対象とする計画の業績指標の１つに寄与する。このモジュールは、事業分野別の環境リスクの理解、特定及び対処に重点を置いている。

ESG基準や新たな規制に対応し、新たな事業機会を開拓するために、顧客との間でとるべき正しい対応を伝えるため、業務上のニーズに沿った他の研修も実施された。

さらに、ESG問題に関連する一切の業務文書を集中化し、全従業員の意識向上に役立てることを目的として、グループのイントラネット上に「ESG＆セクター別方針」の分野が作成された。

18.2.2　内部ガバナンス制度へのESGリスク及び要因の管理措置の統合

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ESG 問題により注意を払っている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CNCM又はCICが署名した主な国際的コミットメント、特に2003年から署名しているグローバル・コンパクトに基づき、そのカウンターパーティーのESG実績を分析するための枠組みを開発した。人権、国際労働基準及び腐敗防止を含む10原則について、改善すべき分野を特定することで継続的に実績を向上させるため、毎年10原則の進捗状況をステークホルダーに報告することにより、その遵守及び適用を確実にしている。

環境リスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営機関と様々な内部統制部門（環境・気候リスクを含む。）との関係は、以下に基づいている。

- 執行機関への連絡：
  - 第２の防衛線及び第３の防衛線内でリスク管理に携わるチームにより直接行われる連絡。リスク・恒久的管理・コンプライアンス部及び定期的統制部門は、最高経営責任者に報告を行う。
  - 管理職並びにグローバル・リスク委員会（GRC）及びESGガバナンス委員会等の技術及び事業運営委員会を通じた連絡
- 監督機関への連絡：
  - 第２の防衛線及び第３の防衛線内でリスク管理に携わるチームにより直接行われる連絡
  - グループ・リスク監視委員会（GRMC）等の専門委員会を通じた連絡

グループ・リスク部は、GRC及びGRMCの組織及び事務局に対して責任を負い、環境・連帯相互扶助研究所は、ESGガバナンス委員会の組織及び事務局に対して責任を負う。

GRC及びGRMCの役割は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載されている。

セクター別方針及びその変更は、環境・連帯相互扶助研究所が関連する事業分野及び部門と連携して管理しているため、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル、BFCM及びCICの取締役会の承認

を得る必要がある。ESGリスク部門も、リスク部門が四半期ごとに作成する、リスク・ダッシュボードに示されるセクター別方針の適用対象となるエクスポージャーを監視する。当該ダッシュボードは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全リスクを分析する主要な報告である。これは、グループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会に提示される。

社会リスク

クレディ・ミュテュエル・アリアンス・フェデラルは、非財務リスクのマッピングの一環として、直面する社会リスクを特定・定義している。また、CNCM及びクレディ・ミュチュエルの他の地域グループと共に、これらのリスクを監視・管理するための主要な管理指標を定義している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、これらのリスクを管理し、カウンターパーティーのESG格付を監視するための具体的なガバナンスを開発している。2024年以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、社会及びガバナンスの問題に関連するリスクの目録を追加している。このマッピングは、特に以下の各ESRSにつき、CSRDに関する取組み及びダブルマテリアリティ分析に関連して、2025年に更新される予定である。

－　社会リスク（自己勘定）

－　社会リスク（融資及び活動を通じたもの）

社会リスクの重要性の評価及びその結果に基づくシステムは、前述のリスク監視フレームワークで定められているESGリスク・ガバナンスの一部である。これは特に、環境・社会・ガバナンスのリスク管理に関する全ての要件に適用される。これらのリスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル自身の業務及び財務活動のスコープとみなされ、2024年の全体的なリスクマッピングに含まれ、2025年に評価される。さらに、予想される社会リスクに関するEBAガイドラインの展開に関する作業の一環として、グループのリスク・プロファイルに対するマテリアリティの評価システムの導入も2025年に予定されている。さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは2024年に、サステナビリティ報告書の重要な影響、リスク及び機会の定義に取り組んだ。

さらに、社会リスクの評価に関するテーマは、ESGリスク部門が担当している。ESGリスク部門の役割は、ESGリスクの他のリスクへの伝播を考慮に入れ、ESGリスクの管理・運営の課題に対応することである。同時に、環境・連帯相互扶助研究所は、S&G問題の専門家を採用しこれらのテーマに関する立場を強化している。

最後に、人事部及びコンプライアンス部は、「注意義務」マッピング（社会的側面に関する分野（職場における差別、情報の自由の侵害、結社の自由等）との関連も含め、一定数の分野で実施された予防・緩和措置の妥当性を判断するためのリスク範囲の評価作業）の一環として、男女平等に関する指標の算出にも関与している。

リスク・ガバナンス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、非財務リスク・マッピングの一環として、直面するガバナンス・リスクを特定し、定義している。また、CNCM及び他の地域グループと共に、これらのリスクを監視・管理するための主要リスク指標を定義している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーのガバナンス・リスクを把握するため、ESGリスク・ガバナンスに依拠している。委員会は、融資活動の一環として、融資を決定する際に意見書を発行する。文書審査中、委員会は、カウンターパーティーのESG報告書等をもって顧客に関する知識を更新する。これらの報告書は、独立した第三者により監査されており、規制に従って審査・検証された。この審査は主に、投資活動の一環として又はコーポレート・バンク（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）に代わって実施される。この点に関し、ESG報告書の検証を担当する最高機関の役割も分析基準となる。

ガバナンス・リスクのマテリアリティの評価とその結果のメカニズムは、現段階では社会リスクと同じプロセスの一部である（上記「社会リスク」の項を参照のこと。）。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、規制要件に従い、貸出決定においてESG基準が考慮される。したがって、導入されたコーポレート・ESGグリッドにおいて、顧客はそのコーポレート・ガバナンスの実践、すなわち、供給業者の選定におけるESG基準の実施、倫理及び／又は職業行動憲章の実施、CSRに特化した従業員に関する質問を受ける。

さらに、顧客がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの供給業者ISS(1)から追加の財務格付を受けている場合、その顧客の腐敗行為防止ガバナンス格付が考慮される。

農場ガバナンスの基準は、農業部門方針に含まれている。農場のガバナンスは、認証やラベルの実施・取得を通じて調査される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ガバナンス基準の評価を通じて、質の高い食料生産と地域の農村管理を向上させることを目的としたラベル及び／又は認証のプロセスに尽力する農業従事者の取組みを評価する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針はまた、融資、投資、保証の発行、投資、又は当該金融商品・サービスの提供の要請が、セクターの業務による環境及び社会への影響の管理に関する法令、国際合意及び基準に準拠していることを保証するものである。これらのセクター別方針は、受入国の適格性基準を定め、特に当該企業が、その企業が経営されている国で批准された国際条約だけでなく、現地の法令も遵守していることを保証する。

融資の実行に関するガバナンス基準は、融資の実行時又は年次報告書の更新時に社会・環境・ガバナンス上の問題を引き起こす可能性のある事項について助言を行うために設置されたCIB ESG委員会でも考慮される。この委員会は、運営部、貸出部、リスク部の貸出決定委員会（CDE）の要請に応じて相談を受けることがある。

---

(1) ISS：Institutional Shareholder Services（機関投資家向けサービス）の略。ISSは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務データの主要な供給業者である。

18.2.3　報酬方針とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESGリスク目標との整合

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互共済としての価値と顧客及び構成員に対する責任に則した固定報酬を優先することとしている。

2024年、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境及び社会的移行の課題を具体化するため、2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」におけるコミットメントを反映した新たなインセンティブ契約にESG基準を盛り込んだ。環境・社会パフォーマンスの予算は「ESG予算」と呼ばれる。この予算額は、以下の各目標の達成を条件として分配され、それぞれの目標達成により、予算の一定の割合が解放される。

- 従業員の30%が環境リスクに関する研修を受けている。
- 2030年目標とセクター別目標が定義されている９つのセクターのうち、少なくとも５つのセクターについて、NZBA（ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス）の軌道を遵守することにより、貸借対照表上のカーボンフットプリントを削減する（1）。
- 女性管理職の割合が45.50%である。

この予算の計算は、法定監査人が認証し、管轄裁判所の登録簿にて公開されているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのIFRS連結財務書類の非支配持分を含む純利益に基づいている。

分配される金額には、いくつかの条件を考慮する必要がある：

- 連結純利益は300百万ユーロに達していなければならない。
- 上記３つのESG基準の達成。これらの条件は2024年度中に達成された。

---

(1) 鉄鋼、アルミニウム、セメント、石油・ガス、電力生産、航空輸送、海上輸送、自動車産業、住宅用不動産。

18.3　ESGリスク戦略

18.3.1　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経済戦略へのESGリスクの統合

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その相互的かつ協同組合的なモデルを通じて、その構成員及び顧客のニーズと時代の課題との融合に努め、総合的な財務、環境及び社会的な実績を追求している。そのようにして、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、責任ある開発戦略を追求しており、また、長期的に設計された世界の銀行・金融パートナーとして自らを位置づけ、地域とその事業者に対してサービスを提供している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、責任ある事業者として、サステナビリティの高い世界を築くために尽力しており、ESGの要因及びリスクが自己の事業環境、ビジネスモデル及び戦略に及ぼす影響を考慮に入れている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、選出された構成員及び従業員との参加型協議の終了時に、2020年末にレゾンデートル（*raison d'être*）「*Ensemble, écouter et agir*」（「耳を傾け、共に行動する」）を採択し、ミッションを有する企業（entreprise a mission）となった。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、このレゾンデートルを戦略上及び運営上の決定の

指針とすることを意図している。また、デュー・ディリジェンスプロセスの一環として５つの使命が定められ、14の具体的なコミットメントに盛り込まれている。これらのコミットメントのうち２つは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動をパリ協定の軌道に整合させるためのグループの気候戦略及び環境に関する目標と関連している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、財務パフォーマンスを社会貢献に活用するという開発意欲の強化を2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」に盛り込んでいる。この戦略計画の目的の１つは、顧客のエコロジー変革を支援し、経済の脱炭素化に貢献するために、エコロジーと社会革命をリードすることである。環境・連帯相互扶助研究所は、グループのロードマップを正式に文書化し、2025年第２四半期に公表する予定である。この文書には、公正な移行と支援的な社会を目指しながら、気候変動と自然に配慮した行動をとるための目的、方法及び手段が説明される予定である。

18.3.2　ESGリスクの評価及び管理のための目標、対象及び制限

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境・社会・ガバナンスの要因及びリスクがそのビジネスモデル及びESG戦略に及ぼす影響を考慮して、それらを適合させている。

これにより、以下の措置を講じている。

- 環境・気候リスク並びに当該リスクが他のリスク（特に信用リスク）に伝播する作用の監視をグループのリスク管理制度に統合
- これらのリスク（物理的リスク及び移行リスクの両方）を全て特定し測定し管理し監視するための専用手法を実施
- 環境リスクの影響を軽減させる措置及び気候変動に適応する措置を展開
- 構成員及び顧客が、環境及び社会変動の課題に対応した、サステナビリティを高めた生活様式に移行できるよう支援の提供を希望

さらに、セクター別（石炭、炭化水素、輸送、鉱業）の方針では、大量の温室効果ガスを排出する部門又は環境に影響を及ぼす部門の会社に、可能な業務の枠組みを提示している。当該方針には、融資の除外対象及び制限も定められている。

これらの方針の適用対象となる資産は、四半期ごとに監視されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」におけるエコロジー及び気候変動に関する目標、すなわち融資及び投資ポートフォリオの炭素排出量を20%削減することも推進しており、この目標は毎年監視されている。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、前項に記載されるネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）への加盟の一環として、以下の経済部門に関するコミットメントについて、2024年に別途刊行物にて発表している。

- セメント
- 鉄鋼
- アルミニウム
- 電力生産
- 石油・ガス
- 石炭
- 海上輸送
- 航空輸送
- 自動車産業
- 住宅用不動産

したがって、これらの定量化されたコミットメントは、PCAF手法に基づく融資対象資産の計算に使用された貸借対照表上のエクスポージャーの52%に関連する。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが設定した詳細な目標及びコミットメントは、これに特化した資料「ネットゼロ・バンキング・アライアンス－クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル－2030年目標の公表」で参照できる。

社会リスクについては、グループのステークホルダー（自社の従業員、顧客、サプライヤー等）に影響を与えるマイナスの社会的影響が、グループにとって財務上のリスクとして顕在化する可能性がある。親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年３月27日付法律2017-399号との関連で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その活動及び長期的な取引関係にある下請業者及び供給業者の活動において深刻な人権侵害を防止することを目的とした注意義務計画を策定し実施している。こ

の注意義務計画は、人権及び基本的自由、健康及び安全並びに環境を対象としている。この注意義務計画の詳細は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント[(1)]に記載されている。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは2020年に、ミッションを有する企業としての地位を取得し、この地位の下、2022年から適用される、社会的要素を含む15のコミットメントを策定した。例えば、優先的な近隣地域や農村地域から職業訓練生を25%採用すること、全従業員及び選出された構成員に差別対策の研修を実施すること等である。これらのコミットメントは、2025年の公表に向けて更新中である。

また、2023年以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは毎年、社会的配当を通じて、純利益の一定割合（2024年度には約14%）をエコロジー変革と社会的・地域的連帯のために活用している。この制度は、インパクト投資、連帯的な商品・サービス、寄付活動に反映されている。この取組みは、「相互・パフォーマンス・連帯」戦略計画の主要な社会的目標の１つである。

---

(1) Crédit Mutuel Alliance Fédérale:「第一部 企業情報／第３ 事業の状況／２ サステナビリティに関する考え方及び取組／13 注意義務計画」

18.3.3 カウンターパーティーとの関与の方針及び手続

環境・社会・ガバナンス要因に関連するリスクを軽減するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーのESG実績を評価するための顧客との対話を設けている。この対話を行うため、顧客は、事業分野に応じて、環境、人権、労働法、又は腐敗行為防止に関する潜在的な論争の分析及び特定により補完されたESG評価グリッドに主に依拠している。

18.3.4 環境目標に対する現在の投資活動及び（将来の）投資目標並びにEUタクソノミーに整合した活動

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミー規則と呼ばれる欧州議会規則（EU）2020/852及び欧州委員会委任規則（EU）2021/2139の適用にあたり、2021年度及び2022年度につき、2021年から、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）と協力して、欧州タクソノミーについて適格である資産が顧客ポートフォリオ内に占める割合の特定に取り組んでいる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候変動に関するパリ協定の軌道の尊重に強くコミットし、野心的な気候戦略を選択しており、その2024年から2027年までの戦略計画に、生態遷移及び気候遷移に関する野心的な目標を含めている。

高排出セクターの除外及びセクター別方針の実施も、アセット・マネジメント又はプライベート・エクイティ子会社の方針と同様、グループの投資をタクソノミーの目的に合致させるための手段である。例えば、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、アクティブ運用中のオープンエンド型投資信託の100%を第８条又は第９条に分類し、インフラに特化した投資信託（資本の50%超を転換エネルギー関連プロジェクトに投資する「シロエ・インフラストラクチャー」）を運用することを目指している。

グループはさらに、ローン契約に環境目標を盛り込む可能性のあるインパクトローン又はサステナビリティ・リンク・ローンを通じて企業への融資を発展させている。

また、企業、地方自治体及び個人向けの省エネに特化した投資に融資するための優遇金利による幅広い貸出金も提供している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、効率的、持続可能かつ低炭素の農業を促進するための融資ソリューション（炭素診断の助成対象外の部分への融資、農場の認定を受けることを希望する農場経営者の「優れた環境品質」又は「有機農業」の認定プロセスへの融資として500ユーロ[(1)]の助成金の支払、及び農場の農業生態学的モデルへの転換を支援するための助成対象農業転換ローンの発足）により、農業及びワイン生産業へのコミットメントを強化している。

2024年末、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、グリーン・ボンドを51億ユーロ、いわゆるソーシャル・ボンドを11億ユーロ保有しており、約15億ユーロをサステナブル・ボンド又はサステナビリティ・ローン等に投資している。

2024年度を通じて、クレディ・ミュチュエル・インパクトが管理する還残高は69%増加して2024年12月31日時点で11億ユーロに達した。

この増加は主に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的配当が毎年資金提供する環境・連帯革新ファンドの展開によるものである。このファンドは、生産・消費モデルの転換を増幅し、エコシステムを保全することを目指している。このファンドは、ニーズが極めて高く、他のプレーヤーがまだ参入していない気候変動・環境転換の主要分野で活動している。2024年度中に実施された投資は、エネルギー、帆走式貨物輸送、農業、食品部門の革新的企業を対象とした。このファンドは、「より良い保全」をテーマに、2,000ヘクタールの森林を取得することで存在感を高めた。さらに、2024年に策定された住宅支援方針は、同ファンドの「連帯」の側面を示している。最後に、同ファンドは、気候、環境及び社会への影響を測定する主要な指標を採用した。

シロエ・インフラストラクチャー・ファンドは、エネルギー転換に関連する長期プロジェクトに融資を行っている。2020年から実施されている事業は当初、再生可能エネルギーの生産に注力しており、その後、地方自治体又は民間企業との提携による電気自動車充電インフラの整備、及び建物の熱の脱炭素化の融資に重点が置かれた。

グループの資産運用活動は、責任投資原則及び生物多様性のためのファイナンス宣言を含む、多くの市場コミットメントに署名している。

タクソノミーの目標に整合した投資資産は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各種の資産運用会社及び保険会社のエネルギー気候法第29条の報告書において公表されている(2)。

---

(1) 200万ユーロを超える当初予算範囲

(2)
https://www.creditmutuel-am.eu/fr/non-professionnels/notre-approche-responsable/article-29-loi-energie-climat.html
https://www.la-francaise.com/fileadmin/docs/demarche_responsable/XX3687_-_Article_29_juillet_2023.pdf
https://www.dublytransatlantiquegestion.com/en/downloads/DTG-rapport-entite-art-29-LEC-2022.pdf グループの公表物 | Assurances du Crédit Mutuel (ACM)
Extra_financial_report.pdf (creditmutuelimpact.fr).
2022 Entity Report - Article 29 Climate Energy Act.pdf (cic-privatedebt.eu).

18.4 ESGリスクの統合

18.4.1 ESGリスクの特定

ESGの要因及びリスクの特定は、当初はこの分野における最新の事象や規制の綿密な監視に基づいて行われる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CNCMを通じて、持続可能な金融及びESG問題に関する恒久的な規制、健全性及び競争上の監視を行っている。クレディ・ミュチュエル・グループは、気候問題、特に欧州中央銀行、欧州銀行監督機構及びACPRの期待を考慮に入れて、この分野におけるその行動計画を策定し適応させている。この監視は、特に、賠償責任リスクに関して団体や市民グループが政府や企業に対して提起する訴訟に反映される気候に関する論争の増加現象に起因する新たな判例の監視によって補完されている。

ESGリスク管理フレームワークは、国際的な手法及び基準に基づいており、グループは監督当局及び規制当局の期待に応えるためにこれらに依拠している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、手法及び報告の観点からこれらの問題に対処するための全体的な枠組みを提供するグローバル・コンパクト及び責任銀行原則に加えて、気候及び環境に関する欧州中央銀行（ECB）の指針、ESGリスクの管理及び監督に関する欧州銀行監督機構の一連のガイダンス、並びにこれらの文書が提供する定義に依拠している。

また、CSRD（企業サステナビリティ報告指令）等のESG規制にも基づいている。グループの発表の一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の環境リスクに関する勧告に従って刊行物を構成し、その環境指標とグローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）基準との対応表を作成している。

さらに、クレディ・ミュチュエル・グループ・レベルで展開されているこの制度に加えて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下を実施している。

― リスク・マッピング及びリスク・ダッシュボード全体での各種の測定基準の監視（セクター別方針の対象となる部門に対するグループのエクスポージャーの監視、物理的リスクに対する残高のエクスポージャー、格付の内訳等）

－　従来のリスクカテゴリーに対する物理的リスク及び移行リスクの影響をより正確に評価することを目的としたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの重要性マトリックスの強化
－　生物多様性のマテリアリティ・マトリックスの作成
－　気候・環境リスク（風評及び賠償責任リスクを含む。）に関するCNCMが主導及び組織するワーキンググループへの参加
－　ISSのESG非財務格付の情報システム内での保管及び履歴データベースの作成

デュー・ディリジェンスプロセスの一環として、社会リスクはリスク要因に基づいて特定され、リスクの影響及び既存の防止・軽減手段（手続、組織及び資源）に従って評価される。その後、リスクは、影響、発生の可能性及び不検出の可能性という観点から、その重大性に応じて格付される。関連事業体は、これらのリスクを防止・軽減するための方針を、目標及び監視指標と共に定めて展開している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスクの程度及びこのリスクの範囲に応じて、人権及び基本的自由の観点、並びに人間の健康及び安全の観点から、主な潜在的リスクを特定し、その詳細な注意義務及びそれを裏付ける措置を、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント又は年次報告書に記載している。

18.4.1.1　ESGリスク・マッピング

環境・社会・ガバナンスに関するリスクは、全体的なリスク・マッピングに組み込まれている。気候リスクも、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワーク及び／又はリスク・ダッシュボードに含まれる指標の対象である。

18.4.1.2　ESGリスクの一時性及び金融リスクとの関連付け

気候変動リスクと生物多様性の喪失リスクの重大性の分析は、マテリアリティ・マトリックス・システムを通じて、国レベル及び各地域グループレベルで毎年行われている。

物理的リスクと移行リスクの影響評価は、気候リスクの専門家と関連するリスクの専門家の見解を統合したワーキンググループにより、リスクカテゴリーごとに実施される。このリスク評価は、一方では、気候リスクの伝達経路の特定に基づき、他方では、定量的かつ将来展望的な調査の実施に基づいている。この２つの柱には、重要な事業分野及びポートフォリオに特有の問題の体系的な分析が含まれる。定量的な要素は、マテリアリティ範囲により客観化され、毎年、検討されたリスクパラメーターの再評価を行うことができる。

2024年には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルと同様に、物理的リスク及び気候移行リスクの影響が評価された。

2024年12月31日現在	物理的リスク			移行リスク		
リスクカテゴリー	短期 3年未満	中期 3年以上 10年以下	長期 10年超	短期 3年未満	中期 3年以上 10年以下	長期 10年超
信用リスク	+	++	+++	+	+++	++
オペレーショナル・リスク	+	++	+++	+	++	++
市場リスク	+	++	++	+	++	++
金利リスク	+	+	+	+	+	+
流動性リスク	+	+	+	+	+	+
コングロマリット保険リスク	++	++	++	+	+	++
エクイティ及び投資リスク	+	+	++	+	+	+
戦略及び事業リスク	+	++	++	++	+++	++

+++：影響力高
++：影響力中
+：影響力低

短期では、気候リスクは、健全性リスクカテゴリーへの影響が重要ではないと評価される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイルに最も大きな影響を与える気候リスク要因は、以下のとおりである。

－　長期の信用リスクに対する物理的リスク
－　中期の信用リスクに対する移行リスク
－　長期のオペレーショナル・リスクに対する物理的リスク
－　中期の戦略及び事業リスクに対する移行リスク

オペレーショナル・リスクの主な伝達経路は、事業への影響（建物の劣化、活動への影響、情報システムへの影響等）につながる気候災害の発生である。

信用リスクと戦略リスク（収益性と支払能力への影響）に関しては、主な伝達経路は以下のとおりである。

物理的リスクの 伝達経路の特定	コーポレート・ポートフォリオ ・コスト変化によるデフォルト確率の増加の可能性 ・サプライチェーンの混乱（原材料や工具の価格変動、生産や輸送要因の不足） ・労働生産性の低下 ・収量の減少 ・生産能力、動産又は不動産の資源の変更。
	個人ポートフォリオ ・高リスク地域における不動産価格の低下は、LGD（1）の増加につながる可能性がある ・保険の補償範囲が減少した場合、債務不履行の確率が上昇する。

（1）デフォルト時損失率

移行リスクの 伝達経路の特定	コーポレート・ポートフォリオ ・気候変動緩和措置による規制リスクのコストを負担できないことによるデフォルト確率上昇：炭素税 ・ステークホルダーの立場の変化により、市場シェアの喪失又は利益の減少が発生した場合、顧客の利益率に与える影響、及びその結果としての顧客の支払能力への影響 ・技術的な制約が深刻化した場合、顧客の利益率に与える影響、及びその結果としての顧客の支払能力への影響。
	個人ポートフォリオ ・新たな基準や規制の施行に伴うコストを考慮しなかったことによる、住宅所有者、特に賃貸物件（所有者）に対するデフォルト確率が上昇する可能性（所有者による賃貸物件のエネルギー性能診断（DPE）に関する規制、個人向けのエネルギー改修など）。 ・不動産の価格下落により、格下げされたDPE格付けで担保されているLGDの増加。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルでは、特定の指標にマテリアリティ範囲が設定されている。これらの定量的な範囲を設定することにより、割り当てられたリスク・スコアの客観化が可能となる。これらの範囲に対するポートフォリオの位置付けに変化があった場合、リスク・エクスポージャーの変化が確認され、格付の再評価プロセスが開始される可能性がある。

最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候・環境リスクを監視するための国レベルの枠組み（気候リスクの特定・監視システムを含む。）の現地での実施に取り組んでいる。

生物多様性の喪失リスク

さらに、2023年に、生物多様性の喪失に関連するリスクを主題とする国家プロジェクトが開始された。２つの基本的な概念により、最初の分析アプローチ、すなわち生物多様性及び生態系サービス（自然が提供するサービス）への影響及び依存に係るものの構築が可能となった。

生物多様性及び生態系サービスへの依存度を測定することで、自然・生物多様性に関する物理的リスクへのエクスポージャーを評価することが可能となり、生物多様性及び生態系への影響を測定することで、自然・生物多様性に関する移行リスクへのエクスポージャーを評価することが可能となる。

経済主体の依存性と影響は、伝達経路を通じて、銀行業務リスクのカテゴリーを通じて金融関係者に伝播され得るリスク要因である。したがって、生物多様性の喪失に関するリスクの分析には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのバンキング・ポートフォリオのカウンターパーティーの生物多様性への影響と依存度、及びそれらの伝達経路の評価が含まれる。

これに基づき、生物多様性の喪失に関連するリスクのマテリアリティ・マトリックスが作成され、以下の４つの優先リスクカテゴリーが選定された。

－　信用リスク
－　オペレーショナル・リスク
－　戦略リスク及び事業リスク
－　集合的な保険リスク。

これらのリスクカテゴリーはそれぞれ、定性的及び定量的分析の対象となり、その結果としてリスク格付が決定され、毎年更新される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイルに最も大きな影響を与える生物多様性の喪失に関連するリスク要因は、以下のとおりである。

― 中期的な信用リスクに関する移行リスク

― 中期的な戦略に関する移行リスク及び事業リスク

2024年12月31日現在	物理的リスク			移行リスク		
リスクカテゴリー	3年未満	3年以上10年以下	10年超	3年未満	3年以上10年以下	10年超
信用リスク	+	++	++	+	+++	++
オペレーショナル・リスク	+	++ 前年度は+	++	+	++	++
戦略及び事業リスク	+	++ 前年度は+	++	+	+++ 前年度は++	++
コングロマリット保険リスク	+	+	++	+	+	++

+++：影響力高
++：影響力中
+：影響力低

この評価は、一方では、生物多様性の喪失に関連するリスクの伝達経路の特定に基づき、他方では、定量的かつ将来展望的な調査の実施に基づいている。この２つの柱には、重要な事業分野及びポートフォリオに特有の問題の体系的な分析が含まれる。

自然・生物多様性に関連する物理的リスクがバンキング・リスクに伝播する要因は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業が依存する、バリューチェーン全体における生態系サービスを通じて発生する。

生態系サービスは徐々に悪化（慢性的な物理的リスク）することもあれば、急激に悪化（急性的な物理的リスク）することもあり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル自身の事業及び顧客の事業に直接支障をきたしたり、資産の価値に直接影響を及ぼしたりする可能性がある。

物理的リスク及び移行リスクの伝達経路は、信用リスクへの重要なマテリアリティの評価の一環として、最も重要なポートフォリオに関して具体的に分析される。

物理的リスクの伝達経路の特定	コーポレート・ポートフォリオ ・コスト変化によるデフォルト確率の増加の可能性 ・サプライチェーンの混乱（原材料や工具の価格変動、生産や輸送要因の不足） ・労働生産性の低下 ・収量の減少 ・生産能力、動産又は不動産の資源の変更。
	個人ポートフォリオ ・高リスク地域における不動産価格の低下は、LGD（1）の増加につながる可能性がある； ・保険の補償範囲が減少した場合、債務不履行の確率が上昇する。

（1）デフォルト時損失率

移行リスクの伝達経路の特定	コーポレート・ポートフォリオ ・生物多様性への圧力要因への影響； ・生態系の保全に関連する規制リスクのコストを負担できないことによる、デフォルトの確率の上昇 ・ステークホルダーの立場の変化により、市場シェアの喪失又は利益の減少が発生した場合、顧客の利益率に与える影響、及びその結果としての顧客の支払能力への影響 ・技術的な制約が深刻化した場合、顧客の利益率に与える影響、及びその結果としての顧客の支払能力への影響。
	個人ポートフォリオ ・厳格な規制制約が課されている地域（例：改修や建設の制約）における、担保物件の不動産価格の低下による、LGDの上昇。

これらの伝達経路の影響は、短期的には定性的・定量的アプローチで、中長期的には定性的アプローチで評価される。

生物多様性の喪失に関するリスクの伝達経路は、気候リスクの伝達経路と大部分で類似している。主に異なるのはリスクの伝達要因である。物理的リスクについては、生態系サービスの中断や劣化のリス

クであり、移行リスクについては、生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォーム（IPBES）によれば、以下のようなリスクである。
- 生物多様性の直接的な浸食圧力要因（土地利用の変化、汚染、資源の過剰利用等）
- 生物多様性の間接的な侵食圧力要因（規制、市民社会の期待、技術等）

18.4.2 ESGリスクの評価

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ESGリスクに対して感応度が高く脆弱である活動及びエクスポージャーを特定し評価するための様々な手続を設定している。使用される手法は、主に影響度モデリング（気候ストレステスト）及びESGリスクへのエクスポージャー（セクター別及び地域別アプローチ並びにカウンターパーティーのESGリスクの評価を通じて）に基づいている。全体的なリスク・マッピング／リスク選好フレームワーク及びリスク・ダッシュボードにおける複数の指標を監視する。

18.4.2.1 環境・気候リスクの測定プロセス及びツール

環境リスクに対する感応度が高い活動及びエクスポージャーの特定、測定及び監視は、複数のアプローチに分類される。これらは、環境及び気候リスクが他のリスクカテゴリーに与える影響を測定するために使用される。

セクター別方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル (1) は、モビリティ（航空、海運及び道路部門を含む。）、石炭、炭化水素、鉱業、民間原子力エネルギー、防衛及び安全保障、住宅用不動産、森林破壊及び農業に関するセクター別及び/又はテーマ別の方針を策定している。

(1) https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/rsm/nos-politiques-sectorielles.html

地理別・セクター別アプローチ

物理的リスクに対する脆弱性をより明確にするため、クレディ・ミュチュエル・グループは、全地域グループとCNCMで構成されるワーキンググループを通じて、以下の12の気候ハザードを対象とした物理的気候リスクにさらされている融資資産のエクスポージャーの特定に特化した内部手法を開発した。
- 急性リスク：洪水、粘土土壌（RGA）の干ばつ・収縮・膨潤、暴風雨・雹・雪、熱波、寒波、霜波
- 慢性リスク：気温上昇、降水パターンの変化、海面上昇、風況の変化、海岸線の変化及び水ストレス

この手法には、以下の特質が含まれる。
- 2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの残高の76%を占めるフランスの郵便番号レベルの細かさ
- ５レベルのリスク・スケール
- 公的及び科学的な情報源からの過去及び将来のデータ（2050年まで）

この分析結果は、ESGリスクに関する本章の末尾に示した定量的モデル５を用いて示される。

さらに、全ての環境リスクについて体系的に、2024年にセクター別の参照フレームワークが作成された。これにより、融資対象セクターのセクター別エクスポージャーのレベルを３段階（低、中、高）で評価することが可能となった(1)。

(1) 88のNACE規約をカバーしているため、全融資企業を対象としている。

シナリオ・アプローチ

規制上のストレステストが気候リスクに拡大されたことは、グループにおける気候リスクのより良い理解に寄与している。これにより、気候変動の影響に対する貸出金及び資産ポートフォリオの寄与及び該当する場合、それらの脆弱性をさらに明確にし定量化することが可能となる。クレディ・ミュチュエル・グループは、市場での以下の２回のストレステストの実施に参加した。
- 第１回目：ACPRが2020年に主催し、信用ポートフォリオ及び市場ポートフォリオに対する移行リスクの影響に重点が置かれた。

－ 第２回目：ECBが2022年に実施し、短期的な物理的リスク及び長期的な移行リスクの影響に重点が置かれた。

これらの実施は、気候変動の緊急性と、秩序ある移行を継続することの重要性を確認するものであった。2024年、クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル向けに、短期・中期・長期の予測を組み込んだ、気候リスクに関する内部ストレス・テストの枠組みを実施した。

18.4.2.2　環境・社会・ガバナンスリスクの測定プロセス及びツール

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、社会リスクに対するエクスポージャーの感応度を評価するための具体的な措置を定めている。そのために、ESG格付システムに依拠している。社会リスクに対する感応度が高い活動の分析は、証拠書類に基づいている。

投資及び資産運用活動に関しては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社は、支援する活動に関連するESGの影響及びリスク、並びにCSR方針の観点からカウンターパーティーを評価する。これらの事業体は、その投資方針にESG基準を統合するための独自のシステムを有している。さらなる情報は、関係する事業体のアニュアルレポートにおいて入手可能である。

また、カウンターパーティーの社会リスクを評価するため、善管注意義務に関連する要件の観点から、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、人権及び基本的自由、健康／安全並びに環境に関する重大な悪影響のリスクに関する注意義務計画を展開している。管理指標が定められ、実施報告書が毎年公表される。例として、調達部は、供給業者やサービス提供業者の人権、安全衛生、倫理及び環境リスクをより良く理解することを目的としたシステム（リスクマッピング、軽減計画等）を構築している。

社会リスクとガバナンスのプロセスは、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／18.2.2 内部ガバナンス制度へのESGリスク及び要因の管理措置の統合」に詳述されている。

18.4.2.3　データの入手可能性、質及び正確性

データの入手可能性、質及び正確性は、環境リスクの管理において中心的な問題である。顧客及びグループの範囲に関するESGデータを収集することは、健全性及び戦略に関する作業を適切に実施するために不可欠である。データが欠如している場合、データ提供者を利用するか、最後の手段として、所定の範囲での見積りを利用することにより当該状況を補うことが可能となる。当該見積りに付随する手法の注意事項には、使用されたモデルに関して実施された選択と当該モデルに関する不確実性が記載される。

さらに、これらの側面の改善を目的として、特に気候データをBCBS 239[(1)]のプロジェクトに組み込むこと及び市場ベースの作業に参加することを通じて、多くの取組みが実施中である。これはまた、業務上、顧客のESG格付を情報システムに組み込むこと、又はエネルギー性能診断等、融資した不動産若しくは担保として受け入れた不動産に関する全データを収集すること等を目指したITプロジェクトにも反映されている。

---

(1) バーゼル銀行監督委員の基準第239号：効果的なリスク・データの集約及びリスク報告実務の原則

18.4.3　リスク管理

18.4.3.1　リスク選好フレームワーク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワーク（気候・環境リスクを含む。）は、毎年見直されている。これは、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルにより承認される前に、グループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会に提出される。

気候・環境リスクは、2023年１月１日、移行リスクを対象とすることを意図した２つの指標を含めることにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークに含められた。この最初の統合は、2024年１月１日に物理的リスク及び移行リスクを対象とする４つの指標を統合することにより補完された。

このリスク選好フレームワークの更新により、気候・環境リスクを対象とする指標の数は2024年に６つとなる。これらの指標は、取締役会が承認する周期で監視される。

18.4.3.2　環境リスク（健全性リスクのベクトルとして）及び社会リスクについて設定された制限に関する説明

「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／18.4.3.1　環境・気候リスクの測定プロセス及びツール」に記載されるとおり、６つの環境リスクの指標がリスク選好フレームワークに含まれている。制限及び警告閾値は、リスク選好及びセクター別方針又はグループの戦略を通じて行われたコミットメントを考慮して調整された。この設定には、全体的な整合性を確保するため、CNCMとクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの間の事前の意見交換も含まれている。これらの指標は、各指標の頻度に応じて監視されている。

18.4.3.3　リスク選好フレームワークへのESG要因及びリスクの短期、中期及び長期的な影響並びにカウンターパーティーのガバナンス実績の統合

気候・環境リスクはまた、内部自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）及び年次内部統制報告書（AICR）にも統合されている。したがって、気候・環境リスクの管理は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク管理システムに完全に統合されている。このシステムは、伝達経路の分析及び定量化手法の進歩により、徐々に改善されている。

社会リスクは特定され、サステナビリティ報告書に記載される。関連するグループ事業体は、これらのリスクを防止・軽減するための方針を監視指標とともに定めて実施しており、その内容は各社の報告書に記載されている。

ICAAPで実施された作業（リスクの重要性分析と予測演習）により、特定の悪影響シナリオにおける物理的リスク及び移行リスクの影響を定量化することができた。

気候リスクはまた、ILAAPにおいても分析されている。これは、気候リスクに沿った流動性リスクの評価・管理システムの結果である。これは、物理的リスク及び移行リスクの両方について、重要な問題の定性的、定量的及び将来予測的な評価に基づいている。

社会・ガバナンス・リスクに関しては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、取引関係を結ぶ前に、明確にかつ事前に特定された自然人又は法人との接触が新たな取引関係の締結につながる可能性がある場合直ちに、「顧客確認」の観点から適用される規制上の義務を適用する。これらの義務に起因するデューディリジェンス措置は、取引又は助言が行われる前に実施される。全ての顧客情報の要素の収集により、取引関係ごとにマネー・ロンダリング及びテロ資金供与（AML/CFT）のリスク・プロファイルを作成することが可能となる。

顧客情報の収集の完全性及びコンプライアンスは検証される。その分析が、取引関係のリスク・プロファイルの確立及び取引関係の将来の運用方法の評価につながる。これは、必要に応じて、異常な取引や取引関係のリスク・プロファイルと矛盾する取引、また（必要な場合には、リスク評価に応じて）取引に関係する資金の源泉及び行先を検知するために使用される。性質及び取引関係の性質を判断するために必要な情報が得られない場合、取引関係を開始することはできない。

18.4.3.4　環境・社会リスクの軽減に寄与する活動、コミットメント及びエクスポージャー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候変動の緩和及び適応に関する複数のイニシアティブにおいて、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）がクレディ・ミュチュエル・グループを代表して行ったコミットメントを支持し、以下に署名している。

- 2003年から国連グローバル・コンパクト。2018年からは、クレディ・ミュチュエル・グループはまた、2015年に国連により採択された持続可能な開発目標（SDGs）への寄与も共有している。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）による責任銀行原則（PRB）。その原則は、企業戦略をSDGsと整合させること、活動をより包括的な金融と持続可能な経済に向けること、及び人々と地球に対するプラスとマイナスの影響について透明性を確保することを目指している。
- クレディ・ミュチュエルは、ネットゼロ・バンキング・アライアンスに尽力しているため、そのポートフォリオの脱炭素化軌道をパリ協定の目標に整合させているよう注力している。

コミットメントは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社レベルでも行われている。

- CICが2019年にポセイドン原則に署名。その海上輸送方針の一部として、2025年までに国際海事機関が示す曲線を下回ることを目標としている。海上輸送方針はまた、石油輸送船舶及び非在来型ガスの輸送専用船舶への融資も全て除外している。

－　クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント及びラ・フランセーズ・グループが生物多様性のためのファイナンス協定に署名。

クレディ・ミュチュエルの役割は、事業を行う地域の経済プレーヤーと共に働くことである。経済モデルの転換や社会的・環境的な移行を支援する必要性を確信して、クレディ・ミュチュエルは、顧客のプラスの影響を発展させることを目的とした枠組みを設定することを選択した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境・社会リスクを軽減するための様々なシステムを展開しており、特に投資及び融資活動の一環としてのカウンターパーティーのESG評価を通じて行っている。このESG評価は、社会・環境問題の観点から最もリスクの高いセクターに対する一連の意欲的なセクター別方針によって補完されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、顧客の環境及び／又は社会的慣行の改善を支援する特定の商品、特に移行ローン、アヴァンス・レノヴァシオン（Avance Rénovation）ローン、クレディナジー／デヴェロプマン・デュラブル（Crédinergie/Développement Durable）ローン、エコ・PTZローンシリーズ、フィナンスマン／エイデ・レノヴァシオン（Financement/Aides Rénovation）ローン等、特定の商品も開発した。さらに、サステナビリティ・ファイナンス組成チームは、グループの大企業及び小企業向けのストラクチャード・ファイナンスの組成にも携わっている。

同時に、金融サービスセクターにおけるサステナビリティに関する情報の公表に関する規則（EU）2019/2088（開示規則として知られている。）に従い、これらの義務の対象となるグループの事業体は、サステナビリティ・リスク評価という概念に対応するためにESGアプローチを変更し、サステナビリティ・リスクを意思決定プロセスに統合するための方針を公表している。また、ESG残高の割合、SRI認証を受けた残高の割合等の指標も公表している。

18.4.4　報告

環境リスクは、グループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会により四半期ごとにリスク・ダッシュボードを通じて監視されている。これらのリスクはまた、ESGリスク・ガバナンスに関する「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／18.2　ESGリスク・ガバナンス」に記載されるとおり、機関により定期的に検討されている。2024年、内部統制機関は、これらの主題（テーマ別の気候レビューの提言のフォローアップ、リスク・マッピング、選好フレームワーク及びICAAPの更新、第３の柱の報告、気候・環境リスクの監視のための一般的なフレームワークの検証を含む。）に関する主な作業領域と課題について、定期的に報告を受け、それらを承認するよう求められた。

同時に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル、BFCM及びCICは、サステナビリティ報告書を公表している。この報告書は、グループ及びその子会社の２社のBFCM及びCICが直面する主なリスクを提示・特定し、それらに対処するために実施されている様々な方針を詳述している。主要な業績指標は、ESGワーキンググループにより実施される作業の一部として、地域グループ及びCNCMの間で共同で定義される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループのスコープでは、社会的目標は、特にグループ内の雇用（従業員数、採用、報酬、研修、均等待遇等）に関連して定量的指標が設定されているユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントで確認することができる。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体について、複数の指標に細分化された男女平等指数が公表されており、男女間の賃金格差、個人別昇給分布の差異、産休復帰時に昇給した従業員数、最高給与の従業員10名中の均衡をカバーしている。従業員数が250名を超えるグループ事業体では、昇格の分布の差も評価していることに留意すべきである。

これらの指標は、評価対象事業体の規模（従業員数250名超又は250名未満）に応じて加重され、100点満点で評価される。75点未満の場合は是正措置が実施される。75点から85点の場合は、進捗目標が設定される。

最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコンプライアンス機能は、「注意義務」マッピングを作成した。これは、社会的側面（職場における差別、情報の自由の侵害、結社の自由等）との関連も含め、一定数の分野で実施された予防・緩和措置の妥当性を評価するリスク範囲を評価するものである。

次へ

18.6 気候・環境リスクに関する定量的情報

18.6.1 気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標

18.6.1.1 モデル１：セクター、排出量及び残存期間別のエクスポージャーの信用度

表76：モデル１：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標：セクター、排出量及び残存期間別のエクスポージャーの信用度

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		帳簿価額（単位：百万ユーロ）				減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー１、２及び３の排出量）（単位：二酸化炭素換算トン）			満期までの残存期間				
セクター／サブセクター（単位：百万ユーロ）2024年12月31日現在		うち規則（EU）2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー	うち環境的に持続可能（CCM）なもの	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちカテゴリー３のGHG排出量による資金調達	GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合	５年以下	５年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期
1-気候変動に重大な影響を及ぼすセクターに対するエクスポージャー[1]	170,071	706	1,217	17,639	6,533	-3,309	-589	-2,387	30,874,403	16,695,819	2%	66,081	34,265	57,146	12,578	8.6
2-A-農業、林業及び漁業	9,766	0	345	1,077	344	-193	-36	-141	6,143,726	1,540,864	1%	3,698	2,852	2,520	696	8.0
3-B-その他の採取産業	580	205	6	34	15	-11	0	-7	448,623	172,850	9%	321	195	54	10	5.3
4-B.05-石炭及び褐炭採取産業	0	0	0	0	0	0	0	0	15	6	0%	0	0	0	0	0.6
5-B.06-炭化水素製造産業	76	69	0	0	0	0	0	0	37,452	12,000	0%	69	0	7	0	4.8
6-B.07-金属鉱石産業	10	0	0	0	0	0	0	0	239	66	0%	10	0	0	0	1.1
7-B.08-その他の採取産業	217	0	5	33	15	-8	0	-7	118,792	47,090	6%	147	48	14	8	5.0
8-B.09-採取産業の支援サービス	276	136	1	0	0	-3	0	0	292,125	113,688	3%	95	148	32	1	5.9
9-C-製造産業	17,326	56	106	1,650	935	-446	-50	-350	7,989,643	6,251,564	9%	13,417	2,335	844	731	4.0
10-C.10-食品産業	2,708	0	0	244	207	-121	-8	-107	2,366,559	2,118,145	2%	1,876	510	171	152	4.8
11-C.11-飲料製造業	1,078	0	0	127	38	-16	-2	-13	220,895	173,385	3%	900	102	47	29	3.1
12-C.12-たばこ商品産業	0	0	0	0	0	0	0	0	185	8	0%	0	0	0	0	3.3
13-C.13-繊維産業	201	0	0	23	21	-7	0	-7	61,689	48,619	0%	123	32	31	15	6.2
14-C.14-服飾産業	197	0	0	19	29	-15	0	-14	35,925	27,702	0%	125	17	32	23	7.0
15-C.15-皮革及び履物産業	136	0	0	9	7	-3	0	-2	47,324	40,139	25%	85	27	17	7	6.2
16-C.16-木材並びに木材及びコルク製品（家具を除く）の製造；わら製品及び編み物材料の製造	580	0	0	120	30	-20	-3	-16	151,174	104,441	0%	352	143	52	32	5.4
17-C.17-紙及び段ボールの製造	348	0	0	18	14	-6	0	-5	158,018	119,440	11%	275	54	5	14	4.0
18-C.18-印刷及び記録の再生産業	318	0	0	40	27	-12	-1	-11	53,750	36,561	0%	212	50	30	26	6.1
19-C.19-コーキング及び精製業	58	28	0	18	0	-2	-2	0	42,602	23,630	0%	33	25	0	0	3.8
20-C.20-化学工業	1,016	2	3	149	13	-9	-2	-5	611,424	394,856	26%	837	153	8	18	3.6

21-C.21-医薬品産業	471	0	0	55	18	-15	-9	-4	170,579	100,721	6%	396	53	15	6	3.0
22-C.22-ゴム製品製造	840	3	5	65	43	-26	-6	-18	580,996	345,837	15%	634	141	36	29	4.3
23-C.23-非金属鉱産物産業	701	0	20	52	24	-11	-1	-8	459,317	209,721	4%	476	170	31	24	4.5
24-C.24-冶金学	356	0	3	14	36	-9	0	-8	284,492	172,479	1%	219	110	16	10	4.1
25-C.25-機械器具を除く金属加工品の製造業	2,511	0	1	314	169	-59	-7	-41	501,267	432,220	4%	2,177	228	55	52	2.6
26-C.26-コンピューター、電子製品、光学製品の製造	728	0	1	29	14	-8	-1	-7	262,413	212,354	6%	538	82	40	68	4.5
27-C.27-電子機器の製造	477	22	7	23	14	-5	0	-3	211,911	155,496	12%	409	46	14	8	3.2
28-C.28-その他分類されない機器の製造	1,020	0	14	68	47	-22	-1	-19	337,001	265,897	30%	847	91	24	58	3.9
29-C.29-自動車産業	1,249	0	27	87	43	-20	-1	-16	828,850	807,673	16%	1,164	63	8	15	1.7
30-C.30-その他の輸送機器の製造	516	0	20	15	41	-11	0	-11	69,889	45,544	16%	433	24	44	15	3.2
31-C.31-家具の製造	222	0	0	25	36	-14	-1	-12	52,089	37,025	3%	137	35	33	17	6.5

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	帳簿価額 *(単位：百万ユーロ)*					減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー１、２及び３の排出量） *(単位：二酸化炭素換算トン)*							
セクター／サブセクター（単位：百万ユーロ） 2024年12月31日現在		うち規則(EU) 2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー	うち環境的に持続可能（CCM）なもの	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちカテゴリー３のGHG排出量による資金調達	GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合	５年以下	５年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期
32-C.32-その他の製造業	791	0	1	53	25	-17	-2	-11	304,789	245,230	26%	560	96	75	60	5.0
33-C.33-機器の修繕及び設置	803	0	3	82	37	-16	-2	-12	176,505	134,441	0%	611	83	59	51	5.2
34-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,475	261	89	203	81	-42	-14	-21	1,408,307	358,276	1%	910	674	1,621	270	9.9
35-D35.1-電気の生産、送電、配電	2,925	159	77	170	79	-39	-13	-20	1,079,698	226,529	1%	660	563	1,434	268	10.6
36-D35.11-電気生産	2,616	118	9	168	73	-39	-13	-20	1,051,353	212,395	1%	438	513	1,413	253	11.2
37-D35.2-ガスの生産；気体燃料のパイプラインによる配給	497	89	5	31	1	-2	-1	0	318,474	129,382	2%	213	106	176	1	6.5
38-D35.3-蒸気の生産及び配給並びに空調	52	12	8	2	0	0	0	0	10,135	2,365	0%	37	4	11	0	3.5
39-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,244	0	94	106	29	-23	-5	-15	378,486	199,912	1%	781	266	169	28	5.4
40-F-建築及び公共事業サービス	12,801	5	241	2,030	919	-450	-51	-367	1,934,502	1,424,484	1%	7,322	1,315	2,161	2,002	7.6
41-F.41-建物の建築	4,139	0	130	930	398	-191	-13	-168	458,297	406,075	4%	2,149	299	641	1,050	8.4
42-F.42-土木工学	1,292	1	71	67	30	-20	-2	-15	185,877	137,486	0%	817	262	115	97	5.8

43-F.43-専門的な建設工事	7,370	4	40	1,033	491	-240	-36	-184	1,290,328	880,923	0%	4,357	754	1,404	855	7.5
44-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,038	16	87	2,520	1,267	-738	-67	-620	6,744,588	4,692,119	2%	14,356	3,694	2,048	1,941	5.4
45-H-輸送と倉庫保管	9,959	163	38	646	268	-135	-22	-87	3,635,454	1,380,258	3%	6,221	2,390	1,015	334	5.5
46-H.49-陸路輸送及びパイプライン経由の輸送	5,004	5	6	476	179	-89	-16	-58	1,077,214	359,004	2%	3,771	722	306	205	4.7
47-H.50-水の輸送	1,505	146	8	22	29	-11	-1	-6	1,071,781	448,056	0%	799	544	157	5	5.5
48-H.51-空気の輸送	1,552	0	2	52	18	-6	0	-4	973,810	202,851	10%	591	702	257	2	6.7
49-H.52-倉庫保管及び輸送に関する支援サービス	1,806	11	12	91	39	-27	-4	-18	500,890	364,674	4%	1,002	407	285	113	6.4
50-H.53-郵便及びクーリエサービス	92	0	10	6	3	-1	0	-1	11,759	5,673	6%	57	16	10	9	6.3
51-I-ホスピタリティ及びケータリング	6,157	0	2	1,028	608	-280	-38	-222	525,324	381,574	0%	2,730	1,725	1,316	387	7.4
52-L-不動産事業	86,724	0	210	8,345	2,067	-991	-307	-558	1,665,750	293,918	0%	16,325	18,820	45,400	6,179	11.1
53-気候変動に重大な影響を及ぼさないセクターに対するエクスポージャー(1)	**98,692**	**50**	**503**	**9,845**	**3,088**	**-1,861**	**-302**	**-1,376**	**-**	**-**	**0%**	**43,881**	**15,966**	**22,224**	**16,621**	**9.8**
54-K-金融及び保険事業	16,147	0	197	1,197	426	-284	-38	-204	-	-	0%	9,196	3,514	1,365	2,072	6.7
55-その他のセクター（NACEコードJ、MないしU）に対するエクスポージャー	82,545	50	306	8,648	2,662	-1,577	-264	-1,171	-	-	0%	34,685	12,452	20,859	14,550	10.4
56-合計	**268,763**	**756**	**1,720**	**27,483**	**9,621**	**-5,170**	**-891**	**-3,763**	**30,874,403**	**16,695,819**	**2%**	**109,962**	**50,231**	**79,371**	**29,199**	**9.0**

(1) 規則（EU）2016/1011をEU気候変動ベンチマーク及びEUパリ協定ベンチマークの最低基準で補足する欧州委員会委任規則（EU）2020/1818－気候ベンチマーク規則－詳説６：規則（EC）第1893/2006号別紙I、セクションAからH及びセクションLに列記される部門に基づく。

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
			帳簿価額 *（単位：百万ユーロ）*			減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー１、２及び３の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*							
セクター／サブセクター（単位：百万ユーロ）2023年12月31日現在		**うち規則（EU）2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー**	**うち環境的に持続可能（CCM）なもの**	**うちステージ２のエクスポージャー**	**うち不良エクスポージャー**		**うちステージ２のエクスポージャー**	**うち不良エクスポージャー**		**うちカテゴリー３のGHG排出量による資金調達**	**GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合**	**５年以下**	**５年超10年以下**	**10年超20年以下**	**20年超**	**加重平均満期**
1-気候変動に重大な影響を及ぼすセクターに対するエクスポージャー(1)	**168,192**	**695**	**425**	**10,859**	**5,628**	**-2,971**	**-461**	**-2,158**	**-**	**-**	**0%**	**66,315**	**34,261**	**55,174**	**12,441**	**8.6**
2-A-農業、林業及び漁業	9,256	0	1	587	297	-165	-22	-131	-	-	0%	3,620	2,862	2,433	340	7.7
3-B-その他の採取産業	596	198	2	15	17	-8	0	-4	-	-	0%	357	194	35	10	5.8

4-B.05-石炭及び褐炭採取産業	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0%	0	0	0	0	1.6
5-B.06-炭化水素製造産業	101	80	-	0	0	0	0	0	-	-	0%	75	20	6	0	5.5
6-B.07-金属鉱石産業	1	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0%	1	0	0	0	2.7
7-B.08-その他の採取産業	363	118	2	15	16	-7	0	-4	-	-	0%	203	122	29	10	6.3
8-B.09-採取産業の支援サービス	131	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0%	79	52	0	0	4.7
9-C-製造産業	17,620	83	60	1,229	886	-432	-46	-340	-	-	0%	13,458	2,465	818	878	3.9
10-C.10-食品産業	2,708	0	-	216	172	-112	-11	-93	-	-	0%	1,821	559	192	136	4.8
11-C.11-飲料製造業	1,048	0	-	23	20	-10	-1	-7	-	-	0%	880	106	35	28	3.0
12-C.12-たばこ商品産業	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0%	0	0	0	0	3.3
13-C.13-繊維産業	207	0	-	10	18	-6	0	-5	-	-	0%	127	34	32	15	6.3
14-C.14-服飾産業	159	0	-	14	28	-15	0	-14	-	-	0%	86	12	29	33	8.9
15-C.15-皮革及び履物産業	162	0	-	5	15	-3	0	-3	-	-	0%	96	40	20	6	4.8
16-C.16-木材並びに木材及びコルク製品（家具を除く）の製造；わら製品及び編み物材料の製造	557	0	-	29	29	-17	-1	-15	-	-	0%	313	138	41	65	6.4
17-C.17-紙及び段ボールの製造	284	0	-	11	15	-7	0	-6	-	-	0%	198	63	12	10	4.1
18-C.18-印刷及び記録の再生産業	355	0	-	27	28	-13	-1	-11	-	-	0%	236	61	28	31	6.0
19-C.19-コーキング及び精製業	69	47	-	0	0	0	0	0	-	-	0%	20	49	0	0	4.9
20-C.20-化学工業	1,191	4	-	41	13	-11	-4	-6	-	-	0%	939	178	25	48	3.0
21-C.21-医薬品産業	471	0	-	51	6	-9	-6	-1	-	-	0%	393	47	11	20	2.9
22-C.22-ゴム製品製造	834	2	-	25	44	-20	-1	-17	-	-	0%	631	160	22	21	3.6
23-C.23-非金属鉱産物産業	714		5	30	31	-18	-5	-11	-	-	0%	509	124	35	46	4.3
24-C.24-冶金学	319	0	1	5	17	-6	0	-6	-	-	0%	235	61	8	16	3.6
25-C.25-機械器具を除く金属加工品の製造業	1,650	0	1	108	138	-54	-5	-45	-	-	0%	1,275	266	50	60	4.1
26-C.26-コンピューター、電子製品、光学製品の製造	741	0	-	17	18	-9	0	-8	-	-	0%	600	47	24	70	3.8
27-C.27-電子機器の製造	420	30	5	17	14	-4	-1	-2	-	-	0%	367	27	14	11	2.5
28-C.28-その他分類されない機器の製造	1,257	0	9	52	37	-19	-1	-16	-	-	0%	971	154	23	108	3.9
29-C.29-自動車産業	781	0	10	15	48	-14	0	-13	-	-	0%	676	77	8	20	2.3
30-C.30-その他の輸送機器の製造	645	0	27	8	71	-23	0	-21	-	-	0%	565	20	46	14	2.4
31-C.31-家具の製造	241	0	-	16	35	-11	0	-10	-	-	0%	141	52	31	17	6.1

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
			帳簿価額 *（単位：百万ユーロ）*			減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー1、2及び3の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*							
セクター／サブセクター *（単位：百万ユーロ）* 2023年12月31日現在		うち規則（EU）2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー	うち環境的に持続可能（CCM）なもの	うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちカテゴリー3のGHG排出量による資金調達	GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合	5年以下	5年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期
32-C.32-その他の製造業	1,981	0	-	440	51	-35	-6	-15	-	-	0%	1,733	109	73	66	2.8
33-C.33-機器の修繕及び設置	824	0	1	68	39	-16	-1	-12	-	-	0%	645	83	59	37	4.4
34-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,260	312	50	85	51	-29	-5	-17	-	-	0%	1,027	655	1,390	189	8.7
35-D35.1-電気の生産、送電、配電	2,705	259	47	67	50	-27	-4	-17	-	-	0%	786	569	1,165	185	9.1
36-D35.11-電気生産	2,365	182	3	67	49	-26	-4	-17	-	-	0%	561	507	1,157	139	9.7
37-D35.2-ガスの生産；気体燃料のパイプラインによる配給	510	53	-	17	1	-2	0	0	-	-	0%	212	81	214	3	6.9
38-D35.3-蒸気の生産及び配給並びに空調	46	0	3	1	0	0	0	0	-	-	0%	29	5	12	0	4.1
39-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,229	0	32	39	29	-19	-2	-14	-	-	0%	782	246	167	34	5.3
40-F-建築及び公共事業サービス	13,246	25	135	1,243	817	-412	-42	-326	-	-	0%	7,841	1,450	2,065	1,890	7.5
41-F.41-建物の建築	4,336	0	72	401	333	-166	-11	-150	-	-	0%	2,482	322	556	976	7.6
42-F.42-土木工学	1,454	25	41	32	26	-31	-1	-14	-	-	0%	852	332	177	92	8.8
43-F.43-専門的な建設工事	7,456	0	22	810	458	-216	-30	-163	-	-	0%	4,507	796	1,332	822	7.2
44-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,268	16	10	1,533	1,166	-673	-59	-559	-	-	0%	14,450	3,720	1,892	2,207	5.9
45-H-輸送と倉庫保管	9,738	60	23	494	222	-116	-15	-75	-	-	0%	6,426	1,968	974	371	5.1
46-H.49-陸路輸送及びパイプライン経由の輸送	4,757	1	1	312	132	-73	-10	-48	-	-	0%	3,458	798	300	201	4.7
47-H.50-水の輸送	1,443	49	11	14	39	-11	-1	-6	-	-	0%	967	354	113	9	5.3
48-H.51-空気の輸送	1,554	0	2	116	20	-7	-1	-4	-	-	0%	790	487	275	2	4.1
49-H.52-倉庫保管及び輸送に関する支援サービス	1,885	10	9	46	28	-23	-2	-15	-	-	0%	1,152	308	277	149	6.7
50-H.53-郵便及びクーリエサービス	99	0	-	6	3	-3	0	-2	-	-	0%	60	21	9	10	6.1
51-I-ホスピタリティ及びケータリング	6,207	0	3	729	569	-272	-39	-206	-	-	0%	2,852	1,788	1,252	315	7.1
52-L-不動産事業	84,770	0	110	4,904	1,574	-845	-231	-486	-	-	0%	15,503	18,913	44,147	6,206	11.1
53-気候変動に重大な影響を及ぼさないセクターに対するエクスポージャー(1)	**97,569**	**27**	**297**	**7,205**	**3,063**	**-1,745**	**-297**	**-1,308**	**-**	**-**	**0%**	**42,522**	**16,497**	**22,091**	**16,459**	**9.0**

54-K-金融及び保険事業	16,386	6	41	738	562	-346	-36	-269	-	-	0%	9,304	3,707	1,509	1,866	4.3
55-その他のセクター（NACEコードJ、Mないし U）に対するエクスポージャー	81,183	21	256	6,467	2,500	-1,399	-262	-1,019	-	-	0%	33,218	12,790	20,581	14,593	10.0
56-合計	**265,761**	**722**	**722**	**18,064**	**8,691**	**-4,716**	**-759**	**-3,446**	**-**	**-**	**0%**	**108,837**	**50,758**	**77,265**	**28,900**	**8.8**

(1) 規則（EU）2016/1011をEU気候変動ベンチマーク及びEUパリ協定ベンチマークの最低基準で補足する欧州委員会委任規則（EU）2020/1818－気候ベンチマーク規則－詳説６：規則（EC）第1893/2006号別紙I、セクションAからH及びセクションLに列記される部門に基づく。

次へ

パリ協定のベンチマーク指標から除外された企業向けエクスポージャー

「パリ協定」ベンチマークから除外されるカウンターパーティーを特定するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、NGOウルゲバルトから提供されたデータに依拠することとしている。NGOウルゲバルトは、世界の脱石炭リスト（GCEL）及び世界の脱石油・ガスリスト（GOGEL）の２つの個別のリストを編集し、維持している。

これらのリストに基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、「パリ協定」ベンチマーク指標から除外される、収益の一部を石炭（GCEL）及び石油・ガス（GOGEL）事業から得ている企業を特定している。

収益の50%以上を、１キロワット時当たり100グラムCO_2換算値超の温室効果ガスを排出する電力生産活動から得ている企業について、生産されるエネルギーの源を判断するために、NACEコードD35.11電力生産に基づくエクスポージャーが分析された。炭素源（再生可能エネルギー又は原子力エネルギー以外）から電気を生産している企業は、パリ協定ベンチマーク指標から除外されているとみなされる。

DNSH基準に関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミー規則の環境目標の１つを阻害すると考えられるエクスポージャーを明示する信頼性の高い情報を有していないと考えている。その結果、この点は2024年12月31日現在の分析に含めることができなかった。

環境的に持続可能なエクスポージャー

タクソノミーの気候変動緩和目標と整合している企業を特定するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーが2023年12月31日時点のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントにおいて公表しているデータをはじめとする外部のデータ提供者が提供した情報に依拠した。同書類には、カウンターパーティーの売上高の整合部分が含まれる。

温室効果ガス排出への融資

2024年、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、全顧客向け融資取引（貸付金及び連結貸借対照表の資産側に計上される当面の有価証券の保有高）に関する温室効果ガス排出量の契約ごとの詳細な計算方法を開発しこれを実施した。契約ごとに実施されるこの計算方法は、2024年６月30日時点の決算において使用された簡略化された計算法に取って代わる。

非金融企業向けの計算式の対象となるPCFA資産クラス（モデル１のスコープ）は、貸出金、株式及び債券の保有高、商業用不動産、プロジェクト及び資産融資（航空機、船舶）並びに自動車である。ファクタリング及び消費者の貸出金残高については、排出量の計算が実施されていないことに留意すべきである。また、一部の重要度の低い事業体は、内部カーボンフットプリント算出ツールの対象外となっている（残高の0.7%未満）。

適用される手法は、グループが準拠するGHGプロトコルにより検証されるPCAF手法である。これは、以下のデータに基づいている。

- 貸借対照表上の残高に関するデータ
- 可能な場合、カウンターパーティーに関する実データ（カウンターパーティーが公表した温室効果ガス排出量）又は融資対象資産（特に、プロジェクト又は資産の融資のために、融資対象資産の排出量の推定に使用される情報）
- プロキシ：実データが入手できない場合、PCAFのデータベース、活動のセクター又はサブセクターから提供された排出係数が使用される。内部分析は使用されたプロキシの質に関して実施された。

スコープ１、２及び３の排出量は、全セクターについて算出される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客ポートフォリオは、主に中小企業及び専門家で構成されているため、温室効果ガス排出量を報告するカウンターパーティーの残高の割合は、残高総額と比べ限定的であると考えられる。

次へ

18.6.1.2　モデル2：不動産資産を担保とした融資－担保のエネルギー効率

表77:モデル２：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標：不動産資産を担保とした融資－担保のエネルギー効率

	総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）							総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）								
	エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）							エネルギー効率レベル（担保のエネルギーパフォーマンスのラベル）							担保のエネルギーパフォーマンスのラベルがないもの	
カウンターパーティー・セクター（単位：百万ユーロ） 2024年12月31日現在		100以下	100超 200以下	200超 300以下	300超 400以下	400超 500以下	500超	A	B	C	D	E	F	G		うち予想エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）
1-EU合計	226,773	31,553	61,207	73,609	30,545	11,492	14,454	3,319	7,483	21,241	44,784	26,570	11,738	9,957	101,681	96%
2-うち商業用不動産を担保とした融資	41,864	6,966	8,666	11,196	6,877	3,168	3,480	252	548	893	1,811	1,517	847	1,102	34,893	96%
3-うち住宅用不動産を担保とした融資	184,894	24,586	52,540	62,413	23,668	8,324	10,974	3,067	6,935	20,348	42,973	25,054	10,890	8,854	66,772	96%
4-うち差押えによって得られた担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0%
5-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	174,667	21,806	50,361	60,966	22,867	7,961	10,708	-	-	-	-	-	-	-	97,768	100%
6-非EU合計	5,967	102	167	226	150	51	49	0	0	0	0	0	0	0	5,966	12%
7-うち商業用不動産を担保とした融資	3,158	0	63	88	56	6	2	0	0	0	0	0	0	0	3,158	7%
8-うち住宅用不動産を担保とした融資	2,809	101	104	139	94	45	47	0	0	0	0	0	0	0	2,809	19%
9-うち差押えによって取得された担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
10-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	532	102	104	139	94	45	47	-	-	-	-	-	-	-	532	100%

	総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）							総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）								
	エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）							エネルギー効率レベル（担保のエネルギーパフォーマンスのラベル）							担保のエネルギーパフォーマンスのラベルがないもの	
カウンターパーティー・セクター（単位：百万ユーロ） 2023年12月31日現在		100以下	100超 200以下	200超 300以下	300超 400以下	400超 500以下	500超	A	B	C	D	E	F	G		うち予想エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）
1-EU合計	227,703	33,242	62,430	66,970	32,581	16,098	14,633	4,089	6,874	17,657	38,165	23,078	10,652	9,137	118,051	99%
2-うち商業用不動産を担保とした融資	40,626	6,651	8,508	10,728	6,660	3,464	3,393	569	592	886	1,737	1,499	872	1,176	33,296	96%
3-うち住宅用不動産を担保とした融資	187,061	26,591	53,921	56,243	25,921	12,633	11,240	3,520	6,282	16,771	36,428	21,579	9,780	7,961	84,739	99%
4-うち差押えによって得られた担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0%

5-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	172,687	23,517	51,095	53,583	24,469	9,224	10,799	-	-	-	-	-	-	-	111,979	100%
6-非EU合計	**6,580**	**139**	**197**	**239**	**172**	**65**	**74**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,579**	**13%**
7-うち商業用不動産を担保とした融資	2,984	14	67	67	55	8	10	0	0	0	0	0	0	0	2,984	7%
8-うち住宅用不動産を担保とした融資	3,596	125	130	172	117	57	64	0	0	0	0	0	0	0	3,596	18%
9-うち差押えによって取得された担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
10-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	884	139	196	238	172	65	74	-	-	-	-	-	-	-	884	100%

次へ

2024年12月31日現在、エネルギー性能診断（DPE）に関する措置：

<u>データ収集の充実/拡大</u>

住宅用不動産

住宅用不動産の分野において、DPEに関する情報は、DPEが法的に義務付けられている場合、許可付与時に既に必須となっている。さらに、2024年上半期に、ADEMEのデータを確認することで、欠落しているDPEを補完するため、保有資産の見直しが行われた。また、新規建物への適用範囲の拡大も計画されている。

商業用不動産

商業用不動産セクターにおいて、融資が実行されるか保証が設定される際にDPEを収集するプロジェクトが進行中である。第２段階では、保有資産の見直しも計画されている。なお、DPEの収集作業は、グループ全体の不動産残高の94%を占めるフランス地域に焦点を当てている（ストレステストFF55－2024年１月）。

DPEのラベルだけが収集されたエクスポージャーについて、クレディ・ミュチュエル・グループは、関連するエネルギー消費水準を判断するために、ラベルごとの消費規模又はデータが完全な不動産に関して観察された平均消費量に基づき、対応する規模を定めている（DPEラベル＋キロワット時毎平方メートル（kWh/m^2）で表されるエネルギー消費量）。DPEデータが入手できないエクスポージャーについて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、エネルギー消費量（kWh/m^2）の水準を見積もるために内部で計算を行っている。この計算は、住宅用不動産により担保されたローンと商用不動産により担保されたローンとを区別するために、ECDデータのないエクスポージャーに関して得られた分布を適用するために外挿法に基づき行われている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年度上半期に、情報システム及び外部データベースからのESGデータの信頼性を高めるための取組みを実施し、これらのデータの全体的な質が向上した。これは、特定の残高、特に「A」の格付の見積りに影響を及ぼしている。

18.6.1.3　モデル３：整合性パラメーター

表78：モデル３：銀行勘定－気候変動に関連する移行リスクの潜在的指標：整合性パラメーター

a	b	c	d	e	f	g
セグメント	NACEセクター（ミニマム）	ポートフォリオの帳簿価額－2024年６月30日現在	整合性パラメーター	所属年度	IEA ZEN2050シナリオからの乖離度	目標（所属年度＋３年）＝2025
１－電力	NACE 3511	2,565	0.09kgCO2/kWh排出	2023	-52%	0.09
２－化石燃料の燃焼			NZBA枠組みにおける絶対値			
３－自動車産業	NACE 2910: 軽自動車製造業者。OEMメーカー、大型車両及び特殊車両の製造業者、モーターサイクル製造業者、自動車修理工場、及び自動車の売買・リース業は除く。	623	91gCO2/pkm	2023	50%	73
４－航空輸送	商業航空における貨物及び旅客の航空輸送：NACE 5110/5121/6491/7735	1,424	74.7gCO2e/pkm in TTW	2023	-12%	72
５－海上輸送	海上貨物輸送及び旅客輸送：NACE 5010/5020/6491/7734	1,136	4.18gCO2e/tkm	2023	-13%	3.5
６－セメント生産	NACE 2351	56	セメント1トンあたり658 kgの二酸化炭素排出量	2023	41%	588
鉄鋼生産	NACE 2410：製造業者（一次加工業者を除く）	4	鉄鋼1トンあたり468kgの二酸化炭素排出量	2023	-63%	1 516,00
アルミ生産	NACE 2442：製造業者（一次加工業者を除く）	52	アルミ1トンあたり2,620 kgの二酸化炭素排出量	2023	-29%	5 390,00

残高及び本表に示される項目は、特にネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）へのコミットメントにおけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略コミットメントに基づいている。

１．NACEセクター：この欄にて特定されるNACEコードは、NZBAに基づくコミットメントの対象となるコードである。これらのセクターは、物理的原単位の計算値を適用する可能性、残高のマテリアリティ及び脱炭素化シナリオとの関連性に基づき選定された。

２．ポートフォリオの帳簿価額総額：これは、整合性指標を算出するための基礎となる残高の合計であり、各セクターについて関連するポートフォリオに特化した分析により得られる。

３．整合性指標：セクター別に公表する整合性指標は、実施されたコミットメントの枠組み内の融資対象ポートフォリオの残高に関して算出された物理的原単位の計算値である。この単位は、対象カウンターパーティーの慣行及びIEAのシナリオで用いられる単位に準じて選定される。

４．基準年：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのスコープのために、整合性指標は2023年12月31日に計算される。

５．IEAシナリオまでの距離：計算は、2030年の基準シナリオの移行点に関連して各セクターに対し実施される。使用される値は、セクターの裁定取引で別途示される場合を除き、2023年版のシナリオの数値である。一部のセクター、特に海上輸送及び航空輸送部門では、NZBAコミットメントは、他のシナリオ及び指標に基づいているが、IEAシナリオとの比較のために、特に再度記載されている。

６．目標：NZBAコミットメントの一環として、軌道の目標が定義されている。したがって、３年間の目標は、軌道の３年間の移行点に対応している。

セグメント	コミットメント・スコープ	保持されたスコープ	選択されたシナリオ	単位
電力	D35.11	スコープ１	IEA 2023年版	kgCO2/kWh
自動車	C29.10	スコープ３ TTW	IEA 2023年版	gCO2/pkm
航空輸送	H51.10, H51.21, K64.91, N77.35	スコープ１	IEA 2023年版 注：NZBAの初期コミットメントは「ミッション・ポッシブル・パートナーシップ」シナリオに基づき、異なる単位（特に「ウェル・トゥ・ウェイク」ではgCO2e/RTK）で算出されている。	gCO2e/pkm
海上輸送	H50.20, K64.20, N77.34	スコープ１	IEA 2023年版 注：NZBAの初期コミットメントは、ポセイドン原則の枠組み内で検討されたDNVシナリオに基づき、異なる単位（特に「ウェル・トゥ・ウェイク」においてはgCO2e/DWT.nm）で算出されている。	gCO2e/tkm
セメント	C23.51	セメント生産者のスコープ１及び２	IEA 2023年版 注：スコープ２を考慮するため再表示を要する。	kgCO2/生産トン
鉄鋼	C24.10（粗鋼生産者）	鉄鋼生産者のスコープ１及び２	IEA 2023年版 注：スコープ２を考慮するため再表示を要する。	kgCO2/生産トン
アルミ	C24.42（一次アルミニウム生産者）	アルミ生産者のスコープ１及び２	IEA 2023年版 注：スコープ２を考慮するため再表示を要する。	kgCO2/生産トン

炭化水素燃焼

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとって、石油・ガスセクターのNZBAコミットメントは、石油・ガスの採掘、生産、貯蔵に従事する企業を対象としている。流通・小売業は含まれない。一般的にNACEコード35.21（ガス燃料の生産）のバイオメタン生産者は除外される。スコープは、全ての事業者に対してスコープ１とスコープ２が、上流事業者に対してスコープ3.11（販売した製品の使用）が適用される。シナリオは、国際エネルギー機関（IEA）のネットゼロ排出（NZE）シナリオ（2023年版）を使用した。

石炭

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2030年までに石炭を段階的に廃止することを約束した。このコミットメントは石炭のバリュー・チェーンにおける全プレーヤーを対象としている。

化学

現在までのところ、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、化学セクターはネットゼロのコミットメントの対象になっていない。実際、この分野におけるカーボンフットプリントの計算手法の成熟度とデータの信頼性は、戦略的コミットメントを支える十分な質の情報を提供していない。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメント（NZBAプログラムに基づき設定されたもの）の詳細は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNZBA報告書（cdnwmsi.ei.com/SITW/wm/global/1.0.0/WEBA/BFCM/assets/articles/telechargements/nour-politique-rsm/4.0/Rentreprise-Net-Zero-Banking-Alliance.pdf）に記載されている。

18.6.1.4 モデル４：炭素集約型企業上位20社に対するエクスポージャー

表79：モデル４：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標：炭素集約型企業上位20社に対するエクスポージャー

2024年12月31日現在

a	b	c	d	e
総帳簿価額（総額）	総帳簿価額（総額）に対するカウンターパーティー・エクスポージャーの総帳簿価額(1)	うち環境上持続可能なもの（CCM）	加重平均満期	汚染企業上位20社に含まれる企業の数
104	0.01%	0.869164	2.00847	3

(1) 世界で最も炭素を排出している20社の中のカウンターパーティー向け。

2023年12月31日現在

a	b	c	d	e
総帳簿価額（総額）	総帳簿価額（総額）に対するカウンターパーティー・エクスポージャーの総帳簿価額(1)	うち環境上持続可能なもの（CCM）	加重平均満期	汚染企業上位20社に含まれる企業の数
153	0.02%	1	2	3

(1) 世界で最も炭素を排出している20社の中のカウンターパーティー向け。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、炭素集約度の最も高い企業20社を特定するため、米国の気候変動研究機関であるクライメイト・アカウンタビリティー・インスティテュート（Climate Accountability Institute）が2018年度のデータ（入手可能な最新のデータ）に基づき作成し2020年に公表したカーボンメジャー（温室効果ガスの排出量が特に多い企業）リストに依拠している。この公表されたリストには、スコープ１、２及び３に関してこの取組みにより想定された排出量が含まれている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境上持続可能と考えられるエクスポージャーを特定するため、該当するカウンターパーティー上位20社が非財務実績に係る報告書において公表している情報に依拠した。

次へ

18.6.2　気候変動に関連する可能性のある物理的リスクの指標

18.6.2.1　モデル５：物理的リスクに影響を受けるエクスポージャー

表80：モデル５：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある物理的リスクの指標：物理的リスクに影響を受けるエクスポージャー

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
	総帳簿価額（単位：百万ユーロ）						総帳簿価額（単位：百万ユーロ）							
		うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー					うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー							
		満期トランシェごとの内訳										減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額		
フランス 2024年12月31日現在		５年以下	５年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	加重平均満期	うち慢性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち急性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち慢性及び急性の両方の気候変動事象に対する感応度が高いエクスポージャー	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー
1-A-農業、林業及び漁業	9,766	382	307	294	29	7.7	148	787	77	126	28	-18	-4	-12
2-B-採取産業	580	17	4	9	4	7.8	12	21	0	8	2	-1	0	-1
3-C-製造業	17,326	827	224	87	74	4.9	347	812	52	153	87	-55	-8	-45
4-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,475	39	89	89	1	8.9	38	163	18	14	2	-3	-1	-1
5-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,244	45	37	17	2	6.7	19	79	4	12	1	-1	0	0
6-F-建築及び公共事業サービス	12,801	965	134	290	252	7.2	964	642	35	350	198	-81	-8	-69
7-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,038	1,003	393	220	283	7.1	680	1,167	53	235	155	-100	-7	-89
8-H-輸送と倉庫保管	9,959	327	91	49	14	5.0	205	259	16	56	19	-10	-2	-6
9-L-不動産事業	86,724	1,466	2,055	5,085	637	11.3	4,046	4,894	302	903	209	-116	-32	-71
10-うち住居用不動産を担保とした融資	187,703	1,440	3,342	11,897	6,565	15.4	8,466	13,862	917	1,436	166	-95	-33	-50
11-うち商業用不動産を担保とした融資	45,022	852	1,429	2,641	222	11.1	2,209	2,745	190	531	139	-63	-20	-33
12-差押えによって得られた担保	15	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
13-その他の関連するセクター（該当する場合、以下に内訳を記載。）	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
	総帳簿価額（単位：百万ユーロ）						総帳簿価額（単位：百万ユーロ）							
		うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー					うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー							
		満期トランシェごとの内訳										減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額		
その他のEU加盟国 2024年12月31日現在		５年以下	５年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	加重平均満期	うち慢性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち急性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち慢性及び急性の両方の気候変動事象に対する感応度が高いエクスポージャー	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー
1-A-農業、林業及び漁業	73	11	3	0	0	3.3	-	14	-	1	1	-1	-	-1
2-B-採取産業	151	1	0	0	0	1.6	-	1	-	-	-	-	-	-
3-C-製造業	3,742	130	19	3	0	3.4	34	117	1	16	2	-7	-5	-2
4-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	262	1	16	0	0	8.8	17	-	-	-	-	-	-	-
5-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	160	2	0	0	0	1.1	-	2	-	-	-	-	-	-
6-F-建築及び公共事業サービス	1,021	360	9	35	6	2.1	396	14	1	86	123	-38	-2	-35
7-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	2,893	79	11	12	0	3.3	29	70	3	3	2	-2	-1	-1
8-H-輸送と倉庫保管	1,687	54	2	2	0	2.1	38	19	-	1	-	-	-	-
9-L-不動産事業	2,703	506	133	331	35	7.4	943	6	56	73	62	-17	-1	-14

10-うち住居用不動産を担保とした融資	7,161	113	57	284	108	13.3	363	152	48	24	17	-8	-	-
11-うち商業用不動産を担保とした融資	2,906	195	109	198	33	8.8	473	14	47	37	34	-6	-2	-
12-差押えによって得られた担保	15	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13-その他の関連するセクター（該当する場合、以下に内訳を記載。）	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
		総帳簿価額（単位：百万ユーロ）					総帳簿価額（単位：百万ユーロ）							
		うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー					うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー							
		満期トランシェごとの内訳										減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額		
その他の地域 2024年12月31日現在		5年以下	5年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期	うち慢性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち急性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち慢性及び急性の両方の気候変動事象に対する感応度が高いエクスポージャー	うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー	うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー	
1-A-農業、林業及び漁業	58	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
2-B-採取産業	245	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
3-C-製造業	1,998	38	0	0	1	1.2	-	38	-	-	-	-	-	-
4-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	906	4	0	0	0	0.1	-	4	-	-	-	-	-	-
5-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	149	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
6-F-建築及び公共事業サービス	629	3	2	0	22	17.3	12	15	-	-	-	-	-	-
7-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	935	27	0	0	5	3.3	10	22	-	-	-	-	-	-
8-H-輸送と倉庫保管	3,121	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
9-L-不動産事業	4,934	62	13	0	229	15.7	91	213	-	-	-	-	-	-
10-うち住居用不動産を担保とした融資	2,794	143	30	0	238	12.8	135	276	-	-	-	-	-	-
11-うち商業用不動産を担保とした融資	2,618	71	25	0	135	31.4	16	216	-	-	-	-	-	-
12-差押えによって得られた担保	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13-その他の関連するセクター（該当する場合、以下に内訳を記載。）	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
		総帳簿価額（単位：百万ユーロ）					総帳簿価額（単位：百万ユーロ）							
		うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー					うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー							
		満期トランシェごとの内訳										減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額		
変数：気候変動に関連する物理的リスクに影響を受ける地理的地域 - 急性及び慢性の事象 2023年12月31日現在		5年以下	5年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期	うち慢性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち急性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち慢性及び急性の両方の気候変動事象に対する感応度が高いエクスポージャー	うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー	うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー	
1-A-農業、林業及び漁業	9,256	195	124	134	27	8.2	297	182	0	38	17	-9	-1	-8
2-B-採取産業	596	16	2	2	0	4.1	17	3	0	1	0	0	0	0
3-C-製造業	17,620	610	200	75	39	5.1	680	245	0	65	51	-26	-2	-24
4-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,260	28	16	26	0	7.8	21	49	0	2	0	0	0	0
5-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,229	28	6	2	1	4.4	19	18	0	3	1	-1	0	0
6-F-建築及び公共事業サービス	13,246	515	85	215	189	8.8	734	271	0	113	50	-20	-2	-17
7-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,268	777	332	154	182	6.9	881	563	0	98	69	-29	-3	-26
8-H-輸送と倉庫保管	9,738	201	58	35	10	5.7	180	124	0	27	18	-5	-1	-4

9-L-不動産事業	84,770	673	1,151	3,294	269	11.8	4,012	1,375	0	318	79	-35	-7	-28
10-うち住居用不動産を担保とした融資	190,657	1,030	3,022	12,052	6,803	16.0	18,866	4,040	0	1,382	176	-61	-7	-54
11-うち商業用不動産を担保とした融資	43,610	395	747	1,641	61	10.6	2,068	776	0	164	62	-25	-4	-20
12-差押えによって得られた担保	16	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
13-その他の関連するセクター（該当する場合、以下に内訳を記載。）	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

次へ

クレディ・ミュチュエル・グループは、急性及び／又は慢性の物理的リスクに敏感なエクスポージャーを測定するため、気候ハザードに対する残高の地理的エクスポージャーを評価する内部モデルを開発した。現在までのところ、このモデルの粒度により、フランス本土の郵便番号レベルの情報を正確に把握することができる。このツールは、2023年12月31日時点では６件の気候関連ハザードをカバーしていたが、2024年12月31日現在では12件をカバーしている。実際、モデルをより強固なものにするため、2024年のモデル更新時に、新たに６つのハザードが調査され、モデルに組み込まれた。

この方法論の変更が、表に示された結果のばらつきの原因である。

このモデルは、国レベルの気候リスクに関する公開の科学的なデータベース（Géorisques、DRIAS）及び国際的な気候予測（PREPdata、Aqueduct WRI）に基づいている。一部のハザードは発生リスクに関する統計データに基づいており、その他のハザードはIPCCのSSP5-8.5シナリオに基づく2050年までの将来予測的な側面を含む。

急性リスクの評価で考慮された気候ハザードは以下のとおりである。

１．洪水
２．粘土土壌（RGA）の干ばつ・収縮・膨潤
３．吹雪
４．熱波（新規）
５．寒波（新規）
６．霜波（新規）

慢性リスクの評価で考慮される気候ハザードは以下のとおりである。

１．気温上昇
２．降水パターンの変化
３．海面上昇
４．風況の変化（新規）
５．海岸線の変化（新規）
６．水ストレス（新規）

残高の内訳は、フランス本土、その他の欧州連合諸国、及び世界の残りの地域のスコープで分類されている。

各ハザードについて、０（極めて低いリスク）から４（極めて高いリスク）までの５段階のリスク尺度が適用された。

スコアは、急性リスクについてはハザードの加重を等しくし、慢性リスクについては、「海面上昇」及び「海岸線変化」の影響を受けない沿岸部以外の自治体向けに「海面上昇」と「海岸線変化」の加重を中和して決定される。

最後に、エクスポージャーのスコアがレベル４の残高は、このモデルにおいて「気候変動に感応度がある」残高として識別され、報告される。

18.6.3　軽減措置

18.6.3.1　モデル６：タクソノミー整合の主要な業績指標の概要

表81：モデル６：タクソノミー整合のエクスポージャーのKPIの概要

	KPI*			
2024年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	気候変動の緩和	気候変動への適応	合計（気候変動の緩和＋気候変動への適応）	%カバレッジ（総資産比）(1)
GAR残高	5.2%	0.0%	5.2%	76.6%
GARフロー	1.8%	0.0%	1.8%	87.6%

(1) 銀行資産合計との比較によるKPIの対象となる資産の割合

** Key performance indicatorsの略*

	KPI			
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	気候変動の緩和	気候変動への適応	合計（気候変動の緩和＋気候変動への適応）	%カバレッジ（総資産比）
GAR残高	4.5%	0.0%	4.6%	76.6%
GARフロー	0.4%	0.0%	0.4%	100.0%

欧州委員会規則（EU）2020/852に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミー整合のセクターに対するバランスシート上のエクスポージャーを公表している。

この問題の戦略的重要性に鑑み、2023年に、以下を目的として、多国間及び地域グループのリスク及び財務部門を集めた専門の部門横断的ワークショップが開催された。

- FINREP報告に関連する文言及び計算方法の適正化
- 地域グループ間の共通管理ルールの定義、特にポートフォリオの整合性を計算する際に考慮すべき裏付け文書に関するもの
- 関係するカウンターパーティーにより公表された適合性及び整合性比率のNFRDによる特定
- 2023年のデータに基づいた比率（分子及び分母）の計算

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ポートフォリオの欧州タクソノミーとの整合性を判断するため、エクスポージャーを分析した。この整合性分析は、分子に含まれるカウンターパーティーの種類に応じて、複数の基準に従って行われた。

2024年度上半期中に、情報システム及び外部データベースからのESGデータの信頼性を向上させるための取組みが実施され、その結果、これらのデータの全体的な質が向上した。これは、フランス国内に所在する住宅用不動産貸出金ポートフォリオの適格性と整合性に影響を及ぼしている。2023年12月31日に公表されたグリーン資産比率は4.6%に再計算された。

一般家庭に係る整合性

一般家庭による不動産購入の融資又は不動産リノベーション工事の融資のための全ての取引、及び2022年１月１日以降に供与された自動車購入融資ローンは、2021年７月６日付委任規則（EU）2021/2178に従い、完全に適格とみなされている。これらの資産の整合性を判断するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、適格ローンの各カテゴリー（住宅用不動産担保ローン、建物リノベーションローン、自動車ローン）について、自社の情報システムにおいて入手可能な情報に依拠した。

建物リノベーションローン及び自動車ローンは、入手可能な情報、特にDNSH（重大な害とならない）基準に関する情報が不足しているため、無効化され、非整合とみなされた。

住宅用不動産担保ローンの整合性を判断するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、建物の建築日（又は建築許可証の発行日）に応じて、既存のRT2012基準及びRE2020基準に基づいて、また直接又はエネルギー移行庁（ADEME）から収集したDPEに基づいて、その様々なエクスポージャーを分類している。これらのデータは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがそのポートフォリオに対して実施した物理的リスクの分析によって補完されている。このようにして、物理的な気候変動リスクの影響を受けるローンは全て、タクソノミーに整合していないとみなされた。

建築許可の日が不明な新築建物については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、当該不動産を担保とするローンを取得した日に基づいて建築日を評価し、このようにして当該不動産が整合であるために守らなければならない最大一次エネルギー消費量を推計することを選択した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、最低社会保障は一般家庭には不適当と考えて、一般家庭向けエクスポージャーには適用しなかった。

企業に係る整合性

金融企業及び非金融企業向けの融資業務については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、資金調達の目的が明らかでない場合、カウンターパーティーがユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント、経営報告書又は非財務業績報告書において公表している適格性及び整合性を調査した。カウンターパーティーが公表した比率は、これらの企業に関連する残高に対する加重の基礎として使用された。特化した融資の場合、活動の適格性は、活動のNACEコードに従って検討され、活動の整合性につながる様々な基準が満たされているか否かを判断するために相互交換が実施された。

なお、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自らの活動の整合性に関する情報を公表していない子会社に対するエクスポージャーの場合、親会社が公表している比率を使用することを選択した。

地方自治体の整合性

地方自治体は、資金調達の目的が判明次第、グリーン資産比率の分子に含められる。未割当のローンの場合、エクスポージャーはヘッジ資産の範囲から除外され、ソブリン・エクスポージャーとして再分類される。

差押えによって取得された担保：住居用及び商業用不動産

取得された担保の整合性は、整合性を正当化するための確かな情報がない場合には計算されなかった。

次へ

18.6.3.2　モデル７－グリーン資産比率（GAR）の算出に使用される資産

表82：モデル７：緩和措置：GARの算出に使用される資産

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		情報基準日2024年														
		気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）				
		うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）				
		うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）				
2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	総帳簿価額			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング
GAR－分子と分母に含まれる資産																
1-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	301,739	203,026	32,996	0	92	835	1,233	7	0	0	43	204,259	33,003	0	92	878
2-非金融機関	**23,971**	**3,944**	**536**	**0**	**10**	**111**	**885**	**4**	**0**	**0**	**16**	**4,829**	**541**	**0**	**10**	**127**
3-信用機関	11,591	2,259	280	0	2	13	20	3	0	0	9	2,279	283	0	2	22
4-貸出金及び前渡金	3,770	490	73	0	1	11	4	0	0	0	9	494	74	0	1	19
5-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	7,822	1,769	207	0	2	3	16	2	0	0	0	1,785	209	0	2	3
6-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
7-その他の金融機関	12,380	1,685	256	0	7	98	865	2	0	0	7	2,550	258	0	7	105
8-うち投資会社	2,539	415	73	0	0	1	0	1	0	0	0	416	74	0	0	1
9-貸出金及び前渡金	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	2,527	415	72	0	0	1	0	1	0	0	0	415	74	0	0	1
11-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
12-うち資産管理会社	166	46	5	0	0	5	10	0	0	0	0	55	5	0	0	5
13-貸出金及び前渡金	166	46	5	0	0	5	10	0	0	0	0	55	5	0	0	5
14-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
16-うち保険会社	8,853	925	137	0	7	82	849	0	0	0	7	1,774	137	0	7	89
17-貸出金及び前渡金	22	9	1	0	0	1	7	0	0	0	0	15	1	0	0	1
18-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19-持分証券	8,831	916	136	-	7	81	842	0	-	0	7	1,758	136	-	7	88
20-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	**16,599**	**5,068**	**1,720**	**0**	**83**	**724**	**348**	**3**	**0**	**0**	**27**	**5,416**	**1,723**	**0**	**83**	**751**
21-貸出金及び前渡金	15,574	4,553	1,297	0	82	723	348	3	0	0	27	4,900	1,300	0	82	750
22-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	670	170	79	0	0	0	0	0	0	0	0	170	79	0	0	0
23-持分証券	356	345	344	-	0	0	0	0	-	0	0	345	344	-	0	0
24-一般家庭	**254,696**	**193,938**	**30,740**	**0**	**0**	**0**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**193,938**	**30,740**	**0**	**0**	**0**
25-うち住宅用不動産担保付ローン	187,703	187,703	30,739	0	0	0	-	-	-	-	-	187,703	30,739	0	0	0
26-うち建物リノベーションローン	1,458	1,458	0	0	0	0	-	-	-	-	-	1,458	0	0	0	0
27-うち自動車ローン	5,016	4,777	0	0	0	0	-	-	-	-	-	4,777	0	0	0	0
28-地方自治体による融資	6,458	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0
29-住宅融資	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0
30-その他の地方自治体による融資	6,381	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31-うち差押えによって取得された担保	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32-GAR資産合計	**301,739**	**203,026**	**32,996**	**0**	**92**	**835**	**1,233**	**7**	**0**	**0**	**43**	**204,259**	**33,003**	**0**	**92**	**878**

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		情報基準日2024年														
		気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM+CCA）				
		うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）				
		うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）				
2024年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	総帳簿価額			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング
GAR算出の分子からは除外される資産（ただし分母には含まれる）																
33-EUの非金融機関（NFRD開示要件の対象外）	**273,455**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
34-貸出金及び前渡金	252,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35-負債証券	13,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36-持分証券	6,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37-EU外の非金融機関（NFRD開示要件の対象外）	**23,855**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
38-貸出金及び前渡金	21,688	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39-負債証券	2,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40-持分証券	134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41-デリバティブ	824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42-銀行間の要求払貸出金	4,327	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43-現金及び現金同等物	1,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44-その他の資産（のれん、コモディティ等）	32,194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45-分母の資産合計（GAR）	**637,505**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
GAR算出の分子及び分母の両方から除外されるその他の資産																
46-ソブリン	73,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47-中央銀行に対するエクスポージャー	89,541	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48-トレーディング勘定	32,271	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49-分子及び分母から除外される資産合計	**195,069**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
50-資産合計	**832,573**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		情報基準日2023年														
		気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM+CCA）				
		うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）				
		うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）				
2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	総帳簿価額			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング
GAR－分子と分母に含まれる資産																
1-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	296,247	198,302	28,405	0	14	443	100	26	0	0	26	198,402	28,431	0	14	470
2-非金融機関	**21,912**	**913**	**96**	**0**	**3**	**58**	**77**	**26**	**0**	**0**	**26**	**990**	**122**	**0**	**3**	**84**
3-信用機関	9,735	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0	0
4-貸出金及び前渡金	4,188	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
5-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	5,546	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0
6-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
7-その他の金融機関	12,177	856	96	0	3	58	77	26	0	0	26	932	122	0	3	84
8-うち投資会社	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9-貸出金及び前渡金	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
12-うち資産管理会社	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13-貸出金及び前渡金	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

14-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
16-うち保険会社	8,962	699	87	0	3	49	77	26	0	0	26	776	112	0	3	75
17-貸出金及び前渡金	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19-持分証券	8,940	699	87	-	3	49	77	26	-	0	26	776	112	-	3	75
20-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	**16,508**	**3,534**	**722**	**0**	**11**	**385**	**23**	**1**	**0**	**0**	**1**	**3,557**	**723**	**0**	**11**	**386**
21-貸出金及び前渡金	16,314	3,534	722	0	11	385	23	1	0	0	1	3,557	723	0	11	386
22-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23-持分証券	14	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
24-一般家庭	**251,471**	**193,779**	**27,587**	**0**	**0**	**0**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**193,779**	**27,587**	**0**	**0**	**0**
25-うち住宅用不動産担保付ローン	190,657	190,657	27,587	0	0	0	-	-	-	-	-	190,657	27,587	0	0	0
26-うち建物リノベーションローン	1,426	1,426	0	0	0	0	-	-	-	-	-	1,426	0	0	0	0
27-うち自動車ローン	4,714	1,696	0	0	0	0	-	-	-	-	-	1,696	0	0	0	0
28-地方自治体による融資	6,340	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0
29-住宅融資	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0
30-その他の地方自治体による融資	6,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31-うち差押えによって取得された担保	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32-GAR資産合計	296,247	198,302	28,405	0	14	443	100	26	0	0	26	198,402	28,431	0	14	470

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		情報基準日2023年														
		気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）				
		うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）				
		うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）				
2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	総帳簿価額			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング
GAR算出の分子からは除外される資産（ただし分母には含まれる）																
33-EUの非金融機関（NFRD開示要件の対象外）	**266,190**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
34-貸出金及び前渡金	247,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35-負債証券	11,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36-持分証券	6,828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37-EU外の非金融機関（NFRD開示要件の対象外）	**25,251**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
38-貸出金及び前渡金	21,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39-負債証券	3,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40-持分証券	294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41-デリバティブ	1,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42-銀行間の要求払貸出金	4,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43-現金及び現金同等物	1,078	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44-その他の資産（のれん、コモディティ等）	29,736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45-分母の資産合計（GAR）	**624,530**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
GAR算出の分子及び分母の両方から除外されるその他の資産																
46-ソブリン	63,683	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47-中央銀行に対するエクスポージャー	100,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48-トレーディング勘定	26,413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49-分子及び分母から除外される資産合計	**190,418**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
50-資産合計	**814,949**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

18.6.3.3　モデル８-グリーン資産比率（%）

表83：モデル８：GAR（%）

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	情報基準日2024年：残高に関するKPI															
	気候変動の緩和（CCM）						気候変動への適応（CCA）				合計（CCM＋CCA）					
2024年12月31日現在	タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合						タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合				タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					
		うち環境上持続可能					うち環境上持続可能				うち環境上持続可能					
（単位：%（分母に含まれる資産合計））			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング	資産合計に占める割合
1-GAR	32%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	32%	5%	0%	0%	0%	77%
2-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	67%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	68%	11%	0%	0%	0%	25%
3-金融機関	16%	2%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	20%	2%	0%	0%	1%	1%
4-信用機関	19%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	2%	0%	0%	0%	0%
5-その他の金融機関	14%	2%	0%	0%	1%	7%	0%	0%	0%	0%	21%	2%	0%	0%	1%	0%
6-うち投資会社	16%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	16%	3%	0%	0%	0%	0%
7-うち資産管理会社	28%	3%	0%	0%	3%	6%	0%	0%	0%	0%	33%	3%	0%	0%	3%	0%
8-うち保険会社	10%	2%	0%	0%	1%	10%	0%	0%	0%	0%	20%	2%	0%	0%	1%	0%
9-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	31%	10%	0%	0%	4%	2%	0%	0%	0%	0%	33%	10%	0%	0%	5%	1%
10-一般家庭	76%	12%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	76%	12%	0%	0%	0%	23%
11-うち住宅用不動産担保付きローン	100%	16%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	16%	0%	0%	0%	23%
12-うち建物リノベーションローン	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
13-うち自動車ローン	95%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	95%	0%	0%	0%	0%	1%
14-地方自治体による融資	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
15-住宅融資	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
16-その他の地方自治体による融資	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
17-うち差押えによって取得された担保	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

	q	r	s	t	u	v	w	x	y	z	aa	ab	ac	ad	ae	af
	情報基準日2024年：残高に関するKPI															
	気候変動の緩和（CCM）						気候変動への適応（CCA）				合計（CCM＋CCA）					
2024年12月31日現在	タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合						タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合				タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					
		うち環境上持続可能					うち環境上持続可能				うち環境上持続可能					
（単位：%（分母に含まれる資産合計））			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング	資産合計に占める割合
1-GAR	19%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	19%	2%	0%	0%	0%	88%
2-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	48%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	48%	5%	0%	0%	0%	19%
3-金融機関	20%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	3%	0%	0%	0%	1%
4-信用機関	18%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	18%	2%	0%	0%	0%	1%
5-その他の金融機関	26%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	26%	4%	0%	0%	0%	0%
6-うち投資会社	21%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	21%	4%	0%	0%	0%	0%
7-うち資産管理会社	62%	7%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	62%	7%	0%	0%	7%	0%
8-うち保険会社	24%	4%	0%	0%	0%	12%	0%	0%	0%	0%	36%	4%	0%	0%	0%	0%
9-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	32%	8%	0%	0%	4%	1%	0%	0%	0%	0%	33%	8%	0%	0%	4%	1%
10-一般家庭	56%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	56%	4%	0%	0%	0%	17%
11-うち住宅用不動産担保付きローン	100%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	9%	0%	0%	0%	15%
12-うち建物リノベーションローン	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
13-うち自動車ローン	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	2%
14-地方自治体による融資	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
15-住宅融資	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
16-その他の地方自治体による融資	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

17-うち差押えによって取得された担保	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	情報基準日2023年：残高に関するKPI															
	気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）					
2023年12月31日現在	タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					
		うち環境上持続可能					うち環境上持続可能					うち環境上持続可能				
（単位：%（分母に含まれる資産合計））			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング	資産合計に占める割合
1-GAR	**32%**	**5%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**32%**	**5%**	**0%**	**0%**	**0%**	**77%**
2-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	67%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	67%	10%	0%	0%	0%	24%
3-金融機関	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	1%	0%	0%	0%	0%
4-信用機関	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
5-その他の金融機関	7%	1%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	8%	1%	0%	0%	1%	0%
6-うち投資会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
7-うち資産管理会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
8-うち保険会社	8%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	9%	1%	0%	0%	1%	0%
9-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	21%	4%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	22%	4%	0%	0%	2%	0%
10-一般家庭	77%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	77%	11%	0%	0%	0%	24%
11-うち住宅用不動産担保付きローン	100%	14%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	14%	0%	0%	0%	23%
12-うち建物リノベーションローン	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
13-うち自動車ローン	36%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	36%	0%	0%	0%	0%	0%
14-地方自治体による融資	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
15-住宅融資	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
16-その他の地方自治体による融資	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
17-うち差押えによって取得された担保	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

	q	r	s	t	u	v	w	x	y	z	aa	ab	ac	ad	ae	af
	情報基準日2023年：残高に関するKPI															
	気候変動の緩和（CCM）						気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）				
2023年12月31日現在 *（単位：%（分母に含まれる資産合計））*	タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合						タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合				
		うち環境上持続可能					うち環境上持続可能					うち環境上持続可能				
			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング	資産合計に占める割合
1-GAR	**14%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**14%**	**0%**	**0%**	**0%**	**0%**	**100%**
2-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	49%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	49%	1%	0%	0%	0%	14%
3-金融機関	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
4-信用機関	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
5-その他の金融機関	6%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	6%	1%	0%	0%	1%	0%
6-うち投資会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
7-うち資産管理会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
8-うち保険会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
9-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	23%	5%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	23%	5%	0%	0%	4%	1%
10-一般家庭	61%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	61%	1%	0%	0%	0%	13%
11-うち住宅用不動産担保付きローン	100%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	2%	0%	0%	0%	12%
12-うち建物リノベーションローン	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
13-うち自動車ローン	56%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	56%	0%	0%	0%	0%	1%
14-地方自治体による融資	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%
15-住宅融資	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
16-その他の地方自治体による融資	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
17-うち差押えによって取得された担保	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

次へ

18.6.3.4　モデル10：その他の緩和措置

表84：モデル10：規則（EU）2020/852に含まれないその他の気候変動緩和措置

2024年12月31日現在（*単位：百万ユーロ*）

a	b	c	d	e	f
金融証券の種類	カウンターパーティーのカテゴリー	総帳簿価額（*百万ユーロ*）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する移行リスク）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する物理的リスク）	緩和措置の性質上の定性的な情報
社債（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	1-金融機関	2,009	有り	無し	下記(1)を参照
	2-非金融機関	381	有り	無し	
	3-うち商業用不動産の担保付	-	-	0	
	4-その他のカウンターパーティー	850	有り	無し	
ローン（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	5-金融機関	2,957	有り	無し	下記(2)、(3)、(4)及び(5)を参照
	6-非金融機関	6,223	有り	無し	
	7-うち商業用不動産の担保付	260	有り	無し	
	8-一般家庭	6,974	有り	無し	
	9-うち住宅用不動産の担保付	6,117	有り	無し	
	10-うち建物のリノベーション用のローン	117	有り	無し	
	11-その他のカウンターパーティー	-	-	0	

2023年12月31日現在（*単位：百万ユーロ*）

a	b	c	d	e	f
金融証券の種類	カウンターパーティーのカテゴリー	総帳簿価額（*百万ユーロ*）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する移行リスク）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する物理的リスク）	緩和措置の性質上の定性的な情報
社債（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	1-金融機関	1,350	有り	無し	下記(1)を参照
	2-非金融機関	296	有り	無し	
	3-うち商業用不動産の担保付	-	-	0	
	4-その他のカウンターパーティー	603	有り	無し	
ローン（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	5-金融機関	2,394	有り	無し	下記(2)、(3)、(4)及び(5)を参照
	6-非金融機関	3,752	有り	無し	
	7-うち商業用不動産の担保付	170	有り	無し	
	8-一般家庭	5,286	有り	無し	
	9-うち住宅用不動産の担保付	5,180	有り	無し	
	10-うち建物のリノベーション用のローン	82	有り	無し	
	11-その他のカウンターパーティー	-	-	0	

このモデルにおいて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年12月31日現在、規則（EU）2020/852：欧州タクソノミーに含まれない顧客に提供される社債の引受及びローンについて文書化している。以下の商品は、タクソノミー規則と呼ばれる規則（EU）2020/852に含まれない気候変動の緩和措置を提供するものとみなされる。

(1) グリーンボンドへの投資。2024年12月31日現在、これらの証券の発行体は、その発行についてのタクソノミー規則への適格性を文書化していないため、欧州タクソノミー規則に含まれないものとみなされる。

(2) 環境目標の達成に依拠する性質のインパクト融資。これらのローンは、指令2014/95/EU非財務情報開示指令（NFRD）の開示義務の対象とならないカウンターパーティーに向けたものであるため、適格性比率の計算には考慮されないが、それでもなお、インパクト測定（特に温室効果ガス排出量）のために開発された指標を通じて気候変動を緩和することが可能である。

(3) タクソノミーの実質的な貢献基準を満たすが、物理的リスクに関するDNSH（重大な害とならない）基準には整合しない住宅ローン。

(4) 目的が気候リスク軽減措置に関連するプロジェクト・ファイナンス（特に、指令2014/95/EU非財務情報開示指令（NFRD）の開示義務の対象とならないカウンターパーティーに対して行われる再生可能エネルギーに特化した融資）。

(5) 気候リスクの軽減に貢献する目的の融資（特に、指令2014/95/EU非財務情報開示指令（NFRD）の開示義務の対象とならないカウンターパーティーに向けた再生可能エネルギー設備又は建物のエネルギーリノベーションに対する融資）。

次へ

19 報酬（EU OVB及びEU REMA）

19.1 管理機能

経営体の構成員が保有する役職数

氏名	役職	グループ内の兼職	グループ外の兼職
取締役会			
ダニエル・バール (Daniel Baal)	取締役会会長	14の非執行役職	
アニー・ヴィロ (Annie Virot)	取締役会副会長	5つの非執行役職	
ジェラール・コルモレシュ (Gérard Cormoreche)	取締役	12の非執行役職	
ベルナール・ダルビエ (Bernard Dalbiez)	取締役	10の非執行役職	
ジーン・ラザルス (Jeanne Lazarus)	独立取締役	1つの非執行役職	
ナディア・マイツィ (Nadia Maïzi)	独立取締役	1つの非執行役職	1つの非執行役職
ビッヒ・ファン・ンゴ (Bich Van Ngo)	取締役	4つの非執行役職	2つの執行役職 1つの非執行役職
ティエリー・ルブレ (Thierry Reboulet)	取締役	7つの非執行役職	
ダニエル・シュープ (Daniel Schoepf)	取締役	5つの非執行役職	
ジャック・シモン (Jacques Simon)	取締役	4つの非執行役職 1つの執行役職	1つの非執行役職
ブリジット・スタイン (Brigitte Stein)	取締役	3つの非執行役職	
ルク・ワイナン (Luc Wynant)	取締役	5つの非執行役職	1つの執行役職 2つの非執行役職
オードリー・アンメール (Audrey Hammerer)	従業員を代表する取締役	1つの非執行役職	
ローレン・トール (Laurent Torre)	従業員を代表する取締役	1つの非執行役職	
執行役員			
エリック・プティギャン (Eric Petitgand)	最高経営責任者 －執行役員	6つの非執行役職 2つの執行役職	
アン・ソフィ・ファン・フーヴ (Anne Sophie Van Hoove)	最高執行責任者 －執行役員	6つの非執行役職 2つの執行役職	1つの非執行役職

経営体の構成員の選定のための採用方針並びに当該構成員の知見、技能及び専門知識に関する情報

フランス通貨金融法典第L.511-91条に従って、2018年１月１日より、指名委員会には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが指名権を委任したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのフランス国内外の事業体が参加している。ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会の内部規則に添付される指名委員会に関する別紙及びフランス通貨金融法典の規定に従って、指名委員会は、取締役及び管理職の候補者の訓練、経験、技能、対応可能性及び信用を調査し、業務遂行に必要な適性を常に備えているか確認する。

フランス通貨金融法典の規定及び欧州銀行監督機構発行のガイドラインに従い、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュテュエルの取締役会に対する評価アンケートが指名委員会により作成され、毎年取締役会の構成員に送付される。このアンケートは２部構成となっており、第１部は機関の評価に関するもの、第２部は各個人の自己評価に関するものである。また、強み、弱み、改善点に関する項目も含まれている。指名委員会は、受け取ったアンケートに基づき、要約を作成して取締役会に提出すると共に、改善すべき点を提案する。

取締役の多様性

男女比の均衡

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルにはコペ－ジンメルマン法（Copé-Zimmermann Law）（2011年１月27日法律第2011-103号、2014年改正）が適用されており、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルは、同法に従って、過去２年間にわたり女性取締役を複数名指名した。2024年12月31日現在、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会における女性の割合は42%であった。

地域代表

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの営業領域内の全地域の全ての連合体から選出されている。

社会代表

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役が社会学的観点、年齢、出自及び性別の点から多様であることにより、取締役会が顧客及び社会の代表となることができている。

戦略計画

2023年11月23日にケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュテュエルの取締役会により承認され、2023年12月７日及び８日にシャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラルにより採択された、クレディ・ミュテュエル・アリアンス・フェデラルの2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」は、グループのガバナンス構成においてバランスの取れた代表者を実現するという目標を再確認するものであり、特にグループ・ガバナンスにおける女性比率50%を目標としている。

多様性憲章

2022年12月２日、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会は、監督機関の構成員に関する多様性方針に関する憲章を採択した。

取締役の独立性

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの定款第13条は、取締役会の構成において、２名の取締役を独立役員とすることができると定めている。構成員の独立性の定義は、監督機関の構成員及び重要な役職の適格性評価に関する欧州銀行監督機構のガイドラインで規定されているものである。

2024年６月24日に開催された指名委員会において、ジーン・ラザルス氏とナディア・マイツィ氏の独立性が欧州銀行監督機構の基準に従って審査され、その独立性が確認された。

経営体の構成員の選定に適用される多様性方針に関する情報

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ベネフィット法人としての地位及び戦略計画に則して、女性のキャリアを重視している。現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークの取締役養成講座では、教室内で男女比の均衡が取れていなければ講座を開始しない。上級経営陣及び管理職への指名では、男女比が迅速に同等となることを目指して、必ず女性が候補者として指名されている。2024年12月31日現在、経営委員会（CDGを除くグループの社会的事業体の経営委員会）に占める女性の割合は40.99%である。

最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、男女間の団体協約に基づく賃金の格差を是正するための行動を継続した。これに加え、あらゆる形態の差別を撲滅するために、全従業員及び選任された構成員への研修を行うことにより、中長期的活動を継続した。

2024年12月31日現在、フランスのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおける女性役員は45.9%、ネットワーク・バンク（CM連合体及びCIC銀行）における女性の最高経営責任者の割合は37.5%、執行委員会の女性メンバーは40.99%であった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024-2027年度の「相互・パフォーマンス・連帯」戦略計画の一環として、経営及びガバナンスの役職に男女平等を実現する目標を定めている。

当行の全レベルで女性の昇進と支援を目的として実施している活動に加え、多様性の実現に向けたあらゆる形態の取組みが開始されている。当該取組みには、グループのハンディキャップ・ミッションの開始による障害のある人への差別撤廃、若年者、職場体験プログラム、高齢者、恵まれない地域住民等の世代を超える協定の実施が含まれる。

これらの活動全てを通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、包摂性、公正性及びサステナビリティを一層向上させた社会の構築、すなわち相互活動の証明を目指した取組みを日常

的に実施することにより、あらゆる形態の差別を拒否するガバナンス体制のグループとなることを目指している。

機関が独立したリスク委員会を設置しているか否か、及び同委員会の会議の頻度に関する情報

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルは、グループ・リスク監視委員会（GRMC）というリスク委員会を設置している。

GRMCには、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル連結グループの親会社とみなされるケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（金融機関コード：10278）が連結しているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル事業体が含まれている。これらの事業体は、その規模、内部組織並びにその活動の性質、規模、複雑性及び国際性に照らして、取締役会の判断により連結範囲に含まれている。

GRMCは、リスク管理の対象事項に関する一般方針、閾値及び制限に関して取締役会が下す決定事項に備えた見解及び助言を提示している。GRMCは、年４回以上の会議に加え、必要に応じた頻度で会議を実施している。

GRMCは、CFCMの取締役会から、委員会の対象分野における専門知識及び技能の観点から、取締役会会長の提案に基づき取締役会により指名された３名から６名から構成されている。

これらのメンバーに加え、オブザーバーは、CFCMの無議決権取締役、BFCMの取締役若しくは無議決権取締役、BECMの構成員若しくは無議決権取締役、又はクレディ・ミュテュエル・アリアンス・フェデラル連合体の取締役のみとされる場合がある。ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの構成員であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを形成する連合体からのオブザーバーは、これらのメンバーに加え、全ての連合体を代表することができる。

指名されたメンバーに加えて、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高財務責任者及びリスク管理部長が業務に参加する。

経営体に対するリスクに関する情報フローの説明

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会との意思疎通は、GRMCの会長が取締役会に出席することにより実現し、会長は取締役会中にGRMCの業務及び決定の概要を伝える。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの構成員であり、連合体の取締役を務めるメンバー及びオブザーバーは、その義務の一環として、委員会が伝達する協議及び見解の概要を、各自が取締役を務める連合体に伝える。

19.2 報酬監督機関

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、連結ベースでACPRの監督を受けており、2015年２月27日開催の取締役会にて、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、報酬委員会を設置することを決定した。

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会は、2017年11月17日開催の取締役会にて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に関し、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルのレベルで包括委員会を設置することを決定した。

その結果、同日より、同委員会は以下の範囲の権限を有している。

- 全金融機関及び金融会社
- 連結されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親会社としてのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（CIB 10278）により連結されているグループ事業体（規模、内部組織並びに業務の性質、規模、複雑性及びクロスボーダー性により、取締役会の判断により連結範囲に該当する事業体）
- 業務、規模又は固有の性質により、法規定及び規制上の規定に基づく委員会を設置している事業体を除く。この場合、この個別の委員会は、実施した業務及び伝達した情報に関してケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの報酬委員会に報告する。
- 資産運用会社並びに保険会社及び再保険会社

2024年１月１日から2024年12月31日まで、報酬委員会は、以下のメンバーから構成されていた。

- 委員長、アニー・ヴィロ氏
- フィリップ・ガイエンヌ氏
- オードリー・アメール氏

－　ブリジット・スタイン氏
－　クリスティーヌ・リーンダース氏（年度中に退任）
－　マリー・ジョッソ氏（年度中に退任）
－　ジーン・ラザルス氏（年度中に着任）

報酬委員会は、同委員会の対象分野における専門知識及び技能を基準に選定されたケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びその主要な子会社、特にBFCM、BECM及びCICの取締役会の３名から８名の構成員並びに１名の従業員取締役から構成される。

前記のメンバーに加え、CFCMの無議決権取締役、BFCMの無議決権取締役、BECMの無議決権取締役、又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体の取締役が準メンバーを務める可能性がある。

報酬委員会のメンバーは、いかなる時も、善良な性質と、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがさらされている主要なリスクを含む。）を理解するために必要な知見、技能及び経験を備えていなければならない。

報酬委員会のメンバーは、会長の提案に基づき、その任期について取締役会により指名される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年度に、経営陣及び経営委員会のメンバーのフランスでのリテール・バンキングにおける報酬に関して、外部調査を委託した。当該調査の結果は2024年１月29日付の会議で報告された。

報酬委員会は2024年度には、１月29日、４月２日、７月18日及び11月12日の４回会議を開催した。

当該会議の議事日程は、同委員会の委員長、又は取締役会会長が招集者である場合には取締役会会長が設定する。議事日程は、報酬に関する銀行・金融ニュースの重要点及び協議に役立つ情報を含むファイルとともに、会議前に委員会メンバーに送付される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互共済の価値並びに顧客及び構成員に対する責任に沿った定額報酬を優先することとしており、持続可能な開発及び従業員のキャリアアップに常に配慮した内容をその方針に盛り込んでいる。

グループの従業員、特にネットワークに関する業務に従事している従業員の大半について、グループは、変動報酬を発生させるような、顧客への販売目標を個別に設定しないこととしている（稀に例外がある。）。

一般的には、追加報酬（現物給付、変動報酬等）の内容には制限が課され、特定の検討事項により正当な根拠がある場合、その内容は、一定の事業分野又は職務の固有の状況にのみ関連している。そのため、グループ内の専門事業部門向けの変動報酬慣行は通常、トレーディングルーム、特定融資、アセット・マネジメント、プライベート・エクイティ、プライベート・バンキング及び消費者金融等、他の銀行グループと同様である。

該当する場合、この報酬には、報酬金額の割当及び決定に関する規則を記録した文書が必要となる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員の報酬総額には、複数の要素が含まれる。

－　固定報酬
－　年次変動報酬
－　フランスでのインセンティブ、利益分配及び株式保有の形態での一括報酬
－　補足的な年金制度及び医療保険
－　現物報酬（社用車等）

従業員は、事業部門、実施された責任及び達成された業績に応じて、前記の要素の全部又は一部の利益を得る。

例えば、変動報酬は、厳格に決定された特定の条件に基づき、一部の事業部門にだけ支払われる可能性がある。この変動報酬は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの発展及び業績並びに倫理的規則の遵守に特別に貢献したことが考慮される。変動報酬の基準には、従業員及びチームに割り当てられた財務目標及び非財務目標が含まれる。分配される金額及びリスク要因の管理を改善するための金額を計算するために、業務に起因する費用、特にリスク及び流動性に関する費用が控除される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024年度の報酬方針には、リスク負担者として特定された従業員の特別な報酬条件が規定されている。

したがって、2024年度の変動報酬の金額は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の報酬総額の約4.1%となった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、報酬管理に関する規制上の規定をもれなく適用している。

2024年度にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・レベルでのリスク負担者の区分に該当する従業員は、現行規則に従って特定された。当該従業員の特定は、個別ベースでも連結ベースでも実施された。

したがって、2014年11月３日付の命令（2020年12月22日付の命令により改正）第199条に基づき、フランス通貨金融法典第L.511-57条Ⅲに記載される金融機関、金融会社、投資会社及びグループの規模が、欧州議会及び欧州理事会の2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第４条第１項第146号の意味の範囲で大きくない限り、当該金融機関、金融会社、投資会社及びグループは、以下のいずれかに該当する場合、個別ベースでも、連結ベースでも（該当する場合）、フランス通貨金融法典第L.511-81条及び第L.511-82条の規定並びに第L.511-84条の第２段落の規定の適用対象とはならない。

a)　当事業年度の直前の４年間における総資産額が平均50億ユーロ以下である。

b)　当事業年度の直前の４年間における総資産額が平均100億ユーロ以下であり、欧州議会及び欧州理事会の2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第４条第１項第145号c、d及びeに規定される基準を累積的に満たしている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその構成事業体の規模を考慮し、リスク負担者は、連結レベルだけでなく個別レベルでも特定されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部は、リスク及びコンプライアンス部とともに、報酬委員会及び取締役会により承認されたリストを経営陣に提出する。

連結レベル

したがって、リスク負担者の特定範囲は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル、フランス相互信用連合銀行、CIC、コフィディ及びタルゴバンク・アーゲーとなるため、定性的な基準では、MRTには以下の者が含まれる。

- 会長及び経営陣
- 包括的な構造の取締役及び専門委員会の全委員
- グループレベルでのコンプライアンス部長、定期的統制部長、恒久的管理部長及びリスク管理部長
- グループレベルでの法務、財務（税務及び予算を含む。）、人事、報酬方針、マネー・ロンダリング防止及びテロへの資金提供防止、情報技術、事業分析又は主要な職務の外部委託を担当する役職の取締役
- リスク責任者、及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの責任者にはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに直接報告する責任者及び従業員が含まれることを考慮し、主要な事業部門（グループの内部資本の２％以上が割り当てられている運営部門）の責任者
- ローン貸出又は株式投資のいずれかにより、規制上の基準、Tier １資本の0.5%を上限として、グループに、個別に又は委員会として集団で提案又は委託する権限を有する従業員
- 自らが所属する金融機関を、CET1の0.5%以上又はリスク値の内部限度の５％以上に相当する市場リスクにさらす可能性のある従業員
- 信用リスク又は市場リスクへのコミットメントの閾値に累積的に達成する可能性のある集団を管理する従業員
- ALM委員会、グループ・リスク委員会、オペレーショナル・リスク／恒久的管理委員会、統制／コンプライアンス委員会、新商品委員会等、特定のリスクの管理責任を負う委員会のメンバー

定量的な基準に関して、従業員は以下のいずれかに該当する場合にリスク負担者とみなされる。

- 報酬総額が750,000ユーロ以上の従業員
- 主要な事業部門のリスク・プロファイルに重大な影響をもたらす業務を担当している従業員を特定するために、報酬額が500,000ユーロ以上並びに経営体の構成員及び経営陣の平均報酬額の従業員

定量的基準の適用について、報酬は、N-１事業年度中に支給された総額を常勤換算ベースで（非常勤の従業員又は年度途中で採用された従業員については、報酬を１事業年度間の常勤報酬に換算する。）計算する。

グループの執行役員並びに個別ベースで特定された金融機関、金融会社及び投資会社の責任者（以下を参照のこと。）に加え、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その子会社の全執行役員及び報酬額が500,000ユーロを超える全職員をリスク負担者とみなすことを決定した。

個別レベル

リスク負担者の特定は、委任規則604/2014（第198条、第199条及び第200条は2020年12月22日付の命令により改正）に規定される個別ベースの適用基準を満たしている金融機関、金融会社及び投資会社でも行われる。

毎年、グループ人事部によりクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の関連する機関のリストが作成され、報酬委員会に通知される。

定性的基準に関して、当該リストには以下の者が含まれる。

- 会長及び経営陣
- 取締役
- 個別レベルの及び特定された主要な運営部門のコンプライアンス部長、定期的統制部長、恒久的管理部長及びリスク部長
- 機関レベルでの法務、財務（税務及び予算を含む。）、人事、報酬方針、マネー・ロンダリング防止及びテロへの資金提供防止、情報技術、事業分析又は主要な職務の外部委託を担当する役職の取締役、並びにこれらの業務が地方に委託されている場合、主要な事業部門レベルでの当該役職の取締役
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに直接報告する責任者及び従業員が含まれていることを勘案し、過去に特定されていない主要な事業部門（グループの内部資本の２％以上が割り当てられている運営部門）の責任者
- ローン貸出又は株式投資のいずれかにより、規制上の基準、Tier １資本の0.5%を上限として、個別に又は委員会として集団でグループに提案又は委託する権限を有する従業員
- 自らが所属する金融機関を、CET1の0.5%以上又はリスク値の内部限度の５％以上に相当する市場リスクにさらす可能性のある従業員
- 信用リスク又は市場リスクへのコミットメントの閾値に累積的に達成する可能性のある集団を管理する従業員
- ALM委員会、グループ・リスク委員会、オペレーショナル・リスク／恒久的管理委員会、統制／コンプライアンス委員会、新商品委員会等、特定のリスクの管理責任を負う委員会のメンバー

定量的基準に関して、当該リストには以下の者が含まれる。

- 報酬総額が750,000ユーロ以上の従業員
- 主要な事業部門のリスク・プロファイルに重大な影響をもたらす業務を担当している従業員を特定するために、固定報酬額が500,000ユーロ以上並びに経営体の構成員及び経営陣の平均報酬額の従業員
- 機関の従業員数が1,000人を超える場合、前年度中に又は個別ベースで前年度について、当該機関内における最高報酬総額を受領した従業員の0.3%に該当する人数（四捨五入）の従業員

19.3 報酬プロセスの設計及び構造

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野、法人及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業務に適用される国内外の法令の特異性を考慮し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、必要な人材を引き付け保持するために、従業員が、基準市場に即した報酬を受領できるようにしつつ、自己の価値観に見合った報酬制度を設置している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣は、報酬の戦略的ガイドライン（例えば、一部の専門業務の限定的な例外を除き、好条件の定額報酬の選択）又は業務のガイドライン（例えば、年次交渉の場合）を定め、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業部門及び事業体の責任者とともに作成した報酬方針を検討する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・恒久的管理・コンプライアンス部は、方針案が以下の要件を満たしていることを確認する。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業戦略、目標、価値観及び長期的な利益に則していること。
- 利益相反を避けるための措置を考慮していること。
- 健全かつ効果的なリスク管理を促すよう計画されていること。
- 規則を遵守していること。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適切な方法で適用され、不遵守問題を、権限を有する責任者及び監督機関に報告する。

取締役会は、報酬方針を採用し、その一般原則を定期的に見直し、その実施を監督する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員の報酬総額は、以下の複数の要素から構成されている。

- 従業員の技能、経験、資格の水準及び貢献度に対する報酬としての定額報酬。これは、フランスに関して2018年１月１日に行われたグループ合意に則して、市場及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの内部一貫性の原則に従って設定されている。
- 一部の区分の従業員向けの変動報酬。一部の事業部門については、一定の条件に基づき、変動部分が付与される場合がある。これは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの発展及び業績への個別の貢献度が考慮される。変動報酬の根拠には、従業員及びチームに明示的に割り当てられた財務的な目標及び非財務的な目標が含まれる。一部の業務については、リスク要因の管理の改善のために、これらの業務に起因する費用、特にリスク及び流動性に関する費用が控除される。変動報酬は、権利とはみなされておらず、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが対象の年度に適用する報酬方針及び現行のガバナンス原則に従って毎年設定される。
- フランスでのインセンティブ及び利益分配形式の一括報酬。当該報酬は、該当する場合、各事業体の規模及び各事業体内で実施されている合意によって可能となる。
- 補足的な年金制度及び医療保険
- 現物給付（社用車等）

事業体、活動、負っている責任及び達成した業績によって、前記の要素の全部又は一部が従業員に提供される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針を実施する業務手続は、恒久的又は定期的な統制を通じて、システムの理解並びに現行の原則及び手続に関連する決定の追跡可能性を確保するために、文書に記録される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針の原則実施の定期的な見直しの一環として、報酬委員会は2024年11月21日に、グループのアセットマネジメント業務に関する報酬方針に追加情報を記載することにより報酬方針を更新するよう取締役会に提案した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬委員会は、2024年の初回の年次会議で、リスク、コンプライアンス、恒久的管理及び定期的統制の職務にある上級管理者の報酬を検討した。

関連する従業員は、長期間、個別の業績に連動した変動報酬を受領していない。

本報酬は、グループ人事部門の監督及び決定を受ける。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要－①コーポレート・ガバナンスの状況」／19.6　変動報酬及び繰延報酬」に記載される基準、特に、保証された変動報酬及び退職金に関する規則を使用している。

19.4　報酬プロセスにおけるリスクの検討

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施する報酬方針は、とりわけ、合理的で責任あるものとなるよう意図されたものであり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの利益とその従業員の利益とを一致させることを目指している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、会社の報酬方針が、その会社の戦略及びリスク管理との一貫性の重要な側面である。このことから、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その相互共済の価値に従い、以下の事項を目的として、規制要件を遵守した方針を定めている。

- 全ての利害関係者、すなわち構成員、顧客及び従業員を尊重し、相互共済の価値を促進すること。
- 内部研修を通じたキャリアアップを促し、従業員の長期的な関与を奨励すること。
- 過度なリスク負担を奨励しないこと、利益相反につながる可能性のあるインセンティブを導入しないこと、及び不正な活動を奨励又は誘導しないこと。
- 従業員の言動とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの長期的な目標（特にリスク管理に関する目標）を一致させること。
- 業務への公正な報酬を保証すること、及び競争環境を考慮し、各従業員の年次、経験及び専門的経験の水準に基づく適切な報酬を提供することにより有能な従業員を引き止めること。
- 階級に基づく報酬の観点から男女平等を尊重し、さらに幅広く、あらゆる形態の差別を撲滅すること。
- 資本基盤の定期的な強化を徹底すること。

したがって、2024年度の変動報酬額は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の報酬総額の約4.1%、一般営業費用の1.97%、CET１資本の0.31%となった。

19.5 業績連動報酬

各事業分野の変動報酬パッケージについては、その事業部門の責任者がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部門及び経営陣に対して、以下の事項を明示した提案書を提出する必要がある。

- 当該パッケージの変更が、その事業部門の定量的業績（販売実績、財務実績等）と一致していること。
- 内部統制規則を遵守していること（統制規則、制限、倫理、利益相反等の遵守）。
- 当該パッケージが、その事業部門の財務基盤と一致していること。当該パッケージが、その機関の財務基盤を減少させず、長期的な利益を保持すること（一般営業費用への加重、純利益への加重等）。
- リスク及び過去の調整と一致していること（予算の作成時にリスクに基づき調整された業績基準（総資産利益率、事業リスク対して必要な資本の消費、流動性リスク等）も考慮していること）。当該パッケージの水準が、過度なリスク負担によるものではないこと。
- 必要に応じて、市場慣行との比較

各事業体又は事業部門に設定された変動報酬パッケージは、各事業又はチームに固有の基準に従って様々な業務に配分される。賞与を配分する際には、以下をはじめとする様々な事項を考慮する。

- 業績指標
- リスク指標
- チーム精神及び応答性の観点からの言動
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの価値観、倫理観及び手続に関する専門的な言動

19.6 変動報酬及び繰延報酬

報酬方針に示されるとおり、変動報酬の適用は、フランス国内外の特定の専門事業部門に限定されている。制度を導入する場合、割当の形態を標準化し、繰延方式は、特定の職員向けに設定されたグループの方針に準拠する。

2021年度まで、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、繰延変動報酬の支払に金融商品を使用していなかった。この慣行は、会員から構成されたグループの相互的な立場に関連している。そのため、株主が保有する株式資本は存在せず、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの株式又は証券に連動する変動報酬は存在しないため、変動報酬は全て現金で支払われる。

報酬委員会は、2021年11月23日に開催された会議で、報酬方針の変更を検討し、特に、JSTの要請により2021年初旬に設定されたリスク負担者の報酬に関する連合の枠組みについて検討した。

その結果、リスク負担者に対する変動報酬の支払について定める規則に変更が行われた。この規則は、2021年度より適用されている。リスク負担者の変動報酬は、以下の基準に従わなければならない。ただし、変動報酬額が50,000ユーロを超えるか又は年間報酬総額の３分の１を超えることを条件とする。

- 変動報酬の支給額が500,000ユーロ未満の場合、当該金額の50%が繰り延べられ、変動報酬の支給額が500,000ユーロを超える場合、当該金額の60%が繰り延べられる。
- 変動報酬額の50%が金融商品の形で支給される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、所有権に相当する、現金収支を伴わない手段を使用するため、金融商品に基づく支払義務を適用することはできない。当該金融商品は、受取人が所属する事業体の業績を反映した複合的な指標に連動する凍結された現金の分配から構成される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、過去３年間のRORWA（リスク・アセット対比収益率）の移動平均に基づき、地域グループ全体で共通の指標を使用することを選択している。この指標は、以下の目的に合致している。
  - 経時的な支払能力を考慮した長期的なアプローチを統合すること。
  - 地域グループの純利益（損失）の変動に連動した業績アプローチを統合すること。
  - 変動報酬の支給対象を専門事業部門に限定することにより、とりわけグループの強みを支える報酬方針の原則を考慮すること。

これらの条件は、親事業体にかかわらず、グループの全リスク負担者に適用される。

100%の基準を超える要請に関連する業務は、フランス及びニューヨークでのトレーディングルーム業務（投資業務）である。

従業員に対する個別の分配は、個別の業績及び集団での業績の全体的な評価（定性的基準及び定量的基準を含む。）に基づき、事業部門の責任者が決定する。利益相反のリスク又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの利益及び顧客の利益を考慮しないリスクを防止するため、従業員の商業的成績及び財務成績の水準とその従業員の変動報酬の水準は、直接かつ自動的に関連付けられていない。

個別の分配は、以下の事項に基づき責任者が実施し決定する。

- 関連する者が属するチームの業績
- 成績とリスクの比率に従って測定された個人の業績
- 設定された目標に関連する定性的な実績を考慮した個別の評価

例えば、市場運営者について、全体的な分配は、以下の定性的業績基準及び定量的業績基準に従って行われる。

- 運営者が配属されている業務の経済的成果
- 負担したリスク
- 制限及び職務の遵守
- チーム内での言動
- 業務の成功にプラスの影響を与える独創性
- チームの管理（階層上の地位に基づく。）
- さらに、繰延分の実際の支払は、業務の成績に関する罰則条項に従うことを条件とする。したがって、損失の原因となったリスクを管理できなかった場合、繰延報酬は、大幅に減額されるか又は支払われないこともある。この条項により、従業員が機関に対して課す可能性のある中期的なリスクについて当該従業員に説明責任を負わせることが可能となる。さらに、繰延分の支払は、雇用を継続することを条件とする。

グループ間の変更ではない金融市場専門家の雇用の場合を除き、変動報酬の保証は禁止されている。金融市場専門家の雇用の場合には、保証は１年に限定される。

重大な違反行為又は重過失により解雇される場合、「退職後」の報酬額は、特に、会社が定める規定、とりわけ、フランスではフランス通貨金融法典第L.511-84条及び第L.511-84-1条に基づく規定を適用することにより、減額されるか又は取り消される。

表85：当事業年度中に決定された報酬の概要（EU REM1）

		業務執行体			
（単位：ユーロ） 2024年12月31日現在		業務執行体－監督機能	業務執行体－経営機能	その他の経営陣メンバー	その他の従業員
当該事業年度に付与された固定報酬	従業員の数（固定報酬を受領した者）	133	146	178	354
	固定報酬の総額	5,517,834	49,966,017	38,846,225	66,956,864
	うち現金報酬	5,336,174	45,662,982	34,343,192	59,705,824
	うち株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0
	うち株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0
	うちその他の金融商品	0	0	0	0
	うちその他の報酬	181,660	4,303,036	4,503,034	7,251,040

当該事業年度に付与された変動報酬	従業員の数（変動報酬を受領した者）	0	68	66	157
	変動報酬の総額	**0**	**8,495,554**	**6,828,743**	**20,159,059**
	うち現金報酬	0	4,533,212	3,783,153	11,246,661
	うち繰延報酬（現金報酬を含む。）	*0*	*1,797,022*	*1,576,972*	*4,570,909*
	うち株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0
	うち繰延報酬（株式又はそれに相当する所有権を含む。）	*0*	*0*	*0*	*0*
	うち株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	3,962,342	3,045,590	8,912,398
	うち繰延報酬（株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券を含む。）	*0*	*2,204,724*	*1,576,977*	*4,570,909*
	うちその他の報酬	0	0	0	0
	うち繰延報酬（その他の金融商品を含む。）	*0*	*0*	*0*	*0*
	うちその他の形態の報酬	0	0	0	0
	うち繰延報酬（その他の形態の報酬を含む。）	*0*	*0*	*0*	*0*
	当該事業年度に付与された報酬の総額	5,517,834	58,461,571	45,674,968	87,115,923

表86：当事業年度中の特別な支払（EU REM2）

（単位：ユーロ） **2024年12月31日**		**業務執行体**			
		業務執行体－監督機能	**業務執行体－経営機能**	**その他の経営陣メンバー**	**その他の従業員**
当該事業年度に付与された変動型報酬（着任ボーナス、着任後に付与される保証付変動型報酬を含む。）	**従業員の数**	**0**	**0**	**0**	**0**
	総額	0	0	0	0
	うち事業年度中に付与されたもので、ボーナスの上限に含まれていないもの	0	0	0	0
前年度までに報償が決定したものの事業年度中に付与された退職金	**従業員の数**	**0**	**1**	**1**	**0**
	総額	**0**	**0**	**0**	**0**
事業年度中に報償が決定した退職金	**従業員の数**	0	1	1	0
	総額	**0**	**240,234**	**406,070**	**0**
	うち事業年度中に付与されたもの	0	240,234	406,070	0
	うち事業年度中に付与されたもので、ボーナスの上限に含まれていないもの	0	0	0	0
	うち繰り延べられたのもの	0	0	0	0
	うち一人当たりの補償金の最高額	0	240,234	406,070	0

次へ

表87：ロックアップ期間が適用される繰延報酬（EU REM3）

（単位：ユーロ） 2024年12月31日現在	前期以前に確定した繰延報酬（Y-１以前）			Y年に行われた業務（Y＋１に支払われない報酬を含む）			Y年に確定した報酬 g=Y＋１に直ちに支払われたもの h=保留の対象	
	前期以前に関して付与された繰延報酬の合計	うち：事業年度中／事業年度末に確定するもの	うち：翌事業年度中／翌事業年度末に確定するもの	事業年度中に確定した繰延報酬に対して当期に適用された業績調整額	将来の業績年度に確定した繰延報酬に対して当期に適用された業績調整額	暗黙の事後調整による当期調整額の合計	事業年度内に実際に支払われた当該事業年度以前に付与された繰延報酬の総額	留保期間が適用される過去の業績期間に関して付与された繰延報酬の総額
	a	b	c	d	e	f	g	h
業務執行体－監督機能	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
現金	0	0	0	0	0	0	0	0
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の形態	0	0	0	0	0	0	0	0
業務執行体－経営機能	**9,455,793**	**2,785,774**	**6,670,018**	**0**	**0**	**0**	**2,785,774**	**0**
現金	4,738,873	1,579,347	3,159,526	0	0	0	1,579,347	0
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	4,716,919	1,206,427	3,510,493	0	0	0	1,206,427	0
その他の形態	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経営陣メンバー	**7,550,966**	**2,530,550**	**5,020,416**	**0**	**0**	**0**	**2,530,550**	**0**
現金	3,287,534	1,009,784	2,277,750	0	0	0	1,009,784	0
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	4,263,432	1,520,766	2,742,666	0	0	0	1,520,766	0
その他の形態	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の従業員	**18,583,210**	**6,086,340**	**12,496,870**	**0**	**0**	**0**	**6,029,371**	**0**
現金	8,194,623	2,702,207	5,492,417	0	0	0	2,664,629	0
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	0	0	0	0	0	0	3,364,743	0
その他の形態	10,388,587	3,384,134	7,004,453	0	0	0	0	0
合計	**35,589,969**	**11,402,665**	**24,187,304**	**0**	**0**	**0**	**11,345,696**	**0**

表88：高額な報酬（EU REM4）

（人数） 2024年12月31日現在	CRR第450条(i)に定める 高水準の報酬を受領した対象従業員
100万以上150万未満	7
150万以上200万未満	3
200万以上250万未満	-
250万以上300万未満	-
300万以上350万未満	-
350万以上400万未満	-
400万以上450万未満	-
450万以上500万未満	-
500万以上600万未満	-
600万以上700万未満	-
700万以上800万未満	-

表89：業務分野別の対象従業員の数（EU REM5）

（単位：ユーロ）

	経営			業務分野					
2024年12月31日現在	業務執行体－監督機能	業務執行体－経営機能	業務執行体全体	投資銀行	リテール・バンキング	資産管理	内部統制部門	コーポレート部門	その他
対象従業員の人数の合計					811				
経営陣を含んだ人数	133	146	279						
上級経営陣を含んだ人数				16	94	2	0	57	9
その他の対象従業員を含んだ人数				100	75	1	123	54	1
対象従業員の報酬総額	5,517,834	58,463,848	63,981,682	52,587,681	33,948,025	1,164,849	20,893,615	21,965,940	2,230,952
うち変動報酬	-	8,497,831	8,497,831	20,724,324	2,493,154	271,812	1,687,298	1,811,385	-
うち固定報酬	5,517,834	49,966,017	55,483,851	31,863,357	31,454,871	893,037	19,206,317	20,154,555	2,230,952

（２）【役員の状況】

取締役会の構成の概要

2025年６月１日現在

男性の人数	女性の人数	女性の比率
８名	７名	46%

2025年６月１日現在

取締役の氏名	役職名	ＢＦＣＭでの勤務開始日	現在の任期の就任日	現在の任期の満了日	所有株式の種類及びその数
ダニエル・バール（Daniel Baal）	取締役会会長	2017年6月1日	2024年1月1日	2026年5月30日	0
フィリップ・タフロー（Philippe Tuffreau）	取締役会副会長	2017年5月3日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
フランソワーズ・アペルテ（Françoise Apertet）	取締役	2025年4月25日	2025年4月25日	2028年5月31日	0
レネ・キャレル（René Carel）	取締役	2024年1月1日	2024年1月1日	2025年5月30日	0
マルティーヌ・ガイユ（Martine Gaillou）	取締役	2025年4月25日	2025年4月25日	2028年5月31日	0
フィリップ・ガイエンヌ（Philippe Gallienne）	取締役	2019年5月10日	2022年5月10日	2025年5月30日	0
アンヌ・ガッサー（Anne Gasser）	取締役	2025年4月25日	2025年4月25日	2028年5月31日	0
ニコラ・アベール（Nicolas Habert）	取締役	2020年4月2日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
レジーヌ・コップ（Régine Kopp）	取締役	2025年4月25日	2025年4月25日	2028年5月31日	0
カテリン・ランブリン・メシエン（Catherine Lamblin-Messien）	取締役	2022年5月10日	2022年5月10日	2025年5月30日	0
フレデリック・ランション（Frédéric Ranchon）	取締役	2024年1月1日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
イヴリーヌ・ルトリ（Eveline Retory）	取締役	2025年4月25日	2025年4月25日	2028年5月31日	0
エドウィッジ・シュミット（Edwige Schmitt）	取締役	2025年4月25日	2025年4月25日	2028年5月31日	0
CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ（CFCM Maine Anjou et Basse Normandie）（常任代表：ファブリス・シコ（Fabrice Siquot））	取締役	2008年7月4日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
CFCM（代表者：エリック・プティギャン（Eric Petitgand））	取締役	2025年4月25日	2025年4月25日	2028年5月31日	0
執行役員					
エリック・シャルペンティエール（Éric Charpentier）	最高執行責任者 兼 執行役員	2021年11月25日	2024年1月1日	2027年12月31日	0
アレクサンドル・サーダ（Alexandre Saada）	副最高経営責任者 兼 執行役員	2018年3月1日	2021年4月9日	現在の任期に期限はない。	0

<u>無議決権取締役</u>

ミシェル・コヒャー（Michel Kocher）

フィリッペ・ルプレイデュール（Philippe Leplaideur）

ジャン―ルイ・メトル（Jean-louis Maitre）

ジャン－フランソワ・パーラ（Jean-François Parra）
ジャン－ミシェル・フィンデル（Jean-Michel Pfindel）

BFCMの取締役会は、14名の非執行取締役で構成されている。2024年、PLACINVEST及びSOFINACTIONの取締役としてそれぞれ代表を務めるベルナール・ダルビエ氏とティエリー・ルブレ氏の任期が満了した。また、CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表であるジャン－マーク・ビュスネル氏の任期も終了した。

独立取締役の選任
2024年６月26日及び2024年７月30日から31日にかけて、BFCMの取締役会は、欧州銀行監督局のガイドラインに定める独立取締役として、ナタリー・ボイ・ド・ラ・トゥール氏及びジョエル・ラスリ氏を補充選任した。

その他の参加者
フランス労働法第L.2312-72条に従い、社会経済委員会の代表者２名が諮問機関として取締役会に出席する。

執行役員の構成
BFCMの経営陣は、２名の執行役員で構成される。
- エリック・シャルペンティエール、最高経営責任者兼執行役員
- アレクサンドル・サーダ、副最高経営責任者兼執行役員

役員の役職及び機能

ダニエル・バール
（Daniel Baal）

67歳 1957年12月27日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** ダニエル・バール氏は1979年にストラスブールに所在するBFCMの本店において記録管理官としてキャリアをスタートし、その後はストラスブール、コルマール及びミュルーズにおいて本店及びネットワークに関連する役職を歴任した。1995年、同氏はケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの南地区部門においてコミットメント部門のディレクターに、その後1999年にはケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ミュルーズ・ユーロップの取締役に就任した。2001年から2004年の間はソシエテ・デュ・ツール・ド・フランスの最高経営責任者代理及びスポルト・アモリ・オルガニザシオンにおいて「自転車」競技のディレクターを務めていた。2004年、同氏はケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップのマネージャーに就任し、その後フェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランスの最高経営責任者に任命された。そして2010年、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者代理に選出され、2014年にはCICの最高経営責任者代理、2015年にはケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者に任命された。 2017年から2024年の間、同氏はCFCMの最高経営責任者、BFCMの最高経営責任者、CICの最高経営責任者、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの最高経営責任者を務め、また、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルの執行委員会メンバーでもあった。 2024年、同氏はCFCM、BFCM、CIC及びコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの会長に任命された。ダニエル・バール氏はEDC・パリ・ビジネス・スクールの卒業生であり、財務管理を専攻した。

取締役会会長 **就任：2024年** **任期満了：2026年**

2024年12月31日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュクレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
CFCM
CIC
クレディ・ミュチュエル・インパクト
監事会会長
コフィディ
コフィディ・グループ
ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン
取締役会副会長
バンク・ド・リュクサンブール
監事会監事
タルゴバンク・AG
CFCMの常任代表、監事会監事
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの常任代表、取締役
フォン・ド・ドタシオン・プール・アン・スポルト・プロプレ

過去５事業年度に任期が満了した役職
最高経営責任者
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
CFCM
BFCM
CIC
執行委員会メンバー
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル

フィリップ・タフロー
（Philippe Tuffreau）

70歳
1955年５月24日生まれ

主な専門分野及び経歴の概要
フィリップ・タフロー氏は、私法学修士号、法学の高等教育専門免状（DESS）及び専門弁護士資格を有し、フェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ダンジューの会長を務めている。
1995年、タフロー氏は商法専門事務所のExaequoを設立した。同時期、タフロー氏は法曹界に従事していた。1998年、２年の任期でアンジェの弁護士会の会長に選任された。2003年、同氏はフランス全国弁護士会評議会のメンバーとなった。2006年から2008年の間は当該機関の副会長を務め、裁判所の定期連絡先となった。その後同氏は国家功労勲章の騎士と名誉勲章の騎士に昇格した。1995年から2017年、同氏はオラティオ法律事務所の副会長を務めた。
1991年、タフロー氏はクレディ・ミュチュエルの地方銀行の会長に就任し、その他の事業活動を理由に会長職を離任するまで様々な役職に就いた。2014年、クレディ・ミュチュエルの地方銀行の会長に就任し、2015年にはクレディ・ミュチュエル・ダンジューの取締役、2017年にはフェデラル取締役となった。2020年からはコンフェデラル取締役を務めている。

取締役会副会長 **就任：2021年** **任期満了：2027年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンジュー
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンジュー

クレアヴニール・アンジュー（アソシアシオン）
監事会会長
SODEREC
取締役会副会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・アンジェ・サン・ロー
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ダンジューの常任代表、マネージング・パートナー
SNC・ティエール・イモビリエ

過去５事業年度に任期が満了した役職
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
取締役
GIEMAT
SPL ALTEC
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ダンジューの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM
無議決権取締役
CFCM
BFCM
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

ファブリス・シコ
（Fabrice Siquot）

55歳 1970年７月26日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** ファブリス・シコ氏は、1992年、カーン大学で民事法修士号（企業法専攻）を取得し、1993年に同大学で金融工学のDESS（高等教育専門免状）を取得したクレディ・アグリコルで金融工学のキャリアをスタートさせた。1997年から2002年まではケス・デ・デポ・エ・コンシグナシオンにおいてチームリーダーを務めた後、複数の銀行に勤務し、2009年にクレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディに加入した。同銀行では、最高財務責任者（2009年から2024年）、副最高経営責任者（2018年から2024年）、最高執行責任者（2024年から現在）を歴任している。2024年９月１日より、BFCMにおけるケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディの常任代表を務めている。

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディの常任代表、取締役 **就任：2024年** **任期満了：2027年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
最高執行責任者
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ
ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディの常任代表、取締役
クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアル
監事会監事及び運営委員会委員
HelloAsso

過去５事業年度に任期が満了した役職
副最高経営責任者
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ

フランソワーズ・アペルテ
（Françoise Apertet）

64歳 1961年２月26日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** CAP及びBEPの会計資格を取得したフランソワーズ・アペルテ氏は、不動産仲介会社の秘書としてキャリアをスタートさせ、1983年に熱工学企業に転職し会計秘書として勤務した。1986年に会計事務所「アルティテュード・コンセイユ」にミッションマネージャーとして入社し、2021年に退職した。 2005年にCCMの監事会副会長に任命され、2009年に会長に就任した。2018年からケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブランの副会長を務めている。

取締役 **就任：2025年** **任期満了：2028年**
2025年６月18日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ムジェーヴ
副会長
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン
取締役
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン

過去５事業年度に任期が満了した役職
なし

レネ・キャレル
（René Carel）

65歳 1959年３月21日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** 技術学の学位を有し、経営学及び財務・会計学を副専攻したレネ・キャレル氏は、1977年に会計士としてキャリアをスタートさせ、その後グループ・トムソンの会計責任者となった。1990年、テレシステムズ社で会計ソフト担当のコンサルタント兼エンジニアとなり、ソシエテ・デ・テュオ・ボンナ社で会計及び連結サービスの責任者となり2011年まで従事した。 2011年から2020年までは、ヴェオリア・エンバイロメント・キャンパス社の総務・財務マネージャーを務めた。現在は退職している。 2012年よりクレディ・ミュチュエル地元銀行の会長、2023年よりケス・レジオナル並びにフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランスの取締役会会長を務めている。

取締役 **就任：2024年** **任期満了：2025年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・コンフラン・サントノリーヌ
取締役
ACM・IARD

無議決権取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
取締役
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
無議決権取締役
CFCM

マルティーヌ・ガイユ
(Martine Gaillou)

64歳 1961年１月25日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** 会計の資格を持つマルティーヌ・ガイユ氏は、1981年にオーシャンでキャリアをスタートし、さまざまな役職を歴任した。1998年にコニャック生産者であるSARL・メゾン・ガイユのマネージャーに就任した。2021年より、ロシュフォール・サントンジュ、シャラント・マリタイム、ヌーヴェル－アキテーヌの商工会議所の理事も務めている。 2015年にクレディ・ミュチュエルの地元銀行の取締役に就任し、2017年から2025年まで会長を務めている。2018年から2023年まで、クレディ・ミュチュエル・オセアンの取締役を務め、2023年に副会長、2024年に会長に就任した。

取締役 **就任：2025年** **任期満了：2028年**
2025年６月18日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・オセアン
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・オセアン
オセアン・パルティシパシオン
フォンシエール・デュ・クレディ・ミュチュエル・オセアン
フォンズ・ド・ドタシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・オセアン
取締役会副会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ドネー・ド・サントンジュ
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・オセアンの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SA
メンバー
シャンブル・ド・コマース・エ・ダンダストリ・ヌーヴェル・アキテーヌ
市議会委員
コミューン・ド・サン・マンド・シュール・ブレドワール

過去５事業年度に任期が満了した役職
なし

フィリップ・ガイエンヌ
(Philippe Gallienne)

	主な専門分野及び経歴の概要
69歳 1956年６月17日生まれ	ノルマンディ・ビジネス・スクールを卒業し、会計士及び公認会計士であるフィリップ・ガイエンヌ氏は1990年から2019年４月までマザールのル・アーヴル・オフィスにおいてパートナーとして組合及び社会マネジメント部門を担当した。 1995年、同氏はケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・アーヴル・サンヴィックの創立会長に選任された。1998年にはケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・アーヴル・オテル・ド・ヴィーユの会長に就任し、同年連合の取締役に選出された。2003年にはフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ノルマンディの副会長に任命され、2019年にはフェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ノルマンディの会長に任命された。

取締役就任：2019年 **任期満了：2025年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ル・アーヴル・サントル
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
CFCM
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ノルマンディの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM

アンヌ・ガッサー
（Anne Gasser）

	主な専門分野及び経歴の概要
57歳 1968年３月30日生まれ	アンヌ・ガッサー氏は、英語のDEUG及び不動産職業のBTSを取得後、2007年からCap Est Immoで独立した不動産エージェントとして活動し、現在は同社のマネージャーを務めている。2022年には「銀行と相互保険管理者」のDUを取得した。2007年にボスエルホゼン市の市議会議員に選出され、2019年に同市の副市長に任命された。 2010年にブクスヴィラーと周辺地域のケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ブクスウィラー・エ・アンヴィロンの顧問に任命され、2012年に副会長、2021年に会長に就任した。2024年には、クレディ・ミュチュエル・コション・アビタの監事会監事に任命された。

取締役 **就任：2025年** **任期満了：2028年**
2025年６月18日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ブクスウィラー・エ・アンヴィロン
監事会監事
クレディ・ミュチュエル・コション・アビタ

過去５事業年度に任期が満了した役職
CFCMの常任代表
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ

ニコラ・アベール
(Nicolas Habert)

63歳 1962年４月27日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** ニコラ・アベール氏は、ISEP及びESSECを卒業し、保険数理学の学位を持つ。同氏は2007年以降NHコンサルティングにおいて独立コンサルタントを務めている。同氏は1987年、パリ国立銀行においてカスタマー・リレーションシップ・マネージャーとしてキャリアをスタートさせ、1989年にケス・デ・デポ・エ・コンシナシオン、その後1993年にケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエルに入社した。1988年から2012年まで同氏はサントル・ド・フォルマシオン・ド・ラ・プロフェシオン・バンケールにおいて様々な事業体の非常勤トレーナーを、1996年から2007年まではピュルパン技術学院において経営、金融、国際貿易の教授を務めた。 2001年、同氏は新規のクレディ・ミュチュエル地元銀行の取締役となり、その後2010年に会長に任命された。2017年以降は連合の取締役であった。2017年から2023年までは、コショニュマン・ミュチュエル・ダビタの監事会会長を務めた。2020年５月には同氏はケス・レジオナル・及びフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティックの会長に任命された。

取締役 **就任：2020年** **任期満了：2027年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック
取締役
ケス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・トゥールーズ・サン・シプリエン・ピュルパン
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティックの常任代表、監事会監事
GACM
マルソバロルの常任代表、取締役
バンク・CIC・シュドゥエスト
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・ド・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
監事会会長
ケス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・トゥールーズ・ピュルパン
コショニュマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
取締役
CFCM
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティックの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM

レジーヌ・コップ
(Régine Kopp)

	主な専門分野及び経歴の概要
56歳 1968年８月14日生まれ	レジーヌ・コップ氏はビジネス法修士号と会社法のDESSを取得し、1994年までSANEFの渉外部門で編集者としてキャリアをスタートさせ、その後、市庁舎の事務局長を務める地域担当アタッシェとして勤務した。2015年から2022年までEPHAD・レ・ジャルダン・ド・サン・ジャックの社会生活評議会議長を務めた。2018年からはSCI・マジックのマネージャーを務めている。 2011年にケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ペイ・ダルブ・エ・デュ・アムの取締役に就任し、2018 年に社長に就任した。2022年に相互銀行管理者大学を卒業。2022年にサレグミン地区会長、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ取締役、2023年までCIC取締役、2024年までバンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル監事会監事に就任。2025年にコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの取締役に任命された。

取締役 **就任：2025年** **任期満了：2028年**
2025年６月18日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ペイ・ダルブ・エ・デュ・アム
監事会会長
コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
取締役
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエル
マネージャー
SCI・マジック

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役
CIC
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル

カテリン・ランブリン・メシエン
(Catherine Lamblin-Messien)

	主な専門分野及び経歴の概要
60歳 1964年８月17日生まれ	1987年にラ・カソー・リール研究所の会計・財務研究（DESCF）のディプロマを修得した後、カテリン・ランブリン・メシエン氏は、キャビネット・レキャットに経理担当として入社した。1990年、デクラークに入社し、1992年に公認会計士（DEC）としてのディプロマを取得した。同年、公認会計士としてコフィディン・コンセイユ・フィデュシエール・オーディット＆ファイナンスに入社した。1995年以来、15名の従業員を擁する同事務所内で管理職を務めている。2023年９月、Holding 2DLCとの合併後、カテリン・ランブリン・メシエン氏がコフィディンの最高経営責任者に任命された。2015年、同氏はクレディ・ミュチュエルの地元銀行の会長に選出された。同氏はクレディ・ミュチュエル内で複数の役職を兼任し、地元、地方、国レベルで活躍している。

取締役 **就任：2022年** **任期満了：2025年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
取締役会会長

ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・カンブラ
取締役会副会長
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
最高経営責任者
コフィディン―コンセイユ・フィデュシエール・オーディット＆ファイナンス
デ・パピヨン
マネージング・パートナー
グループモン・フォレスティエ・デュ・ボワ・ド・ラ・シャサーヌ

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役
CIC
財務役
アソシアシオン・ファム・シェ・ダントリプリゼ（FCE）
マネージング・パートナー
コフィディン・コンセイユ・フィデュシエール・オーディット＆ファイナンス

エリック・プティギャン
（Eric Petitgand）

61歳
1964年２月４日生まれ

主な専門分野及び経歴の概要
エリック・プティギャンは、パリ第1大学パンテオン・ソルボンヌ校のIAEで経営管理と監査のDESSを取得している。
同氏は1987年にBTPの現金業務バックオフィスマネージャーとしてキャリアをスタートし、その後ルノー・クレディ・アンテルナシオナルにおいて勤務した。1992年にケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエルに入社し、市場部門のバックオフィスマネージャーを務めた。1996年にクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの最高経営責任者（CEO）特別補佐兼販売部長に就任した。1999年にクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの地域ディレクターに任命され、2003年にフェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ―モン・ブランの最高経営責任者に就任した。同時に、2008年にGIE CCSの単独取締役に任命された。2013年から2016年まで、カナダの地方銀行であるデジャルダンの共有サービスセンターの副会長兼最高執行責任者を務めた。
2016年から2024年まで、CFCMの副最高経営責任者兼フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの副最高経営責任者を務めた。2017年から2024年まで、フェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌの最高経営責任者も務めた。さらに、2022年から2024年まではケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者も務めた。
2024年にCFCMの最高経営責任者－執行役員に就任し、これによりクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのグループ全体の最高経営責任者に就任した。また、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルの執行委員会、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの取締役会、コフィディ、コフィディ・グループ、ラ・フランセーズの監事会にも参加している。

CFCMの常任代表、取締役 **就任：2025年** **任期満了：2028年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職

執行委員会委員
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
監事会監事
ラ・フランセーズ・グループ
コフィディ
コフィディ・グループ
会長及びBFCMの常任代表
ビシェンベルグ
CFCMの常任代表、取締役
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
CFCMの常任代表、経営委員
ユーロ－アンフォルマシオン

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役会会長
LYF
副会長
モネティコ・アンテルナシヨナル
取締役
コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル
監事会監事
ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン
サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス－CCS
経営委員
ユーロ－アンフォルマシオン・ディレクト・セルヴィス
ユーロ－アンフォルマシオン・テレコム
プラサンヴェストの常任代表、取締役
クレディ・ミュチュエル・アンヴェストモン・マネージャー
CFCMの常任代表、経営委員
ユーロ－TVS
ユーロ－アンフォルマシオン・エピテ
CIC・アソシエの常任代表、取締役
クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント
単独取締役
サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス－CCS
最高経営責任者
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ
ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル
副最高経営責任者
CFCM
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
取締役会会長
CIC・シュドゥエスト
取締役
2SF－ソシエテ・デ・セルヴィス・フィデュシエール
CFCMの常任代表、監事会監事
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル

フレデリック・ランション
（Frédéric Ranchon）

59歳 1966年６月22日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** シャトネ・マラブリーの薬学部を卒業したフレデリック・ランション氏は、1988年に医薬品のセールスマンとしてキャリアをスタートさせた後、クレルモン・フェランのESC及びESSECパリ校で起業に関する研修を受け、2003年に「オーケストラ」という店の経営を引き継いだ。2005年から2019年まで、フレデリック・ランション氏はアボット・アヴィ・ラボラトリーズ（大病院の口座）の主要なアカウント・マネージャーを務めた。2017年よりフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル会長、2016年よりケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル会長を務めている。

取締役 **就任：2024年** **任期満了：2027年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル
取締役
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・シャマリエール
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
メンバー
CCI・デュ・ピュイ－ド－ドーム

過去５事業年度に任期が満了した役職
マネージング・パートナー
SAXO
SAXO・MOD
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM
取締役
CFCM
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・クレモン・レ・９・ソレイユ
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・セバザ
監事会監事
グループ・ESC・クレモン・オーヴェルニュ・デヴロプマン

イヴリーヌ・ルトリ
（Eveline Retory）

67歳 1958年４月９日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** 現代史の修士号を取得したイヴリーヌ・ルトリ氏は、1985年に高校１年生の専門高校教師としてキャリアをスタートし、1990年に２年生を担当した後、1995年に認定教師となった。2002年にリーダーシップコンテストに合格し、2022年の退職まで高校の校長を務めた。2001年から2023年まで活動を通じた統合を目的とする団体の理事会メンバーを務め、2005年から個人サービス団体の理事会メンバーも務めている。 2015年にケス・ド・クレディ・ミュチュエル・エンセイナンの理事に任命され、2017年に副会長、2023年に会長に就任した。2023年から2025年まで、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエルの監査役として任命された。

取締役 **就任：2025年** **任期満了：2028年**

2025年６月18日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
クレディ・ミュチュエル・アンセニャン・マルティニク
取締役
コンフェデラシオン・レジオナル・デュ・アンティーユ・ギュイヤンヌ
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
無議決権取締役
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル

エドウィッジ・シュミット
（Edwige Schmitt）

66歳 1959年１月30日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** 固体物理学のDEAを取得後、固体物理学の博士号取得（論文未提出）を経て、エドウィグ・シュミットは1983年から2002年までマイクロサービスの事業マネージャーとしてキャリアをスタートさせた。 2003年に国立教育機関の教員となり、同年、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ユッツ・エ・エンヴィロンの取締役に就任。2017年に同銀行の監事会会長に就任した。2022年から2025年まで、CFCMの無議決権取締役を務めた。

取締役 **就任：2025年** **任期満了：2028年**
2025年６月26日現在在任中のその他の役職
監事会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ユッツ・エ・エンヴィロン
取締役
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ

過去５事業年度に任期が満了した役職
無議決権取締役
CFCM

上級経営陣

エリック・シャルペンティエール
（Éric Charpentier）

64歳 1960年10月６日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** エリック・シャルペンティエール氏は高等師範学校の卒業生であり、数学の一級教員資格保持者、オペレーショナル・リサーチのDEA及びESSECの金融技術の修士号を取得している。同氏は1987年、のちに最高経営責任者に就任することとなるソシエテ・フィナンシエール・デ・ソシエテ・ド・デベロプマン・レジオナル－フィナンスデールにおいてキャリアをスタートした。同氏は1998年、財務及びコーポレート部門の副最高経営責任者としてクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップに入行し、2006年にクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの最高経営責任者に就任した。 2021年から2024年の間、エリック・シャルペンティエール氏はCICの副最高経営責任者、2022年以降はBFCMの最高執行責任者及び執行役員を務めた。2024年、同氏はBFCM及びCICの最高経営責任者－執行役員に選任された。同氏はフランス及び国外の複数のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて取締役会会長を務めている。

最高経営責任者－執行役員 **就任：2024年** **任期満了：2027年**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
最高経営責任者
ケス・レジオナル・エ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ
CIC
取締役会会長
ベオバンク
バンク・ド・チュニジー
CIC（スイス）
バンク・ド・リュクサンブール
監事会会長
クレディ・ミュチュエル・エクイティ
監事会監事
ラ・フランセーズ・グループ
ユーラテクノロジー
クレディ・ミュチュエル・インパクト
VTP－１・アンヴェスティスマンを代表する監事会監事
バンク・トランサトランティック
VTP－１・アンヴェスティスマンを代表する取締役
クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント

過去５事業年度に任期が満了した役職
最高執行責任者
BFCM
副最高経営責任者
CIC
取締役
UFR3S（ファコルテ・デ・スポルト・エ・サンテ・デ・ルニヴェルシテ・ド・リール）
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ・ベルジウム
ソシエテ・フォンシエール・エ・イモビリエ・ノール・ユーロップ
CIC
取締役会会長
クレディ・ミュチュエル・アンヴェストモン・マネージャー
シエンス・ポー・リール
CFCM・ノール・ユーロップの代表、監事会監事
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
CFCM・ノール・ユーロップの代表、経営委員
ユーロ－アンフォルマシオン
BFCMの常任代表、取締役
アストレ・アシュランス

アレクサンドル・サーダ
（Alexandre Saada）

59歳 1965年９月５日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** アレクサンドル・サーダ氏は1992年にロンドンに所在するS.G.ウォーバーグ（1995年にUBS投資銀行と合併）のコーポレート・ファイナンス部門で金融機関セグメントに特化したキャリアをスタートさせ、その後2002年から2010年の間はS.キャピタルにおいてマネージング・パートナーとして活躍した。 2010年、同氏はフランス及びベネルクスの金融機関セクターのM&A事業のトップとしてソシエテ・ジェネラルに入社した。2015年、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップのエグゼクティブ・マネジメントのアドバイザーとなり、その後最高財務責任者となった。 2017年6月以降、同氏はBFCMの最高経営責任者代理及びクレディ・ミュチュエル・住宅用貸出金SFHの取締役会会長を務めている。また、2018年から2023年まではCIC・ウエストの取締役会会長も務めている。2021年以降はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの「財務部門」の取締役を務めている。 アレクサンドル・サーダ氏はパリ政治学院の卒業生（1988年卒、経済及びファイナンス専攻）である。またパリ・ドーフィンヌ大学において経営学の博士号（1987年取得）、国際経済及びファイナンスの大学院学位（1988年取得）を取得、ランカスター大学（英国）ではファイナンスの博士号（1989年取得、ジャン・モネ奨学金）を有している。

副最高経営責任者－執行役員 **就任：2018年** **任期満了：現在の任期に期限はない。**
2024年12月31日現在在任中のその他の役職
財務部門の取締役
CFCM
取締役会会長
クレディ・ミュチュエル・住宅用貸出金SFH
監事会副会長
コフィディ
コフィディ・グループ
BFCMの常任代表、取締役
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
バンク・ド・チュニジー
監事会監事
タルゴバンク・AG
タルゴ・ドイチュラント・GmbH

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役会会長
CIC・ウエスト
マルソバロルの常任代表、取締役
クレディ・ミュチュエル・インヴェストメント・マネージャー
BFCMの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・IARD・SA
オプンティア（ルクス・TV）・SA
無議決権取締役
コフィディ
コフィディ・グループ

特定の個人の報酬に関する指針及び規則（フランスの通貨金融法の第L.511-71条以下）

BFCMは以下並びに「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／19　報酬（EU OVB及びEU REMA）」にも記載される、CFCMが決定する特定の個人の報酬決定に関する指針及び規則を適用している。

執行役員の報酬決定の指針

2019年６月１日より実施される会長及び最高経営責任者に対するCFCM内の役員報酬及び退職慰労金制度実施の一環として、BFCMの取締役会は、2019年２月20日、2019年６月１日をもって取締役会会長及び最高経営責任者への役員報酬の支払停止することを決定した。

指針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体のみで構成される株主基盤の構造を踏まえ、CFCMは、一定数の勧告に不向きであるAfep-Medef Codeに言及しない。

実施

2024年４月４日、CFCMの取締役会は以下を承認した：

・　ニコラ・テリ氏がCFCMの取締役会会長としての役職を辞任し、その結果以下のとおりとなった：

・　2014年11月14日付の雇用の一時停止合意（2023年５月31日の改正を含む。）の終了

・　取締役会会長の任期満了の翌日（2024年４月５日）より、BFCMにおける雇用契約が完全に再開され、停止前の役職に復帰する

・　ダニエル・バール氏の最高経営責任者としての任期終了及びCFCM取締役会会長への任命。2017年６月１日付けの雇用の一時停止合意及び2023年５月31日付の改正は、2024年４月５日付で効力を発生するよう改正された。この点に関し、同取締役会会議は、2024年４月２日の報酬委員会の提案に基づき、ダニエル・バール氏に対して取締役会会長としての役職について以下の報酬を付与することを決定した：

・　年間固定報酬額950,000ユーロ

・　社用車

ダニエル・バール氏は、CFCMの取締役会会長としての役職に関して、連合体の報酬方針及び慣行に関する枠組みに従い、退職給付を一切受けないことが明記されている。

また、ダニエル・バール氏は上級役員保険（GSC）の恩恵を受けていない。

会長の職務の一環として負担した費用は、グループ内で全従業員に対して適用されている方針に従って払い戻される。

クレディ・ミュチュエル・グループ事業体内のその他の役職及び職務は、2025年４月10日もって無償で行使される。

次回の報酬審査は、2025年１月の報酬委員会で行われる予定である。

2024年４月２日に開催された報酬委員会では、ダニエル・バール氏の最高経営責任者の任期満了に伴う報酬の金額と支払条件が検討された。同委員会は、1,852,500ユーロの支払いについて好意的な意見を発表した（目標の97.5%が達成されているため）。４月４日に開催された取締役会において、当該報酬の配分が決定された。かかる金額は、CRD５規則及び当グループの報酬方針に従い、一部が繰り延べられる。

備忘として、CFCMの取締役会は2023年４月６日、最高経営責任者の退職給付に関する規制対象契約の改正を承認した。ECBの要請により、修正案はCRD５指令による規制上の制約を考慮に入れている。

最高金額は年間固定報酬の２年分に相当し、うち50%が経済的基準、50%が財務外基準に基づいている。

2024年４月４日、CFCMの取締役会は、エリック・プティガン氏をCFCMの最高経営責任者に任命することを正式に決定し、その結果以下のとおりとなった：

・　以下の条件で2024年４月５日から雇用契約を一時停止する合意の実施：

・　最高経営責任者の任期に関連するすべての権利の基礎となる基準賃金は、一時停止された雇用契約の賃金、すなわち650,000ユーロとなる。この基準に基づいて、関連するすべての権利（特に退職の場合に計算される権利）が計算されること、

・　グループ内での勤続年数の計算及び関連する手当の決定には執行役員として勤務期間が考慮されること、

・　グループ従業員のための確定拠出型補足年金制度、保険制度及び健康保険制度の継続的な給付、

・　ベンチマーク報酬にはESG基準が含まれること。ベンチマーク報酬は、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが追求する社会的・環境的目標の達成度を考慮し、必要に応じて報酬委員会の決定により再評価されることがある。

・　最高経営責任者の役職に対する報酬の実施

・　年間固定報酬額870,000ユーロ
・　社用車
・　上級役員保険（GSC）の未導入
・　退職給付の導入

退職給付は、クレディ・ミュチュエルの報酬方針及び慣行に関する連合体の枠組みに従い、事象発生時の最大２年分の固定給付金とする。支給額のうち50%は経済的基準、50%がESG基準に基づいている。

最高経営責任者の退職金給付の条件は、現在、規制枠組み及びクレディ・ミュチュエルの連合体の枠組みを遵守するための多くの基準に服するものとなっている。これらの基準には業績基準が含まれる：

・　経済的基準－50%：
・　総資産の利回り（平均リスク加重資産に対する純利益）がフランスの銀行上位３行の平均を上回ること
・　費用収益比率が62%未満であり、フランスの銀行上位３行の平均を下回ること
・　支払能力比率（CET1）はフランスの銀行上位３行の平均を上回ること

これらは過去３暦年及び公表決算に基づいて算出される。また、各基準は全体の３分の１を占める。

・　ESG基準－50%
・　ベネフィット・コーポレーションとしてのコミットメントの一環として設定された目標の達成率（30%）
・　リスク管理（10%）
・　グループの戦略的目標の実施（10%）

評価は、経営陣から独立した文書（すなわち、公益法人のモニタリング委員会、内部監査及び統治機関に呈示された戦略計画の達成状況）に基づき、監事会によりなされる。

これらの基準はいずれも過度なパフォーマンスを促すものではない。

2024年４月４日、CFCMの取締役会は、アンヌ・ソフィ・ファン・ホーヴ氏のCFCM最高執行責任者就任を正式に承認した：

・　2024年６月１日付で支払われる年間固定報酬を500,000ユーロに増額。その他の特別な制度は追加されなかった。

取締役会会長、最高経営責任者及び最高執行責任者のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体におけるその他の役職及び機能は、任意に履行されている。

取締役会会長、最高経営責任者及び最高執行責任者は、評価のために年に一度開催される指名委員会及び報酬委員会によって評価される。かかる評価は事業のあらゆる側面を対象とし、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに課せられた社会的及び環境的目標が達成されていることを検証しなければならない。取締役会会長及び最高経営責任者がこれを怠った場合、各委員会は取締役会に対し、固定報酬の減額又は任期の取消を上申することができる。

2024年１月１日から12月31日までにグループの主要経営陣に支払われた報酬

2024

(金額 ユーロ)[a]	出身企業[b]	固定部分	変動部分	現物給付[c]	追加給付に対する企業拠出金	合計
ダニエル・バール－取締役会会長[e]	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル	950,000.04	370,500.00	5,398.02	10,166.16	1,336,064.22
エリック・シャルペンティエール－最高経営責任者[d]	クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	882,200.04	44,310.00	2,829.12	10,166.16	939,505.32

(a)　上記金額は、当該年度中の支払金に相当する総額である。

(b)　取締役会会長及び最高経営責任者は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル内の役職に応じた報酬を受領している。取締役会会長及び最高経営責任者のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体におけるその他の役職及び機能は、任意に履行されている。

(c)　社用車及び／又はGSC（執行役員の失業保険）

(d)　エリック・シャルペンティエール氏は、住居補償金（表中の固定部分に含まれる）及び特定の付加年金制度から給付を受けている。変動部分は、2022年度以前の業績賞与の繰延支払に対応する。2023年度及び2024年度の業績賞与は支給されなかった。

(e)　2024年７月に行われたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高経営責任者の職務に対する退職給付の1回目の現金による支払（後払い）。

2023年１月１日から12月31日までにグループの主要経営陣に支払われた報酬

2023

(金額 ユーロ)[a]	出身企業[b]	固定部分	変動部分	現物給付[c]	追加給付に対する企業拠出金	合計[d]
ニコラ・テリ	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル	901,277.87		12,342.00	9,427.04	923,046.91
ダニエル・バール	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル	920,833.39		4,769.40	9,427.04	935,029.83
エリック・シャルペンティエール	クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	822,789.54	62,208.00	2,829.12	9,427.04	897.253.70

(a) 上記金額は、当該年度中の支払金に相当する総額である。

(b) 取締役会会長及び最高経営責任者は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル内の役職に応じた報酬を受領している。取締役会会長及び最高経営責任者のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体におけるその他の役職及び機能は、任意に履行されている。

(c) 社用車及び／又はGSC（執行役員の失業保険）

(d) エリック・シャルペンティエール氏は、特定の付加年金制度（確定給付年金制度）から給付を受けている。

（３）【監査の状況】

①公認会計士

主要な法定監査人

１）カーペーエムジェー　エス　ア（KPMG S.A.）：

ヴェルサイユ地域会計士協会会員（*Compagnie Régionale de Versailles*）、代表 ソフィー・ソティル及びアルノー・ブルデイユ、フランス、CS 60055-92066 パリ－ラ・デファンス・セデックス、２ガンベッタ通り、トゥール・エコ

第１任期開始日：2022年５月10日

現在の任期期間：2022年５月10日から効力を有する６事業年度

選任：2022年５月10日に開催された株主総会において、当行の主要な法定監査人としてアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに代わってカーペーエムジェー　エス　アを６年間（2027年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）の任期で選任した。

2024年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約１名の公認会計士及び10名のその他の専門家が関与した。

２）プライスウォーターハウスクーパース・フランス：

ヴェルサイユ地域会計士協会会員（*Compagnie Régionale de Versailles*）、代表ローラン・タヴェルニール、ヌイイ－シュル－セーヌ 92200 ヴィリエ通り 63

第１任期開始日：2016年５月11日

現在の任期期間：2022年５月10日から効力を有する６事業年度

更新：2022年５月10日に開催されたBFCMの株主総会において、当行の主要な法定監査人としてのプライスウォーターハウスクーパース・フランスとの契約を６年間（2027年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）の任期で選任した。

2024年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約１名の公認会計士及び10名のその他の専門家が関与した。

辞任及び非更新

該当なし

内部監査

「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況－３　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①　コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

法定監査人の選定に関する方針及び選定の理由

法定監査人の選定は以下の要件を基準としている。

- 大企業、（参考資料、出版物などで）特に銀行部門の監査における専門知識が認められ、かかる活動に専念するチームと、金融機関を管理する特定の規制の専門家を有する会社であること。
- 銀行が服する「公益事業」に関するEU規制（EU規則537/2014）に定められた会社のローテーション・ルールに準拠した選択であること。

②監査報酬の内容等

１）外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

プライスウォーターハウスクーパース・フランス

区分	前連結会計年度（2023年12月31日に終了）		当連結会計年度（2024年12月31日に終了）	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬

提出会社	ユーロ（千）	125	230	770	250
	日本円（百万）	20	37	125	40
完全連結子会社	ユーロ（千）	3,919	948	2,941	934
	日本円（百万）	635	154	476	151
計	ユーロ（千）	4,044	1,178	3,711	1,184
	日本円（百万）	655	191	601	192

カーペーエムジェー　エス　ア

区分		前連結会計年度（2023年12月31日に終了）		当連結会計年度（2024年12月31日に終了）	
		監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	ユーロ（千）	181	235	717	2,413
	日本円（百万）	29	38	116	391
完全連結子会社	ユーロ（千）	7,048	1,108	7,761	608
	日本円（百万）	1,141	179	1,257	98
計	ユーロ（千）	7,229	1,343	8,478	3,021
	日本円（百万）	1,170	217	1,373	489

２）その他重要な報酬の内容
該当事項なし。

３）外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
BFCMがプライスウォーターハウスクーパース・フランス及びカーペーエムジェー　エス　アに対して2024年度及び2023年度及びに支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、市場取引並びに規制上の目的において必要とされる報告書及び証明書にかかるものである。

４）監査報酬の決定方針
年次の監査報酬は、１年ごとにシンテック（*syntec*）指標の変動及び連結範囲の構成に基づいて交渉される。

（４）【役員の報酬等】

「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（２）役員の状況」の「特定の個人の報酬に関する指針及び規則（フランスの通貨金融法の第L.511-71条以下）」及び「執行役員の報酬決定の指針」を参照のこと。

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし

第６【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第１項の適用を受けるものである。
2. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカーペーエムジェー　エス　ア及びプライスウォーターハウスクーパース　フランス（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2024年及び2023年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、2025年４月10日及び2024年４月９日付の監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年５月１日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRS並びにフランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨として財務書類を作成するために換算されたものではない。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記２．の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書（資産）

	2024年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（百万円）（注）	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（百万円）（注）	注記
現金及び中央銀行への預け金	86,190	13,955,885	97,074	15,718,222	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,653	6,420,614	33,149	5,367,486	5a
ヘッジ・デリバティブ	1,701	275,426	1,786	289,189	6a
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,421	7,192,648	36,922	5,978,410	7
償却原価で測定する有価証券	5,680	919,706	3,786	613,029	10a
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	61,897	10,022,362	63,456	10,274,796	10b
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	342,285	55,422,787	336,388	54,467,945	10c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	209	33,841	-558	-90,351	6b
保険事業の金融投資	135,472	21,935,626	131,752	21,333,284	13a
発行済保険契約-資産	10	1,619	15	2,429	13a
保有再保険契約-資産	284	45,985	312	50,519	13a
未収還付税	1,002	162,244	1,076	174,226	14a
繰延税金資産	1,005	162,730	852	137,956	14b
経過勘定及びその他の資産	8,682	1,405,789	7,580	1,227,354	15a
売却目的保有非流動資産	0	0	0	0	3c
持分法適用会社に対する投資	911	147,509	865	140,061	16
投資不動産	36	5,829	38	6,153	17
有形固定資産	2,606	421,964	2,426	392,818	18a
無形資産	483	78,207	462	74,807	18b
のれん	2,315	374,845	2,111	341,813	19
資産合計	**734,840**	**118,985,293**	**719,492**	**116,500,145**	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号に準拠するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：
2023年12月31日現在の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（調整前、5,373,801百万円）を-6,315百万円調整（調整後、5,367,486百万円）。2023年12月31日現在のヘッジ・デリバティブ（調整前、376,464百万円）を-87,275百万円調整（調整後、289,189百万円）。
2023年12月31日現在の償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権（調整前、10,181,206百万円）を93,590百万円調整（調整後、10,274,796百万円）。

連結財政状態計算書（負債）

	2024年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（百万円）（注）	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（百万円）（注）	注記
中央銀行からの預り金	18	2,915	31	5,020	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	24,195	3,917,654	17,939	2,904,683	5b
ヘッジ・デリバティブ	3,261	528,021	4,426	716,658	6a
償却原価で測定する負債証券	166,158	26,904,303	150,276	24,332,690	11a
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	46,031	7,453,340	59,280	9,598,618	11b
償却原価で測定する顧客に対する債務	295,099	47,782,430	299,302	48,462,980	11c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-15	-2,429	-27	-4,372	6b
未払税金	450	72,864	532	86,141	14a
繰延税金負債	481	77,884	453	73,350	14b
未払い勘定及びその他の負債	12,671	2,051,688	10,934	1,770,433	15b
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0	0	0	3c
発行済保険契約-負債	125,195	20,271,574	119,526	19,353,650	13c，13d
引当金	2,913	471,673	2,740	443,661	20
償却原価で測定する劣後債	13,180	2,134,106	12,003	1,943,526	21
株主資本合計	**45,203**	**7,319,270**	**42,079**	**6,813,432**	**22**
グループに帰属する株主資本	**40,737**	**6,596,135**	**37,771**	**6,115,880**	**22**
資本金及び関連準備金	6,568	1,063,491	6,568	1,063,491	22a
連結準備金	30,959	5,012,881	28,011	4,535,541	22a
その他の包括損益累計額（未実現又は繰延損益）	195	31,574	190	30,765	22b
当期純利益／（損失）	3,015	488,189	3,002	486,084	
株主資本-非支配持分	**4,466**	**723,135**	**4,308**	**697,551**	
負債及び株主資本合計	**734,840**	**118,985,293**	**719,492**	**116,500,145**	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結損益計算書

	2024年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（注）（百万円）	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（注）（百万円）	注記
受取利息及び類似収益	33,311	5,393,717	29,216	4,730,655	24
支払利息及び類似費用	-26,348	-4,266,268	-22,491	-3,641,743	24
手数料（収益）	4,771	772,520	4,343	703,219	25
手数料（費用）	-1,435	-232,355	-1,338	-216,649	25
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	407	65,901	793	128,403	26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	35	5,667	-159	-25,745	27
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益	0	0	0	0	28
発行済保険契約に係る収益	7,498	1,214,076	7,207	1,166,957	29,29a
発行済保険契約に係る費用	-6,234	-1,009,409	-6,147	-995,322	29,29a
保有再保険契約に係る収益及び費用	-74	-11,982	-34	-5,505	29
発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用	-4,335	-701,923	-5,736	-928,773	29
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	7	1,133	3	486	29
保険事業に係る金融投資による当期純利益	4,509	730,097	5,799	938,974	29 b
その他の活動に係る収益	850	137,632	863	139,737	30
その他の活動に係る費用	-591	-95,695	-512	-82,903	30
純収益	**12,370**	**2,002,950**	**11,808**	**1,911,951**	
うち保険事業に係る当期純利益	1,370	221,830	1,092	176,817	
一般営業費	-5,926	-959,538	-5,694	-921,972	31a，31d
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金の変動	-342	-55,377	-363	-58,777	31b，31c，31d
営業総利益	6,103	988,198	5,751	931,202	
カウンターパーティー・リスク費用	-1,807	-292,589	-1,279	-207,096	32
営業利益	4,296	695,608	4,472	724,106	
純利益／（損失）に対する持分法適用会社の持分	56	9,068	51	8,258	16
その他の資産に係る純損益	-11	-1,781	2	324	33
のれんの価値の変動	-2	-324	0	0	34
税引前利益	**4,338**	**702,409**	**4,525**	**732,688**	
法人税	-926	-149,938	-1,180	-191,066	35
当期純利益	**3,412**	**552,471**	**3,345**	**541,622**	
当期純利益-非支配持分	397	64,282	343	55,539	
グループに帰属する当期純利益	**3,015**	**488,189**	**3,002**	**486,084**	
一株当たり利益（ユーロ）	87.91	14,234	87.61	14,186	36
希薄化後一株当たり利益（ユーロ）	87.91	14,234	87.61	14,186	36

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結包括利益計算書

	2024年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（注）（百万円）
当期純利益	**3,412**	**552,471**
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益：		
為替換算調整勘定	90	14,573
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	-167	-27,041
ヘッジ・デリバティブの再測定	-10	-1,619
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	-21	-3,400
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約の再評価	-49	-7,934
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約の再評価	-1	-162
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	2	324
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**-155**	**-25,098**
純損益に振り替えられることのないその他の包括利益：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	-33	-5,343
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	169	27,364
純損益に振り替えられることのない変動手数料保険契約の再評価の影響	5	810
公正価値オプションで測定する金融負債の自己の信用リスクに関連する再評価差額	0	0
非流動資産の再評価	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の差異	53	8,582
純損益に振り替えられることのないその他の包括利益に対する持分法適用会社の持分	0	0
純損益に振り替えられることのないその他の包括利益合計	**194**	**31,412**
純利益／（損失）及びその他の包括利益	**3,450**	**558,624**
うちグループ帰属分	**3,021**	**489,160**
うち非支配持分	**430**	**69,626**

	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（注）（百万円）
当期純利益	**3,345**	**541,622**
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益：		
為替換算調整勘定	-12	-1,943
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	39	6,315
ヘッジ・デリバティブの再測定	-25	-4,048
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	2,531	409,820
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約の再評価	-2,437	-394,599
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益における再保険契約の再評価	-3	-486
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-2	-324
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**90**	**14,573**
純損益に振り替えられることのないその他の包括利益：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	-83	-13,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	413	66,873
純損益に振り替えられることのない変動手数料保険契約の再評価の影響	15	2,429
公正価値オプションで測定する金融負債の自己の信用リスクに関連する再評価差額	0	0
非流動資産の再評価	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の差異	-48	-7,772
純損益に振り替えられることのないその他の包括利益に対する持分法適用会社の持分	0	0
純損益に振り替えられることのないその他の包括利益合計	**296**	**47,928**
純利益／（損失）及びその他の包括利益	**3,731**	**604,124**
うちグループ帰属分	**3,218**	**521,059**
うち非支配持分	**514**	**83,227**

その他の包括利益の純額を示す項目は税引後の金額で表示されている。

（注）　「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

株主資本等変動計算書

（百万ユーロ）	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）				グループ純利益	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	デリバティブヘッジ手段	数理計算上の損益				
2022年12月31日現在の残高	**1,711**	**4,784**	**25,738**	**120**	**-105**	**19**	**-60**	**2,341**	**34,548**	**4,228**	**38,776**
前会計年度の利益処分	0	0	2,341	0	0	0	0	-2,341	0	0	0
増資	4	69	-73	0	0	0	0	0	0	0	0
配当金の支払	0	0	-183	0	0	0	0	0	-183	-385	-568
追加持分の取得又は一部処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計：株主関係に起因する変動	**4**	**69**	**2,086**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,341**	**-183**	**-385**	**-568**
連結当期利益	0	0	0	0	0	0	0	3,002	3,002	343	3,345
その他の包括利益（損失）累計額の変動	0	0	0	-14	293	-20	-43	0	216	170	386
小計	**0**	**0**	**0**	**-14**	**293**	**-20**	**-43**	**3,002**	**3,218**	**514**	**3,731**
取得及び処分による非支配持分への影響	0	0	134	0	0	0	0	0	134	-15	119
その他の変動	0	0	53	0	0	0	0	0	53	-33	20
2023年12月31日現在の残高	**1,715**	**4,853**	**28,011**	**106**	**188**	**-1**	**-103**	**3,002**	**37,771**	**4,308**	**42,079**
前会計年度の利益処分	0	0	3,002	0	0	0	0	-3,002	0	0	0
増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配当金の支払	0	0	-167	0	0	0	0	0	-167	-459	-627
追加持分の取得又は一部処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計：株主関係に起因する変動	**0**	**0**	**2,834**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-3,002**	**-167**	**-459**	**-627**
連結当期利益	0	0	0	0	0	0	0	3,015	3,015	397	3,412
その他の包括利益（損失）累計額の変動	0	0	0	92	-129	-10	51	0	5	33	38
小計	**0**	**0**	**0**	**92**	**-129**	**-10**	**51**	**3,015**	**3,021**	**430**	**3,450**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0	24
その他の変動(3)	0	0	89	0	0	0	0	0	89	187	276
2024年12月31日現在の残高	**1,715**	**4,853**	**30,959**	**199**	**59**	**-11**	**-52**	**3,015**	**40,737**	**4,466**	**45,203**

(1)　2024年12月31日現在の剰余金合計は30,959百万ユーロで、法定準備金172百万ユーロ、規制準備金8,380百万ユーロ）、及びその他の準備金22,407百万ユーロにより構成されている。

(2)　Cofidisプットに関連する負債の巻き戻し、プレス部門レベルでのプットの認識、及びCarolineの処分の認識に関するもの

(3)　GBFCM連結対象であるLa Françaiseサブグループの連結範囲に入った新規企業に関するもの。

株主資本等変動計算書

（注） （百万円） （監査対象外）	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）				グループ純利益	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	デリバティブヘッジ手段	数理計算上の損益				
2022年12月31日現在の残高	**277,045**	**774,625**	**4,167,497**	**19,430**	**-17,002**	**3,076**	**-9,715**	**379,055**	**5,594,012**	**684,598**	**6,278,610**
前会計年度の利益処分	0	0	379,055	0	0	0	0	-379,055	0	0	0
増資	648	11,172	-11,820	0	0	0	0	0	0	0	0
配当金の支払	0	0	-29,631	0	0	0	0	0	-29,631	-62,339	-91,971
追加持分の取得又は一部処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計：株主関係に起因する変動	**648**	**11,172**	**337,765**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-379,055**	**-29,631**	**-62,339**	**-91,971**
連結当期利益	0	0	0	0	0	0	0	486,084	486,084	55,539	541,622
その他の包括利益（損失）累計額の変動	0	0	0	-2,267	47,443	-3,238	-6,963	0	34,975	27,526	62,501
小計	**0**	**0**	**0**	**-2,267**	**47,443**	**-3,238**	**-6,963**	**486,084**	**521,059**	**83,227**	**604,124**
取得及び処分による非支配持分への影響	0	0	21,697	0	0	0	0	0	21,697	-2,429	19,268
その他の変動	0	0	8,582	0	0	0	0	0	8,582	-5,343	3,238
2023年12月31日現在の残高	**277,693**	**785,798**	**4,535,541**	**17,164**	**30,441**	**-162**	**-16,678**	**486,084**	**6,115,880**	**697,551**	**6,813,432**
前会計年度の利益処分	0	0	486,084	0	0	0	0	-486,084	0	0	0
増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配当金の支払	0	0	-27,041	0	0	0	0	0	-27,041	-74,321	-101,524
追加持分の取得又は一部処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計：株主関係に起因する変動	**0**	**0**	**458,881**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-486,084**	**-27,041**	**-74,321**	**-101,524**
連結当期利益	0	0	0	0	0	0	0	488,189	488,189	64,282	552,471
その他の包括利益（損失）累計額の変動	0	0	0	14,897	-20,888	-1,619	8,258	0	810	5,343	6,153
小計	**0**	**0**	**0**	**14,897**	**-20,888**	**-1,619**	**8,258**	**488,189**	**489,160**	**69,626**	**558,624**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	0	0	3,886	0	0	0	0	0	3,886	0	3,886
その他の変動(3)	0	0	14,411	0	0	0	0	0	14,411	30,279	44,690
2024年12月31日現在の残高	**277,693**	**785,798**	**5,012,881**	**32,222**	**9,553**	**-1,781**	**-8,420**	**488,189**	**6,596,135**	**723,135**	**7,319,270**

(1)　2024年12月31日現在の剰余金合計は5,012,881百万円で、法定準備金27,850百万円、規制準備金1,356,890百万円）、及びその他の準備金3,628,141百万円により構成されている。

(2)　Cofidisプットに関連する負債の巻き戻し、プレス部門レベルでのプットの認識、及びCarolineの処分の認識に関するもの

(3)　GBFCM連結対象であるLa Françaiseサブグループの連結範囲に入った新規企業に関するもの。

（注）　「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

連結キャッシュフロー計算書

	2024年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（百万円）（注）	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（百万円）（注）
当期純利益	3,412	552,471	3,345	541,622
法人税	926	149,938	1,180	191,066
税引前利益	**4,338**	**702,409**	**4,525**	**732,688**
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費（純額）	348	56,348	326	52,786
－のれん及びその他の固定資産の減損	-7	-1,133	26	4,210
＋／－引当金及び減損繰入額（純額）	921	149,128	636	102,981
＋／－持分法適用会社の利益に対する持分	-56	-9,068	-51	-8,258
＋／－投資活動に係る純損失／利益	-22	-3,562	378	61,206
＋／－財務活動による（収益）及び費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	4,220	683,302	9,252	1,498,084
＝税引前純利益に含まれる非貨幣項目及びその他調整合計	**5,404**	**875,016**	**10,567**	**1,711,009**
＋／－金融機関との取引に関する収入及び支出	-13,500	-2,185,920	-23,976	-3,882,194
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	-10,854	-1,757,480	1,284	207,905
＋／－金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-6,030	-976,378	-9,750	-1,578,720
＋／－非金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	3,093	500,819	-74	-11,982
＋持分法適用会社から受領する配当金	11	1,781	10	1,619
－支払法人税	-997	-161,434	-1,098	-177,788
＝営業活動による資産及び負債の純減（増）	**-28,277**	**-4,578,612**	**-33,604**	**-5,441,160**
営業活動によるキャッシュフロー（純額）合計（A）	**-18,535**	**-3,001,187**	**-18,512**	**-2,997,463**
＋／－金融資産及び投資に関する収入及び支出	-13,758	-2,227,695	-381	-61,692
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	21	3,400	-371	-60,072
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-310	-50,195	-368	-59,587
投資活動によるキャッシュフロー（純額）合計（B）	**-14,047**	**-2,274,490**	**-1,120**	**-181,350**
＋／－株主へのキャッシュフロー及び株主からのキャッシュフロー	-624	-101,038	-568	-91,971
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュフロー（純額）	20,332	3,292,157	8,465	1,370,653
財務活動によるキャッシュフロー（純額）合計（C）	**19,708**	**3,191,119**	**7,897**	**1,278,682**
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	**76**	**12,306**	**-20**	**-3,238**
現金及び現金同等物の増加／（減少）（純額）（A+B+C+D）	**-12,798**	-2,072,252	**-11,755**	-1,903,370
営業活動によるキャッシュフロー（純額）（A）	-18,535	-3,001,187	-18,512	-2,997,463
投資活動によるキャッシュフロー（純額）（B）	-14,047	-2,274,490	-1,120	-181,350
財務活動によるキャッシュフロー（純額）（C）	19,708	3,191,119	7,897	1,278,682
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	76	12,306	-20	-3,238
現金及び現金同等物の期首残高	**84,694**	**13,713,652**	**96,447**	**15,616,698**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	97,014	15,708,507	111,399	18,037,726
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-12,320	-1,994,854	-14,952	-2,421,028
現金及び現金同等物の期末残高	**71,896**	**11,641,400**	**84,694**	**13,713,652**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	86,166	13,951,999	97,014	15,708,507
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-14,270	-2,310,598	-12,320	-1,994,854
現金及び現金同等物に係る変動	**-12,798**	**-2,072,252**	**-11,755**	**-1,903,370**

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1：会計原則及び会計方針

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2024年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。

この基準は以下の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている：https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements。

財務書類は、*Autorité des normes comptables*（ANC - フランス会計基準当局）のIFRS[(1)]要約財務書類に関する勧告第2022-01号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

リスク管理に関する情報は、グループの経営報告書に記載されている。

2024年1月1日より適用される改訂

グループは、2024年1月1日より、セール・リースバック取引で生じるリース負債に関するIFRS第16号の改訂を適用している。この修正は、原資産の当初の売却がIFRS第15号の基準に適合している場合に、かかる取引から発生する負債に対する事後の処理を明確にしている。

グループはこの改訂に関連する重要な影響を識別していない。

マクロ経済的及び地政学的状況

フランス相互信用連合銀行は、ウクライナ危機、中東における地政学的緊張、政治的不確実性から生じる影響に対処すべく引き続き全力を傾注している。

フランス相互信用連合銀行はこれらの紛争地域に拠点を置いていないため、これらの国における直接的エクスポージャーは大きくない。しかし、これらの危機の間接的な影響について引き続き警戒している。

加えて、仏議会解散に伴う政府の不安定化と予算の不確実性のため、2025年の政治・経済環境は引き続き不透明である。

グループは、強固なガバナンスとリスク管理システムを整備している。

この点に関して、グループは、自己の信用コミットメントの状況、ポートフォリオの価値、金利リスクの管理、流動性を常に監視している。また、財務体質は堅固であり、グループは株主資本の水準とそれに基づく比率に支えられてこの状況に対処することができる。

信用リスク

フランス相互信用連合銀行は、正常債権（ステージ1及び2）に対する引当金計上の一環として、マクロ経済見通しだけでなく相次ぐ危機の影響も考慮している。

引当金の水準は、この深刻に悪化した状態が続いている経済状況によって直接的又は間接的に影響を受け困難に直面している職業的専門家の顧客又は企業及び個人顧客の信用リスクの潜在的な増加を監視するために実施されるケースバイケースの分析の結果として導き出される。

2023年以降、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行の勧告に沿って、グループはマルチシナリオ・アプローチ、並びに信用リスクの大幅な増加を測定する際に使用されるデフォルト確率の実際の算出方法及び予想信用損失の実際の評価方法を改善するべく取り組んできた。この取り組みは、グループが策定した複数年の作業計画の一環として継続されている。

マクロ経済シナリオ

2024年12月31日現在、グループは3つのマクロ経済シナリオを選択している。これらのシナリオにより、グループは現在のマクロ経済状況に伴う不確実性を考慮に入れることができる。

- **中心シナリオは、緊縮財政を前提とし気候変動リスクの影響を組み入れている。2025年通年で低成長（1%）が予想され、2026年に経済が再び持ち直すと見込んでいる。交渉妥結賃金の伸びが鈍化しつつあり、労働市場の逼迫が緩和する兆しがみえる。こうした変化により、インフレ率は2025年以降も目標の２%に向けて収束し続けるとみられる。ECBは、2.25%の期待インフレ率を達成するため、2025年末まで利下げを継続する見込みである。短期金利はECB金利に追随し、長期金利はより安定的に推移する。Livret A通帳預金口座の金利は2025年1月31日まで３%に固定され、それを過ぎると計算式が再度適用される。**
- **悲観的シナリオは、2025年にフランスの政治・経済危機が発生し、この期間に経済全体が景気後退に陥ると予想する。政治危機の解決を経て2025年半ばから回復し始めるが、2026年に厳しい炭素税が導入される結果、この回復はすぐに腰折れする。炭素税はインフレ・ショックと成長鈍化をもたらす。**
- **楽観的シナリオは、ユーロ圏で野心的な予算が策定されることを前提に、この予算が産業に新たな刺激を与え、経済活動を支援し、低炭素経済への移行を加速させるとみる。これらの投資は、財政にも投資にも影響しないように設計された炭素税によって賄われる予定である。これらの投資の影響は家計にとって負担となるが、（省エネなどによる）生産性の向上が単位労働コストの上昇を抑制することにより負担は相殺される。**

(1) グループは、勧告で提案された方法とは異なる方法で、保険部門が保有する金融商品をグループ化することを選択したことに留意する必要がある。第2.2項「保険事業」参照。

中心シナリオで用いられるマクロ経済変数と予測

中心シナリオにおいて予想信用損失の算定に用いられた主な変数は以下のとおりである。

フランスのマクロ経済の仮定	2025年平均	2026年平均	2027年平均	2028年平均
たばこを除くインフレ率	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
原油価格（ドル）	85	85	85	85
GDP成長率	1.00%	1.10%	1.00%	1.00%
失業率（期末）	7.70%	7.60%	7.50%	7.40%
市場金利				
ユーロ圏				
３か月物EURIBOR	2.74%	2.35%	2.35%	2.35%
フランス				
TEC10（10年コンスタント・マチュリティー・レート）	2.91%	2.90%	2.90%	2.90%

マクロ経済シナリオの加重（ウェイト付け）

加重はフランス相互信用連合銀行グループのエコノミストによる景気循環予測を反映している。中東戦争とそれに伴うエネルギー価格を通じた新たなインフレ・ショックを想定していた2024年上半期のストレス・シナリオに比べると、現在提示されている悲観シナリオが実際に起きる蓋然性は一段階低い。

これは、主として、フランスの政治情勢に関連したこのシナリオの最初の部分に第２の「気候」要素を組み合わせたためである。前者は非常に可能性が高いようにみえる一方、後者が想定している気候は危機的状況だが発生確率は前者よりもはるかに低い。実際、政府の最新の判断や立場は、温室効果ガス排出量の増加ではなく削減のために計画された改革と矛盾する傾向がある。

加重の変更は上記の手法の変更に起因する。

	中心シナリオ	悲観的シナリオ	楽観的シナリオ
2023年12月31日現在	60%	30%	10%
2024年6月30日現在	60%	30%	10%
2024年12月31日現在	70%	25%	5%

グループは2023年以降、予想信用損失の算定に当たって将来予測的側面を考慮するために改善サイクルを実施してきた。2024年12月31日現在の予想信用損失は2,752百万ユーロで、2023年12月31日と比較して129百万ユーロ増加した。

2024年12月31日時点で、グループは以下のポストモデル調整を設定した。

- 第一は、現在の経済環境に起因するマクロ経済の高い不確実性を考慮して、モデルの将来予測的な側面を補強するものである。
- 第二は、セクター別の調整である。これにより、気候リスク（この影響を最も強く受けるセクターは農業、陸上・航空・海上輸送、エネルギー生産、冶金、コークス製造、精錬など）や足元の危機の影響を最も強く受け、かつグループの事業モデルに対して重要な影響力を有するセクターに対する引当金の水準を引き上げることができる。

2024年12月31日現在、これら2つのポストモデル調整額はそれぞれ179百万ユーロと73百万ユーロであった。これは、予想信用損失の総額、すなわちステージ1とステージ2の残高の9.2%（2023年12月31日現在では9.8%）に相当する。

感応度分析

グループは、ステージ1とステージ2の残高に係る予想信用損失額（ポストモデル調整を含む）の経済環境に対する感応度を測定している。

これらの分析では、各シナリオを100%加重した場合が示されている。

- **悲観的シナリオでは、予想信用損失が9%（253百万ユーロ）増加するため、引当金を追加することになる。**
- **逆に楽観的シナリオでは、予想信用損失が16%（453百万ユーロ）減少する。**
- **中心シナリオでは、予想信用損失が14%（394百万ユーロ）減少する。**

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

1. 連結の範囲及び方法

1.1 連結主体

グループの親会社はフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）である。

1.2 連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かを決定する一般原則は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

グループが支配する又は重要な影響力を及ぼすが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結の範囲から除外される。ある事業体の財政状態計算書の合計又は純損益が、連結計算書又は下位連結計算書（レベル別の連結の場合）の合計に占める割合が1%以下の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。この定量的基準は相対的なものにすぎず、この基準値に達しているか否かに関わらず、その事業又は予想される動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合には、事業体が連結グループに含まれることもある。

連結の範囲は、以下からなる。

支配下にある事業体：支配は、グループが事業体に対するパワーを有する場合、グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャーにさらされている又は変動リターンに対する権利を有する場合、及び事業体が獲得するリターンに影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合に存在する。グループの支配下にある事業体の財務書類は、全部連結している。

共同支配下にある事業体：共同支配は、契約により合意された事業体に対する支配の共有であり、主な活動に関する決定に支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する二者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかとなる。

- **共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、当該事業体に対する持分に応じて、資産に対する権利及び負債に基づく義務を有するパートナーシップである。これには、資産、負債、収益及び費用が、当該事業体に対して保有する持分割合に応じて認識されることが伴う。**
- **共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。**

グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

グループが重要な影響力を有する事業体：これらは、「連結」主体により支配されていないが、「連結」主体が当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与することができる事業体である。グループが重要な影響力を有する事業体の株式持分は、持分法を適用して会計処理されている。

プライベート・エクイティ会社が所有、あるいは共同支配又は重要な影響力を行使している投資は、純損益を通じて公正価値で認識される。

1.3 連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

1.3.1　全部連結

この方法では、対象となる子会社に対して保有する株式の価額を当該子会社の資産及び負債に置き換え、非支配持分の額を株主資本と当期純利益において個別に表示する。この方法は、対象となる事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計上の構造が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に用いられる。

1.3.2　持分法の適用

この方法では、所有株式の価額を、グループに帰属する株主資本と当該事業体の当期純利益に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業に分類される全ての事業体、又はグループが重要な影響力を及ぼす全ての事業体に適用される。

1.4　非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に純資産の配分を受け取る権利を所有者に与えるパートナーシップ持分、及び子会社が発行し、グループが保有していないその他の資本性金融商品が含まれる。

保険会社のユニットリンク型保険契約などの連結UCITSは、純損益を通じて公正価値で認識される。非支配持分相当額は「その他負債」に計上している。

IAS第32号に基づき、グループはCofidis Participationに対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

1.5　報告日

連結範囲に含まれる全グループ会社の年次財務諸表の報告日は12月31日である。

1.6　内部取引及び残高の相殺消去

内部取引及び残高、並びに連結財務書類に重要な影響を及ぼす内部取引の売上から生じた損益は、相殺消去される。

1.7　外貨換算

外国子会社の財政状態計算書は、報告日の公式為替レートでユーロに換算される。為替レートの変動が資本金、準備金、及び利益剰余金に影響を及ぼしたことにより生じた差異は、その他の包括利益の個別構成項目として「為替換算調整勘定」に計上している。損益計算書は当該会計年度の平均為替レートで換算されており、これは当該期間に著しい為替変動がないため代用として許容することができる。その結果発生した換算による差異は、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

1.8　のれん

1.8.1　公正価値の測定

新規事業体の支配持分の取得日において、当該事業体の資産、負債、及び偶発債務は公正価値で測定している。公正価値の調整額は、帳簿価額と公正価値の差額である。

1.8.2　のれん

改訂IFRS第３号に従い、新規事業体における支配持分の取得日現在で、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能な資産、負債及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定している。ただし、売却目的保有資産（IFRS第５号）に分類された非流動資産は、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の純額のいずれか低い

方の金額で認識している。のれんは、譲渡の対価及び非支配持分の金額から、識別可能な取得資産及び引受債務として（通常は公正価値で）認識した正味金額を控除した金額と一致する。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書の「のれんの価値の変動」において認識している。

既に支配している事業体におけるグループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、連結株主資本のうちの取得日／売却日現在の当該株式に相当する部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体については、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、事業体に持分法が適用される場合は「持分法適用会社に対する投資」の項目内に表示している。

のれんは取得に関連した直接費用を含まず、改訂IFRS第３号に従い純損益で認識される。

のれんについては、グループは定期的に（少なくとも年1回）、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が下落しているか否かを識別するように設計されている。企業結合に伴うのれんは、企業結合により生み出されるシナジーからの利益を得る可能性の高い資金生成単位（CGU）又はCGUグループに配分される。CGU又はCGUグループからの回収可能価額は、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額となる。使用価値は見積将来キャッシュフローに関して測定し、貨幣の時間価値の現在の市場評価、及びCGUの資産に固有のリスクを反映した金利で割り引く。のれんの割当先のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。この減損は損益計算書で認識されており、戻し入れることはできない。実際には、CGUの定義はグループの事業の種類に基づいて行っている。

関連会社又は共同支配企業に関するのれんは、持分法適用会社の帳簿価額に含まれる。この場合、持分法適用会社の評価とは別に減損テストを実施しない。回収可能価額（すなわち、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回った場合、減損損失を認識するが、特定の資産には配分されない。後日、持分法適用会社の回収可能価額が増加した場合には、減損損失の戻入れが認識される。

2. 会計原則及び会計方針

2.1 IFRS第9号「金融商品」

2.1.1 金融資産の分類及び測定

IFRS第9号においては、金融資産の分類及び測定は、金融商品の事業モデル及び契約上の条件に依拠している。

2.1.1.1 貸出金、債権及び取得した負債証券

資産は以下のように分類される。

- 償却原価での測定：契約上のキャッシュフローの回収を目的として保有されており、その特性が「基本」契約の特性に類似している場合。以下の「キャッシュフロー特性」（「回収目的保有」モデル）の項を参照。
- その他の包括利益を通じた公正価値での測定：契約上のキャッシュフローの回収と機会があれば売却することの両方を目的としてその金融商品を保有しているが、売買目的で保有していない場合で、その特性が基本契約の特性に類似しており、関連キャッシュフローの予測可能性が高いことを黙示的に示している場合（「回収及び売却目的保有」モデル）。
- 純損益を通じた公正価値での測定：
  - （「基本」の基準を満たさない及び／又は「その他」の事業モデルに基づき管理しているため）前述の2つの区分に該当しない。
  - グループが当初の時点で、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の選択を行っている。この選択肢は、他の関連商品と関連した会計上のミスマッチを軽減させるために使用される。

キャッシュフローの特性

元本の返済と元本残高に対する利息の支払のみを表す契約上のキャッシュフローは、「基本」契約と整合している。

基本契約では、利息は主に貨幣の時間価値（マイナス金利を含む）と信用リスクに対する対価を表す。利息には、流動性リスク、資産運用管理費及び金利マージンも含まれる。

特に契約上のキャッシュフローの時期又は金額を変更する可能性のある契約条項など、全ての契約条項を分析する必要がある。借手又は貸手が金融商品を期限前に返済するという合意に基づく選択肢は、返済額が基本的に元本残高及び経過利息、並びに該当する場合には合理的な金額の期限前返済違約金の支払を表す場合において、契約上のキャッシュフローのSPPI [(1)]（solely payment of principal and interest）の基準と整合している。

(1) SPPI：元本及び利息の支払のみ。

期限前返済違約金は、例として、下記の場合において合理的であるとみなされる。

- 返済された元本に対する比率として表示され、返済された額面金額の10%未満である場合、又は、
- 融資実行日と期限前返済日の間の指標金利の差異を補償する目的の算定式に従い決定された場合

契約上のキャッシュフローの分析では、利息に含まれる貨幣の時間価値が当該商品の契約条項によって変化する可能性が高い場合、参照金融商品の貨幣の時間価値と比較することも必要になることがある。例えば、金融商品の利率が定期的に更改されるものの、更改の頻度と利率が決定される期間に関連がない場合（*例えば*、年率が毎月更改されるなど）、又は金融商品の利率が平均利率に基づいて定期的に更改される場合などがそれにあたる。

金融資産の割引前の契約上のキャッシュフローと参照金融商品の割引前のキャッシュフローの差異が重大であるか又は重大になる可能性がある場合、その金融資産は基本的とはみなされない。

場合に応じて、分析は定性分析又は定量分析のいずれかとなる。差異が重要であるか否かは、各事業年度について、及び当該金融商品の残存期間にわたり累積的に評価される。定量分析では、合理的に起こりうると考えられる一連のシナリオを考慮に入れる。このため、グループは2000年にまで遡った利回り曲線を用いている。

さらに、証券化については、保有者間において支払に優先順位があり、トランシェの形式で信用リスクの集中が見られる場合に、個別の分析が行われる。この場合、分析において、グループが投資を行ったトランシェ及び基礎となる金融商品の契約上の特性、並びに基礎となる金融商品の信用リスクに関連したトランシェの信用リスクの検証を行う必要がある。

注意点：

- 金融資産に組み込まれたデリバティブは区分して会計処理されていない。つまり、ハイブリッド商品全体が非基本的とみなされ、純損益を通じた公正価値で計上されている。
- UCITSファンド又は不動産集団投資事業（OPCI）の受益証券は基本的金融商品ではないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

事業モデル

事業モデルは、キャッシュフロー及び収益を創出するための金融商品の管理方法を表す。これは、単純に経営者の意図ではなく、観察可能な事実に基づくものである。事業モデルは事業体レベルで又は金融商品別に評価されるのではなく、金融資産グループが集合的に管理される方法を反映したより高いレベルでの集合的な評価である。事業モデルは当初認識時に決定され、モデルが変更された場合（例外的な場合）に再評価されることがある。

モデルを決定するためには、以下を含む全ての利用可能な情報が考慮されなければならない。

- 事業の業績を意思決定者に報告する方法

■ 管理者に対する報酬の算定方法

■ 過去期間における売却の頻度、時期及び金額

■ 売却の理由

■ 将来の売却の予測

■ リスクの評価方法

「回収目的保有」事業モデルについては、当該基準において許容される売却の例が明示的に定められている。

■ 信用リスクの増大に関連する場合

■ 満期が近く、これらの売却代金が契約上の未受領キャッシュフローとほぼ一致している場合

■ 例外的な場合（流動性ストレスに関連するなど）

頻度が多い（かつ単位価額が大きくない）処分又は頻度が少ない（単位価額が大きくてもよい）処分は、回収目的保有モデルと整合的である。

これらの「認められた」処分は、ポートフォリオから行われる売却の重要性及び頻度の分析においては考慮されない。規制又は税務フレームワークの変更に関連する処分は、当該処分が「頻度が低い」ものであることを示すために、案件ごとに文書化される。

その他の処分については、有価証券ポートフォリオの満期に応じて閾値が設定されており、例えば、平均満期が8年のポートフォリオの場合、年間処分額の上限はポートフォリオ残高の2%となっている（グループは回収管理モデルで認識された貸出金を売却しない）。

グループは主に、金融資産からの契約上のキャッシュフローの回収に基づきモデルを開発しており、これは特に顧客融資に適用される。

また、金融資産からの契約上のキャッシュフローの回収及びその資産の売却に基づくモデル、並びにその他の金融資産、特に売買目的保有の金融資産のモデルに従って金融資産を管理している。

グループ内では、「回収及び売却目的保有」モデルは、主として自己勘定のキャッシュ・マネジメント及び流動性ポートフォリオの管理に適用される。

売買目的保有金融資産は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

償却原価で測定する金融資産

主に以下のものが含まれる。

■ 現金勘定、預金並びに中央銀行及び金融機関との間の要求払貸出金及び借入金からなる現金及び現金同等物

■ 純損益を通じて公正価値で測定しない金融機関へのその他の貸出金及び顧客への貸出金（直接付与又はシンジケート・ローンの持分）

■ グループが保有する有価証券の一部

この区分に分類される金融資産は通常、支払純額である公正価値で当初認識される。実行した貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。

その後の報告日において、資産は実効金利法を用いて償却原価で測定する。実効金利とは、金融商品の見積存続期間にわたり将来の現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。実効金利は、貸出金の将来の損失を除外した見積キャッシュフローを考慮に入れており、利息として取り扱われる支払手数料又は受取手数料、並びに直接関連する取引費用、全てのプレミアム及びディスカウントが含まれる。

有価証券については、償却原価はプレミアム及びディスカウントの償却並びに重要な場合には取得コストを考慮に入れている。有価証券の売買は決済日に認識される。

受取利息は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」に表示される。

貸出金の設定に直接関連し、利息の構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において「利息」として計上される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料も、ローン期間にわたり認識される。

債務者が直面する財務上の困難により貸出金が条件緩和された場合には、契約の更改を伴う。欧州銀行監督機構によるこの概念の定義を受けて、グループはこの概念を、会計上の定義と健全性の定義が調和するように情報システムに組み込んだ。

償却原価で測定する資産の公正価値は、各報告期間末の財務書類の注記で開示している。それは、債務者固有の発行体費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュフローの正味現在価値に相当する。

政府保証融資（SGL）

グループは、コロナ禍に関連した政府の経済支援計画にコミットしている。これは2022年4月、ウクライナ紛争を背景にさらに強化された。

グループは以下を提供した。

- 2022年6月30日まで、企業・法人顧客のキャッシュフローを支援するための政府保証融資(1)（SGL）
- 2023年12月31日まで、SGLを2020年3月以降受けていない、又は最初のSGLで限度額を超えていない顧客を対象とするレジリエンスSGL。

(1) *政府保証融資の主な特徴と保証が発動される仕組みは、信用機関及び金融会社並びにフランス通貨金融法典L.548-1条記載の貸し手に国家保証を供与する2020年3月23日付け政令第2条に要約されている。*

SGLは、１年から５年の返済猶予期間が設定されている12ヶ月の一括返済ローンである。融資実行の時点では、SGLの金利は０％に設定され、0.25%から0.50%の間で設定される政府保証のコストが生じる（顧客が支払う手数料により相殺）。

最初の12ヶ月の終了時点で、SGLの受益者は、新たなSGL期間（合計６年間を上限とする。）と償却条件を設定するオプションを有していた。2021年1月14日の政府発表によれば、受益者は、元本返済の開始時期について「さらに1年間の延期」が可能となった。

クレディ・ミュチュエル・グループは、この償却繰延措置はSGLの法的枠組みの範囲内にある（すなわち、返済開始年度を含む契約上のスケジュールの調整）と考えている。この「繰延」は、それのみでは、借手の信用リスクの悪化又は債務不履行の蓋然性（すなわち、支払う可能性が低い）の兆候とはならない。

キャッシュフローの回収目的で保有し、基本的な融資基準を満たす場合、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。当初認識日に額面金額で認識された金額が公正価値に相当する。

SGLでは、実施後の毎年の応答日から、返済猶予期間を設けることができた。この猶予期間中の保証料の認識に関するキャッシュフローの修正は、SGLの帳簿価額の調整として認識され、利益に対する即時かつプラスの影響を与えた。この影響は、報告日現在、重要ではなかった。

2024年12月31日現在、グループが提供した政府保証融資は49億ユーロで、44億ユーロが保証されていた。ステージ3に格付が引下げられた残高は合計12億ユーロであった。

これらの融資の予想信用損失を評価する際は、元利残高の70%から90%についての政府保証（公共投資銀行が実施）の影響を考慮している。2024年12月31日現在、予想信用損失額は２億ユーロであった。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

フランス相互信用連合銀行の場合、このカテゴリーは有価証券のみで構成される。これらは、取得時、決済日及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、個別のその他の包括利益勘定の「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本に

おいて認識されたこれらの未実現損益は、売却又は減損した場合にのみ損益計算書において認識される（第2.1.7項「金融資産及び負債の認識の中止」及び第2.1.8項「信用リスクの測定」を参照）。

未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて純損益の「受取利息及び類似収益」において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらは、貸借対照表上で当初認識された時及びその後処分される日まで公正価値で認識される（第2.1.7項「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」若しくは「支払利息」において認識される。この利息は以前は、短期エクササイズ（STE）の一環としてECBに提出した規制報告書と整合性を取るために、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識されていた。

純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、純損益において認識される。

2.1.1.2　取得した資本性金融商品

取得した資本性金融商品（とりわけ株式）は、以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値での測定
- 任意で、純損益に振り替えられていないその他の包括利益を通じた公正価値での測定（売買目的で保有されない場合に、当初認識時に取消不能の選択をした場合）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式及びその他の資本性金融商品は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で計上される。公正価値の変動は、個別のその他の包括利益勘定における「未実現又は繰延損益」に表示される。株主資本に計上されたこれらの未実現損益又は繰延損益は、売却されたとしても損益計算書において認識されることはない（第2.1.7項「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。変動利付証券に係る受取配当金のみが損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」において計上される。有価証券の売買は決済日に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品と同じ方法で認識される。

2.1.2　金融負債の分類及び測定

金融負債は以下の2つの区分の1つに分類される。

2.1.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

- 認識当初からヘッジ手段として適格でない公正価値がマイナスであるデリバティブを含む、売買目的で発生した金融負債。
- グループが純損益を通じた公正価値での測定に当初分類した非デリバティブ金融負債（公正価値オプション）。これには、以下のものが含まれる。
  - 1つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品
  - 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品
  - 公正価値で測定及び管理される金融商品のプールに属する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定することを任意に指定された債務に関して自己の信用リスクから生じる公正価値の変動の認識は、再分類されることのないその他の包括利益の未実現又は繰延損益において認識される。グループは自己の信用リスクについて問題をほとんど認識していない。

2.1.2.2　償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、その他の非デリバティブ金融負債で構成される。これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証書、銀行間証券、社債、TLTRO [(1)] IIⅡ及びⅢリファイナンス証券等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択していない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

(1)貸出条件付長期資金供給オペ。

劣後債は、債務者の資産を清算する場合、他の債権者による請求が終了した後でなければ返済されることがないため、他の負債証券から分離されている。負債証券には、サパン２法によって創り出された非優先シニア負債証券が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識される。その後の報告日においては実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

規制貯蓄契約

償却原価で測定する負債には、個人（自然人）顧客向けのフランスの規制商品である*comptes épargne logement*（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び*plans épargne logement*（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）が含まれる。最初の貯蓄の段階で、口座名義人は、これらの口座に預け入れられた金額に係る利息を受け取り、その後、モーゲージ・ローンの権利を取得する（第２段階）。これらは、販売金融機関に以下の２種類の義務をもたらす。

- 預け入れられた金額に対して固定金利で利息を支払う義務（PEL（住宅購入者貯蓄制度）口座の場合のみ。CEL口座に対する利息は物価スライド制の算定式に基づき定期的に更改されるため、変動金利の利息として取り扱われる。）
- 顧客に所定の条件で貸出金を供与する義務（PELとCELの両方）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。類似しているものの規制のない商品の個人顧客に提示される金利と比較して、当該商品の条件が潜在的に不利なものになる場合があるというリスクに関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL及びCELの規制対象条件が同質であることを前提に実施されている。損益への影響は、顧客に対する支払利息に含まれる。

貸出条件付長期資金供給オペ第三弾 - TLTRO Ⅲ

TLTRO Ⅲ取引は、償却原価で測定する金融負債である。

TLTRO Ⅲプログラムにより、銀行は2019年9月から、それぞれ3年の期間で時期により異なる金利が付された新規の計7回のリファイナンス・トランシェ、及び2021年1月から3回の追加トランシェの恩恵を受けることができるようになった。

フランス相互信用連合銀行が借りることができるTLTRO Ⅲの金額は、2019年2月末時点で非金融法人及び家計に供与していた融資残高の割合によって決まる。

TLTRO Ⅲの金利は、ECBが定義する市況に基づいたもので、銀行の与信実績に連動する補助金が含まれる場合がある。

公衆衛生上の危機を背景に、ECBは個人や事業への貸付をサポートするために、こうした資金供給オペの条件を緩和した。一部の目標パラメータは再調整されている[(1)]。特に、より有利な条件によって、2020年6月から2022年6月までの特別金利及び追加特別金利の期間(2)に50bps引き下げという恩恵を受けることが可能となった。

(注1) 欧州中央銀行による2021年1月29日付の決定（EU）2021/124は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾に関する決定（EU）2019/1311を改訂するものである（2021年2月3日に欧州連合官報に掲載されたECB/2021/3）。

(注2) 欧州中央銀行による2020年4月30日付の決定（EU）2020/614は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾に関する決定（EU）2019/1311を改訂するものである（ECB/2020/25）。

2022年6月以降、ECBは金融政策措置の一環として、中期的に2%のインフレ率目標に戻るのを確実にするために、3つの政策金利を連続的に十分に制限的な水準に引き上げた。

ECBは2022年10月27日、政策金利の引き上げが銀行貸出条件により一層反映されるように、TLTRO Ⅲ取引の報酬条件を再調整した。TLTRO Ⅲに適用される金利条件は2022年11月23日以降修正された（及び、追加の期限前償還期日が新たに設定された）。

これらは以下に記載されており、プログラムのすべての参照期間にわたってECBが設定した融資実績目標に対するグループの達成状況を考慮に入れる。

- TLTRO Ⅲ開始日から2022年11月22日までの期間（末日を含み、特別金利又は追加特別金利の期間を除く）、TLTRO Ⅲオペの金利は、この期間中の預金ファシリティ金利の平均値である（オペの期間全体ではなくなった）。
- 特別金利及び追加特別金利の期間（それぞれ2020年6月24日～2021年6月23日、2021年6月24日～2022年6月23日、各期末日を含む）においては、当該期間の預金ファシリティ金利の平均から0.50%を引いた金利になる（上限をマイナス１％とする）。
- 2022年11月23日から満期日（又は期限前返済日）まで、TLTRO Ⅲオペの金利は、その期間に適用されるECBの主要政策金利の平均に連動する。

この変更とともに、3つの追加的な期限前返済日が新たに設定された。

フランス相互信用連合銀行によると、TLTRO Ⅲ取引は償却原価で計上される変動金利金融商品である。この決定に伴う金利条件の調整は、変動金利商品に係る市場金利の変動に関するIFRS第9号の規定に従って認識されなければならない。

グループによって認識されているがまだ支払期限が到来していない利息は、2022年11月22日までは取引開始から同日までの間に生じる金利計算式の変更の影響を考慮に入れる。2022年11月23日付で、TLTROファイナンス取引の実効金利は2022年11月23日から2026年６月30日までの既知の預金ファシリティ金利の平均を基に算出される。

フランス相互信用連合銀行が参加した最後のTLTRO Ⅲリファイナンス・オペは2024年12月に返済された。

2.1.3　負債と資本との区別

グループが発行した金融商品は、グループが当該金融商品の保有者に対して金銭を提供するという契約債務がある場合、グループの勘定において負債性金融商品に分類される。これは、グループが発行する劣後証券にあてはまる。

2.1.4　為替取引

機能通貨以外の通貨建資産及び負債は報告日の為替レートで換算される。

2.1.4.1　貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

2.1.4.2　公正価値で測定する非貨幣性金融資産又は負債

こうした換算から生じる外国為替差損益は、純損益を通じて公正価値で測定される場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識され、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である場合には「未実現又は繰延損益」として包括利益計算書で認識される。

2.1.5　デリバティブ及びヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体がヘッジ会計に関する新たな規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

グループは、IAS第39号の規定を引き続き適用することを選択した。ただし、改訂IFRS第7号に従い、財務書類の注記又は経営者報告書において、リスク管理及びヘッジ会計が財務書類に与える影響に関する追加情報を提供している。

さらに、金融資産又は金融負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

デリバティブは、以下の3つの特性を備えた金融商品である。

- **基礎となる項目（金利、為替レート、株価、指数、コモディティ価格、信用格付など）の変動に応じてその価額が変動すること**
- **初期費用が少額であるか若しくは皆無であること**
- **決済が将来の特定の日に行われること**

フランス相互信用連合銀行は、基本的に公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される主に金利金融商品の単純なデリバティブ金融商品（スワップ、バニラ・オプション）を用いている。

全てのデリバティブ金融商品は金融資産又は金融負債において公正価値で計上される。全てのデリバティブは、ヘッジ手段として分類され得る場合を除いて売買目的商品として当初認識される。

2.1.5.1　デリバティブの公正価値の算定

店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロア、バニラ・オプションの大半は、利回り曲線などの観察可能な市場データに基づき、一般的に認められている標準的なモデル（割引キャッシュフロー法、ブラック・ショールズ・モデル、又は補間法）を用いて評価されている。これらのモデルによって得られた評価は、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク及び信用リスク、特定の市況下でモデルに関連するダイナミックな運用戦略に伴う特定の追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、並びに店頭デリバティブのプラスの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを考慮して調整される。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブのマイナスの公正価値で表示される自己のリスクも含まれる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

デリバティブは、公正価値がプラスの場合は金融資産として、公正価値がマイナスの場合は金融負債として認識される。

2.1.5.2　デリバティブの分類及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として分類されるデリバティブ

当初認識時に、IFRSに基づいてヘッジ手段として指定されていないデリバティブは全て、1つ又は複数のリスクをヘッジする目的で契約を締結したものであっても、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離させた場合において、デリバティブの定義を満たすハイブリッド金融商品の構成要素である。特に、単独のデリバティブと同様に、一定のキャッシュフローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の条件の全てが充足された場合にのみ、主契約から分離され、純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融商品として個別に認識される。

- **デリバティブの基準を満たすこと**
- **組込デリバティブの主契約であるハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと**
- **デリバティブの経済的特徴及び関連するリスクが、主契約の経済的特徴及び関連するリスクと密接に関連しているとみなされないこと**

■ 組込デリバティブの個別測定は、有益な情報を提供するのに十分な信頼性があること

これらはIFRS第9号における金融商品であるため、金融負債に関連する組み込まれたデリバティブのみを主契約から分離し、個別に認識することが可能である。

実現及び未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

ヘッジ会計

ヘッジ対象のリスク

グループの勘定において、グループはミクロ・ヘッジ、又はより大規模にマクロ・ヘッジを通じてのみ金利リスクを認識している。

ミクロ・ヘッジは、事業体の資産及び負債において発生するリスクの部分的なヘッジである。ミクロ・ヘッジは、1つ又は複数の資産又は負債に対して、事業体がデリバティブを通じてある種のリスクの不利な変動のリスクに対応するため、個別に適用される。

マクロ・ヘッジの目的は、グループの資産及び負債の全てに対する不利な変動、特に金利の変動に関して対応することである。

金利リスクの全体的な管理は、負債に対する資産の裏付けを通じて、又はトレーディング目的デリバティブの認識を通じてヘッジされる可能性があるその他のリスクの全て（為替リスク、信用リスク等）の管理とともに、経営者報告書において記載されている。

ミクロ・ヘッジは特にアセット・スワップの形で行われる。ミクロ・ヘッジは、一般的に固定金利金融商品を変動金利金融商品に転換することを目的とする。

3種類のヘッジ関係が認められている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて選択される。

■ 公正価値ヘッジは、金融資産又は金融負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

■ キャッシュフロー・ヘッジは、金融資産又は金融負債、確定契約若しくは先渡取引に伴うキャッシュフローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。

■ 外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと同様に認識される。グループはこのヘッジ手法を用いていない。

ヘッジ・デリバティブは、会計上のヘッジ手段としての指定を受けるためにはIAS第39号に規定される基準を満たさなければならない。特に、

■ ヘッジ手段とヘッジ対象は、どちらもヘッジ会計に適格でなければならない。

■ ヘッジ対象とヘッジ手段との関係は、ヘッジ関係の開始時に直ちに正式に文書化しなければならない。この文書には、経営陣が決定したリスク管理目的、ヘッジ対象のリスクの特性、基礎となる戦略、及びヘッジの有効性の評価方法を記載する。

■ ヘッジ関係の開始時、その後の残存期間を通じて、少なくとも報告日ごとにヘッジの有効性が実証されなければならない。ヘッジ手段の価値の変動又は損益のヘッジ対象の価値の変動又は損益に対する比率は、80%から125%の範囲内でなければならない。

該当する場合においては、ヘッジ会計は非遡及的に中止される。

- 識別された金融資産又は負債の公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において純損益を通じて公正価値で再測定され、それとは対照的に、ヘッジ対象はヘッジ対象リスクを反映するべく再評価される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で認識される場合、又は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される負債性金融商品である場合にも適用される。ヘッジ手段とヘッジ対象のリスク部分の公正価値の変動は、相互に部分的又は完全に相殺され、ヘッジの非有効部分のみが純損益に認識される。これは、以下に起因する可能性がある。

■ 「カウンターパーティー・リスク」構成要素がデリバティブの価額に組み込まれていること

■ ヘッジ対象とヘッジ手段の異なる価値曲線実際、スワップは担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。

デリバティブ金融商品の再割引にあたる部分は、損益計算書の「受取利息」又は「支払利息」において認識される。ヘッジ対象に関する受取利息又は支払利息にも、同様の取扱いが適用される。

ヘッジ関係が中断された場合、又はヘッジの有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ・デリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に振替えられ、この区分に適用される原則に従って会計処理される。その後、ヘッジ対象の帳簿価額には、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなる。ヘッジ対象として当初識別された金利商品の場合、再評価調整額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。期限前償還等の理由で財政状態計算書におけるヘッジ対象の認識が中止された場合、調整累計額は直ちに損益計算書において認識される。

- **マクロ・ヘッジ・デリバティブ**

グループは、マクロ・ヘッジ取引の会計処理に関し、欧州委員会が提供する選択肢を利用する。実際、欧州連合がIAS第39号に対して行った変更（カーブ・アウト）により、顧客の要求払預金をヘッジ対象の固定金利負債のポートフォリオに含めることが可能となり、アンダーヘッジの場合に非有効と測定されることはない。要求払預金については、資産負債総合管理の目的で定義されたランオフ規則に基づいて含まれている。

固定金利の金融資産又は金融負債のポートフォリオごとに、ヘッジ関係の有効性を以下によって検証する。

■ オーバーヘッジ・テスト：グループは、将来的にも過去においても、ヘッジ対象の満期スケジュールが、ヘッジ・デリバティブの満期スケジュールよりも大きいことを保証する。

■ ヘッジ対象の存在テスト：これは、過去最大のヘッジポジションが、将来の各満期帯と各金利世代に関して、報告日現在のヘッジ対象ポートフォリオの名目価値を下回っていることを確認することで構成される。

■ 定量的テスト：モデル化された合成金融商品の公正価値の変動が、ヘッジ手段の公正価値の変動を相殺することを遡及的に確認することを目的とする定量的テスト

マクロ・ヘッジに関連する非有効性は、ヘッジ対象のポートフォリオ及びヘッジ・デリバティブをモデル化するのに使用される曲線のミスマッチ、及びこれらの項目の利払いにおいて起こりうるミスマッチから生じる。

公正価値マクロ・ヘッジ・デリバティブの会計処理は、公正価値ヘッジ・デリバティブの会計処理と同様である。

ヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象帳簿項目の再測定による調整」に計上され、反対勘定は損益計算書の勘定科目である。

- **キャッシュフロー・ヘッジ**

キャッシュフロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは財政状態計算書において公正価値で再測定され、有効部分はその他の包括利益に計上される。非有効とみなされた部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

その他の包括利益に計上される金額は、ヘッジ対象に起因するキャッシュフローが純損益に影響を及ぼすのと同時に「受取利息」又は「支払利息」の項目の下で純損益に分類変更される。

ヘッジ対象は、その会計上の区分に固有の規定に従って引き続き会計処理されている。ヘッジ関係が終了した場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ・デリバティブの再評価に関して株主資本に計上された累積額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を及ぼすまで、又は同取引の実施される見込みがなくなるまで、引き続き株主資本において認識される。その後、これらの金額は純損益に振替えられる。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、その他の包括利益に計上された累積額は直ちに純損益に振替えられる。

指標金利改革

IBOR改革の枠組み内で、グループは、IBOR改革に関連する変更について以下のとおりヘッジ会計方針を緩和している。

- 代替指標を定義する前は、現在の例外的かつ一時的な状況が続く間、またIBOR金利改革により生じる新指標の選択や変更発効日に関する不確実性が解消されるまで、既存のヘッジ関係を維持する。
- 代替指標が定義された後は、特に、ヘッジ関係の継続に影響を与えずにヘッジ対象リスクの記載及び文書を更新する。契約上特定されていないヘッジ対象リスク要素の「独立して識別可能」な特性の一時的な例外。代替金利を指標とするこうしたリスク要素は、代替指標の市場が進展する状況において、指定後24ヶ月以内に識別可能となることが合理的である場合に、独立して識別可能であると考えられる。

2.1.6 金融保証及びファイナンス・コミットメント

契約が、特定の債務者が負債性金融商品に関して期日に弁済を履行できなかった結果として発生した損失について、発行者が補償として保険契約者に特定の支払を行うことを定めている場合、当該契約は金融保証として適格である。

これらの契約は、重要な保険リスクを移転する場合には保険契約として分類することができる。この場合、これらの契約はIFRS第17号の適用範囲に含まれる（注記2.2.2参照）。

これらの契約が金融変数（価格、信用格付、指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている場合、変数が一方の契約当事者に限定されないときは、これらの保証はIFRS第9号が適用されるデリバティブとして扱われる。

IFRS第9号の趣旨においてデリバティブとみなされないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されない。しかしながら、引当金はIFRS第9号の要件に従って計上される。

2.1.7 金融資産及び負債の認識の中止

グループは、金融資産（又は類似資産グループ）のキャッシュフローに対する契約上の権利が満了した際、又はグループが金融資産のキャッシュフローを受取る契約上の権利並びに資産の所有に係るリスク及び経済価値の大半を移転した際に、当該資産の全部又は一部の「認識を中止」する。

「認識の中止」の場合においては、

- 償却原価で測定する金融資産若しくは金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産若しくは金融負債：処分損益は、資産又は負債の帳簿価額と対価の受取額又は支払額との差額に相当する金額で損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：過去にその他の包括利益において認識されていた未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとともに損益計算書に振替えられる。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：過去にその他の包括利益において認識されていた未実現損益、並びに処分に係るキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスは、損益計算書に計上することなく、連結剰余金において認識される。

グループは、契約上の義務が消滅、解除、又は満了した場合、金融負債の「認識を中止する」。金融負債は、契約条件が大幅に変更された場合や、契約条件が実質的に異なっている金融商品を貸手と交換した場合にも、「認識を中止する」ことがある。

2.1.8 信用リスクの測定

IFRS第9号の減損モデルは「予想損失」アプローチに基づいている。一方、IAS第39号の減損モデルは発生信用損失モデルに基づいており、金融危機の際に信用損失の認識があまりにも遅く、かつ過小だった。

IFRS第9号のモデルにおいては、個別には減損の客観的証拠が存在しない金融資産も、観察された損失及び合理的かつ正当な将来キャッシュフローの予測に基づき減損される。

従って、IFRS第9号の減損モデルは、償却原価で又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品、並びにファイナンス・コミットメント及び金融保証に適用される。これらは以下の3つに分類される。

- **ステージ1－格付の引下げがない正常債権：金融資産の当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は、当初認識時より12ヶ月間の予想信用損失（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。**
- **ステージ2－格付が引下げられた正常債権：当初認識以降に信用リスクが著しく増大した場合は、（当該金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクから生じる）満期時の予想信用損失に基づき引当金を計上する。**
- **ステージ3－不良債権：貸出の実行後に生じた事象に関連して減損の客観的証拠がある金融資産で構成される区分。**

ステージ1及び2の場合、受取利息の算定の基礎は減損前の資産の価値総額であり、ステージ3の場合は減損後の正味価値である。

2.1.8.1 ガバナンス

構成要素の割当、将来予測的なシナリオ及びパラメータ算定法に関するモデルは、減損算定に対する方法論的基礎を構成する。こうしたモデルは、グループの上層部において承認され、関連するポートフォリオに従って全ての事業体に適用される。手法、シナリオの加重、パラメータの算定又は引当金の算定に関する方法論的基礎全体及びその後の修正は、クレディ・ミュチュエル・グループの統治機関による承認が必要である。

こうした統治機関は、内部統制に関する2014年11月3日付政令第10条に定義された監事会及び取締役会により構成されている。クレディ・ミュチュエル・グループが分散化した組織構造となっている特徴を踏まえ、監事会及び経営体は全国レベルと地方レベルの2つのレベルに分けられている。

クレディ・ミュチュエル・グループ全体にわたり適用されている補完性原理は、プロジェクトごと及び資産の減損の算出方法の継続的な実施の双方において、全国レベルと地方レベルの間での役割の分担を統括している。

全国レベルにおいては、バーゼルⅢワーキング・グループが地方グループに適用すべき全国的な手順、モデル及び方法の承認を行う。IFRS第9号の引当金モデルで使用されるシナリオ又はパラメータの調整における変更は、この機関によって検証される。

地方レベルにおいては、地方グループが、それぞれの取締役会及び監事会の責任及び統制において、その事業体内でのIFRS第9号における引当金の算定を担っている。

2.1.8.2　ステージ1とステージ2の境界の定義

グループは健全性準拠目的のために開発されたモデルを使用しており、従って、貸出金残高と同様の内訳を適用している。

- 低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）（格付モデルは専門家の評価に基づく）：大企業、銀行、地方自治体、ソブリン、特定融資。これらのポートフォリオは、営業貸出金、短期営業貸出金、当座預金口座等の商品で構成される。
- 高デフォルト・ポートフォリオ（HDP）（デフォルト・データが統計的な格付モデルの開発に十分であるもの）：一般企業、小売業。これらのポートフォリオには、住宅ローン、消費者金融、リボルビング・ローン、当座預金口座等の商品が含まれる。

ステージ1からステージ2への貸出金の振替を伴う信用リスクの著しい増大であるかどうかは、以下によって評価される。

- 全ての合理的かつ正当な情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。

グループにおいては、これには借手レベルでのリスクの測定が含まれており、カウンターパーティーの格付システムがグループ全体に共通するものとなる。内部手法の対象となるグループのカウンターパーティーは全て、かかるシステムによって評価される。当該システムは、以下に基づく。

- 統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた1つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDP）
- 専門家によって開発された格付グリッド（LDP）

当初認識以降に生じるリスクの変動は、各契約ベースで測定される。ステージ3とは異なり、顧客の契約をステージ2に振替える場合、当該顧客の貸出金残高又は関連当事者の残高の全ての振替を伴うわけではない（波及の欠如）。

グループは、定性的及び定量的基準の双方においてステージ2の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ1に振替えることに留意が必要である。

グループは、12ヶ月間のデフォルト確率と満期までのデフォルト確率の間に重要な相関が存在することを実証している。これにより、当該基準によって認められているように、当初認識以降のリスク変化の合理的な近似として、12ヶ月間の信用リスクを用いることができる。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の内部格付と報告日の内部格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。したがって、貸出金の格付リスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容度は小さくなる。

HDPポートフォリオに関して、グループは2023年12月31日以降、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行が公表した勧告に沿って、信用リスクの顕著な増加を評価できるよう基準を適合させることにコミットしてきた。

これらの新基準に従い、グループは同基準が提案する業務上の簡便法を選択した。この簡便法は、以下の3つの条件を満たす限り、期末時点で低リスクの貸出金をステージ1に維持することを認める。

- 当該金融資産のデフォルト・リスクが低い。
- 借手は、短期的な契約上のキャッシュフロー債務を履行する能力が高いことを実証している。
- 借手が短期的な契約上の債務を履行する能力は、長期的な経済・事業環境の好ましくない変化によって必ずしも損なわれるとは限らない。

信用リスクは、当該商品のデフォルト確率が組成時から3倍以上増加した場合に、著しく増加したとみなされる。

最後に、開始時のデフォルト確率と決算日のデフォルト確率を関連付ける境界曲線の式は、HDPポートフォリオ内の将来の様相をより良く反映するように改訂された。

定性的基準

こうした定量的データに加え、グループは、不払又は30日超遅延している割賦支払、条件緩和された貸出金という事実などの定性的基準を用いている。

定性的基準のみに基づく方法は、標準的手法の下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

2.1.8.3　ステージ1及びステージ2－予想信用損失の計算

予想信用損失は、契約利率により割り引かれた当期の貸出金残高にデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定する。オフ・バランスシート・エクスポージャーは、貸出実行の可能性に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算される。ステージ1では1年間のデフォルト確率、ステージ2では満期までのデフォルト確率（1年から10年の曲線）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の数値に基づいており、またIFRS第9号の要件に適合している。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、以下に基づいた外部測定によるデフォルト確率

これらは1981年まで遡る履歴に基づく。

デフォルト時損失率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約利率によって割り引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、固定比率（ソブリンの場合60%、その他の場合40%）

換算係数

リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。

将来予測的な情報

予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な情報の作成には、景気の動向を予測し、その予測される動向をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な情報はグループレベルで決定され、デフォルト確率をモデル化し、内部格付移行マトリックス（又はリスクパラメータ）を変形することによって考慮される。

デフォルト率の高いポートフォリオに関しては、デフォルト確率に含まれる将来予測的側面は楽観、中立、悲観の3つのシナリオを組み合わせる。各シナリオは、地域グループとクレディ・ミュチュエル・グループの各最高経営責任者によって承認されたグループの5年間の景気サイクル予測を反映するように加重される。

これらのシナリオは、公的機関（IMF、世界銀行、ECB、OECD）が公表しているマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、長短金利など）を考慮して、グループのエコノミストが作成したものである。

予想信用損失の算出に用いるシナリオに設定される加重は、中心シナリオについては最低50%とし、2つの代替シナリオについては、グループのエコノミストが予想する景気サイクルに応じて決定される。加重は少なくとも６ヶ月ごとに更新される。

しかし、予想信用損失モデルに組み込まれた将来予測的なアプローチは、以下の理由により、シナリオでは捕捉されなかった要素を組み込むように調整することができる。

- シナリオでは捉えられなかった要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。

- シナリオに含めることができないため：例として、過去の記録には例がないような重要な影響をリスク・パラメータに確実に及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。

ポストモデル調整は、特定の経済セクターにおける予想損失又は悪化の見通しに対する気候事象の影響を反映すると考えることができる。

低デフォルト・ポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大口口座や銀行モデルに組込まれているが、地方自治体、ソブリン、特定融資モデルには組込まれていない。

これらの調整の影響については、信用リスクに関する項で記載したとおりである。

2.1.8.4　ステージ3－不良債権

貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じさせる可能性がある一又は複数の事象が発生した結果、減損の客観的証拠が存在する場合には常に、減損が認識される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュフローとの差額に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

クレディ・ミュチュエル・グループは、欧州銀行監督局（EBA）の指針及び適用できる重要性基準値に関する規制の技術的基準に従って、健全性準拠目的におけるデフォルトの新たな定義を適用しており、その主な内容は以下のとおりである。

- デフォルト分析は、現在、日々債権者レベルで行われており、契約レベルでは行われていない。
- 割賦支払の延滞日数は、各借手（債務者）、又は共同コミットメントの場合は各借手グループ（共同債務者）について評価される。
- 借手又は借手グループが90日連続で延滞を記録した場合、債務不履行が発生する。日数は、絶対的な重要性基準値（リテールは100ユーロ、法人は500ユーロ）及び相対的な重要性の基準値（連結財政状態計算書で延滞しているコミットメントが1%超）を同時に上回る時点から起算される。2つの閾値のいずれかに該当しなくなると、この延滞日数はリセットされる。
- 債務不履行の範囲は、該当する借り手の全ての債権、及び連帯責任債務の当事者である債務者の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 条件緩和されていない資産を「正常」ステージに戻す前には、少なくとも3ヶ月間の試験期間を設ける。

フランス相互信用連合銀行は、EBAの2段階アプローチを使用して、IRB事業体のデフォルトの新しい定義を導入した。

- ステップ1－これは自己評価の提出及び監督者への承認要請からなる。使用の承認は2019年10月にグループが取得した。
- ステップ2－デフォルトの新しい定義の導入と、新しいデフォルトの12ヶ月間の観察期間後に必要に応じてのモデル調整からなる。

グループは、EBAにより求められるデフォルトのこの新たな定義は、会計上の用語で、減損の客観的証拠を示すものであると考えている。グループは、会計上のデフォルト（ステージ3）の定義と健全性準拠目的におけるデフォルトの定義を一致させた。この変更は見積りの変更となり、このうち重要でない影響は変更となる年度の損益計算書で認識される。

2.1.8.5　取得時に減損していた信用減損金融資産

取得時に減損していた信用減損金融資産とは、当初認識時又は取得日においてカウンターパーティーが債務不履行に陥っている契約である。借手が報告日において債務不履行に陥っている場合、契約はステージ3に分類される。債務不履行に陥っていない場合には、正常債権に分類され、「取得時に減損していた信用減損資産」の区分に識別されて、ステージ2のエクスポージャーに用いるのと同じ手法、すなわち契約の満期までの残存期間にわたって予想される損失に基づき引当金が計上される。

2.1.8.6　会計処理

減損費用及び引当金は、「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。減損費用及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は「カウンターパーティー・リスク費用」に、時間の経過に関連する部分は「金利マージン純額」に計上される。貸出金及び債権の場合、減損は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、引当金は負債の「引当金」に計上される（第2.1.6項「金融保証及びファイナンス・コミットメント」及び第2.3.2項「引当金」を参照）。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産については、カウンターパーティー・リスク費用で認識される減損は、「未実現又は繰延損益」で相殺される。

減損損失は直接償却され、それに関連する減損及び引当金は戻し入れられる。

2.1.9　金融商品の公正価値の決定

公正価値とは、独立当事者間取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、又は負債が移転される金額である。

金融商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

公正価値は、事後測定において算定される必要がある。適用される算定方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるとみなされるか否かによって異なる。

2.1.9.1　活発な市場で取引される金融商品

金融商品が活発な市場で取引される場合、その公正価値は相場価格を参考にして決定される。これは相場価格が公正価値についての可能な限り最善の見積りであるからである。金融商品は、相場価格が（取引所、ディーラー、ブローカー、又は価格情報サービスから）容易かつ定期的に入手可能であり、それらの価格が独立当事者間取引に基づき定期的に発生している実際の市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されているとみなされる。

2.1.9.2　活発ではない市場で取引される金融商品

観察可能な市場データは、それらが評価日における独立当事者間取引の実態を反映しており、上記の価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

観察可能なデータを入手できない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場が考慮に入れるリスクに連動した調整など、将来キャッシュフロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。これらの評価調整によって、特に、モデルが考慮に入れていないリスク、並びに当該商品又はパラメータに関連する流動性リスク、及び一定の市場環境下でのモデルに関連したダイナミックな管理戦略の結果生じると考えられる一定の追加的な費用を相殺するように設計された特定のリスク・プレミアムを組み込むことが容易になる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

いずれの場合においても、グループが行う調整は判断に基づいており、合理的かつ適切である。

2.1.9.3　公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値測定には、3つのレベルのヒエラルキーが使用される。

- レベル1：活発な市場での同一の資産又は負債の提示価格。これには、少なくとも3社の参加者による価格提示のある負債証券、及び組織化された市場で価格提示のあるデリバティブが含まれる。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の提示価格以外のデータ。レベル2は特に、報告日に観察される市場金利に基づく利回り曲線を用いて公正価値が通常決定される金利スワップを含んでいる。
- レベル3：観察可能な市場データではない資産又は負債に関するデータ（観察不能なデータ）。この区分の主な構成要素は、ベンチャー・キャピタル事業体等で保有する非連結会社への投資、又は資本市場において、単独の参加者から価格を提示された負債証券及び主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブである。当該商品は、全体として検討される公正価値に重要な最も低いレベルのインプットと同一のヒエ

ラルキーのレベルに分類される。レベル3で測定される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

2.2 保険事業

2.2.1 保険事業の金融投資

保険事業の金融投資は、投資不動産を除きIFRS第9号に従って評価されている。より詳しい情報については、第2.1項を参照。

保険契約の基礎となる投資不動産は、IAS第40号に従って純損益を通じて公正価値で測定されている。

2.2.2 保険契約及び再保険契約

IFRS第17号には、その適用範囲に含まれる保険契約の認識、測定及び表示に関する新しいルールが記載されている。

- 保険契約の貸借対照表上での評価：保険契約の価値は、契約の締結と関連した将来のキャッシュフローの再見積りに基づき、各期末日に更新される。この再見積りでは、金融情報に関する市場データと保険契約者の行動が考慮されている。
- マージンの認識：保険契約の収益性は変わらないが、損益におけるマージンの認識は保険サービス期間全体に分散される形で修正される、並びに
- 損益計算書の表示：現在、保険契約の締結に起因する一般営業費は保険サービス費用で純収益の減額項目として表示されるため、連結損益計算書の一般営業費の総額には影響を与えない。

当社グループでは、IFRS第17号に基づく会計モデルの様々な構成要素を評価するために年初来（YTD）アプローチを採用している。

このように選択された会計方法は、発行された保険契約と保有する再保険契約に適用されるとともに、中間財務諸表において以前に行われた見積りを無視することが含まれる。

適用範囲

IFRS第17号は、発行済保険契約、発行済及び保有再保険契約のほか、発行済裁量権付有配当投資契約に適用される。

保険契約とは、不確実な将来の保険事故が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に対して補償する旨を合意することにより、発行者が保険契約者の重大な保険リスクを負担する契約をいう。

契約のグループ化

基準では、保険契約のポートフォリオ（すなわち、同様のリスクの影響を受けるとともに、一緒に管理されている契約）の識別が義務付けられている。発行済保険契約の各ポートフォリオは、その後、収益性のレベルに従って以下の3つのグループに分けられる。■ 当初認識時の不利な保険契約

- 当初の認識時点では、損失を被る可能性がそれほど高くない契約
- ポートフォリオに含まれている他の契約

契約グループの収益性の水準は、グループに含まれるすべての契約全体で均一でなければならない。

さらに、IASBが公表したIFRS第17号では、年次コホートの原則が導入され、互いの発行時期が1年以上離れている契約を同じグループに分類することは禁止されている。

それにもかかわらず、欧州連合が採用した基準では、直接連動有配当型保険契約のグループ、並びにそのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者に対するキャッシュ・フローに影響を及ぼすか又は影響を受ける裁量権付有配当型投資契約のグループについて、このルールの任意の適用除外規定を定めている。

GACMは、欧州のこうした例外規定を適格な契約グループに適用している。

GACMで利用される集約のレベルは以下のとおりである。

契約ポートフォリオの定義

一般モデルの契約及び簡易モデルの契約は、保証又は同一の地理的領域内の法人別に区別されることなく、同種の商品群によってグループ分けされる。VFA契約は関連する資産のポートフォリオに従ってグループ分けされる。

収益性の特徴と契約グループの定義

契約のポートフォリオに対するGACMのアプローチを勘案すると、契約のポートフォリオが引き受けた年次別に同じ水準の収益性を示していることは明らかである。その結果、一般モデルや簡易モデルに従って評価された契約のポートフォリオは引き受けた年次に従って単一のグループに細分される。

VFA契約の場合、契約のグループは、欧州の例外規定に従い、契約のポートフォリオに対応する。

IFRS第17号による契約の集約レベルは、保険契約上の負債と収益性の測定で利用される契約の集約レベルを定めている。

評価モデル

保険契約の一般的な評価モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ）

契約は、以下の要素の合計である一般的な測定モデルに従い、既定値で評価される必要がある。

■ 履行キャッシュフロー：

- 発生確率によって加重された将来キャッシュフロー（保険料、保険給付、直接帰属費用）の見積り
- 貨幣の時間的価値を反映するための調整（すなわち、将来キャッシュフローの割引）
- 非財務リスクに関する調整

■ 契約上のサービス・マージン（又はCSM）

契約範囲に含まれるキャッシュフローは、主に保険料、給付金及び直接帰属費用からなる。貯蓄契約の場合、このキャッシュフローには自由払い、及び契約が強制的な年金支払いを規定しているときには年金支払いなどが含まれる。

契約上のサービス・マージンは、保険契約のポートフォリオごとの未収利益（すなわち、将来利益の現在価値）を表す。保険会社は保険契約者に対してカバー単位に応じたサービスを提供しているため、契約の補償期間全体で保険契約から得られる収入の中で償却されている。

保険契約の多様性に照らし、カバー単位の決定では、契約で定められている補償水準（例えば、契約者が死亡した場合のローン契約の元本）だけでなく、予想される契約期間の両方を考慮した上で判断する必要がある。

契約グループのCSMがマイナスになってはならず、契約開始時又は契約期間中の履行キャッシュフローの金額がマイナスになった場合には直ちに損益で認識される。

割引率

IFRS第17号では、貨幣の時間的価値、キャッシュフローのほか、保険契約の流動性特性を反映した割引率曲線の使用が義務付けられている。当社グループでは、割引率を決定するため、ボトムアップ・アプローチを利用している。この方法は、金利スワップに基づいた流動性のあるリスクフリー要素の追加と保険契約の流動性特性を考慮するための調整で構成されている。

当社グループでは、EIOPAのイールドカーブを利用しているほか、金融市場に関して比較的高い統一性と一貫性が提供されるという理由から、ソルベンシーII枠組み指令（欧州理事会の一般的なアプローチ）の一部としてリスクフリー・イールドカーブの外挿に関する原則を採用している。

非流動性プレミアムは、グループが保有する資産ポートフォリオの構成と市場パフォーマンス指数に基づいて決定される。これには、上場債券資産及び債券以外の資産が含まれる。

■ 債券資産の場合、非流動性プレミアムはポートフォリオ・スプレッドと、信用リスクの内在的リターン（デフォルト・リスクや格下げリスクをとることへの報酬）とを比較することで算出される。

- 債券以外の資産の場合、非流動性プレミアムは市場リスク控除後の予想アウトパフォーマンスを表す。該当する資産クラスは不動産、プライベート・エクイティ、デット・ファンド、オルタナティブ運用である。

次に、負債の特性の違いを考慮に入れるため、非流動性プレミアムは適用係数により調整される。

非財務リスク及び信頼水準の調整

非財務リスクの調整では、保険契約を締結する際の非財務リスクから生まれるキャッシュローの金額とタイミングに関する不確実性を下支えするために必要な補償を反映させる必要がある。

すべてのリスクについてバリュー・アット・リスク（以下「VaR」）を利用した分位アプローチでリスク調整額を算出することにした。当社グループでは、80%という分位点は基礎となる責任準備金としては適切な水準の慎重さを示していると考えている。

非財務リスクに係るリスク調整額の見積りはリスク分散効果を考慮している。この一般モデルはすべての保険契約に既定値として適用される。

保険契約のポートフォリオの簿価はその後の各期末に再測定される。これは、次の2つの合計額と等しくなる。

- 当該期日に再見積りされた執行フローの価値（残りの補償期間に受け取る予定の保険料と将来の保険給付費用の現在価値）及び上述と同じ期日における契約上のサービス・マージンを含む、残りの補償に対する負債
- すでに発生している保険金請求に関して有効な要求を解決するために必要なキャッシュフロー見積額の現在価値と同額の発生保険金請求に対する負債

この同じ報告日における、契約上のサービス・マージンの金額は、特に、以下の点を考慮して更新される。

- 保険契約のポートフォリオに追加された新たな契約の影響
- マージンの当初の価値を決定するために使用された割引率で資産計上された利息
- 内部要因による仮定の変更（すでに発生しており、別の査定対象である保険金請求について支払われる経費の見積りを除いた残りの補償期間に受け取る予定の保険料と将来の保険給付費用の現在価値）に起因した履行キャッシュフローの再見積り

しかし、割引後の将来キャッシュフローの変化に関連した負の金額が残りのマージンの金額を上回る場合、負の超過額は直ちに損益で認識される。マージンも契約開始時点の固定金利に従って資産計上される。

時間の経過に関連した負債に対する割引を除外した影響は、割引率の変更に関連した影響と同様、「発行済保険契約に起因した金融収益又は金融費用」という勘定科目に計上される。しかし、割引率の変更に関連した影響は任意で株主資本に計上することもできる。

グループは、一般モデルに基づいて評価された保険契約のポートフォリオについて、株主資本において割引率の影響を相殺するオプションを適用している。

グループでは、長期の個人保険や保護保険契約（とりわけ、不動産賃借契約、葬儀契約、長期介護契約）に対して一般的な測定モデルを適用している。

使用されたカバー単位は保険金額に応じて調整されるため、保険会社のコストを考慮する必要はない。

変動手数料モデル（変動手数料アプローチ）

IFRS第17号は、直接連動有配当型契約に対する一般モデルの適応について規定している。このように適応し、「変動手数料アプローチ」として知られるモデルでは、保険負債の評価において、契約費用を控除後の原資産の収益の大部分を保険契約者に対する支払義務に反映させることができる（保険契約者に帰属する原資産の価値の変動は契約上のサービス・マージンによって相殺される）。

直接連動有配当型保険契約は、実質的には、投資関連サービスに関する契約に該当し、事業体は基礎となる項目に基づいた収益を約束する。そのため、以下に該当する保険契約として定義されている。

- 保険契約者には明確に定義された基礎となる項目のポートフォリオの持分を取得する権限が付与されると契約条項に明記されている。
- 事業体は、基礎となる項目の公正価値に関して取得した収益の大部分に相当する金額が保険契約者に支払われることを予期している。
- 事業体は、保険契約者に支払われる金額の変動が実質的には基礎となる項目の公正価値の変動に起因することを予期している。

VFAの適格性は、契約開始時にこれらの規準に基づいて査定され、契約の大幅な変更がある場合を除き、それ以降の見直しは行われない。

一般モデルと比較して適応した点は以下に関連している。

- 原投資資産の公正価値の変動に対する保険会社の負担割合。各報告日において、保険契約の予想される残りの補償期間にわたって損益で認識されるため、契約上のサービス・マージンに含まれている。
- 契約上のサービス・マージンに対する利息。その変動は契約上のサービス・マージンの定期的な見直しに黙示的に含まれている。

そのため、これらの契約から得た収益は、主に、執行フローの緩和及び契約上のサービス・マージンの償却として表示される。基礎となる項目が負債の完全な裏付けとなり、損益を通じて公正価値で測定される場合にはこれらの契約の金融収益はゼロである。原資産と保険負債の間に会計上のミスマッチがある場合には、これらの資産に関連した負債の変動に伴う影響を株主資本に分類する選択肢を適用できる。

グループはすべての生命保険商品（一般的なファンド契約とユニットリンク保険契約の両方）にVFAモデルを適用している。使用されたモデルは当該保険契約の基礎となる資産のポートフォリオである。

使用されたカバー単位は保険契約の責任準備金である。使用されたカバー単位は保険契約の責任準備金である。このドライバーに基づいて、グループは補正係数を適用し、収益で契約上のサービス・マージン（CSM）を償却するとともに、リスク中立的な環境での確率論的なモデル化と関係するボウ・ウェーブ・エフェクトに誘発されたバイアスを解消する必要があった。調整後のカバー単位を適用した後のCSMの金額は、各期の損益計算書で償却され、「現実世界」での状況を考慮に入れるとともに、当該期間中に保険契約者に提供されたサービスを反映している。

簡易アプローチ（保険料配分アプローチ）

この基準では、条件に従い、期間が12ヵ月以下の契約又は簡便法アプローチを適用することによって一般モデルに近い結果が得られる場合には、保険料配分アプローチとして知られている簡便法アプローチを適用することも認められている。

収益性の高い契約に関しては、残りの補償に関連した負債がIFRS第4号で利用されたロジックと同様のロジックを利用して回収された保険料の繰延に基づいて評価される。不利な契約及び発生保険金に係る負債は一般モデルに従って評価される。発生を知った時点から1年後に保険金の支払いが予想されている場合、発生保険金に係る負債は割り引かれる。この場合、割引率変動の影響を株主資本に分類する選択肢も利用することができる。

各報告日には、残りの補償と発生保険金に係る負債の調整が損益計算書に計上される。

当社グループはすべての損害保険商品に簡易なアプローチを適用しているほか、損害保険商品ほどではないものの、特定の個人及び団体向けの健康保険や保護保険にも適用している。

当社グループが採用した主な基準設定オプション

- 保険契約のポートフォリオにのカバー単位

IFRS第17号は、「契約によって提供される保険給付の数量［...］」を表象する単位としてのカバー単位の概念を定めている。同号では、「保険給付の数量」には「提供された給付の数量」及び「予想される補償期間」という2つの側面が含まれていると明記されている。

各々の契約ポートフォリオに関しては、契約上のサービス・マージン（CSM）を予想される様々な補償期間の全体に広げるため、当社グループではカバー単位を決定し、様々な補償期間にわたって提供された給付の数量を示している。

生命保険契約及び貯蓄契約に関しては、CSMを償却するために使用されたカバー単位は各々の契約と関係する責任準備金に対応させることにより、リスク中立的な保険数理上の予測と比較した原投資資産の実際の収益の影響を調整している。

一般モデルに従って評価された債務者を保護する保険契約に関しては、CSMの償却で使用されたカバー単位を保険金額と対応させている。

OCI（その他の包括利益）における割引率の影響の相殺

基準で認められているとおり、有効な保険契約に係る金融収益又は金融費用は、これらを損益計算書と株主資本に別々に表示することが妥当とみなされたポートフォリオに関して損益計算書と株主資本に別々に表示する。

グループは、個人保護契約（債務者保険、葬儀保険、長期介護保険など）及び損害保険契約（個人傷害保険、支払手段、マルチリスク損害保険など）から発生する保険金請求に対する負債について、株主資本において割引率の影響を相殺するオプションを採用している。

内部費用の処理

当社グループは、銀行業と保険業のコングロマリットとして、貯蓄商品や保護商品（債務者保険、自動車保険、住宅保険など）を販売しているほか、保険子会社の事業運営に必要な経営資源を提供している。

バンキング・ネットワークによって提供されるサービス（事業協力、契約の事務管理、人員や資産の提供など）は、販売を担当する金融機関と保険子会社の間の契約に基づいた証拠金手数料によって補償されている。

IFRS第17号に基づいて保険契約を測定する新しいモデルでは、将来に支払われる取得原価と管理費用を契約執行キャッシュフローで予測し、一方では公表された期間中の費用見積り、他方では銀行ディーラー・ネットワークが実際に支出した費用の損益計算書での表示が義務付けられている。

ESMA（32-63-1320）及びAMF（DOC-2022-06)の勧告に従い、当社グループは、IFRS第17号に従い、Crédit Mutuelグループのレベルで、保険契約の評価を反映させるため、貸借対照表と損益計算書において内部マージンの調整を行っている。

貸借対照表及び損益計算書における表示

発行済保険契約及び保有再保険契約は、それぞれの契約が属するポートフォリオ全体のポジションに応じて、貸借対照表において資産又は負債として表示されている（契約の評価に起因する債務と債権を含む）。

保険契約及び再保険契約に係る様々な収益項目と費用項目は連結損益計算書の純収益の下で次のように分類されている。

■ 保険サービス損益：

- 発行済保険契約及び再保険契約に係る収益
- 発行済保険契約及び再保険契約に関連したサービス手数料
- 保有再保険契約に係る収益及び費用

■ 保険サービス事業の財務成績：

- 発行済保険契約及び再保険契約に係る金融収益及び金融費用
- 保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用

保険契約に係る収益は、補償期間中に予想される金額（投資部分を除く）の執行フローの軽減、リスク調整額の変動、提供されたサービスに関する契約上のサービス・マージンの償却、取得原価の償却に割り当てられた金額、及び保険料に関する認識の差異を表している。

発行済保険契約及び再保険契約、並びに保有再保険契約に関連したサービス費用には、一般営業費のほか、契約の締結に直接起因した手数料の相応の負担分が含まれており、純収益の減額項目として認識される。その中には、不利な契約のポートフォリオの場合には、当初の損失部分とその償却も含まれる。

退職貯蓄保険契約には、保険契約者が払い込み、保険事故が発生しなくても、保険会社が契約によって払戻義務を負う貯金形式の投資部分が含まれる。保険料とこれらの預金の払戻しはこれらの契約に関連した収益や費用には相当しない。

保険契約及び再保険契約に係る金融収益と金融費用には、主に、貨幣の時間的価値及び見積りキャッシュフローには含まれていない財務リスクに関連した契約ポートフォリオの価値の変動が含まれる。

発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用は、関係するポートフォリオに関する損益計算書と株主資本に別々に表示される。

再保険契約の評価

保有再保険は、一般モデルと簡便法モデルのいずれかにおいて、発行済保険契約と同様に扱われる。再保険における予想損益に相当する契約上のサービス・マージンはマイナスで、契約履行フローには再保険会社の不履行リスクが含まれる。

2.3 非金融商品

2.3.1 リース

リースとは、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

グループが供与するファイナンス・リースは、資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃借人に移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

グループが供与するオペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

2.3.1.1 ファイナンス・リース取引-貸手

IFRS第16号に従い、グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、財務会計上の金額で連結財政状態計算書に計上している。ファイナンス・リース取引は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てが借手に移転するリース契約である。

よって、取引の経済的実体の分析により、

- 財政状態計算書から除外するリース資産を識別する。
- ファイナンス・リース契約に基づいて受領するリース料と、貸手への返却が保証されていない残存価値による増加分を黙示的な契約利率で割引いた現在価値について、「償却原価で測定する金融資産」において債権を認識する。
- ファイナンス・リース取引の存続期間を通じて存在する一時差異について、繰延税金を認識する。
- リース取引からの純収益を金利マージン純額として認識する。

金融債権に関連する信用リスクは、IFRS第9号に基づき測定及び認識される（第2.1.8項「信用リスクの測定」を参照）。

2.3.1.2 ファイナンス・リース取引-借手

IFRS第16号に従い、使用権資産は「有形固定資産」として資産計上され、対応するリース負債は「経過勘定及びその他の負債」として認識される。賃借料は、債務の支払利息と元本返済に分けて表示されている。

2.3.2 引当金

引当金の繰入及び戻入は、対応する収益科目又は費用科目の種類に応じて分類される。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を表す経営資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を正確に見積ることができる場合に、引当金を認識している。引当金額を決定するため、必要に応じてこの債務の現在価値の純額を算定している。

グループが設定する引当金には、特に以下のものが含まれている。

- オペレーショナル・リスク
- 社会的コミットメント
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 抵当権設定契約に関するリスク

2.3.3 従業員給付

該当する場合、従業員に対する債務に関する引当金は、「引当金」において認識される。この引当金の変動は、確定給付制度に基づく純負債の再評価であって株主資本において認識される部分を除き、損益計算書の「従業員給付費用」において認識される。

2.3.3.1 確定給付制度における退職後給付

確定給付制度における退職後給付には、グループが従業員に約束した給付を提供する正式な又は黙示的な義務を負っている年金制度、早期退職制度及び付加年金制度からなる。

こうした債務は、制度給付を算定するための契約上の算式を適用して受給権を勤務期間に対して配分する予測単位積増方式を用いて算定される。当該受給権は、以下のような人口動態及び財務上の仮定を用いて割引計算される。

- 割引率：契約期間と合致する民間借入金の長期金利を参照して決定
- 昇給率：年齢層、従業員の職種、地域特性に応じて評価
- インフレ率：様々な満期のフランス国債利回りとインフレ連動フランス国債利回りとを比較して見積り
- 従業員退職率：年度末時点の終身雇用従業員数に占める退職者及び解雇者数の割合の過去３年間の平均を使用し、年齢層別に決定
- 退職時年齢：常勤雇用の実際の開始日又はその推定日及び年金改革法に定められた仮定（67歳が上限）を用いて、個別に見積り
- 死亡率：INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠

これらの仮定の変更により生じた差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の損益となる。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で測定される。当該資産から生じる受取利息は純損益に影響を与える。実際の収益率と当該資産から生じた受取利息の間の差異も、数理計算上の損益となる。

数理計算上の損益は、未実現又は繰延損益として株主資本に認識される。制度の縮小又は終了は債務に変動を生じさせる。損益計算書においてこの債務の変動は発生時に認識される。

2021年4月20日のIFRICの決定に従い、退職後給付制度（受領権は勤続年数に基づく制限を受け、退職日に従業員が存在していることを条件とする）に基づく年金債務は、退職年齢より前に上限に達した期間（又は、この期間が上限より短い場合は、当該従業員の入社日から退職日までの期間）のみに関して構成される。

2.3.3.2 確定拠出制度に基づく退職後給付

グループの事業体は、グループから独立している組織が運営している様々な退職年金制度に拠出しているが、特に基金の資産が契約債務に対応するには不十分である場合に、グループの事業体は公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度はグループの契約債務にはあたらないため、引当金を設定していない。費用は、拠出金の支払期限が到来した期に認識される。

2.3.3.3　その他の長期給付

長期給付は、退職後給付及び退職手当とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した事業年度の終了後12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの給付である。これには、長期勤続報酬などが含まれる。

その他の長期給付に関するグループの契約債務は、予測単位積増方式を用いて測定されている。ただし、数理計算上の損益については、直ちに純損益において認識している。

長期勤続報酬に関する契約債務は時には保険契約で補償される場合がある。この契約債務のうちヘッジされていない部分に対してのみ引当金が設定されている。

2.3.3.4　退職手当

退職手当は、雇用契約が通常の退職年齢以前に終了した場合、又は従業員が補償と引き換えにグループを自発的に退職する決断をした場合に、グループが支給する給付である。

報告日から12ヵ月超が経過した後に支払われる見込みの場合は、関連する引当金は割引計算される。

2.3.3.5　短期給付

退職手当以外の短期給付は報告日から12ヵ月以内に支払われる。これには給与、社会福祉給付、一定の賞与などが含まれる。

短期給付に対する費用は、これらの給付に対する権利を生じさせる勤務が事業体に対して提供された期において認識される。

2.3.4　非流動資産

2.3.4.1　当社グループが保有する非流動資産

財政状態計算書に計上されている非流動資産は、事業で使用される有形固定資産及び無形資産、並びに投資不動産を含んでいる。営業用資産は、サービス提供目的及び経営管理目的に使用される。投資不動産は、賃貸料若しくはキャピタル・ゲイン、又はこれら双方を稼得する目的で保有する不動産資産で構成されている。営業用不動産と投資不動産の双方を認識するために、取得原価法が使用される。

非流動資産は、取得原価に、非流動資産を事業の用に供し使用できるようにするために必要となる直接帰属費用を加算した金額で、当初認識される。当初認識以降、過年度の償却原価、すなわち、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた額で評価される。

非流動資産が、定期的な取替の対象となる可能性が高く、使途が異なる、又は経済的便益の獲得時期が異なる複数の要素で構成されている場合は、各構成要素を当初から個別に認識し、それぞれの償却スケジュールに従って減価償却又は償却している。この構成要素に基づくアプローチは、営業用不動産及び投資不動産に採用されている。

非流動資産の減価償却可能額又は償却可能額は、その残存価額（処分費用を差し引いた純額）を控除して算定される。非流動資産の耐用年数は、一般に経済耐用年数と等しいため、残存価額は認識されていない。

非流動資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって、事業体が当該資産による経済的便益を消費すると予想されるパターンの見積りを反映する比率で減価償却及び償却が行われる。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に対する減価償却費及び償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に関する減価償却費は、損益計算書の「その他の活動に係る費用」において認識している。

使用されている償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

■ 土地及びネットワーク設備：15-30年

- **建物 - 外殻：20-80年（建物の種類による）**
- **建物 - 設備：10-40年**
- **設備及び備品：5-15年**
- **事務機器及び什器：5-10年**
- **保安設備：3-10年**
- **車両及び運搬具：3-5年**
- **IT機器：3-5年**

無形資産：

- **購入又は自社開発ソフトウェア：1-10年**
- **買収事業ののれん：9-10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）**

減価償却及び償却可能な資産は、報告日において減損の兆候を示す証拠がある場合には、減損テストを行う。賃貸借権などの償却不能な無形資産は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額の純額を比較している。価値の損失が発生した場合には、減損損失が損益計算書で認識され、資産の減価償却又は償却可能額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損引当金の戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額（純額）を上回ってはならない。

営業用資産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書においてそれぞれ「その他の活動に係る費用」及び「その他の活動に係る収益」において認識している。

営業用資産の処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純利益／（損失）」の項目に計上している。

投資不動産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の活動に係る収益」又は「その他の活動に係る費用」の項目に計上している。

2.3.4.2 *グループが借手である非流動資産*

契約がリースとして認められるためには、資産が特定され、借手が当該資産の使用権を支配していなければならない。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて計上され、以下の項目が認識される。

- **リース期間にわたり、リース物件を使用する権利を表す資産**
- **リース料の支払義務に関連する負債との相殺**
- **定額法による資産の減価償却費及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息**

グループは、主に不動産契約を積極的に行っている。自動車車両については、基準に従い、ローカルにおいて重要な意味がある場合に限って修正再表示が行われ、コンピュータや安全装置については代替可能という事実を理由に対象には含まれなかった。限られたごく一部のIT契約のみが重要であり、適用対象とみなされていた。

その他の原資産は、短期、又は少額（5,000ユーロ以下）の例外規定により、除外されていた。グループには、無形資産や投資不動産の認識を生じさせるようなリースは存在しない。

従って、使用権は、「有形固定資産」、リース債務は「その他の負債」に計上されている。借地権は、自動的に更新されない契約に関係する場合は、有形固定資産として分類変更される。使用権とリース債務は、将来加算一時差異と将来減算一時差異の純額に関して繰延税金資産又は負債の対象となる。

損益計算書においては、利息費用は「金利マージン純額」に表示し、一方、減価償却費及び償却費は一般営業費として表示されている。

リース負債の計算には以下を使用している。

- リース期間。これは、少なくとも契約の解約不能期間を表し、グループが行使することが合理的に確実な更新・延長オプションを考慮に入れて延長することができる。グループの手法の運用上の実施に関しては、新規の3/6/9商業リースは既定値として9年間（又は、その他の種類リースの場合には解約不能期間に相当する期間）にわたって継続するとみなしている。自動契約延長の期間は、中期計画の終了までの延長としており、これは契約の継続に関する合理的な期間である(1)。例外として、3/6/9リースを12年間にわたって有効としている契約がある。これは、この期間の終了後はリース料の上限がなくなることから、この期間を超えた契約を継続する経済的インセンティブがグループにはないためである。
- 割引率は、選択された期間に対応する債務の限界利子率である。割引率は、グループのリファイナンス本部又は通貨により引下げられる可能性がある。
- リース料（税抜き）。グループにおける変動リース料による影響は極めて限定的である。

(注1) *リースを直接管理する地域グループ。*

2.3.5 手数料

サービスに関連する手数料及び契約手数料は、関連するサービスの種類に応じて、収益及び費用として計上している。追加的な利息とみなされる手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料は受取利息及び支払利息として認識される。

貸出金の供与に直接関連する手数料及び契約手数料は、実効金利法を用いて貸出期間を通じて認識される。

継続的に提供されているサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービスが提供される期間を通じて認識される。

一回限りのサービスに対する報酬は、サービスを履行した時点に損益計算書で認識される。

2.3.6 法人税費用

法人税費用には、対象となる期間における収益に関連して支払うべき当期及び繰延の両方での全ての税金が含まれる。

未払法人税は、適用される税法に従って算定している。

事業用不動産拠出金（*Cotisation foncière des entreprises*-CFE）と付加価値事業拠出金（*Cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises*-CVAE）で構成される地域経済拠出金（*Contribution économique territoriale*-CET）は営業費用として扱われるため、グループは連結財務書類において繰延税金を認識していない。

2.3.6.1 繰延税金

IAS第12号で義務付けられているとおり、連結財政状態計算書に計上されている資産又は負債の帳簿価額とその課税価額との間の一時差異に関しては、のれんを除き、繰延税金を認識している。

繰延税金は、事業年度末時点で既知の、その後数年度において適用される法人税率を適用して、負債法を用いて計算される。

繰延税金負債を控除した繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に限り認識される。当期税金及び繰延税金は、収益又は費用として認識される。ただし、株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金は株主資本に直接計上される。

繰延税金資産と負債は、同一の事業体又は同一の納税グループ内において発生しており、同一の税務管轄対象であり、かつ相殺を行う法的権限がある場合において、相殺される。

繰延税金については割引計算を行っていない。

IAS第12号の改訂：国際税制改革 - 第２の柱モデルルール

OECDの第2の柱ルールは指令2022/2523に採用され、フランスでは2024年財政法第33条に取り入れられた。このルールは、欧州連合における多国籍企業グループ及び大規模な国内企業グループに対する世界的な課税の最低水準を確立することを意図している。

このルールの下では、OECDのグローバル税源浸食防止（GLoBe）ルールの下での法域の実効税率が15%未満の場合に追加税が支払われる。

IAS第2号は、第2の柱に関連する繰延税金の認識の強制的な一時的免除を規定している。2023年には、法域のリストを作成し、2024年からの第2の柱に関連する当期所得税費用を推計するプロジェクトが開始された。この税制改革の影響はグループにとって重要ではない。

2.3.6.2　法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRIC第23号に基づき、グループは、グループが選択した税務ポジションを税務当局が容認する可能性を評価する。グループは税務上の目的、税務上の基準額、繰越欠損金、未使用税額控除及び税率について発生可能性が高い影響を評価する。

税務ポジションが不確実な場合、未払（未収）金額は、最も発生可能性が高い金額、又は支払予定額若しくは受取予定額に対する最良の見積りを反映する方法に従った予想金額に基づき見積計上される。

2.3.7　一部の貸出金について国が支払う利息

農業・農村セクター及び住宅購入に対する支援策に従い、グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客に提示した金利と所定の指標金利との間の金利差に相当する補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助金の便益を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する取決めは、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

受領した国家補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息及び類似収益」において認識され、対応する貸出金の残存期間にわたって割り当てられる。

2.3.8　売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産、又は非流動資産グループは、売却可能でかつその売却が今後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的保有として分類される。

関連する資産及び負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産関連の負債」に別々に表示される。これらは、帳簿価額又は公正価値から売却費用を差し引いた額のどちらか低い方の金額で認識し、減価償却又は償却は行われなくなる。

これらの資産及び負債に係る減損損失は損益計算書において認識される。

非継続事業は、売却目的で保有する又は既に中止されている事業、若しくは転売のみを目的に取得した子会社で構成される。非継続事業関連の損益は、すべて損益計算書の「非継続事業に係る税引後純利益及び純損失」で別々に表示される。

2.4　財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

グループの財務書類の作成にあたっては、必要な評価を行うために仮定を置く必要があり、ウクライナ紛争や報告日時点で存在するマクロ経済状況などとの関連で、こういった仮定の将来の実現に関してリスクや不確実性が伴う。

こうした仮定の将来の結果は、特に以下を含む複数の要因に影響を受ける。

- 国内外市場の活動
- 金利及び外国為替レートの変動

- 一部の事業セクターや国における経済及び政治の状況
- 規制及び法制度の変更

仮定の策定が必要となる会計上の見積りは、主に以下の測定に際して用いられる。

- 活発な市場で上場されていない金融商品の公正価値、強制取引の定義及び観察可能なデータの定義には判断の行使が必要となる
- 保険契約（とりわけ将来の執行キャッシュフローに関するもの）
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 資産の減損、予想信用損失を含む。現在のところ、グループの予想信用損失の減損モデルにおいて環境リスクは捕捉されていない。
- 引当金、無形資産及びのれんの減損
- 繰延税金資産

3. 関連当事者の情報

グループに関連する当事者は、クレディ・ミュチュエル・グループ全体レベルでの連結会社であり、Confédération Nationale du Crédit Mutuelに関係する他の事業所や持分法適用会社もこれに含まれる。

グループとその子会社及び関連会社との間で行われる取引は、こうした取引が完了する時点での、通常の市場条件下で行われている。

連結会社のリストは注記3に記載されている。グループの連結会社間で行われた取引及び期末に存在する残高は連結上、全て消去されるため、これらの相互取引に関するデータは、グループが共同支配、又は重大な影響力を行使し、持分法の適用により連結される会社の場合のみ添付の表に含まれる。

4. 欧州連合が採用しているが、まだ適用されていない基準及び解釈指針

4.1 欧州連合が採用している基準及び解釈指針

欧州連合はIAS第21号「外国為替レートの変動の影響」の改訂を採用した。この改訂は、ある通貨が他の通貨に交換可能である場合と交換可能でない場合に会社が適用為替レートをどのように決定し、どのような開示をしなければならないかを規定している。これらの改訂は2025年1月1日から適用される。

グループはこの改訂による重要な影響を予想していない。

次へ

注記2 - 事業及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

BFCMグループの事業内容は以下のとおりである。

- リテールバンキングは以下を含む。
  - **a)** 銀行業ネットワーク活動：スペインのCIC地方銀行、BECM、Beobank、TARGOBANKコーポレート＆インベストメント・バンキング（TARGOBANK CIB）、スペインのTARGOBANK（2023年に売却）。
  - **b)** 消費者金融：TARGOBANKリテール及びCofidis
  - **c)** 事業子会社：ファクタリングや機器リース・不動産リースを中心に、ネットワークを利用したセールスを展開。
- 保険事業はGroupe des Assurances du Crédit Mutuelが行っている。
- 専門的事業は以下のとおりである。
  - **a)** フランス内外での資産運用及びプライベート・バンキング業務
  - **b)** コーポレート・バンキング：大企業及び機関投資家の顧客に対する融資、ストラクチャード・ファイナンス、国際業務及び外国支店
  - **c)** 商業・投資活動を含む資本市場業務（金利・株式・クレジット）
  - **d)** プライベート・エクイティ
- その他の事業には、中間持株会社、非支配持分、営業用不動産、物流構造、メディア、IT事業体、会社間取引など、他の事業活動に振り分けることができない項目が含まれる。

連結対象会社は全て、連結財務書類への貢献に基づき、その主要ビジネスに割り当てられている。ただし以下の3社は、複数の事業にわたっているため、この限りではない。

- CIC及びBFCM：これらの２社の連結損益計算書及び連結財政状態計算書に対する貢献は、貢献している様々な事業部門に基づいて分類されている。
- TARGOBANK AGはドイツの3つの事業を中心に構成されている：消費者金融を扱うTARGOBANKリテール、銀行業ネットワーク子会社（ファクタリング及びリース）を抱えるTARGOBANKファクタリング＆機器ファイナンス、銀行業ネットワーク事業のTARGOBANK CIB

2a - 財政状態計算書の事業別内訳

2024年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	10,884	0	5,829	69,477	86,190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	199	0	36,795	2,660	39,653
ヘッジ・デリバティブ	16	0	185	1,500	1,701
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	313,393	0	58,402	38,067	409,861
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	16,236	0	8,010	37,651	61,897
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	295,934	0	45,935	416	342,285
- 償却原価で測定する有価証券	1,223	0	4,457	0	5,680
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	740	0	24,387	19,294	44,421
保険事業の金融投資	0	135,472	0	0	135,472
持分法適用会社に対する投資	7	0	0	904	911
負債					
中央銀行からの預り金	0	0	18	0	18
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	0	0	23,756	439	24,195
ヘッジ・デリバティブ－負債	61	0	443	2,757	3,261
金融機関に対する債務	0	0	46,032	0	46,032
顧客に対する債務	248,156	18	40,162	6,763	295,099
負債証券	24,403	511	35,767	105,477	166,158

2023年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	10,334	0	6,686	80,055	97,074
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	207	0	30,468	2,474	33,149
ヘッジ・デリバティブ	23	0	189	1,573	1,786
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	306,955	0	55,989	40,688	403,630
- *償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*	14,524	0	8,767	40,166	63,456
- *償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	292,088	0	43,785	516	336,388
- *償却原価で測定する有価証券*	344	0	3,437	6	3,786
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	689	0	19,423	16,810	36,922
保険事業の金融投資	0	131,752	0	0	131,752
持分法適用会社に対する投資	7	0	0	858	865
負債					
中央銀行からの預り金	0	0	31	0	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	0	0	17,329	610	17,939
ヘッジ・デリバティブ－負債	53	0	785	3,588	4,426
金融機関に対する債務	0	0	59,280	0	59,280
顧客に対する債務	244,232	0	41,338	13,732	299,302
負債証券	23,341	0	29,627	97,308	150,276

ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号を遵守するため、2023年12月31日に以下の調整を行った。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：-39百万ユーロ

ヘッジ・デリバティブ：-539百万ユーロ

償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権：+578百万ユーロ

これらの調整は「その他の事業」、及び「専門的事業」部門に属する「資本市場」に関するものである。

「リテールバンキング」部門の事業別内訳

2024年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産				
現金及び中央銀行への預け金	1,526	9,314	43	10,884
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	81	6	112	199
ヘッジ・デリバティブ	16	0	0	16
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	227,086	43,729	42,577	313,393
- *償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*	15,562	220	455	16,236
- *償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	211,515	42,296	42,123	295,934
- *償却原価で測定する有価証券*	9	1,214	0	1,223
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	638	101	1	740
持分法適用会社に対する投資	7	0	0	7
負債				
ヘッジ・デリバティブ－負債	61	0	0	61
金融機関に対する債務	0	0	0	0
顧客に対する債務	200,906	33,388	13,862	248,156
負債証券	24,403	0	1	24,403

2023年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産				
現金及び中央銀行への預け金	890	9,401	43	10,334
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	77	4	126	207
ヘッジ・デリバティブ	23	0	0	23
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	225,436	39,689	41,830	306,955
- *償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*				
	14,070	191	262	14,524
- *償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	211,322	39,197	41,568	292,088
- *償却原価で測定する有価証券*	43	300	0	344
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	568	121	1	689
持分法適用会社に対する投資	7	0	0	7
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	0	0	0	0
中央銀行からの預り金	0	0	0	0
ヘッジ・デリバティブ－負債	53	0	0	53
金融機関に対する債務	0	0	0	0
顧客に対する債務	200,565	30,271	13,396	244,232
負債証券	23,340	0	1	23,341

「専門的事業」部門の事業別内訳

2024年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	4,072	1,757	0	0	5,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	470	5,033	27,135	4,157	36,795
ヘッジ・デリバティブ	92	55	38	0	185
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	23,138	29,095	6,147	23	58,402
- *償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*	1,026	2,818	4,156	10	8,010
- *償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	20,053	23,923	1,959	0	45,935
- *償却原価で測定する有価証券*	2,058	2,354	32	13	4,457
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	88	13,463	10,836	0	24,387
負債					
中央銀行からの預り金	17	1	0	0	18
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	150	575	23,030	0	23,756
ヘッジ・デリバティブ－負債	3	13	427	0	443
金融機関に対する債務	0	46,032	0	0	46,032
顧客に対する債務	26,383	12,285	1,493	0	40,162
負債証券	44	21,233	14,490	0	35,767

2023年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	4,812	1,874	0	0	6,686
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	164	2,667	23,294	4,343	30,468
ヘッジ・デリバティブ	78	69	42	0	189
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	22,249	28,281	5,408	51	55,989
- *償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*	939	3,921	3,878	29	8,767
- *償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	19,509	22,777	1,498	1	43,785
- *償却原価で測定する有価証券*	1,800	1,583	32	22	3,437
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	102	11,040	8,281	0	19,423
負債					
中央銀行からの預り金	28	3	0	0	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	93	328	16,908	0	17,329
ヘッジ・デリバティブ－負債	14	12	759	0	785
金融機関に対する債務	0	59,280	0	0	59,279
顧客に対する債務	26,901	12,786	1,651	0	41,338
負債証券	35	18,358	11,234	0	29,627

2b - 損益計算書の事業別内訳

2024年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
純収益	8,413	1,449	2,916	-408	12,370
一般営業費	-4,945	-145	-1,467	289	-6,268
営業総利益	**3,468**	**1,303**	**1,450**	**-118**	**6,103**
カウンターパーティー・リスク費用	-1,683	0	-125	1	-1,807
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）(1)	-11	-1	-1	55	**43**
税引前利益	**1,774**	**1,302**	**1,324**	**-62**	**4,338**
法人税	-497	-309	-207	86	-926
非継続事業の資産に係る税引後損益	0	0	0	0	0
当期純利益／（損失）	**1,277**	**993**	**1,117**	**24**	**3,412**
非支配持分	-	-	-	-	397
グループ当期純利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**3,015**

(1) 持分法適用会社の当期純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

2023年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
純収益	8,410	1,198	2,563	-364	11,808
一般営業費	-4,995	-129	-1,203	270	-6,057
営業総利益	**3,415**	**1,069**	**1,361**	**-94**	**5,751**
カウンターパーティー・リスク費用	-1,032	0	-247	1	-1,279
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）(1)	3	-5	8	47	53
税引前利益	**2,386**	**1,064**	**1,121**	**-47**	**4,525**
法人税	-683	-232	-257	-7	-1,180
非継続事業の資産に係る税引後損益	0	0	0	0	0
当期純利益／（損失）	**1,703**	**832**	**865**	**-54**	**3,345**
非支配持分	-	-	-	-	343
グループ当期純利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**3,002**

(1) 持分法適用会社の当期純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

「リテールバンキング」部門の事業別内訳

2024年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
純収益	4,310	3,349	754	8,413
一般営業費	-2,761	-1,747	-438	-4,945
営業総利益	**1,549**	**1,603**	**316**	**3,468**
カウンターパーティー・リスク費用	-709	-910	-64	-1,683
その他の資産に係る純損益	-12	1	0	-11
税引前利益	**828**	**693**	**253**	**1,774**
法人税	-218	-205	-74	-497
当期純利益／損失	**610**	**489**	**178**	**1,277**

2023年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
純収益	4,577	3,131	703	8,410
一般営業費	-2,864	-1,691	-439	-4,995
営業総利益	**1,712**	**1,439**	**264**	**3,415**
カウンターパーティー・リスク費用	-278	-746	-8	-1,032
その他の資産に係る純損益	-4	6	0	3
税引前利益	**1,431**	**699**	**256**	**2,386**
法人税	-376	-218	-89	-683
当期純利益／（損失）	**1,055**	**481**	**167**	**1,703**

「専門的事業」部門の事業別内訳

2024年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
純収益	1,343	687	525	361	2,916
一般営業費	-943	-157	-272	-94	-1,467
営業総利益	**399**	**531**	**252**	**267**	**1,450**
カウンターパーティー・リスク費用	-66	-82	2	21	-125
その他の資産に係る純損益	0	0	-1	0	-1
税引前利益	**334**	**448**	**254**	**288**	**1,324**
法人税	-91	-52	-62	-2	-207
当期純利益／損失	**243**	**396**	**192**	**286**	**1,117**

2023年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
純収益	1,125	629	465	345	2,563
一般営業費	-705	-155	-257	-86	-1,203
営業総利益	**419**	**474**	**208**	**259**	**1,361**
カウンターパーティー・リスク費用	-75	-168	-5	0	-247
その他の資産に係る純損益	0	8	0	0	8
税引前利益	**344**	**315**	**204**	**259**	**1,121**
法人税	-78	-120	-57	-2	-257
当期純利益／損失	**267**	**195**	**147**	**256**	**865**

2c - 財政状態計算書の地域別内訳

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国[1]	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国[1]	合計
資産								
現金及び中央銀行への預け金	69,746	14,687	1,757	86,190	80,341	14,859	1,874	97,074
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,231	482	4,940	39,653	30,072	367	2,711	33,149
ヘッジ・デリバティブ	1,580	92	29	1,701	1,677	78	30	1,786
償却原価で測定する金融資産	324,354	74,826	10,681	409,861	322,862	69,588	11,179	403,630
うち金融機関への貸出金及び債権	*58,526*	*1,247*	*2,123*	*61,897*	*59,055*	*1,091*	*3,310*	*63,456*
うち顧客への貸出金及び債権	*263,701*	*70,026*	*8,558*	*342,285*	*262,435*	*66,084*	*7,869*	*336,388*
うち償却原価で測定する証券	*2,126*	*3,553*	*0*	*5,680*	*1,373*	*2,413*	*0*	*3,786*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	30,345	663	13,413	44,421	25,256	656	11,010	36,922
保険事業の金融投資	133,568	1,904	0	135,472	129,967	1,785	0	131,752
持分法適用会社に対する投資	762	0	149	911	730	0	135	865
負債								
中央銀行からの預り金	0	17	1	18	0	28	3	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	23,460	345	390	24,195	17,474	241	224	17,939
ヘッジ・デリバティブ	3,249	3	9	3,261	4,406	14	6	4,426
金融機関に対する債務	18,646	15,772	11,614	46,031	42,460	5,530	11,290	59,280
顧客に対する債務	223,335	67,850	3,914	295,099	232,574	63,159	3,569	299,302
負債証券	148,019	5,018	13,121	166,158	134,023	6,177	10,076	150,276

(1)　米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。
ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号を遵守するため、2023年12月31日に以下の調整を行った。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：-39百万ユーロ
ヘッジ・デリバティブ：-539百万ユーロ
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権：+578百万ユーロ。これらの調整はフランスで実施。

2d - 損益計算書の地域別内訳

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国[1]	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国[1]	合計
純収益[2]	8,110	3,972	288	12,370	7,698	3,885	225	11,808
一般営業費	-3,979	-2,185	-104	-6,268	-3,804	-2,143	-110	-6,057
営業総利益	**4,131**	**1,787**	**184**	**6,103**	**3,894**	**1,741**	**116**	**5,751**
カウンターパーティー・リスク費用	-950	-870	13	-1,807	-611	-670	2	-1,279
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）[3]	22	0	20	43	31	1	20	53
税引前利益	**3,204**	**917**	**218**	**4,338**	**3,315**	**1,073**	**137**	**4,525**
当期純利益／（損失）合計	2,601	636	175	3,412	2,476	767	103	3,345
グループ当期純利益	**2,229**	**611**	**175**	**3,015**	**2,171**	**728**	**103**	**3,002**

(1) 米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。
(2) 2024年の銀行業務純益（ロジスティクス及び持株会社を除く）の33.3%はフランス国外の事業によるものであった（2023年は銀行業務純益の33.6%）。
(3) 持分法適用会社の当期純利益及びのれんの減損損失を含む。

2023年12月31日現在の包括純利益は、公表利益の3,345百万ユーロと一貫性を持たせるため、+2.4百万ユーロ（合計及びフランスを除く欧州）修正された。

注記3 - 連結の範囲

3a - 連結範囲の構成

グループの親会社はフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）である。
2023年12月31日以降の連結範囲の変更は以下のとおりである。

- CaisseRégionaledu Credit Mutuel Nord Europeが保有する60.05%の株式がBFCMに売却されたことに伴うLa Françaiseグループ企業の合併：La Françaiseグループ、La Française AM、La Française Finance Services（LFFS）、La Française Finances Servicesイタリア支店（LFFSの支店）、La Française Finances Servicesルクセンブルク支店（LFFSの支店）、 La Française Finances Services スペイン支店（LFFSの支店）、La Française Systematic Asset Management GmbH、La Française Real Estate Managers、La Française Real Estate Partners International Lux SARL、La Française group UK Finance Limited、La Française group UK Limited、La Française group Korea Limited、La Française group Singapore PTE Limited、LFP Multi Alpha、New Alpha Asset Management、Newton Square、PU Retail Luxembourg Management Compagny sarl、Crédit Mutuel Impact
- EBRAプレス・グループの新規連結企業：Ebra Académie、Lemon Start、Studio M、Gens d'Évenement、Loire Eventreprise Organization、Pro Expo services、Davai、EBRA Portage Dauphiné Savoie
- その他の新規連結企業Carizy（Cofidis Group）、Crédit Mutuel Titres、MCB（Magyar Cetelem Bank ZRT-Groupe Cofidis）、RES 2（旧社名Crédit Mutuel Impact Forêts II）
- 合併：La Française Finance ServicesによるCrédit Mutuel Investment Managers 及びCrédit Mutuel Investment Managers Luxembourgの吸収合併、Crédit Mutuel Asset ManagementによるLa Française Asset Managementの吸収合併、GLFによるNewton Squareの吸収合併、Studio Mの資産をLe Dauphiné Libéréに譲渡
- 清算：La Française Real Estate Partners International Lux Sarl（2024年に連結対象入り）
- 連結除外：なし

	国名	2024年12月31日			2023年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A.銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel（BECM）	フランス	96	96	FC	96	96	FC
Beobank	ベルギー	51	51	FC	51	51	FC
CIC Est	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque（LB）	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque Monaco（LBの支店）	モナコ	100	100	FC	100	100	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Ouest	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Credit Industriel et Commercial（CIC）	フランス	100	100	FC	100	100	FC
B.消費者ローン							
Cofidis Belgique	ベルギー	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis France	フランス	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis Espagne（Cofidis Franceの支店）	スペイン	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis Hongrie（Cofidis Franceの支店）	ハンガリー	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis Portugal（Cofidis Franceの支店）	ポルトガル	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis SA Pologne（Cofidis Franceの支店）	ポーランド	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis SA Slovaquie（Cofidis Franceの支店）	スロバキア	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis Italie（Cofidis Franceの支店）	イタリア	100	100	FC	100	80	FC
Cofidis République Tchèque	チェコ共和国	100	100	FC	100	80	FC
Creatis	フランス	100	100	FC	100	80	FC
MCB（Magyar Cetelem Bank Zrt.）	ハンガリー	100	100	FC			NC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	100	FC	100	80	FC
Monabanq	フランス	100	100	FC	100	80	FC
TARGOBANK AG**	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C.銀行業ネットワークの子会社							
Bail Actea	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Bail Actea Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CCLS Leasing Solutions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Caution Habitat	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing Espagne （Crédit Mutuel Leasingの支店）	スペイン	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing Benelux	ベルギー	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing Nederland（Crédit Mutuel Leasing Beneluxの支店）	ベルギー	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Real Estate Lease	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Factofrance SA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FCT Factofrance	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Gesteurop	フランス	100	100	FC	100	100	FC
LYF SA	フランス	45	45	EM	44	44	EM
Paysurf	フランス	51	64	FC	51	64	FC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
D：コーポレート・バンキング及び資本市場							
Caroline 1	フランス	100	100	NC	100	100	NC
CICブリュッセル（CICの支店）	ベルギー	100	100	FC	100	100	FC
CIC香港（CICの支店）	香港	100	100	FC	100	100	FC
CICロンドン（CICの支店）	英国	100	100	FC	100	100	FC
CICニューヨーク（CICの支店）	アメリカ合衆国	100	100	FC	100	100	FC
CICシンガポール（CICの支店	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Satellite	フランス	100	100	FC	100	100	FC
E.資産運用及びプライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	100	FC
Banque du Luxembourgベルギー（Banque de Luxembourgの支店）	ベルギー	100	100	FC	100	100	FC

Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	100	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	100	FC	100	100	FC
Banque Transatlantiqueロンドン (BTの支店)	英国	100	100	FC	100	100	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	100	FC
CIC Private debt	フランス	100	60	FC	100	100	FC
CIC Suisse	スイス	100	100	FC	100	100	FC
Cigogne Management	ルクセンブルグ	100	60	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Asset Management	フランス	100	60	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Épargne Salariale	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Gestion	フランス	100	60	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Impact Fôrets	フランス	100	60	FC			NC
Crédit Mutuel Investment Managers	フランス			M	100	100	FC
Crédit Mutuel Investment Managers - ルクセンブルクの支店	フランス			M	100	100	FC
Dubly Transatlantique Gestion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe la Française	フランス	60	60	FC			NC
La Française AM	フランス			M			NC
La Française Finance Services (LFFS)	フランス	100	60	FC			NC
La Française Finance Services ルクセンブルク支店 (LFFSの支店)	ルクセンブルグ	100	60	FC			NC
La Française Finance Servicesイタリア支店 (LFFSの支店)	イタリア	100	60	FC			NC
La Française Finance Servicesスペイン支店 (LFFSの支店)	スペイン	100	60	FC			NC
La Française Group Korea Limited	韓国	100	60	FC			NC
La Française Group UK Finance Limited	英国	100	58	FC			NC
La Française Group UK Limited	英国	100	60	FC			NC
La Française Real Estate Managers Germany Deutsche Zweigniederlassung (La Française Group UK Limitedの子会社)	ドイツ	100	60	FC			NC
La Française Group Singapore PTE Limited	シンガポール	100	60	FC			NC
La Française Real Estate Managers	フランス	97	58	FC			NC
La Française Real Estate Partners International Lux SARL	ルクセンブルグ			NC			NC
La Française Sytematic Asset Management GmbH (la Française AM GmbHを除く)	ドイツ	100	60	FC			NC
LFP Multi Alpha	フランス	100	60	FC			NC
New Alpha Asset Management	フランス	52	31	FC			NC
Newton Square	フランス			M			NC
PU Retail Luxembourg Management Company SARL	ルクセンブルグ	50	29	FC			NC
F.プライベート・エクイティ							
CIC Capital Belgium	ベルギー	100	100	FC	100	100	FC
CIC Capital Canada Inc.	カナダ	100	100	FC	100	100	FC
CIC Capital Deutschland Gmbh	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CIC Capital Suisse SA	スイス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Capital Ventures Quebec	カナダ	100	100	FC	100	100	FC
CIC Conseil	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Capital	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Equity	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Equity SCR	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Innovation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
G.その他の事業							
Affiches d'Alsace Lorraine	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Alsacienne de Portage - DNA	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Banque de Tunisie	チュニジア	35	35	EM	35	35	EM
Carizy	フランス	100	100	FC			NC
CIC Participations	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Cofidis Group	フランス	100	100	FC	80	80	FC
Crédit Mutuel Equity	フランス	75	72	FC			NC
Davai	フランス	100	100	FC			NC
Ebra Academie	フランス	100	100	FC			NC
EBRA Medias Rhone-Alpes PACA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Editions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA events	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Info	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Medias Alsace	フランス	100	99	FC	100	99	FC
EBRA Medias Bourgogne Rhone-Alpes	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Medias Lorraine Franche Comté	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Portage Bourgogne Rhone-Alpes	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Portage Dauphiné Savoie	フランス	100	100	FC			NC
EBRA Productions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA services	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Studio	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Euro Protection Surveillance	フランス	22	22	EM	22	22	EM
Euro-Information	フランス	27	27	EM	27	27	EM
Foncière Massena	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire	フランス	100	83	FC	100	83	FC
France Régie	ドイツ	100	99	FC	100	99	FC
GEIE Synergie	フランス	100	100	FC	100	80	FC
Gens d'Évènement	フランス	70	70	FC			NC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Humanoid	フランス	100	71	FC	100	71	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	50	EM	50	50	EM
KCIOP	フランス	62	62	FC	62	62	FC

La Liberté de l ' Est	フランス	100	100	FC	100	100	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Lemon Start	フランス	100	81	FC			NC
Les Dernières Nouvelles d ' Alsace	フランス	99	99	FC	99	99	FC
L ' Est Républicain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Loire Evénement Organisation	フランス	55	55	FC			NC
Lumedia	ルクセンブルグ	50	50	EM	50	50	EM
Madmoizelle	フランス	100	71	FC	100	71	FC
Media des massifs français	フランス	68	68	FC	68	68	FC
Mediaportage	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Mutuelles Investissement	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Oddity H.	フランス	81	81	FC	71	71	FC
Presstic Numerama	フランス	100	71	FC	100	71	FC
Pro Expo Services	フランス	100	55	FC			NC
RES 1（Crédit Mutuel Impact Forêtsを除く）	フランス	100	83	FC	100	83	FC
RES 2（Crédit Mutuel Impact Forêts IIを除く）	フランス	100	83	FC			NC
SAP Alsace	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI 14 Rue de Londres	フランス	100	66	FC	100	66	FC
SCI ACM	フランス	100	66	FC	100	66	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Lafayette	フランス	100	66	FC	100	66	FC
SCI Saint Augustin	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Société d ' Édition de l ' Hebdomadaire du Louhannais et du Jura（SEHLJ）	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Studio M	フランス			M			NC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Technology GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
II.保険会社							
ACM Belgium Life（NELBを除く）	ベルギー	100	66	FC	100	66	FC
ACM Capital	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM Deutschland AG	ドイツ	100	83	FC	100	83	FC
ACM Deutschland life AG	ドイツ	100	83	FC	100	83	FC
ACM Deutschland non life AG	ドイツ	100	83	FC	100	83	FC
ACM GIE	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM IARD	フランス	97	64	FC	97	64	FC
ACM VIE SA	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM VIE, Société d ' Assurance Mutuelle	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	66	66	FC	66	66	FC

** Méthode :IG = Intégration Globale ; ME = Mise en Équivalence ; NC = Non Consolidée ; FU = Fusionnée*

*** TARGOBANK AGは、ドイツにおける3つの事業を中心に構成されている：消費者ローンを扱うTARGOBANKリテール、銀行業ネットワーク子会社（ファクタリング及びリース）を抱えるTARGOBANKファクタリング・機器ファイナンス、銀行業ネットワーク事業のTARGOBANKコーポレート＆インベストメント・バンキング*

3b - 連結範囲に含まれる企業の情報

フランス通貨金融法L.511-45条では、金融機関に各国又は各地域における企業及び活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国を、連結の範囲に示している。グループは、2024年10月18日付EU官報の公告に記載されたリストに含まれる非協力的な国や地域において2009年10月6日付指令で規定されている基準を満たす拠点を有していない。

国名	純収益	税引前利益（損失）	当期税金	繰延税金	その他の税金及び社会保障拠出	平均従業員数（常勤換算）	政府補助金
ドイツ	2,113	679	-181	13	-127	6,007	0
ベルギー	499	166	-37	4	-60	1,530	0
カナダ	6	3	-12	12	0	8	0
スペイン	192	-15	0	7	-10	843	0
アメリカ合衆国	161	124	-29	-2	-6	103	0
フランス	8,110	4,070	-612	10	-880	29,692	0
香港	13	6	-2	0	-1	20	0
ハンガリー	45	-6	-1	0	-3	486	0
イタリア	154	28	-4	-5	-8	368	0
ルクセンブルグ	415	161	-35	2	-26	1,114	0
モナコ	8	16	-1	0	0	20	0
オランダ	4	4	-1	0	0	2	0
ポーランド	16	-8	0	-1	-3	117	0
ポルトガル	183	66	-19	2	-9	704	0
韓国	0	0	0	0	0	2	0
チェコ共和国	15	-4	0	0	-2	155	0
英国	85	66	-19	0	-4	95	0
シンガポール	107	73	-9	0	-2	147	0
スロバキア	12	-4	0	0	-1	96	0
スイス	231	50	-11	6	-17	447	0
チュニジア(1)	0	20	0	0	0	0	0
合計	**12,370**	**5,495**	**-974**	**47**	**-1,157**	**41,956**	**0**

(1) 持分法適用会社

3c - 重要な非支配持分のある全部連結会社

2024年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	当期純利益	潜在的な準備金	純収益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	346	3,138	-449	146,171	1,009	665	1,438
Beobank	49 %	21	407	-8	11,497	44	20	310

(1)
グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

–

(1)
グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2)
IAS第32号に基づき、グループはCofidisグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げる旨の約束に係る契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

2023年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	当期純利益	潜在的な準備金	純収益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	288	3,295	-378	142,533	836	551	1,193
Beobank	49 %	29	386	-7	10,016	43	22	315
Cofidis France	20 %	9	NA (2)	0	11,957	44	-3	565

3d - 非連結ストラクチャード・エンティティへの持分投資

- アセット・ファイナンス

グループは、リース用資産を保有することのみを目的とするストラクチャード・エンティティに融資を行っている。ストラクチャード・エンティティは借入金返済のためにリースの支払を利用することができる。資金供与取引を受けてこれらのエンティティは解散する。通常、グループが唯一の株主である。

この区分においては、ストラクチャード・エンティティに関する損失に対する最大エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。

- 集団投資会社又はファンド

グループはファンド・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っており、顧客に投資を目的としないファンドを提供している。グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対する手数料を受け取っている。

受益証券保有者に対して保証を供与する特定のファンドについては、グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。グループがマネジャーかつ投資家であり、主に自己売買を目的として機能しているとみなされる可能性があるような例外的なケースでは、このエンティティは連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約関係にあるかどうかに関わらず、グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

グループのリスクは、主に、管理又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、該当する場合、グループは投資の合計額を上限とするリスクにもさらされている。

当年度中に、グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融支援はない。

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)
財政状態計算書合計	0	37,925	3,211	0	34,395	2,845
金融資産簿価	0	19,460	1,417	0	17,621	1,034

(1)
クレディ・ミュチュエル・グループが20%以上を保有し管理するUCITSに関連する金額。被保険当事者が保有する勘定分を含む。

(2)
その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

注記4 - 現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
現金及び中央銀行への預け金-資産	–	
中央銀行からの預り金	85,506	96,426
うち法定準備預金	2,820	2,836
現地銀行	684	648
合計	**86,190**	**97,074**
中央銀行からの預り金-負債	**18**	**31**

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計
有価証券	**11,527**	**735**	**6,624**	**18,886**	**8,267**	**805**	**6,032**	**15,104**
政府証券	1,787	0	0	1,787	694	0	0	694
- 債券及びその他の負債証券	8,666	735	675	10,076	6,309	805	288	7,402
上場	*8,666*	*0*	*13*	*8,679*	*6,309*	*0*	*11*	*6,320*
非上場	*0*	*735*	*662*	*1,397*	*0*	*805*	*277*	*1,082*
うちUCI	*0*		*331*	*331*	*0*		*80*	*80*
- 株式及びその他の資本性金融商品	1,074	-	5,011	6,085	1,264	-	4,921	6,185
上場	*1,074*		*1,273*	*2,347*	*1,264*		*1,115*	*2,379*
非上場	*0*		*3,738*	*3,738*	*0*		*3,806*	*3,806*
- 長期投資	-	-	938	938	-	-	823	823
株式投資			*274*	*274*			*267*	*267*
その他の長期投資			*92*	*92*			*101*	*101*
子会社及び関連会社投資			*571*	*571*			*454*	*454*
その他の長期投資			*1*	*1*			*1*	*1*
デリバティブ金融商品	**6,355**	**-**		**6,355**	**5,595**	**-**	**-**	**5,595**
貸出金及び債権	**14,362**	**0**	**15**	**14,377**	**12,407**	**0**	**17**	**12,424**
うち年金	*14,362*	*0*		*14,362*	*12,407*	*0*	-	*12,407*
純損益を通じた公正価値として分類されるその他の資産	**35**	**-**	**-**	**35**	**26**	**-**	**-**	**26**
合計	**32,279**	**735**	**6,639**	**39,653**	**26,295**	**805**	**6,049**	**33,149**

ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号を遵守するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：-39百万ユーロ。
この調整はトレーディング勘定の「デリバティブ」の項目に影響を与える。

純損益を通じて公正価値で認識される主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	2024年12月31日 現在の公正価値	株主資本	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益／（損失）
Crédit Logement	非上場	5 %	74	1,580	12,462	196	104
CRH（Caisse de Refinancement de l'Habitat）	非上場	10 %	59	607	16,244	9	4
Groupement Forestier Vosges Nord	非上場	99 %	248	27	27	2	＜ 1

上記の金額（持分比率を除く）は2023年度の金額である（単位：100万ユーロ）。

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2024年12月31日	2023年12月31日
売買目的保有金融負債	23,917	17,793
オプションの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	278	146
合計	**24,195**	**17,939**

売買目的保有金融負債

	2024年12月31日	2023年12月31日
有価証券の信用売り	**1,425**	**769**
債券及びその他の負債証券	616	176
株式及びその他の資本性金融商品	809	593
買戻条件付で売却した有価証券に関する負債	**15,835**	**11,020**
売買目的デリバティブ	**6,016**	**5,432**
その他の売買目的保有金融負債	**641**	**572**
合計	**23,917**	**17,793**

オプションの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	帳簿価額	満期時支払額	差額	帳簿価額	満期時支払額	差額
銀行間債務	68	68	0	84	84	0
顧客に対する債務	210	210	0	62	62	0
合計	**278**	**278**	**0**	**146**	**146**	**0**

5c - 売買目的デリバティブの分析

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利商品	*179,162*	*4,082*	*3,971*	*184,824*	*3,336*	*3,330*
スワップ	143,083	3,451	3,794	141,996	2,603	2,979
その他の確定契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	36,079	631	177	42,828	733	351
外国為替商品	*156,059*	*2,015*	*1,831*	*155,929*	*2,039*	*1,885*
スワップ	94,871	79	49	105,189	47	72
その他の確定契約	14,741	1,558	1,404	13,673	1,758	1,579
オプション及び条件付商品	46,447	378	378	37,067	234	234
その他のデリバティブ	*22,994*	*258*	*214*	*19,156*	*220*	*218*
スワップ	6,444	108	126	6,711	83	98
その他の確定契約	11,941	41	32	8,541	44	57
オプション及び条件付商品	4,609	109	56	3,904	93	63
合計	**358,215**	**6,355**	**6,016**	**359,909**	**5,595**	**5,433**

デリバティブは、関連する担保の収益率に応じて割り引かれる。

- *デリバティブがCCP（LCH又はEurex）で決済される場合：CCPによって定義される対応通貨のRFR（リスクフリー・レート）イールドカーブ。Eurexを相手先として相殺されるユーロ建てデリバティブの評価はLCH/Eurexベーシスを考慮に入れる。*
- *デリバティブが二者間の取引（銀行がカウンターパーティ）にとどまる場合：ほぼ独占的にESTER（ユーロ短期金利）割引曲線（CSA又はARGがほぼ独占的にユーロ建て担保の交換が提供しているため）*
- *デリバティブに担保が付されていない場合（顧客の場合）：EURIBOR（欧州銀行間取引金利）割引曲線*

ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。また、デリバティブの価値はカウンターパーティー・リスクを考慮に入れている。

** 2023年12月31日時点で公表されている「その他の確定金利契約」の想定元本56,227百万ユーロは、クレディ・ミュチュエル・アライアンス・フェデラル・グループ内に存在する金融商品との一貫性を保つため、当該期間のスワップとして分類変更された。*

ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号を遵守するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：-39百万ユーロ。この調整は金利スワップ資産に影響を与える。

注記6 - ヘッジ

6a - ヘッジ・デリバティブ

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	*374,698*	*1,701*	*3,261*	*337,738*	*1,786*	*4,426*
スワップ	374,697	1,701	3,261	337,737	1,786	4,426
その他の確定契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	1	0	0	1	0	0
合計	**374,698**	**1,701**	**3,261**	**337,738**	**1,786**	**4,426**

デリバティブは、関連する担保の収益率に応じて割り引かれる。

- *デリバティブがCCP（LCH又はEurex）で決済される場合：CCPによって定義される対応通貨のRFR（リスクフリー・レート）イールドカーブ。Eurexを相手先として相殺されるユーロ建てデリバティブの評価はLCH/Eurexベーシスを考慮に入れる。*
- *デリバティブが二者間の取引（銀行がカウンターパーティ）にとどまる場合：ほぼ独占的にESTER（ユーロ短期金利）割引曲線（CSA又はARGがほぼ独占的にユーロ建て担保の交換が提供しているため）*
- *デリバティブに担保が付されていない場合（顧客の場合）：EURIBOR（欧州銀行間取引金利）割引曲線*

ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。
また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。
ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号を遵守するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：ヘッジ・デリバティブ：-539百万ユーロ
この調整は、「公正価値ヘッジ・スワップ資産」の項目の資産に影響を与える。

ヘッジ・デリバティブの満期別額面金額

2024年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年以内	5年超	2024年12月31日
公正価値ヘッジ	*21,176*	*33,997*	*176,514*	*143,011*	*374,698*
スワップ	21,176	33,997	176,513	143,011	374,697
その他の確定契約	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	0	0	1	0	1
合計	**21,176**	**33,997**	**176,514**	**143,011**	**374,698**

2023年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年以内	5年超	2023年12月31日
公正価値ヘッジ	*20,453*	*30,906*	*177,758*	*108,620*	*337,738*
スワップ	20,453	30,906	177,757	108,620	337,737
その他の確定契約	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	0	0	1	0	1
合計	**20,453**	**30,906**	**177,758**	**108,620**	**337,738**

6b - 金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整

	2024年12月31日	2023年12月31日
ポートフォリオの金利リスクの公正価値		
- 金融資産	209	-558
- 金融負債	-15	-27

6c - 公正価値ヘッジ対象

ヘッジ対象資産項目

	帳簿価額			うちヘッジ関連の再評価		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	36,148	0	0	31,245	0	0
償却原価で測定する顧客に対する債務	164,922	177	739	184,922	-562	2,310
償却原価で測定する有価証券	1,040	-34	21	1,134	-55	42
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,496	-307	105	21,198	-412	674
合計	**227,606**	**-164**	**865**	**238,499**	**-1,029**	**3,026**

ヘッジ対象負債項目

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
負債証券	79,668	-1,465	929	75,437	-2,393	2,456
金融機関に対する債務	22,703	-434	445	17,957	-879	736
顧客に対する債務	24,322	-15	15	24,770	-31	32
合計	**126,693**	**-1,914**	**1,389**	**118,164**	**-3,303**	**3,224**

注記7 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
政府証券	15,018	11,616
債券及びその他の負債証券	28,633	24,619
- 上場	27,515	23,675
- 非上場	1,118	944
関連する債権	330	271
負債証券小計（総額）	**43,981**	**36,506**
うち減損負債証券[S3]	3	3
正常貸出金の減損[S1/S2]	-18	-20
その他の減損[S3]	-3	-3
負債証券小計（純額）	**43,960**	**36,483**
株式及びその他の資本性金融商品	102	123
- 上場	0	0
- 非上場	102	123
長期投資	359	316
- 株式投資	87	105
- その他の長期投資	200	160
- 子会社及び関連会社投資	72	51
資本性金融商品小計	**461**	**439**
合計	**44,421**	**36,922**
うち、その他の包括利益で認識する未実現キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロス	-175	-67
うち上場株式投資	0	0

注記8 - 公正価値で財政状態計算書に計上する金融商品の公正価値ヒエラルキー

2024年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産IFRS第9号				
その他の包括利益を通じた公正価値	**39,534**	**4,337**	**550**	**44,421**
政府証券及び同等物	14,113	914	90	15,117
債券及びその他の負債証券	25,422	3,421	0	28,843
株式及びその他の資本性金融商品	0	1	101	102
投資及びその他の長期証券	0	0	287	287
子会社及び関連会社投資	0	0	71	72
EC貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
売買目的／公正価値オプション／その他	**10,235**	**21,344**	**8,075**	**39,653**
政府証券及び類似証券-売買目的	1,212	575	0	1,787
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	6,320	1,189	1,157	8,666
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	735	735
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	289	326	59	674
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	1,074	0	0	1,074
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値(1)	1,274	0	3,737	5,011
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	4	0	362	366
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	572	572
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	14,362	0	14,362
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	15	0	15
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	61	4,841	1,453	6,355
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	35	0	35
ヘッジ・デリバティブ	**1**	**1,697**	**2**	**1,701**
合計	**49,770**	**27,379**	**8,627**	**85,776**
金融資産IFRS9 - 保険事業の投資				
その他の包括利益を通じた公正価値	**73,766**	**4,190**	**2,659**	**80,615**
政府証券及び同等物	33,427	217	0	33,645
債券及びその他の負債証券	38,153	677	0	38,830
株式及びその他の資本性金融商品	1,240	19	0	1,259
投資及びその他の長期証券	946	0	1,906	2,852
子会社及び関連会社投資	0	0	752	752
EC貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	3,277	0	3,277
売買目的／公正価値オプション／その他	**39,686**	**12,461**	**0**	**52,147**
政府証券及び類似証券-売買目的	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	170	7	0	177
債券及びその他の負債証券-売買目的	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	25,130	5,349	0	30,478
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	0	0	0	0
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値	14,387	6,614	0	21,000
貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	147	0	147
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0	0	0
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	344	0	344
ヘッジ・デリバティブ	**0**	**0**	**0**	**0**
非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	**0**	**2,708**	**0**	**2,708**
合計	**113,452**	**19,360**	**2,659**	**135,470**

2024年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債IFRS第9号				
売買目的／公正価値オプション	**1,769**	**20,589**	**1,837**	**24,195**
金融機関に対する債務-公正価値オプション	0	68	0	68
顧客に対する債務-公正価値オプション	0	210	0	210
債務-売買目的	0	15,835	0	15,835
- デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	1,769	4,476	1,837	8,082
ヘッジ・デリバティブ	**0**	**3,252**	**9**	**3,261**
合計	**1,769**	**23,841**	**1,846**	**27,456**

(1) 主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

- レベル1：活発な市場における相場価格。
- レベル2：活発な市場における類似商品の相場価格で、評価方法は、全ての重要なインプットが観察可能な市場データに基づく。
- レベル3：評価は、重要な観察不能なインプットを含む内部モデルに基づく。

トレーディング・ポートフォリオのレベル2又はレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされるデリバティブ及び有価証券で構成される。
これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮すると考えられるリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。
こうした評価調整によって、とりわけ、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に内在するカウンターパーティー・リスクを総合して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。
またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値の自己リスクも含まれる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

	期首	購入	売却／償還	移動	損益計算書における損益	その他の包括利益における損益	その他の変動	期末
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	3,806	362	-678	2	229	0	15	3,737

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産IFRS第9号				
その他の包括利益を通じた公正価値	**32,254**	**4,195**	**473**	**36,922**
政府証券及び同等物	11,590	72	36	11,697
債券及びその他の負債証券	20,664	4,122	0	24,786
株式及びその他の資本性金融商品	0	2	121	123
投資及びその他の長期証券	0	0	265	265
子会社及び関連会社投資	0	0	51	51
売買目的／公正価値オプション／その他	**7,849**	**18,024**	**7,250**	**33,123**
政府証券及び類似証券-売買目的	582	112	0	694
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	4,628	1,061	621	6,310
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	805	805
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	206	74	8	288
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	1,264	0	0	1,264
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値(1)	1,115	0	3,806	4,921
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	5	0	363	368
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	454	454
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	12,407	0	12,407
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	17	0	17
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	50	4,353	1,192	5,595
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	0	0	0
ヘッジ・デリバティブ	**1**	**1,782**	**2**	**1,786**
合計	**40,104**	**24,001**	**7,725**	**71,831**
金融資産IFRS9 - 保険事業の投資				
その他の包括利益を通じた公正価値	**63,245**	**6,716**	**2,337**	**78,880**
政府証券及び同等物	30,761	219	0	30,980
債券及びその他の負債証券	36,930	522	0	37,451
株式及びその他の資本性金融商品	1,218	16	0	1,234
投資及びその他の長期証券	918	0	1,586	2,504
子会社及び関連会社投資	0	0	751	751
貸出金及び債権 - 純損益を通じた公正価値	0	5,960	0	5,960
売買目的／公正価値オプション／その他	**37,713**	**12,146**	**62**	**49,921**
政府証券及び類似証券-売買目的	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	161	7	0	168
債券及びその他の負債証券-売買目的	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	23,304	5,302	0	28,606
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	0	0	0	0
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値	14,247	6,266	62	20,575
貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	209	0	209
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0	0	0
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	362	0	362
ヘッジ・デリバティブ	**0**	**0**	**0**	**0**
非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	**0**	**2,768**	**0**	**2,768**
合計	**107,540**	**21,631**	**2,399**	**131,569**

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債IFRS第9号				
売買目的／公正価値オプション	**1,254**	**15,157**	**1,528**	**17,939**
金融機関に対する債務-公正価値オプション	0	84	0	84
顧客に対する債務-公正価値オプション	0	62	0	62
負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
劣後債務-公正価値オプション	0	0	0	0
債務-売買目的	0	11,020	0	11,020
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	1,254	3,991	1,528	6,773
ヘッジ・デリバティブ	**0**	**4,417**	**9**	**4,426**
合計	**1,254**	**19,574**	**1,537**	**22,365**

(1) 主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

ヘッジ・デリバティブのネッティングに関するIAS第32号に準拠するため、2023年12月31日に当行のIFRS第9号金融資産のレベル2において以下の調整を実施：
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的：-39百万ユーロ、ヘッジ・デリバティブ：-539百万ユーロ

注記9 - 証券化商品の残高に関する詳細

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、金融安定理事会（FSB）の勧告に基づく感応度の高いエクスポージャーを以下に示す。トレーディング・ポートフォリオ及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のポートフォリオは、規制市場若しくはプライマリー・ブローカーから入手した外部データ、又は他に価格を入手できない場合には市場に上場されている類似証券に基づき設定した市場価値で評価されていた。

要約

	帳簿価額 2024年12月31日	帳簿価額 2023年12月31日
RMBS	1,115	1,356
CMBS	0	0
CLO	3,836	3,851
その他のABS	5,099	3,494
合計	**10,051**	**8,701**

別途記載されていない限り、有価証券はクレジット・デフォルト・スワップでヘッジされていない。

2024年12月31日	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	111	0	0	22	133
償却原価	11	0	306	2,936	3,252
公正価値-その他	1	0	14	128	143
その他の包括利益を通じた公正価値	993	0	3,516	2,013	6,522
合計	**1,115**	**0**	**3,836**	**5,099**	**10,051**
フランス	557	0	835	1,256	2,648
スペイン	49	0	0	332	381
英国	54	0	171	366	591
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	416	0	172	1,679	2,267
アメリカ合衆国	2	0	2,659	1,158	3,818
その他	37	0	0	308	345
合計	**1,115**	**0**	**3,836**	**5,099**	**10,051**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,100	0	3,497	2,079	6,676
AA格	9	0	248	546	803
A格	4	0	77	3	84
BBB格	0	0	0	0	0
BB格	0	0	0	0	0
B格以下	1	0	0	7	9
格付けなし	0	0	14	2,465	2,480
合計	**1,115**	**0**	**3,836**	**5,099**	**10,051**
2005年以前に組成	5	0	0	0	5
2006年-2008年に組成	10	0	0	7	17
2009年-2011年に組成	0	0	0	0	0
2012年-2024年に組成	1,100	0	3,836	5,092	10,028
合計	**1,115**	**0**	**3,836**	**5,099**	**10,051**

2023年12月31日	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	116	0	0	97	213
償却原価	19	0	31	1,736	1,786
公正価値-その他	1	0	306	60	366
その他の包括利益を通じた公正価値	1,220	0	3,514	1,601	6,335
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
フランス	543	0	841	1,123	2,507
スペイン	58	0	0	230	288
英国	156	0	120	165	441
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	529	0	249	1,231	2,009
アメリカ合衆国	2	0	2,641	585	3,228
その他	68	0	0	161	228
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,326	0	3,527	1,573	6,427
AA格	19	0	241	539	799
A格	9	0	83	3	94
BBB格	0	0	0	0	0
BB格	0	0	0	1	1
B格以下	2	0	0	7	9
格付けなし	0	0	0	1,371	1,371
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
2005年以前に組成	7	0	0	0	7
2006年-2008年に組成	16	0	0	7	23
2009年-2011年に組成	0	0	0	0	0
2012年-2023年に組成	1,332	0	3,851	3,487	8,671
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**

注記10 - 償却原価で測定する金融資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
償却原価で測定する有価証券	5,680	3,786
金融機関への貸出金及び債権	61,897	63,456
顧客への貸出金及び債権	342,285	336,388
合計	**409,862**	**403,630**

ヘッジ・デリバティブに関するIAS第32号を遵守するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権：+578百万
この調整は、注記10bのステージ1正常貸出金の「その他の債権」に影響を与える。

10a -償却原価で測定する有価証券

	2024年12月31日	2023年12月31日
有価証券	5,679	3,837
- 政府証券	2,554	1,612
- 債券及びその他の負債証券	3,125	2,225
上場	2,383	1,417
非上場	742	808
関連する債権	17	16
総額	**5,696**	**3,853**
うち減損資産[S3]	*23*	*95*
正常貸出金の減損[S1/S2]	-2	-2
その他の減損[S3]	-14	-65
純額	**5,680**	**3,786**

2024年12月31日現在、償却原価で資産として認識されたHQLA負債証券の純帳簿価額は1,915百万ユーロであった。当該資産の公正価値見積り額は1,858百万ユーロである。

10b -償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権

	2024年12月31日	2023年12月31日
正常貸出金[S1/S2]	61,290	62,831
- Crédit Mutuelネットワーク勘定(1)	15,215	13,689
- その他の普通勘定	3,870	3,769
- 貸出金	32,430	32,426
- その他の債権	7,719	11,036
- 年金	2,056	1,911
関連する債権	608	627
正常貸出金の減損[S1/S2]	-1	-2
合計	**61,897**	**63,456**

(1) 主にフランス預金供託金庫（Caisse des Dépôts et Consignations）（CDC）との間の未決済残高（LEP、LDD、Livret bleu、Livret A）に関連する。

10c -償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権

	2024年12月31日	2023年12月31日
正常貸出金[S1/S2]	**316,588**	**311,671**
商業貸出金	17,918	17,932
その他の顧客への債権	297,807	292,948
- 住宅貸出金	120,586	120,548
- その他の貸出金及び債権(1)(2)	177,221	172,400
関連する債権	863	791
個々の減損対象債務総額 [S3]	**13,235**	**11,740**
債権総額	**329,823**	**323,411**
正常貸出金の減損[S1/S2] [3]	-2,529	-2,412
その他の減損[S3]	-6,476	-5,757
小計I	**320,818**	**315,242**
ファイナンス・リース[純投資]	20,911	20,726
- 設備	15,458	15,084
- 不動産	5,453	5,642
個々の減損対象債務総額 [S3]	1,081	860
正常貸出金の減損[S1/S2]	-201	-187
その他の減損[S3]	-324	-253
小計II	**21,467**	**21,146**
合計	**342,285**	**336,388**
うち劣後ローン	12	12
うち年金	1,885	1,445

(1) 2024年12月31日現在、コロナ禍の間に供与された政府保証付融資（SGL）49億ユーロが含まれる。

(2) これには単一破綻処理基金（244百万ユーロ）及び預金保証基金（132百万ユーロ）に対する支払コミットメントに関して支払われた保証金が含まれる。なお、単一破綻処理メカニズムの下では、取消不能な支払保証は偶発債務を表しており、ECBによる2023年のストレステストの結果で示されたようなユーロ圏銀行システムの運営継続性とレジリエンスを考慮すると、これが要求される可能性は低いと考えられることに留意されたい。

(3) この項目にはポストモデル調整が含まれている（注記1「会計原則」を参照）。

政府保証付き融資（SGL）の内訳

	残高			減損		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
2024年12月31日現在の金額	2,293	1,401	1,194	-2	-5	-152
2023年12月31日現在の金額	5,405	895	1,178	-4	-6	-150

顧客とのファイナンス・リース取引

	2023年12月31日	増加	減少	その他	2024年12月31日
総帳簿価額	21,586	3,859	-3,507	54	21,992
回収不能リース料の減損	-440	-216	131	0	-525
純帳簿価額	**21,146**	**3,643**	**-3,376**	**54**	**21,467**

ファイナンス・リースの将来の最低受取リース料の残存期間分析

	1年以下	1年超5年以内	5年超	合計
将来の最低受取リース料	6,123	12,194	3,497	21,814
将来リース料の現在価値	5,712	11,451	3,462	20,625
未収金融勘定	**411**	**743**	**35**	**1,189**

注記11 - 償却原価で測定する金融負債

11a -償却原価で測定する負債証券

	2024年12月31日	2023年12月31日
譲渡性預金証書	54	46
銀行間証書及び譲渡性負債商品	63,169	56,411
債券	87,875	79,420
非優先上位優先債	12,987	12,756
関連する債務	2,073	1,643
合計	**166,158**	**150,276**

11b -金融機関に対する債務

	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の普通勘定	16,928	12,648
借入金	13,134	14,140
その他の債務	3,045	6,348
年金	12,711	25,569
関連する債務	213	574
合計	**46,031**	**59,280**

(1) ユーロシステムによって導入された金融政策の一環として、グループは、2020年3月に始まったTLTRO III（貸出条件付き長期資金供給オペ）を利用してECBとの間で借り換えを実施した。なお、TLTRO IIIは2024年12月31日現在、終了している。

11c - 償却原価で測定する顧客に対する債務

	2024年12月31日	2023年12月31日
特別貯蓄勘定	59,346	61,031
- 要求払	46,940	46,818
- 満期	12,406	14,213
貯蓄勘定に係る関連債務	19	7
小計	**59,365**	**61,038**
要求払勘定	139,870	143,377
定期預金及び借入金	94,516	93,872
年金	9	0
関連する債務	1,285	1,009
その他の債務	54	6
小計	**235,734**	**238,264**
合計	**295,099**	**299,302**

11d - 金融資産と金融負債の相殺

2024年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融資産							
デリバティブ	8,995	-1,031	7,964	-4,985	0	-1,537	1,442
年金	22,874	-980	21,894	0	-21,597	-251	46
合計	**31,869**	**-2,011**	**29,858**	**-4,985**	**-21,597**	**-1,788**	**1,488**

2024年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	10,308	-1,031	9,277	-4,919	0	-3,959	399
年金	29,639	-980	28,659	0	-28,324	-308	27
合計	**39,946**	**-2,011**	**37,935**	**-4,919**	**-28,324**	**-4,267**	**426**

2023年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融資産							
デリバティブ	9,336	-1,431	7,905	-4,256	0	-1,597	2,052
年金	28,159	-2,523	25,636	0	-25,314	-268	53
合計	**37,495**	**-3,954**	**33,541**	**-4,256**	**-25,314**	**-1,866**	**2,105**

2023年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	Trésorerie versée（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	11,289	-1,431	9,858	-4,166	0	-5,506	186
年金	39,511	-2,523	36,987	0	-36,539	-392	56
合計	**50,800**	**-3,954**	**46,846**	**-4,166**	**-36,539**	**-5,899**	**242**

この開示は、IFRS第7号の改訂に従って要求されているものであり、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（US GAAP）に基づく会計処理との比較の基準を示すためのものである。

2列目の数値は、清算機関を通じて処理される取引に関して、IAS第32号に基づく会計上の相殺を示している。「包括相殺契約による影響」の欄は、会計上、相殺の対象ではない強制執行可能な契約に基づく取引残高を示しており、いずれかの契約当事者のデフォルト時、支払不能時又は破産時に相殺権が行使される取引などが含まれる。

これは、清算機関を介しているか否かにかかわらず、デリバティブ及び買戻契約に関係する。

「受取金融商品担保／差入金融商品担保」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。「受取現金／支払現金（現金担保）」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を示す。財政状態計算書において、資産側では信用機関や顧客に対する貸付金や債権、負債側では信用機関や顧客に対する借入金や債務として認識される。

注記12 - 資産総額及び減損引当金の変動

12a -減損対象資産総額

	2023年12月31日	取得／発生	売却／償還	振替	その他(1)	2024年12月31日
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる金融機関への貸出金及び債権	**63,457**	**25,430**	**-27,043**	**0**	**54**	**61,898**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	63,202	25,430	-26,788	0	54	61,898
- 全期間の予想損失[S2]	255	0	-255	0	0	0
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる顧客への貸出金及び債権	**344,997**	**133,536**	**-128,086**	**1**	**1,366**	**351,815**
- 12ヶ月の予想損失[S1](2)	310,770	123,754	-117,510	-10,202	637	307,451
- 全期間の予想損失[S2](2)	21,627	8,611	-7,766	7,337	236	30,045
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	12,429	1,154	-2,810	2,865	478	14,116
- 期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失[S3]	171	17	0	1	15	203
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**3,853**	**3,098**	**-1,261**	**0**	**5**	**5,696**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	3,750	3,098	-1,190	0	5	5,665
- 全期間の予想損失[S2]	8	0	0	0	0	8
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	95	0	-71	0	0	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	**36,506**	**25,031**	**-18,254**	**0**	**701**	**43,981**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	36,496	25,031	-18,254	7	701	43,978
- 全期間の予想損失[S2]	7	0	0	-7	0	0
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	3	0	0	0	0	3
合計	**448,813**	**187,095**	**-174,644**	**1**	**2,126**	**463,390**

(1) 認識の中止及びその他のフローを生じさせないフローの変動。

(2) データの信頼性向上に取り組んだ結果、グループは顧客に対する貸出金・債権残高のS1とS2の内訳を2023年12月31日時点で395百万ユーロ修正した（2023年12月31日時点のS1残高が395百万ユーロ減少、S2残高が同額増加）。この再分類による信用リスクへの影響はなかった。

ヘッジ・デリバティブの相殺に関するIAS第32号に準拠するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権：+578百万ユーロ（ステージ1）。注記12cを参照。

カテゴリー別及びデフォルト確率別のエクスポージャーの帳簿価額総額（顧客への債権）

IFRS第9号に基づく12ヶ月以内のデフォルト確率	うち組成した信用減損資産	12ヶ月の予想損失[S1]	全期間の予想損失[S2]	報告日における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）
＜ 0,1	43	116,112	1,745	0
0,1-0,25	0	46,305	103	0
0.26-0,99	0	51,174	4,375	0
1-2,99	3	55,099	7,949	0
3-9,99	14	29,397	7,783	0
>= 10	220	9,364	8,090	14,116
合計	**280**	**307,451**	**30,045**	**14,116**

12b -減損引当金の変動

	2023年12月31日	繰入	戻入	その他	2024年12月31日
償却原価で測定する金融資産-金融機関への貸出金及び債権	**-2**	**-1**	**2**	**0**	**-1**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-2	-1	2	0	-1
- 全期間の予想損失[S2]	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産-顧客への貸出金及び債権	**-8,609**	**-5,363**	**4,464**	**-22**	**-9,530**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1,372	-963	1,112	-89	-1,312
- 全期間の予想損失[S2]	-1,228	-1,862	1,574	99	-1,417
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	-6,009	-2,538	1,778	-29	-6,798
- 期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失[S3]	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**-67**	**-1**	**52**	**0**	**-16**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1	-1	0	0	-2
- 全期間の予想損失[S2]	-1	0	0	0	-1
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	-65	0	52	-1	-14
- 期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失[S3]	0	0	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	**-23**	**-10**	**12**	**0**	**-21**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-20	-10	12	0	-18
- 全期間の予想損失[S2]	0	0	0	0	0
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	-3	0	0	0	-3
- 期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失[S3]	0	0	0	0	0
合計	**-8,701**	**-5,375**	**4,530**	**-22**	**-9,568**

(1) グループはリスク費用（ポストモデル調整を含む）の感応度テストを実施した。注記1を参照。

12c - 減損の内訳

	残高			減損					
2024年12月31日	S1	S2	S3	S1	うち、調整分 (1)	S2	うち、調整分 (1)	S3	純残高
金融機関への貸出金及び債権	61,898	0	0	-1	0	0	0	0	61,897
顧客への貸出金及び債権	307,451	30,045	14,319	-1,314	-104	-1,417	-149	-6,798	342,286
償却原価で測定する金融資産-有価証券	5,665	8	23	-2	0	-1	0	-14	5,679
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	43,978	0	3	-18	0	0	0	-3	43,960
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**418,992**	**30,053**	**14,345**	**-1,335**	**-104**	**-1,418**	**-149**	**-6,815**	**453,822**

(1) ポストモデル調整

	残高			減損					
2023年12月31日	S1	S2	S3	S1	うち、調整分 (1)	S2	うち、調整分 (1)	S3	純残高
金融機関への貸出金及び債権	63,202	255	0	-2	0	0	0	0	63,455
顧客への貸出金及び債権	310,770	21,627	12,600	-1,372	-115	-1,228	-143	-6,009	336,388
償却原価で測定する金融資産-有価証券	3,750	8	95	-1	0	-1	0	-65	3,786
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	36,496	7	3	-20	0	0	0	-3	36,483
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**414,218**	**21,897**	**12,698**	**-1,395**	**-115**	**-1,229**	**-143**	**-6,077**	**440,112**

(1) ポストモデル調整

注記13 - 保険事業

保険事業の投資

金融資産	2024年12月31日	2023年12月31日
保険金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	52,147	49,920
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	80,615	78,881
償却原価で測定する貸出金及び債権	2	183
償却原価で測定する負債性金融商品	0	0
投資不動産(1)	2,708	2,768
保険投資小計(2)	**135,472**	**131,752**
保険契約資産	10	15
再保険契約	284	312
合計	**135,766**	**132,079**

(1) 投資不動産の認識は純損益を通じた公正価値による。
(2) ステージ3の残高は18百万ユーロ（全額減損）。

保険会社が保有する主な非連結会社投資のリスト

	-	持分比率	2024年12月31日現在の公正価値	株主資本	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益／（損失）
Ardian Holding	非上場	19%	1,234	560	1,399	844	159
Desjardins	非上場	10%	466	3,503	9,198	nc	332
Serenis Assurances	非上場	100%	88	64	285	150	1

上記の金額（持分比率を除く）は2023年度の金額である（単位：100万ユーロ）。

中央値評価法を用いて測定する保険会社が保有する負債性金融商品の内訳

中央値評価	2024年12月31日現在の内訳
AAA格	14%
AA格	41%
A格	27%
BBB格	14%
格付けなし	4%
合計	**100%**

13a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計
有価証券	**0**	**0**	**51,656**	**51,656**	**0**	**0**	**49,349**	**49,349**
- 政府証券	0	0	177	177	0	0	168	168
- 債券及びその他の負債証券	0	0	30,478	30,478	0	0	28,606	28,606
上場	*0*	*0*	*25,129*	*25,129*	*0*	*0*	*23,335*	*23,335*
非上場	*0*	*0*	*5,349*	*5,349*	*0*	*0*	*5,271*	*5,271*
うちUCI	*0*	*0*	*28,390*	*28,390*	*0*	*0*	*26,425*	*26,425*
- 株式及びその他の資本性金融商品	0	0	21,001	21,001	0	0	20,575	20,575
上場	*0*	*0*	*14,387*	*14,387*	*0*	*0*	*14,247*	*14,247*
非上場	*0*	*0*	*6,614*	*6,614*	*0*	*0*	*6,328*	*6,328*
- 株式投資、子会社及び関連会社株式並びにその他の長期投資	0	0	0	0	0	0	0	0
株式投資	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
デリバティブ金融商品	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
純損益を通じて公正価値で測定する営業資産	**0**	**0**	**344**	**344**	**0**	**0**	**362**	**362**
貸出金及び債権	**0**	**0**	**147**	**147**	**0**	**0**	**209**	**209**
合計	**0**	**0**	**52,147**	**52,147**	**0**	**0**	**49,920**	**49,920**

13b - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険金融資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
政府証券	33,648	30,982
債券及びその他の負債証券	38,870	37,492
- 上場	38,174	36,927
- 非上場	696	565
関連する債権	0	0
負債証券小計（総額）	**72,518**	**68,474**
	18	18
正常貸出金の減損[S1/S2]	-24	-24
その他の減損[S3]	-18	-18
負債証券小計（純額）	**72,476**	**68,432**
貸出金	3,277	5,961
関連する債権	0	0
貸出金及び債権小計（総額）	**3,277**	**5,961**
正常貸出金の減損[S1/S2]	-1	-1
その他の減損[S3]	0	0
貸出金及び債権小計（純額）	**3,276**	**5,960**
株式及びその他の資本性金融商品	1,259	1,234
- 上場	1,240	1,218
- 非上場	19	16
長期投資	3,604	3,255
- 株式投資	2,852	2,504
- その他の長期投資	0	0
- 子会社及び関連会社投資	752	751
資本性金融商品小計	**4,863**	**4,489**
合計	**80,615**	**78,881**
うち、その他の包括利益として認識する未実現キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロス	87	45
うち、上場株式投資	946	918

13c - 残存カバーと発生保険金の保険負債の区別

	2024年12月31日					
	残存カバーに係る負債（LRC）			発生保険金に係る負債（LIC）		
	損失項目を除く	損失項目	PAAを除く契約	PAA契約の将来キャッシュフローの現在価値見積り（BE）	PAA契約の非財務リスクに係る調整（RA）	合計
保険契約資産の期首残高	-16	0	1	0	0	-15
保険契約負債の期首残高	115,055	102	1,085	3,735	106	120,084
期首残高	**115,039**	**102**	**1,087**	**3,735**	**106**	**120,069**
A - 保険事業に係る利益	**-7,498**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,498**
当事業年度に発生した保険金等の費用	0	-66	1,762	4,510	39	6,244
獲得キャッシュフローの償却	15	0	0	0	0	15
有償契約損失	0	142	0	0	0	142
過年度の発生保険金に係る増減（LICの調整）	0	0	-68	-67	-31	-166
B - 保険事業に係る費用	**15**	**75**	**1,694**	**4,443**	**8**	**6,234**
C - 投資要素	**-6,399**	**0**	**6,399**	**0**	**0**	**0**
保険サービス損益（A + B + C）	**-13,882**	**75**	**8,092**	**4,443**	**8**	**-1,263**
発行保険契約に係る金融収益又は金融費用（OCI）	43	0	2	21	1	66
発行保険契約に係る金融収益又は金融費用（OCI以外）	4,247	3	13	70	2	4,335
為替レートの影響	0	0	0	0	0	0
D-利益及びその他の包括利益の増減合計	**-9,592**	**78**	**8,108**	**4,534**	**10**	**3,138**
受取保険料	15,153	0	0	0	0	15,153
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	0	0	-8,028	-4,401	0	-12,430
契約獲得によるキャッシュフロー	-21	0	0	0	0	-21
E - キャッシュフロー合計	**15,132**	**0**	**-8,028**	**-4,401**	**0**	**2,702**
F - 他の財政状態計算書項目への振替	**-16**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-16**
保険契約-資産	-11	0	1	0	0	-10
保険契約-負債	120,574	180	1,165	3,867	117	125,903
決算残高（D+E+F）	**120,562**	**180**	**1,166**	**3,867**	**117**	**125,893**

	2023年12月31日					
	残存カバーに係る負債（LRC）			発生保険金に係る負債（LIC）		
	損失項目を除く	損失項目	PAAを除く契約	PAA契約の将来キャッシュフローの現在価値見積り（BE）	PAA契約の非財務リスクに係る調整（RA）	合計
保険契約資産の期首残高	-18	0	0	0	0	-18
保険契約負債の期首残高	106,026	72	986	3,402	95	110,581
期首残高	**106,008**	**72**	**986**	**3,402**	**95**	**110,563**
A - 保険事業に係る利益	**-7,207**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,207**
当事業年度に発生した保険金等の費用	0	-47	1,725	4,385	33	6,097
獲得キャッシュフローの償却	14	0	0	0	0	14
損失契約に係る損失	0	75	0	0	0	75
過年度の発生保険金に係る増減（LICの調整）	0	0	-41	29	-26	-38
B - 保険事業に係る費用	**14**	**28**	**1,684**	**4,415**	**8**	**6,147**
C - 投資要素	**-6,406**	**0**	**6,406**	**0**	**0**	**0**
保険サービス損益（A + B + C）	**-13,600**	**28**	**8,090**	**4,415**	**8**	**-1,060**
発行保険契約に係る金融収益又は金融費用（OCI）	3,183	0	15	84	3	3,284
発行保険契約に係る金融収益又は金融費用（OCI以外）	5,675	2	11	46	1	5,736
為替レートの影響	0	0	0	0	0	0
D-利益及びその他の包括利益の増減合計	**-4,742**	**30**	**8,116**	**4,544**	**12**	**7,960**
受取保険料	13,798	0	0	0	0	13,798
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	0	0	-8,034	-4,208	0	-12,241
契約獲得によるキャッシュフロー	-27	0	0	0	0	-27
E - キャッシュフロー合計	**13,771**	**0**	**-8,034**	**-4,208**	**0**	**1,530**
F - 他の財政状態計算書項目への振替	**2**	**0**	**18**	**-4**	**0**	**16**
保険契約-資産	-16	0	1	0	0	-15
保険契約-負債	115,055	102	1,085	3,735	106	120,084
決算残高（D+E+F）	**115,039**	**102**	**1,087**	**3,735**	**106**	**120,069**

保険契約及び再保険協約に係る債務及び債権の調整計算

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	期末残高	関連する債務 - 現金主義	関連する債権 - 現金主義	期末残高（関連する債務及び債権を含む）	期末残高	関連する債務 - 現金主義	関連する債権 - 現金主義	期末残高（関連する債務及び債権を含む）
保険								
保険契約資産	-10	-	0	-10	-15	-	0	-15
保険契約負債	125,903	-708	-	125,195	120,084	-558	-	119,526
保険契約に係る負債及び債権合計	**125,893**	**-708**	**0**	**125,185**	**120,069**	**-558**	**0**	**119,511**
再保険	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
再保険契約資産	377	-	-93	284	414	-	-102	312
再保険契約負債	0	0	-	0	0	0	-	0
再保険契約に係る負債及び債権合計	**377**	**0**	**-93**	**284**	**414**	**0**	**-102**	**312**

13d - 保険負債の区別（BE, RA,CSM）

	2024年12月31日			
	将来キャッシュフローの現在価値見積り（BE）	非財務リスクに関するリスク調整（RA）	契約上のサービス・マージン（CSM）	合計
保険契約資産の期首残高	-60	18	27	-15
保険契約負債の期首残高	106,072	1,781	7,734	115,587
期首残高	**106,012**	**1,799**	**7,761**	**115,572**
収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	0	0	-708	-708
当期における非財務リスクに関する調整の増減	0	-146	0	-146
実績調整	-37	20	0	-16
当期に提供したサービスの増減	**-37**	**-125**	**-708**	**-870**
当期に認識した契約	-307	105	231	30
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	-383	10	373	0
損失契約グループに係る損失又は損失の戻入を伴う見積りの増減	13	-3	0	10
将来サービスの増減	**-677**	**113**	**604**	**40**
発生保険金に係る履行キャッシュフローの増減	-53	-16	0	-68
過去サービスに係る増減	**-53**	**-16**	**0**	**-68**
保険サービス損益	**-766**	**-28**	**-104**	**-898**
OCIにおける割引率の影響の相殺	528	21	0	548
保険契約控除後の金融費用（OCIを除く）	3,722	17	20	3,760
為替レートの影響	0	0	0	0
利益及びその他の包括利益の増減合計	**3,483**	**10**	**-83**	**3,410**
受取保険料	10,173	0	0	10,173
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	-8,028	0	0	-8,028
契約獲得によるキャッシュフロー	-21	0	0	-21
キャッシュフロー合計	**2,123**	**0**	**0**	**2,123**
他の財政状態計算書項目への振替	**-16**	**0**	**0**	**-16**
保険契約資産の期末残高	-71	20	41	-10
保険契約負債の期末残高	111,674	1,789	7,636	121,099
期末残高	**111,603**	**1,808**	**7,677**	**121,089**

	2023年12月31日			
	将来キャッシュフローの現在価値見積り（BE）	非財務リスクに関するリスク調整（RA）	契約上のサービス・マージン（CSM）	合計
保険契約資産の期首残高	-51	16	18	-18
保険契約負債の期首残高	98,654	1,511	6,491	106,656
期首残高	**98,603**	**1,527**	**6,509**	**106,638**
収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	0	0	-697	-697
当期における非財務リスクに関する調整の増減	0	-136	0	-136
実績調整	-38	18	0	-20
当期に提供したサービスの増減	**-38**	**-118**	**-697**	**-854**
当期に認識した契約	-247	123	166	42
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	-1,967	192	1,774	0
損失契約グループに係る損失又は損失の戻入を伴う見積りの増減	-34	6	0	-28
将来サービスの増減	**-2,248**	**321**	**1,940**	**14**
発生保険金に係る履行キャッシュフローの増減	-29	-13	0	-41
過去サービスに係る増減	**-29**	**-13**	**0**	**-41**
保険サービス損益	**-2,314**	**190**	**1,243**	**-881**
OCIにおける割引率の影響の相殺	3,132	64	0	3,196
保険契約控除後の金融費用（OCIを除く）	5,660	13	18	5,690
為替レートの影響	0	0	0	0
利益及びその他の包括利益の増減合計	**6,477**	**267**	**1,260**	**8,005**
受取保険料	8,978	0	0	8,978
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	-8,037	0	0	-8,037
契約獲得によるキャッシュフロー	-27	0	0	-27
キャッシュフロー合計	**914**	**0**	**0**	**914**
他の財政状態計算書項目への振替	**18**	**5**	**-9**	**14**
保険契約資産の期末残高	-60	18	27	-15
保険契約負債の期末残高	106,072	1,781	7,734	115,587
期末残高	**106,012**	**1,799**	**7,761**	**115,572**

13e - 当期に初めて認識した保険負債

	2024年12月31日		
	発行済利益契約	発行済損失契約	合計
保険獲得キャッシュフロー	9	12	21
保険事業に係る予想される保険金等の費用	4,204	594	4,797
将来キャッシュ・アウト・フローの現在価値見積り	**4,213**	**605**	**4,818**
将来キャッシュ・イン・フローの現在価値見積り	-4,485	-640	-5,125
非財務リスクに関するリスク調整	41	65	105
契約上のサービス・マージン	231	0	231
当期に初めて保有及び認識した保険契約の損失	**0**	**30**	**30**

	2023年12月31日		
	発行済利益契約	発行済損失契約	合計
保険獲得キャッシュフロー	11	15	26
保険事業に係る予想される保険金等の費用	3,183	769	3,952
将来キャッシュ・アウト・フローの現在価値見積り	**3,193**	**784**	**3,978**
将来キャッシュ・イン・フローの現在価値見積り	-3,391	-833	-4,224
非財務リスクに関するリスク調整	32	91	123
契約上のサービス・マージン	166	0	166
当期に初めて保有及び認識した保険契約の損失	**0**	**43**	**43**

13f - VFA契約の裏付項目

直接連動有配当保険契約の裏付項目

	2024年12月31日	2023年12月31日
金融投資		
その他の包括利益を通じた公正価値	**67,478**	**68,974**
政府証券及び同等物	26,939	25,152
債券及びその他の負債証券	31,476	32,900
株式及びその他の資本性金融商品	0	0
投資及びその他の長期証券	1,790	1,609
子会社及び関連会社投資	201	203
貸出金及び債権	7,072	9,110
純損益を通じた公正価値	**52,396**	**53,033**
政府証券及び同等物	166	157
債券及びその他の負債証券	28,901	29,720
株式及びその他の資本性金融商品	20,416	20,057
投資及びその他の長期証券	0	0
子会社及び関連会社投資	0	0
貸出金及び債権	143	260
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0
営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	312	328
非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	2,458	2,511
ヘッジ・デリバティブ	**0**	**0**
償却原価	**175**	**298**
金融機関への貸出金及び債権	175	298
その他の資産	**-14**	**-51**
未収還付税	0	3
繰延税金資産	-86	-90
その他の資産	55	22
経過勘定 - 資産	17	14
金融投資合計	**120,035**	**122,254**
金融負債		
純損益を通じた公正価値	**6,744**	**8,875**
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	27	61
金融機関等に対する債務	6,700	8,814
顧客からの預金 - その他 - 満期	17	0
その他の負債	**46**	**33**
その他の負債	33	33
繰延税金負債	0	0
経過勘定 - 負債	13	0
金融負債合計	**6,790**	**8,908**

13g - CSMスケジュール - 保険

	2024年12月31日				2023年12月31日			
	0～5年	5～10年	10年超	合計	0～5年	5～10年	10年超	合計
CSM保険契約	3,106	2,485	2,086	7,677	3,537	2,673	1,551	7,761
CSM再保険契約	19	12	16	47	20	12	17	49

13h - 修正遡及法の適用が翌期以降のCSM及び保険事業からの収益に与える影響

発行済保険契約

	2024年12月31日	2023年12月31日
保険収益		
新規契約及び移行日に完全遡及アプローチ（FRA）を用いて測定した契約	2,646	2,402
契約及び移行日に修正遡及アプローチ（MRA）を用いて測定した契約	913	975
移行日に公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	229	277
合計	**3,788**	**3,654**

	2024年12月31日	2023年12月31日
CSM		
新規契約及び移行日に完全遡及アプローチ（FRA）を用いて測定した契約	199	135
契約及び移行日に修正遡及アプローチ（MRA）を用いて測定した契約	746	844
移行日に公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	232	259
合計	**1,177**	**1,239**

上記諸表は個人の保険契約のみが該当する。

13i - 移行方式を用いたCSMフローのモニタリング

保険契約

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	修正遡及アプローチ（MRA）で計上した保険契約	公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	その他の契約	修正遡及アプローチ（MRA）で計上した保険契約	公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	その他の契約
期首CSM	**844**	**259**	**135**	**855**	**304**	**61**
提供されたサービスの収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	-89	-28	-17	-100	-34	-12
過去サービスに係る増減	**-89**	**-28**	**-17**	**-100**	**-34**	**-12**
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	-24	-1	1	76	-8	9
当期に認識した契約	0	0	75	0	0	77
将来サービスの増減	**-24**	**-1**	**76**	**76**	**-8**	**86**
発行済契約に係る金融費用	14	1	5	14	1	2
認識された項目合計	**14**	**1**	**5**	**14**	**1**	**2**
他の財政状態計算書項目への振替	0	0	0	0	-4	-2
期末CSM	**746**	**232**	**199**	**844**	**259**	**135**

保険リスク管理

保険リスク管理は、保険業者が保険契約を販売する際に負う全てのリスクを対象とする。
保険業界には反転サイクルという特徴があることから、この技術的リスクは長期的にモニタリングされなければならない。
グループの保険事業体は、主に個人及び法人顧客向けに、包括的な保険商品の開発及び販売を行っている。
保険リスク管理の基礎となる主な柱には以下のものがある。

- 事業部門（保険料によって将来の保険金が十分まかなえるよう確保するため、営業開発と価格設定を行う）。
- 保険数理・技術準備金部門（会社の財政状態計算書における準備金計算のコーディネートを行う）。
- ソルベンシーIIチーム（規制上の計算及び関連する感応度を担当する）。
- 経営管理（経営管理の報告と詳細な分析によって、全事業部門の保険リスクを経時的にモニタリングすることが可能になる）。
- 再保険部門（アウトソースすべきリスクを全て特定した上で、適切なカバー・プログラムを確定し、市場に出す）。
- 主要保険数理職能（各事業部門の保険数理業務のコーディネート、健全性技術準備金の計算のコーディネートを行い、全体的な引受方針及び再保険契約の妥当性について意見を表明する）。
- 主要リスク管理職能（リスク管理システムのコーディネートを担当する）。

集積の分析

	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス	114,560	108,739
その他	1,730	1,663
合計	**116,290**	**110,402**

感応度分析

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	純利益への影響	株主資本への影響	純利益への影響	株主資本への影響
大規模な買戻し（10%）	**10**	**0**	3	-10
保険契約	10	0	3	-10
金融商品	0	0	0	0

	2024年12月31日	
	純利益への影響	株主資本への影響
死亡率が5%上昇	**-44**	**-38**
保険契約	-44	-38
金融商品	0	0

発生年度別の割引前保険金費用合計見積りの増減

	期末	1年	2年	3年	4年	5年及び6年	支払保険金累計	発生保険金に係る将来キャッシュフロー見積り
過去事象	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,299**
2018	-	-	-	2,576	2,583	5,207	2,419	186
2019	-	-	2,835	2,832	2,824	2,817	2,612	206
2020	-	3,015	2,910	2,896	2,865	-	2,607	259
2021	3,132	3,115	3,077	3,085	-	-	2,681	404
2022	3,497	3,591	3,601	-	-	-	2,981	619
2023	3,697	3,649	-	-	-	-	2,912	737
2024	3,976	-	-	-	-	-	2,318	1,658
事象合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,368**
発生保険金処理費用に係る将来キャッシュフロー見積り	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**245**
割引による影響	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-638**
財政状態計算書に表示された発生保険金に係る将来キャッシュフロー見積り	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**4,975**

保険契約の金利リスク

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	純利益への影響	株主資本への影響	純利益への影響	株主資本への影響
無リスク金利が50ベーシスポイント上昇した場合の影響	**0**	**-217**	**-4**	**-182**
保険契約	13	1,515	202	1,534
再保険契約	0	-9	0	-9
金融商品	-13	-1,723	-206	-1,707
無リスク金利が50ベーシスポイントの低下した場合の影響	**1**	**228**	**6**	**207**
保険契約	-13	-1,604	-201	-1,605
再保険契約	0	10	0	10
金融商品	14	1,822	207	1,802

株式リスク感応度分析

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	純利益への影響	株主資本への影響	純利益への影響	株主資本への影響
株価が20%下落した場合の影響	**-38**	**-273**	**-43**	**-218**
保険契約	5,066	5,095	4,278	43
再保険契約	0	0	0	0
金融商品	-5,104	-5,368	-4,321	-261

満期分析 - 将来キャッシュフローの現在価値見積り

	2024年12月31日				
	1年未満	1～2年	2～5年	5年超	合計
保険契約					
合計	**2,293**	**3,080**	**10,655**	**97,384**	**113,411**

	2023年12月31日				
	1年未満	1～2年	2～5年	5年超	合計
保険契約					
合計	**1,857**	**3,002**	**10,393**	**92,559**	**107,811**

要求払い額

保険契約の解約返戻金に対応する要求払保険金及びその帳簿価額は、以下のとおりである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
要求払い額	106,345	100,734
帳簿価額	118,928	113,567

IFRS第17号に基づくイールドカーブ

将来キャッシュフローの割引率には以下のイールドカーブを用いる。これには貨幣の時間的価値に加え、GACMの保険契約のキャッシュフロー及び流動性の特性が反映されている。

	2024年12月31日	2023年12月31日
1年割引率	3.1%	4.0%
5年割引率	3.0%	3.0%
10年割引率	3.1%	3.1%
20年割引率	3.1%	3.1%
30年割引率	3.0%	3.0%

注記14 - 税金

14a -当期税金

	2024年12月31日	2023年12月31日
資産（純損益を通じたもの）	1,002	1,076
負債（純損益を通じたもの）	450	532

14b -繰延税金

	2024年12月31日	2023年12月31日
資産（純損益を通じたもの）	610	530
資産（その他の包括利益を通じたもの）	395	322
負債（純損益を通じたもの）	453	428
負債（その他の包括利益を通じたもの）	28	25

主要な繰延税金の分類の分析

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
税務上の繰越欠損金				
以下に関する一時差異：	-	-	-	-
- 金融資産の減損	378	-	390	-
- ファイナンス・リース準備金	-	344	-	329
- 金融商品の再評価	1,596	2,571	1,576	2,549
- 未払費用及び未収収益	358	55	298	67
- フロースルー・エンティティの利益	-	-	-	-
- 保険	2,114	1,137	2,120	1,195
- その他の一時差異	101	-14	113	2
- 税務上の欠損金	68	-	44	-
相殺	-3,612	-3,612	-3,690	-3,690
繰延税金資産及び負債合計	**1,005**	**481**	**852**	**453**

繰延税金は、負債法を使用して計算している。

注記15 - 経過勘定並びにその他の資産及び負債

15a - 経過勘定及びその他の資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
経過勘定		
回収勘定	116	116
外貨調整勘定	205	23
未収収益	634	601
その他の経過勘定	3,139	2,015
小計	**4,094**	**2,755**
その他の資産		
証券決済勘定	144	135
その他の債権	4,376	4,643
棚卸資産及び類似資産	54	43
その他	14	4
小計	**4,588**	**4,825**
合計	**8,682**	**7,580**

15b - 経過勘定及びその他の負債

	2024年12月31日	2023年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な勘定	9	400
外貨調整勘定	418	1,672
未払費用	1,515	1,437
繰延収益	749	637
その他の経過勘定	6,483	2,952
小計	**9,174**	**7,098**
その他の負債		
リース債務-不動産	873	714
リース債務-その他	13	13
証券決済勘定	272	682
証券取引に係る未決済残高	199	262
その他の債務	2,140	2,165
小計	**3,497**	**3,836**
合計	**12,671**	**10,934**

15c - 残存期間別リース負債

2024年12月31日	1年以下	1年超3年以下	3年超6年以下	6年超9年以下	9年超	合計
リース債務	176	330	234	82	64	886
- 不動産	173	323	231	82	64	873
- その他	3	7	3	0	0	13

2023年12月31日	1年以下	1年超3年以下	3年超6年以下	6年超9年以下	9年超	合計
リース債務	126	219	223	93	66	727
- 不動産	124	217	214	93	66	714
- その他	2	2	9	0	0	13

注記16 - 持分法適用会社に対する投資

16a - 持分法適用会社の純利益に対する持分

2024年12月31日	国名	持分比率	連結持分額	純利益に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	153	9	7	149
Euro-Information	フランス	26.81%	726	40	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	15	7	10	NC*
LYF SA	フランス	44.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	10	1	0	NC*
その他の出資先	-	0	0	0	0	NC*
合計	**-**		**911**	**56**	**19**	

NC:非公開

2023年12月31日	国名	持分比率	連結持分額	純利益に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	150	16	7	151
Euro-Information	フランス	26.81%	687	30	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	11	5	14	NC*
LYF SA	フランス	43.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	9	-1	0	NC*
その他の出資先	-	1	0	0	0	NC*
合計	**-**		**865**	**51**	**22**	

NC:非公開

16b - 主要な持分法適用会社のデータ

	2024年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	当期純利益	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie (1) (2)	7,719	478	326	170	NC*	1,301
Euro-Information (1)	2,472	1,614	66	98	0	2,231
Euro Protection Surveillance(1)	212	269	43	24	0	135
LYF SA	26	1	0	0	0	16
SCI La Tréflière	52	4	1	1	0	20

(1) 2023年の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
**NC: NC:非公開*

	2023年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	当期純利益	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie (1) (2)	7,211	424	280	166	NC*	1,207
Euro-Information (1)	2,341	1,525	133	135	0	2,134
Euro Protection Surveillance(1)	202	251	44	31	0	127
LYF SA	27	2	0	0	0	16
SCI La Tréflière	47	3	-1	-1	0	18

(1) 2022年の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
**NC：非公開*

注記17 - 投資不動産

	2023年12月31日	増加	減少	その他	2024年12月31日
取得原価	72	6	-7	0	71
減価償却及び減損	-35	-2	1	0	-35
純額	**38**	**4**	**-6**	**0**	**36**

償却原価で計上する投資不動産の公正価値は、帳簿価額に相当する。

注記18 - 有形固定資産及び無形資産

18a - 有形固定資産

	2023年12月31日	増加	減少	その他	2024年12月31日
取得原価					
事業用の土地	462	2	-1	-80	383
事業用の建物	2,924	71	-71	82	3,006
使用権-不動産	1,336	311	-89	88	1,646
使用権-その他	16	4	0	0	17
その他の有形固定資産	1,260	187	-125	34	1,356
合計	**5,998**	**572**	**-286**	**124**	**6,408**
減価償却及び減損					
事業用の土地	-16	0	0	16	0
事業用の建物	-2,005	-87	58	-18	-2,052
使用権-不動産	-640	-168	61	-50	-797
使用権-その他	-3	-1	0	0	-4
その他の有形固定資産	-908	-58	39	-22	-949
合計	**-3,572**	**-314**	**158**	**-74**	**-3,802**
純額	**2,426**	**258**	**-128**	**50**	**2,606**

18b -無形資産

	2023年12月31日	増加	減少	その他	2024年12月31日
取得原価					
内部開発無形資産(1)	296	27	-14	17	326
購入無形資産	1,060	49	-69	58	1,098
- ソフトウェア	294	19	-4	18	327
- その他	766	30	-65	40	771
合計	**1,356**	**76**	**-83**	**75**	**1,424**
減価償却及び減損					
内部開発無形資産(1)	-284	-7	14	-16	-293
購入無形資産	-610	-39	30	-29	-648
- ソフトウェア	-247	-20	3	-13	-277
- その他	-363	-19	27	-16	-371
合計	**-894**	**-46**	**44**	**-45**	**-941**
純額	**462**	**30**	**-39**	**30**	**483**

(1) この項目は、社内で開発されたソフトウェアで、グループの子会社であるEuro-Information及びTARGOBANK AGで資産計上されたものである。

注記19 - のれん

	2023年12月31日	増加	減少	減損の変動	その他	2024年12月31日
のれん（総額）	4,504	206	-	-	-	4,710
減損	-2,393	-2	-	-	-	-2,395
のれん（純額）	**2,111**	**204**	**-**	**-**	**-**	**2,315**

資金生成単位	2023年12月31日のれん評価額	増加	減少	減損の変動	その他	2024年12月31日のれん評価額
Targobank Allemagne	1,017	-	-	-	-	1,017
Credit Industriel et Commercial（CIC）	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group	378	-	-	-	-	378
Groupe la Française	0	189	-	-	-	189
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
EBRA	35	11	-	-	-	46
SIIC Fonciere Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Cofidis Italie	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	6	-	-	-	-	6
Carizy	0	4	-	-	-	4
その他	15	-	-	-	-	15
合計	**2,111**	**204**	**0**	**0**	**0**	**2,315**

のれんが配分される資金生成単位（CGU）は、回収が可能であることを確認するために年に１回、評価される。減損は、回収可能額が帳簿価額を下回る場合に、のれんの減価償却によって確認される。現在の経済状況、その状況が2024年12月31日現在の当期純利益に与えた影響、及びその後の不確実なマクロ経済の状況により、グループはのれんの減損の潜在的な兆候を識別するに至った。その結果、グループは主要な子会社について減損テストの見直しを行った。

回収可能価額は次の2つの方法に従って算定される。

- *売却費用控除後公正価値（類似の取引に係る評価倍率又は類似業務を有する企業の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）*
- *使用価値（資本要件を考慮したうえで将来予想キャッシュフローを現在価値に割り引いた値に基づく。2024年12月31日現在、この方法が通常使用されている。）*

使用価値を計算するにあたっては、キャッシュ・フローは、経営者が策定した最長5年間の事業計画、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュフローに基づく。長期成長率は、全ての欧州企業について2%に設定されている。これは、非常に長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

キャッシュフローの割引率は資本コストに相当し、長期リスクフリー・レートにリスク・プレミアムを加え、これに*市場ボラティリティの評価を可能にするリスク感応度係数（β）を加重することにより決定される。2024年12月31日現在の資本コストは以下の割引率で計算された。*

- *ドイツのリテールバンキング及びリースのCGUは9%。*
- *フランスを本拠としているリテールバンキング、消費者金融及びリースのCGUは10%。*

使用価値の算定に使用したキャッシュフローは、規制上の資本要件に基づいて決定されている。

使用価値に基づく回収可能価額テストの主な感応度ファクターは資本コスト、永続的成長率、資本要件である。使用価値が減損テスト目的で用いられた際のパラメータ及びその感応度は、以下のとおりである。

	TARGOBANK Allemagne ネットワーク銀行	Cofidis(1) 消費者金融	CIC ネットワーク銀行
資本コスト	9 %	10 %	10 %
資本コストが50ベーシスポイント上昇した場合の影響	-5 %	-6 %	-5 %
永久成長率が50ベーシスポイント低下した場合の影響	0%	-1%	0 %
CET１資本要件が50ベーシスポイント増加した場合の影響	-3%	-4%	-3%

(1) Cofidis France及びCofidis Group

感応度について上記の前提条件を使用した場合、TARGOBANK（ドイツ）、Cofidis及びCICののれんに減損は発生しない。

注記20 - 引当金及び偶発債務

20a -引当金

	2023年12月31日	当年度の繰入	当年度の戻入（使用された引当金）	当年度の戻入（余剰の引当金）	その他の変動	2024年12月31日
リスクに係る引当金	**523**	**367**	**-37**	**-409**	**93**	**537**
保証コミットメントに係るもの(2)	**294**	**199**	**-1**	**-167**	**3**	**328**
- *うち12ヶ月の予想損失[S1]*	64	40	0	-40	1	65
- *うち全期間の予想損失[S2]*	77	81	0	-58	2	102
- *うち締結後のコミットメントの実行に係る引当金*	153	78	-1	-69	0	161
ファイナンス・コミットメントに係るもの(2)	**106**	**123**	**-4**	**-109**	**-3**	**113**
- *うち12ヶ月の予想損失[S1]*	78	72	0	-76	0	74
- *うち全期間の予想損失[S2]*	20	49	0	-33	-3	33
カントリー・リスクに係るもの	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
税金に係る引当金	**5**	**5**	**-1**	**-2**	**-1**	**6**
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	**45**	**7**	**-8**	**-14**	**-1**	**29**
その他の債権に関するリスクに係る引当金	**72**	**34**	**-22**	**-116**	**93**	**61**
その他の引当金	**1,281**	**422**	**-93**	**-114**	**-55**	**1,441**
- 住宅購入者貯蓄契約に係る引当金	80	28	0	-2	0	106
- その他の偶発債務に係る引当金	713	258	-63	-89	25	844
- その他の引当金(1)	488	136	-30	-23	-80	491
退職給付コミットメントに係る引当金	**936**	**68**	**-41**	**-16**	**-12**	**935**
合計	**2,740**	**857**	**-171**	**-539**	**26**	**2,913**

(1) その他の引当金は、フランス経済利益団体（SPV）に関する引当金合計453百万ユーロ（2024年12月31日現在）に関連している。
(2) この項目にはポストモデル調整が含まれている（注記1「会計原則」を参照）。

20b -退職給付及びその他の従業員給付

	2023年12月31日	当年度の繰入	当年度の戻入	その他の変動	2024年12月31日
年金基金でカバーされない確定給付制度					
退職給付	785	48	-45	-6	782
付加年金	58	6	-7	-8	50
長期勤続報酬に係る債務（その他の長期給付）	84	14	-4	3	97
認識額小計	**927**	**68**	**-56**	**-10**	**929**
年金基金で保証される確定給付付加年金制度					
従業員及び退職従業員へのコミットメント(1)	9	0	-1	-2	6
資産の公正価値	-	-	-	-	-
認識額小計	**9**	**0**	**-1**	**-2**	**6**
その他のコミットメント	0	0	0	0	0
その他のコミットメント	**936**	**68**	**-57**	**-12**	**935**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率(2)	3.50 %	3.19 %
予想昇給率(3)	最低3.29%	最低2.65%

(1) 年金基金積立不足に係る引当金は、グループの外国事業体に関連するものである。
(2) 民間借入金の長期金利を参照して決定される割引率は、IBOXX指数に基づいている。
(3) 年次昇給率は、給与の増加と将来のインフレの推定値を組み合わせた見積りに基づきであり、従業員の年齢によっても異なる。

退職給付に関する引当金の変動

	2023年12月31日	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	実績関連の数理計算上の損益	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	事業主拠出金	移管に伴う振替	その他	2024年12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	1,197	35	1	37	3	11	-36	-49	-4	8	5	1,208
グループ外の保険契約及び外部管理資産	412	0	13	0	0	0	21	0	-20	0	0	426
引当金	785	35	-12	37	3	11	-57	-49	16	8	5	782

割引率の感応度：

2.69%の負債（-50bp）	3.69%の負債（+50bp）	期間
83	-75	18

	12/31/2022	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	実績関連の数理計算上の損益	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	事業主拠出金	移管に伴う振替	その他	2023年12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	1,024	34	1	46	0	21	78	-39	-6	-2	29	1,197
グループ外の保険契約及び外部管理資産	415	1	14	0	0	0	1	0	-19	0	0	412
引当金	609	33	-13	46	0	21	77	-39	14	-2	29	785

制度資産の公正価値の変動

	資産の公正価値2023年12月31日現在	割引による影響	数理計算上の損益	制度資産の利回り	加入者拠出金	事業主拠出金	受益者への給付	為替レートの影響	移管に伴う振替	その他	資産の公正価値2024年12月31日現在
制度資産の公正価値	608	0	21	21	-20	33	-14	0	-6	11	655

制度資産の公正価値の内訳

	活発な市場に上場している資産				活発な市場に上場していない資産			
	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他
制度資産の構成	53%	25%	0%	18%	1%	0%	1%	0%

20c -住宅購入者貯蓄契約に関するコミットメントから生じるリスクに係る引当金

	2024年12月31日	2023年12月31日
住宅購入者貯蓄制度[PEL]		
満期 ＜ 10 年	2,290	2,508
満期 ＞ 10年	6,784	7,832
合計	**9,074**	**10,340**
住宅購入者貯蓄勘定残高[CEL]	**881**	**841**
住宅購入者貯蓄契約（勘定及び制度）合計	**9,955**	**11,181**

住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金

	2024年12月31日	2023年12月31日
リスクに係る引当金が資産で認識されている住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	36	14

住宅購入者貯蓄契約に係る引当金

	期首	引当金の繰入／戻入（純額）	その他の変動	期末
住宅購入者貯蓄勘定	-	-	-	-
住宅購入者貯蓄制度	80	24	-	104
住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	0	2	-	2
合計	**80**	**26**	**-**	**106**
住宅購入者貯蓄制度に係る引当金（満期別）				
満期 ＜ 10 年	**11**	-3	-	8
満期 ＞ 10年	69	27	-	96
合計	**80**	**24**	**-**	**104**

住宅購入者貯蓄勘定[CEL]及び住宅購入者貯蓄制度[PEL]はフランスで利用可能な政府規制のリテール商品である。これらの商品は貯蓄を可能にし、場合によっては住宅貯蓄融資を受けることもできる。この制度は2段階からなる。

- 住宅ローンを受ける権利を与える有利子貯蓄段階
- 第2の選択的融資段階

住宅購入者貯蓄口座[CEL]及び住宅購入者貯蓄制度[PEL]から生じる義務：

- 預け入れられた金額に対して固定金利で利息を支払う義務（PEL（住宅購入者貯蓄制度）口座の場合のみ。CEL口座に対する利息は物価スライド制の算定式に基づき定期的に更改されるため、変動金利の利息として取り扱われる。）
- 顧客に所定の条件で貸出金を供与する義務（PELとCELの両方）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。

類似しているものの補償面で規制のない商品が個人顧客に提示する金利と比較して、これらの商品が抱える潜在的に不利な条件に関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL（住宅購入者貯蓄制度）の規制条件が同等であることを前提に実施されている。損益への影響は、顧客に対する支払利息に含まれる。引当金の変動は主に市場金利の低下によるものである。

注記21 - 劣後債

	2024年12月31日	2023年12月31日
劣後債	11,675	10,709
参加型ローン	39	20
永久劣後債	1,242	1,095
その他の債務	0	0
関連する債務	224	179
合計	**13,180**	**12,003**

主な劣後債

（百万ユーロ）	種類	発行日	発行額	年末残高(1)	金利	満期
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	03/10/2014	120百万ユーロ	120百万ユーロ	4.25	06/27/2026
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	09/11/2015	1,000百万ユーロ	990百万ユーロ	3.00	09/11/2025
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	03/24/2016	1,000百万ユーロ	979百万ユーロ	2.375	03/24/2026
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	09/12/2016	300百万ユーロ	300百万ユーロ	2.130	09/12/2026
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	11/04/2016	700百万ユーロ	676百万ユーロ	1.875	11/04/2026
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	03/31/2017	500百万ユーロ	484百万ユーロ	2.625	03/31/2027
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	11/15/2017	500百万ユーロ	480百万ユーロ	1.625	11/15/2027
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	05/25/2018	500百万ユーロ	481百万ユーロ	2.500	05/25/2028
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	06/18/2019	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	1.875	06/18/2029
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	11/19/2021	750百万ユーロ	646百万ユーロ	1.125	11/19/2031
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	06/16.2022	1,250百万ユーロ	1,235百万ユーロ	3.875	06/16/2032
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	01/11/2023	1,250百万ユーロ	1,308百万ユーロ	5.125	01/11/2033
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	01/11/2024	1,500百万ユーロ	1,520百万ユーロ	4.375	01/11/2034
Assurances du Crédit Mutuel	償還可能劣後債	10/21/2021	750百万ユーロ	756百万ユーロ	1.85	04/21/2042
Assurances du Crédit Mutuel	償還可能劣後債	04/30/2024	500百万ユーロ	500百万ユーロ	5.00	10/30/2034
CIC	参加型	05/28/1985	137百万ユーロ	16百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	借入金	12/28/2005	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	未定
Beobank	借入金	12/27/2024	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(7)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	下位劣後債/TSS	11/09/2004	66百万ユーロ	66百万ユーロ	CMS10 cap 8	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	下位劣後債/TSS	12/15/2004	436百万ユーロ	419百万ユーロ	(5)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	下位劣後債/TSS	02/25/2005	92百万ユーロ	92百万ユーロ	(6)	未定

(1) グループ内金額考慮後、及びヘッジ対象金融商品の再測定による調整
(2) 最低85%（TAM+TMO）/2、最高130%（TAM*+TMO）/2*
** この金利の計算上、2022年1月3日から、月次平均短期金融市場金利の参照はユーロSTRの参照とみなされる（2021年10月21日付の規則（EU）第2021/1848号）。*
(3) 償却されないが、1997年5月28日以降発行体の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された金額で償還可能である。
(4) 1年物EURIBOR + 0.3ベーシスポイント
(5) 10年物CMS ISDA + 10ベーシスポイント
(6) 3年物EURIBOR + 455ベーシスポイント

注記22 - 資本金及び剰余金

22a -グループに帰属する株主資本（純損益及び未実現損益を除く）

	2024年12月31日	2023年12月31日
資本金及び関連する剰余金	6,568	6,568
- 資本金	1,715	1,715
- 株式払込剰余金、拠出金、合併、分割、転換	4,853	4,853
連結剰余金	30,958	28,011
- 規制準備金	9	9
- その他の準備金（初度適用に伴う影響を含む）	30,949	28,001
- うち資本性金融商品の処分に係る利益	146	149
- うち利益剰余金	0	1
合計	**37,526**	**34,579**

22b - 未実現又は繰延損益

	2024年12月31日	2023年12月31日
以下に関連する未実現又は繰延損益[(1)]		
- 純損益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資 - 負債性金融商品	-651	-603
- 純損益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資 - 資本性金融商品	1,079	964
- 純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債性金融商品	-322	-158
- 純損益に振り替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 資本性金融商品	-48	-15
- ヘッジ・デリバティブ（CFH）	-11	-1
- 為替換算調整勘定	238	148
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-39	-41
- 確定給付制度に係る数理計算上の差異	-52	-103
- 公正価値で測定する金融負債に係る信用リスクの剰余金への振替	-	-
- その他	-	-
合計	**195**	**190**

(1) 法人税控除後及び「シャドウ・アカウンティング」処理後の残高。

22c - その他の包括利益に直接認識される損益の純損益への振替

	2024年12月31日	2023年12月31日
	事業	事業
為替換算調整勘定		
純損益における再分類	0	0
その他の変動	90	-11
小計	**90**	**-11**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-負債性金融商品		
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-163	38
小計	**-163**	**38**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-資本性金融商品		
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-33	-84
小計	**-33**	**-84**
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-10	-20
小計	**-10**	**-20**
純損益における再分類	0	0
その他の変動	97	1,934
小計	**97**	**1,934**
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-29	-1,596
小計	**-29**	**-1,596**
確定給付制度に係る数理計算上の差異	51	-43
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	2	-2
合計	**5**	**216**

* *正誤表：2023年12月31日現在の公表数値は、負債性金融商品が-84百万ユーロ、資本性金融商品が38百万ユーロであった。*

22d -その他の包括利益に直接認識される各損益に係る税金

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整勘定	90	0	90	-11	0	-11
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-負債性金融商品	-223	60	-163	-84	1	-84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-資本性金融商品	-36	2	-33	48	-9	38
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-保険	96	1	97	2,545	-611	1,934
ヘッジ・デリバティブの再測定	-13	3	-10	-27	7	-20
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約及び再保険契約の再評価	-40	10	-29	-2,150	555	-1,596
非流動資産の再評価	0	0	0	0	0	0
公正価値オプションで測定する金融負債の自己の信用リスクに関連する再評価差額の剰余金への振替	0	0	0	0	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の差異	66	-14	51	-69	25	-43
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	2	0	2	-2	0	-2
その他の包括利益に直接認識される損益の変動	**-58**	**63**	**5**	**248**	**-32**	**216**

注記23 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント

	2024年12月31日	31/12/2022
ファイナンス・コミットメント	**65,728**	**65,369**
金融機関へのコミットメント	488	627
顧客へのコミットメント	65,240	64,742
保証コミットメント	**31,765**	**31,215**
金融機関のコミットメント	4,474	4,635
顧客のコミットメント	27,291	26,580
証券コミットメント	**10,280**	**3,957**
買戻権付取得有価証券	0	0
その他の付与したコミットメント	10,280	3,957
保険事業が付与したコミットメント	**5,762**	**5,646**

付与されたコミットメント

	2024年12月31日	31/12/2022
ファイナンス・コミットメント	**35,496**	**22,248**
金融機関から付与されたコミットメント	35,496	22,248
保証コミットメント	**92,579**	**100,993**
金融機関から付与されたコミットメント	58,424	59,166
顧客から付与されたコミットメント	34,155	41,827
証券コミットメント	**6,153**	**736**
買戻権付売却有価証券	0	0
その他の付与されたコミットメント	6,153	736
保険事業から付与されたコミットメント	**3,040**	**5,702**

買戻契約に基づく売却証券

	2024年12月31日	2023年12月31日
買戻契約に基づく売却資産	28,802	37,471
関連負債	28,394	36,479

負債の担保として差し入れたその他の資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
貸付有価証券	0	0
市場取引に係る有価証券の預託	7,260	10,600
合計	**7,260**	**10,600**

借換えのため、グループは負債証券及び／又は持分証券に関して買戻契約を締結している。これにより当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、またグループは当該有価証券が返還されないリスクにさらされている。負債の担保として差し入れたその他の資産は、公正価値がマイナスの場合に追証が支払われる買戻契約及びデリバティブに関連している。

ヘッジ・デリバティブの相殺に関するIAS第32号に準拠するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権：+578百万ユーロ。
この調整は市場取引の保証金に影響を与える。

注記24 - 受取利息及び支払利息

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関及び中央銀行(1)	7,167	-3,067	7,306	-3,610
顧客	13,160	-6,620	11,355	-5,022
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	1,272	-414	1,037	-358
- うちリース債務	0	-15	0	-9
ヘッジ・デリバティブ	9,551	-10,020	7,755	-8,193
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,878	-1,045	1,364	-658
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,377	0	1,245	0
償却原価で測定する有価証券	178	0	191	0
負債証券	0	-5,552	0	-4,967
劣後債	0	-44	0	-41
合計	**33,311**	**-26,348**	**29,216**	**-22,491**
うち、実効金利で計算される受取利息及び支払利息：	21,881	-15,282	20,097	-13,641

(1) うち、2024年について費用に対するマイナス金利の影響が+8百万ユーロ。また、2023年について収益に対するマイナス金利の影響が-29百万ユーロ、費用に対する同影響が+20百万ユーロ。

中央銀行の支払利息には、ECBによって取引条件が指定されたTLTRO III取引の一部として計算される利息が含まれる（注記1「会計原則」参照）。

注記25 - 手数料

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	6	-9	4	-13
顧客	1,455	-16	1,371	-15
有価証券	1,168	-129	1,028	-110
うち、第三者のために管理される活動	859	0	773	0
デリバティブ金融商品	3	-12	4	-11
通貨取引	26	-2	24	-2
調達及び保証コミットメント	83	-49	93	-80
サービスの提供	2,030	-1,218	1,819	-1,106
合計	**4,771**	**-1,435**	**4,343**	**-1,338**

注記26 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
売買目的金融商品	-211	210
公正価値オプションの適用により会計処理される金融商品	49	20
ヘッジの非有効部分	-9	16
公正価値ヘッジ（FVH）	-9	16
- ヘッジ対象の公正価値の変動	-372	-753
- ヘッジ手段の公正価値の変動	363	769
為替差損益	120	150
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品(1)	458	397
公正価値の変動合計	**407**	**793**

(1) うち、2024年のプライベート・エクイティ事業からは236百万ユーロであったのに対し、2023年には254百万ユーロであった。その他の変動は、公正価値で測定するその他のポートフォリオの公正価値の変動に対応するものである。

注記27 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益

	2024年12月31日	2023年12月31日
配当金	29	27
負債性金融商品に係る実現損益	6	-186
合計	**35**	**-159**

注記28 - 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益

	2024年12月31日	2023年12月31日
償却原価で測定する金融資産	0	0
以下に係る損益：	0	0
政府証券	0	0
債券及びその他の確定利付証券	0	0
合計	**0**	**0**

注記29 - 保険事業に係る当期純利益

	2024年12月31日	2023年12月31日
保険契約に係る収益	7,498	7,207
保険契約に係る損失	-6,234	-6,147
保険契約に係る利益	**1,264**	**1,060**
再保険契約を除く費用	-74	-34
保険サービス損益	**1,190**	**1,026**
発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用	4,509	5,799
保険事業に係る金融投資による純利益	-4,335	-5,736
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	7	3
その他の収益及び費用	0	0
合計	**1,371**	**1,092**

29a - 保険及び再保険事業に係る収益の内訳

	2024年12月31日	2023年12月31日
保険		
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	0	0
- 当期に収益で認識された契約上のサービス・マージン	708	697
- 過去のサービスに関わらない非財務リスクに関する調整の増減	146	136
- 保険料収入のうち保険獲得キャッシュフローの回収に充当された部分	15	14
- 当期に予想される保険金及びその他関連費用	1,764	1,717
- その他	0	15
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	**2,632**	**2,579**
保険料配分アプローチ（PAA）で測定する保険契約に係る収益	**4,866**	**4,628**
保険契約に係る費用	**-6,234**	**-6,147**
保険サービス損益合計	**1,264**	**1,060**
再保険		
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	0	0
- 当期に収益で認識された契約上のサービス・マージン	-5	-5
- 過去のサービスに関わらない非財務リスクに関する調整の増減	-1	-1
- 当期に予想される保険金及びその他関連費用	-13	-13
- その他	0	0
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない再保険契約に係る費用	**-19**	**-19**
保険料配分アプローチ（PAA）で測定する再保険契約に係る収益	**-106**	**-111**
保険契約に係る収益	**50**	**96**
再保険サービス損益合計	**-74**	**-34**

29b - 保険事業に係る投資による当期純利益

	2024年12月31日	2023年12月31日
受取利息及び支払利息	**1,841**	**1,750**
償却原価で測定する貸出金及び債権	-50	-14
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	356	347
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,535	1,417
有価証券に係る手数料	**37**	**31**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	**2,453**	**4,361**
- 売買目的金融商品	0	0
- 為替差損益	16	-12
- 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	2,437	4,373
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	**176**	**42**
- 配当金	181	121
- 負債性金融商品に係る実現損益	-5	-79
償却原価で測定する金融資産及び負債に係る純損益	**0**	**0**
投資不動産に係る当期純利益	**20**	**-382**
保険事業に係る投資における信用リスク費用	**-18**	**-1**
合計	**4,509**	**5,801**

29c - 保険収益／金融費用と資産投資利益との関係

	2024年12月31日	2023年12月31日
受取利息及び支払利息	1,841	1,750
その他投資収益	2,686	4,052
保険金融投資に係るリスク費用	-18	-1
純投資収益	**4,509**	**5,801**
直接連動有配当保険契約の裏付資産の公正価格の増減	-4,221	-5,712
リスク軽減オプションの影響	0	0
未収利息	-113	-81
保険負債の増価	0	0
割引率その他の財務上の仮定の変更による影響	-66	-3,226
- 為替差損純額	0	0
保険契約に係る金融費用純額	**-4,400**	**-9,020**
未収利息	7	4
その他の収益	5	15
再保険契約に係る金融収益純額	**12**	**19**
投資契約（負債）の増減	167	3,892
連結対象会社に対する投資の増減	0	0
合計	**288**	**691**
うち損益に計上したもの	182	68
うち OCIに計上したもの	106	623

** 2023年12月31日に公表された投資成果を構成する項目は、グループ内企業取引を控除し、注記29bで提示された投資成果に沿った数値を示している。*

2023年12月31日の調整額-181百万ユーロは、「うち損益に計上したもの」に含められた。

注記30 - その他の活動に係る収益及び費用

	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の活動に係る収益		
再請求費用	120	113
その他の収益	730	750
小計	**850**	**863**
その他の活動に係る費用		
投資不動産：	-1	-1
- 引当金繰入額／減価償却費	-1	-1
その他の費用	-590	-511
小計	**-591**	**-512**
その他の活動に係る収益及び費用合計純額	**259**	**351**

注記31 - 一般営業費

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
従業員給付費用	-3,381	-3,220
その他の一般営業費	-2,400	-2,346
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び減損の変動	-342	-363
一般保険営業費（帰属先不明）	-145	-128
合計	**-6,268**	**-6,057**

31a - 従業員給付費用

	2024年12月31日	2023年12月31日
賃金及び給料(1)	-2,093	-2,012
社会保障負担金	-893	-854
従業員給付-短期	-2	-2
従業員利益分配及びインセンティブ制度	-202	-168
給与税	-192	-186
その他	1	2
合計	**-3,381**	**-3,220**

(1) 本項目は、疾病による治療休暇中、又は職場外での事故による休暇中の有給休暇の取得に関するフランス最高裁判所判決（2023年9月13日）の影響を考慮に入れている。

従業員数

	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行専門業務従事者	23,999	23,644
管理職	17,957	17,357
合計	**41,956**	**41,001**
フランス	*29,692*	*28,622*
その他の国	*12,264*	*12,379*
登録従業員(1)	47,887	46,540

(1) 登録従業員数は、グループが支配している全事業体の年度末現在の従業員合計にあたる。これは、全部連結に限定される平均常勤換算従業員数（すなわちFTE）とは異なる。

31b - その他の営業費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
租税公課(1)	-194	-384
リース	-199	-180
- 短期資産リース	-65	-57
- 少額／代替可能資産リース(2)	-121	-112
- その他のリース	-13	-11
その他の外部サービス	-2,028	-1,800
その他の収益及び費用	21	18
合計	**-2,400**	**-2,346**

(1) 「租税公課」の仕訳には、2024年の単一破綻処理基金に対する拠出額の一部として、-4百万ユーロの費用が含まれるのに対し、2023年の費用は-197百万ユーロであった。
(2) IT機器を含む。

31c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び減損の変動

	2024年12月31日	2023年12月31日
減価償却及び償却：	-351	-337
- 有形固定資産	-320	-302
うち使用権	*-172*	*-162*
- 無形資産	-31	-31
減損：	9	-26
- 有形固定資産	0	-1
- 無形資産	9	-25
合計	**-342**	**-363**

31d - 保険事業の種類別費用と目的別費用との調整

	31/12/2024	31/12/2023
従業員給付費用	**-617**	**-606**
賃金及び給料	-471	-476
社会保障負担金	-74	-64
従業員給付-短期	-6	-7
従業員利益分配及びインセンティブ制度	-32	-35
給与税	-27	-22
その他	-7	-1
その他の営業費用	**-716**	**-691**
租税公課	-54	-49
リース	-19	-19
- 短期資産リース	0	0
- 少額／代替可能資産リース	0	0
- その他のリース	-19	-19
その他の外部サービス	-599	-583
分配金	-19	-9
その他の費用	-25	-32
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金の変動	**-8**	**-7**
償却	-8	-7
- PPE	-8	-6
うち使用権	-5	-3
- 無形資産	0	0
減損損失	0	0
- PPE	0	0
- 無形資産	0	0
B - 保険事業に係る一般営業費	**-1,341**	**-1,303**
手数料、報酬、その他これに類する費用	-1,188	-1,208
財政状態計算書で繰り延べられた獲得費用	21	27
獲得費用の償却費	0	0
獲得費用の減損	0	0
保険事業に係るその他の費用	**-1,167**	**-1,181**
保険契約費用合計	**-2,507**	**-2,484**
うち保険サービス費用に配賦される保険契約に帰属する費用	-2,362	-2,355
うち保険サービス費用に配賦されない保険契約に関連しない費用	-145	-129

注記32 - カウンターパーティー・リスク費用

	2024年12月31日	2023年12月31日
- 12ヶ月の予想損失[S1]	155	19
- 全期間の予想損失[S2]	-324	61
- 減損資産[S3]	-1,638	-1,359
合計	**-1,807**	**-1,279**

保険事業で使用される金融商品に係るリスク費用は、純収益に表示されている（注記29b参照）。

2024年12月31日	引当金	戻入	引当金によりカバーされている貸倒損失	引当金によりカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-1,086**	**1,241**	**0**	**0**	**0**	**155**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-1	2	0	0	0	1
- 償却原価で測定する顧客に対する債務	-962	1,110	0	0	0	148
うちファイナンス・リース	-53	39	0	0	0	-14
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	-1	1	0	0	0	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	-10	12	0	0	0	2
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-112	116	0	0	0	4
全期間の予想損失[S2]	**-1,990**	**1,666**	**0**	**0**	**0**	**-324**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客に対する債務	-1,861	1,574	0	0	0	-287
うちファイナンス・リース	-41	30	0	0	0	-11
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	0	0	0	0	0	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	0	0	0	0	0	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-129	92	0	0	0	-37
減損資産[S3]	**-2,533**	**1,842**	**-656**	**-390**	**99**	**-1,638**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客に対する債務	-2,423	1,699	-656	-384	99	-1,665
うちファイナンス・リース	-27	19	-12	-6	1	-25
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	0	44	0	0	0	44
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	0	0	0	0	0	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-110	99	0	-6	0	-17
合計	**-5,609**	**4,749**	**-656**	**-390**	**99**	**-1,807**

2023年12月31日	引当金	戻入	引当金によりカバーされている貸倒損失	引当金によりカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-1,026**	**1,045**	**0**	**0**	**0**	**19**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-2	4	0	0	0	2
- 償却原価で測定する顧客に対する債務	-883	911	0	0	0	28
うちファイナンス・リース	-45	42	0	0	0	-3
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	-1	1	0	0	0	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	-22	21	0	0	0	-1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0	0
付与したコミットメント	-118	108	0	0	0	-10
全期間の予想損失[S2]	**-1,544**	**1,605**	**0**	**0**	**0**	**61**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	1	0	0	0	1
- 償却原価で測定する顧客に対する債務	-1,454	1,519	0	0	0	65
うちファイナンス・リース	-56	57	0	0	0	1
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	0	0	0	0	0	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	0	0	0	0	0	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-90	85	0	0	0	-5
減損資産[S3]	**-2,209**	**1,546**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,359**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客に対する債務	-2,093	1,459	-519	-277	103	-1,327
うちファイナンス・リース	-16	16	-9	-3	1	-11
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	0	2	0	0	0	2
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	-3	0	0	0	0	-3
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-113	85	0	-3	0	-31
合計	**-4,779**	**4,196**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,279**

注記33 - その他の資産の処分に係る純損益

	2024年12月31日	2023年12月31日
有形固定資産及び無形資産	-10	4
- 処分に係るキャピタル・ロス	-21	-11
- 処分に係るキャピタル・ゲイン	11	15
連結事業体の株式処分に係る損益	-1	-2
合計	**-11**	**2**

注記34 - のれんの価値の変動

	2024年12月31日	2023年12月31日
のれんの減損	-2	0
純損益に表示されている負ののれん	0	0
合計	**-2**	**0**

注記35 - 法人税

法人税費用の内訳

	2024年12月31日	2023年12月31日
当期税金	-1,038	-1,193
繰延税金費用／収益	47	26
過年度に係る修正	65	-13
合計	**-926**	**-1,180**

認識された法人税費用と理論上の法人税費用との調整

	2024年12月31日	2023年12月31日
課税損益	4,283	4,474
理論上の税率	25.83%	25.83%
理論上の税金費用	**-1,106**	**-1,156**
「SCR」及び「SICOMI」の優遇税率の影響	81	70
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	32	32
外国子会社の異なる税率の影響	-27	-16
永久差異	52	-94
その他	43	-15
法人税費用	**-926**	**-1,180**
実効税率	**-21.63%**	**-26.36%**

注記36 - 一株当たり利益

	2024年12月31日	2023年12月31日
グループに帰属する純利益	3,015	3,002
期首現在の株式数	34,302,302	34,225,594
期末現在の株式数	34,302,302	34,302,302
加重平均株式数	34,302,302	34,263,948
基本的一株当たり利益	87.91	87.61
発行される可能性のある加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	87.91	87.61

注記37 - 関連当事者取引残高

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	671	0	0	909	0
ヘッジ・デリバティブ	0	0	877	0	0	800
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産	12	1,096	32,736	11	1,580	34,302
保険事業の投資	0	168	1	0	88	5
発行済保険契約-資産	0	0	0	0	0	0
保有再保険契約-資産	0	0	0	0	0	0
その他の資産	9	0	3	2	0	2
合計	**21**	**1,935**	**33,617**	**13**	**2,578**	**35,108**
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する負債	0	257	0	0	271	0
負債証券	0	21	0	0	20	0
金融機関に対する債務	18	553	14,803	0	416	11,253
顧客に対する債務	1,220	0	26	1,163	0	26
発行済保険契約-負債	0	0	0	0	0	0
負債証券	0	56	647	0	66	500
その他の負債	108	0	4	115	0	10
合計	**1,346**	**886**	**15,481**	**1,278**	**772**	**11,789**
付与したファイナンス・コミットメント	0	0	1	0	0	1
付与した保証コミットメント	27	3	4,779	28	1	4,768
付与されたファイナンス・コミットメント	0	0	21	0	0	5
付与された保証	0	690	3,489	0	704	3,528

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
受取利息	0	136	1,803	0	110	1,466
支払利息	-43	-108	-2,216	-20	-68	-1,717
受取手数料	9	0	31	8	0	30
支払手数料	-70	-11	-67	-56	-9	-62
その他の包括利益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益／（損失）	11	26	-3	11	70	-2
発行済保険契約に係る収益	0	2	94	1	0	84
発行済保険契約に係る費用	-154	-123	-854	-156	-118	-847
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	0	-2	0	0	-1	0
保険事業に係る金融投資による当期純利益	0	4	10	0	4	10
その他の収益及び費用	-14	1	17	-15	0	0
一般営業費	-766	-2	-179	-657	-1	-183
合計	**-1,026**	**-75**	**-1,364**	**-884**	**-13**	**-1,221**

注記38 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

この項で表示されている金融商品は、貸出金及び借入金を含んでいる。これらには、非貨幣性項目（株式）、サプライヤー勘定、その他の資産及び負債勘定又は経過勘定は含まれていない。
非金融商品についてはこの項に記載されていない。
グループは2023年12月31日以降、顧客への貸出金及び債権の公正価値の計算方法を見直しており、現在は割引後の見積将来キャッシュ・フローの計算に基づいている
現在使用されている割引率は、ローンの種類（モーゲージ、消費者ローン、設備、現金）及び報告日の直近四半期に観察されたローン金利曲線で決まる。
要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に要求される価値、すなわちその帳簿価額に等しい。
償却原価で測定する金融商品は譲渡不能であること、又は実務上、満期前に売買されないことに留意されたい。その結果、キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは認識されない。
ただし、償却原価で測定する金融商品が売却された場合、売価は2024年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2024年12月31日	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産	**398,540**	**409,861**	**3,069**	**69,983**	**325,487**	**398,540**
金融機関への貸出金及び債権	60,822	61,897	0	60,822	0	60,822
顧客への貸出金及び債権	332,099	342,285	0	6,762	325,337	332,099
有価証券	5,619	5,680	3,069	2,400	150	5,619
償却原価で測定する保険事業への投資	**2**	**2**	**0**	**2**	**0**	**2**
貸出金及び債権	2	2	0	2	0	2
償却原価で測定する金融負債	**520,778**	**520,469**	**1,767**	**348,165**	**170,846**	**520,778**
金融機関に対する債務	46,322	46,031	0	46,322	0	46,322
顧客に対する債務	295,987	295,099	0	139,875	156,112	295,987
負債証券 (1)	165,037	166,158	511	149,898	14,628	165,037
劣後債	13,433	13,180	1,256	12,070	106	13,433

(1) 財政状態計算書において償却原価で測定する金融負債の公正価値は、IFRS第13号に従い上記で開示されている。
(2) Including unrealized capital gains on hedging swaps (€0.2 billion), the unrealized capital loss on loans amounted to €10.4 billion.

2023年12月31日	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産	**387,113**	**403,630**	**2,128**	**70,333**	**314,652**	**387,113**
金融機関への貸出金及び債権	62,193	63,456	0	62,158	35	62,193
顧客への貸出金及び債権	321,197	336,388	0	6,751	314,446	321,197
有価証券	3,723	3,786	2,128	1,424	171	3,723
償却原価で測定する保険事業への投資	**183**	**183**	**0**	**183**	**0**	**183**
貸出金及び債権	183	183	0	183	0	183
償却原価で測定する金融負債	**518,328**	**520,860**	**909**	**349,052**	**168,367**	**518,328**
金融機関に対する債務	59,964	59,280	0	59,964	0	59,964
顧客に対する債務	299,608	299,302	0	143,376	156,232	299,608
負債証券 (1)	146,876	150,276	0	134,888	11,988	146,876
劣後債	11,880	12,003	909	10,824	147	11,880

(1) 財政状態計算書において償却原価で測定する金融負債の公正価値は、IFRS第13号に従い上記で開示されている。

ヘッジ・デリバティブの相殺に関するIAS第32号に準拠するため、2023年12月31日に以下の調整を実施：
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権：レベル2で+578百万ユーロ（市場価値及び財政状態計算書上の価値）

注記39 - グループの主要幹部との関係

当年度中、グループの主要幹部（取締役会議長及びCEO）には、グループの団体保険及び補足的年金制度が付与された。しかし、グループの主要幹部は、その他の具体的な給付を受けなかった。資本証券、又はBFCM若しくはCICの資本へのアクセス権又は資本証券を取得する権利を付与する証券を割り当てられていない。

また、グループの主要幹部は、グループ内の企業であるか他の企業であるかにかかわらず、任務対価として出席報酬を受け取ることはないが、グループ内の職務対価として出席報酬を受け取る。

グループの主要幹部が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合がある。

主要幹部に支払われた報酬合計(1)

	2024年12月31日	2023年12月31日
（単位：千ユーロ）	報酬合計	報酬合計
役員-報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	9,831	9,798

(1) コーポレート・ガバナンスの項も参照のこと。

退職給付及び長期勤続報酬に対する引当金は、2024年12月31日現在3,528ユーロであった。

注記40 - リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、第5章（本書においては「第一部企業情報－第５提出会社の状況３－コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記41 - 配当金

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）は170.5百万ユーロ、すなわち一株当たり4.97ユーロの配当金支払いを予定している。

注記42 - 法定監査人への報酬

	2024年12月31日			
	KPMG		プライスウォーターハウスクーパース*	
	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%
会計監査				
- BFCM	0.717	6%	0.770	14%
- 全部連結子会社	7.761	67%	2.941	60%
非監査業務				
- BFCM	2.413	22%	0.250	5%
- 全部連結子会社	0.608	5%	0.934	19%
合計	**11.499**	**100%**	**4.895**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	4.144		3.198	
うち、法定監査以外の業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	2.533		0.329	

	2023年12月31日			
	KPMG		プライスウォーターハウスクーパース*	
	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%
会計監査				
- BFCM	0.181	2%	0.125	2%
- 全部連結子会社	7.048	82%	3.919	75%
非監査業務				
- BFCM	0.235	3%	0.230	4%
- 全部連結子会社	1.108	13%	0.948	18%
合計	**8.572**	**100%**	**5.222**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*3.676*		*3.003*	
うち、法定監査以外の業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*0.299*		*0.391*	

** 手数料はPricewaterhouseCoopers FranceとPricewaterhouseCoopers Auditの両法人の間で分割される。*

- 非監査業務の主な種類は、認証、コンフォートレター及び合意された手続である。
- 2021年12月2日のモントルイユ行政裁判所の決定に従い、グループは2024年1月1日からCNCCのEC 2006-36を適用している。これにより、現在は、（法律上又は契約上の）会計・監査サービス提供会社が会計年度末に実際に提供するサービスのみが認識され、注記に記載されている。

2023年、グループは、法定監査人を任命する法的義務により財務書類報告日に費用が発生する可能性が高いことを踏まえ、これらのサービスに対する引当金を計上した。
この方法変更の影響は重要ではない。

注記43 - 後発事象及びその他の情報

2024年12月31日現在のBFCMの連結財務書類は、2025年2月6日の取締役会で承認された。

次へ

BFCM財務書類
年次財務書類

資産	2024年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（円）（注）	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	注記
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	34,651,131,030.01	5,610,711,136,379	41,413,586,082.87	6,705,687,858,538	2.2, 2.3
政府証券及び同等物	8,942,398,088.81	1,447,953,098,540	7,414,699,947.74	1,200,588,215,538	2.8, 2.15
金融機関への債権	142,234,000,197.66	23,030,529,312,005	139,378,899,953.75	22,568,231,480,511	2.2, 2.3
顧客取引	1,479,175,832.18	239,508,150,747	1,701,809,145.93	275,556,936,909	2.3, 2.4
債券及びその他の確定利付証券	29,994,058,494.22	4,856,637,951,384	17,202,901,539.43	2,785,493,817,265	2.3, 2.15
株式及びその他の変動利付証券	1,036,282,688.89	167,794,892,985	861,988,840.03	139,573,232,978	2.8, 2.15
持分投資及びその他の長期保有証券	335,150,302.87	54,267,537,041	343,175,601.32	55,566,993,366	2.17
関連会社への投資	18,119,722,088.51	2,933,945,400,572	17,461,960,573.20	2,827,440,656,013	2.17
ファイナンスリース及び購入権付リース	-	-	0.00	0.00	
オペレーティングリース	-	-	0.00	0.00	
無形資産	8,000,141.00	1,295,382,831	8,000,141.00	1,295,382,831	2.0, 2.21
有形固定資産	35,657.45	5,773,654	43,484.27	7,040,973	2.0, 2.1
引受済払込未了資本金	-	-	0.00	0.00	
自己株式	-	-	0.00	0.00	
その他の資産	5,798,904,123.00	938,958,555,596	9,877,092,057.84	1,599,298,746,005	2.24
経過勘定	1,262,761,254.86	204,466,302,387	2,133,275,826.29	345,420,021,793	2.25
資産合計	**243,861,619,899.46**	**39,486,073,494,121**	**237,797,433,193.67**	**38,504,160,382,719**	

オフ・バランス・シート	2024年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（円）（注）	2024年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（円）（注）	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	451,527,827.51	73,111,385,830	490,448,220.83	79,413,375,917	3.0
保証コミットメント	6,312,762,843.20	1,022,162,559,571	7,391,270,020.90	1,196,794,441,784	3.1
証券コミットメント	-	-	81,405,635.84	13,181,200,555	

(注) **「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。**

負債及び株主資本	2024年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（円）（注）	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	注記
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	-		-		2.2, 2.3
金融機関に対する債務	90,778,332,756.40	14,698,827,639,916	92,778,128,546.27	15,022,634,574,212	2.2, 2.3
顧客からの預金	12,679,500,705.53	2,053,064,754,239	13,501,717,477.57	2,186,198,093,968	2.3
負債証券	107,682,654,183.86	17,435,975,365,451	100,575,394,961.95	16,285,167,952,239	2.3
その他の負債	948,664,177.25	153,607,703,580	375,325,920.20	60,772,772,999	2.24
経過勘定	2,633,077,283.53	426,347,873,749	3,305,259,172.23	535,187,565,167	2.25
リスク及び費用引当金	573,621,434.97	92,880,782,750	523,710,811.25	84,799,254,558	2.27
劣後債	11,884,149,723.32	1,924,281,523,200	11,380,226,677.42	1,842,686,303,608	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	9,966,539,418	61,552,244.43	9,966,539,418	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本					2.20
資本金	1,715,115,100.00	277,711,436,992	1,715,115,100.00	277,711,436,992	2.20
株式払込剰余金	4,852,655,174.87	785,741,925,915	4,852,655,174.87	785,741,925,915	2.20
剰余金	8,561,068,515.26	1,386,208,213,991	7,613,684,975.26	1,232,807,871,194	2.20
再評価引当金	-	-	0.00	0.00	
規制準備金及び投資補助金	-	-	0.00	0.00	2.20
利益剰余金	226,381.48	36,655,689	901,666.26	145,997,801	2.20
当期純利益/（損失）	1,491,002,218.56	241,423,079,229	1,113,760,465.96	180,340,094,648	2.20
負債及び株主資本合計	**243,861,619,899.46**	**39,486,073,494,121**	**237,797,433,193.67**	**38,504,160,382,719**	

オフ・バランス・シート	2024年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2024年12月31日（円）（注）	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	34,662,707,663.19	5,612,585,624,824	22,007,989,802.80	3,563,533,708,869	3.0
保証コミットメント	-	-	-	-	3.1
証券コミットメント	78,813,435.42	12,761,471,463	1,094,000,000.01	177,140,480,002	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結損益計算書	2024年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2024年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	注記
+ 受取利息及び類似収益	17,875,768,441.53	2,894,444,426,053	15,201,228,268.17	2,461,382,881,182	4.1
- 支払利息及び類似費用	-17,911,472,290.19	-2,900,225,593,228	-15,145,804,606.79	-2,452,408,681,931	4.1
+ ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による収益	-	-	-	-	
- ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による費用	-	-	-	-	
+ オペレーティングリース取引からの収益	-	-	-	-	
- オペレーティングリース取引の費用	-	-	-	-	
+ 変動利付証券からの収益	1,646,191,866.70	266,551,387,056	667,568,434.59	108,092,680,929	4.2
+ 手数料（収益）	189,930,073.86	30,753,477,559	169,518,912.51	27,448,502,314	4.3
- 手数料（費用）	-195,284,619.48	-31,620,485,586	-175,036,454.20	-28,341,902,664	4.3
+/- 売買目的勘定に係る損益	-46,357,834.28	-7,506,260,527	9,918,635.03	1,606,025,384	4.4
+/- 短期投資ポートフォリオ及び類似の取引に係る損益	62,026,673.13	10,043,358,913	-23,691,377.71	-3,836,107,879	4.5
+ その他の営業収益	382,752.76	61,975,327	231,588.19	37,498,760	4.6
- その他の営業費用	-111,960,264.44	-18,128,606,018	-27,116,562.50	-4,390,713,800	4.6
純収益	**1,509,224,799.59**	244,373,679,550	**676,816,837.29**	109,590,182,294	
- 一般営業費	-86,525,212.33	-14,010,162,380	-91,246,480.04	-14,774,630,048	4.7
- 有形固定資産及び無形資産に係る減価償却費、償却費及び引当金繰入額	-7,826.82	-1,267,319	-7,819.99	-1,266,213	
営業総利益	**1,422,691,760.44**	230,362,249,850	**585,562,537.26**	94,814,286,033	
+/- リスク費用	-		-8,420,643.39	-1,363,470,578	4.8
営業利益	**1,422,691,760.44**	230,362,249,850	**577,141,893.87**	93,450,815,455	
+/- 非流動資産に係る損益	24,919,691.84	4,034,996,503	542,666,581.69	87,868,572,907	4.9
税金及び例外項目調整前利益	**1,447,611,452.28**	234,397,246,353	**1,119,808,475.56**	181,319,388,363	
+/- 例外項目	-5,640.00	-913,229	0.00	0.00	4.10
- 法人税	43,396,406.28	7,026,746,105	-6,048,009.60	-979,293,714	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入	-	-	-	-	
純利益	**1,491,002,218.56**	241,423,079,229	**1,113,760,465.96**	180,340,094,648	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCM年次財務書類への注記

注記1　会計方針及び評価方法

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）（BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、一般的な会計原則及び銀行業の財務書類に関する規則第2014-07号を含むフランス会計基準局（*Autorité des normes comptables*）（ANC）の規則に従って作成されている。

これらの財務書類では、「保守主義」の原則と以下に関する基本的な慣行を重視している。

- 継続企業の前提
- 方法の継続性
- 事業年度の独立性

1.1　財務書類の作成における債権及び債務の評価と見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、名目価値もしくは取得価額と名目価値が異なる場合は取得価額で貸借対照表に計上される。

関連する債権及び債務（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

貸出金の供与時に受領した手数料及び貸出金の事業協力者への支払手数料は、それら金額を利息同等と見なす方法により、徐々に純損益に計上される。これらの数理的な分割計上分は、損益計算書に、利息と相殺後、収益として認識される。貸借対照表では、受取手数料及び分割計上の対象となる増分取引費用は、該当する貸出金残高に含まれている。

財務書類の作成には、貸借対照表上及び財務書類に対する注記に含まれる収益、費用、資産及び負債の決定に影響を与える仮定及び見積りを行うことが必要になる場合がある。この場合、経営者は、自らの判断と経験に基づき、財務書類作成日現在において入手可能な情報を使用して必要な見積りを行う。

これは、以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 持分投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2　貸出金と信用リスク

不良債権への格下げは、ANC規則第2014-07号に従って行われ、以下に該当する場合、全ての種類の債権は格下げされる。

- 地方自治体への貸出金については9か月を超えて、住宅購入者向け住宅ローンについては6か月を超えて、その他の貸出金については3か月を超えて、返済が履行されていない場合
- 債権について紛争（債務超過、更生、裁判所命令による清算、破産等）が生じている場合
- 延滞の存在とは別に、債権に他の全体的又は部分的な回収不能のリスクがある場合

実際、不良債権への移行、引当及び正常債権への復帰の処理は自動化されており、健全性規制（EU委任規則第2018/171号）及び欧州銀行監督局（EBA）の適用ガイドラインEBA/GL/2016/07に従っている。従って、

- 債務不履行（債権の格下げにつながる事象）の分析は日次で実施されており、債務者の全てのコミットメントのレベルで、債務不履行の評価は債権者、又は共通のコミットメントを有する債権者のグループにより決定されている。
- 債権者又は債権者グループが90日連続で延滞を記録した場合、債務不履行が発生する。

- 債務不履行の範囲は、該当する債権者の全ての債権、及び連帯責任債務の当事者である債務者の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 正常債権への復帰にかかる最短の期間は、非条件緩和資産の場合は3か月、条件緩和貸出金の場合は12か月である。

不良債権は、貸出金ごとに個別に把握して減損を行い、リスク費用として計上される。

損益計算書に計上されている不良債権に係る未払利息は、認識額の全額が減損の対象である。不良債権に関する利息に関連する減損又は減損の戻入、減損損失の計上、並びに減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」の項目に計上される。

貸出金の元本には、健全性の一般原則に従って、最も発生可能性の高い減損見積額に従って引当金が設定されている。減損の計算において、貸出金に関する個人保証又は担保資産の正味実現可能価額を考慮に入れている。

減損損失は、貸出時の金利で割り引いた予想損失の現在価値を対象としている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。見積回収キャッシュ・フローの決定は、貸出金が不良債権に格下げされた日から全期間にわたり一連で回収されると予想される統計からの平均値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、純収益として認識する。

債務不履行事象の発生が公表された、又は１年を超えて不良債権として分類されている不良債権は、「回収不能不良債権」のカテゴリーに明確に識別される。

当行は内部規則を定めており、債権が不良債権に分類後１年を超えた場合は直ちにその債権を必然的に回収不能とみなしている。ただし、全てのリスクを網羅する有効性のある保証の存在を明確に実証できる場合は除く。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合は、当該貸出金に係る利息の認識は直ちに中止される。

上記ANC規則第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金残高について特別な取扱いを求めている。非市場条件による条件緩和に従って正常債権に復帰した資産を独立項目として別掲する。このような債権については、元本、未収利息、経過利息、及び将来の利息差額の直接償却は、直ちに損失として認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引の算定額が当事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

不良債権の全部又は一部が回収不能になると損失が生じる。回収不能の主な要因は以下のとおりである。

- 債権回収業者が不履行の理由を明示した回収不能証明書を発行すること
- 訴訟部門の内部手続が全て実施された後、損害賠償請求の申立てにおいて債務者の支払能力の欠如が指摘されること
- 債権回収の実施を不可能とする銀行に不利な判断、又は債務の削減を命じる裁判所の決定
- 債務の一部減損処理を含む過重債務計画

1.3　有価証券取引

貸借対照表の項目：

- 「政府証券及び同等の証券」
- 「債券及びその他の確定利付証券」
- 「株式及びその他の変動利付証券」

上記項目は、そのカテゴリーに応じて、売買目的証券、短期投資証券及び長期投資証券を認識する。

この分類は、用途に応じた証券の分類を求めるANC規則第2014-07号の適用によるものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で取引可能であり、重要な市場価格が付された証券が含まれる。これらの証券は取得時における

経過利息を含めて認識され、取得費用は費用計上される。報告日現在、売買目的証券は市場価格で評価される。価格の変動から生じる損益の全体的な残高は、損益計算書に計上される。

短期投資証券

短期投資証券は、他の会計上の分類に該当しない証券に対する既定の分類カテゴリーである。確定利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、対応する金融商品の残存期間にわたって配分される。年度末に、短期投資証券に係る未実現評価損（減損繰入及び上記差異の戻入に関して修正される可能性がある）は、銘柄別又は同種のグループ別に個別引当金が設定される。短期投資証券は、活発な市場がある場合は相場価格で評価され、活発な市場がない場合は、直近の取引、又は市場参加者が通常利用しているモデルに基づく評価手法で評価される。未実現評価益は認識されない。

長期投資証券

長期投資証券は、満期まで保有する意図のもと、必要な期間の保有能力（特に財務上、法務上）を有する場合に、取得又は「売買目的証券」のカテゴリー或いは「短期投資証券」のカテゴリーから振り替えられた確定利付証券である。取得原価と償還価額との差異は、証券の存続期間にわたり計上される。未実現評価損については、これらの証券を満期まで保有しない可能性が高い場合又は発行体の債務不履行のリスクがある場合を除き、減損損失は認識されない。未実現評価益は認識されない。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに分類される国債、譲渡性負債証券（短期及び中期）及び銀行間市場金融商品は、購入時に経過利息を含む購入価格で認識される。受取利息は交渉された金利で計算され、プレミアム又はディスカウントの金額は、保険数理に基づく方法に従って償却される。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに含まれる債券は、経過利息を除いて計上される。受取利息は証券の名目金利で計算される。購入価格が償還価額と異なる場合、この差異は数理的手法に基づいて償却され、適宜費用又は収益に計上される。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートで評価される。評価差額は、金融取引に係る純損益として計上される。

金融資産の分類変更

異なる会計上のカテゴリー間での証券の分類変更は、ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条の規定に従う。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸出金又は借入金を有価証券により保証するためのものである。これらは、使用される法的制度に従って、主に以下の2つの形態に分かれる。

- 年金
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却契約は、法的には証券の完全な所有権を譲渡し、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を売り戻すという取消不能なコミットメントを買手が行い、買い戻すという取消不能なコミットメントを売手が行うものである。会計目的では、買戻条件付売却有価証券は引き続きその表示科目で計上され、当該証券が属するポートフォリオに適用される規則に従って引き続き評価される。同時に、預託された金額を表す債務は負債として計上される。受け取った証券に係る買戻条件付売却契約を表す債権は、資産として計上される。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却する取消不能のコミットメントを借手が行うという、フランス民法の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は通常、現金の差入れによって保証されており、この現金は借手の債務不履行の場合に貸手が取得し続けることになる。この場合、取引は買戻条件付売却契約と同様のものであり、会計上も同様に処理される。現金なしのいわゆる「ドライ・ローン」の場合、貸付有価証券は貸借対照表上には計上されず、貸付有価証券の価値を示す債権が資産として計上される。この債権は、当初の有価証券ポートフォリオに適用される規則に従い、各期末に評価される。「ドライ」借入の場合、借入有価証券は売買目的の勘定に計上され、負債は開始時及びその後の期末時点の市場価格で認識される。要約財務書類では、借入有価証券の価値を示す債務金額は、資産として認識されている借入有価証券の金額を差し引いた金額となる。

1.4　オプション

支払われた又は受領されたプレミアムは、支払われた又は受領された時点で貸借対照表上の勘定に認識される。未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で取引されている場合に年度末に評価される。その差額は損益計算書に計上される。組織化された同等の市場以外での店頭取引に係る評価損益は、決済時点で損益計算書に認識される。

1.5　その他の長期投資、持分投資及び関連会社への投資

その他の長期投資は、発行体の経営に影響を及ぼすことなく、発行体との長期的な取引関係の発展を促す目的で投資しているものである。

持分投資及び子会社は、特に証券の発行会社に対する影響力の行使、又は発行会社の支配が可能となるために、当該証券の長期保有が事業に役立つと考えられる。

これらの証券は取得原価で認識される。各投資は、年度末に再評価される。帳簿価額が使用価値を上回ると見込まれる場合、未実現損失について減損損失が計上される。未実現評価益は認識されない。使用価値は、当該企業がこれらの証券を保有目的で取得する場合に取得のために支払う意思のある価値を表し、純資産（調整後の場合がある）、収益性及び収益性の見込み、過去数か月の平均株価など、さまざまな基準により見積もられる可能性がある。

1.6　固定資産

有形固定資産は、残存価値を考慮した上で、資産の実際の使用期間に対応する耐用年数にわたって減価償却される。通常の耐用年数は以下のとおりである。

- ソフトウェア１年以上10年以内
- 建物 - 建物の外殻構造物：20年以上80年以内
- 建物 - 設備：10年以上40年以内
- 設備及び備品：５年以上15年以内
- 輸送機器：３年以上５年以内
- 什器及び事務機器：５年以上10年以内
- IT機器：３年以上５年以内

１つの資産の複数の構成要素の耐用年数が異なる場合、それぞれの構成要素は別個に認識され、個々の減価償却スケジュールを有する。加速減価償却は、税務上認められている耐用年数が資産又は構成要素の耐用年数より短い場合に、規則で認められている条件下で適用することができる。

資産の市場価額の下落、陳腐化又は物理的な劣化、資産の使用方法の変更など減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額と現在価値を比較する減損テストが行われる。減損損失が認識される場合、資産の減価償却の基準額が将来に向けて変更される。

1.7　外貨取引の換算

債権及び債務、並びにオフ・バランス・シートのコミットメントとして表示されている先渡為替契約は、年度末の為替レートで換算される。ただし、ユーロ建ての要素には、公式の為替レートが使用される。

有形固定資産は取得原価で認識される。金融資産は年度末の為替レートで換算される（前の注記の詳細を参照）。

外貨建ての収益及び費用は、受取又は支払月の末日に有効な為替レートで純損益に計上される。報告日に決済の行われていない未払費用及び未収収益は、報告日の為替レートで換算される。

換算により生じる未実現為替差損益又は確定為替差損益は、各決算日に認識される。

1.8　為替予約（スワップ）

ANC規則第2014-07号に従い、当行は、(a)別個の建玉を維持すること、(b)別個の要素又は１組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、(d)取引ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかの目的により、保有契約について３つの個別のポートフォリオを有する場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることを目的としたスワップ契約ポートフォリオ（カテゴリー(c)のポートフォリオとしても知られている）はない。

上記の条件に基づき、あるポートフォリオから別のポートフォリオへの移動は以下の場合にのみ可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

契約は、それぞれの額面金額でオフ・バランス・シート項目として計上される。「取引」のスワップ契約に使用された市場価値は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー法を適用して算出されたものである。固定金利部分は分割されたさまざまな金額を、イールドカーブに基づいて割り引くことにより見積もり、変動金利部分の現在価値は現在のクーポン価値に想定元本を加えることにより見積もる。市場価値は、カウンターパーティー・リスクと将来管理報酬を考慮に入れて、これら２つの現在価値を比較して得られたものである。カウンターパーティー・リスクはANC規則第2014-07号の第2525-3条に従って計算され、これには８％の資本係数が適用される。管理報酬は、その後、この株主資本の金額を10%増加させることにより決定している。

スワップ契約の終了時に受領又は支払われる可能性のある調整額は、契約期間にわたって期間按分により損益計算書で認識される。契約が期限前に終了した場合は、受領又は支払われた調整額は直ちに純損益に認識される。ただし、契約がヘッジ取引の一環として開始された場合は、調整額は、当初のヘッジ対象の存続期間にわたり損益計算書に計上される。

これらの取引に伴い発生するリスクを測定及び監視するために、金利及び通貨スワップ契約を含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションに関する情報は、フランス通貨金融法典第L.511-13条で定められているように、当行の取締役会に定期的に伝達される。

1.9　年金、退職給付及び長期勤続報酬に係るコミットメント

退職給付及びその他従業員給付の認識及び測定は、ANC勧告第2013-02号に従う。

従業員年金制度

年金は、当行とその従業員が定期的に拠出している各種機関により支払われる。これらは支払期日が到来する事業年度の費用として認識される。

また、従業員は２つの保険契約を通じて雇用主が資金拠出する補足的年金制度の対象となっている。これらのフランス租税一般法典（CGI）の第83条による契約は、確定拠出型のポイント積立型制度に相当する。この制度に関するコミットメントは、累積準備金により完全にカバーされている。その結果、雇用主にその他のコミットメントは生じない。

退職給付及び長期勤続報酬

将来の退職給付及び長期勤続報酬に関して支払われる保険料は、保険契約により完全にカバーされている。

コミットメントは、IFRSの基準に従って、予測単位積増方式を使用して計算される。その他に、死亡率、離職率、昇給率、特定の事例における社会保障拠出率、及び金融割引率も考慮される。

12月31日に従業員が取得した権利に対応するコミットメントは、保険会社が設定する準備金により完全にカバーされている。事業年度中に支払い期日を迎え、従業員に支払われた退職給付及び長期勤続報酬は、保険会社により払戻される。

退職給付のコミットメントは、2023年９月１日に施行された年金改革の影響を考慮し、2023年度以降、62歳から63歳の誕生日を迎えた従業員が自主的に退職する場合の契約上の給付に基づいて算定される。この退職年齢の変更に伴う過去勤務費用は当該事業年度の純損益で認識する。

1.10　一般銀行業務リスク基金

一般銀行業務リスク基金とは、銀行業務の取引に固有のリスクを考慮して健全性の理由から必要な場合、当該リスクの対応に当行が割り当てることを決定した金額である。

当事業年度において、この項目に影響を及ぼす動きはなかったため、当基金に割り当てられた金額は61.6百万ユーロのままであった。

1.11　引当金

資産項目に割り当てられた評価性引当金は対応する債権から控除されているため、正味金額で表示される。オフ・バランス・シートのコミットメントに関する負債性の引当金は、偶発債務の引当金として計上される。

BFCMはさまざまな紛争の当事者となる可能性がある。それらの起こり得る結果やあらゆる財務上の影響は定期的に検証され、必要に応じて、引当金の繰入が認識される。

1.12　手数料

手数料は、長期に渡るサービスに対する報酬の場合、又は発行時もしくは請求時に認識される金融取引に関連する場合を除き、通常、受領時に認識される。

1.13　法人税

2016年1月1日より、ケス・フェデラール・デュ・クレディ・ミュチュエル（CFCM）は、フランス租税一般法典の第223 A条第5項の規定に従って「相互主義連結納税」を選択している。

この連結納税制度により、グループのさまざまな事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を計算して得られる利益全体に対して法人税を支払うことができる。CFCM連結納税グループは以下で構成されている。

- 「連結納税の主導的会社」であるCFCM
- 銀行規制当局が発行する共同経営認証に従った、その関連機関である地方及び地域の銀行
- フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）及び参加の選択を行ったクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの他の38社

合意により、連結納税の各メンバーは、グループの法人税の納税への拠出として、かかる税の実際の額にかかわらず、メンバーが個別に課税された場合に純損益に対して支払うべき税金に等しい金額をCFCMに支払うことが求められる。この金額は、結果的に、連結納税がなかった場合にメンバーが恩恵を受けられていたであろう相殺する権利の全てを除いた金額となる。

「法人税」の項目には以下が含まれる

- 法人税額及び個別に課税される場合の追加拠出
- 分配された所得に対する３％の追加拠出
- 過年度に関連する調整及び税金調整
- 無利息及び類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の費用又は収益

事業年度に応じて支払うべき法人税と追加拠出は、適用される税法に従って決定される。有価証券からの収益に付随する税額控除は認識されない。これらは法人税費用から直接控除される。

1.14　税務における透明性及び情報交換に関して非協力的な国・地域内の施設

当行は、フランス通貨金融法典の第L.511-45条第1項に規定されている国家又は領域に直接的にも間接的にも事業所を有していない。

1.15　連結

当行はCrédit Mutuel Alliance Fédérale（それ自体がコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）の連結範囲の一部に含まれる）の連結範囲内で完全連結されている。

注記2　貸借対照表注記

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

2.0　非流動資産項目の変動表

	2023年12月31日現在の総額	取得	処分	譲渡又は償還	2024年12月31日現在の総額
非流動金融資産	25,172,000	13,995,919	419,064	-965,905	37,782,950
有形固定資産	1,578	-	-	-	1,578
無形資産	8,000	-	-	-	8,000
合計	**25,181,578**	**13,995,919**	**419,064**	**-965,905**	**37,792,528**

2.1　非流動資産に係る減価償却、償却及び減損

償却

	2023年12月31日現在の償却累計額	繰入	戻入	2024年12月31日現在の償却累計額
非流動金融資産	-	-	-	-
有形固定資産	1,534	8	-	1,542
無形資産	-	-	-	-
合計	**1,534**	**8**	**-**	**1,542**

減損損失

	2023年12月31日現在の減損損失額	繰入	戻入	2024年12月31日現在の減損損失額
非流動金融資産	480,253	73,024	66,030	487,247
有形固定資産	-	-	-	-
無形資産	-	-	-	-
合計	**480,253**	**73,024**	**66,030**	**487,247**

2.2 債権及び債務の内訳

A) 金融機関及び中央銀行への債権

	2024年12月31日現在の金額		2023年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	828,414	-	704,736	-
貸出金、売戻条件付購入有価証券(1)	33,970,700	133,240,907	40,766,600	132,873,526
売戻条件付購入有価証券	-	1,334,230	-	536,129
区分されていない証券	-	7	-	1,743
関連する債権(1)	2,831	788,589	13,591	907,507
不良債権	-	-	-	-
(減損損失)	-	-	-	-
合計	**34,801,945**	**135,363,733**	**41,484,927**	**134,318,905**
劣後ローン	-	6,013,151	-	4,337,151
金融機関及び中央銀行への債権合計	**-**	**176,178,829**	**-**	**180,140,983**
(1) うち中央銀行	33,944,829	-	40,762,083	-

B) 金融機関及び中央銀行に対する債務

	2024年12月31日現在の金額		2023年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	23,101,759	-	19,174,227	-
借入金(1)	1,986,524	62,483,091	1,796,471	55,652,692
買戻条件付売却有価証券(1)	-	-	-	11,725,600
買戻条件付売却有価証券	-	1,698,651	-	1,017,160
区分されていない証券	-	-	-	-
関連する債務(1)	238	635,727	791	811,532
その他の債務	872,343	-	2,599,656	-
合計	**25,960,864**	**64,817,469**	**23,571,145**	**69,206,984**
金融機関及び中央銀行に対する債務合計	**-**	**90,778,333**	**-**	**92,778,129**
(1) うち中央銀行	-	-	-	12,036,684

2.3　満期までの残存期間別の債権及び債務の内訳

資産

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未収利息残高	合計
金融機関及び中央銀行への債権						
要求払	34,799,114	-	-	-	2,831	34,801,945
定期	16,400,807	19,574,214	70,246,623	34,366,651	788,589	141,376,884
顧客への債権						
商業貸出金	-	-	-	-	-	-
その他の顧客への債権	98,884	235,256	712,000	195,998	6,288	1,248,426
不良債権	-	-	-	-	-	-
当座貸越勘定	230,750	-	-	-	-	230,750
債券及びその他の確定利付証券	1,118,513	894,310	10,164,492	17,505,232	311,512	29,994,059
うち売買目的証券	*899*	-	-	-	-	*899*
合計	**52,648,068**	**20,703,780**	**81,123,115**	**52,067,881**	**1,109,220**	**207,652,064**

不良債権は５年超で返済期限が到来するものとみなしている。

負債

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未払利息残高	合計
金融機関及び中央銀行に対する債務						
要求払	25,960,626	-	-	-	238	25,960,864
定期	5,188,528	5,653,214	26,980,000	26,360,000	635,727	64,817,469
顧客からの預金						
特別貯蓄勘定	-	-	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-	-	-
定期	-	-	-	-	-	-
その他の債務	-	-	-	-	-	-
要求払	11,458,624	-	-	-	-	11,458,624
定期	1,220,068	-	-	-	809	1,220,877
負債証券						
銀行間市場証券及び	-	-	-	-	-	-
譲渡性負債証券	10,468,874	24,533,834	1,117,730	1,309,000	518,898	37,948,336
債券	5,399,941	7,612,901	32,799,499	9,377,956	638,508	55,828,805
その他の証券	-	-	6,250,000	7,500,000	155,513	13,905,513
劣後債	-	1,055,000	4,715,000	5,893,215	220,935	11,884,150
合計	**59,696,661**	**38,854,949**	**71,862,229**	**50,440,171**	**2,170,628**	**223,024,638**

2.4 顧客への債権の内訳

債権総額から6,288千ユーロの関連する債権を除外している。

	2024年12月31日現在の金額			2023年12月31日現在の金額		
	債権総額	うち不良債権	減損損失	債権総額	うち不良債権	減損損失
取引相手の主な種類別の内訳						
法人	1,472,859	25,027	25,027	1,696,617	25,027	25,027
個人事業主	-	-	-	-	-	-
個人	9	-	-	11	-	-
行政機関	20	-	-	50	-	-
民間の非営利団体	-	-	-	-	-	-
合計	**1,472,888**	**25,027**	**25,027**	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**
事業分野別の内訳						
農業及び鉱業	-	-	-	-	-	-
小売及び卸売	-	-	-	-	-	-
工業	-	-	-	-	-	-
法人及び持株会社向けサービス	25,027	25,027	25,027	25,027	25,027	25,027
個人向けサービス	-	-	-	-	-	-
金融サービス	1,372,841	-	-	1,591,515	-	-
不動産サービス	71,004	-	-	75,719	-	-
運輸及び通信	59	-	-	57	-	-
区分なし及びその他	3,957	-	-	4,360	-	-
合計	**1,472,888**	**25,027**	**25,027**	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**
地域別の内訳						
フランス	1,454,954	25,027	25,027	1,300,129	25,027	25,027
フランスを除くヨーロッパ	17,934	-	-	396,549	-	-
その他の国	-	-	-	-	-	-
合計	**1,472,888**	**25,027**	**25,027**	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**

BFCMは2024年度に引当金の繰入を一切認識しなかった。不良債権残高は25,027千ユーロであった。

上記貸出金のいずれについても、譲歩もなく条件緩和もされていない。

2.5 持分投資及び完全連結子会社に関するコミットメントの金額

資産

	2024年12月31日 現在の金額	2023年12月31日 現在の金額
金融機関への債権		
要求払	118,728	106,508
定期	103,877,814	102,986,371
顧客への債権		
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	377,003	373,933
当座貸越勘定	-	-
債券及びその他の確定利付証券	19,460,766	7,224,089
劣後債権	6,706,473	5,155,759
合計	**130,540,784**	**115,846,660**

負債

	2024年12月31日 現在の金額	2023年12月31日 現在の金額
金融機関に対する債務		
要求払	10,643,553	11,218,581
定期	57,434,157	50,752,645
顧客からの預金		
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	750,663	460,501
定期	-	-
負債証券		
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券及び	-	-
譲渡性負債証券	-	-
債券	2,473,597	2,494,769
その他負債証券	-	-
劣後債	16,501	16,558
合計	**71,318,471**	**64,943,054**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2024年12月31日現在の金額		2023年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うちエクイティローン	劣後金額	うちエクイティローン
金融機関への債権				
定期	5,569,151	-	4,046,151	-
期間を確定できないもの	444,000	-	291,000	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	794,000	794,000	933,950	933,950
債券及びその他の確定利付証券	190,596	132,873	190,596	132,873
合計	**6,997,747**	**926,873**	**5,461,697**	**1,066,823**

2.7 劣後債

	2024年12月31日現在の金額			2023年12月31日現在の金額		
貸出金の種類	通貨	残高	定期	通貨	残高	定期
劣後ローン	ユーロ	500,000	未定	ユーロ	500,000	未定
下位劣後債貸出金	ユーロ	593,215	未定	ユーロ	593,215	未定
TSR 3% - XS1069549761	ユーロ	-	05/21/2024	ユーロ	1,000,000	05/21/2024
TSR 2.5% - XS1824240136	ユーロ	500,000	05/25/2028	ユーロ	500,000	05/25/2028
TSR 3% - XS1288858548	ユーロ	1,000,000	09/11/2025	ユーロ	1,000,000	09/11/2025
TSR 2.375% - XS1385945131	ユーロ	1,000,000	03/24/2026	ユーロ	1,000,000	03/24/2026
TSR 1.875% - XS1512677003	ユーロ	700,000	11/04/2026	ユーロ	700,000	11/04/2026
TSR 2.625% - XS1587911451	ユーロ	500,000	03/31/2027	ユーロ	500,000	03/31/2027
TSR 1.625% - XS1717355561	ユーロ	500,000	11/15/2027	ユーロ	500,000	11/15/2027
TSR 1.875% - FR0013425162	ユーロ	1,000,000	06/18/2029	ユーロ	1,000,000	06/18/2029
TSR 1.125% - FR0014006KD4	ユーロ	750,000	11/19/2031	ユーロ	750,000	11/19/2031
TSR 1.8% - FR0012632495	ユーロ	3,000	04/02/2025	ユーロ	3,000	04/02/2025
TSR 1.9% - FR0012618320	ユーロ	22,000	04/02/2025	ユーロ	22,000	04/02/2025
TSR 2.125% - FR0013201431	ユーロ	300,000	09/12/2026	ユーロ	300,000	09/12/2026
TSR 2.75% - FR0012616894	ユーロ	40,000	04/27/2027	ユーロ	40,000	04/27/2027
TSR 3.4% - FR0012304442	ユーロ	55,000	12/22/2026	ユーロ	55,000	12/22/2026
TSR 3.875% - FR001400AY79	ユーロ	1,250,000	06/16/2032	ユーロ	1,250,000	06/16/2032
TSR 4.25% - FR0011781061	ユーロ	120,000	06/27/2026	ユーロ	120,000	06/27/2026
TSR 3.1% - FR0012033926	ユーロ	-	08/06/2024	ユーロ	11,100	08/06/2024
TSR EURIB6 +1.78 - FR0013073764	ユーロ	50,000	12/23/2030	ユーロ	50,000	12/23/2030
TSR 4% - FR0011828235	ユーロ	-	04/10/2024	ユーロ	5,000	04/10/2024
TSR 3.15% - FR0011927037	ユーロ	-	06/03/2024	ユーロ	7,000	06/03/2024
TSR CMS10+130 - FR0012046860	ユーロ	-	07/29/2024	ユーロ	2,000	07/29/2024
TSR 3.10% - FR0012112605	ユーロ	-	09/03/2024	ユーロ	3,000	09/03/2024
TSR 3% - FR0012187078	ユーロ	-	10/15/2024	ユーロ	5,000	10/15/2024
TSR 3% - FR0012187086	ユーロ	-	10/15/2024	ユーロ	3,500	10/15/2024
TSR 2.60% - FR0012303246	ユーロ	-	11/28/2024	ユーロ	4,000	11/28/2024
TSR 1.35% - FR0012767267	ユーロ	30,000	06/02/2025	ユーロ	30,000	06/02/2025
TSR 5.125% - FR001400F323	ユーロ	1,250,000	01/13/2033		1,250,000	01/13/2033
TSR 4,375% - FR001400N3I5	ユーロ	1,500,000	01/11/2034			
		11,663,215			**11,203,815**	
		220,935	関連する債権		176,412	関連する債権

条件　　無議決権株式ローンを除き、借入金及び劣後債は他の全ての債権者の債権よりも弁済順位が低い。
下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他の全ての債務に明示的に劣後するため、弁済順位が最も低い。

期限前償還の可能性	増資に伴う場合を除き、最初の５年間の期限前償還は認められていない。 TSRについては、市場購入、公開買付け及び株式交換の場合を除き、期限前償還が禁止されている。 下位劣後債については、コア株主資本と同等のため期限前償還が制限されている。

2.8　有価証券ポートフォリオ ： 売買目的証券、短期投資証券、及び長期投資証券ポートフォリオの内訳

	2024年12月31日現在の金額			2023年12月31日現在の金額		
	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ
政府証券及び同等物	-	8,942,398	-	-	7,414,700	-
債券及びその他の証券	899	10,846,181	19,146,978	960	10,166,786	7,035,156
株式及びUCI	-	1,036,283	-	-	861,989	-
合計	**899**	**20,824,862**	**19,146,978**	**960**	**18,443,475**	**7,035,156**

ANC第2321-1条の定義における活発な市場での売買目的証券はない。

2.9 有価証券ポートフォリオ：あるポートフォリオから別のポートフォリオに振替えられる有価証券

有価証券の「売買目的証券」カテゴリー及び「短期投資証券」カテゴリーからの振替に関連する2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号により導入された、証券取引の会計処理に関するフランス銀行規制委員会規則第90-01号の改訂に従い、2024年12月31日現在、BFCMはいかなる分類変更も行っていない。

2.10 有価証券ポートフォリオ：短期投資証券及び長期投資証券の購入価額と償還価額との差異

証券の性質	未償却ディスカウント／プレミアム純額			
	2024年12月31日現在の金額		2023年12月31日現在の金額	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
短期投資証券				
・債券市場	113,559	136,484	80,547	111,607
・短期金融市場	18,210	-	-	-
長期投資証券				
・債券市場	1,749	-	2,213	-
・短期金融市場	-	-	-	-

2.11 有価証券ポートフォリオ：証券に係る未実現評価損益

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
短期投資証券に係る未実現評価益の金額	360,233	323,254
短期投資証券に係る未実現評価損の金額と減損の対象金額	337,741	398,090
長期投資証券に係る未実現評価損の金額	295,255	-
長期投資証券に係る未実現評価益の金額	162,744	56,338

2.12 有価証券ポートフォリオ：貸付有価証券に相当する債権

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
政府証券及び同等物	-	-
債券及びその他の確定利付証券	-	-
株式及びUCI	-	-

2.13　有価証券ポートフォリオ：買戻条件付売却有価証券に係る債権及び債務

	2024年12月31日現在の金額		2023年12月31日現在の金額	
	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務
金融機関への債権				
要求払	-	-	-	-
定期	1,334,230	-	536,129	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	-	-	-	-
金融機関に対する債務				
要求払	-	-	-	-
定期	-	1,698,651	-	1,017,160
顧客からの預金				
その他の債務	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-
定期	-	-	-	-
合計	**1,334,230**	**1,698,651**	**536,129**	**1,017,160**

2024年12月31日現在の買戻条件付売却資産は以下に対応している。

・ 40,000千ユーロの有担保預金

・ 1,294,230千ユーロの国債

2.14　有価証券ポートフォリオ：発行体別の債券及びその他の確定利付証券の内訳

	2024年12月31日現在の金額			2023年12月31日現在の金額		
	発行体			発行体		
	公的機関	その他	関連する債権	公的機関	その他	関連する債権
政府証券、債券及びその他の証券	11,978,446	26,587,649	370,362	11,051,063	13,381,596	184,942

2.15　有価証券ポートフォリオ：上場別の内訳

	2024年12月31日現在の金額			2023年12月31日現在の金額		
	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権
政府証券及び同等物	7,951,758	931,790	58,850	7,355,019	-	59,681
債券及びその他の証券	28,708,140	974,407	311,512	16,053,257	1,024,383	125,261
株式及びUCI	1,034,644	1,639	-	858,463	3,526	-
合計	**37,694,542**	**1,907,836**	**370,362**	**24,266,739**	**1,027,909**	**184,942**

2.16 有価証券ポートフォリオ：UCIに関する情報

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI	-	-	-	-	-	-

	2024年12月31日現在の金額			2023年12月31日現在の金額		
	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI	-	-	-	-	-	-

2.17 有価証券ポートフォリオ：金融機関で保有する持分投資及び関連会社への投資

	2024年度に金融機関で保有されていた金額	2023年度に金融機関で保有されていた金額
持分投資及びポートフォリオ活動	187,146	187,636
関連会社への投資	6,396,882	6,396,882
合計	**6,584,028**	**6,584,518**

2.18 有価証券ポートフォリオ：ポートフォリオ活動に関する情報

2024年12月31日現在、ポートフォリオ活動に関する証券残高はない。

2.19 関連会社として設立された無限責任会社

社名	登録事務所	法的形態
CM Foncière	ストラスブール	ゼネラルパートナーシップ

2.20 「株主資本」項目の内訳

	2023年12月31日現在の金額	利益処分	増資及びその他の変動	2024年12月31日現在の金額
資本金	1,715,115	-	-	1,715,115
株式払込剰余金	4,852,655	-	-	4,852,655
法定準備金	171,128	384	-	171,512
法定責任準備金及び資本準備金	7,433,062	947,000	-	8,380,062
規制準備金	-	-	-	-
その他の準備金	9,495	-	-	9,495
利益剰余金	902	-676	-	226
当期純利益/（損失）	1,113,760	-1,113,760	-	1,491,002
配当金の支払	-	167,052	-	-
合計	**15,296,117**	**-**	**-**	**16,620,067**
一般銀行業務リスク基金	61,552			61,552

資本金は額面50ユーロの34,302,302株で構成されている。

2.21 開業費、研究開発費及び購入のれん

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
開業費	-	-
創業費用	-	-
初期費用	-	-
増資及びその他の取引の費用	-	-
研究開発費	-	-
購入のれん	-	-
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行によるリファイナンスとして適格な債権

適格な債権は顧客への債権のみで構成されている。2024年12月31日現在、中央銀行によるリファイナンスとして適格なBFCMの顧客への債権は、グループの残高18,041,319千ユーロのうち3,166,954千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

資産

	未収利息	未払利息
現金及び中央銀行への預け金	2,829	-
政府証券及び同等物	58,850	-
金融機関への債権	-	-
要求払	2	-
満期	788,589	-
顧客への債権	-	-
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	2,571	-
当座貸越勘定	3,717	-
債券及びその他の確定利付証券	311,512	-
株式及びその他の変動利付証券	-	
持分投資及びポートフォリオ活動	-	-
関連会社への投資	-	

負債

	未収利息	未払利息
中央銀行からの預り金	-	-
金融機関に対する債務	-	-
要求払	-	238
定期	-	635,727
顧客からの預金	-	-
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	-	-
定期	-	809
負債証券	-	-
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	-	518,898
債券	-	638,508
その他負債証券	-	155,513
合計	**1,168,070**	**2,170,628**

2.24 「その他の資産」及び「その他の負債」項目

その他の資産

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
条件付購入金融商品	1,555	7,358
証券取引決済勘定	33,775	35,883
その他の債権	5,763,574	9,833,851
繰戻債権	-	-
その他の株式及び同等物	-	-
その他	-	-
合計	**5,798,904**	**9,877,092**

その他の負債

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
その他の負債証券	49	-
条件付売却金融商品	7,767	5,263
売買目的証券に係る債務	-	-
うち借入証券に係る債務	-	-
証券取引決済勘定	162,273	50,967
払込未了証券に係る残存支払	30	-
その他の債務	778,545	319,096
合計	**948,664**	**375,326**

2.25 経過勘定

資産

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収勘定	33	1,040
調整勘定	79,304	57,646
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的損失	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延損失	126,791	100,363
分配される費用	338,908	340,041
前払費用	94,264	170,312
未収収益	546,441	1,323,913
その他の経過勘定	77,020	139,961
合計	**1,262,761**	**2,133,276**

負債

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収手続により利用不可能な勘定	137	1,425
調整勘定	443,046	1,536,986
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的利益	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延利益	468,157	444,189
繰延収益	9,326	13,202
未払費用	601,555	799,371
その他の経過勘定	1,110,856	510,087
合計	**2,633,077**	**3,305,260**

フランス商法第L.441-14条及び第D.441-6条により、納入業者に対する債務について支払期日に関する具体的な情報を提供する必要がある。当行の場合、該当する債務の金額は僅少であり、決済が遅延している請求書はない。

2.26 負債証券の当初受取額と償還価額の差異の未償却残高

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
確定利付証券に係る発行プレミアム	261,297	261,401
確定利付証券に係る償還プレミアム	208	281

2.27 引当金

	2024年12月31日現在の金額	繰入	戻入	2023年12月31日現在の金額	戻入期間
その他の偶発債務に係る引当金	469,000	111,000	-	358,000	＞ 3 years
スワップに係る引当金	94,097	77,948	-	16,149	＜ 1 year
長期投資のリスクに係る引当金	-	-	18,050	18,050	＜ 1 year
税金及び調整に係る引当金	-	-	120,000	120,000	＞ 1 year
その他の引当金	10,309	167	1,059	11,201	＜ 1 year
社会保障負債務に係る引当金	215	191	287	311	＜ 1 year
合計	**573,621**	**189,306**	**139,396**	**523,711**	-

2.28　ユーロ圏外の通貨建ての資産及び負債のユーロ相当額

資産

	2024年12月31日 現在の金額	2023年12月31日 現在の金額
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	-	-
政府証券及び同等物	-	-
金融機関への債権	16,416,954	16,523,290
顧客への債権	186,958	122,006
債券及びその他の確定利付証券	-	-
株式及びその他の変動利付証券	1,036,091	861,797
不動産開発	-	-
劣後ローン	-	-
持分投資及びポートフォリオ活動	137,545	142,755
関連会社への投資	-	-
無形資産	-	-
有形固定資産	-	-
その他の資産	734,184	926,289
経過勘定	470,054	620,083
外貨による活動合計	**18,981,786**	**19,196,220**
資産合計に占める割合	**7.71%**	**8.07%**

負債

	2024年12月31日 現在の金額	2023年12月31日 現在の金額
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	-	-
金融機関に対する債務	8,071,347	9,124,724
顧客からの預金	3,893,994	1,160,726
負債証券	27,840,856	30,540,697
その他の負債	158,614	174,034
経過勘定	144,651	209,615
引当金	-	-
収益に対する費用の超過分	-34,846	-63,177
外貨による活動合計	**40,074,616**	**41,146,619**
負債合計に占める割合	**16.28%**	**17.30 %**

次へ

注記3　オフ・バランス・シートのコミットメント注記

3.0　付与したファイナンス・コミットメント及び付与されたファイナンス・コミットメント

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	248,028	222,448
顧客	203,500	268,000
付与されたファイナンス・コミットメント		
金融機関	34,662,708	22,007,990
うちBDF	*34,662,708*	*22,007,990*
顧客	-	-
合計	**35,114,236**	**22,498,438**

3.1　付与した保証コミットメント及び付与された保証コミットメント

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
付与した保証コミットメント		
金融機関	6,250,896	7,319,598
顧客	61,867	71,672
付与された保証		
金融機関	-	-
顧客	-	-
合計	**6,312,763**	**7,391,270**

3.2　保証コミットメントとして提供した資産

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
先渡市場取引に関する保証として受け入れた証券	6,792	25,826
担保として差し入れた買戻契約	-	-
保証として割り当てられたその他の証券	34,662,708	34,629,477
うち、*BDF*	*34,662,708*	*34,629,477*
うち、*EIB*	-	-
合計	**34,669,500**	**34,655,303**

CM Home Loan SFHは、BFCMの99.9%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークが販売する、モーゲージ及び類似の貸出金により担保される証券を発行することである。これらの取引に関連する契約条項に従い、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格付の引下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を差し入れることが必要になる。2024年12月31日現在、この処理メカニズムを使用する必要性は生じていなかった。

3.3 保証として受け入れた資産

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
先渡市場取引に関する保証として受け入れた証券	12,680	2,682
保証として受け入れたその他の証券	-	3,000
うち、EIB	-	*3,000*
合計	**12,680**	**5,682**

当行は、フランス通貨金融法典第L.313-42条に規定される債権の約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達しており、2024年12月31日現在の合計額は1,998,000 千ユーロであった。これらの約束手形を保証する住宅ローンは、BFCMが子会社であるCrédit Mutuel Alliance Fédéraleが供与しており、同日現在で2,811,455千ユーロであった。

3.4 貸借対照表日現在未決済の先渡為替取引

	2024年12月31日現在の金額		2023年12月31日現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取／外貨支払	6,674,839	7,284,704	7,109,436	7,781,394
うち通貨スワップ	*6,666,782*	*7,276,628*	*7,109,436*	*7,781,394*
外貨受取／ユーロ支払	33,388,063	33,057,701	35,927,658	36,721,517
うち通貨スワップ	*18,580,661*	*18,520,036*	*17,724,038*	*18,411,864*
外貨受取／外貨支払	2,430,424	2,447,573	5,661,610	5,550,929
うち通貨スワップ	-	-	-	-

3.5　貸借対照表日現在未決済のその他の先渡取引

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
金利商品に関わる組織化された市場及び類似の市場での取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
うち先物取引の購入	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
その他の確定取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	424,289,410	379,172,120
うち金利スワップ	*412,729,350*	*369,162,556*
通貨 - 金利スワップ	*11,560,060*	*10,009,565*
フロアーの購入	-	-
フロアーの売却	-	-
条件付ヘッジ取引	100,000	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-
スワップ・オプションの売却	-	-
キャップ/フロアーの購入	*100,000*	*100,000*
キャップ/フロアーの売却	-	-
その他の確定取引	5,253,800	4,166,000
うち金利スワップ	*5,253,800*	*4,166,000*
通貨 - 金利スワップ	-	-
その他の条件付取引	-	-
為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引	37,174	62,267
うち為替オプションの購入	*18,587*	*26,644*
為替オプションの売却	*18,587*	*35,623*
金利商品及び為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うち先渡コミットメントの購入（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-
先渡コミットメントの売却（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
うちオプションの購入	-	-
オプションの売却	-	-

3.6 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2024年12月31日現在の金額			2023年12月31日現在の金額		
	1年未満	1年から5年まで	5年超	1年未満	1年から5年まで	5年超
為替取引	22,835,392	18,966,459	988,127	28,718,531	19,574,994	1,760,315
金利商品に関わる組織化された市場での取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の購入	-	-	-	-	-	-
その他の確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	52,161,899	180,927,522	196,453,789	62,451,810	172,811,315	148,074,995
うちスワップ	*52,161,899*	*180,927,522*	*196,453,789*	*62,451,810*	*172,811,315*	*148,074,995*
フロアーの購入	-	-	-	-	-	-
フロアーの売却	-	-	-	-	-	-
条件付ヘッジ取引	-	100,000	-	-	-	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-	-	-	-	-
スワップ・オプションの売却	-	-	-	-	-	-
うちキャップ/フロアーの購入	-	*100,000*	-	-	-	*100,000*
キャップ/フロアーの売却	-	-	-	-	-	-
その他の条件付取引	-	-	-	-	-	-
為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引	-	37,174	-	-	62,267	-
うち為替オプションの購入	-	*18,587*	-	-	*26,644*	-
うち為替オプションの売却	-	*18,587*	-	-	*35,623*	-
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先渡コミットメントの購入（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-	-	-	-	-
先渡コミットメントの売却（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-	-	-	-	-
条件付取引	-	-	-	-	-	-
うちオプションの購入	-	-	-	-	-	-
オプションの売却	-	-	-	-	-	-

3.7 持分投資及び完全連結子会社とのコミットメント

付与したコミットメント

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
ファイナンス・コミットメント	100,000	100,000
保証コミットメント	6,204,548	7,267,272
通貨取引に係るコミットメント	83,324	330,094
先渡金融商品に係るコミットメント	72,353,179	63,074,448
証券コミットメント	19,038	-
合計	**78,760,089**	**70,771,814**

付与されたコミットメント

	2024年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント	-	3,000
通貨取引に係るコミットメント	83,514	251,928
先渡金融商品に係るコミットメント	-	-
証券コミットメント	-	-
条件付取引に係るコミットメント	37,174	35,570
合計	**120,688**	**290,498**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

3.8 デリバティブの公正価値

	2024年12月31日現在の金額		2023年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付商品又はオプション商品	197	120	-	7,597
スワップ以外の確定金融商品	-	128	-	503
組込デリバティブ	54,537	40,820	37,223	18,738
スワップ	5,940,003	7,951,778	6,970,390	9,986,625
金利リスク - ヘッジ会計適用部分を除く				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
組込デリバティブ	49,907	6,990	56,345	5,408
スワップ	19,793	64,667	30,607	71,863
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
スワップ	136,518	52,197	57,627	3,815

この添付書類の表示は、金融商品の公正価値に関する開示に関連するCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用している。デリバティブ商品の公正価値は、市場価値との関連で、又は市場モデルを適用して決定している。

注記4　損益計算書注記

4.1　受取利息及び支払利息

	2024年度収益	2023年度収益
金融機関との取引に係る受取利息	16,833,226	14,394,840
顧客との取引に係る受取利息	31,062	35,227
債券及びその他の確定利付証券に係る受取利息	667,634	528,621
劣後ローンに係る受取利息	335,565	234,755
利息に類似する特徴を持つその他の収益	8,281	7,759
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	-	26
利息に類似する特徴を持つ引当金の戻入/繰入	-	-
合計	**17,875,768**	**15,201,228**

	2024年度費用	2023年度費用
金融機関との取引に係る支払利息	13,592,825	11,749,356
顧客との取引に係る支払利息	319,566	309,499
債券及びその他の確定利付証券に係る支払利息	3,466,751	2,605,538
劣後ローンに係る支払利息	372,191	322,847
利息に類似する特徴を持つその他の費用	160,139	164,501
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	-	-
利息に類似する特徴を持つ引当金の戻入/繰入	-	-5,936
合計	**17,911,472**	**15,145,805**

4.2　変動利付証券からの収益の内訳

	2024年度の金額	2023年度の金額
株式及びその他変動利付短期投資証券からの収益	16,545	15,984
持分投資及び子会社からの収益	1,629,647	651,584
ポートフォリオ活動に関連する証券からの収益	-	-
合計	**1,646,192**	**667,568**

4.3　手数料

	2024年度収益	2023年度収益
金融機関との取引に係る手数料	1	8
顧客との取引に係る手数料	158	219
有価証券取引に係る手数料	15	54
為替取引に係る手数料	9	13
金融サービスの提供に係る手数料	189,709	169,190
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	38	35
手数料に関する引当金の戻入	-	-
合計	**189,930**	**169,519**

	2024年度費用	2023年度費用
金融機関との取引に係る手数料	1,723	4,828
顧客との取引に係る手数料	11	11
有価証券取引に係る手数料	8,328	7,983
為替取引に係る手数料	684	1,088
金融サービスの提供に係る手数料	179,250	157,747
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	5,289	3,380
手数料に関する引当金の繰入	-	-
合計	**195,285**	**175,037**

4.4　売買目的勘定に係る損益

	2024年度の金額	2023年度の金額
売買目的証券	260	215
為替取引	49,250	25,110
先渡金融商品	-17,919	-99
引当金の繰入/戻入（純額）	-77,949	-15,307
合計	**-46,358**	**9,919**

4.5 短期投資ポートフォリオ及び類似の取引に係る損益

	2024年度の金額	2023年度の金額
短期投資証券に係る取得費用	-	-
処分損益（純額）	-12,453	-115,291
引当金の繰入/戻入（純額）	74,480	91,599
合計	**62,027**	**-23,692**

2024年度の引当金戻入額には、BOA株式に関連する1億4,220万ユーロが含まれている。債券ポートフォリオの増加額は6,770万ユーロに達した。

4.6 その他の営業収益又は費用

	2024年度の金額	2023年度の金額
その他の営業収益	383	232
その他の営業費用	-111,960	-27,117
合計	**-111,577**	**-26,885**

2023年12月31日現在、BFCMは、アフリカ大陸におけるエクスポージャーに関連して、3億5,800万ユーロのその他の偶発債務に係る引当金を計上していた。2024年12月31日現在、このエクスポージャーに関して1億1,100万ユーロの追加調整（引当金の繰入）が計上された。

4.7 一般営業費

	2024年度の金額	2023年度の金額
賃金及び給料	9,196	9,324
年金費用	1,256	1,178
その他の社会保障拠出	3,308	3,166
従業員利益分配及びインセンティブ制度	1,335	1,150
給与税	1,847	1,763
その他の租税公課	24,835	16,035
外部サービス	48,317	41,669
一般営業費用に関する引当金の繰入/戻入	-1,155	1,116
その他の費用	265	18,559
再請求費用	-2,679	-2,713
合計	**86,525**	**91,247**

CFCMの会長及び最高経営責任者に、2019年６月１日より報酬・退職手当制度を導入する一環として、BFCM取締役会は、2019年６月１日より、取締役会長及び最高経営責任者の任期中、報酬を支払わないことを2019年２月20日に決定した。
BFCMの主要な役員に対して2024年度に当グループから支払われた直接的及び間接的報酬合計額は9,831,483.86ユーロであった（2023年度は9,798,056.54ユーロ）。出席報酬は支払われなかった。
ANC規則第2016-07号に従い、法定監査人の報酬は以下のとおりであった。

（千ユーロ、VATを除く）	PWCフランス	KPMG	その他
財務書類監査	791	659	
非監査業務(1)	230	2,470	386

(1) 非監査業務には、市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制上、要求される報告書及び証明書の発行等、企業の求めに応じて提供されるSACCが含まれる。

4.8 リスク費用

	2024年度の金額	2023年度の金額
債権に係る引当金の繰入	-	-8,772
債権に係る引当金の戻入	-	352
引当金によりカバーされている貸倒損失に係る損益	-	-
引当金によりカバーされていない貸倒損失	-	-
合計	-	-8,420

4.9 非流動資産に係る損益

	2024年度の金額	2023年度の金額
有形固定資産に係る損益	-	-
非流動金融資産に係る損益	13,863	-605,346
非流動資産に係る引当金の繰入/戻入	-6,993	1,023,313
リスク及び費用引当金の繰入/戻入	18,050	124,700
合計	24,920	542,667

2024年度は、VISAの株式の転換と売却により2,600万ユーロのキャピタル・ゲインが生じた。
また、BFCMはFLOA株の保有を終了した。この結果、売却価格の調整額は1,300万ユーロとなり、また、リスク及び費用引当金の戻入れ額は1,800万ユーロとなった。
最後に、BFCMは子会社に係る引当金を総額700万ユーロ調整した（繰入）。

4.10　非経常利益

	2024年度の金額	2023年度の金額
パートナーシップの利益/損失	-	-
その他の特別利益	-6	-
パートナーシップに係る引当金の繰入/戻入	-	-
合計	-6	-

4.11　法人税の内訳

	2024年度の金額	2023年度の金額
(A) 経常利益に係る税金		
(B) 特別項目に係る税金	-	-
(C) 過年度に係る税金	-72,694	35
(A + B + C) 当年度の法人税	-76,604	-6,048
法人税等に係る引当金の繰入	-	-
法人税等に係る引当金の戻入	120,000	-
当年度の法人税	43,396	-6,048

4.12　その他の情報：従業員数

平均従業員数（常勤換算）	2024年度の値	2023年度の値
銀行専門業務従事者	20	19
管理職	78	78
合計	98	97

子会社及び持分投資に関連する情報

金額は千ユーロ単位である。

A．帳簿価額総額がBFCMの資本金の1%（17,151,151ユーロ）を超える投資に関する詳細な情報

	2023年12月31日現在の株式資本	2023年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本	2024年12月31日現在の保有資本の割合(%)	2024年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2024年12月31日現在当行が供与し未返済の貸出金及び前渡金	2024年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2023年12月31日終了事業年度の収益	2023年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失	2024年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当	補足
				総額	純額						
1）子会社（資本金の50%超をBFCMが所有）											
Mutuelles Investissement SA (旧Devest 15), Strasbourg	930,000	276,258	90.00	837,000	837,000	-	-	0 (3)	-10	-	
CM Caution Habitat SA (旧Devest 16), Strasbourg	310,037	11,214	100.00	310,037	310,037	100,000	-	14,803 (4)	9,840	-	
Crédit Mutuel - Home Loan SFH (旧CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220,000	2,776	100.00	220,000	220,000	18,280,769	-	20,541 (4)	14,114	13,420	
SIM (旧EBRA) , SAS, Houdemont	542,267	9,183	100.00	871,437	416,556	-	-	22,092	-116,664	-	
CM Immobilier (旧Ataraxia), SAS, Orvault	51,760	73,798	100.00	100,986	100,986	-	-	6,957	7,587	-	
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134,049	1,479,417	96.08	465,755	465,755	5,362,599	3,115,412	308,970 (4)	138,501	-	
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	612,000	17,701,000	93.18	4,146,391	4,146,391	71,064,847	2,505,422	6,458,000 (4)	1,986,000	924,994	連結会社
Cofidis Group (旧Cofidis Participations), SA, Villeneuve-d ' Ascq	112,658	1,987,619	99.99	1,994,490	1,994,490	16,289,483	-	1,381,423 (4)	103,328	-	連結会社
Factofrance SAS, Paris	507,452	681,892	100.00	1,460,802	1,452,666	7,405,605	400,000	192,856 (4)	73,061	-	
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf, Germany	625,526	2,964,774	100.00	5,701,072	5,701,072	2,905,077	275,000	64,620	93,409	-	連結会社
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1,241,000	8,828,000	50.04	1,269,111	1,269,111	650,000	-	13,281,000	828,000	663,473	連結会社
Beobank, Brussels, Belgium	333,782	399,549	51.00	267,786	267,786	1,352,000	-	324,874 (4)	34,391	8,770	
Nord Europe Lease (Bail Actea Immobilier), Mont Saint Aignan	35,091	21,185	100.00	40,336	40,336	1,317,658	-	7,791 (4)	3,788	3,603	
Groupe la Française, SAS, Paris	83,627	236,715	60.05	405,431	405,431	-	-	42,426	-5,569	-	
Paysurf, SA, Strasbourg	32,000	-8,326	51.00	22,440	16,118	183	-	389,334	-4,070	-	
2）株式保有（資本金の10～50%をBFCMが所有）											
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire, Paris	382,104	0	50.00	385,000	385,000	-	-	0 (3)	-22140	-	
CM Real Estate Lease, SA, Paris	64,399	53,185	45.94	47,779	47,779	5,186,107	-	21,052 (4)	623	-	
Banque de Tunisie, Tunis, Tunisia	270 000 (1)	932 967 (1)	35.33	127,609	127,609	-	-	493,636 (2)	182,322 (2)	7,347	連結会社
3）その他の持分投資（BFCMが所有する資本金は10%未満）											
Caisse de Refinancement de l ' Habitat, SA, Paris	578,384	25,450	9.79	58,926	58,926	-	99,900	8,811 (4)	3,521	-	
EPI Interim Company, Molenbeek-Saint-Jean, Belgium	328,906	125,009	6.49	28,383	25,386	-	-	-27,748	-62,968	-	

(1) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(2) 銀行業務純益（NBI）及び純利益の単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合はNBI

B．持分投資に関する全般的情報

	2023年12月31日現在の株式資本	2023年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本	2024年12月31日現在の保有資本の割合(%)	2023年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2024年12月31日現在当行が供与し未返済の貸出金及び前渡金	2024年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2023年12月31日終了事業年度の収益	2023年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失	2024年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）	-	-	-	41,605	28,593	46,619	-	-	-	540
b) 外国子会社（合算）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2) 上記A欄に記載されていない持分投資										
a) フランスにおける持分投資（合算）	-	-	-	23,278	21,838	11,408	-	-	-	4,081
b) 海外における持分投資（合算）	-	-	-	382	382	-	-	-	-	-
3) 上記A欄に記載されていないその他の持分投資										
a) フランスの会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	22,992	22,533	-	-	-	-	2,885
b) 外国会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	1,117	1,117	-	-	-	-	-

次へ

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書（資産）

	2023年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2023年12月31日 (注) (百万円)	2022年12月31日 修正再表示後 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 修正再表示後 (注) (百万円)	2022年１月１日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年１月１日 (注) (百万円)	注記
現金及び中央銀行への預け金	97,074	15,718,222	111,454	18,046,632	120,723	19,547,468	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,188	5,373,801	28,599	4,630,750	23,722	3,841,066	5a
ヘッジ手段のデリバティブ	2,325	376,464	4,253	688,646	2,128	344,566	6a
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,922	5,978,410	34,327	5,558,228	30,978	5,015,958	7
償却原価で測定する有価証券	3,786	613,029	3,397	550,042	3,640	589,389	10a
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	62,878	10,181,206	57,969	9,386,340	57,059	9,238,993	10b
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	336,388	54,467,945	322,279	52,183,416	286,482	46,387,165	10c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-558	-90,351	-2,733	-442,527	449	72,702	6b
保険事業の金融投資	131,752	21,333,284	122,842	19,890,577	136,639	22,124,587	13a
発行済保険契約-資産	15	2,429	18	2,915	26	4,210	13a
保有再保険契約-資産	312	50,519	328	53,110	277	44,852	13a
未収還付税	1,076	174,226	971	157,224	809	130,993	14a
繰延税金資産	852	137,956	931	150,748	976	158,034	14b
経過勘定及びその他の資産	7,580	1,227,354	7,355	1,190,922	8,159	1,321,105	15a
売却目的保有非流動資産	0	0	4,874	789,198	107	17,325	3c
持分法適用会社に対する投資	865	140,061	821	132,936	799	129,374	16
投資不動産	38	6,153	28	4,534	30	4,858	17
有形固定資産	2,426	392,818	2,339	378,731	2,377	384,884	18a
無形資産	462	74,807	471	76,264	488	79,017	18b
のれん	2,111	341,813	2,109	341,489	3,098	501,628	19
資産合計	**719,492**	**116,500,145**	**702,632**	**113,770,173**	**678,967**	**109,938,337**	-

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結財政状態計算書（負債）

	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（百万円）（注）	2022年12月31日修正再表示後（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日修正再表示後（百万円）（注）	2022年１月１日（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年１月１日（百万円）（注）	注記
中央銀行からの預り金	31	5,020	44	7,124	605	97,962	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,939	2,904,683	18,772	3,039,562	12,082	1,956,317	5b
ヘッジ手段のデリバティブ	4,426	716,658	6,725	1,088,912	2,034	329,345	6a
償却原価で測定する負債証券	150,276	24,332,690	134,560	21,787,955	121,463	19,667,289	11a
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	59,280	9,598,618	81,256	13,156,972	83,072	13,451,018	11b
償却原価で測定する顧客に対する債務	299,302	48,462,980	283,682	45,933,789	274,257	44,407,693	11c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-27	-4,372	-14	-2,267	13	2,105	6b
未払税金	532	86,141	387	62,663	582	94,237	14a
繰延税金負債	453	73,350	451	73,026	779	126,136	14b
経過勘定及びその他の負債	10,934	1,770,433	11,274	1,825,486	9,673	1,566,252	15b
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0	3,622	586,474	-	-	3c
発行済保険契約-負債	119,526	19,353,650	110,282	17,856,861	124,464	20,153,211	13c，13d
引当金	2,740	443,661	2,453	397,190	3,604	583,560	20
償却原価で測定する劣後債	12,003	1,943,526	10,361	1,677,653	9,607	1,555,565	21
株主資本合計	**42,079**	**6,813,432**	**38,776**	**6,278,610**	**36,731**	**5,947,484**	**22**
グループに帰属する株主資本	**37,771**	**6,115,880**	**34,548**	**5,594,012**	**32,658**	**5,287,983**	**22**
資本金及び関連剰余金	6,568	1,063,491	6,495	1,051,670	6,197	1,003,418	22a
連結剰余金	28,011	4,535,541	25,738	4,167,497	23,458	3,798,319	22a
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）	190	30,765	-26	-4,210	477	77,236	22b
当期純利益/（損失）	3,002	486,084	2,341	379,055	2,526	409,010	-
株主資本-非支配持分	**4,308**	**697,551**	**4,228**	**684,598**	**4,073**	**659,500**	**-**
負債及び株主資本合計	**719,492**	**116,500,145**	**702,632**	**113,770,173**	**678,967**	**109,938,337**	**-**

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結損益計算書

	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（注）（百万円）	2022年12月31日修正再表示後（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日修正再表示後（注）（百万円）	注記
受取利息及び類似収益	29,216	4,730,655	12,738	2,062,537	24
支払利息及び類似費用	-22,491	-3,641,743	-6,413	-1,038,393	24
手数料（収益）	4,343	703,219	4,275	692,208	25
手数料（費用）	-1,338	-216,649	-1,276	-206,610	25
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	793	128,403	657	106,381	26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	-159	-25,745	-137	-22,183	27
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益	0	0	0	0	28
発行済保険契約に係る収益	7,207	1,166,957	7,004	1,134,088	29.29a
発行済保険契約に係る費用	-6,147	-995,322	-6,000	-971,520	29,29a
保有再保険契約に係る収益及び費用	-34	-5,505	88	14,249	29
発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用	-5,736	-928,773	2,680	433,946	29
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	3	486	1	162	29
保険事業に係る金融投資による純利益	5,799	938,974	-2,625	-425,040	29b
その他の活動に係る収益	863	139,737	1,025	165,968	30
その他の活動に係る費用	-512	-82,903	-484	-78,369	30
純収益	**11,808**	**1,911,951**	**11,533**	**1,867,423**	**-**
一般営業費	-5,694	-921,972	-5,372	-869,834	31a，31d
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金の変動	-363	-58,777	-325	-52,624	31b，31c，31d
営業総利益	**5,751**	**931,202**	**5,836**	**944,965**	**-**
カウンターパーティー・リスク費用	-1,279	-207,096	-743	-120,307	32
営業利益	**4,472**	**724,106**	**5,093**	**824,659**	**-**
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	51	8,258	56	9,068	16
その他の資産に係る純損益	2	324	-235	-38,051	33
のれんの価値の変動	0	0	-971	-157,224	34
税引前利益	**4,525**	**732,688**	**3,943**	**638,451**	**-**
法人税	-1,180	-191,066	-1,265	-204,829	35
当期純利益	**3,345**	**541,622**	**2,678**	**433,622**	**-**
純利益-非支配持分	343	55,539	336	54,405	-
グループに帰属する当期純利益	**3,002**	**486,084**	**2,341**	**379,055**	**-**
基本的一株当たり利益（ユーロ）	87.61	14,186円	68.86	11,150円	36
希薄化後一株当たり利益（ユーロ）	87.61	14,186円	68.86	11,150円	36

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結包括利益計算書

	2023年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2023年12月31日 (注) (百万円)
当期純利益	**3,345**	**541,622**
為替換算調整勘定	-12	-1,943
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	39	6,315
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	-25	-4,048
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	2,531	409,820
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約及び再保険契約の再評価	-2,440	-395,085
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-2	-324
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**90**	**14,573**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	-83	-13,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	413	66,873
変動手数料保険契約の再評価の影響-純損益に振替えられることのないその他の包括利益	15	2,429
公正価値オプションで測定する金融負債の自己の信用リスクに関連する再評価差額	-	-
非流動資産の再評価	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差異	-48	-7,772
振替えられることのない持分法適用会社の損益に対する持分	-	-
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	**296**	**47,928**
純利益／（損失）及びその他の包括利益	**3,731**	**604,124**
うちグループ帰属分	*3,218*	*521,059*
うち非支配持分	*514*	*83,227*

	2022年12月31日 修正再表示後 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 修正再表示後 (注) (百万円)
当期純利益	**2,678**	**433,622**
為替換算調整勘定	72	11,658
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	-171	-27,688
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	21	3,400
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	-9,928	-1,607,542
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約及び再保険契約の再評価	8,822	1,428,458
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	-162
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**-1,184**	**-191,713**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	-11	-1,781
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	193	31,251
変動手数料保険契約の再評価の影響-純損益に振替えられることのないその他の包括利益	-64	-10,363
公正価値オプションで測定する金融負債の自己の信用リスクに関連する再評価差額	-	-
非流動資産の再評価	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差異	255	41,290
振替えられることのない持分法適用会社の損益に対する持分	-	-
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	**374**	**60,558**
純利益／（損失）及びその他の包括利益	**1,868**	**302,467**
うちグループ帰属分	*1,838*	*297,609*
うち非支配持分	*29*	*4,696*

その他の包括利益で直接認識される損益に関連する項目は、税引後の金額で表示されている。

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

株主資本等変動計算書

（百万ユーロ）	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）				グループに帰属する当期純利益	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	デリバティブヘッジ手段	数理計算上の損益				
2021年12月31日現在の株主資本	**1,689**	**4,509**	**21,759**	**42**	**1,093**	**2**	**-299**	**2,487**	**31,282**	**3,845**	**35,127**
IFRS第17号及びIFRS第9号「保険」適用の影響	-	-	711	-	-457	-	-	-	254	131	385
Vie Mutuelle連結に関する誤謬の訂正	-	-	987	-	96	-	-	39	1,122	97	1,219
2022年1月1日現在の株主資本	**1,689**	**4,509**	**23,458**	**42**	**732**	**2**	**-299**	**2,526**	**32,658**	**4,073**	**36,731**
前年度の利益処分	-	-	2,526	-	-	-	-	-2,526	0	-	0
増資	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23
配当金の支払	-	-	-230	-	-	-	-	-	-230	-152	-382
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**23**	**0**	**2,296**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,526**	**-207**	**-152**	**-359**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,341	2,341	336	2,678
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	78	-837	17	239	-	-504	-307	-811
小計	**0**	**0**	**-**	**78**	**-837**	**17**	**239**	**2,341**	**1,838**	**29**	**1,867**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-20	-	-	-	-	-	-20	-32	-53
その他の変動	-	275	5	-	-	-	-	-	280	309	589
2022年12月31日現在の株主資本	**1,711**	**4,784**	**25,738**	**120**	**-105**	**19**	**-60**	**2,341**	**34,548**	**4,228**	**38,776**
前年度の利益処分	-	-	2,341	-	-	-	-	-2,341	0	-	0
増資	4	69	-73	-	-	-	-	-	0	-	0
配当金の支払	-	-	-183	-	-	-	-	-	-183	-385	-568
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**4**	**69**	**2,086**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,341**	**-183**	**-385**	**-568**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	3,002	3,002	343	3,345
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	-14	293	-20	-43	-	216	170	386
小計	**0**	**0**	**0**	**-14**	**293**	**-20**	**-43**	**3,002**	**3,218**	**514**	**3,731**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	134	-	-	-	-	-	134	-15	119
その他の変動	-	-	53	-	-	-	-	-	53	-33	20
2023年12月31日現在の株主資本	**1,715**	**4,853**	**28,011**	**106**	**188**	**-1**	**-103**	**3,002**	**37,771**	**4,308**	**42,079**

(1) 2023年12月31日現在の剰余金合計は28,011百万ユーロで、法定準備金（171百万ユーロ）、その他の準備金（7,433百万ユーロ）及び連結剰余金（20,407百万ユーロ）により構成されている。

(2) Cofidisに関連する負債の割引、並びに報道部門レベルでのプットの認識及びCaroline 1を連結対象に含めたことに関するもの。

株主資本等変動計算書

（注） (百万円) (監査対象外)	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）				グループに帰属する当期純利益	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	デリバティブヘッジ手段	数理計算上の損益				
2021年12月31日現在の株主資本	**273,483**	**730,097**	**3,523,217**	**6,801**	**176,979**	**324**	**-48,414**	**402,695**	**5,065,181**	**622,582**	**5,913,982**
IFRS第17号及びIFRS第9号「保険」適用の影響	-	-	115,125	-	-73,997	-	-	-	41,128	21,212	64,819
Vie Mutuelle連結に関する誤謬の訂正	-	-	159,815	-	15,544	-	-	6,315	181,674	15,706	205,231
2022年1月1日現在の株主資本	**273,483**	**730,097**	**3,798,319**	**6,801**	**118,525**	**324**	**-48,414**	**409,010**	**5,287,983**	**659,500**	**6,184,031**
前年度の利益処分		-	409,010	-	-	-	-	-409,010	0	-	0
増資	3,724	-	-	-	-	-	-	-	3,724	-	3,872
配当金の支払	-	-	-37,242	-	-	-	-	-	-37,242	-24,612	-64,314
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0		0
小計：株主関係に起因する変動	**3,724**	**0**	**371,768**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-409,010**	**-33,517**	**-24,612**	**-60,441**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	379,055	379,055	54,405	450,868
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	12,630	-135,527	2,753	38,699	-	-81,608	-49,709	-136,540
小計	**0**	**0**	**-**	**12,630**	**-135,527**	**2,753**	**38,699**	**379,055**	**297,609**	**4,696**	**314,328**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-3,238	-	-	-	-	-	-3,238	-5,181	-8,923
その他の変動	-	44,528	810	-	-	-	-	-	45,338	50,033	99,164
2022年12月31日現在の株主資本	**277,045**	**774,625**	**4,167,497**	**19,430**	**-17,002**	**3,076**	**-9,715**	**379,055**	**5,594,012**	**684,598**	**6,528,327**
前年度の利益処分	-	-	379,055	-	-	-	-	-379,055	0	-	0
増資	648	11,172	-11,820	-	-	-	-	-	0	-	0
配当金の支払	-	-	-29,631	-	-	-	-	-	-29,631	-62,339	-95,628
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0		0
小計：株主関係に起因する変動	**648**	**11,172**	**337,765**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-379,055**	**-29,631**	**-62,339**	**-95,628**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	486,084	486,084	55,539	563,164
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	-2,267	47,443	-3,238	-6,963	-	34,975	27,526	64,987
小計	**0**	**0**	**0**	**-2,267**	**47,443**	**-3,238**	**-6,963**	**486,084**	**521,059**	**83,227**	**628,151**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	21,697	-	-	-	-	-	21,697	-2,429	20,035
その他の変動	-	-	8,582	-	-	-	-	-	8,582	-5,343	3,367
2023年12月31日現在の株主資本	**277,693**	**785,798**	**4,535,541**	**17,164**	**30,441**	**-162**	**-16,678**	**486,084**	**6,115,880**	**697,551**	**7,084,420**

(1) 2023年12月31日現在の剰余金合計は4,535,541百万円で、法定準備金（27,688百万円）、その他の準備金（1,203,551百万円）及び連結剰余金（3,304,301百万円）により構成されている。

(2) Cofidisに関連する負債の割引、報道部門レベルでのプットの認識及びCaroline 1を連結対象に含めたことに関するもの。

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（百万円）（注）	2022年12月31日修正再表示後（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日修正再表示後（百万円）（注）
当期純利益	3,345	541,622	2,678	433,622
法人税	1,180	191,066	1,265	204,829
税引前利益	**4,525**	**732,688**	**3,943**	**638,451**
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費（純額）	326	52,786	319	51,652
－のれん及びその他の固定資産の減損	26	4,210	971	157,224
＋／－引当金及び減損繰入額（純額）	636	102,981	-340	-55,053
＋／－持分法適用会社の利益に対する持分	-51	-8,258	-56	-9,068
＋／－投資活動に係る純損失／利益	378	61,206	-40	-6,477
＋／－財務活動による（収益）／費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	9,252	1,498,084	-10,650	-1,724,448
＝税引前利益に含まれる非貨幣項目及びその他調整合計	**10,567**	**1,711,009**	**-9,796**	**-1,586,168**
＋／－金融機関との取引に関する収入及び支出	-23,976	-3,882,194	-5,446	-881,816
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	1,284	207,905	-25,135	-4,069,859
＋／－金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-9,750	-1,578,720	19,907	3,223,341
＋／－非金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-74	-11,982	-5,906	-956,300
－支払法人税	-1,098	-177,788	-1,426	-230,898
＝営業活動による資産及び負債の純減／（増）	**-33,614**	**-5,442,779**	**-18,006**	**-2,915,532**
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（A）	**-18,522**	**-2,999,082**	**-23,860**	**-3,863,411**
＋／－金融資産及び投資に関する収入及び支出	-371	-60,072	651	105,410
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	-371	-60,072	31	5,020
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-368	-59,587	-211	-34,165
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（B）	**-1,110**	**-179,731**	**470**	**76,102**
＋／－株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-568	-91,971	-380	-61,530
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー（純額）	8,465	1,370,653	7,631	1,235,612
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（C）	**7,897**	**1,278,682**	**7,251**	**1,174,082**
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	**-20**	**-3,238**	**345**	**55,862**
現金及び現金同等物の増加／（減少）（純額）（A+B+C+D）	**-11,755**	**-1,903,370**	**-15,793**	**-2,557,203**
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）（A）	-18,522	-2,999,082	-23,860	-3,863,411
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）（B）	-1,110	-179,731	470	76,102
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）（C）	7,897	1,278,682	7,251	1,174,082
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	-20	-3,238	345	55,862
現金及び現金同等物の期首残高	**96,447**	**15,616,698**	**112,240**	**18,173,901**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	111,399	18,037,726	120,120	19,449,830
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-14,952	-2,421,028	-7,880	-1,275,930
現金及び現金同等物の期末残高	**84,694**	**13,713,652**	**96,447**	**15,616,698**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	97,014	15,708,507	111,399	18,037,726
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-12,320	-1,994,854	-14,952	-2,421,028
現金及び現金同等物に係る変動	**-11,755**	**-1,903,370**	**-15,793**	**-2,557,203**

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1：会計原則及び会計方針

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2023年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。

全体の枠組みは、以下の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements

財務書類は、*Autorité des normes comptables*（ANC - フランス会計基準当局）のIFRS要約財務書類に関する勧告第2022-01号において推奨されている書式に従って表示されている(注1)。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

(注1) グループは、勧告で提案された方法とは異なる方法で、保険部門が保有する金融商品をグループ化することを選択したことに留意する必要がある。注記2.2「保険事業」参照。

2023年1月1日より適用される改訂

グループは、2023年１月１日以降、以下に示す欧州連合が採用した改訂及びIFRICの決定を適用している。

IAS第１号の改訂-会計処理方法の開示

この改訂は、「重要性のある」会計方針について提供すべき情報を明確化するものである。会計処理方法は、財務書類からの他の情報とともに、財務書類の主要な利用者の意思決定に影響を与えるものと合理的に予想し得る場合に重要性があるとみなされる。

IAS第８号の改訂-会計上の見積りの定義

この改訂の目的は、会計上の見積りの概念の明確な定義を導入することにより、会計処理方法の変更と会計上の見積りの変更の間の区別を容易にすることである。

会計上の見積りは、評価が不確実な財務書類の金額を表している。

IAS第12号の改訂-単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

OECDの第２の柱ルールは、指令2022/2523に採用され、2024年財政法に組み込まれたが、欧州連合における多国籍企業グループ及び大規模な国内企業グループに対する世界規模の課税の最低水準を確立することを意図している。

このルールの下では、OECDのグローバル税源浸食防止（GLoBe）ルールの下での法域の実効税率が15%未満の場合に追加税の支払いが必要となる。

IAS第12号の改訂は、第２の柱に関連する繰延税金の認識の強制的な一時的免除を規定している。2023年には、法域のリストを作成し、2024年からの第２の柱に関連する当期所得税費用を見積るプロジェクトが開始された。現時点では、グループは、この税制改革による重要な影響を見込んでいない。

保険事業へのIFRS第17号及びIFRS第９号の適用

2023年１月１日より、グループはIFRS第17号「保険契約」及びIFRS第９号「金融商品」を保険事業に適用している。

グループが適用しているIFRS第９号及びIFRS第17号の原則の詳細については、「会計原則及び評価方法」の項に表示されている。

IFRS第17号の適用

IFRS第17号は遡及適用されている。IFRS第17号は、最初の適用日の直前の事業年度の期首、すなわち2022年１月１日に対応する移行日を規定している。

移行時におけるこれらの資産及び負債、特に保険契約の様々なポートフォリオの遡及的測定は、完全な遡及適用に必要な過去の情報が入手できない場合には、代替的なアプローチの対象となる場合がある。

したがって、グループは、大部分の保険契約ポートフォリオに対して修正遡及アプローチを適用しており、これにより、過剰なコストや労力をかけることなく入手可能な合理的な情報に基づいて、本基準の完全遡及適用の場合に得られるであろう評価額に可能な限り近い評価額を得ることを可能としている。

2022年１月１日現在におけるIFRS第17号の遡及適用によって生じる保険資産及び負債の評価差額は、資本に直接表示されている。

修正遡及アプローチの適用

修正遡及アプローチの目的は、過度のコストや労力を負担することなく得ることができる合理的かつ裏付可能な情報に基づいて、完全遡及アプローチを適用することによって得られる結果に可能な限り近い結果に到達することである。

その結果、関係事業体は、個人保険（特に債務者保険）と生命保険の両方において、既存の契約ポートフォリオの大部分に修正遡及アプローチを適用した。

使用される簡便法は、当該ポートフォリオに必要な情報の入手可能性に左右される。

移行日現在における契約上のサービス・マージン（CSM）の算定目的上、グループは修正遡及アプローチが実務上不可能でない場合に限り、公正価値アプローチではなく、修正遡及法の使用を選択している。**修正遡及アプローチは、2012事業年度より実務的に使用可能とみなされている。**

一般測定モデルの下でモデル化されたポートフォリオ

一般測定モデルを用いて測定される契約について、修正遡及アプローチの原則は、以下の簡便法を用いて当初認識日と移行日の両日の間の変動を遡及的に再構成することによって、移行日における測定に基づいて当初認識日における負債を再構成することである。

- 当初キャッシュ・フローは、これらの両日の間に認識された実際のキャッシュ・フローを移行日現在の金額に加えることによって見積られる。
- 開始時の割引率は、当初認識日のイールドカーブをシミュレーションしたイールドカーブを用いて決定することができる。
- 当初認識日と移行日の間の非金融リスク調整額の変動は、類似の契約で観察された経済停滞期に基づいて見積ることができる。

このようにして当初認識日に再構成された残存する保険期間に係る負債については、当初の契約上のサービス・マージンがある場合には、移行前の期間に提供されたサービスに基づいて償却し、当初日に残存する契約上のサービス・マージンの金額を算定している。

移行日に契約が１つのグループにまとめられている場合は、移行日の割引率を使用することができる。

財務上の変動を損益と株主資本の間で配分するオプションを選択した場合、移行日現在の株主資本に計上される金額は、残存する保険期間に係る負債の場合は当初の料率に基づき、発生保険金に係る負債の場合は請求日の料率に基づき再構成される。

そのような再構成が不可能な場合、株主資本に認識される金額はゼロである。

グループは、MRAが提案した特定の簡便法、特に実際の過去のキャッシュ・フローによるキャッシュ・フローの概算とリスク調整額の概算のみを維持することを選択している。2012年から2021年までの年間契約のグループを再構成し、割引率の変化についての純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益の再評価の計算を、簡便法を使用することなく遡及的に実施している。

簡便法モデルの下でモデル化されたポートフォリオ

簡便法モデル又は保険料配分アプローチ（PAA）で評価された契約については、グループは獲得コストを費用として認識することを選択したため、移行時において、従来の未経過保険料に対する引当金（獲得コスト控除前）を基礎として残存する保険期間に係る引当金を算定している。

これらの契約に対応して発生した支払備金は、予想キャッシュ・フローと移行日における非金融リスク調整額で構成されている。割引率の変動に関して移行日において純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益に認識されていた金額は、過去の割引率に基づいて再構成されている。

VFAモデルに従ってモデル化されたポートフォリオ

変動手数料アプローチを用いて評価された生命保険契約についても、修正遡及アプローチは、移行日における負債から当初認識日における負債を再構成することを含んでいる。ただし、残存する保険期間に係る負債について、基準では、移行日における契約上のサービス・マージンが次のアプローチを使用して決定されることを要求している。

- **移行日における裏付資産の実現可能価額から、まず、同日における履行キャッシュ・フロー（割引キャッシュ・フロー及びリスク調整額）を控除する。**
- **この金額に、その間の期間の保険契約者からの受取額及びリスク調整額の変動を加え、支払われた獲得コストを控除する。**
- **このように再構成された開始時の獲得コスト控除後の契約上のサービス・マージンは、移行日までに提供されたサービスを反映するように、未償却の獲得コストとともに移行日まで償却される。**

このアプローチを実施するために使用された主要な簡便法は次のとおりである。

- **既存の契約は、欧州規則で規定されている免除の選択に沿って、年次コホートによる区分を行わず、移行後の区分に従ってグループ化されている。**
- **移行日における契約上のサービス・マージンは次のように再構成された。**
  - **裏付資産の市場価値（上記参照）から移行日における履行キャッシュ・フローを控除した額に基づき、**
  - **（資産の「超過収益」を考慮した、移行後に使用されるアプローチと同一のアプローチを使用して）移行日まで再調整された過去の実績データ（会計データまたは管理データ）から導出された過去のマージンを加算し、**
  - **未償却の獲得コストを控除する。**
  - **会計上のミスマッチの調整に関して移行日において純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益に計上されていた金額は、本基準で要求されているとおり、移行日において純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益に認識された裏付資産の実現可能価額を用いて算定された。**

IFRS第９号の適用

グループは、グループの保険会社についてIFRS第９号の適用をIFRS第17号の適用日まで延期したため、IFRS第９号は2023年1月1日付で適用された。

IFRS第17号の経過措置との一貫性を確保するために、そしてより適切な情報を提供するために、グループは保険会社の関連する金融商品（2022年に認識を中止した金融商品を含む）に関する2022事業年度の比較データを修正再表示した。

グループは、2022年９月にEUで採択されたIFRS第９号-IFRS第17号の表示に関する改訂に従って、2022事業年度の資産処分の認識において、当該処分はIFRS第９号に基づき認識されたものとして、いわゆる「オーバーレイ」アプローチの適用を選択した。

このオーバーレイ・アプローチにより、2022年１月１日現在のIFRS第９号及びIFRS第17号に基づく連結株主資本への移行の影響を標準化することが可能となる。

当該金融資産及び負債の評価差額、並びに2022年１月１日現在でのIFRS第９号の遡及適用の結果として資本に直接認識された信用リスクの減損及び損益は、株主資本に直接表示される。

IFRS第17号の適用に係るその他の影響

グループは、IFRS第17号の当初適用時から、IFRS第17号の結果として生じたIAS第40号及びIAS第16号の改訂を適用し、直接連動の有配当契約における裏付項目として保有されている資産を純損益を通じて市場価値で測定している。

2022年12月31日現在のIFRS第17号及びIFRS第９号の適用による影響

2022年12月31日現在におけるIFRS第17号及びIFRS第９号の適用による保険会社への主な影響は以下のとおりである。

連結財政状態計算書（資産）

	2022年12月31日 修正再表示後 （百万ユーロ）	IFRS第17号及び 第９号等の影響 （百万ユーロ）	誤謬の訂正 (1) （百万ユーロ）	2022年12月31日 公表額 （百万ユーロ）
現金及び中央銀行への預け金	111,454	0	0	111,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,599	0	-13	28,612
ヘッジ手段のデリバティブ	4,253	0	0	4,253
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,327	0	3	34,324
償却原価で測定する有価証券	3,397	0	0	3,397
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	57,969	0	0	57,969
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	322,279	0	0	322,279
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-2,733	0	0	-2,733
保険事業の金融投資*	122,842	-580	14,575	108,847
発行済保険契約-資産	18	18	0	-
保有再保険契約-資産	328	328	0	-
未収還付税	971	2	11	958
繰延税金資産	931	-1,003	138	1,796
経過勘定及びその他の資産	7,355	-42	-75	7,472
売却目的保有非流動資産	4,874	-89	1	4,962
繰延配当	-	-48	0	48
持分法適用会社に対する投資	821	-15	-41	877
投資不動産	28	0	0	28
有形固定資産	2,339	-101	2	2,438
無形資産	471	0	-1	472
のれん	2,109	-1	0	2,110
資産合計	**702,632**	**-1,531**	**14,600**	**689,563**

**この項目には、保険事業の投資不動産が含まれている。*

(1) 誤謬の訂正。2022年12月31日まで、相互保険会社ACM Vieは、「相互会社」としての地位により、フランス相互信用連合銀行（BFCM）に連結されていなかった。この事業体は、同社を完全に支配しているGroupe des Assurances du Crédit Mutuel（GACM）を通じて、IFRS第10号での意味においてグループの支配下にあり、BFCMが保有するGACMの66%持分について、BFCMの連結財務書類において全部連結されるべきであった。BFCMは、この誤謬は重要な経済的影響をもたらさなかったと考え、2023事業年度について及び期首財政状態計算書で訂正を行った。

連結財政状態計算書（負債）

	2022年12月31日 修正再表示後 （百万ユーロ）	IFRS第17号及び第９号等の影響 （百万ユーロ）	誤謬の訂正 (1) （百万ユーロ）	2022年12月31日 公表額 （百万ユーロ）
中央銀行からの預り金	44	0	0	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	18,772	0	-10	18,772
ヘッジ手段のデリバティブ	6,725	0	0	6,725
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	81,256	6,965	-19	74,310
償却原価で測定する顧客に対する債務	283,683	0	-5	283,698
償却原価で測定する負債証券	134,560	0	-648	135,208
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-14	0	0	-14
未払税金	387	-103	1	489
繰延税金負債	451	-355	14	792
経過勘定及びその他の負債	11,274	47	-8	11,235
売却目的保有非流動資産関連の負債	3,622	-98	0	3,720
保険契約に係る負債	-	-120,122	13,631	106,492
発行済保険契約-負債	110,283	109,563	720	-
保有再保険契約-負債	0	0	0	-
引当金	2,453	1	33	2,419
償却原価で測定する劣後債	10,361	910	0	9,451
株主資本合計	**38,775**	**1,661**	**892**	**36,222**
グループに帰属する株主資本	**34,548**	**1,094**	**1,013**	**32,441**
資本金及び関連剰余金	6,495	0	0	6,495
連結剰余金	25,738	656	984	24,098
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）	-26	450	-36	-441
当期純利益/（損失）	2,341	-12	65	2,288
株主資本-非支配持分	**4,227**	**567**	**-122**	**3,781**
負債及び株主資本合計	**702,632**	**-1,531**	**14,600**	**689,563**

(1) 誤謬の訂正。2022年12月31日まで、相互保険会社ACM Vieは、「相互会社」としての地位により、フランス相互信用連合銀行（BFCM）に連結されていなかった。この事業体は、同社を完全に支配しているGroupe des Assurances du Crédit Mutuel（GACM）を通じて、IFRS第10号での意味においてグループの支配下にあり、BFCMが保有するGACMの66%持分について、BFCMの連結財務書類において全部連結されるべきであった。BFCMは、この誤謬は重要な経済的影響をもたらさなかったと考え、2023事業年度について及び期首財政状態計算書で訂正を行った。

当期純利益/（損失）

	2022年12月31日 修正再表示後（百万ユーロ）	IFRS第17号及び第９号等の影響（百万ユーロ）	誤謬の訂正(1)（百万ユーロ）	2022年12月31日 公表額（百万ユーロ）
金利マージン純額	6,326	-1	3	6,324
手数料	2,999	16	-5	2,988
金融資産の認識の中止から生じる純損益	519	0	-9	528
保険サービスに係る損益	1,149	-1,793	590	2,352
その他の活動に係る収益及び費用	540	63	-1	478
純収益	**11,533**	**-1,715**	**578**	**12,670**
一般営業費	-5,697	1,718	-499	-6,916
営業総利益	**5,836**	**3**	**79**	**5,754**
リスク費用	-743	0	0	-743
営業利益	**5,093**	**3**	**79**	**5,011**
その他の包括利益	-1,151	-8	-2	-1,141
法人税	-1,265	-13	-18	-1,234
当期純利益	**2,677**	**-18**	**59**	**2,636**
純利益／（損失） -非支配持分	336	-6	-5	347
グループに帰属する当期純利益	**2,341**	**-12**	**65**	**2,288**

(1) 誤謬の訂正。

2022年12月31日まで、相互保険会社ACM Vieは、「相互会社」としての地位により、フランス相互信用連合銀行（BFCM）に連結されていなかった。

この事業体は、同社を完全に支配しているGroupe des Assurances du Crédit Mutuel（GACM）を通じて、IFRS第10号での意味においてグループの支配下にあり、BFCMが保有するGACMの66%持分について、BFCMの連結財務書類において全部連結されるべきであった。

BFCMは、この誤謬は重要な経済的影響をもたらさなかったと考え、2023事業年度について及び期首財政状態計算書で訂正を行った。

2022年12月31日現在におけるIFRS第17号及びIFRS第９号に関連する移行の主な影響は次のとおりである。

a) IFRS第４号に基づく保険資産及び負債の取消：

- **資産については1,752百万ユーロで、そのうち402百万ユーロは保有再保険資産であり、主に「保険事業の金融投資」内の責任準備金である。**
- **負債については120,121百万ユーロで、そのうち112,004百万ユーロは発行済保険債務に関連し、その主なものは「発行済保険契約負債」に含まれる数理的準備金である。**

b) 保険及び再保険の資産及び負債の認識：

- **資産として「発行済保険契約及び保有再保険契約」に346百万ユーロ**
- **負債として「発行済保険契約」に109,698百万ユーロ**
- **過年度において「経過勘定」及び「その他の負債」に認識されていた、保険負債及び再保険資産の測定における関連する債権及び債務の再分類**

c) **IFRS第９号の下での「保険事業の金融投資」における金融資産の再評価1,760百万ユーロは、主に償却原価で測定する自己勘定取引ポートフォリオを再分類したことによる。**

グループはまた、IFRS第17号に伴いIAS第40号の改訂を適用し、直接連動の有配当契約における裏付項目として保有されている資産を純損益を通じて公正価値で評価し、3,613百万ユーロを「保険事業の金融投資」に認識した。

IFRS第４号の下で「発行済保険契約負債」に認識した金融負債は、表示総額6,965百万ユーロを組み替えており、このうち6,965百万ユーロは「金融機関に対する債務」、910百万ユーロは「償却原価で測定する劣後債」に組み替えている。

d) **IFRS第17号及びIFRS第９号を適用した結果、2023年１月１日現在で、グループの株主資本に対する繰延税金の影響が純額で1,661百万ユーロあった。**

IFRS第17号への移行により、保険契約の締結に直接起因するグループレベルでの販売費用及び管理費用（従業員給付費用、管理費用、非流動資産の減価償却費及び償却費等）を保険契約の評価に含め、純収益の「保険サービス費用」に表示することが要求される。

したがって、将来の利益は、販売銀行業務ネットワークによって生み出される内部マージンに対して修正再表示され、銀行業務・保険グループのレベルで表示される。

移行による株主資本への影響

2022年１月１日現在、この移行による保険及び銀行業務の領域への影響は次のとおりであった。

	会計上の株主資本
2021年12月31日現在	**35,127**
IFRS第９号の減損	-26
FVPLでの測定の組替の影響	1,110
FVOCIでの測定の組替の影響	650
償却原価での測定の組替の影響	0
繰延税金	-487
その他	7
IFRS第９号適用後の2022年１月１日現在	**36,381**
IFRS第17号適用開始の影響	-868
IFRS第17号及びIFRS第９号適用後の2022年１月１日現在	**35,513**
誤謬の訂正*	1,218
2022年１月１日現在	36,731

IFRS第17号適用の影響

IFRS第17号及びIFRS第９号の移行による株主資本への影響は、2022年１月１日現在で385百万ユーロであった。

以下の表は、適用された移行方法に従って移行日現在で算定された契約上のサービス・マージン（CSM）を示している。最初の表は、発行済保険契約に関連するCSMを示しており、２番目の表は、保有再保険契約について、出再されたCSMを扱っている。

	完全遡及法（百万ユーロ）	修正遡及法（百万ユーロ）	公正価値（百万ユーロ）	合計（百万ユーロ）
2022年１月１日の移行日現在のCSM残高	-	4,955	419	5,373

	完全遡及法（百万ユーロ）	修正遡及法（百万ユーロ）	公正価値（百万ユーロ）	合計（百万ユーロ）
2022年１月１日の移行日現在の売却済CSM残高	-	-	60	60

グループは、保険契約の当初認識日における当初の割引率曲線ではなく、IFRS第17号で規定された修正遡及移行アプローチに基づき、2022年１月１日の移行日における割引率曲線の使用を認めるオプションを適用している。

保険事業の金融投資へのIFRS第９号適用の影響

次の表は、以下の調整を示している。

- IAS第39号に従って表示された2021年12月31日現在の金融投資合計とIFRS第９号に従って表示された2022年１月１日現在の金融投資合計
- IAS第39号に従って認識した減損とIFRS第９号に従って認識した信用リスク引当金

2022年１月１日の移行日において、IFRS第9号への移行の影響は、過年度において償却原価で認識していた有価証券の市場価値での再評価に関連する株主資本の変動（税金を除く）として説明されており、これらの有価証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定に分類される。

また、IFRS第９号適用の結果としての金融負債の組替はない。

2022年１月１日現在、保険事業におけるIFRS第９号に基づく減損金額は26百万ユーロであった。

			純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		ヘッジ手段のデリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	
	2021年12月31日現在の金額	連結除外された保険会社	組替額/留保額	IFRS第９号の影響	組替額/留保額	組替額/留保額	IFRS第９号の影響	組替額/留保額	IFRS第９号の影響
2022年１月１日現在									
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,071	322	28,699	-	-	51	0	0	0
ヘッジ手段のデリバティブ	0	-	-	-	0	-	-	-	-
売却可能金融資産	90,467	-182	20,106	0	-	70,526	624	17	0
うち減損	*-1,010*	*0*	-		-	*-1,010*	*-43*	-	-
金融機関への貸出金及び債権	5,898	-3	0	0	-	5,851	-	48	0
うち減損		-		-	-	-	0	-	0
顧客への貸出金及び債権	53	0	0	2	-	6	0	46	0
うち減損	*0*	-	-	-	-	-	*0*	-	*0*
満期保有目的金融資産	6,350	1	20	0	-	6,328	0	0	0
うち減損	*0*	-	-	-	-	-	-	-	*0*
2022年１月１日現在の金額（IFRS第９号）	**131,839**	**138**		**48,827**	**0**		**83,386**		**111**

連結範囲から除外された会社

IFRS第９号及びIFRS第17号の適用開始と同時に、以下の表の保険会社は、ポートフォリオ、財政状態及び経営成績の観点から重要性がないことが判明しているため、主に財務書類作成のための業務プロセスを簡素化するために連結範囲から除外されている。該当する17社には、保険会社、不動産会社及びその他の会社が含まれる。

会社名	従来の連結方法
SERENIS ASSURANCES	全部連結（FC）
ACM SERVICES	全部連結（FC）
ASTREE	持分法（EM）
TARGOPENSIONES, ENTIDAD GESTORA DE FONDOS DE PENSIONES, S.A.	全部連結（FC）
AGRUPACIÓ SERVEIS ADMINISTRATIUS AIE	全部連結（FC）
ASISTENCIA AVANÇADA BCN, S.L.	全部連結（FC）
AMDIF, S.L.	全部連結（FC）
ATLANTIS ASESORES, SL	全部連結（FC）
ATLANTIS CORREDURÍA DE SEGUROS Y CONSULTORÍA ACTUARIAL, S.A.	全部連結（FC）
ASESORAMIENTO EN SEGUROS Y PREVISIÓN ATLANTIS, S.L.	全部連結（FC）
ICM LIFE	全部連結（FC）
MTRL	全部連結（FC）
PARTNERS	全部連結（FC）
ACM COURTAGE	全部連結（FC）
SCI ACM COTENTIN	全部連結（FC）
SCI ACM TOMBE ISSOIRE	全部連結（FC）

マクロ経済的及び地政学的状況

フランス相互信用連合銀行グループは、ウクライナ危機の影響と、金利上昇、コモディティ価格の上昇、高インフレ、金融政策の引き締め、中東紛争に起因する地政学的緊張に関連する経済的不確実性の増大という状況に対峙するために全力を傾注している。

フランス相互信用連合銀行グループはウクライナにもロシアにも支店を置いていないため、現在の紛争地域にチームは存在せず、したがって、これらの２国やベラルーシでの直接的エクスポージャーは大きくない。また、同グループはロシア中央銀行によって保有されている資産を持っていない。

2023年３月には、米国の複数の銀行（シリコンバレー・バンク（SVB）を含む）の破綻、UBSによるクレディ・スイスの買収、銀行証券の価格変動などにより、金融市場に対する信頼はさらに低下した。SVB、UBS及びクレディ・スイスに対するグループのエクスポージャーは、引き続きグループレベルでは重要性がない。

こうした不確実性が高い状況を背景に、同グループは、自己の信用コミットメントの状況、ポートフォリオの価値、金利リスクの管理、流動性を常に監視している。グループは、強固なガバナンスとリスク管理システムを整備している。

信用リスク

フランス相互信用連合銀行グループは、正常債権（ステージ１及び２）に対する引当金計上の一環として、マクロ経済の見通しだけでなく相次ぐ危機の影響も考慮している。

引当金の水準は、この深刻に悪化した状態が続いている経済状況によって直接的又は間接的に影響を受け困難に直面している職業的専門家の顧客又は企業及び個人顧客の信用リスクの潜在的な増加を監視するために実施されるケースバイケースの分析の結果として導き出される。

2023年度に、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行が発行した勧告に沿って、グループは複数シナリオ・アプローチ並びに、著しい信用リスクの増大及び予想信用損失の評価の測定に使用されるデフォルト確率を算出するための実際の方法を全面的に見直す作業に着手した。

- マクロ経済シナリオ

2023年12月31日現在、グループは、現在のマクロ経済状況に伴う不確実性を考慮して、３つのマクロ経済シナリオを選択している。

- **中心シナリオでは、フランスのインフレ率は、労働力供給の増加と失業率の小幅な上昇に伴い、2024年には2.5%に半減し、2025年以降には目標の２%に達すると予想している。景気後退の仮説は除外されたが、2024年及び2025年の経済成長は依然として軟調と予想される（それぞれ0.6%及び1.1%）。政策金利は2024年８月まで現行水準（預金ファシリティ利率４%）に据え置かれる。インフレが抑制された場合、2024年９月に最初の利下げが予想され、その後、2026年第１四半期まで連続して引き下げられる。短期金利はECB金利に追随し、長期金利はより安定的に推移する。イールドカーブは2025年まで逆イールドが続き、2026年に正常化する。Livret A通帳預金口座の金利は、計算式が再度適用される前の2025年１月31日まで３%に固定されている。**

- 楽観的シナリオでは、2024年のフランスのインフレ率は、中心シナリオでの予想を上回るペースで低下すると予測している。2024年の資金調達条件の緩和により、2025年から約1.4%のよりダイナミックな経済成長が促進される。イールドカーブは2025年に正常化すると予想される。
- 悲観的シナリオでは、2023年末にインフレが加速し、2024年にECBの政策金利がさらに引き上げられると予測している。これにより、2024年に経済活動の縮小と成長率の急落（-1.6%）がもたらされる。ECBは2024年末から政策金利を引き下げ、この金融政策の効果は2025年半ばから実感され、成長に回帰する。

中心シナリオで用いられるマクロ経済変数と予測

中心シナリオにおいて予想信用損失の算定に用いられた主な変数は以下のとおりである。

フランスのマクロ経済の仮定	2022年平均	2023年平均	2024年平均	2025年平均	2026年平均
たばこを除くインフレ率	5.3%	5.0%	2.5%	2.0%	2.0%
原油価格（ドル）	101	84	90	90	90
GDP成長率	2.5%	0.8%	0.6%	1.1%	1.2%
失業率（期末）	7.2%	7.4%	7.8%	7.8%	7.7%
市場金利					
ユーロ圏					
３か月物EURIBOR	0.34%	3.47%	3.89%	2.95%	2.39%
フランス					
10年物TEC（コンスタント・マチュリティ－・レート）	1.67%	3.00%	2.98%	2.81%	2.80%

- マクロ経済シナリオの加重

加重はフランス相互信用連合銀行グループのエコノミストによる景気循環予測を反映している。

加重の変更は、上記の手法の変更に起因する。

フランスのマクロ経済の仮定	中心シナリオ	悲観的シナリオ	楽観的シナリオ
2022年12月31日現在	19%	80%	1%
2023年12月31日現在	60%	30%	10%

2023年度に実施された再編作業により、予想信用損失の計算の将来的側面をより良く理解することが可能となった。2023年12月31日現在の予想信用損失は2,623百万ユーロで、2022年12月31日と比較して125百万ユーロ減少した（2022年度のポストモデル調整を含む）。

しかし、2023年12月31日に、グループは特定のポストモデル調整を使用した。

- 第一は、現在の経済環境に起因するマクロ経済の高い不確実性を考慮して、モデルの将来予測的な側面を補強するものである。
- 第二は、セクター別の調整である。この調整は気候変動リスク及び／又は現在の危機の影響に最もさらされているセクターで、グループのビジネスモデルに関して重要なエクスポージャーを表すセクターについての引当水準を補完するために使用される。
- 第三は、デフォルト率の高いリテール・ポートフォリオ（個人顧客を除く）に関するもので、該当する顧客の信用リスク評価に対する政府による支援策（SGL及び／又は支払猶予）のプラスの影響を抑えることを目的としている。

2023年12月31日現在、これらの３つのポストモデル調整額はそれぞれ105百万ユーロ、57百万ユーロ及び96百万ユーロであった。これらは予想信用損失合計の9.9%に相当する。

- 感応度分析

グループは、予想信用損失額（ポストモデル調整を含む）の感応度を評価する。これらの分析では、各シナリオについて100%加重の場合が示されている。

- **悲観的シナリオでは、予想信用損失引当金に7.5%（197百万ユーロ）の追加引当金が必要となる。**
- **楽観的シナリオでは、予想信用損失は27.8%（729百万ユーロ）減少する。**
- **中心シナリオでは、予想信用損失は21%（547百万ユーロ）減少する。**

リスク管理情報

リスク管理情報は、当該登録書類の第5章に含まれる。

1. 連結の範囲及び方法

1.1 連結主体

グループの親会社はフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）である。

1.2 連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かを決定する一般原則は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

グループが支配する又は重要な影響力を及ぼすが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結の範囲から除外される。ある事業体の財政状態計算書の合計又は純損益が、連結計算書又は下位連結計算書（レベル別の連結の場合）の合計に占める割合が１%以下の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。この定量的基準は相対的なものにすぎず、この基準値に達しているか否かに関わらず、その事業又は予想される動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合には、事業体が連結グループに含まれることもある。

連結の範囲は、以下からなる。

支配下にある事業体：支配は、グループが事業体に対するパワーを有する場合、グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャーにさらされている又は変動リターンに対する権利を有する場合、及び事業体が獲得するリターンに影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合に存在する。グループの支配下にある事業体の財務書類は、全部連結している。

共同支配下にある事業体：共同支配は、契約により合意された事業体に対する支配の共有であり、主な活動に関する決定に支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する二者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかとなる。

- **共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、当該事業体に対する持分に応じて、資産に対する権利及び負債に基づく義務を有するパートナーシップである。これには、資産、負債、収益及び費用が、当該事業体に対して保有する持分割合に応じて認識されることが伴う。**
- **共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。**

グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

グループが重要な影響力を有する事業体：これらは、「連結」主体により支配されていないが、「連結」主体が当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与することができる事業体である。グループが重要な影響力を有する事業体の株式持分は、持分法を適用して会計処理されている。

プライベート・エクイティ会社が所有、あるいは共同支配又は重要な影響力を行使している投資は、純損益を通じて公正価値で認識される。

1.3　連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

1.3.1　全部連結

この方法では、対象となる子会社に対して保有する株式の価額を当該子会社の資産及び負債に置き換え、非支配持分の額を株主資本及び当期純利益において個別に表示する。この方法は、対象となる事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計上の構造が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に用いられる。

1.3.2　持分法の適用

この方法では、所有株式の価額を、対象事業体のうちグループに帰属する株主資本及び当期純利益に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業に分類される全ての事業体、又はグループが重要な影響力を及ぼす全ての事業体に適用される。

1.4　非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に純資産の配分を受け取る権利を所有者に与えるパートナーシップ持分、及び子会社が発行し、グループが保有していないその他の資本性金融商品が含まれる。

保険会社のユニットリンク型保険契約などの連結UCITSは、純損益を通じて公正価値で認識される。非支配持分相当額は「その他負債」に計上している。

IAS第32号に基づき、グループはCofidis Participationに対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

1.5　報告日

グループの全ての連結会社の報告日は、12月31日である。

1.6　内部取引及び残高の相殺消去

内部取引及び残高、並びに連結財務書類に重要な影響を及ぼす内部取引の売上から生じた損益は、相殺消去される。

1.7　外貨換算

外国子会社の財政状態計算書は、報告日の公式為替レートでユーロに換算される。為替レートの変動が資本金、準備金、及び利益剰余金に影響を及ぼしたことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」に計上している。損益計算書は当該事業年度の平均為替レートで換算されており、これは当該期間に著しい為替変動がないため代用として許容することができる。その結果発生した換算による差異は、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

1.8　のれん

1.8.1　公正価値の測定

新規事業体の支配持分の取得日において、当該事業体の資産、負債、及び偶発債務は、同日における公正価値で測定している。公正価値の調整額は、帳簿価額と公正価値の差額である。

1.8.2　のれん

IFRS第３号に従い、新規事業体における支配持分の取得日現在で、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能な資産、負債及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定している。ただし、売却目的保有資産（IFRS第５号）に分類された非流動資産は、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の純額のいずれか低い方の金額で認識している。のれんは、譲渡の対価及び非支配持分の金額から、識別可能な取得資産及び引受債務として（通常は公正価値で）認識した正味金額を控除した金額と一致する。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書の「のれんの価値の変動」において認識している。

既に支配している事業体におけるグループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、連結株主資本のうちの取得日／売却日現在の当該株式に相当する部分の差異を、株主資本で認識している。

全部連結される事業体については、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、事業体に持分法が適用される場合は「持分法適用会社に対する投資」の項目内に表示している。

のれんは取得に関連した直接費用はのれんに含まれず、改訂IFRS第３号に従い純損益で認識される。

のれんについては、グループは定期的に（少なくとも年1回）、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が下落しているか否かを識別するように設計されている。企業結合に伴うのれんは、企業結合により生み出されるシナジーからの利益を得る可能性の高い資金生成単位（CGU）又はCGUグループに配分される。CGU又はCGUグループからの回収可能価額は、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額となる。使用価値は見積将来キャッシュ・フローに関して測定し、貨幣の時間価値の現在の市場評価、及びCGUの資産に固有のリスクを反映した金利で割り引く。のれんの割当先のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。この減損は損益計算書で認識されており、戻入れることはできない。実際には、CGUの定義はグループの事業の種類に基づいて行っている。

関連会社又は共同支配企業に関するのれんは、持分法適用会社の帳簿価額に含まれる。この場合、持分法適用会社の評価とは別に減損テストを実施しない。回収可能価額（すなわち、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回った場合、減損損失を認識するが、特定の資産には配分されない。後日、持分法適用会社の回収可能価額が増加した場合には、減損損失の戻入れが認識される。

2. 会計原則及び会計方針

2.1 IFRS第９号における金融商品

2.1.1 金融資産の分類及び測定

IFRS第９号においては、金融資産の分類及び測定は、金融商品の事業モデル及び契約上の条件に依拠している。

2.1.1.1 貸出金、債権及び取得した負債証券

資産は以下のように分類される。

- 償却原価での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有されており、その特性が「基本」契約の特性に類似している場合、以下の「キャッシュ・フロー特性」（「回収目的保有」モデル）の項を参照。
- その他の包括利益を通じた公正価値での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収と機会があれば売却することの両方を目的としてその金融商品を保有しているが、売買目的で保有していない場合で、その特性が基本契約の特性に類似しており、関連キャッシュ・フローの予測可能性が高いことを黙示的に示している場合（「回収及び売却目的保有」モデル）。
- 純損益を通じた公正価値での測定：

- （「基本」の基準を満たさない及び／又は「その他」の事業モデルに基づき管理しているため）前述の２つの区分に該当しない。
- グループが当初の時点で、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の選択を行っている。この選択肢は、他の関連商品と関連した会計上のミスマッチを軽減させるために使用される。

キャッシュ・フローの特性

元本の返済と元本残高に対する利息の支払のみを表す契約上のキャッシュ・フローは、「基本」契約と整合している。

基本契約では、利息は主に貨幣の時間価値（マイナス金利を含む）と信用リスクに対する対価を表す。利息には、流動性リスク、資産運用管理費及び金利マージンも含まれる。

特に契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する可能性のある契約条項など、全ての契約条項を分析する必要がある。借手又は貸手が金融商品を期限前に返済するという合意に基づく選択肢は、返済額が基本的に元本残高及び経過利息、並びに該当する場合には合理的な金額の期限前返済違約金の支払を表す場合において、契約上のキャッシュ・フローのSPPI [(1)]（Solely Payments of Principal and Interest）の基準と整合している。

(1) *SPPI：元本及び利息の支払のみ。*

期限前返済違約金は、例として、下記の場合において合理的であるとみなされる。

- 返済された元本に対する比率として表示され、返済された額面金額の10%未満である場合。又は、
- 融資実行日と期限前返済日の間の指標金利の差異を補償する目的の算定式に従い決定された場合。

契約上のキャッシュ・フローの分析では、利息に含まれる貨幣の時間価値が当該商品の契約条項によって変化する可能性が高い場合、参照金融商品の貨幣の時間価値と比較することも必要になることがある。例えば、金融商品の利率が定期的に更改されるものの、更改の頻度と利率が決定される期間に関連がない場合（*例えば*、年率が毎月更改されるなど）、又は金融商品の利率が平均利率に基づいて定期的に更改される場合などがそれにあたる。

金融資産の割引前の契約上のキャッシュ・フローと参照金融商品の割引前のキャッシュ・フローの差異が重大であるか又は重大になる可能性がある場合、その金融資産は基本的とはみなされない。

場合に応じて、分析は定性分析又は定量分析のいずれかとなる。差異が重要であるか否かは、各事業年度について、及び当該金融商品の残存期間にわたり累積的に評価される。定量分析では、合理的に起こりうると考えられる一連のシナリオを考慮に入れる。このため、グループは2000年にまで遡った利回り曲線を用いている。

さらに、証券化については、保有者間において支払に優先順位があり、トランシェの形式で信用リスクの集中が見られる場合に、個別の分析が行われる。この場合、分析において、グループが投資を行ったトランシェ及び基礎となる金融商品の契約上の特性、並びに基礎となる金融商品の信用リスクに関連したトランシェの信用リスクの検証を行う必要がある。

注意点：

- 金融資産に組み込まれたデリバティブは区分して会計処理されていない。つまり、ハイブリッド商品全体が非基本的とみなされ、純損益を通じた公正価値で計上されている。
- UCITSファンド又は不動産集団投資事業（OPCI）の受益証券は基本的金融商品ではないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

事業モデル

事業モデルは、キャッシュ・フロー及び収益を創出するための金融商品の管理方法を表す。これは、単純に経営者の意図ではなく、観察可能な事実に基づくものである。事業モデルは事業体レベルで又は金融商品別に評価されるのではなく、金融資産グループが集合的に管理される方法を反映したより高いレベルでの集合

的な評価である。事業モデルは当初認識時に決定され、モデルが変更された場合（例外的な場合）に再評価されることがある。

モデルを決定するためには、以下を含む全ての利用可能な情報が考慮されなければならない。

- 事業の業績を意思決定者に報告する方法
- 管理者に対する報酬の算定方法
- 過去期間における売却の頻度、時期及び金額
- 売却の理由
- 将来の売却の予測
- リスクの評価方法

「回収目的保有」事業モデルについては、当該基準において許容される売却の例が明示的に定められている。

- 信用リスクの増大に関連する場合
- 満期が近く、これらの売却代金が契約上の未受領キャッシュ・フローとほぼ一致している場合
- 例外的な場合（流動性ストレスに関連するなど）

頻度が多い（かつ単位価額が大きくない）処分又は頻度が少ない（単位価額が大きくてもよい）処分は、回収目的保有モデルと整合的である。

これらの「認められた」処分は、ポートフォリオから行われる売却の重要性及び頻度の分析においては考慮されない。規制又は税務フレームワークの変更に関連する処分は、当該処分が「頻度が低い」ものであることを示すために、案件ごとに文書化される。

その他の処分については、有価証券ポートフォリオの満期に基づいて基準値（例えば、 満期の平均が８年であるポートフォリオの残存有価証券に関する年２％の処分）が定義されている（グループは回収目的保有モデルで会計処理されている貸出金を処分しない）。

グループは主に、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収に基づきモデルを開発しており、これは特に顧客融資に適用される。

また、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収及びその資産の売却に基づくモデル、並びにその他の金融資産、特に売買目的保有の金融資産のモデルに従って金融資産を管理している。

グループ内では、「回収及び売却目的保有」モデルは、主として自己勘定のキャッシュ・マネジメント及び流動性ポートフォリオの管理に適用される。

売買目的保有金融資産は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

償却原価で測定する金融資産

主に以下のものが含まれる。

- 現金勘定、預金並びに中央銀行及び金融機関との間の要求払貸出金及び借入金からなる現金及び現金同等物
- 純損益を通じて公正価値で測定しない金融機関へのその他の貸出金及び顧客への貸出金（直接付与又はシンジケート・ローンの持分）
- グループが保有する有価証券の一部

この区分に分類される金融資産は通常、支払純額である公正価値で当初認識される。実行した貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。

その後の報告日において、資産は実効金利法を用いて償却原価で測定する。実効金利とは、金融商品の見積存続期間にわたり将来の現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。実効金利は、貸出金の将来の損失を除外した見積キャッシュ・フローを考慮に入れており、利息として取り扱われる支払手数料又は受取手数料、並びに直接関連する取引費用、全てのプレミアム及びディスカウントが含まれる。

有価証券については、償却原価はプレミアム及びディスカウントの償却並びに重要な場合には取得コストを考慮に入れている。有価証券の売買は決済日に認識される。

受取利息は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」に表示される。

貸出金の設定に直接関連し、利息の構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において「利息」として計上される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料も、ローン期間にわたり認識される。

債務者が直面する財務上の困難により貸出金が条件緩和された場合には、契約の更改を伴う。欧州銀行監督機構によるこの概念の定義を受けて、グループはこの概念を、会計上の定義と健全性の定義が調和するように情報システムに組み込んだ。

償却原価で測定する資産の公正価値は、各報告期間末の財務書類の注記で開示している。それは、債務者固有の発行体費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に相当する。

政府保証融資（SGL）

グループは、コロナ禍に関連した政府の経済支援計画にコミットしている。これは2022年４月に、ウクライナ紛争を背景にさらに強化された。

グループは以下を提供している。

- 企業・法人顧客のキャッシュ・フローを支援するための政府保証融資 (1)（SGL）
- 2022年４月以降は、SGLを2020年３月以降受けていない、又は最初のSGLで限度額を超えていない顧客を対象とするレジリエンスSGL。

(1) *政府保証融資の主な特徴と保証が発動される仕組みは、信用機関及び金融会社並びにフランス通貨金融法典L.548-1条記載の貸し手に国家保証を供与する2020年３月23日付政令第２条に要約されている。*

SGLは、１年から５年の返済猶予期間が設定されている12ヶ月の一括返済ローンである。融資実行の時点では、SGLの金利は０％に設定され、0.25%から0.50%の間で設定される政府保証のコストが生じる（顧客が支払う手数料により相殺）。

最初の12ヶ月の終了時点で、SGLの受益者は、新たなSGL期間（合計６年間を上限とする。）と償却条件を設定するオプションを有する。2021年１月14日の政府発表によれば、受益者は、元本返済の開始時期について「さらに１年間の延期」が可能となる。

フランス相互信用連合銀行グループは、この償却繰延措置はSGLの法的枠組みの範囲内にある（すなわち、返済開始年度を含む契約上のスケジュールの調整）と考えている。この「繰延」は、それのみでは、借手の信用リスクの悪化又はデフォルトの蓋然性（すなわち、支払う可能性が低い）の兆候とはならない。

キャッシュ・フローの回収目的で保有し、基本的な融資基準を満たす場合、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。当初認識日に額面金額で認識された金額が公正価値に相当する。

SGLでは、実施後の毎年の応答日から、返済猶予期間を設けることができる。この猶予期間中の保証料の認識に関するキャッシュ・フローの修正は、SGLの帳簿価額の調整として認識され、利益に対して即時にプラスの影響を与える。この影響は、報告日現在、重要ではなかった。

2023年12月31日現在、グループが提供した政府保証融資は70億ユーロで、70億ユーロが保証されている。ステージ３に格付が引下げられた残高は合計10億ユーロであった。

これらの融資の予想信用損失を評価する際は、元利残高の70%から90%についての政府保証（公共投資銀行が実施）の影響を考慮している。2023年12月31日現在、予想信用損失額は２億ユーロであった。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

フランス相互信用連合銀行グループの場合、このカテゴリーは有価証券のみを含む。これらは、取得時、決済日及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本において認識されたこれらの未実現損益は、売却又は減損した場合にのみ損益計算書において認識される（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」及び注記2.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて純損益の「受取利息及び類似収益」において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらは、当初認識時及びその後処分されるまで公正価値で認識される（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」若しくは「支払利息」において認識される。この利息は以前は、短期エクササイズ（STE）の一環としてECBに提出した規制報告書と整合性を取るために、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識されていた。

純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、純損益において認識される。

2.1.1.2　取得した資本性金融商品

取得した資本性金融商品（とりわけ株式）は、以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値での測定
- 任意で、純損益に振替えられることのないその他の包括利益を通じた公正価値での測定（売買目的で保有されない場合に、当初認識時に取消不能の選択をした場合）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式及びその他の資本性金融商品は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で計上される。公正価値の変動は、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本に計上されたこれらの未実現損益又は繰延損益は、売却されたとしても損益計算書において認識されることはない（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。変動利付証券に係る受取配当金のみが損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」において計上される。有価証券の売買は決済日に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品と同じ方法で認識される。

2.1.2　金融負債の分類及び測定

金融負債は以下の２つの区分のうちの１つに分類される。

2.1.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

- 認識当初からヘッジ手段として適格でない公正価値がマイナスであるデリバティブを含む、売買目的で発生した金融負債。
- グループが純損益を通じた公正価値での測定に当初分類した非デリバティブ金融負債（公正価値オプション）。これには、以下のものが含まれる。
  - １つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品
  - 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品

- 公正価値で測定及び管理される金融商品のプールに属する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定することを任意に指定された債務に関わる自己の信用リスクから生じる公正価値の変動の認識は、組替えられることのない株主資本の未実現又は繰延損益において認識される。グループは自己の信用リスクについて問題をほとんど認識していない。

2.1.2.2 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、その他の非デリバティブ金融負債で構成される。これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証書、銀行間証券、社債、TLTRO (1) II及びIIIリファイナンス証券等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択していない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

劣後債は、債務者の資産を清算する場合、他の債権者による請求が終了した後でなければ返済されることがないため、他の負債証券から分離されている。負債証券には、サパン２法によって創り出された非優先シニア負債証券が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識される。その後の報告日においては実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

規制対象の貯蓄契約

償却原価で測定する負債には、顧客（自然人）向けのフランスの規制商品である*comptes épargne logement*（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び*plans épargne logement*（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）が含まれる。最初の貯蓄の段階で、口座名義人は、これらの口座に預け入れられた金額に係る利息を受け取り、その後、モーゲージ・ローンの権利を取得する（第２段階）。これらは、販売金融機関に以下の２種類の義務をもたらす。

- 預け入れられた金額に対して固定金利で利息を支払う義務（PEL口座の場合のみ。CEL口座に対する利息は物価スライド制の算定式に基づき定期的に更改されるため、変動金利の利息として取り扱われる。）
- 顧客に所定の条件で貸出金を供与する義務（PELとCELの両方）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。類似しているものの規制のない商品の個人顧客に提示される金利と比較して、当該商品の条件が潜在的に不利なものになる場合があるというリスクに関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL（住宅購入者貯蓄制度）とCEL（住宅購入者貯蓄勘定）の規制対象条件が同等であることを前提に実施されている。損益への影響は顧客に対する支払利息に計上されている。

貸出条件付長期資金供給オペ第三弾- TLTRO III

TLTRO III取引は、償却原価で測定する金融負債である。

TLTRO IIIプログラムにより、銀行は2019年９月から、それぞれ３年の期間で時期により異なる金利が付された新規の計７回のリファイナンス・トランシェ、及び2021年１月から３回の追加トランシェの恩恵を受けることができるようになった。

クレディ・ミュチュエル・グループが借りることができるTLTRO IIIの金額は、2019年２月末時点で非金融法人及び家計に供与していた融資残高の割合によって決まる。

TLTRO IIIの金利は、ECBが定義する市況に基づいたもので、銀行の与信実績に連動する補助金が含まれる場合がある。

公衆衛生上の危機を背景に、ECBは個人や事業への貸付をサポートするために、こうした資金供給オペの条件を緩和した。一部の目標パラメータは再調整(注1)されている。特に、より有利な条件によって、2020年６月から2022年６月までの特別金利及び追加特別金利の期間(注2)に50bp引き下げという恩恵を受けることが可能となった。

（注1）欧州中央銀行による2021年１月29日付の決定（EU）2021／124は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾に関する決定（EU）2019／1311を改訂するものである（2021年２月３日に欧州連合官報に掲載されたECB/2021/3）。

（注2）欧州中央銀行による2020年４月30日付の決定（EU）2020／614は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾に関する決定（EU）2019／1311を改訂するものである（ECB/2020/25）。

2022年６月以降、ECBは金融政策措置の一環として、中期的に２％のインフレ率目標に戻るのを確実にするために、３つの政策金利を連続して十分に制限的な水準に引き上げた。

ECBは2022年10月27日、政策金利の引き上げが銀行融資の条件により一層反映されるようにするため、TLTRO Ⅲ取引の報酬条件を再調整した。TLTRO Ⅲに適用される金利条件は2022年11月23日以降修正された（及び、追加の期限前償還期日が新たに設定された）。

これらは以下に記載されており、プログラムの全ての参照期間にわたってECBが設定した融資実績目標に対するグループの達成状況を考慮に入れる。

- TLTRO Ⅲ開始日から2022年11月22日まで（同日を含む）の期間（特別金利又は追加特別金利の期間を除く）、TLTRO Ⅲオペの金利は、この期間中の預金ファシリティ金利の平均値である（オペの期間全体ではなくなった）。
- 特別金利及び追加特別金利の期間（それぞれ2020年６月24日から2021年６月23日まで、及び2021年６月24日から2022年６月23日までで、各期間の末日を含む）においては、当該期間の預金ファシリティ金利の平均から0.50%を引いた金利になる（上限をマイナス１％とする）。
- 2022年11月23日から満期日（又は期限前返済日）まで、TLTRO Ⅲオペの金利は、その期間に適用されるECBの主要政策金利の平均に連動する。

この変更とともに、3つの追加的な期限前返済日が新たに設定された。

フランス相互信用連合銀行グループによると、TLTRO Ⅲ取引は償却原価で計上される変動金利金融商品である。この決定に伴う金利条件の調整は、変動金利商品に係る市場金利の変動に関するIFRS第９号の規定に従って認識されなければならない。

グループによって認識されているがまだ支払期限が到来していない利息は、2022年11月22日までは取引開始から同日までの間に生じる金利計算式の変更の影響を考慮に入れる。2022年11月23日付で、TLTROファイナンス取引の実効金利は2022年11月23日から2026年６月30日までの既知の預金ファシリティ金利の平均を基に算出される。

2023年12月31日現在、フランス相互信用連合銀行グループは117億ユーロ（2022年12月31日現在では32.2百万ユーロ）のTLTRO Ⅲ長期資金供給オペに参加した。

2.1.3　負債と資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主の株式は株主資本となる。既存の法律又は法令の規定を踏まえ、フランス相互信用連合銀行グループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

グループが発行したその他の金融商品は、グループが当該金融商品の保有者に対して金銭を提供するという契約債務がある場合、グループの勘定において負債性金融商品に分類される。これは、グループが発行する劣後証券にあてはまる。

2.1.4　為替取引

機能通貨以外の通貨建資産及び負債は報告日の為替レートで換算される。

2.1.4.1　貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

2.1.4.2　公正価値で測定する非貨幣性金融資産又は負債

こうした換算から生じる外国為替差損益は、純損益を通じて公正価値で測定される場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識され、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である場合には「未実現又は繰延損益」として包括利益計算書で認識される。

2.1.5 デリバティブ及びヘッジ会計

IFRS第９号は、初度適用時に、事業体がヘッジ会計に関する新たな規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

グループは、IAS第39号の規定を引き続き適用することを選択した。ただし、改訂IFRS第7号に従い、財務書類の注記又は経営者報告書において、リスク管理及びヘッジ会計が財務書類に与える影響に関する追加情報を提供している。

さらに、金融資産又は金融負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

デリバティブは、以下の３つの特性を備えた金融商品である。

- 基礎となる項目（金利、為替レート、株価、指数、コモディティ価格、信用格付など）の変動に応じてその価額が変動すること
- 初期費用が少額であるか若しくは皆無であること
- 決済が将来の特定の日に行われること

フランス相互信用連合銀行グループは、基本的に公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される主に金利金融商品の単純なデリバティブ金融商品（スワップ、バニラ・オプション）を用いている。

全てのデリバティブ金融商品は金融資産又は金融負債において公正価値で計上される。全てのデリバティブは、ヘッジ手段として分類され得る場合を除いて売買目的商品として当初認識される。

2.1.5.1 デリバティブの公正価値の算定

店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロア、バニラ・オプションの大半は、利回り曲線などの観察可能な市場データに基づき、一般的に認められている標準的なモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、又は補間法）を用いて評価されている。これらのモデルによって得られた評価は、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク及び信用リスク、特定の市況下でモデルに関連するダイナミックな運用戦略に伴う特定の追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、並びに店頭デリバティブのプラスの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを考慮して調整される。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブのマイナスの公正価値で表示される自己のリスクも含まれる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

デリバティブは、公正価値がプラスの場合は金融資産として、公正価値がマイナスの場合は金融負債として認識される。

2.1.5.2 デリバティブの分類及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として分類されるデリバティブ

当初認識時に、IFRSに基づいてヘッジ手段として指定されていないデリバティブは全て、１つ又は複数のリスクをヘッジする目的で契約を締結したものであっても、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離させた場合において、デリバティブの定義を満たすハイブリッド金融商品の構成要素である。特に、単独のデリバティブと同様に、一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の条件の全てが充足された場合にのみ、主契約から分離され、純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融商品として個別に認識される。

- デリバティブの基準を満たすこと
- 組込デリバティブの主契約であるハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- デリバティブの経済的特徴及び関連するリスクが、主契約の経済的特徴及び関連するリスクと密接に関連しているとみなされないこと
- 組込デリバティブの個別測定は、有益な情報を提供するのに十分な信頼性があること

これらはIFRS第９号における金融商品であるため、金融負債に関連する組み込まれたデリバティブのみを主契約から分離し、個別に認識することが可能である。

実現及び未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

ヘッジ会計

- ヘッジ対象のリスク

グループの勘定において、グループはミクロ・ヘッジ、又はより大規模にマクロ・ヘッジを通じてのみ金利リスクを認識している。

ミクロ・ヘッジは、事業体の資産及び負債において発生するリスクの部分的なヘッジである。ミクロ・ヘッジは、1つ又は複数の資産又は負債に対して、事業体がデリバティブを通じてある種のリスクの不利な変動のリスクに対応するため、個別に適用される。

マクロ・ヘッジの目的は、グループの資産及び負債の全てに対する不利な変動、特に金利の変動に関して対応することである。

金利リスクの全体的な管理は、負債に対する資産の裏付けを通じて、又はトレーディング目的デリバティブの認識を通じてヘッジされる可能性があるその他のリスクの全て（為替リスク、信用リスク等）の管理とともに、経営者報告書において記載されている。

ミクロ・ヘッジは特にアセット・スワップの形で行われる。ミクロ・ヘッジは、一般的に固定金利金融商品を変動金利金融商品に転換することを目的とする。

3種類のヘッジ関係が認められている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて選択される。

- 公正価値ヘッジは、金融資産又は金融負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。
- キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は金融負債、確定契約若しくは先渡取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。
- 外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に認識される。グループはこのヘッジ手法を用いていない。

ヘッジ手段のデリバティブは、会計上のヘッジ手段としての指定を受けるためにはIAS第39号に規定される基準を満たさなければならない。特に、

- ヘッジ手段とヘッジ対象は、どちらもヘッジ会計に適格でなければならない。
- ヘッジ対象とヘッジ手段との関係は、ヘッジ関係の開始時に直ちに正式に文書化しなければならない。この文書には、経営陣が決定したリスク管理目的、ヘッジ対象のリスクの特性、基礎となる戦略、及びヘッジの有効性の評価方法を記載する。
- ヘッジ関係の開始時、その後の残存期間を通じて、少なくとも報告日ごとにヘッジの有効性が実証されなければならない。ヘッジ手段の価値の変動又は損益のヘッジ対象の価値の変動又は損益に対する比率は、80%から125%の範囲内でなければならない。

該当する場合においては、ヘッジ会計は非遡及的に中止される。

- 識別された金融資産又は負債の公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において純損益を通じて公正価値で再測定され、それとは対照的に、ヘッジ対象はヘッジ対象リスクを反映するべく再評価される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で認識される場合、又は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される負債性金融商品である場合にも適用される。ヘッジ手段とヘッジ対象のリスク部分の公正価値の変動は、相互に部分的又は完全に相殺され、ヘッジの非有効部分のみが純損益に認識される。これは、以下に起因する可能性がある。

- 「カウンターパーティー・リスク」構成要素がデリバティブの価額に組み込まれていること
- ヘッジ対象とヘッジ手段の異なる価値曲線。実際、スワップは担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。

デリバティブ金融商品の再割引にあたる部分は、損益計算書の「受取利息」又は「支払利息」において認識される。ヘッジ対象に関する受取利息又は支払利息にも、同様の取扱いが適用される。

ヘッジ関係が中断された場合、又はヘッジの有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段のデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に振替えられ、この区分に適用される原則に従って会計処理される。その後、ヘッジ対象の帳簿価額には、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなる。ヘッジ対象として当初識別された金利商品の場合、再測定調整額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。期限前償還等の理由で財政状態計算書におけるヘッジ対象の認識が中止された場合、調整累計額は直ちに損益計算書において認識される。

- マクロ・ヘッジ・デリバティブ

グループは、マクロ・ヘッジ取引の会計処理に関し、欧州委員会が提供する選択肢を利用する。実際、欧州連合がIAS第39号に対して行った変更（カーブ・アウト）により、顧客の要求払預金をヘッジ対象の固定金利負債のポートフォリオに含めることが可能となり、アンダーヘッジの場合に非有効と測定されることはない。要求払預金については、資産負債総合管理の目的で定義されたランオフ規則に基づいて含まれている。

固定金利の金融資産又は金融負債のポートフォリオごとに、ヘッジ関係の有効性を以下によって検証する。

- オーバーヘッジ・テスト：グループは、将来的にも過去においても、ヘッジ対象の満期スケジュールが、ヘッジ手段のデリバティブの満期スケジュールよりも大きいことを保証する。
- ヘッジ対象の存在テスト：これは、過去最大のヘッジポジションが、将来の各満期帯と各金利世代に関して、報告日現在のヘッジ対象ポートフォリオの名目価値を下回っていることを確認することで構成される。
- 定量的テスト：モデル化された合成金融商品の公正価値の変動が、ヘッジ手段の公正価値の変動を相殺することを遡及的に確認することを目的とする定量的テスト

マクロ・ヘッジに関連する非有効性は、ヘッジ対象のポートフォリオ及びヘッジ手段のデリバティブをモデル化するのに使用される曲線のミスマッチ、及びこれらの項目の利払いにおいて起こりうるミスマッチから生じる。

公正価値マクロ・ヘッジ・デリバティブの会計処理は、公正価値ヘッジ・デリバティブの会計処理と同様である。

ヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」に計上され、反対勘定は損益計算書の勘定科目である。

- キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは財政状態計算書において公正価値で再測定され、有効部分は株主資本に認識される。非有効とみなされた部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

株主資本に認識される金額は、ヘッジ対象に起因するキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすのと同時に、「受取利息」又は「支払利息」において純損益に分類変更される。

ヘッジ対象は、その会計上の区分に固有の規定に従って引き続き会計処理されている。ヘッジ関係が終了した場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバ

ティブの再測定を受けて株主資本に計上された累積額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を及ぼすまで、又は同取引の実施される見込みがなくなるまで、引き続き株主資本において認識される。その後、これらの金額は純損益に振替えられる。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本に計上された累積額は直ちに純損益に振替えられる。

指標金利改革

IBOR改革の枠組み内で、グループは、IBOR改革に関連する変更について以下のとおりヘッジ会計方針を緩和している。

- 代替指標を定義する前は、現在の例外的かつ一時的な状況が続く間、またIBOR金利改革により生じる新指標の選択や変更発効日に関する不確実性が解消されるまで、既存のヘッジ関係を維持する。
- 代替指標が定義された後は、特に、ヘッジ関係の継続に影響を与えずにヘッジ対象リスクの記載及び文書を更新する。契約上特定されていないヘッジ対象リスク要素の「独立して識別可能」な特性の一時的な例外。代替金利を指標とするこうしたリスク要素は、代替指標の市場が進展する状況において、指定後24ヶ月以内に識別可能となることが合理的である場合に、独立して識別可能であると考えられる。

2.1.6　金融保証及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、特定の債務者が負債性金融商品に関して期日に弁済を履行できなかった結果として発生した損失に対して、保険契約者に補償として特定の支払を行うことを定めている場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の基準が改定されるまでの間、IFRS第17号に基づき、これらの金融保証は引き続きフランスの会計原則を用いて測定され、すなわちオフ・バランス項目として取り扱われる。従って、これらの保証は、資源の流出の可能性が高い場合には負債に対する引当金の対象となる。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IFRS第９号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IFRS第９号の趣旨においてデリバティブとみなされないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されない。しかしながら、引当金はIFRS第９号の要件に従って計上される。

2.1.7　金融資産及び負債の認識の中止

グループは、金融資産（又は類似資産グループ）のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が満了した際、又はグループが金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利並びに資産の所有に係るリスク及び経済価値の大半を移転した際に、当該資産の全部又は一部の「認識を中止」する。

「認識の中止」の場合においては、

- 償却原価で測定する金融資産若しくは金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産若しくは金融負債：処分損益は、資産又は負債の帳簿価額と対価の受取額／支払額との差額に相当する金額で損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：過去に株主資本において認識されていた未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン／キャピタル・ロスとともに損益計算書に振替えられる。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：過去にその他の包括利益において認識されていた未実現損益、並びに処分に係るキャピタル・ゲイン／キャピタル・ロスは、損益計算書に計上することなく、連結剰余金において認識される。

グループは、契約上の義務が消滅、解除、又は満了した場合、金融負債の「認識を中止」する。金融負債は、契約条件が大幅に変更された場合や、契約条件が実質的に異なっている金融商品を貸手と交換した場合にも、「認識を中止」することがある。

2.1.8　信用リスクの測定

IFRS第９号の減損モデルは「予想損失」アプローチに基づいている。一方、IAS第39号の減損モデルは発生信用損失モデルに基づいており、金融危機の際に信用損失の認識があまりにも遅く、かつ過小だった。

IFRS第９号のモデルにおいては、個別には減損の客観的証拠が存在しない金融資産も、観察された損失及び合理的かつ正当な将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損される。

従って、IFRS第９号の減損モデルは、償却原価で又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品、並びにファイナンス・コミットメント及び金融保証に適用される。これらは以下の３つに分類される。

- **ステージ１－格付の引下げがない正常債権：金融資産の当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は、当初認識時より12ヶ月間の予想信用損失（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。**
- **ステージ２－格付が引下げられた正常債権：当初認識以降に信用リスクが著しく増大した場合は、全期間の予想信用損失（当該金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。**
- **ステージ３－不良債権：貸出の実行後に生じた事象に関連して減損の客観的証拠がある金融資産で構成される区分。**

ステージ１及び２の場合、受取利息の算定の基礎は減損前の資産の価値総額であり、ステージ３の場合は減損後の正味価値である。

2.1.8.1 ガバナンス

構成要素の割当、将来予測的なシナリオ及びパラメータ算定法に関するモデルは、減損算定に対する方法論的基礎を構成する。こうしたモデルは、グループの上層部において承認され、関連するポートフォリオに従って全ての事業体に適用される。手法、シナリオの加重、パラメータの算定又は引当金の算定に関する方法論的基礎全体及びその後の修正は、クレディ・ミュチュエル・グループの統治機関による承認が必要である。

こうした統治機関は、内部統制に関する2014年11月３日付政令第10条に定義された監事会及び取締役会により構成されている。クレディ・ミュチュエル・グループが分散化した組織構造となっている特徴を踏まえ、監事会及び経営体は全国レベルと地方レベルの２つのレベルに分けられている。

クレディ・ミュチュエル・グループ全体にわたり適用されている補完性原理は、プロジェクトごと及び資産の減損の算出方法の継続的な実施の双方において、全国レベルと地方レベルの間での役割の分担を統括している。

全国レベルにおいては、バーゼルⅢワーキング・グループが地方グループに適用すべき全国的な手順、モデル及び方法の承認を行う。IFRS第９号の引当金モデルで使用されるシナリオ又はパラメータの調整における変更は、この機関によって検証される。

地方レベルにおいては、地方グループが、それぞれの取締役会及び監事会の責任及び統制において、その事業体内でのIFRS第９号における引当金の算定を担っている。

2.1.8.2　ステージ１とステージ２の境界の定義

グループは健全性準拠目的のために開発されたモデルを使用しており、従って、貸出金残高と同様の内訳を適用している。

- **低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）（格付モデルは専門家の評価に基づく）：大企業、銀行、地方自治体、ソブリン、特定融資。これらのポートフォリオは、営業貸出金、短期営業貸出金、当座預金口座等の商品で構成される。**
- **高デフォルト・ポートフォリオ（HDP）（デフォルト・データが統計的な格付モデルの開発に十分であるもの）：一般企業、小売業。これらのポートフォリオには、住宅ローン、消費者金融、リボルビング・ローン、当座預金口座等の商品が含まれる。**

ステージ１からステージ２への貸出金の振替を伴う信用リスクの著しい増大であるかどうかは、以下によって評価される。

- **全ての合理的かつ正当な情報を考慮に入れる。**
- **報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。**

グループにおいては、これには借手レベルでのリスクの測定が含まれており、カウンターパーティーの格付システムがグループ全体に共通するものとなる。内部手法の対象となるグループのカウンターパーティーは全て、かかるシステムによって評価される。当該システムは、以下に基づく。

- **統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた１つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDP）**
- **専門家によって開発された格付グリッド（LDP）**

当初認識以降に生じるリスクの変動は、各契約ベースで測定される。ステージ３とは異なり、顧客の契約をステージ２に振替える場合、当該顧客の貸出金残高又は関連当事者の残高の全ての振替を伴うわけではない（波及の欠如）。

グループは、定性的基準と定量的基準の双方において、ステージ２の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ１に振替えることに留意が必要である。

グループは、12ヶ月間のデフォルト確率と満期までのデフォルト確率の間に重要な相関が存在することを実証している。これにより、当該基準によって認められているように、当初認識以降のリスク変化の合理的な近似として、12ヶ月間の信用リスクを用いることができる。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の内部格付と報告日の内部格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。したがって、貸出金の格付リスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容度は小さくなる。

HDPポートフォリオについては、2023年12月31日現在、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行が公表した勧告に従って、信用リスクの著しい増大を評価する基準が変更されている。

これらの新基準に従い、グループは、以下の３つの条件を満たす場合に限り、決算日における低リスク貸出金をステージ1に維持することを認める、同基準により提案された業務上の簡便法を選択した。

- **当該金融資産のデフォルト・リスクが低い。**
- **借手の短期的な契約上のキャッシュ・フローの義務を確実に履行するための能力に対する客観的証拠がある。**
- **短期的な契約上の債務を履行する借手の能力は、長期的な経済及び事業環境の好ましくない変化によって必ずしも損なわれるとは限らない。**

信用リスクは、当該商品のデフォルト確率がある要因によって組成時から３倍以上増加した場合に、著しく増加したとみなされる。

最後に、開始時のデフォルト確率と決算日のデフォルト確率を関連付けるフロンティア曲線の式は、HDPポートフォリオ内の将来の様相をより良く反映するように改訂されている。

定性的基準

こうした定量的データに加え、グループは、不払又は30日超遅延している割賦支払、条件緩和された貸出金という事実などの定性的基準を用いている。

定性的基準のみに基づく方法は、標準的手法の下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

2.1.8.3　ステージ１及びステージ２－予想信用損失の計算

予想信用損失は、契約利率により割り引かれた当期の貸出金残高にデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定する。オフ・バランスシート・エクスポージャーは、貸出実行の可能性に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算される。ステージ１では１年間のデフォルト確率、ステージ２では満期までのデフォルト確率（１年から10年の曲線）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の数値に基づいており、またIFRS第9号の要件に適合している。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、以下に基づいた外部測定によるデフォルト確率

これらは1981年まで遡る履歴に基づく。

デフォルト時損失率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約利率によって割り引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、固定比率（ソブリンの場合60%、その他の場合40%）

換算係数

リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。

将来予測的な情報

予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な情報の作成には、景気の動向を予測し、その予測される動向をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な情報はグループレベルで決定され、デフォルト確率をモデル化し、内部格付移行マトリックス（又はリスクパラメータ）を変形することによって考慮される。

高デフォルト・ポートフォリオについては、デフォルト確率に含まれる将来予測的な情報は、今後５年間の景気サイクルの変化に関するグループの見解に基づき加重される３つのシナリオ（楽観的、中心、又は悲観的）を考慮に入れている。グループは主に、経済協力開発機構（OECD）から入手できるマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、短期及び長期金利等）に依拠している。

これらのシナリオは、公的機関（IMF、世界銀行、ECB、OECD）が公表しているマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、長短金利など）を考慮して、グループのエコノミストが作成したものである。

予想信用損失の算出に用いるシナリオに帰属させる加重は、中心シナリオについては最低50%とし、２つの代替シナリオについては、グループのエコノミストが予想する景気循環に応じて加重を決定する。加重は少なくとも６ヶ月ごとに更新される。

しかし、予想信用損失モデルに組み込まれた将来予測アプローチは、以下の理由により、シナリオでは捕捉されなかったと考えられる要素を組み込むように調整することができる。

- シナリオでは捉えられなかったと考えられる要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。
- シナリオに含めることができないため：例として、過去の記録には例がないような重要な影響をリスク・パラメータに確実に及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。

ポストモデル調整により、気候変動事象が特定の経済セクターにおける予想損失又は悪化の見通しへ与える影響を反映することができる。

低デフォルト・ポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大口口座や銀行モデルに組込まれているが、地方自治体、ソブリン、特定融資モデルには組込まれていない。

これらの調整の影響については、信用リスクの項に記載したとおりである。

2.1.8.4　ステージ３－不良債権

貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じさせる可能性がある一又は複数の事象が発生した結果、減損の客観的証拠が存在する場合には常に、減損が認識される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

クレディ・ミュチュエル・グループは、欧州銀行監督局（EBA）の指針及び適用できる重要性基準値に関する規制の技術的基準に従って、健全性準拠目的におけるデフォルトの新たな定義を適用しており、その主な内容は以下の通りである。

- デフォルト分析は、現在、日々債権者レベルで行われており、契約レベルでは行われていない。
- 割賦支払の延滞日数は、各借手（債務者）、又は共同コミットメントの場合は各借手グループ（共同債務者）について評価される。
- 借手／借手グループが90日連続で延滞を記録した場合、デフォルトが発生する。日数は、絶対的な重要性基準値（リテールは100ユーロ、法人は500ユーロ）及び相対的な重要性の基準値（連結財政状態計算書で延滞しているコミットメントが１%超）を同時に上回る時点から起算される。２つの閾値のいずれかに該当しなくなると、この延滞日数はリセットされる。
- デフォルトの範囲は、該当する借手の全ての債権、及び連帯責任のある借手の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 条件緩和されていない資産を「正常」ステージに戻す前には、少なくとも３ヶ月間の試験期間を設ける。

フランス相互信用連合銀行グループは、EBAの２段階アプローチを使用して、IRB事業体のデフォルトの新しい定義を導入した。

- ステップ１－これは自己評価の提出及び監督者への承認要請からなる。使用の承認は2019年10月にグループが取得した。
- ステップ２－これはデフォルトの新しい定義の導入と、新しいデフォルトに対する12ヶ月間の観察期間後に必要に応じてのモデル調整からなる。

グループは、EBAにより求められるデフォルトのこの新たな定義は、会計上の用語で、減損の客観的証拠を示すものであると考えている。グループは、会計上のデフォルト（ステージ３）の定義と健全性準拠目的におけるデフォルトの定義を一致させた。この変更は見積りの変更となり、このうち重要でない影響は変更となる年度の損益計算書で認識される。

2.1.8.5　取得時に減損していた信用減損金融資産

取得時に減損していた信用減損金融資産とは、当初認識時又は取得日においてカウンターパーティーがデフォルトに陥っている契約である。借手が報告日においてデフォルトに陥っている場合、契約はステージ３に分類される。デフォルトに陥っていない場合には、正常債権に分類され、「取得時に減損していた信用信用減損資産」の区分に識別されて、ステージ２のエクスポージャーに用いるのと同じ手法、すなわち契約の満期までの残存期間にわたって予想される損失に基づき引当金が計上される。

2.1.8.6　会計処理

減損費用及び引当金は、「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。減損費用及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は「カウンターパーティー・リスク費用」に、時間の経過に関連する部分は「金利マージン純額」に計上される。貸出金及び債権の場合、減損は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、引当金は負債の「引当金」に計上される（注記2.1.6「金融保証及びファイナンス・コミットメント」及び注記2.3.2「引当金」を参照）。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産については、カウンターパーティー・リスク費用で認識される減損は、「未実現又は繰延損益」で相殺される。

減損損失は直接償却され、それに関連する減損及び引当金は戻し入れられる。

2.1.9　金融商品の公正価値の決定

公正価値とは、独立当事者間取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、又は負債が移転される金額である。

金融商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

公正価値は、事後測定において算定される必要がある。適用される算定方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるとみなされるか否かによって異なる。

2.1.9.1　活発な市場で取引される金融商品

金融商品が活発な市場で取引される場合、その公正価値は相場価格を参考にして決定される。これは相場価格が公正価値についての可能な限り最善の見積りであるからである。金融商品は、相場価格が（取引所、ディーラー、ブローカー、又は価格情報サービスから）容易かつ定期的に入手可能であり、それらの価格が独立当事者間取引に基づき定期的に発生している実際の市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されているとみなされる。

2.1.9.2　活発ではない市場で取引される金融商品

観察可能な市場データは、それらが評価日における独立当事者間取引の実態を反映しており、上記の価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

観察可能なデータを入手できない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場が考慮に入れるリスクに連動した調整など、将来キャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。これらの評価調整によって、特に、モデルが考慮に入れていないリスク、並びに当該商品又はパラメータに関連する流動性リスク、及び一定の市場環境下でのモデルに関連したダイナミックな管理戦略の結果生じると考えられる一定の追加的な費用を相殺するように設計された特定のリスク・プレミアムを組み込むことが容易になる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

いずれの場合においても、グループが行う調整は判断に基づいており、合理的かつ適切である。

2.1.9.3　公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値測定には、次の３つのレベルのヒエラルキーが使用される。

- レベル１：活発な市場で同一の資産又は負債について提示された価格。これには、少なくとも３社の参加者による相場価格のある負債証券、及び組織化された市場で相場価格のあるデリバティブが含まれる。
- レベル２：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル１の提示価格以外のデータ。レベル２は特に、報告日に観察される市場金利に基づく利回り曲線を用いて公正価値が通常決定される金利スワップを含んでいる。
- レベル３：観察可能な市場データではない資産又は負債に関するデータ（観察不能なデータ）。この区分の主な構成要素は、ベンチャー・キャピタル事業体等で保有する非連結会社への投資、又は資本市場にお

いて、単独の参加者から価格を提示された負債証券及び主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブである。当該商品は、全体として検討される公正価値に重要な最も低いレベルのインプットと同一のヒエラルキーのレベルに分類される。レベル３で測定される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

2.2 保険事業

2.2.1 保険事業の金融投資

保険事業の金融投資はIFRS第9号に従って評価されている。より詳しい情報については、注記 2.1を参照。

2.2.2 保険契約及び再保険契約

IFRS第17号には、その適用範囲に含まれる保険契約の認識、測定及び表示に関する新しいルールが記載されている。

- 保険契約の貸借対照表上での評価：保険契約の価値は、契約の締結と関連した将来のキャッシュ・フローの再見積りに基づき、各決算日に更新される。この再見積りでは、金融情報に関する市場データと保険契約者の行動が考慮されている。
- マージンの認識：保険契約の収益性は変わらないが、損益におけるマージンの認識は保険サービス期間全体に分散される形で修正される。
- 損益計算書の表示：現在、保険契約の締結に起因する一般営業費は保険サービス費用で純収益の減額項目として表示されるため、連結損益計算書の一般営業費の総額には影響を与えない。

グループでは、IFRS第17号に基づく会計モデルの様々な構成要素を評価するために年初来（YTD）アプローチを採用している。

このように選択された会計処理方法は、全ての発行済保険契約と保有再保険契約に適用されるとともに、過去の中間財務書類において行われた見積りを無視することになる。

適用範囲

IFRS第17号は、発行済保険契約、発行済及び保有再保険契約のほか、発行済裁量権付有配当投資契約に適用される。保険契約の定義はIFRS第4号から変更されていない。ただし、保険会社の損失リスクの評価は、現在価値に基づかなければならない。

契約のグループ化

本基準では、保険契約のポートフォリオ（すなわち、類似のリスクの影響を受け、一緒に管理されている契約）の識別が義務付けられている。

発行済保険契約の各ポートフォリオは、その後、収益性のレベルに従って以下の3つのグループに分けられる。

- 当初認識時の不利な契約
- 当初の認識時点では、損失を被る可能性がそれほど高くない契約
- ポートフォリオのその他の契約

契約グループの収益性の水準は、グループに含まれる全ての契約全体で均一でなければならない。

さらに、IASBが公表したIFRS第17号では、年次コホートの原則が導入され、互いの発行時期が1年以上離れている契約を同じグループに分類することは禁止されている。

それにもかかわらず、欧州連合が採用した基準では、直接連動有配当型保険契約のグループ、並びにそのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者に対するキャッシュ・フローに影響を及ぼすか又は影響を受ける裁量権付有配当型投資契約のグループについて、このルールの任意の適用除外規定を定めている。

GACMは、欧州のこうした例外規定を適格な契約グループに適用している。

GACMで利用される集約の様々なレベルは以下のとおりである。

契約ポートフォリオの定義

一般モデルの契約及び簡便法モデルの契約は、保証又は同一の地理的領域内の法人別に区別されることなく、同種の商品群によってグループ分けされる。VFA契約は関連する資産のポートフォリオに従ってグループ分けされる。

収益性の特徴と契約グループの定義

契約ポートフォリオに対するGACMのアプローチを勘案すると、契約ポートフォリオが引き受けた年次別に同じ水準の収益性を示していることは明らかである。その結果、一般モデルや簡便法モデルに従って評価された契約ポートフォリオは引き受けた年次に従って単一のグループに細分される。

VFA契約の場合、契約グループは、欧州の例外規定に従い、契約ポートフォリオに対応する。

IFRS第17号による契約の集約レベルは、保険契約負債と収益性の測定に使用される契約の集約レベルを定めている。

評価モデル

保険契約の一般的な評価モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ）

契約は、以下の要素の合計である一般的な測定モデルに従い、既定値で評価される必要がある。

■ 履行キャッシュ・フロー：

- 発生確率によって加重された将来キャッシュ・フロー（保険料、保険給付、直接帰属費用）の見積り
- 貨幣の時間的価値を反映するための調整（すなわち、将来キャッシュフローの割引）
- 非金融リスクに関する調整

■ 契約上のサービス・マージン（すなわちCSM）

契約上のサービス・マージンは、保険契約グループの未稼得利益（すなわち、将来利益の現在価値）を表す。保険会社は保険契約者に対してカバー単位に応じたサービスを提供しているため、契約の補償期間全体で保険契約から得られる収入の中で償却されている。

保険契約の多様性に照らし、カバー単位の決定では、契約で定められている補償水準（例えば、契約者が死亡した場合のローン契約の元本）だけでなく、予想される契約期間の両方を考慮した上で判断する必要がある。

契約グループのCSMがマイナスになってはならず、契約開始時又は契約期間中の履行キャッシュ・フローの金額がマイナスになった場合には直ちに損益で認識される。

割引率

IFRS第17号では、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローのほか、保険契約の流動性特性を反映した割引率曲線の使用が義務付けられている。グループでは、割引率を決定するため、ボトムアップ・アプローチを利用している。この方法は、金利スワップに基づいた流動性のあるリスクフリー要素の追加と保険契約の流動性特性を考慮するための調整で構成されている。

グループでは、EIOPAのイールドカーブを利用しているほか、金融市場に関して比較的高い統一性と一貫性が提供されるという理由から、ソルベンシー II 枠組み指令（欧州理事会の一般的なアプローチ）の一部としてリスクフリー・イールドカーブの外挿に関する原則を採用している。

非金融リスク及び信頼水準の調整

非金融リスクの調整では、保険契約を締結する際の非金融リスクから生まれるキャッシュ・フローの金額とタイミングに関する不確実性を下支えするために必要な補償を反映させる必要がある。

全てのリスクについてバリュー・アット・リスク（「VaR」）を利用した分位アプローチでリスク調整額を算出することにした。グループでは、80%という分位点は基礎となる責任準備金としては適切な水準の慎重さを示していると考えている。

この一般モデルは全ての保険契約に既定値として適用される。

保険契約のポートフォリオの簿価はその後の各期末に再測定される。これは、次の2つの合計額と等しくなる。

- 当該期日に再見積りされた執行フローの価値（残りの補償期間に受け取る予定の保険料と将来の保険給付費用の現在価値）及び上述と同じ期日における契約上のサービス・マージンを含む、残りの補償に対する負債
- すでに発生している保険金請求に関して有効な要求を解決するために必要なキャッシュ・フロー見積額の現在価値と同額の発生保険金に係る負債

この同じ報告日における、契約上のサービス・マージンの金額は、特に、以下の点を考慮して更新される。

- 保険契約のポートフォリオに追加された新たな契約の影響
- マージンの当初の価値を決定するために使用された割引率で資産計上された利息
- 内部要因による仮定の変更（すでに発生しており、別の査定対象である保険金請求について支払われる経費の見積りを除いた残りの補償期間に受け取る予定の保険料と将来の保険給付費用の現在価値）に起因した履行キャッシュ・フローの再見積り

しかし、割引後の将来キャッシュ・フローの変化に関連した負の金額が残りのマージンの金額を上回る場合、負の超過額は直ちに損益で認識される。マージンも契約開始時点の固定金利に従って資産計上される。

時間の経過に関連した負債に対する割引を除外した影響は、割引率の変更に関連した影響と同様、「発行済保険契約に起因した金融収益又は金融費用」という勘定科目に計上される。しかし、割引率の変更に関連した影響は任意で株主持分で認識することもできる。

グループは、一般モデルに基づいて評価された保険契約のポートフォリオについて、株主持分に対する割引率の影響を相殺するオプションを適用している。

グループでは、長期の個人保険や保護保険契約（とりわけ、不動産賃借契約、葬儀契約、長期介護契約）に対して一般測定モデルを適用している。

使用されたカバー単位は保険金額に応じて調整されるため、保険会社のコストを考慮する必要はない。

変動手数料モデル（変動手数料アプローチ）

IFRS第17号は、直接連動有配当型契約に対する一般モデルの適応について規定している。このように適応し、「変動手数料アプローチ」として知られるモデルでは、保険負債の評価において、契約費用を控除後の原資産の収益の大部分を保険契約者に対する支払義務に反映させることができる（保険契約者に帰属する原資産の価値の変動は契約上のサービス・マージンによって相殺される）。

直接連動有配当型保険契約は、実質的には、投資関連サービスに関する契約に該当し、事業体は基礎となる項目に基づいた収益を約束する。そのため、以下に該当する保険契約として定義されている。

- 保険契約者は明確に定義された基礎となる項目のポートフォリオの持分に対する権利を有すると契約条項に明記されている。
- 事業体は、基礎となる項目の公正価値に関して取得した収益の大部分に相当する金額を保険契約者に支払うことを見込んでいる。
- 事業体は、保険契約者に支払われる金額の変動が基礎となる項目の公正価値の変動に実質的に起因することを見込んでいる。

VFAの適格性は、契約開始時にこれらの基準に基づいて評価され、契約の大幅な変更がある場合を除き、それ以降の見直しは行われない。

一般モデルと比較して適応した点は以下に関連している。

- 原投資資産の公正価値の変動に対する保険会社の負担割合。各報告日において、保険契約の予想される残りの補償期間にわたって損益で認識されるため、契約上のサービス・マージンに含まれている。
- 契約上のサービス・マージンに対する利息。その変動は契約上のサービス・マージンの定期的な見直しに黙示的に含まれている。

そのため、これらの契約から得た収益は、主に、執行フローの緩和及び契約上のサービス・マージンの償却として表示される。基礎となる項目が負債の完全な裏付けとなり、損益を通じて公正価値で測定される場合にはこれらの契約の金融収益はゼロである。原資産と保険負債の間に会計上のミスマッチがある場合には、これらの資産に関連した負債の変動に伴う影響を株主持分に分類する選択肢を適用できる。

グループは全ての生命保険商品（一般的なファンド契約とユニットリンク保険契約の両方）にVFAモデルを適用している。使用されたモデルは当該保険契約の基礎となる資産のポートフォリオである。

使用されたカバー単位は保険契約の責任準備金である。このドライバーに基づいて、グループは補正係数を適用し、収益で契約上のサービス・マージン（CSM）を償却するとともに、リスク中立的な環境での確率論的なモデル化と関係するボウ・ウェーブ・エフェクトに誘発されたバイアスを解消する必要があった。調整後のカバー単位を適用した後のCSMの金額は、各期の損益計算書で償却され、「現実世界」での状況を考慮に入れるとともに、当該期間中に保険契約者に提供されたサービスを反映している。

簡便法アプローチ（保険料配分アプローチ）

この基準では、条件に従い、期間が12ヵ月以下の契約又は簡便法アプローチを適用することによって一般モデルに近い結果が得られる場合には、保険料配分アプローチとして知られている簡便法アプローチを適用することも認められている。

収益性の高い契約に関しては、残りの補償に関連した負債がIFRS第4号で利用されたロジックと同様のロジックを利用して回収された保険料の繰延に基づいて評価される。不利な契約及び発生保険金に係る負債は一般モデルに従って評価される。発生を知った時点から1年後に保険金の支払いが予想されている場合、発生保険金に係る負債は割り引かれる。この場合、割引率変動の影響を株主持分に分類する選択肢も利用することができる。

各報告日には、残りの補償と発生保険金に係る負債の調整が損益計算書に計上される。

グループは簡便法アプローチを全ての損害保険商品に適用しているほか、損害保険商品ほどではないものの、特定の個人及び団体向けの健康保険や保護保険にも適用している。

グループが採用した主な基準設定オプション

- *保険契約グループのカバー単位*

IFRS第17号は、「契約によって提供される保険給付の量」を表象する単位としてのカバー単位の概念を定義している。IFRS第17号では、「保険給付の量」には「提供される給付の量」と「予想補償期間」という2つの側面が含まれていると明記されている。

各契約グループに関しては、契約上のサービス・マージン（CSM）を様々な予想補償期間の全体に広げるため、グループではカバー単位を決定し、様々な補償期間にわたって提供された給付の数量を示している。

生命保険契約及び貯蓄契約に関しては、CSMを償却するために使用されるカバー単位は各契約と関係する責任準備金に対応しており、リスク中立的な保険数理上の予測と比較した基礎となる投資の実際の収益の影響について調整している。

一般モデルに従って評価された債務者を保護する保険契約に関しては、CSMの償却で使用されるカバー単位を保険金額に対応させている。

OCIにおける割引率の影響の相殺

有効な保険契約に係る金融収益又は金融費用は、基準で認められているとおり、この分類が関連しているとみなされたポートフォリオについて、損益計算書と株主持分に分けて表示される。

グループは、個人向け保護契約（債務者保険、葬儀保険、長期介護保険など）及び損害保険契約（個人傷害保険、支払手段、マルチリスク損害保険など）から発生保険金に係る負債について、株主持分において割引率の影響を相殺するオプションを採用している。

内部費用の処理

グループは、銀行業と保険業のコングロマリットとして、貯蓄商品や保護商品（債務者保険、自動車保険、住宅保険など）を販売しているほか、保険子会社の事業運営に必要な経営資源を提供している。

銀行業ネットワークによって提供されるサービス（事業協力、契約の事務管理、人員や資産の提供など）は、販売を担当する金融機関と保険子会社の間の契約に基づいた証拠金手数料によって補償されている。

IFRS第17号に基づいて保険契約を測定する新しいモデルでは、将来に支払われる取得原価と管理費用を契約執行キャッシュ・フローで予測し、一方では公表された期間中の費用見積り、他方では銀行ディーラー・ネットワークが実際に支出した費用の損益計算書での表示が義務付けられている。

ESMA（32-63-1320）及びAMF（DOC-2022-06)の勧告に従い、グループは、IFRS第17号に従い、クレディ・ミュチュエル・グループのレベルで、保険契約の評価を反映させるため、貸借対照表と損益計算書において内部マージンの調整を行っている。

貸借対照表及び損益計算書における表示

発行済保険契約及び保有再保険契約は、それぞれの契約が属するポートフォリオ全体のポジションに応じて、貸借対照表において資産又は負債として表示されている（契約の評価に起因する債務と債権を含む）。

保険契約及び再保険契約に係る様々な収益項目と費用項目は連結損益計算書の純収益の下で次のように分類されている。

■ 保険サービス実績：

- 発行済保険契約及び再保険契約に係る収益
- 発行済保険契約及び再保険契約に関連したサービス手数料
- 保有再保険契約に係る収益及び費用

■ 保険サービス事業の財務成績：

- 発行済保険契約及び再保険契約に係る金融収益及び金融費用
- 保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用

保険契約に係る収益は、補償期間中に予想される金額（投資部分を除く）の執行フローの軽減、リスク調整額の変動、提供されたサービスに関する契約上のサービス・マージンの償却、取得原価の償却に割り当てられた金額、及び保険料に関する認識の差異を表している。

発行済保険契約及び再保険契約、並びに保有再保険契約に関連したサービス費用には、一般営業費のほか、契約の締結に直接起因した手数料の相応の負担分が含まれており、純収益の減額項目として認識される。その中には、不利な契約のポートフォリオの場合には、当初の損失部分とその償却も含まれる。

退職貯蓄保険契約には、保険契約者が払い込み、保険事故が発生しなくても、保険会社が契約によって払戻義務を負う貯金形式の投資部分が含まれる。保険料とこれらの預金の払戻しはこれらの契約に関連した収益や費用には相当しない。

保険契約及び再保険契約に係る金融収益と金融費用には、主に、貨幣の時間的価値及び見積キャッシュ・フローには含まれていない金融リスクに関連した契約ポートフォリオの価値の変動が含まれる。

発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用は、当該ポートフォリオについて損益計算書と株主持分に分けて表示される。

再保険契約の評価

保有再保険は、一般モデルと簡便法モデルのいずれかにおいて、発行済保険契約と同様に扱われる。再保険における予想損益に相当する契約上のサービス・マージンはマイナスで、契約履行フローには再保険会社の不履行リスクが含まれる。

2.3 非金融商品

2.3.1 リース

リースとは、貸手が所定の期間につき１回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

グループが供与するファイナンス・リースは、資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃借人に移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

グループが供与するオペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

2.3.1.1　ファイナンス・リース取引-貸手

IFRS第16号に従い、グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、財務会計上の金額で連結財政状態計算書に計上している。ファイナンス・リース取引は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てが借手に移転するリース契約である。

よって、取引の経済的実体の分析により、

- 財政状態計算書から除外するリース資産を識別する。
- ファイナンス・リース契約に基づいて受領するリース料と、貸手への返却が保証されていない残存価値による増加分を黙示的な契約利率で割引いた現在価値について、「償却原価で測定する金融資産」において債権を認識する。
- ファイナンス・リース取引の存続期間を通じて存在する一時差異について、繰延税金を認識する。
- リース取引からの純収益を金利マージン純額として認識する。

金融債権に関連する信用リスクは、IFRS第９号に基づき測定及び認識される（注記 2.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

2.3.1.2　ファイナンス・リース取引-借手

IFRS第16号に従い、使用権は「有形固定資産」として資産計上され、対応するリース負債は「経過勘定及びその他の負債」として認識される。賃借料は、債務の支払利息と元本返済に分けて表示されている。

2.3.2　引当金

引当金の繰入及び戻入は、対応する収益科目又は費用科目の種類に応じて分類される。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を表す経営資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を正確に見積ることができる場合に、引当金を認識している。引当金額を決定するため、必要に応じてこの債務の現在価値の純額を算定している。

グループが設定する引当金には、特に以下のものが含まれている。

- オペレーショナル・リスク
- 社会的コミットメント
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄契約に関するリスク

2.3.3　従業員給付

該当する場合、従業員に対する債務に関する引当金は、「引当金」において認識される。この変動は、損益計算書の「従業員給付費用」において認識される。ただし、確定給付制度における純負債の再測定から生じる部分は、株主資本において認識される。

2.3.3.1　確定給付制度における退職後給付

確定給付制度における退職後給付には、グループが従業員に約束した給付を提供する正式な又は黙示的な義務を負っている年金制度、早期退職制度及び付加年金制度からなる。

こうした債務は、制度給付を算定するための契約上の算式を適用して受給権を勤務期間に対して配分する予測単位積増方式を用いて算定される。当該受給権は、以下のような人口動態及び財務上の仮定を用いて割引計算される。

- 割引率：契約期間と合致する民間借入金の長期金利を参照して決定
- 昇給率：年齢層及び従業員の職種に従って評価
- インフレ率：様々な満期のフランス国債利回りとインフレ連動フランス国債利回りとを比較して見積り
- 従業員退職率：年度末時点の終身雇用従業員数に占める退職者及び解雇者数の割合の過去３年間の平均を使用し、年齢層別に決定
- 退職時年齢：常勤雇用の実際の開始日又はその推定日及び年金改革法に定められた仮定（67歳が上限）を用いて、個別に見積り
- 死亡率：INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠。

これらの仮定の変更により生じた差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の損益となる。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で測定され、当該資産から生じる受取利息は純損益に影響を与える。実際の収益率と当該資産から生じた受取利息の間の差異も、数理計算上の損益となる。

数理計算上の損益は、未実現又は繰延損益として株主資本に認識される。制度の縮小及び制度の清算が行われた場合には契約債務が変動し、当該変動は当該事業年度の純損益に認識される。

2021年4月20日付のIFRICの決定に従い、退職後給付制度（受領権は勤続年数に基づく制限を受け、退職日に従業員が存在していることを条件とする）に基づく年金債務は、退職年齢より前に上限に達した期間（又は、この期間が上限より短い場合は、当該従業員の入社日から退職日までの期間）のみに関して構成される。

2023年4月15日に法制化された年金改革

フランスにおいて、年金改革によって退職給付制度が変更され、過去勤務費用に関する影響は損益計算書に認識されている。

2.3.3.2　確定拠出制度に基づく退職後給付

グループの事業体は、グループから独立している組織が運営している様々な退職年金制度に拠出しているが、特に基金の資産が契約債務に対応するには不十分である場合に、グループの事業体は公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度はグループの契約債務にはあたらないため、引当金を設定していない。費用は、拠出金の支払期限が到来した期に認識される。

2.3.3.3　その他の長期給付

長期給付は、退職後給付及び退職手当とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した事業年度末から12ヵ月超が経過した後に支払われる見込みの長期勤続報酬などの給付である。

その他の長期給付に関するグループの契約債務は、予測単位積増方式を用いて測定されている。ただし、数理計算上の損益については、直ちに純損益において認識している。

長期勤続報酬に関する契約債務は時には保険契約で補償される場合がある。この契約債務のうちヘッジされていない部分に対してのみ引当金が設定されている。

2.3.3.4　退職手当

退職手当は、雇用契約が通常の退職年齢以前に終了した場合、又は従業員が補償と引き換えにグループを自発的に退職する決断をした場合に、グループが支給する給付である。

報告日から12ヵ月超が経過した後に支払われる見込みの場合は、関連する引当金は割引計算される。

2.3.3.5　短期給付

退職手当以外の短期給付は報告日から12ヵ月以内に支払われる。これには給与、社会福祉給付、一定の賞与などが含まれる。

短期給付に対する費用は、これらの給付に対する権利を生じさせる勤務が事業体に対して提供された期において認識される。

2.3.4 非流動資産

2.3.4.1 グループが保有する非流動資産

財政状態計算書に計上されている非流動資産は、事業で使用される有形固定資産及び無形資産、並びに投資不動産を含んでいる。営業用資産は、サービス提供目的及び経営管理目的に使用される。投資不動産は、賃貸料若しくはキャピタル・ゲイン、又はこれら双方を稼得する目的で保有する不動産資産で構成されている。営業用不動産と投資不動産の双方を認識するために、取得原価法が使用される。

非流動資産は、取得原価に、非流動資産を事業の用に供し使用できるようにするために必要となる直接帰属費用を加算した金額で、当初認識される。当初認識以降、過年度の償却原価、すなわち、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた額で評価される。

非流動資産が、定期的な取替の対象となる可能性が高く、使途が異なる、又は経済的便益の獲得時期が異なる複数の要素で構成されている場合は、各構成要素を当初から個別に認識し、それぞれの償却スケジュールに従って減価償却又は償却している。この構成要素に基づくアプローチは、営業用不動産及び投資不動産に採用されている。

非流動資産の減価償却可能額又は償却可能額は、その残存価額（処分費用を差し引いた純額）を控除して算定される。非流動資産の耐用年数は、一般に経済耐用年数と等しいため、残存価額は認識されていない。

非流動資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって、事業体が当該資産による経済的便益を消費すると予想されるパターンの見積りを反映する比率で減価償却及び償却が行われる。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に対する減価償却費及び償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に関する減価償却費は、損益計算書の「その他の活動に係る費用」において認識している。

使用されている償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産：

- 土地及びネットワーク設備：15-30年
- 建物 - 外殻：20-80年（建物の種類によって異なる）
- 建物 - 設備：10-40年
- 設備及び備品：5-15年
- 事務機器及び什器：5-10年
- 保安設備：3-10年
- 車両及び運搬具：3-5年
- IT機器：3-5年

無形資産：

- 購入又は自社開発ソフトウェア：1-10年
- 買収事業ののれん：9-10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）。

減価償却できる償却可能資産は、報告日において減損の兆候を示す証拠がある場合には、減損テストを行う。賃貸借権などの償却不能な無形資産は、少なくとも年に一回、減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額の純額を比較している。価値の損失が発生した場合には、減損損失が損益計算書で認識され、資産の減価償却又は償却可能額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損引当金の戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額（純額）を上回ってはならない。

営業用資産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書においてそれぞれ「その他の活動に係る費用」及び「その他の活動に係る収益」において認識している。

営業用資産の処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純利益／（損失）」の項目に計上している。

投資不動産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の活動に係る収益」又は「その他の活動に係る費用」の項目に計上している。

2.3.4.2　グループが借手である非流動資産

契約がリースとして認められるためには、資産が特定され、借手が当該資産の使用権を支配していなければならない。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて計上され、以下の項目が認識される。

- リース期間にわたり、リース物件を使用する権利を表す資産
- リース料の支払義務に関連する負債との相殺
- 定額法による資産の減価償却費及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息

グループは、主に不動産契約を積極的に行っている。自動車車両については、基準に従い、ローカルにおいて重要な意味がある場合に限って修正再表示が行われ、コンピュータや安全装置については代替可能という事実を理由に対象には含まれなかった。限られたごく一部のIT契約のみが重要とみなされ、適用対象とみなされていた。

その他の原資産は、短期、又は少額（5,000ユーロ以下）の例外規定により、除外されていた。グループには、無形資産や投資不動産の認識を生じさせるようなリースは存在しない。

従って、使用権は、「有形固定資産」、リース債務は「その他の負債」に計上されている。借地権は、自動的に更新されない契約に関係する場合は、有形固定資産として分類変更される。使用権とリース債務は、将来加算一時差異と将来減算一時差異の純額に関して繰延税金資産又は負債の対象となる。

損益計算書においては、利息費用は「金利マージン純額」に表示し、一方、減価償却費及び償却費は一般営業費として表示されている。

グループでは、以下を用いてリース債務を算定している。

- リース期間。これは、少なくとも契約の解約不能期間を表し、グループが行使することが合理的に確実な更新・延長オプションを考慮に入れて延長することができる。グループの手法の運用上の実施に関しては、新規の3/6/9商業リースは既定値として９年間（又は、その他の種類リースの場合には解約不能期間に相当する期間）にわたって継続するとみなしている。自動契約延長の期間は、中期計画の終了までの延長としており、これは契約の継続に関する合理的な期間である。[(注1)]例外として、3/6/9リースを12年間にわたって有効としている契約がある。これは、この期間の終了後はリース料の上限がなくなることから、この期間を超えた契約を継続する経済的インセンティブがグループにはないためである。
- 割引率は、選択された期間に対応する債務の限界利子率である。割引率は、グループのリファイナンス本部又は通貨により引下げられる可能性がある。
- リース料（税抜き）。グループにおける変動リース料による影響は極めて限定的である。

(注1) *リースを直接管理する鵜地域グループ。*

2.3.5 手数料

サービスに関連する手数料及び契約手数料は、関連するサービスの種類に応じて、収益及び費用として計上している。追加的な利息とみなされる手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料は受取利息及び支払利息として認識される。

貸出金の供与に直接関連する手数料及び契約手数料は、実効金利法を用いて貸出期間を通じて認識される。

継続的に提供されているサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービスが提供される期間を通じて認識される。

一回限りのサービスに対する報酬は、サービスを履行した時点で全額、損益計算書に認識される。

2.3.6 法人税費用

法人税費用には、対象となる期間における収益に関連して支払うべき当期及び繰延の両方での全ての税金が含まれる。

未払法人税は、適用される税法に従って算定している。

事業用不動産拠出金（*Cotisation foncière des entreprises*-CFE）と付加価値事業拠出金（*Cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises*-CVAE）で構成される地域経済拠出金（*Contribution économique territoriale*-CET）は営業費用として扱われるため、グループは連結財務書類において繰延税金を認識していない。

2.3.6.1 繰延税金

IAS第12号で義務付けられているとおり、連結財政状態計算書に計上されている資産又は負債の帳簿価額とその課税価額との間の一時差異に関しては、のれんを除き、繰延税金を認識している。

繰延税金は、事業年度末時点で既知の、その後数年度において適用される法人税率を適用して、負債法を用いて計算される。

繰延税金負債を控除した繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に限り認識される。当期税金及び繰延税金は、収益又は費用として認識される。ただし、株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金は株主資本に直接計上される。

繰延税金資産と負債は、同一の事業体又は同一の納税グループ内において発生しており、同一の税務管轄対象であり、かつ相殺を行う法的権限がある場合において、相殺される。

繰延税金については割引計算を行っていない。

2.3.6.2 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRIC第23号に基づき、グループは、グループが選択した税務ポジションを税務当局が容認する可能性を評価する。グループは税務上の目的、税務上の基準額、繰越欠損金、未使用税額控除及び税率について発生可能性が高い影響を評価する。

税務ポジションが不確実な場合、未払（未収）金額は、最も発生可能性が高い金額、又は支払予定額若しくは受取予定額に対する最良の見積りを反映する方法に従った予想金額に基づき見積計上される。

2.3.7 一部の貸出金について国が支払う利息

農業・農村セクター及び住宅購入に対する支援策に従い、グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客に提示した金利と所定の指標金利との間の金利差に相当する補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助金の便益を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する取決めは、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った政府補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息及び類似収益」において認識し、対応する貸出金の残存期間にわたって割り当てられる。

2.3.8　売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産、又は非流動資産グループは、売却可能でかつその売却が今後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的保有として分類される。

関連する資産及び負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産関連の負債」に別々に表示される。これらは、帳簿価額又は公正価値から売却費用を差し引いた額のどちらか低い方の金額で認識し、減価償却又は償却は行われなくなる。

これらの資産及び負債に係る減損損失は損益計算書において認識される。

非継続事業は、売却目的で保有する又は既に中止されている事業、若しくは転売のみを目的に取得した子会社で構成される。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業に係る税引後純損益」に別々に表示される。

2.4　財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

グループの財務書類の作成にあたっては、必要な評価を行うために仮定を置く必要があり、ウクライナ紛争や報告日時点で存在するマクロ経済状況などとの関連で、こういった仮定の将来の実現に関してリスクや不確実性が伴う。

こうした仮定の将来の結果は、特に以下を含む複数の要因に影響を受ける。

- 国内外市場の活動
- 金利及び外国為替レートの変動
- 一部の事業セクターや国における経済及び政治の状況
- 規制及び法制度の変更

仮定の策定が必要となる会計上の見積りは、主に以下の測定に際して用いられる。

- 活発な市場で相場価格のない金融商品の公正価値、強制取引の定義及び観察可能なデータの定義には判断の行使が必要となる
- 保険契約（とりわけ将来の執行キャッシュ・フローに関するもの）
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 資産の減損（予想信用損失を含む）。現在のところ、グループの予想信用損失の減損モデルにおいて環境リスクは捕捉されていない。
- 引当金、無形資産及びのれんの減損
- 繰延税金資産

3.　関連当事者の情報

グループに関連する当事者は、クレディ・ミュチュエル・グループ全体レベルでの連結会社であり、Confédération Nationale du Crédit Mutuelに関係する他の事業所や持分法適用会社もこれに含まれる。

グループとその子会社及び関連会社との間で行われる取引は、こうした取引が完了する時点での、通常の市場条件下で行われている。

連結会社のリストは注記3に記載されている。グループの連結会社間で行われた取引及び期末に存在する残高は連結上、全て消去されるため、これらの相互取引に関するデータは、グループが共同支配、又は重大な影響力を行使し、持分法の適用により連結される会社の場合のみ添付の表に含まれる。

4. 欧州連合が採用しているが、まだ適用されていない基準及び解釈指針

4.1 欧州連合が採用している基準及び解釈指針

セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債に関するIFRS第16号の改訂

この改訂は、原資産の当初の売却がIFRS第15号の基準に適合している場合に、かかる取引から発生する負債に対する事後の処理を明確にしている。この改訂に関連した影響の評価が現在行われている。

グループは、2024年1月1日以降に開始する事業年度から強制適用されるこの改訂の影響は軽微であると予想している。

次へ

注記2 - 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

BFCMグループの事業内容は以下のとおりである。

- リテールバンキングは以下を含む。
  - **a)** 銀行業ネットワーク活動：スペインの地銀であるCIC、BECM、Beobank、TARGOBANK
  - **b)** 消費者ローン：ドイツのTARGOBANK、及びCofidis
  - **c)** 事業子会社：ネットワークで商品を販売する専門的な活動：機器リース及び購入オプション付き機器リース、不動産リース、ファクタリング、不動産販売・管理
- 保険事業はGroupe des Assurances du Crédit Mutuelが行っている。
- 専門的事業は以下のとおりである。
  - **a)** フランス内外での資産運用及びプライベート・バンキング業務
  - **b)** コーポレート・バンキング：大企業及び機関投資家の顧客に対する融資、ストラクチャード・ファイナンス、国際業務及び外国支店
  - **c)** 商業・投資活動を含む資本市場業務（金利・株式・クレジット）
  - **d)** プライベート・エクイティ
- その他の事業には、中間持株会社、非支配持分、営業用不動産、物流構造、メディア、IT事業体、会社間取引など、他の事業活動に振り分けることができない項目が含まれる。

連結対象会社は全て、連結財務書類への貢献に基づき、その主要ビジネスに割り当てられている。ただしCICおよびBFCMの２社は、複数の事業にわたっているため、この限りではない。この場合、これらの２社の連結損益計算書及び連結財政状態計算書に対する貢献は、貢献している様々な事業部門に基づいて分類されている。

2a - 事業別の財政状態計算書の内訳

2023年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	10,334	-	6,686	80,055	97,074
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	207	-	30,475	2,506	33,188
ヘッジ手段のデリバティブ	23	-	867	1,434	2,325
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	306,955	-	55,304	40,794	403,052
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*14,524*	-	*8,082*	*40,272*	*62,878*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*292,088*	-	*43,785*	*516*	*336,388*
- 償却原価で測定する有価証券	*344*	-	*3,437*	*6*	*3,786*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	689	-	19,423	16,810	36,922
保険事業の金融投資	-	131,752	-	-	131,752
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	858	865
負債					
中央銀行からの預り金	-	-	31	-	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	17,329	610	17,939
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	53	-	785	3,588	4,426
金融機関に対する債務	-	-	59,280	-	59,280
顧客に対する債務	244,232	-	41,338	13,732	299,302
負債証券	23,341	-	29,627	97,308	150,276

「リテールバンキング」部門の事業内容

2023年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産				
現金及び中央銀行への預け金	890	9,401	43	10,334
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	77	4	126	207
ヘッジ手段のデリバティブ	23	-	-	23
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	225,436	39,689	41,830	306,955
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*14,070*	*191*	*262*	*14,524*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*211,322*	*39,197*	*41,568*	*292,088*
- 償却原価で測定する有価証券	*43*	*300*	-	*344*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	568	121	1	689
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	7
負債				
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	53	-	-	53
金融機関に対する債務	-	-	-	0
顧客に対する債務	200,565	30,271	13,396	244,232
負債証券	23,340	-	1	23,341

「専門的事業」の事業内容

2023年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	4,812	1,874	-	-	6,686
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	164	2,667	23,300	4,343	30,475
ヘッジ手段のデリバティブ	78	69	720	-	867
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	22,249	28,281	4,723	51	55,304
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*939*	*3,921*	*3,193*	*29*	*8,082*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*19,509*	*22,777*	*1,498*	*1*	*43,785*
- 償却原価で測定する有価証券	*1,800*	*1,583*	*32*	*22*	*3,437*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	102	11,040	8,281	-	19,423
負債					
中央銀行からの預り金	28	3	-	-	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	93	328	16,908	-	17,329
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	14	12	759	-	785
金融機関に対する債務	-	59,280	-	-	59,279
顧客に対する債務	26,901	12,786	1,651	-	41,338
負債証券	35	18,358	11,234	-	29,627

2022年12月31日修正再表示後	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	5,596	-	11,242	94,616	111,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	197	-	26,550	1,853	28,599
ヘッジ手段のデリバティブ	55	-	1,619	2,580	4,253
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	293,000	-	50,421	40,221	383,643
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*12,123*	-	*6,101*	*39,745*	*57,969*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*280,529*	-	*41,278*	*472*	*322,279*
- 償却原価で測定する有価証券	*349*	-	*3,042*	*6*	*3,397*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	660	-	17,630	16,037	34,327
保険事業の金融投資		122,842	-	-	122,842
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	814	821
負債					
中央銀行からの預り金	-	-	43	-	43
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	18,443	329	18,772
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	3	-	1,097	5,626	6,725
金融機関に対する債務	-	-	81,256	-	81,256
顧客に対する債務	225,836	-	44,099	13,748	283,682
負債証券	22,924	-	22,724	88,912	134,560

「リテールバンキング」部門の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産				
現金及び中央銀行への預け金	1,040	4,524	32	5,596

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**77**	**3**	**116**	**197**
ヘッジ手段のデリバティブ	**55**	-	-	**55**
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	**215,721**	**36,381**	**40,899**	**293,000**
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	***11,492***	***146***	***485***	***12,123***
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	***204,179***	***35,936***	***40,414***	***280,529***
- 償却原価で測定する有価証券	***50***	***299***	-	***349***
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**446**	**213**	**1**	**660**
持分法適用会社に対する投資	**7**	-	-	**7**
負債				
中央銀行からの預り金	-	-	-	**0**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	**0**
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	-	-	**3**	**3**
金融機関に対する債務	-	-	-	**0**
顧客に対する債務	**188,956**	**23,817**	**13,064**	**225,836**
負債証券	**22,918**	-	**6**	**22,924**

「専門的事業」の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	6,270	4,971	-	-	11,242
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	964	21,827	3,760	26,550
ヘッジ手段のデリバティブ	94	157	1,368	-	1,619
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	21,486	25,318	3,568	48	50,421
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*1,005*	*2,750*	*2,335*	*11*	*6,101*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*18,670*	*21,374*	*1,233*	*1*	*41,278*
- 償却原価で測定する有価証券	*1,812*	*1,194*	-	*36*	*3,042*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93	9,616	7,921	-	17,630
負債					
中央銀行からの預り金	43	-	-	-	43
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	86	632	17,724	-	18,443
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	23	5	1,069	-	1,097
金融機関に対する債務	-	81,256	-	-	81,256
顧客に対する債務	28,213	13,861	2,026	-	44,099
負債証券	40	13,230	9,454	-	22,724

2b - 事業別の損益計算書の内訳

2023年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
純収益	8,410	1,198	2,563	-364	11,808
一般営業費	-4,995	-129	-1,203	270	-6,057
営業総利益	**3,415**	**1,069**	**1,361**	**-94**	**5,751**
カウンターパーティー・リスク費用	-1,032	0	-247	1	-1,279
その他の資産に係る純損益[(1)]	3	-5	8	47	53
税引前利益	**2,386**	**1,064**	**1,121**	**-47**	**4,525**
法人税	-683	-232	-257	-7	-1,180
非継続事業の資産に係る税引後損益	0	0	0	0	0
当期純利益／（損失）	**1,703**	**832**	**865**	**-54**	**3,345**
非支配持分	-	-	-	-	343
グループに帰属する当期純利益	**1,703**	**832**	**865**	**-54**	**3,002**

(1)持分法適用会社の純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

「リテールバンキング」部門の事業内容

2023年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
純収益	4,577	3,131	703	8,410
一般営業費	-2,864	-1,691	-439	-4,995
営業総利益	**1,712**	**1,439**	**264**	**3,415**
カウンターパーティー・リスク費用	-278	-746	-8	-1,032
その他の資産に係る純損益	-4	6	0	3
税引前利益	**1,431**	**699**	**256**	**2,386**
法人税	-376	-218	-89	-683
当期純利益/（損失）	**1,055**	**481**	**167**	**1,703**

「専門的事業」の事業内容

2023年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
純収益	1,125	629	465	345	2,563
一般営業費	-705	-155	-257	-86	-1,203
営業総利益	**419**	**474**	**208**	**259**	**1,361**
カウンターパーティー・リスク費用	-75	-168	-5	0	-247
その他の資産に係る純損益	0	8	0	0	8
税引前利益	**344**	**315**	**204**	**259**	**1,121**
法人税	-78	-120	-57	-2	-257
当期純利益/（損失）	**267**	**195**	**147**	**256**	**865**

2022年12月31日修正再表示後	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
純収益	8,314	1,216	2,200	-198	11,533
一般営業費	-4,728	-113	-1,113	257	-5,697
営業総利益	**3,587**	**1,103**	**1,087**	**59**	**5,836**
カウンターパーティー・リスク費用	-726	0	-24	8	-743
その他の資産に係る純損益(1)	5	-13	13	-1,155	-1,150
税引前利益	**2,865**	**1,090**	**1,075**	**-1,087**	**3,943**
法人税	-814	-266	-171	-14	-1,265
非継続事業の資産に係る税引後損益	0	0	0	0	0
当期純利益／（損失）	**2,051**	**824**	**904**	**-1,101**	**2,678**
非支配持分	-	-	-	-	336
グループに帰属する当期純利益	**2,051**	**824**	**904**	**-1,101**	**2,342**

(1)　持分法適用会社の純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

「リテールバンキング」部門の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
純収益	4,715	2,960	640	8,314
一般営業費	-2,712	-1,603	-413	-4,728
営業総利益	**2,002**	**1,358**	**226**	**3,587**
カウンターパーティー・リスク費用	38	-724	-41	-726
その他の資産に係る純損益	5	0	0	5
税引前利益	**2,046**	**633**	**186**	**2,865**
法人税	-550	-206	-58	-814
当期純利益/（損失）	**1,496**	**427**	**128**	**2,051**

「専門的事業」の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
純収益	958	471	342	430	2,200
一般営業費	-656	-146	-236	-75	-1,113
営業総利益	**302**	**324**	**106**	**355**	**1,087**
カウンターパーティー・リスク費用	-33	7	-1	2	-24
その他の資産に係る純損益	13	0	0	0	13
税引前利益	**282**	**332**	**105**	**357**	**1,075**
法人税	-55	-72	-28	-17	-171
当期純利益/（損失）	**227**	**260**	**77**	**340**	**904**

(1)　持分法適用会社の純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

2c - 地域別の財政状態計算書の内訳

	2023年12月31日				2022年12月31日修正再表示後			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計
資産								
現金及び中央銀行への預け金	80,341	14,859	1,874	97,074	94,944	11,539	4,970	111,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	30,111	367	2,711	33,188	27,196	539	863	28,599
ヘッジ手段のデリバティブ	2,216	78	30	2,325	4,077	94	82	4,253
償却原価で測定する金融資産	322,284	69,588	11,179	403,052	308,043	65,309	10,294	383,645
うち金融機関への貸出金及び債権	*58,477*	*1,091*	*3,310*	*62,878*	*54,436*	*1,126*	*2,407*	*57,969*
うち顧客への貸出金及び債権	*262,435*	*66,084*	*7,869*	*336,388*	*252,631*	*61,761*	*7,887*	*322,279*
うち償却原価で測定する有価証券	*1,373*	*2,413*	*0*	*3,786*	*975*	*2,422*	*0*	*3,397*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,256	656	11,010	36,922	24,113	631	9,582	34,327
保険事業の金融投資	129,967	1,785	0	131,752	121,327	1,515	0	122,842
持分法適用会社に対する投資	730	0	135	865	691	0	130	821
負債								
中央銀行からの預り金	0	28	3	31	0	44	0	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,474	241	224	17,939	18,005	325	442	18,772
ヘッジ手段のデリバティブ	4,406	14	6	4,426	6,697	23	5	6,725
金融機関に対する債務	42,460	5,530	11,290	59,280	58,863	13,563	8,829	81,256
顧客に対する債務	232,574	63,159	3,569	299,302	221,080	58,614	3,989	283,682
負債証券	134,023	6,177	10,076	150,276	122,212	1,356	10,991	134,560

(1)　米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。

2d - 地域別の損益計算書の内訳

	2023年12月31日				2022年12月31日			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計
純収益 (2)	7,698	3,885	225	11,808	7,815	3,475	242	11,533
一般営業費	-3,804	-2,143	-110	-6,057	-3,573	-2,015	-109	-5,697
営業総利益	**3,894**	**1,741**	**116**	**5,751**	**4,242**	**1,460**	**133**	**5,836**
カウンターパーティー・リスク費用	-611	-670	2	-1,279	-181	-588	26	-743
その他の資産に係る純損益 (3)	31	1	20	53	-1,161	-12	23	-1,150
税引前利益	**3,315**	**1,073**	**137**	**4,525**	**2,900**	**860**	**183**	**3,943**
当期純利益／（損失）合計	2,476	764	103	3,343	1,930	602	155	2,687
グループに帰属する当期純利益	**2,171**	**728**	**103**	**3,002**	**1,611**	**576**	**154**	**2,341**

(1)　米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。
(2)　2023年の純収益（ロジスティクス及び持株会社を除く）の33.6%はフランス国外の事業によるものであった（2022年：純収益の31.2%）。
(3)　持分法適用会社の純利益／（損失）及びのれんの減損損失を含む。

注記3 - 連結の範囲

3a - 連結範囲の構成

グループの親会社はフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）である。

- IFRS第17号の運用期間中に閾値が導入されたことに伴い、2022年1月1日時点で以下の保険会社は連結範囲から除外した。Serenis Assurances, Partners、ICM Life、ASTREE, ACM Services、ACM Courtage、Agrupació Serveis Administratius AIE、AMDIF, SL、Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis, SL、Asistencia Avançada BCN, SL、Atlantis Asesores, SL、Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial, SA、Targo Pensiones、Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, SA、SCI ACM Tombe Issoire

2022年12月31日以降、連結範囲の変更は、以下のとおりである。

- 新規連結：KCIOP、ACM Deutschland AG、ACM Deutschland life AG、ACM Deutschland non life AG、Fonds Révolution Environnementale et Solidaire、CIC Capital Belgium、Caroline 1、Crédit Mutuel Impact Forêts
- 連結除外：GACM España、GACM Seguros、Compañía de Seguros y Reaseguros、SAU、Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA、Atlantis Vida、Compañía de Seguros y Reaseguros SA、TARGOBANK（スペイン）
- 修正：Cofidis イタリア支店

	国名	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
Beobank	ベルギー	51	51	FC	51	51	FC
CIC Est	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque Monaco (LBの支店)	モナコ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Ouest	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	100	100	FC	100	99	FC
TARGOBANK（スペイン）	スペイン	-	-	NC	100	100	FC
B. 消費者ローン							
Cofidis Belgium	ベルギー	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis France	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Spain (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Hungary (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Poland (Cofidis Franceの支店)	ポーランド	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Slovakia (Cofidis Franceの支店)	スロバキア	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Italy (Cofidis Franceの支店)	イタリア	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	80	FC	100	80	FC
Creatis	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	80	FC	100	80	FC
Monabanq	フランス	100	80	FC	100	80	FC
TARGOBANK AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. 銀行業ネットワークの子会社							
Bail Actéa	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Bail Actéa Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CCLS Leasing Solutions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Caution Habitat	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Épargne Salariale	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Spain (Crédit Mutuel Leasingの支店)	スペイン	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Benelux	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Nederland (Crédit Mutuel Leasing Beneluxの支店)	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	ドイツ	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Real Estate Lease	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Factofrance SA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FCT Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	100	FC	100	99	FC
FCT Factofrance	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Gesteurop	フランス	100	100	FC	100	99	FC
LYF SA	フランス	44	44	EM	44	44	EM
Paysurf	フランス	51	64	FC	51	64	FC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
D; コーポレート・バンキング及び資本市場							
CIC Brussels (CICの支店)	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
CIC Hong-Kong (CICの支店)	香港	100	100	FC	100	99	FC
CIC London (CICの支店)	英国	100	100	FC	100	99	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	100	FC	100	99	FC
CIC Singapore (CICの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	99	FC
Caroline 1	フランス	100	100	FC	-	-	NC
Satellite	フランス	100	100	FC	100	99	FC
E. 資産運用及びプライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Belgium (Banque de Luxembourgの支店)	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique London (BTの支店)	英国	100	100	FC	100	99	FC

Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Private debt	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC (Suisse)	スイス	100	100	FC	100	99	FC
Cigogne Management	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Asset Management	フランス	100	100	FC	81	81	FC
Crédit Mutuel Gestion	フランス	100	100	FC	100	81	FC
Crédit Mutuel Investment Managers	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Investment Managers - ルクセンブルク支店	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Dubly Transatlantique Gestion	フランス	100	100	FC	100	99	FC
F.プライベート・エクイティ							
CIC Capital Canada Inc.	カナダ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Capital Suisse SA	スイス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Capital Deutschland Gmbh	ドイツ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Conseil	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Capital	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity SCR	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Innovation	フランス	100	100	FC	100	99	FC
G.その他の事業							
Affiches d ' Alsace Lorraine	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Alsacienne de Portage - DNA	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Banque de Tunisie	チュニジア	35	35	EM	35	35	EM
CIC Participations	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Impact Fôrets	フランス	100	83	FC	-	-	NC
Cofidis Group (旧Cofidis Participations)	フランス	80	80	FC	80	80	FC
Crédit Mutuel Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Medias Rhone-Alpes PACA (旧Groupe Dauphiné Media)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA (旧Société d ' Investissements Médias (SIM))	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Editions (旧Les Éditions du Quotidien)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA events	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Info (旧AGIR)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Ebra Médias Alsace	フランス	100	99	FC	100	99	FC
EBRA Medias Bourgogne Rhone-Alpes (旧Publiprint Province n° 1)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Ebra Médias Lorraine Franche Comté	フランス	100	100	FC	100	99	FC
EBRA Portage Bourgogne Rhone-Alpes (旧Presse Diffusion)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Productions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA services	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Studio (旧Est Info TV)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Euro Protection Surveillance	フランス	22	22	EM	22	22	EM
Euro-Information	フランス	27	27	EM	26	26	EM
Foncière Massena	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire	フランス	100	83	FC	-	-	NC
France Régie	フランス	100	99	FC	100	99	FC
GEIE Synergie	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Humanoid	フランス	100	71	FC	100	71	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	50	EM	50	50	EM
KCIOP	フランス	62	62	FC	-	-	NC
La Liberté de l ' Est	フランス	100	100	FC	97	97	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d ' Alsace	フランス	99	99	FC	99	99	FC
L ' Est Républicain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Lumedia	ルクセンブルグ	50	50	EM	50	50	EM
Madmoizelle	フランス	100	71	FC	100	71	FC
Media des massifs français (旧 NEWCO4)	フランス	68	68	FC	68	68	FC
Médiaportage	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Mutuelles Investissement	フランス	100	97	FC	90	90	FC
Oddity H.	フランス	71	71	FC	71	71	FC
Presstic Numerama	フランス	100	71	FC	100	71	FC
SAP Alsace	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI 14 Rue de Londres	フランス	100	66	FC	90	59	FC
SCI ACM	フランス	100	66	FC	100	66	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Lafayette	フランス	100	66	FC	100	66	FC
SCI Saint Augustin	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Société d ' Édition de l ' Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targodeutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Technology GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
H.保険会社							
ACM Belgium Life (旧NELB North Europe Life Belgium)	ベルギー	100	66	FC	100	66	FC
ACM Capital	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM Deutschland AG	ドイツ	100	83	FC	-	-	NC
ACM Deutschland life AG	ドイツ	100	83	FC	-	-	NC
ACM Deutschland non life AG	ドイツ	100	83	FC	-	-	NC

ACM GIE	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM IARD	フランス	97	64	FC	97	64	FC
ACM VIE SA	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM VIE, Société d'Assurance Mutuelle	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	スペイン	-	-	NC	95	63	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	-	-	NC	88	59	FC
GACM España	スペイン	-	-	NC	100	66	FC
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	スペイン	-	-	NC	100	66	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	66	66	FC	66	66	FC

** 方法：FC =全部連結、EM =持分法、NC =非連結、M =合併*

3b - 連結範囲に含まれる会社の情報

フランス通貨金融法L.511-45条では、金融機関に各国又は各地域における企業及び活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国を、連結の範囲に示している。
2023年10月23日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や地域において、2009年10月６日付法令で規定されている基準を満たすグループの拠点はない。

国名	純収益	税引前利益（損失）	当期税金	繰延税金	その他の税金及び社会保障拠出	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,958	780	-191	-25	-133	5,644	0
ベルギー	489	174	-37	17	-58	1,511	0
カナダ	-8	-12	-0	2	-0	9	0
スペイン	272	12	-1	0	-22	1,660	0
アメリカ合衆国	132	90	-27	-0	-13	95	0
フランス	7,698	4,287	-869	30	-977	28,622	0
香港	15	9	-1	0	-2	19	0
ハンガリー	39	-4	-1	-0	-4	359	0
イタリア	131	14	-1	8	-7	344	0
ルクセンブルグ	434	181	-34	1	-35	1,032	0
モナコ	10	6	1	0	0	19	0
オランダ	2	2	-0	0	-0	1	0
ポーランド	9	-7	0	-1	-2	101	0
ポルトガル	191	74	-20	-0	-9	695	0
チェコ共和国	17	-1	0	0	-2	157	0
英国	68	59	-13	0	-5	74	0
シンガポール	87	51	-7	-0	-7	144	0
スロバキア	9	-4	0	0	-1	85	0
スイス	256	84	-5	-5	-15	430	0
(1) チュニジア	0	20	0	0	0	0	0
合計	**11,808**	**5,815**	**-1,206**	**26**	**-1,290**	**41,001**	**0**

(1) 持分法適用会社

3c - 重要な非支配持分のある全部連結会社

2023年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益／（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	純利益	潜在的な準備金	純収益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	288	3,295	-378	142,533	836	551	1,193
Beobank	49%	29	386	-7	10,016	43	22	315
Cofidis France	20%	9	NA(2)	0	11,957	44	-3	565

(1) グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2) IAS第32号に基づき、グループはCOFIDISグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

–

(1) グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2) IAS第32号に基づき、グループはCOFIDISグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

2022年12月31日修正再表示後	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益／（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	純利益	潜在的な準備金	純収益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	285	3,410	-135	134,054	823	29	1,214
Beobank	49%	14	382	-10	9,106	5	29	269
Cofidis France	20%	13	NA (2)	0	11,701	39	20	549

3d - 非連結のストラクチャード・エンティティへの持分投資

- アセット・ファイナンス：

グループは、リース用資産を保有することのみを目的とするストラクチャード・エンティティに融資を行っている。ストラクチャード・エンティティは借入金返済のためにリースの支払を利用することができる。資金供与取引を受けてこれらのエンティティは解散する。通常、グループが唯一の株主である。

この区分においては、ストラクチャード・エンティティに関する損失に対する最大エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の帳簿価額に応じて決まる。

- 集団投資会社又はファンド：

グループはファンド・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っており、顧客に投資を目的としないファンドを提供している。グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対する手数料を受け取っている。

受益証券保有者に対して保証を供与する特定のファンドについては、グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。グループがマネジャーかつ投資家であり、主に自己売買を目的として機能しているとみなされる可能性があるような例外的なケースでは、このエンティティは連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約関係にあるかどうかに関わらず、グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

グループのリスクは、主に、管理又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、該当する場合、グループは投資の合計額を上限とするリスクにもさらされている。

当年度中に、グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融支援はない。

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)
財政状態計算書合計	0	34,395	2,845	0	22,851	2,537
金融資産の帳簿価額	0	17,621	1,034	0	12,176	1,036

(1) グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。被保険当事者が保有する勘定分を含む。

(2) その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e - 売却目的保有の非流動事業の資産、負債及び当期純利益／（損失）

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
売却目的保有非流動資産	0	4,874
売却目的保有非流動負債	0	3,622
非継続事業に係る税引後利益／（損失）	0	0

2022年12月31日現在、以下の企業の資産及び負債はIFRS第5号の「売却目的で保有する資産及び負債」として再分類されていた。

- GACM España：GACMとAxa Seguros Generales, SA de Seguros y Reaseguros（アクサ・スペイン）が2022年12月13日に締結した、GACM Españaの株式資本の100%をGACM SAからアクサ・スペインに売却する契約を受けたもの。当該売却は2023年7月12日に完了した。
- スペインのTARGOBANK：BFCMによるスペインのTARGOBANK売却を目的としてグループがABANCAとの独占的交渉を開始した旨の2022年12月22日付け発表を受けたもの。当該売却は2023年10月6日に完了した。

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
現金及び中央銀行への預け金	0	241
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	1
ヘッジ手段のデリバティブ	0	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
償却原価で測定する有価証券	0	0
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	0	458
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	0	3,320
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	0	0
保険事業の金融投資	0	846
発行済保険契約-資産	0	-
保有再保険契約-資産	0	23
未収還付税	0	1
繰延税金資産	0	24
経過勘定及びその他の資産	0	71
売却目的保有非流動資産	0	15
繰延配当	0	0
持分法適用会社に対する投資	0	0
投資不動産	0	0
有形固定資産	0	75
無形資産	0	9
のれん	0	46
売却目的保有資産の公正価値測定	0	-270
売却目的保有非流動資産	**0**	**4,874**
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	0	411
償却原価で測定する顧客に対する債務	0	2,429
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	0	14
未払税金	0	16
繰延税金負債	0	0
経過勘定及びその他の負債	0	162
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0
保険契約に係る負債	0	520
引当金	0	30
償却原価で測定する劣後債	0	40
売却目的保有非流動資産関連の負債	**0**	**3,622**
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	0	0
非継続事業に係る税引後利益／（損失）	**0**	**0**

注記4 - 現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
現金及び中央銀行への預け金-資産	**-**	**-**
中央銀行からの預り金	96,426	110,601
うち法定準備預金	*2,836*	*2,618*
現地銀行	648	853
合計	**97,074**	**111,454**
中央銀行からの預り金-負債	**31**	**44**

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年12月31日				2022年12月31日修正再表示後			
	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計
有価証券	**8,267**	**805**	**6,032**	**15,104**	**6,315**	**734**	**4,924**	**11,973**
- 政府証券	694	0	0	694	1,034	0	0	1,034
- 債券及びその他の負債証券	6,309	805	288	7,402	4,550	734	235	5,518
上場	*6,309*	*0*	*11*	*6,320*	*4,550*	*26*	*161*	*4,737*
非上場	*0*	*805*	*277*	*1,082*	*0*	*708*	*74*	*781*
うちUCI	*0*		*80*	*80*	*0*		*229*	*229*
- 株式及びその他の資本性金融商品	1,264	-	4,921	6,185	731	-	4,094	4,825
上場	*1,264*		*1,115*	*2,379*	*731*		*1,041*	*1,772*
非上場	*0*		*3,806*	*3,806*	*0*		*3,053*	*3,053*
- 長期投資	-	-	823	823	-	-	596	596
株式投資			*267*	*267*			*198*	*198*
その他の長期投資			*101*	*101*			*166*	*166*
子会社及び関連会社投資			*454*	*454*			*231*	*231*
その他の長期投資			*1*	*1*			*1*	*1*
デリバティブ金融商品	**5,634**	**-**	**-**	**5,634**	**6,869**	**-**	**-**	**6,869**
貸出金及び債権	**12,407**	**0**	**17**	**12,424**	**9,743**	**0**	**14**	**9,757**
うち年金	*12,407*	*0*	*-*	*12,407*	*9,743*	*0*	*-*	*9,743*
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	**26**	**-**	**-**	**26**	**0**	**-**	**-**	**0**
合計	**26,334**	**805**	**6,049**	**33,188**	**22,927**	**734**	**4,938**	**28,599**

純損益を通じて公正価値で認識される主な非連結会社投資のリスト

	-	持分比率	2023年12月31日 現在の公正価値	株主資本	財政状態計算書 合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益／（損失）
Crédit Logement	非上場	5%	74	1,593	12,553	216	120
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	非上場	10%	63	604	16,793	4	1
Groupement Forestier Vosges Nord (1)	非上場	87%	219	27	27	2	<1

上記の金額（持分比率を除く）は2022年度の金額である。

(1) 2023年にCrédit Mutuel Impact Forêtsが取得。

ERRATUM:BMCEの有価証券は2018年から短期投資証券に格下げされているが、それ以前は誤って投資の欄に記載されていた。

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
売買目的保有金融負債	17,793	18,616
オプションの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	146	156
合計	**17,939**	**18,772**

売買目的保有金融負債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
有価証券の信用売り	**769**	**1,365**
債券及びその他の負債証券	176	646
株式及びその他の資本性金融商品	593	719
買戻条件付で売却した有価証券に関する負債	**11,020**	**9,748**
売買目的デリバティブ	**5,432**	**6,816**
その他の売買目的保有金融負債	**572**	**687**
合計	**17,793**	**18,616**

オプションの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	帳簿価額	満期時支払額	差額	帳簿価額	満期時支払額	差額
銀行間債務	84	84	0	132	132	0
顧客に対する債務	62	62	0	24	24	0
合計	**146**	**146**	**0**	**156**	**156**	**0**

5c - 売買目的デリバティブの分析

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利商品	*184,824*	*3,375*	*3,330*	*169,041*	*4,685*	*4,604*
スワップ	85,769	2,642	2,979	79,024	3,162	4,032
その他の確定契約	56,227	0	0	53,697	0	0
オプション及び条件付商品	42,828	733	351	36,320	1,523	572
外国為替商品	*155,929*	*2,039*	*1,885*	*150,634*	*1,917*	*1,909*
スワップ	105,189	47	72	101,188	45	144
その他の確定契約	13,673	1,758	1,579	12,705	1,566	1,459
オプション及び条件付商品	37,067	234	234	36,741	306	306
その他のデリバティブ	*19,156*	*220*	*218*	*22,131*	*267*	*303*
スワップ	6,711	83	98	7,040	50	110
その他の確定契約	8,541	44	57	9,923	100	85
オプション及び条件付商品	3,904	93	63	5,168	117	108
合計	**359,909**	**5,634**	**5,433**	**341,806**	**6,869**	**6,816**

スワップは、担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

注記6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	*337,738*	*2,325*	*4,426*	*279,891*	*4,253*	*6,725*
スワップ	337,737	2,325	4,426	279,875	4,253	6,725
その他の確定契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	1	0	0	16	0	0
合計	**337,738**	**2,325**	**4,426**	**279,891**	**4,253**	**6,725**

スワップは、担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

満期別のヘッジ手段のデリバティブの額面金額

2023年12月31日	３ヶ月未満	３ヶ月以上１年未満	１年以上５年以内	５年超	2023年12月31日
公正価値ヘッジ	*20,453*	*30,906*	*177,758*	*108,620*	*337,738*
スワップ	20,453	30,906	177,758	108,621	108,621
その他の確定契約	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	0	0	1	0	1
合計	**20,453**	**30,906**	**177,758**	**108,620**	**337,738**

2022年12月31日修正再表示後	３ヶ月未満	３ヶ月以上１年未満	１年以上５年以内	５年超	2022年12月31日
公正価値ヘッジ	*9,867*	*18,883*	*164,314*	*86,827*	*279,891*
スワップ	9,852	18,883	164,313	86,827	279,875
その他の確定契約	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	15	0	1	0	16
合計	**9,867**	**18,883**	**164,314**	**86,827**	**279,891**

6b - 金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整

	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後
ポートフォリオの金利リスクの公正価値	-	-
- 金融資産	-558	-2,733
- 金融負債	-27	-14

6c - 公正価値ヘッジ項目

ヘッジ対象資産項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	31,245	0	0	30,014	0	0
償却原価で測定する顧客への貸出金	184,922	-562	2,310	72,303	-2,872	-3,361
償却原価で測定する有価証券	1,134	-55	42	1,125	-97	-124
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,198	-412	674	20,259	-1,086	-2,268
合計	**238,499**	**-1,029**	**3,026**	**123,701**	**-4,055**	**-5,753**

ヘッジ対象負債項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
負債証券	75,437	-2,393	2,456	65,116	-4,849	-5,262
金融機関に対する債務	17,957	-879	736	36,403	-1,615	2,017
顧客に対する債務	24,770	-31	32	29,143	-63	-77
合計	**118,164**	**-3,303**	**3,224**	**130,662**	**-6,527**	**-7,356**

注記7 - 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
政府証券	11,616	10,873
債券及びその他の負債証券	24,619	22,767
- 上場	23,675	21,724
- 非上場	944	1,043
関連する債権	271	195
負債証券小計（総額）	**36,506**	**33,834**
うち減損負債証券[S3]	3	0
正常貸出金の減損[S1/S2]	-20	-19
その他の減損[S3]	-3	0
負債証券小計（純額）	**36,483**	**33,815**
株式及びその他の資本性金融商品	123	217
- 上場	0	1
- 非上場	123	213
長期投資	316	295
- 株式投資	105	96
- その他の長期投資	160	142
- 子会社及び関連会社投資	51	57
資本性金融商品小計	**439**	**512**
合計	**36,922**	**34,327**
うち株主資本として認識する未実現キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロス	-67	-6
うち上場株式投資	0	0

注記8 - 公正価値で財政状態計算書に計上する金融商品の公正価値ヒエラルキー

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融資産				
その他の包括利益を通じた公正価値	**32,254**	**4,195**	**473**	**36,922**
政府証券及び同等物	11,590	72	36	11,697
債券及びその他の負債証券	20,664	4,122	0	24,786
株式及びその他の資本性金融商品	0	2	121	123
投資及びその他の長期証券	0	0	265	265
子会社及び関連会社投資	0	0	51	51
金融機関への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
売買目的／公正価値オプション／その他	**7,849**	**18,063**	**7,250**	**33,162**
政府証券及び類似証券-売買目的	582	112	0	694
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	4,628	1,061	621	6,310
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	805	805
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	206	74	8	288
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	1,264	0	0	1,264
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値[(1)]	1,115	0	3,806	4,921
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	5	0	363	368
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	454	454
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	12,407	0	12,407
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	17	0	17
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	50	4,392	1,192	5,634
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	0	0	0
ヘッジ手段のデリバティブ	**1**	**2,321**	**2**	**2,325**
合計	**40,104**	**24,579**	**7,725**	**72,409**
IFRS第９号に基づく金融資産-保険事業の投資				
その他の包括利益を通じた公正価値	**69,827**	**6,716**	**2,337**	**78,880**
政府証券及び同等物	30,761	219	0	30,980
債券及びその他の負債証券	36,930	522	0	37,451
株式及びその他の資本性金融商品	1,218	16	0	1,234
投資及びその他の長期証券	918	0	1,586	2,504
子会社及び関連会社投資	0	0	751	751
貸出金及び債権 - 純損益を通じた公正価値	0	5,960	0	5,960
売買目的／公正価値オプション／その他	**37,713**	**12,146**	**62**	**49,921**
政府証券及び類似証券-売買目的	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	161	7	0	168
債券及びその他の負債証券-売買目的	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	23,304	5,302	0	28,606
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	0	0	0	0
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	14,247	6,266	62	20,575
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	209	0	209
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0	0	0
営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	0	362	0	362
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**0**	**0**	**0**
非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	**0**	**2,768**	**0**	**2,768**
合計	**107,540**	**21,631**	**2,399**	**131,569**

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融負債				
売買目的／公正価値オプション	**1,254**	**15,157**	**1,528**	**17,939**
金融機関に対する債務-公正価値オプション	0	84	0	84
顧客に対する債務-公正価値オプション	0	62	0	62
負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
劣後債務-公正価値オプション	0	0	0	0
債務-売買目的	0	11,020	0	11,020
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	1,254	3,991	1,528	6,773
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**4,417**	**9**	**4,426**

合計	**1,254**	**19,574**	**1,537**	**22,365**

(1) 主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

- レベル１：活発な市場における相場価格。
- レベル２：活発な市場における類似商品の相場価格で、評価方法は、全ての重要なインプットが観察可能な市場データに基づく。
- レベル３：評価は、重要な観察不能なインプットを含む内部モデルに基づく。

トレーディング・ポートフォリオのレベル２又はレベル３の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされるデリバティブ及び有価証券で構成される。これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮すると考えられるリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。こうした評価調整によって、とりわけ、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に内在するカウンターパーティー・リスクを総合して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値の自己リスクも含まれる。評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

公正価値ヒエラルキー-レベル３	期首	購入	売却／償還	振替	損益計算書における損益	その他の包括利益における損益	その他の変動	期末
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	3,053	417	-79	-3	317	0	103	3,806

2022年12月31日　修正再表示後	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融資産				
その他の包括利益を通じた公正価値	**30,564**	**3,188**	**574**	**34,327**
政府証券及び同等物	10,598	289	59	10,946
債券及びその他の負債証券	19,965	2,898	6	22,869
株式及びその他の資本性金融商品	1	2	213	216
投資及びその他の長期証券	0	0	239	239
子会社及び関連会社投資	0	0	57	57
金融機関への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
売買目的／公正価値オプション／その他	**5,734**	**15,900**	**6,965**	**28,599**
政府証券及び類似証券-売買目的	1,025	0	9	1,034
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	2,725	1,670	156	4,550
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	26	0	707	734
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	162	57	16	235
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	731	0	0	731
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値[(1)]	1,041	0	3,053	4,093
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	1	0	363	365
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	231	231
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	9,743	0	9,743
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	14	0	14
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	24	4,415	2,430	6,869
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	0	0	0
ヘッジ手段のデリバティブ	**3**	**4,248**	**2**	**4,253**
合計	**36,302**	**23,337**	**7,541**	**67,179**
IFRS第９号に基づく金融資産-保険事業の投資				
その他の包括利益を通じた公正価値	**63,245**	**7,629**	**2,038**	**72,912**
政府証券及び同等物	26,930	230	0	27,160
債券及びその他の負債証券	34,981	188	0	35,168
株式及びその他の資本性金融商品	1,030	27	0	1,057
投資及びその他の長期証券	305	0	1,299	1,604
子会社及び関連会社投資	0	0	739	739
貸出金及び債権 - 純損益を通じた公正価値	0	7,184	0	7,184
売買目的／公正価値オプション／その他	**33,380**	**12,282**	**93**	**45,755**
政府証券及び類似証券-売買目的	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	146	6	0	153
債券及びその他の負債証券-売買目的	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	20,153	5,268	0	25,421
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	0	0	0	0
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	13,080	6,385	90	19,556
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	3	3
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	203	0	203
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0	0	0
営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	0	419	0	419
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**0**	**0**	**0**

非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	**0**	**3,194**	**0**	**3,194**
合計	**96,625**	**23,105**	**2,132**	**121,861**

2022年12月31日　修正再表示後	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融負債				
売買目的／公正価値オプション	**2,038**	**14,248**	**2,486**	**18,772**
金融機関に対する債務-公正価値オプション	0	133	0	133
顧客に対する債務-公正価値オプション	0	24	0	24
債務-売買目的	0	9,748	0	9,748
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	2,038	4,344	2,486	8,868
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**6,713**	**13**	**6,725**
合計	**2,038**	**20,961**	**2,499**	**25,497**

(1)　主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

注記9 - 証券化商品の残高に関する注記

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、金融安定理事会（FSB）の勧告に基づく感応度の高いエクスポージャーを以下に示す。トレーディング・ポートフォリオ及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のポートフォリオは、規制市場若しくはプライマリー・ブローカーから入手した外部データ、又は他に価格を入手できない場合には市場に上場されている類似証券に基づき設定した市場価値で評価されていた。

要約

	帳簿価額 2023年12月31日	帳簿価額 2022年12月31日 修正再表示後
RMBS	1,356	1,255
CMBS	0	0
CLO	3,851	3,996
その他のABS	3,494	3,199
合計	8,701	8,450

別途記載されていない限り、有価証券はクレジット・デフォルト・スワップでヘッジされていない。

2023年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	116	0	0	97	213
償却原価	19	0	31	1,736	1,786
公正価値-その他	1	0	306	60	366
その他の包括利益を通じた公正価値	1,220	0	3,514	1,601	6,335
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
フランス	543	0	841	1,123	2,507
スペイン	58	0	0	230	288
英国	156	0	120	165	441
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	529	0	249	1,231	2,009
アメリカ合衆国	2	0	2,641	585	3,228
その他	68	0	0	161	228
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,326	0	3,527	1,573	6,427
AA格	19	0	241	539	799
A格	9	0	83	3	94
BBB格	0	0	0	0	0
BB格	0	0	0	1	1
B格以下	2	0	0	7	9
格付けなし	0	0	0	1,371	1,371
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
2005年以前に組成	7	0	0	0	7
2006年-2008年に組成	16	0	0	7	23
2009年-2011年に組成	0	0	0	0	0
2012年-2023年に組成	1,332	0	3,851	3,487	8,671
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**

2022年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	145	0	0	206	351
償却原価	26	0	337	1,516	1,879
公正価値-その他	1	0	0	0	1
その他の包括利益を通じた公正価値	1,083	0	3,659	1,477	6,219
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
フランス	560	0	786	930	2,275
スペイン	95	0	0	328	423
英国	6	0	175	163	344
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	474	0	279	1 ,080	1,832
アメリカ合衆国	5	0	2,756	567	3,328
その他	116	0	0	133	248
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,174	0	3,722	1,308	6,204
AA格	63	0	199	644	906
A格	10	0	75	4	89
BBB格	5	0	0	0	5
BB格	0	0	0	0	0
B格以下	2	0	0	7	9
格付けなし	0	0	0	1,237	1,237
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
2005年以前に組成	9	0	0	0	9
2006年-2008年に組成	24	0	0	7	31
2009年-2011年に組成	7	0	0	0	7
2012年-2022年に組成	1,215	0	3,996	3,192	8,403
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**

注記10 - 償却原価で測定する金融資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
償却原価で測定する有価証券	3,786	3,397
金融機関への貸出金及び債権	62,878	57,969
顧客への貸出金及び債権	336,388	322,279
合計	**403,052**	**383,645**

10a -償却原価で測定する有価証券

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
有価証券	3,837	3,452
- 政府証券	1,612	1,654
- 債券及びその他の負債証券	2,225	1,798
上場	1,417	718
非上場	808	1,080
関連する債権	16	11
総額	**3,853**	**3,463**
うち減損資産[S3]	*95*	*93*
正常貸出金の減損[S1/S2]	-2	-2
その他の減損[S3]	-65	-64
純額	**3,786**	**3,397**

2023年12月31日現在、償却原価で資産として認識されたHQLA負債証券の純帳簿価額は1,767百万ユーロであった。当該資産の見積公正価値は1,727百万ユーロである。

10b - 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
正常貸出金[S1/S2]	62,253	57,376
Crédit Mutuelネットワーク勘定 (1)	13,689	11,360
その他の普通勘定	3,769	3,886
貸出金	32,426	31,438
その他受取債権	10,458	9,216
年金	1,911	1,477
関連する債権	627	596
正常貸出金の減損[S1/S2]	-2	-3
合計	**62,878**	**57,969**

(1) 主にフランス預金供託金庫（Caisse des Dépôts et Consignations）（CDC）との間の未決済残高[LEP, LDD, Livret bleu, Livret A]に関連する。

10c - 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
正常貸出金[S1/S2]	311,671	299,840
商業貸出金	17,932	18,146
その他の顧客への債権	292,948	281,132
- 住宅貸出金	120,548	115,150
- その他の貸出金及び債権（年金を含む）(1) (2)	172,400	165,982
関連する債権	791	561
保険及び再保険債権	0	0
個別減損の対象となる債権の総額　[S3]	11,740	10,117
債権総額	**323,411**	**309,958**
正常貸出金の減損[S1/S2](3)	-2,412	-2,512
その他の減損[S3]	-5,757	-5,099
小計I	**315,242**	**302,347**
ファイナンス・リース[純投資]	20,726	19,614
- 設備	15,084	14,209
- 不動産	5,642	5,405
個別減損の対象となる債権の総額　[S3]	860	710
正常貸出金の減損[S1/S2]	-187	-189
その他の減損[S3]	-253	-203
小計II	**21,146**	**19,932**
合計	**336,388**	**322,279**
うち劣後ローン	12	12
うち年金	1,445	1,203

(1) 2023年12月31日現在、コロナ禍において供与した政府保証付融資（SGL）70億ユーロが含まれる。

(2) これには単一破綻処理基金（243百万ユーロ）及び預金保証基金（121百万ユーロ）に対する支払コミットメントに関して支払われた保証金が含まれる。なお、単一破綻処理メカニズムの下では、取消不能な支払保証は偶発債務を表しており、ECBによる2023年のストレステストの結果で示されたようなユーロ圏銀行システムの運営継続性とレジリエンスを考慮すると、これが要求される可能性は低いと考えられることに留意されたい。

(3) この項目にはポストモデル調整が含まれている（注記1「会計原則及び会計処理方法」を参照）。

政府保証付き融資（SGL）の内訳

	残高			減損損失		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
2023年12月31日現在の金額	5,405	895	1,178	-4	-6	-150
2022年12月31日現在の金額	7,734	1,401	907	-5	-12	-93

顧客とのファイナンス・リース取引

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
総帳簿価額	20,324	3,578	-2,311	-5	21,586
回収不能リース料の減損	-392	-191	151	-8	-440
純帳簿価額	**19,932**	**3,387**	**-2,160**	**-13**	**21,146**

ファイナンス・リースの将来の最低受取リース料の残存期間分析

	１年以下	１年超５年以内	５年超	合計
将来の最低受取リース料	6,030	12,059	3,541	21,630
将来リース料の現在価値	5,620	11,476	3,517	20,613
未収金融収益	**410**	**583**	**24**	**1,017**

注記11 - 償却原価で測定する金融負債

11a - 償却原価で測定する負債証券

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
譲渡性預金証書	46	54
銀行間証書及び譲渡性負債商品	56,411	55,302
債券	79,420	70,429
非優先上位優先債	12,756	8,011
関連する債務	1,643	763
合計	**150,276**	**134,560**

11b - 金融機関に対する債務

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
その他の普通勘定	12,648	15,767
借入金	14,140	15,994
その他の債務	6,348	4,583
年金(1)	25,569	44,802
関連する債務	574	109
合計	**59,280**	**81,256**

(1) ユーロシステムにより導入された金融政策の一環として、グループは2020年３月に導入されたTLTRO Ⅲ（貸出条件付き長期資金供給オペ）への参加を決定した。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエルは、TLTRO Ⅲのもと、ECBから11,725 百万ユーロを借り入れている。

11c - 償却原価で測定する顧客に対する債務

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
特別貯蓄勘定	61,031	66,322
- 要求払	46,818	49,501
- 満期	14,213	16,821
貯蓄勘定の関連債務	7	3
小計	**61,038**	**66,325**
要求払勘定	143,377	167,260
定期預金及び借入金	93,872	49,919
年金	0	12
関連する債務	1,009	151
その他の債務	6	15
小計	**238,264**	**217,357**
合計	**299,302**	**283,682**

11d -金融資産と金融負債の相殺

2023年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融資産							
デリバティブ	9,336	-1,431	7,905	-4,256	0	-1,597	2,052
年金	28,159	-2,523	25,636	0	-25,314	-268	53
合計	**37,495**	**-3,954**	**33,541**	**-4,256**	**-25,314**	**-1,866**	**2,105**

2023年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	支払現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	11,289	-1,431	9,858	-4,166	0	-5,506	186
年金	39,511	-2,523	36,987	0	-36,539	-392	56
合計	**50,800**	**-3,954**	**46,846**	**-4,166**	**-36,539**	**-5,899**	**242**

2022年12月31日　修正再表示後	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融資産							
デリバティブ	24,415	-13,163	11,253	-5,300	0	-1,228	4,725
年金	27,780	-7,397	20,383	0	-20,015	-325	43
合計	**52,195**	**-20,560**	**31,636**	**-5,300**	**-20,015**	**-1,553**	**4,768**

2022年12月31日　修正再表示後	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	支払現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	26,722	-13,163	13,560	-5,291	0	-8,054	214
年金	62,006	-7,397	54,609	0	-53,354	-1,246	9
合計	**88,728**	**-20,560**	**68,169**	**-5,291**	**-53,354**	**-9,300**	**223**

この開示は、IFRS第７号の改訂に従って要求されているものであり、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（US GAAP）に基づく会計処理との比較の基準を示すためのものである。

２列目の数値は、清算機関を通じて処理される取引に関して、IAS第32号に基づく会計上の相殺を示している。「包括相殺契約による影響」の欄は、会計上、相殺の対象ではない強制執行可能な契約に基づく取引残高を示しており、いずれかの契約当事者のデフォルト時、支払不能時又は破産時に相殺権が行使される取引が含まれる。これは、清算機関を介しているか否かにかかわらず、デリバティブ及び買戻契約に関係する。

「受取金融商品担保／差入金融商品担保」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。「受取現金／支払現金（現金担保）」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を示す。財政状態計算書において、資産側では信用機関や顧客に対する貸付金や債権、負債側では信用機関や顧客に対する借入金や債務として認識される。

注記12 - 資産総額及び減損引当金の変動

12a - 減損対象資産総額

	2022年12月31日 修正再表示後	取得／発生	売却／償還	振替	その他(1)	2023年12月31日
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる金融機関への貸出金及び債権	**57,972**	**30,771**	**-25,874**	**-1**	**12**	**62,880**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	57,499	30,762	-25,602	-47	13	62,625
- 全期間の予想損失[S2]	473	9	-272	46	-1	255
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる顧客への貸出金及び債権	**330,282**	**143,038**	**-129,706**	**-1**	**1,384**	**344,997**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	296,624	136,102	-118,147	-3,985	571	311,165
- 全期間の予想損失[S2]	22,830	6,048	-8,282	403	234	21,232
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	10,607	858	-3,169	3,581	552	12,429
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	221	30	-108	0	27	171
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**3,463**	**1,496**	**-1,114**	**0**	**8**	**3,853**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	3,362	1,492	-1,094	-18	8	3,750
- 全期間の予想損失[S2]	8	0	0	0	0	8
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	93	4	-20	18	0	95
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	**33,834**	**18,769**	**-15,900**	**0**	**-197**	**36,506**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	33,832	18,766	-15,900	-5	-197	36,496
- 全期間の予想損失[S2]	2	0	0	5	0	7
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	0	3	0	0	0	3
合計	**425,551**	**194,074**	**-172,594**	**-2**	**1,207**	**448,236**

(1) 認識の中止を生じさせないフロー及びその他のフローの変動。

カテゴリー別及びデフォルト確率別のエクスポージャーの帳簿価額総額（顧客への債権）

IFRS第９号に基づく12ヶ月以内のデフォルト確率	うち組成した信用減損資産	12ヶ月の予想損失[S1]	全期間の予想損失[S2]	報告日における信用減損資産の予想損失（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）[S3]
0.1未満	48	136,409	1,211	0
0.1以上0.25以下	0	39,613	242	0
0.26以上0.99以下	0	60,077	3,194	0
1以上2.99以下	1	38,453	5,184	0
3以上9.99以下	7	26,841	5,109	0
10以上	183	9,772	6,292	12,429
合計	**239**	**311,165**	**21,232**	**12,429**

12b - 減損引当金の変動

	2022年12月31日 修正再表示後	繰入	戻入	その他	2023年12月31日
償却原価で測定する金融資産-金融機関への貸出金及び債権	**-3**	**-2**	**5**	**-2**	**-2**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-2	-2	4	-2	-2
- 全期間の予想損失[S2]	-1	0	1	0	0
償却原価で測定する金融資産-顧客への貸出金及び債権	**-8,003**	**-4,502**	**3,909**	**-13**	**-8,609**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1,402	-881	907	4	-1,372
- 全期間の予想損失[S2]	-1,299	-1,448	1,517	2	-1,228
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	-5,302	-2,173	1,485	-19	-6,009
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**-66**	**-4**	**2**	**1**	**-67**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1	0	0	0	-1
- 全期間の予想損失[S2]	-1	0	0	0	-1
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	-64	-4	2	1	-65
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	0	0	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	**-19**	**-25**	**21**	**0**	**-23**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-19	-22	21	0	-20
- 全期間の予想損失[S2]	0	0	0	0	0
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	0	-3	0	0	-3
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	0	0	0	0	0
合計	**-8,091**	**-4,533**	**3,937**	**-14**	**-8,701**

(1) グループはリスク費用の感応度テスト（ポストモデル調整を含む）を実施した。注記1を参照。

12c - 減損の内訳

	残高			減損損失					
2023年12月31日	**S1**	**S2**	**S3**	**S1**	**うち、調整分 (1)**	**S2**	**うち、調整分 (1)**	**S3**	**純残高**
金融機関への貸出金及び債権	62,625	255	0	-2	0	0	0	0	62,878
顧客への貸出金及び債権	311,165	21,232	12,600	-1,372	-115	-1,228	-143	-6,009	336,388
償却原価で測定する金融資産-有価証券	3,750	8	95	-1	0	-1	0	-65	3,786
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	36,496	7	3	-20	0	0	0	-3	36,483
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**414,036**	**21,502**	**12,698**	**-1,395**	**-115**	**-1,229**	**-143**	**-6,077**	**439,535**

(1) ポストモデル調整

	残高			減損損失					
2022年12月31日	**S1**	**S2**	**S3**	**S1**	**うち、調整分 (1)**	**S2**	**うち、調整分 (1)**	**S3**	**純残高**
金融機関への貸出金及び債権	57,499	473	0	-3	0	-1	0	0	57,968
顧客への貸出金及び債権	296,624	22,830	10,828	-1,402	-80	-1,299	-141	-5,302	322,279
償却原価で測定する金融資産-有価証券	3,362	8	93	-1	0	-1	0	-64	3,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	33,832	2	0	-19	-2	0	0	-3	33,815
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**391,317**	**23,313**	**10,921**	**-1,425**	**-82**	**-1,301**	**-141**	**-5,366**	**417,459**

(1) ポストモデル調整

注記13 - 保険事業

保険事業の投資

金融資産	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,920	45,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	78,881	72,912
償却原価で測定する貸出金及び債権	183	981
償却原価で測定する負債性金融商品	0	0
投資不動産(1)	2,768	3,194
保険投資小計(2)	**131,752**	**122,842**
保険契約資産	15	18
再保険契約	312	328
合計	**132,079**	**123,188**

(1) 投資不動産は、純損益を通じて公正価値で認識される。
(2) ステージ3の残高は18百万ユーロ（全額減損）。

保険会社が保有する主な非連結会社投資のリスト

-		持分比率	2023年12月31日 現在の公正価値	株主資本	財政状態計算書 合計	銀行業務純益又 は収益	当期純利益／ （損失）
Ardian Holding	非上場	16%	976	743	1,346	763	202
Desjardins	非上場	10%	393	3,062	10,641	4,138	329
Serenis Assurances	非上場	100%	76	N/A	N/A	N/A	N/A

上記の金額（持分比率を除く）は2022年度の金額である（単位：百万ユーロ）。

中央値評価法を用いて測定する保険会社が保有する負債性金融商品の内訳

中央値評価	2023年12月31日現在 （%）
AAA格	25%
AA格	41%
A格	16%
BBB格	14%
格付けなし	4%
合計	**100%**

13a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年12月31日				2022年12月31日　修正再表示後			
	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計
有価証券	**0**	**0**	**49,349**	**49,349**	**0**	**0**	**45,133**	**45,133**
- 政府証券	0	0	168	168	0	0	153	153
- 債券及びその他の負債証券	0	0	28,606	28,606	0	0	25,421	25,421
上場	*0*	*0*	*23,335*	*23,335*	*0*	*0*	*20,153*	*20,153*
非上場	*0*	*0*	*5,271*	*5,271*	*0*	*0*	*5,268*	*5,268*
うちUCI	*0*	*0*	*26,425*	*26,425*	*0*	*0*	*22,764*	*22,764*
- 株式及びその他の資本性金融商品	0	0	20,575	20,575	0	0	19,556	19,556
上場	*0*	*0*	*14,247*	*14,247*	*0*	*0*	*13,052*	*13,052*
非上場	*0*	*0*	*6,328*	*6,328*	*0*	*0*	*6,504*	*6,504*
- 株式投資、子会社及び関連会社株式並びにその他の長期投資	0	0	0	0	0	0	3	3
株式投資	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*3*	*3*
デリバティブ金融商品	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
純損益を通じて公正価値で測定する営業資産	**0**	**0**	**362**	**362**	**0**	**0**	**419**	**419**
貸出金及び債権	**0**	**0**	**209**	**209**	**0**	**0**	**203**	**203**
合計	**0**	**0**	**49,920**	**49,920**	**0**	**0**	**45,755**	**45,755**

13b - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険金融資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
政府証券	30,982	27,162
債券及びその他の負債証券	37,492	35,209
- 上場	36,927	34,683
- 非上場	565	526
関連する債権	0	0
うち減損負債証券[S3]	18	18
負債証券小計（総額）	**68,474**	**62,371**
正常貸出金の減損[S1/S2]	-24	-25
その他の減損[S3]	-18	-18
負債証券小計（純額）	**68,432**	**62,328**
貸出金	5,961	7,184
関連する債権	0	0
貸出金及び債権小計（総額）	**5,961**	**7,184**
正常貸出金の減損[S1/S2]	-1	0
その他の減損[S3]	0	0
貸出金及び債権小計（純額）	**5,960**	**7,184**
株式及びその他の資本性金融商品	1,234	1,057
- 上場	1,218	1,030
- 非上場	16	27
長期投資	3,255	2,343
- 株式投資	2,504	1,604
- その他の長期投資	0	0
- 子会社及び関連会社投資	751	739
資本性金融商品小計	**4,489**	**3,400**
合計	**78,881**	**72,912**
うち株主資本として認識する未実現キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロス	45	36
うち上場株式投資	918	305

13c - 残存カバーと発生保険金の保険負債の区別

	2023年12月31日					
	残存カバーに係る負債（LRC）			発生保険金に係る負債（LIC）		
	損失項目を除く	損失項目	PAAを除く契約	PAA契約の将来キャッシュ・フローの現在価値見積り（BE）	PAA契約の非金融リスクに係る調整（RA）	合計
保険契約資産の期首残高	-18	0	0	0	0	-18
保険契約負債の期首残高	106,026	72	986	3,402	95	110,581
期首残高	**106,008**	**72**	**986**	**3,402**	**95**	**110,563**
A - 保険事業に係る利益	**-7,207**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,207**
当事業年度に発生した保険金等の費用	0	-47	1,725	4,385	33	6,097
獲得キャッシュ・フローの償却	14	0	0	0	0	14
損失契約に係る損失	0	75	0	0	0	75
過年度の発生保険金に係る増減（LICの調整）	0	0	-41	29	-26	-38
B - 保険事業に係る費用	**14**	**28**	**1,684**	**4,415**	**8**	**6,147**
C - 投資要素	**-6,406**	**0**	**6,406**	**0**	**0**	**0**
保険サービス損益（A + B + C）	**-13,600**	**28**	**8,090**	**4,415**	**8**	**-1,060**
OCI発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	3,183	0	15	84	3	3,284
OCI外発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	5,675	2	11	46	1	5,736
為替レートの影響	0	0	0	0	0	0
D-利益及びその他の包括利益の増減合計	**-4,742**	**30**	**8,116**	**4,544**	**12**	**7,960**
受取保険料	13,798	0	0	0	0	13,798
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	0	0	-8,034	-4,208	0	-12,241
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-27	0	0	0	0	-27
E - キャッシュ・フロー合計	**13,771**	**0**	**-8,034**	**-4,208**	**0**	**1,530**
F - 他の財政状態計算書項目への振替	**2**	**0**	**18**	**-4**	**0**	**16**
保険契約-資産	-16	0	1	0	0	-15
保険契約-負債	115,055	102	1,085	3,735	106	120,084
期末残高（D + E + F）	**115,039**	**102**	**1,087**	**3,735**	**106**	**120,069**

	2022年12月31日　修正再表示後					
	残存カバーに係る負債（LRC）			発生保険金に係る負債（LIC）		
	損失項目を除く	損失項目	PAAを除く契約	PAA契約の将来キャッシュ・フローの見積現在価値（BE）	PAA契約の非金融リスクに係る調整（RA）	合計
保険契約資産の期首残高	-27	0	0	0	0	-26
保険契約負債の期首残高	120,263	62	1,025	3,548	102	125,001
期首残高	120,237	62	1,026	3,548	102	124,974
A - 保険事業に係る利益	**-7,004**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,004**
当事業年度に発生した保険金等の費用	0	-54	1,684	4,165	31	5,825
獲得キャッシュ・フローの償却	65	0	0	0	0	65
損失契約に係る損失	0	80	0	0	0	80
過年度の発生保険金に係る増減（LICの調整）	0	0	-15	66	-22	30
B - 保険事業に係る費用	**65**	**26**	**1,669**	**4,231**	**9**	**6,000**
C - 投資要素	**-5,533**	**0**	**5,533**	**0**	**0**	**0**
保険サービス損益（A + B + C）	**-12,473**	**26**	**7,203**	**4,231**	**9**	**-1,004**
OCI発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	-11,464	0	-109	-291	-12	-11,876
OCI外発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	-2,701	0	9	11	0	-2,680
為替レートの影響	0	0	0	0	0	0
D-利益及びその他の包括利益の増減合計	**-26,637**	**26**	**7,102**	**3,951**	**-3**	**-15,560**
受取保険料	13,120	0	0	0	0	13,120
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	0	0	-7,126	-4,002	0	-11,127
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-172	0	0	0	0	-172
E - キャッシュ・フロー合計	**12,949**	**0**	**-7,126**	**-4,002**	**0**	**1,821**
F - 他の財政状態計算書項目への振替	**-541**	**-16**	**-16**	**-95**	**-4**	**-672**
保険契約-資産	-18	0	0	0	0	-18
保険契約-負債	106,026	72	986	3,402	95	110,581
期末残高　（期首残高+ D + E + F）	**106,008**	**72**	**986**	**3,402**	**95**	**110,563**

保険契約に係る負債及び債権の調整計算

	2023年12月31日				2022年12月31日　修正再表示後			
	期末残高	関連する負債-現金主義	関連する債権-現金主義	期末残高（関連する負債及び債権を含む）	期末残高	関連する負債-現金主義	関連する債権-現金主義	期末残高（関連する負債及び債権を含む）
保険								
保険契約資産	-15	-	0	-15	-18	-	0	-18
保険契約負債	120,084	-558	-	119,526	110,581	-299	-	110,282
保険契約に係る負債及び債権合計	**120,069**	**-558**	**0**	**119,511**	**110,563**	**-299**	**0**	**110,264**
再保険	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
再保険契約資産	414	-	-102	312	385	-	-57	328
再保険契約負債	0	0	-	0	0	0	-	0
再保険契約に係る負債及び債権合計	**414**	**0**	**-102**	**312**	**385**	**0**	**-57**	**328**

13d - 保険負債の区別（BE, RA,CSM）

	2023年12月31日			
	将来キャッシュ・フローの現在価値見積り（BE）	非金融リスクに関するリスク調整（RA）	契約上のサービス・マージン（CSM）	合計
保険契約資産の期首残高	-51	16	18	-18
保険契約負債の期首残高	98,654	1,511	6,491	106,656
期首残高	**98,603**	**1,527**	**6,509**	**106,638**
収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	0	0	-697	-697
当期における非金融リスクに関する調整の増減	0	-136	0	-136
実績調整	-38	18	0	-20
当期に提供したサービスの増減	**-38**	**-118**	**-697**	**-854**
当期に認識した契約	-247	123	166	42
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	-1,967	192	1,774	0
損失契約グループに係る損失又は損失の戻入を伴う見積りの増減	-34	6	0	-28
将来サービスの増減	**-2,248**	**321**	**1,940**	**14**
発生保険金に係る履行キャッシュ・フローの増減	-29	-13	0	-41
過去サービスに係る増減	**-29**	**-13**	**0**	**-41**
保険サービス損益	**-2,314**	**190**	**1,243**	**-881**
OCIで無効化された割引率の効果	3,132	64	0	3,196
保険契約控除後の金融費用（OCIを除く）	5,660	13	18	5,690
為替レートの影響	0	0	0	0
利益及びその他の包括利益の増減合計	**6,477**	**267**	**1,260**	**8,005**
受取保険料	8,978	0	0	8,978
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	-8,037	0	0	-8,037
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-27	0	0	-27
キャッシュ・フロー合計	**914**	**0**	**0**	**914**
他の財政状態計算書項目への振替	**18**	**5**	**-9**	**14**
保険契約資産の期末残高	-60	18	27	-15
保険契約負債の期末残高	106,072	1,781	7,734	115,587
期末残高	**106,012**	**1,799**	**7,761**	**115,572**

	2022年12月31日　修正再表示後			
	将来キャッシュ・フローの現在価値見積り（BE）	非金融リスクに関するリスク調整（RA）	契約上のサービス・マージン（CSM）	合計
保険契約資産の期首残高	-48	14	8	-26
保険契約負債の期首残高	114,252	1,368	5,364	120,985
期首残高	**114,204**	**1,382**	**5,373**	**120,959**
収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	0	0	-683	-683
当期における非金融リスクに関する調整の増減	0	-116	0	-116
実績調整	-94	17	0	-78
当期に提供したサービスの増減	**-94**	**-99**	**-683**	**-876**
当期に認識した契約	-334	177	185	29
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	-2,024	384	1,640	0
損失契約グループに係る損失又は損失の戻入を伴う見積りの増減	52	-37	0	15
将来サービスの増減	**-2,306**	**524**	**1,825**	**43**
発生保険金に係る履行キャッシュ・フローの増減	-2	-12	0	-15
過去サービスに係る増減	**-2**	**-12**	**0**	**-15**
保険サービス損益	**-2,402**	**412**	**1,142**	**-848**
OCIで無効化された割引率の効果	-11,324	-249	0	-11,572
保険契約控除後の金融費用（OCIを除く）	-2,715	7	16	-2,692
為替レートの影響	0	0	0	0
利益及びその他の包括利益の増減合計	**-16,441**	**171**	**1,158**	**-15,112**
受取保険料	8,544	0	0	8,544
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	-7,170	0	0	-7,170
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-68	0	0	-68
キャッシュ・フロー合計	**1,305**	**0**	**0**	**1,305**
他の財政状態計算書項目への振替	**-465**	**-26**	**-22**	**-513**
保険契約資産の期末残高	-51	16	18	-18
保険契約負債の期末残高	98,654	1,511	6,492	106,656
期末残高	**98,602**	**1,527**	**6,509**	**106,638**

13e - 当期に初めて認識した保険負債

	2023年12月31日		
	発行済利益契約	発行済損失契約	合計
保険獲得キャッシュ・フロー	11	15	26
保険事業に係る予想される保険金及びその他の費用	3,183	769	3,952
将来キャッシュ・アウトフローの見積現在価値	**3,193**	**784**	**3,978**
将来キャッシュ・インフローの現在価値見積り	-3,391	-833	-4,224
非金融リスクに関するリスク調整	32	91	123
契約上のサービス・マージン	166	0	166
当期に初めて保有及び認識した保険契約の損失	**0**	**43**	**43**

	2022年12月31日　修正再表示後		
	発行済利益契約	発行済損失契約	合計
保険獲得キャッシュ・フロー	14	6	20
保険事業に係る予想される保険金及びその他の費用	4,215	509	4,724
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値見積り	**4,228**	**515**	**4,743**
将来キャッシュ・インフローの現在価値見積り	-4,525	-541	-5,066
非金融リスクに関するリスク調整	122	55	177
契約上のサービス・マージン	175	0	175
当期に初めて保有及び認識した保険契約の損失	**0**	**29**	**29**

13f - VFA契約の裏付項目

直接連動有配当保険契約の裏付項目

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
金融投資		
その他の包括利益を通じた公正価値	**68,974**	**65,444**
政府証券及び同等物	25,152	22,000
債券及びその他の負債証券	32,900	30,715
株式及びその他の資本性金融商品	0	1,441
投資及びその他の長期証券	1,609	1,383
子会社及び関連会社投資	203	200
貸出金及び債権	9,110	9,705
純損益を通じた公正価値	**53,033**	**47,474**
政府証券及び同等物	157	143
債券及びその他の負債証券	29,720	26,748
株式及びその他の資本性金融商品	20,057	17,108
投資及びその他の長期証券	0	0
子会社及び関連会社投資	0	0
貸出金及び債権	260	190
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0
営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	328	378
非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	2,511	2,907
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**0**
償却原価	**298**	**1,241**
金融機関への貸出金及び債権	298	1,241
その他の資産	**45**	**32**
未収還付税	3	6
その他の資産	28	16
経過勘定 - 資産	14	10
金融投資合計	**122,350**	**114,191**
金融負債		
純損益を通じた公正価値	8,875	9,591
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	61	117
金融機関等に対する債務	8,814	9,474
顧客からの預金 - その他 - 満期	0	0
その他の負債	**128**	**165**
その他の負債	33	38
繰延税金負債	95	127
経過勘定 - 負債	0	0
金融負債合計	**9,003**	**9,756**

13g - 契約上のサービス・マージン（CSM）のスケジュール - 保険

	2023年12月31日				2022年12月31日　修正再表示後			
	0～5年	5～10年	10年超	合計	0～5年	5～10年	10年超	合計
保険契約のCSM	3,537	2,673	1,551	7,761	3,239	2,372	898	6,509
再保険契約のCSM	20	12	17	49	24	14	18	56

13h - 修正遡及法の適用が翌期以降のCSM及び保険事業に係る利益に与える影響

発行済保険契約

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険収益		
新規契約及び移行日に完全遡及アプローチ（FRA）を用いて測定した契約	2,402	2,109
契約及び移行日に修正遡及アプローチ（MRA）を用いて測定した契約	975	1,022
移行日に公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	277	375
合計	**3,654**	**3,506**

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
CSM		
新規契約及び移行日に完全遡及アプローチ（FRA）を用いて測定した契約	135	61
契約及び移行日に修正遡及アプローチ（MRA）を用いて測定した契約	844	855
移行日に公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	259	304
合計	**1,239**	**1,220**

上記２つの表は個人の保険契約のみが該当する。

13i - 移行方式を用いたCSMフローのモニタリング

保険契約

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	修正遡及アプローチ（MRA）で計上した保険契約	公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	その他の契約	修正遡及アプローチ（MRA）で計上した保険契約	公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	その他の契約
期首CSM	**855**	**304**	**61**	**1,149**	**381**	**-**
提供されたサービスの収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	-100	-34	-12	-104	-42	-6
過去サービスに係る増減	**-100**	**-34**	**-12**	**-104**	**-42**	**-6**
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	76	-8	9	-206	-26	-67
当期に認識した契約	-	-	77	-	-	142
将来サービスの増減	**76**	**-8**	**86**	**-206**	**-26**	**74**
発行済契約に係る金融費用	14	1	2	16	-0	-0
OCIで認識された項目合計	**14**	**1**	**2**	**16**	**-0**	**-0**
他の財政状態計算書項目への振替	-	-4	-2	-	-9	-7
期末CSM	**844**	**259**	**135**	**855**	**304**	**61**

保険リスク管理

保険リスク管理は、保険業者が保険契約を販売する際に負う全てのリスクを対象とする。
保険業界には反転サイクルという特徴があることから、この技術的リスクは長期的にモニタリングされなければならない。
グループの保険事業体は、主に個人及び法人顧客向けに、包括的な保険商品の開発及び販売を行っている。
保険リスク管理の基礎となる主な柱には以下のものがある。

- 事業部門（保険料によって将来の保険金が十分まかなえるよう確保するため、営業開発と価格設定を行う）。
- 保険数理・技術準備金部門（会社の財政状態計算書における準備金計算のコーディネートを行う）。
- ソルベンシーIIチーム（規制上の計算及び関連する感応度を担当する）。
- 経営管理（経営管理の報告と詳細な分析によって、全事業部門の保険リスクを経時的にモニタリングすることが可能になる）。
- 再保険部門（アウトソースすべきリスクを全て特定した上で、適切なカバー・プログラムを確定し、市場に出す）。
- 主要保険数理職能（各事業部門の保険数理業務のコーディネート、健全性技術準備金の計算のコーディネートを行い、全体的な引受方針及び再保険契約の妥当性について意見を表明する）。
- 主要リスク管理職能（リスク管理システムのコーディネートを担当する）。

集中の分析

	2023年12月31日
フランス	108,739
その他	1,663
合計	**110,402**

感応度分析

	2023年12月31日	
	純利益への影響	株主資本への影響
大規模な買戻し（10%）	**3**	**10**
保険契約	3	10
金融商品	0	0

発生年度別の割引前保険金費用合計見積りの増減

	期末	1年	2年	3年	4年	5年	支払保険金累計	発生保険金に係る見積将来キャッシュ・フロー
過去事象	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,428**
2018年度	-	-	-	2,411	2,414	2,432	2,214	218
2019年度	-	-	2,666	2,659	2,649	-	2,397	252
2020年度	-	2,885	2,774	2,757	-	-	2,412	345
2021年度	3,039	2,988	2,942	-	-	-	2,455	487
2022年度	3,404	3,465	-	-	-	-	2,633	833
2023年度	3,601	-	-	-	-	-	2,016	1,585
事象合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,148**
発生保険金処理費用に係る見積将来キャッシュ・フロー	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**237**
割引による影響	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-613**
財政状態計算書に表示された発生保険金に係る見積将来キャッシュ・フロー	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**4,772**

保険契約の金利リスク

	2023年12月31日		
	純利益への影響	株主資本への影響	CSMへの影響
無リスク金利が50ベーシスポイント上昇した場合の影響	**-4**	**-182**	**166**
保険契約	202	1,534	166
再保険契約	0	-9	0
金融商品	-206	-1,707	0
無リスク金利が50ベーシスポイントの低下した場合の影響	**6**	**207**	**-282**
保険契約	-201	-1,605	-282
再保険契約	0	10	0
金融商品	207	1,802	0

株式リスク感応度分析

	2023年12月31日		
	純利益への影響	株主資本への影響	CSMへの影響
株価が20%下落した場合の影響	**-43**	**-218**	**-493**
保険契約	4,278	43	-493
再保険契約	0	0	0
金融商品	-4,321	-261	0

満期分析 - 将来キャッシュ・フローの現在価値見積り

	2023年12月31日				
	1年未満	1～2年	2～5年	5年超	合計
保険契約	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資産	0	0	0	0	0
負債	1,857	3,002	10,393	92,559	107,811
合計	**1,857**	**3,002**	**10,393**	**92,559**	**107,811**

要求払い額

保険契約の解約返戻金に対応する要求払保険金及びその帳簿価額は、以下の通りである。

	2023年12月31日
要求払い額	100,734
帳簿価額	113,567

IFRS第17号に基づくイールドカーブ

将来キャッシュ・フローの割引率には以下のイールドカーブを用いる。これには貨幣の時間的価値に加え、GACMの保険契約のキャッシュ・フロー及び流動性の特性が反映されている。

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
1年割引率	4.0%	3.9%
5年割引率	3.0%	3.8%
10年割引率	3.1%	3.8%
20年割引率	3.1%	3.5%
30年割引率	3.0%	3.2%

注記14 - 税金

14a - 当期税金

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
資産（純損益を通じたもの）	1,076	971
負債（純損益を通じたもの）	532	387

14b - 繰延税金

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
資産（純損益を通じたもの）	530	508
資産（株主資本を通じたもの）	322	423
負債（純損益を通じたもの）	428	401
負債（株主資本を通じたもの）	25	50

主要な繰延税金の分類の分析

	2023年12月31日		2022年12月31日　修正再表示後	
	資産	負債	資産	負債
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-
以下に関する一時差異：	-	-	-	-
- 金融資産の減損	390	-	422	-
- ファイナンス・リース準備金	-	329	-	344
- 金融商品の再評価	1,576	2,549	2,695	2,317
- 未払費用及び未収収益	298	67	246	75
- フロースルー・エンティティの利益	-	-	-	-
- 保険	2,120	1,195	1,718	2,036
- その他の一時差異	113	2	112	-17
- 税務上の欠損金	44	-	41	-
相殺	-3,690	-3,690	-4,305	-4,305
繰延税金資産及び負債合計	**852**	**453**	**931**	**451**

繰延税金は、負債法を使用して計算している。

注記15 - 経過勘定並びにその他の資産及び負債

15a - 経過勘定及びその他の資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
経過勘定		
回収勘定	116	89
外貨調整勘定	23	30
未収収益	601	527
その他の経過勘定	2,015	2,524
小計	**2,755**	**3,170**
その他の資産		
証券決済勘定	135	115
その他の債権	4,643	4,031
棚卸資産及び類似資産	43	34
その他	4	5
小計	**4,825**	**4,185**
合計	**7,580**	**7,355**

15b - 経過勘定及びその他の負債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
経過勘定		
回収手続により利用不可能な勘定	400	338
外貨調整勘定	1,672	1,365
未払費用	1,437	1,283
繰延収益	637	529
その他の経過勘定	2,952	3,770
小計	**7,098**	**7,285**
その他の負債		
リース債務-不動産	714	665
リース債務-その他	13	6
証券決済勘定	682	963
証券取引に係る未決済残高	262	351
その他の債務	2,165	2,004
小計	**3,836**	**3,989**
合計	**10,934**	**11,274**

15c - 残存期間別リース債務

2023年12月31日	１年以下	１年超３年以下	３年超６年以下	６年超９年以下	９年超	合計
リース債務	126	219	223	93	66	727
- 不動産	124	217	214	93	66	714
- その他	2	2	9	0	0	13

2022年12月31日修正再表示後	１年以下	１年超３年以下	３年超６年以下	６年超９年以下	９年超	合計
リース債務	166	190	178	78	60	671
- 不動産	164	189	175	78	60	665
- その他	2	1	3	0	0	6

注記16 - 持分法適用会社に対する投資

16a - 持分法適用会社の純利益に対する持分

2023年12月31日	国名	持分比率	連結持分額	純利益に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	150	16	7	151
Euro-Information	フランス	26.81%	687	30	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	11	5	14	NC*
LYF SA	フランス	43.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	9	-1	0	NC*
その他の株式投資	-	-	1	0	0	NC*
合計	**-**	**-**	**865**	**51**	**22**	**-**

NC:非公開

2022年12月31日　修正再表示後	国名	持分比率	連結持分額	純利益に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	149	17	6	149
Euro-Information	フランス	26.36%	645	31	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	9	7	12	NC*
LYF SA	フランス	43.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他の株式投資	-	-	1	0	0	NC*
合計	**-**	**-**	**821**	**56**	**19**	**-**

NC:非公開

16b - 主要な持分法適用会社（ECC）が公表した財務データ

	2023年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	純利益	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie (1) (2)	7,211	424	280	166	NC*	1,207
Euro-Information (1)	2,341	1,525	133	135	0	2,134
Euro Protection Surveillance (1)	202	251	44	31	0	127
LYF SA	27	2	0	0	0	16
SCI La Tréflière	47	3	-1	-1	0	18

(1) 2022年12月31日現在の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
**NC:非公開*

	2022年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	純利益	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie (1) (2)	6,630	378	245	161	NC*	1,103
Euro-Information (1)	2,185	1,422	117	285	0	1,999
Euro Protection Surveillance (1)	172	202	38	26	0	108
LYF SA	24	1	0	0	0	15
SCI La Tréflière	49	3	0	0	0	19

(1) 2021年12月31日現在の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
**NC:非公開*

注記17 - 投資不動産

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
取得原価	67	3	-9	12	72
減価償却及び減損	-38	-2	0	5	-35
純額	**28**	**2**	**-9**	**17**	**38**

償却原価で計上する投資不動産の公正価値は、帳簿価額に相当する。

注記18 - 有形固定資産及び無形資産

18a - 有形固定資産

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
取得原価					
事業用の土地	461	7	-5	-1	462
事業用の建物	3,012	89	-179	2	2,924
使用権-不動産	1,154	159	-32	55	1,336
使用権-その他	9	2	-1	6	16
その他の有形固定資産	1,221	157	-119	1	1,260
合計	**5,857**	**414**	**-336**	**63**	**5,998**
減価償却及び減損					
事業用の土地	-15	-2	0	1	-16
事業用の建物	-2,081	-86	163	-1	-2,005
使用権-不動産	-504	-157	23	-2	-640
使用権-その他	-3	-1	1	0	-3
その他の有形固定資産	-915	-50	59	-2	-908
合計	**-3,518**	**-296**	**246**	**-4**	**-3,572**
純額	**2,339**	**118**	**-88**	**57**	**2,426**

18b - 無形資産

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
取得原価					
内部開発無形資産(1)	291	7	-2	0	296
購入無形資産	1,030	52	-27	5	1,060
- ソフトウェア	260	21	-10	23	294
- その他	769	31	-17	-17	766
合計	**1,320**	**59**	**-29**	**6**	**1,356**
減価償却及び減損					
内部開発無形資産(1)	-281	-4	2	-1	-284
購入無形資産	-568	-52	14	-4	-610
- ソフトウェア	-213	-23	10	-21	-247
- その他	-355	-29	4	17	-363
合計	**-849**	**-56**	**16**	**-5**	**-894**
純額	**471**	**3**	**-13**	**1**	**462**

(1) この項目は、社内で開発されたソフトウェアで、グループの子会社であるEuro-Information及びTARGOBANK AGで資産計上されたものである。

注記19 - のれん

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	減損の変動	その他	2023年12月31日
のれん（総額）	4,502	2	-	-	-	4,504
減損損失	-2,393	-	-	-	-	-2,393
のれん（純額）	**2,109**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,111**

資金生成単位	2022年12月31日の れん評価額 修正再表示後	増加	減少	減損の変動	その他	2023年12月31日の れん評価額
TARGOBANK（ドイツ）	1,018	-	-	-	-	1,018
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group	378	-	-	-	-	378
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	0	-	-	-	-	0
EBRA	33	2	-	-	-	35
SIIC Foncière Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	0	-	-	-	-	0
Cofidis Italy	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	5	-	-	-	-	5
その他	15	-	-	-	-	15
合計	**2,109**	**2**	**0**	**0**	**0**	**2,111**

のれんが配分される資金生成単位（CGU）は、回収が可能であることを確認するために年に１回、評価される。減損は、回収可能額が帳簿価額を下回る場合に、のれんの減価償却によって確認される。現在の経済状況、その状況が2023年12月31日現在の当期純利益に与えた影響、及びその後の不確実なマクロ経済の状況により、グループはのれんの減損の潜在的な兆候を識別するに至った。その結果、グループは主要な子会社について減損テストの見直しを行った。

回収可能価額は次の２つの方法に従って算定される。

- 売却費用控除後公正価値（類似の取引に係る評価倍率又は類似業務を有する企業の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）
- 使用価値（資本要件を考慮したうえで将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた値に基づく。2023年12月31日現在、この方法が通常使用されている。）

使用価値を計算するにあたっては、キャッシュ・フローは、経営者が策定した最長５年から７年間の事業計画、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づく。長期成長率は、全ての欧州企業について２%に設定されている。これは、非常に長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

使用価値の算定に使用したキャッシュ・フローも、健全性資本要件を考慮している。

キャッシュ・フローの割引率は、資本コストに相当し、長期リスクフリーレートにリスク・プレミアムを加算して算定される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。2023年12月31日現在の資本コストは以下の割引率で計算された。

- ドイツのリテールバンキング及びリースのCGUは9.5%。
- フランスを本拠としているリテールバンキング、消費者金融及びリースのCGUは10%。

使用価値の算定に使用したキャッシュ・フローは、規制上の資本要件に基づいて決定されている。

使用価値に基づく回収可能価額のテストにおける主要な感応度要因は割引率と将来キャッシュ・フローの期待水準であり、後者はそれ自体が以下の感応度要因の影響を受ける。

- *事業計画の達成状況*
- *各CGUに配分された株主資本のレベル*
- *永久成長率*

使用価値が減損テスト目的で用いられた際における、パラメータ及びその感応度は、以下のとおりである。

	TARGOBANK（ドイツ） ネットワーク銀行	Cofidis (1) 消費者ローン	CIC ネットワーク銀行
資本コスト	9.5%	10%	10%
資本コストが50ベーシスポイント上昇した場合の影響	-5%	-6%	-5%
永久成長率が50ベーシスポイント低下した場合の影響	-1%	-2%	-1%
CET１資本要件が50ベーシスポイント増加した場合の影響	-4%	-5%	-4%

(1) Cofidis France 及び Cofidis Group

感応度について上記の前提条件を使用した場合、TARGOBANK（ドイツ）、Cofidis及びCICののれんに減損は発生しない。

注記20 - 引当金及び偶発債務

20a - 引当金

	2022年12月31日 修正再表示後	当年度の繰入	当年度の戻入（使用された引当金）	当年度の戻入（余剰の引当金）	その他の変動	2023年12月31日
リスクに係る引当金	**472**	**337**	**-38**	**-272**	**24**	**523**
保証コミットメントに係るもの [(2)]	***262***	***181***	***0***	***-150***	***1***	***294***
- うち12ヶ月の予想損失[S1]	59	43	0	-38	0	64
- うち全期間の予想損失[S2]	71	59	0	-52	-1	77
- うち締結後のコミットメントの実行に係る引当金	132	79	0	-60	2	153
ファイナンス・コミットメントに係るもの [(2)]	***99***	***116***	***-6***	***-101***	***-2***	***106***
- うち12ヶ月の予想損失[S1]	72	75	0	-69	0	78
- うち全期間の予想損失[S2]	23	31	0	-32	-2	20
カントリー・リスクに係るもの	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
税金に係る引当金	***7***	***5***	***-4***	***0***	***-3***	***5***
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	***48***	***10***	***-8***	***-7***	***2***	***45***
その他の債権に関するリスクに係る引当金	***56***	***25***	***-21***	***-14***	***26***	***72***
その他の引当金	**1,227**	**297**	**-51**	**-133**	**-59**	**1,281**
- 住宅購入者貯蓄契約に係る引当金	87	1	0	-8	0	80
- その他の偶発債務に係る引当金	695	200	-36	-110	-36	713
- その他の引当金 [(1)]	445	96	-15	-15	-23	488
退職コミットメントに係る引当金 [(2)]	**755**	**124**	**-39**	**-14**	**110**	**936**
合計	**2,454**	**758**	**-128**	**-419**	**75**	**2,740**

(1) その他の引当金は、フランス経済利益団体（SPV）に関する引当金合計447百万ユーロに関連している。
(2) この項目にはポストモデル調整が含まれている（注記1「会計原則及び会計処理方法」を参照）。

20b - 退職給付及びその他の従業員給付

	2022年12月31日 修正再表示後	当年度の繰入	当年度の戻入	その他の変動	2023年12月31日
年金基金でカバーされない確定給付制度：					
退職給付	610	103	-40	112	785
付加年金	54	6	-9	7	58
長期勤続報酬に係る債務（その他の長期給付）	70	15	0	-1	84
認識額小計	**734**	**124**	**-49**	**118**	**927**
グループの年金基金で保証される確定給付付加年金制度：					
従業員及び退職従業員へのコミットメント [(1)]	21	0	-4	-8	9
資産の公正価値	-	-	-	-	-
認識額小計	**21**	**0**	**-4**	**-8**	**9**
その他のコミットメント	0	0	0	0	0
認識額合計	**755**	**124**	**-53**	**110**	**936**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
割引率 [(2)]	3.19%	3.40%
予想昇給率 [(3)]	最低2.65%	最低1%

(1) 年金基金積立不足に係る引当金は、グループの外国事業体に関連するものである。
(2) 民間借入金の長期金利を参照して決定される割引率は、IBOXX指数に基づいている。
(3) 年次昇給率は、給与の増加と将来のインフレの推定値を組み合わせた見積りに基づきであり、従業員の年齢によっても異なる。

退職給付に関する引当金の変動

	2022年12月31日	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	実績関連の数理計算上の損益	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	事業主拠出金	移管に伴う振替	その他	2023年12月31日
						従業員増	財務					
コミットメント	1,024	34	1	46	0	21	78	-39	-6	-2	29	1,197
グループ外の保険契約及び外部管理資産	415	1	14	0	0	0	1	0	-19	0	0	412
引当金	609	33	-13	46	0	21	77	-39	14	-2	29	785

割引率の感応度

2.69%の負債（-50bp）	3.69%の負債（+50bp）	期間
53	-109	17

	2022年12月31日	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	実績関連の数理計算上の損益	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	事業主拠出金	移管に伴う振替	その他	2022年12月31日
						従業員増	財務					
コミットメント	1,365	11	0	49	0	6	-394	-41	-6	-4	38	1,024
グループ外の保険契約及び外部管理資産	456	0	5	0	0	0	-40	0	2	0	-8	415
引当金	909	11	-4	49	0	6	-354	-41	-8	-4	46	609

制度資産の公正価値の変動

	資産の公正価値2022年12月31日現在	割引による影響	数理計算上の損益	制度資産の利回り	加入者拠出金	事業主拠出金	受益者への給付	為替レートの影響	その他	資産の公正価値2023年12月31日現在
制度資産の公正価値	685	0	1	25	-20	1	-8	0	-76	608

制度資産の公正価値の内訳

	活発な市場に上場している資産				活発な市場に上場していない資産			
	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他
制度資産の構成	53%	27%	0%	17%	0%	1%	1%	0%

20c - 住宅購入者貯蓄契約に関するコミットメントから生じるリスクに係る引当金

	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入者貯蓄制度[PEL]		
満期10 年未満	2,508	7,694
満期10年超	7,832	3,903
合計	**10,340**	**11,597**
住宅購入者貯蓄勘定残高[CEL]	841	782
住宅購入者貯蓄契約（勘定及び制度）合計	**11,181**	**12,379**

住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金

	2023年12月31日	2022年12月31日
リスクに係る引当金が資産で認識されている住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	14	6

住宅購入者貯蓄契約に係る引当金

	2022年12月31日	引当金の繰入／戻入（純額）	その他の変動	2023年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定	-	-	-	-
住宅購入者貯蓄制度	87	-7	-	80
住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	0	0	-	-
合計	**87**	**-7**	**-**	**80**
住宅購入者貯蓄制度に係る引当金（満期別）				
満期10年未満	17	-6	-	11
満期10年超	70	-1	-	69
合計	**87**	**-7**	**-**	**80**

住宅購入者貯蓄勘定（CEL）及び住宅購入者貯蓄制度（PEL）は、フランスで利用可能な政府規制のリテール商品である。最初の貯蓄の段階で、口座名義人は、これらの口座に預け入れられた金額に係る利息を受け取り、その後、モーゲージ・ローンの権利を取得する（第２段階）。これらは、販売金融機関に以下の２種類の義務をもたらす。

- 貯蓄額に対し将来の補償金を固定金利で支払い（PELの場合のみ。CELの報酬レートは変動金利と同等であり、インデクセーション算式に従って定期的に修正される。）
- 所定の条件による希望する顧客とのローン契約（PEL及びCEL）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。

類似であるものの補償面での規制のない商品の個人顧客に提示される金利と比較して、当該商品に係る潜在的に不利な条件に関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL（住宅購入者貯蓄制度）の規制対象条件が同等であることを前提に実施されている。損益への影響は顧客への支払利息に計上されている。

注記21 - 劣後債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
劣後債	10,709	9,132
参加型ローン	20	20
永久劣後債	1,095	1,095
その他の債務	0	0
関連する債務	179	114
合計	**12,003**	**10,361**

主な劣後債

（百万ユーロ）	種類	発行日	発行額	年末残高(1)	金利	満期
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2014年3月10日	120百万ユーロ	120百万ユーロ	4.25	2026年6月27日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	990百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	969百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	953百万ユーロ	2.375	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2016年9月12日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	2.130	2026年9月12日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2016年11月4日	700百万ユーロ	658百万ユーロ	1.875	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2017年3月31日	500百万ユーロ	473百万ユーロ	2.625	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2017年11月15日	500百万ユーロ	470百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2018年5月25日	500百万ユーロ	472百万ユーロ	2.500	2028年5月25日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2019年6月18日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	1.875	2029年6月18日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2021年11月19日	750百万ユーロ	628百万ユーロ	1.125	2031年11月19日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2022年6月16日	1,250百万ユーロ	1,219百万ユーロ	3.875	2032年6月16日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2023年1月11日	1,250百万ユーロ	1,308百万ユーロ	5.125	2033年1月11日
Assurances du Crédit Mutuel	償還可能劣後債/TSR	2014年6月4日	150百万ユーロ	150百万ユーロ	4.625	2024年6月4日
Assurances du Crédit Mutuel	償還可能劣後債/TSR	2021年10月21日	750百万ユーロ	758百万ユーロ	1.85	2042年4月21日
CIC	参加型	1985年5月28日	137百万ユーロ	8百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2004年11月9日	66百万ユーロ	66百万ユーロ	CMS10 cap 8	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2004年12月15日	436百万ユーロ	419百万ユーロ	(5)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2005年2月25日	92百万ユーロ	92百万ユーロ	(6)	未定

(1) グループ内金額考慮後、及びヘッジ対象金融商品の再測定による調整
(2) 最低85%（TAM+TMO)/2、最高130%（TAM+TMO)/2
** この金利の計算上、2022年1月3日から、月次平均短期金融市場金利の参照はユーロSTRの参照とみなされる（2021年10月21日付の規則（EU）第2021/1848号）。*
(3) 償却されないが、1997年5月28日以降発行体の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された金額で償還可能である。
(4) 1年物EURIBOR + 0.3ベーシスポイント
(5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベーシスポイント
(6) 10年物CMS ISDA + 10ベーシスポイント

注記22 - 資本金及び剰余金

22a - グループに帰属する株主資本（純損益及び未実現損益を除く）

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
資本金及び関連する剰余金	6,568	6,495
- 資本金	1,715	1,711
- 株式払込剰余金、拠出金、合併、分割、転換	4,853	4,784
連結剰余金	28,011	25,738
- 規制準備金	9	9
- その他の準備金（初度適用に伴う影響を含む）	28,001	25,729
- うち資本性金融商品の処分に係る利益	149	135
- うち利益剰余金	1	0
合計	**34,579**	**32,233**

22b -未実現又は繰延損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
以下に関連する未実現又は繰延損益(1)	-	-
- 純損益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資 - 負債性金融商品	-603	-661
- 純損益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資 - 資本性金融商品	964	684
- 純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債性金融商品	-158	-197
- 純損益に振替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 資本性金融商品	-15	69
- ヘッジ手段のデリバティブ（CFH）	-1	19
- 為替換算調整勘定	148	159
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-41	-39
- 確定給付制度に係る数理計算上の差異	-103	-60
- 公正価値で測定する金融負債に係る信用リスクの剰余金への振替	-	-
- その他	-	-
合計	**190**	**-26**

(1) 法人税控除後及び「シャドウ・アカウンティング」処理後の残高。

22c - その他の包括利益に直接認識される損益の純損益への振替

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
	事業	事業
為替換算調整勘定	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-11	78
小計	**-11**	**78**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-負債性金融商品	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-45	-188
小計	**-45**	**-188**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-20	17
小計	**-20**	**17**
保険事業の投資の再評価	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	1,934	-6,327
小計	**1,934**	**-6,327**
ヘッジ手段のデリバティブの再評価	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-1,596	5,773
小計	**-1,596**	**5,773**
確定給付制度に係る数理計算上の差異	-43	239
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-2	0
合計	**216**	**-408**

22d - その他の包括利益に直接認識される各損益に係る税金

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整勘定	-11	0	-11	78	0	78
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-負債性金融商品	-84	1	-84	-5	-1	-6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-資本性金融商品	48	-9	38	-238	55	-182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-保険	2,545	-611	1,934	-8,586	2,259	-6,327
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	-27	7	-20	23	-6	17
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約及び再保険契約の再測定	-2,150	555	-1,596	7,782	-2,009	5,773
非流動資産の再評価	0	0	0	0	0	0
公正価値オプションで測定する金融負債に係る自己の信用リスクに関連する再測定差額の剰余金への振替	0	0	0	0	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の差異	-69	25	-43	350	-110	239
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-2	0	-2	0	0	0
その他の包括利益に直接認識される損益の変動	**248**	**-32**	**216**	**-597**	**189**	**-408**

注記23 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
ファイナンス・コミットメント	**65,369**	**66,879**
金融機関へのコミットメント	627	491
顧客へのコミットメント	64,742	66,388
保証コミットメント	**31,215**	**31,119**
金融機関のコミットメント	4,635	5,360
顧客のコミットメント	26,580	25,759
証券コミットメント	**3,957**	**2,410**
買戻権付取得有価証券	0	0
その他の付与したコミットメント	3,957	2,410
保険事業が付与したコミットメント	**5,646**	**5,906**

付与されたコミットメント

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
ファイナンス・コミットメント	**22,248**	**16,409**
金融機関から付与されたコミットメント	22,248	16,409
保証コミットメント	**100,993**	**104,383**
金融機関から付与されたコミットメント	59,166	56,388
顧客から付与されたコミットメント	41,827	47,995
証券コミットメント	**736**	**1,872**
買戻権付売却有価証券	0	0
その他の付与されたコミットメント	736	1,872
保険事業から付与されたコミットメント	**5,702**	**6,817**

買戻契約に基づく売却証券

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
買戻契約に基づく売却資産	37,471	53,172
関連負債	36,479	54,518

負債の担保として差し入れたその他の資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
貸付有価証券	0	390
市場取引に係る有価証券の預託	10,022	9,505
合計	**10,022**	**9,895**

借換えのため、グループは負債証券及び／又は持分証券に関して買戻契約を締結している。これにより当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、またグループは当該有価証券が返還されないリスクにさらされている。負債の担保として差し入れたその他の資産は、公正価値がマイナスの場合に追証が支払われる買戻契約及びデリバティブに関連している。これらの金額には、当初及びその後に支払われた証拠金が含まれる。

注記24 - 受取利息及び支払利息

	2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後	
	収益	費用	収益	費用
金融機関及び中央銀行(1)	7,306	-3,610	1,268	-746
顧客	11,355	-5,022	7,640	-1,293
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	1,037	-358	659	-209
- うちリース債務	0	-9	0	-7
ヘッジ手段のデリバティブ	7,755	-8,193	2,699	-2,451
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,364	-658	665	-92
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,245	0	436	0
償却原価で測定する有価証券	191	0	30	0
負債証券	0	-4,967	0	-1,816
劣後債	0	-41	0	-14
合計	**29,216**	**-22,491**	**12,738**	**-6,413**
うち、実効金利で計算される受取利息及び支払利息：	*20,097*	*-13,641*	*9,374*	*3,869*

(1) 2023年度には、収益に対するマイナス金利の影響-29百万ユーロ、及び費用増+20百万ユーロが含まれている。また2022年度には、収益に対するマイナス金利の影響-284百万ユーロ、及び費用増+206百万ユーロが含まれている。

中央銀行の支払利息には、ECBによって取引条件が指定されたTLTRO III取引の一部として計算される利息が含まれる（注記1「会計原則及び会計処理方法」参照）。

注記25 - 手数料

	2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	4	-13	19	-17
顧客	1,371	-15	1,308	-14
有価証券	1,028	-110	1,035	-76
うち、第三者のために管理される活動	*773*	*0*	*754*	*0*
デリバティブ金融商品	4	-11	7	-11
通貨取引	24	-2	26	-2
調達及び保証コミットメント	93	-80	93	-95
サービスの提供	1,819	-1,106	1,787	-1,062
合計	**4,343**	**-1,338**	**4,275**	**-1,276**

注記26 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
売買目的金融商品	210	240
公正価値オプションの適用により会計処理される金融商品	20	32
ヘッジの非有効部分	16	22
キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）	0	0
公正価値ヘッジ（FVH）	16	22
ヘッジ対象の公正価値の変動	-753	2,001
ヘッジ手段の公正価値の変動	769	-1,979
為替差損益	150	37
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品(1)	397	325
公正価値の変動合計	**793**	**657**

(1) うち、2023年のプライベート・エクイティ事業からは254百万ユーロであったのに対し、2022年には350百万ユーロであった。その他の変動は、公正価値で測定するその他のポートフォリオの公正価値の変動に対応するものである。

注記27 - 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
配当金	27	24
負債性金融商品に係る実現損益	-186	-161
合計	**-159**	**-137**

注記28 - 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
償却原価で測定する金融資産	-	-
以下に係る利益/（損失）：	0	0
政府証券	0	0
債券及びその他の確定利付証券	0	0
合計	**0**	**0**

注記29 - 保険事業に係る純利益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険契約に係る収益	7,207	7,004
保険契約に係る損失	-6,147	-6,000
保険契約に係る利益	**1,060**	**1,004**
再保険契約を除く費用	-34	88
保険サービス損益	**1,026**	**1,092**
保険事業に係る金融投資による純利益	5,799	-2,625
発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用	-5,736	2,680
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	3	1
その他の収益及び費用	0	0
合計	**1,092**	**1,149**

29a - 保険及び再保険事業に係る収益の内訳

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険		
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	-	-
- 当期に収益として認識された契約上のサービス・マージン	697	683
- 過去のサービスに関連しない非金融リスクに関する調整の増減	136	116
- 保険料収入のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に充当された部分	14	12
- 当期に予想される保険金及びその他関連費用	1,717	1,735
- その他	15	13
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	**2,579**	**2,559**
保険料配分アプローチ（PAA）で測定する保険契約に係る収益	**4,628**	**4,445**
保険契約に係る費用	**-6,147**	**-6,000**
保険サービス損益合計	**1,060**	**1,004**
再保険		
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	-	-
- 当期に収益として認識された契約上のサービス・マージン	-5	-6
- 過去のサービスに関連しない非金融リスクに関する調整の増減	-1	-1
- 当期に予想される保険金及びその他関連費用	-13	-15
- その他	0	0
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない再保険契約に係る費用	**-19**	**-22**
保険料配分アプローチ（PAA）で測定する再保険契約に係る収益	**-111**	**-98**
保険契約に係る収益	**96**	**207**
再保険サービス損益合計	**-34**	**88**

29b - 保険事業に係る投資による純利益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
受取利息及び支払利息	**1,750**	**1,423**
償却原価で測定する貸出金及び債権	-14	-5
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	347	242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,417	1,186
有価証券に係る手数料	**31**	**44**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	**4,361**	**-4,346**
- 売買目的金融商品	0	0
- 為替差損益	-12	16
- 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	4,373	-4,362
株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	**42**	**226**
- 配当金	121	87
- 負債性金融商品に係る実現損益	-79	139
償却原価で測定する金融資産及び負債に係る純損益	**0**	**0**
投資不動産に係る純利益	**-382**	**27**
保険事業に係る投資における信用リスク費用	**-1**	**3**
合計	**5,801**	**-2,623**

29c - 保険収益／金融費用と資産投資利益との関係

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
受取利息及び支払利息	1,413	1,277
その他の投資収益	4,570	-3,783
保険金融投資に係るリスク費用	-2	3
純投資収益	**5,982**	**-2,503**
直接連動有配当保険契約の裏付資産の公正価格の増減	-5,712	2,716
リスク軽減オプションの影響	0	0
未収利息	-81	-36
保険負債の増価	0	0
割引率及びその他の財務上の仮定の変更による影響	-3,226	11,876
為替差損純額	0	0
保険契約に係る金融費用純額	**-9,020**	**14,556**
未収利息	4	1
その他の収益	15	-70
再保険契約に係る金融収益純額	**19**	**-69**
投資契約（負債）の増減	3,892	-13,443
連結対象会社に対する投資の増減	0	0
合計	**872**	**-1,459**
うち損益に計上したもの	*249*	*178*
うち OCI に計上したもの	*623*	*-1,637*

注記30 - その他の活動に係る収益及び費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
その他の活動に係る収益		
再請求費用	113	109
その他の収益	750	916
小計	**863**	**1,025**
その他の活動に係る費用		
投資不動産：	-1	-2
- 引当金繰入額／減価償却費	-1	-2
その他の費用	-511	-482
小計	**-512**	**-484**
その他の活動に係る収益及び費用合計純額	**351**	**542**

注記31 - 一般営業費

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
従業員給付費用	-3,263	-3,031
その他の営業費用	-2,431	-2,341
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び減損の変動	-363	-325
合計	**-6,057**	**-5,697**

31a - 従業員給付費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
賃金及び給料(1)	-2,012	-1,931
社会保障負担金	-854	-677
従業員給付-短期	-2	-2
従業員利益分配及びインセンティブ制度	-168	-197
給与税	-186	-179
保険事業に帰属しない従業員給付費用	-43	-43
その他	2	-2
合計	**-3,263**	**-3,031**

(1) 短期従業員給付の額には、疾病による医療休暇中又は職場外事故休暇中の有給休暇の取得に関するフランス最高裁判所判決（2023年9月13日）の影響を考慮していることに留意されたい。

従業員数

平均従業員数	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
銀行専門業務従事者	23,644	23,673
管理職	17,357	17,081
合計	**41,001**	**40,754**
フランス	28,622	28,227
その他の国	12,379	12,527
登録従業員(1)	46,540	47,246

(1) 登録従業員数は、グループが支配している全事業体の年度末現在の従業員合計にあたる。これは、全部連結に限定される平均常勤換算従業員数（すなわちFTE）とは異なる。

31b - その他の営業費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
租税公課[(1)]	-384	-450
リース	-180	-184
- 短期資産リース	-57	-61
- 少額／代替可能資産リース[(2)]	-112	-115
- その他のリース	-11	-8
その他の外部サービス	-1,800	-1,659
保険事業に帰属しないその他の営業費用	-85	-69
その他の費用	18	21
合計	**-2,431**	**-2,341**

(1) 「租税公課」の仕訳には、2023年の単一破綻処理基金に対する拠出額の一部として、-198百万ユーロの費用が含まれるのに対し、2022年の費用は-251百万ユーロであった。
(2) IT機器を含む。

31c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損の変動

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
減価償却費及び償却費：	-333	-323
- 有形固定資産[(1)]	-302	-292
うち使用権	*-162*	*-151*
- 無形資産	-31	-31
減損損失:	-26	-1
- 有形固定資産	-1	-2
- 無形資産	-25	1
保険事業に帰属しない減価償却費、償却費及び減損	-4	-1
合計	**-363**	**-325**

31d - 保険事業の種類別費用と目的別費用との調整

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
	非帰属費用	関連費用	合計	非帰属費用	関連費用	合計
従業員給付費用	**43**	**562**	**606**	**43**	**587**	**630**
賃金及び給料	26	451	476	26	488	514
社会保障負担金	9	54	64	10	54	63
従業員給付-短期	1	6	7	1	4	5
従業員への利益分配及びインセンティブ制度	4	31	35	3	19	23
給与税	3	19	22	3	20	23
その他	0	1	1	1	1	2
その他の営業費用	**83**	**609**	**691**	**69**	**592**	**661**
租税公課	0	49	49	0	56	56
リース	0	19	19	3	16	19
- 短期資産リース	0	0	0	0	0	0
- 少額／代替可能資産リース	0	0	0	0	0	0
- その他のリース	0	19	19	3	16	19
その他の外部サービス	58	524	583	60	499	559
分配金	9	0	9	0	0	0
その他の雑費用	15	17	32	7	20	27
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損の変動	**4**	**3**	**7**	**1**	**7**	**8**
償却費	4	3	7	1	7	8
- 有形固定資産	3	3	6	1	7	8
うち使用権	3	0	3	0	4	4
- 無形資産	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0
- 有形固定資産	0	0	0	0	0	0
- 無形資産	0	0	0	0	0	0
B - 保険事業に係る一般営業費	**129**	**1,174**	**1,303**	**113**	**1,186**	**1,299**
手数料、フィー及びその他の類似費用	0	1,208	1,208	0	1,160	1,160
財政状態計算書で繰り延べられた獲得費用	0	-27	-27	0	-20	-20
獲得費用の償却費	0	0	0	0	0	0
獲得費用の減損	0	0	0	0	0	0
保険事業に係るその他の費用	**0**	**1,181**	**1,181**	**0**	**1,140**	**1,140**
保険契約費用合計	**129**	**2,355**	**2,484**	**113**	**2,326**	**2,439**
うち保険サービス費用に配賦される保険契約に帰属する費用	*-*	*2,355*	*2,355*	*-*	*2,326*	*2,326*
うち保険サービス費用に配賦されない保険契約に関連しない費用	*129*	*-*	*129*	*113*	*-*	*113*

注記32 - カウンターパーティー・リスク費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
- 12ヶ月の予想損失[S1]	19	-269
- 全期間の予想損失[S2]	61	349
- 減損資産[S3]	-1,359	-824
合計	**-1,279**	**-743**

保険事業で使用される金融商品に係るリスク費用は、純収益に表示されている（注記29b参照）。

2023年12月31日	繰入	戻入	年金でカバーされる貸付損失	引当金によりカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-1,026**	**1,045**	**-**	**-**	**-**	**19**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-2	4	-	-	-	2
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-883	911	-	-	-	28
- うちファイナンス・リース	-45	42	-	-	-	-3
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	-1	1	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-22	21	-	-	-	-1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-118	108	-	-	-	-10
全期間の予想損失[S2]	**-1,544**	**1,605**	**-**	**-**	**-**	**61**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	1	-	-	-	1
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-1,454	1,519	-	-	-	65
- うちファイナンス・リース	-56	57	-	-	-	1
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	0	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	0	0	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-90	85	-	-	-	-5
減損資産[S3]	**-2,209**	**1,546**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,359**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-2,093	1,459	-519	-277	103	-1,327
- うちファイナンス・リース	-16	16	-9	-3	1	-11
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	2	0	0	0	2
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-3	0	0	0	0	-3
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-113	85	0	-3	0	-31
合計	**-4,779**	**4,196**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,279**

2022年12月31日　修正再表示後	繰入	戻入	年金でカバーされる貸付損失	引当金によりカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-635**	**366**	**-**	**-**	**-**	**-269**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-3	2	-	-	-	-1
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-500	258	-	-	-	-242
- うちファイナンス・リース	-58	25	-	-	-	-33
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	-1	1	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-10	6	-	-	-	-4
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-121	99	-	-	-	-22
全期間の予想損失[S2]	**-708**	**1,057**	**-**	**-**	**-**	**349**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-1	0	-	-	-	-1
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-612	860	-	-	-	248
- うちファイナンス・リース	-61	62	-	-	-	1
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	0	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-3	6	-	-	-	3
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-92	191	-	-	-	99
減損資産[S3]	**-1,372**	**1,392**	**-668**	**-301**	**125**	**-824**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-1,301	1,312	-658	-290	125	-812
- うちファイナンス・リース	-12	17	-7	-5	1	-6
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	19	0	0	0	19
- 付与したコミットメント	-71	61	-2	-11	0	-23
合計	**-2,714**	**2,815**	**-668**	**-301**	**125**	**-743**

注記33 - その他の資産に係る純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
有形固定資産及び無形資産	4	-3
- 処分に係るキャピタル・ロス	-11	-19
- 処分に係るキャピタル・ゲイン	15	16
連結事業体の株式処分に係る利益／（損失）	-2	-232
合計	**2**	**-235**

注記34 - のれんの価値の変動

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
のれんの減損	0	-971
純損益に表示されている負ののれん	0	0
合計	**0**	**-971**

注記35 - 法人税

法人税費用の内訳

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
当期税金	-1,193	-1,185
繰延税金費用	26	-91
過年度に係る修正	-13	11
合計	**-1,180**	**-1,265**

認識された法人税費用と理論上の法人税費用との調整

	2023年12月31日	2022年12月31日
課税損益	4,474	3,887
理論上の税率	25.83%	25.83%
理論上の税金費用	**-1,156**	**-1,004**
「SCR」及び「SICOMI」の優遇税率の影響	70	82
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	32	38
外国子会社の異なる税率の影響	-16	-21
永久差異	-94	-337
その他	-15	-22
法人税費用	**-1,180**	**-1,265**
実効税率	**-26.36%**	**30.77%**

注記36 - 一株当たり利益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
グループに帰属する当期純利益	3,002	2,341
期首現在の株式数	34,225,594	33,770,590
期末現在の株式数	34,302,302	34,225,594
加重平均株式数	34,263,948	33,998,092
基本的一株当たり利益	87.61	68.86
発行される可能性のある加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	87.61	68.86

注記37 - 関連当事者取引残高

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	909	0	0	312	0
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	800	0	0	27
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産	11	1,580	34,302	11	2,282	33,941
保険事業の投資	0	88	5	0	84	7
発行済保険契約-資産	0	0	0	0	0	0
保有再保険契約-資産	0	0	0	0	0	0
その他の資産	2	0	2	5	0	1
合計	**13**	**2,578**	**35,108**	**16**	**2,678**	**33,976**
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する負債	0	271	0	0	152	0
負債証券	0	20	0	0	20	0
金融機関に対する債務	-0	416	11,253	0	460	14,144
顧客に対する債務	1,163	0	26	1,175	27	26
発行済保険契約-負債	0	0	0	0	0	0
負債証券	0	66	500	0	66	500
その他の負債	115	0	10	82	0	4
合計	**1,278**	**772**	**11,789**	**1,257**	**725**	**14,674**
付与したファイナンス・コミットメント	0	0	1	0	6	2
付与した保証コミットメント	28	1	4,768	26	42	4,688
付与されたファイナンス・コミットメント	0	0	5	0	0	5
付与された保証	0	704	3,528	0	720	2,238

関連当事者取引に関する損益項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
受取利息	0	110	1,466	5	11	550
支払利息	-20	-68	-1,717	0	-17	-241
受取手数料	8	0	30	9	-0	22
支払手数料	-56	-9	-62	-47	-9	-62
その他の包括利益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益／（損失）	11	70	-2	10	-108	-2
発行済保険契約に係る収益	1	0	84	1	1	80
発行済保険契約に係る費用	-156	-118	-847	-147	-123	-833
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	0	-1	0	0	-1	0
保険事業に係る金融投資による純利益	0	4	10	0	1	10
その他の収益及び費用	-15	0	0	-15	0	0
一般営業費	-657	-1	-183	-613	-1	-146
合計	**-884**	**-13**	**-1,221**	**-797**	**-246**	**-621**

注記38 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

この注記で表示されている金融商品は、貸出金及び借入金を含んでいる。これらには、非貨幣性項目（株式）、未払金並びにその他の資産、その他の負債及び経過勘定は含まれない。
非金融商品についてはこの注記に記載されていない。
グループは2023年12月31日時点で顧客への貸出金及び債権の公正価値の計算方法を見直しており、現在は割引後の見積将来キャッシュ・フローの計算に基づいている。
現在使用されている割引率は、貸出金の種類（モーゲージ、消費者ローン、設備、現金）と事業年度末時点の貸出金利曲線で決まる。
2022年12月31日現在における顧客への貸出金及び債権の公正価値は、無リスク・イールドカーブに、グローバル・レベルで計算された信用スプレッド及び流動性スプレッドを加算したものに基づいて見積られた。
要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に要求される価値、すなわちその帳簿価額に等しい。一定のグループ企業は、また、「市場価値は、契約条件において変動金利を参照している場合、又は残存期間が１年未満、あるいは１年の場合には帳簿価額とする」と仮定することができる。
償却原価で測定する金融商品は譲渡不能であること、又は実務上、満期前に売買されないことに留意されたい。その結果、キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは認識されない。
ただし、償却原価で測定する金融商品が売却された場合、売価は2023年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2023年12月31日	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産	**386,535**	**403,052**	**2,128**	**69,755**	**314,652**	**386,535**
金融機関への貸出金及び債権	61,615	62,878	0	61,580	35	61,615
顧客への貸出金及び債権 (1)	321,197	336,388	0	6,751	314,446	321,197
有価証券	3,723	3,786	2,128	1,424	171	3,723
償却原価で測定する保険事業への投資	**183**	**183**	**0**	**183**	**0**	**183**
貸出金及び債権	183	183	0	183	0	183
償却原価で測定する金融負債	**518,328**	**520,860**	**909**	**349,052**	**168,367**	**518,328**
金融機関に対する債務	59,964	59,280	0	59,964	0	59,964
顧客に対する債務	299,608	299,302	0	143,376	156,232	299,608
負債証券	146,876	150,276	0	134,888	11,988	146,876
劣後債	11,880	12,003	909	10,824	147	11,880

(1) 以下に示す償却原価で認識された顧客への貸出金及び債権の2022年12月31日現在における公正価値については、2023年に行った計算方法の見直しによる同日現在の影響を反映するための修正を行っていない。

2022年12月31日修正再表示後	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産	**358,882**	**383,644**	**2,185**	**63,063**	**293,634**	**358,881**
金融機関への貸出金及び債権	55,852	57,969	0	55,852	0	55,852
顧客への貸出金及び債権	299,742	322,279	0	6,269	293,474	299,742
有価証券	3,287	3,397	2,185	943	160	3,287
償却原価で測定する保険事業への投資	**981**	**981**	**0**	**981**	**0**	**981**
貸出金及び債権	981	981	0	981	0	981
償却原価で測定する金融負債	**499,020**	**508,926**	**-651**	**384,343**	**115,328**	**499,020**
金融機関に対する債務	80,188	80,323	0	80,188	0	80,188
顧客に対する債務	282,495	283,682	0	167,167	115,328	282,495
負債証券 (1)	126,706	134,560	0	126,706	0	126,706
劣後債	9,631	10,361	-651	10,283	0	9,631

(1) 財政状態計算書において償却原価で測定する金融負債の公正価値は、IFRS第13号に従い上記で開示されている。

注記39 - グループの主要幹部との関係

当年度中、グループの主要幹部（取締役会議長及びCEO）には、グループの団体保険及び補足的年金制度が付与された。しかし、グループの主要幹部は、その他の具体的な給付を受けなかった。資本証券、又はBFCM若しくはCICの資本へのアクセス権又は資本証券を取得する権利を付与する証券を割り当てられていない。

また、グループの主要幹部は、グループ内の企業であるか他の企業であるかにかかわらず、任務対価として出席報酬を受け取ることはないが、グループ内の職務対価として出席報酬を受け取る。

グループの主要幹部が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合がある。

主要幹部に支払われた報酬合計(1)

	2023年12月31日	2022年12月31日
（単位：千ユーロ）	報酬合計	報酬合計
役員-報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	9,798	9,619

(1) コーポレート・ガバナンスの章も参照のこと。

退職給付及び長期勤続報酬に対する引当金は、2023年12月31日現在2,848千ユーロであった。

注記40 - リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、第5章（本書においては、「第一部企業情報－第５提出会社の状況３－コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記41 - 配当金

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）は167百万ユーロ、すなわち一株当たり5ユーロの配当金支払いを予定している。

注記42 - 法定監査人への報酬

	2023年12月31日			
	KPMG		プライスウォーターハウスクーパースフランス	
	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%
会計監査				
- BFCM	0.181	2%	0.125	2%
- 全部連結子会社	7.048	82%	3.919	75%
非監査業務				
- BFCM	0.235	3%	0.230	4%
- 全部連結子会社	1.108	13%	0.948	18%
合計	**8.572**	**100%**	**5.222**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*3.676*	-	*3.003*	-
うち、非監査業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*0.299*	-	*0.391*	-

	2022年12月31日　修正再表示後			
	KPMG		プライスウォーターハウスクーパースフランス	
	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%
会計監査				
- BFCM	0.245	2%	0.386	7%
- 全部連結子会社	8.189	73%	4.314	78%
非監査業務				
- BFCM	0.846	8%	0.342	6%
- 全部連結子会社	1.903	17%	0.479	9%
合計	**11.183**	**100%**	**5.521**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*5.003*	-	*3.762*	-
うち、非監査業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*1.205*	-	*0.414*	-

非監査業務の主な種類は、認証、コンフォートレター及び合意された手続である。

注記43 - 後発事象及びその他の情報

2023年12月31日現在のBFCMの連結財務書類は、2024年２月7日の取締役会で承認された。

次へ

BFCM財務書類
年次財務書類

資産	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	41,413,586,082.87	6,705,687,858,538	40,240,287,775.55	6,515,707,396,617	2.2, 2.3
政府証券及び同等物	7,414,699,947.74	1,200,588,215,538	7,203,309,134.13	1,166,359,814,998	2.8, 2.15
金融機関への債権	139,378,899,953.75	22,568,231,480,511	149,975,181,444.99	24,283,981,379,573	2.2, 2.3
顧客取引	1,701,809,145.93	275,556,936,909	2,159,774,053.77	349,710,614,786	2.3, 2.4
債券及びその他の確定利付証券	17,202,901,539.43	2,785,493,817,265	15,420,659,331.57	2,496,913,158,968	2.3, 2.15
株式及びその他の変動利付証券	861,988,840.03	139,573,232,978	793,407,994.04	128,468,622,395	2.8, 2.15
持分投資及びその他の長期保有証券	343,175,601.32	55,566,993,366	367,812,035.97	59,556,124,864	2.17
関連会社への投資	17,461,960,573.20	2,827,440,656,013	16,026,921,819.13	2,595,079,180,954	2.17
ファイナンスリース及び購入権付リース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,295,382,831	8,000,141.00	1,295,382,831	2.0,2.21
有形固定資産	43,484.27	7,040,973	50,107.15	8,113,350	2.0
引受済払込未了資本金	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	9,877,092,057.84	1,599,298,746,005	11,519,388,870.17	1,865,219,445,858	2.24
経過勘定	2,133,275,826.29	345,420,021,793	2,377,195,926.70	384,915,564,451	2.25
資産合計	**237,797,433,193.67**	**38,504,160,382,719**	**246,091,988,634.17**	**39,847,214,799,645**	

オフ・バランス・シート	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	490,448,220.83	79,413,375,917	903,579,413.80	146,307,578,682	3.0
保証コミットメント	7,391,270,020.90	1,196,794,441,784	6,649,307,196.24	1,076,655,821,215	3.1
証券コミットメント	81,405,635.84	13,181,200,555	0.00	0	

(注) **「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。**

負債及び株主資本	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	2.2, 2.3
金融機関に対する債務	92,778,128,546.27	15,022,634,574,212	111,638,883,139.21	18,076,567,957,901	2.2, 2.3
顧客からの預金	13,501,717,477.57	2,186,198,093,968	13,265,436,951.74	2,147,939,551,226	2.3
負債証券	100,575,394,961.95	16,285,167,952,239	92,951,292,132.95	15,050,673,222,167	2.3
その他の負債	375,325,920.20	60,772,772,999	433,283,630.19	70,157,285,400	2.24
経過勘定	3,305,259,172.23	535,187,565,167	2,707,817,471.46	438,449,804,979	2.25
リスク及び費用引当金	523,710,811.25	84,799,254,558	674,980,160.00	109,292,787,507	2.27
劣後債	11,380,226,677.42	1,842,686,303,608	10,066,340,499.84	1,629,941,853,734	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	9,966,539,418	61,552,244.43	9,966,539,418	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本					2.20
資本金	*1,715,115,100.00*	*277,711,436,992*	*1,711,279,700.00*	*277,090,409,024*	2.20
株式払込剰余金	*4,852,655,174.87*	*785,741,925,915*	*4,783,771,390.87*	*774,588,263,610*	2.20
剰余金	*7,613,684,975.26*	*1,232,807,871,194*	*6,883,409,955.26*	*1,114,561,739,956*	2.20
再評価引当金	*0.00*	*0*	*0.00*	*0*	
規制準備金及び投資補助金	*0.00*	*0*	*0.00*	*0*	2.20
利益剰余金	*901,666.26*	*145,997,801*	*317,935.04*	*51,480,042*	2.20
当期純利益/（損失）	*1,113,760,465.96*	*180,340,094,648*	*913,623,423.18*	*147,933,904,681*	2.20
負債及び株主資本合計	**237,797,433,193.67**	**38,504,160,382,719**	**246,091,988,634.17**	**39,847,214,799,645**	

オフ・バランス・シート	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	22,007,989,802.80	3,563,533,708,869	16,157,884,414.59	2,616,284,644,410	3.0
保証コミットメント	0.00	0	0.00	0	3.1
証券コミットメント	1,094,000,000.01	177,140,480,002	100,611,662.72	16,291,040,428	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

損益計算書	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
+ 受取利息及び類似収益	15,201,228,268.17	2,461,382,881,182	4,295,562,208.23	695,537,432,757	4.1
- 支払利息及び類似費用	-15,145,804,606.79	-2,452,408,681,931	-4,193,955,724.27	-679,085,310,874	4.1
+ ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動利付証券からの収益	667,568,434.59	108,092,680,929	1,251,114,850.34	202,580,516,567	4.2
+ 手数料（収益）	169,518,912.51	27,448,502,314	164,806,006.84	26,685,388,628	4.3
- 手数料（費用）	-175,036,454.20	-28,341,902,664	-152,354,974.52	-24,669,317,474	4.3
+/- 売買目的勘定に係る損益	9,918,635.03	1,606,025,384	-40,313,569.89	-6,527,573,237	4.4
+/- 短期投資ポートフォリオ及び類似の取引に係る損益	-23,691,377.71	-3,836,107,879	-148,235,160.58	-24,002,237,201	4.5
+ その他の営業収益	231,588.19	37,498,760	137,320,340.24	22,234,909,492	4.6
- その他の営業費用	-27,116,562.50	-4,390,713,800	-565,522.83	-91,569,457	4.6
純収益	**676,816,837.29**	**109,590,182,294**	**1,313,378,453.56**	**212,662,239,200**	
- 一般営業費	-91,246,480.04	-14,774,630,048	-92,921,288.34	-15,045,815,008	4.7
- 有形固定資産及び無形資産に係る減価償却費、償却費及び引当金繰入額	-7,819.99	-1,266,213	-7,393.08	-1,197,088	
営業総利益	**585,562,537.26**	**94,814,286,033**	**1,220,449,772.14**	**197,615,227,105**	
+/- リスク費用	-8,420,643.39	-1,363,470,578	-5,963,381.09	-965,590,666	4.8
営業利益	**577,141,893.87**	**93,450,815,455**	**1,214,486,391.05**	**196,649,636,439**	
+/- 非流動資産に係る損益	542,666,581.69	87,868,572,907	-305,036,612.57	-49,391,528,307	4.9
法人税及び特別損益控除前利益	**1,119,808,475.56**	**181,319,388,363**	**909,449,778.48**	**147,258,108,131**	
+/- 特別損益	0.00	0	0.00	0	4.10
- 法人税	-6,048,009.60	-979,293,714	4,173,644.70	675,796,550	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入	0.00	0	0.00	0	
純利益	**1,113,760,465.96**	**180,340,094,648**	**913,623,423.18**	**147,933,904,681**	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝161.92円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCM年次財務書類への注記

注記1　会計方針及び評価方法

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）（BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、一般的な会計原則及び銀行業の財務書類に関する規則第2014-07号を含むフランス会計基準局（*Autorité des normes comptables*）（ANC）の規則に従って作成されている。

これらの財務書類では、「保守主義」の原則と以下に関する基本的な慣行を重視している。

- 継続企業の前提
- 方法の継続性
- 事業年度の独立性

2023年：ディスインフレーションの到来

2023年には、待ち望まれていた世界的なディスインフレの傾向が見え始めたことで、欧米の中央銀行は主要政策金利の引き上げサイクルに終止符を打つことができた。不安定な地政学的リスク（ウクライナ紛争の継続、中東の緊張、紅海での攻撃）が依然として存在するものの、コモディティ価格は2022年に高騰して以来1年ぶりにおおむね安定した。上半期に始まったディスインフレは当初緩やかなものであったが、その後、欧州と米国の両方で定着したことにより、各中央銀行は夏の終わりまでに金融政策を据え置き、それ以降の主要政策金利を変更していない。ソブリン債の利回りは、2010年以来の最高水準に達した後、秋に入り、欧米中央銀行が行うインフレ抑制策の有効性を、金融投資家が確信したことでようやく大幅に低下した。これが株式市場の下支えとなり、年度末にはまれに見る大幅な株価上昇となった。ただし、欧州と米国とでは、成長に大きな違いが見られた。欧州は引き続き、世界的な需要の鈍化や根強い高インフレ、財政支援の縮小に悩まされている。また、欧州中央銀行（ECB）による金融の引き締めや、エネルギー危機による不安定なドイツ経済の影響も受けている。これに比べて、米国は、財政支援措置や貯蓄の世帯支出が下支えとなり、より堅調な成長を見せている。最後に、中国では、当局の発表した財政・金融支援策にもかかわらず、成長の回復は依然として緩やかであり、期待外れの結果となっている。

ユーロ圏では、上半期、根強いインフレ圧力が金融投資家とECBの不安材料になっていた。米国の金融不安に対する投資家の懸念があったものの、（エネルギー及び食品を除く）コアインフレ率の回復及び賃金の上昇が続いたことにより、ECBは主要政策金利の引き上げを継続して強いられることとなった。しかし、下半期にはインフレ率が低下し、1月の前年度比+8.6%から11月の+2.4%に、コアインフレ率は+5.3%から+3.6%に低下した。これは、有利なベース効果、金融引き締めの実施、生産者物価上昇の減速によるものであった。また、当年度のユーロ圏は低成長となり、一連の成長率は2023年度第3四半期に-0.1%、第2四半期及び第1四半期に+0.1%であった。それでも、楽観論の広がりにより株価は一段の値上がりを見せ、ストックス欧州600指数は+12%となった。経済指標、特にPMI指数の悪化は下半期に一段と強まったものの、一部の信頼感指数は年度末にかけて底打ちした。こうしたことを背景に、ECBは主要政策金利を、それまで10回連続して450ベーシスポイント（bp）まで引き上げて預金ファシリティー金利を4%としてきたが、10月の理事会以降は据え置くことが可能になった。同時に、過去に資産購入プログラムの下で取得した証券の再投資を停止し、また銀行に対して長期資金供給オペレーション（long-term lending operations）の返済を進めることにより、バランスシートの規模縮小を加速させている。したがって、2023年の欧州ソブリン債の利回りには双方向の動きがあったことになる。金融引き締め局面における大幅な利回りの上昇と、その後、秋にECBの利上げ据え置きを受けて、また2024年に金融緩和がさらに進むのではないかとする金融投資家の期待のあおりを受けて、最終的に転じた利回りの低下である。これは最終的に、ユーロ圏の中核国と周辺国の間のスプレッドの縮小に役立つこととなった。ユーロは2023年に対米ドルで上昇し、1ユーロ=1.10米ドルで+4%近く上昇した。これは、投資家が、FRBの金融引き締めの終了を織り込んだことで、米ドルが下落したことによるものである。EUレベルでは、加盟国がようやく財政ルールの改革で合意した。この改革では財政赤字の上限をGDPの3%、公的債務の上限をGDPの60%に維持する一方、債務削減については加盟国に従来より大きな柔軟性を認めており、特に、エコロジカル・トランジションや防衛、またはデジタル技術への構造的投資を行う場合に延長可能な、調整期間を導入している。最後に、2023年の政治面では、オランダの国会選挙で欧州懐疑派の極右政党が第一党となり、スペインで社会労働党のサンチェス首相が続投を決めるなどの出来事があった。

フランスでは、他のユーロ圏諸国と同様、2023年もインフレ率の低下が続き、1月の前年比+6%に対して12月は同+3.7%となったが、それでもなお金融引き締めとインフレ状況が経済活動に影響を及ぼした。第3四半期のGDP成長率は縮小し、前四半期比-0.1%とマイナスになった。年度末にかけては景気後退の兆候が拡大し、PMI指数は依然として景気縮小圏にある。上半期には格付け機関のフィッチが、フランスの財政見通しと年金改革施行後の社会情勢に対する懸念を理由に、ソブリン債の格付けをAAからAA-に引き下げた。最後に、政府は2024年予算案を提出したが、同年の財政赤字をGDP比4.4%と予想しており（2023年は4.9%の見込み）、その結果、2,850億ユーロの中長期国債発行が必要になる。一方、フランスのCAC 40指数は年間で+16.5%の上昇となり、欧州全体の指数をわずかに上回った。

英国では、根強いインフレと労働市場のひっ迫から上半期において主要政策金利の追加引き上げを迫られたが、その後に、ディスインフレが見られたことから、イングランド銀行は、金融引き締めを夏以降停止し、金利を5.25%に据え置いている。しかしながら、金融政策の影響が経済成長の負担となり、第3四半期の成長率は前四半期比-0.1%と依然低迷した。PMI指数は、特にエネルギー価格の下落によりインフレ率が急速に低下したことから、年度末に向けて景気拡大圏に回復した。政府は秋季予算案を提出したが、その中で追加の財政支出を計画しているため、国債発行高は想定を上回る結果となっている。また最低賃金や年金、社会給付の大幅な引き上げも計画している。

米国でも、サービスや住宅を中心にインフレが続いたことから、FRBは7月まで利上げを継続し、誘導目標を5%から5.25%としていたが、ディスインフレ傾向がユーロ圏よりもさらに早く顕在化した。個人消費支出（PCE）は1月の+5.5%から11月には+2.6%に低下したため、FRBは9月の会合以降、金利を据え置くことができた。一方、米国では特に家計需要に牽引されたサービス部門も含めて、第3四半期のGDP成長率が年率換算で前期比+4.9%まで回復し、予想外の堅調な成長が続いた。労働市場も下支え要因となり、非常に緩やかなペースではあるが、正常化に向かっている（労働供給は増加しているが、依然高水準の求人があり、失業率は低い）。この結果、賃金上昇の減速は緩やかなものにとどまり、年度末時点でも年率換算で+4%に近い水準が続いている。米国のソブリン債の利回りも、欧州と同様、特に長期債を中心に秋まで大幅な上昇が続いた（昨年10月には10年債利回りが5%の基準値を超えた）。10月中旬以降は、利回りが軒並み大幅に低下し始めたが、この背景には、インフレの鈍化を受けてFRBが2024年に複数回の利下げを行うという金融投資家の予想があった。実体面（つまりインフレ予想以外）で最も目立った出来事は、こうした金利低下によって米国の株式指数が過去最高まで押し上げられ、S&P 500は+25%上昇したことである。また、年度末にかけて米ドルが主要通貨に対して下落する一因にもなった。当年度は米国にとって激動の年であった。これは、1）上半期には地方銀行の破綻が多数発生したことにより銀行システムへの懸念があったこと、また2）米国連邦政府の資金繰り計画に対するある程度の懸念があったことから、夏にソブリン金利が大幅に上昇したこと（予算決定をめぐる議会内の意見対立の激しさを考慮するとデフォルトの危険があった）によるものである。最終的には、債務上限の引き上げと予算の削減で合意が成立した。これを受けて、6月から市場で国債発行が再開されたが、フィッチは米国のソブリン債格付けをAAAからAA+に引き下げた。実際に下半期も予算に関するリスクの高い状態が続き（2023年事業年度末が近づいても予算が採択されなかった）、シャットダウン（必要不可欠なものを除いた政府機関の閉鎖）を回避するために、2024年1月末までの暫定予算を採択せざるを得なかった。

中国では、マイナスに落ち込んだインフレ率と、コロナ禍後の成長率の回復が中国の規模からは期待外れとなった脆弱さがあいまって、当局は5%の成長目標を達成するために財政・金融支援を維持することになった。しかし、構造面の脆弱さが依然として回復の勢いの負担となり、また制約にもなっている。具体的には、不動産セクターの危機や、官民の極めて高い債務レベルなどであり、2023年のハンセン中国企業指数の大幅な下落（-18%）は触れるまでもない。さらに、上半期は台湾やスパイ疑惑をめぐる問題で米国との地政学的緊張が高まったが、11月には習近平国家主席とバイデン大統領が1年ぶりに首脳会談を行い、両国関係の安定化が図られた。他の**新興国**では、インフレ率、特にコアインフレ率が低下したことで、夏の**ブラジル**中央銀行を始めとして、各国の中央銀行は年内に主要政策金利の引き下げることができた。

コモディティでは、OPECプラスの減産や、底堅い米国の需要、中国の輸入増を背景に、ブレント原油価格が夏の間に95米ドル／バレル近くまで回復した。しかし年度末には、景気減速やカルテルの結束力への懸念から、再度78米ドル／バレル前後まで下落した。ガス価格は、需要の減退と供給の多様化により、欧州の価格指標であるTTFが年度末に再び35ユーロ／MWh前後まで下落した。しかし、特に特定の食料品コモディティに

ついては、2023年のFAOコモディティ指数が全体的に下落したにもかかわらず、地政学的緊張と気候変動リスクによりボラティリティが上昇している。

1.1 財務書類の作成における債権及び債務の評価と見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、名目価値もしくは取得価額と名目価値が異なる場合は取得価額で貸借対照表に計上される。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

貸出金の供与時に受領した手数料及び貸出金の事業協力者への支払手数料は、それら金額を利息同等と見なす方法により、徐々に純損益に計上される。これらの数理的な分割計上分は、損益計算書に、利息と相殺後、収益として認識される。貸借対照表では、受取手数料及び分割計上の対象となる増分取引費用は、該当する貸出金残高に含まれている。

財務書類の作成には、貸借対照表上及び財務書類に対する注記に含まれる収益、費用、資産及び負債の決定に影響を与える仮定及び見積りを行うことが必要になる場合がある。この場合、経営者は、自らの判断と経験に基づき、財務書類作成日現在において入手可能な情報を使用して必要な見積りを行う。

これは、以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 持分投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 貸出金と信用リスク

不良債権への格下げは、ANC規則第2014-07号に従って行われ、以下に該当する場合、全ての種類の債権は格下げされる。

- 地方自治体への貸出金については9か月を超えて、住宅購入者向け住宅ローンについては6か月を超えて、その他の貸出金については3か月を超えて、返済が履行されていない場合
- 債権について疑義（債務超過、更生、裁判所命令による清算、破産等）が生じている場合
- 延滞の存在とは別に、債権に他の全体的又は部分的な回収不能のリスクがある場合

実際、不良債権への移行、引当及び正常債権への復帰の処理は自動化されており、健全性規制（EU委任規則第2018/171号）及び欧州銀行監督局（EBA）の適用ガイドラインEBA/GL/2016/07に従っている。従って、

- 債務不履行（債権の格下げにつながる事象）の分析は日次で実施されており、借手の全てのコミットメントのレベルで、債務不履行の評価は借手、又は共通のコミットメントを有する借手のグループにより決定されている。
- 借手又は借手のグループが90日連続で延滞を記録した場合、債務不履行が発生する。
- 債務不履行の範囲は、該当する借手の全ての債権、及び連帯責任のある借手の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 正常債権への復帰にかかる最短の期間は、非条件緩和資産の場合は3か月、条件緩和貸出金の場合は12か月である。

不良債権は、貸出金ごとに個別に把握して減損を行い、リスク費用として計上される。

損益計算書に計上されている不良債権に係る未払利息は、認識額の全額が減損の対象である。不良債権に関する利息に関連する減損又は減損の戻入、減損損失の計上、並びに減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」の項目に計上される。

貸出金の元本には、健全性の一般原則に従って、最も発生可能性の高い減損見積額に従って引当金が設定されている。減損の計算において、貸出金に関する個人保証又は担保資産の正味実現可能価額を考慮に入れている。

減損損失は、貸出時の金利で割り引いた予想損失の現在価値を対象としている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。見積回収キャッシュ・フローの決定は、貸出金が不良債権に格下げされた日から全期間にわたり一連で回収されると予想される統計からの平均値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、純収益として認識する。

債務不履行事象の発生が公表された、又は1年を超えて不良債権として分類されている不良債権は、「回収不能不良債権」のカテゴリーに明確に識別される。

当行は内部規則を定めており、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合は直ちにその債権を必然的に回収不能とみなしている。ただし、全てのリスクを網羅する有効性のある保証の存在を明確に実証できる場合は除く。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合は、当該貸出金に係る利息の認識は直ちに中止される。

上記ANC規則第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金残高について特別な取扱いを求めている。非市場条件による条件緩和に従って正常債権に復帰した資産を独立項目として別掲する。このような債権については、元本、未収利息、経過利息、及び将来の利息差額の直接償却は、直ちに損失として認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引の算定額が当事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

不良債権の全部又は一部が回収不能になると損失が生じる。回収不能の主な要因は以下のとおりである。

- 債権回収業者が不履行の理由を明示した回収不能証明書を発行すること
- 訴訟部門の内部手続が全て実施された後、損害賠償請求の申立てにおいて債務者の支払能力の欠如が指摘されること
- 債権回収の実施を不可能とする銀行に不利な判断、又は債務の削減を命じる裁判所の決定
- 債務の一部削減を含む過重債務計画

1.3　有価証券取引

貸借対照表の項目：

- 「政府証券及び同等物」
- 「債券及びその他の確定利付証券」
- 「株式及びその他の変動利付証券」

上記項目は、そのカテゴリーに応じて、売買目的証券、短期投資証券及び長期投資証券を認識する。

この分類は、用途に応じた証券の分類を求めるANC規則第2014-07号の適用によるものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で取引可能であり、重要な市場価格が付された証券が含まれる。これらの証券は取得時における経過利息を含めて認識され、取得費用は費用計上される。報告日現在、売買目的証券は市場価格で評価される。価格の変動から生じる損益の全体的な残高は、損益計算書に計上される。

短期投資証券

短期投資証券は、他の会計上の分類に当てはまらない証券が初めに分類されるカテゴリーである。確定利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、対応する金融商品の残存期間にわたって配分される。年度末に、短期投資証券に係る未実現評価損（減損繰入及び上記差異の戻入に関して修正される可能性がある）は、銘柄別又は同種のグループ別に個別引当金が設定される。短期投資証券は、活発な市場がある場合は相場価格で評価され、活発な市場がない場合は、直近の取引、又は市場参加者が通常利用しているモデルに基づく評価手法で評価される。未実現評価益は認識されない。

長期投資証券

長期投資証券は、満期までの保有を意図して取得した又は「売買目的証券」のカテゴリー或いは「短期投資証券」のカテゴリーから振り替えられた確定利付証券で、必要とされる期間にわたり保有する（特に財務上、法務上の）能力を有するものある。取得原価と償還価額との差異は、証券の存続期間にわたり計上される。未実現評価損については、これらの証券を満期まで保有しない可能性が高い場合又は発行体の債務不履行のリスクがある場合を除き、減損損失は認識されない。未実現評価益は認識されない。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに分類される国債、譲渡性負債証券（短期及び中期）及び銀行間市場金融商品は、購入時に経過利息を含む購入価格で認識される。受取利息は交渉された金利で計算され、プレミアム又はディスカウントの金額は、数理的な方法に従って償却される。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに含まれる債券は、経過利息を除いて計上される。受取利息は証券の名目金利で計算される。購入価格が償還価額と異なる場合、この差異は数理的に償却され、適宜費用又は収益に計上される。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートで評価される。評価差額は、金融取引に係る純損益として計上される。

金融資産の分類変更

異なる会計上のカテゴリー間での証券の分類変更は、ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条の規定に従う。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸出金又は借入金を有価証券により保証するためのものである。これらは、使用される法的制度に従って、主に以下の2つの形態に分かれる。

- 年金
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却契約は、法的には証券の完全な所有権を譲渡し、契約を締結した時の合意価格で合意日に、証券を売り戻すという取消不能なコミットメントを買手が行い、買い戻すという取消不能なコミットメントを売手が行うものである。会計目的では、買戻条件付売却有価証券は引き続きその表示科目で計上され、当該証券が属するポートフォリオに適用される規則に従って引き続き評価される。同時に、預託された金額を表す債務は負債として計上される。受け取った証券に係る買戻条件付売却契約を表す債権は、資産として計上される。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却する取消不能のコミットメントを借手が行うという、フランス民法の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は通常、現金の差入れによって保証されており、この現金は借手の債務不履行の場合に貸手が取得し続けることになる。この場合、取引は買戻条件付売却契約と同様のものであり、会計上も同様に処理される。現金なしのいわゆる「ドライ・ローン」の場合、貸付有価証券は貸借対照表上には計上されず、貸付有価証券の価値を示す債権が資産として計上される。この債権は、当初の有価証券ポートフォリオに適用される規則に従い、各期末に評価される。「ドライ」ローンの場合、借入有価証券は売買目的の勘定に計上され、負債は開始時及びその後の期末時点の市場価格で認識される。要約財務書類では、借入有価証券の価値を示す債務金額は、資産として認識されている借入有価証券の金額を差し引いた金額となる。

1.4　オプション

支払われた又は受領されたプレミアムは、支払われた又は受領された時点で貸借対照表上の勘定に認識される。未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で取引されている場合に年度末に評価される。その差額は損益計算書に計上される。組織化された同等の市場以外での店頭取引に係る評価損益は、決済時点で損益計算書に認識される。

1.5　その他の長期投資、持分投資及び関連会社への投資

その他の長期投資は、発行体の経営に影響を及ぼすことなく、発行体との長期的な取引関係の発展を促す目的で投資しているものである。

持分投資及び子会社への投資は、特に証券の発行会社に対する影響力の行使、又は発行会社の支配が可能となるために、当該証券の長期保有が事業に役立つと考えられる。

これらの証券は取得原価で認識される。各投資は、年度末に再評価される。帳簿価額が使用価値を上回ると見込まれる場合、未実現損失について減損損失が計上される。未実現評価益は認識されない。継続企業の前提を用いた価値は、これらの証券を保有を目的として取得する場合に、取得のために企業が支払おうとする金額を表し、純資産（調整後の場合がある）、収益性及び収益性の見込み、過去数か月の平均株価など、さまざまな基準により見積られる可能性がある。

1.6　固定資産

有形固定資産は、残存価値を考慮した上で、資産の実際の使用期間に対応する耐用年数にわたって減価償却される。通常の耐用年数は以下のとおりである。

- ソフトウェア：１年以上10年以内
- 建物 - 建物の外殻構造物：20年以上80年以内
- 建物 - 設備：10年以上40年以内
- 設備及び備品：５年以上15年以内
- 輸送機器：３年以上５年以内
- 什器及び事務機器：５年以上10年以内
- IT機器：３年以上５年以内

１つの資産の複数の構成要素の耐用年数が異なる場合、それぞれの構成要素は別個に認識され、個々の減価償却スケジュールを有する。加速減価償却は、税務上認められている耐用年数が資産又は構成要素の耐用年数より短い場合に、規則で認められている条件下で適用することができる。

資産の市場価額の下落、陳腐化又は物理的な劣化、資産の使用方法の変更など減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額と現在価値を比較する減損テストが行われる。減損損失が認識される場合、資産の減価償却の基準額が将来に向けて変更される。

1.7　外貨取引の換算

債権及び債務、並びにオフ・バランス・シートのコミットメントとして表示されている先渡為替契約は、年度末の為替レートで換算される。ただし、ユーロ建ての要素には、公式の為替レートが使用される。

有形固定資産は取得原価で認識される。金融資産は年度末の為替レートで換算される（前の注記の詳細を参照）。

外貨建ての収益及び費用は、受取又は支払月の末日に有効な為替レートで純損益に計上される。報告日に決済の行われていない未払費用及び未収収益は、報告日の為替レートで換算される。

換算により生じる未実現為替差損益又は確定為替差損益は、貸借対照表日に認識される。

1.8　為替予約（スワップ）

ANC規則第2014-07号に従い、当行は、（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素又は1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、（d）取引ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかの目的により、保有契約について3つの個別のポートフォリオを有する場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることを目的としたスワップ契約ポートフォリオ（カテゴリー（c）のポートフォリオとしても知られている）はない。

上記の条件に基づき、あるポートフォリオから別のポートフォリオへの移動は以下の場合にのみ可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

契約は、それぞれの額面金額でオフ・バランス・シート項目として計上される。「取引」のスワップ契約に使用された市場価値は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー法を適用して算出されたものである。固定金利部分は分割されたさまざまな金額を、イールドカーブに基づいて割り引くことにより見積り、変動金利部分の現在価値は現在のクーポン価値に想定元本を加えることにより見積る。市場価値は、カウンターパーティー・リスクと将来管理報酬を考慮に入れて、これら２つの現在価値を比較して得られたものである。カウンターパーティー・リスクはANC規則第2014-07号の第2525-3条に従って計算され、これには8%の資本係数が適用される。管理報酬は、その後、この株主資本の金額を10%増加させることにより決定している。

スワップ契約の終了時に受領又は支払われる可能性のある調整額は、契約期間にわたって期間按分により損益計算書で認識される。契約が期限前に終了した場合は、受領又は支払われた調整額は直ちに純損益に認識される。ただし、契約がヘッジ取引の一環として開始された場合は、調整額は、当初のヘッジ対象の存続期間にわたり損益計算書に計上される。

これらの取引に伴い発生するリスクを測定及び監視するために、金利及び通貨スワップ契約を含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションに関する情報は、フランス通貨金融法典第L.511-13条で定められているように、当行の取締役会に定期的に伝達される。

1.9　年金、退職給付及び長期勤続報酬に係るコミットメント

退職給付及びその他従業員給付の認識及び測定は、ANC勧告第2013-02号に従う。

従業員年金制度

年金は、当行とその従業員が定期的に拠出している各種機関により支払われる。これらは支払期日が到来する事業年度の費用として認識される。

また、従業員は2つの保険契約を通じて雇用主が資金拠出する補足的年金制度の対象となっている。これらのフランス租税一般法典（CGI）の第83条による契約は、確定拠出型のポイント積立型制度に相当する。この制度に関するコミットメントは、累積準備金により完全にカバーされている。その結果、雇用主にその他のコミットメントは生じない。

退職給付及び長期勤続報酬

将来の退職給付及び長期勤続報酬に関して支払われる保険料は、保険契約により完全にカバーされている。

コミットメントは、IFRSの基準に従って、予測単位積増方式を使用して計算される。その他に、死亡率、離職率、昇給率、特定の事例における社会保障拠出率、及び金融割引率も考慮される。

12月31日に従業員が取得した権利に対応するコミットメントは、保険会社が設定する準備金により完全にカバーされている。事業年度中に支払い期日を迎え、従業員に支払われた退職給付及び長期勤続報酬は、保険会社により払戻される。

退職給付のコミットメントは、2023年9月1日に施行された年金改革の影響を考慮し、2023年事業年度以降に62歳から63歳の誕生日に達した従業員については自主的な判断で退職時の契約上の給付に基づいて決定される。この退職年齢の変更に伴う過去勤務費用は当該事業年度の純損益で認識する。

1.10　一般銀行業務リスク基金

一般銀行業務リスク基金とは、銀行業務の取引に固有のリスクを考慮して健全性の理由から必要な場合、当該リスクの対応に当行が割り当てることを決定した金額である。

当事業年度において、この項目に影響を及ぼす動きはなかったため、当基金に割り当てられた金額は61.6百万ユーロのままであった。

1.11　引当金

資産項目に割り当てられた評価性引当金は対応する債権から控除されているため、正味金額で表示される。オフ・バランス・シートのコミットメントに関する負債性の引当金は、偶発債務の引当金として計上される。

BFCMはさまざまな紛争の当事者となる可能性がある。それらの起こり得る結果やあらゆる財務上の影響は定期的に検証され、必要に応じて、引当金の繰入が認識される。

1.12　手数料

手数料は、長期にわたるサービスに対する報酬の場合、又は発行時もしくは請求時に認識される金融取引に関連する場合を除き、通常、受領時に認識される。

1.13　法人税

2016年1月1日より、ケス・フェデラール・デュ・クレディ・ミュチュエル（CFCM）は、フランス租税一般法典の第223 A条第5項の規定に従って「相互主義連結納税」を選択している。

この連結納税制度により、グループのさまざまな事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を計算して得られる利益全体に対して法人税を支払うことができる。CFCM連結納税グループは以下で構成されている。

- 「連結納税の主導的会社」であるCFCM
- 銀行規制当局が発行する共同経営認証に従った、その関連機関である地方及び地域の銀行
- フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）及び参加を選択した子会社約30社

合意により、連結納税の各メンバーは、グループの法人税の納税への拠出として、かかる税の実際の額にかかわらず、メンバーが個別に課税された場合に純損益に対して支払うべき税金に等しい金額をCFCMに支払うことが求められる。この金額は、結果的に、連結納税がなかった場合にメンバーが恩恵を受けられていたであろう相殺する権利の全てを除いた金額となる。

「法人税」の項目には以下が含まれる

- 法人税額及び個別に課税される場合の追加拠出
- 分配された所得に対する３％の追加拠出
- 過年度に関連する調整及び税金調整
- 無利息及び類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の費用又は収益

事業年度に応じて支払うべき法人税と追加拠出は、適用される税法に従って決定される。有価証券からの収益に付随する税額控除は認識されない。これらは法人税費用から直接控除される。

1.14　税務における透明性及び情報交換に関して非協力的な国・地域内の施設

当行は、フランス通貨金融法典の第L.511-45条第1項に規定されている国家又は領域に直接的にも間接的にも事業所を有していない。

1.15　連結

当行はCrédit Mutuel Alliance Fédérale（それ自体がコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）の連結範囲の一部に含まれる）の連結範囲内で完全連結されている。

注記2　貸借対照表注記

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

2.0　非流動資産項目の変動表

	2022年12月31日現在の総額	取得	処分	譲渡又は償還	2023年12月31日現在の総額
非流動金融資産	23,106,658	3,999,008	634,888	-1,224,491	25,246,287
有形固定資産	1,576	2	-	-	1,578
無形資産	8,000		-	-	8,000
合計	**23,116,234**	**3,999,010**	**634,888**	**-1,224,491**	**25,255,865**

2.1　非流動資産に係る減価償却、償却及び減損

償却

	2022年12月31日現在の償却累計額	繰入	戻入	2023年12月31日現在の償却累計額
非流動金融資産	0		-	-
有形固定資産	1,526	8	-	1,534
無形資産	0	-	-	-
合計	**1,526**	**8**	**0**	**1,534**

減損

	2022年12月31日現在の減損損失	繰入	戻入	2023年12月31日現在の減損損失
非流動金融資産	1,503,566	35,395	1,058,708	480,253
有形固定資産	0	-	-	-
無形資産	0	-	-	-
合計	**1,503,566**	**35,395**	**1,058,708**	**480,253**

2.2 債権及び債務の内訳

A) 金融機関及び中央銀行への債権

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	704,736		2,187,716	
貸出金、売戻条件付購入有価証券 (1)	40,766,600	132,873,526	39,625,000	143,092,380
売戻条件付購入有価証券	-	536,129	-	193,516
区分されていない証券	-	1,743	-	48
関連する債権 (1)	13,591	907,507	4,403	164,370
不良債権	-	-	-	-
（減損損失）	-	-	-	-
合計	**41,484,927**	**134,318,905**	**41,817,119**	**143,450,314**
劣後ローン	-	4,337,151	-	4,337,151
金融機関及び中央銀行への債権合計	**-**	**180,140,983**	**-**	**189,604,584**
(1) うち中央銀行	40,762,083		39,629,403	

B) 金融機関及び中央銀行に対する債務

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	19,174,227	-	21,314,787	-
借入金(1)	1,796,471	55,652,692	50,503	55,639,438
買戻条件付売却有価証券(1)	-	11,725,600	-	32,176,200
買戻条件付売却有価証券	-	1,017,160	-	192,682
区分されていない証券	-		-	-
関連する債務(1)	791	811,532	12	-100,775
その他の債務	2,599,656	-	2,364,036	-
合計	**23,571,145**	**69,206,984**	**23,731,338**	**87,907,545**
金融機関及び中央銀行に対する債務合計	**-**	**92,778,129**	**-**	**111,638,883**
(1) うち中央銀行	-	12,036,684	-	31,722,027

2.3　満期までの残存期間別の債権及び債務の内訳

資産

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未収利息残高	合計
金融機関及び中央銀行への債権						
要求払	41,471,336	-	-	-	13,591	41,484,927
定期	19,903,321	13,829,676	67,546,385	36,469,167	907,507	138,656,056
顧客への債権						
商業貸出金	-	-	-	-	-	-
その他の顧客への債権	130,221	248,585	293,430	705,043	5,132	1,382,411
不良債権	-	-	-	-	-	-
当座貸越勘定	319,398	-	-	-	-	319,398
債券及びその他の確定利付証券	887,834	1,187,585	8,914,401	6,087,820	125,261	17,202,901
うち売買目的証券	960	-	-	-	-	960
合計	**62,712,110**	**15,265,846**	**76,754,216**	**43,262,030**	**1,051,491**	**199,045,693**

不良債権は５年超で返済期限が到来するものとみなしている。

負債

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未払利息残高	合計
金融機関及び中央銀行に対する債務						
要求払	23,570,354	-	-	-	791	23,571,145
定期	11,780,588	16,879,240	22,975,624	16,760,000	811,532	69,206,984
顧客からの預金						
特別貯蓄勘定	-	-	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-	-	-
定期	-	-	-	-	-	-
その他の債務	-	-	-	-	-	-
要求払	13,199,264	-	-	-	-	13,199,264
定期	300,000	-	-	-	2,454	302,454
負債証券						
銀行間市場証券	-	-	-	-	-	-
譲渡性負債証券	8,613,357	23,969,068	956,250	471,000	331,953	34,341,628
債券	4,065,011	2,601,055	35,321,670	9,796,044	544,691	52,328,471
その他の証券	-	-	4,250,000	9,500,000	155,296	13,905,296
劣後債	-	1,040,600	4,770,000	5,393,215	176,412	11,380,227
合計	**61,528,574**	**44,489,963**	**68,273,544**	**41,920,259**	**2,023,129**	**218,235,469**

2.4 顧客への債権の内訳

債権総額から5,131千ユーロの関連する債権を除外している。

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	債権総額	不良債権を含む	減損損失	債権総額	不良債権を含む	減損損失
取引相手の主な種類別の内訳						
法人	1,696,617	25,027	25,027	2,153,745	25,027	16,633
個人事業主	-	-	-	-	-	-
個人	11	-	-	36	-	-
行政機関	50	-	-	1,045	-	-
民間の非営利団体	-	-	-	-	-	-
合計	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**
事業分野別の内訳						
農業及び鉱業	-	-	-	-	-	-
小売及び卸売	-	-	-	5,606	-	-
工業	-	-	-	-	-	-
法人及び持株会社向けサービス	25,027	25,027	25,027	14,394	25,027	16,633
個人向けサービス	-	-	-	-	-	-
金融サービス	1,591,515	-	-	1,733,506	-	-
不動産サービス	75,719	-	-	92,653	-	-
運輸及び通信	57	-	-	303,448	-	-
区分なし及びその他	4,360	-	-	5,219	-	-
合計	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**
地域別の内訳						
フランス	1,300,129	25,027	25,027	1,723,926	25,027	16,633
フランスを除くヨーロッパ	396,549	-	-	430,900	-	-
その他の国	-	-	-	-	-	-
合計	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**

2023年度において、BFCMは8,394千ユーロの引当金を繰入計上した。不良債権残高は25,027千ユーロであった。

上記貸出金のいずれについても、譲歩もなく条件緩和もされていない。

2.5 持分投資及び完全連結子会社に関するコミットメントの金額

資産

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
金融機関への債権		
要求払	106,508	886,839
定期	102,986,371	112,618,677
顧客への債権		
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	373,933	728,854
当座貸越勘定	-	-
債券及びその他の確定利付証券	7,224,089	5,526,706
劣後債権	5,155,759	5,190,073
合計	**115,846,660**	**124,951,149**

負債

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
金融機関に対する債務		
要求払	11,218,581	7,449,649
定期	50,752,645	48,596,567
顧客からの預金		
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	460,501	403,870
定期	-	-
負債証券		
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券	-	-
譲渡性負債証券	-	-
債券	2,494,769	2,773,175
その他負債証券	-	-
劣後債	16,558	16,588
合計	**64,943,054**	**59,239,849**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うちエクイティローン	劣後金額	うちエクイティローン
金融機関への債権				
定期	4,046,151	-	4,046,151	-
期間を確定できないもの	291,000	-	291,000	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	933,950	933,950	933,950	933,950
債券及びその他の確定利付証券	194,477	132,873	190,596	132,873
合計	**5,465,578**	**1,066,823**	**5,461,697**	**1,066,823**

2.7 劣後債

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
貸出金の種類	通貨	残高	定期	通貨	残高	定期
劣後ローン	ユーロ	500,000	TBD	ユーロ	500,000	TBD
下位劣後債貸出金	ユーロ	593,215	TBD	ユーロ	593,215	TBD
TSR 3% - XS1069549761	ユーロ	1,000,000	05/21/2024	ユーロ	1,000,000	05/21/2024
TSR 2.5% - XS1824240136	ユーロ	500,000	05/25/2028	ユーロ	500,000	05/25/2028
TSR 3% - XS1288858548	ユーロ	1,000,000	09/11/2025	ユーロ	1,000,000	09/11/2025
TSR 2.375% - XS1385945131	ユーロ	1,000,000	03/24/2026	ユーロ	1,000,000	03/24/2026
TSR 1.875% - XS1512677003	ユーロ	700,000	11/04/2026	ユーロ	700,000	11/04/2026
TSR 2.625% - XS1587911451	ユーロ	500,000	03/31/2027	ユーロ	500,000	03/31/2027
TSR 1.625% - XS1717355561	ユーロ	500,000	11/15/2027	ユーロ	500,000	11/15/2027
TSR 1.875% - FR0013425162	ユーロ	1,000,000	06/18/2029	ユーロ	1,000,000	06/18/2029
TSR 1.125% - FR0014006KD4	ユーロ	750,000	11/19/2031	ユーロ	750,000	11/19/2031
TSR 1.8% - FR0012632495	ユーロ	3,000	04/02/2025	ユーロ	3,000	04/02/2025
TSR 1.9% - FR0012618320	ユーロ	22,000	04/02/2025	ユーロ	22,000	04/02/2025
TSR 2.125% - FR0013201431	ユーロ	300,000	09/12/2026	ユーロ	300,000	09/12/2026
TSR 2.75% - FR0012616894	ユーロ	40,000	04/27/2027	ユーロ	40,000	04/27/2027
TSR 3.4% - FR0012304442	ユーロ	55,000	12/22/2026	ユーロ	55,000	12/22/2026
TSR 3.875% - FR001400AY79	ユーロ	1,250,000	06/16/2032	ユーロ	1,250,000	06/16/2032
TSR 4.25% - FR0011781061	ユーロ	120,000	06/27/2026	ユーロ	120,000	06/27/2026
TSR 3.1% - FR0012033926	ユーロ	11,100	08/06/2024	ユーロ	11,100	08/06/2024
TSR EURIB6 +1.78 - FR0013073764	ユーロ	50,000	12/23/2030	ユーロ	50,000	12/23/2030
TSR 4% - FR0011828235	ユーロ	5,000	04/10/2024	ユーロ	5,000	04/10/2024
TSR 3.15% - FR0011927037	ユーロ	7,000	06/03/2024	ユーロ	7,000	06/03/2024
TSR CMS10+130 - FR0012046860	ユーロ	2,000	07/29/2024	ユーロ	2,000	07/29/2024
TSR 3.10% - FR0012112605	ユーロ	3,000	09/03/2024	ユーロ	3,000	09/03/2024
TSR 3% - FR0012187078	ユーロ	5,000	10/15/2024	ユーロ	5,000	10/15/2024
TSR 3% - FR0012187086	ユーロ	3,500	10/15/2024	ユーロ	3,500	10/15/2024
TSR 2.60% - FR0012303246	ユーロ	4,000	11/28/2024	ユーロ	4,000	11/28/2024
TSR 1.35% - FR0012767267	ユーロ	30,000	06/02/2025	ユーロ	30,000	06/02/2025
TSR 5.125% - FR001400F323	ユーロ	1,250,000	01/13/2033		-	
		11,203,815			**9,953,815**	
		176,412	関連する債権		112,525	関連する債権

条件　　無議決権株式ローンを除き、借入金及び劣後債は他の全ての債権者の債権よりも弁済順位が低い。下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他の全ての債務に明示的に劣後するため、弁済順位が最も低い。

期限前償還の可能性	増資に伴う場合を除き、最初の５年間の期限前償還は認められていない。 市場購入、公開買付け及び株式交換の場合を除き、TSRの期限前償還は認められていない。下位劣後債はコア株主資本と同等のため、期限前償還は制限されている。

2.8 有価証券ポートフォリオ ： 売買目的証券、短期投資証券、及び長期投資証券ポートフォリオの内訳

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ
政府証券及び同等物	-	7,414,700	-	-	7,203,309	-
債券及びその他の証券	960	10,166,786	7,035,156	240	10,180,357	5,240,062
株式及びUCI	-	861,989	-	-	793,408	-
合計	**960**	**18,443,475**	**7,035,156**	**240**	**18,177,074**	**5,240,062**

ANC第2321-1条の定義における活発な市場での売買目的証券はない。

2.9 有価証券ポートフォリオ：あるポートフォリオから別のポートフォリオに振替えられる有価証券

有価証券の「売買目的証券」カテゴリー及び「短期投資証券」カテゴリーからの振替に関連する2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号により導入された、証券取引の会計処理に関するフランス銀行規制委員会規則第90-01号の改訂に従い、2023年12月31日現在、BFCMはいかなる分類変更も行っていない。

2.10 有価証券ポートフォリオ：短期投資証券及び長期投資証券の購入価額と償還価額との差異

証券の性質	未償却ディスカウント／プレミアム純額			
	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
短期投資証券				
・債券市場	80,547	111,607	17,244	128,195
・短期金融市場	-	-	-	-
長期投資証券				
・債券市場	2,213	-	2,722	-
・短期金融市場	-	-	-	-

2.11 有価証券ポートフォリオ：証券に係る未実現評価損益

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
短期投資証券に係る未実現評価益の金額	323,254	371,175
短期投資証券に係る未実現評価損の金額と減損の対象金額	398,090	417,053
長期投資証券に係る未実現評価損の金額	0	55
長期投資証券に係る未実現評価益の金額	56,338	17,393

2.12 有価証券ポートフォリオ：貸付有価証券に相当する債権

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の確定利付証券	0	0
株式及びUCI	0	0

2.13 有価証券ポートフォリオ：買戻条件付売却有価証券に係る債権及び債務

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務
金融機関への債権				
要求払	-	-	-	-
定期	536,129	-	193,516	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	-	-	-	-
金融機関に対する債務				
要求払	-	-	-	-
定期	-	1,017,160	-	192,682
顧客からの預金				
その他の債務	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-
定期	-	-	-	-
合計	**536,129**	**1,017,160**	**193,516**	**192,682**

2023年12月31日現在の買戻条件付売却資産は以下に対応している。

- 35,000千ユーロの有担保預金
- 501,129千ユーロの国債

2.14 有価証券ポートフォリオ：発行体別の債券及びその他の確定利付証券の内訳

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	発行体			発行体		
	公的機関	その他	関連する債権	公的機関	その他	関連する債権
政府証券、債券及びその他の証券	11,051,063	13,381,596	184,942	10,743,271	11,765,015	115,682

2.15 有価証券ポートフォリオ：上場別の内訳

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権
政府証券及び同等物	7,355,019	0	59,681	7,150,018	0	53,291
債券及びその他の証券	16,053,257	1,024,383	125,261	14,083,268	1,275,000	62,391
株式及びUCI	858,463	3,526	0	789,761	3,647	0
合計	**24,266,739**	**1,027,909**	**184,942**	**22,023,047**	**1,278,647**	**115,682**

2.16 有価証券ポートフォリオ：UCIに関する情報

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI		0	-	-	0	0

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI	-	0	-	-	0	0

2.17 有価証券ポートフォリオ：金融機関で保有する持分投資及び関連会社への投資

	2023年度に金融機関で保有されていた金額	2022年度に金融機関で保有されていた金額
持分投資及びポートフォリオ活動	187,636	219,199
関連会社への投資	6,396,882	7,002,431
合計	**6,584,518**	**7,221,630**

2.18 有価証券ポートフォリオ：ポートフォリオ活動に関する情報

2023年12月31日現在、ポートフォリオ活動に関する証券残高はない。

2.19 関連会社として設立された無限責任会社

社名	登録事務所	法的形態
CM Foncière	ストラスブール	ゼネラルパートナーシップ

2.20 「株主資本」項目の内訳

	2022年12月31日現在の金額	利益処分	増資及びその他の変動	2023年12月31日現在の金額
資本金	1,711,280	-	3,835	1,715,115
株式払込剰余金	4,783,771	-	68,884	4,852,655
法定準備金	168,853	2,275	-	171,128
法定責任準備金及び資本準備金	6,705,062	728,000	-	7,433,062
規制準備金	0	-	-	
その他の準備金	9,495	-	-	9,495
利益剰余金	318	584	-	902
当期純利益/（損失）	913,623	-913,623	-	1,113,760
配当金の支払	-	182,764	-	-
合計	**14,292,402**	**0**	**72,719**	**15,296,117**
一般銀行業務リスク基金	61,552			61,552

資本金は額面50ユーロの34,302,302株で構成されている。

2.21 開業費、研究開発費及び購入のれん

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
開業費	-	-
創業費用	-	-
初期費用	-	-
増資及びその他の取引の費用	-	-
研究開発費	-	-
購入のれん	-	-
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行によるリファイナンスとして適格な債権

適格な債権は顧客への債権のみで構成されている。2023年12月31日現在、中央銀行によるリファイナンスとして適格なBFCMの顧客への債権は、グループの残高25,101,426千ユーロのうち9,367,062千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

資産

	未収利息	未払利息
現金及び中央銀行への預け金	13,583	-
政府証券及び同等物	59,681	-
金融機関への債権	-	-
要求払	8	-
定期	907,507	-
顧客への債権	-	-
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	1,923	-
当座貸越勘定	3,209	-
債券及びその他の確定利付証券	125,261	-
株式及びその他の変動利付証券	-	-
持分投資及びポートフォリオ活動	-	-
関連会社への投資	-	-

負債

	未収利息	未払利息
中央銀行からの預り金	-	311,684
金融機関に対する債務	-	-
要求払	-	791
定期	-	499,848
顧客からの預金	-	-
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	-	-
定期	-	2,454
負債証券	-	-
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	-	331,953
債券	-	544,691
その他負債証券	-	155,296
劣後債	-	176,412
合計	**1,111,172**	**2,023,129**

2.24 「その他の資産」及び「その他の負債」項目

その他の資産

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
条件付購入金融商品	7,358	7,623
証券取引決済勘定	35,883	58,131
その他の債権	9,833,851	11,453,635
繰戻債権	-	-
その他の株式及び同等物	-	-
その他	-	-
合計	**9,877,092**	**11,519,389**

その他の負債

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
その他の負債証券	-	-
条件付売却金融商品	5,263	5,452
売買目的証券に係る債務	-	-
うち借入証券に係る債務	-	-
証券取引決済勘定	50,967	330,260
払込未了証券に係る残存支払	-	13,912
その他の債務	319,096	83,660
合計	**375,326**	**433,284**

2.25 経過勘定

資産

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収勘定	1,040	459
調整勘定	57,646	10,629
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的損失	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延損失	100,363	52,039
分配される費用	340,041	313,196
前払費用	170,312	81,035
未収収益	1,323,913	816,491
その他の経過勘定	139,961	1,103,347
合計	**2,133,276**	**2,377,196**

負債

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収手続により利用不可能な勘定	1,425	1,209
調整勘定	1,536,986	1,300,545
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的利益	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延利益	444,189	430,648
繰延収益	13,202	18,420
未払費用	799,371	355,238
その他の経過勘定	510,087	601,757
合計	**3,305,260**	**2,707,817**

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条により、納入業者に対する債務について支払期日に関する具体的な情報を提供する必要がある。当行の場合、該当する債務の金額は僅少であり、決済が遅延している請求書はない。

2.26 負債証券の当初受取額と償還価額の差異の未償却残高

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
確定利付証券に係る発行プレミアム	261,401	233,677
確定利付証券に係る償還プレミアム	281	442

2.27 引当金

	2023年12月31日現在の金額	繰入	戻入	2022年12月31日現在の金額	戻入期間
その他の偶発債務に係る引当金	358,000	26,500	-	331,500	3年超
署名によるコミットメントに係る引当金	-	-	63,700	63,700	1年以下
スワップに係る引当金	16,149	15,386	78	841	1年以下
長期投資のリスクに係る引当金	18,050		124,700	142,750	1年以下
税金及び調整に係る引当金	120,000	-	-	120,000	1年超
その他の引当金	11,201	948	5,936	16,189	1年以下
社会保障に係る負債	311	311	-	0	1年以下
合計	523,711	43,145	194,414	674,980	-

2.28　ユーロ圏外の通貨建ての資産及び負債のユーロ相当額

資産

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	-	-
政府証券及び同等物	-	-
金融機関への債権	16,523,290	16,835,596
顧客への債権	122,006	203,155
債券及びその他の確定利付証券	0	0
株式及びその他の変動利付証券	861,797	793,216
不動産開発	-	-
劣後ローン	-	-
持分投資及びポートフォリオ活動	142,755	145,652
関連会社への投資	-	-
無形資産	-	-
有形固定資産	-	-
その他の資産	926,289	743,189
経過勘定	620,083	301,168
外貨による活動合計	**19,196,220**	**19,021,976**
資産合計に占める割合	**8.07%**	**7.73%**

負債

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	-	-
金融機関に対する債務	9,124,724	10,135,184
顧客からの預金	1,160,726	3,212,712
負債証券	30,540,697	27,912,469
その他の負債	174,034	125,117
経過勘定	209,615	127,876
引当金	0	0
収益に対する費用の超過分	-63,177	74,004
外貨による活動合計	**41,146,619**	**41,587,362**
負債合計に占める割合	**17.30%**	**16.90%**

次へ

注記3　オフ・バランス・シートのコミットメント注記

3.0　付与したファイナンス・コミットメント及び付与されたファイナンス・コミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	222,448	285,197
顧客	268,000	618,383
付与されたファイナンス・コミットメント		
金融機関	22,007,990	16,157,884
うち、BDF	*22,007,990*	*16,157,884*
顧客	0	0
合計	**22,498,438**	**17,061,464**

3.1　付与した保証コミットメント及び付与された保証コミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
付与した保証コミットメント		
金融機関	7,319,598	6,555,876
顧客	71,672	93,431
付与された保証		
金融機関	0	0
顧客	0	0
合計	**7,391,270**	**6,649,307**

3.2　保証コミットメントとして提供した資産

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関する保証として受け入れた証券	25,826	0
担保として差し入れた買戻契約	0	0
保証として割り当てられたその他の証券	34,629,477	47,872,581
うち、*BDF*	*34,629,477*	*47,872,581*
うち、*EIB*	*0*	*0*
合計	**34,655,303**	**47,872,581**

CM Home Loan SFHは、BFCMの99.9%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークが販売する、モーゲージ及び類似の貸出金により担保される証券を発行することである。これらの取引に関連する契約条項に従い、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格付の引下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を差し入れることが必要になる。2023年12月31日現在、この処理メカニズムを使用する必要性は生じていなかった。

3.3 保証として受け入れた資産

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関する保証として受け入れた証券	2,682	0
保証として受け入れたその他の証券	3,000	3,000
うち、EIB	*3,000*	*3,000*
合計	**5,682**	**3,000**

当行は、フランス通貨金融法典第L.313-42条に規定される債権の約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達しており、2023年12月31日現在の合計額は1,543,988千ユーロであった。これらの約束手形を保証する住宅ローンは、BFCMが子会社であるCrédit Mutuel Alliance Fédéraleが供与しており、同日現在で3,261,006千ユーロであった。

3.4 貸借対照表日現在未決済の先渡為替取引

	2023年12月31日 現在の金額		2022年12月31日 現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取／外貨支払	7,109,436	7,781,394	10,285,495	10,716,097
うち通貨スワップ	*7,109,436*	*7,781,394*	*6,104,692*	*6,542,406*
外貨受取／ユーロ支払	35,927,658	36,721,517	34,426,333	35,134,811
うち通貨スワップ	*17,724,038*	*18,411,864*	*15,129,429*	*15,515,356*
外貨受取／外貨支払	5,661,610	5,550,929	5,982,045	5,945,343
うち通貨スワップ	-	-	-	-

3.5 貸借対照表日現在未決済のその他の先渡取引

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
金利商品に関わる組織化された市場及び類似の市場での取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
うち先物取引の購入	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
その他の確定取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	379,172,120	303,753,369
うち金利スワップ	*369,162,556*	*297,501,987*
通貨 - 金利スワップ	*10,009,565*	*6,251,382*
フロアーの購入	*0*	*0*
フロアーの売却	-	-
条件付ヘッジ取引	100,000	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-
スワップ・オプションの売却	-	-
うちキャップ/フロアーの購入	*100,000*	*100,000*
キャップ/フロアーの売却	-	-
その他の確定取引	4,166,000	2,682,200
うち金利スワップ	*4,166,000*	*2,682,200*
通貨 - 金利スワップ	-	-
その他の条件付取引	-	-
為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引	62,267	64,713
うち為替オプションの購入	*26,644*	*27,705*
為替オプションの売却	*35,623*	*37,008*
金利商品及び為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うち先渡コミットメントの購入（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-
先渡コミットメントの売却（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
うちオプションの購入	-	-
オプションの売却	-	-

3.6 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2023年12月31日 現在の金額			2022年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から5年まで	5年超	1年未満	1年から5年まで	5年超
為替取引	28,718,531	19,574,994	1,760,315	31,897,474	17,441,818	2,456,959
金利商品に関わる組織化された市場での取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の購入	-	-	-	-	-	-
その他の確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	62,451,810	172,811,315	148,074,995	53,452,736	158,998,512	93,984,321
うちスワップ	*62,451,810*	*172,811,315*	*148,074,995*	*53,452,736*	*158,998,512*	*93,984,321*
フロアーの購入	-	-	0	-	-	0
フロアーの売却	-	-	-	-	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-	100,000	-	-	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-	-	-	-	-
スワップ・オプションの売却	-	-	-	-	-	-
うちキャップ/フロアーの購入	-	-	*100,000*	-	-	*100,000*
キャップ/フロアーの売却	-	-	-	-	-	-
その他の条件付取引	-	-	-	-	-	-
為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引	-	62,267	-	-	64,713	-
うち為替オプションの購入	-	*26,644*	-	-	*27,705*	-
為替オプションの売却	-	*35,623*	-	-	*37,008*	-
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先渡コミットメントの購入（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-	-	-	-	-
先渡コミットメントの売却（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-	-	-	-	-
条件付取引	-	-	-	-	-	-
うちオプションの購入	-	-	-	-	-	-
オプションの売却	-	-	-	-	-	-

3.7 持分投資及び完全連結子会社とのコミットメント

付与したコミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	100,000	182,850
保証コミットメント	7,267,272	5,602,253
通貨取引に係るコミットメント	330,094	8,972,930
先渡金融商品に係るコミットメント	63,074,448	43,455,032
証券コミットメント	-	-
合計	**70,771,814**	**58,213,065**

付与されたコミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	-	-
保証コミットメント	3,000	3,000
通貨取引に係るコミットメント	251,928	8,977,518
先渡金融商品に係るコミットメント	-	-
証券コミットメント	-	-
条件付取引に係るコミットメント	35,570	37,008
合計	**290,498**	**9,017,526**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

3.8 デリバティブの公正価値

	2023年12月31日 現在の金額		2022年12月31日 現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付商品又はオプション商品	-	7,597	-	2,684
スワップ以外の確定金融商品	-	503	-	219
組込デリバティブ	37,223	18,738	89,838	8,052
スワップ	6,970,390	9,986,625	8,360,342	14,059,501
金利リスク - ヘッジ会計適用部分を除く				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
組込デリバティブ	56,345	5,408	50,715	6,328
スワップ	30,607	71,863	77,835	123,165
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
スワップ	57,627	3,815	61,759	11,493

この添付書類の表示は、金融商品の公正価値に関する開示に関連するCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用している。デリバティブ商品の公正価値は、市場価値との関連で、又は市場モデルを適用して決定している。

注記4　損益計算書注記

4.1　受取利息及び支払利息

	2023年度収益	2022年度収益
金融機関との取引に係る受取利息	14,394,840	3,872,549
顧客との取引に係る受取利息	35,227	10,426
債券及びその他の確定利付証券に係る受取利息	528,621	327,312
劣後ローンに係る受取利息	234,755	78,615
利息に類似する特徴を持つその他の収益	7,759	6,660
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	26	-
利息に類似する特徴を持つものに係る引当金の戻入/繰入	-	-
合計	**15,201,228**	**4,295,562**

	2023年度費用	2022年度費用
金融機関との取引に係る支払利息	11,749,356	2,754,908
顧客との取引に係る支払利息	309,499	33,419
債券及びその他の確定利付証券に係る支払利息	2,605,538	1,045,718
劣後ローンに係る支払利息	322,847	213,456
利息に類似する特徴を持つその他の費用	164,501	140,519
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	-	-
利息に類似する特徴を持つものに係る引当金の戻入/繰入	-5,936	5,936
合計	**15,145,805**	**4,193,956**

4.2　変動利付証券からの収益の内訳

	2023年度の金額	2022年度の金額
株式及びその他変動利付短期投資証券からの収益	15,984	16,438
持分投資及び子会社への投資からの収益	651,585	1,234,677
ポートフォリオ活動に関連する証券からの収益	-	-
合計	**667,568**	**1,251,115**

4.3　手数料

	2023年度収益	2022年度収益
金融機関との取引に係る手数料	8	16,332
顧客との取引に係る手数料	219	398
有価証券取引に係る手数料	54	39
為替取引に係る手数料	13	21
金融サービスの提供に係る手数料	169,190	147,928
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	35	88
手数料に関する引当金の戻入	-	-
合計	**169,519**	**164,806**

	2023年度費用	2022年度費用
金融機関との取引に係る手数料	4,828	9,999
顧客との取引に係る手数料	11	8
有価証券取引に係る手数料	7,983	7,655
為替取引に係る手数料	1,088	954
金融サービスの提供に係る手数料	157,747	131,641
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	3,380	2,098
手数料に関する引当金の繰入	-	-
合計	**175,037**	**152,355**

4.4　売買目的勘定に係る損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
売買目的証券	215	37
通貨取引	25,110	-30,420
先渡金融商品	-99	-9,896
引当金の繰入/戻入（純額）	-15,307	-35
合計	**9,919**	**-40,314**

4.5 短期投資ポートフォリオ及び類似の取引に係る損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
短期投資証券に係る取得費用	-	-
処分損益（純額）	-115,291	-9,039
引当金の繰入/戻入（純額）	91,599	-139,196
合計	**-23,692**	**-148,235**

2023年度において、引当金の戻入には、BOA株式に関連する50,558千ユーロが含まれていた。2022年12月31日現在、BFCMは、当該BOA株式に対して60,391千ユーロの引当金を計上していた。
BFCMは、2023年度のスペインにおけるTARGOBANKの撤退を受けて、2022年度に計上した資本再構築リスクに係る引当金63,700千ユーロを戻し入れた上で、処分損69,153千ユーロを計上した。

4.6 その他の営業収益又は費用

	2023年度の金額	2022年度の金額
その他の営業収益	232	137,320
その他の営業費用	-27,117	-566
合計	**-26,885**	**136,754**

2022年12月31日現在、BFCMは、アフリカ大陸におけるエクスポージャーに関連して、331,500千ユーロのその他の偶発債務に係る引当金を計上していた。2023年12月31日現在、このエクスポージャーに関して26,500千ユーロの追加調整（引当金の繰入）が計上された。

4.7 一般営業費

	2023年度の金額	2022年度の金額
賃金及び給料	9,324	8,274
年金費用	1,178	1,086
その他の社会保障拠出	3,166	2,783
従業員利益分配及びインセンティブ制度	1,150	1,030
給与税	1,763	1,562
その他の租税公課	16,035	12,846
外部サービス	41,669	45,011
一般営業費用に関する引当金の繰入/戻入	1,116	-
その他の費用	18,559	23,131
再請求費用	-2,713	-2,802
合計	**91,247**	**92,921**

CF de CMの会長及び最高経営責任者に2019年6月1日より報酬・退職手当制度を導入する一環として、BFCM取締役会は、2019年6月1日より、取締役会長及び最高経営責任者の任期中、報酬を支払わないことを2019年2月20日に決定した。
BFCMの主要な役員に対して2023年度に当グループから支払われた直接的及び間接的報酬合計額は9,798,056.54ユーロであった（2022年度は9,619,060.50ユーロ）。出席報酬は支払われなかった。
ANC規則第2016-07号に従い、法定監査人の報酬は以下のとおりであった。

（千ユーロ、VATを除く）	PWCフランス	KPMG	その他
財務書類監査	125	181	
非監査業務(1)	230	235	289

(1) 非監査業務には、市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制上、要求される報告書及び証明書の発行等、企業の求めに応じて提供されるSACCが含まれる。

4.8 リスク費用

	2023年度の金額	2022年度の金額
債権に係る引当金の繰入	-8,772	-14,124
債権に係る引当金の戻入	352	8,090
引当金によりカバーされている貸倒損失に係る損益	0	91
引当金によりカバーされていない貸倒損失	0	-20
合計	**8,420**	**-5,963**

4.9 非流動資産に係る損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
有形固定資産に係る損益	-	-
非流動金融資産に係る損益	-605,346	42,728
非流動資産に係る引当金の繰入/戻入	1,023,313	-268,415
リスク及び費用引当金の繰入/戻入	124,700	-79,350
合計	**542,667**	**-305,037**

2023年度はスペイン子会社TARGOBANKの処分にともない処分損605,549千ユーロを計上したが、同額の引当金戻入により全額相殺された。さらに、SIMに対する引当金を2022年度に35,300千ユーロ（繰入）から58,100千ユーロ（繰入）に調整している。
最後に、BFCMは2023年度に報道機関の資本再構築に係るリスクと費用の引当金124,700千ユーロを戻し入れた。
この資本再構築はSIM（報道機関グループの持ち株会社）が2023年度上半期に実施した。

4.10 特別損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
パートナーシップの利益/損失	-	-
その他の特別利益	-	-
パートナーシップに係る引当金の繰入/戻入	-	-
合計	**0**	**0**

4.11 法人税の内訳

	2023年度の金額	2022年度の金額
(A) 経常利益に係る税金	-6,083	4
(B) 特別損益に係る税金	0	0
(C) 過年度に係る税金	35	4,170
(A + B + C) 当年度の法人税	**-6,048**	**4,174**
法人税等に係る引当金の繰入	0	0
法人税等に係る引当金の戻入	0	0
当年度の法人税	**-6,048**	**4,174**

4.12 その他の情報：従業員数

平均従業員数（常勤換算）	2023年度の金額	2022年度の金額
銀行専門業務従事者	19	19
管理職	78	62
合計	**97**	**81**

子会社及び持分投資に関連する情報

金額は千ユーロ単位である。

A．帳簿価額総額がBFCMの資本金の１％（17,112,797ユーロ）を超える投資に関する詳細な情報

	2022年12月31日現在の資本金	2022年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本	2023年12月31日現在の保有資本の割合 (%)	2023年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2023年12月31日現在の保有証券の帳簿価額	2023年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2022年12月31日終了事業年度の収益	2022年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失	2023年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当	補足
				総額	純額						
1）子会社（資本金の50%超をBFCMが所有）											
Mutuelles Investissement SA (旧Devest 15), Strasbourg	930,000	211,523	90.00	837,000	837,000	0	0	0 (3)	64,735	0	
CM Caution Habitat SA (旧Devest 16), Strasbourg	310,037	9,752	100.00	310,037	310,037	100,000	0	3,119 (4)	1,462	0	
Crédit Mutuel - Home Loan SFH (旧CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220,000	2,400	100.00	220,000	220,000	6,117,887	0	9,900 (4)	6,600	6,160	
SIM (旧EBRA) , SAS, Houdemont	83,767	15,147	100.00	871,437	478,687	0	0	19,137	-5,964	0	
CM Immobilier (旧Ataraxia), SAS, Orvault	51,760	64,539	100.00	100,986	100,986	0	0	6,449	9,258	0	
Cigogne Management, Luxembourg	125	14,813	100.00	55,700	55,700	0	0	30,923	5,066	2,100	
CIC Private Debt, Paris	625	14,961	100.00	110,187	110,187	0	0	22,352	7,213	0	
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134,049	1,535,515	96.08	465,755	465,755	5,835,679	3,097,547	353,480 (4)	3,889	57,633	
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	612,000	14,904,000	93.18	4,146,391	4,146,391	70,926,445	3,153,527	6,327,000 (4)	2,289,000	0	連結会社
Cofidis Group (旧Cofidis Participations), SA, Villeneuve-d ' Ascq	112,658	1,886,155	79.99	1,553,769	1,553,769	15,358,049	0	1,399,214 (4)	129,695	0	連結会社
Factofrance SAS, Paris	507,452	641,613	100.00	1,460,802	1,386,642	5,870,015	400,000	151,737 (4)	40,279	0	
TARGOBANK in Spain (旧Banco Popular Hipotecario), Madrid, Spain	0	0	0.00	0	0	0	0	0 (4)	0	0	
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf, Germany	625,526	2,859,105	100.00	5,696,196	5,696,196	1,988,538	725,000	59,649	105,669	0	連結会社
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1,241,035	6,929,821	50.04	1,269,111	1,269,111	650,000	0	13,410,477	835,173	557,301	連結会社
Beobank, Brussels, Belgium	333,782	386,587	51.00	267,786	267,786	1,160,000	0	273,372 (4)	30,159	7,690	
Nord Europe Lease (Actea Immobilier lease), Mont-Saint-Aignan	35,091	21,605	100.00	40,336	40,336	1,828,780	0	5,138 (4)	2,097	2,012	
CM-CIC AM, Strasbourg	3,872	72,325	100.00	234,543	234,543	0	0	307,584	6,326	0	
2）株式保有（資本金の10～50%をBFCMが所有）											
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire, Paris	362,000	NC	50.00	181,000	181,000	0	0	0 (3)	NC	0	
CM Real Estate Lease, SA, Paris	64,399	49,009	45.94	47,779	47,779	5,332,107	0	33,800 (4)	10,405	2,385	
Caisse de Refinancement de l ' Habitat, SA, Paris	578,384	24,273	10.43	62,768	62,768	0	77,199	3,690 (4)	1,177	0	
Banque de Tunisie, Tunis, Tunisia	270,000 (1)	842,559 (1)	35.33	210,802	210,802	0	0	428,815 (2)	168,562 (2)	7,196	連結会社
3）その他の持分投資（BFCMが所有する資本金は10%未満）											
EPI Interim Company, Molenbeek-Saint-Jean, Belgium	99,386	0	6.49	20,266	20,266	0	0	0	-35,292	0	

(1) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(2) 純収益及び純利益の単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は純収益

B. 持分投資に関する全般的情報

	2022年12月31日現在の資本金	2022年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本	2023年12月31日現在の保有資本の割合（%）	2022年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2023年12月31日現在の保有証券の帳簿価額	2023年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2022年12月31日終了事業年度の収益	2022年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失	2023年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）	-	-	-	56,849	43,867	51,652	0			1,080
うちSNC Rema (Strasbourg)	-	-	-	305	305	0	0			0
b) 外国子会社（合算）	-	-	-	0	0					
2) 上記A欄に記載されていない持分投資										
a) フランスにおける持分投資（合算）	-	-	-	23,278	23,265	10,920	0			4,510
b) 海外における持分投資（合算）	-	-	-	830	830	0	0			0
3) 上記A欄に記載されていないその他の持分投資										
a) フランスの会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	22,858	22,510	0	0			2,968
b) 外国会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	1,146	1,146	0	0			0

次へ

7.1 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DE LA BFCM

7.1.1 Bilan

Bilan actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Caisse, Banques centrales	4	86 190	97 074
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5a	39 653	33 149
Instruments dérivés de couverture	6a	1 701	1 786
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	7	44 421	36 922
Titres au coût amorti	10a	5 680	3 786
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	10b	61 897	63 456
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	10c	342 285	336 388
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6b	209	-558
Placements financiers des activités d'assurance	13a	135 472	131 752
Contrats d'assurance émis – Actif	13a	10	15
Contrats de réassurance détenus – Actif	13a	284	312
Actifs d'impôts courants	14a	1 002	1 076
Actifs d'impôts différés	14b	1 005	852
Compte de régularisation et actifs divers	15a	8 682	7 580
Actifs non courants destinés à être cédés	3c	0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	16	911	865
Immeubles de placement	17	36	38
Immobilisations corporelles	18a	2 606	2 426
Immobilisations incorporelles	18b	483	462
Écarts d'acquisition	19	2 315	2 111
TOTAL DE L'ACTIF		734 840	719 492

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, les ajustements suivants ont été pris sur le 31 décembre 2023 :
Actifs financiers à la juste valeur par résultat au 31/12/2023 (de 33 188 millions d'euros initialement) ont été ajustés de -39 millions d'euros (à 33 149 millions d'euros)
Instruments dérivés de couverture au 31/12/2023 (de 2 325 millions d'euros initialement) ont été ajustés de -539 millions d'euros (à 1 786 millions d'euros)
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti au 31 décembre 2023 (de 62 878 millions d'euros initialement) ont été ajustés de 578 millions d'euros (à 63 456 millions d'euros)

Bilan passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Banques centrales	4	18	31
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5b	24 195	17 939
Instruments dérivés de couverture	6a	3 261	4 426
Dettes représentées par un titre au coût amorti	11a	166 158	150 276
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	11b	46 031	59 280
Dettes envers la clientèle au coût amorti	11c	295 099	299 302
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6b	-15	-27
Passifs d'impôts courants	14a	450	532
Passifs d'impôts différés	14b	481	453
Compte de régularisation et passifs divers	15b	12 671	10 934
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	3c	0	0
Contrats d'assurance émis – passif	13c, 13d	125 195	119 526
Provisions	20	2 913	2 740
Dettes subordonnées au coût amorti	21	13 180	12 003
Capitaux propres totaux	22	45 203	42 079
Capitaux propres – Part du groupe	22	40 737	37 771
Capital et réserves liées	22a	6 568	6 568
Réserves consolidées	22a	30 959	28 011
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	22b	195	190
Résultat de l'exercice		3 015	3 002
Capitaux propres – Intérêts minoritaires		4 466	4 308
TOTAL DU PASSIF		734 840	719 492

7.1.2 Compte de résultat

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Intérêts et produits assimilés	24	33 311	29 216
Intérêts et charges assimilées	24	-26 348	-22 491
Commissions (produits)	25	4 771	4 343
Commissions (charges)	25	-1 435	-1 338
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	26	407	793
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	27	35	-159
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti	28	0	0
Produits des contrats d'assurance émis	29,29a	7 498	7 207
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	29,29a	-6 234	-6 147
Produits et charges afférentes aux contrats de réassurance détenus	29	-74	-34
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis	29	-4 335	-5 736
Produits financiers ou charges afférents à des contrats de réassurance détenus	29	7	3
Produits nets des placements financiers liés aux activités d'assurance	29 b	4 509	5 799
Produits des autres activités	30	850	863
Charges des autres activités	30	-591	-512
Produit net bancaire		**12 370**	**11 808**
dont Produit net des activités d'assurance		1 370	1 092
Charges générales d'exploitation	31a, 31d	-5 926	-5 694
Dot/Rep sur amortissements et dépréciations des immos corporelles et incorporelles	31b, 31c, 31d	-342	-363
Résultat brut d'exploitation		**6 103**	**5 751**
Coût du risque de contrepartie	32	-1 807	-1 279
Résultat d'exploitation		**4 296**	**4 472**
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	16	56	51
Gains ou pertes sur autres actifs	33	-11	2
Variations de valeur des écarts d'acquisition	34	-2	0
Résultat avant impôt		**4 338**	**4 525**
Impôts sur les bénéfices	35	-926	-1 180
Résultat net		**3 412**	**3 345**
Résultat – Intérêts minoritaires		397	343
RÉSULTAT NET (PART DU GROUPE)		3 015	3 002
Résultat par action en euros	36	87,91	87,61
Résultat dilué par action en euros	36	87,91	87,61

État du résultat net et des gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Résultat net	3 412	3 345
Eléments recyclables en résultat net :		
Écarts de conversion	90	-12
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables – instruments de dettes	-167	39
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables	-10	-25
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	-21	2 531
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres recyclables	-49	-2 437
Réévaluation des contrats de réassurance en capitaux propres recyclables	-1	-3
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	2	-2
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	-155	90
Eléments non recyclables en résultat net :		
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – instruments de capitaux propres à la clôture	-33	-83
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	169	413
Effets de la réévaluation des contrats d'assurance en VFA – non recyclables	5	15
Écart de réévaluation liés au risque de crédit propre sur les passifs financiers en JVO	0	0
Réévaluation des immobilisations	0	0
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	53	-48
Quote-part des gains ou pertes non recyclables sur entreprises MEE	0	0
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	194	296
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	3 450	3 731
dont part du groupe	**3 021**	**3 218**
dont part des intérêts minoritaires	**430**	**514**

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt

7.1.3 Tableau de variation des capitaux propres

				Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres							
(en millions d'euros)	Capital	Primes	Réserves[1]	Écarts de conversion	Actifs à la juste valeur par capitaux propres	Instruments dérivés de couverture	Écarts actuariels	Résultat net – part du groupe	Capitaux propres – part du groupe	Intérêts Minoritaires	Total capitaux propres consolidés
SOLDE AU 31/12/2022	1 711	4 784	25 738	120	-105	19	-60	2 341	34 548	4 228	38 776
Affectation du résultat de l'exercice précédent	0	0	2 341	0	0	0	0	-2 341	0	0	0
Augmentation de capital	4	69	-73	0	0	0	0	0	0	0	0
Distribution de dividendes	0	0	-183	0	0	0	0	0	-183	-385	-568
Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**4**	**69**	**2 086**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2 341**	**-183**	**-385**	**-568**
Résultat consolidé de la période	0	0	0	0	0	0	0	3 002	3 002	343	3 345
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	0	0	0	-14	293	-20	-43	0	216	170	386
Sous-total	**0**	**0**	**0**	**-14**	**293**	**-20**	**-43**	**3 002**	**3 218**	**514**	**3 731**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires	0	0	134	0	0	0	0	0	134	-15	119
Autres variations	0	0	53	0	0	0	0	0	53	-33	20
SOLDE AU 31/12/2023	**1 715**	**4 853**	**28 011**	**106**	**188**	**-1**	**-103**	**3 002**	**37 771**	**4 308**	**42 079**
Affectation du résultat de l'exercice précédent	0	0	3 002	0	0	0	0	-3 002	0	0	0
Augmentation de capital	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Distribution de dividendes	0	0	-167	0	0	0	0	0	-167	-459	-627
Opérations d'acquisitions de participations complémentaires ou de cessions partielles	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**0**	**0**	**2 834**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-3 002**	**-167**	**-459**	**-627**
Résultat consolidé de la période	0	0	0	0	0	0	0	3 015	3 015	397	3 412
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	0	0	0	92	-129	-10	51	0	5	33	38
Sous-total	**0**	**0**	**0**	**92**	**-129**	**-10**	**51**	**3 015**	**3 021**	**430**	**3 450**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires[2]	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0	24
Autres variations[3]	0	0	89	0	0	0	0	0	89	187	276
SOLDE AU 31/12/2024	1 715	4 853	30 959	199	59	-11	-52	3 015	40 737	4 466	45 203

[1] Le total des réserves au 31 décembre 2024 s'élève à 30 959 millions d'euros et sont constituées par la réserve légale pour 172 millions d'euros, les réserves statutaires pour 8 380 millions d'euros, et les autres réserves pour 22 407 millions d'euros.
[2] Concerne le débouclage de la dette relative au put Cofidis ainsi que la comptabilisation d'un put au niveau du pôle Presse ainsi que la cession de Caroline.
[3] Concerne l'entrée du sous-groupe La Française dans le périmètre GBFCM.

7.1.4 Tableau des flux de trésorerie nette

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Résultat net	3 412	3 345
Impôts	926	1 180
Résultat avant impôts	**4 338**	**4 525**
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	348	326
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	-7	26
+/- Dotations nettes aux provisions et dépréciations	921	636
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	-56	-51
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	-22	378
+/- (Produits)/charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	4 220	9 252
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	**5 404**	**10 567**
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	-13 500	-23 976
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	-10 854	1 284
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	-6 030	-9 750
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	3 093	-74
+ Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence	11	10
- Impôts versés	-997	-1 098
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	**-28 277**	**-33 604**
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)	-18 535	-18 512
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	-13 758	-381
+/- Flux liés aux immeubles de placement	21	-371
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-310	-368
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)	-14 047	-1 120
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	-624	-568
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	20 332	8 465
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)	19 708	7 897
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENT DE TRÉSORERIE (D)	76	-20
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)	**-12 798**	**-11 755**
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle (A)	-18 535	-18 512
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement (B)	-14 047	-1 120
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (C)	19 708	7 897
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	76	-20
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	**84 694**	**96 447**
Caisse, banques centrales (actif & passif)	97 014	111 399
Comptes (actif et passif) et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-12 320	-14 952
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	**71 896**	**84 694**
Caisse, banques centrales (actif & passif)	86 166	97 014
Comptes (actif et passif) et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-14 270	-12 320
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	-12 798	-11 755

7.2 ANNEXE AUX COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

SOMMAIRE DES NOTES

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

Note 1	Principes et méthodes comptables	985
Note 2	Répartition du bilan et compte de résultat par secteur d'activité et par zone géographique	1011
Note 3	Périmètre de consolidation	1018
Note 4	Caisse, Banques centrales (actif/passif)	1025
Note 5	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	1025
Note 6	Couverture	1027
Note 7	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1028
Note 8	Hiérarchie de la Juste Valeur des instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan	1029
Note 9	Note sur les encours de titrisation	1033
Note 10	Actifs financiers au coût amorti	1035
Note 11	Passifs financiers au coût amorti	1038
Note 12	Valeur brute et cadrage des dépréciations	1040
Note 13	Activités d'assurance	1042
Note 14	Impôts	1056
Note 15	Comptes de régularisation et actifs et passifs divers	1057
Note 16	Participations dans les entreprises mises en équivalence	1058
Note 17	Immeubles de placement	1059
Note 18	Immobilisations corporelles et incorporelles	1060
Note 19	Écart d'acquisition	1061
Note 20	Provisions et passifs éventuels	1062
Note 21	Dettes subordonnées	1065
Note 22	Réserves liées au capital et réserves	1066
Note 23	Engagements donnés et reçus	1069
Note 24	Intérêts et produits/charges assimilés	1070
Note 25	Commissions	1070
Note 26	Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1070
Note 27	Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1071
Note 28	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti	1071
Note 29	Produits nets des activités d'assurance	1071
Note 30	Produits et charges des autres activités	1073
Note 31	Frais généraux	1074
Note 32	Coût du risque de contrepartie	1077
Note 33	Gains ou pertes sur autres actifs	1078
Note 34	Variations de valeur des écarts d'acquisition	1079
Note 35	Impôts sur les bénéfices	1079
Note 36	Résultat par action	1079
Note 37	Encours des opérations réalisées avec les parties liées	1080
Note 38	Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti	1082
Note 39	Relations avec les principaux dirigeants du groupe	1083
Note 40	Exposition aux risques	1083
Note 41	Dividendes	1083
Note 42	Honoraires des commissaires aux comptes	1083
Note 43	Événements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations	1084

Note 1 Principes et méthodes comptables

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union européenne au 31 décembre 2024.
Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting- and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial- statements
Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n° 2022-01 de l'Autorité des normes comptables relative aux états de synthèse IFRS[1]. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques figurent dans le rapport de gestion du groupe.

Amendements applicables au 1er janvier 2024

Le groupe applique depuis le 1er janvier 2024, l'amendement à IFRS16 sur les dettes de loyers dans une opération de cession-bail. Celui-ci clarifie le traitement ultérieur du passif résultant d'une telle opération lorsque la vente initiale de l'actif sous-jacent répond aux critères d'IFRS 15.

Le Groupe n'a pas identifié d'impact significatif lié à cet amendement.

Contexte macro-économique et géopolitique

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel reste totalement mobilisé pour faire face aux impacts liés à la crise ukrainienne, aux tensions géopolitiques et conflits au Moyen-Orient et aux incertitudes politiques.

Pour rappel, la Banque Fédérative du Crédit Mutuel n'étant pas implanté sur ces zones de guerre, les expositions directes dans ces pays sont non significatives. Il reste cependant vigilant sur les conséquences indirectes de ces crises.

De plus, l'instabilité gouvernementale suite à la dissolution de l'Assemblée Nationale en France et les incertitudes budgétaires conduisent à maintenir un environnement politique et économique incertain en 2025.

Le groupe possède un dispositif de gouvernance et de pilotage des risques robuste.

Face à ce contexte, il suit de manière constante la qualité de ses engagements de crédit, la valorisation de ses portefeuilles, la gestion du risque de taux et sa liquidité. En outre, la solidité du groupe permettra de faire face à cette situation grâce au niveau de ses capitaux propres, fonds propres et des ratios qui en découlent.

Risque de crédit

Dans le cadre du provisionnement des créances saines (en statut 1 & 2), la Banque Fédérative du Crédit Mutuel tient compte des impacts des crises successives, ainsi que des perspectives macro-économiques.

Le niveau de provisionnement résulte d'une analyse au cas par cas, réalisée afin de suivre toute éventuelle augmentation du risque de crédit des clients professionnels ou entreprises en difficultés, et clients particuliers, qui seraient affectés, directement ou indirectement, dans un contexte économique qui reste fortement dégradé.

Depuis 2023, en ligne avec les recommandations émises par l'Autorité bancaire européenne et la Banque centrale européenne, le groupe a engagé des travaux d'amélioration de l'approche multi-scénarios, et de facto de la méthodologie de calcul de probabilité de défaut utilisée pour mesurer l'augmentation significative du risque de crédit et l'évaluation des pertes de crédit attendues. Ces travaux se poursuivent dans le cadre d'un programme de travail pluriannuel établi par le groupe.

Scénarios macro-économiques

Au 31 décembre 2024, le groupe a retenu trois scénarios macro-économiques, qui permettent d'appréhender les incertitudes liées au contexte macro-économique actuel, dont les hypothèses sont détaillées ci-après.

- Le scénario central intègre l'hypothèse d'austérité budgétaire et les impacts liés au risque de transition climatique. En 2025, une faible croissance (1%) est attendue pour l'ensemble de l'année. En 2026, la croissance devrait repartir. Un ralentissement des salaires négociés et constatés se dessine, signe d'apaisement de la tension sur le marché du travail. Ces évolutions devraient permettre à l'inflation de continuer à converger à partir de 2025 vers la cible de 2%. L'abaissement des taux directeurs de la BCE devrait se poursuivre, jusqu'à fin 2025 pour atteindre le taux d'équilibre de 2,25%. L'évolution sur les taux courts suivrait la trajectoire des taux BCE alors que celle des taux longs serait plus stable. Le taux du livret A est figé à 3% jusqu'au 31 janvier 2025, avant un retour attendu de l'application de la formule de calcul à compter de cette date.
- Le scénario pessimiste anticipe pour 2025 une crise politique et économique en France conduisant à une récession sur l'ensemble de l'économie pour cette période. A partir de mi-2025, une reprise s'amorcerait à l'issue de la résolution de la crise politique. Celle-ci serait rapidement perturbée par l'introduction en 2026 d'une taxe carbone brutale, qui provoquerait un choc inflationniste et freinerait la croissance économique.
- Le scénario optimiste prévoit des plans budgétaires ambitieux en zone euro, insufflant un nouvel élan à l'industrie, soutenant l'activité économique et accélérant la transition vers une économie décarbonée. Ces investissements seraient financés par des taxes carbone pensées pour n'affecter ni les finances publiques ni l'investissement. Un impact de ces investissements serait toutefois porté par les ménages, mais compensée par une amélioration de la productivité (grâce notamment à l'efficacité énergétique), limitant la hausse des coûts salariaux unitaires.

[1] *A noter que le groupe a choisi de regrouper les instruments financiers portés par ses pôles d'assurance, de manière différente de celle proposée par la Recommandation. Cf. §II-2 Activités d'assurance*

Variables macro-économiques et projections retenues dans le scénario central
Les principales variables utilisées dans la détermination des pertes de crédit attendues du scénario central sont détaillées ci-après :

Hypothèses macroéconomiques France	Moyenne 2025	Moyenne 2026	Moyenne 2027	Moyenne 2028
Taux d'inflation hors tabac	2,00 %	2,00 %	2,00 %	2,00 %
Prix du pétrole (en dollars)	85	85	85	85
Taux de croissance du PIB	1,00 %	1,10 %	1,00 %	1,00 %
Taux de chômage (fin de période)	7,70 %	7,60 %	7,50 %	7,40 %
TAUX DE MARCHÉ				
Zone euro				
Euribor 3 mois	2,74 %	2,35 %	2,35 %	2,35 %
France				
TEC 10 ans	2,91 %	2,90 %	2,90 %	2,90 %

Pondération des scénarios macro-économiques

La détermination des pondérations reflète l'anticipation du cycle économique par les économistes du Groupe Crédit Mutuel. Par rapport au scénario stressé du premier semestre 2024 qui anticipait une guerre au Moyen-Orient avec un nouveau choc inflationniste via les prix de l'énergie, la probabilité du scénario pessimiste proposé dorénavant est un cran plus faible.

Cela est la résultante notamment de la combinaison d'un premier volet de ce scénario, lié à la situation politique française, qui apparait comme la partie la plus probable et de l'ajout d'un second volet « climatique », dont la criticité des hypothèses est très forte mais dont la probabilité d'occurrence est beaucoup plus faible. En effet, les derniers décisions ou prises de position des gouvernements tendent plutôt à contester les réformes envisagées pour réduire les émissions de gaz à effet de serre, qu'à les renforcer.

Les évolutions des pondérations résultent des évolutions méthodologiques décrites ci-dessus :

	Scénario central	Scénario pessimiste	Scénario optimiste
Au 31/12/2023	60 %	30 %	10 %
Au 30/06/2024	60 %	30 %	10 %
Au 31/12/2024	70 %	25 %	5 %

Depuis 2023, le groupe est engagé dans un cycle d'améliorations de la prise en compte de la dimension prospective dans les calculs de pertes de crédit attendues. Les pertes de crédit attendues au 31 décembre 2024 s'élèvent à 2 752 millions d'euros, variant de 129 millions d'euros par rapport au 31 décembre 2023.

Au 31 décembre 2024, le groupe comptabilise des ajustements post-modèle spécifiques :
- le premier permet de renforcer la dimension prospective du modèle compte tenu des fortes incertitudes macro-économiques issues de la conjoncture actuelle,
- le second est un ajustement sectoriel. Il permet de compléter le niveau de provisionnement sur les secteurs les plus exposés aux risques climatiques (tels que l'agriculture, les transports terrestre, aérien et maritime, la production d'énergie, la métallurgie, la cokéfaction et le raffinage) et/ou aux effets des crises actuelles, et qui constituent des expositions matérielles au regard du modèle d'affaire du groupe.

Au 31 décembre 2024, ces deux ajustements post-modèle s'élèvent respectivement à 179 millions d'euros et 73 millions d'euors. Ils représentent 9,2 % du montant total des pertes de crédit attendues, c'est-à-dire sur les encours en statut 1 et 2 (contre 9,8 % au 31 décembre 2023).

Analyse de sensibilité

Le groupe évalue la sensibilité du montant des pertes de crédits attendues sur les encours en statut 1 et 2 (y compris ajustement post-modèle) à la conjoncture économique.
Il en ressort de ces analyses qu'une pondération à 100% du scénario :
- pessimiste impliquerait une dotation complémentaire des pertes de crédit attendues de 9 %, soit 253 millions d'euors ;
- optimiste entrainerait, a contrario, une diminution des pertes de crédit attendues de 16 %, soit 453 millions d'euors ;
- central conduirait à une diminution des pertes de crédit attendues à 14 %, soit 394 millions d'euors.

Les informations relatives à la gestion des risques figurent dans le rapport de gestion du groupe.

1 Périmètre et méthodes de consolidation

1.1 Entité consolidante

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

1.2 Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28R.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Le périmètre de consolidation est composé :

Des entités contrôlées : le groupe contrôle une entité s'il détient le pouvoir sur l'entité, s'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et il a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.

Des entités sous contrôle conjoint : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

- une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité ;
- une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

Des entités sous influence notable : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité « consolidante » mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les participations détenues par des sociétés de capital-développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont comptabilisées en juste valeur par résultat.

1.3 Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

1.3.1 Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle exclusif, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité « consolidante ».

1.3.2 Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

1.4 Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuels et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Les OPCVM consolidés, notamment ceux représentatifs des contrats en unités de comptes des entités d'assurance, sont comptabilisés en juste valeur par résultat. Les montants correspondants aux intérêts minoritaires figurent en « autres passifs ».

Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis Participation à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le montant excédent.

1.5 Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

1.6 Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits ou les pertes résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

1.7 Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau, qui résulte de l'évolution des cours de change, est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte « Réserves de conversion ». Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice, s'agissant d'un proxy acceptable dans un contexte d'absence de fluctuation importante des cours de change sur la période. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte « Réserves de conversion ». Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

1.8 Écarts d'acquisition

1.8.1 Écarts d'évaluation

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

1.8.2 Écarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente selon la norme IFRS 5, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. L'écart d'acquisition correspond à la somme de la contrepartie transférée et des intérêts minoritaires diminuée du montant net comptabilisé (généralement à la juste valeur) au titre des actifs identifiables acquis et passifs repris. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Variations de valeur des écarts d'acquisition ».

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste « participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS 3R, sont comptabilisés en résultat.

Le groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. L'écart d'acquisition issu d'un regroupement d'entreprises est affecté aux unités génératrices de trésorerie (UGT) ou groupes d'UGT susceptible de bénéficier des synergies du regroupement d'entreprise. La valeur recouvrable d'une UGT ou groupe d'UGT est la valeur la plus élevée entre valeur d'utilité et juste valeur diminuée des coûts de la vente. La valeur d'utilité est évaluée par rapport aux flux de trésorerie futurs estimés, actualisés au taux qui reflète l'appréciation courante du marché de la valeur temps de l'argent et des risques spécifiques à l'actif ou à l'UGT. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affecté l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le groupe suit son activité.

Lorsque le goodwill concerne une entreprise associée ou une coentreprise, il est inclus dans la valeur comptable de la valeur de mise en équivalence. Dans ce cas, il n'est pas soumis à des tests de dépréciation séparément de la valeur de mise en équivalence. Lorsque la valeur recouvrable de celle-ci (à savoir la valeur la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur diminuée des coûts de la vente) est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est comptabilisée et n'est pas affectée à un actif en particulier. Toute reprise de cette perte de valeur est comptabilisée dans la mesure où la valeur recouvrable de la mise en équivalence augmente ultérieurement.

2 Principes et méthodes comptables

2.1 Instruments financiers selon IFRS 9

2.1.1 Classement et évaluation des actifs financiers

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendent du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments.

2.1.1.1 Prêts, créances, ou titres de dettes acquis

L'actif est classé :

- au coût amorti, s'il est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique, cf. § ci-dessous « Caractéristiques des flux de trésorerie » (modèle de collecte) ;
- en juste valeur par capitaux propres, si l'instrument est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels et de le vendre en fonction des opportunités, sans pour autant faire du trading, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique impliquant implicitement une forte prédictibilité des flux de trésorerie liés (modèle de collecte et vente) ;
- en juste valeur par résultat, si :
  - il n'est pas éligible aux deux catégories précédentes (car ne remplissant pas le critère « basique » et/ou géré selon le modèle de gestion « autres »), ou
  - le groupe choisit de le classer comme tel, sur option, à l'initiation et de manière irrévocable. La mise en œuvre de cette option vise à pallier une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié.

Caractéristiques des flux de trésorerie

Les flux de trésorerie contractuels, qui représentent uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû, sont compatibles avec un contrat dit basique.

Dans un contrat basique, les intérêts représentent principalement la contrepartie de la valeur temps de l'argent (y compris en cas d'intérêts négatifs) et du risque de crédit. Les intérêts peuvent également inclure le risque de liquidité, les frais de gestion administrative de l'actif, ainsi qu'une marge commerciale.

Toutes les clauses contractuelles doivent être analysées, notamment celles qui pourraient modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie contractuels. La possibilité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère SPPI [1] (seulement paiement de principal et d'intérêts) des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant remboursé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts courus ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

L'indemnité de remboursement anticipé est considérée comme raisonnable, par exemple, si :

- elle est exprimée en pourcentage du principal remboursé et elle est inférieure à 10 % du nominal remboursé ; ou
- elle est déterminée selon une formule visant à compenser l'évolution du taux d'intérêt benchmark entre la date d'octroi du crédit et sa date de remboursement anticipé.

L'analyse des flux de trésorerie contractuels peut également nécessiter leur comparaison avec ceux d'un instrument de référence, lorsque la composante valeur temps de l'argent incluse dans les intérêts est susceptible d'être modifiée en raison des clauses contractuelles de l'instrument. C'est le cas, par exemple, si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement, mais que la fréquence des révisions est décorrélée de la durée pour laquelle le taux d'intérêt est établi (révision mensuelle d'un taux à un an par exemple) ou si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement sur la base d'une moyenne de taux d'intérêt.

Si l'écart entre les flux contractuels non actualisés de l'actif financier et ceux de l'instrument de référence est significatif ou peut le devenir, cet actif financier ne pourra pas être considéré comme basique.

Selon les cas, l'analyse est qualitative ou quantitative. Le caractère significatif ou non de l'écart s'apprécie pour chaque exercice, et cumulativement sur la durée de vie de l'instrument. L'analyse quantitative tient compte d'un ensemble de scénarios raisonnablement possibles. A cet effet, le groupe a utilisé des courbes de taux remontant à l'an 2000.

Par ailleurs, une analyse spécifique est réalisée dans le cas des titrisations dans la mesure où existe un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et des concentrations de risques de crédit sous forme de tranches. Dans ce cas, l'analyse nécessite d'examiner les caractéristiques contractuelles des tranches dans lesquelles le groupe a investi et des instruments financiers sous-jacents, ainsi que le risque de crédit des tranches relativement au risque de crédit des instruments financiers sous-jacents.

À noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne sont plus comptabilisés séparément, ce qui implique que l'ensemble de l'instrument hybride est alors considéré comme non basique et enregistré en juste valeur par résultat ;
- les parts d'OPCVM et d'OPCI ne sont pas des instruments basiques et sont également classées en juste valeur par résultat.

[1] *SPPI : seulement paiement de principal et d'intérêts*

Modèles de gestion

Le modèle de gestion représente la manière dont sont gérés les instruments pour générer des flux de trésorerie et des revenus. Il repose sur des faits qui peuvent être observés, et n'est pas fondé sur une simple intention du management. Il ne s'apprécie pas au niveau de l'entité, ni instrument par instrument, mais est fondé sur un niveau de regroupement supérieur, qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont gérés collectivement. Il se détermine à l'initiation et peut être remis en cause en cas de changement de modèle (cas exceptionnels).

Pour le déterminer, il est nécessaire d'observer toutes les indications disponibles, dont :

- la manière dont est reportée la performance de l'activité aux décisionnaires ;
- le mode de rémunération des gestionnaires ;
- la fréquence, calendrier et volumes des ventes des périodes précédentes ;
- la raison des ventes ;
- les prévisions de ventes futures ;
- la manière dont est évalué le risque.

Dans le cadre du modèle de collecte, certains exemples de cessions autorisées sont indiqués explicitement dans la norme :

- en lien avec une augmentation du risque de crédit ;
- proches de la maturité et que le produit de ces ventes correspond approximativement aux flux de trésorerie contractuels qu'il reste à percevoir ;
- exceptionnelles (par exemple, liées à un stress de liquidité).

Des cessions fréquentes (et d'une valeur unitaire non importante) ou peu fréquentes (même si elles sont d'une valeur unitaire significative) sont compatibles avec le modèle de collecte des flux de trésorerie.

Ces cessions « autorisées » ne sont pas prises en compte dans l'analyse du caractère significatif et fréquent des ventes réalisées sur un portefeuille, les cessions liées à des changements du cadre réglementaire ou fiscal feront l'objet d'une documentation au cas par cas afin de démontrer le caractère « non fréquent » de telles cessions.

Pour les autres cas de cessions, des seuils ont été définis en fonction de la maturité du portefeuille titres, par exemple 2 % des cessions annuelles sur encours du portefeuille ayant une maturité moyenne de huit ans. (le groupe ne cède pas ses crédits comptabilisés dans un modèle de gestion collecte).

Le groupe a développé principalement un modèle de collecte des flux contractuels des actifs financiers, qui s'applique notamment aux activités de financement des clients.

Il gère également des actifs financiers sur la base d'un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers et sur la vente de ces actifs, et un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction.

Au sein du groupe, le modèle de collecte des flux contractuels et vente s'applique essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de liquidité.

Enfin, les actifs financiers détenus à des fins de transaction regroupent les titres acquis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance, ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille de titres gérés globalement, pour lequel il existe un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme.

Actifs financiers au coût amorti

Ils incluent principalement :

- la trésorerie et les équivalents de trésorerie qui regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit ;
- les autres prêts aux établissements de crédits, ainsi que ceux à la clientèle (consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués), non comptabilisés en juste valeur par résultat ;
- une partie des titres détenus par le groupe.

Les actifs financiers classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, qui est généralement le montant net décaissé. Les taux appliqués aux crédits octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents.

Les actifs sont évalués lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie estimée de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Il intègre les flux de trésorerie estimés sans tenir compte des pertes sur crédit futures et inclut les commissions payées ou reçues dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Pour les titres, le coût amorti intègre l'amortissement des primes et décotes, ainsi que les frais d'acquisition, s'ils sont significatifs. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus perçus sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées, ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.
Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement.

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégrée dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées.

La juste valeur des actifs au coût amorti est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêté : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Prêts garantis par l'État (PGE)

Le groupe s'est engagé dans le dispositif gouvernemental de soutien à l'économie lié à la crise Covid-19. Celui-ci a été renforcé en avril 2022, dans le contexte du conflit en Ukraine.

Le groupe a proposé :

- jusqu'au 30 juin 2022 des prêts garantis par l'État [1] (PGE) pour soutenir la trésorerie de ses clients entreprises et professionnels ; et
- jusqu'au 31 décembre 2023, des PGE Résilience pour les clients qui n'auraient pas souscrit de PGE depuis mars 2020 ou qui n'auraient pas saturé le plafond de leur 1er PGE.

Les PGE représentent des prêts in fine d'une durée de 12 mois, qui comportent une clause de différé d'amortissement sur une période d'un à cinq ans. En date de souscription, le taux d'intérêt du PGE s'établissait à 0%, augmenté du coût de la garantie d'Etat fixé entre 0,25% et 0,50% (et refacturé au client via une commission).

A l'issue des 12 premiers mois, le bénéficiaire du PGE a eu la possibilité de fixer une nouvelle durée au PGE (limitée à 6 ans au total) et ses modalités d'amortissement. Conformément aux annonces gouvernementales du 14 janvier 2021, il a pu obtenir un « report d'un an supplémentaire » pour commencer à rembourser le capital.

Le Groupe Crédit Mutuel a estimé que cette mesure de différé d'amortissement s'inscrit dans le cadre légal du PGE (i.e. aménagement de l'échéancier contractuel, avec une 1ère échéance de remboursement annuelle). Ce « report » ne représente pas, pris isolément, un indicateur de dégradation du risque de crédit ou du probable défaut de l'emprunteur (i.e « unlikely to pay »).

Détenus dans un objectif de collecte des flux de trésorerie et respectant le critère du prêt basique, ils sont comptabilisés au coût amorti, selon la méthode du taux d'intérêt effectif. En date de comptabilisation initiale, ils ont été comptabilisés à leur valeur nominale, celle-ci étant représentative de la juste valeur.
En date d'anniversaire de souscription, les PGE ont fait l'objet d'un différé d'amortissement. La révision des flux liée à la prise en compte des commissions de garantie sur la durée d'amortissement a été comptabilisée comme un ajustement de la valeur comptable des PGE, avec un impact positif et immédiat en résultat. Cet impact est non significatif en date d'arrêté.

Au 31 décembre 2024, les prêts garantis par l'État émis par le groupe s'élèvent à 4,9 milliards d'euros, garantis à hauteur de 4,4 milliards d'euros. Les encours déclassés en statut 3 s'élèvent à 1,2 milliard d'euros.

L'évaluation des pertes de crédit attendues de ces prêts tient compte de l'effet de la garantie d'État (mise en œuvre par la Banque Publique d'Investissement), à hauteur de 70 % à 90 % du capital et des intérêts restant dû. Au 31 décembre 2024, la dépréciation s'élève à 0,2 milliard d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour la Banque Fédérative du Crédit Mutuel, cette catégorie n'inclut que des titres. Ils sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, en date de règlement et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation (cf. § « II-1-vii Décomptabilisation des actifs et passifs financiers » et « II.1.viii Évaluation du risque de crédit »).

Les revenus courus ou acquis sont comptabilisés en résultat, selon la méthode du taux d'intérêt effectif, dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ».

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Ils sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêtés ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession (cf. § «II-1-vii. Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »). Les variations de juste valeur sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les revenus perçus ou courus des instruments financiers à la juste valeur par résultat sont enregistrés au compte de résultat en produits ou charges d'intérêts. Auparavant, ces intérêts étaient présentés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », par cohérence avec des états réglementaires adressés à la BCE dans le cadre du Short Term Exercise (STE).

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat.

[1] *Les principales caractéristiques des prêts garantis par l'État et du mécanisme de déclenchement de la garantie sont récapitulées dans l'article 2 de l'Arrêté du 23 mars 2020, accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement, ainsi qu'aux prêteurs mentionnés à l'article L 548-1 du Code monétaire et financier.*

2.1.1.2 Instruments de capitaux propres acquis

Les instruments de capitaux propres acquis (actions notamment) sont classés :

- en juste valeur par résultat ; ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres non recyclables, lors de la comptabilisation initiale, de manière irrévocable, dès lors qu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Les actions et autres instruments de capitaux propres sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés ». Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont jamais constatés en compte de résultat, y compris en cas de cession (cf. § «II-1-viii Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »). Seuls les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ». Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les instruments de capitaux propres sont comptabilisés de manière identique aux instruments de dettes à la juste valeur par résultat.

2.1.2 Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés dans l'une des deux catégories suivantes :

2.1.2.1 Passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

- ceux encourus à des fins de transaction, incluant par défaut les instruments dérivés passifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture ; et
- les passifs financiers non dérivés que le groupe a classés dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat (option juste valeur). Cela inclut :
  - les instruments financiers contenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables,
  - les instruments présentant, sans application de l'option juste valeur, une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié,
  - les instruments appartenant à un groupe d'instruments financiers évalués et gérés en juste valeur.

La comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option, est constatée en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres non recyclables. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre.

2.1.2.2 Passifs financiers au coût amorti

Ils regroupent les autres passifs financiers non dérivés. Cela concerne les dettes envers la clientèle et les établissements de crédit, les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire, les titres de refinancement TLTRO [1] II et III...), les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, non classées en juste valeur par résultat sur option.

Les dettes subordonnées sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Les titres seniors non préférés créés par la Loi Sapin 2 sont classés parmi les dettes représentées par un titre.

Ces passifs sont comptabilisés à leur juste valeur, lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisés, lors des arrêtés suivants, au coût amorti, en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres émis, la juste valeur initiale est leur valeur d'émission, le cas échéant, diminuée des coûts de transaction.

Contrats d'épargne réglementée

Parmi les passifs au coût amorti figurent les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) qui sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en termes de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en termes de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

[1] *Targeted Longer-Term Refinancing Operations (Opérations ciblées de refinancement long terme)*

Opérations de refinancement ciblées à plus long terme – TLTRO III

Parmi les passifs financiers au coût amorti, figurent les opérations de TLTRO III.

Le programme TLTRO III permet aux banques de bénéficier depuis septembre 2019, de sept tranches de refinancement d'une durée respective de trois ans, et à taux d'intérêt qui varie selon les périodes, et depuis janvier 2021, de trois tranches supplémentaires.

Le montant de TLTRO III auquel la Banque Fédérative du Crédit Mutuel peut emprunter dépend du pourcentage d'encours de crédits accordés aux entreprises non financières et aux ménages à fin février 2019.

Le taux d'intérêt TLTRO III s'établit au regard des conditions de marché définies par la BCE et peut intégrer une bonification liée à la performance de crédit de la banque.

Dans le contexte de la crise sanitaire, les conditions de ces opérations de refinancement avaient été assouplies par la BCE pour soutenir l'octroi de prêts aux ménages et aux entreprises. Certains paramètres cibles ont été recalibrés [1]. En particulier, des conditions plus favorables avaient permis de bénéficier d'une réduction de 50bp sur les périodes d'intérêt spécial et spécial additionnelle de juin 2020 à juin 2022 [2].

Dans le cadre des mesures de politique monétaire et depuis juin 2022, la BCE a relevé de manière successive ses trois taux directeurs pour atteindre des niveaux suffisamment restrictifs et assurer un retour vers un objectif d'inflation de 2 % à moyen terme.

Le 27 octobre 2022, la BCE a recalibré les modalités de rémunération des opérations de TLTRO III afin de renforcer la transmission de la hausse des taux directeurs aux conditions d'octroi des prêts bancaires. Les conditions d'intérêt applicables aux TLTRO III ont été ajustées à compter du 23 novembre 2022 (et des dates de remboursement anticipés supplémentaires ont été ouvertes).

Elles sont décrites ci-après et tiennent compte de l'atteinte, par le groupe, des objectifs de performance de crédit fixés par la BCE sur l'ensemble des périodes de référence du programme :

- de sa date de début jusqu'au 22 novembre 2022 inclus et hors période d'intérêt spécial ou spécial supplémentaire, le taux d'intérêt des opérations TLTRO III représente la moyenne du taux de facilité de dépôt au cours de cette période (et non plus sur la durée de vie de l'opération) ;
- durant les périodes d'intérêt spécial et d'intérêt spécial supplémentaire (respectivement du 24 juin 2020 au 23 juin 2021 inclus et du 24 juin 2021 au 23 juin 2022 inclus), il est égal à la moyenne des taux de facilité de dépôt sur la période diminuée de 0,50 % (application d'un plafond de -1 %) ;
- à compter du 23 novembre 2022 et jusqu'à la date d'échéance (ou de remboursement anticipé), le taux d'intérêt des opérations TLTRO III sera indexé sur la moyenne des taux d'intérêt directeurs de la BCE applicables au cours de cette période.

Cette évolution s'accompagne de l'ouverture de trois dates de remboursement anticipé supplémentaires.

Selon la Banque Fédérative du Crédit Mutuel, les opérations de TLTRO III représentent des instruments financiers à taux révisable comptabilisés au coût amorti. L'ajustement des conditions d'intérêt suite à cette décision doit être comptabilisé en application des dispositions d'IFRS 9 sur les changements de taux de marché des instruments à taux révisable.

Les intérêts constatés non échus par le groupe tiennent compte jusqu'au 22 novembre 2022 de l'effet de la modification de formule d'intérêts entre le début de l'opération et cette date. À compter du 23 novembre 2022, le taux d'intérêt effectif des opérations de financement TLTRO est calculé sur base de la moyenne des taux de facilité de dépôt connu entre le 23 novembre 2022 et le 30 juin 2026.

La dernière opération de refinancement de TLTRO III à laquelle la Banque Fédérative du Crédit Mutuel participait a été remboursé en décembre 2024.

[1] *Décision (UE) 2021/124 de la BCE du 29 janvier 2021 modifiant la décision (UE) 2019/1311 concernant une troisième série d'opérations de refinancement à plus long terme ciblées (BCE/2021/3 publiée au JOUE le 03/02/2021)*

[2] *Décision (UE) 2020/614 de la Banque centrale européenne du 30 avril 2020 modifiant la décision (UE) 2019/1311 concernant une troisième série d'opérations de refinancement à plus long terme ciblées (BCE/2020/25)*

2.1.3 Distinction Dettes et Capitaux propres

Les instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

2.1.4 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise fonctionnelle sont convertis au taux de change à la date de clôture.

2.1.4.1 Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la juste valeur par résultat ».

2.1.4.2 Actifs ou passifs financiers non monétaires évalués à la juste valeur

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins-values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

2.1.5 Dérivés et comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le groupe a choisi de conserver les dispositions d'IAS 39. Des informations complémentaires en annexe ou dans le rapport de gestion sont, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

En outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union européenne, continuent de s'appliquer.

Les instruments financiers dérivés sont des instruments qui présentent les trois caractéristiques suivantes :

- leur valeur fluctue en fonction de la variation d'un sous-jacent (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notations de crédit, etc.) ;
- ils ne requièrent qu'un investissement initial faible ou nul ;
- leur règlement intervient à une date future.

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel traite des instruments dérivés simples (swaps, options vanilles), principalement de taux et classés essentiellement en niveau 2 de la hiérarchie de valeur.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés à leur juste valeur au bilan parmi les actifs ou passifs financiers. Ils sont comptabilisés par défaut comme des instruments de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture.

2.1.5.1 Détermination de la juste valeur des dérivés

La majorité des dérivés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples est valorisée selon des modèles standards, communément admis (méthode d'actualisation des flux futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation), fondés sur des données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La valorisation de ces modèles est ajustée, afin de tenir compte des risques de liquidité et de crédit, associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur positive des dérivés de gré à gré. Ce dernier inclut le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur négative des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Les dérivés sont comptabilisés en actifs financiers, lorsque la valeur de marché est positive, en passifs financiers, lorsqu'elle est négative.

2.1.5.2 Classification des dérivés et comptabilité de couverture

Dérivés classés en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Par défaut, tous les dérivés non qualifiés d'instruments de couverture selon les normes IFRS sont classés dans les catégories « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat », même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé ;
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat ;
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte ;
- l'évaluation distincte du dérivé incorporé à séparer est suffisamment fiable pour fournir une information pertinente.

S'agissant d'instruments financiers sous IFRS 9, seuls les dérivés incorporés à des passifs financiers peuvent être détachés du contrat hôte pour être comptabilisés séparément.

Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Comptabilités de couverture

Risques couverts

Le groupe ne couvre comptablement que le risque de taux, via la micro-couverture ou plus largement par le biais de la macro-couverture.

La micro-couverture est une couverture partielle des risques qu'encourt une entité sur les actifs et passifs qu'elle détient. Elle s'applique spécifiquement à un ou à plusieurs actifs ou passifs pour lesquels l'entité couvre le risque de variation défavorable d'un type de risque, à l'aide de dérivés.

La macro-couverture vise à immuniser l'ensemble du bilan du groupe contre des évolutions défavorables, notamment des taux.

La gestion globale du risque de taux est décrite dans le rapport de gestion, tout comme les autres risques (change, crédit…) qui peuvent faire l'objet d'une couverture économique se traduisant par l'adossement naturel des actifs/passifs ou la comptabilisation des dérivés en transaction.

La micro-couverture s'effectue notamment dans le cadre des asset swaps. Elle vise généralement à transformer un instrument à taux fixe en instrument à taux variable.

Trois formes de relation de couverture sont possibles. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert.

- la couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers ;
- la couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures ;
- la couverture d'investissements nets en devises est comptabilisée comme la couverture de flux de trésorerie, elle n'a pas été utilisée par le groupe.

Les dérivés de couverture doivent satisfaire aux différents critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture. En particulier :

- l'instrument de couverture et l'élément couvert doivent tous deux être éligibles à la comptabilité de couverture ;
- la relation entre l'élément couvert et l'instrument de couverture doit être formellement documentée, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation spécifie notamment les objectifs de gestion du risque de la direction, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture ;
- l'efficacité de cette couverture doit être démontrée, lors de la mise en place de la relation de couverture, puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté. Le rapport, entre la variation de valeur ou de résultat de l'instrument de couverture et celle de l'élément couvert, doit se situer dans un intervalle de 80 % à 125 %.

Le cas échéant, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur base prospective.

- **Couverture de juste valeur d'actifs ou de passifs financiers identifiés**

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont réévalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation des éléments couverts en résultat, liée au risque couvert. Cette règle s'applique également, si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou, s'il s'agit d'un instrument de dettes classé en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ». Les variations de juste valeur de l'instrument de couverture et de la composante risque couverte se compensent partiellement ou totalement, il ne reste en résultat que l'éventuelle inefficacité de la couverture. Elle peut résulter de :

- la composante « risque de contrepartie » intégrée dans la valeur des dérivés ;
- la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture. En effet, les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont « collatéralisés » ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe Bor.

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat » et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur. Dans le cas d'instruments de taux identifiés initialement couverts, la réévaluation est amortie sur sa durée de vie résiduelle. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Dérivés de macro-couverture

Le groupe utilise les possibilités offertes par la Commission européenne pour la comptabilisation de ses opérations de macro-couverture. En effet, les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 (carve-out) permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixes couverts et, de ne mesurer aucune inefficacité en cas de sous-couverture. Les dépôts à vue sont intégrés en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs financiers portant un taux fixe, l'efficacité de la relation de couverture est vérifiée à travers :

- un test d'absence de surcouverture : le groupe s'assure que prospectivement et rétrospectivement, l'échéancier des éléments couverts est supérieur aux dérivés de couverture ;
- un test de non-disparition de l'élément couvert qui consiste à s'assurer que la position maximale couverte historiquement est inférieure au nominal du portefeuille couvert à la date d'arrêté pour chaque bande de maturité future et chaque génération de taux ;
- un test quantitatif : un test quantitatif destiné à s'assurer rétrospectivement que les variations de juste valeur de l'instrument synthétique modélisé compensent les variations de juste valeur des instruments de couverture.

Les sources d'inefficacité liées à la macro-couverture résultent des décalages des courbes utilisées pour modéliser les portefeuilles couverts et les dérivés de couverture, et des éventuels décalages de tombées d'intérêts de ces éléments.

Le traitement comptable des instruments dérivés de macro-couverture de juste valeur est similaire à celui des dérivés de couverture de juste valeur.

Les variations de juste valeur des portefeuilles couverts sont enregistrées au bilan dans la rubrique « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les dérivés sont réévalués au bilan en juste valeur, par contrepartie des capitaux propres pour la partie efficace. La partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat.

Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable. En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres, au titre de la réévaluation du dérivé de couverture, sont maintenus en capitaux propres, jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou, lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement transférés en résultat.

Réforme des taux de référence

Dans le cadre de la réforme IBOR, le groupe applique les assouplissements en matière de comptabilité de couverture, pour les changements liés à la réforme IBOR :

- avant la définition des indices de substitution, maintien des relations de couvertures existantes dans ce contexte exceptionnel et temporaire, et jusqu'à ce que l'incertitude créée par la réforme des taux IBOR soit levée, sur le choix d'un nouvel indice et la date effective de ce changement ;
- après définition des indices de substitution, notamment, la mise à jour de la désignation du risque couvert et de la documentation, sans impact sur la continuité des relations de couverture. Une exception temporaire sur le caractère « séparément identifiable » d'une composante de risque couverte non contractuellement spécifiée. Une telle composante de risque indexée sur un taux de remplacement sera considérée comme identifiable de manière séparée s'il est raisonnable qu'elle le devienne sous un délai de 24 mois après désignation, dans le contexte de développement des marchés des indices de remplacement.

2.1.6 Garanties financières et engagements de financement

Un contrat est qualifié de garantie financière s'il impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt, en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Ces contrats peuvent être qualifiés de contrats d'assurance s'ils transfèrent un risque d'assurance significatif. Dans ce cas, ils entrent dans le champ d'application de la norme IFRS 17 (cf. note II.2.2).

S'ils prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit, ...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés, entrant dans le champ d'application d'IFRS 9.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9, ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions, conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

2.1.7 Décomptabilisation des actifs et passifs financiers

Le groupe « décomptabilise » tout ou partie d'un actif financier (ou d'un groupe d'actifs similaires) lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent, ou lorsque le groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Lors de la « décomptabilisation » d'un :

- actif ou passif financier au coût amorti ou à la juste valeur par résultat, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif ou passif et la valeur de la contrepartie reçue/versée ;
- instrument de dettes à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession ;
- instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ainsi que les plus et moins-values de cession sont constatées en réserves consolidées sans transiter par le compte de résultat.

Le groupe « décomptabilise » un passif financier lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration. Un passif financier peut également être « décomptabilisé » en cas de modification substantielle de ses conditions contractuelles ou d'échange avec le prêteur contre un instrument dont les conditions contractuelles sont substantiellement différentes.

2.1.8 Évaluation du risque de crédit

Le modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 est fondé sur une approche « pertes attendues » tandis que celui d'IAS 39 reposait sur un modèle de pertes de crédit avérées, impliquant une comptabilisation jugée trop tardive et trop faible des pertes de crédit au moment de la crise financière.

Dans ce modèle IFRS 9, les dépréciations sont constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Ainsi, ce modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'applique à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, ainsi qu'aux engagements de financement et les garanties financières. Ces encours sont répartis en 3 catégories :

- statut 1 – encours sains non dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir) dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'est constatée depuis la comptabilisation initiale ;
- statut 2 – encours sains dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale ; et
- statut 3 – encours douteux : catégorie regroupant les actifs financiers pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt.

Pour les statuts 1 et 2, la base de calcul des produits d'intérêt est la valeur brute de l'actif avant dépréciation tandis que pour le statut 3, il s'agit de la valeur nette après dépréciation.

2.1.8.1 Gouvernance

Les modèles pour l'affectation dans les compartiments, les scénarios prospectifs et les méthodologies de calcul des paramètres constituent le socle méthodologique des calculs de dépréciation. Ils sont validés au plus haut niveau du groupe et ont vocation à être appliqués dans l'ensemble des entités en fonction des portefeuilles concernés. L'ensemble du socle méthodologique puis toute modification de méthodologie, de pondération des scénarios ou de calcul des paramètres ainsi que le calcul des provisions devront faire l'objet d'une validation par les instances dirigeantes du Groupe Crédit Mutuel.

Les instances dirigeantes se composent des organes de surveillance et exécutifs tels que définis par l'article 10 de l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne. Compte-tenu des spécificités de l'organisation non centralisée du Groupe Crédit Mutuel, les organes de surveillance et de Direction se répartissent en deux niveaux : le national et le régional.

Le principe de subsidiarité, en vigueur au sein du Groupe Crédit Mutuel, préside à la répartition des rôles entre le national et le régional, tant en mode projet que pour le fonctionnement en mode pérenne du dispositif de calcul de la dépréciation des actifs.

Au niveau national, le GT Bâle 3 approuve les procédures, les modèles et les méthodologies nationales à appliquer par les groupes régionaux. Toute évolution de calibrage des scénarios ou des paramètres utilisés dans le modèle de provisionnement IFRS 9 fait l'objet d'une validation par cette instance.

Au niveau régional, les groupes régionaux ont en charge le calcul de leurs provisions IRFS 9 au sein de leurs entités, sous la responsabilité et le contrôle de leurs organes exécutifs et de surveillance respectifs.

2.1.8.2 Définition de la frontière entre les statuts 1 et 2

Le groupe s'appuie sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et a ainsi retenu un découpage similaire de ses encours :

- les portefeuilles LDP (Low Default Porfolio, portefeuille à faible nombre de défaut pour lequel le modèle de notation repose sur une évaluation d'expert) : Grands comptes, Banques, Collectivités locales, Souverains, Financements spécialisés. Ces portefeuilles sont composés de produits tels que les crédits de fonctionnement, crédits de fonctionnement court terme, comptes courants... ;
- les portefeuilles HDP (High Default Porfolio, portefeuille qui présente un nombre de défaut pour suffisant pour établir un modèle de notation statistique) : Corporate de masse, Retail. Ces portefeuilles sont composés entre autres des produits prêts à l'habitat, crédit à la consommation, revolving, comptes courants...

L'augmentation significative du risque de crédit, qui implique un transfert d'un encours de statut 1 à statut 2, s'apprécie en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables ; et
- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Pour le groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, le système de notation des contreparties étant commun à l'ensemble du groupe. L'ensemble des contreparties du groupe éligibles aux approches internes, sont notées par le système. Celui-ci se fonde sur :

- des algorithmes statistiques ou « notations de masse », reposant sur un ou plusieurs modèles, basés sur une sélection de variables représentatives et prédictives du risque (HDP) ; ou
- des grilles de cotation élaborées par des experts (LDP).

L'évaluation de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale est réalisée contrat par contrat. Contrairement au statut 3, le transfert d'un contrat d'un client en statut 2 n'entraîne pas le transfert de l'ensemble de ses encours ou de ceux de ses parties liées (absence de contagion).

À noter que le groupe remet immédiatement en statut 1, toute exposition saine qui ne remplirait plus les critères d'entrée en statut 2 (tant qualitatifs que quantitatifs).

Le groupe a démontré qu'une corrélation importante existe entre les probabilités de défaut à 12 mois et à terminaison, ce qui lui permet d'utiliser le risque de crédit à 12 mois, comme une approximation raisonnable de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale ainsi que le permet la norme.

Critères quantitatifs

Sur les portefeuilles LDP, la frontière repose sur une matrice d'affectation qui met en rapport les notations internes à l'octroi et en date d'arrêté. Ainsi, plus la cotation à l'octroi est risquée, plus la tolérance relative du groupe face à une dégradation significative du risque est faible.

Sur les portefeuilles HDP, depuis le 31 décembre 2023, le groupe est engagé dans l'adaptation des critères d'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit, en lien avec les recommandations émises par l'Autorité bancaire européenne et la Banque centrale européenne.

Selon ces nouveaux critères le groupe a opté pour la simplification opérationnelle proposée par la norme permettant le maintien en Statut 1 des encours présentant un risque faible en date d'arrêté. dès lors que les trois conditions suivantes sont respectées :

- l'actif financier présente un risque de défaut faible ;
- l'emprunteur démontre une solide capacité à remplir ses obligations au titre des flux de trésorerie contractuels à verser à court terme ;
- cette capacité qu'a l'emprunteur de remplir ses obligations contractuelles à court terme n'est pas nécessairement diminuée du fait de changements défavorables dans les conditions économiques et commerciales à plus long terme.

Le risque de crédit est présumé avoir augmenté significativement lorsque la probabilité de défaut de l'instrument a été multipliée par au moins trois depuis l'origination.

Enfin, la formule de la courbe frontière, qui met en rapport la probabilité de défaut à l'octroi et la probabilité de défaut à la date d'arrêté a été revue afin de mieux refléter la dimension prospective au sein des portefeuilles HDP.

Critères qualitatifs

Le groupe associe à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés...

Des méthodes reposant exclusivement sur les critères qualitatifs sont utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés « prudentiellement » en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

2.1.8.3 Statuts 1 et 2 – calcul des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont évaluées en multipliant l'encours actualisé au taux du contrat par sa probabilité de défaut (PD) et par le taux de pertes en cas de défaut (LGD). Le hors-bilan est converti en équivalent bilan sur la base de la probabilité de tirage. La probabilité de défaut à un an est utilisée pour le statut 1 et la courbe de probabilité à terminaison (un à dix ans) pour le statut 2.

Ces paramètres reposent sur un socle commun aux modèles prudentiels, les formules étant adaptées aux besoins IFRS 9. Ils sont utilisés tant pour l'affectation aux statuts que pour le calcul des pertes attendues.

Probabilités de défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les modèles homologués en méthode IRB-A ;
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur une échelle de probabilité de défaut externe établie ;

sur une profondeur d'historique remontant à 1981.

Pertes en cas défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les flux de récupérations observés sur un historique long, actualisés aux taux d'intérêt des contrats, segmentés par type de produits et par type de garanties ;
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur des niveaux forfaitaires (60 % sur les souverains et 40 % sur le reste).

Facteurs de conversion

Pour tous les produits, y compris les crédits revolving, ils servent à convertir les encours hors-bilan en équivalent bilan et reposent principalement sur les modèles prudentiels.

Dimension prospective

Pour le calcul des pertes de crédit attendues, la norme requiert la prise en compte des informations raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective. L'élaboration de la dimension prospective requiert d'anticiper l'évolution de l'économie et de relier ces anticipations aux paramètres de risques. Cette dimension prospective est déterminée au niveau groupe et est prise en compte à travers la modélisation des probabilités de défaut et par la déformation des matrices de migration de note interne (ou paramètre de risque).

Pour les portefeuilles à fort taux de défaut, la dimension prospective incluse dans la probabilité de défaut intègre trois scenarios (optimiste, central, pessimiste), qui sont pondérés en fonction de la vision du groupe quant à l'évolution du cycle économique sur 5 ans (validation par les directeurs généraux des différents groupes régionaux et du Groupe Crédit Mutuel).

Ces scénarios sont élaborés par les économistes du groupe, en tenant compte des données macroéconomiques (PIB, taux de chômage, taux d'inflation, taux d'intérêt court terme et long terme, ...) publiées par les institutions (FMI, Banque mondiale, BCE, OCDE).

Le poids à attribuer au scénario servant au calcul des pertes de crédit attendues est fixé à minima à 50 % pour le scénario central et le poids des deux scénarios alternatifs est défini selon l'évolution du cycle économique anticipée par les économistes du groupe. Les pondérations sont actualisées à minima semestriellement.

Toutefois, l'approche prospective intégrée au modèle de pertes de crédit attendues pourrait être ajustée pour intégrer des éléments qui n'auraient pas été capturés par les scénarios parce qu'ils sont :

- récents, au sens où ils se sont produits quelques semaines avant la date d'arrêté des comptes ;
- non intégrables à un scénario : par exemple des évolutions réglementaires qui affecteront avec certitude et de façon significative les paramètres de risque, sans précédent dans la chronique historique et dont la mesure d'impact est possible moyennant le recours à certaines hypothèses.

Des ajustements post-modèles peuvent être considérés pour prendre en compte les conséquences d'incidents climatiques sur les pertes attendues ou les perspectives de dégradation de certains secteurs économiques.

Pour les portefeuilles à faible taux de défaut, l'incorporation des informations prospectives est appliquée sur les modèles grands comptes et banques, et non sur les modèles collectivités, souverains et financements spécialisés.

Les effets des ajustements sont décrits ci-avant dans le paragraphe sur le risque de crédit.

2.1.8.4 Statut 3 – Encours douteux

Une dépréciation est constatée, dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation, résultant d'un ou de plusieurs évènements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptibles de générer une perte. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif d'origine du prêt, des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

Le Groupe Crédit Mutuel applique la nouvelle définition du défaut prudentiel conformément aux lignes directrices de l'ABE, et aux normes techniques de réglementation sur les notions de seuils de matérialité applicables, dont les principaux éléments sont les suivants :

- l'analyse du défaut s'effectue dorénavant en traitement quotidien au niveau de l'emprunteur et non plus au niveau du contrat ;
- le nombre de jours de retards s'apprécie au niveau d'un emprunteur (obligor) ou d'un groupe d'emprunteurs (joint obligor) ayant un engagement commun ;
- Le défaut est déclenché lorsque 90 jours d'arriérés consécutifs sont constatés au niveau d'un emprunteur/groupe d'emprunteurs. Le décompte du nombre de jours est lancé au franchissement simultané des seuils de matérialité absolus (100 euros Retail, 500 euros Corporate) et relatif (plus de 1 % des engagements bilan en retard). Le compteur est réinitialisé dès le franchissement à la baisse d'un des deux seuils ;
- le périmètre de contagion du défaut s'étend à la totalité des créances de l'emprunteur, et aux engagements individuels des emprunteurs participant à une obligation de crédit conjointe ;
- la période probatoire minimale est de trois mois avant retour au statut sain pour les actifs non restructurés.

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel a déployé cette nouvelle définition du défaut sur les entités IRB selon l'approche en deux étapes proposée (two-step approach) par l'ABE :

- étape 1 – Elle consiste à présenter une auto-évaluation et une demande d'autorisation auprès du superviseur. L'autorisation de mise en œuvre a été obtenue par le groupe en octobre 2019 ;
- étape 2 – Elle consiste à implémenter dans les systèmes la nouvelle définition du défaut, puis à « recalibrer » le cas échéant les modèles après une période d'observation de 12 mois des nouveaux défauts.

Le groupe estime que cette nouvelle définition du défaut telle que requise par l'ABE est représentative d'une preuve objective de dépréciation au sens comptable. Le groupe a ainsi aligné les définitions de défaut comptable (statut 3) et prudentiel. Cette évolution constitue un changement d'estimation, dont l'impact non significatif est comptabilisé en résultat au cours de l'exercice du changement.

2.1.8.5 Actifs financiers dépréciés dès l'origine

Il s'agit de contrats dont la contrepartie est en douteux en date de comptabilisation initiale ou d'acquisition. Si l'emprunteur est en douteux en date d'arrêté, ils sont classés en statut 3 ; sinon ils sont classés parmi les encours sains, identifiés dans une catégorie « actifs dépréciés dès l'origine » et font l'objet d'un provisionnement selon la même méthode que les expositions en statut 2, à savoir une perte attendue sur la durée de vie résiduelle du contrat.

2.1.8.6 Comptabilisation

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque de contrepartie. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque de contrepartie, pour la partie relative à la variation du risque et, en marge d'intérêts, pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif, pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions », pour les engagements de financement et de garantie (cf. II.1.vi « Garanties financières et engagements de financement » et II-3-ii « Provisions »). Pour les actifs en juste valeur par capitaux propres, la dépréciation constatée en coût du risque trouve sa contrepartie en « Gains ou pertes latents ou différés ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

2.1.9 Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales.

Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, la juste valeur est généralement le prix de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas.

2.1.9.1 Instruments négociés sur un marché actif

Lorsque les instruments sont négociés sur un marché actif, la juste valeur est déterminée en fonction des prix côtés, car ils représentent alors la meilleure estimation possible de la juste valeur. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif, si des cours sont aisément et régulièrement disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché, dans des conditions de concurrence normale.

2.1.9.2 Instruments négociés sur un marché non actif

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, mark-to-model.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

2.1.9.3 Hiérarchie de juste valeur

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers :

- niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ; Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé ;
- niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêt dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté ;
- niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital-risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables. L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que le plus bas niveau de la donnée d'entrée qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

2.2 Activités d'assurance

2.2.1 Placements financiers des activités d'assurance

Les placements financiers des activités d'assurance, autres que les immeubles de placement, sont évalués selon la norme IFRS 9. Pour plus de détails, cf. II-1

Les immeubles de placement sous-jacents à des contrats d'assurance sont évalués à la juste valeur par résultat selon la norme IAS 40.

2.2.2 Contrats d'assurance et de réassurance

La norme IFRS 17 définit les nouvelles règles de reconnaissance, d'évaluation et de présentation des contrats d'assurance qui entrent dans son champ d'application :

- évaluation des contrats d'assurance au bilan : leur valeur est mise à jour à chaque arrêté, sur la base d'une réestimation des flux futurs de trésorerie rattachés à leur exécution. Cette réestimation tient compte des données de marché au titre des éléments financiers et des comportements des assurés ;
- reconnaissance de la marge : bien que la rentabilité des contrats d'assurance reste inchangée, la reconnaissance en résultat de leur marge est modifiée pour être étalée sur la durée de la prestation d'assurance ; et
- présentation du compte de résultat : les frais généraux rattachables à l'exécution des contrats d'assurance sont désormais présentés en diminution du produit net bancaire parmi les Charges de services d'assurance et n'affectent donc plus le total des frais généraux à la face du compte de résultat consolidé.

Le groupe a retenu l'approche Year To Date (YTD) pour évaluer les différentes composantes des modèles comptables sous IFRS 17.

Ce choix de méthode comptable est appliqué à tous les contrats d'assurance émis et contrats de réassurance détenus, elle implique de ne pas tenir compte des estimations précédemment effectués dans ses états financiers intermédiaires.

Champ d'application

IFRS 17 s'applique aux contrats d'assurance émis, aux contrats de réassurance émis et détenus et aux contrats d'investissement à participation discrétionnaire émis.

Un contrat d'assurance est un contrat selon lequel l'émetteur prend en charge un risque d'assurance significatif pour le titulaire de police en convenant d'indemniser le titulaire de la police si l'événement assuré, qui est futur et incertain, affecte de manière défavorable le titulaire.

Regroupement de contrats

La norme impose d'identifier les portefeuilles de contrats d'assurance, c'est-à-dire les contrats soumis à des risques similaires et gérés ensemble.

Chaque portefeuille des contrats d'assurance émis est ensuite divisé en trois niveaux de profitabilité :

- les contrats déficitaires dès leur comptabilisation initiale ;
- les contrats qui n'ont pas, lors de leur comptabilisation initiale, de possibilité significative de devenir déficitaire ;
- et les autres contrats du portefeuille.

Le niveau de profitabilité d'un groupe de contrat doit être uniforme parmi les contrats inclus dans ce groupe.

Par ailleurs, IFRS 17 telle que publiée par l'IASB introduit le principe de cohortes annuelles interdisant d'inclure dans le même groupe les contrats émis à plus d'un an d'intervalle.

Néanmoins, la norme telle qu'adoptée par l'Union européenne prévoit une exception optionnelle de l'application de cette règle pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe et les groupes de contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire dont les flux de trésorerie ont une incidence sur les flux de trésorerie destinés aux assurés d'autres contrats, ou subissent l'incidence de tels flux.

Le GACM applique cette exception européenne aux groupes de contrats éligibles.

Les différents niveaux d'agrégation retenus par le GACM sont les suivants :

Définition des portefeuilles de contrats

Les contrats du modèle général et du modèle simplifié sont regroupés par familles homogènes de produits, sans distinction par garanties ou par entité juridique au sein d'une même zone géographique. Les contrats du modèle VFA sont regroupés en fonction du portefeuille d'actif auquel ils sont adossés.

Signature de profitabilité et définition des groupes de contrats

Compte tenu de la maille retenue par le GACM pour les portefeuilles de contrats, il s'avère que les portefeuilles de contrats présentent un niveau de profitabilité homogènes par génération de souscription. Par conséquent, un portefeuille de contrats évalué selon le modèle général ou le modèle simplifié sera subdivisé en un seul groupe par année de souscription.

Pour les contrats du modèle VFA, le groupe de contrat correspond au portefeuille de contrat, en application de l'exception européenne appliquée.

Le niveau de regroupement des contrats IFRS 17 définit le niveau de regroupement des contrats à utiliser pour évaluer les passifs des contrats d'assurance et leur profitabilité.

Modèles d'évaluation

Modèle Général d'évaluation des contrats d'assurance (Approche Building Blocks Approach)

Les contrats doivent être évalués par défaut selon un modèle d'évaluation général comme la somme des éléments suivants :

- les flux de trésorerie d'exécution :
  - les estimations des flux de trésorerie futurs (primes, prestations, frais directement rattachables) pondérés par leur probabilité de réalisation,
  - un ajustement pour refléter la valeur temps de l'argent (c'est-à-dire en actualisant ces flux de trésorerie futurs),
  - un ajustement pour le risque non financier ;
- la marge sur services contractuels (Contractual Service Margin, ou CSM).

Les flux de trésorerie inclus dans la frontière des contrats sont principalement constitués des primes, prestations et frais directement rattachables. Pour les contrats d'épargne, cela inclut notamment les versements libres ainsi que la phase de rente en service lorsque les contrats prévoient une sortie en rente obligatoire.

La marge de services contractuels représente le bénéfice non acquis pour un groupe de contrats d'assurance, c'est-à-dire la valeur actuelle des bénéfices futurs. Elle est amortie en produits des contrats d'assurance sur la période de couverture des contrats, au fur et à mesure que l'entité d'assurance fournit des services aux assurés selon des unités de couverture.

Compte tenu de la diversité des contrats d'assurance, la détermination des unités de couverture nécessite de faire preuve de jugement en considérant à la fois le niveau de couverture défini dans le contrat (par exemple, le capital en cas de décès pour un contrat emprunteur) et la durée attendue de couverture du contrat.

La CSM d'un groupe de contrats ne peut pas être négative, tout montant négatif des flux de trésorerie d'exécution en début ou en cours de contrat est immédiatement constaté en résultat.

Taux d'actualisation

IFRS 17 impose l'utilisation de courbes de taux d'actualisation reflétant la valeur temps de l'argent, ainsi que les caractéristiques des flux de trésorerie et de liquidité des contrats d'assurance. Pour déterminer le taux d'actualisation, le groupe applique l'approche ascendante (ou bottom-up). Cette méthodologie consiste à sommer une composante sans risque liquide, fondée sur des taux swaps, et un ajustement pour tenir compte des caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance.

Le groupe utilise la courbe de taux EIOPA et retient les principes relatifs à l'extrapolation de la courbe des taux sans risque dans le cadre de la révision de la directive Solvabilité II (orientation générale du Conseil de l'Union européenne) car ces derniers apportent davantage de cohérence et de consistance au regard des marchés financiers.

La prime d'illiquidité est établie à partir de la composition du portefeuille d'actifs détenus par le groupe, ainsi que d'indices de rendement de marché. Elle intègre les actifs obligataires cotés et non-obligataires.

- Pour les actifs obligataires, la prime d'illiquidité est évaluée en comparant les spreads du portefeuille au rendement implicite du risque de crédit (rémunération du risque de défaut et de dégradation de la notation).
- Pour les classes non obligataires, la prime d'illiquidité représente le sur-rendement attendu net de risques de marché. Les classes d'actifs concernées sont l'immobilier, le private equity, les fonds de dettes et la gestion alternative.

La prime d'illiquidité est ensuite ajustée d'un coefficient d'application afin de tenir compte des différences de caractéristiques des passifs.

Ajustement pour risque non financier et niveau de confiance

L'ajustement pour le risque non financier doit refléter la rémunération requise par le groupe pour la prise en charge de l'incertitude entourant le montant et l'échéancier des flux de trésorerie qui est engendrée par le risque non financier lorsque le groupe exécute des contrats d'assurance.

Il a été décidé de calculer l'ajustement pour risque avec une approche quantile utilisant la Value at Risk (« VaR ») pour l'ensemble des risques Le groupe considère qu'un quantile de 80 % représente un niveau de prudence adéquat pour les provisions techniques sous-jacentes.

L'estimation de l'ajustement au titre du risque non financier tient compte de l'effet diversification des risques.

Ce modèle général s'appliquera par défaut à tous les contrats d'assurance.

La valeur comptable d'un groupe de contrats d'assurance est réévaluée à la fin de chaque période ultérieure. Elle est alors égale à la somme des deux montants suivants :

- le passif au titre de la couverture restante, qui regroupe la valeur des flux d'exécution réestimés à cette date (valeur actualisée des primes à recevoir et des charges de prestations à venir sur la période de couverture restante) et la marge sur services contractuels réactualisée à cette même date comme décrit ci-dessus ;
- le passif au titre des sinistres survenus, pour un montant égal à la valeur actualisée des flux estimés de trésorerie nécessaires au règlement des demandes d'indemnisation valides sur les sinistres qui se sont déjà produits.

À cette même date d'arrêté, le montant de la marge sur services contractuels est réactualisé pour tenir compte notamment :

- de l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe de contrats ;
- des intérêts capitalisés au taux d'actualisation utilisé pour déterminer la valeur initiale de la marge ;
- de la réestimation des flux de trésorerie d'exécution par les changements dans les hypothèses techniques (valeur actualisée des primes à recevoir et des charges de prestations à venir sur la période de couverture restante, hors estimations des charges à régler sur sinistres déjà survenus qui font l'objet d'une évaluation séparée).

Néanmoins, si le montant négatif lié aux changements de flux de trésorerie futurs actualisés s'avère être supérieur au montant de marge restante, l'excédent négatif est alors immédiatement comptabilisé en résultat. La marge est également capitalisée selon le taux figé à l'origine du contrat.

L'effet de désactualisation du passif lié au passage du temps est enregistré en « Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis » ainsi que celui lié au changement de taux d'actualisation. Ce dernier peut toutefois être constaté sur option en capitaux propres.

Le groupe applique l'option de neutralisation des effets de taux d'actualisation en capitaux propres pour les portefeuilles de contrats d'assurance évalués sous le modèle général.

Le groupe applique le modèle général d'évaluation aux contrats d'assurances de personnes à déroulement long ou de prévoyance (notamment les contrats des emprunteurs immobiliers, les contrats obsèques et les contrats de dépendance).

Les unités de couvertures retenues sont calibrées sur le capital assuré, donc sans référence au coût pour l'assureur.

Modèle des honoraires variables (Approche Variable Fee Approach)

La norme IFRS 17 prévoit, pour les contrats participatifs directs, une adaptation du modèle général.
Ce modèle adapté, dit des « honoraires variables » (« Variable Fee Approach »), permet de refléter dans l'évaluation du passif d'assurance l'obligation de reverser aux assurés une part substantielle du rendement des actifs sous-jacents net des charges sur contrats (les variations de valeur des actifs sous-jacents revenant aux assurés étant neutralisées dans la marge sur services contractuels).

Les contrats d'assurance avec participation directe sont des contrats d'assurance qui, en substance, constituent des contrats pour des services liés à l'investissement, dans lesquels l'entité promet un rendement en fonction d'éléments sous-jacents. Ils sont donc définis comme des contrats d'assurance dans le cas desquels :

- les modalités contractuelles précisent que le titulaire a droit à une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement défini ;
- l'entité s'attend à verser au titulaire une somme correspondant à une part substantielle du rendement obtenu sur la juste valeur des éléments sous-jacents ;
- l'entité s'attend à ce que toute variation des sommes à verser au titulaire soit attribuable, dans une proportion substantielle, à la variation de la juste valeur des éléments sous-jacents.

L'appréciation de l'éligibilité du contrat à la VFA sur la base de ces critères se fait à l'origine du contrat et n'est plus revue par la suite, sauf en cas de modification substantielle du contrat.

Les principales adaptations par rapport au Modèle Général concernent :

- la part de la variation de juste valeur des investissements sous-jacents qui revient à l'assureur. À chaque date d'arrêté, elle est intégrée à la marge sur services contractuels afin d'être reconnue en résultat de manière étalée sur la durée résiduelle de couverture prévue des contrats ;
- les intérêts sur la marge sur services contractuels dont les variations sont implicitement incluses dans la révision périodique de la marge sur services contractuels.

Le résultat de ces contrats est donc essentiellement représenté par le relâchement des flux d'exécution et par l'amortissement de la marge sur services contractuels. En effet, lorsque les éléments sous-jacents adossent parfaitement les passifs et sont évalués en valeur de marché par résultat, le résultat financier de ces contrats est nul. Dans le cas de non-concordance comptable entre les actifs sous-jacents et le passif d'assurance, l'option de classement en capitaux propres de l'effet des variations du passif liées à ces actifs est applicable.

Le groupe applique le modèle VFA à la totalité des produits Vie du groupe (à la fois aux contrats du fonds général et aux contrats en unités de compte). La maille de modélisation retenue est le portefeuille d'actif sous-jacent aux contrats considérés.

Les unités de couvertures retenues sont les provisions mathématiques des contrats. Sur la base de ce driver, le groupe a dû appliquer un coefficient correcteur pour amortir la CSM en résultat et neutraliser le biais induit par l'effet dit bow wave associé à la modélisation stochastique en environnement risque neutre. Après application de l'unité de couverture corrigée, le montant de CSM qui est amorti en résultat à chaque période tient compte de l'environnement dit « monde réel », et reflète le service rendu aux assurés sur la période considérée.

Approche simplifiée (Approche Premium Allocation Approach)

La norme permet également, sous conditions, d'appliquer une approche simplifiée dite « approche de répartition des primes » (Premium allocation Approach) à des contrats d'une durée inférieure ou égale à 12 mois ou si l'application de l'approche simplifiée donne un résultat proche du Modèle Général.

Pour les contrats profitables, le passif relatif à la couverture restante est évalué sur la base du report des primes encaissées selon une logique proche de celle utilisée sous IFRS 4. Les contrats onéreux et le passif pour les sinistres survenus sont évalués selon le modèle général. Les passifs pour les sinistres survenus sont actualisés si le règlement attendu des sinistres a lieu au-delà d'un an à compter de la connaissance de la survenance. Dans ce cas, l'option de classement en capitaux propres de l'effet des variations de taux d'actualisation est également applicable.

À chaque clôture, l'ajustement des passifs au titre de la couverture restante et des sinistres survenus est enregistré en résultat.

L'approche simplifiée est appliquée par le groupe à la totalité des produits d'assurances-dommages ou de biens, dans une moindre mesure à certains produits de Santé et de Prévoyance individuelles et collectives.

Principales options normatives retenues par le groupe

- Unité de couverture des groupes de contrats d'assurance
La norme IFRS 17 définit la notion d'unité de couverture comme une unité qui représente le « volume de services [...] fourni par les contrats ». Elle précise que le « volume de services » recouvre deux aspects : le « volume de prestations fourni » et la « période de couverture prévue ».

Pour chaque groupe de contrat, le groupe a déterminé une unité de couverture pour répartir la marge sur services contractuels (CSM) sur les différentes périodes de couverture prévues, en reflétant le volume des prestations fournies sur ces différentes périodes.

Pour les contrats vie et épargne retraite, l'unité de couverture utilisée pour l'amortissement de la CSM correspond à la provision mathématique rattachées à chaque contrat, ajustée pour tenir compte de l'impact du rendement réel des placements sous-jacents par rapport à la projection actuarielle en risque neutre.

Pour les contrats prévoyance emprunteur évalué selon le modèle général, l'unité de couverture utilisée pour l'amortissement de la CSM correspond au capital assuré

Neutralisation des effets taux en OCI

Les produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis seront présentés séparément entre le compte de résultat et les capitaux propres pour les portefeuilles pour lesquels cette décomposition a été jugée pertinente, comme l'autorise la norme.

Le groupe applique l'option de neutralisation des effets de taux d'actualisation en capitaux propres pour les contrats d'assurance de prévoyance (contrats d'assurance emprunteur, obsèques, dépendance...) et les passifs pour des sinistres survenus des contrats de dommages (assurance accident corporel individuel, moyens de paiement, multirisques habitation...).

Traitement des frais internes

En tant que conglomérat de banque et d'assurance, le groupe distribue des produits d'épargne ainsi que de prévoyance (assurance emprunteur, automobile, habitation...) et met à disposition tout moyen de gestion nécessaire à l'activité pour le compte de ses filiales d'assurance.

Les prestations assurées par les réseaux bancaires (apport d'affaires, gestion administrative des contrats, mise à disposition de personnel ou de biens...) sont rémunérées par des commissions margées sur la base de conventions entre les établissements de crédit distributeurs et les filiales d'assurance.

Le nouveau modèle d'évaluation des contrats d'assurance sous IFRS 17 nécessite de projeter dans les flux d'exécution des contrats les frais d'acquisition et de gestion qui seront versés dans le futur et de présenter dans le compte de résultat d'une part, la libération des frais estimés au titre de la période et, d'autre part, les frais réels engagés par les réseaux distributeurs bancaires.

Conformément aux recommandations de l'ESMA (32-63-1320) et de l'AMF (DOC-2022-06), le groupe procède au retraitement de la marge interne au bilan et au compte de résultat de manière à refléter la valorisation des contrats d'assurance, selon IFRS 17, aux bornes du Groupe Crédit Mutuel.

Présentation au bilan et compte de résultat

Les contrats d'assurance émis et les contrats de réassurance détenus sont présentés au bilan à l'actif ou au passif selon la position globale des portefeuilles auxquels ils appartiennent (dont les dettes et créances rattachables à l'évaluation du contrat) ;

Les différents produits et charges des contrats d'assurance et de réassurance sont décomposés dans le compte de résultat consolidé au sein du produit net bancaire entre :

- résultat des activités d'assurance :
  - les produits des contrats d'assurance et de réassurance émis,
  - les charges de services afférentes aux contrats d'assurance et de réassurance émis, et
  - les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus ;
- résultat financier des activités d'assurance :
  - les produits et charges financiers des contrats d'assurance et de réassurance émis, et
  - les produits et charges financiers des contrats de réassurance détenus.

Les produits des contrats d'assurance présentent le relâchement des flux d'exécution pour le montant attendu sur la période (à l'exclusion des composantes d'investissement), variation de l'ajustement pour risque, amortissement de la marge sur services contractuels au titre des services rendus, montant alloué à l'amortissement des frais d'acquisition, écarts d'expérience sur primes ;

Les charges de services afférentes aux contrats d'assurance et de réassurance émis ainsi que les charges afférentes aux contrats de réassurance détenus incluent alors la quote-part engagée des frais généraux et des commissions directement rattachables à l'exécution des contrats qui sera ainsi portée en déduction du produit net bancaire. Elles comprennent également la composante de perte initiale ainsi que son amortissement dans le cas d'un portefeuille de contrats déficitaires.

Les contrats d'assurance Épargne Retraite incluent une composante investissement prenant la forme d'un dépôt versé par l'assuré et que l'assureur est contractuellement tenu de lui rembourser même si l'événement assuré ne se produit pas. Les flux de collecte et de remboursement de ces dépôts ne constituent ni des produits ni des charges afférents à ces contrats.

Les produits et charges financiers des contrats d'assurance et de réassurance incluent essentiellement les variations de valeur des groupes de contrats liées aux effets de la valeur temps de l'argent et des risques financiers non pris en compte dans les flux estimés.

Les produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis seront présentés séparément entre le compte de résultat et les capitaux propres pour les portefeuilles concernés.

Évaluation des traités de réassurance

La réassurance détenue est traitée comme les contrats d'assurance émis, soit en modèle général, soit en modèle simplifié. La marge sur services contractuels représentant le gain ou la perte attendu au titre de la réassurance est négative et les flux d'exécution des contrats incluent le risque de non-performance du réassureur.

2.3 Instruments non financiers

2.3.1 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement consenti par le groupe représente un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple consenti par le groupe représente tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

2.3.1.1 Opérations de location financement côté bailleur

Conformément à IFRS 16, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé, pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière. Les opérations de location financement permettent de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué.

Ainsi, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- sortir du bilan l'immobilisation louée ;
- constater une créance, en Actifs financiers au coût amorti, pour une valeur actualisée au taux implicite du contrat, des paiements de location à recevoir au titre du contrat de location-financement, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
- comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles existantes tout au long de la vie de l'opération de location-financement ;
- comptabiliser en marge nette d'intérêt, le revenu net de l'opération de location, celui-ci étant représentatif du taux de rentabilité périodique constant sur l'encours restant dû.

Le risque de crédit sur les créances financières est évaluée et comptabilisé selon IFRS 9 (Cf. § « II.1.viii Évaluation du risque de crédit »).

2.3.1.2 Opérations de location financement côté preneur

Conformément à IFRS 16, les droits d'utilisation sont inscrits à l'actif dans le poste « immobilisations corporelles » en contrepartie d'une dette locative comptabilisée dans le poste « comptes de régularisation et passifs divers ». Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

2.3.2 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants.

Une provision est constituée, lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et, lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé, le cas échéant, pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

2.3.3 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « provisions ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel » à l'exception de la part résultant des réévaluations des passifs nets issus des régimes à prestations définies, comptabilisées en capitaux propres.

2.3.3.1 Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, préretraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts du secteur privé en fonction de la durée des engagements ;
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales ;
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT « inflaté » pour les différentes maturités ;
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur trois ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI ;
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans ;
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et les produits d'intérêts qu'ils génèrent impactent le résultat. L'écart entre le rendement réel et les produits d'intérêts générés par ces actifs constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Conformément à la décision IFRIC du 20 avril 2021, l'engagement de retraite des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, dont les droits sont plafonnés en fonction d'un nombre d'années d'ancienneté et soumis à la présence du salarié en date de départ à la retraite, est constitué uniquement sur la période précédant l'âge de départ en retraite permettant d'atteindre le plafond (ou entre sa date d'entrée dans l'entreprise et celle de départ en retraite si cette durée est inférieure au plafond).

2.3.3.2 Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation est due.

2.3.3.3 Autres avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme les médailles du travail.

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurance. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

2.3.3.4 Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité.

Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

2.3.3.5 Avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

2.3.4 Immobilisations

2.3.4.1 Immobilisations dont le groupe est propriétaire

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique amorti, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé

séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « charges des autres activités » du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans ;
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné) ;
- Constructions – équipements : 10-40 ans ;
- Agencements et installations : 5-15 ans ;
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans ;
- Matériel de sécurité : 3-10 ans ;
- Matériel roulant : 3-5 ans ;
- Matériel informatique : 3-5 ans.

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans ;
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle).

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations incorporelles non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation a minima une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

2.3.4.2 Immobilisations dont le groupe est locataire

La définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et, d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Côté preneur, les contrats de location simple et les contrats de location financement seront comptabilisées selon un modèle unique, avec constatation :

- d'un actif représentatif du droit d'utilisation du bien loué pendant la durée du contrat ;
- en contrepartie d'une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers ;
- d'un amortissement linéaire de l'actif et de charges d'intérêts dégressives au compte de résultat.

Le groupe active principalement ses contrats immobiliers. La flotte automobile n'a été retraitée que lorsqu'elle était localement significative et les matériels informatiques et de sécurité ont été écartés au motif de leur caractère substituable, conformément à la norme. Seul un nombre limité de contrats informatiques jugés significatifs, a été activé.

D'autres actifs sous-jacents ont pu être écartés via les exemptions de courte durée et de faible valeur (fixée à 5 000 euros). Le groupe n'a pas de contrat de location pouvant donner lieu à la comptabilisation d'actif incorporel ou d'immeuble de placement.

Ainsi, les droits d'utilisation sont enregistrés en « immobilisations corporelles », et les obligations locatives en « autres passifs ». Les droits au bail, sont reclassés en immobilisations corporelles quand ils concernent des contrats qui ne sont pas en tacite reconduction. Les droits d'utilisation et les obligations locatives font l'objet d'impôts différés actifs ou passifs pour le montant net des différences temporelles imposables et déductibles.

Au compte de résultat, les charges d'intérêt figurent en « marge d'intérêt » tandis que les dotations aux amortissements sont présentées dans la rubrique dédiée des frais généraux.

Pour le calcul de l'obligation locative sont utilisés :

- la durée du contrat location. Celle-ci représente a minima la période non résiliable du contrat et peut être allongée pour tenir compte de toute option de renouvellement/prorogation que le groupe est raisonnablement certain d'exercer. Au regard de la déclinaison opérationnelle de la méthodologie groupe, tout nouveau bail commercial 3/6/9 sera activé sur une durée de neuf ans par défaut (ou sur une durée égale à sa période non résiliable s'agissant d'un autre type de bail). La durée de tout contrat en tacite prorogation sera allongée jusqu'à la date de fin du plan moyen terme, horizon raisonnable de poursuite du contrat [1]. Sur les baux 3/6/9 en exception, le contrat sera activé sur une durée de 12 ans, le groupe ne bénéficiant pas d'incitation économique à rester au-delà, au regard du déplafonnement des loyers après cette période.
- le taux d'actualisation est le taux marginal d'endettement correspondant à la durée retenue. Il s'agit d'un taux amortissable par centrale de refinancement du groupe et par devise ;
- le loyer hors taxes. Le groupe est marginalement concerné par les loyers variables.

2.3.5 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent. Ainsi, les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif. Ces commissions sont donc comptabilisées parmi les produits et charges d'intérêt.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant un service ponctuel sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cette prestation.

2.3.6 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Le groupe comptabilise la contribution économique territoriale (CET), composée de la cotisation foncière des entreprises (CFE), et de la cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises (CVAE), comme une charge opérationnelle et donc, ne constate pas d'impôts différés dans les comptes consolidés.

2.3.6.1 Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporaires entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus à la clôture de l'exercice et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsqu'existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

[1] *Des groupes régionaux qui portent en direct les baux*

Amendement à IAS 12 – Réforme fiscale internationale – modèle de règles du Pilier 2

Les règles du Pilier 2 de l'OCDE, reprises par la Directive (UE) 2022/2523 et transposées en France par l'article 33 de la loi de Finance 2024, ont pour but d'instaurer un niveau minimum d'imposition mondial pour les groupes d'entreprises multinationales et les groupes nationaux de grande envergure dans l'Union Européenne.

Selon celles-ci, un impôt complémentaire est à payer si le taux effectif d'imposition selon les règles Global Anti-Base Erosion (GLoBe) de l'OCDE par juridiction est inférieur à 15%.

IAS 12 prévoit une exemption temporaire obligatoire de comptabilisation des impôts différés liés à Pilier 2. Un chantier a été lancé sur 2023 afin de recenser la liste des juridictions et d'estimer la charge d'impôt courant liée à Pilier 2 dès 2024. L'impact lié à cette réforme fiscale est non significatif pour le groupe.

2.3.6.2 Incertitudes relatives au traitement portant sur l'impôt sur le résultat

Conformément à IFRIC 23, le groupe évalue la probabilité que l'administration fiscale accepte ou non une position retenue. Il en déduit les conséquences sur le résultat fiscal, les bases fiscales, les déficits reportables, les crédits d'impôts non utilisés et les taux d'imposition.

En cas de position fiscale incertaine, les montants à payer sont estimés sur la base du montant le plus probable ou de la valeur attendue selon la méthode qui reflète la meilleure anticipation du montant qui sera payé ou reçu.

2.3.7 Intérêts pris en charge par l'État de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'État une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

2.3.8 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

2.4 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

L'élaboration des états financiers du groupe exige la formulation d'hypothèses afin d'effectuer les évaluations nécessaires et comporte des risques et des incertitudes concernant leur réalisation dans le futur, notamment dans le contexte du conflit ukrainien et des conditions macro-économiques existantes en date de clôture.

Les réalisations futures peuvent être influencées par plusieurs facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Les estimations comptables nécessitant la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif, la définition d'une transaction forcée ainsi que la définition de ce qu'est un paramètre observable, sont des notions qui requièrent le jugement ;
- contrats d'assurance, notamment s'agissant des flux de trésorerie futurs d'exécution ;
- régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- dépréciation sur actifs, notamment les pertes de crédits attendues. À date, les risques environnementaux ne sont pas appréhendés à travers les modèles de dépréciation des pertes de crédit attendues du groupe ;
- provisions, dépréciations sur actifs incorporels et écarts d'acquisition ;
- impôts différés actifs.

3 Informations relatives aux parties liées

Les parties liées au groupe sont les sociétés consolidées au niveau du groupe Crédit Mutuel dans son ensemble, y compris les autres établissements adhérents à la Confédération Nationale du Crédit Mutuel et les sociétés mises en équivalence.

Les transactions réalisées entre le groupe et ses parties liées sont effectuées aux conditions normales de marché, au moment de la réalisation de ces transactions.

La liste des sociétés consolidées est présentée dans la note 3. Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées étant totalement éliminés en consolidation, seules sont reprises dans les tableaux d'annexes les données relatives à ces opérations réciproques, lorsqu'elles concernent les sociétés sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint ou une influence notable, et sont mises en équivalence.

4 Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées

4.1 Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne

L'Union Européenne a adopté les amendements à IAS 21 Effets des variations des cours des monnaies étrangères qui précisent les cas dans lesquels une monnaie est convertible en une autre monnaie et, lorsqu'elle ne l'est pas, comment l'entreprise détermine le taux de change à appliquer et quelles informations elle doit fournir. Ces amendements seront applicables à compter du 1er janvier 2025.

Le groupe n'anticipe pas d'impact significatif lié à cet amendement.

Note 2 Répartition du bilan et compte de résultat par secteur d'activité et par zone géographique

Les secteurs d'activité du groupe BFCM sont les suivants:

- La banque de détail regroupe :
  a) les activités de réseau bancaire : banques régionales du CIC, BECM, Beobank, TARGOBANK Corporate and Investment Banking (Targobank CIB) et TARGOBANK en Espagne (cédée en 2023),
  b) le crédit à la consommation : TARGOBANK Retail et Cofidis,
  c) les filiales métier : les activités dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau regroupent principalement l'affacturage et le crédit-bail mobilier et immobilier ;
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel ;
- Les métiers spécialisés regroupent :
  a) les activités de gestion d'actifs et de banque privée en France et à l'étranger,
  b) la banque de financement : financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, financements structurés, international et succursales étrangères,
  c) les activités de marché qui comprennent les activités commerciales et d'investissement (taux, actions et crédit),
  d) Le capital-investissement ;
- Les autres métiers comprennent les éléments non affectables à une autre activité : les holdings intermédiaires, les participations minoritaires, l'immobilier d'exploitation, les structures logistique, la presse, les entités informatiques et les opérations réciproques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules trois entités font exception en raison de leur présence dans plusieurs activités :

- le CIC et la BFCM : dans ce cas, la contribution au compte de résultat et au bilan consolidés de ces deux entités fait l'objet de répartitions analytiques entre les différents secteurs d'activité auxquels elles contribuent.
- la société TARGOBANK AG s'articule autour de trois activités en Allemagne : TARGOBANK Retail pour le crédit à la consommation, TARGOBANK Factoring et Equipment Finance pour les filiales du réseau bancaire (factoring et leasing et TARGOBANK CIB pour le réseau bancaire.

2a Répartition du bilan par secteur d'activité

31/12/2024	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	10 884	0	5 829	69 477	86 190
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	199	0	36 795	2 660	39 653
Instruments dérivés de couverture	16	0	185	1 500	1 701
Actifs financiers au coût amorti dont :	313 393	0	58 402	38 067	409 861
■ Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	16 236	0	8 010	37 651	61 897
■ Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	295 934	0	45 935	416	342 285
■ Titres au coût amorti	1 223	0	4 457	0	5 680
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	740	0	24 387	19 294	44 421
Placements financiers des activités d'assurance	0	135 472	0	0	135 472
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	0	0	904	911
PASSIF					
Banques centrales	0	0	18	0	18
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	0	0	23 756	439	24 195
Instruments dérivés de couverture – Passif	61	0	443	2 757	3 261
Dettes envers les établissements de crédit	0	0	46 032	0	46 032
Dettes envers la clientèle	248 156	18	40 162	6 763	295 099
Dettes représentées par un titre	24 403	511	35 767	105 477	166 158

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

31/12/2023	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	10 334	0	6 686	80 055	97 074
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	207	0	30 468	2 474	33 149
Instruments dérivés de couverture	23	0	189	1 573	1 786
Actifs financiers au coût amorti dont :	306 955	0	55 989	40 688	403 630
■ Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	14 524	0	8 767	40 166	63 456
■ Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	292 088	0	43 785	516	336 388
■ Titres au coût amorti	344	0	3 437	6	3 786
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	689	0	19 423	16 810	36 922
Placements financiers des activités d'assurance	0	131 752	0	0	131 752
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	0	0	858	865
PASSIF					
Banques centrales	0	0	31	0	31
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	0	0	17 329	610	17 939
Instruments dérivés de couverture – Passif	53	0	785	3 588	4 426
Dettes envers les établissements de crédit	0	0	59 280	0	59 280
Dettes envers la clientèle	244 232	0	41 338	13 732	299 302
Dettes représentées par un titre	23 341	0	29 627	97 308	150 276

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, les ajustements suivants ont été pris sur le 31 décembre 2023 :
Actifs financiers à la juste valeur par résultat : -39 millions d'euros
Instruments dérivés de couverture : -539 millions d'euros
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti : +578 millions d'euros
Ces ajustements portent sur les secteurs Autres Métiers et Activités de marché dans les Métiers Spécialisés .

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2024	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
ACTIF				
Caisse, Banques centrales	1 526	9 314	43	10 884
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	81	6	112	199
Instruments dérivés de couverture	16	0	0	16
Actifs financiers au coût amorti dont :	227 086	43 729	42 577	313 393
■ Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	15 562	220	455	16 236
■ Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	211 515	42 296	42 123	295 934
■ Titres au coût amorti	9	1 214	0	1 223
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	638	101	1	740
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	0	0	7
PASSIF				
Instruments dérivés de couverture – Passif	61	0	0	61
Dettes envers les établissements de crédit	0	0	0	0
Dettes envers la clientèle	200 906	33 388	13 862	248 156
Dettes représentées par un titre	24 403	0	1	24 403

31/12/2023	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
ACTIF				
Caisse, Banques centrales	890	9 401	43	10 334
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	77	4	126	207
Instruments dérivés de couverture	23	0	0	23
Actifs financiers au coût amorti dont :	225 436	39 689	41 830	306 955
■ Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	14 070	191	262	14 524
■ Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	211 322	39 197	41 568	292 088
■ Titres au coût amorti	43	300	0	344
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	568	121	1	689
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	0	0	7
PASSIF				
Banques centrales	0	0	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	0	0	0	0
Instruments dérivés de couverture – Passif	53	0	0	53
Dettes envers les établissements de crédit	0	0	0	0
Dettes envers la clientèle	200 565	30 271	13 396	244 232
Dettes représentées par un titre	23 340	0	1	23 341

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2024	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	4 072	1 757	0	0	5 829
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	470	5 033	27 135	4 157	36 795
Instruments dérivés de couverture	92	55	38	0	185
Actifs financiers au coût amorti dont :	23 138	29 095	6 147	23	58 402
■ Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	1 026	2 818	4 156	10	8 010
■ Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	20 053	23 923	1 959	0	45 935
■ Titres au coût amorti	2 058	2 354	32	13	4 457
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	88	13 463	10 836	0	24 387
PASSIF					
Banques centrales	17	1	0	0	18
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	150	575	23 030	0	23 756
Instruments dérivés de couverture – Passif	3	13	427	0	443
Dettes envers les établissements de crédit	0	46 032	0	0	46 032
Dettes envers la clientèle	26 383	12 285	1 493	0	40 162
Dettes représentées par un titre	44	21 233	14 490	0	35 767

31/12/2023	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	4 812	1 874	0	0	6 686
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	164	2 667	23 294	4 343	30 468
Instruments dérivés de couverture	78	69	42	0	189
Actifs financiers au coût amorti dont :	22 249	28 281	5 408	51	55 989
■ Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	939	3 921	3 878	29	8 767
■ Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	19 509	22 777	1 498	1	43 785
■ Titres au coût amorti	1 800	1 583	32	22	3 437
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	102	11 040	8 281	0	19 423
PASSIF					
Banques centrales	28	3	0	0	31
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	93	328	16 908	0	17 329
Instruments dérivés de couverture – Passif	14	12	759	0	785
Dettes envers les établissements de crédit	0	59 280	0	0	59 279
Dettes envers la clientèle	26 901	12 786	1 651	0	41 338
Dettes représentées par un titre	35	18 358	11 234	0	29 627

2b Répartition du compte de résultat par secteur

31/12/2024	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
Produit net bancaire	8 413	1 449	2 916	-408	12 370
Frais généraux	-4 945	-145	-1 467	289	-6 268
Résultat brut d'exploitation	3 468	1 303	1 450	-118	6 103
Coût du risque de contrepartie	-1 683	0	-125	1	-1 807
Gains ou pertes sur autres actifs [1]	-11	-1	-1	55	43
Résultat avant impôts	1 774	1 302	1 324	-62	4 338
Impôt sur les sociétés	-497	-309	-207	86	-926
Résultat net comptable	1 277	993	1 117	24	3 412
Minoritaires	-	-	-	-	397
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	-	-	-	-	3 015

(1) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19)

31/12/2023	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
Produit net bancaire	8 410	1 198	2 563	-364	11 808
Frais généraux	-4 995	-129	-1 203	270	-6 057
Résultat brut d'exploitation	3 415	1 069	1 361	-94	5 751
Coût du risque de contrepartie	-1 032	0	-247	1	-1 279
Gains ou pertes sur autres actifs [1]	3	-5	8	47	53
Résultat avant impôts	2 386	1 064	1 121	-47	4 525
Impôt sur les sociétés	-683	-232	-257	-7	-1 180
Résultat net comptable	1 703	832	865	-54	3 345
Minoritaires	-	-	-	-	343
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	-	-	-	-	3 002

(1) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19).

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2024	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
Produit net bancaire	4 310	3 349	754	8 413
Frais généraux	-2 761	-1 747	-438	-4 945
Résultat brut d'exploitation	1 549	1 603	316	3 468
Coût du risque de contrepartie	-709	-910	-64	-1 683
Gains ou pertes sur autres actifs	-12	1	0	-11
Résultat avant impôts	828	693	253	1 774
Impôt sur les sociétés	-218	-205	-74	-497
RÉSULTAT NET COMPTABLE	610	489	178	1 277

31/12/2023	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
Produit net bancaire	4 577	3 131	703	8 410
Frais généraux	-2 864	-1 691	-439	-4 995
Résultat brut d'exploitation	1 712	1 439	264	3 415
Coût du risque de contrepartie	-278	-746	-8	-1 032
Gains ou pertes sur autres actifs	-4	6	0	3
Résultat avant impôts	1 431	699	256	2 386
Impôt sur les sociétés	-376	-218	-89	-683
RÉSULTAT NET COMPTABLE	1 055	481	167	1 703

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2024	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
Produit net bancaire	1 343	687	525	361	2 916
Frais généraux	-943	-157	-272	-94	-1 467
Résultat brut d'exploitation	**399**	**531**	**252**	**267**	**1 450**
Coût du risque de contrepartie	-66	-82	2	21	-125
Gains ou pertes sur autres actifs	0	0	-1	0	-1
Résultat avant impôts	**334**	**448**	**254**	**288**	**1 324**
Impôt sur les sociétés	-91	-52	-62	-2	-207
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**243**	**396**	**192**	**286**	**1 117**

31/12/2023	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
Produit net bancaire	1 125	629	465	345	2 563
Frais généraux	-705	-155	-257	-86	-1 203
Résultat brut d'exploitation	**419**	**474**	**208**	**259**	**1 361**
Coût du risque de contrepartie	-75	-168	-5	0	-247
Gains ou pertes sur autres actifs	0	8	0	0	8
Résultat avant impôts	**344**	**315**	**204**	**259**	**1 121**
Impôt sur les sociétés	-78	-120	-57	-2	-257
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**267**	**195**	**147**	**256**	**865**

2c Répartition du bilan par zone géographique

	31/12/2024				31/12/2023			
	France	Europe hors France	Autres pays[1]	Total	France	Europe hors France	Autres pays[1]	Total
ACTIF								
Caisses, Banques centrales	69 746	14 687	1 757	86 190	80 341	14 859	1 874	97 074
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	34 231	482	4 940	39 653	30 072	367	2 711	33 149
Instruments dérivés de couverture	1 580	92	29	1 701	1 677	78	30	1 786
Actifs financiers au coût amorti	324 354	74 826	10 681	409 861	322 862	69 588	11 179	403 630
dont prêts et créances sur les établissements de crédit	*58 526*	*1 247*	*2 123*	*61 897*	*59 055*	*1 091*	*3 310*	*63 456*
dont prêts et créances sur la clientèle	*263 701*	*70 026*	*8 558*	*342 285*	*262 435*	*66 084*	*7 869*	*336 388*
dont titres au coût amorti	*2 126*	*3 553*	*0*	*5 680*	*1 373*	*2 413*	*0*	*3 786*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	30 345	663	13 413	44 421	25 256	656	11 010	36 922
Placements financiers des activités d'assurance	133 568	1 904	0	135 472	129 967	1 785	0	131 752
Participations dans les entreprises MEE	762	0	149	911	730	0	135	865
PASSIF								
Banques centrales	0	17	1	18	0	28	3	31
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	23 460	345	390	24 195	17 474	241	224	17 939
Instruments dérivés de couverture	3 249	3	9	3 261	4 406	14	6	4 426
Dettes envers les établissements de crédit	18 646	15 772	11 614	46 031	42 460	5 530	11 290	59 280
Dettes envers la clientèle	223 335	67 850	3 914	295 099	232 574	63 159	3 569	299 302
Dettes représentées par un titre	148 019	5 018	13 121	166 158	134 023	6 177	10 076	150 276

(1) USA, Canada, Singapour, Hong-Kong et Tunisie

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, les ajustements suivants ont été pris sur le 31 décembre 2023 :
Actifs financiers à la juste valeur par résultat : -39 millions d'euros
Instruments dérivés de couverture : -539 millions d'euros
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti : +578 millions d'euros
Ces ajustements ont été effectués sur la France

2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2024				31/12/2023			
	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total
Produit net bancaire [2]	8 110	3 972	288	12 370	7 698	3 885	225	11 808
Frais généraux	-3 979	-2 185	-104	-6 268	-3 804	-2 143	-110	-6 057
Résultat brut d'exploitation	**4 131**	**1 787**	**184**	**6 103**	**3 894**	**1 741**	**116**	**5 751**
Coût du risque de contrepartie	-950	-870	13	-1 807	-611	-670	2	-1 279
Gains ou pertes sur autres actifs [3]	22	0	20	43	31	1	20	53
Résultat avant impôts	**3 204**	**917**	**218**	**4 338**	**3 315**	**1 073**	**137**	**4 525**
Résultat net global	2 601	636	175	3 412	2 476	767	103	3 345
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 229**	**611**	**175**	**3 015**	**2 171**	**728**	**103**	**3 002**

(1) USA, Canada, Singapour, Hong-Kong et Tunisie
(2) 33,3 % du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2024 (contre 33,6 % du PNB en 2023)
(3) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition

Le résultat net global au 31 décembre 2023 a été corrigé de + 2,4 millions d'euros (Total et Europe hors France) afin d'être cohérent avec le montant du résultat publiable de 3 345 millions d'euros

Note 3 Périmètre de consolidation

3a Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

Depuis le 31 décembre 2023, les changements intervenus sur le périmètre de consolidation sont les suivants :

- Entrée des entités du Groupe La Française suite à la cession de 60,05 % des parts détenues par la Caisse Régionale du Crédit Mutuel Nord Europe à la BFCM : Groupe La Française, La Française AM, La Française Finance Services (LFFS), La Française Finances Services Italian branch (succursale de LFFS), La Française Finances Services Luxembourg branch (succursale de LFFS), La Française Finances Services sucursal en Espana (succursale de LFFS), La Française Systematic Asset Management Gmbh, La Française Real Estate Managers, La Française Real Estate Partners International Lux SARL, La Française Groupe UK Finance Limited, La Française Groupe UK Limited, La Française Group Korea Limited, La Française Group Singapore PTE Limited, LFP Multi Alpha, New Alpha Asset Management, Newton Square, PU Retail Luxembourg Management Compagny sarl, Crédit Mutuel Impact ;
- Entrées dans le groupe de presse EBRA : Ebra Académie, Lemon Start, Studio M, Gens d'Évènement, Loire Evénement Organisation, Pro Expo services, Davai, EBRA Portage Dauphiné Savoie ;
- Autres Entrées : Carizy (groupe Cofidis), Crédit Mutuel Titres, MCB (Magyar Cetelem Bank ZRT-Groupe Cofidis), RES 2 (ex Crédit Mutuel Impact Forêts II) ;
- Fusion : Crédit Mutuel Investment Managers et Crédit Mutuel Investment Managers Luxembourg absorbées par La Française Finance Services, La Française Asset Management absorbée par Crédit Mutuel Asset Management, Newton square absorbée par GLF, Studio M tupée avec Le Dauphiné Libéré
- Liquidation : La Française Real Estate Partners International Lux Sarl (entrée en 2024) ;
- Cession : N/A.

		31/12/2024			31/12/2023		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
A. RÉSEAU BANCAIRE							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
Beobank	Belgique	51	51	IG	51	51	IG
CIC Est	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque Monaco (succursale de LB)	Monaco	100	100	IG	100	100	IG
CIC Nord Ouest	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Ouest	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Sud Ouest	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	100	100	IG	100	100	IG
B. CRÉDITS À LA CONSOMMATION							
Cofidis Belgique	Belgique	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis France	France	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis France)	Pologne	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis France)	Slovaquie	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis Italie (succursale de Cofidis France)	Italie	100	100	IG	100	80	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	100	IG	100	80	IG
Creatis	France	100	100	IG	100	80	IG
MCB (Magyar Cetelem Bank Zrt.)	Hongrie	100	100	IG			NC
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	100	IG	100	80	IG
Monabanq	France	100	100	IG	100	80	IG
Targobank AG **	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. FILIALES DU RÉSEAU BANCAIRE							
Bail Actea	France	100	100	IG	100	100	IG
Bail Actea Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG

	Pays	31/12/2024 Pourcentage Contrôle	31/12/2024 Pourcentage Intérêt	31/12/2024 Méthode*	31/12/2023 Pourcentage Contrôle	31/12/2023 Pourcentage Intérêt	31/12/2023 Méthode*
CCLS Leasing Solutions	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Caution Habitat	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Factoring	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Leasing	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Leasing Espagne (succursale de Crédit Mutuel Leasing)	Espagne	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Leasing Benelux	Belgique	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Leasing Nederland (succursale de Crédit Mutuel Leasing Benelux)	Belgique	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Real Estate Lease	France	100	100	IG	100	100	IG
Factofrance SA	France	100	100	IG	100	100	IG
FCT Crédit Mutuel Factoring	France	100	100	IG	100	100	IG
FCT Factofrance	France	100	100	IG	100	100	IG
Gesteurop	France	100	100	IG	100	100	IG
LYF SA	France	45	45	ME	44	44	ME
Paysurf	France	51	64	IG	51	64	IG
Targo Factoring GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
D. BANQUE DE FINANCEMENT ET ACTIVITÉS DE MARCHÉ							
Caroline 1	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Bruxelles (succursale du CIC)	Belgique	100	100	IG	100	100	IG
CIC Hong Kong (succursale du CIC)	Hong Kong	100	100	IG	100	100	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	100	IG	100	100	IG
CIC New York (succursale du CIC)	États-Unis	100	100	IG	100	100	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Satellite	France	100	100	IG	100	100	IG
E. GESTION D'ACTIFS ET BANQUE PRIVÉE							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	100	IG	100	100	IG
Banque du Luxembourg Belgique (succursale de Banque de Luxembourg)	Belgique	100	100	IG	100	100	IG
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	Luxembourg	100	100	IG	100	100	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	100	IG	100	100	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	100	IG	100	100	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	100	IG	100	100	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	100	IG	100	100	IG
CIC Private debt	France	100	60	IG	100	100	IG
CIC Suisse	Suisse	100	100	IG	100	100	IG
Cigogne Management	Luxembourg	100	60	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Asset Management	France	100	60	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Epargne Salariale	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Gestion	France	100	60	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Impact	France	100	60	IG			NC

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

	Pays	31/12/2024 Pourcentage Contrôle	31/12/2024 Pourcentage Intérêt	31/12/2024 Méthode*	31/12/2023 Pourcentage Contrôle	31/12/2023 Pourcentage Intérêt	31/12/2023 Méthode*
Crédit Mutuel Investment Managers	France			FU	100	100	IG
Crédit Mutuel Investment Managers succursale de Luxembourg	France			FU	100	100	IG
Dubly Transatlantique Gestion	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe La Française	France	60	60	IG			NC
La Française AM	France			FU			NC
La Française Finance Services (LFFS)	France	100	60	IG			NC
La Française Finance Services Luxembourg branch (succursale de LFFS)	Luxembourg	100	60	IG			NC
La Française Finance Services Italian branch (succursale de LFFS)	Italie	100	60	IG			NC
La Française Finance Services sucursal en Espana (succursale de LFFS)	Espagne	100	60	IG			NC
La Française Group Korea Limited	Corée du sud	100	60	IG			NC
La Française Group UK Finance Limited	Royaume-Uni	100	58	IG			NC
La Française Group UK Limited	Royaume-Uni	100	60	IG			NC
La Française Real Estate Managers Germany Deutsche Zweigniederlassung (succursale de La Française Group UK Limited)	Allemagne	100	60	IG			NC
La Française Group Singapore PTE Limited	Singapour	100	60	IG			NC
La Française Real Estate Managers	France	97	58	IG			NC
La Française Real Estate Partners International Lux SARL	Luxembourg			NC			NC
La Française Sytematic Asset Management GmbH (ex la Française AM GmbH)	Allemagne	100	60	IG			NC
LFP Multi Alpha	France	100	60	IG			NC
New Alpha Asset Management	France	52	31	IG			NC
Newton Square	France			FU			NC
PU Retail Luxembourg Management Company SARL	Luxembourg	50	29	IG			NC
F. CAPITAL INVESTISSEMENT							
CIC Capital Belgium	Belgique	100	100	IG	100	100	IG
CIC Capital Canada Inc	Canada	100	100	IG	100	100	IG
CIC Capital Deutschland Gmbh	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CIC Capital Suisse SA	Suisse	100	100	IG	100	100	IG
CIC Capital Ventures Quebec	Canada	100	100	IG	100	100	IG
CIC Conseil	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Capital	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Equity	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Equity SCR	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Innovation	France	100	100	IG	100	100	IG
G. AUTRES MÉTIERS							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	99	IG	100	99	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	99	IG	100	99	IG
Banque de Tunisie	Tunisie	35	35	ME	35	35	ME
Carizy	France	100	100	IG			NC
CIC Participations	France	100	100	IG	100	100	IG
Cofidis Group	France	100	100	IG	80	80	IG
Crédit Mutuel Titres	France	75	72	IG			NC

		31/12/2024			31/12/2023		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
Davai	France	100	100	IG			NC
Ebra Academie	France	100	100	IG			NC
EBRA Medias Rhone-Alpes PACA	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Editions	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA events	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Info	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Medias Alsace	France	100	99	IG	100	99	IG
EBRA Medias Bourgogne Rhone-Alpes	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Medias Lorraine Franche Comté	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Portage Bourgogne Rhone-Alpes	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Portage Dauphiné Savoie	France	100	100	IG			NC
EBRA Productions	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA services	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Studio	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Euro Protection Surveillance	France	22	22	ME	22	22	ME
Euro-Information	France	27	27	ME	27	27	ME
Foncière Massena	France	100	66	IG	100	66	IG
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire	France	100	83	IG	100	83	IG
France Régie	Allemagne	100	99	IG	100	99	IG
GEIE Synergie	France	100	100	IG	100	80	IG
Gens d'Évènement	France	70	70	IG			NC
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Humanoid	France	100	71	IG	100	71	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	50	ME	50	50	ME
KCIOP	France	62	62	IG	62	62	IG
La Liberté de l'Est	France	100	100	IG	100	100	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Lemon Start	France	100	81	IG			NC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	99	99	IG	99	99	IG
L'Est Républicain	France	100	100	IG	100	100	IG
Loire Evénement Organisation	France	55	55	IG			NC
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Madmoizelle	France	100	71	IG	100	71	IG
Media des massifs français	France	68	68	IG	68	68	IG
Mediaportage	France	100	100	IG	100	100	IG
Mutuelles Investissement	France	100	97	IG	100	97	IG
Oddity H.	France	81	81	IG	71	71	IG
Presstic Numerama	France	100	71	IG	100	71	IG
Pro Expo Services	France	100	55	IG			NC
RES 1 (ex Crédit Mutuel Impact Forêts)	France	100	83	IG	100	83	IG
RES 2 (ex Crédit Mutuel Impact Forêts II)	France	100	83	IG			NC
SAP Alsace	France	100	100	IG	100	100	IG

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

		31/12/2024			31/12/2023		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
SCI 14 Rue de Londres	France	100	66	IG	100	66	IG
SCI ACM	France	100	66	IG	100	66	IG
SCI La Tréflière	France	46	46	ME	46	46	ME
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI Provence Lafayette	France	100	66	IG	100	66	IG
SCI Saint Augustin	France	100	66	IG	100	66	IG
Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG
Studio M	France			FU			NC
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Technology GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
H. SOCIÉTÉS D'ASSURANCE							
ACM Belgium Life (ex NELB)	Belgique	100	66	IG	100	66	IG
ACM Capital	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM Deutschland AG	Allemagne	100	83	IG	100	83	IG
ACM Deutschland life AG	Allemagne	100	83	IG	100	83	IG
ACM Deutschland non life AG	Allemagne	100	83	IG	100	83	IG
ACM GIE	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM IARD	France	97	64	IG	97	64	IG
ACM Vie SA	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM Vie, Société d'Assurance Mutuelle	France	100	66	IG	100	66	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	66	66	IG	66	66	IG

** Méthode : IG = Intégration Globale ; ME = Mise en Équivalence ; NC = Non Consolidée ; FU = Fusionnée*

*** la société Targobank AG en Allemagne s'articule autour de trois activités : Targobank retail pour le crédit à la consommation, Targobank Factoring et Equipment Finance pour les filiales du réseau bancaire (factoring et leasing) et Targobank Corporate and Investment Banking pour le réseau bancaire.*

3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article L.511-45 du Code monétaire et financier impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation.

Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les États ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par la parution au journal officiel de l'UE du 18 octobre 2024.

Pays	Produit net bancaire	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes et charges sociales	Effectifs moyens en ETP	Subventions publiques
Allemagne	2 113	679	-181	13	-127	6 007	0
Belgique	499	166	-37	4	-60	1 530	0
Canada	6	3	-12	12	0	8	0
Espagne	192	-15	0	7	-10	843	0
États-Unis d'Amérique	161	124	-29	-2	-6	103	0
France	8 110	4 070	-612	10	-880	29 692	0
Hong Kong	13	6	-2	0	-1	20	0
Hongrie	45	-6	-1	0	-3	486	0
Italie	154	28	-4	-5	-8	368	0
Luxembourg	415	161	-35	2	-26	1 114	0
Monaco	8	16	-1	0	0	20	0
Pays-Bas	4	4	-1	0	0	2	0
Pologne	16	-8	0	-1	-3	117	0
Portugal	183	66	-19	2	-9	704	0
République De Corée	0	0	0	0	0	2	0
République Tchèque	15	-4	0	0	-2	155	0
Royaume-Uni	85	66	-19	0	-4	95	0
Singapour	107	73	-9	0	-2	147	0
Slovaquie	12	-4	0	0	-1	96	0
Suisse	231	50	-11	6	-17	447	0
Tunisie [1]	0	20	0	0	0	0	0
TOTAL	**12 370**	**5 495**	**-974**	**47**	**-1 157**	**41 956**	**0**

(1) Entité consolidée par mise en équivalence.

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

3c Entités intégrées globalement ayant des minoritaires significatifs

	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement [1]			
31/12/2024	Pourcentage d'intérêt/ Pourcentage de droits de vote	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	346	3 138	-449	146 171	1 009	665	1 438
Beobank	49 %	21	407	-8	11 497	44	20	310

[1] *Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.*

	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement [1]			
31/12/2023	Pourcentage d'intérêt/ Pourcentage de droits de vote	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	288	3 295	-378	142 533	836	551	1 193
Beobank	49 %	29	386	-7	10 016	43	22	315
Cofidis France	20 %	9	NA [2]	0	11 957	44	-3	565

[1] *Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.*

[2] *Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis GROUP (ex Participation) à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le solde restant.*

3d Participations dans des entités structurées non consolidées

■ Financements d'actifs

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour cette catégorie, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

■ Organismes de placement collectif ou fonds

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

	31/12/2024			31/12/2023		
	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) [1]	Autres entités structurées [2]	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) [1]	Autres entités structurées [2]
Total bilan	0	37 925	3 211	0	34 395	2 845
Valeurs comptables des actifs financiers	0	19 460	1 417	0	17 621	1 034

[1] *Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe Crédit Mutuel assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.*

[2] *Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.*

Note 4 Caisse, Banques centrales (actif/passif)

	31/12/2024	31/12/2023
Caisse, Banques centrales – actif		
Banques centrales	85 506	96 426
dont réserves obligatoires	2 820	2 836
Caisse	684	648
TOTAL	86 190	97 074
Banques centrales – passif	18	31

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2024				31/12/2023			
	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total
Titres	11 527	735	6 624	18 886	8 267	805	6 032	15 104
■ Effets publics	1 787	0	0	1 787	694	0	0	694
■ Obligations et autres titres de dettes	8 666	735	675	10 076	6 309	805	288	7 402
Cotés	*8 666*	*0*	*13*	*8 679*	*6 309*	*0*	*11*	*6 320*
Non cotés	*0*	*735*	*662*	*1 397*	*0*	*805*	*277*	*1 082*
dont OPC	*0*		*331*	*331*	*0*		*80*	*80*
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	1 074	-	5 011	6 085	1 264	-	4 921	6 185
Cotés	*1 074*		*1 273*	*2 347*	*1 264*		*1 115*	*2 379*
Non cotés	*0*		*3 738*	*3 738*	*0*		*3 806*	*3 806*
■ Titres immobilisés	-	-	938	938	-	-	823	823
Titres de participations			*274*	*274*			*267*	*267*
Autres titres détenus à long terme			*92*	*92*			*101*	*101*
Parts dans les entreprises liées			*571*	*571*			*454*	*454*
Autres titres immobilisés			*1*	*1*			*1*	*1*
Instruments dérivés	6 355	-		6 355	5 595	-	-	5 595
Prêts et créances	14 362	0	15	14 377	12 407	0	17	12 424
dont pensions	*14 362*	*0*		*14 362*	*12 407*	*0*	-	*12 407*
Autres actifs classés à la JVPR	35	-	-	35	26	-	-	26
TOTAL	32 279	735	6 639	39 653	26 295	805	6 049	33 149

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, l'ajustement suivant a été pris sur le 31 décembre 2023 :
Actifs financiers à la juste valeur par résultat : -39 millions d'euros.
Cet ajustement impacte la ligne « instruments dérivés », en portefeuille de Transaction.

LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES COMPTABILISÉES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

		% détenu	JV au 31/12/24	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit Logement	Non coté	5 %	74	1 580	12 462	196	104
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Non coté	10 %	59	607	16 244	9	4
Groupement Forestier Vosges Nord	Non coté	99 %	248	27	27	2	< 1

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) sont exprimés en millions d'euros et se rapportent à l'exercice 2023.

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2024	31/12/2023
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	23 917	17 793
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	278	146
TOTAL	**24 195**	**17 939**

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

	31/12/2024	31/12/2023
Vente à découvert de titres	**1 425**	**769**
Obligations et autres titres de dettes	616	176
Actions et autres instruments de capitaux propres	809	593
Dettes représentatives des titres donnés en pension	**15 835**	**11 020**
Instruments dérivés de transaction	**6 016**	**5 432**
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	**641**	**572**
TOTAL	23 917	17 793

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR SUR OPTION PAR RÉSULTAT

	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart
Dettes interbancaires	68	68	0	84	84	0
Dettes envers la clientèle	210	210	0	62	62	0
TOTAL	278	278	0	146	146	0

5c Analyse des instruments dérivés de transaction

	31/12/2024			31/12/2023		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instruments de taux	*179 162*	*4 082*	*3 971*	*184 824*	*3 336*	*3 330*
Swaps	143 083	3 451	3 794	141 996	2 603	2 979
Autres contrats fermes*	0	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	36 079	631	177	42 828	733	351
Instruments de change	*156 059*	*2 015*	*1 831*	*155 929*	*2 039*	*1 885*
Swaps	94 871	79	49	105 189	47	72
Autres contrats fermes	14 741	1 558	1 404	13 673	1 758	1 579
Options et instruments conditionnels	46 447	378	378	37 067	234	234
Autres que taux et change	*22 994*	*258*	*214*	*19 156*	*220*	*218*
Swaps	6 444	108	126	6 711	83	98
Autres contrats fermes	11 941	41	32	8 541	44	57
Options et instruments conditionnels	4 609	109	56	3 904	93	63
TOTAL	**358 215**	**6 355**	**6 016**	**359 909**	**5 595**	**5 433**

Les dérivés sont actualisés en cohérence avec le taux de rémunération du collatéral auquel ils se rattachent :

- *Si le dérivé est compensé en CCP (LCH ou Eurex) : la courbe de taux RFR de la devise correspondante définie par la CCP. La valorisation des dérivés EUR compensés avec Eurex tient compte de la base LCH / Eurex*
- *Si le dérivé est resté en bilatéral (contrepartie bancaire) : courbe d'actualisation quasi exclusivement Ester (car les CSA ou ARG prévoient quasi exclusivement de l'échange de collatéral en EUR)*
- *Si le dérivé est non collatéralisé (cas des clients) : courbe d'actualisation Euribor.*

L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie.

** Le notionnel des "autres contrats fermes" de taux publié au 31 décembre 2023 pour 56 227 millions d'euros a été reclassé dans les Swaps sur la période afin d'être cohérent avec les instruments financiers présents au sein du groupe Crédit Mutuel Alliance Fédérale.*

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, l'ajustement suivant a été pris sur le 31 décembre 2023 : Actifs financiers à la juste valeur par résultat : -39 millions d'euros. Cet ajustement impacte l'actif des Swaps en Instruments de taux.

Note 6 Couverture

6a Instruments dérivés de couverture

	31/12/2024			31/12/2023		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Couverture de Fair Value Hedge	*374 698*	*1 701*	*3 261*	*337 738*	*1 786*	*4 426*
Swaps	374 697	1 701	3 261	337 737	1 786	4 426
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	1	0	0	1	0	0
TOTAL	374 698	1 701	3 261	337 738	1 786	4 426

Les dérivés sont actualisés en cohérence avec le taux de rémunération du collatéral auquel ils se rattachent :

- *Si le dérivé est compensé en CCP (LCH ou Eurex) : la courbe de taux RFR de la devise correspondante définie par la CCP. La valorisation des dérivés EUR compensés avec Eurex tient compte de la base LCH / Eurex*
- *Si le dérivé est resté en bilatéral (contrepartie bancaire) : courbe d'actualisation quasi exclusivement Ester (car les CSA ou ARG prévoient quasi exclusivement de l'échange de collatéral en EUR)*
- *Si le dérivé est non collatéralisé (cas des clients) : courbe d'actualisation Euribor*

L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, l'ajustement suivant a été pris sur le 31 décembre 2023 :
Instruments dérivés de couverture : -539 millions d'euros
Cet ajustement impacte l'actif de la ligne Swaps en Couverture de Fair Value Hedge.

ÉCHÉANCIER DE LA VALEUR NOMINALE DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

31/12/2024	Moins de 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31/12/2024
Couverture de Fair Value Hedge	*21 176*	*33 997*	*176 514*	*143 011*	*374 698*
Swaps	21 176	33 997	176 513	143 011	374 697
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	0	0	1	0	1
TOTAL	21 176	33 997	176 514	143 011	374 698

31/12/2023	Moins de 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31/12/2023
Couverture de Fair Value Hedge	*20 453*	*30 906*	*177 758*	*108 620*	*337 738*
Swaps	20 453	30 906	177 757	108 620	337 737
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	0	0	1	0	1
TOTAL	20 453	30 906	177 758	108 620	337 738

6b Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	31/12/2024	31/12/2023
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles		
■ d'actifs financiers	209	-558
■ de passifs financiers	-15	-27

6c Éléments couverts en Fair Value Hedge

ÉLÉMENTS COUVERTS À L'ACTIF

	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice
Prêts et créances Etablissements de crédit au coût amorti	36 148	0	0	31 245	0	0
Prêts et créances clientèle au coût amorti	164 922	177	739	184 922	-562	2 310
Titres au coût amorti	1 040	-34	21	1 134	-55	42
Actifs financiers à la JVCP	25 496	-307	105	21 198	-412	674
TOTAL	227 606	-164	865	238 499	-1 029	3 026

ÉLÉMENTS COUVERTS AU PASSIF

	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice
Dettes représentées par un titre	79 668	-1 465	929	75 437	-2 393	2 456
Dettes envers les établissements de crédit	22 703	-434	445	17 957	-879	736
Dettes envers la clientèle	24 322	-15	15	24 770	-31	32
TOTAL	126 693	-1 914	1 389	118 164	-3 303	3 224

Note 7 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2024	31/12/2023
Effets publics	15 018	11 616
Obligations et autres titres de dettes	28 633	24 619
■ Cotés	27 515	23 675
■ Non cotés	1 118	944
Créances rattachées	330	271
Sous-total brut titres de dettes	**43 981**	**36 506**
Dont titres de dettes dépréciés (S3)	3	3
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-18	-20
Autres dépréciations (S3)	-3	-3
Sous-total net titres de dettes	**43 960**	**36 483**
Actions et autres instruments de capitaux propres	102	123
■ Cotés	0	0
■ Non cotés	102	123
Titres immobilisés	359	316
■ Titres de participations	87	105
■ Autres titres détenus à long terme	200	160
■ Parts dans les entreprises liées	72	51
Sous-total instruments de capitaux propres	**461**	**439**
TOTAL	44 421	36 922
dont plus ou moins values latentes constatées en capitaux propres	-175	-67
dont titres de participation cotés	0	0

Note 8 Hiérarchie de la Juste Valeur des instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan

31/12/2024	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9				
Juste valeur par capitaux propres	**39 534**	**4 337**	**550**	**44 421**
Effets publics et valeurs assimilées	14 113	914	90	15 117
Obligations et autres titres de dettes	25 422	3 421	0	28 843
Actions et autres instruments de capitaux propres	0	1	101	102
Participations et ATDLT	0	0	287	287
Parts entreprises liées	0	0	71	72
Prêts et Créances EC - JVCPR	0	0	0	0
Prêts et Créances Clientèle - JVCPR	0	0	0	0
Transaction/JVO/Autres	**10 235**	**21 344**	**8 075**	**39 653**
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 212	575	0	1 787
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Transaction	6 320	1 189	1 157	8 666
Obligations et autres titres de dettes - Juste valeur sur option	0	0	735	735
Obligations et autres titres de dettes - Autres JVPR	289	326	59	674
Actions et autres instruments de capitaux propres - Transaction	1 074	0	0	1 074
Actions et autres instruments de capitaux propres - Autres JVPR	1 274	0	3 737	5 011
Participations et ATDLT - Autres JVPR	4	0	362	366
Parts entreprises liées - Autres JVPR	0	0	572	572
Prêts et créances sur la clientèle - Transaction	0	14 362	0	14 362
Prêts et créances sur la clientèle - Autres JVPR	0	15	0	15
Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	61	4 841	1 453	6 355
Autres actifs classés à la JVPR	0	35	0	35
Instruments dérivés de couverture	**1**	**1 697**	**2**	**1 701**
TOTAL	49 770	27 379	8 627	85 776
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9 – PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE				
Juste valeur par capitaux propres	**73 766**	**4 190**	**2 659**	**80 615**
Effets publics et valeurs assimilées	33 427	217	0	33 645
Obligations et autres titres de dettes	38 153	677	0	38 830
Actions et autres instruments de capitaux propres	1 240	19	0	1 259
Participations et ATDLT	946	0	1 906	2 852
Parts entreprises liées	0	0	752	752
Prêts et Créances EC - JVCPR	0	3 277	0	3 277
Transaction/JVO/Autres	**39 686**	**12 461**	**0**	**52 147**
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	170	7	0	177
Obligations et autres titres de dettes - Transaction	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Autres JVPR	25 130	5 349	0	30 478
Actions et autres instruments de capitaux propres - Transaction	0	0	0	0
Actions et autres instruments de capitaux propres - Autres JVPR	14 387	6 614	0	21 000
Prêts et créances -Autre JVPR	0	147	0	147
Prêts et créances sur établissements de crédit -Autre JVPR	0	0	0	0
Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	0	0	0	0
Immeubles d'exploitation - Autres JVPR	0	344	0	344
Instruments dérivés de couverture	**0**	**0**	**0**	**0**
Immeubles hors exploitation AJVPR	**0**	**2 708**	**0**	**2 708**
TOTAL	113 452	19 360	2 659	135 470

31/12/2024	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS IFRS 9				
Transaction/JVO	**1 769**	**20 589**	**1 837**	**24 195**
Dettes envers les établissements de crédit – Juste valeur sur option	0	68	0	68
Dettes envers la clientèle – Juste valeur sur option	0	210	0	210
Dettes – Transaction	0	15 835	0	15 835
Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	1 769	4 476	1 837	8 082
Instruments dérivés de couverture	**0**	**3 252**	**9**	**3 261**
TOTAL	1 769	23 841	1 846	27 456

[1] Comporte notamment les participations détenues par les sociétés capital investissement du groupe.

- Niveau 1 : cours coté sur un marché actif ;
- Niveau 2 : cours de marchés actifs pour des instruments semblables et techniques de valorisation dont toutes les données importantes sont fondées sur des informations de marché observables ;
- Niveau 3 : valorisation sur la base de modèles internes contenant des données non observables significatives.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Hiérarchie de la Juste Valeur – Détail du niveau 3	Ouverture	Achats	Ventes/ remboursements	Transferts	Gains et pertes en résultat	Gains et pertes en capitaux propres	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres instruments de capitaux propres - Autres JVPR	3 806	362	-678	2	229	0	15	3 737

31/12/2023	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9				
Juste valeur par capitaux propres	**32 254**	**4 195**	**473**	**36 922**
Effets publics et valeurs assimilées	11 590	72	36	11 697
Obligations et autres titres de dettes	20 664	4 122	0	24 786
Actions et autres instruments de capitaux propres	0	2	121	123
Participations et ATDLT	0	0	265	265
Parts entreprises liées	0	0	51	51
Transaction/JVO/Autres	**7 849**	**18 024**	**7 250**	**33 123**
Effets publics et valeurs assimilées – Transaction	582	112	0	694
Effets publics et valeurs assimilées – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées – Autres JVPR	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes – Transaction	4 628	1 061	621	6 310
Obligations et autres titres de dettes – Juste valeur sur option	0	0	805	805
Obligations et autres titres de dettes – Autres JVPR	206	74	8	288
Actions et autres instruments de capitaux propres – Transaction	1 264	0	0	1 264
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR[1]	1 115	0	3 806	4 921
Participations et ATDLT – Autres JVPR	5	0	363	368
Parts entreprises liées – Autres JVPR	0	0	454	454
Prêts et créances sur la clientèle – Transaction	0	12 407	0	12 407
Prêts et créances sur la clientèle – Autres JVPR	0	17	0	17
Dérivés et autres actifs financiers – Transaction	50	4 353	1 192	5 595
Autres actifs classés à la JVPR	0	0	0	0
Instruments dérivés de couverture	**1**	**1 782**	**2**	**1 786**
TOTAL	40 104	24 001	7 725	71 831
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9 – PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE				
Juste valeur par capitaux propres	**69 827**	**6 716**	**2 337**	**78 880**
Effets publics et valeurs assimilées	30 761	219	0	30 980
Obligations et autres titres de dettes	36 930	522	0	37 451
Actions et autres instruments de capitaux propres	1 218	16	0	1 234
Participations et ATDLT	918	0	1 586	2 504
Parts entreprises liées	0	0	751	751
Prêts et Créances – JVCPR	0	5 960	0	5 960
Transaction/JVO/Autres	**37 713**	**12 146**	**62**	**49 921**
Effets publics et valeurs assimilées – Transaction	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées – Autres JVPR	161	7	0	168
Obligations et autres titres de dettes – Transaction	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes – Autres JVPR	23 304	5 302	0	28 606
Actions et autres instruments de capitaux propres – Transaction	0	0	0	0
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR	14 247	6 266	62	20 575
Prêts et créances -Autre JVPR	0	209	0	209
Prêts et créances sur établissements de crédit -Autre JVPR	0	0	0	0
Dérivés et autres actifs financiers – Transaction	0	0	0	0
Immeubles d'exploitation – Autres JVPR	0	362	0	362
Instruments dérivés de couverture	**0**	**0**	**0**	**0**
Immeubles hors exploitation AJVPR	**0**	**2 768**	**0**	**2 768**
TOTAL	107 540	21 631	2 399	131 569

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

31/12/2023	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS IFRS 9				
Transaction/JVO	**1 254**	**15 157**	**1 528**	**17 939**
Dettes envers les établissements de crédit – Juste valeur sur option	0	84	0	84
Dettes envers la clientèle – Juste valeur sur option	0	62	0	62
Dettes représentées par un titre – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Dettes subordonnées – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Dettes – Transaction	0	11 020	0	11 020
Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	1 254	3 991	1 528	6 773
Instruments dérivés de couverture	**0**	**4 417**	**9**	**4 426**
TOTAL	1 254	19 574	1 537	22 365

[1] Comporte notamment les participations détenues par les sociétés capital investissement du groupe.

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, les ajustements suivants ont été pris sur le 31 décembre 2023, dans le niveau 2 des actifs financiers IFRS9 de la banque :

Dérivés et autres actifs financiers -transaction : -39 millions d'euros

Instruments dérivés de couverture : -539 millions d'euros

Note 9 Note sur les encours de titrisation

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB. Les portefeuilles de trading et de titres à la juste valeur par capitaux propres ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable 31/12/2024	Valeur comptable 31/12/2023
RMBS	1 115	1 356
CMBS	0	0
CLO	3 836	3 851
Autres ABS	5 099	3 494
TOTAL	10 051	8 701

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2024	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Juste valeur par résultat	111	0	0	22	133
Coût amorti	11	0	306	2 936	3 252
Juste valeur - Autres	1	0	14	128	143
Juste valeur par capitaux propres	993	0	3 516	2 013	6 522
TOTAL	1 115	0	3 836	5 099	10 051
France	557	0	835	1 256	2 648
Espagne	49	0	0	332	381
Royaume Uni	54	0	171	366	591
Europe hors France, Espagne et Royaume Uni	416	0	172	1 679	2 267
États-Unis	2	0	2 659	1 158	3 818
Autres	37	0	0	308	345
TOTAL	1 115	0	3 836	5 099	10 051
US Agencies	0	0	0	0	0
AAA	1 100	0	3 497	2 079	6 676
AA	9	0	248	546	803
A	4	0	77	3	84
BBB	0	0	0	0	0
BB	0	0	0	0	0
Inférieur ou égal à B	1	0	0	7	9
Non noté	0	0	14	2 465	2 480
TOTAL	1 115	0	3 836	5 099	10 051
Origination 2005 et avant	5	0	0	0	5
Origination 2006-2008	10	0	0	7	17
Origination 2009-2011	0	0	0	0	0
Origination 2012-2024	1 100	0	3 836	5 092	10 028
TOTAL	1 115	0	3 836	5 099	10 051

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

Expositions au 31/12/2023	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Juste valeur par résultat	116	0	0	97	213
Coût amorti	19	0	31	1 736	1 786
Juste valeur – Autres	1	0	306	60	366
Juste valeur par capitaux propres	1 220	0	3 514	1 601	6 335
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**
France	543	0	841	1 123	2 507
Espagne	58	0	0	230	288
Royaume Uni	156	0	120	165	441
Europe hors France, Espagne et Royaume Uni	529	0	249	1 231	2 009
États-Unis	2	0	2 641	585	3 228
Autres	68	0	0	161	228
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**
US Agencies	0	0	0	0	0
AAA	1 326	0	3 527	1 573	6 427
AA	19	0	241	539	799
A	9	0	83	3	94
BBB	0	0	0	0	0
BB	0	0	0	1	1
Inférieur ou égal à B	2	0	0	7	9
Non noté	0	0	0	1 371	1 371
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**
Origination 2005 et avant	7	0	0	0	7
Origination 2006-2008	16	0	0	7	23
Origination 2009-2011	0	0	0	0	0
Origination 2012-2023	1 332	0	3 851	3 487	8 671
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**

Note 10 Actifs financiers au coût amorti

	31/12/2024	31/12/2023
Titres au coût amorti	5 680	3 786
Prêts et créances sur les établissements de crédit	61 897	63 456
Prêts et créances sur la clientèle	342 285	336 388
TOTAL	**409 862**	**403 630**

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, l'ajustement suivant a été pris sur le 31 décembre 2023 :
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti : +578 millions d'euros
Cet ajustement impacte les "Autres créances" en Créances saines de Stage 1 en note 10b.

10a Titres au coût amorti

	31/12/2024	31/12/2023
Titres	5 679	3 837
■ Effets publics	2 554	1 612
■ Obligations et autres titres de dettes	3 125	2 225
Cotés	2 383	1 417
Non cotés	742	808
Créances rattachées	17	16
TOTAL BRUT	**5 696**	**3 853**
dont actifs dépréciés (S3)	*23*	*95*
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-2	-2
Autres dépréciations (S3)	-14	-65
TOTAL NET	**5 680**	**3 786**

Au 31 décembre 2024, la valeur nette comptable des titres de dettes HQLA comptabilisés à l'actif au coût amorti s'élève à 1 915 millions d'euros. La juste valeur estimée de ces actifs s'élève à 1 858 millions d'euros

10b Prêts et créances sur les établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2024	31/12/2023
Créances saines (S1/S2)	61 290	62 831
■ Comptes réseau Crédit Mutuel [1]	15 215	13 689
■ Autres comptes ordinaires	3 870	3 769
■ Prêts	32 430	32 426
■ Autres créances	7 719	11 036
■ Pensions	2 056	1 911
Créances rattachées	608	627
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-1	-2
TOTAL	**61 897**	**63 456**

[1] concerne principalement les encours de reversement CDC (LEP, LDD, Livret bleu, Livret A)

10c Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

	31/12/2024	31/12/2023
Créances saines (S1/S2)	**316 588**	**311 671**
Créances commerciales	17 918	17 932
Autres concours à la clientèle	297 807	292 948
■ crédits à l'habitat	120 586	120 548
■ autres concours et créances diverses [1] [2]	177 221	172 400
Créances rattachées	863	791
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	**13 235**	**11 740**
Créances brutes	329 823	323 411
Dépréciations sur encours sains (S1/S2) [3]	-2 529	-2 412
Autres dépréciations (S3)	-6 476	-5 757
SOUS-TOTAL I	320 818	315 242
Location financement (investissement net)	20 911	20 726
■ Mobilier	15 458	15 084
■ Immobilier	5 453	5 642
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	1 081	860
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-201	-187
Autres dépréciations (S3)	-324	-253
SOUS-TOTAL II	21 467	21 146
TOTAL	342 285	336 388
dont prêts subordonnés	12	12
dont pensions	1 885	1 445

[1] dont 4,9 milliards d'euros au 31 décembre 2024 de prêts garantis par l'état (PGE) accordés dans le cadre de la crise covid-19

[2] Sont inclus les dépôts de garantie versés en représentation des engagements de paiements accordés au fonds de résolution unique (244 M€) et Fonds de garantie des dépôts (132 M€). À noter, dans le cadre du mécanisme de résolution unique, les engagements irrévocables de paiement représentent des passifs éventuels, leur perspective d'appel étant jugée improbable dans un contexte de continuité d'exploitation et de résilience du système bancaire de la zone euro mis en exergue par les résultats des Stress-tests BCE 2023.

[3] Le poste comprend un ajustement post-modèle. - cf. note 1 - Principes comptables

VENTILATION DES PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

	Encours			Dépréciations		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
montants au 31/12/2024	2 293	1 401	1 194	-2	-5	-152
montants au 31/12/2023	5 405	895	1 178	-4	-6	-150

OPÉRATIONS DE LOCATION FINANCEMENT AVEC LA CLIENTÈLE

	31/12/2023	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2024
Valeur brute comptable	21 586	3 859	-3 507	54	21 992
Dépréciations des loyers non recouvrables	-440	-216	131	0	-525
VALEUR NETTE COMPTABLE	**21 146**	**3 643**	**-3 376**	**54**	**21 467**

VENTILATION PAR DURÉE DES LOYERS FUTURS MINIMAUX À RECEVOIR AU TITRE DE LA LOCATION FINANCEMENT

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	6 123	12 194	3 497	21 814
Valeurs actualisées des loyers futurs	5 712	11 451	3 462	20 625
PRODUITS FINANCIERS NON ACQUIS	**411**	**743**	**35**	**1 189**

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

Note 11 Passifs financiers au coût amorti

11a Dettes représentées par un titre au coût amorti

	31/12/2024	31/12/2023
Bons de caisse	54	46
TMI & TCN	63 169	56 411
Emprunts obligataires	87 875	79 420
Titres seniors non préférés	12 987	12 756
Dettes rattachées	2 073	1 643
TOTAL	**166 158**	**150 276**

11b Dettes envers les établissements de crédit

	31/12/2024	31/12/2023
Autres comptes ordinaires	16 928	12 648
Emprunts	13 134	14 140
Autres dettes	3 045	6 348
Pensions	12 711	25 569
Dettes rattachées	213	574
TOTAL	**46 031**	**59 280**

[1] Dans le cadre de la politique monétaire mise en œuvre par l'Eurosystème, le groupe s'est refinancé auprès de la BCE via des opérations de TLTRO III (Targeted Long Term Refinancing Operation) lancées en mars 2020 et qui sont désormais terminées au 31 décembre 2024.

11c Dettes envers la clientèle au coût amorti

	31/12/2024	31/12/2023
Comptes d'épargne à régime spécial	59 346	61 031
■ à vue	46 940	46 818
■ à terme	12 406	14 213
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	19	7
Sous-total	**59 365**	**61 038**
Comptes à vue	139 870	143 377
Comptes et emprunts à terme	94 516	93 872
Pensions	9	0
Dettes rattachées	1 285	1 009
Autres dettes	54	6
Sous-total	**235 734**	**238 264**
TOTAL	**295 099**	**299 302**

11d Compensation des actifs et passifs financiers

31/12/2024	Montants bruts des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montants nets
				Impacts des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	8 995	-1 031	7 964	-4 985	0	-1 537	1 442
Pensions	22 874	-980	21 894	0	-21 597	-251	46
TOTAL	31 869	-2 011	29 858	-4 985	-21 597	-1 788	1 488

31/12/2024	Montants bruts des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montants nets
				Impacts des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	10 308	-1 031	9 277	-4 919	0	-3 959	399
Pensions	29 639	-980	28 659	0	-28 324	-308	27
TOTAL	39 946	-2 011	37 935	-4 919	-28 324	-4 267	426

31/12/2023	Montants bruts des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montants nets
				Impacts des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	9 336	-1 431	7 905	-4 256	0	-1 597	2 052
Pensions	28 159	-2 523	25 636	0	-25 314	-268	53
TOTAL	37 495	-3 954	33 541	-4 256	-25 314	-1 866	2 105

31/12/2023	Montants bruts des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montants nets
				Impacts des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	11 289	-1 431	9 858	-4 166	0	-5 506	186
Pensions	39 511	-2 523	36 987	0	-36 539	-392	56
TOTAL	50 800	-3 954	46 846	-4 166	-36 539	-5 899	242

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7, ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Les montants figurant dans la 2e colonne correspondant à la compensation comptable, selon IAS 32, pour les opérations passant en chambre. La colonne « impact des conventions-cadre de compensation » correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non via des chambres de compensation.

La colonne « instruments financiers reçus/donnés en garantie » comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché. La colonne « trésorerie reçue/versée (cash collateral) » inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marchés positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les rubriques de prêts et créances aux établissements de crédit et à la clientèle à l'actif, et de dettes envers les établissements de crédit et la clientèle au passif.

Note 12 Valeur brute et cadrage des dépréciations

12a Valeurs brutes soumises à dépréciation

	31/12/2023	Acquisition/ production	Vente/ remboursement	Transfert	Autres [1]	31/12/2024
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances Établissements de crédit soumis	**63 457**	**25 430**	**-27 043**	**0**	**54**	**61 898**
■ aux pertes attendues à 12 mois (S1)	63 202	25 430	-26 788	0	54	61 898
■ aux pertes attendues à maturité (S2)	255	0	-255	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances sur la clientèle soumis	**344 997**	**133 536**	**-128 086**	**1**	**1 366**	**351 815**
■ aux pertes attendues à 12 mois (S1) [2]	310 770	123 754	-117 510	-10 202	637	307 451
■ aux pertes attendues à maturité (S2) [2]	21 627	8 611	-7 766	7 337	236	30 045
(S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	12 429	1 154	-2 810	2 865	478	14 116
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	171	17	0	1	15	203
Actifs financiers au coût amorti – titres	**3 853**	**3 098**	**-1 261**	**0**	**5**	**5 696**
■ soumis aux pertes attendues à 12 mois (S1)	3 750	3 098	-1 190	0	5	5 665
■ soumis aux pertes attendues à maturité (S2)	8	0	0	0	0	8
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	95	0	-71	0	0	23
Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	**36 506**	**25 031**	**-18 254**	**0**	**701**	**43 981**
■ aux pertes attendues à 12 mois (S1)	36 496	25 031	-18 254	7	701	43 978
■ aux pertes attendues à maturité (S2)	7	0	0	-7	0	0
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	3	0	0	0	0	3
TOTAL	**448 813**	**187 095**	**-174 644**	**1**	**2 126**	**463 390**

[1] Modification des flux ne donnant pas lieu à décomptabilisation et flux divers

(2) Des travaux de fiabilisation des données ont amené le Groupe à modifier la répartition entre S1 et S2 des encours de prêts et créances sur la clientèle du 31 décembre 2023 pour 395 millions d'euros.
Les encours S1 du 31 décembre 2023 ont été minorés de 395 millions d'euros et ceux du S2 ont été augmentés du même montant.
Ce reclassement n'a pas généré d'impact sur le risque de crédit en découlant.

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, un ajustement a été pris sur le 31 décembre 2023 :
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti : +578 millions d'euros (stage 1) Idem en note 12 c

VALEUR COMPTABLE BRUTE DES EXPOSITIONS PAR CATÉGORIE ET PAR FOURCHETTE DE PROBABILITÉ DE DÉFAUT (PRÊTS À LA CLIENTÈLE)

Par tranche de probabilité de défaut 12 mois IFRS 9	Dont actifs dépréciés dès l'origine	Soumis aux pertes attendues à 12 mois (S1)	Soumis aux pertes attendues à maturité (S2)	Soumis aux pertes attendues sur actifs dépréciés à la clôture mais non dépréciés dès l'origine (S3)
< 0,1	43	116 112	1 745	0
0,1-0,25	0	46 305	103	0
0.26-0,99	0	51 174	4 375	0
1-2,99	3	55 099	7 949	0
3-9,99	14	29 397	7 783	0
>= 10	220	9 364	8 090	14 116
TOTAL	**280**	**307 451**	**30 045**	**14 116**

12b Cadrage des dépréciations

	31/12/2023	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2024
Actifs financiers au coût amorti – Prêts et créances Établissements de crédit	**-2**	**-1**	**2**	**0**	**-1**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-2	-1	2	0	-1
■ pertes attendues à maturité (S2)	0	0	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti – Prêts et créances sur la clientèle	**-8 609**	**-5 363**	**4 464**	**-22**	**-9 530**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-1 372	-963	1 112	-89	-1 312
■ pertes attendues à maturité (S2)	-1 228	-1 862	1 574	99	-1 417
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	-6 009	-2 538	1 778	-29	-6 798
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti – titres	**-67**	**-1**	**52**	**0**	**-16**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-1	-1	0	0	-2
■ pertes attendues à maturité (S2)	-1	0	0	0	-1
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	-65	0	52	-1	-14
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financiers en JVCP – titres de dettes	**-23**	**-10**	**12**	**0**	**-21**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-20	-10	12	0	-18
■ pertes attendues à maturité (S2)	0	0	0	0	0
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	-3	0	0	0	-3
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
TOTAL	-8 701	-5 375	4 530	-22	-9 568

Le groupe a mené un test de sensibilité du coût du risque (y compris ajustement post-modèle). Il est présenté en note 1.

12c Répartition des dépréciations

	Encours bruts			Dépréciations					
31/12/2024	S1	S2	S3	S1	Dont ajustement [1]	S2	Dont ajustement [1]	S3	Encours nets
Prêts et créances Etablissements de crédit	61 898	0	0	-1	0	0	0	0	61 897
Prêts et créances clientèle	307 451	30 045	14 319	-1 314	-104	-1 417	-149	-6 798	342 286
Actifs financiers au coût amorti - titres	5 665	8	23	-2	0	-1	0	-14	5 679
Actifs financiers en JVCP - titres de dettes	43 978	0	3	-18	0	0	0	-3	43 960
Actifs financiers en JVCP - Prêts	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	418 992	30 053	14 345	-1 335	-104	-1 418	-149	-6 815	453 822

[1] Ajustement post-modèle

	Encours bruts			Dépréciations					
31/12/2023	S1	S2	S3	S1	Dont ajustement [1]	S2	Dont ajustement [1]	S3	Encours nets
Prêts et créances Établissements de crédit	63 202	255	0	-2	0	0	0	0	63 455
Prêts et créances clientèle	310 770	21 627	12 600	-1 372	-115	-1 228	-143	-6 009	336 388
Actifs financiers au coût amorti – titres	3 750	8	95	-1	0	-1	0	-65	3 786
Actifs financiers en JVCP – titres de dettes	36 496	7	3	-20	0	0	0	-3	36 483
Actifs financiers en JVCP – Prêts	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	414 218	21 897	12 698	-1 395	-115	-1 229	-143	-6 077	440 112

[1] Ajustement post-modèle

Note 13 Activités d'assurance

PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Actifs financiers	31/12/2024	31/12/2023
PLACEMENTS FINANCIERS D'ASSURANCE		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	52 147	49 920
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	80 615	78 881
Prêts et créances au coût amorti	2	183
Instruments de dettes au coût amorti	0	0
Immeubles de placement [1]	2 708	2 768
Sous-total Placements financiers d'assurance [2]	135 472	131 752
Actifs des contrats d'assurance	10	15
Actifs des contrats de réassurance	284	312
TOTAL	135 766	132 079

[1] Les immeubles de placement sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

[2] Les encours en statut 3 sont de 18 millions d'euros dépréciés intégralement.

LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES DÉTENUES PAR LES ASSURANCES

	-	% détenu	JV au 31/12/2024	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Ardian Holding	Non coté	19%	1 234	560	1 399	844	159
Desjardins	Non coté	10%	466	3 503	9 198	nc	332
Serenis assurances	Non coté	100%	88	64	285	150	1

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) sont exprimés en millions d'euros et se rapportent à l'exercice 2023.

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS DE DETTE DÉTENUS PAR LES ASSURANCES SELON LA MÉTHODE DU RATING MÉDIAN

Rating Median	% au 31/12/2024
AAA	14%
AA	41%
A	27%
BBB	14%
Non noté	4%
TOTAL	100%

13a Actifs financiers des assurances à la juste valeur par résultat

	31/12/2024				31/12/2023			
	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total
Titres	**0**	**0**	**51 656**	**51 656**	**0**	**0**	**49 349**	**49 349**
■ Effets publics	0	0	177	177	0	0	168	168
■ Obligations et autres titres de dettes	0	0	30 478	30 478	0	0	28 606	28 606
Cotés	*0*	*0*	*25 129*	*25 129*	*0*	*0*	*23 335*	*23 335*
Non cotés	*0*	*0*	*5 349*	*5 349*	*0*	*0*	*5 271*	*5 271*
dont OPC	*0*	*0*	*28 390*	*28 390*	*0*	*0*	*26 425*	*26 425*
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	0	0	21 001	21 001	0	0	20 575	20 575
Cotés	*0*	*0*	*14 387*	*14 387*	*0*	*0*	*14 247*	*14 247*
Non cotés	*0*	*0*	*6 614*	*6 614*	*0*	*0*	*6 328*	*6 328*
■ Participations, parts entreprises liées et ATDLT	0	0	0	0	0	0	0	0
Titres de participations	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Instruments dérivés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Immeubles d'exploitation à la juste valeur par résultat	**0**	**0**	**344**	**344**	**0**	**0**	**362**	**362**
Prêts et créances	**0**	**0**	**147**	**147**	**0**	**0**	**209**	**209**
TOTAL	**0**	**0**	**52 147**	**52 147**	**0**	**0**	**49 920**	**49 920**

13b Actifs financiers des assurances à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2024	31/12/2023
Effets publics	33 648	30 982
Obligations et autres titres de dettes	38 870	37 492
■ Cotés	38 174	36 927
■ Non cotés	696	565
Créances rattachées	0	0
Sous-total brut titres de dettes	72 518	68 474
Dont titres de dettes dépréciés (S3)	18	18
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-24	-24
Autres dépréciations (S3)	-18	-18
Sous-total net titres de dettes	72 476	68 432
Prêts	3 277	5 961
Créances rattachées	0	0
Sous-total brut prêts et créances	3 277	5 961
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-1	-1
Autres dépréciations (S3)	0	0
Sous-total net prêts et créances	3 276	5 960
Actions et autres instruments de capitaux propres	1 259	1 234
■ Cotés	1 240	1 218
■ Non cotés	19	16
Titres immobilisés	3 604	3 255
■ Titres de participations	2 852	2 504
■ Autres titres détenus à long terme	0	0
■ Parts dans les entreprises liées	752	751
Sous-total instruments de capitaux propres	4 863	4 489
TOTAL	80 615	78 881
Dont plus ou moins-values latentes constatées en capitaux propres	87	45
Dont titres de participation cotés.	946	918

13c Distinction des passifs d'assurance pour couverture restante et sinistres survenus

	31/12/2024					
	Passif au titre de la couverture restante (LRC)		Passif au titre des sinistres survenus (LIC)			
	Hors élément de perte	Élément de perte	Contrats hors PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs des contrats PAA (BE)	Ajustement pour risque non financier des contrats PAA (RA)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-16	0	1	0	0	-15
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	115 055	102	1 085	3 735	106	120 084
Solde à l'ouverture	**115 039**	**102**	**1 087**	**3 735**	**106**	**120 069**
A – Produits des activités d'assurance	-7 498	0	0	0	0	-7 498
Charges de sinistres et autres charges d'assurance survenus en cours d'exercice	0	-66	1 762	4 510	39	6 244
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	15	0	0	0	0	15
Perte sur les contrats onéreux	0	142	0	0	0	142
Variations liées aux sinistres survenus lors d'années antérieures (ajustement de la LIC)	0	0	-68	-67	-31	-166
B – Charges afférentes aux activités d'assurance	15	75	1 694	4 443	8	6 234
C – Composante d'investissement	-6 399	0	6 399	0	0	0
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (A+B+C)	-13 882	75	8 092	4 443	8	-1 263
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis OCI	43	0	2	21	1	66
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis hors OCI	4 247	3	13	70	2	4 335
Effet des variations des taux de change	0	0	0	0	0	0
D – Total des variations en résultat et dans les autres éléments du résultat global	-9 592	78	8 108	4 534	10	3 138
Primes reçues	15 153	0	0	0	0	15 153
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	0	0	-8 028	-4 401	0	-12 430
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-21	0	0	0	0	-21
E – Total flux de trésorerie	15 132	0	-8 028	-4 401	0	2 702
F – Transfert vers d'autres postes du bilan	-16	0	0	0	0	-16
Contrats d'assurance – actif	-11	0	1	0	0	-10
Contrats d'assurance – passif	120 574	180	1 165	3 867	117	125 903
SOLDE À LA CLÔTURE (D+E+F)	120 562	180	1 166	3 867	117	125 893

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

	31/12/2023					
	Passif au titre de la couverture restante (LRC)		Passif au titre des sinistres survenus (LIC)			
	Hors élément de perte	Élément de perte	Contrats hors PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs des contrats PAA (BE)	Ajustement pour risque non financier des contrats PAA (RA)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-18	0	0	0	0	-18
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	106 026	72	986	3 402	95	110 581
Solde à l'ouverture	**106 008**	**72**	**986**	**3 402**	**95**	**110 563**
A – Produits des activités d'assurance	-7 207	0	0	0	0	-7 207
Charges de sinistres et autres charges d'assurance survenus en cours d'exercice	0	-47	1 725	4 385	33	6 097
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	14	0	0	0	0	14
Perte sur les contrats onéreux	0	75	0	0	0	75
Variations liées aux sinistres survenus lors d'années antérieures (ajustement de la LIC)	0	0	-41	29	-26	-38
B – Charges afférentes aux activités d'assurance	14	28	1 684	4 415	8	6 147
C – Composante d'investissement	-6 406	0	6 406	0	0	0
Résultat des activités d'assurance (A+B+C)	-13 600	28	8 090	4 415	8	-1 060
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis OCI	3 183	0	15	84	3	3 284
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis hors OCI	5 675	2	11	46	1	5 736
Effet des variations des taux de change	0	0	0	0	0	0
D – Total des variations en résultat et dans les autres éléments du résultat global	-4 742	30	8 116	4 544	12	7 960
Primes reçues	13 798	0	0	0	0	13 798
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	0	0	-8 034	-4 208	0	-12 241
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-27	0	0	0	0	-27
E – Total flux de trésorerie	13 771	0	-8 034	-4 208	0	1 530
F – Transfert vers d'autres postes du bilan	2	0	18	-4	0	16
Contrats d'assurance – actif	-16	0	1	0	0	-15
Contrats d'assurance – passif	115 055	102	1 085	3 735	106	120 084
Solde à la clôture (ouverture +D+E+F)	115 039	102	1 087	3 735	106	120 069

RAPPROCHEMENT DES DETTES ET CRÉANCES RATTACHABLES AUX CONTRATS D'ASSURANCE ET AUX TRAITÉS DE RÉASSURANCE

	31/12/2024				31/12/2023			
	Solde à la clôture	Dettes rattachables – CASH BASIS	Créances rattachables – CASH BASIS	Solde à la clôture (y compris dettes et créances rattachables)	Solde à la clôture	Dettes rattachables – CASH BASIS	Créances rattachables – CASH BASIS	Solde à la clôture (y compris dettes et créances rattachables)
ASSURANCE								
Actif des contrats d'assurance	-10	-	0	-10	-15	-	0	-15
Passif des contrats d'assurance	125 903	-708	-	125 195	120 084	-558	-	119 526
TOTAL DETTES ET CRÉANCES RATTACHABLES AUX CONTRATS D'ASSURANCE	**125 893**	**-708**	**0**	**125 185**	**120 069**	**-558**	**0**	**119 511**
Réassurance								
Actifs des traités de réassurance	377	-	-93	284	414	-	-102	312
Passifs des traités de réassurance	0	0	-	0	0	0	-	0
TOTAL DETTES ET CRÉANCES RATTACHABLES AUX TRAITÉS DE RÉASSURANCES	**377**	**0**	**-93**	**284**	**414**	**0**	**-102**	**312**

13d Distinction des passifs d'assurance (BE, RA, CSM)

	31/12/2024			
	Estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (BE)	Ajustement au titre du risque non financier (RA)	Marge sur services contractuels (CSM)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-60	18	27	-15
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	106 072	1 781	7 734	115 587
Solde à l'ouverture	**106 012**	**1 799**	**7 761**	**115 572**
Variation de la marge sur services contractuels comptabilisée en résultat	0	0	-708	-708
Variation de l'ajustement pour risque non financier écoulé sur la période	0	-146	0	-146
Ajustements liés à l'expérience	-37	20	0	-16
Variations relatives aux services rendus au cours de la période	**-37**	**-125**	**-708**	**-870**
Contrats comptabilisés au cours de la période	-307	105	231	30
Changements dans les estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-383	10	373	0
Changements dans les estimations entraînant des pertes ou reprises de pertes sur les groupes de contrats déficitaires	13	-3	0	10
Variations liées aux services futurs	**-677**	**113**	**604**	**40**
Variations des flux de trésorerie d'exécution au titre des sinistres survenus	-53	-16	0	-68
Variations liées aux services passés	**-53**	**-16**	**0**	**-68**
Résultat des activités d'assurance	**-766**	**-28**	**-104**	**-898**
Effet de taux neutralisés en OCI	528	21	0	548
Charges financières nettes des contrats d'assurance (hors OCI)	3 722	17	20	3 760
Effets des variations de taux de change	0	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS EN RÉSULTAT ET DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	3 483	10	-83	3 410
Primes reçues	10 173	0	0	10 173
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	-8 028	0	0	-8 028
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-21	0	0	-21
TOTAL FLUX DE TRÉSORERIE	2 123	0	0	2 123
Transfert vers d'autres postes du bilan	**-16**	**0**	**0**	**-16**
Actifs des contrats d'assurance à la clôture	-71	20	41	-10
Passifs des contrats d'assurance à la clôture	111 674	1 789	7 636	121 099
SOLDE À LA CLÔTURE	111 603	1 808	7 677	121 089

	31/12/2023			
	Estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (BE)	Ajustement au titre du risque non financier (RA)	Marge sur services contractuels (CSM)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-51	16	18	-18
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	98 654	1 511	6 491	106 656
Solde à l'ouverture	**98 603**	**1 527**	**6 509**	**106 638**
Variation de la marge sur services contractuels comptabilisée en résultat	0	0	-697	-697
Variation de l'ajustement pour risque non financier écoulé sur la période	0	-136	0	-136
Ajustements liés à l'expérience	-38	18	0	-20
Variations relatives aux services rendus au cours de la période	**-38**	**-118**	**-697**	**-854**
Contrats comptabilisés au cours de la période	-247	123	166	42
Changements dans les estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-1 967	192	1 774	0
Changements dans les estimations entraînant des pertes ou reprises de pertes sur les groupes de contrats déficitaires	-34	6	0	-28
Variations liées aux services futurs	**-2 248**	**321**	**1 940**	**14**
Variations des flux de trésorerie d'exécution au titre des sinistres survenus	-29	-13	0	-41
Variations liées aux services passés	**-29**	**-13**	**0**	**-41**
Résultat des activités d'assurance	**-2 314**	**190**	**1 243**	**-881**
Effet de taux neutralisés en OCI	3 132	64	0	3 196
Charges financières nettes des contrats d'assurance (hors OCI)	5 660	13	18	5 690
Effets des variations de taux de change	0	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS EN RÉSULTAT ET DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	6 477	267	1 260	8 005
Primes reçues	8 978	0	0	8 978
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	-8 037	0	0	-8 037
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-27	0	0	-27
TOTAL FLUX DE TRÉSORERIE	914	0	0	914
Transfert vers d'autres postes du bilan	**18**	**5**	**-9**	**14**
Actifs des contrats d'assurance à la clôture	-60	18	27	-15
Passifs des contrats d'assurance à la clôture	106 072	1 781	7 734	115 587
SOLDE À LA CLÔTURE	106 012	1 799	7 761	115 572

13e Passifs d'assurance comptabilisés initialement au cours de la période

	31/12/2024		
	Contrats profitables émis	Contrats déficitaires émis	Total
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	9	12	21
Sinistres attendus et autres charges afférentes aux activités d'assurance	4 204	594	4 797
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	**4 213**	**605**	**4 818**
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	-4 485	-640	-5 125
Ajustement au titre du risque non financier	41	65	105
Marge sur Services Contractuels	231	0	231
Perte sur contrats d'assurance détenus et comptabilisés initialement au cours de la période	**0**	**30**	**30**

	31/12/2023		
	Contrats profitables émis	Contrats déficitaires émis	Total
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	11	15	26
Sinistres attendus et autres charges afférentes aux activités d'assurance	3 183	769	3 952
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	**3 193**	**784**	**3 978**
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	-3 391	-833	-4 224
Ajustement au titre du risque non financier	32	91	123
Marge sur Services Contractuels	166	0	166
Perte sur contrats d'assurance détenus et comptabilisés initialement au cours de la période	**0**	**43**	**43**

13f Éléments sous-jacents aux contrats VFA

ÉLÉMENTS SOUS JACENTS DES CONTRATS D'ASSURANCE AVEC PARTICIPATION DIRECTE

	31/12/2024	31/12/2023
PLACEMENTS FINANCIERS		
Juste valeur par capitaux propres	**67 478**	**68 974**
Effets publics et valeurs assimilées	26 939	25 152
Obligations et autres titres de dettes	31 476	32 900
Actions et autres instruments de capitaux propres	0	0
Participations et ATDLT	1 790	1 609
Parts entreprises liées	201	203
Prêts et créances	7 072	9 110
Juste valeur par résultat	**52 396**	**53 033**
Effets publics et valeurs assimilées	166	157
Obligations et autres titres de dettes	28 901	29 720
Actions et autres instruments de capitaux propres	20 416	20 057
Participations et ATDLT	0	0
Parts entreprises liées	0	0
Prêts et créances	143	260
Dérivés et autres actifs financiers - transaction	0	0
Immeubles d'exploitation AJVPR	312	328
Immeubles hors exploitation AJVPR	2 458	2 511
Instruments dérivés de couverture	**0**	**0**
Coût amorti	**175**	**298**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	175	298
Autres actifs	**-14**	**-51**
Actifs d'impôts courants	0	3
Actifs d'impôts différés	-86	-90
Autres actifs	55	22
Comptes de régularisation - Actif	17	14
TOTAL PLACEMENTS FINANCIERS	120 035	122 254
PASSIFS FINANCIERS		
Juste valeur par résultat	**6 744**	**8 875**
Dérivés et autres passifs financiers - Trading	27	61
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	6 700	8 814
Comptes crédit. clientèle - Autres - À terme	17	0
Autres passifs	**46**	**33**
Autres Passifs	33	33
Passifs d'impôts différés	0	0
Comptes de régularisation - Passif	13	0
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	6 790	8 908

13g Échéancier CSM – Assurance

	31/12/2024				31/12/2023			
	Entre 0 et 5 ans	Entre 5 et 10 ans	Plus de 10 ans	TOTAL	Entre 0 et 5 ans	Entre 5 et 10 ans	Plus de 10 ans	TOTAL
CSM Contrat d'assurance	3 106	2 485	2 086	7 677	3 537	2 673	1 551	7 761
CSM Contrat de réassurance	19	12	16	47	20	12	17	49

13h Incidence de l'application de la méthode rétrospective modifiée sur la CSM et les produits des activités d'assurance au cours des périodes ultérieures

CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

	31/12/2024	31/12/2023
RÉSULTAT D'ASSURANCE		
Nouveaux contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective complète (FRA) en date de transition	2 646	2 402
Contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective modifiée (MRA) en date de transition	913	975
Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV) en date de transition	229	277
TOTAL	3 788	3 654

	31/12/2024	31/12/2023
CSM		
Nouveaux contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective complète (FRA) en date de transition	199	135
Contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective modifiée (MRA) en date de transition	746	844
Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV) en date de transition	232	259
TOTAL	1 177	1 239

Ces tableaux ne concernent que les contrats d'assurance de personnes.

13i Suivi du flux de CSM selon la méthode de transition

CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2024			31/12/2023		
	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche rétrospective modifiée (MRA)	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV)	Autres contrats	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche rétrospective modifiée (MRA)	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV)	Autres contrats
CSM à l'ouverture	**844**	**259**	**135**	**855**	**304**	**61**
Variation de la marge sur services contractuels comptabilisée en résultat pour services rendus	-89	-28	-17	-100	-34	-12
Variations liées aux services passés	**-89**	**-28**	**-17**	**-100**	**-34**	**-12**
Changements dans les estimations entrainant un ajustement de la marge sur services contractuels	-24	-1	1	76	-8	9
Contrats comptabilisés au cours de la période	0	0	75	0	0	77
Variations liées aux services futurs	**-24**	**-1**	**76**	**76**	**-8**	**86**
Charges financières sur contrats émis	14	1	5	14	1	2
TOTAL DES ÉLÉMENTS RECONNUS	14	1	5	14	1	2
Transfert vers d'autres postes du bilan	0	0	0	0	-4	-2
CSM fin de période	**746**	**232**	**199**	**844**	**259**	**135**

Gestion des risques assurance

La gestion du risque d'assurance porte globalement sur l'ensemble des risques que prend un assureur lors de la commercialisation de contrats d'assurance.

Le cycle inversé qui caractérise le secteur de l'assurance impose d'inscrire le suivi de ce risque technique dans la durée.

Les entités d'assurance du groupe développent et commercialisent une gamme complète de produits d'assurances, à destination principalement de la clientèle de particuliers et de professionnels.

La gestion du risque d'assurance s'articule autour des principaux piliers suivants :

- les pôles métiers qui assurent le développement commercial et la tarification afin d'assurer la suffisance a priori des primes pour couvrir les sinistres à venir ;
- le service actuariat-provisions techniques qui coordonne le calcul des provisions des bilans sociaux ;
- l'équipe Solvabilité II qui est responsable des calculs réglementaires et des sensibilités associées ;
- le contrôle de gestion dont les reportings et les analyses de fond permettent de suivre ce risque d'assurance dans la durée sur l'ensemble des métiers ;
- le service réassurance qui recense l'intégralité des risques à externaliser, définit le programme de couverture adéquat et le place sur le marché ;
- la fonction clé actuarielle qui a pour vocation la coordination actuarielle des différents pôles d'activité, la coordination du calcul des provisions techniques prudentielles et qui émet un avis sur la politique globale de souscription et sur l'adéquation des dispositions prises en matière de réassurance ;
- la fonction clé gestion des risques qui est responsable de la coordination du système de gestion des risques.

ANALYSE DE CONCENTRATION

	31/12/2024	31/12/2023
France	114 560	108 739
Autres	1 730	1 663
TOTAL	116 290	110 402

ANALYSE DE SENSIBILITÉ

	31/12/2024		31/12/2023	
	Impact résultat net	Impact capitaux propres	Impact résultat net	Impact capitaux propres
Rachats massifs de 10 %	**10**	**0**	3	-10
Contrats d'assurance	10	0	3	-10
Instruments financiers	0	0	0	0

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

	31/12/2024	
	Impact résultat net	Impact capitaux propres
Hausse de la mortalité de 5%	**-44**	**-38**
Contrats d'assurance	-44	-38
Instruments financiers	0	0

ÉVOLUTION DE L'ESTIMATION DE LA CHARGE TOTALE NON ACTUALISÉE SUR LES SINISTRES PAR ANNÉE DE SURVENANCE

	À la fin de la période	À un an	À deux ans	À trois ans	À quatre ans	À cinq ans et six ans	Sinistres payés cumulés	Estimation des flux de trésorerie futurs au titre des prestations des sinistres survenus
Survenances antérieures	-	-	-	-	-	-	-	**1 299**
2018	-	-	-	2 576	2 583	5 207	2 419	186
2019	-	-	2 835	2 832	2 824	2 817	2 612	206
2020	-	3 015	2 910	2 896	2 865	-	2 607	259
2021	3 132	3 115	3 077	3 085	-	-	2 681	404
2022	3 497	3 591	3 601	-	-	-	2 981	619
2023	3 697	3 649	-	-	-	-	2 912	737
2024	3 976	-	-	-	-	-	2 318	1 658
Survenances totales	-	-	-	-	-	-	-	**5 368**
Estimation des flux de trésorerie futurs au titre des frais de gestion des sinistres survenus	-	-	-	-	-	-	-	**245**
Effet d'actualisation	-	-	-	-	-	-	-	**-638**
Estimation des flux de trésorerie futurs au titre des sinistres survenus présentés au bilan	-	-	-	-	-	-	-	**4 975**

RISQUES DE TAUX DES CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2024		31/12/2023	
	Impact résultat net	Impact capitaux propres	Impact résultat net	Impact capitaux propres
Hausse de 50 bp des taux sans risque	**0**	**-217**	**-4**	**-182**
Contrats d'assurance	13	1 515	202	1 534
Contrats de réassurance	0	-9	0	-9
Instruments financiers	-13	-1 723	-206	-1 707
Baisse de 50 bp des taux sans risque	**1**	**228**	**6**	**207**
Contrats d'assurance	-13	-1 604	-201	-1 605
Contrats de réassurance	0	10	0	10
Instruments financiers	14	1 822	207	1 802

ANALYSE DE SENSIBILITÉ AUX RISQUES ACTIONS

	31/12/2024		31/12/2023	
	Impact résultat net	Impact capitaux propres	Impact résultat net	Impact capitaux propres
Baisse de 20 % du prix des actions	**-38**	**-273**	**-43**	**-218**
Contrats d'assurance	5 066	5 095	4 278	43
Contrats de réassurance	0	0	0	0
Instruments financiers	-5 104	-5 368	-4 321	-261

ANALYSE DE MATURITÉ – ESTIMATION DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES FLUX DE TRÉSORERIE FUTURS

	31/12/2024				
	Moins d'un an	Entre 1 et 2 ans	Entre 2 et 5 ans	Plus de 5 ans	TOTAL
Contrat d'assurance					
TOTAL	2 293	3 080	10 655	97 384	113 411

	31/12/2023				
	Moins d'un an	Entre 1 et 2 ans	Entre 2 et 5 ans	Plus de 5 ans	TOTAL
Contrat d'assurance					
TOTAL	1 857	3 002	10 393	92 559	107 811

MONTANTS PAYABLES À VUE

Les montants payables à vue, correspondant à la valeur de rachat des contrats d'assurance, ainsi que leur valeur comptable sont présentés comme suit :

	31/12/2024	31/12/2023
Montants payables à vue	106 345	100 734
Valeur comptable	118 928	113 567

COURBES DES TAUX IFRS 17

Les flux de trésorerie futurs sont actualisés selon la courbe de taux ci-dessous. Celle-ci reflète la valeur temps de l'argent ainsi que les caractéristiques des flux de trésorerie et de liquidité des contrats d'assurance du GACM.

	31/12/2024	31/12/2023
Taux 1 an	3,1%	4,0%
Taux 5 ans	3,0%	3,0%
Taux 10 ans	3,1%	3,1%
Taux 20 ans	3,1%	3,1%
Taux 30 ans	3,0%	3,0%

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

Note 14 Impôts

14a Impôts courants

	31/12/2024	31/12/2023
Actif (par résultat)	1 002	1 076
Passif (par résultat)	450	532

14b Impôts différés

	31/12/2024	31/12/2023
Actif (par résultat)	610	530
Actif (par capitaux propres)	395	322
Passif (par résultat)	453	428
Passif (par capitaux propres)	28	25

RÉPARTITION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR GRANDES CATÉGORIES

	31/12/2024		31/12/2023	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Reports fiscaux déficitaires				
Différences temporaires sur	-	-	-	-
■ dépréciations des actifs financiers	378	-	390	-
■ réserve latente de location financement	-	344	-	329
■ réévaluation des instuments financiers	1 596	2 571	1 576	2 549
■ charges à payer et produits à recevoir	358	55	298	67
■ résultat des sociétés transparentes	-	-	-	-
■ activité d'assurance	2 114	1 137	2 120	1 195
■ autres décalages temporaires	101	-14	113	2
■ déficits fiscaux	68	-	44	-
Compensation	-3 612	-3 612	-3 690	-3 690
TOTAL DES ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	1 005	481	852	453

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable

Note 15 Comptes de régularisation et actifs et passifs divers

15a Comptes de régularisation et actifs divers

	31/12/2024	31/12/2023
COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF		
Valeurs reçues à l'encaissement	116	116
Comptes d'ajustement sur devises	205	23
Produits à recevoir	634	601
Comptes de régularisation divers	3 139	2 015
Sous-total	**4 094**	**2 755**
AUTRES ACTIFS		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	144	135
Débiteurs divers	4 376	4 643
Stocks et assimilés	54	43
Autres emplois divers	14	4
Sous-total	**4 588**	**4 825**
TOTAL	**8 682**	**7 580**

15b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2024	31/12/2023
COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	9	400
Comptes d'ajustement sur devises	418	1 672
Charges à payer	1 515	1 437
Produits constatés d'avance	749	637
Comptes de régularisation divers	6 483	2 952
Sous-total	**9 174**	**7 098**
AUTRES PASSIFS		
Obligations locatives – Immobilier	873	714
Obligations locatives – Autres	13	13
Comptes de règlement sur opérations sur titres	272	682
Versements restant à effectuer sur titres	199	262
Créditeurs divers	2 140	2 165
Sous-total	**3 497**	**3 836**
TOTAL	**12 671**	**10 934**

15c Obligations locatives par durée résiduelle

31/12/2024	d ≤ 1 an	1 an < d ≤ 3 ans	3 ans < d ≤ 6 ans	6 ans < d ≤ 9 ans	d > 9 ans	TOTAL
Obligations locatives	176	330	234	82	64	886
■ Immobilier	173	323	231	82	64	873
■ Autres	3	7	3	0	0	13

31/12/2023	d ≤ 1 an	1 an < d ≤ 3 ans	3 ans < d ≤ 6 ans	6 ans < d ≤ 9 ans	d > 9 ans	TOTAL
Obligations locatives	126	219	223	93	66	727
■ Immobilier	124	217	214	93	66	714
■ Autres	2	2	9	0	0	13

Note 16 Participations dans les entreprises mises en équivalence

16a Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence

31/12/2024	Pays	Quote-part détenue	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie	Tunisie	35,33%	153	9	7	149
Euro-Information	France	26,81%	726	40	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22,25%	15	7	10	NC*
LYF SA	France	44,75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46,09%	10	1	0	NC*
Autres participations	-		0	0	0	NC*
TOTAL	-		911	56	19	

* *NC : Non communiqué*

31/12/2023	Pays	Quote-part détenue	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie	Tunisie	35,33%	150	16	7	151
Euro-Information	France	26,81%	687	30	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22,25%	11	5	14	NC*
LYF SA	France	43,75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46,09%	9	-1	0	NC*
Autres participations	-		1	0	0	NC*
TOTAL	-		865	51	22	

* *NC : Non communiqué*

16b Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2024					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie [1] [2]	7 719	478	326	170	NC*	1 301
Euro-Information [1]	2 472	1 614	66	98	0	2 231
Euro Protection Surveillance [1]	212	269	43	24	0	135
LYF SA	26	1	0	0	0	16
SCI La Tréflière	52	4	1	1	0	20

(1) Montants 2023.
(2) En millions Dinar Tunisien.
** NC : Non communiqué.*

	31/12/2023					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie [1] [2]	7 211	424	280	166	NC*	1 207
Euro-Information [1]	2 341	1 525	133	135	0	2 134
Euro Protection Surveillance [1]	202	251	44	31	0	127
LYF SA	27	2	0	0	0	16
SCI La Tréflière	47	3	-1	-1	0	18

(1) Montants 2022.
(2) En millions Dinar Tunisien.
** NC : Non communiqué.*

Note 17 Immeubles de placement

	31/12/2023	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2024
Coût historique	72	6	-7	0	71
Amortissement et dépréciation	-35	-2	1	0	-35
MONTANT NET	38	4	-6	0	36

La juste valeur des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti est comparable à leur valeur comptable.

Note 18 Immobilisations corporelles et incorporelles

18a Immobilisations corporelles

	31/12/2023	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2024
COÛT HISTORIQUE					
Terrains d'exploitation	462	2	-1	-80	383
Constructions d'exploitation	2 924	71	-71	82	3 006
Droits d'utilisation – Immobilier	1 336	311	-89	88	1 646
Droits d'utilisation – Autres	16	1	0	0	17
Autres immobilisations corporelles	1 260	187	-125	34	1 356
TOTAL	**5 998**	**572**	**-286**	**124**	**6 408**
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
Terrains d'exploitation	-16	0	0	16	0
Constructions d'exploitation	-2 005	-87	58	-18	-2 052
Droits d'utilisation – Immobilier	-640	-168	61	-50	-797
Droits d'utilisation – Autres	-3	-1	0	0	-4
Autres immobilisations corporelles	-908	-58	39	-22	-949
TOTAL	**-3 572**	**-314**	**158**	**-74**	**-3 802**
MONTANT NET	**2 426**	**258**	**-128**	**50**	**2 606**

18b Immobilisations incorporelles

	31/12/2023	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2024
COÛT HISTORIQUE					
Immobilisations générées en interne [1]	296	27	-14	17	326
Immobilisations acquises	1 060	49	-69	58	1 098
■ logiciels	294	19	-4	18	327
■ autres	766	30	-65	40	771
TOTAL	**1 356**	**76**	**-83**	**75**	**1 424**
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
Immobilisations générées en interne [1]	-284	-7	14	-16	-293
Immobilisations acquises	-610	-39	30	-29	-648
■ logiciels	-247	-20	3	-13	-277
■ autres	-363	-19	27	-16	-371
TOTAL	**-894**	**-46**	**44**	**-45**	**-941**
MONTANT NET	**462**	**30**	**-39**	**30**	**483**

(1) Ces rubriques correspondent aux logiciels développés en interne et immobilisés dans nos filiales Euro-Information et TARGOBANK AG

Note 19 Écart d'acquisition

	31/12/2023	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres	31/12/2024
Écart d'acquisition brut	4 504	206	-	-	-	4 710
Dépréciations	-2 393	-2	-	-	-	-2 395
ÉCART D'ACQUISITION NET	**2 111**	**204**	**-**	**-**	**-**	**2 315**

Unités génératrices de trésorerie	Valeur de l'EA au 31/12/2023	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres	Valeur de l'EA au 31/12/2024
Targobank Allemagne	1 017	-	-	-	-	1 017
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group	378	-	-	-	-	378
Groupe La Française	0	189	-	-	-	189
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
EBRA	35	11	-	-	-	46
SIIC Foncière Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Cofidis Italie	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	6	-	-	-	-	6
Carizy	0	4	-	-	-	4
Autres	15	-	-	-	-	15
TOTAL	**2 111**	**204**	**0**	**0**	**0**	**2 315**

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests au minimum annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable. Le contexte économique actuel, ses conséquences observées sur les résultats au 31 décembre 2024, ainsi que les incertitudes macro économiques pour les années suivantes, ont conduit le groupe à identifier de potentiels indices de perte de valeur des écarts d'acquisition. En conséquence, le groupe a procédé à la mise à jour des tests de dépréciation de ses principales filiales.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- *la juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;*
- *la valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus après prise en compte des exigences de fonds propres : cette méthode est généralement retenue au 31 décembre 2024.*

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaires déterminés par la direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque, pondérée par un coefficient de sensibilité au risque (β) permettant d'apprécier la volatilité du marché. Le coût du capital a été actualisé au 31 décembre 2024 avec :

- *9 % pour les UGT de banque de détail et de leasing, implantées en Allemagne ;*
- *10 % pour les UGT de banque de détail, de crédit à la consommation et de leasing, implantées en France.*

Les flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur d'utilité sont déterminés sur la base des exigences de fonds propres prudentiels.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le coût du capital, le taux de croissance à l'infini et les exigences de fonds propres.

Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	TARGOBANK Allemagne	Cofidis [1]	CIC
	Banque de réseau	Crédit à la consommation	Banque de réseau
Coût du capital	9 %	10 %	10 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-5 %	-6 %	-5 %
Effet de la baisse de 50 points de base du taux de croissance à l'infini	0 %	-1 %	0 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse des exigences de fonds propres CET1	-3 %	-4 %	-3 %

(1) Cofidis France et Cofidis Group.

Si les hypothèses de sensibilité ci-dessus étaient retenues, cela n'impliquerait pas de dépréciation de l'écart d'acquisition sur TARGOBANK Allemagne, Cofidis et CIC.

Note 20 Provisions et passifs éventuels

20a Provisions

	31/12/2023	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2024
Provisions pour risques	523	367	-37	-409	93	537
Sur engagements de garantie [2]	**294**	**199**	**-1**	**-167**	**3**	**328**
■ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	64	40	0	-40	1	65
■ dont pertes attendues à maturité (S2)	77	81	0	-58	2	102
■ dont provisions pour exécution des engagements sur signature	153	78	-1	-69	0	161
Sur engagements de financement [2]	**106**	**123**	**-4**	**-109**	**-3**	**113**
■ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	78	72	0	-76	0	74
■ dont pertes attendues à maturité (S2)	20	49	0	-33	-3	33
Sur risques pays	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Provisions fiscales	**5**	**5**	**-1**	**-2**	**-1**	**6**
Provisions pour litiges	**45**	**7**	**-8**	**-14**	**-1**	**29**
Provisions pour risques sur créances diverses	**72**	**34**	**-22**	**-116**	**93**	**61**
Autres provisions	1 281	422	-93	-114	-55	1 441
■ Provision pour épargne logement	80	28	0	-2	0	106
■ Provisions pour éventualités diverses	713	258	-63	-89	25	844
■ Autres provisions [1]	488	136	-30	-23	-80	491
Provisions pour engagements de retraite	**936**	**68**	**-41**	**-16**	**-12**	**935**
TOTAL	2 740	857	-171	-539	26	2 913

[1] Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des SPV à hauteur de 453 millions d'euros au 31 décembre 2024.
[2] Ce poste comprend un ajustement post-modèle - cf. note 1 - Principes comptables.

20b Engagements de retraite et avantages similaires

	31/12/2023	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice	Autres variations	31/12/2024
ENGAGEMENTS DE RETRAITE À PRESTATIONS DÉFINIES ET ASSIMILÉS HORS CAISSES					
Indemnités de fin de carrière	785	48	-45	-6	782
Compléments de retraite	58	6	-7	-8	50
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	84	14	-4	3	97
Sous-total comptabilisé	**927**	**68**	**-56**	**-10**	**929**
RETRAITES COMPLÉMENTAIRES À PRESTATIONS DÉFINIES ASSURÉES PAR LES CAISSES DE RETRAITE DU GROUPE					
Engagements envers les salariés et retraités [1]	9	0	-1	-2	6
Juste valeur des actifs	-	-	-	-	-
Sous-total comptabilisé	**9**	**0**	**-1**	**-2**	**6**
Autres engagements	0	0	0	0	0
TOTAL COMPTABILISÉ	936	68	-57	-12	935

Régime à prestations définies : Principales hypothèses actuarielles	31/12/2024	31/12/2023
Taux d'actualisation [2]	3,50 %	3,19 %
Taux attendu d'augmentation des salaires [3]	Minimum 3,29 %	Minimum 2,65 %

[1] Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
[2] Le taux d'actualisation, déterminé par référence aux taux long terme des emprunts du secteur privé, est estimé à partir de l'indice IBOXX.
[3] L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires ; elle est également fonction de l'âge du salarié.

ÉVOLUTION DE LA PROVISION RELATIVE AUX INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE

	31/12/2023	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Écarts actuariels liés à l'expérience	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2024
						démographiques	financières					
Engagements	1 197	35	1	37	3	11	-36	-49	-4	8	5	1 208
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	412	0	13	0	0	0	21	0	-20	0	0	426
Provisions	785	35	-12	37	3	11	-57	-49	16	8	5	782

SENSIBILITÉ TAUX D'ACTUALISATION

Passif à 2,69 % (-50 pb)	Passif à 3,69 % (+50 pb)	Duration
83	-75	18

	31/12/2022	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Écarts actuariels liés à l'expérience	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2023
						démographiques	financières					
Engagements	1 024	34	1	46	0	21	78	-39	-6	-2	29	1 197
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	415	1	14	0	0	0	1	0	-19	0	0	412
Provisions	609	33	-13	46	0	21	77	-39	14	-2	29	785

VARIATION DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME

	Juste valeur des actifs 31/12/2023	Effet de l'actualisation	Gains et pertes actuariels	Rendement des actifs du régime	Cotisations des membres au régime	Cotisations de l'employeur	Paiements aux bénéficiaires	Effets de change	Transfert Mobilité	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2024
Juste valeur des actifs du régime	608	0	21	21	-20	33	-14	0	-6	11	655

DÉTAIL DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME

	Actifs cotés sur un marché actif				Actifs non cotés sur un marché actif			
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
Composition des actifs du régime	53%	25%	0%	18%	1%	0%	1%	0%

20c Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/2024	31/12/2023
ENCOURS DES PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT		
Ancienneté inférieure à 10 ans	2 290	2 508
Ancienneté supérieure à 10 ans	6 784	7 832
TOTAL	9 074	10 340
Encours de comptes d'épargne logement	**881**	**841**
TOTAL DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT	9 955	11 181

PRÊTS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

	31/12/2024	31/12/2023
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	36	14

PROVISIONS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

	Ouverture	Dotations/ Reprises nettes	Autres variations	Clôture
Sur comptes d'épargne-logement	-	-	-	-
Sur plans d'épargne-logement	80	24	-	104
Sur prêts d'épargne-logement	0	2	-	2
TOTAL	80	26	-	106
ANALYSE PAR ANCIENNETÉ DES PROVISIONS SUR LES PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT				
Ancienneté inférieure à 10 ans	11	-3	-	8
Ancienneté supérieure à 10 ans	69	27	-	96
TOTAL	80	24	-	104

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits permettent d'épargner et, éventuellement, de bénéficier d'un prêt Épargne Logement. On distingue deux phases :

- une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier,
- une seconde phase, optionnelle, de prêt.

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) génèrent pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle. L'évolution de la provision s'explique essentiellement par la baisse des taux de marché.

Note 21 Dettes subordonnées

	31/12/2024	31/12/2023
Dettes subordonnées	11 675	10 709
Emprunts participatifs	39	20
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 242	1 095
Autres dettes	0	0
Dettes rattachées	224	179
TOTAL	13 180	12 003

PRINCIPALES DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	Type	Date Émission	Montant Émission	Montant fin [1] d'exercice	Taux	Échéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	10.03.2014	120 M€	120 M€	4,25	27.06.2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11.09.2015	1000 M€	990 M€	3,00	11.09.2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24.03.2016	1000 M€	979 M€	2,375	24.03.2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	12.09.2016	300 M€	300 M€	2,130	12.09.2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04.11.2016	700 M€	676 M€	1,875	04.11.2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	31.03.2017	500 M€	484 M€	2,625	31.03.2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	15.11.2017	500 M€	480 M€	1,625	15.11.2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	25.05.2018	500 M€	481 M€	2,500	25.05.2028
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	18.06.2019	1000 M€	1000 M€	1,875	18.06.2029
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	19.11.2021	750 M€	646 M€	1,125	19.11.2031
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16.06.2022	1250 M€	1235 M€	3,875	16.06.2032
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11.01.2023	1250 M€	1308 M€	5,125	11.01.2033
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11.01.2024	1500 M€	1520 M€	4,375	11.01.2034
Assurances du Crédit Mutuel	TSR	21.10.2021	750 M€	756 M€	1,85	21.04.2042
Assurances du Crédit Mutuel	TSR	30.04.2024	500 M€	500 M€	5,00	30.10.2034
CIC	Participatif	28.05.1985	137 M€	16 M€	[2]	[3]
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28.12.2005	500 M€	500 M€	[4]	indéterminé
Beobank	Emprunt	27.12.2024	147 M€	147 M€	[7]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	09.11.2004	66 M€	66 M€	CMS10 cap 8	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15.12.2004	436 M€	419 M€	[5]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25.02.2005	92 M€	92 M€	[6]	indéterminé

[1] Montants nets d'intra-groupe et d'écart de réévaluation sur les instruments couverts.
[2] Minimum 85 % (TAM+TMO)/2 Maximum 130 % (TAM*+TMO)/2.*
** Pour les besoins du calcul de ce taux, à compter du 3 janvier 2022, toute référence au taux moyen mensuel du marché monétaire sera réputée être une référence à l'EuroSTR (règlement (UE) 2021/1848 du 21 octobre 2021).*
[3] Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28 mai 1997 à 130 % du nominal revalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.
[4] Taux Euribor 1 an +0,3 point de base.
[5] CMS 10 ans ISDA CIC +10 points de base.
[6] CMS 10 ans ISDA +10 points de base.
[7] Taux Euribor 3 mois +455 points de base.

Note 22 Réserves liées au capital et réserves

22a Capitaux propres part du groupe (hors résultat et gains et pertes latents)

	31/12/2024	31/12/2023
Capital et réserves liées au capital	6 568	6 568
■ Capital	1 715	1 715
■ Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 853	4 853
Réserves consolidées	30 958	28 011
■ Réserves réglementées	9	9
■ Autres réserves (dont effets liés à la première application)	30 949	28 001
■ dont résultat de cession sur instruments de capitaux propres	146	149
■ dont Report à nouveau	0	1
TOTAL	37 526	34 579

22b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2024	31/12/2023
Gains ou pertes latents ou différés [1] liés aux :		
■ Placements des activités d'assurances en JVCPR – instruments de dettes	-651	-603
■ Placements des activités d'assurance en JVCPNR – instruments de capitaux propres	1 079	964
■ Actifs financiers en juste valeur par capitaux propres recyclables – instruments de dettes	-322	-158
■ Actifs financiers en juste valeur par capitaux propres non recyclables – instruments de capitaux propres	-48	-15
■ Dérivés de couverture (CFH)	-11	-1
■ Écarts de conversion	238	148
■ Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-39	-41
■ Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-52	-103
■ Risque de crédit propre sur les passifs financiers en JVO	-	-
■ Autres	-	-
TOTAL	195	190

[1] Soldes net d'IS et après traitement de la comptabilité reflet.

22c Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31/12/2024 Mouvements	31/12/2023 Mouvements
Écarts de conversion		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	90	-11
Sous-total	90	-11
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de dettes		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements*	-163	38
Sous-total	-163	38
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de capitaux propres		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements*	-33	-84
Sous-total	-33	-84
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-10	-20
Sous-total	-10	-20
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP de l'activité d'assurance		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	97	1 934
Sous-total	97	1 934
Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance en capitaux propres recyclables		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-29	-1 596
Sous-total	-29	-1 596
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	51	-43
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	2	-2
TOTAL	5	216

* *Erratum : au 31 décembre 2023, ces montants ont été publiés pour -84 millions d'euros en instruments de dette et 38 millions d'euros en instruments de capitaux propres*

22d Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	90	0	90	-11	0	-11
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de dettes	-223	60	-163	-84	1	-84
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de capitaux propres	-36	2	-33	48	-9	38
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP de l'activité d'assurance	96	1	97	2 545	-611	1 934
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	-13	3	-10	-27	7	-20
Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance en capitaux propres recyclables	-40	10	-29	-2 150	555	-1 596
Réévaluation des immobilisations	0	0	0	0	0	0
Écart de réévaluation liés au risque de crédit propre sur les passifs financiers JVO transférés en réserves	0	0	0	0	0	0
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	66	-14	51	-69	25	-43
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	2	0	2	-2	0	-2
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**-58**	**63**	**5**	**248**	**-32**	**216**

Note 23 Engagements donnés et reçus

ENGAGEMENTS DONNÉS

	31/12/2024	31/12/2023
Engagements de financement	**65 728**	**65 369**
Engagements en faveur d'établissements de crédit	488	627
Engagements en faveur de la clientèle	65 240	64 742
Engagements de garantie	**31 765**	**31 215**
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	4 474	4 635
Engagements d'ordre de la clientèle	27 291	26 580
Engagements sur titres	**10 280**	**3 957**
Titres acquis avec faculté de reprise	0	0
Autres engagements donnés	10 280	3 957
Engagements donnés de l'activité d'assurance	**5 762**	**5 646**

ENGAGEMENTS REÇUS

	31/12/2024	31/12/2023
Engagements de financement	**35 496**	**22 248**
Engagements reçus d'établissements de crédit	35 496	22 248
Engagements de garantie	**92 579**	**100 993**
Engagements reçus d'établissements de crédit	58 424	59 166
Engagements reçus de la clientèle	34 155	41 827
Engagements sur titres	**6 153**	**736**
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	0	0
Autres engagements reçus	6 153	736
Engagements reçus de l'activité d'assurance	**3 040**	**5 702**

TITRES ET VALEURS DONNÉS EN PENSION

	31/12/2024	31/12/2023
Actifs donnés en pension	28 802	37 471
Passifs associés	28 394	36 479

AUTRES ACTIFS DONNÉS EN GARANTIE DE PASSIF

	31/12/2024	31/12/2023
Titres prêtés	0	0
Dépôts de garantie sur opérations de marché	7 260	10 600
TOTAL	**7 260**	**10 600**

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le groupe est exposé à la non-restitution des titres. Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les pensions et les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative.

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, un ajustement a été pris sur le 31 décembre 2023 :
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti : +578 millions d'euros
Cet ajustement impacte ici les Dépôts de garantie sur opérations de marché

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

Note 24 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2024		31/12/2023	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit & banques centrales [1]	7 167	-3 067	7 306	-3 610
Clientèle	13 160	-6 620	11 355	-5 022
■ dont crédit-bail et location simple	1 272	-414	1 037	-358
■ dont obligation locative	0	-15	0	-9
Instruments dérivés de couverture	9 551	-10 020	7 755	-8 193
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 878	-1 045	1 364	-658
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 377	0	1 245	0
Titres au coût amorti	178	0	191	0
Dettes représentées par un titre	0	-5 552	0	-4 967
Dettes subordonnées	0	-44	0	-41
TOTAL	33 311	-26 348	29 216	-22 491
dont produits et charges d'intérêt calculés au TIE :	21 881	-15 282	20 097	-13 641

[1] *dont +8 millions d'euros d'impact des taux négatifs en charges en 2024,*

et dont -29 millions d'euros d'impact des taux négatifs en produits et +20 millions d'euros en charges en 2023.
Les charges d'intérêt sur banques centrales comprennent notamment les intérêts calculés dans le cadre des opérations du TLTRO III, dont les modalités ont été précisées par la BCE (cf. note 1 Principes comptables).

Note 25 Commissions

	31/12/2024		31/12/2023	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit	6	-9	4	-13
Clientèle	1 455	-16	1 371	-15
Titres	1 168	-129	1 028	-110
dont activités gérées pour compte de tiers	859	0	773	0
Instruments dérivés	3	-12	4	-11
Change	26	-2	24	-2
Engagements de financement et de garantie	83	-49	93	-80
Prestations de services	2 030	-1 218	1 819	-1 106
TOTAL	4 771	-1 435	4 343	-1 338

Note 26 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2024	31/12/2023
Instruments de transaction	-211	210
Instruments à la juste valeur sur option	49	20
Inefficacité des couvertures	-9	16
Sur couverture de juste valeur (FVH)	-9	16
■ Variations de juste valeur des éléments couverts	-372	-753
■ Variations de juste valeur des éléments de couverture	363	769
Résultat de change	120	150
Autres Instruments à la juste valeur sur résultat [1]	458	397
TOTAL DES VARIATIONS DE JUSTE VALEUR	407	793

[1] *dont 236 millions d'euros provenant de l'activité de capital investissement en 2024 contre 254 millions d'euros en 2023. Les autres variations correspondent aux variations de juste valeur sur les autres portefeuilles à la JVR.*

Note 27 Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2024	31/12/2023
Dividendes	29	27
PV/MV réalisées sur instruments de dettes	6	-186
TOTAL	35	-159

Note 28 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti

	31/12/2024	31/12/2023
Actifs financiers au coût amorti	0	0
PV/MV réalisées sur :	0	0
Effets publics	0	0
Obligations et TRF	0	0
TOTAL	0	0

Note 29 Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2024	31/12/2023
Revenus des contrats d'assurance	7 498	7 207
Charges des contrats d'assurance	-6 234	-6 147
Résultat des contrats d'assurance	**1 264**	**1 060**
Charges nettes des traités de réassurance	-74	-34
Résultat des activités d'assurance	1 190	1 026
Produits nets des placements financiers d'assurance	4 509	5 799
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis	-4 335	-5 736
Produits ou charges financières liés aux contrats de réassurance détenus	7	3
Autres produits et charges	0	0
TOTAL	1 371	1 092

7 COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

Annexe aux comptes consolidés de la BFCM

29a Analyse des produits des activités d'assurance et réassurance

	31/12/2024	31/12/2023
ASSURANCE		
Revenus des contrats d'assurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA) :	0	0
■ Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat sur la période	708	697
■ Variation de l'ajustement pour risque non financier non liée aux services passés	146	136
■ Portion des primes imputée à la récupération des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	15	14
■ Charges de sinistres attendues sur la période et autres charges afférentes	1 764	1 717
■ Autres	0	15
Revenus des contrats d'assurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**2 632**	**2 579**
Revenus des contrats d'assurance évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**4 866**	**4 628**
Charges liées aux contrats d'assurance	**-6 234**	**-6 147**
TOTAL RÉSULTAT DE SERVICES D'ASSURANCE	1 264	1 060
RÉASSURANCE		
Charges des contrats de réassurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA) :	0	0
■ Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat sur la période	-5	-5
■ Variation de l'ajustement pour risque non financier non liée aux services passés	-1	-1
■ Charges de sinistres attendues sur la période et autres charges afférentes	-13	-13
■ Autres	0	0
Charges afférentes aux contrats de réassurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**-19**	**-19**
Charges afférentes aux contrats de réassurance évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**-106**	**-111**
Revenus des contrats de réassurance	**50**	**96**
TOTAL RÉSULTAT DE SERVICES DE RÉASSURANCE	-74	-34

29b Produits nets des placements liés aux activités d'assurance

	31/12/2024	31/12/2023
Intérêts et produits/charges assimilés	**1 841**	**1 750**
Prêts et créances au coût amorti	-50	-14
Instruments financiers à la juste valeur par résultat	356	347
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 535	1 417
Commissions sur titres	**37**	**31**
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	**2 453**	**4 361**
■ Instruments de transaction	0	0
■ Résultat de change	16	-12
■ Autres Instruments à la juste valeur sur résultat	2 437	4 373
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**176**	**42**
■ Dividendes	181	121
■ PV/MV réalisées sur instruments de dettes	-5	-79
Gains ou pertes nets sur actifs et passifs financiers au coût amorti	**0**	**0**
Produits nets sur immeubles de placement	**20**	**-382**
Coût du risque de crédit sur les placements liés aux activités d'assurance	**-18**	**-1**
TOTAL	4 509	5 801

29c Lien entre les produits/charges financières d'assurance et le rendement d'investissement tiré des actifs

	31/12/2024	31/12/2023
Intérêts et produits/charges assimilés*	1 841	1 750
Autres revenus d'investissement*	2 686	4 052
Coût du risque des placements financiers d'assurance*	-18	-1
RÉSULTAT D'INVESTISSEMENT*	**4 509**	**5 801**
Variation de la juste valeur des éléments sous-jacents des contrats avec participation directe	-4 221	-5 712
Effets de l'option d'atténuation des risques	0	0
Intérêts courus	-113	-81
Effet de désactualisation des passifs d'assurance	0	0
Effet de variation des taux d'actualisation et autres hypothèses financières	-66	-3 226
pertes nettes de change	0	0
CHARGES FINANCIÈRES NETTES SUR CONTRATS D'ASSURANCE	**-4 400**	**-9 020**
Intérêts courus	7	4
Autres revenus	5	15
RÉSULTAT FINANCIER NET DES CONTRATS DE RÉASSURANCE	**12**	**19**
Variations des contrats d'investissements (passifs)	167	3 892
Variations issus des participations de tires dans des fonds consolidés	0	0
TOTAL	**288**	**691**
dont comptabilisé en résultat	182	68
dont comptabilisé en OCI	106	623

** Les éléments composant le résultat d'investissement publiés au 31 décembre 2023 sont maintenant présentés nets des opérations intragroupe et en adéquation avec le résultat des placements présenté en note 29b.*

L'ajustement de -181 millions d'euros au 31 décembre 2023 a été intégré en "dont comptabilisé en résultat".

Note 30 Produits et charges des autres activités

	31/12/2024	31/12/2023
PRODUITS DES AUTRES ACTIVITÉS		
Charges refacturées	120	113
Autres produits	730	750
Sous-total	**850**	**863**
CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS		
Immeubles de placement :	-1	-1
■ dotations aux provisions/amortissements	-1	-1
Autres charges	-590	-511
Sous-total	**-591**	**-512**
TOTAL NET DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES	**259**	**351**

Note 31 Frais généraux

	31/12/2024	31/12/2023
Charges de personnel	-3 381	-3 220
Autres charges générales d'exploitation	-2 400	-2 346
Dotations et reprises sur amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	-342	-363
Charges générales d'exploitation d'assurance (non rattachables)	-145	-128
TOTAL	-6 268	-6 057

31a Charges de personnel

	31/12/2024	31/12/2023
Salaires et traitements [1]	-2 093	-2 012
Charges sociales	-893	-854
Avantages du personnel à court terme	-2	-2
Intéressement et participation des salariés	-202	-168
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-192	-186
Autres	1	2
TOTAL	-3 381	-3 220

[1] *Ce poste tient compte de l'effet des arrêts de Cour de la Cassation du 13 septembre 2023, en matière d'acquisition des congés payés pendant un arrêt de travail pour maladie ou accident non professionnel.*

EFFECTIFS

Effectifs moyens (en équivalent temps plein)	31/12/2024	31/12/2023
Techniciens de la banque	23 999	23 644
Cadres	17 957	17 357
TOTAL	41 956	41 001
Dont France	*29 692*	*28 622*
Dont étranger	*12 264*	*12 379*
Effectifs inscrits [1]	47 887	46 540

[1] *Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dits ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.*

31b Autres charges d'exploitation

	31/12/2024	31/12/2023
Impôts et taxes [1]	-194	-384
Locations	-199	-180
■ locations à court terme d'actifs	-65	-57
■ locations d'actifs de faible valeur/substituables [2]	-121	-112
■ autres locations	-13	-11
Autres services extérieurs	-2 028	-1 800
Autres charges et produits divers	21	18
TOTAL	**-2 400**	**-2 346**

[1] Le poste « Impôts et taxes » comprend une charge de (-4) millions d'euros au titre de la contribution au fonds de résolution unique en 2024, contre (-197) millions d'euros en 2023.

[2] Inclut le matériel informatique.

31c Dotations et reprises sur amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2024	31/12/2023
Amortissements :	-351	-337
■ immobilisations corporelles	-320	-302
dont droits d'utilisation	*-172*	*-162*
■ immobilisations incorporelles	-31	-31
Dépréciations :	9	-26
■ immobilisations corporelles	0	-1
■ immobilisations incorporelles	9	-25
TOTAL	**-342**	**-363**

31d Réconciliation des charges par nature versus destination sur les activités d'assurance

	31/12/2024	31/12/2023
Charges de personnel	**-617**	**-606**
Salaires et traitements	-471	-476
Charges sociales	-74	-64
Avantages du personnel à CT	-6	-7
Intéressement et participation des salariés	-32	-35
Impôts, taxe et versements assimilés sur rémunération	-27	-22
Autres	-7	-1
Autres charges d'exploitation	**-716**	**-691**
Impôts & taxes	-54	-49
Locations	-19	-19
■ location à court terme d'actifs	0	0
■ locations d'actifs de faible valeur/substituables	0	0
■ autres locations	-19	-19
Autres services extérieurs	-599	-583
Mécénat	-19	-9
Autres charges diverses	-25	-32
Dotations et reprises sur amortissements et provisions – immobilisations corp. & incorp.	**-8**	**-7**
Amortissements	-8	-7
■ Immo. Corp	-8	-6
dont droits d'utilisation	-5	-3
■ Immo. Incorp	0	0
Dépréciations	0	0
■ Immo. Corp	0	0
■ Immo. Incorp	0	0
Frais généraux liés aux activités d'assurance	**-1 341**	**-1 303**
Commissions, honoraires et autres dépenses assimilées	-1 188	-1 208
Frais d'acquisition de la période différés au bilan	21	27
Frais d'acquisition amortis	0	0
Frais d'acquisition dépréciés	0	0
Autres frais liés aux activités d'assurance	**-1 167**	**-1 181**
TOTAL DES FRAIS DES CONTRATS D'ASSURANCE	**-2 507**	**-2 484**
dont Frais rattachés aux contrats d'assurance affectés en charges de services d'assurance	-2 362	-2 355
dont Frais non rattachés aux contrats d'assurance non affectés en charges de services d'assurance	-145	-129

Note 32 Coût du risque de contrepartie

	31/12/2024	31/12/2023
■ Pertes attendues à 12 mois (S1)	155	19
■ Pertes attendues à maturité (S2)	-324	61
■ Actifs dépréciés (S3)	-1 638	-1 359
TOTAL	-1 807	-1 279

Le coût du risque des instruments financiers des activités d'assurance est présenté dans le produit net bancaire (cf. note 29b)

31/12/2024	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à 12 mois (S1)	**-1 086**	**1 241**	**0**	**0**	**0**	**155**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-1	2	0	0	0	1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-962	1 110	0	0	0	148
dont location financement	-53	39	0	0	0	-14
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	-1	1	0	0	0	0
■ Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-10	12	0	0	0	2
■ Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-112	116	0	0	0	4
Pertes attendues à maturité (S2)	**-1 990**	**1 666**	**0**	**0**	**0**	**-324**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-1 861	1 574	0	0	0	-287
dont location financement	-41	30	0	0	0	-11
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	0	0	0	0	0
Prêts et créances clientèle au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-129	92	0	0	0	-37
Actifs dépréciés (S3)	**-2 533**	**1 842**	**-656**	**-390**	**99**	**-1 638**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-2 423	1 699	-656	-384	99	-1 665
dont location financement	-27	19	-12	-6	1	-25
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	44	0	0	0	44
■ Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	0	0	0	0	0	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-110	99	0	-6	0	-17
TOTAL	-5 609	4 749	-656	-390	99	-1 807

31/12/2023	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à 12 mois (S1)	**-1 026**	**1 045**	**0**	**0**	**0**	**19**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-2	4	0	0	0	2
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-883	911	0	0	0	28
dont location financement	-45	42	0	0	0	-3
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	-1	1	0	0	0	0
■ Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-22	21	0	0	0	-1
■ Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-118	108	0	0	0	-10
Pertes attendues à maturité (S2)	**-1 544**	**1 605**	**0**	**0**	**0**	**61**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	1	0	0	0	1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-1 454	1 519	0	0	0	65
dont location financement	-56	57	0	0	0	1
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	0	0	0	0	0
Prêts et créances clientèle au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-90	85	0	0	0	-5
Actifs dépréciés (S3)	**-2 209**	**1 546**	**-519**	**-280**	**103**	**-1 359**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-2 093	1 459	-519	-277	103	-1 327
dont location financement	-16	16	-9	-3	1	-11
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	2	0	0	0	2
■ Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-3	0	0	0	0	-3
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-113	85	0	-3	0	-31
TOTAL	**-4 779**	**4 196**	**-519**	**-280**	**103**	**-1 279**

Note 33 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2024	31/12/2023
Immobilisations corporelles et incorporelles	-10	4
■ Moins-values de cession	-21	-11
■ Plus-values de cession	11	15
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	-1	-2
TOTAL	**-11**	**2**

Note 34 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2024	31/12/2023
Dépréciation des écarts d'acquisition	-2	0
Écart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
TOTAL	-2	0

Note 35 Impôts sur les bénéfices

DÉCOMPOSITION DE LA CHARGE D'IMPÔT

	31/12/2024	31/12/2023
Charge d'impôt exigible	-1 038	-1 193
Charge/Produit d'impôt différé	47	26
Ajustements au titre des exercices antérieurs	65	-13
TOTAL	-926	-1 180

RAPPROCHEMENT ENTRE LA CHARGE D'IMPÔT COMPTABILISÉE ET LA CHARGE D'IMPÔT THÉORIQUE

	31/12/2024	31/12/2023
Résultat taxable	4 283	4 474
Taux d'impôt théorique	25,83%	25,83%
Charge d'impôt théorique	-1 106	-1 156
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	81	70
Impact du taux réduit sur les plus-values à long terme	32	32
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	-27	-16
Décalages permanents	52	-94
Autres	43	-15
Charge d'impôt	-926	-1 180
Taux d'impôt effectif	-21,63%	-26,36%

Note 36 Résultat par action

	31/12/2024	31/12/2023
Résultat net part du groupe	3 015	3 002
Nombre d'actions à l'ouverture	34 302 302	34 225 594
Nombre d'actions à la clôture	34 302 302	34 302 302
Nombre moyen pondéré d'actions	34 302 302	34 263 948
Résultat de base par action	87,91	87,61
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	87,91	87,61

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

ÉLÉMENTS DE BILAN RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

	31/12/2024			31/12/2023		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
ACTIFS						
Actifs à la juste valeur par résultat	0	671	0	0	909	0
Instruments dérivés de couverture	0	0	877	0	0	800
Actifs financiers à la JVCP	0	0	0	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti	12	1 096	32 736	11	1 580	34 302
Placements des activités d'assurance	0	168	1	0	88	5
Contrats d'assurance émis – Actif	0	0	0	0	0	0
Contrats de réassurance détenus – Actif	0	0	0	0	0	0
Actifs divers	9	0	3	2	0	2
TOTAL	21	1 935	33 617	13	2 578	35 108
PASSIFS						
Passifs à la juste valeur par résultat	0	257	0	0	271	0
Dettes représentées par un titre	0	21	0	0	20	0
Dettes envers les établissements de crédit	18	553	14 803	0	416	11 253
Dettes envers la clientèle	1 220	0	26	1 163	0	26
Contrats d'assurance émis – passif	0	0	0	0	0	0
Dettes subordonnées	0	56	647	0	66	500
Passifs divers	108	0	4	115	0	10
TOTAL	1 346	886	15 481	1 278	772	11 789
Engagements de financement donnés	0	0	1	0	0	1
Engagements de garantie donnés	27	3	4 779	28	1	4 768
Engagements de financement reçus	0	0	21	0	0	5
Engagements de garanties reçus	0	690	3 489	0	704	3 528

ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

	31/12/2024			31/12/2023		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
Intérêts reçus	0	136	1 803	0	110	1 466
Intérêts versés	-43	-108	-2 216	-20	-68	-1 717
Commissions reçues	9	0	31	8	0	30
Commissions versées	-70	-11	-67	-56	-9	-62
Gains ou pertes nets sur actifs financiers JVCP et JVR	11	26	-3	11	70	-2
Produits des contrats d'assurance émis	0	2	94	1	0	84
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	-154	-123	-854	-156	-118	-847
Produits financiers ou charges afférents à des contrats de réassurance détenus	0	-2	0	0	-1	0
Produits nets des placements financiers liés aux activités d'assurance	0	4	10	0	4	10
Autres produits et charges	-14	1	17	-15	0	0
Frais généraux	-766	-2	-179	-657	-1	-183
TOTAL	-1 026	-75	-1 364	-884	-13	-1 221

Note 38 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation.

Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

Depuis le 31 décembre 2023, le Groupe a affiné la méthodologie de calcul de la juste valeur des prêts et créances à la clientèle, fondée sur un calcul d'actualisation des flux futurs estimés.

Les taux d'actualisation utilisés dépendent désormais du type de prêts (crédits habitat, consommation, équipement et trésorerie) et des courbes de taux d'octroi constatées dans le trimestre précédant la date d'arrêté.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Nous attirons l'attention sur le fait que les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas, dans la pratique, l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus-values ou les moins-values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2024.

	31/12/2024					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti	398 540	409 861	3 069	69 983	325 487	398 540
Prêts et créances sur établissements de crédit	60 822	61 897	0	60 822	0	60 822
Prêts et créances à la clientèle [2]	332 099	342 285	0	6 762	325 337	332 099
Titres	5 619	5 680	3 069	2 400	150	5 619
Placements des activités d'assurance au coût amorti	2	2	0	2	0	2
Prêts et créances	2	2	0	2	0	2
Passifs financiers au coût amorti	520 778	520 469	1 767	348 165	170 846	520 778
Dettes envers les établissements de crédit	46 322	46 031	0	46 322	0	46 322
Dettes envers la clientèle	295 987	295 099	0	139 875	156 112	295 987
Dettes représentées par un titre [1]	165 037	166 158	511	149 898	14 628	165 037
Dettes subordonnées	13 433	13 180	1 256	12 070	106	13 433

[1] *La juste valeur des passifs financiers au coût amorti au bilan est communiquée ci-dessus en application d'IFRS 13.*

[2] *En tenant compte des moins-values latentes sur swaps de couverture (0,2 milliard d'euros), la moins-value latente sur les crédits ressort à 10,4 milliards d'euros.*

	31/12/2023					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti	387 113	403 630	2 128	70 333	314 652	387 113
Prêts et créances sur établissements de crédit	62 193	63 456	0	62 158	35	62 193
Prêts et créances à la clientèle	321 197	336 388	0	6 751	314 446	321 197
Titres	3 723	3 786	2 128	1 424	171	3 723
Placements des activités d'assurance au coût amorti	183	183	0	183	0	183
Prêts et créances	183	183	0	183	0	183
Passifs financiers au coût amorti	518 328	520 860	909	349 052	168 367	518 328
Dettes envers les établissements de crédit	59 964	59 280	0	59 964	0	59 964
Dettes envers la clientèle	299 608	299 302	0	143 376	156 232	299 608
Dettes représentées par un titre [1]	146 876	150 276	0	134 888	11 988	146 876
Dettes subordonnées	11 880	12 003	909	10 824	147	11 880

[1] *La juste valeur des passifs financiers au coût amorti au bilan est communiquée ci-dessus en application d'IFRS 13.*

Afin de se conformer à la norme IAS 32 concernant la compensation des dérivés de couverture, un ajustement a été pris sur le 31 décembre 2023 :
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti : +578 millions d'euros, en niveau 2 (valeur de marché et au bilan)

Note 39 Relations avec les principaux dirigeants du groupe

Les dirigeants du groupe (Président du conseil d'administration et Directeur Général) ont bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et du dispositif de retraite supplémentaire du groupe. En revanche, ils n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquérir des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe.

Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

RÉMUNÉRATIONS VERSÉES GLOBALEMENT AUX PRINCIPAUX DIRIGEANTS[1]

(en milliers d'euros)	31/12/2024 rémunérations globales	31/12/2023 rémunérations globales
Mandataires Sociaux – comité de direction – Membres du Conseil touchant une rémunération	9 831	9 798

[1] Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise.

Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 3 528 milliers d'euros au 31 décembre 2024.

Note 40 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 5 sur les risques du rapport de gestion.

Note 41 Dividendes

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel a prévu de verser un dividende de 170,5 millions d'euros, soit 4,97 euros par action.

Note 42 Honoraires des commissaires aux comptes

	31/12/2024			
	KPMG		PricewaterhouseCoopers*	
	Montant (en millioons d'euros HT)	%	Montant (en millions d'euros HT)	%
CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,717	6%	0,770	14%
■ Filiales intégrées globalement	7,761	67%	2,941	60%
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	2,413	22%	0,250	5%
■ Filiales intégrées globalement	0,608	5%	0,934	19%
TOTAL	11,499	100%	4,895	100%
Dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes	4,144		3,198	
Dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes	2,533		0,329	

	31/12/2023			
	KPMG		PricewaterhouseCoopers*	
	Montant (en millioons d'euros HT)	%	Montant (en millions d'euros HT)	%
CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,181	2%	0,125	2%
■ Filiales intégrées globalement	7,048	82%	3,919	75%
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,235	3%	0,230	4%
■ Filiales intégrées globalement	1,108	13%	0,948	18%
TOTAL	**8,572**	**100%**	**5,222**	**100%**
Dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes	*3,676*		*3,003*	
Dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes	*0,299*		*0,391*	

* Les honoraires sont répartis entre les entités juridiques PricewaterhouseCoopers France et PricewaterhouseCoopers Audit.
Les principales natures de SACC concernent des attestations, lettres de confort et procédures convenues.

A la suite de la décision de justice du Tribunal administratif de Montreuil du 2 décembre 2021, le groupe applique depuis le 1er janvier 2024 l'EC 2006-36 de la CNCC. Ainsi, seules les prestations effectivement réalisées par les prestataires comptables et d'audit (légal ou contractuel) à la clôture de l'exercice sont dorénavant comptabilisées et mentionnées dans l'annexe.

En 2023, le groupe provisionnait ces prestations considérant que l'obligation légale de désigner un commissaire aux comptes rendait la charge probable à la date de clôture.

L'impact de ce changement de méthode est non matériel.

Note 43 Événements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés de BFCM périmètre consolidé, clos au 31 décembre 2024, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 6 février 2025.

次へ

8.1 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

8.1.1 Comptes annuels

Actif

(en euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Caisse, banques centrales, CCP	2.2, 2.3	34 651 131 030,01	41 413 586 082,87
Effets publics et valeurs assimilées	2.8, 2.15	8 942 398 088,81	7 414 699 947,74
Créances sur les établissements de crédit	2.2, 2.3	142 234 000 197,66	139 378 899 953,75
Opérations avec la clientèle	2.3, 2.4	1 479 175 832,18	1 701 809 145,93
Obligations et autres titres à revenu fixe	2.3, 2.15	29 994 058 494,22	17 202 901 539,43
Actions et autres titres à revenu variable	2.8, 2.15	1 036 282 688,89	861 988 840,03
Participations et autres titres détenus à LT	2.17	335 150 302,87	343 175 601,32
Parts dans les entreprises liées	2.17	18 119 722 088,51	17 461 960 573,20
Crédit-bail et location avec option d'achat		-	-
Location simple		-	-
Immobilisations incorporelles	2.0, 2.21	8 000 141,00	8 000 141,00
Immobilisations corporelles	2.0, 2.1	35 657,45	43 484,27
Capital souscrit non versé		-	-
Actions propres		-	-
Autres actifs	2.24	5 798 904 123,00	9 877 092 057,84
Comptes de régularisation	2.25	1 262 761 254,86	2 133 275 826,29
TOTAL DE L'ACTIF		**243 861 619 899,46**	**237 797 433 193,67**

Hors-bilan

(en euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Engagements donnés			
Engagements de financement	3.0	451 527 827,51	490 448 220,83
Engagements de garantie	3.1	6 312 762 843,20	7 391 270 020,90
Engagements sur titres		-	81 405 635,84

8 COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

Passif

(en euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Banques centrales, CCP	2.2, 2.3	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	2.2, 2.3	90 778 332 756,40	92 778 128 546,27
Comptes créditeurs de la clientèle	2.3	12 679 500 705,53	13 501 717 477,57
Dettes représentées par un titre	2.3	107 682 654 183,86	100 575 394 961,95
Autres passifs	2.24	948 664 177,25	375 325 920,20
Comptes de régularisation	2.25	2 633 077 283,53	3 305 259 172,23
Provisions pour risques et charges	2.27	573 621 434,97	523 710 811,25
Dettes subordonnées	2.7	11 884 149 723,32	11 380 226 677,42
Fonds pour risques bancaires généraux	2.20	61 552 244,43	61 552 244,43
Capitaux propres hors FRBG	2.20		
Capital souscrit	2.20	1 715 115 100,00	1 715 115 100,00
Primes d'émission	2.20	4 852 655 174,87	4 852 655 174,87
Réserves	2.20	8 561 068 515,26	7 613 684 975,26
Écarts de réévaluation		-	-
Prov. réglementées et subventions d'investissement	2.20	-	-
Report à nouveau	2.20	226 381,48	901 666,26
Résultat de l'exercice	2.20	1 491 002 218,56	1 113 760 465,96
TOTAL DU PASSIF		**243 861 619 899,46**	**237 797 433 193,67**

Hors-bilan

(en euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Engagements reçus			
Engagements de financement	3.0	34 662 707 663,19	22 007 989 802,80
Engagements de garantie	3.1	-	-
Engagements sur titres		78 813 435,42	1 094 000 000,01

Compte de résultat

(en euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
• Intérêts et produits assimilés	4.1	17 875 768 441,53	15 201 228 268,17
- Intérêts et charges assimilées	4.1	-17 911 472 290,19	-15 145 804 606,79
• Produits sur opérations de crédit-bail & de LOA		-	-
- Charges sur opérations de crédit-bail & de LOA		-	-
• Produits sur opérations de location simple		-	-
- Charges sur opérations de location simple		-	-
• Revenus des titres à revenu variable	4.2	1 646 191 866,70	667 568 434,59
• Commissions (produits)	4.3	189 930 073,86	169 518 912,51
- Commissions (charges)	4.3	-195 284 619,48	-175 036 454,20
•/- Gains sur opérations des portefeuilles de négociation	4.4	-46 357 834,28	9 918 635,03
•/- Gains sur opérations des portefeuilles placement et assimilés	4.5	62 026 673,13	-23 691 377,71
• Autres produits d'exploitation	4.6	382 752,76	231 588,19
- Autres charges d'exploitation	4.6	-111 960 264,44	-27 116 562,50
Produit net bancaire		**1 509 224 799,59**	**676 816 837,29**
- Charges générales d'exploitation	4.7	-86 525 212,33	-91 246 480,04
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles		-7 826,82	-7 819,99
Résultat brut d'exploitation		**1 422 691 760,44**	**585 562 537,26**
•/- coût du risque	4.8	-	-8 420 643,39
Résultat d'exploitation		**1 422 691 760,44**	**577 141 893,87**
•/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	4.9	24 919 691,84	542 666 581,69
Résultat courant avant impôts		**1 447 611 452,28**	**1 119 808 475,56**
•/- Résultat exceptionnel	4.10	-5 640,00	-
- Impôt sur les bénéfices	4.11	43 396 406,28	-6 048 009,60
•/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées		-	-
RÉSULTAT NET		**1 491 002 218,56**	**1 113 760 465,96**

8.1.2 Notes annexes aux comptes annuels

SOMMAIRE DES NOTES

Note 1	Principes comptables et méthodes d'évaluation	1096
Note 2	Notes annexes au bilan	1100
Note 3	Notes annexes au hors bilan	1111
Note 4	Notes annexes au compte de résultat	1115

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes sociaux de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règlements de l'Autorité des normes comptables (ANC) dont le règlement 2014-07 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation ;
- la permanence des méthodes ;
- l'indépendance des exercices.

1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi d'un concours et celles versées aux apporteurs d'affaires sur crédits sont rapportées progressivement au résultat suivant une méthode qui revient à les assimiler à des intérêts. Cet étalement est comptabilisé en produits nets d'intérêts au compte de résultat. Au bilan, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédits concerné.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

1.2 Créances et risque de crédit

Le système de déclassement en encours douteux est conforme au règlement ANC n° 2014-07, selon lequel les créances de toute nature sont déclassées dans les situations suivantes :

- en cas de constatation d'impayés depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures de surendettement, de redressement, de liquidation judiciaire, faillite, etc.) ;
- lorsque la créance, indépendamment de l'existence de tout impayé, présente d'autres risques de non-recouvrement total ou partiel.

En effet, les traitements de passage en douteux, provisionnement et retour en sain de la clientèle sont automatisés en cohérence avec les règles prudentielles, (règlement délégué de l'UE 2018/171) et aux orientations d'application EBA/GL/2016/07 de l'Autorité bancaire européenne (ABE). Ainsi :

- l'analyse du défaut (i.e. le fait générateur du déclassement de la créance) est effectuée quotidiennement, au niveau de l'ensemble des engagements d'un emprunteur, l'appréciation du défaut étant déterminée par emprunteur ou groupe d'emprunteurs ayant un engagement commun ;
- le défaut est déclenché lorsque 90 jours d'arriérés consécutifs sont constatés au niveau d'un emprunteur/groupe d'emprunteurs ;
- le périmètre de contagion du défaut s'étend à la totalité des créances de l'emprunteur, et aux engagements individuels des emprunteurs participant à une obligation de crédit conjointe ;
- la période probatoire minimale est de trois mois avant retour au statut sain pour les actifs non restructurés et de douze mois pour les crédits restructurés.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance enregistrées en coût du risque.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La dépréciation constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps, à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie « encours douteux compromis ».

La banque a défini des règles internes qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer

formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

L'article 2221-5 du règlement ANC précité prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Les encours redevenus sains à la suite d'une restructuration à des conditions hors marché sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

L'impossibilité de recouvrer toute ou partie de la ou des créances douteuses entraîne le passage en perte. L'absence de possibilité de recouvrement résulte principalement :

- de l'attestation d'irrécouvrabilité délivrée par la société de recouvrement comportant les motifs de l'échec ;
- de l'absence de solvabilité du ou des débiteurs des créances du dossier, constatée après que toutes les procédures internes du service contentieux ont été mises en œuvre ;
- d'un jugement défavorable à la banque entraînant l'impossibilité de poursuivre le recouvrement de ses créances ou d'une décision de justice ordonnant l'effacement des dettes ;
- d'un plan de surendettement incluant un abandon partiel de créance.

1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- « Effets publics et valeurs assimilées » ;
- « Obligations et autres titres à revenu fixe » ;
- « Actions et autres titres à revenu variable ».

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application du règlement ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée, avec des prix de marché significatifs. Ils sont enregistrés coupon couru éventuel à l'achat inclus, les frais d'acquisition étant portés en charges. À la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont la catégorie de classement par défaut des titres qui ne relèvent pas d'un autre classement comptable. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné. À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur ou par ensembles homogènes ; les titres de placement sont valorisés au cours de cotation lorsque le marché est actif, à défaut par des techniques de valorisation s'appuyant sur des transactions récentes ou des modélisations couramment utilisées par les intervenants de marché. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « titres de transaction » ou de la catégorie « titres de placement » avec l'intention de les détenir jusqu'à l'échéance, en disposant des capacités de détention à terme nécessaires (notamment financières et juridiques). L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations, sauf s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas ces titres jusqu'à l'échéance ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Reclassement d'actifs financiers

Les reclassements de titres entre les différentes catégories comptables obéissent aux dispositions prévues par les articles 2381-1 à 2381-5 du règlement ANC 2014-07.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions ;
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle. En cas de prêt dit « sec » sans remise d'espèces, les titres prêtés ne figurent plus au bilan et une créance représentative de la valeur des titres prêtés est inscrite à l'actif, cette créance étant évaluée à chaque arrêté selon les règles applicables au portefeuille d'origine des titres. En cas d'emprunt dit « sec », les titres empruntés sont inscrits dans le portefeuille de transaction et une dette est constatée au passif, au prix de marché à la mise en place et lors des arrêtés ultérieurs. Dans les états de synthèse, le montant de la dette représentative de la valeur des titres empruntés au passif est diminué du montant des titres empruntés comptabilisés à l'actif.

1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat. Les gains et les pertes sur les opérations de gré à gré traitées en dehors des marchés organisés et assimilés sont enregistrés au compte de résultat lors du dénouement.

1.5 Autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Les titres de participation et de filiales sont des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres, ou d'en assurer le contrôle.

Ces titres sont comptabilisés au coût historique. À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de bourse des derniers mois.

1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle, les durées de vie usuelles étant :

- logiciels : 1 à 10 ans ;
- constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans ;
- constructions – équipements : 10 à 40 ans ;
- agencements et installations : 5 à 15 ans ;
- matériel de transport : 3 à 5 ans ;
- mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans ;
- matériel informatique : 3 à 5 ans.

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus, mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application du règlement ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- portefeuille (a) vers le portefeuille (b) ;
- portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d) ;
- portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors bilan. La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 2525-3 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8 %. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10 %.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat prorata temporis sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L.511-13 du Code monétaire et financier.

1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n° 2013-02 de l'ANC.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations. Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Ces contrats de type article 83 CGI assurent le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. L'engagement relatif à ce régime est entièrement couvert par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par contrat d'assurance.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié à un âge qui a été porté de son 62e à son 63e anniversaire depuis l'exercice 2023, afin de tenir compte des effets de la réforme des retraites entrée en vigueur le 1er septembre 2023. Le coût des services passés lié à cette modification d'âge de départ est comptabilisée dans le résultat de l'exercice.

1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Les fonds pour risques bancaires généraux sont définis comme les montants que la banque décide d'affecter à la couverture de tels risques, lorsque des raisons de prudence l'imposent eu égard aux risques particuliers inhérents aux opérations bancaires.

Les montants affectés à ces fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

1.11 Provisions

Les dépréciations affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

1.12 Commissions

Les commissions sont généralement enregistrées à leur encaissement, à l'exception de celles rémunérant un service dans le temps, ou lorsqu'elles sont relatives aux opérations financières constatées dès la clôture de l'émission ou de leur facturation.

1.13 Impôt sur les bénéfices

Avec effet au 1er janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CFCM) a exercé l'option pour « l'intégration fiscale mutualiste » conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5e alinéa du Code général des impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CFCM est constitué de :

- la CFCM, société « tête d'intégration » ;
- les caisses locales et régionales qui lui sont affiliées en vertu d'un agrément d'exercice collectif délivré par le régulateur bancaire ;
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et ainsi que 38 autres entités du Groupe Crédit Mutuel Alliance Fédérale qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CFCM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

La rubrique « Impôts sur les bénéfices » comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément ;
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués ;
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt ;
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

1.14 Implantations dans les États ou territoires non coopératifs en matière de transparence et d'échange d'informations en matière fiscale

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les États ou territoires visés par le premier alinéa de l'article L.511-45 du Code monétaire et financier.

1.15 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation de Crédit Mutuel Alliance Fédérale faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

8 COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

Note 2 Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31/12/2023	Acquisitions	Cessions	Transferts ou Remboursements	Valeur brute au 31/12/2024
Immobilisations financières	25 172 000	13 995 919	419 064	-965 905	37 782 950
Immobilisations corporelles	1 578	-	-	-	1 578
Immobilisations incorporelles	8 000	-	-	-	8 000
TOTAUX	25 181 578	13 995 919	419 064	-965 905	37 792 528

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

	Amortissements au 31/12/2023	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2024
Immobilisations financières	-	-	-	-
Immobilisations corporelles	1 534	8	-	1 542
Immobilisations incorporelles	-	-	-	-
TOTAUX	1 534	8	-	1 542

DÉPRÉCIATIONS

	Dépréciations au 31/12/2023	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/2024
Immobilisations financières	480 253	73 024	66 030	487 247
Immobilisations corporelles	-	-	-	-
Immobilisations incorporelles	-	-	-	-
TOTAUX	480 253	73 024	66 030	487 247

2.2 Répartition des créances et dettes

A) CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS ET LES BANQUES CENTRALES

	Montant 2024		Montant 2023	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	828 414	-	704 736	-
Prêts, valeurs reçues en pension [1]	33 970 700	133 240 907	40 766 600	132 873 526
Titres reçus en pension livrée	-	1 334 230	-	536 129
Valeurs non imputées	-	7	-	1 743
Créances rattachées [1]	2 831	788 589	13 591	907 507
Créances douteuses	-	-	-	-
(Dépréciations)	-	-	-	-
TOTAL	**34 801 945**	**135 363 733**	**41 484 927**	**134 318 905**
Prêts subordonnés	-	6 013 151	-	4 337 151
TOTAL DES CRÉANCES ENVERS LES EC ET BC	**-**	**176 178 829**	**-**	**180 140 983**
(1) dont Banques Centrales	*33 944 829*	-	*40 762 083*	-

B) DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS ET LES BANQUES CENTRALES

	Montant 2024		Montant 2023	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	23 101 759	-	19 174 227	-
Emprunts [1]	1 986 524	62 483 091	1 796 471	55 652 692
Valeurs données en pension [1]	-	-	-	11 725 600
Titres donnés en pension livrée	-	1 698 651	-	1 017 160
Valeurs non imputées	-	-	-	-
Dettes rattachées [1]	238	635 727	791	811 532
Autres sommes dues	872 343	-	2 599 656	-
TOTAL	**25 960 864**	**64 817 469**	**23 571 145**	**69 206 984**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES EC ET BC	**-**	**90 778 333**	**-**	**92 778 129**
(1) dont Banques Centrales	-	-	-	*12 036 684*

2.3 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

ACTIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LES BANQUES CENTRALES						
À vue	34 799 114	-	-	-	2 831	34 801 945
À terme	16 400 807	19 574 214	70 246 623	34 366 651	788 589	141 376 884
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE						
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	98 884	235 256	712 000	195 998	6 288	1 248 426
Créances douteuses	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	230 750	-	-	-	-	230 750
OBLIGATIONS & AUTRES TITRES À REVENU FIXE	1 118 513	894 310	10 164 492	17 505 232	311 512	29 994 059
dont titres de transaction	*899*	-	-	-	-	*899*
TOTAUX	**52 648 068**	**20 703 780**	**81 123 115**	**52 067 881**	**1 109 220**	**207 652 064**

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de cinq ans.

8 COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

PASSIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LES BANQUES CENTRALES						
À vue	25 960 626	-	-	-	238	25 960 864
À terme	5 188 528	5 653 214	26 980 000	26 360 000	635 727	64 817 469
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE						
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-	-	-	-	-
À vue	-	-	-	-	-	-
À terme	-	-	-	-	-	-
Autres dettes	-	-	-	-	-	-
À vue	11 458 624	-	-	-	-	11 458 624
À terme	1 220 068	-	-	-	809	1 220 877
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Titres du marché interbancaire et titres de	-	-	-	-	-	-
Créances négociables	10 468 874	24 533 834	1 117 730	1 309 000	518 898	37 948 336
Emprunts obligataires	5 399 941	7 612 901	32 799 499	9 377 956	638 508	55 828 805
Autres titres	-	-	6 250 000	7 500 000	155 513	13 905 513
DETTES SUBORDONNÉES	-	1 055 000	4 715 000	5 893 215	220 935	11 884 150
TOTAUX	**59 696 661**	**38 854 949**	**71 862 229**	**50 440 171**	**2 170 628**	**223 024 638**

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

Hors créances rattachées de 6 288 milliers d'euros sur créances brutes

	Montant 2024			Montant 2023		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
RÉPARTITION PAR GRANDS TYPES DE CONTREPARTIE						
Sociétés	1 472 859	25 027	25 027	1 696 617	25 027	25 027
Entrepreneurs individuels	-	-	-	-	-	-
Particuliers	9	-	-	11	-	-
Administrations publiques	20	-	-	50	-	-
Administrations privées	-	-	-	-	-	-
Total	**1 472 888**	**25 027**	**25 027**	**1 696 678**	**25 027**	**25 027**
RÉPARTITION PAR SECTEURS D'ACTIVITÉ						
Agriculture et industries minières	-	-	-	-	-	-
Commerces de détails et de gros	-	-	-	-	-	-
Industries	-	-	-	-	-	-
Services aux entreprises et holding	25 027	25 027	25 027	25 027	25 027	25 027
Services aux particuliers	-	-	-	-	-	-
Services financiers	1 372 841	-	-	1 591 515	-	-
Services immobiliers	71 004	-	-	75 719	-	-
Transports et communication	59	-	-	57	-	-
Non ventilé et autres	3 957	-	-	4 360	-	-
Total	**1 472 888**	**25 027**	**25 027**	**1 696 678**	**25 027**	**25 027**
RÉPARTITION PAR SECTEURS GÉOGRAPHIQUES						
France	1 454 954	25 027	25 027	1 300 129	25 027	25 027
Europe hors France	17 934	-	-	396 549	-	-
Autres pays	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**1 472 888**	**25 027**	**25 027**	**1 696 678**	**25 027**	**25 027**

Sur l'exercice 2024, la BFCM n'a comptabilisé aucune dotation aux provisions. L'encours de créances douteuses est de 25 027 milliers d'euros.
Parmi les créances ci-dessus, aucune créance n'est compromise ou restructurée.

2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

ACTIF

	Montant 2024	Montant 2023
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	118 728	106 508
À terme	103 877 814	102 986 371
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	-	-
Autres concours à la clientèle	377 003	373 933
Comptes ordinaires débiteurs	-	-
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	19 460 766	7 224 089
CRÉANCES SUBORDONNÉES	6 706 473	5 155 759
TOTAL	130 540 784	115 846 660

PASSIF

	Montant 2024	Montant 2023
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	10 643 553	11 218 581
À terme	57 434 157	50 752 645
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE		
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-
À vue	-	-
À terme	-	-
Autres dettes	-	-
À vue	750 663	460 501
À terme	-	-
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE		
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de	-	-
Créances négociables	-	-
Emprunts obligataires	2 473 597	2 494 769
Autres dettes représentées par un titre	-	-
DETTES SUBORDONNÉES	16 501	16 558
TOTAL	71 318 471	64 943 054

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation de la BFCM.

2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2024		Montant 2023	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À terme	5 569 151	-	4 046 151	-
Indéterminée	444 000	-	291 000	-
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle	794 000	794 000	933 950	933 950
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	190 596	132 873	190 596	132 873
TOTAL	6 997 747	926 873	5 461 697	1 066 823

8 COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

2.7 Dettes subordonnées

	Montant 2024			Montant 2023		
Type d'emprunt	Devise	Encours	Échéance	Devise	Encours	Échéance
Emprunt SUB	EUR	500 000	indéterminée	EUR	500 000	indéterminée
Emprunt TSS	EUR	593 215	indéterminée	EUR	593 215	indéterminée
TSR 3 % - XS1069549761	EUR	-	21/05/2024	EUR	1 000 000	21/05/2024
TSR 2,5 % - XS1824240136	EUR	500 000	25/05/2028	EUR	500 000	25/05/2028
TSR 3 % - XS1288858548	EUR	1 000 000	11/09/2025	EUR	1 000 000	11/09/2025
TSR 2,375 % - XS1385945131	EUR	1 000 000	24/03/2026	EUR	1 000 000	24/03/2026
TSR 1,875 % - XS1512677003	EUR	700 000	04/11/2026	EUR	700 000	04/11/2026
TSR 2,625 % - XS1587911451	EUR	500 000	31/03/2027	EUR	500 000	31/03/2027
TSR 1,625 % - XS1717355561	EUR	500 000	15/11/2027	EUR	500 000	15/11/2027
TSR 1,875 % - FR0013425162	EUR	1 000 000	18/06/2029	EUR	1 000 000	18/06/2029
TSR 1,125 % - FR0014006KD4	EUR	750 000	19/11/2031	EUR	750 000	19/11/2031
TSR 1,8 % - FR0012632495	EUR	3 000	02/04/2025	EUR	3 000	02/04/2025
TSR 1,9 % - FR0012618320	EUR	22 000	02/04/2025	EUR	22 000	02/04/2025
TSR 2,125 % - FR0013201431	EUR	300 000	12/09/2026	EUR	300 000	12/09/2026
TSR 2,75 % - FR0012616894	EUR	40 000	27/04/2027	EUR	40 000	27/04/2027
TSR 3,4 % - FR0012304442	EUR	55 000	22/12/2026	EUR	55 000	22/12/2026
TSR 3,875 % - FR001400AY79	EUR	1 250 000	16/06/2032	EUR	1 250 000	16/06/2032
TSR 4,25 % - FR0011781061	EUR	120 000	27/06/2026	EUR	120 000	27/06/2026
TSR 3,1 % - FR0012033926	EUR	-	06/08/2024	EUR	11 100	06/08/2024
TSR EURIB6•1,78 - FR0013073764	EUR	50 000	23/12/2030	EUR	50 000	23/12/2030
TSR 4 % - FR0011828235	EUR	-	10/04/2024	EUR	5 000	10/04/2024
TSR 3,15 % - FR0011927037	EUR	-	03/06/2024	EUR	7 000	03/06/2024
TSR CMS10•130 - FR0012046860	EUR	-	29/07/2024	EUR	2 000	29/07/2024
TSR 3,10 % - FR0012112605	EUR	-	03/09/2024	EUR	3 000	03/09/2024
TSR 3 % - FR0012187078	EUR	-	15/10/2024	EUR	5 000	15/10/2024
TSR 3 % - FR0012187086	EUR	-	15/10/2024	EUR	3 500	15/10/2024
TSR 2,60 % - FR0012303246	EUR	-	28/11/2024	EUR	4 000	28/11/2024
TSR 1,35 % - FR0012767267	EUR	30 000	02/06/2025	EUR	30 000	02/06/2025
TSR 5,125 % - FR001400F323	EUR	1 250 000	13/01/2033		1 250 000	13/01/2033
TSR 4,375% - FR001400N3I5	EUR	1 500 000	11/01/2034			
		11 663 215			**11 203 815**	
		220 935	Créances rattachées		176 412	Créances rattachées
Conditions	Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.					
Possibilité remboursement anticipé	Pas de possibilité les cinq premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.					

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Montant 2024			Montant 2023		
	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement
Effets publics et valeurs assimilées.	-	8 942 398	-	-	7 414 700	-
Obligations et autres titres	899	10 846 181	19 146 978	960	10 166 786	7 035 156
Actions et OPC	-	1 036 283	-	-	861 989	-
TOTAUX	899	20 824 862	19 146 978	960	18 443 475	7 035 156

Il n'y a aucun encours de titre de transaction sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-1.

2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31 décembre 2024.

2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

	Décotes/surcotes nettes restant à amortir			
	Montant 2024		Montant 2023	
NATURE DES TITRES	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
■ Marché obligataire	113 559	136 484	80 547	111 607
■ Marché monétaire	18 210	-	-	-
Titres d'investissement				
■ Marché obligataire	1 749	-	2 213	-
■ Marché monétaire	-	-	-	-

2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

	Montant 2024	Montant 2023
Montant des plus-values latentes sur titres de placement :	360 233	323 254
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation :	337 741	398 090
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement :	295 255	-
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	162 744	56 338

2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2024	Montant 2023
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-
Actions et OPC	-	-

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Montant 2024		Montant 2023	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue	-	-	-	-
À terme	1 334 230	-	536 129	-
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle	-	-	-	-
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue	-	-	-	-
À terme	-	1 698 651	-	1 017 160
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE				
Autres dettes	-	-	-	-
À vue	-	-	-	-
À terme	-	-	-	-
TOTAL	1 334 230	1 698 651	536 129	1 017 160

Les actifs mis en pension au 31 décembre 2024 correspondent à :
- des dépôts sécurisés pour 40 000 milliers d'euros ;
- des emprunts d'État pour 1 294 230 milliers d'euros.

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Montant 2024			Montant 2023		
	Émetteur			Émetteur		
	Organismes publics	Autres	Créances rattachées	Organismes publics	Autres	Créances rattachées
Effets publics, obligations et autres titres	11 978 446	26 587 649	370 362	11 051 063	13 381 596	184 942

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant 2024			Montant 2023		
	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées
Effets publics et valeurs assimilés	7 951 758	931 790	58 850	7 355 019	-	59 681
Obligations et autres titres	28 708 140	974 407	311 512	16 053 257	1 024 383	125 261
Actions et OPC	1 034 644	1 639	-	858 463	3 526	-
TOTAUX	37 694 542	1 907 836	370 362	24 266 739	1 027 909	184 942

2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPC

	Montant 2024			Montant 2023		
	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	TOTAL	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	TOTAL
Titres à revenu variable : OPC	-	-	-	-	-	-

	Montant 2024			Montant 2023		
	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	TOTAL	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	TOTAL
Titres à revenu variable : OPC	-	-	-	-	-	-

2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2024	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2023
Participations et activité de portefeuille	187 146	187 636
Parts dans les entreprises liées	6 396 882	6 396 882
TOTAL	6 584 028	6 584 518

2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31 décembre 2024 il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
CM Foncière	STRASBOURG	Société en Nom Collectif

2.20 Ventilation du poste « Capitaux Propres »

	Montant 2023	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autres variations	Montant 2024
Capital souscrit	1 715 115	-	-	1 715 115
Primes d'émission	4 852 655	-	-	4 852 655
Réserve légale	171 128	384	-	171 512
Réserves statutaires et contractuelles	7 433 062	947 000	-	8 380 062
Réserves réglementées	-	-	-	-
Autres réserves	9 495	-	-	9 495
Report à nouveau	902	-676	-	226
Résultat de l'exercice	1 113 760	-1 113 760	-	1 491 002
Distribution de dividendes	-	167 052	-	-
TOTAL	15 296 117	-	-	16 620 067
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552			61 552

Le capital est composé de 34 302 302 actions d'une valeur nominale de 50 euros.

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2024	Montant 2023
Frais d'établissement	-	-
Frais de constitution	-	-
Frais de premier établissement	-	-
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses	-	-
Frais de recherche et de développement	-	-
Fonds commerciaux	-	-
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
TOTAL	8 000	8 000

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle. Au 31 décembre 2024, ces créances clientèle éligibles BFCM au refinancement d'une banque centrale se montent à 3 166 954 milliers d'euros sur un encours groupe mobilisable de 18 041 319 milliers d'euros.

2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

ACTIF

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales	2 829	-
Effets publics et valeurs assimilées	58 850	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-
À vue	2	-
À terme	788 589	-
Créances sur la clientèle	-	-
Créances commerciales	-	-
Autres concours à la clientèle	2 571	-
Comptes ordinaires débiteurs	3 717	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	311 512	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-
Participations et activités de portefeuille	-	-
Parts dans les entreprises liées	-	-

PASSIF

Banques centrales	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-
À vue	-	238
À terme	-	635 727
Comptes créditeurs de la clientèle	-	-
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-
À vue	-	-
À terme	-	-
Autres dettes	-	-
À vue	-	-
À terme	-	809
Dettes représentées par un titre	-	-
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	-	518 898
Emprunts obligataires	-	638 508
Autres dettes représentées par un titre	-	155 513
Dettes subordonnées	-	220 935
TOTAL	1 168 070	2 170 628

2.24 Postes « Autres actifs » et « Autres passifs »

AUTRES ACTIFS

	Montant 2024	Montant 2023
Instruments conditionnels achetés	1 555	7 358
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	33 775	35 883
Débiteurs divers	5 763 574	9 833 851
Créances de carry back	-	-
Autres stocks et assimilés	-	-
Autres emplois divers	-	-
TOTAL	5 798 904	9 877 092

AUTRES PASSIFS

	Montant 2024	Montant 2023
Autres dettes de titres	49	-
Instruments conditionnels vendus	7 767	5 263
Dettes de titres de transaction	-	-
dont dettes sur titres empruntés	-	-
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	162 273	50 967
Versement restant à effectuer sur titres non libérés	30	-
Créditeurs divers	778 545	319 096
TOTAL	948 664	375 326

2.25 Comptes de régularisation

ACTIF

	Montant 2024	Montant 2023
Siège et succursale – réseau	-	-
Comptes d'encaissement	33	1 040
Comptes d'ajustement	79 304	57 646
Comptes d'écarts	-	-
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	-	-
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	126 791	100 363
Charges à repartir	338 908	340 041
Charges constatées d'avance	94 264	170 312
Produits à recevoir	546 441	1 323 913
Comptes de régularisation divers	77 020	139 961
TOTAL	1 262 761	2 133 276

PASSIF

	Montant 2024	Montant 2023
Siège et succursale – réseau	-	-
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	137	1 425
Comptes d'ajustement	443 046	1 536 986
Comptes d'écarts	-	-
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	-	-
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	468 157	444 189
Produits constates d'avance	9 326	13 202
Charges à payer	601 555	799 371
Comptes de régularisation divers	1 110 856	510 087
TOTAL	2 633 077	3 305 260

Les articles L.441-14 et D.441-6 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société et aucune facture n'a connu de retard de règlement.

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2024	Montant 2023
Prime d'émission des titres à revenu fixe	261 297	261 401
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	208	281

2.27 Provisions

	Montant 2024	Dotation	Reprise	Montant 2023	Délai de retournement
Pour éventualités diverses	469 000	111 000	-	358 000	> 3 ans
Sur swaps	94 097	77 948	-	16 149	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	-	-	18 050	18 050	< 1 an
Pour impôts et redressements	-	-	120 000	120 000	> 1 an
Autres provisions	10 309	167	1 059	11 201	< 1 an
Pour passifs sociaux	215	191	287	311	< 1 an
TOTAL	573 621	189 306	139 396	523 711	-

2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone euro

ACTIF

	Montant 2024	Montant 2023
Caisse, banques centrales, CCP	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Créances sur les établissements de crédit	16 416 954	16 523 290
Créances sur la clientèle	186 958	122 006
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	1 036 091	861 797
Promotion immobilière	-	-
Prêts subordonnés	-	-
Participations et activités de portefeuille	137 545	142 755
Parts dans les entreprises liées	-	-
Immobilisations incorporelles	-	-
Immobilisations corporelles	-	-
Autres actifs	734 184	926 289
Comptes de régularisation	470 054	620 083
TOTAL ACTIVITÉ DEVISES	18 981 786	19 196 220
Pourcentage du total actif	7,71%	8,07%

PASSIF

	Montant 2024	Montant 2023
Banques centrales, CCP	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	8 071 347	9 124 724
Comptes créditeurs de la clientèle	3 893 994	1 160 726
Dettes représentées par un titre	27 840 856	30 540 697
Autres passifs	158 614	174 034
Comptes de régularisation	144 651	209 615
Provisions	-	-
Excédent de charges sur les produits	-34 846	-63 177
TOTAL ACTIVITÉ DEVISES	40 074 616	41 146 619
Pourcentage du total passif	16,28%	17,30 %

Note 3 Notes annexes au hors bilan

3.0 Engagements de financement donnés et reçus

	Montant 2024	Montant 2023
Engagements de financement donnés		
Établissements de crédits	248 028	222 448
Clientèle	203 500	268 000
Engagements de financement reçus		
Établissements de crédits	34 662 708	22 007 990
dont BDF	*34 662 708*	*22 007 990*
Clientèle	-	-
TOTAL	35 114 236	22 498 438

3.1 Engagements de garantie donnés et reçus

	Montant 2024	Montant 2023
Engagements de garantie donnés		
Établissements de crédits	6 250 896	7 319 598
Clientèle	61 867	71 672
Engagements de garantie reçus		
Établissements de crédits	-	-
Clientèle	-	-
TOTAL	6 312 763	7 391 270

3.2 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2024	Montant 2023
Valeurs affectées en garantie d'opérations sur marchés à terme	6 792	25 826
Pensions données en nantissement	-	-
Autres valeurs affectées en garantie	34 662 708	34 629 477
dont BDF	*34 662 708*	*34 629 477*
dont BEI	-	-
TOTAL	34 669 500	34 655 303

La société CM HOME LOAN SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM HOME LOAN SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau ou le dimensionnement des crédits hypothécaire). Au 31 décembre 2024 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

3.3 Actifs reçus en garantie

	Montant 2024	Montant 2023
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme	12 680	2 682
Autres valeurs reçues en garantie	-	3 000
dont BEI	-	*3 000*
TOTAL	12 680	5 682

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L.313-42 du Code monétaire et financier pour un total de 1 998 000 milliers d'euros au 31 décembre 2024. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par Crédit Mutuel Alliance Fédérale dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 2 811 455 milliers d'euros.

3.4 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2024		Montant 2023	
Opérations de change à terme	Actif	Passif	Actif	Passif
Euros à recevoir contre devises à livrer	6 674 839	7 284 704	7 109 436	7 781 394
dont swaps de devises	*6 666 782*	*7 276 628*	*7 109 436*	*7 781 394*
Devises à recevoir contre euros à livrer	33 388 063	33 057 701	35 927 658	36 721 517
dont swaps de devises	*18 580 661*	*18 520 036*	*17 724 038*	*18 411 864*
Devises à recevoir contre devises à livrer	2 430 424	2 447 573	5 661 610	5 550 929
dont swaps de devises	-	-	-	-

3.5 Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2024	Montant 2023
OPÉRATIONS EFFECTUÉES SUR MARCHÉS ORGANISÉS ET ASSIMILÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-
dont Achats de contrats futures	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-
Autres opérations fermes	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture	424 289 410	379 172 120
dont swaps de taux	*412 729 350*	*369 162 556*
swaps de taux en devises	*11 560 060*	*10 009 565*
Achat de floor	-	-
Vente de floor	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	100 000	100 000
dont Achat swap option	-	-
Vente swap option	-	-
dont Achat de cap/floor	*100 000*	*100 000*
Vente de cap/floor	-	-
Autres opérations fermes	5 253 800	4 166 000
dont swaps de taux	*5 253 800*	*4 166 000*
Swaps de taux en devises	-	-
Autres opérations conditionnelles	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE		
Opérations conditionnelles de couverture	37 174	62 267
dont Achat d'option change	*18 587*	*26 644*
Vente d'option change	*18 587*	*35 623*
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR D'AUTRES INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT ET DE COURS DE CHANGE		
Opérations fermes de couverture	-	-
dont Achat d'engagement à terme (NDF)	-	-
Vente d'engagement à terme (NDF)	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-
dont Achat d'option	-	-
Vente d'option	-	-

3.6 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2024			Montant 2023		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
OPÉRATIONS EN DEVISES	22 835 392	18 966 459	988 127	28 718 531	19 574 994	1 760 315
OPÉRATIONS EFFECTUÉES SUR MARCHÉS ORGANISÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-	-	-	-	-
dont Achats de contrats futures	-	-	-	-	-	-
Autres opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-	-	-	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes	52 161 899	180 927 522	196 453 789	62 451 810	172 811 315	148 074 995
dont swaps	*52 161 899*	*180 927 522*	*196 453 789*	*62 451 810*	*172 811 315*	*148 074 995*
Achat de floor	-	-	-	-	-	-
Vente de floor	-	-	-	-	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	100 000	-	-	-	100 000
dont Achat de swap option	-	-	-	-	-	-
Vente de swap option	-	-	-	-	-	-
dont Achat de cap/floor	-	*100 000*	-	-	-	*100 000*
Vente de cap/floor	-	-	-	-	-	-
Autres opérations conditionnelles	-	-	-	-	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE						
Opérations conditionnelles de couverture	-	37 174	-	-	62 267	-
dont Achat d'option change	-	*18 587*	-	-	*26 644*	-
Vente d'option change	-	*18 587*	-	-	*35 623*	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR AUTRES INSTRUMENTS À TERME						
Opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Achat d'engagement à terme (NDF)	-	-	-	-	-	-
Vente d'engagement à terme (NDF)	-	-	-	-	-	-
Opérations conditionnelles	-	-	-	-	-	-
dont Achat d'option	-	-	-	-	-	-
Vente d'option	-	-	-	-	-	-

3.7 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

ENGAGEMENTS DONNÉS

	Montant 2024	Montant 2023
Engagements de financement	100 000	100 000
Engagements de garantie	6 204 548	7 267 272
Engagements sur opérations devises	83 324	330 094
Engagements sur instruments financiers à terme	72 353 179	63 074 448
Engagements sur titres	19 038	-
TOTAL	78 760 089	70 771 814

ENGAGEMENTS REÇUS

	Montant 2024	Montant 2023
Engagements de financement	-	-
Engagements de garantie	-	3 000
Engagements sur opérations devises	83 514	251 928
Engagements sur instruments financiers à terme	-	-
Engagements sur titres	-	-
Engagements sur opérations conditionnelles	37 174	35 570
TOTAL	120 688	290 498

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation de la BFCM.

3.8 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2024		Montant 2023	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux – comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels	197	120	-	7 597
Instruments fermes autres que swaps	-	128	-	503
Dérivés incorporés	54 537	40 820	37 223	18 738
Swaps	5 940 003	7 951 778	6 970 390	9 986 625
Risques de taux – hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	-	-	-
Instruments fermes autres que swaps	-	-	-	-
Dérivés incorporés	49 907	6 990	56 345	5 408
Swaps	19 793	64 667	30 607	71 863
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	-	-	-
Instruments fermes autres que swaps	-	-	-	-
Swaps	136 518	52 197	57 627	3 815

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n° 2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché ou, à défaut, par l'application de modèles de marchés.

Note 4 Notes annexes au compte de résultat

4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2024	Produits 2023
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	16 833 226	14 394 840
Produits sur opérations avec la clientèle	31 062	35 227
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	667 634	528 621
Produits sur prêts subordonnés	335 565	234 755
Autres produits à caractère d'intérêts	8 281	7 759
Reprises/dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses	-	26
Reprises/dotations sur provisions à caractère d'intérêts	-	-
TOTAL	17 875 768	15 201 228

	Charges 2024	Charges 2023
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	13 592 825	11 749 356
Charges sur opérations avec la clientèle	319 566	309 499
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	3 466 751	2 605 538
Charges sur emprunts subordonnées	372 191	322 847
Autres charges à caractère d'intérêts	160 139	164 501
Dotations/reprises sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses	-	-
Dotations/reprises sur provisions à caractère d'intérêts	-	-5 936
TOTAL	17 911 472	15 145 805

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2024	Montant 2023
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	16 545	15 984
Revenus des titres de participation et de filiales	1 629 647	651 584
Revenus des titres de l'activité de portefeuille	-	-
TOTAL	1 646 192	667 568

8 COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

4.3 Commissions

	Produits 2024	Produits 2023
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	1	8
Commissions sur opérations avec la clientèle	158	219
Commissions relatives aux opérations sur titres	15	54
Commissions sur opérations de change	9	13
Commissions sur prestations de service financiers	189 709	169 190
Commissions sur opérations de hors bilan	-	-
Commissions diverses d'exploitation	38	35
Reprises sur provisions relatives à des commissions	-	-
TOTAL	189 930	169 519

	Charges 2024	Charges 2023
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	1 723	4 828
Commissions sur opérations avec la clientèle	11	11
Commissions relatives aux opérations sur titres	8 328	7 983
Commissions sur opérations de change	684	1 088
Commissions sur prestations de service financiers	179 250	157 747
Commissions sur opérations de hors bilan	-	-
Commissions diverses d'exploitation	5 289	3 380
Dotations aux provisions relatives à des commissions	-	-
TOTAL	195 285	175 037

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2024	Montant 2023
Titres de transaction	260	215
Change	49 250	25 110
Instruments financiers à terme	-17 919	-99
Dotations/reprises nettes de provisions	-77 949	-15 307
TOTAL	-46 358	9 919

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2024	Montant 2023
Frais d'acquisition sur titres de placement	-	-
Plus ou moins-values nettes de cessions	-12 453	-115 291
Dotations ou reprises nettes de provisions	74 480	91 599
TOTAL	62 027	-23 692

En 2024, les reprises de provisions ont enregistré un montant de 142,2 millions d'euros lié au titre BOA. Les dotations relatives au portefeuille obligataire s'élèvent quant à elles à 67,7 millions d'euros.

4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2024	Montant 2023
Produits divers d'exploitation	383	232
Charges diverses d'exploitation	-111 960	-27 117
TOTAL	**-111 577**	**-26 885**

Au 31 décembre 2023, la BFCM disposait d'un stock de provisions pour éventualités diverses de 358 millions d'euros liée à son exposition sur le continent de l'Afrique. Au 31 décembre 2024, cette exposition a été ajustée (dotation) à la hausse de 111 millions d'euros.

4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2024	Montant 2023
Salaires et traitements	9 196	9 324
Charges de retraites	1 256	1 178
Autres charges sociales	3 308	3 166
Intéressement et participation des salariés	1 335	1 150
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 847	1 763
Autres impôts et taxes	24 835	16 035
Services extérieurs	48 317	41 669
Dotations/reprises sur provisions sur charges générales d'exploitation	-1 155	1 116
Autres charges diverses	265	18 559
Charges refacturées	-2 679	-2 713
TOTAL	**86 525**	**91 247**

Dans le cadre de la mise en place d'un dispositif de rémunération et d'indemnité de fin de mandat au sein de la CF de CM pour le président et le directeur général à compter du 1er juin 2019, le conseil d'administration de la BFCM du 20 février 2019, a décidé que les mandats de président du conseil d'administration et de directeur Général de la BFCM ne seraient plus rémunérés à compter du 1er juin 2019.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le groupe s'est élevé à 9 831 483,86 euros en 2024 contre 9 798 056,54 euros en 2023. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Conformément au règlement de l'ANC 2016-07, les honoraires versés aux commissaires aux comptes sont détaillées ci-dessous :

(en milliers d'euros HT)	PWC France	KPMG	Autres
Certification des comptes	791	659	
Services autres que la certification des comptes [1]	230	2 470	386

[1] *Les prestations fournies couvrent les SACC fournis à la demande de l'entité, correspondant aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.*

4.8 Coût du risque

	Montant 2024	Montant 2023
Dotations aux provisions liées à des créances	-	-8 772
Reprises de provisions liées à des créances	-	352
Gains/pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	-	-
Pertes sur créances irrécouvrables non couvertes par provisions	-	-
TOTAL	**-**	**-8 420**

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2024	Montant 2023
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	-	-
Gains ou pertes sur immobilisations financières	13 863	-605 346
Dotations/reprises de provisions sur actifs immobilisés	-6 993	1 023 313
Dotations/reprises de provisions sur risques et charges	18 050	124 700
TOTAL	24 920	542 667

En 2024, la conversion et la cession de titres VISA ont dégagé une plus-value de 26 millions d'euros.

Par ailleurs, la BFCM a soldé la position sur le titre FLOA. Cela s'est traduit par un ajustement de prix de cession de 13 millions d'euros et une reprise de provisions pour risques et charges de 18 millions d'euros.

Enfin, la BFCM a ajusté les provisions sur ses filiales pour un montant global de 7 millions d'euros (dotation).

4.10 Résultat exceptionnel

	Montant 2024	Montant 2023
Résultats de sociétés de personnes	-	-
Autres produits exceptionnels	-6	-
Dotations/reprises de provisions sur sociétés de personnes	-	-
TOTAL	-6	-

4.11 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2024	Montant 2023
(A) Impôt du afférent au résultat ordinaire	-3 910	-6 083
(B) Impôt du afférent aux éléments exceptionnels	-	-
(C) Impôt du afférent aux exercices antérieurs	-72 694	35
(A+B+C) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	-76 604	-6 048
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	-	-
Reprises de provisions a caractère d'impôt sur les bénéfices	120 000	-
IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS DE L'EXERCICE	43 396	-6 048

4.12 Autres informations : Effectifs

Effectifs moyens (ETP)	Montant 2024	Montant 2023
Techniciens de banque	20	19
Cadres	78	78
TOTAL	98	97

8.2 RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

Les montants sont exprimés en milliers d'euros.

A. RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR COMPTABLE BRUTE EXCÈDE 1 % DE NOTRE CAPITAL À SAVOIR : 17 151 151 EUROS

	Capital au 31/12/2023	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2023	Quote-part du capital détenu au 31/12/2024 en %
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
MUTUELLES INVESTISSEMENT SA (Ex DEVEST 15), Strasbourg	930 000	276 258	90,00
CM CAUTION HABITAT SA (EX DEVEST 16), Strasbourg	310 037	11 214	100,00
CREDIT MUTUEL - Home Loan SFH (ex CM CIC COVERED BONDS), SA, Paris	220 000	2 776	100,00
SIM (Ex EBRA), SAS, Houdemont	542 267	9 183	100,00
CM IMMOBILIER (ex ATARAXIA), SAS, Orvault	51 760	73 798	100,00
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS, Strasbourg	134 049	1 479 417	96,08
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA, Paris	612 000	17 701 000	93,18
COFIDIS GROUP (ex COFIDIS PARTICIPATIONS), SA, Villeuneuve d'Asq	112 658	1 987 619	99,99
FACTOFRANCE SAS, Paris	507 452	681 892	100,00
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf, Allemagne	625 526	2 964 774	100,00
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA, Strasbourg	1 241 000	8 828 000	50,04
BEOBANK, Bruxelles, Belgique	333 782	399 549	51,00
NORD EUROPE LEASE (BAIL ACTEA IMMOBILIER), Mont Saint Aignan	35 091	21 185	100,00
GROUPE LA FRANCAISE, SAS, Paris	83 627	236 715	60,05
PAYSURF, SA, Strasbourg	32 000	-8 326	51,00
2) Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)			
FONDS REVOLUTION ENVIRONNEMENTAL ET SOLIDAIRE, Paris	382 104	0	50,00
CM REAL ESTATE LEASE, SA, Paris	64 399	53 185	45,94
BANQUE DE TUNISIE, Tunis, Tunisie	270 000 [3]	932 967 [3]	35,33
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA, Paris	578 384	25 450	9,79
EPI Interim Company, Molenbeek-Saint-Jean, Belgique	328 906	125 009	6,49

(1) Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(2) PNB et Bénéfice net exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(3) Chiffre d'Affaires « Sans objet » pour la société.
(4) PNB pour les établissements de Crédits ou Financiers.

8 COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

Renseignements relatifs aux filiales et participations

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2024		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2024	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2024	Chiffre d'affaires au 31/12/2023	Bénéfice net ou perte au 31/12/2023	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2024	Observations
Brute	Nette						
837 000	837 000	-	-	0 (3)	-10	-	
310 037	310 037	100 000	-	14 803 (4)	9 840	-	
220 000	220 000	18 280 769	-	20 541 (4)	14 114	13 420	
871 437	416 556	-	-	22 092	-116 664	-	
100 986	100 986	-	-	6 957	7 587	-	
465 755	465 755	5 362 599	3 115 412	308 970 (4)	138 501	-	
4 146 391	4 146 391	71 064 847	2 505 422	6 458 000 (4)	1 986 000	924 994	Activité Consolidée
1 994 490	1 994 490	16 289 483	-	1 381 423 (4)	103 328	-	Activité Consolidée
1 460 802	1 452 666	7 405 605	400 000	192 856 (4)	73 061	-	
5 701 072	5 701 072	2 905 077	275 000	64 620	93 409	-	Activité Consolidée
1 269 111	1 269 111	650 000	-	13 281 000	828 000	663 473	Activité Consolidée
267 786	267 786	1 352 000	-	324 874 (4)	34 391	8 770	
40 336	40 336	1 317 658	-	7 791 (4)	3 788	3 603	
405 431	405 431	-	-	42 426	-5 569	-	
22 440	16 118	183	-	389 334	-4 070	-	
385 000	385 000	-	-	0 (3)	-22140	-	
47 779	47 779	5 186 107	-	21 052 (4)	623	-	
127 609	127 609	-	-	493 636 (2)	182 322 (2)	7 347	Activité Consolidée
58 926	58 926	-	99 900	8 811 (4)	3 521	-	
28 383	25 386	-	-	-27 748	-62 968	-	

(1) Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(2) PNB et Bénéfice net exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(3) Chiffre d'Affaires « Sans objet » pour la société.
(4) PNB pour les établissements de Crédits ou Financiers.

B. RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES PARTICIPATIONS

	Capital au 31/12/2023	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2023	Quote-part du capital détenu au 31/12/2024 en %
1) FILIALES NON REPRISES AU PARAGRAPHE A			
a) filiales françaises (ensemble)	-	-	-
b) filiales étrangères (ensemble)	-	-	-
2) PARTICIPATIONS NON REPRISES AU PARAGRAPHE A			
a) participations françaises (ensemble)	-	-	-
b) participations étrangères (ensemble)	-	-	-
3) AUTRES TITRES DE PARTICIPATION NON REPRIS AU PARAGRAPHE A			
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)	-	-	-
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)	-	-	-

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2023		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2024	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2024	Chiffre d'affaires au 31/12/2023	Bénéfice net ou perte au 31/12/2023	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2024
Brute	Nette					
41 605	28 593	46 619	-	-	-	540
-	-	-	-	-	-	
23 278	21 838	11 408	-	-	-	4 081
382	382	-	-	-	-	-
22 992	22 533	-	-	-	-	2 885
1 117	1 117	-	-	-	-	-

次へ

7.1 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DE LA BFCM

7.1.1 Bilan

Bilan actif

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité	01/01/2022	Notes
Caisse, Banques centrales	97 074	111 454	120 723	4
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	33 188	28 599	23 722	5a
Instruments dérivés de couverture	2 325	4 253	2 128	6a
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	36 922	34 327	30 978	7
Titres au coût amorti	3 786	3 397	3 640	10a
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	62 878	57 969	57 059	10b
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	336 388	322 279	286 482	10c
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	- 558	- 2 733	449	6b
Placements financiers des activités d'assurance	131 752	122 842	136 639	13a
Contrats d'assurance émis – Actif	15	18	26	13a
Contrats de réassurance détenus – Actif	312	328	277	13a
Actifs d'impôts courants	1 076	971	809	14a
Actifs d'impôts différés	862	931	976	14b
Compte de régularisation et actifs divers	7 580	7 355	8 159	15a
Actifs non courants destinés à être cédés	0	4 874	107	3c
Participations dans les entreprises mises en équivalence	865	821	799	16
Immeubles de placement	38	28	30	17
Immobilisations corporelles	2 426	2 339	2 377	18a
Immobilisations incorporelles	462	471	488	18b
Écarts d'acquisition	2 111	2 109	3 098	19
TOTAL DE L'ACTIF	**719 492**	**702 632**	**678 967**	-

Bilan passif

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité	01/01/2022	Notes
Banques centrales	31	44	605	4
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	17 939	18 772	12 082	5b
Instruments dérivés de couverture	4 426	6 725	2 034	6a
Dettes représentées par un titre au coût amorti	150 276	134 560	121 463	11a
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	69 280	81 256	83 072	11b
Dettes envers la clientèle au coût amorti	299 302	283 682	274 257	11c
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	- 27	- 14	13	6b
Passifs d'impôts courants	532	387	582	14a
Passifs d'impôts différés	453	451	779	14b
Compte de régularisation et passifs divers	10 934	11 274	9 673	15b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	3 622	-	3c
Contrats d'assurance émis - passif	119 526	110 282	124 464	13c, 13d
Provisions	2 740	2 453	3 604	20
Dettes subordonnées au coût amorti	12 003	10 361	9 607	21
Capitaux propres totaux	**42 079**	**38 776**	**36 731**	**22**
Capitaux propres - Part du groupe	**37 771**	**34 548**	**32 658**	**22**
Capital et réserves liées	6 568	6 495	6 197	22a
Réserves consolidées	28 011	25 738	23 458	22a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	190	- 26	477	22b
Résultat de l'exercice	3 002	2 341	2 526	-
Capitaux propres - Intérêts minoritaires	**4 308**	**4 228**	**4 073**	**-**
TOTAL DU PASSIF	**719 492**	**702 632**	**678 967**	**-**

7.1.2 Compte de résultat

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité	Notes
Intérêts et produits assimilés	29 216	12 738	24
Intérêts et charges assimilées	- 22 491	- 6 413	24
Commissions (produits)	4 343	4 275	25
Commissions (charges)	- 1 338	- 1 276	25
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	793	657	26
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	- 159	- 137	27
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti	0	0	28
Produits des contrats d'assurance émis	7 207	7 004	29,29a
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	- 6 147	- 6 000	29,29a
Produits et charges afférentes aux contrats de réassurance détenus	- 34	88	29
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis	- 5 736	2 680	29
Produits financiers ou charges afférents à des contrats de réassurance détenus	3	1	29
Produits nets des placements financiers liés aux activités d'assurance	5 799	- 2 625	29 b
Produits des autres activités	863	1 026	30
Charges des autres activités	- 512	- 484	30
Produit net bancaire	**11 808**	**11 533**	-
Charges générales d'exploitation	- 5 694	- 5 372	31a, 31d
Dot/Rep sur amortissements et dépréciations des immos corporelles et incorporelles	- 363	- 325	31b, 31c, 31d
Résultat brut d'exploitation	**5 751**	**5 836**	-
Coût du risque de contrepartie	- 1 279	- 743	32
Résultat d'exploitation	**4 472**	**5 093**	-
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	51	56	16
Gains ou pertes sur autres actifs	2	- 235	33
Variations de valeur des écarts d'acquisition	0	- 971	34
Résultat avant impôt	**4 525**	**3 943**	-
Impôts sur les bénéfices	- 1 180	- 1 265	35
Résultat net	**3 345**	**2 678**	-
Résultat - Intérêts minoritaires	343	336	-
RÉSULTAT NET (PART DU GROUPE)	**3 002**	**2 341**	-
Résultat de base par action en euros	87,61	68,86	36
Résultat dilué par action en euros	87,61	68,86	36

État du résultat net et des gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Résultat net	**3 345**	**2 678**
Écarts de conversion	- 12	72
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – instruments de dettes	39	- 171
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 25	21
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	2 531	- 9 928
Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance en capitaux propres recyclables	- 2 440	8 822
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 2	- 1
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**90**	**- 1 184**
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – instruments de capitaux propres à la clôture	- 83	- 11
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	413	193
Effets de la réévaluation des contrats d'assurance en VFA – non recyclables	15	- 64
Écart de réévaluation liés au risque de crédit propre sur les passifs financiers en JVO	-	-
Réévaluation des immobilisations	-	-
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	- 48	255
Quote-part des gains ou pertes non recyclables sur entreprises MEE	-	-
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**296**	**374**
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**3 731**	**1 868**
dont part du groupe	3 218	1 838
dont part des intérêts minoritaires	514	29

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

7.1.3 Tableau de variation des capitaux propres

				Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres							
(en millions d'euros)	Capital	Primes	Réserves [1]	Écarts de conversion	Actifs à la juste valeur par capitaux propres	Instruments dérivés de couverture	Écarts actuariels	Résultat net – part du groupe	Capitaux propres – part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Capitaux propres au 31 décembre 2021	**1 689**	**4 509**	**21 769**	**42**	**1 093**	**2**	**- 299**	**2 487**	**31 282**	**3 845**	**35 127**
Incidences de la mise en œuvre d'IFRS17 et IFRS9 assurance	-	-	711	-	- 457	-	-	-	254	131	385
Correction d'erreur intégration Vie Mutuelle	-	-	987	-	96	-	-	39	1 122	97	1 219
Capitaux propres au 1er janvier 2022	**1 689**	**4 509**	**23 468**	**42**	**732**	**2**	**- 299**	**2 526**	**32 658**	**4 073**	**36 731**
Affectation du résultat de l'exercice précédent	-	-	2 526	-	-	-	-	- 2 526	0	-	0
Augmentation de capital	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23
Distribution de dividendes	-	-	- 230	-	-	-	-	-	- 230	- 152	- 382
Opérations d'acquisitions de participations complémentaires ou de cessions partielles	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**23**	**0**	**2 296**	**0**	**0**	**0**	**0**	**- 2 526**	**- 207**	**- 152**	**- 359**
Résultat consolidé de la période	-	-	-	-	-	-	-	2 341	2 341	336	2 678
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	78	- 837	17	239	-	- 504	- 307	- 811
Sous-total	**0**	**0**	**0**	**78**	**- 837**	**17**	**239**	**2 341**	**1 838**	**29**	**1 868**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires [2]	-	-	- 20	-	-	-	-	-	- 20	- 32	- 53
Autres variations	-	275	5	-	-	-	-	-	280	309	589
Capitaux propres au 31 décembre 2022	**1 711**	**4 784**	**25 738**	**120**	**- 105**	**19**	**- 60**	**2 341**	**34 648**	**4 228**	**38 776**
Affectation du résultat de l'exercice précédent	-	-	2 341	-	-	-	-	- 2 341	0	-	0
Augmentation de capital	4	69	- 73	-	-	-	-	-	0	-	0
Distribution de dividendes	-	-	- 183	-	-	-	-	-	- 183	- 385	- 568
Opérations d'acquisitions de participations complémentaires ou de cessions partielles	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**4**	**69**	**2 086**	**0**	**0**	**0**	**0**	**- 2 341**	**- 183**	**- 385**	**- 568**
Résultat consolidé de la période	-	-	-	-	-	-	-	3 002	3 002	343	3 345
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	- 14	293	- 20	- 43	-	216	170	386
Sous-total	**0**	**0**	**0**	**- 14**	**293**	**- 20**	**- 43**	**3 002**	**3 218**	**514**	**3 731**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires [2]	-	-	134	-	-	-	-	-	134	- 15	119
Autres variations	-	-	53	-	-	-	-	-	53	- 33	20
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2023	**1 715**	**4 853**	**28 011**	**106**	**188**	**- 1**	**- 103**	**3 002**	**37 771**	**4 308**	**42 079**

(1) Le total des réserves au 31 décembre 2023 s'élèvent à 28 011 millions d'euros et sont constituées par la réserve légale pour 171 millions d'euros, les autres réserves pour 7 433 millions d'euros, et les réserves consolidées pour 20 407 millions d'euros.

(2) Concerne l'actualisation de la dette relative au put Cofidis ainsi que la comptabilisation d'un put au niveau du pôle Presse et l'entrée dans le périmètre de Caroline 1.

7.1.4 Tableau des flux de trésorerie nette

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Résultat net	3 345	2 678
Impôts	1 180	1 265
Résultat avant impôts	**4 525**	**3 943**
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	326	319
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	26	971
+/- Dotations nettes aux provisions et dépréciations	636	- 340
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	- 61	- 56
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	378	- 40
+/-(Produits)/charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	9 252	- 10 650
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	**10 567**	**- 9 796**
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	- 23 976	- 5 446
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	1 284	- 25 135
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	- 9 750	19 907
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	- 74	- 5 906
- Impôts versés	- 1 098	- 1 426
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	**- 33 614**	**- 18 006**
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)	**- 18 522**	**- 23 860**
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	- 371	651
+/- Flux liés aux immeubles de placement	- 371	31
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	- 368	- 211
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX ACTIVITÉS D'INVESTISSEMENT (B)	**- 1 110**	**470**
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	- 568	- 380
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	8 465	7 631
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)	**7 897**	**7 251**
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENT DE TRÉSORERIE (D)	**- 20**	**345**
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A+B+C+D)	**- 11 755**	**- 15 793**
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle (A)	- 18 522	- 23 860
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement (B)	- 1 110	470
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (C)	7 897	7 251
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	- 20	345
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	**96 447**	**112 240**
Caisse, banques centrales (actif & passif)	111 399	120 120
Comptes (actif et passif) et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	- 14 952	- 7 880
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	**84 694**	**96 447**
Caisse, banques centrales (actif & passif)	97 014	111 399
Comptes (actif et passif) et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	- 12 320	- 14 952
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**- 11 755**	**- 15 793**

7.2 NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS DE LA BFCM

SOMMAIRE DES NOTES

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

Note 1	Principes et méthodes comptables	758
Note 2	Répartition du compte de bilan et résultat par secteur et par zone géographique	785
Note 3	Périmètre de consolidation	792
Note 4	Caisse, Banques centrales (actif/passif)	799
Note 5	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	799
Note 6	Couverture	801
Note 7	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	802
Note 8	Hiérarchie de la Juste Valeur des instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan	803
Note 9	Note sur les encours de titrisation	807
Note 10	Actifs financiers au coût amorti	809
Note 11	Passifs financiers au coût amorti	812
Note 12	Valeur brute et cadrage des dépréciations	814
Note 13	Activités d'assurance	816
Note 14	Impôts	830
Note 15	Comptes de régularisation et actifs et passifs divers	831
Note 16	Participation dans les entreprises mises en équivalence	832
Note 17	Immeubles de placement	833
Note 18	Immobilisations corporelles et incorporelles	834
Note 19	Écart d'acquisition	835
Note 20	Provisions et passifs éventuels	836
Note 21	Dettes subordonnées	839
Note 22	Réserves liées au capital et réserves	840
Note 23	Engagements donnés et reçus	842
Note 24	Intérêts et produits/charges assimilés	843
Note 25	Commissions	843
Note 26	Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	843
Note 27	Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	844
Note 28	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti	844
Note 29	Produits nets des activités d'assurance	844
Note 30	Produits et charges des autres activités	846
Note 31	Frais généraux	847
Note 32	Coût du risque de contrepartie	850
Note 33	Gains ou pertes sur autres actifs	851
Note 34	Variations de valeur des écarts d'acquisition	852
Note 35	Impôts sur les bénéfices	852
Note 36	Résultat par action	852
Note 37	Encours des opérations réalisées avec les parties liées	853
Note 38	Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti	855
Note 39	Relations avec les principaux dirigeants du groupe	857
Note 40	Exposition aux risques	857
Note 41	Dividendes	857
Note 42	Honoraires des commissaires aux comptes	857
Note 43	Événements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations	858
	Opinion	859
	Fondement de l'opinion	859
	Justification des appréciations – Points clés de l'audit	859
	Vérifications spécifiques	865
	Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires	865
	Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés	865
	Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés	865

Note 1 Principes et méthodes comptables

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union européenne au 31 décembre 2023.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne : *https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements*

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n° 2022-01 de l'Autorité des normes comptables relative aux états de synthèse IFRS [1]. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques figurent dans le rapport de gestion du groupe.

Amendements applicables au 1er janvier 2023

Le groupe applique depuis le 1er janvier 2023, les amendements adoptés par l'UE et la décision IFRIC tels que présentés ci-après :

Amendement à IAS 1 – Informations à fournir sur les méthodes comptables

Il clarifie les informations à fournir sur les méthodes comptables « significatives ». Celles-ci le sont lorsque, prises conjointement avec d'autres informations des états financiers, il est possible de raisonnablement s'attendre à ce qu'elles influent sur les décisions des principaux utilisateurs des états financiers.

Amendement à IAS 8 – Définition d'une estimation comptable

Il a pour objectif de faciliter la distinction entre les changements de méthodes comptables et d'estimations comptables, en introduisant une définition explicite de la notion d'estimations comptables.

Celles-ci représentent des montants dans les états financiers faisant l'objet d'une incertitude quant à leur évaluation.

Amendement à IAS 12 – Impôts différés relatifs à des actifs et des passifs résultant d'une même transaction

Les règles du Pilier 2 de l'OCDE, reprises par la directive 2022/2523 et transposées dans la loi des Finances 2024, ont pour but d'instaurer un niveau minimum d'imposition mondial pour les groupes d'entreprises multinationales et les groupes nationaux de grande envergure dans l'Union européenne.

Selon celles-ci, un impôt complémentaire serait à payer si le taux effectif d'imposition selon les règles Global Anti-Base Erosion (GLoBe) de l'OCDE par juridiction est inférieur à 15 %.

L'amendement à IAS 12 prévoit une exemption temporaire obligatoire de comptabilisation des impôts différés liés à Pilier 2. Un chantier a été lancé en mode projet sur 2023 afin de recenser la liste des juridictions et de pouvoir estimer la charge d'impôt courant liée à Pilier 2 dès 2024. Le groupe n'anticipe pas à date d'impact significatif lié à cette réforme fiscale.

Application de la norme IFRS 17 et IFRS 9 pour les activités d'assurance

Depuis le 1er janvier 2023, le groupe applique les normes IFRS 17 – Contrats d'assurance et IFRS 9 – Instruments financiers pour ses activités d'assurance.

Le détail des principes IFRS 9 et IFRS 17 appliqués par le groupe est présenté dans la partie Principes comptables et méthodes d'évaluation.

Application de la norme IFRS 17

La norme IFRS 17 est d'application rétrospective. Elle impose une date de transition correspondant au début de l'exercice annuel précédant immédiatement la date de première application, à savoir le 1er janvier 2022.

L'évaluation rétrospective de ces actifs et passifs à la transition, et notamment des différents portefeuilles de contrats d'assurance, peut faire l'objet d'approches alternatives lorsque les informations historiques nécessaires à une application totalement rétrospective ne sont pas disponibles.

Ainsi, le groupe applique une approche rétrospective modifiée pour la majorité des portefeuilles de contrats d'assurance, méthode qui permet, en se fondant sur des informations raisonnables disponibles sans coût ou effort excessif, d'obtenir des évaluations qui se rapprochent le plus possible de celles qui découleraient de l'application rétrospective complète de la norme.

Les différences d'évaluation des actifs et passifs d'assurance résultant de l'application rétrospective de la norme IFRS 17 à la date du 1er janvier 2022 sont présentées directement dans les capitaux propres.

Modalités d'application de l'approche rétrospective modifiée

L'objectif de l'approche rétrospective modifiée est de parvenir à un résultat qui se rapproche le plus possible du résultat qui aurait été obtenu par application de l'approche rétrospective complète, en se fondant sur les informations raisonnables et justifiables qu'il est possible d'obtenir sans devoir engager des coûts ou des efforts excessifs.

Ainsi, les entités concernées ont appliqué l'approche rétrospective modifiée sur la majorité des portefeuilles de contrats existants, que ce soit en Assurances de personnes (notamment en assurance des emprunteurs) ou en Vie/Épargne.

Les simplifications utilisées ont été fonction de la disponibilité des informations nécessaires selon les portefeuilles considérés.

Pour le calcul de la CSM à la date de transition, le groupe a fait le choix de privilégier la méthode rétrospective modifiée à l'approche en Juste Valeur, sous réserve toutefois que l'approche rétrospective modifiée ne soit pas impraticable. **L'approche rétrospective modifiée est jugée praticable à compter de l'exercice 2012.**

[1] À noter que le groupe a choisi de regrouper les instruments financiers portés par ses pôles d'assurance, de manière différente de celle proposée par la Recommandation. Cf. §II-2 Activités d'assurance.

Portefeuilles modélisés selon le modèle général

Dans le cas des contrats évalués selon le modèle général, le principe de l'approche rétrospective modifiée consiste à reconstituer les passifs à la date de comptabilisation initiale à partir de leur évaluation à la date de transition, en reconstituant rétroactivement les mouvements intervenus entre les deux dates avec des simplifications :

- les flux de trésorerie à l'origine sont estimés en ajoutant au montant à la date de transition les flux de trésorerie réels constatés entre les deux dates ;
- le taux d'actualisation à l'origine peut être déterminé avec des courbes de taux simulant celles à la date de première comptabilisation ;
- les variations de l'ajustement pour risque non financier entre la date d'origine et la date de transition peuvent être estimées à partir de chroniques de relâchement observées sur des contrats similaires.

Pour les passifs au titre de la couverture restante ainsi reconstitués à la date d'origine, la marge sur services contractuels initiale (si elle existe) est amortie sur la base des services rendus sur la période précédant la transition afin de déterminer le montant de la marge sur services contractuels restant à cette date.

Lorsque les contrats sont regroupés en un groupe unique à la date de transition, il est possible d'utiliser le taux d'actualisation à cette date.

Lorsque l'option de ventilation des variations financières entre résultat et capitaux propres est choisie, celle-ci nécessite de reconstituer le montant porté en capitaux propres à la date de transition à partir du taux à l'origine dans le cas du passif au titre de la couverture restante et du taux à la date du sinistre pour le passif au titre des sinistres survenus.

Lorsqu'une telle reconstitution n'est pas possible, le montant porté en capitaux propres est nul.

Le groupe a choisi de ne retenir que certaines simplifications proposées par la MRA, notamment l'approximation des *cashflows* par les flux réels passés et l'approximation de l'ajustement pour risque. Les groupes de contrats annuels de 2012 à 2021 ont été reconstitués et le calcul de la réévaluation en capitaux propres recyclables au titre des variations de taux d'actualisation a été effectué de façon rétrospective, sans simplification.

Portefeuilles modélisés selon le modèle simplifié

Dans le cas des contrats évalués selon le modèle simplifié (« PAA »), les provisions pour couverture restante ont été déterminées à la transition à partir des anciennes provisions pour primes non acquises, brutes de frais d'acquisition car le groupe a opté pour la comptabilisation des frais d'acquisition en charges.

Les provisions pour sinistres survenus correspondant à ces contrats sont constituées des flux de trésorerie attendus et de l'ajustement pour risque non financier à la date de transition. Le montant porté en capitaux propres recyclables à la date de transition au titre des variations de taux d'actualisation a été reconstitué sur la base des taux historiques.

Portefeuilles modélisés selon le modèle VFA

Pour les contrats Vie/Épargne évalués selon le modèle des honoraires variables, l'approche rétrospective modifiée consiste également à reconstituer le passif à la date d'origine en partant du passif à la date de transition. Toutefois, pour les passifs au titre de la couverture restante, la norme prévoit que la marge sur services contractuels à la date de transition soit déterminée selon l'approche suivante :

- de la valeur de réalisation des actifs sous-jacents à la date de transition sont d'abord déduits les flux de trésorerie d'exécution (flux de trésorerie actualisés et ajustement pour risque) à cette même date ;
- à ce montant sont ajoutés les produits prélevés sur les assurés, les variations de l'ajustement pour risque et déduits les frais d'acquisition payés sur la période intercalaire ;
- la marge sur services contractuels nette des frais d'acquisition ainsi reconstituée à l'origine est ensuite amortie jusqu'à la date de transition pour refléter les services rendus à cette date, ainsi que les frais d'acquisition restant à amortir.

Pour la mise en œuvre de cette approche, les principales simplifications ont été les suivantes :

- les contrats existants ont été regroupés selon la segmentation prévue post-transition, sans découpage par cohortes annuelles, en lien avec le choix de l'exception prévue par le règlement européen ;
- la marge sur services **contractuels** à la date de transition a ainsi été reconstituée :
  - à partir de la valeur de marché des actifs sous-jacents (voir ci-avant) déduction faite des flux de trésorerie d'exécution à la date de transition,
  - en ajoutant les marges passées issues des données historiques (comptables ou de gestion), qui ont été réétalées jusqu'à la date de transition (en utilisant la même approche, tenant compte du « sur rendement » des actifs, que celle qui sera utilisée après la transition), et
  - déduction faite des frais d'acquisition restant à amortir,
  - le montant porté en capitaux propres recyclables à la date de transition au titre de l'ajustement pour non-concordance comptable a été déterminé en utilisant la valeur de réalisation des actifs sous-jacents constatée en capitaux propres recyclables à la date de transition, comme prévu par la norme.

Application de la norme IFRS 9

Le groupe ayant différé l'application d'IFRS 9, pour les entités d'assurance du groupe, jusqu'à la date d'application d'IFRS 17, la norme IFRS 9 s'applique au 1er janvier 2023.

Par cohérence avec les modalités de transition de la norme IFRS 17, et afin de fournir une information plus pertinente, le groupe retraite les données comparatives de l'exercice 2022 relatives aux instruments financiers concernés de ses entités d'assurance (incluant les instruments financiers décomptabilisés en 2022).

Le groupe opte pour l'application de l'approche dite par « superposition » (*overlay*) pour comptabiliser les cessions d'actifs sur l'exercice 2022, comme si ces cessions avaient été comptabilisées selon le référentiel IFRS 9, conformément à l'amendement relatif à la présentation des comparatifs IFRS 9-IFRS 17, adopté par l'UE en septembre 2022.

Cette approche par superposition permet d'homogénéiser l'impact de la transition sur les capitaux propres consolidés des normes IFRS 9 et IFRS 17 au 1er janvier 2022.

Les différences d'évaluation des actifs et passifs financiers concernés, des dépréciations pour risque de crédit et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres résultant de l'application rétrospective de la norme IFRS 9 à la date du 1er janvier 2022 seront présentées directement dans les capitaux propres.

Autres impacts liés à l'application de la norme IFRS 17

À compter de la première application de la norme IFRS 17, le groupe applique les modifications d'IAS 40 et d'IAS 16 consécutives à IFRS 17, conduisant à évaluer en valeur de marché par résultat les immeubles détenus comme éléments sous-jacents des contrats participatifs directs.

Impacts de l'application d'IFRS 17 et d'IFRS 9 au 31 décembre 2022

Les principaux impacts de l'application d'IFRS 17 et d'IFRS 9 au 31 décembre 2022 pour les entités d'assurance sont les suivants :

BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Effet IFRS 17/9 et autres	Correction d'erreur [1]	31/12/2022 publié
Caisse, Banques centrales	111 454	0	0	111 454
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	28 599	0	-13	28 612
Instruments dérivés de couverture	4 253	0	0	4 253
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	34 327	0	3	34 324
Titres au coût amorti	3 397	0	0	3 397
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	57 969	0	0	57 969
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	322 279	0	0	322 279
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-2 733	0	0	-2 733
Placements financiers des activités d'assurance*	122 842	-580	14 575	108 847
Contrats d'assurance émis – Actif	18	18	0	-
Contrats de réassurance détenus – Actif	328	328	0	-
Actifs d'impôts courants	971	2	11	958
Actifs d'impôts différés	931	-1 003	138	1 796
Compte de régularisation et actifs divers	7 355	-42	-75	7 472
Actifs non courants destinés à être cédés	4 874	-89	1	4 962
Participation aux bénéfices différée	-	-48	0	48
Participations dans les entreprises mises en équivalence	821	-15	-41	877
Immeubles de placement	28	0	0	28
Immobilisations corporelles	2 339	-101	2	2 438
Immobilisations incorporelles	471	0	-1	472
Écarts d'acquisition	2 109	-1	0	2 110
TOTAL DE L'ACTIF	**702 632**	**-1 531**	**14 600**	**689 563**

** Ce poste comprend les immeubles de placement des activités d'assurance.*

[1] Correction d'erreur. La société d'assurance mutuelle ACM Vie n'était pas, jusqu'au 31 décembre 2022, consolidée par Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) du fait de son statut de mutuelle. Cette entité est sous le contrôle du groupe au sens d'IFRS 10 via le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM) qui la contrôle à 100 % et aurait dû être intégrée globalement dans les comptes consolidés de la BFCM à hauteur de sa quote-part de détention dans le GACM de 66 %. La BFCM considère que cette erreur ne génère pas d'impact économique significatif et la corrige sur l'exercice 2023 et sur le bilan d'ouverture.

BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Effet IFRS 17/9 et autres	Correction d'erreur [1]	31/12/2022 publié
Banques centrales	44	0	0	44
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	18 772	0	-10	18 772
Instruments dérivés de couverture	6 725	0	0	6 725
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	81 256	6 965	-19	74 310
Dettes envers la clientèle au coût amorti	283 683	0	-5	283 698
Dettes représentées par un titre au coût amorti	134 560	0	-648	135 208
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-14	0	0	-14
Passifs d'impôts courants	387	-103	1	489
Passifs d'impôts différés	451	-355	14	792
Compte de régularisation et passifs divers	11 274	47	-8	11 235
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	3 622	-98	0	3 720
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	-	-120 122	13 631	106 492
Contrats d'assurance émis – passif	110 283	109 563	720	-
Contrats de réassurance détenus – passif	0	0	0	-
Provisions	2 453	1	33	2 419
Dettes subordonnées au coût amorti	10 361	910	0	9 451
Capitaux propres totaux	**38 775**	**1 661**	**892**	**36 222**
Capitaux propres – Part du groupe	**34 548**	**1 094**	**1 013**	**32 441**
Capital et réserves liées	6 495	0	0	6 495
Réserves consolidées	25 738	656	984	24 098
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-26	450	-36	-441
Résultat de l'exercice	2 341	-12	65	2 288
Capitaux propres – Intérêts minoritaires	**4 227**	**567**	**-122**	**3 781**
TOTAL DU PASSIF	**702 632**	**-1 531**	**14 600**	**689 563**

[1] Correction d'erreur. La société d'assurance mutuelle ACM Vie n'était pas, jusqu'au 31 décembre 2022, consolidée par Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) du fait de son statut de mutuelle. Cette entité est sous le contrôle du groupe au sens d'IFRS 10 via le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM) qui la contrôle à 100 % et aurait dû être intégrée globalement dans les comptes consolidés de la BFCM à hauteur de sa quote-part de détention dans le GACM de 66 %. La BFCM considère que cette erreur ne génère pas d'impact économique significatif et la corrige sur l'exercice 2023 et sur le bilan d'ouverture.

RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Effet IFRS 17/9 et autres	Correction d'erreur [1]	31/12/2022 publié
Marge nette d'intérêts	6 326	-1	3	6 324
Commissions	2 999	16	-5	2 988
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers	519	0	-9	528
Résultat des activités d'assurance	1 149	-1 793	590	2 352
Produits et charges des autres activités	540	63	-1	478
Produit net bancaire	**11 533**	**-1 715**	**578**	**12 670**
Frais généraux	-5 697	1 718	-499	-6 916
Résultat brut d'exploitation	**5 836**	**3**	**79**	**5 754**
Coût du risque	-743	0	0	-743
Résultat d'exploitation	**5 093**	**3**	**79**	**5 011**
Autres éléments du résultat	-1 151	-8	-2	-1 141
Impôts sur les bénéfices	-1 265	-13	-18	-1 234
Résultat net	**2 677**	**-18**	**59**	**2 636**
Résultat – Intérêts minoritaires	336	-6	-5	347
RÉSULTAT NET (PART DU GROUPE)	**2 341**	**-12**	**65**	**2 288**

(1) Correction d'erreur.

La société d'assurance mutuelle ACM Vie n'était pas, jusqu'au 31 décembre 2022, consolidée par Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) du fait de son statut de mutuelle.

Cette entité est sous le contrôle du groupe au sens d'IFRS 10 via le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM) qui la contrôle à 100 % et aurait dû être intégrée globalement dans les comptes consolidés de la BFCM à hauteur de sa quote-part de détention dans le GACM de 66 %.

La BFCM considère que cette erreur ne génère pas d'impact économique significatif et la corrige sur l'exercice 2023 et sur le bilan d'ouverture.

Les principaux effets de transition liés à IFRS 17 et IFRS 9 au 31 décembre 2022 sont :

a) L'annulation des actifs et passifs d'assurance selon IFRS 4 :

- à l'actif pour 1 752 millions d'euros, dont 402 millions d'euros au titre des actifs de réassurance détenus, principalement des provisions techniques au sein des « Placements financiers des activités d'assurance »,
- au passif pour 120 121 millions d'euros, dont 112 004 millions d'euros au titre des passifs d'assurance émis, principalement des provisions mathématiques au sein des « Passifs des contrats d'assurance émis ».

b) La comptabilisation des actifs et les passifs d'assurance et de réassurance :

- à l'actif pour 346 millions d'euros au sein des « Contrats d'assurance émis et de réassurance détenus »,
- au passif pour 109 698 millions d'euros au sein des « Contrats d'assurances émis »,
- l'effet de reclassement des créances et dettes rattachables dans l'évaluation des passifs d'assurance et des actifs de réassurance, précédemment comptabilisées au sein des « Comptes de régularisation » et des « Autres passifs ».

c) La réévaluation des actifs financiers en « Placements financiers des activités d'assurance » sous IFRS 9 pour 1 760 millions d'euros s'explique essentiellement par le reclassement du portefeuille pour compte propre au coût amorti.

Le groupe a également appliqué les modifications d'IAS 40, consécutives à IFRS 17, conduisant à évaluer en juste valeur par résultat les immeubles détenus comme éléments sous-jacents de contrats participatifs directs et reconnaître 3 613 millions d'euros en « Placements financiers des activités d'assurance ».

Les passifs financiers comptabilisés sous IFRS 4 au sein des « Passifs des contrats d'assurance émis » sont reclassés dans les agrégats de présentation bancaires pour 6 965 millions d'euros, dont 6 965 millions d'euros de « Dettes envers les établissements de crédit » et 910 millions de « Dettes subordonnées au coût amorti ».

d) L'application des normes IFRS 17 et IFRS 9 conduit à un impact net d'impôts différés sur les capitaux propres du groupe de 1 661 millions d'euros au 01/01/2023.

Le passage à IFRS 17 requiert d'inclure dans l'évaluation des contrats d'assurance le coût de distribution et de gestion aux bornes du groupe (frais de personnel, frais administratifs, charges d'amortissement des immobilisations...) directement attribuables à l'exécution des contrats d'assurance et de les présenter au sein des Charges des services d'assurance en produit net bancaire.

Ainsi, les profits futurs sont à présenter aux bornes du groupe bancassurance retraités de la marge interne réalisée par les réseaux bancaires distributeurs.

Impact de la transition sur les capitaux propres

L'impact à la transition sur le périmètre assurance et bancaire est le suivant au 1er janvier 2022 :

	Capitaux propres comptables
Au 31/12/2021	**35 127**
Dépréciations IFRS 9	-26
Effet des reclassements à la JVPR	1 110
Effet des reclassements à la JVCP	650
Effet des reclassements au coût amorti	0
Impôts différés	-487
Autres	7
Au 01/01/2022 après application d'IFRS 9	**36 381**
FTA IFRS 17	-868
Au 01/01/2022 après application d'IFRS 17 et 9	**35 513**
Correction d'erreur*	1 218
Au 01/01/2022	**36 731**

Effet d'application d'IFRS 17

L'impact du passage d'IFRS 17 et IFRS 9 sur les capitaux propres s'élève à 385 millions d'euros au 1er janvier 2022.

Les tableaux ci-dessous présentent les montants de marge sur service contractuels (CSM) déterminés à la date de transition, selon la méthode de transition appliquée. Le premier tableau détaille la CSM relative aux contrats d'assurance émis, alors que le deuxième tableau traite de la CSM cédée, pour le périmètre des contrats de réassurance détenus.

(en millions d'euros)	Méthode rétrospective complète	Méthode rétrospective modifiée	Juste valeur	Total
Soit stock de CSM à la date de transition 01/01/2022	-	4 955	419	5 373

(en millions d'euros)	Méthode rétrospective complète	Méthode rétrospective modifiée	Juste valeur	Total
Stock de CSM cédée à la date de transition 01/01/2022	-	-	60	60

Le groupe applique l'option prévue par la norme IFRS 17 sous l'approche de transition rétrospective modifiée permettant l'utilisation de la courbe de taux d'actualisation à la date de transition au 1er janvier 2022 au lieu de la courbe de taux d'actualisation à l'origine en date de première comptabilisation des contrats d'assurance.

Effets d'application d'IFRS 9 sur les placements financiers des activités d'assurance

Le tableau suivant réconcilie :

- le total des placements financiers au 31 décembre 2021, présenté selon IAS 39 (en ligne) et le total des placements financiers au 1er janvier 2022, présenté selon IFRS 9 ;
- les dépréciations comptabilisées selon IAS 39 avec les provisions pour risques de crédit comptabilisées selon IFRS 9.

À la date de transition au 1er janvier 2022, l'impact du passage à IFRS 9 est expliqué par une variation des capitaux propres en lien avec la réévaluation en valeur de marché des titres antérieurement comptabilisés au coût amorti (HTM), qui seront classés en juste valeur par capitaux propres.

En outre, la norme IFRS 9 n'entraîne pas de reclassement des passifs financiers.

Le montant des dépréciations IFRS 9 au 1er janvier 2022 sur le périmètre des activités d'assurance s'élève à 26 millions d'euros.

			Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Dérivés de couverture	Actifs financiers à la JVCP		Actifs financiers au coût amorti	
	Montant au 31/12/2021	Entités d'assurances déconsolidées	Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9	Montant reclassé/ conservé	Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9	Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9
Au 01/01/2022									
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29 071	322	28 699	-	-	51	0	0	0
Dérivés de couverture	0	-	-	-	0	-	-	-	-
Actifs financiers disponibles à la vente	90 467	-182	20 106	0	-	70 526	624	17	0
dont dépréciation	*-1 010*	*0*	-		-	*-1 010*	*-43*	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédits	5 898	-3	0	0	-	5 851	-	48	0
dont dépréciation		-		-	-	-	*0*	-	*0*
Prêts et créances sur la clientèle	53	0	0	2	-	*6*	0	46	0
dont dépréciation	*0*	-	-	-	-	-	*0*	-	*0*
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6 350	1	20	0	-	6 328	0	0	0
dont dépréciation	*0*	-	-	-	-	-	-	-	*0*
Montant au 01/01/2022 (IFRS 9)	**131 839**	**138**		**48 827**	**0**		**83 386**		**111**

Sociétés sortant du périmètre de consolidation

De manière concomitante à la première application des normes IFRS 9 et IFRS 17, les sociétés du secteur d'activité d'assurance listées dans le tableau ci-dessous ont été retirées du périmètre de consolidation, principalement à des fins de simplification du processus opérationnel de réalisation des comptes, dans la mesure où cela s'avère non significatif en termes de patrimoine, de situation financière et de résultat. Parmi les 17 sociétés concernées, figurent notamment des sociétés d'assurance, des sociétés immobilières et d'autres sociétés.

Société	Méthode de consolidation historique
SÉRÉNIS ASSURANCES	Globale (IG)
ACM SERVICES	Globale (IG)
ASTRÉE	Mise en équivalence (ME)
TARGOPENSIONES, ENTIDAD GESTORA DE FONDOS DE PENSIONES, SA	Globale (IG)
AGRUPACIÓ SERVEIS ADMINISTRATIUS AIE	Globale (IG)
ASISTENCIA AVANÇADA BCN, SL	Globale (IG)
AMDIF, SL	Globale (IG)
ATLANTIS ASESORES, SL	Globale (IG)
ATLANTIS CORREDURÍA DE SEGUROS Y CONSULTORÍA ACTUARIAL, SA	Globale (IG)
ASESORAMIENTO EN SEGUROS Y PREVISIÓN ATLANTIS, SL	Globale (IG)
ICM LIFE	Globale (IG)
MTRL	Globale (IG)
PARTNERS	Globale (IG)
ACM COURTAGE	Globale (IG)
SCI ACM COTENTIN	Globale (IG)
SCI ACM TOMBE ISSOIRE	Globale (IG)

Contexte macro-économique et géopolitique

Le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel est totalement mobilisé pour faire face aux impacts liés à la crise ukrainienne, et au contexte d'incertitudes économiques accrues liées à hausse des taux d'intérêt, l'accroissement du prix des matières, à la forte inflation, au resserrement des politiques monétaires, aux tensions géopolitiques résultant du conflit au Moyen-Orient.

N'étant pas implanté en Ukraine et en Russie, le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel n'a pas d'équipe présente sur les lieux de conflits ; les expositions directes dans ces deux pays ainsi qu'en Biélorussie sont non significatives. Par ailleurs, le groupe n'a aucun actif à la Banque centrale de Russie.

En mars 2023, la confiance dans les marchés financiers a été affaiblie à nouveau par les faillites de plusieurs banques américaines (dont la Silicon Valley Bank), le rachat de Crédit Suisse par UBS et la volatilité du cours des valeurs bancaires. Les expositions du groupe sur SVB, UBS et Crédit Suisse restent peu significatives à l'échelle du groupe.

Dans ce contexte de fortes incertitudes, le groupe suit de manière constante la qualité de ses engagements de crédit, la valorisation de ses portefeuilles, la gestion du risque de taux et sa liquidité. Il possède un dispositif d'une gouvernance et de pilotage des risques robuste.

Risque de crédit

Dans le cadre du provisionnement des créances saines (en stage 1 & 2), le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel tient compte des impacts des crises successives, ainsi que des perspectives macro-économiques.

Le niveau de provisionnement résulte d'une analyse au cas par cas, réalisée afin de suivre toute éventuelle augmentation du risque de crédit des clients professionnels ou entreprises en difficultés, et clients particuliers, qui seraient affectés, directement ou indirectement, dans un contexte économique qui reste fortement dégradé.

Durant 2023, en ligne avec les recommandations émises par l'Autorité bancaire européenne et la Banque centrale européenne, le groupe a engagé des travaux de refonte de l'approche multi-scénarios, et *de facto* de la méthodologie de calcul de probabilité de défaut utilisées pour mesurer l'augmentation significative du risque de crédit et l'évaluation des pertes de crédit attendues.

– Scénarios macro-économiques

Au 31 décembre 2023, le groupe a retenu trois scénarios macro-économiques permettant d'appréhender les incertitudes liées au contexte macro-économique actuel, dont les hypothèses sont détaillées ci-après :

- Le scénario central prévoit, en France, un taux d'inflation divisé par deux en 2024 à 2,5 % en lien avec l'augmentation de l'offre de main-d'œuvre et la légère progression du taux de chômage attendu, et qui atteindrait la cible de 2 % à partir de 2025. L'hypothèse de récession économique est écartée, mais la croissance resterait faible sur 2024 et 2025 (0,6 % et 1,1 % respectivement). Le niveau actuel des taux directeurs (4 % pour le taux de facilité de dépôts) devrait se maintenir jusqu'en août 2024. Puis une première baisse est attendue en septembre 2024 une fois l'inflation maîtrisée, suivie de reculs successifs jusqu'au 1er trimestre 2026. L'évolution sur les taux courts suivrait la trajectoire des taux BCE alors que celle des taux longs serait plus stable. La courbe de taux resterait ainsi inversée jusqu'en 2025, et se normaliserait en 2026. Le taux du livret A est figé à 3 % jusqu'au 31 janvier 2025, avant retour de l'application de la formule de calcul ;
- Le scénario optimiste prévoit, en France, une baisse de l'inflation plus rapide qu'anticipé par le scénario central en 2024. L'assouplissement des conditions de financement sur 2024 favoriserait une croissance économique plus dynamique, autour de 1,4 % dès 2025. La normalisation de la courbe de taux serait attendue dès 2025 ;
- Le scénario pessimiste anticipe une accélération de l'inflation à fin 2023, et la poursuite de la hausse des taux directeurs de la BCE en 2024. Ceci entraînerait une contraction de l'activité économique et un effondrement de croissance (-1,6 %) en 2024. La BCE abaisserait ses taux directeurs dès fin 2024 et les effets de cette politique monétaire se manifesteraient à compter de mi-2025 avec un renouement de croissance.

Variables macro-économiques et projections retenues dans le scénario central

Les principales variables utilisées dans la détermination des pertes de crédit attendues du scénario central sont détaillées ci-après :

Hypothèses macroéconomiques France	Moyenne 2022	Moyenne 2023	Moyenne 2024	Moyenne 2025	Moyenne 2026
Taux d'inflation hors tabac	5,3 %	5,0 %	2,5 %	2,0 %	2,0 %
Prix du pétrole (en dollars)	101	84	90	90	90
Taux de croissance du PIB	2,5 %	0,8 %	0,6 %	1,1 %	1,2 %
Taux de chômage (fin de période)	7,2 %	7,4 %	7,8 %	7,8 %	7,7 %
TAUX DE MARCHÉ					
Zone euro					
Euribor 3 mois	0,34 %	3,47 %	3,89 %	2,95 %	2,39 %
France					
TEC 10 ans	1,67 %	3,00 %	2,98 %	2,81 %	2,80 %

– Pondération des scénarios macro-économiques

La détermination des pondérations reflète l'anticipation du cycle économique par les économistes du Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

Les évolutions des pondérations résultent des évolutions méthodologiques décrites ci-dessus :

	Scénario central	Scénario pessimiste	Scénario optimiste
Au 31/12/2022	19 %	80 %	1 %
Au 31/12/2023	60 %	30 %	10 %

Les travaux de refonte effectués courant 2023 ont permis de mieux appréhender la dimension prospective du calcul de pertes de crédit attendues. Les pertes de crédit attendues au 31 décembre 2023 s'élèvent à 2 623 millions d'euros, variant de -125 millions d'euros par rapport au 31 décembre 2022 (montant incluant l'ajustement post-modèle 2022).

Au 31 décembre 2023, le groupe a toutefois déployé des ajustements post-modèle spécifiques :

- le premier permet de renforcer la dimension prospective du modèle compte tenu des fortes incertitudes macro-économiques issues de la conjoncture actuelle ;
- le second est un ajustement sectoriel. Il permet de compléter le niveau de provisionnement sur les secteurs les plus exposés aux risques de transition climatique et/ou aux effets des crises actuelles, et qui constituent des expositions matérielles au regard du modèle d'affaires du groupe ;
- le troisième porte sur les portefeuilles *Retail* (hors particulier) à fort taux de défaut, dont l'objectif est d'amoindrir l'effet positif des mesures de soutien de l'État (PGE et/ou moratoires) sur l'évaluation du risque de crédit des clients concernés.

Au 31 décembre 2023, ces trois ajustements post-modèle s'élèvent respectivement à 105 millions d'euros, 57 millions d'euros et 96 millions d'euros. Ils représentent 9,9 % du montant total des pertes de crédit attendues.

– Analyse de sensibilité

Le groupe évalue la sensibilité du montant des pertes de crédits attendues (y compris ajustement post-modèle). Il en ressort de ces analyses qu'une pondération à 100 % du scénario :

- pessimiste impliquerait une dotation complémentaire des pertes de crédit attendues de 7,5 %, soit 197 millions d'euros ;
- optimiste entraînerait, *a contrario*, une diminution des pertes de crédit attendues de 27,8 %, soit 729 millions d'euros ;
- central conduirait à une diminution des pertes de crédit attendues à 21 %, soit 547 millions d'euros.

Informations relatives à la gestion des risques

Elles sont dans le chapitre 5 du document de référence.

1. Périmètre et méthodes de consolidation

1.1 Entité consolidante

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

1.2 Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28R.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par paliers). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Le périmètre de consolidation est composé :

Des entités contrôlées : le groupe contrôle une entité s'il détient le pouvoir sur l'entité, s'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et il a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.

Des entités sous contrôle conjoint : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

- une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité ;
- une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

Des entités sous influence notable : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité « consolidante » mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les participations détenues par des sociétés de capital-développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont comptabilisées en juste valeur par résultat.

1.3 Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

1.3.1 Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle exclusif, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité « consolidante ».

1.3.2 Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique

pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

1.4 Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuels et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Les OPCVM consolidés, notamment ceux représentatifs des contrats en unités de comptes des entités d'assurance, sont comptabilisés en juste valeur par résultat. Les montants correspondants aux intérêts minoritaires figurent en « autres passifs ».

Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis Participation à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le montant excédent.

1.5 Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

1.6 Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits ou les pertes résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

1.7 Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau, qui résulte de l'évolution des cours de change, est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte « Réserves de conversion ». Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice, s'agissant d'un proxy acceptable dans un contexte d'absence de fluctuation importante des cours de change sur la période. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte « Réserves de conversion ». Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

1.8 Écarts d'acquisition

1.8.1 Écarts d'évaluation

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

1.8.2 Écarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente selon la norme IFRS 5, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. L'écart d'acquisition correspond à la somme de la contrepartie transférée et des intérêts minoritaires diminuée du montant net comptabilisé (généralement à la juste valeur) au titre des actifs identifiables acquis et passifs repris. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total) ; dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Variations de valeur des écarts d'acquisition ».

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste « participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS 3R, sont comptabilisés en résultat.

Le groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. L'écart d'acquisition issu d'un regroupement d'entreprises est affecté aux unités génératrices de trésorerie (UGT) ou groupes d'UGT susceptible de bénéficier des synergies du regroupement d'entreprise. La valeur recouvrable d'une UGT ou groupe d'UGT est la valeur la plus élevée entre valeur d'utilité et juste valeur diminuée des coûts de la vente. La valeur d'utilité est évaluée par rapport aux flux de trésorerie futurs estimés, actualisés au taux qui reflète l'appréciation courante du marché de la valeur temps de l'argent et des risques spécifiques à l'actif ou à l'UGT. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affecté l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le groupe suit son activité.

Lorsque le goodwill concerne une entreprise associée ou une coentreprise, il est inclus dans la valeur comptable de la valeur de mise en équivalence. Dans ce cas, il n'est pas soumis à des tests de dépréciation séparément de la valeur de mise en équivalence. Lorsque la valeur recouvrable de celle-ci (à savoir la valeur la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur diminuée des coûts de la vente) est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est comptabilisée et n'est pas affectée à un actif en particulier. Toute reprise de cette perte de valeur est comptabilisée dans la mesure où la valeur recouvrable de la mise en équivalence augmente ultérieurement.

2. Principes et méthodes comptables

2.1 Instruments financiers selon IFRS 9

2.1.1 Classement et évaluation des actifs financiers

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendent du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments.

2.1.1.1 Prêts, créances, ou titres de dettes acquis

L'actif est classé :

- au coût amorti, s'il est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique, cf. § ci-dessous « Caractéristiques des flux de trésorerie » (modèle de collecte) ;
- en juste valeur par capitaux propres, si l'instrument est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels et de le vendre en fonction des opportunités, sans pour autant faire du trading, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique impliquant implicitement une forte prédictibilité des flux de trésorerie liés (modèle de collecte et vente) ;
- en juste valeur par résultat, si :
  - il n'est pas éligible aux deux catégories précédentes (car ne remplissant pas le critère « basique » et/ou géré selon le modèle de gestion « autres »), ou
  - le groupe choisit de le classer comme tel, sur option, à l'initiation et de manière irrévocable. La mise en œuvre de cette option vise à pallier une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié.

Caractéristiques des flux de trésorerie

Les flux de trésorerie contractuels, qui représentent uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû, sont compatibles avec un contrat dit basique.

Dans un contrat basique, les intérêts représentent principalement la contrepartie de la valeur temps de l'argent (y compris en cas d'intérêts négatifs) et du risque de crédit. Les intérêts peuvent également inclure le risque de liquidité, les frais de gestion administrative de l'actif, ainsi qu'une marge commerciale.

Toutes les clauses contractuelles doivent être analysées, notamment celles qui pourraient modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie contractuels. La possibilité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère SPPI [1] (*seulement paiement de principal et d'intérêts*) des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant remboursé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts courus ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

L'indemnité de remboursement anticipé est considérée comme raisonnable, par exemple, si :

- elle est exprimée en pourcentage du principal remboursé et elle est inférieure à 10 % du nominal remboursé ; ou
- elle est déterminée selon une formule visant à compenser l'évolution du taux d'intérêt *benchmark* entre la date d'octroi du crédit et sa date de remboursement anticipé.

L'analyse des flux de trésorerie contractuels peut également nécessiter leur comparaison avec ceux d'un instrument de référence, lorsque la composante valeur temps de l'argent incluse dans les intérêts est susceptible d'être modifiée en raison des clauses contractuelles de l'instrument. C'est le cas, par exemple, si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement, mais que la fréquence des révisions est décorrélée de la durée pour laquelle le taux d'intérêt est établi (révision mensuelle d'un taux à un an par exemple) ou si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement sur la base d'une moyenne de taux d'intérêt.

Si l'écart entre les flux contractuels non actualisés de l'actif financier et ceux de l'instrument de référence est significatif ou peut le devenir, cet actif financier ne pourra pas être considéré comme basique.

Selon les cas, l'analyse est qualitative ou quantitative. Le caractère significatif ou non de l'écart s'apprécie pour chaque exercice, et cumulativement sur la durée de vie de l'instrument. L'analyse quantitative tient compte d'un ensemble de scénarios raisonnablement possibles. À cet effet, le groupe a utilisé des courbes de taux remontant à l'an 2000.

Par ailleurs, une analyse spécifique est réalisée dans le cas des titrisations dans la mesure où existe un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et des concentrations de risques de crédit sous forme de tranches. Dans ce cas, l'analyse nécessite d'examiner les caractéristiques contractuelles des tranches dans lesquelles le groupe a investi et des instruments financiers sous-jacents, ainsi que le risque de crédit des tranches relativement au risque de crédit des instruments financiers sous-jacents.

À noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne sont plus comptabilisés séparément, ce qui implique que l'ensemble de l'instrument hybride est alors considéré comme non basique et enregistré en juste valeur par résultat ;
- les parts d'OPCVM et d'OPCI ne sont pas des instruments basiques et sont également classées en juste valeur par résultat.

Modèles de gestion

Le modèle de gestion représente la manière dont sont gérés les instruments pour générer des flux de trésorerie et des revenus. Il repose sur des faits qui peuvent être observés, et n'est pas fondé sur une simple intention du management. Il ne s'apprécie pas au niveau de l'entité, ni instrument par instrument, mais est fondé sur un niveau de regroupement supérieur, qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont gérés collectivement. Il se détermine à l'initiation et peut être remis en cause en cas de changement de modèle (cas exceptionnels).

Pour le déterminer, il est nécessaire d'observer toutes les indications disponibles, dont :

- la manière dont est reportée la performance de l'activité aux décisionnaires ;
- le mode de rémunération des gestionnaires ;
- la fréquence, calendrier et volumes des ventes des périodes précédentes ;
- la raison des ventes ;
- les prévisions de ventes futures ;
- la manière dont est évalué le risque.

Dans le cadre du modèle de collecte, certains exemples de cessions autorisées sont indiqués explicitement dans la norme :

- en lien avec une augmentation du risque de crédit ;
- proches de la maturité et que le produit de ces ventes correspond approximativement aux flux de trésorerie contractuels qu'il reste à percevoir ;
- exceptionnelles (par exemple, liées à un stress de liquidité).

7

[1] SPPI : seulement paiement de principal et d'intérêts.

Des cessions fréquentes (et d'une valeur unitaire non importante) ou peu fréquentes (même si elles sont d'une valeur unitaire significative) sont compatibles avec le modèle de collecte des flux de trésorerie.

Ces cessions « autorisées » ne sont pas prises en compte dans l'analyse du caractère significatif et fréquent des ventes réalisées sur un portefeuille, les cessions liées à des changements du cadre réglementaire ou fiscal feront l'objet d'une documentation au cas par cas afin de démontrer le caractère « non fréquent » de telles cessions.

Pour les autres cas de cessions, des seuils ont été définis en fonction de la maturité du portefeuille titres, par exemple 2 % des cessions annuelles sur encours du portefeuille ayant une maturité moyenne de huit ans. (le groupe ne cède pas ses crédits comptabilisés dans un modèle de gestion collecte).

Le groupe a développé principalement un modèle de collecte des flux contractuels des actifs financiers, qui s'applique notamment aux activités de financement des clients.

Il gère également des actifs financiers sur la base d'un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers et sur la vente de ces actifs, et un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction.

Au sein du groupe, le modèle de collecte des flux contractuels et vente s'applique essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de liquidité.

Enfin, les actifs financiers détenus à des fins de transaction regroupent les titres acquis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance, ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille de titres gérés globalement, pour lequel il existe un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme.

Actifs financiers au coût amorti

Ils incluent principalement :

- la trésorerie et les équivalents de trésorerie qui regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit ;
- les autres prêts aux établissements de crédits, ainsi que ceux à la clientèle (consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués), non comptabilisés en juste valeur par résultat ;
- une partie des titres détenus par le groupe.

Les actifs financiers classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, qui est généralement le montant net décaissé. Les taux appliqués aux crédits octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents.

Les actifs sont évalués lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie estimée de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Il intègre les flux de trésorerie estimés sans tenir compte des pertes sur crédit futures et inclut les commissions payées ou reçues dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Pour les titres, le coût amorti intègre l'amortissement des primes et décotes, ainsi que les frais d'acquisition, s'ils sont significatifs. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus perçus sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées, ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement.

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraine novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité bancaire européenne, le groupe l'a intégrée dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées.

La juste valeur des actifs au coût amorti est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêté ; elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Prêts garantis par l'État (PGE)

Le groupe s'est engagé dans le dispositif gouvernemental de soutien à l'économie lié à la crise Covid-19. Celui-ci a été renforcé en avril 2022, dans le contexte du conflit en Ukraine.

Le groupe propose :

- des prêts garantis par l'État [1] (PGE) pour soutenir la trésorerie de ses clients entreprises et professionnels ; et
- depuis avril 2022, des PGE Résilience pour les clients qui n'auraient pas souscrit de PGE depuis mars 2020 ou qui n'auraient pas saturé le plafond de leur 1er PGE.

Les PGE représentent des prêts *in fine* d'une durée de 12 mois, qui comportent une clause de différé d'amortissement sur une période d'un à cinq ans. En date de souscription, le taux d'intérêt du PGE s'établit à 0 %, augmenté du coût de la garantie d'État fixé entre 0,25 % et 0,50 % (et refacturé au client *via* une commission).

À l'issue des 12 premiers mois, le bénéficiaire du PGE a la possibilité de fixer une nouvelle durée au PGE (limitée à six ans au total) et ses modalités d'amortissement. Conformément aux annonces gouvernementales du 14 janvier 2021, il peut obtenir un « report d'un an supplémentaire » pour commencer à rembourser le capital.

Le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel estime que cette mesure de différé d'amortissement s'inscrit dans le cadre légal du PGE (*i.e.* aménagement de l'échéancier contractuel, avec une première échéance de remboursement annuelle). Ce « report » ne représente pas, pris isolément, un indicateur de dégradation du risque de crédit ou du probable défaut de l'emprunteur (*i.e. unlikely to pay*).

Détenus dans un objectif de collecte des flux de trésorerie et respectant le critère du prêt basique, ils sont comptabilisés au coût amorti, selon la méthode du taux d'intérêt effectif. En date de comptabilisation initiale, ils sont comptabilisés à leur valeur nominale, celle-ci étant représentative de la juste valeur.

(1) Les principales caractéristiques des prêts garantis par l'État et du mécanisme de déclenchement de la garantie sont récapitulées dans l'article 2 de l'Arrêté du 23 mars 2020, accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement, ainsi qu'aux prêteurs mentionnés à l'article L.648-1 du Code monétaire et financier.

En date d'anniversaire de souscription, les PGE peuvent faire l'objet d'un différé d'amortissement. La révision des flux liée à la prise en compte des commissions de garantie sur la durée d'amortissement est comptabilisée comme un ajustement de la valeur comptable des PGE, avec un impact positif et immédiat en résultat. Cet impact est non significatif en date d'arrêté.

Au 31 décembre 2023, les prêts garantis par l'État émis par le groupe s'élèvent à 7 milliards d'euros, garantis à hauteur de 7 milliards d'euros. Les encours déclassés en statut 3 s'élèvent à 1 milliard d'euros.

L'évaluation des pertes de crédit attendues de ces prêts tient compte de l'effet de la garantie d'État (mise en œuvre par la Banque Publique d'Investissement), à hauteur de 70 % à 90 % du capital et des intérêts restant dû. Au 31 décembre 2023, la dépréciation s'élève à 0,2 milliard d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel, cette catégorie n'inclut que des titres. Ils sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, en date de règlement et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation (cf. § « II-1-vii Décomptabilisation des actifs et passifs financiers » et « II.1.viii Évaluation du risque de crédit »).

Les revenus courus ou acquis sont comptabilisés en résultat, selon la méthode du taux d'intérêt effectif, dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ».

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Ils sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêtés ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession (cf. § « II-1-vii. Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »). Les variations de juste valeur sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les revenus perçus ou courus des instruments financiers à la juste valeur par résultat sont enregistrés au compte de résultat en produits ou charges d'intérêts. Auparavant, ces intérêts étaient présentés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », par cohérence avec des états réglementaires adressés à la BCE dans le cadre du *Short Term Exercise* (STE).

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat.

2.1.1.2 Instruments de capitaux propres acquis

Les instruments de capitaux propres acquis (actions notamment) sont classés :

- en juste valeur par résultat ; ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres non recyclables, lors de la comptabilisation initiale, de manière irrévocable, dès lors qu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Les actions et autres instruments de capitaux propres sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés ». Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont jamais constatés en compte de résultat, y compris en cas de cession (cf. § « II-1-vii Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »). Seuls les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ». Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les instruments de capitaux propres sont comptabilisés de manière identique aux instruments de dettes à la juste valeur par résultat.

2.1.2 Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés dans l'une des deux catégories suivantes :

2.1.2.1 Passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

- ceux encourus à des fins de transaction, incluant par défaut les instruments dérivés passifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture ; et
- les passifs financiers non dérivés que le groupe a classés dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat (option juste valeur). Cela inclut :
  - les instruments financiers contenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables,
  - les instruments présentant, sans application de l'option juste valeur, une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié,
  - les instruments appartenant à un groupe d'instruments financiers évalués et gérés en juste valeur.

La comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option, est constatée en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres non recyclables. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre.

2.1.2.2 Passifs financiers au coût amorti

Ils regroupent les autres passifs financiers non dérivés. Cela concerne les dettes envers la clientèle et les établissements de crédit, les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire, les titres de refinancement TLTRO [1] II et III...), les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, non classées en juste valeur par résultat sur option.

Les dettes subordonnées sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Les titres seniors non préférés créés par la Loi Sapin 2 sont classés parmi les dettes représentées par un titre.

Ces passifs sont comptabilisés à leur juste valeur, lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisés, lors des arrêtés suivants, au coût amorti, en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres émis, la juste valeur initiale est leur valeur d'émission, le cas échéant, diminuée des coûts de transaction.

7

[1] *Targeted Longer-Term Refinancing Operations* (Opérations ciblées de refinancement long terme).

Contrats d'épargne réglementée

Parmi les passifs au coût amorti figurent les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) qui sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en termes de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en termes de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Opérations de refinancement ciblées à plus long terme – TLTRO III

Parmi les passifs financiers au coût amorti, figurent les opérations de TLTRO III.

Le programme TLTRO III permet aux banques de bénéficier depuis septembre 2019, de sept tranches de refinancement d'une durée respective de trois ans, et à taux d'intérêt qui varie selon les périodes, et depuis janvier 2021, de trois tranches supplémentaires.

Le montant de TLTRO III auquel le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel peut emprunter dépend du pourcentage d'encours de crédits accordés aux entreprises non financières et aux ménages à fin février 2019.

Le taux d'intérêt TLTRO III s'établit au regard des conditions de marché définies par la BCE et peut intégrer une bonification liée à la performance de crédit de la banque.

Dans le contexte de la crise sanitaire, les conditions de ces opérations de refinancement avaient été assouplies par la BCE pour soutenir l'octroi de prêts aux ménages et aux entreprises. Certains paramètres cibles ont été recalibrés [1]. En particulier, des conditions plus favorables avaient permis de bénéficier d'une réduction de 50bp sur les périodes d'intérêt spécial et spécial additionnelle de juin 2020 à juin 2022 [2].

Dans le cadre des mesures de politique monétaire et depuis juin 2022, la BCE a relevé de manière successive ses trois taux directeurs pour atteindre des niveaux suffisamment restrictifs et assurer un retour vers un objectif d'inflation de 2 % à moyen terme.

Le 27 octobre 2022, la BCE a recalibré les modalités de rémunération des opérations de TLTRO III afin de renforcer la transmission de la hausse des taux directeurs aux conditions d'octroi des prêts bancaires. Les conditions d'intérêt applicables aux TLTRO III ont été ajustées à compter du 23 novembre 2022 (et des dates de remboursement anticipés supplémentaires ont été ouvertes).

Elles sont décrites ci-après et tiennent compte de l'atteinte, par le groupe, des objectifs de performance de crédit fixés par la BCE sur l'ensemble des périodes de référence du programme :

- de sa date de début jusqu'au 22 novembre 2022 inclus et hors période d'intérêt spécial ou spécial supplémentaire, le taux d'intérêt des opérations TLTRO III représente la moyenne du taux de facilité de dépôt au cours de cette période (et non plus sur la durée de vie de l'opération) ;
- durant les périodes d'intérêt spécial et d'intérêt spécial supplémentaire (respectivement du 24 juin 2020 au 23 juin 2021 inclus et du 24 juin 2021 au 23 juin 2022 inclus), il est égal à la moyenne des taux de facilité de dépôt sur la période diminuée de 0,50 % (application d'un plafond de -1 %) ;
- à compter du 23 novembre 2022 et jusqu'à la date d'échéance (ou de remboursement anticipé), le taux d'intérêt des opérations TLTRO III sera indexé sur la moyenne des taux d'intérêt directeurs de la BCE applicables au cours de cette période.

Cette évolution s'accompagne de l'ouverture de trois dates de remboursement anticipé supplémentaires.

Selon le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel, les opérations de TLTRO III représentent des instruments financiers à taux révisable comptabilisés au coût amorti. L'ajustement des conditions d'intérêt suite à cette décision doit être comptabilisé en application des dispositions d'IFRS 9 sur les changements de taux de marché des instruments à taux révisable.

Les intérêts constatés non échus par le groupe tiennent compte jusqu'au 22 novembre 2022 de l'effet de la modification de formule d'intérêts entre le début de l'opération et cette date. À compter du 23 novembre 2022, le taux d'intérêt effectif des opérations de financement TLTRO est calculé sur base de la moyenne des taux de facilité de dépôt connu entre le 23 novembre 2022 et le 30 juin 2026.

Au 31 décembre 2023, le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel participe aux opérations de refinancement de TLTRO III à hauteur de 11,7 milliards d'euros (contre 32,2 millions d'euros au 31 décembre 2022).

2.1.3 Distinction Dettes et Capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité « consolidante » du Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

2.1.4 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise fonctionnelle sont convertis au taux de change à la date de clôture.

(1) Décision (UE) 2021/124 de la BCE du 29 janvier 2021 modifiant la décision (UE) 2019/1311 concernant une troisième série d'opérations de refinancement à plus long terme ciblées (BCE/2021/3 publiée au JOUE le 03/02/2021).

(2) Décision (UE) 2020/614 de la Banque centrale européenne du 30 avril 2020 modifiant la décision (UE) 2019/1311 concernant une troisième série d'opérations de refinancement à plus long terme ciblées (BCE/2020/26).

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

2.1.4.1 Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la juste valeur par résultat ».

2.1.4.2 Actifs ou passifs financiers non monétaires évalués à la juste valeur

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins-values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

2.1.5 Dérivés et comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le groupe a choisi de conserver les dispositions d'IAS 39. Des informations complémentaires en annexe ou dans le rapport de gestion sont, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

En outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union européenne, continuent de s'appliquer.

Les instruments financiers dérivés sont des instruments qui présentent les trois caractéristiques suivantes :

- leur valeur fluctue en fonction de la variation d'un sous-jacent (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notations de crédit, etc.) ;
- ils ne requièrent qu'un investissement initial faible ou nul ;
- leur règlement intervient à une date future.

Le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel traite des instruments dérivés simples (*swaps*, options vanilles), principalement de taux et classés essentiellement en niveau 2 de la hiérarchie de valeur.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés à leur juste valeur au bilan parmi les actifs ou passifs financiers. Ils sont comptabilisés par défaut comme des instruments de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture.

2.1.5.1 Détermination de la juste valeur des dérivés

La majorité des dérivés de gré à gré, *swaps*, accords de taux futurs, *caps*, *floors* et options simples est valorisée selon des modèles standards, communément admis (méthode d'actualisation des flux futurs, modèle de *Black and Scholes*, techniques d'interpolation), fondés sur des données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La valorisation de ces modèles est ajustée, afin de tenir compte des risques de liquidité et de crédit, associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur positive des dérivés de gré à gré. Ce dernier inclut le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur négative des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Les dérivés sont comptabilisés en actifs financiers, lorsque la valeur de marché est positive, en passifs financiers, lorsqu'elle est négative.

2.1.5.2 Classification des dérivés et comptabilité de couverture

Dérivés classés en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Par défaut, tous les dérivés non qualifiés d'instruments de couverture selon les normes IFRS sont classés dans les catégories « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat », même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé ;
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat ;
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte ;
- l'évaluation distincte du dérivé incorporé à séparer est suffisamment fiable pour fournir une information pertinente.

S'agissant d'instruments financiers sous IFRS 9, seuls les dérivés incorporés à des passifs financiers peuvent être détachés du contrat hôte pour être comptabilisés séparément.

Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Comptabilités de couverture

– Risques couverts

Le groupe ne couvre comptablement que le risque de taux, *via* la micro-couverture ou plus largement par le biais de la macro-couverture.

La micro-couverture est une couverture partielle des risques qu'encourt une entité sur les actifs et passifs qu'elle détient. Elle s'applique spécifiquement à un ou à plusieurs actifs ou passifs pour lesquels l'entité couvre le risque de variation défavorable d'un type de risque, à l'aide de dérivés.

La macro-couverture vise à immuniser l'ensemble du bilan du groupe contre des évolutions défavorables, notamment des taux.

La gestion globale du risque de taux est décrite dans le rapport de gestion, tout comme les autres risques (change, crédit...) qui peuvent faire l'objet d'une couverture économique se traduisant par l'adossement naturel des actifs/passifs ou la comptabilisation des dérivés en transaction.

La micro-couverture s'effectue notamment dans le cadre des *asset swaps*. Elle vise généralement à transformer un instrument à taux fixe en instrument à taux variable.

Trois formes de relation de couverture sont possibles. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert.

- la couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers ;

- la couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures ;
- la couverture d'investissements nets en devises est comptabilisée comme la couverture de flux de trésorerie, elle n'a pas été utilisée par le groupe.

Les dérivés de couverture doivent satisfaire aux différents critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture. En particulier :

- l'instrument de couverture et l'élément couvert doivent tous deux être éligibles à la comptabilité de couverture ;
- la relation entre l'élément couvert et l'instrument de couverture doit être formellement documentée, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation spécifie notamment les objectifs de gestion du risque de la direction, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture ;
- l'efficacité de cette couverture doit être démontrée, lors de la mise en place de la relation de couverture, puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté. Le rapport, entre la variation de valeur ou de résultat de l'instrument de couverture et celle de l'élément couvert, doit se situer dans un intervalle de 80 % à 125 %.

Le cas échéant, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur base prospective.

– Couverture de juste valeur d'actifs ou de passifs financiers identifiés

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont réévalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation des éléments couverts en résultat, liée au risque couvert. Cette règle s'applique également, si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou, s'il s'agit d'un instrument de dettes classé en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ». Les variations de juste valeur de l'instrument de couverture et de la composante risque couverte se compensent partiellement ou totalement, il ne reste en résultat que l'éventuelle inefficacité de la couverture. Elle peut résulter de :

- la composante « risque de contrepartie » intégrée dans la valeur des dérivés ;
- la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture. En effet, les *swaps* sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont « collatéralisés » ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe Bor.

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat » et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur. Dans le cas d'instruments de taux identifiés initialement couverts, la réévaluation est amortie sur sa durée de vie résiduelle. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

– Dérivés de macro-couverture

Le groupe utilise les possibilités offertes par la Commission européenne pour la comptabilisation de ses opérations de macro-couverture. En effet, les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 (*carve-out*) permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixes couverts et, de ne mesurer aucune inefficacité en cas de sous-couverture. Les dépôts à vue sont intégrés en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs financiers portant un taux fixe, l'efficacité de la relation de couverture est vérifiée à travers :

- un test d'absence de surcouverture : le groupe s'assure que prospectivement et rétrospectivement, l'échéancier des éléments couverts est supérieur aux dérivés de couverture ;
- un test de non-disparition de l'élément couvert qui consiste à s'assurer que la position maximale couverte historiquement est inférieure au nominal du portefeuille couvert à la date d'arrêté pour chaque bande de maturité future et chaque génération de taux ;
- un test quantitatif : un test quantitatif destiné à s'assurer rétrospectivement que les variations de juste valeur de l'instrument synthétique modélisé compensent les variations de juste valeur des instruments de couverture.

Les sources d'inefficacité liées à la macro-couverture résultent des décalages des courbes utilisées pour modéliser les portefeuilles couverts et les dérivés de couverture, et des éventuels décalages de tombées d'intérêts de ces éléments.

Le traitement comptable des instruments dérivés de macro-couverture de juste valeur est similaire à celui des dérivés de couverture de juste valeur.

Les variations de juste valeur des portefeuilles couverts sont enregistrées au bilan dans la rubrique « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

– Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les dérivés sont réévalués au bilan en juste valeur, par contrepartie des capitaux propres pour la partie efficace. La partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat.

Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable. En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres, au titre de la réévaluation du dérivé de couverture, sont maintenus en capitaux propres, jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou, lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement transférés en résultat.

Réforme des taux de référence

Dans le cadre de la réforme IBOR, le groupe applique les assouplissements en matière de comptabilité de couverture, pour les changements liés à la réforme IBOR :

- avant la définition des indices de substitution, maintien des relations de couvertures existantes dans ce contexte exceptionnel et temporaire, et jusqu'à ce que l'incertitude créée par la réforme des taux IBOR soit levée, sur le choix d'un nouvel indice et la date effective de ce changement ;
- après définition des indices de substitution, notamment, la mise à jour de la désignation du risque couvert et de la documentation, sans impact sur la continuité des relations de couverture. Une exception temporaire sur le caractère « séparément identifiable » d'une composante de risque couverte non contractuellement spécifiée. Une telle composante de risque indexée sur un taux de remplacement sera considérée comme identifiable de manière séparée s'il est raisonnable qu'elle le devienne sous un délai de 24 mois après désignation, dans le contexte de développement des marchés des indices de remplacement.

2.1.6 Garanties financières et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 17, ces garanties financières restent évaluées en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IFRS 9. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

2.1.7 Décomptabilisation des actifs et passifs financiers

Le groupe « décomptabilise » tout ou partie d'un actif financier (ou d'un groupe d'actifs similaires) lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent, ou lorsque le groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Lors de la « décomptabilisation » d'un :

- actif ou passif financier au coût amorti ou à la juste valeur par résultat, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif ou passif et la valeur de la contrepartie reçue/versée ;
- instrument de dettes à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession ;
- instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ainsi que les plus et moins-values de cession sont constatées en réserves consolidées sans transiter par le compte de résultat.

Le groupe « décomptabilise » un passif financier lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration. Un passif financier peut également être « décomptabilisé » en cas de modification substantielle de ses conditions contractuelles ou d'échange avec le prêteur contre un instrument dont les conditions contractuelles sont substantiellement différentes.

2.1.8 Évaluation du risque de crédit

Le modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 est fondé sur une approche « pertes attendues » tandis que celui d'IAS 39 reposait sur un modèle de pertes de crédit avérées, impliquant une comptabilisation jugée trop tardive et trop faible des pertes de crédit au moment de la crise financière.

Dans ce modèle IFRS 9, les dépréciations sont constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Ainsi, ce modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'applique à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, ainsi qu'aux engagements de financement et les garanties financières. Ces encours sont répartis en trois catégories :

- statut 1 – encours sains non dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir) dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'est constatée depuis la comptabilisation initiale ;
- statut 2 – encours sains dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale ; et
- statut 3 – encours douteux : catégorie regroupant les actifs financiers pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt.

Pour les statuts 1 et 2, la base de calcul des produits d'intérêt est la valeur brute de l'actif avant dépréciation tandis que pour le statut 3, il s'agit de la valeur nette après dépréciation.

2.1.8.1 Gouvernance

Les modèles pour l'affectation dans les compartiments, les scénarios prospectifs et les méthodologies de calcul des paramètres constituent le socle méthodologique des calculs de dépréciation. Ils sont validés au plus haut niveau du groupe et ont vocation à être appliqués dans l'ensemble des entités en fonction des portefeuilles concernés. L'ensemble du socle méthodologique puis toute modification de méthodologie, de pondération des scénarios ou de calcul des paramètres ainsi que le calcul des provisions devront faire l'objet d'une validation par les instances dirigeantes du groupe Crédit Mutuel.

Les instances dirigeantes se composent des organes de surveillance et exécutifs tels que définis par l'article 10 de l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne. Compte tenu des spécificités de l'organisation non centralisée du groupe Crédit Mutuel, les organes de surveillance et de direction se répartissent en deux niveaux : le national et le régional.

Le principe de subsidiarité, en vigueur au sein du groupe Crédit Mutuel, préside à la répartition des rôles entre le national et le régional, tant en mode projet que pour le fonctionnement en mode pérenne du dispositif de calcul de la dépréciation des actifs.

Au niveau national, le GT Bâle III approuve les procédures, les modèles et les méthodologies nationales à appliquer par les groupes régionaux. Toute évolution de calibrage des scénarios ou des paramètres utilisés dans le modèle de provisionnement IFRS 9 fait l'objet d'une validation par cette instance.

Au niveau régional, les groupes régionaux ont en charge le calcul de leurs provisions IFRS 9 au sein de leurs entités, sous la responsabilité et le contrôle de leurs organes exécutifs et de surveillance respectifs.

2.1.8.2 Définition de la frontière entre les statuts 1 et 2

Le groupe s'appuie sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et a ainsi retenu un découpage similaire de ses encours :

- les portefeuilles LDP (*Low Default Portfolio*, portefeuille à faible nombre de défaut pour lequel le modèle de notation repose sur une évaluation d'expert) : Grands comptes, Banques, Collectivités locales, Souverains, Financements spécialisés. Ces portefeuilles sont composés de produits tels que les crédits de fonctionnement, crédits de fonctionnement court terme, comptes courants... ;
- les portefeuilles HDP (*High Default Portfolio*, portefeuille qui présente un nombre de défaut pour suffisant pour établir un modèle de notation statistique) : *Corporate* de masse, *Retail*. Ces portefeuilles sont composés entre autres des produits prêts à l'habitat, crédit à la consommation, revolving, comptes courants...

L'augmentation significative du risque de crédit, qui implique un transfert d'un encours de statut 1 à statut 2, s'apprécie en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables ; et
- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Pour le groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, le système de notation des contreparties étant commun à l'ensemble du groupe. L'ensemble des contreparties du groupe éligibles aux approches internes, sont notées par le système. Celui-ci se fonde sur :

- des algorithmes statistiques ou « notations de masse », reposant sur un ou plusieurs modèles, basés sur une sélection de variables représentatives et prédictives du risque (HDP) ; ou
- des grilles de cotation élaborées par des experts (LDP).

L'évaluation de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale est réalisée contrat par contrat. Contrairement au statut 3, le transfert d'un contrat d'un client en statut 2 n'entraîne pas le transfert de l'ensemble de ses encours ou de ceux de ses parties liées (absence de contagion).

À noter que le groupe remet immédiatement en statut 1, toute exposition saine qui ne remplirait plus les critères d'entrée en statut 2 (tant qualitatifs que quantitatifs).

Le groupe a démontré qu'une corrélation importante existe entre les probabilités de défaut à 12 mois et à terminaison, ce qui lui permet d'utiliser le risque de crédit à 12 mois, comme une approximation raisonnable de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale ainsi que le permet la norme.

Critères quantitatifs

Sur les portefeuilles LDP, la frontière repose sur une matrice d'affectation qui met en rapport les notations internes à l'octroi et en date d'arrêté. Ainsi, plus la cotation à l'octroi est risquée, plus la tolérance relative du groupe face à une dégradation significative du risque est faible.

Sur les portefeuilles HDP, au 31 décembre 2023, les critères d'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit ont évolué conformément aux recommandations émises par l'Autorité bancaire européenne et la Banque centrale européenne.

Selon ces nouveaux critères le groupe a opté pour la simplification opérationnelle proposée par la norme permettant le maintien en statut 1 des encours présentant un risque faible en date d'arrêté, dès lors que les trois conditions suivantes sont respectées :

- l'actif financier présente un risque de défaut faible ;
- l'emprunteur démontre une solide capacité à remplir ses obligations au titre des flux de trésorerie contractuels à verser à court terme ;
- cette capacité qu'a l'emprunteur de remplir ses obligations contractuelles à court terme n'est pas nécessairement diminuée du fait de changements défavorables dans les conditions économiques et commerciales à plus long terme.

Le risque de crédit est présumé avoir augmenté significativement lorsque la probabilité de défaut de l'instrument a été multipliée par au moins trois depuis l'origination.

Enfin, la formule de la courbe frontière, qui met en rapport la probabilité de défaut à l'octroi et la probabilité de défaut à la date d'arrêté a été revue afin de mieux refléter la dimension prospective au sein des portefeuilles HDP.

Critères qualitatifs

Le groupe associe à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés...

Des méthodes reposant exclusivement sur les critères qualitatifs sont utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés « prudentiellement » en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

2.1.8.3 Statuts 1 et 2 – Calcul des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont évaluées en multipliant l'encours actualisé au taux du contrat par sa probabilité de défaut (PD) et par le taux de pertes en cas de défaut (LGD). Le hors-bilan est converti en équivalent bilan sur la base de la probabilité de tirage. La probabilité de défaut à un an est utilisée pour le statut 1 et la courbe de probabilité à terminaison (un à dix ans) pour le statut 2.

Ces paramètres reposent sur un socle commun aux modèles prudentiels, les formules étant adaptées aux besoins IFRS 9. Ils sont utilisés tant pour l'affectation aux statuts que pour le calcul des pertes attendues.

Probabilités de défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les modèles homologués en méthode IRB-A ;
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur une échelle de probabilité de défaut externe établie ;

sur une profondeur d'historique remontant à 1981.

Pertes en cas défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les flux de récupérations observés sur un historique long, actualisés aux taux d'intérêt des contrats, segmentés par type de produits et par type de garanties ;
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur des niveaux forfaitaires (60 % sur les souverains et 40 % sur le reste).

Facteurs de conversion

Pour tous les produits, y compris les crédits revolving, ils servent à convertir les encours hors-bilan en équivalent bilan et reposent principalement sur les modèles prudentiels.

Dimension prospective

Pour le calcul des pertes de crédit attendues, la norme requiert la prise en compte des informations raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective. L'élaboration de la dimension prospective requiert d'anticiper l'évolution de l'économie et de relier ces anticipations aux paramètres de risques. Cette dimension prospective est déterminée au niveau groupe et est prise en compte à travers la modélisation des probabilités de défaut et par la déformation des matrices de migration de note interne (ou paramètre de risque).

Pour les portefeuilles à fort taux de défaut, la dimension prospective incluse dans la probabilité de défaut intègre trois scénarios (optimiste, central, pessimiste), qui seront pondérés en fonction de la vision du groupe quant à l'évolution du cycle économique sur cinq ans. Le groupe s'appuie essentiellement sur des données macroéconomiques (PIB, taux de chômage, taux d'inflation, taux d'intérêt court terme et long terme...) disponibles auprès de l'OCDE.

Ces scénarios sont élaborés par les économistes du groupe, en tenant compte des données macroéconomiques (PIB, taux de chômage, taux d'inflation, taux d'intérêt court terme et long terme...) publiées par les institutions (FMI, Banque mondiale, BCE, OCDE).

Le poids à attribuer au scénario servant au calcul des pertes de crédit attendues est fixé *a minima* à 50 % pour le scénario central et le poids des deux scénarios alternatifs est défini selon l'évolution du cycle économique anticipée par les économistes du groupe. Les pondérations sont actualisées *a minima* semestriellement.

Toutefois, l'approche prospective intégrée au modèle de pertes de crédit attendues pourrait être ajustée pour intégrer des éléments qui n'auraient pas été captures par les scénarios parce qu'ils sont :

- récents, au sens où ils se sont produits quelques semaines avant la date d'arrêté des comptes ;
- non intégrables à un scénario : par exemple des évolutions réglementaires qui affecteront avec certitude et de façon significative les paramètres de risque, sans précédent dans la chronique historique et dont la mesure d'impact est possible moyennant le recours à certaines hypothèses.

Des ajustements post-modèles peuvent être considérés pour prendre en compte les conséquences d'incidents climatiques sur les pertes attendues ou les perspectives de dégradation de certains secteurs économiques.

Pour les portefeuilles à faible taux de défaut, l'incorporation des informations prospectives est appliquée sur les modèles grands comptes et banques, et non sur les modèles collectivités, souverains et financements spécialisés.

Les effets des ajustements sont décrits ci-avant dans le paragraphe sur le risque de crédit.

2.1.8.4 Statut 3 – Encours douteux

Une dépréciation est constatée, dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation, résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptibles de générer une perte. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif d'origine du prêt, des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

Le groupe Crédit Mutuel applique la nouvelle définition du défaut prudentiel conformément aux lignes directrices de l'ABE, et aux normes techniques de réglementation sur les notions de seuils de matérialité applicables, dont les principaux éléments sont les suivants :

- l'analyse du défaut s'effectue dorénavant en traitement quotidien au niveau de l'emprunteur et non plus au niveau du contrat ;
- le nombre de jours de retards s'apprécie au niveau d'un emprunteur (*obligor*) ou d'un groupe d'emprunteurs (*joint obligor*) ayant un engagement commun ;
- Le défaut est déclenché lorsque 90 jours d'arriérés consécutifs sont constatés au niveau d'un emprunteur/groupe d'emprunteurs. Le décompte du nombre de jours est lancé au franchissement simultané des seuils de matérialité absolus (100 euros *Retail*, 500 euros *Corporate*) et relatif (plus de 1 % des engagements bilan en retard). Le compteur est réinitialisé dès le franchissement à la baisse d'un des deux seuils ;
- le périmètre de contagion du défaut s'étend à la totalité des créances de l'emprunteur, et aux engagements individuels des emprunteurs participant à une obligation de crédit conjointe ;
- la période probatoire minimale est de trois mois avant retour au statut sain pour les actifs non restructurés.

Le Groupe Banque Fédérative du Crédit Mutuel a déployé cette nouvelle définition du défaut sur les entités IRB selon l'approche en deux étapes proposée (*two-step approach*) par l'ABE :

- étape 1 – Elle consiste à présenter une auto-évaluation et une demande d'autorisation auprès du superviseur. L'autorisation de mise en œuvre a été obtenue par le groupe en octobre 2019 ;
- étape 2 – Elle consiste à implémenter dans les systèmes la nouvelle définition du défaut, puis à « recalibrer » le cas échéant les modèles après une période d'observation de 12 mois des nouveaux défauts.

Le groupe estime que cette nouvelle définition du défaut telle que requise par l'ABE est représentative d'une preuve objective de dépréciation au sens comptable. Le groupe a ainsi aligné les définitions de défaut comptable (statut 3) et prudentiel. Cette évolution constitue un changement d'estimation, dont l'impact non significatif est comptabilisé en résultat au cours de l'exercice du changement.

2.1.8.5 Actifs financiers dépréciés dès l'origine

Il s'agit de contrats dont la contrepartie est en douteux en date de comptabilisation initiale ou d'acquisition. Si l'emprunteur est en douteux en date d'arrêté, ils sont classés en statut 3 ; sinon ils sont classés parmi les encours sains, identifiés dans une catégorie « actifs dépréciés dès l'origine » et font l'objet d'un provisionnement selon la même méthode que les expositions en statut 2, à savoir une perte attendue sur la durée de vie résiduelle du contrat.

2.1.8.6 Comptabilisation

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque de contrepartie. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque de contrepartie, pour la partie relative à la variation du risque et, en marge d'intérêts, pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif, pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions », pour les engagements de financement et de garantie [cf. II.1.vi « Garanties financières et engagements de financement » et II-3-ii « Provisions »]. Pour les actifs en juste valeur par capitaux propres, la dépréciation constatée en coût du risque trouve sa contrepartie en « Gains ou pertes latents ou différés ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

2.1.9 Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales.

Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, la juste valeur est généralement le prix de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas.

2.1.9.1 Instruments négociés sur un marché actif

Lorsque les instruments sont négociés sur un marché actif, la juste valeur est déterminée en fonction des prix côtés, car ils représentent alors la meilleure estimation possible de la juste valeur. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif, si des cours sont aisément et régulièrement disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché, dans des conditions de concurrence normale.

2.1.9.2 Instruments négociés sur un marché non actif

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, *mark-to-model*.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

2.1.9.3 Hiérarchie de juste valeur

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers :

- niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ; Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé ;
- niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les *swaps* de taux d'intérêt dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté ;
- niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non *via* les entités de capital-risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables. L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que le plus bas niveau de la donnée d'entrée qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

2.2 Activités d'assurance

2.2.1 Placements financiers des activités d'assurance

Les placements financiers des activités d'assurance sont évalués selon la norme IFRS 9. Pour plus de détails, cf. II-1

2.2.2 Contrats d'assurance et de réassurance

La norme IFRS 17 définit les nouvelles règles de reconnaissance, d'évaluation et de présentation des contrats d'assurance qui entrent dans son champ d'application :

- évaluation des contrats d'assurance au bilan : leur valeur est mise à jour à chaque arrêté, sur la base d'une réestimation des flux futurs de trésorerie rattachés à leur exécution. Cette réestimation tient compte des données de marché au titre des éléments financiers et des comportements des assurés ;
- reconnaissance de la marge : bien que la rentabilité des contrats d'assurance reste inchangée, la reconnaissance en résultat de leur marge est modifiée pour être étalée sur la durée de la prestation d'assurance ; et
- présentation du compte de résultat : les frais généraux rattachables à l'exécution des contrats d'assurance sont désormais présentés en diminution du produit net bancaire parmi les Charges de services d'assurance et n'affectent donc plus le total des frais généraux à la face du compte de résultat consolidé.

Le groupe a retenu l'approche Year To Date (YTD) pour évaluer les différentes composantes des modèles comptables sous IFRS 17.

Ce choix de méthode comptable est appliqué à tous les contrats d'assurance émis et contrats de réassurance détenus, elle implique de ne pas tenir compte des estimations précédemment effectués dans ses états financiers intermédiaires.

Champ d'application

IFRS 17 s'applique aux contrats d'assurance émis, aux contrats de réassurance émis et détenus et aux contrats d'investissement à participation discrétionnaire émis. La définition d'un contrat d'assurance n'a pas été modifiée par rapport à IFRS 4, à l'exception de l'appréciation du risque de perte pour l'assureur qui doit s'effectuer sur la base d'une valeur actuelle.

Regroupement de contrats

La norme impose d'identifier les portefeuilles de contrats d'assurance, c'est-à-dire les contrats soumis à des risques similaires et gérés ensemble.

Chaque portefeuille des contrats d'assurance émis est ensuite divisé en trois niveaux de profitabilité :

- les contrats déficitaires dès leur comptabilisation initiale ;
- les contrats qui n'ont pas, lors de leur comptabilisation initiale, de possibilité significative de devenir déficitaire ;
- et les autres contrats du portefeuille.

Le niveau de profitabilité d'un groupe de contrat doit être uniforme parmi les contrats inclus dans ce groupe.

Par ailleurs, IFRS 17 telle que publiée par l'IASB introduit le principe de cohortes annuelles interdisant d'inclure dans le même groupe les contrats émis à plus d'un an d'intervalle.

Néanmoins, la norme telle qu'adoptée par l'Union européenne prévoit une exception optionnelle de l'application de cette règle pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe et les groupes de contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire dont les flux de trésorerie ont une incidence sur les flux de trésorerie destinés aux assurés d'autres contrats, ou subissent l'incidence de tels flux.

Le GACM applique cette exception européenne aux groupes de contrats éligibles.

Les différents niveaux d'agrégation retenus par le GACM sont les suivants :

Définition des portefeuilles de contrats

Les contrats du modèle général et du modèle simplifié sont regroupés par familles homogènes de produits, sans distinction par garanties ou par entité juridique au sein d'une même zone géographique. Les contrats du modèle VFA sont regroupés en fonction du portefeuille d'actif auquel ils sont adossés.

Signature de profitabilité et définition des groupes de contrats

Compte tenu de la maille retenue par le GACM pour les portefeuilles de contrats, il s'avère que les portefeuilles de contrats présentent un niveau de profitabilité homogènes par génération de souscription. Par conséquent, un portefeuille de contrats évalué selon le modèle général ou le modèle simplifié sera subdivisé en un seul groupe par année de souscription.

Pour les contrats du modèle VFA, le groupe de contrat correspond au portefeuille de contrat, en application de l'exception européenne appliquée.

Le niveau de regroupement des contrats IFRS 17 définit le niveau de regroupement des contrats à utiliser pour évaluer les passifs des contrats d'assurance et leur profitabilité.

Modèles d'évaluation

Modèle Général d'évaluation des contrats d'assurance (Approche Building Blocks Approach)

Les contrats doivent être évalués par défaut selon un modèle d'évaluation général comme la somme des éléments suivants :

- les flux de trésorerie d'exécution :
  - les estimations des flux de trésorerie futurs (primes, prestations, frais directement rattachables) pondérés par leur probabilité de réalisation,
  - un ajustement pour refléter la valeur temps de l'argent (c'est-à-dire en actualisant ces flux de trésorerie futurs),
  - un ajustement pour le risque non financier ;
- la marge sur services contractuels (*Contractual Service Margin*, ou CSM).

La marge de services contractuels représente le bénéfice non acquis pour un groupe de contrats d'assurance, c'est-à-dire la valeur actuelle des bénéfices futurs. Elle est amortie en produits des contrats d'assurance sur la période de couverture des contrats, au fur et à mesure que l'entité d'assurance fournit des services aux assurés selon des unités de couverture.

Compte tenu de la diversité des contrats d'assurance, la détermination des unités de couverture nécessite de faire preuve de jugement en considérant à la fois le niveau de couverture défini dans le contrat (par exemple, le capital en cas de décès pour un contrat emprunteur) et la durée attendue de couverture du contrat.

La CSM d'un groupe de contrats ne peut pas être négative, tout montant négatif des flux de trésorerie d'exécution en début ou en cours de contrat est immédiatement constaté en résultat.

Taux d'actualisation

IFRS 17 impose l'utilisation de courbes de taux d'actualisation reflétant la valeur temps de l'argent, ainsi que les caractéristiques des flux de trésorerie et de liquidité des contrats d'assurance. Pour déterminer le taux d'actualisation, le groupe applique l'approche ascendante (ou *bottom-up*). Cette méthodologie consiste à sommer une composante sans risque liquide, fondée sur des taux *swaps*, et un ajustement pour tenir compte des caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance.

Le groupe utilise la courbe de taux EIOPA et retient les principes relatifs à l'extrapolation de la courbe des taux sans risque dans le cadre de la révision de la directive Solvabilité II (orientation générale du Conseil de l'Union européenne) car ces derniers apportent davantage de cohérence et de consistance au regard des marchés financiers.

Ajustement pour risque non financier et niveau de confiance

L'ajustement pour le risque non financier doit refléter la rémunération requise par le groupe pour la prise en charge de l'incertitude entourant le montant et l'échéancier des flux de trésorerie qui est engendrée par le risque non financier lorsque le groupe exécute des contrats d'assurance.

Il a été décidé de calculer l'ajustement pour risque avec une approche quantile utilisant la *Value at Risk* (« VaR ») pour l'ensemble des risques. Le groupe considère qu'un quantile de 80 % représente un niveau de prudence adéquat pour les provisions techniques sous-jacentes.

Ce modèle général s'appliquera par défaut à tous les contrats d'assurance.

La valeur comptable d'un groupe de contrats d'assurance est réévaluée à la fin de chaque période ultérieure. Elle est alors égale à la somme des deux montants suivants :

- le passif au titre de la couverture restante, qui regroupe la valeur des flux d'exécution réestimés à cette date (valeur actualisée des primes à recevoir et des charges de prestations à venir sur la période de couverture restante) et la marge sur services contractuels réactualisée à cette même date comme décrit ci-dessus ;
- le passif au titre des sinistres survenus, pour un montant égal à la valeur actualisée des flux estimés de trésorerie nécessaires au règlement des demandes d'indemnisation valides sur les sinistres qui se sont déjà produits.

À cette même date d'arrêté, le montant de la marge sur services contractuels est réactualisé pour tenir compte notamment :

- de l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe de contrats ;
- des intérêts capitalisés au taux d'actualisation utilisé pour déterminer la valeur initiale de la marge ;
- de la réestimation des flux de trésorerie d'exécution par les changements dans les hypothèses techniques (valeur actualisée des primes à recevoir et des charges de prestations à venir sur la période de couverture restante, hors estimations des charges à régler sur sinistres déjà survenus qui font l'objet d'une évaluation séparée).

Néanmoins, si le montant négatif lié aux changements de flux de trésorerie futurs actualisés s'avère être supérieur au montant de marge restante, l'excédent négatif est alors immédiatement comptabilisé en résultat. La marge est également capitalisée selon le taux figé à l'origine du contrat.

L'effet de désactualisation du passif lié au passage du temps est enregistré en « Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis » ainsi que celui lié au changement de taux d'actualisation. Ce dernier peut toutefois être constaté sur option en capitaux propres.

Le groupe applique l'option de neutralisation des effets de taux d'actualisation en capitaux propres pour les portefeuilles de contrats d'assurance évalués sous le modèle général.

Le groupe applique le modèle général d'évaluation aux contrats d'assurances de personnes à dénouement long ou de prévoyance (notamment les contrats des emprunteurs immobiliers, les contrats obsèques et les contrats de dépendance).

Les unités de couvertures retenues sont calibrées sur le capital assuré, donc sans référence au coût pour l'assureur.

Modèle des honoraires variables (Approche Variable Fee Approach)

La norme IFRS 17 prévoit, pour les contrats participatifs directs, une adaptation du modèle général. Ce modèle adapté, dit des « honoraires variables » (*Variable Fee Approach*), permet de refléter dans l'évaluation du passif d'assurance l'obligation de reverser aux assurés une part substantielle du rendement des actifs sous-jacents net des charges sur contrats (les variations de valeur des actifs sous-jacents revenant aux assurés étant neutralisées dans la marge sur services contractuels).

Les contrats d'assurance avec participation directe sont des contrats d'assurance qui, en substance, constituent des contrats pour des services liés à l'investissement, dans lesquels l'entité promet un rendement en fonction d'éléments sous-jacents. Ils sont donc définis comme des contrats d'assurance dans le cas desquels :

- les modalités contractuelles précisent que le titulaire a droit à une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement défini ;
- l'entité s'attend à verser au titulaire une somme correspondant à une part substantielle du rendement obtenu sur la juste valeur des éléments sous-jacents ;
- l'entité s'attend à ce que toute variation des sommes à verser au titulaire soit attribuable, dans une proportion substantielle, à la variation de la juste valeur des éléments sous-jacents.

L'appréciation de l'éligibilité du contrat à la VFA sur la base de ces critères se fait à l'origine du contrat et n'est plus revue par la suite, sauf en cas de modification substantielle du contrat.

Les principales adaptations par rapport au Modèle Général concernent :

- la part de la variation de juste valeur des investissements sous-jacents qui revient à l'assureur. À chaque date d'arrêté, elle est intégrée à la marge sur services contractuels afin d'être reconnue en résultat de manière étalée sur la durée résiduelle de couverture prévue des contrats ;
- les intérêts sur la marge sur services contractuels dont les variations sont implicitement incluses dans la révision périodique de la marge sur services contractuels.

Le résultat de ces contrats est donc essentiellement représenté par le relâchement des flux d'exécution et par l'amortissement de la marge sur services contractuels. En effet, lorsque les éléments sous-jacents adossent parfaitement les passifs et sont évalués en valeur de marché par résultat, le résultat financier de ces contrats est nul. Dans le cas de non-concordance comptable entre les actifs sous-jacents et le passif d'assurance, l'option de classement en capitaux propres de l'effet des variations du passif liées à ces actifs est applicable.

Le groupe applique le modèle VFA à la totalité des produits Vie du groupe (à la fois aux contrats du fonds général et aux contrats en unités de compte). La maille de modélisation retenue est le portefeuille d'actif sous-jacent aux contrats considérés.

Les unités de couvertures retenues sont les provisions mathématiques des contrats. Sur la base de ce driver, le groupe a dû appliquer un coefficient correcteur pour amortir la CSM en résultat et neutraliser le biais induit par l'effet dit *bow wave* associé à la modélisation stochastique en environnement risque neutre. Après application de l'unité de couverture corrigée, le montant de CSM qui est amorti en résultat à chaque période tient compte de l'environnement dit « monde réel », et reflète le service rendu aux assurés sur la période considérée.

Approche simplifiée (Approche Premium Allocation Approach)

La norme permet également, sous conditions, d'appliquer une approche simplifiée dite « approche de répartition des primes » (*Premium allocation Approach*) à des contrats d'une durée inférieure ou égale à 12 mois ou si l'application de l'approche simplifiée donne un résultat proche du Modèle Général.

Pour les contrats profitables, le passif relatif à la couverture restante est évalué sur la base du report des primes encaissées selon une logique proche de celle utilisée sous IFRS 4. Les contrats onéreux et le passif pour les sinistres survenus sont évalués selon le modèle général. Les passifs pour les sinistres survenus sont actualisés si le règlement attendu des sinistres a lieu au-delà d'un an à compter de la connaissance de la survenance. Dans ce cas, l'option de classement en capitaux propres de l'effet des variations de taux d'actualisation est également applicable.

À chaque clôture, l'ajustement des passifs au titre de la couverture restante et des sinistres survenus est enregistré en résultat.

L'approche simplifiée est appliquée par le groupe à la totalité des produits d'assurances dommages ou de biens, dans une moindre mesure à certains produits de Santé et de Prévoyance individuelles et collectives.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

Principales options normatives retenues par le groupe

– Unité de couverture des groupes de contrats d'assurance

La norme IFRS 17 définit la notion d'unité de couverture comme une unité qui représente le « volume de services [...] fourni par les contrats ». Elle précise que le « volume de services » recouvre deux aspects : le « volume de prestations fourni » et la « période de couverture prévue ».

Pour chaque groupe de contrat, le groupe a déterminé une unité de couverture pour répartir la marge sur services contractuels (CSM) sur les différentes périodes de couverture prévues, en reflétant le volume des prestations fournies sur ces différentes périodes.

Pour les contrats vie et épargne retraite, l'unité de couverture utilisée pour l'amortissement de la CSM correspond à la provision mathématique rattachées à chaque contrat, ajustée pour tenir compte de l'impact du rendement réel des placements sous-jacents par rapport à la projection actuarielle en risque neutre.

Pour les contrats prévoyance emprunteur évalué selon le modèle général, l'unité de couverture utilisée pour l'amortissement de la CSM correspond au capital assuré

Neutralisation des effets taux en OCI

Les produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis seront présentés séparément entre le compte de résultat et les capitaux propres pour les portefeuilles pour lesquels cette décomposition a été jugée pertinente, comme l'autorise la norme.

Le groupe applique l'option de neutralisation des effets de taux d'actualisation en capitaux propres pour les contrats d'assurance de prévoyance (contrats d'assurance emprunteur, obsèques, dépendance...) et les passifs pour des sinistres survenus des contrats de dommages (assurance accident corporel individuel, moyens de paiement, multirisques habitation...).

Traitement des frais internes

En tant que conglomérat de banque et d'assurance, le groupe distribue des produits d'épargne ainsi que de prévoyance (assurance emprunteur, automobile, habitation...) et met à disposition tout moyen de gestion nécessaire à l'activité pour le compte de ses filiales d'assurance.

Les prestations assurées par les réseaux bancaires (apport d'affaires, gestion administrative des contrats, mise à disposition de personnel ou de biens...) sont rémunérées par des commissions margées sur la base de conventions entre les établissements de crédit distributeurs et les filiales d'assurance.

Le nouveau modèle d'évaluation des contrats d'assurance sous IFRS 17 nécessite de projeter dans les flux d'exécution des contrats les frais d'acquisition et de gestion qui seront versés dans le futur et de présenter dans le compte de résultat d'une part, la libération des frais estimés au titre de la période et, d'autre part, les frais réels engagés par les réseaux distributeurs bancaires.

Conformément aux recommandations de l'ESMA (32-63-1320) et de l'AMF (DOC-2022-06), le groupe procède au retraitement de la marge interne au bilan et au compte de résultat de manière à refléter la valorisation des contrats d'assurance, selon IFRS 17, aux bornes du groupe Crédit Mutuel.

Présentation au bilan et compte de résultat

Les contrats d'assurance émis et les contrats de réassurance détenus sont présentés au bilan à l'actif ou au passif selon la position globale des portefeuilles auxquels ils appartiennent (dont les dettes et créances rattachables à l'évaluation du contrat) ;

Les différents produits et charges des contrats d'assurance et de réassurance sont décomposés dans le compte de résultat consolidé au sein du produit net bancaire entre :

- résultat des activités d'assurance :
  - les produits des contrats d'assurance et de réassurance émis,
  - les charges de services afférentes aux contrats d'assurance et de réassurance émis, et
  - les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus ;
- résultat financier des activités d'assurance :
  - les produits et charges financiers des contrats d'assurance et de réassurance émis, et
  - les produits et charges financiers des contrats de réassurance détenus.

Les produits des contrats d'assurance présentent le relâchement des flux d'exécution pour le montant attendu sur la période (à l'exclusion des composantes d'investissement), variation de l'ajustement pour risque, amortissement de la marge sur services contractuels au titre des services rendus, montant alloué à l'amortissement des frais d'acquisition, écarts d'expérience sur primes ;

Les charges de services afférentes aux contrats d'assurance et de réassurance émis ainsi que les charges afférentes aux contrats de réassurance détenus incluent alors la quote-part engagée des frais généraux et des commissions directement rattachables à l'exécution des contrats qui sera ainsi portée en déduction du produit net bancaire. Elles comprennent également la composante de perte initiale ainsi que son amortissement dans le cas d'un portefeuille de contrats déficitaires.

Les contrats d'assurance Épargne Retraite incluent une composante investissement prenant la forme d'un dépôt versé par l'assuré et que l'assureur est contractuellement tenu de lui rembourser même si l'événement assuré ne se produit pas. Les flux de collecte et de remboursement de ces dépôts ne constituent ni des produits ni des charges afférents à ces contrats.

Les produits et charges financiers des contrats d'assurance et de réassurance incluent essentiellement les variations de valeur des groupes de contrats liées aux effets de la valeur temps de l'argent et des risques financiers non pris en compte dans les flux estimés.

Les produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis seront présentés séparément entre le compte de résultat et les capitaux propres pour les portefeuilles concernés.

Évaluation des traités de réassurance

La réassurance détenue est traitée comme les contrats d'assurance émis, soit en modèle général, soit en modèle simplifié. La marge sur services contractuels représentant le gain ou la perte attendu au titre de la réassurance est négative et les flux d'exécution des contrats incluent le risque de non-performance du réassureur.

2.3 Instruments non financiers

2.3.1 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement consenti par le groupe représente un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, *in fine*.

Un contrat de location simple consenti par le groupe représente tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

2.3.1.1 Opérations de location financement côté bailleur

Conformément à IFRS 16, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé, pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière. Les opérations de location financement permettent de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué.

Ainsi, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- sortir du bilan l'immobilisation louée ;
- constater une créance, en Actifs financiers au coût amorti, pour une valeur actualisée au taux implicite du contrat, des paiements de location à recevoir au titre du contrat de location-financement, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
- comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles existantes tout au long de la vie de l'opération de location-financement ;
- comptabiliser en marge nette d'intérêt, le revenu net de l'opération de location, celui-ci étant représentatif du taux de rentabilité périodique constant sur l'encours restant dû.

Le risque de crédit sur les créances financières est évaluée et comptabilisé selon IFRS 9 (Cf. § « II.1.vii Évaluation du risque de crédit »).

2.3.1.2 Opérations de location financement côté preneur

Conformément à IFRS 16, les droits d'utilisation sont inscrits à l'actif dans le poste « immobilisations corporelles » en contrepartie d'une dette locative comptabilisée dans le poste « comptes de régularisation et passifs divers ». Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

2.3.2 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants.

Une provision est constituée, lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un évènement passé et, lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé, le cas échéant, pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

2.3.3 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « provisions ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel » à l'exception de la part résultant des réévaluations des passifs nets issus des régimes à prestations définies, comptabilisées en capitaux propres.

2.3.3.1 Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, préretraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts du secteur privé en fonction de la durée des engagements ;
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales ;
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT « inflaté » pour les différentes maturités ;
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur trois ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI ;
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans ;
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et les produits d'intérêts qu'ils génèrent impactent le résultat. L'écart entre le rendement réel et les produits d'intérêts générés par ces actifs constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Conformément à la décision IFRIC du 20 avril 2021, l'engagement de retraite des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, dont les droits sont plafonnés en fonction d'un nombre d'années d'ancienneté et soumis à la présence du salarié en date de départ à la retraite, est constitué uniquement sur la période précédant l'âge de départ en retraite permettant d'atteindre le plafond (ou entre sa date d'entrée dans l'entreprise et celle de départ en retraite si cette durée est inférieure au plafond).

Réforme des retraites promulguée le 15 avril 2023

En France, les changements induits par la réforme des retraites constituent une modification de régime pour les indemnités de fin de carrière dont l'impact au titre du coût des services passés a été comptabilisé en résultat.

2.3.3.2 Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation est due.

2.3.3.3 Autres avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme les médailles du travail.

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurance. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

2.3.3.4 Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité.

Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

2.3.3.5 Avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

2.3.4 Immobilisations

2.3.4.1 Immobilisations dont le groupe est propriétaire

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique amorti, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « charges des autres activités » du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans ;
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné) ;
- Constructions – équipements : 10-40 ans ;
- Agencements et installations : 5-15 ans ;
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans ;
- Matériel de sécurité : 3-10 ans ;
- Matériel roulant : 3-5 ans ;
- Matériel informatique : 3-5 ans.

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans ;
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle).

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations incorporelles non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation *a minima* une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

2.3.4.2 Immobilisations dont le groupe est locataire

La définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et, d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Côté preneur, les contrats de location simple et les contrats de location financement seront comptabilisées selon un modèle unique, avec constatation :

- d'un actif représentatif du droit d'utilisation du bien loué pendant la durée du contrat ;
- en contrepartie d'une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers ;
- d'un amortissement linéaire de l'actif et de charges d'intérêts dégressives au compte de résultat.

Le groupe active principalement ses contrats immobiliers. La flotte automobile n'a été retraitée que lorsqu'elle était localement significative et les matériels informatiques et de sécurité ont été écartés au motif de leur caractère substituable, conformément à la norme. Seul un nombre limité de contrats informatiques jugés significatifs, a été activé.

D'autres actifs sous-jacents ont pu être écartés *via* les exemptions de courte durée et de faible valeur (fixée à 5 000 euros). Le groupe n'a pas de contrat de location pouvant donner lieu à la comptabilisation d'actif incorporel ou d'immeuble de placement.

Ainsi, les droits d'utilisation sont enregistrés en « immobilisations corporelles », et les obligations locatives en « autres passifs ». Les droits au bail, sont reclassés en immobilisations corporelles quand ils concernent des contrats qui ne sont pas en tacite reconduction. Les droits d'utilisation et les obligations locatives font l'objet d'impôts différés actifs ou passifs pour le montant net des différences temporelles imposables et déductibles.

Au compte de résultat, les charges d'intérêt figurent en « marge d'intérêt » tandis que les dotations aux amortissements sont présentées dans la rubrique dédiée des frais généraux.

Pour le calcul de l'obligation locative sont utilisés :

- la durée du contrat location. Celle-ci représente *a minima* la période non résiliable du contrat et peut être allongée pour tenir compte de toute option de renouvellement/prorogation que le groupe est raisonnablement certain d'exercer. Au regard de la déclinaison opérationnelle de la méthodologie groupe, tout nouveau bail commercial 3/6/9 sera activé sur une durée de neuf ans par défaut (ou sur une durée égale à sa période non résiliable s'agissant d'un autre type de bail). La durée de tout contrat en tacite prorogation sera allongée jusqu'à la date de fin du plan moyen terme, horizon raisonnable de poursuite du contrat [1]. Sur les baux 3/6/9 en exception, le contrat sera activé sur une durée de 12 ans, le groupe ne bénéficiant pas d'incitation économique à rester au-delà, au regard du déplafonnement des loyers après cette période.
- le taux d'actualisation est le taux marginal d'endettement correspondant à la durée retenue. Il s'agit d'un taux amortissable par centrale de refinancement du groupe et par devise ;
- le loyer hors taxes. Le groupe est marginalement concerné par les loyers variables.

2.3.5 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent. Ainsi, les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif. Ces commissions sont donc comptabilisées parmi les produits et charges d'intérêt.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant un service ponctuel sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cette prestation.

2.3.6 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Le groupe comptabilise la contribution économique territoriale (CET), composée de la cotisation foncière des entreprises (CFE), et de la cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises (CVAE), comme une charge opérationnelle et donc, ne constate pas d'impôts différés dans les comptes consolidés.

2.3.6.1 Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporaires entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus à la clôture de l'exercice et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsqu'existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

2.3.6.2 Incertitudes relatives au traitement portant sur l'impôt sur le résultat

Conformément à IFRIC 23, le groupe évalue la probabilité que l'administration fiscale accepte ou non une position retenue. Il en déduit les conséquences sur le résultat fiscal, les bases fiscales, les déficits reportables, les crédits d'impôts non utilisés et les taux d'imposition.

En cas de position fiscale incertaine, les montants à payer sont estimés sur la base du montant le plus probable ou de la valeur attendue selon la méthode qui reflète la meilleure anticipation du montant qui sera payé ou reçu.

[1] Des groupes régionaux qui portent en direct les baux.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

2.3.7 Intérêts pris en charge par l'État de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'État une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

2.3.8 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

2.4 Jugements et estimations utilisées dans l'élaboration des états financiers

L'élaboration des états financiers du groupe exige la formulation d'hypothèses afin d'effectuer les évaluations nécessaires et comporte des risques et des incertitudes concernant leur réalisation dans le futur, notamment dans le contexte du conflit ukrainien et des conditions macro-économiques existantes en date de clôture.

Les réalisations futures peuvent être influencées par plusieurs facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Les estimations comptables nécessitant la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif, la définition d'une transaction forcée ainsi que la définition de ce qu'est un paramètre observable, sont des notions qui requièrent le jugement ;
- contrats d'assurance, notamment s'agissant des flux de trésorerie futurs d'exécution ;
- régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- dépréciation sur actifs, notamment les pertes de crédits attendues. À date, les risques environnementaux ne sont pas appréhendés à travers les modèles de dépréciation des pertes de crédit attendues du groupe ;
- provisions, dépréciations sur actifs incorporels et écarts d'acquisition ;
- impôts différés actifs.

3. Informations relatives aux parties liées

Les parties liées au groupe sont les sociétés consolidées au niveau du groupe Crédit Mutuel dans son ensemble, y compris les autres établissements adhérents à la Confédération Nationale du Crédit Mutuel et les sociétés mises en équivalence.

Les transactions réalisées entre le groupe et ses parties liées sont effectuées aux conditions normales de marché, au moment de la réalisation de ces transactions.

La liste des sociétés consolidées est présentée dans la note 3. Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées étant totalement éliminés en consolidation, seules sont reprises dans les tableaux d'annexes les données relatives à ces opérations réciproques, lorsqu'elles concernent les sociétés sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint ou une influence notable, et sont mises en équivalence.

4. Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées

4.1 Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne

Amendement à IFRS 16 sur les dettes de loyers dans une opération de cession-bail

Il clarifie le traitement ultérieur du passif résultant d'une telle opération lorsque la vente initiale de l'actif sous-jacent répond aux critères d'IFRS 15. L'analyse d'impact lié à cet amendement est en cours.

Le groupe n'anticipe pas d'impact significatif lié à cet amendement qui sera d'application obligatoire pour les exercices ouverts au 1er janvier 2024.

Note 2 Répartition du compte de bilan et résultat par secteur et par zone géographique

Les secteurs d'activité du groupe BFCM sont les suivants:

- La banque de détail regroupe :
  - a) les activités de réseau bancaire : banques régionales du CIC, BECM, Beobank et Targobank en Espagne,
  - b) Crédit à la consommation : Targobank en Allemagne et Cofidis,
  - c) Filiales métier : les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et location avec option d'achat, crédit-bail immobilier, affacturage, vente et gestion immobilière ;
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel ;
- Les métiers spécialisés regroupent :
  - a) Les activités de gestion d'actifs et de banque privée en France et à l'étranger,
  - b) la banque de financement : financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, financements structurés, international et succursales étrangères,
  - c) les activités de marché qui comprennent les activités commerciales et d'investissement (taux, actions et crédit),
  - d) Le capital-investissement ;
- Les autres métiers comprennent les éléments non affectables à une autre activité ; les holdings intermédiaires, les participations minoritaires, l'immobilier d'exploitation, les structures logistique, la presse , les entités informatiques et les opérations réciproques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, la contribution au compte de résultat et au bilan consolidés de ces deux entités fait l'objet de répartitions analytiques entre les différents secteurs d'activité auxquels elles contribuent.

2a Répartition du bilan par secteur d'activité

31/12/2023	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	10 334	-	6 686	80 055	97 074
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	207	-	30 475	2 506	33 188
Instruments dérivés de couverture	23	-	867	1 434	2 325
Actifs financiers au coût amorti dont :	306 955	-	55 304	40 794	403 052
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*14 524*	-	*8 082*	*40 272*	*62 878*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*292 088*	-	*43 786*	*516*	*336 388*
■ *Titres au coût amorti*	*344*	-	*3 437*	*6*	*3 786*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	689	-	19 423	16 810	36 922
Placements financiers des activités d'assurance	-	131 752	-	-	131 752
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	-	-	858	865
PASSIF					
Banques centrales	-	-	31	-	31
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	17 329	610	17 939
Instruments dérivés de couverture – Passif	53	-	785	3 588	4 426
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	59 280	-	59 280
Dettes envers la clientèle	244 232	-	41 338	13 732	299 302
Dettes représentées par un titre	23 341	-	29 627	97 308	150 276

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2023	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
ACTIF				
Caisse, Banques centrales	890	9 401	43	10 334
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	77	4	126	207
Instruments dérivés de couverture	23	-	-	23
Actifs financiers au coût amorti dont :	225 436	39 689	41 830	306 955
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*14 070*	*191*	*262*	*14 624*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*211 322*	*39 197*	*41 668*	*292 088*
■ *Titres au coût amorti*	*43*	*300*	-	*344*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	568	121	1	689
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	-	-	7
PASSIF				
Instruments dérivés de couverture - Passif	53	-	-	53
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	0
Dettes envers la clientèle	200 565	30 271	13 396	244 232
Dettes représentées par un titre	23 340	-	1	23 341

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2023	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	4 812	1 874	-	-	6 686
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	164	2 667	23 300	4 343	30 475
Instruments dérivés de couverture	78	69	720	-	867
Actifs financiers au coût amorti dont :	22 249	28 281	4 723	51	55 304
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*939*	*3 921*	*3 193*	*29*	*8 082*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*19 609*	*22 777*	*1 498*	*1*	*43 785*
■ *Titres au coût amorti*	*1 800*	*1 683*	*32*	*22*	*3 437*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	102	11 040	8 281	-	19 423
PASSIF					
Banques centrales	28	3	-	-	31
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	93	328	16 908	-	17 329
Instruments dérivés de couverture - Passif	14	12	759	-	785
Dettes envers les établissements de crédit	-	59 280	-	-	59 279
Dettes envers la clientèle	26 901	12 786	1 651	-	41 338
Dettes représentées par un titre	35	18 358	11 234	-	29 627

7

31/12/2022 retraité	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	5 596	-	11 242	94 616	111 454
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	197	-	26 550	1 853	28 599
Instruments dérivés de couverture	55	-	1 619	2 580	4 253
Actifs financiers au coût amorti dont :	293 000	-	50 421	40 221	383 643
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*12 123*	-	*6 101*	*39 746*	*67 969*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*280 529*	-	*41 278*	*472*	*322 279*
■ *Titres au coût amorti*	*349*	-	*3 042*	*6*	*3 397*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	660	-	17 630	16 037	34 327
Placements financiers des activités d'assurance		122 842	-	-	122 842
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	-	-	814	821
PASSIF					
Banques centrales	-	-	43	-	43
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	18 443	329	18 772
Instruments dérivés de couverture - Passif	3	-	1 097	5 626	6 725
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	81 256	-	81 256
Dettes envers la clientèle	226 836	-	44 099	13 748	283 682
Dettes représentées par un titre	22 924	-	22 724	88 912	134 560

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2022 retraité	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
ACTIF				
Caisse, Banques centrales	1 040	4 524	32	5 596
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	77	3	116	197
Instruments dérivés de couverture	55	-	-	55
Actifs financiers au coût amorti dont :	215 721	36 361	40 899	293 000
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*11 492*	*146*	*486*	*12 123*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*204 179*	*36 936*	*40 414*	*280 529*
■ *Titres au coût amorti*	*50*	*299*	-	*349*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	446	213	1	660
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	-	-	7
PASSIF				
Banques centrales	-	-	-	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	0
Instruments dérivés de couverture - Passif	-	-	3	3
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	0
Dettes envers la clientèle	188 956	23 817	13 064	225 836
Dettes représentées par un titre	22 918	-	6	22 924

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2022 retraité	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	6 270	4 971	-	-	11 242
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	964	21 827	3 760	26 550
Instruments dérivés de couverture	94	157	1 368	-	1 619
Actifs financiers au coût amorti dont :	21 486	25 318	3 568	48	50 421
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*1 006*	*2 750*	*2 336*	*11*	*6 101*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*18 670*	*21 374*	*1 233*	*1*	*41 278*
■ *Titres au coût amorti*	*1 812*	*1 194*	-	*36*	*3 042*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	93	9 616	7 921	-	17 630
PASSIF					
Banques centrales	43	-	-	-	43
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	86	632	17 724	-	18 443
Instruments dérivés de couverture - Passif	23	5	1 069	-	1 097
Dettes envers les établissements de crédit	-	81 256	-	-	81 256
Dettes envers la clientèle	28 213	13 861	2 026	-	44 099
Dettes représentées par un titre	40	13 230	9 454	-	22 724

2b Répartition du compte de résultat par secteur

31/12/2023	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
Produit net bancaire	8 410	1 198	2 563	-364	11 808
Frais généraux	-4 995	-129	-1 203	270	-6 057
Résultat brut d'exploitation	**3 415**	**1 069**	**1 361**	**-94**	**5 751**
Coût du risque de contrepartie	-1 032	0	-247	1	-1 279
Gains ou pertes sur autres actifs [1]	3	-5	8	47	53
Résultat avant impôts	**2 386**	**1 064**	**1 121**	**-47**	**4 525**
Impôt sur les sociétés	-683	-232	-257	-7	-1 180
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	0	0	0	0	0
Résultat net comptable	**1 703**	**832**	**865**	**-54**	**3 345**
Minoritaires	-	-	-	-	343
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 703**	**832**	**865**	**-54**	**3 002**

(1) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19).

7

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2023	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
Produit net bancaire	4 577	3 131	703	8 410
Frais généraux	-2 864	-1 691	-439	-4 995
Résultat brut d'exploitation	**1 712**	**1 439**	**264**	**3 415**
Coût du risque de contrepartie	-278	-746	-8	-1 032
Gains ou pertes sur autres actifs	-4	6	0	3
Résultat avant impôts	**1 431**	**699**	**256**	**2 386**
Impôt sur les sociétés	-376	-218	-89	-683
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**1 055**	**481**	**167**	**1 703**

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2023	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
Produit net bancaire	1 125	629	465	345	2 563
Frais généraux	-705	-155	-257	-86	-1 203
Résultat brut d'exploitation	**419**	**474**	**208**	**259**	**1 361**
Coût du risque de contrepartie	-75	-168	-5	0	-247
Gains ou pertes sur autres actifs	0	8	0	0	8
Résultat avant impôts	**344**	**315**	**204**	**259**	**1 121**
Impôt sur les sociétés	-78	-120	-57	-2	-257
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**267**	**195**	**147**	**256**	**865**

31/12/2022 retraité	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
Produit net bancaire	8 314	1 216	2 200	-198	11 533
Frais généraux	-4 728	-113	-1 113	257	-5 697
Résultat brut d'exploitation	**3 587**	**1 103**	**1 087**	**59**	**5 836**
Coût du risque de contrepartie	-726	0	-24	8	-743
Gains ou pertes sur autres actifs [1]	5	-13	13	-1 155	-1 150
Résultat avant impôts	**2 865**	**1 090**	**1 075**	**-1 087**	**3 943**
Impôt sur les sociétés	-814	-266	-171	-14	-1 265
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	0	0	0	0	0
Résultat net comptable	**2 051**	**824**	**904**	**-1 101**	**2 678**
Minoritaires	-	-	-	-	336
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 051**	**824**	**904**	**-1 101**	**2 342**

[1] Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19).

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2022 retraité	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
Produit net bancaire	4 715	2 960	640	8 314
Frais généraux	-2 712	-1 603	-413	-4 728
Résultat brut d'exploitation	**2 002**	**1 358**	**226**	**3 587**
Coût du risque de contrepartie	38	-724	-41	-726
Gains ou pertes sur autres actifs	5	0	0	5
Résultat avant impôts	**2 046**	**633**	**186**	**2 865**
Impôt sur les sociétés	-550	-206	-58	-814
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**1 496**	**427**	**128**	**2 051**

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2022 retraité	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
Produit net bancaire	958	471	342	430	2 200
Frais généraux	-656	-146	-236	-75	-1 113
Résultat brut d'exploitation	**302**	**324**	**106**	**355**	**1 087**
Coût du risque de contrepartie	-33	7	-1	2	-24
Gains ou pertes sur autres actifs	13	0	0	0	13
Résultat avant impôts	**282**	**332**	**105**	**357**	**1 075**
Impôt sur les sociétés	-55	-72	-28	-17	-171
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**227**	**260**	**77**	**340**	**904**

(1) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19).

2c Répartition du bilan par zone géographique

	31/12/2023				31/12/2022 retraité			
	France	Europe hors France	Autres pays (1)	Total	France	Europe hors France	Autres pays (1)	Total
ACTIF								
Caisses, Banques centrales	80 341	14 859	1 874	97 074	94 944	11 539	4 970	111 454
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	30 111	367	2 711	33 188	27 196	539	863	28 599
Instruments dérivés de couverture	2 216	78	30	2 325	4 077	94	82	4 253
Actifs financiers au coût amorti	322 284	69 588	11 179	403 052	308 043	65 309	10 294	383 645
dont prêts et créances sur les établissements de crédit	*58 477*	*1 091*	*3 310*	*62 878*	*54 436*	*1 126*	*2 407*	*57 969*
dont prêts et créances sur la clientèle	*262 435*	*66 084*	*7 869*	*336 388*	*252 631*	*61 761*	*7 887*	*322 279*
dont titres au coût amorti	*1 373*	*2 413*	*0*	*3 786*	*976*	*2 422*	*0*	*3 397*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	25 256	656	11 010	36 922	24 113	631	9 582	34 327
Placements financiers des activités d'assurance	129 967	1 785	0	131 752	121 327	1 515	0	122 842
Participations dans les entreprises MEE	730	0	135	865	691	0	130	821

7

	31/12/2023				31/12/2022 retraité			
	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total
PASSIF								
Banques centrales	0	28	3	31	0	44	0	44
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	17 474	241	224	17 939	18 005	325	442	18 772
Instruments dérivés de couverture	4 406	14	6	4 426	6 697	23	5	6 725
Dettes envers les établissements de crédit	42 460	5 530	11 290	59 280	58 863	13 563	8 829	81 256
Dettes envers la clientèle	232 574	63 159	3 569	299 302	221 080	58 614	3 989	283 682
Dettes représentées par un titre	134 023	6 177	10 076	150 276	122 212	1 356	10 991	134 560

(1) USA, Canada, Singapour, Hong-Kong et Tunisie.

2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2023				31/12/2022			
	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total
Produit net bancaire [2]	7 698	3 885	225	11 808	7 815	3 475	242	11 533
Frais généraux	-3 804	-2 143	-110	-6 057	-3 573	-2 015	-109	-5 697
Résultat brut d'exploitation	**3 894**	**1 741**	**116**	**5 751**	**4 242**	**1 460**	**133**	**5 836**
Coût du risque de contrepartie	-611	-670	2	-1 279	-181	-588	26	-743
Gains ou pertes sur autres actifs [3]	31	1	20	53	-1 161	-12	23	-1 150
Résultat avant impôts	**3 315**	**1 073**	**137**	**4 525**	**2 900**	**860**	**183**	**3 943**
Résultat net global	2 476	764	103	3 343	1 930	602	155	2 687
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 171**	**728**	**103**	**3 002**	**1 611**	**576**	**154**	**2 341**

(1) USA, Canada, Singapour, Hong-Kong et Tunisie.
(2) 33,6 % du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2023 (contre 31,2 % du PNB en 2022).
(3) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

Note 3 Périmètre de consolidation

3a Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

- Au 1er janvier 2022, les sociétés d'assurance suivantes ont été déconsolidées suite à la mise en place de seuils lors de la mise en œuvre opérationnelle de la norme IFRS 17 : Serenis Assurances, Partners, ICM Life, ASTREE, ACM Services, ACM Courtage, Agrupació Serveis Administratius AIE, AMDIF, SL, Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis, SL, Asistencia Avançada BCN, SL, Atlantis Asesores, SL, Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial, SA, Targo Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, SA, SCI ACM Tombe Issoire.

La société ACM Vie Mutuelle a été intégrée dans le périmètre BFCM consolidé au 31/12/2023 et 31/12/2022 retraité afin de répondre à la norme IFRS 10 (cf. note 1).

Depuis le 31 décembre 2022, les changements intervenus sur le périmètre de consolidation sont les suivants :

- Entrées : KCIOP, ACM Deutschland AG, ACM Deutschland life AG, ACM Deutschland non life AG, Fonds Révolution Environnementale et Solidaire, CIC Capital Belgium, Caroline 1, Crédit Mutuel Impact Forêts ;
- Cession : GACM España, GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, SAU, Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA, Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA, TARGOBANK Espagne ;
- Modification : Succursalisation de Cofidis Italie.

		31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
A. RÉSEAU BANCAIRE							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
Beobank	Belgique	51	51	IG	51	51	IG
CIC Est	France	100	100	IG	100	99	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	100	IG	100	99	IG
CIC Lyonnaise de Banque Monaco (succursale de LB)	Monaco	100	100	IG	100	99	IG
CIC Nord Ouest	France	100	100	IG	100	99	IG
CIC Ouest	France	100	100	IG	100	99	IG
CIC Sud Ouest	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	100	100	IG	100	99	IG
TARGOBANK Espagne	Espagne	-	-	NC	100	100	IG
B. CRÉDITS À LA CONSOMMATION							
Cofidis Belgique	Belgique	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis France	France	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis France)	Pologne	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis France)	Slovaquie	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Italie (succursale de Cofidis France)	Italie	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	80	IG	100	80	IG
Creatis	France	100	80	IG	100	80	IG
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	80	IG	100	80	IG
Monabanq	France	100	80	IG	100	80	IG
TARGOBANK AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. FILIALES DU RÉSEAU BANCAIRE							
Bail Actea	France	100	100	IG	100	100	IG
Bail Actea Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
CCLS Leasing Solutions	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Caution Habitat	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Epargne Salariale	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Factoring	France	100	100	IG	100	99	IG

		31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
Crédit Mutuel Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Leasing	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Espagne (succursale de Crédit Mutuel Leasing)	Espagne	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Benelux	Belgique	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Nederland (succursale de Crédit Mutuel Leasing Benelux)	Belgique	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	Allemagne	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Real Estate Lease	France	100	100	IG	100	100	IG
Factofrance SA	France	100	100	IG	100	100	IG
FCT Crédit Mutuel Factoring	France	100	100	IG	100	99	IG
FCT Factofrance	France	100	100	IG	100	100	IG
Gesteurop	France	100	100	IG	100	99	IG
LYF SA	France	44	44	ME	44	44	ME
Paysurf	France	51	64	IG	51	64	IG
Targo Factoring GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
D. BANQUE DE FINANCEMENT ET ACTIVITÉS DE MARCHÉ							
CIC Bruxelles (succursale du CIC)	Belgique	100	100	IG	100	99	IG
CIC Hong Kong (succursale du CIC)	Hong Kong	100	100	IG	100	99	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	100	IG	100	99	IG
CIC New York (succursale du CIC)	États-Unis	100	100	IG	100	99	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	100	IG	100	99	IG
Caroline 1	France	100	100	IG	-	-	NC
Satellite	France	100	100	IG	100	99	IG
E. GESTION D'ACTIFS ET BANQUE PRIVÉE							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	100	IG	100	99	IG
Banque du Luxembourg Belgique (succursale de Banque de Luxembourg)	Belgique	100	100	IG	100	99	IG
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	Luxembourg	100	100	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	100	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	100	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	100	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	100	IG	100	99	IG
CIC Private debt	France	100	100	IG	100	99	IG
CIC Suisse	Suisse	100	100	IG	100	99	IG
Cigogne Management	Luxembourg	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Asset Management	France	100	100	IG	81	81	IG
Crédit Mutuel Gestion	France	100	100	IG	100	81	IG
Crédit Mutuel Investment Managers	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Investment Managers succursale de Luxembourg	France	100	100	IG	100	100	IG
Dubly Transatlantique Gestion	France	100	100	IG	100	99	IG
F. CAPITAL INVESTISSEMENT							
CIC Capital Canada Inc	Canada	100	100	IG	100	99	IG
CIC Capital Suisse SA	Suisse	100	100	IG	100	99	IG
CIC Capital Deutschland Gmbh	Allemagne	100	100	IG	100	99	IG

		31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
CIC Capital Belgium	Belgique	100	100	IG	-	-	NC
CIC Conseil	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Capital	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Equity	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Equity SCR	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Innovation	France	100	100	IG	100	99	IG
G. AUTRES MÉTIERS							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	99	IG	100	99	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	99	IG	100	99	IG
Banque de Tunisie	Tunisie	35	35	ME	35	35	ME
CIC Participations	France	100	100	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Impact Forêts	France	100	83	IG	-	-	NC
Cofidis Group (ex Cofidis Participations)	France	80	80	IG	80	80	IG
Crédit Mutuel Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Médias Rhône-Alpes PACA (ex Groupe Dauphiné Media)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA (ex Société d'Investissements Médias (SIM))	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Éditions (ex Les Éditions du Quotidien)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA events	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Info (ex AGIR)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Médias Alsace	France	100	99	IG	100	99	IG
EBRA Médias Bourgogne Rhône-Alpes (ex Publiprint Province n° 1)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Médias Lorraine Franche Comté	France	100	100	IG	100	99	IG
EBRA Portage Bourgogne Rhône-Alpes (ex Presse Diffusion)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Productions	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA services	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Studio (ex Est Info TV)	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Euro Protection Surveillance	France	22	22	ME	22	22	ME
Euro-Information	France	27	27	ME	26	26	ME
Foncière Massena	France	100	66	IG	100	66	IG
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire	France	100	83	IG	-	-	NC
France Régie	France	100	99	IG	100	99	IG
GEIE Synergie	France	100	80	IG	100	80	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Humanoid	France	100	71	IG	100	71	IG
Journal de la Haute-Marne	France	50	50	ME	50	50	ME
KCIOP	France	62	62	IG	-	-	NC
La Liberté de l'Est	France	100	100	IG	97	97	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	99	99	IG	99	99	IG
L'Est Républicain	France	100	100	IG	100	100	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Madmoizelle	France	100	71	IG	100	71	IG
Média des massifs français (ex NEWC04)	France	68	68	IG	68	68	IG

		31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
Medisportage	France	100	100	IG	100	100	IG
Mutuelles Investissement	France	100	97	IG	90	90	IG
Oddity H.	France	71	71	IG	71	71	IG
Presstic Numerama	France	100	71	IG	100	71	IG
SAP Alsace	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI 14 Rue de Londres	France	100	66	IG	90	59	IG
SCI ACM	France	100	66	IG	100	66	IG
SCI La Tréflière	France	46	46	ME	46	46	ME
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI Provence Lafayette	France	100	66	IG	100	66	IG
SCI Saint Augustin	France	100	66	IG	100	66	IG
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Technology GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
H. SOCIÉTÉS D'ASSURANCE							
ACM Belgium Life (ex NELB North Europe Life Belgium)	Belgique	100	66	IG	100	66	IG
ACM Capital	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM Deutschland AG	Allemagne	100	83	IG	-	-	NC
ACM Deutschland life AG	Allemagne	100	83	IG	-	-	NC
ACM Deutschland non life AG	Allemagne	100	83	IG	-	-	NC
ACM GIE	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM IARD	France	97	64	IG	97	64	IG
ACM Vie SA	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM Vie, Société d'Assurance Mutuelle	France	100	66	IG	100	66	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	Espagne	-	-	NC	95	63	IG
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	-	-	NC	88	59	IG
GACM España	Espagne	-	-	NC	100	66	IG
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, SAU	Espagne	-	-	NC	100	66	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	66	66	IG	66	66	IG

** Méthode : IG = Intégration Globale ; ME = Mise en Équivalence ; NC = Non Consolidé ; FU = Fusionnée*

3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article L.511-45 du Code monétaire et financier impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation.

Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les États ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 23 octobre 2023.

Pays	Produit net bancaire	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes et charges sociales	Effectifs	Subventions publiques
Allemagne	1 958	780	-191	-25	-133	5 644	0
Belgique	489	174	-37	17	-58	1 511	0
Canada	-8	-12	-0	2	-0	9	0
Espagne	272	12	-1	0	-22	1 660	0
États-Unis d'Amérique	132	90	-27	-0	-13	95	0
France	7 698	4 287	-869	30	-977	28 622	0
Hong Kong	15	9	-1	0	-2	19	0
Hongrie	39	-4	-1	-0	-4	359	0
Italie	131	14	-1	8	-7	344	0
Luxembourg	434	181	-34	1	-35	1 032	0
Monaco	10	6	1	0	0	19	0
Pays-Bas	2	2	-0	0	-0	1	0
Pologne	9	-7	0	-1	-2	101	0
Portugal	191	74	-20	-0	-9	695	0
République Tchèque	17	-1	0	0	-2	157	0
Royaume-Uni	68	59	-13	0	-5	74	0
Singapour	87	51	-7	-0	-7	144	0
Slovaquie	9	-4	0	0	-1	85	0
Suisse	256	84	-5	-5	-15	430	0
Tunisie (1)	0	20	0	0	0	0	0
TOTAL	**11 808**	**5 815**	**-1 206**	**26**	**-1 290**	**41 001**	**0**

(1) Entité consolidée par mise en équivalence.

3c Entités intégrées globalement ayant des minoritaires significatifs

	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement [1]			
31/12/2023	Pourcentage d'intérêt/ Pourcentage de droits de vote	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	288	3 295	-378	142 533	836	551	1 193
Beobank	49 %	29	386	-7	10 016	43	22	315
Cofidis France	20 %	9	NA [2]	0	11 957	44	-3	565

(1) Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

(2) Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis GROUP (ex Participation) à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le solde restant.

	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement [1]			
31/12/2022 retraité	Pourcentage d'intérêt/ Pourcentage de droits de vote	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	285	3 410	-135	134 064	823	29	1 214
Beobank	49 %	14	382	-10	9 106	5	29	269
Cofidis France	20 %	13	NA [2]	0	11 701	39	20	549

(1) Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

(2) Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis GROUP (ex Participation) à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le solde restant.

3d Participations dans des entités structurées non consolidées

■ **Financements d'actifs :**

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour cette catégorie, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

■ **Organismes de placement collectif ou fonds :**

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux *swaps* mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) [1]	Autres entités structurées [2]	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) [1]	Autres entités structurées [2]
Total bilan	0	34 395	2 845	0	22 851	2 537
Valeurs comptables des actifs financiers	0	17 621	1 034	0	12 176	1 036

(1) Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe Crédit Mutuel assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.

(2) Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

3e Actifs, passifs et résultat des activités non courantes destinées à être cédées

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Actifs non courants destinés à être cédés	0	4 874
Passifs non courants destinés à être cédés	0	3 622
Gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées	0	0

Au 31/12/2022 : les actifs et passifs des sociétés suivantes étaient reclassés selon la norme IFRS 5 en « actifs et passifs destinés à être cédés » :

- *GACM España, suite à la signature d'un accord le 13 décembre 2022 entre le GACM et Axa Seguros Generales, SA de Seguros y Reaseguros (Axa Espagne) en vue de la cession par GACM SA, de 100 % du capital de GACM España, à Axa Espagne. Cette cession a été réalisée le 12 juillet 2023 ;*
- *TARGOBANK Espagne, suite à l'annonce de l'entrée en négociations exclusives entre le groupe et ABANCA le 22 décembre 2022, en vue de la cession de TARGOBANK Espagne par la BFCM.*

Cette cession a été réalisée le 6 octobre 2023.

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Caisse, Banques centrales	0	241
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	0	1
Instruments dérivés de couverture	0	14
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0
Titres au coût amorti	0	0
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	0	458
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	0	3 320
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	0	0
Placements financiers des activités d'assurance	0	846
Contrats d'assurance émis – Actif	0	-
Contrats de réassurance détenus – Actif	0	23
Actifs d'impôts courants	0	1
Actifs d'impôts différés	0	24
Compte de régularisation et actifs divers	0	71
Actifs non courants destinés à être cédés	0	15
Participation aux bénéfices différée	0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	0	0
Immeubles de placement	0	0
Immobilisations corporelles	0	75
Immobilisations incorporelles	0	9
Écarts d'acquisition	0	46
Mise à la juste valeur des actifs destinés à être cédés	0	-270
Actifs non courants destinés à être cédés	**0**	**4 874**
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	0	411
Dettes envers la clientèle au coût amorti	0	2 429
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	0	14
Passifs d'impôts courants	0	16
Passifs d'impôts différés	0	0
Compte de régularisation et passifs divers	0	162
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	0	520
Provisions	0	30
Dettes subordonnées au coût amorti	0	40
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	**0**	**3 622**
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	0	0
Gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées	**0**	**0**

Note 4 Caisse, Banques centrales (actif/passif)

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Caisse, Banques centrales – actif	-	-
Banques centrales	96 426	110 601
dont réserves obligatoires	*2 836*	*2 618*
Caisse	648	853
Total	**97 074**	**111 454**
Banques centrales – passif	**31**	**44**

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2023				31/12/2022 retraité			
	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total
Titres	**8 267**	**805**	**6 032**	**15 104**	**6 315**	**734**	**4 924**	**11 973**
■ Effets publics	*694*	0	0	*694*	1 034	0	0	1 034
■ Obligations et autres titres de dettes	*6 309*	805	288	7 402	4 550	734	235	5 518
Cotés	*6 309*	*0*	*11*	*6 320*	*4 550*	*26*	*161*	*4 737*
Non cotés	*0*	*806*	*277*	*1 082*	*0*	*708*	*74*	*781*
dont OPC	*0*		*80*	*80*	*0*		*229*	*229*
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	1 264	-	4 921	6 185	731	-	4 094	4 825
Cotés	*1 264*		*1 115*	*2 379*	*731*		*1 041*	*1 772*
Non cotés	*0*		*3 806*	*3 806*	*0*		*3 053*	*3 053*
■ Titres immobilisés	-	-	823	823	-	-	596	596
Titres de participations			*267*	*267*			*198*	*198*
Autres titres détenus à long terme			*101*	*101*			*166*	*166*
Parts dans les entreprises liées			*454*	*454*			*231*	*231*
Autres titres immobilisés			*1*	*1*			*1*	*1*
Instruments dérivés	**5 634**	**-**	**-**	**5 634**	**6 869**	**-**	**-**	**6 869**
Prêts et créances	**12 407**	**0**	**17**	**12 424**	**9 743**	**0**	**14**	**9 757**
dont pensions	*12 407*	*0*	-	*12 407*	*9 743*	*0*	-	*9 743*
Autres actifs classés à la JVPR	**26**	**-**	**-**	**26**	**0**	**-**	**-**	**0**
TOTAL	**26 334**	**805**	**6 049**	**33 188**	**22 927**	**734**	**4 938**	**28 599**

LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES COMPTABILISÉES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

	-	% détenu	JV au 31/12/23	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit Logement	Non coté	5 %	74	1 593	12 553	216	120
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Non coté	10 %	63	604	16 793	4	1
Groupement Forestier Vosges Nord (1)	Non coté	87 %	219	27	27	2	< 1

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2022.

(1) Acquisition en 2023 par Crédit Mutuel Impact Forêts.

ERRATUM : les titres BMCE ont été déclassés en titres de placement depuis 2018 mais inclus à tort dans la liste des participations lors des exercices passés.

5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	17 793	18 616
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	146	156
TOTAL	**17 939**	**18 772**

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Vente à découvert de titres	**769**	**1 365**
Obligations et autres titres de dettes	176	646
Actions et autres instruments de capitaux propres	593	719
Dettes représentatives des titres donnés en pension	**11 020**	**9 748**
Instruments dérivés de transaction	**5 432**	**6 816**
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	**572**	**687**
TOTAL	**17 793**	**18 616**

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR SUR OPTION PAR RÉSULTAT

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart
Dettes interbancaires	84	84	0	132	132	0
Dettes envers la clientèle	62	62	0	24	24	0
TOTAL	**146**	**146**	**0**	**156**	**156**	**0**

5c Analyse des instruments dérivés de transaction

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instrument de taux	*184 824*	*3 376*	*3 330*	*169 041*	*4 685*	*4 604*
Swaps	85 769	2 642	2 979	79 024	3 162	4 032
Autres contrats fermes	56 227	0	0	53 697	0	0
Options et instruments conditionnels	42 828	733	351	36 320	1 523	572
Instrument de change	*166 929*	*2 039*	*1 886*	*160 634*	*1 917*	*1 909*
Swaps	105 189	47	72	101 188	45	144
Autres contrats fermes	13 673	1 758	1 579	12 705	1 566	1 459
Options et instruments conditionnels	37 067	234	234	36 741	306	306
Autres que taux et change	*19 156*	*220*	*218*	*22 131*	*267*	*303*
Swaps	6 711	83	98	7 040	50	110
Autres contrats fermes	8 541	44	57	9 923	100	85
Options et instruments conditionnels	3 904	93	63	5 168	117	108
TOTAL	**359 909**	**5 634**	**5 433**	**341 806**	**6 869**	**6 816**

Les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont collatéralisés ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe BOR. L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie.

Note 6 Couverture

6a Instruments dérivés de couverture

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Couverture de Fair Value Hedge	*337 738*	*2 325*	*4 426*	*279 891*	*4 253*	*6 725*
Swaps	337 737	2 325	4 426	279 875	4 253	6 725
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	1	0	0	16	0	0
TOTAL	**337 738**	**2 325**	**4 426**	**279 891**	**4 253**	**6 725**

Les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont collatéralisés ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe BOR. L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie.

ÉCHÉANCIER DE LA VALEUR NOMINALE DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

31/12/2023	Moins de 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31/12/2023
Couverture de Fair Value Hedge	*20 453*	*30 906*	*177 758*	*108 620*	*337 738*
Swaps	20 453	30 906	177 758	108 621	108 621
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	0	0	1	0	1
TOTAL	**20 453**	**30 906**	**177 758**	**108 620**	**337 738**

31/12/2022 retraité	Moins de 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31/12/2022
Couverture de Fair Value Hedge	*9 867*	*18 883*	*164 314*	*86 827*	*279 891*
Swaps	9 852	18 883	164 313	86 827	279 875
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	15	0	1	0	16
TOTAL	**9 867**	**18 883**	**164 314**	**86 827**	**279 891**

6b Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles	-	-
■ d'actifs financiers	-558	-2 733
■ de passifs financiers	-27	-14

6c Éléments couverts en Fair Value Hedge

ÉLÉMENTS COUVERTS À L'ACTIF

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice
Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	31 245	0	0	30 014	0	0
Prêts et créances clientèle au coût amorti	184 922	-562	2 310	72 303	-2 872	-3 361
Titres au coût amorti	1 134	-55	42	1 125	-97	-124
Actifs financiers à la JVCP	21 198	-412	674	20 259	-1 086	-2 268
TOTAL	**238 499**	**-1 029**	**3 026**	**123 701**	**-4 055**	**-5 753**

ÉLÉMENTS COUVERTS AU PASSIF

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice
Dettes représentées par un titre	75 437	-2 393	2 456	65 116	-4 849	-5 262
Dettes envers les établissements de crédit	17 957	-879	736	36 403	-1 615	2 017
Dettes envers la clientèle	24 770	-31	32	29 143	-63	-77
TOTAL	**118 164**	**-3 303**	**3 224**	**130 662**	**-6 527**	**-7 356**

Note 7 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Effets publics	11 616	10 873
Obligations et autres titres de dettes	24 619	22 767
■ Cotés	23 675	21 724
■ Non cotés	944	1 043
Créances rattachées	271	195
Sous-total brut titres de dettes	**36 506**	**33 834**
Dont titres de dettes dépréciés (S3)	3	0
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-20	-19
Autres dépréciations (S3)	-3	0
Sous-total net titres de dettes	**36 483**	**33 815**
Actions et autres instruments de capitaux propres	123	217
■ Cotés	0	1
■ Non cotés	123	213
Titres immobilisés	316	295
■ Titres de participations	105	96
■ Autres titres détenus à long terme	160	142
■ Parts dans les entreprises liées	51	57
Sous-total instruments de capitaux propres	**439**	**512**
TOTAL	**36 922**	**34 327**
Dont plus ou moins-values latentes constatées en capitaux propres	-67	-6
Dont titres de participation cotés	0	0

Note 8 Hiérarchie de la Juste Valeur des instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan

31/12/2023	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9				
Juste valeur par capitaux propres	**32 254**	**4 195**	**473**	**36 922**
Effets publics et valeurs assimilées	11 590	72	36	11 697
Obligations et autres titres de dettes	20 664	4 122	0	24 786
Actions et autres instruments de capitaux propres	0	2	121	123
Participations et ATDLT	0	0	265	265
Parts entreprises liées	0	0	51	51
Prêts et Créances EC - JVCPR	0	0	0	0
Prêts et Créances Clientèle - JVCPR	0	0	0	0
Transaction/JVO/Autres	**7 849**	**18 063**	**7 250**	**33 162**
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	582	112	0	694
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Transaction	4 628	1 061	621	6 310
Obligations et autres titres de dettes - Juste valeur sur option	0	0	805	805
Obligations et autres titres de dettes - Autres JVPR	206	74	8	288
Actions et autres instruments de capitaux propres - Transaction	1 264	0	0	1 264
Actions et autres instruments de capitaux propres - Autres JVPR (1)	1 115	0	3 806	4 921
Participations et ATDLT - Autres JVPR	5	0	363	368
Parts entreprises liées - Autres JVPR	0	0	454	454
Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur établissements de crédit -Autre JVPR	0	0	0	0
Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur la clientèle - Transaction	0	12 407	0	12 407
Prêts et créances sur la clientèle - Autres JVPR	0	17	0	17
Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	50	4 392	1 192	5 634
Autres actifs classés à la JVPR	0	0	0	0
Instruments dérivés de couverture	**1**	**2 321**	**2**	**2 325**
TOTAL	**40 104**	**24 579**	**7 725**	**72 409**
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9 - PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE				
Juste valeur par capitaux propres	**69 827**	**6 716**	**2 337**	**78 880**
Effets publics et valeurs assimilées	30 761	219	0	30 980
Obligations et autres titres de dettes	36 930	522	0	37 451
Actions et autres instruments de capitaux propres	1 218	16	0	1 234
Participations et ATDLT	918	0	1 586	2 504
Parts entreprises liées	0	0	751	751
Prêts et Créances - JVCPR	0	5 960	0	5 960
Transaction/JVO/Autres	**37 713**	**12 146**	**62**	**49 921**
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	161	7	0	168

31/12/2023	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Obligations et autres titres de dettes – Transaction	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes – Autres JVPR	23 304	5 302	0	28 606
Actions et autres instruments de capitaux propres – Transaction	0	0	0	0
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR	14 247	6 266	62	20 575
Participations et ATDLT – Autres JVPR	0	0	0	0
Parts entreprises liées – Autres JVPR	0	0	0	0
Prêts et créances – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur établissements de crédit – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur la clientèle – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances -Autre JVPR	0	209	0	209
Prêts et créances sur établissements de crédit -Autre JVPR	0	0	0	0
Dérivés et autres actifs financiers – Transaction	0	0	0	0
Immeubles d'exploitation – Autres JVPR	0	362	0	362
Instruments dérivés de couverture	**0**	**0**	**0**	**0**
Immeubles hors exploitation AJVPR	**0**	**2 768**	**0**	**2 768**
TOTAL	**107 640**	**21 631**	**2 399**	**131 569**

31/12/2023	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS IFRS 9				
Transaction/JVO	**1 254**	**15 157**	**1 528**	**17 939**
Dettes envers les établissements de crédit – Juste valeur sur option	0	84	0	84
Dettes envers la clientèle – Juste valeur sur option	0	62	0	62
Dettes représentées par un titre – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Dettes subordonnées – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Dettes – Transaction	0	11 020	0	11 020
■ Dérivés et autres passifs financiers – Transaction	1 254	3 991	1 528	6 773
Instruments dérivés de couverture	**0**	**4 417**	**9**	**4 426**
TOTAL	**1 254**	**19 574**	**1 537**	**22 365**

(1) *comporte notamment les participations détenues par les sociétés capital investissement du groupe.*

- Niveau 1 : cours coté sur un marché actif ;
- Niveau 2 : cours de marchés actifs pour des instruments semblables et techniques de valorisation dont toutes les données importantes sont fondées sur des informations de marché observables ;
- Niveau 3 : valorisation sur la base de modèles internes contenant des données non observables significatives.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés. L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Hiérarchie de la Juste Valeur – Détail du niveau 3	Ouverture	Achats	Ventes/ remboursements	Transferts	Gains et pertes en résultat	Gains et pertes en capitaux propres	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR	3 053	417	-79	-3	317	0	103	3 806

31/12/2022 retraité	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9				
Juste valeur par capitaux propres	**30 564**	**3 188**	**574**	**34 327**
Effets publics et valeurs assimilées	10 598	289	59	10 946
Obligations et autres titres de dettes	19 965	2 898	6	22 869
Actions et autres instruments de capitaux propres	1	2	213	216
Participations et ATDLT	0	0	239	239
Parts entreprises liées	0	0	57	57
Prêts et Créances EC - JVCPR	0	0	0	0
Prêts et Créances Clientèle - JVCPR	0	0	0	0
Transaction/JVO/Autres	**5 734**	**15 900**	**6 965**	**28 599**
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 025	0	9	1 034
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Transaction	2 725	1 670	156	4 550
Obligations et autres titres de dettes - Juste valeur sur option	26	0	707	734
Obligations et autres titres de dettes - Autres JVPR	162	57	16	235
Actions et autres instruments de capitaux propres - Transaction	731	0	0	731
Actions et autres instruments de capitaux propres - Autres JVPR (1)	1 041	0	3 053	4 093
Participations et ATDLT - Autres JVPR	1	0	363	365
Parts entreprises liées - Autres JVPR	0	0	231	231
Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur établissements de crédit -Autre JVPR	0	0	0	0
Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur la clientèle - Transaction	0	9 743	0	9 743
Prêts et créances sur la clientèle - Autres JVPR	0	14	0	14
Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	24	4 415	2 430	6 869
Autres actifs classés à la JVPR	0	0	0	0
Instruments dérivés de couverture	**3**	**4 248**	**2**	**4 253**
TOTAL	**36 302**	**23 337**	**7 541**	**67 179**
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9 - PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE				
Juste valeur par capitaux propres	**63 245**	**7 629**	**2 038**	**72 912**
Effets publics et valeurs assimilées	26 930	230	0	27 160
Obligations et autres titres de dettes	34 981	188	0	35 168
Actions et autres instruments de capitaux propres	1 030	27	0	1 057
Participations et ATDLT	305	0	1 299	1 604
Parts entreprises liées	0	0	739	739
Prêts et Créances - JVCPR	0	7 184	0	7 184
Transaction/JVO/Autres	**33 380**	**12 282**	**93**	**45 755**
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	146	6	0	153
Obligations et autres titres de dettes - Transaction	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Juste valeur sur option	0	0	0	0

31/12/2022 retraité	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Obligations et autres titres de dettes – Autres JVPR	20 153	5 268	0	25 421
Actions et autres instruments de capitaux propres – Transaction	0	0	0	0
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR	13 080	6 385	90	19 556
Participations et ATDLT – Autres JVPR	0	0	3	3
Parts entreprises liées – Autres JVPR	0	0	0	0
Prêts et créances – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur établissements de crédit – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances sur la clientèle – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Prêts et créances -Autre JVPR	0	203	0	203
Prêts et créances sur établissements de crédit -Autre JVPR	0	0	0	0
Dérivés et autres actifs financiers – Transaction	0	0	0	0
Immeubles d'exploitation – Autres JVPR	0	419	0	419
Instruments dérivés de couverture	**0**	**0**	**0**	**0**
Immeubles hors exploitation AJVPR	**0**	**3 194**	**0**	**3 194**
TOTAL	**96 625**	**23 105**	**2 132**	**121 861**
PASSIFS FINANCIERS IFRS 9				
Transaction/JVO	**2 038**	**14 248**	**2 486**	**18 772**
Dettes envers les établissements de crédit – Juste valeur sur option	0	133	0	133
Dettes envers la clientèle – Juste valeur sur option	0	24	0	24
Dettes – Transaction	0	9 748	0	9 748
Dérivés et autres passifs financiers – Transaction	2 038	4 344	2 486	8 868
Instruments dérivés de couverture	**0**	**6 713**	**13**	**6 725**
TOTAL	**2 038**	**20 961**	**2 499**	**25 497**

(1) Comporte notamment les participations détenues par les sociétés capital-investissement du groupe.

Note 9 Note sur les encours de titrisation

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB. Les portefeuilles de *trading* et de titres à la juste valeur par capitaux propres ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable 31/12/2023	Valeur comptable 31/12/2022 retraité
RMBS	1 356	1 255
CMBS	0	0
CLO	3 851	3 996
Autres ABS	3 494	3 199
TOTAL	**8 701**	**8 450**

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2023	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Juste valeur par résultat	116	0	0	97	213
Coût amorti	19	0	31	1 736	1 786
Juste valeur - Autres	1	0	306	60	366
Juste valeur par capitaux propres	1 220	0	3 514	1 601	6 335
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**
France	543	0	841	1 123	2 507
Espagne	58	0	0	230	288
Royaume-Uni	156	0	120	165	441
Europe hors France, Espagne, Royaume-Uni	529	0	249	1 231	2 009
États-Unis	2	0	2 641	585	3 228
Autres	68	0	0	161	228
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**
US Agencies	0	0	0	0	0
AAA	1 326	0	3 527	1 573	6 427
AA	19	0	241	539	799
A	9	0	83	3	94
BBB	0	0	0	0	0
BB	0	0	0	1	1
Inférieur ou égal à B	2	0	0	7	9
Non noté	0	0	0	1 371	1 371
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**
Origination 2005 et avant	7	0	0	0	7
Origination 2006-2008	16	0	0	7	23
Origination 2009-2011	0	0	0	0	0
Origination 2012-2023	1 332	0	3 851	3 487	8 671
TOTAL	**1 356**	**0**	**3 851**	**3 494**	**8 701**

Expositions au 31/12/2022	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Juste valeur par résultat	145	0	0	206	351
Coût amorti	26	0	337	1 516	1 879
Juste valeur – Autres	1	0	0	0	1
Juste valeur par capitaux propres	1 083	0	3 659	1 477	6 219
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**
France	560	0	786	930	2 275
Espagne	96	0	0	328	423
Royaume-Uni	6	0	175	163	344
Europe hors France, Espagne, Royaume-Uni	474	0	279	1 080	1 832
États-Unis	5	0	2 756	567	3 328
Autres	116	0	0	133	248
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**
US Agencies	0	0	0	0	0
AAA	1 174	0	3 722	1 308	6 204
AA	63	0	199	644	906
A	10	0	75	4	89
BBB	5	0	0	0	5
BB	0	0	0	0	0
Inférieur ou égal à B	2	0	0	7	9
Non noté	0	0	0	1 237	1 237
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**
Origination 2005 et avant	9	0	0	0	9
Origination 2006-2008	24	0	0	7	31
Origination 2009-2011	7	0	0	0	7
Origination 2012-2022	1215	0	3996	3 192	8 403
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**

Note 10 Actifs financiers au coût amorti

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Titres au coût amorti	3 786	3 397
Prêts et créances sur les établissements de crédit	62 878	57 969
Prêts et créances sur la clientèle	336 388	322 279
TOTAL	**403 052**	**383 645**

10a Titres au coût amorti

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Titres	3 837	3 452
■ Effets publics	1 612	1 654
■ Obligations et autres titres de dettes	2 225	1 798
Cotés	1 417	718
Non cotés	808	1 080
Créances rattachées	16	11
TOTAL BRUT	**3 853**	**3 463**
dont actifs dépréciés (S3)	*96*	*93*
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-2	-2
Autres dépréciations (S3)	-65	-64
TOTAL NET	**3 786**	**3 397**

Au 31 décembre 2023, la valeur nette comptable des titres de dettes HQLA comptabilisés à l'actif au coût amorti s'élève à 1 767 millions d'euros. La juste valeur estimée de ces actifs s'élève à 1 727 millions d'euros.

10b Prêts et créances sur les établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Créances saines (S1/S2)	62 253	57 376
Comptes réseau Crédit Mutuel [1]	13 689	11 360
Autres comptes ordinaires	3 769	3 886
Prêts	32 426	31 438
Autres créances	10 458	9 216
Pensions	1 911	1 477
Créances rattachées	627	596
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-2	-3
TOTAL	**62 878**	**57 969**

(1) concerne principalement les encours de reversement CDC (LEP, LDD, Livret bleu, Livret A).

10c Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Créances saines (S1/S2)	311 671	299 840
Créances commerciales	17 932	18 146
Autres concours à la clientèle	292 948	281 132
■ crédits à l'habitat	120 548	115 150
■ autres concours et créances diverses dont pensions [1] [2]	172 400	165 982
Créances rattachées	791	561
Créances d'assurance et réassurance	0	0
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	11 740	10 117
Créances brutes	**323 411**	**309 958**
Dépréciations sur encours sains (S1/S2) [3]	-2 412	-2 512
Autres dépréciations (S3)	-5 757	-5 099
SOUS-TOTAL I	**315 242**	**302 347**
Location financement (investissement net)	20 726	19 614
■ Mobilier	15 084	14 209
■ Immobilier	5 642	5 405
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	860	710
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-187	-189
Autres dépréciations (S3)	-253	-203
SOUS-TOTAL II	**21 146**	**19 932**
TOTAL	**336 388**	**322 279**
dont prêts subordonnés	12	12
dont pensions	1 445	1 203

(1) dont 7 milliards d'euros au 31/12/2023 de prêts garantis par l'état (PGE) accordés dans le cadre de la crise covid-19.

(2) Sont inclus les dépôts de garantie versés en représentation des engagements de paiements accordés au fonds de résolution unique (243 M€) et Fonds de garantie des dépôts (221 M€). À noter, dans le cadre du mécanisme de résolution unique, les engagements irrévocables de paiement représentent des passifs éventuels, leur perspective d'appel étant jugée improbable dans un contexte de continuité d'exploitation et de résilience du système bancaire de la zone euro mis en exergue par les résultats des Stress-tests BCE 2023.

(3) Le poste comprend un ajustement post-modèle. - cf. note 1 - Principes comptables.

VENTILATION DES PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

	Encours			Dépréciations		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
montants au 31/12/2023	5 405	895	1 178	-4	-6	-150
montants au 31/12/2022	7 734	1 401	907	-5	-12	-93

OPÉRATIONS DE LOCATION FINANCEMENT AVEC LA CLIENTÈLE

	31/12/2022 retraité	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2023
Valeur brute comptable	20 324	3 578	-2 311	-5	21 586
Dépréciations des loyers non recouvrables	-392	-191	151	-8	-440
VALEUR NETTE COMPTABLE	**19 932**	**3 387**	**-2 160**	**-13**	**21 146**

VENTILATION PAR DURÉE DES LOYERS FUTURS MINIMAUX À RECEVOIR AU TITRE DE LA LOCATION FINANCEMENT

	< 1 an	>1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	6 030	12 059	3 541	21 630
Valeurs actualisées des loyers futurs	5 620	11 476	3 517	20 613
PRODUITS FINANCIERS NON ACQUIS	**410**	**583**	**24**	**1 017**

Note 11 Passifs financiers au coût amorti

11a Dettes représentées par un titre au coût amorti

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Bons de caisse	46	54
TMI & TCN	66 411	55 302
Emprunts obligataires	79 420	70 429
Titres seniors non préférés	12 756	8 011
Dettes rattachées	1 643	763
TOTAL	**150 276**	**134 560**

11b Dettes envers les établissements de crédit

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Autres comptes ordinaires	12 648	15 767
Emprunts	14 140	15 994
Autres dettes	6 348	4 583
Pensions [1]	25 569	44 802
Dettes rattachées	574	109
TOTAL	**59 280**	**81 256**

(1) Dans le cadre de la politique monétaire mise en œuvre par l'Eurosystème, le groupe a décidé de participer aux opérations de TLTRO III (Targeted Long Term Refinancing Operation) lancées depuis mars 2020. Crédit Mutuel s'est ainsi refinancé en TLTRO III auprès de la BCE à hauteur de 11 725 millions d'euros au 31 décembre 2023.

11c Dettes envers la clientèle au coût amorti

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Comptes d'épargne à régime spécial	61 031	66 322
■ à vue	46 818	49 501
■ à terme	14 213	16 821
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	7	3
Sous-total	**61 038**	**66 325**
Comptes à vue	143 377	167 260
Comptes et emprunts à terme	93 872	49 919
Pensions	0	12
Dettes rattachées	1 009	151
Autres dettes	6	15
Sous-total	**238 264**	**217 357**
TOTAL	**299 302**	**283 682**

11d Compensation des actifs et passifs financiers

31/12/2023	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (*cash collateral*)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	9 336	-1 431	7 905	-4 256	0	-1 597	2 052
Pensions	28 159	-2 523	25 636	0	-25 314	-268	53
TOTAL	**37 495**	**-3 954**	**33 541**	**-4 256**	**-25 314**	**-1 866**	**2 105**

31/12/2023	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (*cash collateral*)	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	11 289	-1 431	9 858	-4 166	0	-5 506	186
Pensions	39 511	-2 523	36 987	0	-36 539	-392	56
TOTAL	**50 800**	**-3 954**	**46 846**	**-4 166**	**-36 539**	**-5 899**	**242**

31/12/2022 retraité	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (*cash collateral*)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	24 415	-13 163	11 253	-5 300	0	-1 228	4 725
Pensions	27 780	-7 397	20 383	0	-20 015	-325	43
TOTAL	**52 195**	**-20 560**	**31 636**	**-5 300**	**-20 015**	**-1 553**	**4 768**

31/12/2022 retraité	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (*cash collateral*)	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	26 722	-13 163	13 560	-5 291	0	-8 054	214
Pensions	62 006	-7 397	54 609	0	-53 354	-1 246	9
TOTAL	**88 728**	**-20 560**	**68 169**	**-5 291**	**-53 354**	**-9 300**	**223**

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7, ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Les montants figurant dans la 2e colonne correspondant à la compensation comptable, selon IAS 32, pour les opérations passant en chambre. La colonne « impact des conventions-cadre de compensation » correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non via des chambres de compensation.

La colonne « instruments financiers reçus/donnés en garantie » comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché. La colonne « trésorerie reçue/versée *(cash collateral)* » inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marchés positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les rubriques de prêts et créances aux établissements de crédit et à la clientèle à l'actif, et de dettes envers les établissements de crédit et la clientèle au passif.

Note 12 Valeur brute et cadrage des dépréciations

12a Valeurs brutes soumises à dépréciation

	31/12/2022 retraité	Acquisition/ production	Vente/ remboursement	Transfert	Autres [1]	31/12/2023
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances Établissements de crédit soumis	**57 972**	**30 771**	**-25 874**	**-1**	**12**	**62 880**
■ aux pertes attendues à 12 mois (S1)	57 499	30 762	-25 602	-47	13	62 625
■ aux pertes attendues à maturité (S2)	473	9	-272	46	-1	255
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances sur la clientèle soumis	**330 282**	**143 038**	**-129 706**	**-1**	**1 384**	**344 997**
■ aux pertes attendues à 12 mois (S1)	296 624	136 102	-118 147	-3 986	571	311 165
■ aux pertes attendues à maturité (S2)	22 830	6 048	-8 282	403	234	21 232
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	10 607	858	-3 169	3 581	552	12 429
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	221	30	-108	0	27	171
Actifs financiers au coût amorti – titres	**3 463**	**1 496**	**-1 114**	**0**	**8**	**3 853**
■ soumis aux pertes attendues à 12 mois (S1)	3 362	1 492	-1 094	-18	8	3 750
■ soumis aux pertes attendues à maturité (S2)	8	0	0	0	0	8
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	93	4	-20	18	0	95
Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	**33 834**	**18 769**	**-15 900**	**0**	**-197**	**36 506**
■ aux pertes attendues à 12 mois (S1)	33 832	18 766	-15 900	-5	-197	36 496
■ aux pertes attendues à maturité (S2)	2	0	0	5	0	7
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	0	3	0	0	0	3
TOTAL	**425 551**	**194 074**	**-172 594**	**-2**	**1 207**	**448 236**

(1) Modification des flux ne donnant pas lieu à décomptabilisation et flux divers.

7

VALEUR COMPTABLE BRUTE DES EXPOSITIONS PAR CATÉGORIE ET PAR FOURCHETTE DE PROBABILITÉ DE DÉFAUT (PRÊTS À LA CLIENTÈLE)

Par tranche de probabilité de défaut 12 mois IFRS 9	Dont actifs dépréciés dès l'origine	Soumis aux pertes attendues à 12 mois (S1)	Soumis aux pertes attendues à terminaison (S2)	Soumis aux pertes attendues sur actifs dépréciés à la clôture mais non dépréciés dès l'origine (S3)
<0,1	48	136 409	1 211	0
0,1-0,25	0	39 613	242	0
0,26-0,99	0	60 077	3 194	0
1 -2,99	1	38 453	5 184	0
3 -9,99	7	26 841	5 109	0
>=10	183	9 772	6 292	12 429
TOTAL	**239**	**311 165**	**21 232**	**12 429**

12b Cadrage des dépréciations

	31/12/2022 retraité	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2023
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances Établissements de crédit	**-3**	**-2**	**5**	**-2**	**-2**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-2	-2	4	-2	-2
■ pertes attendues à maturité (S2)	-1	0	1	0	0
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances sur la clientèle	**-8 003**	**-4 502**	**3 909**	**-13**	**-8 609**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-1 402	-881	907	4	-1 372
■ pertes attendues à maturité (S2)	-1 299	-1 448	1 517	2	-1 228
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	-5 302	-2 173	1 485	-19	-6 009
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti – titres	**-66**	**-4**	**2**	**1**	**-67**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-1	0	0	0	-1
■ pertes attendues à maturité (S2)	-1	0	0	0	-1
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	-64	-4	2	1	-65
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financier en JVCP – titres de dettes	**-19**	**-25**	**21**	**0**	**-23**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-19	-22	21	0	-20
■ pertes attendues à maturité (S2)	0	0	0	0	0
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	0	-3	0	0	-3
■ aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
TOTAL	**-8 091**	**-4 533**	**3 937**	**-14**	**-8 701**

Le groupe a mené un test de sensibilité du coût du risque (y compris ajustement post-modèle). Il est présenté en note 1.

12c Répartition des dépréciations

	Encours bruts			Dépréciations					
31/12/2023	S1	S2	S3	S1	Dont ajustement [1]	S2	Dont ajustement [1]	S3	Encours nets
Prêts et créances Établissements de crédit	62 625	255	0	-2	0	0	0	0	62 878
Prêts et créances clientèle	311 165	21 232	12 600	-1 372	-115	-1 228	-143	-6 009	336 388
Actifs financiers au coût amorti – titres	3 750	8	95	-1	0	-1	0	-65	3 786
Actifs financiers en JVCP – titres de dettes	36 496	7	3	-20	0	0	0	-3	36 483
Actifs financiers en JVCP – Prêts	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**414 036**	**21 502**	**12 698**	**-1 395**	**-115**	**-1 229**	**-143**	**-6 077**	**439 535**

(1) Ajustement post-modèle.

	Encours bruts			Dépréciations					
31/12/2022	S1	S2	S3	S1	Dont ajustement [1]	S2	Dont ajustement [1]	S3	Encours nets
Prêts et créances Établissements de crédit	57 499	473	0	-3	0	-1	0	0	57 968
Prêts et créances clientèle	296 624	22 830	10 828	-1 402	-80	-1 299	-141	-5 302	322 279
Actifs financiers au coût amorti – titres	3 362	8	93	-1	0	-1	0	-64	3 397
Actifs financiers en JVCP – titres de dettes	33 832	2	0	-19	-2	0	0	-3	33 815
Actifs financiers en JVCP – Prêts	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**391 317**	**23 313**	**10 921**	**-1 425**	**-82**	**-1 301**	**-141**	**-5 366**	**417 459**

(1) Ajustement post-modèle.

Note 13 Activités d'assurance

PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Actifs financiers	31/12/2023	31/12/2022 retraité
PLACEMENTS FINANCIERS D'ASSURANCE		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	49 920	45 755
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	78 881	72 912
Prêts et créances, au coût amorti	183	981
Instruments de dettes au coût amorti	0	0
Immeubles de placement [1]	2 768	3 194
Sous-total Placements financiers d'assurance [2]	**131 752**	**122 842**
Actifs des contrats d'assurance	15	18
Actifs des contrats de réassurance	312	328
TOTAL	**132 079**	**123 188**

(1) Les immeubles de placement sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.
(2) Les encours en statut 3 sont de 18 millions d'euros dépréciés intégralement.

LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES DÉTENUES PAR LES ASSURANCES

-	-	% détenu	JV au 31/12/23	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Ardian Holding	Non coté	16 %	976	743	1 346	763	202
Desjardins	Non coté	10 %	393	3 062	10 641	4 138	329
Serenis assurances	Non coté	100 %	76	na	na	na	na

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2022 et sont en millions d'euros.

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS DE DETTE DÉTENUS PAR LES ASSURANCES SELON LA MÉTHODE DU *RATING* MÉDIAN

Rating Median	% au 31/12/2023
AAA	25 %
AA	41 %
A	16 %
BBB	14 %
Non noté	4 %
TOTAL	**100 %**

13a Actifs financiers des assurances à la juste valeur par résultat

	31/12/2023				31/12/2022 retraité			
	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total
Titres	**0**	**0**	**49 349**	**49 349**	**0**	**0**	**45 133**	**45 133**
■ Effets publics	0	0	168	168	0	0	153	153
■ Obligations et autres titres de dettes	0	0	28 606	28 606	0	0	25 421	25 421
Cotés	*0*	*0*	*23 335*	*23 335*	*0*	*0*	*20 153*	*20 153*
Non cotés	*0*	*0*	*5 271*	*5 271*	*0*	*0*	*5 268*	*5 268*
dont OPC	*0*	*0*	*26 425*	*26 425*	*0*	*0*	*22 764*	*22 764*
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	0	0	20 575	20 575	0	0	19 556	19 556
Cotés	*0*	*0*	*14 247*	*14 247*	*0*	*0*	*13 062*	*13 062*
Non cotés	*0*	*0*	*6 328*	*6 328*	*0*	*0*	*6 504*	*6 504*
■ Participations, parts entreprises liées et ATDLT	0	0	0	0	0	0	3	3
Titres de participations	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*3*	*3*
Instruments dérivés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Immeubles d'exploitation à la juste valeur par résultat	**0**	**0**	**362**	**362**	**0**	**0**	**419**	**419**
Prêts et créances	**0**	**0**	**209**	**209**	**0**	**0**	**203**	**203**
TOTAL	**0**	**0**	**49 920**	**49 920**	**0**	**0**	**45 755**	**45 755**

13b Actifs financiers des assurances à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Effets publics	30 982	27 162
Obligations et autres titres de dettes	37 492	35 209
■ Cotés	36 927	34 683
■ Non cotés	565	526
Créances rattachées	0	0
Dont titres de dettes dépréciés (S3)	18	18
Sous-total brut titres de dettes	**68 474**	**62 371**
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-24	-25
Autres dépréciations (S3)	-18	-18
Sous-total net titres de dettes	**68 432**	**62 328**
Prêts	5 961	7 184
Créances rattachées	0	0
Sous-total brut prêts et créances	**5 961**	**7 184**
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-1	0
Autres dépréciations (S3)	0	0
Sous-total net prêts et créances	**5 960**	**7 184**
Actions et autres instruments de capitaux propres	1 234	1 057
■ Cotés	1 218	1 030
■ Non cotés	16	27
Titres immobilisés	3 255	2 343
■ Titres de participations	2 504	1 604
■ Autres titres détenus à long terme	0	0
■ Parts dans les entreprises liées	751	739
Sous-total instruments de capitaux propres	**4 489**	**3 400**
TOTAL	**78 881**	**72 912**
Dont plus ou moins-values latentes constatées en capitaux propres	45	36
Dont titres de participation cotés	918	305

13c Distinction des passifs d'assurance pour couverture restante et sinistres survenus

	31/12/2023					
	Passif au titre de la couverture restante (LRC)		Passif au titre des sinistres survenus (LIC)			
	Hors élément de perte	Élément de perte	Contrats hors PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs des contrats PAA (BE)	Ajustement pour risque non financier des contrats PAA (RA)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-18	0	0	0	0	-18
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	106 026	72	986	3 402	95	110 581
Solde à l'ouverture	**106 008**	**72**	**986**	**3 402**	**95**	**110 563**
A – Produits des activités d'assurance	**-7 207**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7 207**
Charges de sinistres et autres charges d'assurance survenus en cours d'exercice	0	-47	1 726	4 385	33	6 097
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	14	0	0	0	0	14
Perte sur les contrats onéreux	0	75	0	0	0	75
Variations liées aux sinistres survenus lors d'années antérieures (ajustement de la LIC)	0	0	-41	29	-26	-38
B – Charges afférentes aux activités d'assurance	**14**	**28**	**1 684**	**4 415**	**8**	**6 147**
C – Composante d'investissement	**-6 406**	**0**	**6 406**	**0**	**0**	**0**
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (A+B+C)	**-13 600**	**28**	**8 090**	**4 415**	**8**	**-1 060**
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis OCI	3 183	0	15	84	3	3 284
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis hors OCI	5 675	2	11	46	1	5 736
Effet des variations des taux de change	0	0	0	0	0	0
D – Total des variations en résultat et dans les autres éléments du résultat global	**-4 742**	**30**	**8 116**	**4 544**	**12**	**7 960**
Primes reçues	13 798	0	0	0	0	13 798
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	0	0	-8 034	-4 208	0	-12 241
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-27	0	0	0	0	-27
E – Total flux de trésorerie	**13 771**	**0**	**-8 034**	**-4 208**	**0**	**1 530**
F – Transfert vers d'autres postes du bilan	**2**	**0**	**18**	**-4**	**0**	**16**
Contrats d'assurance – actif	-16	0	1	0	0	-15
Contrats d'assurance – passif	115 055	102	1 085	3 735	106	120 084
SOLDE À LA CLÔTURE (D+E+F)	**115 039**	**102**	**1 087**	**3 735**	**106**	**120 069**

	31/12/2022 retraité					
	Passif au titre de la couverture restante (LRC)		Passif au titre des sinistres survenus (LIC)			
	Hors élément de perte	Élément de perte	Contrats hors PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs des contrats PAA (BE)	Ajustement pour risque non financier des contrats PAA (RA)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-27	0	0	0	0	-26
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	120 263	62	1 025	3 548	102	125 001
Solde à l'ouverture	**120 237**	**62**	**1 026**	**3 548**	**102**	**124 974**
A – Produits des activités d'assurance	**-7 004**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7 004**
Charges de sinistres et autres charges d'assurance survenus en cours d'exercice	0	-54	1 684	4 165	31	5 825
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	65	0	0	0	0	65
Perte sur les contrats onéreux	0	80	0	0	0	80
Variations liées aux sinistres survenus lors d'années antérieures (ajustement de la LIC)	0	0	-15	66	-22	30
B – Charges afférentes aux activités d'assurance	**65**	**26**	**1 669**	**4 231**	**9**	**6 000**
C – Composante d'investissement	**-5 533**	**0**	**5 533**	**0**	**0**	**0**
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (A+B+C)	**-12 473**	**26**	**7 203**	**4 231**	**9**	**-1 004**
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis OCI	-11 464	0	-109	-291	-12	-11 876
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis hors OCI	-2 701	0	9	11	0	-2 680
Effet des variations des taux de change	0	0	0	0	0	0
D – Total des variations en résultat et dans les autres éléments du résultat global	**-26 637**	**26**	**7 102**	**3 951**	**-3**	**-15 560**
Primes reçues	13 120	0	0	0	0	13 120
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	0	0	-7 126	-4 002	0	-11 127
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-172	0	0	0	0	-172
E – Total flux de trésorerie	**12 949**	**0**	**-7 126**	**-4 002**	**0**	**1 821**
F – Transfert vers d'autres postes du bilan	**-541**	**-16**	**-16**	**-95**	**-4**	**-672**
Contrats d'assurance – actif	-18	0	0	0	0	-18
Contrats d'assurance – passif	106 026	72	986	3 402	95	110 581
SOLDE À LA CLÔTURE (OUVERTURE +D+E+F)	**106 008**	**72**	**986**	**3 402**	**95**	**110 563**

7

RAPPROCHEMENT DES DETTES ET CRÉANCES RATTACHABLES AUX CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2023				31/12/2022 retraité			
	Solde à la clôture	Dettes rattachables - CASH BASIS	Créances rattachables - CASH BASIS	Solde à la clôture (y compris dettes et créances rattachables)	Solde à la clôture	Dettes rattachables - CASH BASIS	Créances rattachables - CASH BASIS	Solde à la clôture (y compris dettes et créances rattachables)
ASSURANCE								
Actif des contrats d'assurance	-15	-	0	-15	-18	-	0	-18
Passif des contrats d'assurance	120 084	-558	-	119 526	110 581	-299	-	110 282
TOTAL DETTES ET CRÉANCES RATTACHABLES AUX CONTRATS D'ASSURANCE	**120 069**	**-558**	**0**	**119 511**	**110 563**	**-299**	**0**	**110 264**
Réassurance	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs des traités de réassurance	414	-	-102	312	385	-	-57	328
Passifs des traités de réassurance	0	0	-	0	0	0	-	0
TOTAL DETTES ET CRÉANCES RATTACHABLES AUX TRAITÉS DE RÉASSURANCES	**414**	**0**	**-102**	**312**	**385**	**0**	**-57**	**328**

13d Distinction des passifs d'assurance (BE, RA, CSM)

	31/12/2023			
	Estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (BE)	Ajustement au titre du risque non financier (RA)	Marge sur services contractuels (CSM)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-51	16	18	-18
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	98 654	1 511	6 491	106 656
Solde à l'ouverture	**98 603**	**1 527**	**6 509**	**106 638**
Variation de la marge sur services contractuels comptabilisée en résultat	0	0	-697	-697
Variation de l'ajustement pour risque non financier écoulé sur la période	0	-136	0	-136
Ajustements liés à l'expérience	-38	18	0	-20
Variations relatives aux services rendus au cours de la période	**-38**	**-118**	**-697**	**-854**
Contrats comptabilisés au cours de la période	-247	123	166	42
Changements dans les estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-1 967	192	1 774	0
Changements dans les estimations entraînant des pertes ou reprises de pertes sur les groupes de contrats déficitaires	-34	6	0	-28
Variations liées aux services futurs	**-2 248**	**321**	**1 940**	**14**
Variations des flux de trésorerie d'exécution au titre des sinistres survenus	-29	-13	0	-41
Variations liées aux services passés	**-29**	**-13**	**0**	**-41**
Résultat des activités d'assurance	**-2 314**	**190**	**1 243**	**-881**
Effet de taux neutralisés en OCI	3 132	64	0	3 196
Charges financières nettes des contrats d'assurance (hors OCI)	5 660	13	18	5 690
Effets des variations de taux de change	0	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS EN RÉSULTAT ET DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	**6 477**	**267**	**1 260**	**8 005**
Primes reçues	8 978	0	0	8 978
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	-8 037	0	0	-8 037
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-27	0	0	-27
TOTAL FLUX DE TRÉSORERIE	**914**	**0**	**0**	**914**
Transfert vers d'autres postes du bilan	**18**	**5**	**-9**	**14**
Actifs des contrats d'assurance à la clôture	-60	18	27	-15
Passifs des contrats d'assurance à la clôture	106 072	1 781	7 734	115 587
SOLDE À LA CLÔTURE	**106 012**	**1 799**	**7 761**	**115 572**

7

	31/12/2022 retraité			
	Estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (BE)	Ajustement au titre du risque non financier (RA)	Marge sur services contractuels (CSM)	Total
Actifs des contrats d'assurance à l'ouverture	-48	14	8	-26
Passifs des contrats d'assurance à l'ouverture	114 252	1 368	5 364	120 985
Solde à l'ouverture	**114 204**	**1 382**	**5 373**	**120 959**
Variation de la marge sur services contractuels comptabilisée en résultat	0	0	-683	-683
Variation de l'ajustement pour risque non financier écoulé sur la période	0	-116	0	-116
Ajustements liés à l'expérience	-94	17	0	-78
Variations relatives aux services rendus au cours de la période	**-94**	**-99**	**-683**	**-876**
Contrats comptabilisés au cours de la période	-334	177	186	29
Changements dans les estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-2 024	384	1 640	0
Changements dans les estimations entraînant des pertes ou reprises de pertes sur les groupes de contrats déficitaires	52	-37	0	15
Variations liées aux services futurs	**-2 306**	**524**	**1 825**	**43**
Variations des flux de trésorerie d'exécution au titre des sinistres survenus	-2	-12	0	-15
Variations liées aux services passés	**-2**	**-12**	**0**	**-15**
Résultat des activités d'assurance	**-2 402**	**412**	**1 142**	**-848**
Effet de taux neutralisés en OCI	-11 324	-249	0	-11 572
Charges financières nettes des contrats d'assurance (hors OCI)	-2 715	7	16	-2 692
Effets des variations de taux de change	0	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS EN RÉSULTAT ET DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	**-16 441**	**171**	**1 158**	**-15 112**
Primes reçues	8 544	0	0	8 544
Sinistres et frais payés, y compris composante d'investissement	-7 170	0	0	-7 170
Flux de trésorerie d'acquisition des contrats	-68	0	0	-68
TOTAL FLUX DE TRÉSORERIE	**1 306**	**0**	**0**	**1 306**
Transfert vers d'autres postes du bilan	**-465**	**-26**	**-22**	**-513**
Actifs des contrats d'assurance à la clôture	-51	16	18	-18
Passifs des contrats d'assurance à la clôture	98 654	1 511	6 492	106 656
SOLDE À LA CLÔTURE	**98 602**	**1 527**	**6 509**	**106 638**

13e Passif d'assurance comptabilisé initialement au cours de la période

	31/12/2023		
	Contrats profitables émis	Contrats déficitaires émis	Total
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	11	15	26
Sinistres attendus et autres charges afférentes aux activités d'assurance	3 183	769	3 952
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	**3 193**	**784**	**3 978**
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	-3 391	-833	-4 224
Ajustement au titre du risque non financier	32	91	123
Marge sur Services Contractuels	166	0	166
Perte sur contrats d'assurance détenus et comptabilisés initialement au cours de la période	**0**	**43**	**43**

	31/12/2022 retraité		
	Contrats profitables émis	Contrats déficitaires émis	Total
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	14	6	20
Sinistres attendus et autres charges afférentes aux activités d'assurance	4 215	509	4 724
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	**4 228**	**515**	**4 743**
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	-4 525	-541	-5 066
Ajustement au titre du risque non financier	122	55	177
Marge sur Services Contractuels	175	0	175
Perte sur contrats d'assurance détenus et comptabilisés initialement au cours de la période	**0**	**29**	**29**

13f Éléments sous-jacents aux contrats VFA

ÉLÉMENTS SOUS JACENTS DES CONTRATS D'ASSURANCE AVEC PARTICIPATION DIRECTE

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
PLACEMENTS FINANCIERS		
Juste valeur par capitaux propres	**68 974**	**65 444**
Effets publics et valeurs assimilées	25 152	22 000
Obligations et autres titres de dettes	32 900	30 715
Actions et autres instruments de capitau propres	0	1 441
Participations et ATDLT	1 609	1 383
Parts entreprises liées	203	200
Prêts et créances	9 110	9 705
Juste valeur par résultat	**53 033**	**47 474**
Effets publics et valeurs assimilées	157	143
Obligations et autres titres de dettes	29 720	26 748
Actions et autres instruments de capitau propres	20 057	17 108
Participations et ATDLT	0	0
Parts entreprises liées	0	0
Prêts et créances	260	190
Dérivés et autres actifs financiers – transaction	0	0
Immeubles d'exploitation AJVPR	328	378
Immeubles hors exploitation AJVPR	2 511	2 907
Instruments dérivés de couverture	**0**	**0**
Coût amorti	**298**	**1 241**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	298	1 241
Autres actifs	**45**	**32**
Actifs d'impôts courants	3	6
Autres actifs	28	16
Comptes de régularisation – Actif	14	10
TOTAL PLACEMENTS FINANCIERS	**122 350**	**114 191**
PASSIFS FINANCIERS		
Juste valeur par résultat	**8 875**	**9 591**
Dérivés et autres passifs financiers – *Trading*	61	117
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	8 814	9 474
Comptes crédit. clientèle – Autres – À terme	0	0
Autres passifs	**128**	**165**
Autres Passifs	33	38
Passifs d'impôts différés	95	127
Comptes de régularisation – Passif	0	0
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	**9 003**	**9 756**

13g Échéancier CSM – Assurance

	31/12/2023				31/12/2022 retraité			
	Entre 0 et 5 ans	Entre 5 et 10 ans	Plus de 10 ans	TOTAL	Entre 0 et 5 ans	Entre 5 et 10 ans	Plus de 10 ans	TOTAL
CSM Contrat d'assurance	3 537	2 673	1 551	7 761	3 239	2 372	898	6 509
CSM Contrat de réassurance	20	12	17	49	24	14	18	56

13h Incidence de l'application de la méthode retrospective modifié sur la CSM et les produits des activités d'assurance au cours des périodes ultérieures

CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
RÉSULTAT D'ASSURANCE		
Nouveaux contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective complète (FRA) en date de transition	2 402	2 109
Contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective modifiée (MRA) en date de transition	975	1 022
Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV) en date de transition	277	375
TOTAL	**3 654**	**3 506**

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
CSM		
Nouveaux contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective complète (FRA) en date de transition	135	61
Contrats et contrats évalués selon l'approche rétrospective modifiée (MRA) en date de transition	844	855
Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV) en date de transition	259	304
TOTAL	**1 239**	**1 220**

Ces tableaux ne concernent que les contrats d'assurance de personnes.

13i Suivi du flux de CSM selon la méthode de transition

CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche rétrospective modifiée (MRA)	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV)	Autres contrats	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche rétrospective modifiée (MRA)	Contrats d'assurance enregistrés selon l'approche par la juste valeur (JV)	Autres contrats
CSM à l'ouverture	**855**	**304**	**61**	**1 149**	**381**	**-**
Variation de la marge sur services contractuels comptabilisée en résultat pour services rendus	-100	-34	-12	-104	-42	-6
Variations liées aux services passés	**-100**	**-34**	**-12**	**-104**	**-42**	**-6**
Changements dans les estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	76	-8	9	-206	-26	-67
Contrats comptabilisés au cours de la période	-	-	77	-	-	142
Variations liées aux services futurs	**76**	**-8**	**86**	**-206**	**-26**	**74**
Charges financières sur contrats émis	14	1	2	16	-0	-0
TOTAL DES ÉLÉMENTS RECONNUS EN OCI	**14**	**1**	**2**	**16**	**-0**	**-0**
Transfert vers d'autres postes du bilan	-	-4	-2	-	-9	-7
CSM fin de période	**844**	**259**	**135**	**855**	**304**	**61**

Gestion des risques assurance

La gestion du risque d'assurance porte globalement sur l'ensemble des risques que prend un assureur lors de la commercialisation de contrats d'assurance.

Le cycle inversé qui caractérise le secteur de l'assurance impose d'inscrire le suivi de ce risque technique dans la durée.

Les entités d'assurance du groupe développent et commercialisent une gamme complète de produits d'assurances, à destination principalement de la clientèle de particuliers et de professionnels.

La gestion du risque d'assurance s'articule autour des principaux piliers suivants :

- les pôles métiers qui assurent le développement commercial et la tarification afin d'assurer la suffisance a priori des primes pour couvrir les sinistres à venir ;
- le service actuariat-provisions techniques qui coordonne le calcul des provisions des bilans sociaux ;
- l'équipe Solvabilité II qui est responsable des calculs réglementaires et des sensibilités associées ;
- le contrôle de gestion dont les *reportings* et les analyses de fond permettent de suivre ce risque d'assurance dans la durée sur l'ensemble des métiers ;
- le service réassurance qui recense l'intégralité des risques à externaliser, définit le programme de couverture adéquat et le place sur le marché ;
- la fonction clé actuarielle qui a pour vocation la coordination actuarielle des différents pôles d'activité, la coordination du calcul des provisions techniques prudentielles et qui émet un avis sur la politique globale de souscription et sur l'adéquation des dispositions prises en matière de réassurance ;
- la fonction clé gestion des risques qui est responsable de la coordination du système de gestion des risques.

ANALYSE DE CONCENTRATION

	31/12/2023
France	108 739
Autres	1 663
TOTAL	**110 402**

ANALYSE DE SENSIBILITÉ

	31/12/2023	
	Impact résultat net	Impact capitaux propres
Rachats massifs de 10 %	**3**	**10**
Contrats d'assurance	3	10
Instruments financiers	0	0

ÉVOLUTION DE L'ESTIMATION DE LA CHARGE TOTALE NON ACTUALISÉE SUR LES SINISTRES PAR ANNÉE DE SURVENANCE

	À la fin de la période	À un an	À deux ans	À trois ans	À quatre ans	À cinq ans	Sinitres payés cumulés	Estimation des flux de trésorerie futurs au titre des prestations des sinistres survenus
Survenances antérieures	-	-	-	-	-	-	-	**1 428**
2018	-	-	-	2 411	2 414	2 432	2 214	218
2019	-	-	2 666	2 659	2 649	-	2 397	252
2020	-	2 885	2 774	2 757	-	-	2 412	345
2021	3 039	2 988	2 942	-	-	-	2 455	487
2022	3 404	3 465	-	-	-	-	2 633	833
2023	3 601	-	-	-	-	-	2 016	1 585
Survenances totales	-	-	-	-	-	-	-	**5 148**
Estimation des flux de trésorerie futurs au titre des frais de gestion des sinistres survenus	-	-	-	-	-	-	-	**237**
Effet d'actualisation	-	-	-	-	-	-	-	**-613**
Estimation des flux de trésorerie futurs au titre des sinistres survenus présentés au bilan	-	-	-	-	-	-	-	**4 772**

7

RISQUES DE TAUX DES CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2023		
	Impact résultat net	Impact capitaux propres	Impact CSM
Hausse de 50 bp des taux sans risque	**-4**	**-182**	**166**
Contrats d'assurance	202	1 534	166
Contrats de réassurance	0	-9	0
Instruments financiers	-206	-1 707	0
Baisse de 50 bp des taux sans risque	**6**	**207**	**-282**
Contrats d'assurance	-201	-1 605	-282
Contrats de réassurance	0	10	0
Instruments financiers	207	1 802	0

ANALYSE DE SENSIBILITÉ AUX RISQUES ACTIONS

	31/12/2023		
	Impact résultat net	Impact capitaux propres	Impact CSM
Baisse de 20 % du prix des actions	**-43**	**-218**	**-493**
Contrats d'assurance	4 278	43	-493
Contrats de réassurance	0	0	0
Instruments financiers	-4 321	-261	0

ANALYSE DE MATURITÉ – ESTIMATION DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES FLUX DE TRÉSORERIE FUTURS

	31/12/2023				
	Moins d'un an	Entre 1 et 2 ans	Entre 2 et 5 ans	Plus de 5 ans	TOTAL
Contrat d'assurance	-	-	-	-	-
Actif	0	0	0	0	0
Passif	1 857	3 002	10 393	92 559	107 811
TOTAL	**1 857**	**3 002**	**10 393**	**92 559**	**107 811**

MONTANTS PAYABLES À VUE

Les montants payables à vue, correspondant à la valeur de rachat des contrats d'assurance, ainsi que leur valeur comptable sont présentés comme suit :

	31/12/2023
Montants payables à vue	100 734
Valeur comptable	113 567

COURBES DES TAUX IFRS 17

Les flux de trésorerie futurs sont actualisés selon la courbe de taux ci-dessous. Celle-ci reflète la valeur temps de l'argent ainsi que les caractéristiques des flux de trésorerie et de liquidité des contrats d'assurance du GACM.

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Taux 1 an	4,0 %	3,9 %
Taux 5 ans	3,0 %	3,8 %
Taux 10 ans	3,1 %	3,8 %
Taux 20 ans	3,1 %	3,5 %
Taux 30 ans	3,0 %	3,2 %

Note 14 Impôts

14a Impôts courants

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Actif (par résultat)	1 076	971
Passif (par résultat)	532	387

14b Impôts différés

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Actif (par résultat)	530	508
Actif (par capitaux propres)	322	423
Passif (par résultat)	428	401
Passif (par capitaux propres)	25	50

RÉPARTITION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR GRANDES CATÉGORIES

	31/12/2023		31/12/2022 retraité	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Reports fiscaux déficitaires	-	-	-	-
Différences temporaires sur	-	-	-	-
■ dépréciations des actifs financiers	390	-	422	-
■ réserve latente de location financement	-	329	-	344
■ réévaluation des instruments financiers	1 576	2 549	2 695	2 317
■ charges à payer et produits à recevoir	298	67	246	75
■ résultats des sociétés transparentes	-	-	-	-
■ activité d'assurance	2 120	1 195	1 718	2 036
■ autres décalages temporaires	113	2	112	-17
■ déficits fiscaux	44	-	41	-
Compensation	-3 690	-3 690	-4 305	-4 305
TOTAL DES ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	**852**	**453**	**931**	**451**

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable.

Note 15 Comptes de régularisation et actifs et passifs divers

15a Comptes de régularisation et actifs divers

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF		
Valeurs reçues à l'encaissement	116	89
Comptes d'ajustement sur devises	23	30
Produits à recevoir	601	527
Comptes de régularisation divers	2 015	2 524
Sous-total	**2 755**	**3 170**
AUTRES ACTIFS		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	136	115
Débiteurs divers	4 643	4 031
Stocks et assimilés	43	34
Autres emplois divers	4	5
Sous-total	**4 825**	**4 185**
TOTAL	**7 580**	**7 355**

15b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	400	338
Comptes d'ajustement sur devises	1 672	1 365
Charges à payer	1 437	1 283
Produits constatés d'avance	637	529
Comptes de régularisation divers	2 952	3 770
Sous-total	**7 098**	**7 285**
AUTRES PASSIFS		
Obligations locatives - Immobilier	714	665
Obligations locatives - Autres	13	6
Comptes de règlement sur opérations sur titres	682	963
Versements restant à effectuer sur titres	262	351
Créditeurs divers	2 165	2 004
Sous-total	**3 836**	**3 989**
TOTAL	**10 934**	**11 274**

15c Obligations locatives par durée résiduelle

31/12/2023	≤ 1 an	1 an < ≤ 3 ans	3 ans < ≤ 6 ans	6 ans < ≤ 9 ans	> 9 ans	TOTAL
Obligations locatives	126	219	223	93	66	727
■ Immobilier	124	217	214	93	66	714
■ Autres	2	2	9	0	0	13

31/12/2022 retraité	≤ 1 an	1 an < ≤ 3 ans	3 ans < ≤ 6 ans	6 ans < ≤ 9 ans	> 9 ans	TOTAL
Obligations locatives	166	190	178	78	60	671
■ Immobilier	164	189	175	78	60	665
■ Autres	2	1	3	0	0	6

Note 16 Participation dans les entreprises mises en équivalence

16a Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence

31/12/2023	Pays	Quote-part détenue	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie	Tunisie	35,33 %	150	16	7	151
Euro-Information	France	26,81 %	687	30	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22,25 %	11	5	14	NC*
LYF SA	France	43,75 %	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46,09 %	9	-1	0	NC*
Autres participations	-	-	1	0	0	NC*
TOTAL	**-**	**-**	**865**	**51**	**22**	**-**

** NC : Non communiqué.*

31/12/2022 retraité	Pays	Quote-part détenue	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie	Tunisie	35,33 %	149	17	6	149
Euro-Information	France	26,36 %	645	31	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22,25 %	9	7	12	NC*
LYF SA	France	43,75 %	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46,09 %	10	0	0	NC*
Autres participations	-	-	1	0	0	NC*
TOTAL	**-**	**-**	**821**	**56**	**19**	**-**

** NC : Non communiqué.*

16b Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2023					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie (1) (2)	7 211	424	280	166	NC*	1 207
Euro-Information (1)	2 341	1 525	133	135	0	2 134
Euro Protection Surveillance (1)	202	251	44	31	0	127
LYF SA	27	2	0	0	0	16
SCI La Tréflière	47	3	-1	-1	0	18

(1) Montants 2022.
(2) En millions Dinar Tunisien.
** NC : Non communiqué.*

	31/12/2022					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
Banque de Tunisie (1) (2)	6 630	378	245	161	NC*	1 103
Euro-Information (1)	2 185	1 422	117	285	0	1 999
Euro Protection Surveillance (1)	172	202	38	26	0	108
LYF SA	24	1	0	0	0	15
SCI La Tréflière	49	3	0	0	0	19

(1) Montants 2021.
(2) En millions Dinar Tunisien.
** NC : Non communiqué.*

Note 17 Immeubles de placement

	31/12/2022 retraité	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2023
Coût historique	67	3	-9	12	72
Amortissement et dépréciation	-38	-2	0	5	-35
MONTANT NET	**28**	**2**	**-9**	**17**	**38**

La juste valeur des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti est comparable à leur valeur comptable.

Note 18 Immobilisations corporelles et incorporelles

18a Immobilisations corporelles

	31/12/2022 retraité	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2023
COÛT HISTORIQUE					
Terrains d'exploitation	461	7	-5	-1	462
Constructions d'exploitation	3 012	89	-179	2	2 924
Droits d'utilisation – Immobilier	1 154	159	-32	55	1 336
Droits d'utilisation – Autres	9	2	-1	6	16
Autres immobilisations corporelles	1 221	157	-119	1	1 260
TOTAL	**5 857**	**414**	**-336**	**63**	**5 998**
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
Terrains d'exploitation	-15	-2	0	1	-16
Constructions d'exploitation	-2 081	-86	163	-1	-2 005
Droits d'utilisation – Immobilier	-504	-157	23	-2	-640
Droits d'utilisation – Autres	-3	-1	1	0	-3
Autres immobilisations corporelles	-915	-50	59	-2	-908
TOTAL	**-3 518**	**-296**	**246**	**-4**	**-3 572**
MONTANT NET	**2 339**	**118**	**-88**	**57**	**2 426**

18b Immobilisations incorporelles

	31/12/2022 retraité	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2023
COÛT HISTORIQUE					
Immobilisations générées en interne (1)	291	7	-2	0	296
Immobilisations acquises	1 030	52	-27	5	1 060
■ logiciels	260	21	-10	23	294
■ autres	769	31	-17	-17	766
TOTAL	**1 320**	**59**	**-29**	**6**	**1 356**
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
Immobilisations générées en interne (1)	-281	-4	2	-1	-284
Immobilisations acquises	-568	-52	14	-4	-610
■ logiciels	-213	-23	10	-21	-247
■ autres	-355	-29	4	17	-363
TOTAL	**-849**	**-56**	**16**	**-5**	**-894**
MONTANT NET	**471**	**3**	**-13**	**1**	**462**

(1) Ces rubriques correspondent aux logiciels développés en interne et immobilisés dans nos filiales Euro-Information et TARGOBANK AG.

Note 19 Écart d'acquisition

	31/12/2022 retraité	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres	31/12/2023
Écart d'acquisition brut	4 502	2	-	-	-	4 504
Dépréciations	-2 393	-	-	-	-	-2 393
ÉCART D'ACQUISITION NET	**2 109**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2 111**

Unités génératrices de trésorerie	Valeur de l'EA au 31/12/2022 retraité	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres	Valeur de l'EA au 31/12/2023
TARGOBANK Allemagne	1 018	-	-	-	-	1 018
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group	378	-	-	-	-	378
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, SAU	0	-	-	-	-	0
EBRA	33	2	-	-	-	35
SIIC Foncière Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	0	-	-	-	-	0
Cofidis Italie	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	5	-	-	-	-	5
Autres	15	-	-	-	-	15
TOTAL	**2 109**	**2**	**0**	**0**	**0**	**2 111**

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests au minimum annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable. Le contexte économique actuel, ses conséquences observées sur les résultats au 31 décembre 2023, ainsi que les incertitudes macro économiques pour les années suivantes, ont conduit le groupe à identifier de potentiels indices de perte de valeur des écarts d'acquisition. En conséquence, le groupe a procédé à la mise à jour des tests de dépréciation de ses principales filiales.

la valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- *la juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;*
- *la valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus après prise en compte des exigences de fonds propres ; cette méthode est généralement retenue au 31 décembre 2023.*

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la direction sur une durée maximum de cinq à sept ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Les flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur d'utilité tiennent enfin compte des exigences de fonds propres prudentiels.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés. Le coût du capital a été actualisé au 31 décembre 2023 avec :

- *9,5 % pour les UGT de banque de détail et de leasing, implantées en Allemagne ;*
- *10 % pour les UGT de banque de détail, de crédit à la consommation et de leasing, implantées en France.*

Les flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur d'utilité sont déterminés sur la base des exigences de fonds propres prudentiels.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et le niveau anticipé des flux futurs, lui-même impacté par les facteurs de sensibilité suivants :

- *le niveau de réalisation des plans d'affaires ;*
- *le niveau de fonds propres alloués à chaque UGT ;*
- *le taux de croissance à l'infini.*

Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	TARGOBANK Allemagne	Cofidis (1)	CIC
	Banque de réseau	Crédit à la consommation	Banque de réseau
Coût du capital	9,5 %	10 %	10 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-5 %	-6 %	-5 %
Effet de la baisse de 50 points de base du taux de croissance à l'infini	-1 %	-2 %	-1 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse des exigences de fonds propres CET1	-4 %	-5 %	-4 %

(1) Cofidis France et Cofidis Group.

Si les hypothèses de sensibilité ci-dessus étaient retenues, cela n'impliquerait pas de dépréciation de l'écart d'acquisition sur TARGOBANK Allemagne, Cofidis et CIC.

Note 20 Provisions et passifs éventuels

20a Provisions

	31/12/2022 retraité	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2023
Provisions pour risques	**472**	**337**	**-38**	**-272**	**24**	**523**
Sur engagements de garantie [2]	***262***	***181***	***0***	***-150***	***1***	***294***
■ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	59	43	0	-38	0	64
■ dont pertes attendues à maturité (S2)	71	59	0	-52	-1	77
■ dont provisions pour exécution des engagements sur signature	132	79	0	-60	2	153
Sur engagements de financement [2]	***99***	***116***	***-6***	***-101***	***-2***	***106***
■ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	72	75	0	-69	0	78
■ dont pertes attendues à maturité (S2)	23	31	0	-32	-2	20
Sur risques pays	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
Provisions fiscales	***7***	***5***	***-4***	***0***	***-3***	***5***
Provisions pour litiges	***48***	***10***	***-8***	***-7***	***2***	***45***
Provisions pour risques sur créances diverses	***56***	***25***	***-21***	***-14***	***26***	***72***
Autres provisions	**1 227**	**297**	**-51**	**-133**	**-59**	**1 281**
■ Provision pour épargne logement	87	1	0	-8	0	80
■ Provisions pour éventualités diverses	695	200	-36	-110	-36	713
■ Autres provisions [1]	445	96	-15	-15	-23	488
Provisions pour engagements de retraite	**755**	**124**	**-39**	**-14**	**110**	**936**
TOTAL	**2 454**	**758**	**-128**	**-419**	**75**	**2 740**

(1) Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des SPV à hauteur de 447 millions d'euros.
(2) Ce poste comprend un ajustement post-modèle – cf. note 1 – Principes comptables.

20b Engagements de retraite et avantages similaires

	31/12/2022 retraité	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice	Autres variations	31/12/2023
ENGAGEMENTS DE RETRAITE À PRESTATIONS DÉFINIES ET ASSIMILÉS HORS CAISSES					
Indemnités de fin de carrière	610	103	-40	112	785
Compléments de retraite	54	6	-9	7	58
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	70	15	0	-1	84
Sous-total comptabilisé	**734**	**124**	**-49**	**118**	**927**
RETRAITES COMPLÉMENTAIRES À PRESTATIONS DÉFINIES ASSURÉES PAR LES CAISSES DE RETRAITE DU GROUPE					
Engagements envers les salariés et retraités [1]	21	0	-4	-8	9
Juste valeur des actifs	-	-	-	-	-
Sous-total comptabilisé	**21**	**0**	**-4**	**-8**	**9**
Autres engagements	0	0	0	0	0
TOTAL COMPTABILISÉ	**755**	**124**	**-53**	**110**	**936**

Régime à prestations définies : Principales hypothèses actuarielles	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Taux d'actualisation [2]	3,19 %	3,40 %
Taux attendu d'augmentation des salaires [3]	Minimum 2,65 %	Minimum 1 %

(1) Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
(2) Le taux d'actualisation, déterminé par référence aux taux long terme des emprunts du secteur privé, est estimé à partir de l'indice iBOXX.
(3) L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires ; elle est également fonction de l'âge du salarié.

ÉVOLUTION DE LA PROVISION RELATIVE AUX INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE

	31/12/2022	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Écarts actuariels liés à l'expérience	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses démographiques	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses financières	Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2023
Engagements	1 024	34	1	46	0	21	78	-39	-6	-2	29	1 197
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	415	1	14	0	0	0	1	0	-19	0	0	412
Provisions	609	33	-13	46	0	21	77	-39	14	-2	29	785

SENSIBILITÉ TAUX D'ACTUALISATION

Passif à 2,69 % (-50 pb)	Passif à 3,69 % (+50 pb)	Duration
53	-109	17

	31/12/2021	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Écarts actuariels liés à l'expérience	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses démographiques	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses financières	Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2022
Engagements	1 365	11	0	49	0	6	-394	-41	-6	-4	38	1 024
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	456	0	5	0	0	0	-40	0	2	0	-8	415
Provisions	909	11	-4	49	0	6	-354	-41	-8	-4	46	609

VARIATION DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME

	JV des actifs 31/12/2022	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime	Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	JV des actifs 31/12/2023
Juste valeur des actifs du régime	685	0	1	25	-20	1	-8	0	-76	608

DÉTAIL DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME

	Actifs cotés sur un marché actif				Actifs non cotés sur un marché actif			
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
Composition des actifs du régime	53 %	27 %	0 %	17 %	0 %	1 %	1 %	0 %

20c Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/2023	31/12/2022
ENCOURS DES PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT		
Ancienneté inférieure à 10 ans	2 508	7 694
Ancienneté supérieure à 10 ans	7 832	3 903
TOTAL	**10 340**	**11 597**
Encours de comptes d'épargne logement	***841***	***782***
TOTAL DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT	**11 181**	**12 379**

PRÊTS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

	31/12/2023	31/12/2022
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	14	6

PROVISIONS D'ÉPARGNE LOGEMENT

	31/12/2022	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	31/12/2023
Sur comptes d'épargne-logement	-	-	-	-
Sur plans d'épargne-logement	87	-7	-	80
Sur prêts d'épargne-logement	0	-0	-	-
TOTAL	**87**	**-7**	**-**	**80**
ANALYSE PAR ANCIENNETÉ DES PROVISIONS SUR LES PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT				
Ancienneté inférieure à 10 ans	17	-6	-	11
Ancienneté supérieure à 10 ans	70	-1	-	69
TOTAL	**87**	**-7**	**-**	**80**

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent pour l'établissement distributeur deux types d'engagement :

- de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Note 21 Dettes subordonnées

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Dettes subordonnées	10 709	9 132
Emprunts participatifs	20	20
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 095	1 095
Autres dettes	0	0
Dettes rattachées	179	114
TOTAL	**12 003**	**10 361**

PRINCIPALES DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	Type	Date Émission	Montant Émission	Montant fin d'exercice [1]	Taux	Échéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	10/03/2014	120 M€	120 M€	4,25	27/06/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1 000 M€	990 M€	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1 000 M€	969 M€	3,00	11/09/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24/03/2016	1 000 M€	953 M€	2,375	24/03/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	12/09/2016	300 M€	300 M€	2,130	12/09/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04/11/2016	700 M€	658 M€	1,875	04/11/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	31/03/2017	500 M€	473 M€	2,625	31/03/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	15/11/2017	500 M€	470 M€	1,625	15/11/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	25/05/2018	500 M€	472 M€	2,500	25/05/2028
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	18/06/2019	1 000 M€	1 000 M€	1,875	18/06/2029
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	19/11/2021	750 M€	628 M€	1,125	19/11/2031
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16/06/2022	1 250 M€	1 219 M€	3,875	16/06/2032
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/01/2023	1 250 M€	1 308 M€	5,125	11/01/2033
Assurances du Crédit Mutuel	TSR	04/06/2014	150 M€	150 M€	4,625	04/06/2024
Assurances du Crédit Mutuel	TSR	21/10/2021	750 M€	758 M€	1,85	21/04/2042
CIC	Participatif	28/05/1985	137 M€	8 M€	[2]	[3]
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500 M€	500 M€	[4]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	09/11/2004	66 M€	66 M€	CMS10 cap 8	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	436 M€	419 M€	[5]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	92 M€	92 M€	[6]	indéterminé

(1) Montants nets d'intra-groupe et d'écart de réévaluation sur les instruments couverts.

(2) Minimum 65 % (TAM+TMO)/2 Maximum 130 % (TAM*+TMO)/2.*

** Pour les besoins du calcul de ce taux, à compter du 3 janvier 2022, toute référence au taux moyen mensuel du marché monétaire sera réputée être une référence à l'EuroSTR (règlement (UE) 2021/1848 du 21 octobre 2021).*

(3) Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130 % du nominal revalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.

(4) Taux Euribor 1 an +0,3 point de base.

(5) CMS 10 ans ISDA CIC +10 points de base.

(6) CMS 10 ans ISDA +10 points de base.

Note 22 Réserves liées au capital et réserves

22a Capitaux propres part du groupe (hors résultat et gains et pertes latents)

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Capital et réserves liées au capital	6 568	6 495
■ Capital	1 715	1 711
■ Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 853	4 784
Réserves consolidées	28 011	25 738
■ Réserves réglementées	9	9
■ Autres réserves (dont effets liés à la première application)	28 001	25 729
■ dont résultat de cession sur instruments de capitaux propres	149	135
■ dont Report à nouveau	1	0
TOTAL	**34 579**	**32 233**

22b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Gains ou pertes latents ou différés [1] liés aux :	-	-
■ Placements des activités d'assurances en JVCPR – instruments de dettes	-603	-661
■ Placements des activités d'assurance en JVCPNR – instruments de capitaux propres	964	684
■ Actifs financiers en juste valeur par capitaux propres recyclables – instruments de dettes	-158	-197
■ Actifs financiers en juste valeur par capitaux propres non recyclables – instruments de capitaux propres	-16	69
■ Dérivés de couverture (CFH)	-1	19
■ Écarts de conversion	148	159
■ Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-41	-39
■ Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-103	-60
■ Risque de crédit propre sur les passifs financiers en JVO	-	-
■ Autres	-	-
TOTAL	**190**	**-26**

(1) Soldes net d'IS et après traitement de la comptabilité reflet.

7

22c Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
	Mouvements	Mouvements
Écarts de conversion	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-11	78
Sous-total	**-11**	**78**
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de dettes	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-45	-188
Sous-total	**-45**	**-188**
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de capitaux propres	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-20	17
Sous-total	**-20**	**17**
Réévaluation des placements des activités d'assurance	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	1 934	-6 327
Sous-total	**1 934**	**-6 327**
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-1 596	5 773
Sous-total	**-1 596**	**5 773**
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-43	239
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-2	0
TOTAL	**216**	**-408**

22d Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	-11	0	-11	78	0	78
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de dettes	-84	1	-84	-5	-1	-6
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de capitaux propres	48	-9	38	-238	55	-182
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP de l'activité d'assurance	2 545	-611	1 934	-8 586	2 259	-6 327
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	-27	7	-20	23	-6	17
Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance en capitaux propres recyclables	-2 150	555	-1 596	7 782	-2 009	5 773
Réévaluation des immobilisations	0	0	0	0	0	0
Écart de réévaluation liés au risque de crédit propre sur les passifs financiers JVO transférés en réserves	0	0	0	0	0	0
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-69	25	-43	350	-110	239
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-2	0	-2	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**248**	**-32**	**216**	**-597**	**189**	**-408**

Note 23 Engagements donnés et reçus

ENGAGEMENTS DONNÉS

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Engagements de financement	**65 369**	**66 879**
Engagements en faveur d'établissements de crédit	627	491
Engagements en faveur de la clientèle	64 742	66 388
Engagements de garantie	**31 215**	**31 119**
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	4 635	5 360
Engagements d'ordre de la clientèle	26 580	25 759
Engagements sur titres	**3 957**	**2 410**
Titres acquis avec faculté de reprise	0	0
Autres engagements donnés	3 957	2 410
Engagements donnés de l'activité d'assurance	**5 646**	**5 906**

ENGAGEMENTS REÇUS

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Engagements de financement	**22 248**	**16 409**
Engagements reçus d'établissements de crédit	22 248	16 409
Engagements de garantie	**100 993**	**104 383**
Engagements reçus d'établissements de crédit	59 166	56 388
Engagements reçus de la clientèle	41 827	47 995
Engagements sur titres	**736**	**1 872**
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	0	0
Autres engagements reçus	736	1 872
Engagements reçus de l'activité d'assurance	**5 702**	**6 817**

Titres et valeurs donnés en pension	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Actifs donnés en pension	37 471	53 172
Passifs associés	36 479	54 518

Autres actifs donnés en garantie de passif	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Titres prêtés	0	390
Dépôts de garantie sur opérations de marché	10 022	9 505
TOTAL	**10 022**	**9 895**

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le groupe est exposé à la non-restitution des titres. Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les pensions et les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative. Ces montants comprennent les marges initiales et celles versées ultérieurement.

Note 24 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2023		31/12/2022 retraité	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit & banques centrales [1]	7 306	-3 610	1 268	-746
Clientèle	11 355	-5 022	7 640	-1 293
■ dont crédit-bail et location simple	1 037	-358	659	-209
■ dont obligation locative	0	-9	0	-7
Instruments dérivés de couverture	7 755	-8 193	2 699	-2 451
Instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 364	-658	665	-92
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 245	0	436	0
Titres au coût amorti	191	0	30	0
Dettes représentées par un titre	0	-4 967	0	-1 816
Dettes subordonnées	0	-41	0	-14
TOTAL	**29 216**	**-22 491**	**12 738**	**-6 413**
dont produits et charges d'intérêt calculés au TIE :	*20 097*	*-13 641*	*9 374*	*-3 869*

(1) dont -29 millions d'euros d'impact des taux négatifs en produits et +20 millions d'euros en charge en 2023, et dont -284 millions d'euros d'impact des taux négatifs en produits et +206 millions d'euros en 2022.

Les charges d'intérêt sur banques centrales comprennent notamment les intérêts calculés dans le cadre des opérations du TLTRO III, dont les modalités ont été précisées par la BCE (cf. note 1 Principes comptables).

Note 25 Commissions

	31/12/2023		31/12/2022 retraité	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit	4	-13	19	-17
Clientèle	1 371	-15	1 308	-14
Titres	1 028	-110	1 035	-76
dont activités gérées pour compte de tiers	*773*	*0*	*764*	*0*
Instruments dérivés	4	-11	7	-11
Change	24	-2	26	-2
Engagements de financement et de garantie	93	-60	93	-95
Prestations de services	1 819	-1 106	1 787	-1 062
TOTAL	**4 343**	**-1 338**	**4 276**	**-1 276**

Note 26 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Instruments de transaction	210	240
Instruments à la juste valeur sur option	20	32
Inefficacité des couvertures	16	22
Sur couverture de flux de trésorerie (CFH)	0	0
Sur couverture de juste valeur (FVH)	16	22
■ Variations de juste valeur des éléments couverts	-753	2 001
■ Variations de juste valeur des éléments de couverture	769	-1 979
Résultat de change	150	37
Autres instruments à la juste valeur sur résultat [1]	397	325
TOTAL DES VARIATIONS DE JUSTE VALEUR	**793**	**657**

(1) dont 254 millions d'euros provenant de l'activité de capital investissement en 2023 contre 350 millions d'euros en 2022. Les autres variations correspondent aux variations de juste valeur sur les autres portefeuilles à la JVR.

Note 27 Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Dividendes	27	24
PV/MV réalisées sur instruments de dettes	-186	-161
TOTAL	**-159**	**-137**

Note 28 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Actifs financiers au coût amorti	-	-
PV/MV réalisées sur :	0	0
Effets publics	0	0
Obligations et TRF	0	0
TOTAL	**0**	**0**

Note 29 Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Revenus des contrats d'assurance	7 207	7 004
Charges des contrats d'assurance	-6 147	-6 000
Résultat des contrats d'assurance	**1 060**	**1 004**
Charges nettes des traités de réassurance	-34	88
Résultat des activités d'assurance	**1 026**	**1 092**
Produits nets des placements financiers d'assurance	5 799	-2 625
Produits financiers ou charges financières des contrats d'assurance émis	-5 736	2 680
Produits ou charges financières liés aux contrats de réassurance détenus	3	1
Autres produits et charges	0	0
TOTAL	**1 092**	**1 149**

29a Analyse des produits des activités d'assurance et réassurance

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
ASSURANCE		
Revenus des contrats d'assurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA) :	-	-
■ Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat sur la période	697	683
■ Variation de l'ajustement pour risque non financier non liée aux services passés	136	116
■ Portion des primes imputée à la récupération des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	14	12
■ Charges de sinistres attendues sur la période et autres charges afférentes	1 717	1 735
■ Autres	15	13
Revenus des contrats d'assurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**2 579**	**2 559**
Revenus des contrats d'assurance évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**4 628**	**4 445**
Charges liées aux contrats d'assurance	**-6 147**	**-6 000**
TOTAL RÉSULTAT DE SERVICES D'ASSURANCE	**1 060**	**1 004**
RÉASSURANCE		
Charges des contrats de réassurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA) :	-	-
■ Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat sur la période	-5	-6
■ Variation de l'ajustement pour risque non financier non liée aux services passés	-1	-1
■ Charges de sinistres attendues sur la période et autres charges afférentes	-13	-15
■ Autres	0	0
Charges afférentes aux contrats de réassurance non évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**-19**	**-22**
Charges afférentes aux contrats de réassurance évalués sous le modèle comptable de répartition des primes (PAA)	**-111**	**-98**
Revenus des contrats de réassurance	**96**	**207**
TOTAL RÉSULTAT DE SERVICES DE RÉASSURANCE	**-34**	**88**

29b Produits nets des placements liés aux activités d'assurance

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Intérêts et produits/charges assimilés	**1750**	**1 423**
Prêts et créances au coût amorti	-14	-5
Instruments financiers à la juste valeur par résultat	347	242
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 417	1 186
Commissions sur titres	**31**	**44**
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	**4 361**	**-4 346**
■ Instruments de transaction	0	0
■ Résultat de change	-12	16
■ Autres instruments à la juste valeur sur résultat	4 373	-4 362
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**42**	**226**
■ Dividendes	121	87
■ PV/MV réalisées sur instruments de dettes	-79	139
Gains ou pertes nets sur actifs et passifs financiers au coût amorti	**0**	**0**
Produits nets sur immeubles de placement	**-382**	**27**
Coût du risque de crédit sur les placements liés aux activités d'assurance	**-1**	**3**
TOTAL	**5 801**	**-2 623**

29c Lien entre les produits/charges financières d'assurance et le rendement d'investissement tiré des actifs

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Intérêts et produits/charges assimilés	1 413	1 277
Autres revenus d'investissement	4 570	-3 783
Coût du risque des placements financiers d'assurance	-2	3
RÉSULTAT D'INVESTISSEMENT	**5 982**	**-2 503**
Variation de la juste valeur des éléments sous-jacents des contrats avec participation directe	-5 712	2 716
Effets de l'option d'atténuation des risques	0	0
Intérêts courus	-81	-36
Effet de désactualisation des passifs d'assurance	0	0
Effet de variation des taux d'actualisation et autres hypothèses financières	-3 226	11 876
pertes nettes de change	0	0
CHARGES FINANCIÈRES NETTES SUR CONTRATS D'ASSURANCE	**-9 020**	**14 556**
Intérêts courus	4	1
Autres revenus	15	-70
RÉSULTAT FINANCIER NETS NETS DES CONTRATS DE RÉASSURANCE	**19**	**-69**
Variations des contrats d'investissements (passifs)	3 892	-13 443
Variations issus des participations de tires dans des fonds consolidés	0	0
TOTAL	**872**	**-1 459**
dont comptabilisé en résultat	*249*	*178*
dont comptabilisé en OCI	*623*	*-1 637*

Note 30 Produits et charges des autres activités

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
PRODUITS DES AUTRES ACTIVITÉS		
Charges refacturées	113	109
Autres produits	750	916
Sous-total	**863**	**1 025**
CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS		
Immeubles de placement :	-1	-2
■ dotations aux provisions/amortissements	-1	-2
Autres charges	-511	-482
Sous-total	**-512**	**-484**
TOTAL NET DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES	**351**	**542**

Note 31 Frais généraux

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Charges de personnel	-3 263	-3 031
Autres charges d'exploitation	-2 431	-2 341
Dotations et reprises sur amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	-363	-325
TOTAL	**-6 057**	**-5 697**

31a Charges de personnel

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Salaires et traitements (1)	-2 012	-1 931
Charges sociales	-854	-677
Avantages du personnel à court terme	-2	-2
Intéressement et participation des salariés	-168	-197
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-186	-179
Charges de personnel liées aux activités d'assurance non rattachables	-43	-43
Autres	2	-2
TOTAL	**-3 263**	**-3 031**

(1) A noter, le montant des avantages du personnel à court terme tient compte de l'effet des arrêts de Cour de la Cassation du 13/09/2023, en matière d'acquisition des congés payés pendant un arrêt de travail pour maladie ou accident non professionnel.

EFFECTIFS

Effectifs moyens	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Techniciens de la banque	23 644	23 673
Cadres	17 357	17 081
TOTAL	**41 001**	**40 754**
Dont France	28 622	28 227
Dont étranger	12 379	12 527
Effectifs inscrits (1)	46 540	47 246

(1) Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dits ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

31b Autres charges d'exploitation

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Impôts et taxes [1]	-384	-450
Locations	-180	-184
■ locations à court terme d'actifs	-57	-61
■ locations d'actifs de faible valeur/substituables [2]	-112	-115
■ autres locations	-11	-8
Autres services extérieurs	-1 800	-1 669
Autres charges d'exploitation liées aux activités d'assurance non rattachables	-85	-69
Autres charges diverses	18	21
TOTAL	**-2 431**	**-2 341**

(1) Le poste « Impôts et taxes » comprend une charge de (-198) millions d'euros au titre de la contribution au fonds de résolution unique en 2023, contre (-251) millions d'euros en 2022.
(2) Inclut le matériel informatique.

31c Dotations et reprises sur amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Amortissements :	-333	-323
■ immobilisations corporelles [1]	-302	-292
dont droits d'utilisation	*-162*	*-151*
■ immobilisations incorporelles	-31	-31
Dépréciations :	-26	-1
■ immobilisations corporelles	-1	-2
■ immobilisations incorporelles	-25	1
Dot. amort. & Prov. Liées aux activités d'assurance non rattachables	-4	-1
TOTAL	**-363**	**-325**

7

31d Réconciliation des charges par nature *versus* destination sur les activités d'assurance

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Frais non rattachables	Frais rattachables	Total	Frais non rattachables	Frais rattachables	Total
Charges de personnel	**43**	**562**	**606**	**43**	**587**	**630**
Salaires et traitements	26	451	476	26	488	514
Charges sociales	9	54	64	10	54	63
Avantages du personnel à CT	1	6	7	1	4	5
Intéressement et participation des salariés	4	31	35	3	19	23
Impôts, taxe et versements assimilés sur rémunération	3	19	22	3	20	23
Autres	0	1	1	1	1	2
Autres charges d'exploitation	**83**	**609**	**691**	**69**	**592**	**661**
Impôts & taxes	0	49	49	0	56	56
Locations	0	19	19	3	16	19
■ location à court terme d'actifs	0	0	0	0	0	0
■ locations d'actifs de faible valeur/substituables	0	0	0	0	0	0
■ autres locations	0	19	19	3	16	19
Autres services extérieurs	58	524	583	60	499	559
Mécénat	9	0	9	0	0	0
Autres charges diverses	16	17	32	7	20	27
Dotations et reprises sur amortissements et provisions – immobilisations corp. & incorp.	**4**	**3**	**7**	**1**	**7**	**8**
Amortissements	4	3	7	1	7	8
■ Immo. Corp	3	3	6	1	7	8
dont droits d'utilisation	3	0	3	0	4	4
■ Immo. Incorp	0	0	0	0	0	0
Dépréciations	0	0	0	0	0	0
■ Immo. Corp	0	0	0	0	0	0
■ Immo. Incorp	0	0	0	0	0	0
Frais généraux liés aux activités d'assurance	**129**	**1 174**	**1 303**	**113**	**1 186**	**1 299**
Commissions, honoraires et autres dépenses assimilées	0	1 208	1 208	0	1 160	1 160
Frais d'acquisition de la période différés au bilan	0	-27	-27	0	-20	-20
Frais d'acquisition amortis	0	0	0	0	0	0
Frais d'acquisition dépréciés	0	0	0	0	0	0
Autres frais liés aux activités d'assurance	**0**	**1 181**	**1 181**	**0**	**1 140**	**1 140**
TOTAL DES FRAIS DES CONTRATS D'ASSURANCE	**129**	**2 355**	**2 484**	**113**	**2 326**	**2 439**
dont Frais rattachés aux contrats d'assurance affectés en charges de services d'assurance	-	2 355	2 355	-	2 326	2 326
dont Frais non rattachés aux contrats d'assurance non affectés en charges de services d'assurance	129	-	129	113	-	113

Note 32 Coût du risque de contrepartie

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
■ Pertes attendues à 12 mois (S1)	19	-269
■ Pertes attendues à maturité (S2)	61	349
■ Actifs dépréciés (S3)	-1 359	-824
TOTAL	**-1 279**	**-743**

Le coût du risque des instruments financiers des activités d'assurance est présenté dans le produit net bancaire (cf. note 29b).

31/12/2023	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à 12 mois (S1)	**-1 026**	**1 045**	**-**	**-**	**-**	**19**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-2	4	-	-	-	2
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-883	911	-	-	-	28
dont location financement	-45	42	-	-	-	-3
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	-1	1	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-22	21	-	-	-	-1
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-118	108	-	-	-	-10
Pertes attendues à maturité (S2)	**-1 544**	**1 605**	**-**	**-**	**-**	**61**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	1	-	-	-	1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-1 454	1 519	-	-	-	65
dont location financement	-56	57	-	-	-	1
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	0	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	0	0	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-90	85	-	-	-	-5
Actifs dépréciés (S3)	**-2 209**	**1 546**	**-519**	**-280**	**103**	**-1 359**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-2 093	1 459	-519	-277	103	-1 327
dont location financement	-16	16	-9	-3	1	-11
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	2	0	0	0	2
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-3	0	0	0	0	-3
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-113	85	0	-3	0	-31
TOTAL	**-4 779**	**4 196**	**-519**	**-280**	**103**	**-1 279**

31/12/2022 retraité	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à 12 mois (S1)	**-635**	**366**	**-**	**-**	**-**	**-269**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-3	2	-	-	-	-1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-500	258	-	-	-	-242
dont location financement	-58	25	-	-	-	-33
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	-1	1	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-10	6	-	-	-	-4
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-121	99	-	-	-	-22
Pertes attendues à maturité (S2)	**-708**	**1 057**	**-**	**-**	**-**	**349**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-1	0	-	-	-	-1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-612	860	-	-	-	248
dont location financement	-61	62	-	-	-	1
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	0	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-3	6	-	-	-	3
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-92	191	-	-	-	99
Actifs dépréciés (S3)	**-1 372**	**1 392**	**-668**	**-301**	**125**	**-824**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-1 301	1 312	-658	-290	125	-812
dont location financement	-12	17	-7	-5	1	-6
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	19	0	0	0	19
■ Engagements donnés	-71	61	-2	-11	0	-23
TOTAL	**-2 714**	**2 815**	**-668**	**-301**	**125**	**-743**

Note 33 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Immobilisations corporelles et incorporelles	4	-3
■ Moins-values de cession	-11	-19
■ Plus-values de cession	15	16
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	-2	-232
TOTAL	**2**	**-235**

Note 34 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Dépréciation des écarts d'acquisition	0	-971
Écart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
TOTAL	**0**	**-971**

Note 35 Impôts sur les bénéfices

DÉCOMPOSITION DE LA CHARGE D'IMPÔT

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Charge d'impôt exigible	-1 193	-1 185
Charge d'impôt différé	26	-91
Ajustements au titre des exercices antérieurs	-13	11
TOTAL	**-1 180**	**-1 265**

RAPPROCHEMENT ENTRE LA CHARGE D'IMPÔT COMPTABILISÉE ET LA CHARGE D'IMPÔT THÉORIQUE

	31/12/2023	31/12/2022
Résultat taxable	4 474	3 887
Taux d'impôt théorique	25,83 %	25,83 %
Charge d'impôt théorique	**-1 156**	**-1 004**
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	70	82
Impact du taux réduit sur les plus-values à long terme	32	38
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	-16	-21
Décalages permanents	-94	-337
Autres	-15	-22
Charge d'impôt	**-1 180**	**-1 265**
Taux d'impôt effectif	**-26,36 %**	**30,77 %**

Note 36 Résultat par action

	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Résultat net part du groupe	3 002	2 341
Nombre d'actions à l'ouverture	34 225 594	33 770 590
Nombre d'actions à la clôture	34 302 302	34 225 594
Nombre moyen pondéré d'actions	34 263 948	33 998 092
Résultat de base par action	87,61	68,86
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	87,61	68,86

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

ÉLÉMENTS DE BILAN RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
ACTIFS						
Actifs à la juste valeur par résultat	0	909	0	0	312	0
Instruments dérivés de couverture	0	0	800	0	0	27
Actifs financiers à la JVCP	0	0	0	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti	11	1 580	34 302	11	2 282	33 941
Placements des activités d'assurance	0	88	5	0	84	7
Contrats d'assurance émis - Actif	0	0	0	0	0	0
Contrats de réassurance détenus - Actif	0	0	0	0	0	0
Actifs divers	2	0	2	5	0	1
TOTAL	**13**	**2 578**	**35 108**	**16**	**2 678**	**33 976**
PASSIFS						
Passifs à la juste valeur par résultat	0	271	0	0	152	0
Dettes représentées par un titre	0	20	0	0	20	0
Dettes envers les établissements de crédit	-0	416	11 253	0	460	14 144
Dettes envers la clientèle	1 163	0	26	1 175	27	26
Contrats d'assurance émis - passif	0	0	0	0	0	0
Dettes subordonnées	0	66	500	0	66	500
Passifs divers	115	0	10	82	0	4
TOTAL	**1 278**	**772**	**11 789**	**1 257**	**725**	**14 674**
Engagements de financement donnés	0	0	1	0	6	2
Engagements de garantie donnés	28	1	4 768	26	42	4 688
Engagements de financement reçus	0	0	5	0	0	5
Engagements de garanties reçus	0	704	3 528	0	720	2 238

ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
Intérêts reçus	0	110	1 466	5	11	550
Intérêts versés	-20	-68	-1 717	0	-17	-241
Commissions reçues	8	0	30	9	-0	22
Commissions versées	-56	-9	-62	-47	-9	-62
Gains ou pertes nets sur actifs financiers JVCP et JVR	11	70	-2	10	-108	-2
Produits des contrats d'assurance émis	1	0	84	1	1	80
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	-156	-118	-847	-147	-123	-833
Produits financiers ou charges afférents à des contrats de réassurance détenus	0	-1	0	0	-1	0
Produits nets des placements financiers liés aux activités d'assurance	0	4	10	0	1	10
Autres produits et charges	-15	0	0	-15	0	0
Frais généraux	-657	-1	-183	-613	-1	-146
TOTAL	**-884**	**-13**	**-1 221**	**-797**	**-246**	**-621**

Note 38 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation.

Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

Au 31 décembre 2023, le Groupe a affiné la méthodologie de calcul de la juste valeur des prêts et créances à la clientèle, fondée sur un calcul d'actualisation des flux futurs estimés.

Les taux d'actualisation utilisés dépendent désormais du type de prêts (crédits habitat, consommation, équipement et trésorerie) et des courbes de taux d'octroi constatées en fin d'exercice.

Au 31 décembre 2022, les justes valeurs des prêts et créances à la clientèle étaient estimées sur la base d'une courbe de taux sans risque à laquelle était ajouté un spread de crédit et un spread de liquidité calculés de façon globale.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable. Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas, dans la pratique, l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus-values ou les moins-values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2023.

	31/12/2023					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti	**386 535**	**403 052**	**2 128**	**69 755**	**314 652**	**386 535**
Prêts et créances sur établissements de crédit	61 615	62 878	0	61 580	35	61 615
Prêts et créances à la clientèle (1)	321 197	336 388	0	6 751	314 446	321 197
Titres	3 723	3 786	2 128	1 424	171	3 723
Placements des activités d'assurance au coût amorti	**183**	**183**	**0**	**183**	**0**	**183**
Prêts et créances	183	183	0	183	0	183
Passifs financiers au coût amorti	**518 328**	**520 860**	**909**	**349 052**	**168 367**	**518 328**
Dettes envers les établissements de crédit	59 964	59 280	0	59 964	0	59 964
Dettes envers la clientèle	299 608	299 302	0	143 376	156 232	299 608
Dettes représentées par un titre	146 876	150 276	0	134 888	11 988	146 876
Dettes subordonnées	11 880	12 003	909	10 824	147	11 880

(1) La juste valeur au 31 décembre 2022 des prêts et créances à la clientèle comptabilisés au coût amorti telle que présentée ci-dessous n'a pas été modifiée pour refléter les effets à cette date de l'affinement méthodologique réalisé en 2023.

	31/12/2022 retraité					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti	**358 882**	**383 644**	**2 185**	**63 063**	**293 634**	**358 881**
Prêts et créances sur établissements de crédit	55 852	57 969	0	55 852	0	55 852
Prêts et créances à la clientèle	299 742	322 279	0	6 269	293 474	299 742
Titres	3 287	3 397	2 185	943	160	3 287
Placements des activités d'assurance au coût amorti	**981**	**981**	**0**	**981**	**0**	**981**
Prêts et créances	981	981	0	981	0	981
Passifs financiers au coût amorti	**499 020**	**508 926**	**-651**	**384 343**	**115 328**	**499 020**
Dettes envers les établissements de crédit	80 188	80 323	0	80 188	0	80 188
Dettes envers la clientèle	282 495	283 682	0	167 167	115 328	282 495
Dettes représentées par un titre (1)	126 706	134 560	0	126 706	0	126 706

	31/12/2022 retraité					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti	**358 882**	**383 644**	**2 185**	**63 063**	**293 634**	**358 881**
Prêts et créances sur établissements de crédit	55 862	57 969	0	55 862	0	55 852
Prêts et créances à la clientèle	299 742	322 279	0	6 269	293 474	299 742
Titres	3 287	3 397	2 185	943	160	3 287
Placements des activités d'assurance au coût amorti	**981**	**981**	**0**	**981**	**0**	**981**
Prêts et créances	981	981	0	981	0	981
Passifs financiers au coût amorti	**499 020**	**508 926**	**-651**	**384 343**	**115 328**	**499 020**
Dettes envers les établissements de crédit	80 188	80 323	0	80 188	0	80 188
Dettes envers la clientèle	282 495	283 682	0	167 167	115 328	282 495
Dettes représentées par un titre [1]	126 706	134 560	0	126 706	0	126 706
Dettes subordonnées	9 631	10 361	-651	10 283	0	9 631

(1) La juste valeur des passifs financiers au coût amorti au bilan est communiquée ci-dessus en application d'IFRS 13.

Note 39 Relations avec les principaux dirigeants du groupe

Les dirigeants du groupe (président du conseil d'administration et directeur Général) ont bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et du dispositif de retraite supplémentaire du groupe. En revanche, ils n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquérir des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe.

Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

RÉMUNÉRATIONS VERSÉES GLOBALEMENT AUX PRINCIPAUX DIRIGEANTS [1]

(en milliers d'euros)	31/12/2023 rémunérations globales	31/12/2022 rémunérations globales
Mandataires Sociaux - comité de direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	9 798	9 619

(1) Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise.

Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 2 848 milliers d'euros au 31 décembre 2023.

Note 40 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 5 sur les risques du rapport de gestion.

Note 41 Dividendes

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel a prévu de verser un dividende de 167 millions d'euros, soit 5 euros par action.

Note 42 Honoraires des commissaires aux comptes

	31/12/2023 KPMG		31/12/2023 PricewaterhouseCoopers France	
	Montant *(en millions d'euros HT)*	%	Montant *(en millions d'euros HT)*	%
CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,181	2 %	0,125	2 %
■ Filiales intégrées globalement	7,048	82 %	3,919	75 %
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,235	3 %	0,230	4 %
■ Filiales intégrées globalement	1,108	13 %	0,948	18 %
TOTAL	**8,572**	**100 %**	**5,222**	**100 %**
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes :	*3,676*	-	*3,003*	-
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes :	*0,299*	-	*0,391*	-

	31/12/2022 retraité			
	KPMG		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant *(en millions d'euros HT)*	%	Montant *(en millions d'euros HT)*	%
CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,245	2 %	0,386	7 %
■ Filiales intégrées globalement	8,189	73 %	4,314	78 %
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,846	8 %	0,342	6 %
■ Filiales intégrées globalement	1,903	17 %	0,479	9 %
TOTAL	**11,183**	**100 %**	**5,521**	**100 %**
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes :	*6,003*	-	*3,762*	-
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes :	*1,205*	-	*0,414*	-

Les principales natures de SACC concernent des attestations, lettres de confort et procédures convenues.

Note 43 Événements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés de BFCM périmètre consolidé, clos au 31 décembre 2023, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 7 février 2024.

7

次へ

8.1 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

8.1.1 Comptes annuels

Actif

(en euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
Caisse, banques centrales, CCP	2.2, 2.3	41 413 586 082,87	40 240 287 775,55
Effets publics et valeurs assimilées	2.8, 2.15	7 414 699 947,74	7 203 309 134,13
Créances sur les établissements de crédit	2.2, 2.3	139 378 899 953,75	149 975 181 444,99
Opérations avec la clientèle	2.3, 2.4	1 701 809 145,93	2 159 774 053,77
Obligations et autres titres à revenu fixe	2.3, 2.15	17 202 901 539,43	15 420 659 331,57
Actions et autres titres à revenu variable	2.8, 2.15	861 988 840,03	793 407 994,04
Participations et autres titres détenus à LT	2.17	343 175 601,32	367 812 035,97
Parts dans les entreprises liées	2.17	17 461 960 573,20	16 026 921 819,13
Crédit-bail et location avec option d'achat		0,00	0,00
Location simple		0,00	0,00
Immobilisations incorporelles	2.0, 2.21	8 000 141,00	8 000 141,00
Immobilisations corporelles	2.0	43 484,27	50 107,15
Capital souscrit non versé		0,00	0,00
Actions propres		0,00	0,00
Autres actifs	2.24	9 877 092 057,84	11 519 388 870,17
Comptes de régularisation	2.25	2 133 275 826,29	2 377 195 926,70
TOTAL DE L'ACTIF		**237 797 433 193,67**	**246 091 988 634,17**

Hors-bilan

	Notes	31/12/2023	31/12/2022
ENGAGEMENTS DONNÉS			
Engagements de financement	3.0	490 448 220,83	903 579 413,80
Engagements de garantie	3.1	7 391 270 020,90	6 649 307 196,24
Engagements sur titres		81 405 635,84	0,00

Passif

(en euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
Banques centrales, CCP	2.2, 2.3	0,00	0,00
Dettes envers les établissements de crédit	2.2, 2.3	92 778 128 546,27	111 638 883 139,21
Comptes créditeurs de la clientèle	2.3	13 501 717 477,57	13 265 436 951,74
Dettes représentées par un titre	2.3	100 575 394 961,95	92 951 292 132,95
Autres passifs	2.24	375 325 920,20	433 283 630,19
Comptes de régularisation	2.25	3 305 259 172,23	2 707 817 471,46
Provisions pour risques et charges	2.27	523 710 811,25	674 980 160,00
Dettes subordonnées	2.7	11 380 226 677,42	10 066 340 499,84
Fonds pour risques bancaires généraux	2.20	61 552 244,43	61 552 244,43
Capitaux propres hors FRBG	2.20		
Capital souscrit	*2.20*	*1 716 116 100,00*	*1 711 279 700,00*
Primes d'émission	*2.20*	*4 862 665 174,87*	*4 783 771 390,87*
Réserves	*2.20*	*7 613 684 976,26*	*6 883 409 966,26*
Écarts de réévaluation		*0,00*	*0,00*
Prov. réglementées et subventions d'investissement	*2.20*	*0,00*	*0,00*
Report à nouveau	*2.20*	*901 666,26*	*317 935,04*
Résultat de l'exercice	*2.20*	*1 113 760 465,96*	*913 623 423,18*
TOTAL DU PASSIF		**237 797 433 193,67**	**246 091 988 634,17**

Hors-bilan

	Notes	31/12/2023	31/12/2022
ENGAGEMENTS REÇUS			
Engagements de financement	3.0	22 007 989 802,80	16 157 884 414,59
Engagements de garantie	3.1	0,00	0,00
Engagements sur titres		1 094 000 000,01	100 611 662,72

Compte de résultat

(en euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
+ Intérêts et produits assimilés	4.1	15 201 228 268,17	4 295 562 208,23
- Intérêts et charges assimilées	4.1	-15 145 804 606,79	-4 193 955 724,27
+ Produits sur opérations de crédit-bail & de LOA		0,00	0,00
- Charges sur opérations de crédit-bail & de LOA		0,00	0,00
+ Produits sur opérations de location simple		0,00	0,00
- Charges sur opérations de location simple		0,00	0,00
+ Revenus des titres à revenu variable	4.2	667 568 434,59	1 251 114 850,34
+ Commissions (produits)	4.3	169 518 912,51	164 806 006,84
- Commissions (charges)	4.3	-175 036 454,20	-152 354 974,52
+/- Gains sur opérations des portefeuilles de négociation	4.4	9 918 635,03	-40 313 569,89
+/- Gains sur opérations des portefeuilles placement et assimilés	4.5	-23 691 377,71	-148 235 160,58
+ Autres produits d'exploitation	4.6	231 588,19	137 320 340,24
- Autres charges d'exploitation	4.6	-27 116 562,50	-565 522,83
Produit net bancaire		**676 816 837,29**	**1 313 378 453,56**
- Charges générales d'exploitation	4.7	-91 246 480,04	-92 921 288,34
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles		-7 819,99	-7 393,08
Résultat brut d'exploitation		**585 562 537,26**	**1 220 449 772,14**
+/- coût du risque	4.8	-8 420 643,39	-5 963 381,09
Résultat d'exploitation		**577 141 893,87**	**1 214 486 391,05**
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	4.9	542 666 581,69	-305 036 612,57
Résultat courant avant impôts		**1 119 808 475,56**	**909 449 778,48**
+/- Résultat exceptionnel	4.10	0,00	0,00
- Impôt sur les bénéfices	4.11	-6 048 009,60	4 173 644,70
+/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées		0,00	0,00
RÉSULTAT NET		**1 113 760 465,96**	**913 623 423,18**

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

8.1.2 Notes annexes aux comptes annuels

SOMMAIRE DES NOTES

Note 1	Principes comptables et méthodes d'évaluation	872	**Note 3**	Notes annexes au hors bilan	889
Note 2	Notes annexes au bilan	878	**Note 4**	Notes annexes au compte de résultat	893

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes sociaux de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règlements de l'Autorité des normes comptables (ANC) dont le règlement 2014-07 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation ;
- la permanence des méthodes ;
- l'indépendance des exercices.

2023 : la mise en place de la désinflation

L'année 2023 a été marquée par la mise en place du mouvement désinflationniste mondial, longtemps attendu pour permettre aux banques centrales occidentales d'arrêter leur cycle de remontée des taux directeurs. Malgré le maintien de risques géopolitiques sensibles (poursuite du conflit en Ukraine, tensions au Moyen-Orient et attaques en mer Rouge), les prix des matières premières se sont globalement stabilisés après une année 2022 marquée par l'envolée des cours. Si la désinflation a démarré lentement au premier semestre, elle s'est ensuite durablement installée des deux côtés de l'Atlantique, permettant aux banques centrales de mettre en pause leur politique monétaire à la fin de l'été et de maintenir les taux directeurs inchangés depuis. Après avoir atteint des plus hauts historiques depuis 2010, les taux souverains ont finalement reculé fortement à l'automne lorsque les investisseurs financiers se sont rassurés quant à la capacité des banques centrales occidentales à lutter efficacement contre l'inflation. Cela a permis de soutenir les marchés d'actions avec un rallye de fin d'année d'une ampleur rare. Le profil de croissance s'est toutefois nettement différencié entre l'Europe et les États-Unis. Le Vieux Continent a continué de souffrir du ralentissement de la demande mondiale, du niveau toujours élevé de l'inflation ou encore de la réduction du soutien budgétaire. Il a également été affecté par le durcissement des conditions financières de la Banque centrale européenne (BCE) mais aussi par les fragilités de l'industrie allemande induites par la crise énergétique. Au contraire, la croissance américaine s'est montrée plus résiliente, soutenue par les mesures de soutien budgétaire et l'utilisation par les ménages du stock d'épargne disponible. Enfin, en Chine, le rebond de la croissance est resté modeste et a déçu, en dépit des mesures de soutien budgétaire et monétaire annoncées par les autorités.

En **zone euro**, la persistance des pressions inflationnistes a inquiété les investisseurs financiers et la BCE sur la première partie de l'année. La résilience de l'inflation sous-jacente – hors énergie et alimentation – et les hausses de salaires ont contraint la BCE à continuer de remonter les taux directeurs et ce, malgré les craintes des investisseurs relatives à l'instabilité financière américaine. Néanmoins, le ralentissement de l'inflation s'est accéléré sur la deuxième partie de l'année passant de +8,6 % en janvier en glissement annuel à +2,4 % en novembre, et de +5,3 % à +3,6 % pour la sous-jacente. Ceci s'explique par des effets de base favorables, la diffusion des conditions financières restrictives et le ralentissement des prix à la production. De plus, la zone euro a connu une croissance atone cette année, de -0,1 % en rythme séquentiel au T3-2023, et de +0,1 % au T2 et au T1. Ceci n'a cependant pas empêché l'optimisme de porter les marchés d'actions un cran plus haut, à +12 % pour le Stoxx Europe 600. La dégradation des indicateurs économiques s'est davantage matérialisée au deuxième semestre, notamment sur les indices d'activité PMI, même si certains indicateurs de confiance ont arrêté de se dégrader en fin d'année. Dans ce contexte, la BCE a pu laisser ses taux directeurs inchangés depuis sa réunion d'octobre, après dix hausses consécutives de 450 pb ramenant à 4 % le taux de rémunération des dépôts. En parallèle, l'institution a accéléré la baisse de la taille de son bilan *via* le non-réinvestissement des titres acquis dans le cadre du programme d'achats d'actifs historique (APP) et le remboursement des opérations de prêts à long terme des banques (TLTRO). Les taux souverains européens ont donc connu une année 2023 à deux visages. Après une hausse significative lors de la phase de resserrement monétaire, ils ont finalement pu amorcer leur reflux à l'automne à la suite de la pause de la BCE, un mouvement entretenu par les attentes des investisseurs financiers concernant l'assouplissement monétaire à venir en 2024. Cela a finalement profité au resserrement des écarts (*spreads*) de taux entre les pays cœurs et les pays dits périphériques de la zone euro. L'euro s'est apprécié en 2023 face au dollar terminant en hausse de près de +4 %, à 1 euro = 1,10 $. Cette parité est due principalement au repli du dollar causé par l'intégration de la fin du resserrement monétaire de la Fed par les investisseurs. À l'échelle européenne, les États membres se sont finalement accordés sur une réforme des règles budgétaires. Cette réforme maintient le seuil de déficit public à 3 % du PIB et celui de dette publique à 60 % du PIB tout en octroyant davantage de flexibilité aux États pour réduire leur endettement, notamment *via* l'introduction d'une période d'ajustement pouvant être allongée en cas d'investissements structurels dans la transition écologique, la défense ou le numérique. Enfin, l'année a été ponctuée par des évènements politiques tels que l'arrivée en tête aux élections législatives des Pays-Bas du parti d'extrême-droite eurosceptique et le maintien en Espagne du socialiste P. Sanchez au poste de Premier ministre.

En **France**, l'inflation a poursuivi son repli en 2023 à +3,7 % sur un an en décembre en glissement annuel *vs* +6 % en janvier, à l'image du reste de la zone euro, mais le resserrement monétaire et le contexte inflationniste ont affecté l'activité. Le PIB s'est en effet contracté au troisième trimestre à -0,1 % en rythme séquentiel par rapport au trimestre précédent. Les signes d'affaiblissement de la conjoncture française se sont multipliés en fin d'année (indices d'activité PMI toujours en territoire de contraction). Au cours du premier semestre, l'agence de notation *Fitch* a dégradé la notation souveraine de la France de AA à AA- en raison de réserves relatives à la trajectoire des finances publiques et du contexte social qui a suivi la promulgation de la réforme des retraites. Enfin, le gouvernement a présenté son projet de loi de finances pour 2024, lequel prévoit un déficit de 4,4 % du PIB en 2024 *vs* 4,9 % estimé en 2023, qui nécessitera l'émission de 285 milliards d'euros de dette à moyen et long terme. Pour sa part, le CAC 40 a légèrement surperformé son pair paneuropéen avec une progression de +16,5 % sur l'année.

Au **Royaume-Uni**, si la persistance de l'inflation et des tensions sur le marché de l'emploi ont nécessité la poursuite des hausses de taux directeurs au premier semestre, la désinflation observée par la suite a permis à la Banque d'Angleterre d'entamer une phase de pause dans son resserrement monétaire depuis l'été, en maintenant ses taux à 5,25 %. Les conséquences de la politique monétaire ont toutefois pesé sur la croissance économique, laquelle est restée atone au troisième trimestre à -0,1 % en glissement trimestriel. Le retour des indicateurs PMI en territoire d'expansion sur la fin d'année a été porté par la rechute rapide de l'inflation, en particulier liée au recul des prix de l'énergie. Le gouvernement a présenté son budget d'automne dans lequel il prévoit des dépenses budgétaires supplémentaires, et donc des émissions de dettes plus fortes qu'attendu, ainsi qu'une hausse importante du salaire minimum, des pensions et des prestations sociales.

Aux **États-Unis**, la persistance de l'inflation, notamment dans les services et le logement, a également poussé la banque centrale américaine (Fed) à continuer de relever les taux directeurs jusqu'en juillet, portant la bande de fluctuation à 5 %-5,25 %. Le mouvement désinflationniste s'est toutefois matérialisé plus rapidement qu'en zone euro. L'indicateur PCE (*Personal Consumption Expenditures*) est passé de +5,5 % en janvier à +2,6 % en novembre, permettant à la Fed de laisser ses taux inchangés depuis la réunion de septembre. En parallèle, la croissance américaine n'a cessé de surprendre par sa résilience, avec un rebond du PIB à +4,9 % en rythme séquentiel annualisé au T3, en particulier dans les services portés par la demande des ménages. Le marché de l'emploi a également été un facteur de soutien en ne se normalisant que très graduellement (augmentation de l'offre de main-d'œuvre mais créations d'emplois toujours élevées, faible taux de chômage). Cela n'a permis qu'un ralentissement seulement progressif des salaires, toujours proches de +4 % en rythme annuel en fin d'année. Tout comme en Europe, les taux souverains américains ont connu une forte appréciation jusqu'à l'automne, en particulier pour les échéances de long terme (taux à dix ans passant le seuil des 5 % en octobre dernier). Puis les taux ont amorcé un repli généralisé et rapide à partir de mi-octobre sur fond d'anticipations par les investisseurs financiers de nombreuses baisses des taux directeurs par la Fed en 2024 grâce au ralentissement de l'inflation. Surtout visible sur la partie réelle (*i.e.* hors anticipations d'inflation), cette décrue des taux a propulsé les indices actions américains vers de nouveaux sommets historiques à l'image de la hausse de +25 % pour le S&P 500. Cela a également contribué à la dépréciation du dollar face aux principales devises sur la fin de l'année. Soulignons que l'année a été mouvementée aux États-Unis en raison : 1/ des craintes sur le système bancaire à la suite des faillites de certaines banques régionales au premier semestre puis 2/ d'une remontée notable au cours de l'été des taux souverains en partie dans le sillage de craintes quant à la trajectoire des finances fédérales américaines, lesquelles faisaient suite à un risque de défaut compte tenu de divergences fortes au sein du Congrès autour des décisions budgétaires. Un accord sur le relèvement du plafond de la dette et des coupes budgétaires a finalement été acté. Ceci a permis la reprise des émissions de dette sur le marché depuis juin sans pour autant empêcher la dégradation par l'agence *Fitch* de la notation souveraine américaine de AAA à AA+. Les risques budgétaires sont d'ailleurs restés élevés au second semestre (aucun budget adopté à l'approche de la date de clôture de l'exercice fiscal 2023), nécessitant l'adoption d'un budget provisoire jusqu'à fin janvier 2024 afin d'éviter un *shutdown* (fermeture des services non essentiels de l'État).

En **Chine**, la faiblesse conjuguée de l'inflation, passée en territoire négatif, et de la croissance dont la reprise post-pandémie a déçu par son ampleur, a conduit les autorités à maintenir leur soutien budgétaire et monétaire pour atteindre l'objectif de croissance de 5 %. Les fragilités structurelles ont toutefois continué de peser et de limiter l'ampleur du rebond, à l'instar de la crise du secteur immobilier et du niveau très élevé d'endettement public et privé, sans oublier la net déclin des indices chinois de -18 % pour le Hang Seng en 2023. En outre, si les tensions géopolitiques avec les États-Unis se sont amplifiées sur la première partie de l'année – enjeux autour de Taïwan et soupçons d'espionnage – la rencontre en novembre des dirigeants Xi Jinping et Joe Biden pour la première fois depuis un an a marqué une stabilisation de la relation bilatérale. S'agissant des autres **pays émergents**, le reflux de l'inflation, notamment sous-jacente, a permis aux banques centrales de baisser les taux directeurs cette année, à l'image de la banque centrale du **Brésil** cet été.

S'agissant des **matières premières**, le cours du Brent a rebondi jusqu'à quasiment 95 $/baril durant l'été sur fond de coupes de production de l'OPEP+, de résilience de la demande américaine et de hausse des importations chinoises. Il est revenu en fin d'année autour de 78 dollars/baril, dans le sillage du ralentissement économique, mais aussi de craintes concernant la solidarité du cartel. Les cours du gaz se sont quant à eux repliés autour de 35 euros/MWh pour la référence européenne TTF à fin d'année, profitant d'une demande contenue et de la diversification des approvisionnements. Les tensions géopolitiques et les risques climatiques ont néanmoins alimenté la volatilité, en particulier sur certaines denrées alimentaires, bien que l'indice FAO des matières premières ait dans l'ensemble baissé en 2023.

1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi d'un concours et celles versées aux apporteurs d'affaires sur crédits sont rapportées progressivement au résultat suivant une méthode qui revient à les assimiler à des intérêts. Cet étalement est comptabilisé en produits nets d'intérêts au compte de résultat. Au bilan, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédits concerné.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan

et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

1.2 Créances et risque de crédit

Le système de déclassement en encours douteux est conforme au règlement ANC n° 2014-07, selon lequel les créances de toute nature sont déclassées dans les situations suivantes :

- en cas de constatation d'impayés depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures de surendettement, de redressement, de liquidation judiciaire, faillite, etc.) ;
- lorsque la créance, indépendamment de l'existence de tout impayé, présente d'autres risques de non-recouvrement total ou partiel.

En effet, les traitements de passage en douteux, provisionnement et retour en sain de la clientèle sont automatisés en cohérence avec les règles prudentielles, (règlement délégué de l'UE 2018/171) et aux orientations d'application EBA/GL/2016/07 de l'Autorité bancaire européenne (ABE). Ainsi :

- l'analyse du défaut (i.e. le fait générateur du déclassement de la créance) est effectuée quotidiennement, au niveau de l'ensemble des engagements d'un emprunteur, l'appréciation du défaut étant déterminée par emprunteur ou groupe d'emprunteurs ayant un engagement commun ;
- le défaut est déclenché lorsque 90 jours d'arriérés consécutifs sont constatés au niveau d'un emprunteur/groupe d'emprunteurs ;
- le périmètre de contagion du défaut s'étend à la totalité des créances de l'emprunteur, et aux engagements individuels des emprunteurs participant à une obligation de crédit conjointe ;
- la période probatoire minimale est de trois mois avant retour au statut sain pour les actifs non restructurés et de douze mois pour les crédits restructurés.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance enregistrées en coût du risque.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La dépréciation constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps, à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie « encours douteux compromis ».

La banque a défini des règles internes qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

L'article 2221-5 du règlement ANC précité prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Les encours redevenus sains à la suite d'une restructuration à des conditions hors marché sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

L'impossibilité de recouvrer toute ou partie de la ou des créances douteuses entraîne le passage en perte. L'absence de possibilité de recouvrement résulte principalement :

- de l'attestation d'irrécouvrabilité délivrée par la société de recouvrement comportant les motifs de l'échec ;
- de l'absence de solvabilité du ou des débiteurs des créances du dossier, constatée après que toutes les procédures internes du service contentieux ont été mises en œuvre ;
- d'un jugement défavorable à la banque entraînant l'impossibilité de poursuivre le recouvrement de ses créances ou d'une décision de justice ordonnant l'effacement des dettes ;
- d'un plan de surendettement incluant un abandon partiel de créance.

1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- « Effets publics et valeurs assimilées » ;
- « Obligations et autres titres à revenu fixe » ;
- « Actions et autres titres à revenu variable ».

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application du règlement ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

8

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée, avec des prix de marché significatifs. Ils sont enregistrés coupon couru éventuel à l'achat inclus, les frais d'acquisition étant portés en charges. À la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont la catégorie de classement par défaut des titres qui ne relèvent pas d'un autre classement comptable. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné. À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur ou par ensembles homogènes ; les titres de placement sont valorisés au cours de cotation lorsque le marché est actif, à défaut par des techniques de valorisation s'appuyant sur des transactions récentes ou des modélisations couramment utilisées par les intervenants de marché. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « titres de transaction » ou de la catégorie « titres de placement » avec l'intention de les détenir jusqu'à l'échéance, en disposant des capacités de détention à terme nécessaires (notamment financières et juridiques). L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations, sauf s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas ces titres jusqu'à l'échéance ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Reclassement d'actifs financiers

Les reclassements de titres entre les différentes catégories comptables obéissent aux dispositions prévues par les articles 2381-1 à 2381-5 du règlement ANC 2014-07.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions ;
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle. En cas de prêt dit « sec » sans remise d'espèces, les titres prêtés ne figurent plus au bilan et une créance représentative de la valeur des titres prêtés est inscrite à l'actif, cette créance étant évaluée à chaque arrêté selon les règles applicables au portefeuille d'origine des titres. En cas d'emprunt dit « sec », les titres empruntés sont inscrits dans le portefeuille de transaction et une dette est constatée au passif, au prix de marché à la mise en place et lors des arrêtés ultérieurs. Dans les états de synthèse, le montant de la dette représentative de la valeur des titres empruntés au passif est diminué du montant des titres empruntés comptabilisés à l'actif.

1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat. Les gains et les pertes sur les opérations de gré à gré traitées en dehors des marchés organisés et assimilés sont enregistrés au compte de résultat lors du dénouement.

1.5 Autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Les titres de participation et de filiales sont des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres, ou d'en assurer le contrôle.

Ces titres sont comptabilisés au coût historique. À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de bourse des derniers mois.

1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle, les durées de vie usuelles étant :

- logiciels : 1 à 10 ans ;
- constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans ;
- constructions – équipements : 10 à 40 ans ;
- agencements et installations : 5 à 15 ans ;
- matériel de transport : 3 à 5 ans ;
- mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans ;
- matériel informatique : 3 à 5 ans.

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus, mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

1.8 Contrats d'échange (*swaps*)

En application du règlement ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- portefeuille (a) vers le portefeuille (b) ;
- portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d) ;
- portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors bilan. La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 2525-3 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8 %. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10 %.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *prorata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L.511-13 du Code monétaire et financier.

1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n° 2013-02 de l'ANC.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations. Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Ces contrats de type article 83 CGI assurent le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. L'engagement relatif à ce régime est entièrement couvert par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par contrat d'assurance.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié à un âge qui a été porté de son 62e à son 63e anniversaire depuis l'exercice 2023, afin de tenir compte des effets de la réforme des retraites entrée en vigueur le 1er septembre 2023. Le coût des services passés lié à cette modification d'âge de départ est comptabilisée dans le résultat de l'exercice.

1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Les fonds pour risques bancaires généraux sont définis comme les montants que la banque décide d'affecter à la couverture de tels risques, lorsque des raisons de prudence l'imposent eu égard aux risques particuliers inhérents aux opérations bancaires.

Les montants affectés à ces fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

1.11 Provisions

Les dépréciations affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

1.12 Commissions

Les commissions sont généralement enregistrées à leur encaissement, à l'exception de celles rémunérant un service dans le temps, ou lorsqu'elles sont relatives aux opérations financières constatées dès la clôture de l'émission ou de leur facturation.

1.13 Impôt sur les bénéfices

Avec effet au 1er janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CFCM) a exercé l'option pour « l'intégration fiscale mutualiste » conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5e alinéa du Code général des impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CFCM est constitué de :

- la CFCM, société « tête d'intégration » ;
- les caisses locales et régionales qui lui sont affiliées en vertu d'un agrément d'exercice collectif délivré par le régulateur bancaire ;
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et une trentaine de ses filiales qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CFCM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

La rubrique « Impôts sur les bénéfices » comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément ;
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués ;
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt ;
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

1.14 Implantations dans les États ou territoires non coopératifs en matière de transparence et d'échange d'informations en matière fiscale

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les États ou territoires visés par le premier alinéa de l'article L.511-45 du Code monétaire et financier.

1.15 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation de Crédit Mutuel Alliance Fédérale faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

Note 2 Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31/12/2022	Acquisitions	Cessions	Transferts ou Remboursements	Valeur brute au 31/12/2023
Immobilisations financières	23 106 658	3 999 008	634 888	-1 224 491	25 246 287
Immobilisations corporelles	1 576	2	-	-	1 578
Immobilisations incorporelles	8 000		-	-	8 000
TOTAUX	**23 116 234**	**3 999 010**	**634 888**	**-1 224 491**	**25 255 865**

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

	Amortissements au 31/12/2022	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2023
Immobilisations financières	0		-	-
Immobilisations corporelles	1 526	8	-	1 534
Immobilisations incorporelles	0	-	-	-
TOTAUX	**1 526**	**8**	**0**	**1 534**

DÉPRÉCIATIONS

	Dépréciations au 31/12/2022	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/2023
Immobilisations financières	1 503 566	35 395	1 058 708	480 253
Immobilisations corporelles	0	-	-	-
Immobilisations incorporelles	0	-	-	-
TOTAUX	**1 503 566**	**35 395**	**1 058 708**	**480 253**

2.2 Répartition des créances et dettes

A) CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS ET LES BANQUES CENTRALES

	Montant 2023		Montant 2022	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	704 736		2 187 716	
Prêts, valeurs reçues en pension [1]	40 766 600	132 873 526	39 625 000	143 092 380
Titres reçus en pension livrée	-	536 129	-	193 516
Valeurs non imputées	-	1 743	-	48
Créances rattachées [1]	13 591	907 507	4 403	164 370
Créances douteuses	-	-	-	-
(Dépréciations)	-	-	-	-
TOTAL	**41 484 927**	**134 318 905**	**41 817 119**	**143 450 314**
Prêts subordonnés	-	4 337 151	-	4 337 151
TOTAL DES CRÉANCES SUR LES EC ET BC	**-**	**180 140 983**	**-**	**189 604 584**
(1) dont Banques Centrales	*40 762 083*		*39 629 403*	

B) DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS ET LES BANQUES CENTRALES

	Montant 2023		Montant 2022	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	19 174 227	-	21 314 787	-
Emprunts [1]	1 796 471	55 652 692	50 503	55 639 438
Valeurs données en pension [1]	-	11 725 600	-	32 176 200
Titres donnés en pension livrée	-	1 017 160	-	192 682
Valeurs non imputées	-		-	-
Dettes rattachées [1]	791	811 532	12	-100 775
Autres sommes dues	2 599 656	-	2 364 036	-
TOTAL	**23 571 145**	**69 206 984**	**23 731 338**	**87 907 545**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES EC ET BC	**-**	**92 778 129**	**-**	**111 638 883**
(1) dont Banques Centrales	-	*17 036 684*	-	*31 722 027*

2.3 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

ACTIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LES BANQUES CENTRALES						
À vue	41 471 336	-	-	-	13 591	41 484 927
À terme	19 903 321	13 829 676	67 546 385	36 469 167	907 507	138 656 056
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE						
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	130 221	248 585	293 430	705 043	5 132	1 382 411
Créances douteuses	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	319 398	-	-	-	-	319 398
OBLIGATIONS & AUTRES TITRES À REVENU FIXE	887 834	1 187 585	8 914 401	6 067 820	125 261	17 202 901
dont titres de transaction	*960*	-	-	-	-	*960*
TOTAUX	**62 712 110**	**15 265 846**	**76 754 216**	**43 262 030**	**1 051 491**	**199 045 693**

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de cinq ans.

PASSIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LES BANQUES CENTRALES						
À vue	23 570 354	-	-	-	791	23 571 145
À terme	11 780 588	16 879 240	22 975 624	16 760 000	811 532	69 206 984
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE						
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-	-	-	-	-
À vue	-	-	-	-	-	-
À terme	-	-	-	-	-	-
Autres dettes	-	-	-	-	-	-
À vue	13 199 264	-	-	-	-	13 199 264
À terme	300 000	-	-	-	2 454	302 454
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Titres du marché interbancaire et titres de	-	-	-	-	-	-
Créances négociables	8 613 357	23 969 068	956 250	471 000	331 953	34 341 628
Emprunts obligataires	4 065 011	2 601 055	35 321 670	9 796 044	544 691	52 328 471
Autres titres	-	-	4 250 000	9 500 000	155 296	13 905 296
DETTES SUBORDONNÉES	-	1 040 600	4 770 000	5 393 215	176 412	11 380 227
TOTAUX	**61 528 574**	**44 489 963**	**68 273 544**	**41 920 259**	**2 023 129**	**218 235 469**

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

Hors créances rattachées de 5 131 milliers d'euros sur créances brutes

	Montant 2023			Montant 2022		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
RÉPARTITION PAR GRANDS TYPES DE CONTREPARTIE						
Sociétés	1 696 617	25 027	25 027	2 153 745	25 027	16 633
Entrepreneurs individuels	-	-	-	-	-	-
Particuliers	11	-	-	36	-	-
Administrations publiques	50	-	-	1 045	-	-
Administrations privées	-	-	-	-	-	-
Total	**1 696 678**	**25 027**	**25 027**	**2 154 826**	**25 027**	**16 633**
RÉPARTITION PAR SECTEURS D'ACTIVITÉ						
Agriculture et industries minières	-	-	-	-	-	-
Commerces de détails et de gros	-	-	-	5 606	-	-
Industries	-	-	-	-	-	-
Services aux entreprises et *holding*	25 027	25 027	25 027	14 394	25 027	16 633
Services aux particuliers	-	-	-	-	-	-
Services financiers	1 591 515	-	-	1 733 506	-	-
Services immobiliers	75 719	-	-	92 653	-	-
Transports et communication	57	-	-	303 448	-	-
Non ventilé et autres	4 360	-	-	5 219	-	-
Total	**1 696 678**	**25 027**	**25 027**	**2 154 826**	**25 027**	**16 633**
RÉPARTITION PAR SECTEURS GÉOGRAPHIQUES						
France	1 300 129	25 027	25 027	1 723 926	25 027	16 633
Europe hors France	396 549	-	-	430 900	-	-
Autres pays	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**1 696 678**	**25 027**	**25 027**	**2 154 826**	**25 027**	**16 633**

Sur l'exercice 2023, la BFCM a comptabilisé 8 394 milliers d'euros de dotations aux provisions. L'encours de créances douteuses est de 25 027 milliers d'euros.

Parmi les créances ci-dessus, aucune créance n'est compromise ou restructurée.

2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

ACTIF

	Montant 2023	Montant 2022
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	106 508	886 839
À terme	102 986 371	112 618 677
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	-	-
Autres concours à la clientèle	373 933	728 854
Comptes ordinaires débiteurs	-	-
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	7 224 089	5 526 706
CRÉANCES SUBORDONNÉES	5 155 759	5 190 073
TOTAL	**115 846 660**	**124 951 149**

PASSIF

	Montant 2023	Montant 2022
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	11 218 581	7 449 649
À terme	50 752 645	48 596 567
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE		
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-
À vue	-	-
À terme	-	-
Autres dettes	-	-
À vue	460 501	403 870
À terme	-	-
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE		
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de	-	-
Créances négociables	-	-
Emprunts obligataires	2 494 769	2 773 175
Autres dettes représentées par un titre	-	-
DETTES SUBORDONNÉES	16 558	16 588
TOTAL	**64 943 054**	**59 239 849**

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation de la BFCM.

2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2023		Montant 2022	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À terme	4 046 151	-	4 046 151	-
Indéterminée	291 000	-	291 000	-
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle	933 950	933 950	933 950	933 950
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	194 477	132 873	190 596	132 873
TOTAL	**5 465 578**	**1 066 823**	**5 461 697**	**1 066 823**

2.7 Dettes subordonnées

	Montant 2023			Montant 2022		
Type d'emprunt	Devise	Encours	Échéance	Devise	Encours	Échéance
Emprunt SUB	EUR	500 000	indéterminée	EUR	500 000	indéterminée
Emprunt TSS	EUR	593 215	indéterminée	EUR	593 215	indéterminée
TSR 3 % - XS1069549761	EUR	1 000 000	21/05/2024	EUR	1 000 000	21/05/2024
TSR 2,5 % - XS1824240136	EUR	500 000	25/05/2028	EUR	500 000	25/05/2028
TSR 3 % - XS1288858548	EUR	1 000 000	11/09/2025	EUR	1 000 000	11/09/2025
TSR 2,375 % - XS1385945131	EUR	1 000 000	24/03/2026	EUR	1 000 000	24/03/2026
TSR 1,875 % - XS1512677003	EUR	700 000	04/11/2026	EUR	700 000	04/11/2026
TSR 2,625 % - XS1587911451	EUR	500 000	31/03/2027	EUR	500 000	31/03/2027
TSR 1,625 % - XS1717355561	EUR	500 000	15/11/2027	EUR	500 000	15/11/2027
TSR 1,875 % - FR0013425162	EUR	1 000 000	18/06/2029	EUR	1 000 000	18/06/2029
TSR 1,125 % - FR0014006KD4	EUR	750 000	19/11/2031	EUR	750 000	19/11/2031
TSR 1,8 % - FR0012632495	EUR	3 000	02/04/2025	EUR	3 000	02/04/2025
TSR 1,9 % - FR0012618320	EUR	22 000	02/04/2025	EUR	22 000	02/04/2025
TSR 2,125 % - FR0013201431	EUR	300 000	12/09/2026	EUR	300 000	12/09/2026
TSR 2,75 % - FR0012616894	EUR	40 000	27/04/2027	EUR	40 000	27/04/2027
TSR 3,4 % - FR0012304442	EUR	55 000	22/12/2026	EUR	55 000	22/12/2026
TSR 3,875 % - FR001400AY79	EUR	1 250 000	16/06/2032	EUR	1 250 000	16/06/2032
TSR 4,25 % - FR0011781061	EUR	120 000	27/06/2026	EUR	120 000	27/06/2026
TSR 3,1 % - FR0012033926	EUR	11 100	06/08/2024	EUR	11 100	06/08/2024
TSR EURIB6•1,78 - FR0013073764	EUR	50 000	23/12/2030	EUR	50 000	23/12/2030
TSR 4 % - FR0011828235	EUR	5 000	10/04/2024	EUR	5 000	10/04/2024
TSR 3,15 % - FR0011927037	EUR	7 000	03/06/2024	EUR	7 000	03/06/2024
TSR CMS10•130 - FR0012046860	EUR	2 000	29/07/2024	EUR	2 000	29/07/2024
TSR 3,10 % - FR0012112605	EUR	3 000	03/09/2024	EUR	3 000	03/09/2024
TSR 3 % - FR0012187078	EUR	5 000	15/10/2024	EUR	5 000	15/10/2024
TSR 3 % - FR0012187086	EUR	3 500	15/10/2024	EUR	3 500	15/10/2024
TSR 2,60 % - FR0012303246	EUR	4 000	28/11/2024	EUR	4 000	28/11/2024
TSR 1,35 % - FR0012767267	EUR	30 000	02/06/2025	EUR	30 000	02/06/2025
TSR 5,125 % - FR001400F323	EUR	1 250 000	13/01/2033		-	
		11 203 815			**9 953 815**	
		176 412	Créances rattachées		112 525	Créances rattachées
Conditions	Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.					
Possibilité remboursement anticipé	Pas de possibilité les cinq premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.					

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Montant 2023			Montant 2022		
	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement
Effets publics et valeurs assimilées.	-	7 414 700	-	-	7 203 309	-
Obligations et autres titres	960	10 166 786	7 035 156	240	10 180 357	5 240 062
Actions et OPC	-	861 989	-	-	793 408	-
TOTAUX	**960**	**18 443 475**	**7 035 156**	**240**	**18 177 074**	**5 240 062**

Il n'y a aucun encours de titre de transaction sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-1.

2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31 décembre 2023.

2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

	Décotes/surcotes nettes restant à amortir			
	Montant 2023		Montant 2022	
NATURE DES TITRES	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
■ Marché obligataire	80 547	111 607	17 244	128 195
■ Marché monétaire	-	-	-	-
Titres d'investissement				
■ Marché obligataire	2 213	-	2 722	-
■ Marché monétaire	-	-	-	-

2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

	Montant 2023	Montant 2022
Montant des plus-values latentes sur titres de placement :	323 254	371 175
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation :	398 090	417 053
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement :	0	55
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	56 338	17 393

2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2023	Montant 2022
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et OPC	0	0

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Montant 2023		Montant 2022	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue	-	-	-	-
À terme	536 129	-	193 516	-
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle	-	-	-	-
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue	-	-	-	-
À terme	-	1 017 160	-	192 682
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE				
Autres dettes	-	-	-	-
À vue	-	-	-	-
À terme	-	-	-	-
TOTAL	**536 129**	**1 017 160**	**193 516**	**192 682**

Les actifs mis en pension au 31 décembre 2023 correspondent à :

- des dépôts sécurisés pour 35 000 milliers d'euros ;
- des emprunts d'État pour 501 129 milliers d'euros.

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Montant 2023 Émetteur			Montant 2022 Émetteur		
	Organismes publics	Autres	Créances rattachées	Organismes publics	Autres	Créances rattachées
Effets publics, obligations et autres titres	11 051 063	13 381 596	184 942	10 743 271	11 765 015	115 682

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant 2023			Montant 2022		
	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées
Effets publics et valeurs assimilés	7 355 019	0	59 681	7 150 018	0	53 291
Obligations et autres titres	16 053 257	1 024 383	125 261	14 083 268	1 275 000	62 391
Actions et OPC	858 463	3 526	0	789 761	3 647	0
TOTAUX	**24 266 739**	**1 027 909**	**184 942**	**22 023 047**	**1 278 647**	**115 682**

2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPC

	Montant 2023			Montant 2022		
	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	TOTAL	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	TOTAL
Titres à revenu variable : OPC		0	-	-	0	0

	Montant 2023			Montant 2022		
	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	TOTAL	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	TOTAL
Titres à revenu variable : OPC	-	0	-	-	0	0

2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2023	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2022
Participations et activité de portefeuille	187 636	219 199
Parts dans les entreprises liées	6 396 882	7 002 431
TOTAL	**6 584 518**	**7 221 630**

2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31 décembre 2023 il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
CM Foncière	STRASBOURG	Société en Nom Collectif

2.20 Ventilation du poste « Capitaux Propres »

	Montant 2022	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autres variations	Montant 2023
Capital souscrit	1 711 280	-	3 835	1 715 115
Primes d'émission	4 783 771	-	68 884	4 852 655
Réserve légale	168 853	2 275	-	171 128
Réserves statutaires et contractuelles	6 705 062	728 000	-	7 433 062
Réserves réglementées	0	-	-	
Autres réserves	9 496	-	-	9 496
Report à nouveau	318	584	-	902
Résultat de l'exercice	913 623	-913 623	-	1 113 760
Distribution de dividendes	-	182 764	-	-
TOTAL	**14 292 402**	**0**	**72 719**	**15 296 117**
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552			61 552

Le capital est composé de 34 302 302 actions d'une valeur nominale de 50 euros.

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2023	Montant 2022
Frais d'établissement	-	-
Frais de constitution	-	-
Frais de premier établissement	-	-
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses	-	-
Frais de recherche et de développement	-	-
Fonds commerciaux	-	-
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
TOTAL	**8 000**	**8 000**

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle. Au 31 décembre 2023, ces créances clientèle éligibles BFCM au refinancement d'une banque centrale se montent à 9 367 062 milliers d'euros sur un encours groupe mobilisable de 25 101 426 milliers d'euros.

2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

ACTIF

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales	13 583	-
Effets publics et valeurs assimilées	59 681	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-
À vue	8	-
À terme	907 507	-
Créances sur la clientèle	-	-
Créances commerciales	-	-
Autres concours à la clientèle	1 923	-
Comptes ordinaires débiteurs	3 209	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	125 261	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-
Participations et activités de portefeuille	-	-
Parts dans les entreprises liées	-	-

PASSIF

Banques centrales	-	311 684
Dettes envers les établissements de crédit	-	-
À vue	-	791
À terme	-	499 848
Comptes créditeurs de la clientèle	-	-
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-
À vue	-	-
À terme	-	-
Autres dettes	-	-
À vue	-	-
À terme	-	2 454
Dettes représentées par un titre	-	-
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	-	331 953
Emprunts obligataires	-	544 691
Autres dettes représentées par un titre	-	155 296
Dettes subordonnées	-	176 412
TOTAL	**1 111 172**	**2 023 129**

2.24 Postes « Autres actifs » et « Autres passifs »

AUTRES ACTIFS

	Montant 2023	Montant 2022
Instruments conditionnels achetés	7 358	7 623
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	35 883	58 131
Débiteurs divers	9 833 861	11 453 635
Créances de carry back	-	-
Autres stocks et assimilés	-	-
Autres emplois divers	-	-
TOTAL	**9 877 092**	**11 519 389**

AUTRES PASSIFS

	Montant 2023	Montant 2022
Autres dettes de titres	-	-
Instruments conditionnels vendus	5 263	5 452
Dettes de titres de transaction	-	-
dont dettes sur titres empruntés	-	-
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	50 967	330 260
Versement restant à effectuer sur titres non libérés	-	13 912
Créditeurs divers	319 096	83 660
TOTAL	**375 326**	**433 284**

2.25 Comptes de régularisation

ACTIF

	Montant 2023	Montant 2022
Siège et succursale - réseau	-	-
Comptes d'encaissement	1 040	459
Comptes d'ajustement	57 646	10 629
Comptes d'écarts	-	-
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	-	-
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	100 363	52 039
Charges à repartir	340 041	333 196
Charges constatées d'avance	170 312	81 035
Produits à recevoir	1 323 913	816 491
Comptes de régularisation divers	139 961	1 103 347
TOTAL	**2 133 276**	**2 377 196**

PASSIF

	Montant 2023	Montant 2022
Siège et succursale - réseau	-	-
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	1 425	1 209
Comptes d'ajustement	1 536 986	1 300 545
Comptes d'écarts	-	-
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	-	-
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	444 189	430 648
Produits constates d'avance	13 202	18 420
Charges à payer	799 371	355 238
Comptes de régularisation divers	510 087	601 757
TOTAL	**3 305 260**	**2 707 817**

Les articles L.441-6-1 et D.441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société et aucune facture n'a connu de retard de règlement.

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2023	Montant 2022
Prime d'émission des titres à revenu fixe	261 401	233 677
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	281	442

2.27 Provisions

	Montant 2023	Dotation	Reprise	Montant 2022	Délai de retournement
Pour éventualités diverses	358 000	26 500	-	331 500	> 3 ans
Pour engagement par signature	-	-	63 700	63 700	< 1 an
Sur swaps	16 149	15 386	78	841	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	18 050		124 700	142 750	< 1 an
Pour impôts et redressements	120 000	-	-	120 000	> 1 an
Autres provisions	11 201	948	5 936	16 189	< 1 an
Pour passifs sociaux	311	311	-	0	< 1 an
TOTAL	**523 711**	**43 145**	**194 414**	**674 980**	**-**

2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone euro

ACTIF

	Montant 2023	Montant 2022
Caisse, banques centrales, CCP	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Créances sur les établissements de crédit	16 523 290	16 835 596
Créances sur la clientèle	122 006	203 155
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	861 797	793 216
Promotion immobilière	-	-
Prêts subordonnés	-	-
Participations et activités de portefeuille	142 755	145 652
Parts dans les entreprises liées	-	-
Immobilisations incorporelles	-	-
Immobilisations corporelles	-	-
Autres actifs	926 289	743 189
Comptes de régularisation	620 083	301 168
TOTAL ACTIVITÉ DEVISES	**19 196 220**	**19 021 976**
Pourcentage du total actif	**8,07 %**	**7,73 %**

PASSIF

	Montant 2023	Montant 2022
Banques centrales, CCP	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	9 124 724	10 135 184
Comptes créditeurs de la clientèle	1 160 726	3 212 712
Dettes représentées par un titre	30 540 697	27 912 469
Autres passifs	174 034	125 117
Comptes de régularisation	209 615	127 876
Provisions	0	0
Excédent de charges sur les produits	-63 177	74 004
TOTAL ACTIVITÉ DEVISES	**41 146 619**	**41 587 362**
Pourcentage du total passif	**17,30 %**	**16,90 %**

Note 3 Notes annexes au hors bilan

3.0 Engagements de financement donnés et reçus

	Montant 2023	Montant 2022
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS		
Établissements de crédits	222 448	285 197
Clientèle	268 000	638 383
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS		
Établissements de crédits	22 007 990	16 157 884
dont BDF	*22 007 990*	*16 157 884*
Clientèle	0	0
TOTAL	**22 498 438**	**17 061 464**

3.1 Engagements de garantie donnés et reçus

	Montant 2023	Montant 2022
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS		
Établissements de crédits	7 319 598	6 555 876
Clientèle	71 672	93 431
ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS		
Établissements de crédits	0	0
Clientèle	0	0
TOTAL	**7 391 270**	**6 649 307**

3.2 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2023	Montant 2022
Valeurs affectées en garantie d'opérations sur marchés à terme	25 826	0
Pensions données en nantissement	0	0
Autres valeurs affectées en garantie	34 629 477	47 872 581
dont BDF	*34 629 477*	*47 872 581*
dont BEI	*0*	*0*
TOTAL	**34 655 303**	**47 872 581**

La société CM HOME LOAN SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM HOME LOAN SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau ou le dimensionnement des crédits hypothécaire). Au 31 décembre 2023 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

3.3 Actifs reçus en garantie

	Montant 2023	Montant 2022
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme	2 682	0
Autres valeurs reçues en garantie	3 000	3 000
dont BEI	*3 000*	*3 000*
TOTAL	**5 682**	**3 000**

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L.313-42 du Code monétaire et financier pour un total de 1 543 988 milliers d'euros au 31 décembre 2023. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par Crédit Mutuel Alliance Fédérale dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 3 261 006 milliers d'euros.

3.4 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2023		Montant 2022	
Opérations de change à terme	Actif	Passif	Actif	Passif
Euros à recevoir contre devises à livrer	7 109 436	7 781 394	10 285 495	10 716 097
dont swaps de devises	*7 109 436*	*7 781 394*	*6 104 692*	*6 542 406*
Devises à recevoir contre euros à livrer	35 927 658	36 721 517	34 426 333	35 134 811
dont swaps de devises	*17 724 038*	*18 411 864*	*15 129 429*	*15 615 356*
Devises à recevoir contre devises à livrer	5 661 610	5 550 929	5 982 045	5 945 343
dont swaps de devises	-	-	-	-

3.5 Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2023	Montant 2022
OPÉRATIONS EFFECTUÉES SUR MARCHÉS ORGANISÉS ET ASSIMILÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-
dont Achats de contrats futures	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-
Autres opérations fermes	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture	379 172 120	303 753 369
dont swaps de taux	*369 162 656*	*297 601 987*
swaps de taux en devises	*10 009 566*	*6 251 382*
Achat de floor	*0*	*0*
Vente de floor	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	100 000	100 000
dont Achat swap option	-	-
Vente swap option	-	-
dont Achat de cap/floor	*100 000*	*100 000*
Vente de cap/floor	-	-
Autres opérations fermes	4 166 000	2 682 200
dont swaps de taux	*4 166 000*	*2 682 200*
Swaps de taux en devises	-	-
Autres opérations conditionnelles	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE		
Opérations conditionnelles de couverture	62 267	64 713
dont Achat d'option change	*26 644*	*27 706*
Vente d'option change	*35 623*	*37 008*
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR D'AUTRES INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT ET DE COURS DE CHANGE		
Opérations fermes de couverture	-	-
dont Achat d'engagement à terme (NDF)	-	-
Vente d'engagement à terme (NDF)	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-
dont Achat d'option	-	-
Vente d'option	-	-

3.6 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2023			Montant 2022		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
OPÉRATIONS EN DEVISES	28 718 531	19 574 994	1 760 315	31 897 474	17 441 818	2 456 959
OPÉRATIONS EFFECTUÉES SUR MARCHÉS ORGANISÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-	-	-	-	-
dont Achats de contrats futures	-	-	-	-	-	-
Autres opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-	-	-	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes	62 461 810	172 811 315	148 074 995	53 452 736	158 998 512	93 984 321
dont swaps	*62 461 810*	*172 811 315*	*148 074 995*	*53 452 736*	*158 998 512*	*93 984 321*
Achat de floor	-	-	*0*	-	-	*0*
Vente de floor	-	-	-	-	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-	100 000	-	-	100 000
dont Achat de swap option	-	-	-	-	-	-
Vente de swap option	-	-	-	-	-	-
dont Achat de cap/floor	-	-	*100 000*	-	-	*100 000*
Vente de cap/floor	-	-	-	-	-	-
Autres opérations conditionnelles	-	-	-	-	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE						
Opérations conditionnelles de couverture	-	*62 267*	-	-	*64 713*	-
dont Achat d'option change	-	*26 644*	-	-	*27 706*	-
Vente d'option change	-	*35 623*	-	-	*37 008*	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR AUTRES INSTRUMENTS À TERME						
Opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Achat d'engagement à terme (NDF)	-	-	-	-	-	-
Vente d'engagement à terme (NDF)	-	-	-	-	-	-
Opérations conditionnelles	-	-	-	-	-	-
dont Achat d'option	-	-	-	-	-	-
Vente d'option	-	-	-	-	-	-

3.7 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

ENGAGEMENTS DONNÉS

	Montant 2023	Montant 2022
Engagements de financement	100 000	182 850
Engagements de garantie	7 267 272	5 602 253
Engagements sur opérations devises	330 094	8 972 930
Engagements sur instruments financiers à terme	63 074 448	43 455 032
Engagements sur titres	-	-
TOTAL	**70 771 814**	**58 213 065**

ENGAGEMENTS REÇUS

	Montant 2023	Montant 2022
Engagements de financement	-	-
Engagements de garantie	3 000	3 000
Engagements sur opérations devises	251 928	8 977 518
Engagements sur instruments financiers à terme	-	-
Engagements sur titres	-	-
Engagements sur opérations conditionnelles	35 570	37 008
TOTAL	**290 498**	**9 017 526**

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation de la BFCM.

3.8 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2023		Montant 2022	
	Actif	Passif	Actif	Passif
RISQUES DE TAUX – COMPTABILITÉ DE COUVERTURE (MACRO-MICRO)				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	7 597	-	2 684
Instruments fermes autres que *swaps*	-	503	-	219
Dérivés incorporés	37 223	18 738	89 838	8 052
Swaps	6 970 390	9 986 625	8 360 342	14 059 501
RISQUES DE TAUX – HORS COMPTABILITÉ DE COUVERTURE				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	-	-	-
Instruments fermes autres que *swaps*	-	-	-	-
Dérivés incorporés	56 345	5 408	50 715	6 328
Swaps	30 607	71 863	77 635	123 165
RISQUES DE CHANGE				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	-	-	-
Instruments fermes autres que *swaps*	-	-	-	-
Swaps	57 627	3 815	61 759	11 493

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n° 2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché ou, à défaut, par l'application de modèles de marchés.

Note 4 Notes annexes au compte de résultat

4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2023	Produits 2022
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	14 394 840	3 872 549
Produits sur opérations avec la clientèle	35 227	10 426
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	528 621	327 312
Produits sur prêts subordonnés	234 755	78 615
Autres produits à caractère d'intérêts	7 759	6 660
Reprises/dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses	26	-
Reprises/dotations sur provisions à caractère d'intérêts	-	-
TOTAL	**15 201 228**	**4 295 562**

	Charges 2023	Charges 2022
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	11 749 356	2 754 908
Charges sur opérations avec la clientèle	309 499	33 419
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	2 605 538	1 045 718
Charges sur emprunts subordonnées	322 847	213 456
Autres charges à caractère d'intérêts	164 501	140 519
Dotations/reprises sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses	-	-
Dotations/reprises sur provisions à caractère d'intérêts	-5 936	5 936
TOTAL	**15 145 805**	**4 193 956**

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2023	Montant 2022
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	16 984	16 438
Revenus des titres de participation et de filiales	651 585	1 234 677
Revenus des titres de l'activité de portefeuille	-	-
TOTAL	**667 568**	**1 251 115**

4.3 Commissions

	Produits 2023	Produits 2022
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	8	16 332
Commissions sur opérations avec la clientèle	219	398
Commissions relatives aux opérations sur titres	54	39
Commissions sur opérations de change	13	21
Commissions sur prestations de service financiers	169 190	147 928
Commissions sur opérations de hors bilan	-	-
Commissions diverses d'exploitation	35	88
Reprises sur provisions relatives à des commissions	-	-
TOTAL	**169 519**	**164 806**

	Charges 2023	Charges 2022
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	4 828	9 999
Commissions sur opérations avec la clientèle	11	8
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 983	7 655
Commissions sur opérations de change	1 088	954
Commissions sur prestations de service financiers	157 747	131 641
Commissions sur opérations de hors bilan	-	-
Commissions diverses d'exploitation	3 380	2 098
Dotations aux provisions relatives à des commissions	-	-
TOTAL	**175 037**	**152 355**

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2023	Montant 2022
Titres de transaction	215	37
Change	25 110	-30 420
Instruments financiers à terme	-99	-9 896
Dotations/reprises nettes de provisions	-15 307	-35
TOTAL	**9 919**	**-40 314**

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2023	Montant 2022
Frais d'acquisition sur titres de placement	-	-
Plus ou moins-values nettes de cessions	-115 291	-9 039
Dotations ou reprises nettes de provisions	91 599	-139 196
TOTAL	**-23 692**	**-148 235**

En 2023, les reprises de provisions ont enregistré un montant de 50 558 milliers d'euros lié au titre BOA. Au 31 décembre 2022, la BFCM avait constitué une dotation de 60 391 milliers d'euros sur ce même titre BOA.

Suite à la sortie de TARGOBANK Espagne en 2023, la BFCM a repris la provision pour risque de recapitalisation de 63 700 d'euros constituée en 2022 et constatée une moins-value de cession de 69 153 milliers d'euros.

4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2023	Montant 2022
Produits divers d'exploitation	232	137 320
Charges diverses d'exploitation	-27 117	-566
TOTAL	**-26 885**	**136 754**

Au 31 décembre 2022, la BFCM disposait d'un stock de provisions pour éventualités diverses de 331 500 milliers d'euros liée à son exposition sur le continent de l'Afrique. Au 31 décembre 2023, cette exposition a été ajustée (dotation) à la hausse de 26 500 milliers d'euros.

4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2023	Montant 2022
Salaires et traitements	9 324	8 274
Charges de retraites	1 178	1 086
Autres charges sociales	3 166	2 783
Intéressement et participation des salariés	1 150	1 030
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 763	1 562
Autres impôts et taxes	16 035	12 846
Services extérieurs	41 669	45 011
Dotations/reprises sur provisions sur charges générales d'exploitation	1 116	-
Autres charges diverses	18 559	23 131
Charges refacturées	-2 713	-2 802
TOTAL	**91 247**	**92 921**

Dans le cadre de la mise en place d'un dispositif de rémunération et d'indemnité de fin de mandat au sein de la CF de CM pour le président et le directeur général à compter du 1er juin 2019, le conseil d'administration de la BFCM du 20 février 2019, a décidé que les mandats de président du conseil d'administration et de directeur Général ne seraient plus rémunérés à compter du 1er juin 2019.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le groupe s'est élevé à 9 798 056,54 euros en 2023 contre 9 619 060,50 euros en 2022. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Conformément au règlement de l'ANC 2016-07, les honoraires versés aux commissaires aux comptes sont détaillées ci-dessous :

(en milliers d'euros HT)	PWC France	KPMG	Autres
Certification des comptes	125	181	
Services autres que la certification des comptes [1]	230	235	289

(1) Les prestations fournies couvrent les SACC fournis à la demande de l'entité, correspondant aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.

4.8 Coût du risque

	Montant 2023	Montant 2022
Dotations aux provisions liées à des créances	-8 772	-14 124
Reprises de provisions liées à des créances	352	8 090
Gains/pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	0	91
Pertes sur créances irrécouvrables non couvertes par provisions	0	-20
TOTAL	**8 420**	**-5 963**

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2023	Montant 2022
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	-	-
Gains ou pertes sur immobilisations financières	-605 346	42 728
Dotations/reprises de provisions sur actifs immobilisés	1 023 313	-268 415
Dotations/reprises de provisions sur risques et charges	124 700	-79 350
TOTAL	**542 667**	**-305 037**

En 2023, la cession de la filiale Espagnole TARGOBANK Espagne a engendré une moins-value de 605 549 milliers d'euros totalement compensée par une reprise de provisions du même montant. Par ailleurs, la provision sur la société SIM a été ajustée de 35 300 milliers d'euros (dotations) contre 58 100 milliers d'euros (dotation) en 2022.

Enfin, la BFCM a repris en 2023 la provision pour risques et charges liée à la recapitalisation des sociétés de Presse pour 124 700 milliers d'euros.

Cette recapitalisation a été réalisée par SIM (*holding* du groupe de presse) au premier semestre 2023.

4.10 Résultat exceptionnel

	Montant 2023	Montant 2022
Résultats de sociétés de personnes	-	-
Autres produits exceptionnels	-	-
Dotations/reprises de provisions sur sociétés de personnes	-	-
TOTAL	**0**	**0**

4.11 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2023	Montant 2022
(A) Impôt du afférent au résultat ordinaire	-6 083	4
(B) Impôt du afférent aux éléments exceptionnels	0	0
(C) Impôt du afférent aux exercices antérieurs	35	4 170
(A+B+C) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	**-6 048**	**4 174**
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	0
Reprises de provisions a caractère d'impôt sur les bénéfices	0	0
IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS DE L'EXERCICE	**-6 048**	**4 174**

4.12 Autres informations : Effectifs

Effectifs moyens (ETP)	Montant 2023	Montant 2022
Techniciens de banque	19	19
Cadres	78	62
TOTAL	**97**	**81**

8.2 RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

Les montants sont exprimés en milliers d'euros.

A. RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR COMPTABLE BRUTE EXCÈDE 1 % DE NOTRE CAPITAL À SAVOIR : 17 112 797 EUROS

	Capital au 31/12/2022	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2022	Quote-part du capital détenu au 31/12/2023 (en %)
1) FILIALES (PLUS DE 50 % DU CAPITAL EST DÉTENU PAR NOTRE SOCIÉTÉ)			
Mutuelles Investissement SA (ex Devest 15), Strasbourg	930 000	211 523	90,00
CM Caution Habitat SA (ex Devest 16), Strasbourg	310 037	9 752	100,00
Crédit Mutuel – Home Loan SFH (ex CM CIC Covered Bonds), SA, Paris	220 000	2 400	100,00
SIM (ex Ebra), SAS, Houdemont	83 767	15 147	100,00
CM Immobilier (ex Ataraxia), SAS, Orvault	51 760	64 539	100,00
Cigogne Management, Luxembourg	125	14 813	100,00
CIC Private Debt, Paris	625	14 961	100,00
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134 049	1 535 515	96,08
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	612 000	14 904 000	93,18
Cofidis Group (ex Cofidis Participations), SA, Villeuneuve d'Asq	112 658	1 886 155	79,99
Factofrance SAS, Paris	507 452	641 613	100,00
TARGOBANK Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid, Espagne	0	0	0,00
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf, Allemagne	625 526	2 859 105	100,00
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1 241 035	6 929 821	50,04
Beobank, Buxelles, Belgique	333 782	386 587	51,00
Nord Europe Lease (bail Actea Immobilier), Mont-Saint-Aignan	35 091	21 605	100,00
CM-CIC AM, Strasbourg	3 872	72 325	100,00
2) PARTICIPATION (DE 10 À 50 % DU CAPITAL SONT DÉTENUS PAR NOTRE SOCIÉTÉ)			
Fonds Révolution Environnemental et Solidaire, Paris	362 000	nc	50,00
CM Real Estate Lease, SA, Paris	64 399	49 009	45,94
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	578 384	24 273	10,43
Banque de Tunisie, Tunis, Tunisie	270 000 [1]	842 559 [1]	35,33
3) AUTRES TITRES DE PARTICIPATION (LE CAPITAL DÉTENU PAR NOTRE SOCIÉTÉ EST INFÉRIEUR À 10 %)			
EPI Interim Company, Molenbeek-Saint-Jean, Belgique	99 386	0	6,49

(1) Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(2) PNB et Bénéfice net exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(3) Chiffre d'Affaires « Sans objet » pour la société.
(4) PNB pour les établissements de Crédits ou Financiers.

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2023		Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2023	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2023	Chiffre d'affaires au 31/12/2022	Bénéfice net ou perte au 31/12/2022	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2023	Observations
Brute	Nette						
837 000	837 000	0	0	0 [3]	64 735	0	
310 037	310 037	100 000	0	3 119 [4]	1 462	0	
220 000	220 000	6 117 887	0	9 900 [4]	6 600	6 160	
871 437	478 687	0	0	19 137	-5 964	0	
100 986	100 986	0	0	6 449	9 258	0	
56 700	56 700	0	0	30 923	5 066	2 100	
110 187	110 187	0	0	22 352	7 213	0	
465 755	465 755	5 835 679	3 097 547	353 480 [4]	3 889	67 633	
4 146 391	4 146 391	70 926 445	3 153 527	6 327 000 [4]	2 289 000	0	Activité Consolidée
1 553 769	1 553 769	15 358 049	0	1 399 214 [4]	129 695	0	Activité Consolidée
1 460 802	1 386 642	5 870 015	400 000	151 737 [4]	40 279	0	
0	0	0	0	0 [4]	0	0	
5 696 196	5 696 196	1 988 538	725 000	59 649	105 669	0	Activité Consolidée
1 269 111	1 269 111	650 000	0	13 410 477	835 173	557 301	Activité Consolidée
267 786	267 786	1 160 000	0	273 372 [4]	30 159	7 690	
40 336	40 336	1 828 780	0	5 138 [4]	2 097	2 012	
234 543	234 543	0	0	307 584	6 326	0	
181 000	181 000	0	0	0 [3]	nc	0	
47 779	47 779	5 332 107	0	33 800 [4]	10 405	2 385	
62 768	62 768	0	77 199	3 690 [4]	1 177	0	
210 802	210 802	0	0	428 815 [2]	168 562 [2]	7 196	Activité Consolidée
20 266	20 266	0	0	0	-35 292	0	

B. RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES PARTICIPATIONS

	Capital au 31/12/2022	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2022	Quote-part du capital détenu au 31/12/2023 en %
1) FILIALES NON REPRISES AU PARAGRAPHE A			
a) filiales françaises (ensemble)	-	-	-
dont SNC Remq, Strasbourg	-	-	-
b) filiales étrangères (ensemble)	-	-	-
2) PARTICIPATIONS NON REPRISES AU PARAGRAPHE A			
a) participations françaises (ensemble)	-	-	-
b) participations étrangères (ensemble)	-	-	-
3) AUTRES TITRES DE PARTICIPATION NON REPRIS AU PARAGRAPHE A			
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)	-	-	-
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)	-	-	-

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/202023		Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2023	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2023	Chiffre d'affaires au 31/12/2022	Bénéfice net ou perte au 31/12/2022	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2023
Brute	Nette					
56 849	43 867	51 652	0			1 080
305	*305*	*0*	*0*			*0*
0	0					
23 278	23 265	10 920	0			4 510
830	830	0	0			0
22 858	22 510	0	0			2 968
1 146	1 146	0	0			0

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類」を参照のこと。

3【その他】

（１）後発事象

支払能力を評価する際に重要な当行に特有の最近の事実

2024年12月31日終了事業年度の財務書類の2025年２月６日の公表以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCM（連結）の財務又は事業上の状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCM（連結）の支払能力に影響を与える可能性はない。

（２）訴訟

司法手続又は仲裁手続に関しては、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／14.8　特殊なオペレーショナル・リスク」を参照のこと。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本の会計原則とIFRSとの相違

添付の連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な重要な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、報告会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。

IFRS第10号に基づき、以下の要件をすべて満たす場合に支配を有するものと判断される。

・投資先に対してパワーを有している。
・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、若しくは変動リターンに対する権利を有している。
・投資先のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。

企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他者により保有されているものを含め、実質的な潜在的議決権の存在を考慮している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(ⅰ) 譲渡対価（通常は取得日における公正価値）

(ⅱ) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(ⅲ) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の公正価値の金額

IFRSでは、IFRS第３号に基づき、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

・非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。

・非支配持分を被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配持分は取得日における純資産の公正価値の非支配持分割合相当額により測定される（いわゆる、全部時価評価法）。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類と測定

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき金融商品は以下のように分類及び測定される。

・負債性金融商品に対する投資

負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の３つの測定区分に分類される。

（1）償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）からなる場合

（2）その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合

（3）純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合

・資本性金融商品に対する投資

資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。

その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得又は損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。

IFRS第９号では、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産又は金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

・金融負債

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは、b）個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。市場価格のない株式等は取得原価で測定する。
- 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- IFRSで認められる公正価値オプションに対応する規定はない。

(6) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。

損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。

(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品：「12ヶ月の予想信用損失」の金額で損失評価引当金を測定する。

12ヶ月の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一部分であり、債務不履行が報告日の12ヶ月後（又は、金融商品の予想存続期間が12ヶ月未満である場合には、それより短い期間）に発生する場合に生じることになる全期間のキャッシュ不足額を、当該債務不履行が発生する確率で加重したものを表す。

(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品：「全期間の予想信用損失」の金額で損失評価引当金を測定する。

全期間の予想信用損失は、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」を表す。当初認識時に、今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（ECL）（12ヶ月のECL）に対して減損評価引当金（コミットメント及び保証の場合は負債性引当金）を計上することが求められる。その後、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品の予想期間にわたり生じ得るすべての債務不履行事象から生じるECL（全期間のECL）に対して評価引当金（若しくは負債性引当金）を計上することが求められる。

日本では、市場価格のない株式等以外の有価証券（売買目的有価証券を除く。）について、時価が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損損失を認識する。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合にのみ、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを

第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、企業は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、企業はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、企業が当該資産の支配を留保している場合、継続的関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が他に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

日本では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は認められていない。

(9) ヘッジ会計

IFRS第９号が2018年１月１日から適用となっているが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。Crédit Mutuelグループは、IAS第39号の規定を維持することとしている。

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、IAS第19号に基づき、数理計算上の差異はその他の包括利益で即時認識し、その後の期間において純損益に組み替えることは認められない。また、過去勤務費用は、その全額を純損益で認識する。さらに確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて利息純額を算定する。

日本では、確定給付退職給付制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号に基づき、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース債務を財政状態計算書で認識（オンバランス）し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。例外として、一定の短期リース及び少額資産のリースについては、免除規定（オフバランス）を選択できる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(13) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
・当該債務の金額について信頼できる見積りができる。
貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。
・将来の特定の費用又は損失である。
・その発生が当期以前の事象に起因する。
・発生の可能性が高い。
・その金額を合理的に見積もることができる。
引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引現在価値で算定する。割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(15) コミットメント及び実行手数料
IFRSでは、当初認識時において、ローン・コミットメントが、純損益を通じて公正価値で測定すると指定されている場合（公正価値オプション）、現金又は他の金融商品の引渡し又は発行での純額決済が可能なローン・コミットメントに該当する場合、又は市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。

上記以外は、IFRS第９号の（当初認識時の）適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第９号の減損の要求事項が適用される。

当初認識後は、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、又は、現金又は他の金融商品の引渡し又は発行での純額決済が可能なローン・コミットメントに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。

市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、「IFRS9.5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS15の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

上記以外は、IFRS第９号の減損の要求事項が適用される。

日本では、ローン・コミットメントはオフバランス取引である。当座貸越契約（これに準ずる契約を含む。）及びローン・コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨及び極度額又は貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。

コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(16)　保険契約
IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において当該基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。

日本では、保険契約の会計処理を取り扱う会計基準はなく、金融商品に該当すれば「金融商品会計に関する実務指針」により会計処理することになる。一方保険会社には「保険業法で定められた会計」としての保険会計が適用される。

ｂ．日本とフランスとの個別財務諸表の会計原則の相違（フランスの個別財務諸表の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの個別財務諸表の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、(a)１回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が３ヶ月（不動産貸出金に対する貸出金は６ヶ月、及び地方自治体に対する貸出金は９ヶ月）超のあらゆる貸出金や、(b)法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び他の保全手段による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある販売契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか回収可能額が増加した場合には、戻し入れられる。

日本では、市場価格のない株式等以外の有価証券（売買目的有価証券を除く。）について、時価が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損損失を認識する。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また、日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(ⅲ)債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに(ⅳ)株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買い戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される）のうちいずれか低い方の金額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(ｖ)「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(vi)「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

信用リスクが生じた場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸出金及び債権又はコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価で測定される。

（3）その他有価証券

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは、b）個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。市場価格のない株式等は取得原価で測定する。

市場価格のない株式等以外の有価証券（売買目的有価証券を除く。）について、時価が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損損失を認識する。また、減損損失の戻入は認められない。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に公正価値で計上される。
- 消却予定の自己株式、又は上記の根拠又は従業員への割当目的に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、個別務諸表上に年金及びその他の退職後給付に係る負債を認識することは任意である。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付に係る負債の認識が義務付けられている。

(5) 損失又は費用に関する引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的便益を提供しなければならない可能性が高い場合
- 提供した経済的便益の見返りとして同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金資産及び負債の計上が行われる。

第７【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する２つ以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第１項第１号及び第２号に該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

当行は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2024年６月28日
発行登録書（募集）	2024年７月25日
発行登録書（売出し）	2024年７月25日
訂正発行登録書（売出し）	2024年７月26日
半期報告書	2024年９月27日
訂正有価証券報告書 （2024年６月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）	2024年10月１日
訂正発行登録書（募集）	2024年10月１日
訂正発行登録書（売出し）	2024年10月１日
発行登録追補書類（募集）	2024年10月３日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
本報告書は、例えば、法定監査人の任命についての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2024年12月31日に終了した年度）

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）の株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した職務の遂行として、私どもは添付のとおり、フランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の2024年12月31日終了事業年度の連結財務書類について監査を行った。

私どもは、当年度の連結財務書類が、欧州連合が採択したIFRSに準拠して、正確かつ誠実であり、当年度の経営成績並びに連結範囲に含まれる個人及び事業体で構成されるグループの事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表示しているものと認める。

上記の意見は、当社がグループ監査・会計委員会に報告した内容と合致している。

監査意見の根拠

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2024年1月1日より本報告書発行日までの間、フランス商法及びフランス法定監査人倫理規程によって定められている独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。

見積りの妥当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、私どもが職業的専門家として当年度連結財務書類の監査に関して特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した評価は、連結財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。当連結財務書類の個別の項目に対する意見は表明しない。

顧客への貸出金ポートフォリオに関する信用リスク及び減損評価

監査上の主要な検討事項	監査の対応

BFCMグループの銀行は、顧客向け融資などその事業に固有の信用リスクにさらされている。 この点において、また、連結財務書類に対する注記1「会計原則及び会計方針」の第2.1.8項「信用リスクの測定」に記載されているとおり、グループはIFRS第9号モデルに基づいて減損を認識している。 ・ 格付の引下げがない正常債権（ステージ1）及び格付が引下げられた正常債権（ステージ2）に対する引当金は、12ヶ月間の予想信用損失及び全期間の予想信用損失に基づいて認識される。 ・ 不良債権（ステージ3）については、減損額は、帳簿価額と、保証の効果を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュフローとの差額に等しい。 IFRS第9号で定められた異なるステージにおける残高の分類及び顧客への貸出金ポートフォリオの予想信用損失又は実際の信用損失の測定において、とりわけ以下を目的として、BFCMグループによるより広範な判断の行使及び仮定の検討が求められる。 ・ 残高をステージ1及び2又はリスクあり（ステージ3）に分類するために信用リスクの著しい悪化を評価する手法の決定（特に事業セグメントにより異なる）。 ・ ステージごとの信用損失額を見積る。 連結財務書類の注記10cに記載されているとおり、2024年12月31日現在の顧客への貸出金残高総額は351,815百万ユーロで、減損合計額は9,530百万ユーロであった。 特に、地政学的及び経済的緊張による不確実性が継続する中で、信用リスクを評価し顧客向け貸出金に係る分類や減損を決定（ステージ1から3）する際の判断の重要性を踏まえ、私どもは、IFRS第9号基準に基づいた顧客向け貸出金残高の異なる区分への分類と減損認識額の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。	ステージ1及び2に分類された残高に関して、以下の作業を実施した。 ・ クリティカル・レビュー時に、経営者が定めた減損モデル及び手法のオプションについて、クレディ・ミュチュエル・グループの法定監査人が実施した作業の結論の確認。この作業で特に対象とするものは以下である。 ・ 異なるステージ間の債権を分類し、予想信用損失額を評価するために導入したシステムのレビュー。 ・ 予想信用損失の算定のための様々なパラメータ及びモデルに使用した手法や測定方法の確認。 ・ 評価調整額を算定するために用いられる様々なマクロ経済シナリオ及び関連金融情報を決定するために使用する方法の分析。 ・ 予想信用損失を算定するために使用するデータの品質に係るテスト及び情報システムの確認。 ・ 区分（ステージ1及び2）ごとの残高の正確な分類に関連したデータ分析作業の実施。 ・ 予想損失の算定に用いたITツールから抽出されたデータと勘定との間で実施した照合の検証。 ・ 事業体のサンプルについて、ステージごとのポートフォリオ及び減損レベルの2023年12月31日から2024年12月31日の間の変動を分析することによる、全体的な整合性の評価。 ステージ3に分類される残高について、地政学的及び経済的緊張による不確実性が継続していることを前提に、デフォルト・リスクのある貸出金及び債権を特定するために貴社グループが導入したプロセス並びに対応する減損の見積りプロセスを点検し、内部統制策をテストした。私どもの作業には以下の点検が含まれる。 ・ 貸出金のサンプルについて、ステージ3への分類の適用。 ・ 使用されるデータの品質を保証するシステム（私どものITスペシャリストを利用）。 ・ ステージ3の債権のモニタリング及び関連する減損の認識を担当する特別委員会による結論を考慮した、信用リスクのモニタリング・プロセス。 ・ コーポレートバンクの貸出金ファイルのサンプルについて、個々の減損の評価に使用された主要な仮定、及び信用格付けに係る書類の確認。 ・ 主な指標（すなわち、残高合計に対するステージ3の残高の比率及び減損によるステージ3残高のカバー率）の一定期間にわたる変動。指標が平均値と異なる場合はその都度、観察された差異を分析した。 最後に、私どもは、連結財務書類に対する注記に示されている情報の適切性を評価した。

レベル2及びレベル3の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価

監査上の主要な検討事項	監査の対応
自己勘定取引、資金取引及び顧客に提供するサービスの一環として、貴社グループは売買目的で金融商品を保有している。 これらの金融商品は、連結財務書類に対する注記のうち注記１「会計原則及び会計方針」の第2.1.1.1項「貸出金、債権又は取得した負債証券」に記載されているとおり、財政状態計算書において公正価値で認識される金融資産又は金融負債である。期末日の財政状態計算書におけるこれらの金融商品の再評価に係る損益は純損益で認識される。 連結財務書類の注記8に示されているとおり、公正価値でレベル2及び3に分類された、純損益を通じて公正価値で測定する資産及び負債の総額は2024年12月31日現在、それぞれ29,419百万ユーロ及び24,063百万ユーロであった。 私どもの意見では、レベル2及びレベル3の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価は、特に以下に関連して判断の行使が求められることから、連結財務書類において重要な虚偽表示のリスクが含まれるため、監査上の主要な検討事項とした。 ・ 観察不能な市場評価インプットの決定と、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類。 ・ 内部評価モデルの使用。 ・ カウンターパーティー・リスク又は流動性リスクなどのリスクを考慮に入れるための主な評価調整の見積り。 ・ 証拠金請求に関連して記録されたカウンターパーティーとの評価の違いに関する分析。	私どもは、複雑な金融商品を識別及び測定するために貴社グループが整備した、特に以下のプロセス及び内部統制を点検した。 ・ 評価モデル及び評価額調整のガバナンス。 ・ レベル2及び3に分類された複雑な金融商品の評価に必要なインプットの入手に関連する内部統制。 ・ これらの取引で計上された業績の独立した説明及び検証。 私どもの監査チームには、複雑な金融商品の評価の専門家が含まれていた。これらの専門家の支援を受けて、私どもは以下も実施した。 ・ 複雑な金融商品のサンプルについての独自の評価検証手続。 ・ 金融商品に対して行われた主な評価調整を特定し検証するための内部プロセス及びその経時的なトレンドの分析。私どもの分析では、市場価格調整及び評価調整について採用している方法論、及び認識した調整を統制するために整備されているガバナンス・メカニズムについて検証した。 ・ これまで用いられてきた評価の整合性を評価するために、証拠金請求における主な相違点を点検した。 ・ 私どもは、連結財務書類に対する注記のうち、注記8「財政状態計算書に公正価値で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー」に記載された公正価値ヒエラルキーにおいて使用される判定基準を分析した。

プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル3投資の測定

監査上の主要な検討事項	監査の対応
プライベート・エクイティ子会社を通じて、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識される投資を保有している。 これらの商品は、当初認識時及びその後の処分日まで、公正価値で認識される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。 活発な市場で取引されている金融商品の場合、その公正価値は相場価格である。活発な市場での公表価格がない金融商品の公正価値を見積もるために、貴社グループは、連結財務書類に対する注記のうち注記1.3「会計原則及び会計方針」の第2.1.9項「金融商品の公正価値の決定」に記載されているように、具体的に観察不能なデータに基づいた「時価評価モデル」アプローチを適用している。 地政学的及び経済的緊張による不確実性が継続する状況の下で、持分証券（非上場又はレベル3に会計処理されていない）の公正価値の決定に経営者の判断が用いられていること、及びその見積りに使用されるモデルが複雑であることを踏まえ、私どもは、当該持分証券の純損益を通じた公正価値の測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。	私どもは、経営陣とのミーティングを通じて有価証券評価プロセスに関する理解を最新のものにするとともに、プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル3で認識されるエクイティ投資の評価に関連して、貴社グループが整備した内部統制策をテストした。 サンプリングに基づいた評価及びモデリングにより実施した作業の内容は、以下のとおりであった。 ・ 時価評価モデルアプローチに基づき評価された投資について、貴社グループが使用した評価方法と観察不能な評価データの分析、並びに評価に使用したデータに組み込まれた状況の評価。 ・ 該当する場合には、貴社グループが使用する評価が、類似かつ直近の取引で観察された価格と同等かの検証。 ・ 公正価値の増減から生じる損益の分析、及び関連する減損の検証。最後に、私どもは、連結財務書類に対する注記に示されている情報の適切さを評価した。

のれんの評価

監査上の主要な検討事項	監査の対応
貴社グループは海外の成長事業を引き継ぎ、その結果のれんを認識した。2024年12月31日現在、こののれんの純額は2,315百万ユーロであり、財政状態計算書の個別の勘定科目及び連結財務書類に対する注記19「のれん」に表示されている。 連結財務書類に対する注記1「会計原則及び会計方針」の第1.8項「のれん」に記載のとおり、のれんは帳簿価額と取得した事業体の資産及び負債の公正価値の差額に相当する。 のれんは資金生成単位に割り当てられ、年に1回以上又は減損の兆候がある場合は常に、減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回ると、減損が認識される。連結財務書類に対する注記19に示されているとおり、回収可能価額は次の2つの方法で計算される。 ・ 売却費用控除後公正価値（類似の取引に係る評価レシオ又は類似業務を有する企業についてアナリストが選択した市場パラメータの観察に基づく） ・ 使用価値（将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた値に基づく） 使用価値に関しては、まず経営者が設定した中期事業計画に基づき、次いで資本要件考慮後の長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュフローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。 私どもは、以下の理由により、のれんの評価が監査上の主要な検討事項を構成すると判断した。 ・ 貴社グループの連結財政状態計算書における金額的重要性 ・ 回収可能価額の算定方法、また使用価値の場合は、関連する会社の将来の業績に関する仮定及び予想キャッシュ・フローに適用される割引率を選択する際に経営者が用いる判断の重要性	私どもは、のれんの減損の必要性を測定するために貴社グループが実施しているプロセスを考慮した。 貴社グループが決定した回収可能価額を検証するために、私どもの評価及びモデリングの専門家が実施した作業は具体的に以下のとおりであった。 ・ 使用された方法の分析 ・ 利用可能な市場データとの比較において使用された主要なパラメータと仮定の評価 使用価値の方法に関して、私どもは以下も実施した。 ・ 予想キャッシュフローが決定された事業計画のレビュー ・ のれんのサンプリングに関して貴社グループが決定した使用価値の再計算 ・ 使用された使用価値の評価を目的とした、（注記19に表示されている）利用可能な感応度テストの分析

保険契約負債の測定

監査上の主要な検討事項	監査の対応
2024年12月31日現在、フランス相互信用連合銀行が計上している保険契約に係る負債の額は、連結財務諸表に対する注記13c「残存カバーと発生保険金の保険負債の区別」に示すとおり、125,893百万ユーロである。 連結財務諸表の注記13cで説明されているように、保険契約に係る負債はIFRS第17号に従って評価されているが、これは特に以下の原則に基づいている。 ・ 保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な、支払い又は受け取りキャッシュフローの現在価値の最善の見積りの決定。将来キャッシュフローの測定には、コミットメントに適合したキャッシュフローの評価方法に基づく複雑な保険数理モデル、並びに将来期間に係るデータ及び仮定の使用によって引き起こされる、重大な不確実性がある。 ・ 保険契約が実行される際の将来キャッシュフローの金額と時期に関する不確実性をカバーすることを意図した、非財務リスクに係るリスク調整の定義。特にグループは、適用する信頼度及び分散グリッドの選択を自ら判断している。 ・ 利益保険契約の保険期間にわたって株主に帰属する繰延将来利益の現在価値を表わすとともに、グループが定義し、且つ当該保険契約のグループに適切な保険契約単位に基づいて損益計算書に認識される、契約上のサービス・マージンの決定。 保険契約に係るコミットメントが長期に渡ること、経済環境及び金融環境に対するコミットメントの感応度、及び最も可能性の高い将来状況を反映するための仮定及びコミットメントのモデル化に係る複雑な技術の選択において経営者の判断が大幅に用いられることに鑑み、私どもは、保険契約負債の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。	私どもの保険数理モデルの専門家及びIFRS会計の専門家の支援を受けつつ、以下の監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の原則に準拠して、保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な将来キャッシュフローの現在価値の最善の見積りを決定するために、グループの経営陣が定めた手順及び方法を理解した。 ・ 保険契約コミットメントの評価に係るデータ処理及び保険数理計算に係る情報システムの内部統制態勢に係る監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の規定に準拠して、「生命保険」事業における保険契約の「変動報酬」会計評価モデルへの適格性について評価するとともに、経営陣による当該評価方法の「貯蓄・退職」保険契約への適切な適用について評価した。 ・ 経営者が実施した主要な統制を評価及び検証した。これに関して、私どもは、経営者が用いた手法、判断及び主要な仮定に係る統制システム、並びに「貯蓄・退職」保険契約に基づくコミットメントに適用される割引後の将来キャッシュ・フローを予測するための数理モデルのプロセス及び検証に係るガバナンス及び統制に係るシステムの評価を行った。特に、将来キャッシュ・フローの測定に係る仮定、パラメータ又は数理計算プロセスのモデル化に変更があれば、その適切性について評価した。 ・ 割引後の見積将来キャッシュ・フローを決定するために用いられた主要な手法、仮定及び主要な保険数理パラメータ（将来キャッシュ・フローの仮定又は保険数理モデリングの変更に関して使用されたものを含む）、非金融リスクのリスク調整、並びに契約上のサービス・マージンをサンプルベースで検証した。当該見積りの妥当性をサンプルベースで評価した（経営陣が使用した仮定及びモデルを適用して得られた評価結果の感応度の分析を含む）。 ・ 予測モデル及び最善の割引将来キャッシュフロー見積り計算で使用された基礎データの信頼性を、サンプルベースで検証した。当該検証手続には、非金融リスクのリスク調整及び契約上のサービス・マージンに係る当該期間の損益計算書における戻入れを決定するために使用した手順の評価が含まれる。 ・ 整合性に欠ける又は想定されない重大な変更があった場合にそれを特定するため、あらゆる動向について分析手順を実施した。 ・ 連結財務書類に対する注記に開示されている情報の適切性を評価した。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、取締役会の経営者報告書において表示されている貴社グループに関する情報について、特定の法的及び規制上の検証を行った。

その正確性についても連結財務書類との整合性についても、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

欧州単一電子フォーマットに従って提出される年次財務書類及び連結財務書類に関する法定監査人のデュー・ディリジェンスに関する職業的専門家としての基準に従い、私どもは、フランス通貨金融法典の第L.451-1-2条第I項に規定されている年次財務報告書に含める連結財務書類（これについての責任は最高経営責任者にある）が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号によって定義されたこのフォーマットに準拠しているかどうかも確認した。

連結財務書類に関する私どもの手続には、これらの財務書類のマークアップが上記の規則に規定されたフォーマットに準拠していることの検証が含まれている。

私どもの作業に基づいて、私どもは、年次財務報告書に含めるための連結財務書類の表示が全ての重要な点において単一の欧州電子報告のフォーマットに準拠していると判断する。

貴社がAMFに提出する年次財務報告書に含める連結財務書類が、私どもが行った作業の対象であるものと一致していることを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びKPMG S.A.は、それぞれ2016年5月11日及び2022年5月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の法定監査人に任命された。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続9年目であり、KPMG S.A.の在任期間は連続3年目であった。

連結財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を適用する責任がある。

監査委員会は、財務情報の作成過程を監視し、会計・財務情報の作成及び処理に関連する手続に関して内部統制、リスク管理体制、該当する場合には内部監査の実効性を監視する責任を負う。

当連結財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

連結財務書類監査における法定監査人の責任

監査の目的と手法

私どもの責任は、連結財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの使命には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が連結財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる情報を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。**
- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**
- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに連結財務書類で提供された関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論を出した場合、この不確実性に関して連結財務書類で提供される注記事項に対し監査報告書上、追加情報として注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての連結財務書類の表示を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる個人事業体又は事業体の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。また、当該財務書類に対して表明した監査意見について単独で責任を負う。**

グループ監査・会計委員会宛て報告書
私どもは、グループ監査・会計委員会に対し、監査業務の範囲及び実施した業務内容並びに監査結果を報告する。また、該当する場合には、会計・財務情報の作成及び処理に関連する手続に関して私どもが特定した内部統制上の重大な弱点についても報告する。
監査委員会宛て報告書で伝達される事項には、私どもが当会計年度の連結財務書類の監査で最も重大と判断し、従って監査の主要ポイントを構成しており、私どもが当該報告書への記載を要求されている重要な虚偽表示のリスクが含まれる。
また、私どもは、フランス商法第L.821-27条～第L.821-34条及びフランス法定監査人倫理規程によって定められたフランスで適用可能な規則の意義の範囲内で、EU規則No.537-2014第6条が要求する私どもの独立性を確認する宣言書を監査委員会に提出する。必要に応じて、私どもは、独立性に対するリスクと適用されるリスク予防措置について監査委員会と協議する。

Paris La Défense、2025年4月10日	Neuilly-sur-Seine、2025年4月10日
KPMG S.A.	プライスウォーターハウスクーパース フランス
Arnaud Bourdeille	Laurent Tavernier
パートナー	パートナー

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
本報告書は、例えば、法定監査人の任命についての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2023年12月31日に終了した年度）

株主総会御中

<u>監査意見</u>

貴社株主総会より受託した職務の遂行により、私どもは添付のフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の2023年12月31日終了事業年度の連結財務書類について監査を行った。

私どもは、当該連結財務書類が、欧州連合が採択したIFRSに準拠して、正確かつ誠実であり、当年度の経営成績並びに連結範囲に含まれる個人及び事業体で構成されるグループの事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

<u>監査意見の根拠</u>

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2023年１月１日より本報告書発行日までの間、フランス商法及びフランスにおける法定監査人の倫理規程（Code de déontologie）で定められている独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施しており、特に、EU 規則第537/2014号第５条第１項により禁止されている業務は一切提供していない。ただし、例外として、KPMGにおいては、非連結サブグループの一部の会社に対して重要性のない業務が行われたが、当該業務はその専門的判断若しくは意見の表明、又はフランス相互信用連合銀行の連結財務書類の証明という職務の遂行に影響を及ぼすものではない。

強調事項

- **注記1「*2023年1月1日より適用される改訂」の「保険事業へのIFRS第17号及びIFRS第9号の適用*」、及び当該変更の影響に関連する数値を表示しているその他の注記に記載されているとおり、2023年1月1日以降のIFRS第17号「保険契約」の適用、及びこれに付随するIFRS第9号「金融商品」の保険事業における金融商品ポートフォリオへの適用に係る会計処理方法が変更されている。**
- **注記1「*会計原則及び会計方針*」、及び当該訂正に関連する数値を表示しているその他の注記に記載されているとおり、相互保険会社ACM Vie SAMの連結範囲への統合に関する誤謬が訂正されている。**

当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

<u>見積りの妥当性－監査上の主要な検討事項</u>

見積りの妥当性に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、私どもが職業的専門家として当該年度の連結財務書類の監査に関して特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した監査手続は、連結財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。当該連結財務書類項目に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客への貸出金ポートフォリオに関する信用リスク及び減損評価

特定されたリスク	監査上の対応

BFCMグループの銀行は、特に顧客への貸出金に関して、その事業に固有の信用リスクにさらされている。

この点において、また連結財務書類に対する注記1の「2.1.8　*信用リスクの測定*」に記載されているとおり、グループはIFRS第９号のモデルに基づいて減損を認識している。

- 格付の引下げがない正常債権（ステージ１）及び格付が引下げられた正常債権（ステージ２）に対する引当金は、12ヶ月間の予想信用損失及び全期間の予想信用損失に基づいて認識される。
- 不良債権（ステージ３）については、減損額は、帳簿価額と、保証の効果を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。

IFRS第９号で定められた異なるステージにおける残高の分類及び顧客への貸出金ポートフォリオの予想信用損失又は実際の信用損失の測定において、とりわけ以下を目的として、BFCMグループによるより広範な判断の行使及び仮定の検討が求められる。

- 残高をステージ１及び２又はリスクあり（ステージ３）に分類するために信用リスクの著しい悪化を評価する手法の決定（特に事業セグメントにより異なる）。
- ステージごとの信用損失額を見積る。

連結財務書類に対する注記10cに記載されているとおり、2023年12月31日現在の顧客への貸出金残高総額は344,997百万ユーロで、減損合計額は8,609百万ユーロであった。

特に、コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレ及び金利の上昇など不確実性が持続する状況において、信用リスクの評価及び顧客への貸出金（ステージ１から３）に係る分類及び減損の決定における判断の重要性を踏まえ、私どもは、顧客への貸出金残高の標準的IFRS第９号に基づく異なる区分への分類、及び減損認識額の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。

ステージ1及び2に分類された残高に関して、以下の作業を実施した。

- クリティカル・レビュー時に、経営者が定めた手法のオプション及び減損モデルについて、クレディ・ミュチュエル・グループの法定監査人が実施した作業の結論を考慮した。私どもが実施した作業には以下が含まれた。
  - 異なるステージ間の債権を分類し、予想信用損失額を評価するために導入したシステムのレビュー。
  - 予想信用損失の算定のための様々なパラメータ及びモデルに使用した手法や測定方法の確認。
  - 評価調整額を算定するために用いられる様々なマクロ経済シナリオを決定するために使用する方法及び関連金融情報の分析。
  - 予想信用損失を算定するために使用するデータの品質に係るテストの実施及び情報システムの確認。
- 区分（ステージ１及び２）ごとの残高の正確な分類に関連したデータ分析作業の実施。
- 予想損失の算定に用いたITツールから抽出されたデータと勘定との間で実施した照合の検証。
- 事業体のサンプルについて、ステージごとのポートフォリオ及び減損レベルの2022年12月31日から2023年12月31日までの間の変動を分析することによる、全体的な整合性の評価。

ステージ３に分類される残高について、コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレ及び金利の上昇など不確実性が持続する状況において、デフォルト・リスクのある貸出金及び債権を特定するために貴社グループが導入したプロセス並びに対応する減損の見積りプロセスを点検し、統制をテストした。この作業には、主に以下の点検が含まれた。

- 貸出金のサンプルについて、ステージ３への分類の適用。
- 使用されるデータの品質を保証するシステム（私どものITスペシャリストを利用）。
- ステージ３の債権のモニタリング及び関連する減損の認識を担当する特別委員会による結論を考慮した、信用リスクのモニタリング・プロセス。

	・ コーポレートバンクの貸出金ファイルのサンプルについて、個々の減損の見積りに使用された主要な仮定、及び信用格付けに係る書類の確認。 **・ 主な指標（すなわち、残高合計に対するステージ３の残高の比率及び減損によるステージ３残高のカバー率）の一定期間にわたる変動。指標が平均値と異なる場合はその都度、観察された差異を分析した。** **最後に、私どもは、連結財務書類に対する注記に示されている情報の適切性を評価した。**

レベル2及びレベル3の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価

特定されたリスク	監査上の対応
自己勘定取引、グループの資金取引及び顧客に提供するサービスの一環として、貴社グループは売買目的で金融商品を保有している。 これらの金融商品は、連結財務書類に対する注記1の「2.1.1.1.　*貸出金、債権及び取得した負債証券*」に記載されているとおり、財政状態計算書において公正価値で認識される金融資産又は金融負債である。期末日の財政状態計算書におけるこれらの金融商品の再評価に係る損益は、純損益で認識される。 連結財務書類に対する注記8に示されているように、2023年12月31日現在、公正価値でレベル2及び3に分類される金融商品の総額は、資産が25,313百万ユーロ、負債が16,685百万ユーロであった。 私どもの意見では、レベル２及びレベル３の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価は、特に以下に関連して判断の行使が求められることから、連結財務書類において重要な虚偽表示のリスクが含まれるため、監査上の主要な検討事項とした。 ・　観察不能な市場評価インプットの決定と、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類。 ・　内部評価モデルの使用。 ・　カウンターパーティー・リスク又は流動性リスクなどのリスクを考慮に入れるための主な評価調整の見積り。 ・　証拠金請求に関連して記録されたカウンターパーティーとの評価の差異に関する分析。	私どもは、複雑な金融商品を識別及び測定するために、貴社グループが整備した、特に以下のプロセス及び統制を点検した。 ・　評価モデル及び評価額調整のガバナンス。 ・　レベル２及び３に分類された複雑な金融商品の評価に必要なインプットの入手に関連する統制。 ・　これらの取引で計上された損益に関する独立した説明及び検証。 私どもの監査チームには、複雑な金融商品の評価の専門家が含まれていた。これらの専門家の支援を受けて、私どもは以下も実施した。 ・　複雑な金融商品のサンプルについての独自の評価検証手続。 ・　金融商品に対して行われた主な評価調整を特定し検証するための内部プロセス及びその経時的なトレンドの分析。私どもの分析では、市場価格調整及び評価調整について採用している方法論、及び認識した調整を統制するために整備されているガバナンス・メカニズムについて検証した。 ・　これまで用いられてきた評価の整合性を評価するために、証拠金請求における主な相違点を点検した。 ・　私どもは、連結財務書類に対する注記８「*公正価値で財政状態計算書に計上する金融商品の公正価値ヒエラルキー*」に記載されている公正価値ヒエラルキーに使用される判定基準を分析した。

プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル３の投資の測定

特定されたリスク	監査上の対応
プライベート・エクイティ子会社を通じて、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識される投資を保有している。 これらの商品は、当初認識時及びその後の処分日まで、公正価値で認識される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。 活発な市場で取引されている金融商品の場合、その公正価値は相場価格である。活発な市場での公表価格がない有価証券の公正価値を見積るために、貴社グループは、連結財務書類に対する注記1.3「*会計原則及び会計方針*」の「金融商品の公正価値の決定」の項に記載されているように、具体的には観察不能なデータに基づいた「時価評価モデル」アプローチを適用している。 コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレ及び金利の上昇など不確実性が持続する状況において、（非上場の又はレベル3に会計処理されていない）持分証券の公正価値の決定に経営者の判断が用いられていること、及びその見積りに使用されるモデルが複雑であることを踏まえ、私どもは、当該持分証券の純損益を通じた公正価値の測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。	私どもは、プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル３で認識される持分投資を評価するために、貴社グループが整備したプロセス及び統制をレビューした。 サンプリングに基づいた評価及びモデリングにより実施した作業の内容は、以下のとおりであった。 ・ 時価評価モデルアプローチに基づき評価された投資について、貴社グループが使用した評価方法と観察不能な評価データの分析、並びに評価に使用したデータに組み込まれた状況の評価。 ・ 該当する場合には、貴社グループが使用する評価が、類似かつ直近の取引で観察された価格と同等か否かの検証。 ・ 公正価値の増減から生じる損益の分析、及び関連する減損の検証。

のれんの評価

特定されたリスク	監査上の対応
貴社グループは海外の成長事業を引き継ぎ、その結果、のれんを認識した。2023年12月31日現在、こののれんの純額は2,111百万ユーロであり、財政状態計算書の個別の勘定科目及び連結財務書類に対する注記19「のれん」に表示されている。 連結財務書類に対する注記1の1.8に記載のとおり、のれんは帳簿価額と取得した事業体の資産及び負債の公正価値との差額に相当する。 のれんは資金生成単位に割り当てられ、少なくとも年に１回又は減損の兆候がある場合は常に、減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回ると、減損が認識される。連結財務書類に対する注記19に示されているとおり、回収可能価額は次の２つの方法で計算される。 ・ 売却費用控除後の公正価値（類似の取引に係る評価レシオ又は類似業務を有する企業についてアナリストが選択した市場パラメータの観察に基づく） ・ 使用価値（将来予想キャッシュ･フローを現在価値に割り引いた値に基づく） 使用価値に関しては、まず経営者が作成した中期事業計画に基づき、次いで資本要件考慮後の長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ･フローが算出される。 私どもは、以下の理由により、のれんの評価が監査上の主要な検討事項を構成すると判断し。 ・ 貴社グループの連結財政状態計算書における金額的重要性 ・ 回収可能価額の算定方法、また使用価値の場合は、関連する会社の将来の業績に関する仮定及び予想キャッシュ・フローに適用される割引率を選択する際に経営者が用いる判断の重要性	私どもは、のれんの減損の必要性を測定するために貴社グループが実施しているプロセスを考慮した。 貴社グループが決定した回収可能価額を検証するために私どもの評価及びモデリングの専門家が実施した作業は、具体的には以下のとおりであった。 ・ 使用された方法の分析 ・ 利用可能な市場データとの比較による、使用された主要なパラメータと仮定の評価 使用価値の方法に関して、私どもは以下も実施した。 ・ 予想キャッシュ・フローが決定された事業計画のレビュー ・ のれんのサンプリングに関して貴社グループが決定した使用価値の再計算 ・ 使用された使用価値の評価を目的とした、（注記19に表示されている）利用可能な感応度テストの分析

IFRS第17号「保険契約」の初度適用に係る影響の評価

特定されたリスク	監査上の対応
IFRS第17号「保険契約」が2023年1月1日から適用されるのに伴い、保険契約に関する会計方針及び評価ルールが大幅に変更されるとともに、財務書類の表示方法も変更される。IFRS第17号は、2022年1月1日の移行日時点で継続している保険契約に遡及適用された。 フランス相互信用連合銀行はIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、この新しい会計基準による影響を提示した。これには、2022年1月1日に関わる比較情報に加え、会計方針の選択が株主資本の期首残高及び期首現在の財政状態計算書に与える影響も含まれている。 フランス相互信用連合銀行の連結財務書類に対する注記1「*会計原則及び会計方針*」には、特に、IFRS第17号により要求される定性的及び定量的情報、並びに移行時に適用される会計処理方法の主な選択が提示されている。同注記によれば、この新しい会計基準の適用により、2022年1月1日現在の株主資本への全般的影響としてマイナス868百万ユーロが認識され、期首時点の契約上のサービス・マージン（総額）は税引前で5,313百万ユーロとなった。 IFRS第17号の適用は新たな会計上及び保険数理上の見積りを伴っており、移行措置における適切な会計処理方法の選択、及び最も実現可能性の高い将来状況の予想を反映するための主要な仮定及びパラメータの決定において、経営者による判断に依存する範囲が拡大している。 この新しい会計基準の適用による保険契約負債の測定及び認識の変更、会計方針の選択、並びに主要な仮定の決定における経営者の判断に依存する程度の重要性を踏まえ、私どもは、IFRS第17号「保険契約」の初度適用による影響の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。	具体的には、以下の監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の適用による2022年1月1日現在の連結財務書類及び2022年12月31日現在の比較財務書類への影響を判断するために経営者が定めたプロセス及び統制を理解し、評価した。 ・ 経営者がIFRS第17号の規定に関して行った会計処理方法の選択及び判断を分析した。 ・ 契約上のサービス・マージンを計算するために適用された移行方法（修正遡及アプローチ又は公正価値移行アプローチ）で用いられたパラメータ及び仮定を評価した。 ・ 私どもの保険数理モデリング専門家の支援の下、IFRS第17号の規定に照らして、保険数理評価モデル（経営者が使用した契約上のサービス・マージン及び主要な割引率パラメータの決定に関連するものを含む）の決定に用いられた方法及び主要な判断を評価した。 ・ データ、仮定及び主要なモデル化パラメータ、並びに表示されている期首残高及び比較表の計算において作成され使用された修正再表示について、サンプリング及び私どものリスク評価に基づく検証を行った。 ・ 連結財務書類に対する注記における、新しい基準のIFRS第17号への移行に関連する記載について、IAS第8号の要件に照らして適切性を評価した。

保険契約負債の測定

特定されたリスク	監査上の対応

2023年12月31日現在、フランス相互信用連合銀行が計上している保険契約に係る負債の額は、連結財務書類に対する注記13cに示すとおり、120,069百万ユーロであった。 連結財務書類に対する注記13cで開示されているように、保険契約に係る負債はIFRS第17号に従って評価されているが、これは特に以下の原則に基づいている。 ・ 保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な、支払又は受取キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りの決定。将来キャッシュ・フローの測定には、コミットメントに適合したキャッシュ・フローの評価方法に基づく複雑な保険数理モデル、並びに将来期間に係るデータ及び仮定の使用によって引き起こされる、重大な不確実性がある。 ・ 保険契約が実行される際の将来キャッシュ・フローの金額と時期に関する不確実性をカバーすることを意図した、非金融リスクに係るリスク調整の定義。特にグループは、適用する信頼度及び分散グリッドの選択を自ら判断している。 ・ 利益保険契約のカバー期間にわたって株主に帰属する繰延将来利益の現在価値を表すとともに、グループが定義し、且つ当該保険契約グループにとって適切なカバー単位に基づいて損益計算書に認識される、契約上のサービス・マージンの決定。 保険契約に係るコミットメントが長期に渡ること、経済環境及び金融環境に対するコミットメントの感応度、並びに最も実現可能性の高い将来状況を反映するための仮定及びコミットメントのモデル化に係る複雑な技術の選択において経営者の判断に依存する程度が高いことに鑑み、私どもは、保険契約負債の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。	私どもの保険数理モデリング専門家及びIFRSに基づく会計処理の専門家の支援を受けつつ、以下の監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の原則に準拠して、保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りを決定するために、グループの経営者が定めたプロセス及び手法について理解した。 ・ 保険契約コミットメントの評価に係るデータ処理及び保険数理計算に係る情報システムについて、内部統制環境に係る監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の規定に準拠して、「生命保険」事業における保険契約の「変動報酬」会計評価モデルへの適格性について評価するとともに、経営者による当該評価方法の「貯蓄・退職」保険契約への適切な適用について評価した。 ・ 経営者が実施した主要な統制を評価及び検証した。これに関して、私どもは、経営者が用いた手法、判断及び主要な仮定に係る統制システム、並びに「貯蓄・退職」保険契約に基づくコミットメントに適用される割引後の将来キャッシュ・フローを予測するための数理モデルのプロセス及び検証に係るガバナンス及び統制に係るシステムの評価を行った。特に、将来キャッシュ・フローの測定に係る仮定、パラメータ又は数理計算プロセスのモデル化に変更があれば、その適切性について評価した。 ・ 割引後の見積将来キャッシュ・フローを決定するために用いられた主要な手法、仮定及び主要な保険数理パラメータ（将来キャッシュ・フローの仮定又は保険数理モデリングの変更に関して使用されたものを含む）、非金融リスクのリスク調整、並びに契約上のサービス・マージンをサンプルベースで検証した。当該見積額の妥当性をサンプルベースで評価した（経営者が使用した仮定及びモデルを適用して得られた評価結果の感応度の分析を含む）。 ・ 予測モデル及び割引後の将来キャッシュ・フローの最善の見積りの計算で使用された基礎データの信頼性を、サンプルベースで検証した。当該検証手続には、非金融リスクのリスク調整及び契約上のサービス・マージンに係る当該期間の損益計算書における戻入れを決定するために使用したプロセスの評価が含まれる。

	・ 整合性に欠ける又は想定されていない重大な変更があった場合にそれを特定するため、あらゆる変動について分析的手続を実施した。 **・ 連結財務書類に対する注記に開示されている情報の適切性を評価した。**

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、取締役会の経営者報告書において表示されている貴社グループに関する情報について、特定の法的及び規制上の検証を行った。

その正確性についても連結財務書類との整合性についても、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

欧州単一電子フォーマットに従って提出される年次財務書類及び連結財務書類に関する法定監査人のデュー・ディリジェンスに関する職業的専門家としての基準に従い、私どもは、フランス通貨金融法典の第L.451-1-2条第I項に規定されている年次財務報告書に含める連結財務書類（これについての責任は最高経営責任者にある）が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号によって定義されたこのフォーマットに準拠しているかどうかも確認した。

連結財務書類に関する私どもの手続には、これらの財務書類のマークアップが上記の規則に規定されたフォーマットに準拠していることの検証が含まれている。

私どもの作業に基づいて、私どもは、年次財務報告書に含めるための連結財務書類の表示が全ての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠していると判断する。

欧州単一電子フォーマットを使用した連結財務書類のマクロ・タギングに固有な技術的制約により、財務書類に対する注記における特定のタグの内容は本報告書に添付された連結財務書類と同じ形で再現されない場合がある。

貴社がAMFに提出する年次財務報告書に含める連結財務書類が、私どもが行った作業の対象であるものと一致していることを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びKPMG S.A.は、それぞれ2016年5月11日及び2022年5月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の法定監査人に任命された。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続８年目であり、KPMG S.A.の在任期間は２年目であった。

連結財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を適用する責任がある。

当該連結財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

連結財務書類監査における法定監査人の責任

私どもの責任は、連結財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの職務には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。

さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が連結財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応するための監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる情報を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。**
- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**
- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに連結財務書類で提供された見積りに関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論を出した場合、この不確実性に関して連結財務書類で提供される注記事項に対し監査報告書上、追加情報として注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての連結財務書類の表示を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる個人事業体又は事業体の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。また、当該財務書類に対して表明した監査意見について単独で責任を負う。**

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラデファンス、2024年4月9日

法定監査人

カーペーエムジェー　エス　ア		**プライスウォーターハウスクーパースフランス**
Sophie Sotil-Forgues	Arnaud Bourdeille	Laurent Tavernier
パートナー	**パートナー**	**パートナー**

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された会社の年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書は、例えば、法定監査人の任命、又は経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証などについての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2024年12月31日に終了した年度）

株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した職務の遂行により、私どもは添付のフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）の2024年12月31日終了事業年度の財務書類について監査を行った。

私どもは、当年次財務書類が、フランスの会計原則及び規則に準拠して、貴社の当事業年度の経営成績及び当事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

監査意見の根拠

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「年次財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2024年１月１日より本報告書発行日までの間、フランス商法及びフランス法定監査人倫理規程によって定められている独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。

評価の正当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法第L.821-53条及び第.821-180条の規定に従い、私どもが職業的専門家として当該年度の年次財務書類の監査に関して特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した評価は、年次財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。年次財務書類の個別の項目に対して意見を表明するものではない。

持分投資及びその他の長期投資並びに関連会社に対する投資の評価に関するリスク

特定されたリスク	監査上の対応
2024年12月31日現在、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社への投資はそれぞれ335百万ユーロ及び18,119百万ユーロとなっており、貴社の貸借対照表において最も価額が高い項目である。 年次財務書類に対する注記1.5「その他の長期投資、持分投資及び関連会社への投資」に示されているとおり、持分投資及びその他の長期投資並びに関連会社への投資は取得原価で認識され、仮に会社がこれらの投資を取得するとすれば取得するためにいくら支払う意思があるかを表す使用価値が帳簿価額未満である場合には減損処理される。 使用価値は、会社の事業年度末における株主資本の価値、収益性の水準及び業績予想に基づいて当該会社が見積もる。上場有価証券については、直近１か月間の平均株価も勘案して使用価値は決定される。 これら有価証券の使用価値の見積りに際し、当該有価証券に応じて検討されるべき項目を選択する際に会社の判断が入らざるをえない。これらの項目は、場合によって、過去のデータ（一定の企業については純資産（調整後の場合もある）、その他の企業については直近１か月の平均株価）や予測情報（収益性の水準や今後の活動見通し）となることがある。 使用価値を見積もるために使用する基準及び仮定に基づく情報を会社が選択する際に判断が入るため、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社に対する投資の評価は監査上の主要な検討事項である。	私どもに提供された情報に基づき、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社への投資に関する使用価値の見積りの合理性を評価するため、私どもは主に、会社によって決定されたこれらの価値の見積りが評価方法及び使用された数値の適切な正当性に基づいていることを評価し、また対象となる有価証券に応じて次の事項を実施した。 ・ 過去のデータに基づく評価の場合: ・ 使用された株主資本が被監査事業体の財務諸表または分析手順と一致していること、およびこの資本に対してなされたいかなる調整も関連文書に基づいて行われていることを（該当する場合）確認すること。 ・ 観察可能な市場データに基づく評価に関して、会社が用いている株価を確認すること。 ・ 将来の情報に基づく評価の場合: ・ 使用価値についての根拠を示す文書のレビュー。 ・ 会社が使用した評価方法及びパラメータの分析。 ・ 私どもは、持分投資の使用価値を評価することに加えて、以下も実施した。 ・ 持分投資及び関連会社への投資に関して行われた分析を踏まえた、関連する債権の回収可能性の評価。 ・ 負の株主資本を有する子会社の損失を会社が負担することを約束した場合におけるリスク引当金の認識の管理。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、特定の法的及び規制上の検証を行った。

経営者報告書並びに財政状態及び年次財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供されている情報

取締役会の経営者報告書、並びに株主宛の財務状態に関するその他の報告書及び年次財務書類において提供された情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関連する情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、以下の点が明らかになっている。

経営者報告書で示されているように、この情報には銀行取引及び関連取引が含まれていないが、これは、貴社がこれらの取引を、作成すべき情報の範囲外のものとみなしているためである。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条及び第L.22-10-10条で求められている情報が、取締役会の経営者報告書のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されていることを認める。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

年次財務報告書に含まれる年次財務書類の表示フォーマット

単一の欧州電子報告の書式に従って提出される年次財務書類及び連結財務書類に関する法定監査人のデュー・ディリジェンスに関する職業的専門家としての基準に従い、私どもは、フランス通貨金融法典の第L.451-1-2条第I項に規定されている年次財務報告書に含める年次財務書類（これについての責任は最高経営責任者にある）が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号によって定義されたこのフォーマットに準拠しているかどうかも確認した。

私どもの作業に基づいて、私どもは、年次財務報告書に含めるための年次財務書類の表示が全ての重要な点において単一の欧州電子報告のフォーマットに準拠していると判断する。

貴社がAMFに提出する年次財務報告書に含める年次財務書類が、私どもが行った作業の対象であるものと一致していることを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びカーペーエムジェー エス アは、それぞれ2016年５月11日及び2022年５月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の法定監査人に任命された。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続９年目であり、カーペーエムジェー エス アの在任期間は３年目であった。

年次財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則及び原則に準拠して真実かつ公正な概観を示す年次財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

年次財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした標準的な会計方針を適用する責任がある。

当年次財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

年次財務書類監査における法定監査人の責任

私どもの責任は、年次財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての年次財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの使命には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。

さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が年次財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応するための監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる項目を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述**

又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**
- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに年次財務書類で提供された見積もりに関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、この不確実性に関して年次財務書類で提供される注記事項に対し、報告書の読者に注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての年次財務書類の表示を評価し、年次財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2025年4月10日

法定監査人

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパースフランス
Laurent Tavernier

パートナー

カーペーエムジェー　エス　ア
Arnaud Bourdeille

パートナー

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された会社の年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書は、例えば、法定監査人の任命、又は経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証などについての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2023年12月31日に終了した年度）

株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した職務の遂行により、私どもは添付のフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の2023年12月31日終了事業年度の財務書類について監査を行った。

私どもは、当年次財務書類が、フランスの会計原則及び規則に準拠して、貴社の当事業年度の経営成績及び当事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

監査意見の根拠

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「年次財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2023年1月1日より本報告書発行日までの間、フランス商法及び法定監査人の倫理規程（Code de déontologie）で定められている独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。ただし例外として、KPMGにおいては、非連結サブグループの一部の会社に対して重要性のない業務が行われたが、当該業務はその専門的判断若しくは意見の表明、又はフランス相互信用連合銀行の年次財務書類の証明という職務の遂行に影響を及ぼすものではない。

見積りの妥当性－監査上の主要な検討事項

見積りの妥当性に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、私どもが職業的専門家として当該年度の年次財務書類の監査に関して特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した監査手続は、年次財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。年次財務書類項目に対して個別に意見を表明するものではない。

持分投資及びその他の長期投資並びに関連会社に対する投資の評価に関するリスク

特定されたリスク	監査上の対応
2023年12月31日現在、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社への投資はそれぞれ343百万ユーロ及び17,462百万ユーロとなっており、貴社の貸借対照表において最も価額が高い項目である。 財務書類に対する注記1.5に示されているとおり、持分投資及びその他の長期投資並びに関連会社への投資は取得原価で認識され、仮に会社がこれらの投資を取得するとすれば取得するためにいくら支払う意思があるかを表す使用価値が帳簿価額未満である場合には減損処理される。 使用価値は、会社の事業年度末における株主資本の価値、収益性の水準及び業績予想に基づいて当該会社が見積る。上場有価証券については、直近１か月間の平均株価も勘案して使用価値は決定される。 これら有価証券の使用価値の見積りに際し、当該有価証券に応じて検討されるべき項目を選択する際に会社の判断が入らざるをえない。これらの項目は、場合によって、過去のデータ（一定の企業については純資産（調整後の場合もある）、その他の企業については直近１か月の平均株価）や予測情報（収益性の水準や今後の活動見通し）となることがある。 使用価値を見積るために使用する基準及び仮定に基づく情報を会社が選択する際に判断が入るため、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社に対する投資の評価は監査上の主要な検討事項である。	私どもに提供された情報に基づき、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社への投資に関する使用価値の見積りの合理性を評価するため、私どもは主に、会社によって決定されたこれらの価値の見積りが評価方法及び使用された数値の適切な正当性に基づいていることを評価し、また対象となる有価証券に応じて次の事項を実施した。 ・ 過去のデータに基づく評価の場合: ・ 使用された株主資本が被監査事業体の財務諸表または分析手順と一致していること、およびこの資本に対してなされたいかなる調整も関連文書に基づいて行われていることを（該当する場合）確認すること。 ・ 観察可能な市場データに基づく評価に関して、会社が用いている株価を確認すること。 ・ 将来の情報に基づく評価の場合: ・ 使用価値についての根拠を示す文書のレビュー。 ・ 会社が使用した評価方法及びパラメータの分析。 ・ 私どもは、持分投資の使用価値を評価することに加えて、以下も実施した。 ・ 持分投資及び関連会社への投資に関して行われた分析を踏まえた、関連する債権の回収可能性の評価。 ・ 負の株主資本を有する子会社の損失を会社が負担することを約束した場合におけるリスク引当金の認識の管理。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、特定の法的及び規制上の検証を行った。

経営者報告書並びに財政状態及び年次財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供されている情報

取締役会の経営者報告書、並びに株主宛の財務状態に関するその他の報告書及び年次財務書類において提供された情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関連する情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、以下の点が明らかになっている。

経営者報告書で示されているように、この情報には銀行取引及び関連取引が含まれていないが、これは、貴社がこれらの取引を、作成すべき情報の範囲外のものとみなしているためである。

コーポレート・ガバナンス報告書

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条及び第L.22-10-10条で求められている情報が、取締役会の経営者報告書のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されていることを認める。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

年次財務報告書に含まれる年次財務書類の表示フォーマット

欧州単一電子フォーマットに従って提出される年次財務書類及び連結財務書類に関する法定監査人のデュー・ディリジェンスに関する職業的専門家としての基準に従い、私どもは、フランス通貨金融法典の第L.451-1-2条第I項に規定されている年次財務報告書に含める年次財務書類（これについての責任は最高経営責任者にある）が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号によって定義されたこのフォーマットに準拠しているかどうかも確認した。

私どもの作業に基づいて、私どもは、年次財務報告書に含めるための年次財務書類の表示が全ての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠していると判断する。

貴社がAMFに提出する年次財務報告書に含める年次財務書類が、私どもが行った作業の対象であるものと一致していることを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びKPMG S.A.は、それぞれ2016年5月11日及び2022年5月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の法定監査人に任命された。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続8年目であり、KPMG S.A.の在任期間は2年目であった。

年次財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則及び原則に準拠して真実かつ公正な概観を示す年次財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

年次財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした標準的な会計方針を適用する責任がある。

当年次財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

年次財務書類監査における法定監査人の責任

私どもの責任は、年次財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての年次財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの使命には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。

さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が年次財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応するための監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる項目を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。**
- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**
- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに年次財務書類で提供された見積りに関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、この不確実性に関して年次財務書類で提供される注記事項に対し、報告書の読者に注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての年次財務書類の表示を評価し、年次財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2024年4月9日

法定監査人

カーペーエムジェー　エス　ア		**プライスウォーターハウスクーパースフランス**
Sophie Sotil-Forgues	Arnaud Bourdeille	Laurent Tavernier
パートナー	**パートナー**	**パートナー**